

令和 2 年 度

江戸川区財務諸表
財務レポート

江戸川区

はじめに

江戸川区財務諸表は、会計管理者が地方自治法（昭和 22 年 4 月 17 日法律第 67 号）第 233 条第 1 項により決算を調製した際の各会計の歳入歳出決算参考資料として、江戸川区会計事務規則（昭和 39 年 3 月江戸川区規則第 2 号）第 126 条の規定に基づき作成するものです。

複式簿記・発生主義会計による「会計別財務諸表」及び「部別財務諸表」により、資産や負債などのストック情報や発生主義によるコスト情報を明示しています。また、全体像を示すために「各会計合算財務諸表」を作成するとともに、より理解を得られるよう注記を掲載しています。

また、財務諸表から得られる情報に「事業の目的」や「事業の成果」等の非財務情報を交え、分析を加えた「財務レポート」を作成しました。これにより、本区が取り組んでいる施策や事業がどのような成果を上げたか、目的を達成できているか、などを確認することができます。今後も新公会計制度を活用した取り組みを進め、行財政のさらなる「数値化・見える化・分かる化」を図ります。



江戸川区は、誰もが安心して自分らしく暮らせる共生社会の実現に向けて、SDGsに積極的に取り組んでいます。

江戸川区財務諸表

【目次】

江戸川区財務諸表の解説	1
I 一般会計財務諸表	6
概要	7
1 貸借対照表	8
2 行政コスト計算書	9
3 キャッシュ・フロー計算書	10
4 正味財産変動計算書	11
5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	11
II 国民健康保険事業特別会計財務諸表	14
概要	15
1 貸借対照表	16
2 行政コスト計算書	17
3 キャッシュ・フロー計算書	18
4 正味財産変動計算書	19
5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	19
III 介護保険事業特別会計財務諸表	22
概要	23
1 貸借対照表	24
2 行政コスト計算書	25
3 キャッシュ・フロー計算書	26
4 正味財産変動計算書	27
5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	27
IV 後期高齢者医療特別会計財務諸表	30
概要	31
1 貸借対照表	32
2 行政コスト計算書	33
3 キャッシュ・フロー計算書	34
4 正味財産変動計算書	35
5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	35

V	各会計合算財務諸表	38
	概要	39
1	貸借対照表	40
2	行政コスト計算書	41
3	キャッシュ・フロー計算書	42
4	正味財産変動計算書	43
5	有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	43
6	財務諸表に係る注記	45
VI	部(室・局)別財務諸表	56
1	経営企画部	58
2	新庁舎・大型施設建設推進室	66
3	危機管理室	74
4	総務部	82
5	都市開発部	90
6	環境部	98
7	文化共育部	106
8	生活振興部	114
9	福祉部	122
10	子ども家庭部	130
11	健康部	138
12	土木部	146
13	会計室	154
14	教育委員会事務局	162
15	監査委員事務局	170
16	選挙管理委員会事務局	178
17	区議会事務局	186

財務レポート

【目次】

I 作成概要

1	作成目的	194
2	作成内容	194
3	作成対象	194

II 記載内容

1	一般会計財務レポートの記載内容	195
2	部別財務レポートの記載内容	197
3	特別会計及び課別財務レポートの記載内容	199
4	特定事業別財務レポートの記載内容	201
5	財務レポートに係る注記	203

III 会計別財務レポート

1	一般会計	209
2	国民健康保険事業特別会計	213
3	介護保険事業特別会計	215
4	後期高齢者医療特別会計	217

IV 所屬別・特定事業別財務レポート

1	経営企画部(経営企画費)	221
(1)	企画課(企画調整費)	223
(2)	オリンピック・パラリンピック推進担当課 (オリンピック・パラリンピック推進費)	225
(3)	都市戦略課(都市戦略費)	227
(4)	財政課(財政管理費)	229
(5)	情報政策課(情報政策費)	231
(6)	広報課(広報費)	233
①	刊行物関係費(D分類)	235
(7)	SDGs推進センター開設準備室(SDGs推進センター開設準備関係費)	237
2	新庁舎・大型施設建設推進室(新庁舎・大型施設建設推進費)	239
(1)	施設計画課(施設計画費)	241
①	児童文学館建設経費(B分類)	243
(2)	新庁舎建設推進担当課(新庁舎建設推進費)	245
(3)	建設技術課(建設技術費)	247
3	危機管理室	249
(1)	防災危機管理課(防災危機管理費)	251
①	防災情報設備管理費(D分類)	253

(2) 地域防災課(地域防災費)	255
① 地域防災関係費(D分類)	257
4 総務部(総務費)	259
(1) 総務課(一般管理費)	261
① 庁舎等維持管理経費(B分類)	263
(2) 職員課(人事厚生費)	265
① 職員の健康管理費(D分類)	267
(3) 用地経理課(用地経理費)	269
(4) 課税課(課税費)	271
(5) 納税課(納税費)	273
5 都市開発部(都市開発費)	275
(1) 都市計画課(都市計画費)	277
(2) 住宅課(住宅関係費)	279
① 公営住宅関係費(A分類)	281
② 住宅等耐震化促進事業費(D分類)	283
(3) まちづくり調整課(まちづくり調整費)	285
(4) まちづくり推進課(まちづくり推進費)	287
(5) 市街地開発課(再開発関係費)	289
(6) 建築指導課(建築指導関係費)	291
(7) 施設課(営繕関係費)	293
(8) 学校建設技術課(学校営繕関係費)	295
6 環境部(環境費)	297
(1) 環境推進課(環境推進費)	299
① 環境事務費(D分類)	301
(2) 清掃課(清掃事業費)	303
① 清掃事務所管理運営経費(B分類)	305
② リサイクル事業経費(D分類)	307
③ 廃棄物収集作業費(D分類)	309
7 文化共育部(文化共育費)	311
(1) 文化課(文化振興費)	313
① 総合人生大学運営費(C分類)	315
② 総合区民ホール管理経費(A分類)	317
③ 総合文化センター管理経費(A分類)	319
④ 区民センター管理経費(A分類)	321
⑤ 篠崎公益複合施設管理経費(A分類)	323
⑥ 図書館管理運営経費(B分類)	325
⑦ 穂高荘管理経費(A分類)	327
⑧ 塩沢江戸川荘管理経費(A分類)	329
⑨ ホテルシーサイド江戸川管理経費(A分類)	331
(2) 健全育成課(健全育成費)	333
① 青少年の翼事業費(C分類)	335

②	共育プラザ管理経費(B分類)	337
③	子ども未来館管理経費(B分類)	339
(3)	スポーツ振興課(スポーツ振興費)	341
①	障害者スポーツ推進費(D分類)	343
②	総合体育館管理経費(A分類)	345
③	スポーツランド管理経費(A分類)	347
④	スポーツセンター管理経費(A分類)	349
⑤	陸上競技場管理経費(A分類)	351
⑥	江戸川区球場管理経費(A分類)	353
⑦	臨海球技場管理経費(A分類)	355
⑧	新左近川親水公園カヌー場管理経費(A分類)	357
⑨	水辺のスポーツガーデン管理経費(A分類)	359
⑩	グラウンド管理経費(A分類)	361
⑪	テニスコート管理経費(A分類)	363
⑫	プール管理経費(C分類)	365
⑬	東京オリンピック・パラリンピック気運醸成事業費(D分類)	367
8	生活振興部(生活振興費)	369
(1)	地域振興課(地域振興費)	371
①	消費者センター運営経費(D分類)	373
②	新川さくら館管理経費(A分類)	375
③	地区会館管理経費(B分類)	377
(2)	産業振興課(産業振興費)	379
①	区民農園管理経費(C分類)	381
(3)	住基・個人番号制度推進課(住基・個人番号制度推進費)	383
(4)	区民課(中央・一之江地域振興費)	385
①	戸籍事務費(C分類)	387
②	住民基本台帳事務費(C分類)	389
③	区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類)	391
(5)	小松川事務所(小松川・平井地域振興費)	393
①	戸籍事務費(C分類)	395
②	住民基本台帳事務費(C分類)	397
③	区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類)	399
(6)	葛西事務所(葛西地域振興費)	401
①	戸籍事務費(C分類)	403
②	住民基本台帳事務費(C分類)	405
③	区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類)	407
(7)	小岩事務所(小岩地域振興費)	409
①	戸籍事務費(C分類)	411
②	住民基本台帳事務費(C分類)	413
③	区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類)	415
(8)	東部事務所(東部地域振興費)	417

① 戸籍事務費(C分類)	419
② 住民基本台帳事務費(C分類)	421
③ 区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類)	423
④ 住居表示実施事務費(D分類)	425
(9) 鹿骨事務所(鹿骨地域振興費)	427
① 戸籍事務費(C分類)	429
② 住民基本台帳事務費(C分類)	431
③ 区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類)	433
(10) 区民課+各事務所(合算)	
① 戸籍事務費(C分類)	435
② 住民基本台帳事務費(C分類)	437
9 福祉部(福祉費)	439
(1) 福祉推進課(福祉推進費)	441
① 地域包括ケアシステム事業費(D分類)	443
② 社会福祉計画費(D分類)	445
③ 住まいの改造助成費(D分類)	447
④ くすのきクラブ助成費(D分類)	449
⑤ 生きがい対策事業費(D分類)	451
⑥ リズム運動推進費(D分類)	453
⑦ 熟年人材センター助成費(D分類)	455
⑧ くつろぎの家管理経費(B分類)	457
⑨ くすのきカルチャーセンター管理経費(B分類)	459
(2) 介護保険課(介護関係費)	461
(3) 障害者福祉課(障害者福祉費)	463
① 障害者手当等支給経費(D分類)	465
② 障害児支援給付経費+自立支援給付経費(合算)(D分類)	467
③ 希望の家管理経費(B分類)	469
④ 虹の家管理経費(B分類)	471
⑤ みんなの家管理経費(B分類)	473
⑥ えがおの家管理経費(B分類)	475
⑦ さくらの家管理経費(B分類)	477
⑧ 福祉作業所管理経費(B分類)	479
⑨ 障害者支援ハウス管理経費(B分類)	481
⑩ 就労支援センター管理経費(B分類)	483
⑪ 発達相談・支援センター管理経費(B分類)	485
(4) 生活援護第一課(第一生活保護費)	487
① 生活困窮者自立支援事業費(D分類)	489
② ひきこもり支援推進事業費(D分類)	491
(5) 生活援護第二課(第二生活保護費)	493
(6) 生活援護第三課(第三生活保護費)	495
① 福祉事務所葛西地区庁舎管理経費(B分類)	497

(7) 生活援護第一課＋生活援護第二課＋生活援護第三課(合算)	
① 生活保護費＋生活保護事務費(D分類).....	499
10 子ども家庭部(子ども家庭費).....	501
(1) 子育て支援課(子育て支援費).....	503
① 私立保育園等委託費(C分類).....	505
(2) 保育課(保育関係費).....	507
① 保育ママ助成費(D分類).....	509
(3) 子育て支援課＋保育課(合算)	
① 育成室管理経費(B分類).....	511
(4) 児童家庭課(児童家庭福祉費).....	513
① 子どもの成長支援事業経費(D分類).....	515
② 人権・男女共同参画推進センター運営経費(B分類).....	517
(6) 相談課(相談関係費).....	519
① 児童相談所管理経費(B分類).....	521
(7) 援助課(援助関係費).....	523
(8) 一時保護課(一時保護関係費).....	525
11 健康部(健康費).....	527
(1) 健康推進課、地域保健課(健康推進費、地域保健費).....	529
① がん検診費(D分類).....	531
(2) 健康サービス課(健康サービス費).....	533
① 保健所等管理運営経費(B分類).....	535
② 妊産婦保健指導費(D分類).....	537
(3) 保健予防課(保健予防費).....	539
① 結核予防経費(D分類).....	541
② 新型コロナウイルス感染症対策関係経費(D分類).....	543
(4) 生活衛生課(生活衛生費).....	545
① 保健所等管理運営経費(B分類).....	547
② 動物の適正飼育指導費(D分類).....	549
12 土木部(土木費).....	551
(1) 計画調整課(土木計画費).....	553
(2) 施設管理課(土木施設管理費).....	555
① 駐輪対策事業経費(A分類).....	557
(3) 街路橋梁課(街路橋梁費).....	559
① 道路関係経費(D分類).....	561
② 橋梁関係経費(D分類).....	563
(4) 区画整理課(土地区画整理費).....	565
① 篠崎駅西部土地区画整理事業費(D分類).....	567
② 上篠崎一丁目北部土地区画整理事業費(D分類).....	569
③ 北小岩一丁目東部土地区画整理事業費(D分類).....	571
(5) 水とみどりの課(緑化公園費).....	573
① 公園等関係経費(B分類).....	575

②	街路樹関係経費(D分類)	577
(6)	公園整備担当課(公園整備費)	579
(7)	保全課(保全関係費)	581
①	道路関係経費(B分類)	583
②	橋梁関係経費(B分類)	585
③	街路灯関係経費(D分類)	587
④	水門等関係経費(B分類)	589
13	会計室(会計管理費)	591
14	教育委員会事務局(教育費)	593
(1)	教育推進課(教育推進費)	595
①	すくすくスクール運営費(C分類)	597
②	学校情報化推進事務費(小学校)(D分類)	599
③	学校情報化推進事務費(中学校)(D分類)	601
(2)	学務課(学務費)	603
(3)	指導室(教育指導費)	605
①	科学センター運営費(D分類)	607
(4)	学校施設担当課(学校施設費)	609
①	瑞江第三中学校施設改築費(D分類)	611
(5)	教育研究所(教育研究所費)	613
15	監査委員事務局(監査委員費)	615
16	選挙管理委員会事務局(選挙費)	617
17	区議会事務局(議会費)	619
18	施設の基本情報別表	621
19	類似施設別比較一覧表・組織別(課別)比較一覧表	638
20	用語一覧	647

江戸川区財務諸表の解説

①貸借対照表

資産	負債
現金預金	
	正味財産

貸借対照表は、年度末時点における、資産・負債・正味財産の金額を表し、区の財政状態を明らかにしています。

正味財産は正味財産変動計算書の合計額と一致します。

資産の中の現金預金はキャッシュフロー計算書の形式収支と一致します。

●流動資産(1年以内に現金化する資産)

- ・収入未済・財政調整基金等を計上しています。
- ・不納欠損や貸し倒れの可能性を見積もり、不納欠損引当金・貸倒引当金を計上しています。

●固定資産(行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化する資産)

- ・行政財産及び普通財産を、土地、建物、工作物、立木、無形固定資産に分類して計上しています。
- ・重要物品は、取得価格が100万円以上の物品です。
- ・インフラ資産は、道路や橋梁、街路樹等です。
- ・リース資産は、実質的に物件購入と融資を組み合わせたリース取引について計上しています。
- ・ソフトウェア資産は、将来の費用削減が確実に認められる業務システムです。
- ・建設仮勘定は建設中の固定資産に係る支出額です。
- ・投資その他の資産は、有価証券及出資金、長期貸付金、基金積立金等を計上しています。また、長期貸付金に対する貸倒引当金を計上しています。

●流動負債(1年以内に返済すべき負債)

- ・還付未済金・特別区債(翌年度償還予定額)等を計上しています。
- ・賞与引当金は、職員に支給される期末手当及び勤勉手当で翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額を計上しています。

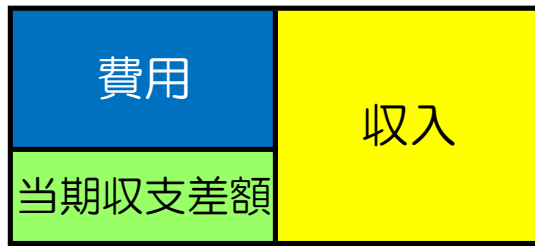
●固定負債(1年を超えて返済時期が到来する負債)

- ・特別区債(翌々年度以降の償還予定額)を計上しています。
- ・退職給与引当金は、在職する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給見込額を計上しています。
- ・リース債務は、リース資産にかかるリース料債務の残高です。

<取得原価主義>

行政財産、普通財産、重要物品及びインフラ資産の貸借対照表の価額は、取得原価により計上しています。

②行政コスト計算書



行政コスト計算書は、一定期間の行政運営に伴う費用と、財源としての収入を表します。区の収支状況を明らかにしています。

企業会計の損益計算書にあたります。

当期収支差額は正味財産変動計算書に計上されます。

●Ⅰ 行政収支の部

行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用で構成されています。

●Ⅱ 金融収支の部

預金の利息や、資金調達のコストなどを反映した収支です。

●Ⅲ 特別収支の部

通常収支に含まれない取引により発生した収支です。固定資産の売却損益などが含まれます。

●一般会計・特別会計相互の関係(繰出金・繰入金について)

国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の経費を支えるため、一般会計から繰出金を支出しており、財務諸表には以下のように計上されます。また、期末に繰出金の精算分を、特別会計から一般会計繰出金として支出しています。

<一般会計>

行政支出
繰出金

行政収入
繰入金

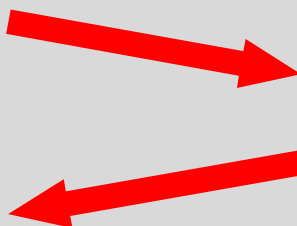
<特別会計>

当期収支差額

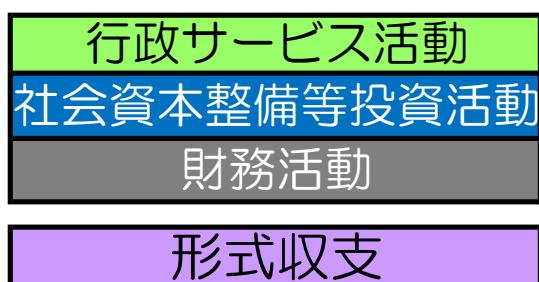
一般会計繰入金

一般会計繰出金

再計(一般会計繰入金繰出金調整後)



③キャッシュ・フロー計算書



キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における、活動区分別の現金収支を表します。どのような要因で現金(キャッシュ)が増減したのかを明らかにしています。

これらに前年度からの繰越金を加えたものが形式収支で、貸借対照表の現金預金と一致します。

● I 行政サービス活動

行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用で構成されています。

● II 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減による現金の収支を表しています。

● III 財務活動

外部からの資金獲得(主に区債)にかかる現金収支を表しています。

● 一般財源共通調整・充当調整(部別財務諸表)

部別財務諸表では、特別区民税などの一般財源を収入する部では、多額の収入がある一方、それ以外の部では支出額に見合う収入がありません。そのため、キャッシュ・フロー計算書の収支がマイナスになります。

実際には現金がないと行政サービスに係る支出ができませんので、財源のある部とない部との間で一般財源により現金預金の調整を行う仕組みを設けています。

一般財源を一旦吸い上げて集計する処理を「一般財源共通調整」と言い、一般財源共通調整で集計した一般財源を各部の財源不足分に補填する処理を「一般財源充当調整」と言います。

④正味財産変動計算書

前期末残高	
当期変動額	
当期収支差額	
当期末残高	合計

正味財産変動計算書は、貸借対照表の「正味財産の部」の変動状況を表しています。

当期末残高合計は、貸借対照表の正味財産の部合計と一致します。

※ 注記

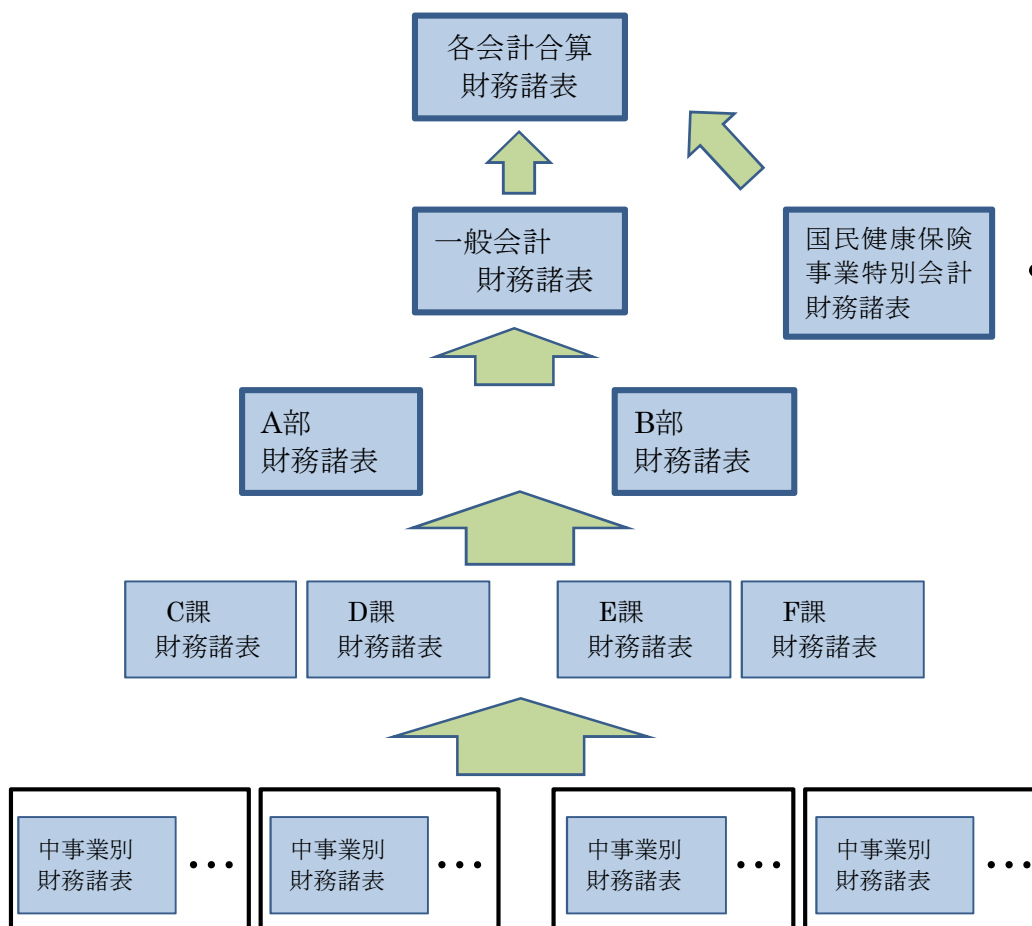
財務諸表の作成に関する方針や後発事象など、財務諸表を理解するために必要な事項について説明したものです。

※ 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

財務諸表を補足する資料として、有形固定資産・無形固定資産の増減など明細を明らかにしたものです。

●江戸川区の財務諸表の構成

江戸川区の財務諸表は、歳出中事業を最小単位とし、これを積み上げて作成しています。そして各会計財務諸表を足し上げた合算財務諸表を作成しています。



財務諸表の相関図

①貸借対照表

資産	負債
現金預金	正味財産

貸借対照表の正味財産は正味財産変動計算書の合計額と一致します。
 資産の中の現金預金はキャッシュフロー計算書の形式収支と一致します。

②行政コスト計算書

費用	収入
当期収支差額	

行政コスト計算書の当期収支差額は正味財産変動計算書の当期収支差額と一致します。

③キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動
社会資本整備等投資活動
財務活動
形式収支

キャッシュ・フロー計算書の形式収支は貸借対照表の現金預金と一致します。

④正味財産変動計算書

前期末残高
当期変動額
当期収支差額
当期末残高合計

正味財産変動計算書の当期末残高合計は貸借対照表の正味財産の合計と一致します。
 当期変動額の中の当期収支差額は行政コスト計算書の当期収支差額と一致します。

江戸川区財務諸表

(各会計別・各会計合算・部別)

I 一般会計財務諸表

一般会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	61,927,250,300	69,644,942,030	7,717,691,730	12.5%
固定資産	3,301,368,900,145	3,328,221,766,329	26,852,866,184	0.8%
行政財産	592,764,073,061	605,275,691,577	12,511,618,516	2.1%
普通財産	15,000,575,646	14,183,443,343	△ 817,132,303	△ 5.4%
重要物品	1,012,626,023	1,076,930,078	64,304,055	6.4%
インフラ資産	2,493,564,010,805	2,497,528,154,885	3,964,144,080	0.2%
リース資産	162,973,648	188,796,472	25,822,824	15.8%
ソフトウェア資産	41,309,674	122,842,188	81,532,514	197.4%
建設仮勘定	10,511,417,646	18,588,575,950	8,077,158,304	76.8%
投資その他の資産	188,311,913,642	191,257,331,836	2,945,418,194	1.6%
資産の部合計	3,363,296,150,445	3,397,866,708,359	34,570,557,914	1.0%
負債の部				
流動負債	1,981,915,564	2,034,818,584	52,903,020	2.7%
固定負債	25,158,762,007	24,906,670,590	△ 252,091,417	△ 1.0%
負債の部合計	27,140,677,571	26,941,489,174	△ 199,188,397	△ 0.7%
正味財産の部合計	3,336,155,472,874	3,370,925,219,185	34,769,746,311	1.0%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和元年度 〔自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日〕	令和2年度 〔自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	257,003,243,390	332,973,619,061	75,970,375,671	29.6%
行政費用	228,531,564,933	312,259,626,447	83,728,061,514	36.6%
行政収支差額	28,471,678,457	20,713,992,614	△ 7,757,685,843	△ 27.2%
金融収入	115,802,279	111,540,683	△ 4,261,596	△ 3.7%
金融費用	96,557,588	2,055,304	△ 94,502,284	△ 97.9%
金融収支差額	19,244,691	109,485,379	90,240,688	468.9%
通常収支差額	28,490,923,148	20,823,477,993	△ 7,667,445,155	△ 26.9%
特別収入	1,651,687,853	14,771,002,127	13,119,314,274	794.3%
特別費用	3,294,810,664	7,493,775,470	4,198,964,806	127.4%
特別収支差額	△ 1,643,122,811	7,277,226,657	8,920,349,468	542.9%
当期収支差額	26,847,800,337	28,100,704,650	1,252,904,313	4.7%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和元年度 〔自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日〕	令和2年度 〔自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	256,777,595,023	332,833,019,544	76,055,424,521	29.6%
行政サービス活動支出	222,618,429,293	305,601,370,467	82,982,941,174	37.3%
行政サービス活動収支差額	34,159,165,730	27,231,649,077	△ 6,927,516,653	△ 20.3%
社会資本整備等投資活動収入	9,957,610,059	19,380,100,424	9,422,490,365	94.6%
社会資本整備等投資活動支出	28,280,245,670	38,235,123,541	9,954,877,871	35.2%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 18,322,635,611	△ 18,855,023,117	△ 532,387,506	△ 2.9%
財務活動収入	180,400,000	0	△ 180,400,000	△ 100.0%
財務活動支出	12,965,975,794	193,567,738	△ 12,772,408,056	△ 98.5%
財務活動収支差額	△ 12,785,575,794	△ 193,567,738	12,592,008,056	98.5%
収支差額合計	3,050,954,325	8,183,058,222	5,132,103,897	168.2%
前年度からの繰越金	12,867,866,522	15,918,820,847	3,050,954,325	23.7%
形式収支	15,918,820,847	24,101,879,069	8,183,058,222	51.4%

1 貸借対照表(一般会計)

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	69,644,942,030	I 流動負債	2,034,818,584
現金預金	24,101,879,069	還付未済金	18,400,490
収入未済	4,773,854,440	特別区債	160,835,648
税収入未済	362,654,941	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	39,606,696
その他収入未済	4,411,199,499	未払金	0
不納欠損引当金	△ 584,434,961	賞与引当金	1,815,975,750
基金積立金	41,208,495,705	その他流動負債	0
財政調整基金	41,208,495,705	II 固定負債	24,906,670,590
減債基金	0	特別区債	165,968,000
短期貸付金	151,666,918	長期借入金	0
貸倒引当金	△ 6,519,141	リース債務	93,147,942
その他流動資産	0	退職給与引当金	24,647,554,648
II 固定資産	3,328,221,766,329	その他固定負債	0
1行政財産	605,275,691,577		
(1)有形固定資産	605,275,691,577		
土地	485,948,156,578		
建物	108,824,149,754		
工作物	6,061,621,605		
立木	4,441,763,640		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	14,183,443,343		
(1)有形固定資産	14,182,555,073		
土地	9,458,213,848		
建物	4,505,501,469		
工作物	42,035,786		
立木	176,803,970		
(2)無形固定資産	888,270		
地上権	0		
その他無形固定資産	888,270		
3重要物品	1,076,930,078		
4インフラ資産	2,497,528,154,885		
(1)有形固定資産	2,497,528,154,885		
土地	2,346,206,922,930		
土地以外	151,321,231,955		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	188,796,472		
6ソフトウェア資産	122,842,188		
7建設仮勘定	18,588,575,950		
8投資その他の資産	191,257,331,836		
有価証券及出資金	166,206,228		
長期貸付金	904,623,613		
貸倒引当金	△ 15,010,432		
その他債権	348,545,180		
基金積立金	189,852,967,247		
減債基金	339,734,284		
特定目的基金	169,013,232,963		
定額運用基金	20,500,000,000		
その他投資等	0		
		負債の部合計	26,941,489,174
		正味財産の部	
		正味財産	3,370,925,219,185
		(うち当期正味財産増減額)	34,769,746,311
		正味財産の部合計	3,370,925,219,185
資産の部合計	3,397,866,708,359	負債及び正味財産の部合計	3,397,866,708,359

2 行政コスト計算書(一般会計)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	332,973,619,061
地方税	56,911,894,615
地方譲与税	1,067,980,003
地方特例交付金	707,831,000
その他交付金等	15,983,213,163
特別区財政調整交付金	92,822,504,000
保険料	0
国庫支出金	130,961,079,026
都支出金	22,608,548,777
分担金及負担金	1,952,182,614
使用料及手数料	3,891,507,586
財産収入	215,547,124
諸収入(受託事業収入)	592,984,463
諸収入	3,742,415,077
寄附金	162,481,526
繰入金	1,153,450,087
その他行政収入	200,000,000
2 行政費用	312,259,626,447
給与関係費	33,446,140,310
物件費	46,443,268,628
維持補修費	5,921,387,357
扶助費	95,340,116,158
補助費等	92,501,624,256
投資的経費	6,998,418,029
繰出金	20,478,156,670
減価償却費	6,765,123,473
不納欠損引当金繰入額	245,208,928
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	1,815,975,750
退職給与引当金繰入額	2,297,618,423
その他行政費用	6,588,465
行政収支差額	20,713,992,614
II 金融収支の部	
1 金融収入	111,540,683
受取利息及配当金	111,540,683
2 金融費用	2,055,304
公債費(利子)	2,055,304
特別区債発行費	0
金融収支差額	109,485,379
通常収支差額	20,823,477,993
特別収支の部	
1 特別収入	14,771,002,127
固定資産売却益	618,424
その他特別収入	14,770,383,703
2 特別費用	7,493,775,470
固定資産売却損	16,823,327
固定資産除却損	76,126,581
災害復旧費	0
不納欠損額	96,942,321
貸倒損失	0
その他特別費用	7,303,883,241
特別収支差額	7,277,226,657
当期収支差額	28,100,704,650

3 キャッシュ・フロー計算書(一般会計)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	167,388,145,560	国庫支出金等	6,081,197,693
地方税	56,806,617,394	国庫支出金	2,781,536,197
地方譲与税	1,067,980,003	都支出金	3,294,279,226
地方特例交付金	707,831,000	分担金及負担金	0
その他交付金	15,983,213,163	繰入金等	5,382,270
特別区財政調整交付金	92,822,504,000	財産収入	32,143,541
国庫支出金	130,961,079,026	財産売払収入	32,143,541
都支出金	22,608,548,777	基金繰入金	12,958,099,467
業務収入	11,720,670,876	財政調整基金	469,284,000
保険料	0	減債基金	161,973,000
分担金及負担金	1,947,990,849	特定目的基金	12,326,842,467
使用料及手数料	3,892,007,733	定額運用基金	0
財産収入	215,949,623	貸付金元金回収収入	308,659,723
諸収入(受託事業収入)	592,984,463	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	3,755,806,595	社会資本整備支出	22,508,220,881
寄附金	162,481,526	物件費	0
繰入金	1,153,450,087	補助費等	3,850,577
金融収入	154,575,305	投資的経費	22,504,370,304
受取利息及配当金	154,575,305	基金積立金	15,625,359,660
行政支出	305,599,315,163	財政調整基金	20,718,765
給与関係費	37,798,389,675	減債基金	177,582
物件費	46,445,760,157	特定目的基金	15,604,463,313
維持補修費	5,921,387,357	定額運用基金	0
扶助費	95,402,976,892	貸付金・出資金等	101,543,000
補助費等	92,554,226,383	貸付金	101,543,000
投資的経費	6,998,418,029	繰出金(他会計)	0
繰出金	20,478,156,670	出資金	0
金融支出	2,055,304	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 18,855,023,117
公債費(利子・手数料)	2,055,304	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	8,376,625,960
他会計借入金利子等	0		
特別支出	0	III 財務活動	
災害復旧事業支出	0	財務活動収入	0
行政サービス活動収支差額	27,231,649,077	特別区債	0
		他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	193,567,738
		公債費(元金)	159,918,060
		他会計借入金等償還	33,649,678
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	△ 193,567,738
		収支差額合計	8,183,058,222
		前年度からの繰越金	15,918,820,847
		形式収支	24,101,879,069

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	3,170,944,933,259	10,471,961,158	8,245,090,571	112,122,026
当期変動額	0	2,778,566,941	3,293,397,905	6,442,787
固定資産等の増減	0	2,778,566,941	3,293,397,905	6,442,787
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0
当期末残高	3,170,944,933,259	13,250,528,099	11,538,488,476	118,564,813

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	592,764,073,061	28,074,551,753	10,643,936,279
土地	476,984,651,873	18,721,471,216	9,757,966,511
建物	106,035,225,735	7,982,306,770	717,211,372
工作物	5,272,562,307	1,296,407,840	64,522,963
立木	4,471,633,146	74,365,927	104,235,433
普通財産	14,999,906,176	3,034,794,998	3,606,618,648
土地	10,371,310,940	2,693,521,555	3,606,618,647
建物	4,437,595,206	310,600,000	0
工作物	15,025,560	29,843,943	1
立木	175,974,470	829,500	0
重要物品	1,012,626,023	399,480,612	19,931,616
インフラ資産	2,493,564,010,805	6,514,999,870	1,277,471,871
土地	2,341,382,752,905	6,101,641,896	1,277,471,871
土地以外	152,181,257,900	413,357,974	0
リース資産	162,973,648	93,280,000	64,376,000
小計	3,102,503,589,713	38,117,107,233	15,612,334,414
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	669,470	218,800	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	41,309,674	90,421,540	0
小計	41,979,144	90,640,340	0
計	3,102,545,568,857	38,207,747,573	15,612,334,414

(一般会計)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	合 計
7,690,090,693	△ 677,277,875	139,368,553,042	3,336,155,472,874
738,620,943	△ 147,986,915	28,100,704,650	34,769,746,311
738,620,943	0	0	6,817,028,576
0	0	0	0
0	△ 147,986,915	0	△ 147,986,915
0	0	28,100,704,650	28,100,704,650
8,428,711,636	△ 825,264,790	167,469,257,692	3,370,925,219,185

附属明細書(一般会計)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
610,194,688,535	130,389,402,335	4,918,996,958	605,275,691,577
485,948,156,578	0	0	485,948,156,578
113,300,321,133	112,609,442,518	4,476,171,379	108,824,149,754
6,504,447,184	17,779,959,817	442,825,579	6,061,621,605
4,441,763,640	0	0	4,441,763,640
14,428,082,526	6,705,478,669	245,527,453	14,182,555,073
9,458,213,848	0	0	9,458,213,848
4,748,195,206	6,354,152,805	242,693,737	4,505,501,469
44,869,502	351,325,864	2,833,716	42,035,786
176,803,970	0	0	176,803,970
1,392,175,019	3,752,204,820	315,244,941	1,076,930,078
2,498,801,538,804	23,220,789,693	1,273,383,919	2,497,528,154,885
2,346,206,922,930	0	0	2,346,206,922,930
152,594,615,874	23,220,789,693	1,273,383,919	151,321,231,955
191,877,648	9,243,528	3,081,176	188,796,472
3,125,008,362,532	164,077,119,045	6,756,234,447	3,118,252,128,085
0	0	0	0
888,270	0	0	888,270
0	0	0	0
131,731,214	12,024,482	8,889,026	122,842,188
132,619,484	12,024,482	8,889,026	123,730,458
3,125,140,982,016	164,089,143,527	6,765,123,473	3,118,375,858,543

Ⅱ 国民健康保険事業特別会計財務諸表

国民健康保険事業特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	3,311,122,336	3,175,905,312	△ 135,217,024	△ 4.1%
固定資産	0	0	0	0.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	3,311,122,336	3,175,905,312	△ 135,217,024	△ 4.1%
負債の部				
流動負債	87,569,828	103,935,479	16,365,651	18.7%
固定負債	686,454,960	684,581,080	△ 1,873,880	△ 0.3%
負債の部合計	774,024,788	788,516,559	14,491,771	1.9%
正味財産の部合計	2,537,097,548	2,387,388,753	△ 149,708,795	△ 5.9%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和元年度 (自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日)	令和2年度 (自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	56,756,782,521	54,939,964,992	△ 1,816,817,529	△ 3.2%
行政費用	62,686,642,637	60,360,265,898	△ 2,326,376,739	△ 3.7%
行政収支差額	△ 5,929,860,116	△ 5,420,300,906	509,559,210	8.6%
金融収入	87,979	66,778	△ 21,201	△ 24.1%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	87,979	66,778	△ 21,201	△ 24.1%
通常収支差額	△ 5,929,772,137	△ 5,420,234,128	509,538,009	8.6%
特別収入	0	0	0	0.0%
特別費用	393,544,648	181,826,145	△ 211,718,503	△ 53.8%
特別収支差額	△ 393,544,648	△ 181,826,145	211,718,503	53.8%
当期収支差額	△ 6,323,316,785	△ 5,602,060,273	721,256,512	11.4%
一般会計繰入金	6,511,798,755	5,891,344,110	△ 620,454,645	△ 9.5%
一般会計繰出金	352,918,303	518,517,838	165,599,535	46.9%
再計	△ 164,436,333	△ 229,234,001	△ 64,797,668	△ 39.4%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和元年度 (自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日)	令和2年度 (自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	56,007,151,118	54,494,742,933	△ 1,512,408,185	△ 2.7%
行政サービス活動支出	61,911,833,686	59,401,132,468	△ 2,510,701,218	△ 4.1%
行政サービス活動収支差額	△ 5,904,682,568	△ 4,906,389,535	998,293,033	16.9%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 5,904,682,568	△ 4,906,389,535	998,293,033	16.9%
一般会計繰入金	6,511,798,755	5,891,344,110	△ 620,454,645	△ 9.5%
一般会計繰出金	352,918,303	518,517,838	165,599,535	46.9%
前年度からの繰越金	622,240,156	876,438,040	254,197,884	40.9%
形式収支	876,438,040	1,342,874,777	466,436,737	53.2%

1 貸借対照表(国民健康保険事業特別会計)

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	3,175,905,312	I 流動負債	103,935,479
現金預金	1,342,874,777	還付未済金	53,324,846
収入未済	2,751,471,834	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	2,717,170,121	リース債務	0
その他収入未済	34,301,713	未払金	0
不納欠損引当金	△ 918,441,299	賞与引当金	50,610,633
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	684,581,080
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	684,581,080
II 固定資産	0	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	3,175,905,312	負債の部合計	788,516,559
		正味財産の部	
		正味財産	2,387,388,753
		(うち当期正味財産増減額)	△ 149,708,795
		正味財産の部合計	2,387,388,753
		負債及び正味財産の部合計	3,175,905,312

2 行政コスト計算書(国民健康保険事業特別会計)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	54,939,964,992
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	15,357,982,626
国庫支出金	546,207,000
都支出金	38,893,993,850
分担金及負担金	0
使用料及手数料	208,200
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	141,573,316
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	60,360,265,898
給与関係費	818,520,424
物件費	1,153,048,595
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	57,353,765,135
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	918,441,299
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	50,610,633
退職給与引当金繰入額	65,879,812
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 5,420,300,906
II 金融収支の部	
1 金融収入	66,778
受取利息及配当金	66,778
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	66,778
通常収支差額	△ 5,420,234,128
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	181,826,145
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	181,826,145
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	△ 181,826,145
当期収支差額	△ 5,602,060,273
一般会計繰入金	5,891,344,110
一般会計繰出金	518,517,838
再計(一般会計繰入金繰出金調整後)	△ 229,234,001

3 キャッシュ・フロー計算書(国民健康保険事業特別会計)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	546,207,000	財産売払収入	0
都支出金	38,893,993,850	基金繰入金	0
業務収入	15,054,475,305	財政調整基金	0
保険料	14,913,957,861	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	208,200	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	140,309,244	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	66,778	投資的経費	0
受取利息及配当金	66,778	基金積立金	0
行政支出	59,401,132,468	財政調整基金	0
給与関係費	855,458,313	減債基金	0
物件費	1,153,045,297	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	57,392,628,858	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 4,906,389,535
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 4,906,389,535	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 4,906,389,535
		一般会計繰入金	5,891,344,110
		行政サービス活動	5,891,344,110
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	518,517,838
		行政サービス活動	518,517,838
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	876,438,040
		形式収支	1,342,874,777

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	5,105,262,061	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	5,105,262,061	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

(国民健康保険事業特別会計)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	会計間取引勘定	一般会計繰入金	その他剰余金	合計
0	347,388,811	0	△ 2,915,553,324	2,537,097,548
0	79,525,206	0	△ 229,234,001	△ 149,708,795
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	79,525,206	0	0	79,525,206
0	0	0	△ 229,234,001	△ 229,234,001
0	426,914,017	0	△ 3,144,787,325	2,387,388,753

(国民健康保険事業特別会計)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0

Ⅲ 介護保険事業特別会計財務諸表

介護保険事業特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	1,741,676,502	1,946,281,603	204,605,101	11.7%
固定資産	3,519,506,629	3,636,345,946	116,839,317	3.3%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	7,865,000	11,869,000	4,004,000	50.9%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	3,511,641,629	3,624,476,946	112,835,317	3.2%
資産の部合計	5,261,183,131	5,582,627,549	321,444,418	6.1%
負債の部				
流動負債	48,597,015	50,392,646	1,795,631	3.7%
固定負債	411,855,490	410,769,353	△ 1,086,137	△ 0.3%
負債の部合計	460,452,505	461,161,999	709,494	0.2%
正味財産の部合計	4,800,730,626	5,121,465,550	320,734,924	6.7%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和元年度 (自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日)	令和2年度 (自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	36,517,333,219	37,125,926,782	608,593,563	1.7%
行政費用	42,942,889,354	43,832,324,003	889,434,649	2.1%
行政収支差額	△ 6,425,556,135	△ 6,706,397,221	△ 280,841,086	△ 4.4%
金融収入	809,158	562,786	△ 246,372	△ 30.4%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	809,158	562,786	△ 246,372	△ 30.4%
通常収支差額	△ 6,424,746,977	△ 6,705,834,435	△ 281,087,458	△ 4.4%
特別収入	6,062,396	6,255,570	193,174	3.2%
特別費用	20,317,513	18,906,149	△ 1,411,364	△ 6.9%
特別収支差額	△ 14,255,117	△ 12,650,579	1,604,538	11.3%
当期収支差額	△ 6,439,002,094	△ 6,718,485,014	△ 279,482,920	△ 4.3%
一般会計繰入金	7,027,119,760	7,427,476,560	400,356,800	5.7%
一般会計繰出金	515,104,858	441,019,105	△ 74,085,753	△ 14.4%
再計	73,012,808	267,972,441	194,959,633	267.0%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和元年度 (自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日)	令和2年度 (自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	36,466,334,878	37,088,055,636	621,720,758	1.7%
行政サービス活動支出	42,822,393,306	43,696,628,290	874,234,984	2.0%
行政サービス活動収支差額	△ 6,356,058,428	△ 6,608,572,654	△ 252,514,226	△ 4.0%
社会資本整備等投資活動収入	836,696,000	1,033,317,000	196,621,000	23.5%
社会資本整備等投資活動支出	979,196,084	1,151,729,317	172,533,233	17.6%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 142,500,084	△ 118,412,317	24,087,767	16.9%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 6,498,558,512	△ 6,726,984,971	△ 228,426,459	△ 3.5%
一般会計繰入金	7,027,119,760	7,427,476,560	400,356,800	5.7%
一般会計繰出金	515,104,858	441,019,105	△ 74,085,753	△ 14.4%
前年度からの繰越金	1,528,181,960	1,541,638,350	13,456,390	0.9%
形式収支	1,541,638,350	1,801,110,834	259,472,484	16.8%

1 貸借対照表(介護保険事業特別会計)

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	1,946,281,603	I 流動負債	50,392,646
現金預金	1,801,110,834	還付未済金	21,902,411
収入未済	241,468,346	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	241,327,246	リース債務	0
その他収入未済	141,100	未払金	0
不納欠損引当金	△ 96,297,577	賞与引当金	28,490,235
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	410,769,353
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	410,769,353
II 固定資産	3,636,345,946	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	11,869,000		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	3,624,476,946		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	3,624,476,946		
減債基金	0		
特定目的基金	3,624,476,946		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	5,582,627,549	負債の部合計	461,161,999
		正味財産の部	
		正味財産	5,121,465,550
		(うち当期正味財産増減額)	320,734,924
		正味財産の部合計	5,121,465,550
		負債及び正味財産の部合計	5,582,627,549

2 行政コスト計算書(介護保険事業特別会計)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	37,125,926,782
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	9,348,554,715
国庫支出金	10,319,168,262
都支出金	6,158,917,239
分担金及負担金	11,287,263,501
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	12,023,065
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	43,832,324,003
給与関係費	559,692,024
物件費	1,132,873,992
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	41,973,832,822
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	1,573,000
不納欠損引当金繰入額	96,297,577
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	28,490,235
退職給与引当金繰入額	39,564,353
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 6,706,397,221
II 金融収支の部	
1 金融収入	562,786
受取利息及配当金	562,786
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	562,786
通常収支差額	△ 6,705,834,435
特別収支の部	
1 特別収入	6,255,570
固定資産売却益	0
その他特別収入	6,255,570
2 特別費用	18,906,149
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	18,906,149
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	△ 12,650,579
当期収支差額	△ 6,718,485,014
一般会計繰入金	7,427,476,560
一般会計繰出金	441,019,105
再計(一般会計繰入金繰出金調整後)	267,972,441

3 キャッシュ・フロー計算書(介護保険事業特別会計)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	10,319,168,262	財産売払収入	0
都支出金	6,158,917,239	基金繰入金	1,033,317,000
業務収入	20,609,407,349	財政調整基金	0
保険料	9,310,319,395	減債基金	0
分担金及負担金	11,287,263,501	特定目的基金	1,033,317,000
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	11,824,453	社会資本整備支出	5,577,000
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	562,786	投資的経費	5,577,000
受取利息及配当金	562,786	基金積立金	1,146,152,317
行政支出	43,696,628,290	財政調整基金	0
給与関係費	578,859,572	減債基金	0
物件費	1,130,656,431	特定目的基金	1,146,152,317
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	41,987,112,287	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 118,412,317
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 6,726,984,971
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 6,608,572,654	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 6,726,984,971
		一般会計繰入金	7,427,476,560
		行政サービス活動	7,427,476,560
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	441,019,105
		行政サービス活動	441,019,105
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	1,541,638,350
		形式収支	1,801,110,834

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	2,806,802,301	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	2,806,802,301	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	7,865,000	5,577,000	0
小計	7,865,000	5,577,000	0
計	7,865,000	5,577,000	0

(介護保険事業特別会計)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	会計間取引勘定	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	256,397,712	0	1,737,530,613	4,800,730,626
0	52,762,483	0	267,972,441	320,734,924
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	52,762,483	0	0	52,762,483
0	0	0	267,972,441	267,972,441
0	309,160,195	0	2,005,503,054	5,121,465,550

(介護保険事業特別会計)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
13,442,000	1,573,000	1,573,000	11,869,000
13,442,000	1,573,000	1,573,000	11,869,000
13,442,000	1,573,000	1,573,000	11,869,000

IV 後期高齢者医療特別会計財務諸表

後期高齢者医療特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	194,740,423	204,600,961	9,860,538	5.1%
固定資産	0	0	0	0.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	194,740,423	204,600,961	9,860,538	5.1%
負債の部				
流動負債	27,299,558	28,614,347	1,314,789	4.8%
固定負債	159,058,659	158,602,369	△ 456,290	△ 0.3%
負債の部合計	186,358,217	187,216,716	858,499	0.5%
正味財産の部合計	8,382,206	17,384,245	9,002,039	107.4%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和元年度 〔自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日〕	令和2年度 〔自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	6,504,995,339	6,657,901,746	152,906,407	2.4%
行政費用	13,493,572,505	13,620,725,690	127,153,185	0.9%
行政収支差額	△ 6,988,577,166	△ 6,962,823,944	25,753,222	0.4%
金融収入	176,952	111,521	△ 65,431	△ 37.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	176,952	111,521	△ 65,431	△ 37.0%
通常収支差額	△ 6,988,400,214	△ 6,962,712,423	25,687,791	0.4%
特別収入	0	0	0	0.0%
特別費用	11,356,328	9,407,620	△ 1,948,708	△ 17.2%
特別収支差額	△ 11,356,328	△ 9,407,620	1,948,708	17.2%
当期収支差額	△ 6,999,756,542	△ 6,972,120,043	27,636,499	0.4%
一般会計繰入金	7,153,539,000	7,159,336,000	5,797,000	0.1%
一般会計繰出金	231,470,475	193,913,144	△ 37,557,331	△ 16.2%
再計	△ 77,688,017	△ 6,697,187	70,990,830	91.4%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和元年度 〔自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日〕	令和2年度 〔自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	6,487,009,598	6,656,871,733	169,862,135	2.6%
行政サービス活動支出	13,464,145,805	13,593,083,266	128,937,461	1.0%
行政サービス活動収支差額	△ 6,977,136,207	△ 6,936,211,533	40,924,674	0.6%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 6,977,136,207	△ 6,936,211,533	40,924,674	0.6%
一般会計繰入金	7,153,539,000	7,159,336,000	5,797,000	0.1%
一般会計繰出金	231,470,475	193,913,144	△ 37,557,331	△ 16.2%
前年度からの繰越金	176,797,472	121,729,790	△ 55,067,682	△ 31.1%
形式収支	121,729,790	150,941,113	29,211,323	24.0%

1 貸借対照表(後期高齢者医療特別会計)

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	204,600,961	I 流動負債	28,614,347
現金預金	150,941,113	還付未済金	17,859,900
収入未済	82,604,447	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	82,604,447	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	△ 28,944,599	賞与引当金	10,754,447
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	158,602,369
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	158,602,369
II 固定資産	0	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	204,600,961	負債の部合計	187,216,716
		正味財産の部	
		正味財産	17,384,245
		(うち当期正味財産増減額)	9,002,039
		正味財産の部合計	17,384,245
		負債及び正味財産の部合計	204,600,961

2 行政コスト計算書(後期高齢者医療特別会計)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	6,657,901,746
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	6,008,625,200
国庫支出金	1,438,000
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	3,000
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	461,918,220
諸収入	185,917,326
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	13,620,725,690
給与関係費	163,805,292
物件費	639,806,413
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	12,762,172,003
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	28,944,599
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	10,754,447
退職給与引当金繰入額	15,242,936
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 6,962,823,944
II 金融収支の部	
1 金融収入	111,521
受取利息及配当金	111,521
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	111,521
通常収支差額	△ 6,962,712,423
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	9,407,620
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	9,407,620
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	△ 9,407,620
当期収支差額	△ 6,972,120,043
一般会計繰入金	7,159,336,000
一般会計繰出金	193,913,144
再計(一般会計繰入金繰出金調整後)	△ 6,697,187

3 キャッシュ・フロー計算書(後期高齢者医療特別会計)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	1,438,000	財産売払収入	0
都支出金	0	基金繰入金	0
業務収入	6,655,322,212	財政調整基金	0
保険料	6,007,483,666	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	3,000	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	461,918,220	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	185,917,326	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	111,521	投資的経費	0
受取利息及配当金	111,521	基金積立金	0
行政支出	13,593,083,266	財政調整基金	0
給与関係費	174,836,250	減債基金	0
物件費	639,806,413	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	12,778,440,603	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 6,936,211,533
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 6,936,211,533	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 6,936,211,533
		一般会計繰入金	7,159,336,000
		行政サービス活動	7,159,336,000
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	193,913,144
		行政サービス活動	193,913,144
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	121,729,790
		形式収支	150,941,113

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	26,016,191	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	26,016,191	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

(後期高齢者医療特別会計)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	会計間取引勘定	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	73,491,352	0	△ 91,125,337	8,382,206
0	15,699,226	0	△ 6,697,187	9,002,039
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	15,699,226	0	0	15,699,226
0	0	0	△ 6,697,187	△ 6,697,187
0	89,190,578	0	△ 97,822,524	17,384,245

(後期高齢者医療特別会計)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0

V 各会計合算財務諸表

各会計合算財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	67,174,789,561	74,971,729,906	7,796,940,345	11.6%
固定資産	3,304,888,406,774	3,331,858,112,275	26,969,705,501	0.8%
行政財産	592,764,073,061	605,275,691,577	12,511,618,516	2.1%
普通財産	15,000,575,646	14,183,443,343	△ 817,132,303	△ 5.4%
重要物品	1,012,626,023	1,076,930,078	64,304,055	6.4%
インフラ資産	2,493,564,010,805	2,497,528,154,885	3,964,144,080	0.2%
リース資産	162,973,648	188,796,472	25,822,824	15.8%
ソフトウェア資産	49,174,674	134,711,188	85,536,514	173.9%
建設仮勘定	10,511,417,646	18,588,575,950	8,077,158,304	76.8%
投資その他の資産	191,823,555,271	194,881,808,782	3,058,253,511	1.6%
資産の部合計	3,372,063,196,335	3,406,829,842,181	34,766,645,846	1.0%
負債の部				
流動負債	2,145,381,965	2,217,761,056	72,379,091	3.4%
固定負債	26,416,131,116	26,160,623,392	△ 255,507,724	△ 1.0%
負債の部合計	28,561,513,081	28,378,384,448	△ 183,128,633	△ 0.6%
正味財産の部合計	3,343,501,683,254	3,378,451,457,733	34,949,774,479	1.0%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和元年度 (自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日)	令和2年度 (自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	355,682,860,833	430,543,962,494	74,861,101,661	21.0%
行政費用	326,962,211,914	409,594,785,368	82,632,573,454	25.3%
行政収支差額	28,720,648,919	20,949,177,126	△ 7,771,471,793	△ 27.1%
金融収入	116,876,368	112,281,768	△ 4,594,600	△ 3.9%
金融費用	96,557,588	2,055,304	△ 94,502,284	△ 97.9%
金融収支差額	20,318,780	110,226,464	89,907,684	442.5%
通常収支差額	28,740,967,699	21,059,403,590	△ 7,681,564,109	△ 26.7%
特別収入	1,657,750,249	14,777,257,697	13,119,507,448	791.4%
特別費用	3,720,029,153	7,703,915,384	3,983,886,231	107.1%
特別収支差額	△ 2,062,278,904	7,073,342,313	9,135,621,217	443.0%
当期収支差額	26,678,688,795	28,132,745,903	1,454,057,108	5.5%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和元年度 (自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日)	令和2年度 (自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	354,638,596,981	429,919,239,759	75,280,642,778	21.2%
行政サービス活動支出	320,124,344,575	401,814,057,821	81,689,713,246	25.5%
行政サービス活動収支差額	34,514,252,406	28,105,181,938	△ 6,409,070,468	△ 18.6%
社会資本整備等投資活動収入	10,794,306,059	20,413,417,424	9,619,111,365	89.1%
社会資本整備等投資活動支出	29,259,441,754	39,386,852,858	10,127,411,104	34.6%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 18,465,135,695	△ 18,973,435,434	△ 508,299,739	△ 2.8%
財務活動収入	180,400,000	0	△ 180,400,000	△ 100.0%
財務活動支出	12,965,975,794	193,567,738	△ 12,772,408,056	△ 98.5%
財務活動収支差額	△ 12,785,575,794	△ 193,567,738	12,592,008,056	98.5%
収支差額合計	3,263,540,917	8,938,178,766	5,674,637,849	173.9%
前年度からの繰越金	15,195,086,110	18,458,627,027	3,263,540,917	21.5%
形式収支	18,458,627,027	27,396,805,793	8,938,178,766	48.4%

1 貸借対照表(各会計合算)

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	74,971,729,906	I 流動負債	2,217,761,056
現金預金	27,396,805,793	還付未済金	111,487,647
収入未済	7,849,399,067	特別区債	160,835,648
税収入未済	362,654,941	短期借入金	0
保険料収入未済	3,041,101,814	リース債務	39,606,696
その他収入未済	4,445,642,312	未払金	0
不納欠損引当金	△ 1,628,118,436	賞与引当金	1,905,831,065
基金積立金	41,208,495,705	その他流動負債	0
財政調整基金	41,208,495,705	II 固定負債	26,160,623,392
減債基金	0	特別区債	165,968,000
短期貸付金	151,666,918	長期借入金	0
貸倒引当金	△ 6,519,141	リース債務	93,147,942
その他流動資産	0	退職給与引当金	25,901,507,450
II 固定資産	3,331,858,112,275	その他固定負債	0
1 行政財産	605,275,691,577		
(1)有形固定資産	605,275,691,577		
土地	485,948,156,578		
建物	108,824,149,754		
工作物	6,061,621,605		
立木	4,441,763,640		
(2)無形固定資産	0		
2 普通財産	14,183,443,343		
(1)有形固定資産	14,182,555,073		
土地	9,458,213,848		
建物	4,505,501,469		
工作物	42,035,786		
立木	176,803,970		
(2)無形固定資産	888,270		
地上権	0		
その他無形固定資産	888,270		
3 重要物品	1,076,930,078		
4 インフラ資産	2,497,528,154,885		
(1)有形固定資産	2,497,528,154,885		
土地	2,346,206,922,930		
土地以外	151,321,231,955		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	188,796,472		
6 ソフトウェア資産	134,711,188		
7 建設仮勘定	18,588,575,950		
8 投資その他の資産	194,881,808,782		
有価証券及出資金	166,206,228		
長期貸付金	904,623,613		
貸倒引当金	△ 15,010,432		
その他債権	348,545,180		
基金積立金	193,477,444,193		
減債基金	339,734,284		
特定目的基金	172,637,709,909		
定額運用基金	20,500,000,000		
その他投資等	0		
資産の部合計	3,406,829,842,181	負債の部合計	28,378,384,448
		正味財産の部	
		正味財産	3,378,451,457,733
		(うち当期正味財産増減額)	34,949,774,479
		正味財産の部合計	3,378,451,457,733
		負債及び正味財産の部合計	3,406,829,842,181

2 行政コスト計算書(各会計合算)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	430,543,962,494
地方税	56,911,894,615
地方譲与税	1,067,980,003
地方特例交付金	707,831,000
その他交付金等	15,983,213,163
特別区財政調整交付金	92,822,504,000
保険料	30,715,162,541
国庫支出金	141,827,892,288
都支出金	67,661,459,866
分担金及負担金	13,239,446,115
使用料及手数料	3,891,718,786
財産収入	215,547,124
諸収入(受託事業収入)	1,054,902,683
諸収入	4,081,928,784
寄附金	162,481,526
繰入金	0
その他行政収入	200,000,000
2 行政費用	409,594,785,368
給与関係費	34,988,158,050
物件費	49,368,997,628
維持補修費	5,921,387,357
扶助費	95,340,116,158
補助費等	204,591,394,216
投資的経費	6,998,418,029
繰出金	0
減価償却費	6,766,696,473
不納欠損引当金繰入額	1,288,892,403
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	1,905,831,065
退職給与引当金繰入額	2,418,305,524
その他行政費用	6,588,465
行政収支差額	20,949,177,126
II 金融収支の部	
1 金融収入	112,281,768
受取利息及配当金	112,281,768
2 金融費用	2,055,304
公債費(利子)	2,055,304
特別区債発行費	0
金融収支差額	110,226,464
通常収支差額	21,059,403,590
特別収支の部	
1 特別収入	14,777,257,697
固定資産売却益	618,424
その他特別収入	14,776,639,273
2 特別費用	7,703,915,384
固定資産売却損	16,823,327
固定資産除却損	76,126,581
災害復旧費	0
不納欠損額	307,082,235
貸倒損失	0
その他特別費用	7,303,883,241
特別収支差額	7,073,342,313
当期収支差額	28,132,745,903

3 キャッシュ・フロー計算書(各会計合算)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	167,388,145,560	国庫支出金等	6,081,197,693
地方税	56,806,617,394	国庫支出金	2,781,536,197
地方譲与税	1,067,980,003	都支出金	3,294,279,226
地方特例交付金	707,831,000	分担金及負担金	0
その他交付金	15,983,213,163	繰入金等	5,382,270
特別区財政調整交付金	92,822,504,000	財産収入	32,143,541
国庫支出金	141,827,892,288	財産売払収入	32,143,541
都支出金	67,661,459,866	基金繰入金	13,991,416,467
業務収入	52,886,425,655	財政調整基金	469,284,000
保険料	30,231,760,922	減債基金	161,973,000
分担金及負担金	13,235,254,350	特定目的基金	13,360,159,467
使用料及手数料	3,892,218,933	定額運用基金	0
財産収入	215,949,623	貸付金元金回収収入	308,659,723
諸収入(受託事業収入)	1,054,902,683	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	4,093,857,618	社会資本整備支出	22,513,797,881
寄附金	162,481,526	物件費	0
繰入金	0	補助費等	3,850,577
金融収入	155,316,390	投資的経費	22,509,947,304
受取利息及配当金	155,316,390	基金積立金	16,771,511,977
行政支出	401,812,002,517	財政調整基金	20,718,765
給与関係費	39,407,543,810	減債基金	177,582
物件費	49,369,268,298	特定目的基金	16,750,615,630
維持補修費	5,921,387,357	定額運用基金	0
扶助費	95,402,976,892	貸付金・出資金等	101,543,000
補助費等	204,712,408,131	貸付金	101,543,000
投資的経費	6,998,418,029	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	2,055,304	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 18,973,435,434
公債費(利子・手数料)	2,055,304	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	9,131,746,504
他会計借入金利子等	0		
特別支出	0	III 財務活動	
災害復旧事業支出	0	財務活動収入	0
行政サービス活動収支差額	28,105,181,938	特別区債	0
		他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	193,567,738
		公債費(元金)	159,918,060
		他会計借入金等償還	33,649,678
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	△ 193,567,738
		収支差額合計	8,938,178,766
		前年度からの繰越金	18,458,627,027
		形式収支	27,396,805,793

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	3,178,883,013,812	10,471,961,158	8,245,090,571	112,122,026
当期変動額	0	2,778,566,941	3,293,397,905	6,442,787
固定資産等の増減	0	2,778,566,941	3,293,397,905	6,442,787
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0
当期末残高	3,178,883,013,812	13,250,528,099	11,538,488,476	118,564,813

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	592,764,073,061	28,074,551,753	10,643,936,279
土地	476,984,651,873	18,721,471,216	9,757,966,511
建物	106,035,225,735	7,982,306,770	717,211,372
工作物	5,272,562,307	1,296,407,840	64,522,963
立木	4,471,633,146	74,365,927	104,235,433
普通財産	14,999,906,176	3,034,794,998	3,606,618,648
土地	10,371,310,940	2,693,521,555	3,606,618,647
建物	4,437,595,206	310,600,000	0
工作物	15,025,560	29,843,943	1
立木	175,974,470	829,500	0
重要物品	1,012,626,023	399,480,612	19,931,616
インフラ資産	2,493,564,010,805	6,514,999,870	1,277,471,871
土地	2,341,382,752,905	6,101,641,896	1,277,471,871
土地以外	152,181,257,900	413,357,974	0
リース資産	162,973,648	93,280,000	64,376,000
小計	3,102,503,589,713	38,117,107,233	15,612,334,414
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	669,470	218,800	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	49,174,674	95,998,540	0
小計	49,844,144	96,217,340	0
計	3,102,553,433,857	38,213,324,573	15,612,334,414

(各会計合算)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	その他剰余金	合 計
7,690,090,693	138,099,404,994	3,343,501,683,254
738,620,943	28,132,745,903	34,949,774,479
738,620,943	0	6,817,028,576
0	0	0
0	0	0
0	28,132,745,903	28,132,745,903
8,428,711,636	166,232,150,897	3,378,451,457,733

附属明細書(各会計合算)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
610,194,688,535	130,389,402,335	4,918,996,958	605,275,691,577
485,948,156,578	0	0	485,948,156,578
113,300,321,133	112,609,442,518	4,476,171,379	108,824,149,754
6,504,447,184	17,779,959,817	442,825,579	6,061,621,605
4,441,763,640	0	0	4,441,763,640
14,428,082,526	6,705,478,669	245,527,453	14,182,555,073
9,458,213,848	0	0	9,458,213,848
4,748,195,206	6,354,152,805	242,693,737	4,505,501,469
44,869,502	351,325,864	2,833,716	42,035,786
176,803,970	0	0	176,803,970
1,392,175,019	3,752,204,820	315,244,941	1,076,930,078
2,498,801,538,804	23,220,789,693	1,273,383,919	2,497,528,154,885
2,346,206,922,930	0	0	2,346,206,922,930
152,594,615,874	23,220,789,693	1,273,383,919	151,321,231,955
191,877,648	9,243,528	3,081,176	188,796,472
3,125,008,362,532	164,077,119,045	6,756,234,447	3,118,252,128,085
0	0	0	0
888,270	0	0	888,270
0	0	0	0
145,173,214	13,597,482	10,462,026	134,711,188
146,061,484	13,597,482	10,462,026	135,599,458
3,125,154,424,016	164,090,716,527	6,766,696,473	3,118,387,727,543

6 財務諸表に係る注記

令和元年度 自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日	令和2年度 自 令和 2年4月 1日 至 令和 3年3月31日
<p>1 重要な会計方針</p> <p>(1)有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>①行政財産、普通財産及びリース資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法により残存価額1円まで減価償却を行っています。耐用年数は「江戸川区公有財産台帳処理要綱」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。</p> <p>②重要物品</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法により残存価額1円まで減価償却を行っています。耐用年数は「重要物品の耐用年数に係る基準」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。</p> <p>③インフラ資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法により残存価額1円まで減価償却を行っています。耐用年数は「固定資産に関する管理基準」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。ただし、道路の舗装部分等のうち取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しています。</p>	<p>1 重要な会計方針</p> <p>(1)有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>①行政財産、普通財産及びリース資産</p> <p style="text-align: center; padding-left: 100px;">同 左</p> <p>②重要物品</p> <p style="text-align: center; padding-left: 100px;">同 左</p> <p>③インフラ資産</p> <p style="text-align: center; padding-left: 100px;">同 左</p>
<p>(2)ソフトウェア資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法により残存価額0円まで減価償却を行っています。耐用年数は5年とし、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することとしています。</p>	<p>(2)ソフトウェア資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center; padding-left: 100px;">同 左</p>
<p>(3)有価証券及出資金の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">区が保有する外郭団体等の株式及び出資金等を取得原価により計上しています。</p>	<p>(3)有価証券及出資金の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center; padding-left: 100px;">同 左</p>

<p>(4)引当金の計上基準</p> <p>①不納欠損引当金</p> <p>特別区民税、使用料等の収入未済の一部については、時効の完成等によって不納欠損となる可能性があるため、過去3か年の不納欠損実績等により不納欠損実績率を算定し、年度末の収入未済金額に乗じた額を不納欠損引当金として計上しています。</p> <p>また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。</p> <p>②貸倒引当金</p> <p>貸付金の一部については、返済免除又は減免となる可能性があるため、過去3か年の貸倒実績等により貸倒実績率を算定し、年度末の貸付金額に乗じた額を貸倒引当金として計上しています。</p> <p>また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。</p> <p>③賞与引当金</p> <p>「職員の期末手当に関する規則」等によって支給される期末手当及び「職員の勤勉手当に関する規則」によって支給される勤勉手当については、翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額並びに当期の負担相当額に係る法定福利費相当額を賞与引当金として計上しています。</p> <p>④退職給与引当金</p> <p>退職手当については、当年度末に在籍する一般職及び特別職の全員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職給与引当金として計上しています。</p>	<p>(4)引当金の計上基準</p> <p>①不納欠損引当金</p> <p>同 左</p> <p>②貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>③賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>④退職給与引当金</p> <p>退職手当については、当年度末に在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職給与引当金として計上しています。</p>
<p>(5)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①固定資産の計上基準</p> <p>行政財産、普通財産、重要物品、インフラ</p>	<p>(5)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①固定資産の計上基準</p>

<p>資産、ソフトウェア資産の貸借対照表の価額は、取得原価により計上しています。</p> <p>リース資産は所有権移転ファイナンス・リース取引にあたるものについて、リース料総額を貸借対照表の価額としています。</p> <p>②財務諸表の金額の表示</p> <p>会計間の繰入繰出額を相殺控除した金額で表示しています。また、行政コスト計算書では引当金の繰入と戻入に係る金額が発生した場合は、引当金の繰入額と、その他特別収入の引当金の戻入額に相当する金額とを相殺して表示しています。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>②財務諸表の金額の表示</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>2 重要な会計方針の変更</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>2 重要な会計方針の変更</p> <p>(1)会計処理の原則又は手続きの変更</p> <p>① 賞与引当金及び退職給与引当金については、従来、一般職及び特別職について引当額を算定していましたが、当期から算定対象に会計年度任用職員を加えて算定しています。</p> <p>この変更による会計年度任用職員分の賞与引当金計上額は、105,986,261円、退職給与引当金計上額は、4,028,450円です。</p> <p>② 会計年度任用職員のうち、従来の臨時職員については、人件費を行政コスト計算書の物件費に計上していましたが、当期から給与関係費に計上しています。</p> <p>この変更による給与関係費計上額は、221,597,793円です。</p> <p>③ 会計年度任用職員の期末手当について、当期から行政コスト計算書の給与関係費に計上しています。</p> <p>この変更による給与関係費計上額は、633,823,340円です。</p>
<p>3 重要な後発事象</p> <p>(1)組織及び機構の大幅な改正</p> <p>令和2年4月1日付、新庁舎・大型施設建設推進室を新設しました。</p>	<p>3 重要な後発事象</p> <p>(1)組織及び機構の大幅な改正</p> <p>令和3年4月1日付、SDGs推進部、産業経済部を新設しました。</p>

<p>(2)その他重要な後発事象</p> <p>① 令和2年4月1日より会計年度任用職員制度開始。これに伴い令和元年度まで行政コスト計算書の物件費に計上していた臨時職員にかかる人件費が令和2年度以降給与関係費に計上されます。</p> <p>また、会計年度任用職員に対する退職給与引当金についても令和2年度から計上されます。</p> <p>② 令和2年度の財政の見通しについては、新型コロナウイルス感染症拡大による財政的な影響が想定されます。</p>	<p>(2)その他重要な後発事象</p> <p>_____</p>
--	-----------------------------------

4 偶発債務

(1)債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区分	内容	令和2年度末
一般会計	私立高校及び私立大学資金融資に伴う取扱金融機関に対する損失補償	円 3,000,000
合計		3,000,000

5 追加情報

(1)出納整理期間

財務諸表の作成基準日は、令和3年3月31日時点としていますが、会計年度終了後から地方自治法第235条の5に定める翌年度の5月31日までを出納整理期間とし、この期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としました。

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①引当金明細

	令和元年度末 残高	減少額		増加額	令和2年度末 残高
		目的使用	その他		
不納欠損引当金	円 1,446,553,639	円 1,107,327,606	円 0	円 1,288,892,403	円 1,628,118,436
貸倒引当金	31,064,119	0	9,534,546	0	21,529,573
賞与引当金	1,854,179,877	1,854,179,877	0	1,905,831,065	1,905,831,065
退職給与引当金	26,048,296,000	2,565,094,074	0	2,418,305,524	25,901,507,450

②会計間の繰入・繰出

会計間の繰入繰出額は以下のとおりです。各会計合算財務諸表では、それぞれ相殺控除した金額で表示しています。

【行政コスト計算書】

勘定科目(借方)		金額	勘定科目(貸方)		金額
一般会計繰出金 (特別会計)		円 1,153,450,087	一般会計繰入金 (特別会計)		円 20,478,156,670
内 訳	国民健康保険事業	518,517,838	内 訳	国民健康保険事業	5,891,344,110
	介護保険事業	441,019,105		介護保険事業	7,427,476,560
	後期高齢者医療	193,913,144		後期高齢者医療	7,159,336,000
行政費用 繰出金 (一般会計)		20,478,156,670	行政収入 繰入金 (一般会計)		1,153,450,087

【キャッシュ・フロー計算書】

勘定科目(借方)		金額	勘定科目(貸方)		金額
一般会計繰出金 行政サービス活動 (特別会計)		円 1,153,450,087	一般会計繰入金 行政サービス活動 (特別会計)		円 20,478,156,670
内 訳	国民健康保険事業	518,517,838	内 訳	国民健康保険事業	5,891,344,110
	介護保険事業	441,019,105		介護保険事業	7,427,476,560
	後期高齢者医療	193,913,144		後期高齢者医療	7,159,336,000
行政サービス活動支出繰出金 (一般会計)		20,478,156,670	行政サービス活動収入 繰入金 (一般会計)		1,153,450,087

③財務諸表における新型コロナウイルス感染症の影響

行政コスト計算書の行政収支及びキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動における影響額は、国庫支出金・都支出金で 76,871,322,255 円増加、特別定額給付金などで補助費等が 74,082,382,835 円増加しています。

6 その他

(1) 貸借対照表関係

①固定資産の減価償却累計額

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書に記載しているため、省略します。

②インフラ資産（土地以外）の内訳

区分	金額
道路（舗装）	円 93,463,059,398
橋梁	18,565,106,652
地下施設	14,808,357,254
街路樹	3,773,455,084
その他	20,711,253,567

③有価証券及出資金及び貸付金の内訳

区分	江戸川区の外郭団体 に対するもの	その他のもの	合計
有価証券及出資金	円 50,000,000	円 116,206,228	円 166,206,228
貸付金	0	1,056,290,531	1,056,290,531

④特別区債及び借入金の償還予定額

貸借対照表の流動負債に令和 3 年度償還予定額を、固定負債に令和 4 年度以降の償還予定額をそれぞれ掲載しています。

⑤歳出戻入未済額の計上

収入未済額に歳出戻入未済の金額を含めています。

区分	歳出戻入未済額
一般会計	円 84,761,213

⑥その他債権の内訳

区分	内容	令和2年度末
一般会計	中央図書館の土地の定期借地権契約に係る差入保証金	円 348,545,180

⑦基金運用の内訳

基金の運用については江戸川区公金運用管理要綱に基づき、安全性を最重視した運用を行っています。

区分	金額
現金	円 95,348,060,460
債券等	126,936,030,637
土地	12,401,848,801
合計	234,685,939,898

⑧歳計外現金の残高

令和3年3月31日現在の歳計外現金の残高は、7,146,461,109円です。

区分	金額
区民税都民税一時仮受金	円 6,491,536,201
篠崎駅公益複合施設長期契約保証金	237,565,356
源泉徴収所得税・市区町村民税保管金	190,913,268
区営住宅保証金	3,609,600
その他保管金等	222,836,684
合計	7,146,461,109

(2)行政コスト計算書関係

①収入科目の内容及び計上基準

科目	内容及び計上基準
行政収入	
地方税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税について収入した額を計上
地方譲与税	地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び地方道路譲与税について収入した額を計上

地方特例交付金	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付された額を計上
その他交付金等	利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金及び交通安全対策特別交付金について収入した額を計上
特別区財政調整交付金	特別区財政調整交付金について収入した額を計上
保険料	国民健康保険事業特別会計における国民健康保険料、介護保険事業特別会計における介護保険料及び後期高齢者医療特別会計における後期高齢者医療保険料について収入した額を計上
国庫支出金	国庫支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
都支出金	都支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
分担金及負担金	分担金及負担金のうち行政サービス活動に充当された額及び介護保険事業特別会計の支払基金交付金について収入した額を計上
使用料及手数料	使用料及び手数料について収入した額を計上
財産収入	財産貸付収入等について収入した額を計上
諸収入（受託事業収入）	受託事業収入について収入した額を計上
諸収入	収益事業収入、物品売払代金等について収入した額を計上
寄附金	寄附金について収入した額を計上
繰入金	他会計からの繰入金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
その他行政収入	上記以外の行政収入を計上
金融収入	
受取利息及配当金	預金利子等について収入した額を計上
特別収入	
固定資産売却益	固定資産（有価証券及出資金を除く。）の売却による収入額又は債権額のうち、帳簿価額を上回る額を計上
その他特別収入	その他過年度損益修正益等を計上

②行政費用のうち物件費の内訳

勘定科目	一般会計	国民健康保険事業 特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者医療 特別会計
物件費	円 46,443,268,628	円 1,153,048,595	円 1,132,873,992	円 639,806,413
委託料	25,520,407,481	974,633,771	954,603,525	571,881,702
需用費	5,419,253,421	25,724,538	22,212,447	3,334,212
使用料及賃借料	3,876,797,523	60,463,271	35,002,019	13,383,457
備品購入費	816,611,061	0	0	0
その他物件費	10,810,199,142	92,227,015	121,056,001	51,207,042

その他物件費には、指定管理料、郵便料金、旅費等が計上されています。

③投資的経費について

行政費用の勘定科目として投資的経費があり、固定資産の取得原価に算入されないものを費用として計上しています。主に道路舗装等の取替資産の維持補修経費や再開発事業等にかかる負担金補助などが計上されています。

④その他特別収入及びその他特別費用の主な内訳

その他特別収入のうち、その他過年度損益修正益は、9,161,837,435 円です。

その他過年度損益修正益の内訳	金額
土地・建物・工作物・立木・建設仮勘定の台帳の誤謬訂正	円 9,161,837,435

その他特別収入のうち、その他特別収入は、5,605,267,292 円です。

その他特別費用の内訳	金額
区画整理事業に伴う換地処分	円 5,431,124,119

その他特別費用のうち、その他過年度損益修正損は、4,993,907,629 円です。

その他過年度損益修正損の内訳	金額
建物・工作物・立木・建設仮勘定の台帳の誤謬訂正	円 4,993,829,509

その他特別費用のうち、その他特別費用は、2,309,975,612 円です。

その他特別費用の内訳	金額
区画整理事業に伴う換地処分、権利変換	円 2,298,511,112

(3)キャッシュ・フロー計算書関係

①行政コスト計算書の当期収支差額と、キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との差額の内訳

行政コスト計算書の当期収支差額	28,132,745,903
キャッシュ・フロー計算書の 行政サービス活動収支差額	28,105,181,938
差額	27,563,965

①有形固定資産の増減（A）	△6,859,027,957
＜内訳＞	
減価償却費	△6,766,696,473
固定資産売却益	618,424
固定資産売却損	△16,823,327
固定資産除却損	△76,126,581
②事業活動に係る流動資産・負債の変動（B）	△480,504,888
＜内訳＞	
収入未済の増減	△492,801,355
還付未済金の増減	12,296,467
③その他非現金取引項目（C）	△ 105,659,222
＜内訳＞	
不納欠損引当金繰入額	△1,288,892,403
不納欠損額	△307,082,235
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	△ 1,905,831,065
賞与引当金取崩額	1,854,179,877
退職給与引当金繰入額	△2,418,305,524
退職給与引当金取崩額	2,565,094,074
その他非現金の収入・費用項目	1,395,178,054
④その他取引項目（D）	7,472,756,032
＜内訳＞	
その他特別収入	14,776,639,273
その他特別費用	△7,303,883,241
（A） + （B） + （C） + （D）	27,563,965

（4）正味財産変動計算書関係

受贈財産評価額には、無償で取得した財産の価額を計上しています。主に小中学校やスポーツ関連施設に寄贈された重要物品が計上されています。

VI 部(室・局)別財務諸表

1 経営企画部

経営企画部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	57,579,929,567	65,310,374,774	7,730,445,207	13.4%
固定資産	166,129,803,379	169,170,457,309	3,040,653,930	1.8%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	1,463,414	2,257,115	793,701	54.2%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	715,392	1,865,568	1,150,176	160.8%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	166,127,624,573	169,166,334,626	3,038,710,053	1.8%
資産の部合計	223,709,732,946	234,480,832,083	10,771,099,137	4.8%
負債の部				
流動負債	49,768,370	47,649,975	△ 2,118,395	△ 4.3%
固定負債	669,979,593	707,692,057	37,712,464	5.6%
負債の部合計	719,747,963	755,342,032	35,594,069	4.9%
正味財産の部合計	222,989,984,983	233,725,490,051	10,735,505,068	4.8%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和元年度 (自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日)	令和2年度 (自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	115,094,818,967	111,098,340,371	△ 3,996,478,596	△ 3.5%
行政費用	4,036,753,776	4,250,392,713	213,638,937	5.3%
行政収支差額	111,058,065,191	106,847,947,658	△ 4,210,117,533	△ 3.8%
金融収入	112,878,476	108,943,887	△ 3,934,589	△ 3.5%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	112,878,476	108,943,887	△ 3,934,589	△ 3.5%
通常収支差額	111,170,943,667	106,956,891,545	△ 4,214,052,122	△ 3.8%
特別収入	2,944,919	91,963,752	89,018,833	※
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	2,944,919	91,963,752	89,018,833	※
当期収支差額	111,173,888,586	107,048,855,297	△ 4,125,033,289	△ 3.7%
一般財源共通調整	59,651,455,299	60,730,663,843	1,079,208,544	1.8%
一般財源充当調整	△ 136,661,380,104	△ 140,572,444,521	△ 3,911,064,417	△ 2.9%
再計	34,163,963,781	27,207,074,619	△ 6,956,889,162	△ 20.4%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和元年度 (自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日)	令和2年度 (自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	115,248,729,266	111,250,318,880	△ 3,998,410,386	△ 3.5%
行政サービス活動支出	3,971,984,808	4,082,050,961	110,066,153	2.8%
行政サービス活動収支差額	111,276,744,458	107,168,267,919	△ 4,108,476,539	△ 3.7%
社会資本整備等投資活動収入	5,793,558,000	12,919,473,652	7,125,915,652	123.0%
社会資本整備等投資活動支出	13,482,503,878	15,551,275,452	2,068,771,574	15.3%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 7,688,945,878	△ 2,631,801,800	5,057,144,078	65.8%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	103,587,798,580	104,536,466,119	948,667,539	0.9%
前年度からの繰越金	12,867,866,522	15,918,820,847	3,050,954,325	23.7%
形式収支	15,918,820,847	24,101,879,069	8,183,058,222	51.4%

1 貸借対照表(経営企画部)

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	65,310,374,774	I 流動負債	47,649,975
現金預金	24,101,879,069	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	47,649,975
基金積立金	41,208,495,705	その他流動負債	0
財政調整基金	41,208,495,705	II 固定負債	707,692,057
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	707,692,057
II 固定資産	169,170,457,309	その他固定負債	0
1 行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	2,257,115		
4 インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	0		
6 ソフトウェア資産	1,865,568		
7 建設仮勘定	0		
8 投資その他の資産	169,166,334,626		
有価証券及出資金	30,498,828		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	169,135,835,798		
減債基金	339,734,284		
特定目的基金	168,796,101,514		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	234,480,832,083	負債の部合計	755,342,032
		正味財産の部	
		正味財産	233,725,490,051
		(うち当期正味財産増減額)	10,735,505,068
		正味財産の部合計	233,725,490,051
		負債及び正味財産の部合計	234,480,832,083

2 行政コスト計算書(経営企画部)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	111,098,340,371
地方税	0
地方譲与税	1,067,980,003
地方特例交付金	707,831,000
その他交付金等	15,983,213,163
特別区財政調整交付金	92,822,504,000
保険料	0
国庫支出金	15,751,000
都支出金	388,135,472
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	70,076,905
寄附金	42,848,828
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	4,250,392,713
給与関係費	1,127,669,174
物件費	2,790,107,137
維持補修費	7,964,704
扶助費	0
補助費等	34,881,836
投資的経費	5,090,800
繰出金	0
減価償却費	726,263
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	47,649,975
退職給与引当金繰入額	236,302,824
その他行政費用	0
行政収支差額	106,847,947,658
II 金融収支の部	
1 金融収入	108,943,887
受取利息及配当金	108,943,887
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	108,943,887
通常収支差額	106,956,891,545
特別収支の部	
1 特別収入	91,963,752
固定資産売却益	0
その他特別収入	91,963,752
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	91,963,752
当期収支差額	107,048,855,297
一般財源共通調整	60,730,663,843
一般財源充当調整	△ 140,572,444,521
再計(一般財源調整後)	27,207,074,619

3 キャッシュ・フロー計算書(経営企画部)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	110,581,528,166	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	1,067,980,003	都支出金	0
地方特例交付金	707,831,000	分担金及負担金	0
その他交付金	15,983,213,163	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	92,822,504,000	財産収入	0
国庫支出金	15,751,000	財産売払収入	0
都支出金	388,135,472	基金繰入金	12,919,473,652
業務収入	112,925,733	財政調整基金	469,284,000
保険料	0	減債基金	161,973,000
分担金及負担金	0	特定目的基金	12,288,216,652
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	70,076,905	社会資本整備支出	2,670,140
寄附金	42,848,828	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	151,978,509	投資的経費	2,670,140
受取利息及配当金	151,978,509	基金積立金	15,548,605,312
行政支出	4,082,050,961	財政調整基金	20,718,765
給与関係費	1,244,006,484	減債基金	177,582
物件費	2,790,107,137	特定目的基金	15,527,708,965
維持補修費	7,964,704	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	34,881,836	貸付金	0
投資的経費	5,090,800	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 2,631,801,800
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	104,536,466,119
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	107,168,267,919	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	104,536,466,119
		一般財源共通調整	60,730,663,843
		一般財源充当調整	△ 157,084,071,740
		行政サービス活動	△ 140,572,444,521
		社会資本整備等投資活動	△ 16,318,059,481
		財務活動	△ 193,567,738
		前年度からの繰越金	15,918,820,847
		形式収支	24,101,879,069

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	134,392,548,607	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	134,392,548,607	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	1,463,414	1,281,500	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	1,463,414	1,281,500	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	715,392	1,388,640	0
小計	715,392	1,388,640	0
計	2,178,806	2,670,140	0

(経営企画部)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	△ 125,101,450	△ 67,920,440,490	0	156,642,978,316	222,989,984,983
0	40,057,668	△ 16,511,627,219	0	27,207,074,619	10,735,505,068
0	0	△ 16,318,059,481	0	0	△ 16,318,059,481
0	0	△ 193,567,738	0	0	△ 193,567,738
0	40,057,668	0	0	0	40,057,668
0	0	0	0	27,207,074,619	27,207,074,619
0	△ 85,043,782	△ 84,432,067,709	0	183,850,052,935	233,725,490,051

附属明細書(経営企画部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,744,914	30,668,177	487,799	2,257,115
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,744,914	30,668,177	487,799	2,257,115
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,104,032	715,392	238,464	1,865,568
2,104,032	715,392	238,464	1,865,568
4,848,946	31,383,569	726,263	4,122,683

2 新庁舎・大型施設建設推進室

新庁舎・大型施設建設推進室財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	-	0	0	-
固定資産	-	140,725,216	140,725,216	-
行政財産	-	0	0	-
普通財産	-	0	0	-
重要物品	-	0	0	-
インフラ資産	-	0	0	-
リース資産	-	0	0	-
ソフトウェア資産	-	0	0	-
建設仮勘定	-	140,725,216	140,725,216	-
投資その他の資産	-	0	0	-
資産の部合計	-	140,725,216	140,725,216	-
負債の部				
流動負債	-	9,382,921	9,382,921	-
固定負債	-	113,675,582	113,675,582	-
負債の部合計	-	123,058,503	123,058,503	-
正味財産の部合計	-	17,666,713	17,666,713	-

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和元年度 〔自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日〕	令和2年度 〔自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	-	0	0	-
行政費用	-	299,701,738	299,701,738	-
行政収支差額	-	△ 299,701,738	△ 299,701,738	-
金融収入	-	0	0	-
金融費用	-	0	0	-
金融収支差額	-	0	0	-
通常収支差額	-	△ 299,701,738	△ 299,701,738	-
特別収入	-	1,684,760	1,684,760	-
特別費用	-	0	0	-
特別収支差額	-	1,684,760	1,684,760	-
当期収支差額	-	△ 298,016,978	△ 298,016,978	-
一般財源共通調整	-	0	0	-
一般財源充当調整	-	216,700,903	216,700,903	-
再計	-	△ 81,316,075	△ 81,316,075	-

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和元年度 〔自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日〕	令和2年度 〔自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	-	0	0	-
行政サービス活動支出	-	216,700,903	216,700,903	-
行政サービス活動収支差額	-	△ 216,700,903	△ 216,700,903	-
社会資本整備等投資活動収入	-	0	0	-
社会資本整備等投資活動支出	-	139,040,456	139,040,456	-
社会資本整備等投資活動収支差額	-	△ 139,040,456	△ 139,040,456	-
財務活動収入	-	0	0	-
財務活動支出	-	0	0	-
財務活動収支差額	-	0	0	-
収支差額合計	-	△ 355,741,359	△ 355,741,359	-
前年度からの繰越金	-	0	0	-
形式収支	-	0	0	-

※令和2年度新設のため、令和元年度のデータはありません。

1 貸借対照表(新庁舎・大型施設建設推進室)

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	9,382,921
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	9,382,921
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	113,675,582
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	113,675,582
II 固定資産	140,725,216	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	140,725,216		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	140,725,216	負債の部合計	123,058,503
		正味財産の部	
		正味財産	17,666,713
		(うち当期正味財産増減額)	17,666,713
		正味財産の部合計	17,666,713
		負債及び正味財産の部合計	140,725,216

2 行政コスト計算書(新庁舎・大型施設建設推進室)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	0
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	299,701,738
給与関係費	152,303,239
物件費	49,165,091
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	421,000
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	9,382,921
退職給与引当金繰入額	88,429,487
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 299,701,738
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 299,701,738
特別収支の部	
1 特別収入	1,684,760
固定資産売却益	0
その他特別収入	1,684,760
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	1,684,760
当期収支差額	△ 298,016,978
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	216,700,903
再計(一般財源調整後)	△ 81,316,075

3 キャッシュ・フロー計算書(新庁舎・大型施設建設推進室)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	0	基金繰入金	0
業務収入	0	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	0	社会資本整備支出	139,040,456
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	139,040,456
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	216,700,903	財政調整基金	0
給与関係費	167,114,812	減債基金	0
物件費	49,165,091	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	421,000	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 139,040,456
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 355,741,359
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 216,700,903	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 355,741,359
		一般財源共通調整	0
		一般財源充当調整	355,741,359
		行政サービス活動	216,700,903
		社会資本整備等投資活動	139,040,456
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	0	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	0	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

(新庁舎・大型施設建設推進室)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	0	0	0	0	0
0	△ 40,057,668	139,040,456	0	△ 81,316,075	17,666,713
0	0	139,040,456	0	0	139,040,456
0	0	0	0	0	0
0	△ 40,057,668	0	0	0	△ 40,057,668
0	0	0	0	△ 81,316,075	△ 81,316,075
0	△ 40,057,668	139,040,456	0	△ 81,316,075	17,666,713

附属明細書(新庁舎・大型施設建設推進室) (単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0

3 危機管理室

危機管理室財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	154,142	0	△ 154,142	△ 100.0%
固定資産	2,105,140,372	2,107,674,197	2,533,825	0.1%
行政財産	2,059,848,875	1,927,944,327	△ 131,904,548	△ 6.4%
普通財産	25,432,900	25,432,900	0	0.0%
重要物品	19,858,597	146,519,970	126,661,373	637.8%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	7,777,000	7,777,000	-
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	2,105,294,514	2,107,674,197	2,379,683	0.1%
負債の部				
流動負債	12,721,124	13,785,948	1,064,824	8.4%
固定負債	172,640,549	182,919,129	10,278,580	6.0%
負債の部合計	185,361,673	196,705,077	11,343,404	6.1%
正味財産の部合計	1,919,932,841	1,910,969,120	△ 8,963,721	△ 0.5%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	令和2年度 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	69,307,633	68,805,418	△ 502,215	△ 0.7%
行政費用	721,054,570	867,655,443	146,600,873	20.3%
行政収支差額	△ 651,746,937	△ 798,850,025	△ 147,103,088	△ 22.6%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 651,746,937	△ 798,850,025	△ 147,103,088	△ 22.6%
特別収入	0	44,688,734	44,688,734	-
特別費用	66	22,184,271	22,184,205	※
特別収支差額	△ 66	22,504,463	22,504,529	※
当期収支差額	△ 651,747,003	△ 776,345,562	△ 124,598,559	△ 19.1%
一般財源共通調整	△ 206	0	206	100.0%
一般財源充当調整	514,289,347	613,932,875	99,643,528	19.4%
再計	△ 137,457,862	△ 162,412,687	△ 24,954,825	△ 18.2%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	令和2年度 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	69,307,633	68,959,560	△ 348,073	△ 0.5%
行政サービス活動支出	583,596,774	682,892,435	99,295,661	17.0%
行政サービス活動収支差額	△ 514,289,141	△ 613,932,875	△ 99,643,734	△ 19.4%
社会資本整備等投資活動収入	135,711,474	5,500,000	△ 130,211,474	△ 95.9%
社会資本整備等投資活動支出	390,498,560	153,448,966	△ 237,049,594	△ 60.7%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 254,787,086	△ 147,948,966	106,838,120	41.9%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 769,076,227	△ 761,881,841	7,194,386	0.9%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(危機管理室)

(令和 3年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	13,785,948
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	13,785,948
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	182,919,129
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	182,919,129
II 固定資産	2,107,674,197	その他固定負債	0
1行政財産	1,927,944,327		
(1)有形固定資産	1,927,944,327		
土地	207,429,600		
建物	163,387,249		
工作物	1,557,127,478		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	25,432,900		
(1)有形固定資産	25,432,900		
土地	25,432,900		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	146,519,970		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	7,777,000		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	2,107,674,197	負債の部合計	196,705,077
		正味財産の部	
		正味財産	1,910,969,120
		(うち当期正味財産増減額)	△ 8,963,721
		正味財産の部合計	1,910,969,120
		負債及び正味財産の部合計	2,107,674,197

2 行政コスト計算書(危機管理室)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	68,805,418
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	57,048,709
分担金及負担金	8,116,800
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	3,639,909
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	867,655,443
給与関係費	236,882,561
物件費	362,508,396
維持補修費	2,508,696
扶助費	0
補助費等	46,900,203
投資的経費	3,265,240
繰出金	0
減価償却費	168,578,770
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	13,785,948
退職給与引当金繰入額	33,225,629
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 798,850,025
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 798,850,025
特別収支の部	
1 特別収入	44,688,734
固定資産売却益	0
その他特別収入	44,688,734
2 特別費用	22,184,271
固定資産売却損	0
固定資産除却損	4,187,521
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	17,996,750
特別収支差額	22,504,463
当期収支差額	△ 776,345,562
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	613,932,875
再計(一般財源調整後)	△ 162,412,687

3 キャッシュ・フロー計算書(危機管理室)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	5,500,000
地方税	0	国庫支出金	5,500,000
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	57,048,709	基金繰入金	0
業務収入	11,910,851	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	8,116,800	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	3,794,051	社会資本整備支出	153,448,966
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	153,448,966
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	682,892,435	財政調整基金	0
給与関係費	267,709,900	減債基金	0
物件費	362,508,396	特定目的基金	0
維持補修費	2,508,696	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	46,900,203	貸付金	0
投資的経費	3,265,240	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 147,948,966
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 761,881,841
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 613,932,875	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 761,881,841
		一般財源共通調整	0
		一般財源充当調整	761,881,841
		行政サービス活動	613,932,875
		社会資本整備等投資活動	147,948,966
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	427,738,321	621,711,388	0	0
当期変動額	0	5,500,000	0	0
固定資産等の増減	0	5,500,000	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	427,738,321	627,211,388	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	2,059,848,875	59,336,684	25,653,755
土地	167,581,700	39,847,900	0
建物	211,806,908	0	0
工作物	1,680,460,267	19,488,784	25,653,755
立木	0	0	0
普通財産	25,432,900	0	0
土地	25,432,900	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	19,858,597	132,475,134	2,822,468
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	2,105,140,372	191,811,818	28,476,223
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	2,105,140,372	191,811,818	28,476,223

(危機管理室)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
13,287,118	△ 1	1,133,281,830	0	△ 276,085,815	1,919,932,841
0	0	147,948,966	0	△ 162,412,687	△ 8,963,721
0	0	147,948,966	0	0	153,448,966
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 162,412,687	△ 162,412,687
13,287,118	△ 1	1,281,230,796	0	△ 438,498,502	1,910,969,120

附属明細書(危機管理室)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
2,093,531,804	2,105,203,936	165,587,477	1,927,944,327
207,429,600	0	0	207,429,600
211,806,908	1,721,607,559	48,419,659	163,387,249
1,674,295,296	383,596,377	117,167,818	1,557,127,478
0	0	0	0
25,432,900	0	0	25,432,900
25,432,900	0	0	25,432,900
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
149,511,263	72,989,490	2,991,293	146,519,970
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,268,475,967	2,178,193,426	168,578,770	2,099,897,197
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,268,475,967	2,178,193,426	168,578,770	2,099,897,197

4 総務部

総務部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	247,153,998	267,954,021	20,800,023	8.4%
固定資産	26,558,142,703	26,465,336,844	△ 92,805,859	△ 0.3%
行政財産	2,037,872,349	2,000,511,031	△ 37,361,318	△ 1.8%
普通財産	3,990,019,922	3,930,356,828	△ 59,663,094	△ 1.5%
重要物品	6	4,218,121	4,218,115	※
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	20,530,250,426	20,530,250,864	438	0.0%
資産の部合計	26,805,296,701	26,733,290,865	△ 72,005,836	△ 0.3%
負債の部				
流動負債	126,609,963	118,051,072	△ 8,558,891	△ 6.8%
固定負債	1,422,600,198	1,413,538,060	△ 9,062,138	△ 0.6%
負債の部合計	1,549,210,161	1,531,589,132	△ 17,621,029	△ 1.1%
正味財産の部合計	25,256,086,540	25,201,701,733	△ 54,384,807	△ 0.2%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和元年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	令和2年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	57,051,749,172	58,560,544,445	1,508,795,273	2.6%
行政費用	4,402,303,788	4,230,593,777	△ 171,710,011	△ 3.9%
行政収支差額	52,649,445,384	54,329,950,668	1,680,505,284	3.2%
金融収入	2,149,939	1,759,817	△ 390,122	△ 18.1%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	2,149,939	1,759,817	△ 390,122	△ 18.1%
通常収支差額	52,651,595,323	54,331,710,485	1,680,115,162	3.2%
特別収入	67,508,382	21,870,963	△ 45,637,419	△ 67.6%
特別費用	230,929,513	67,632,936	△ 163,296,577	△ 70.7%
特別収支差額	△ 163,421,131	△ 45,761,973	117,659,158	72.0%
当期収支差額	52,488,174,192	54,285,948,512	1,797,774,320	3.4%
一般財源共通調整	△ 55,697,294,650	△ 57,140,363,888	△ 1,443,069,238	△ 2.6%
一般財源充当調整	3,069,329,559	2,881,710,520	△ 187,619,039	△ 6.1%
再計	△ 139,790,899	27,295,144	167,086,043	119.5%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和元年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	令和2年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	56,946,657,083	58,464,710,201	1,518,053,118	2.7%
行政サービス活動支出	4,318,691,992	4,206,056,833	△ 112,635,159	△ 2.6%
行政サービス活動収支差額	52,627,965,091	54,258,653,368	1,630,688,277	3.1%
社会資本整備等投資活動収入	201,769,654	32,143,541	△ 169,626,113	△ 84.1%
社会資本整備等投資活動支出	22,000,992	24,568,553	2,567,561	11.7%
社会資本整備等投資活動収支差額	179,768,662	7,574,988	△ 172,193,674	△ 95.8%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	52,807,733,753	54,266,228,356	1,458,494,603	2.8%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(総務部)

(令和 3年 3月 31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	267,954,021	I 流動負債	118,051,072
現金預金	0	還付未済金	18,250,490
収入未済	363,625,298	特別区債	0
税収入未済	362,654,941	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	970,357	未払金	0
不納欠損引当金	△ 95,671,277	賞与引当金	99,800,582
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	1,413,538,060
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	1,413,538,060
II 固定資産	26,465,336,844	その他固定負債	0
1行政財産	2,000,511,031		
(1)有形固定資産	2,000,511,031		
土地	976,458,160		
建物	1,008,030,204		
工作物	3,067		
立木	16,019,600		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	3,930,356,828		
(1)有形固定資産	3,930,356,828		
土地	3,349,328,354		
建物	421,931,759		
工作物	5,545,636		
立木	153,551,079		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	4,218,121		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	20,530,250,864		
有価証券及出資金	20,317,400		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	20,509,933,464		
減債基金	0		
特定目的基金	9,933,464		
定額運用基金	20,500,000,000		
その他投資等	0		
資産の部合計	26,733,290,865	負債の部合計	1,531,589,132
		正味財産の部	
		正味財産	25,201,701,733
		(うち当期正味財産増減額)	△ 54,384,807
		正味財産の部合計	25,201,701,733
		負債及び正味財産の部合計	26,733,290,865

2 行政コスト計算書(総務部)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	58,560,544,445
地方税	56,883,819,415
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	1,175,992
都支出金	1,193,888,233
分担金及負担金	0
使用料及手数料	1,368,024
財産収入	29,213,563
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	186,294,218
寄附金	64,785,000
繰入金	0
その他行政収入	200,000,000
2 行政費用	4,230,593,777
給与関係費	1,773,119,533
物件費	1,563,216,085
維持補修費	43,934,496
扶助費	0
補助費等	438,227,056
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	121,884,724
不納欠損引当金繰入額	51,921,590
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	99,800,582
退職給与引当金繰入額	138,489,711
その他行政費用	0
行政収支差額	54,329,950,668
II 金融収支の部	
1 金融収入	1,759,817
受取利息及配当金	1,759,817
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	1,759,817
通常収支差額	54,331,710,485
特別収支の部	
1 特別収入	21,870,963
固定資産売却益	618,424
その他特別収入	21,252,539
2 特別費用	67,632,936
固定資産売却損	16,823,327
固定資産除却損	1
災害復旧費	0
不納欠損額	50,809,608
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	△ 45,761,973
当期収支差額	54,285,948,512
一般財源共通調整	△ 57,140,363,888
一般財源充当調整	2,881,710,520
再計(一般財源調整後)	27,295,144

3 キャッシュ・フロー計算書(総務部)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	56,778,542,194	国庫支出金等	0
地方税	56,778,542,194	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	32,143,541
国庫支出金	1,175,992	財産売払収入	32,143,541
都支出金	1,193,888,233	基金繰入金	0
業務収入	489,343,965	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	1,368,024	定額運用基金	0
財産収入	29,213,563	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	393,977,378	社会資本整備支出	24,568,115
寄附金	64,785,000	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	1,759,817	投資的経費	24,568,115
受取利息及配当金	1,759,817	基金積立金	438
行政支出	4,206,056,833	財政調整基金	0
給与関係費	2,136,290,434	減債基金	0
物件費	1,563,216,085	特定目的基金	438
維持補修費	43,934,496	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	462,615,818	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	7,574,988
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	54,266,228,356
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	54,258,653,368	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	54,266,228,356
		一般財源共通調整	△ 57,140,363,888
		一般財源充当調整	2,874,135,532
		行政サービス活動	2,881,710,520
		社会資本整備等投資活動	△ 7,574,988
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	24,831,784,102	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	24,831,784,102	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	2,037,872,349	24,860,312	0
土地	973,597,848	2,860,312	0
建物	1,048,248,782	22,000,000	0
工作物	6,119	0	0
立木	16,019,600	0	0
普通財産	3,990,019,922	48,348,444	48,348,444
土地	3,349,328,354	48,348,444	48,348,444
建物	479,590,184	0	0
工作物	7,550,305	0	0
立木	153,551,079	0	0
重要物品	6	4,218,116	1
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	6,027,892,277	77,426,872	48,348,445
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	6,027,892,277	77,426,872	48,348,445

(総務部)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	3,226,260,921	191,857,845	0	△ 2,993,816,328	25,256,086,540
0	△ 74,104,963	△ 7,574,988	0	27,295,144	△ 54,384,807
0	0	△ 7,574,988	0	0	△ 7,574,988
0	0	0	0	0	0
0	△ 74,104,963	0	0	0	△ 74,104,963
0	0	0	0	27,295,144	27,295,144
0	3,152,155,958	184,282,857	0	△ 2,966,521,184	25,201,701,733

附属明細書(総務部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
2,062,732,661	2,351,003,987	62,221,630	2,000,511,031
976,458,160	0	0	976,458,160
1,070,248,782	2,307,215,454	62,218,578	1,008,030,204
6,119	43,788,533	3,052	3,067
16,019,600	0	0	16,019,600
3,990,019,922	2,530,770,440	59,663,094	3,930,356,828
3,349,328,354	0	0	3,349,328,354
479,590,184	2,372,825,676	57,658,425	421,931,759
7,550,305	157,944,764	2,004,669	5,545,636
153,551,079	0	0	153,551,079
4,218,121	31,421,125	0	4,218,121
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
6,056,970,704	4,913,195,552	121,884,724	5,935,085,980
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
6,056,970,704	4,913,195,552	121,884,724	5,935,085,980

5 都市開発部

都市開発部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	594,137	222,900	△ 371,237	△ 62.5%
固定資産	6,407,840,807	6,555,687,717	147,846,910	2.3%
行政財産	1,639,000,750	1,658,545,452	19,544,702	1.2%
普通財産	3,186,134,933	2,583,489,881	△ 602,645,052	△ 18.9%
重要物品	6,609,683	8,384,125	1,774,442	26.8%
インフラ資産	651,369,470	1,238,750,715	587,381,245	90.2%
リース資産	64,376,000	0	△ 64,376,000	△ 100.0%
ソフトウェア資産	0	4,250,400	4,250,400	-
建設仮勘定	838,349,971	1,040,267,144	201,917,173	24.1%
投資その他の資産	22,000,000	22,000,000	0	0.0%
資産の部合計	6,408,434,944	6,555,910,617	147,475,673	2.3%
負債の部				
流動負債	107,672,914	91,700,098	△ 15,972,816	△ 14.8%
固定負債	1,344,960,565	1,280,275,213	△ 64,685,352	△ 4.8%
負債の部合計	1,452,633,479	1,371,975,311	△ 80,658,168	△ 5.6%
正味財産の部合計	4,955,801,465	5,183,935,306	228,133,841	4.6%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	令和2年度 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	1,518,006,805	2,014,341,207	496,334,402	32.7%
行政費用	4,193,585,477	6,373,566,110	2,179,980,633	52.0%
行政収支差額	△ 2,675,578,672	△ 4,359,224,903	△ 1,683,646,231	△ 62.9%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 2,675,578,672	△ 4,359,224,903	△ 1,683,646,231	△ 62.9%
特別収入	60,802,615	428,814,347	368,011,732	605.3%
特別費用	342,902	1,005,057,094	1,004,714,192	※
特別収支差額	60,459,713	△ 576,242,747	△ 636,702,460	※
当期収支差額	△ 2,615,118,959	△ 4,935,467,650	△ 2,320,348,691	△ 88.7%
一般財源共通調整	△ 768,364	△ 49,691,524	△ 48,923,160	※
一般財源充当調整	2,611,628,640	4,429,394,263	1,817,765,623	69.6%
再計	△ 4,258,683	△ 555,764,911	△ 551,506,228	※

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	令和2年度 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	1,517,959,465	2,014,776,097	496,816,632	32.7%
行政サービス活動支出	4,128,819,741	6,394,478,836	2,265,659,095	54.9%
行政サービス活動収支差額	△ 2,610,860,276	△ 4,379,702,739	△ 1,768,842,463	△ 67.7%
社会資本整備等投資活動収入	860,642,490	2,093,093,000	1,232,450,510	143.2%
社会資本整備等投資活動支出	1,640,733,840	2,795,126,388	1,154,392,548	70.4%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 780,091,350	△ 702,033,388	78,057,962	10.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	44,566,848	11,141,712	△ 33,425,136	△ 75.0%
財務活動収支差額	△ 44,566,848	△ 11,141,712	33,425,136	75.0%
収支差額合計	△ 3,435,518,474	△ 5,092,877,839	△ 1,657,359,365	△ 48.2%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(都市開発部)

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	222,900	I 流動負債	91,700,098
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	266,550	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	266,550	未払金	0
不納欠損引当金	△ 43,650	賞与引当金	91,700,098
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	1,280,275,213
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	1,280,275,213
II 固定資産	6,555,687,717	その他固定負債	0
1行政財産	1,658,545,452		
(1)有形固定資産	1,658,545,452		
土地	1,381,122,110		
建物	269,828,915		
工作物	5,960,737		
立木	1,633,690		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	2,583,489,881		
(1)有形固定資産	2,583,103,961		
土地	2,272,503,832		
建物	310,600,000		
工作物	129		
立木	0		
(2)無形固定資産	385,920		
地上権	0		
その他無形固定資産	385,920		
3重要物品	8,384,125		
4インフラ資産	1,238,750,715		
(1)有形固定資産	1,238,750,715		
土地	1,238,750,715		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	4,250,400		
7建設仮勘定	1,040,267,144		
8投資その他の資産	22,000,000		
有価証券及出資金	22,000,000		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	6,555,910,617	負債の部合計	1,371,975,311
		正味財産の部	
		正味財産	5,183,935,306
		(うち当期正味財産増減額)	228,133,841
		正味財産の部合計	5,183,935,306
		負債及び正味財産の部合計	6,555,910,617

2 行政コスト計算書(都市開発部)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	2,014,341,207
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	1,729,855,833
都支出金	185,663,311
分担金及負担金	0
使用料及手数料	43,297,700
財産収入	44,362,872
諸収入(受託事業収入)	123,427
諸収入	10,338,064
寄附金	700,000
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	6,373,566,110
給与関係費	1,500,101,819
物件費	444,989,567
維持補修費	3,452,012
扶助費	0
補助費等	436,978,239
投資的経費	3,785,673,285
繰出金	0
減価償却費	23,131,973
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	91,700,098
退職給与引当金繰入額	87,539,117
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 4,359,224,903
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 4,359,224,903
特別収支の部	
1 特別収入	428,814,347
固定資産売却益	0
その他特別収入	428,814,347
2 特別費用	1,005,057,094
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	1,005,057,093
特別収支差額	△ 576,242,747
当期収支差額	△ 4,935,467,650
一般財源共通調整	△ 49,691,524
一般財源充当調整	4,429,394,263
再計(一般財源調整後)	△ 555,764,911

3 キャッシュ・フロー計算書(都市開発部)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	2,093,093,000
地方税	0	国庫支出金	1,098,348,000
地方譲与税	0	都支出金	994,745,000
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	1,729,855,833	財産売払収入	0
都支出金	185,663,311	基金繰入金	0
業務収入	99,256,953	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
材料及手数料	43,695,550	定額運用基金	0
財産収入	44,362,872	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	123,427	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	10,375,104	社会資本整備支出	2,795,126,388
寄附金	700,000	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	2,795,126,388
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	6,394,478,836	財政調整基金	0
給与関係費	1,723,351,733	減債基金	0
物件費	444,989,567	特定目的基金	0
維持補修費	3,452,012	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	437,012,239	貸付金	0
投資的経費	3,785,673,285	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 702,033,388
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 5,081,736,127
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 4,379,702,739	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	11,141,712
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	11,141,712
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	△ 11,141,712
		収支差額合計	△ 5,092,877,839
		一般財源共通調整	△ 49,691,524
		一般財源充当調整	5,142,569,363
		行政サービス活動	4,429,394,263
		社会資本整備等投資活動	702,033,388
		財務活動	11,141,712
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	4,211,391,268	3,348,734,945	1,241,606,250	0
当期変動額	0	1,098,348,000	994,745,000	0
固定資産等の増減	0	1,098,348,000	994,745,000	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	4,211,391,268	4,447,082,945	2,236,351,250	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	1,639,000,750	1,582,013,623	1,540,864,164
土地	1,405,065,388	1,516,920,886	1,540,864,164
建物	225,820,031	65,092,737	0
工作物	6,481,641	0	0
立木	1,633,690	0	0
普通財産	3,185,749,013	2,282,475,128	2,884,972,221
土地	3,185,600,924	1,971,875,128	2,884,972,220
建物	0	310,600,000	0
工作物	148,089	0	1
立木	0	0	0
重要物品	6,609,683	3,153,700	1
インフラ資産	651,369,470	1,558,977,708	971,596,463
土地	651,369,470	1,558,977,708	971,596,463
土地以外	0	0	0
リース資産	64,376,000	0	64,376,000
小計	5,547,104,916	5,426,620,159	5,461,808,849
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	385,920	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	4,250,400	0
小計	385,920	4,250,400	0
計	5,547,490,836	5,430,870,559	5,461,808,849

(都市開発部)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	△ 7,850,842,537	4,108,180,316	0	△ 103,268,777	4,955,801,465
0	△ 2,022,369,348	713,175,100	0	△ 555,764,911	228,133,841
0	0	702,033,388	0	0	2,795,126,388
0	0	11,141,712	0	0	11,141,712
0	△ 2,022,369,348	0	0	0	△ 2,022,369,348
0	0	0	0	△ 555,764,911	△ 555,764,911
0	△ 9,873,211,885	4,821,355,416	0	△ 659,033,688	5,183,935,306

附属明細書(都市開発部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
1,680,150,209	354,804,148	21,604,757	1,658,545,452
1,381,122,110	0	0	1,381,122,110
290,912,768	344,010,881	21,083,853	269,828,915
6,481,641	10,793,267	520,904	5,960,737
1,633,690	0	0	1,633,690
2,583,251,920	45,513,605	147,959	2,583,103,961
2,272,503,832	0	0	2,272,503,832
310,600,000	0	0	310,600,000
148,088	45,513,605	147,959	129
0	0	0	0
9,763,382	6,696,634	1,379,257	8,384,125
1,238,750,715	0	0	1,238,750,715
1,238,750,715	0	0	1,238,750,715
0	0	0	0
0	0	0	0
5,511,916,226	407,014,387	23,131,973	5,488,784,253
0	0	0	0
385,920	0	0	385,920
0	0	0	0
4,250,400	0	0	4,250,400
4,636,320	0	0	4,636,320
5,516,552,546	407,014,387	23,131,973	5,493,420,573

6 環境部

環境部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	18,817,281	18,828,803	11,522	0.1%
固定資産	1,808,259,947	1,768,704,373	△ 39,555,574	△ 2.2%
行政財産	1,664,256,588	1,652,663,392	△ 11,593,196	△ 0.7%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	94,003,359	62,856,481	△ 31,146,878	△ 33.1%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	3,184,500	3,184,500	-
投資その他の資産	50,000,000	50,000,000	0	0.0%
資産の部合計	1,827,077,228	1,787,533,176	△ 39,544,052	△ 2.2%
負債の部				
流動負債	134,393,393	133,519,143	△ 874,250	△ 0.7%
固定負債	1,929,482,904	1,902,845,318	△ 26,637,586	△ 1.4%
負債の部合計	2,063,876,297	2,036,364,461	△ 27,511,836	△ 1.3%
正味財産の部合計	△ 236,799,069	△ 248,831,285	△ 12,032,216	△ 5.1%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	令和2年度 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	838,693,536	965,687,437	126,993,901	15.1%
行政費用	9,437,481,899	10,355,740,106	918,258,207	9.7%
行政収支差額	△ 8,598,788,363	△ 9,390,052,669	△ 791,264,306	△ 9.2%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 8,598,788,363	△ 9,390,052,669	△ 791,264,306	△ 9.2%
特別収入	15,894,168	3,244,542	△ 12,649,626	△ 79.6%
特別費用	4,888,259	1	△ 4,888,258	△ 100.0%
特別収支差額	11,005,909	3,244,541	△ 7,761,368	△ 70.5%
当期収支差額	△ 8,587,782,454	△ 9,386,808,128	△ 799,025,674	△ 9.3%
一般財源共通調整	△ 2,011,000	△ 2,953,000	△ 942,000	△ 46.8%
一般財源充当調整	8,573,858,994	9,336,136,125	762,277,131	8.9%
再計	△ 15,934,460	△ 53,625,003	△ 37,690,543	△ 236.5%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	令和2年度 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	838,512,586	965,649,187	127,136,601	15.2%
行政サービス活動支出	9,410,577,580	10,299,055,312	888,477,732	9.4%
行政サービス活動収支差額	△ 8,572,064,994	△ 9,333,406,125	△ 761,341,131	△ 8.9%
社会資本整備等投資活動収入	2,982,840	17,597,000	14,614,160	489.9%
社会資本整備等投資活動支出	14,167,240	41,592,787	27,425,547	193.6%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 11,184,400	△ 23,995,787	△ 12,811,387	△ 114.5%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 8,583,249,394	△ 9,357,401,912	△ 774,152,518	△ 9.0%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(環境部)

(令和 3年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	18,828,803	I 流動負債	133,519,143
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	20,596,871	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	20,596,871	未払金	0
不納欠損引当金	△ 1,768,068	賞与引当金	133,519,143
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	1,902,845,318
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	1,902,845,318
II 固定資産	1,768,704,373	その他固定負債	0
1行政財産	1,652,663,392		
(1)有形固定資産	1,652,663,392		
土地	1,119,185,000		
建物	460,396,376		
工作物	58,098,474		
立木	14,983,542		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	62,856,481		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	3,184,500		
8投資その他の資産	50,000,000		
有価証券及出資金	50,000,000		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	1,787,533,176	負債の部合計	2,036,364,461
		正味財産の部	
		正味財産	△ 248,831,285
		(うち当期正味財産増減額)	△ 12,032,216
		正味財産の部合計	△ 248,831,285
		負債及び正味財産の部合計	1,787,533,176

2 行政コスト計算書(環境部)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	965,687,437
地方税	28,075,200
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	91,440,906
分担金及負担金	0
使用料及手数料	399,485,212
財産収入	2,933,994
諸収入(受託事業収入)	90,678,093
諸収入	353,074,032
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	10,355,740,106
給与関係費	2,243,944,401
物件費	4,785,227,658
維持補修費	15,386,108
扶助費	0
補助費等	2,850,424,336
投資的経費	81,336,065
繰出金	0
減価償却費	81,148,360
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	133,519,143
退職給与引当金繰入額	164,754,035
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 9,390,052,669
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 9,390,052,669
特別収支の部	
1 特別収入	3,244,542
固定資産売却益	0
その他特別収入	3,244,542
2 特別費用	1
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	3,244,541
当期収支差額	△ 9,386,808,128
一般財源共通調整	△ 2,953,000
一般財源充当調整	9,336,136,125
再計(一般財源調整後)	△ 53,625,003

3 キャッシュ・フロー計算書(環境部)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	28,075,200	国庫支出金等	17,374,000
地方税	28,075,200	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	17,374,000
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	91,440,906	基金繰入金	0
業務収入	846,133,081	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
材料及手数料	399,446,962	定額運用基金	0
財産収入	2,933,994	貸付金元金回収収入	223,000
諸収入(受託事業収入)	90,678,093	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	353,074,032	社会資本整備支出	41,592,787
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	41,592,787
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	10,299,055,312	財政調整基金	0
給与関係費	2,566,681,145	減債基金	0
物件費	4,785,227,658	特定目的基金	0
維持補修費	15,386,108	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	2,850,424,336	貸付金	0
投資的経費	81,336,065	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 23,995,787
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 9,357,401,912
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 9,333,406,125	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 9,357,401,912
		一般財源共通調整	△ 2,953,000
		一般財源充当調整	9,360,354,912
		行政サービス活動	9,336,136,125
		社会資本整備等投資活動	24,218,787
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 357,985,708	0	0	3,540,016
当期変動額	0	0	17,374,000	0
固定資産等の増減	0	0	17,374,000	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 357,985,708	0	17,374,000	3,540,016

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	1,664,256,588	26,391,200	0
土地	1,119,185,000	0	0
建物	484,812,233	8,526,100	0
工作物	45,275,813	17,865,100	0
立木	14,983,542	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	94,003,359	12,017,087	1
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	1,758,259,947	38,408,287	1
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	1,758,259,947	38,408,287	1

(環境部)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合計
0	50,000,000	336,678,675	0	△ 269,032,052	△ 236,799,069
0	0	24,218,787	0	△ 53,625,003	△ 12,032,216
0	0	24,218,787	0	0	41,592,787
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 53,625,003	△ 53,625,003
0	50,000,000	360,897,462	0	△ 322,657,055	△ 248,831,285

附属明細書(環境部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
1,690,647,788	740,076,638	37,984,396	1,652,663,392
1,119,185,000	0	0	1,119,185,000
493,338,333	652,275,012	32,941,957	460,396,376
63,140,913	87,801,626	5,042,439	58,098,474
14,983,542	0	0	14,983,542
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
106,020,445	249,706,905	43,163,964	62,856,481
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,796,668,233	989,783,543	81,148,360	1,715,519,873
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,796,668,233	989,783,543	81,148,360	1,715,519,873

7 文化共育部

文化共育部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	17,739	19,984,000	19,966,261	※
固定資産	67,700,540,166	67,321,182,285	△ 379,357,881	△ 0.6%
行政財産	65,232,092,104	64,855,991,429	△ 376,100,675	△ 0.6%
普通財産	1,678,165,447	1,620,297,673	△ 57,867,774	△ 3.4%
重要物品	120,073,105	119,310,532	△ 762,573	△ 0.6%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	208,904,286	245,439,006	36,534,720	17.5%
投資その他の資産	461,305,224	480,143,645	18,838,421	4.1%
資産の部合計	67,700,557,905	67,341,166,285	△ 359,391,620	△ 0.5%
負債の部				
流動負債	39,501,182	43,920,814	4,419,632	11.2%
固定負債	543,985,100	548,036,500	4,051,400	0.7%
負債の部合計	583,486,282	591,957,314	8,471,032	1.5%
正味財産の部合計	67,117,071,623	66,749,208,971	△ 367,862,652	△ 0.5%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和元年度 (自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日)	令和2年度 (自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	270,869,993	766,676,825	495,806,832	183.0%
行政費用	7,888,681,715	8,452,365,013	563,683,298	7.1%
行政収支差額	△ 7,617,811,722	△ 7,685,688,188	△ 67,876,466	△ 0.9%
金融収入	13,435	5,466	△ 7,969	△ 59.3%
金融費用	1,947,350	0	△ 1,947,350	△ 100.0%
金融収支差額	△ 1,933,915	5,466	1,939,381	100.3%
通常収支差額	△ 7,619,745,637	△ 7,685,682,722	△ 65,937,085	△ 0.9%
特別収入	32,684,445	159,436,975	126,752,530	387.8%
特別費用	5,683,803	11,050,567	5,366,764	94.4%
特別収支差額	27,000,642	148,386,408	121,385,766	449.6%
当期収支差額	△ 7,592,744,995	△ 7,537,296,314	55,448,681	0.7%
一般財源共通調整	△ 132,444	0	132,444	100.0%
一般財源充当調整	6,181,137,418	6,197,360,424	16,223,006	0.3%
再計	△ 1,411,740,021	△ 1,339,935,890	71,804,131	5.1%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和元年度 (自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日)	令和2年度 (自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	270,867,689	766,836,817	495,969,128	183.1%
行政サービス活動支出	6,451,872,663	6,964,197,241	512,324,578	7.9%
行政サービス活動収支差額	△ 6,181,004,974	△ 6,197,360,424	△ 16,355,450	△ 0.3%
社会資本整備等投資活動収入	186,278,085	25,797,745	△ 160,480,340	△ 86.2%
社会資本整備等投資活動支出	1,485,373,836	971,313,766	△ 514,060,070	△ 34.6%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,299,095,751	△ 945,516,021	353,579,730	27.2%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	129,608,374	0	△ 129,608,374	△ 100.0%
財務活動収支差額	△ 129,608,374	0	129,608,374	100.0%
収支差額合計	△ 7,609,709,099	△ 7,142,876,445	466,832,654	6.1%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(文化共育部)

(令和 3年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	19,984,000	I 流動負債	43,920,814
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	19,984,000	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	19,984,000	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	43,920,814
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	548,036,500
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	548,036,500
II 固定資産	67,321,182,285	その他固定負債	0
1行政財産	64,855,991,429		
(1)有形固定資産	64,855,991,429		
土地	34,735,833,180		
建物	29,315,540,359		
工作物	574,396,723		
立木	230,221,167		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	1,620,297,673		
(1)有形固定資産	1,620,297,673		
土地	0		
建物	1,620,297,672		
工作物	1		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	119,310,532		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	245,439,006		
8投資その他の資産	480,143,645		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	348,545,180		
基金積立金	131,598,465		
減債基金	0		
特定目的基金	131,598,465		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	67,341,166,285	負債の部合計	591,957,314
		正味財産の部	
		正味財産	66,749,208,971
		(うち当期正味財産増減額)	△ 367,862,652
		正味財産の部合計	66,749,208,971
		負債及び正味財産の部合計	67,341,166,285

2 行政コスト計算書(文化共育部)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	766,676,825
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	14,588,500
都支出金	555,305,000
分担金及負担金	0
使用料及手数料	55,865,407
財産収入	78,636,750
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	49,438,213
寄附金	12,842,955
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	8,452,365,013
給与関係費	783,963,289
物件費	4,496,709,661
維持補修費	917,265,601
扶助費	0
補助費等	625,808,788
投資的経費	26,726,521
繰出金	0
減価償却費	1,465,958,765
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	43,920,814
退職給与引当金繰入額	92,011,574
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 7,685,688,188
II 金融収支の部	
1 金融収入	5,466
受取利息及配当金	5,466
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	5,466
通常収支差額	△ 7,685,682,722
特別収支の部	
1 特別収入	159,436,975
固定資産売却益	0
その他特別収入	159,436,975
2 特別費用	11,050,567
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	11,050,566
特別収支差額	148,386,408
当期収支差額	△ 7,537,296,314
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	6,197,360,424
再計(一般財源調整後)	△ 1,339,935,890

3 キャッシュ・フロー計算書(文化共育部)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	14,588,500	財産売払収入	0
都支出金	555,305,000	基金繰入金	25,797,745
業務収入	196,937,851	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	25,797,745
材料及手数料	55,865,407	定額運用基金	0
財産収入	78,652,489	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	49,577,000	社会資本整備支出	926,677,600
寄附金	12,842,955	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	5,466	投資的経費	926,677,600
受取利息及配当金	5,466	基金積立金	44,636,166
行政支出	6,964,197,241	財政調整基金	0
給与関係費	877,702,670	減債基金	0
物件費	4,496,709,661	特定目的基金	44,636,166
維持補修費	917,265,601	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	645,792,788	貸付金	0
投資的経費	26,726,521	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 945,516,021
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 7,142,876,445
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 6,197,360,424	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 7,142,876,445
		一般財源共通調整	0
		一般財源充当調整	7,142,876,445
		行政サービス活動	6,197,360,424
		社会資本整備等投資活動	945,516,021
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	62,182,313,610	0	517,448,000	39,030,000
当期変動額	0	0	0	136,787
固定資産等の増減	0	0	0	136,787
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	62,182,313,610	0	517,448,000	39,166,787

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	65,232,092,104	1,018,988,301	1,137,658
土地	34,716,735,477	19,097,703	0
建物	29,887,559,721	781,217,450	1
工作物	398,228,065	217,816,501	933,336
立木	229,568,841	856,647	204,321
普通財産	1,678,165,447	0	0
土地	0	0	0
建物	1,678,165,446	0	0
工作物	1	0	0
立木	0	0	0
重要物品	120,073,105	16,677,100	3,300,000
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	67,030,330,656	1,035,665,401	4,437,658
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	67,030,330,656	1,035,665,401	4,437,658

(文化共育部)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
27,885,384	△ 33,179,632	5,045,239,349	0	△ 661,665,088	67,117,071,623
8,320,400	18,100,030	945,516,021	0	△ 1,339,935,890	△ 367,862,652
8,320,400	0	945,516,021	0	0	953,973,208
0	0	0	0	0	0
0	18,100,030	0	0	0	18,100,030
0	0	0	0	△ 1,339,935,890	△ 1,339,935,890
36,205,784	△ 15,079,602	5,990,755,370	0	△ 2,001,600,978	66,749,208,971

附属明細書(文化共育部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
66,249,942,747	36,099,696,522	1,393,951,318	64,855,991,429
34,735,833,180	0	0	34,735,833,180
30,668,777,170	32,575,882,037	1,353,236,811	29,315,540,359
615,111,230	3,523,814,485	40,714,507	574,396,723
230,221,167	0	0	230,221,167
1,678,165,447	1,273,091,028	57,867,774	1,620,297,673
0	0	0	0
1,678,165,446	1,273,091,028	57,867,774	1,620,297,672
1	0	0	1
0	0	0	0
133,450,205	854,221,317	14,139,673	119,310,532
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
68,061,558,399	38,227,008,867	1,465,958,765	66,595,599,634
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
68,061,558,399	38,227,008,867	1,465,958,765	66,595,599,634

8 生活振興部

生活振興部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	70,858,903	42,122,002	△ 28,736,901	△ 40.6%
固定資産	28,724,702,044	29,648,266,951	923,564,907	3.2%
行政財産	28,595,887,297	28,969,803,797	373,916,500	1.3%
普通財産	414,918	502,470	87,552	21.1%
重要物品	17,664,357	17,777,875	113,518	0.6%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	24,674,650	19,739,720	△ 4,934,930	△ 20.0%
建設仮勘定	64,253,831	622,075,994	557,822,163	868.2%
投資その他の資産	21,806,991	18,367,095	△ 3,439,896	△ 15.8%
資産の部合計	28,795,560,947	29,690,388,953	894,828,006	3.1%
負債の部				
流動負債	177,481,762	191,164,391	13,682,629	7.7%
固定負債	2,513,630,145	2,465,782,437	△ 47,847,708	△ 1.9%
負債の部合計	2,691,111,907	2,656,946,828	△ 34,165,079	△ 1.3%
正味財産の部合計	26,104,449,040	27,033,442,125	928,993,085	3.6%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	令和2年度 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	2,482,883,977	2,421,574,089	△ 61,309,888	△ 2.5%
行政費用	10,220,898,674	9,747,583,639	△ 473,315,035	△ 4.6%
行政収支差額	△ 7,738,014,697	△ 7,326,009,550	412,005,147	5.3%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 7,738,014,697	△ 7,326,009,550	412,005,147	5.3%
特別収入	54,043,839	53,862,921	△ 180,918	△ 0.3%
特別費用	147,197,843	13,266,946	△ 133,930,897	△ 91.0%
特別収支差額	△ 93,154,004	40,595,975	133,749,979	143.6%
当期収支差額	△ 7,831,168,701	△ 7,285,413,575	545,755,126	7.0%
一般財源共通調整	△ 33,787,440	△ 26,182,697	7,604,743	22.5%
一般財源充当調整	7,165,728,020	6,707,158,311	△ 458,569,709	△ 6.4%
再計	△ 699,228,121	△ 604,437,961	94,790,160	13.6%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	令和2年度 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	2,484,530,278	2,422,757,173	△ 61,773,105	△ 2.5%
行政サービス活動支出	9,621,640,113	9,107,402,431	△ 514,237,682	△ 5.3%
行政サービス活動収支差額	△ 7,137,109,835	△ 6,684,645,258	452,464,577	6.3%
社会資本整備等投資活動収入	83,218,998	65,973,473	△ 17,245,525	△ 20.7%
社会資本整備等投資活動支出	775,442,193	1,582,811,874	807,369,681	104.1%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 692,223,195	△ 1,516,838,401	△ 824,615,206	△ 119.1%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 7,829,333,030	△ 8,201,483,659	△ 372,150,629	△ 4.8%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(生活振興部)

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	42,122,002	I 流動負債	191,164,391
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	323,502,201	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	323,502,201	未払金	0
不納欠損引当金	△ 284,677,471	賞与引当金	191,164,391
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	2,465,782,437
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	9,586,781	長期借入金	0
貸倒引当金	△ 6,289,509	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	2,465,782,437
II 固定資産	29,648,266,951	その他固定負債	0
1行政財産	28,969,803,797		
(1)有形固定資産	28,969,803,797		
土地	15,459,307,594		
建物	13,448,216,173		
工作物	57,432,230		
立木	4,847,800		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	502,470		
(1)有形固定資産	120		
土地	0		
建物	0		
工作物	120		
立木	0		
(2)無形固定資産	502,350		
地上権	0		
その他無形固定資産	502,350		
3重要物品	17,777,875		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	19,739,720		
7建設仮勘定	622,075,994		
8投資その他の資産	18,367,095		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	33,235,034		
貸倒引当金	△ 14,867,939		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	29,690,388,953	負債の部合計	2,656,946,828
		正味財産の部	
		正味財産	27,033,442,125
		(うち当期正味財産増減額)	928,993,085
		正味財産の部合計	27,033,442,125
		負債及び正味財産の部合計	29,690,388,953

2 行政コスト計算書(生活振興部)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	2,421,574,089
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	755,502,272
都支出金	1,090,363,963
分担金及負担金	0
使用料及手数料	372,678,713
財産収入	18,329,982
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	184,649,159
寄附金	50,000
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	9,747,583,639
給与関係費	3,056,831,792
物件費	3,038,478,421
維持補修費	381,341,315
扶助費	0
補助費等	2,155,333,823
投資的経費	53,697,320
繰出金	0
減価償却費	619,513,072
不納欠損引当金繰入額	7,413,881
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	191,164,391
退職給与引当金繰入額	243,809,624
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 7,326,009,550
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 7,326,009,550
特別収支の部	
1 特別収入	53,862,921
固定資産売却益	0
その他特別収入	53,862,921
2 特別費用	13,266,946
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	1,802,446
貸倒損失	0
その他特別費用	11,464,500
特別収支差額	40,595,975
当期収支差額	△ 7,285,413,575
一般財源共通調整	△ 26,182,697
一般財源充当調整	6,707,158,311
再計(一般財源調整後)	△ 604,437,961

3 キャッシュ・フロー計算書(生活振興部)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	755,502,272	財産売払収入	0
都支出金	1,090,363,963	基金繰入金	0
業務収入	576,890,938	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
材料及手数料	372,678,713	定額運用基金	0
財産収入	18,329,982	貸付金元金回収収入	65,973,473
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	185,832,243	社会資本整備支出	1,533,594,874
寄附金	50,000	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	1,533,594,874
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	9,107,402,431	財政調整基金	0
給与関係費	3,478,551,552	減債基金	0
物件費	3,038,478,421	特定目的基金	0
維持補修費	381,341,315	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	49,217,000
補助費等	2,155,333,823	貸付金	49,217,000
投資的経費	53,697,320	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,516,838,401
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 8,201,483,659
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 6,684,645,258	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 8,201,483,659
		一般財源共通調整	△ 26,182,697
		一般財源充当調整	8,227,666,356
		行政サービス活動	6,707,158,311
		社会資本整備等投資活動	1,520,508,045
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	26,151,074,051	369,015,000	0	18,316
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	26,151,074,051	369,015,000	0	18,316

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	28,595,887,297	986,052,512	0
土地	14,800,817,131	658,490,463	0
建物	13,728,065,109	327,562,049	0
工作物	62,157,257	0	0
立木	4,847,800	0	0
普通財産	131,368	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	131,368	0	0
立木	0	0	0
重要物品	17,664,357	2,424,400	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	28,613,683,022	988,476,912	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	283,550	218,800	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	24,674,650	0	0
小計	24,958,200	218,800	0
計	28,638,641,222	988,695,712	0

(生活振興部)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
1,200,000	△ 474,970,944	2,569,564,749	0	△ 2,511,452,132	26,104,449,040
0	12,923,001	1,520,508,045	0	△ 604,437,961	928,993,085
0	0	1,520,508,045	0	0	1,520,508,045
0	0	0	0	0	0
0	12,923,001	0	0	0	12,923,001
0	0	0	0	△ 604,437,961	△ 604,437,961
1,200,000	△ 462,047,943	4,090,072,794	0	△ 3,115,890,093	27,033,442,125

附属明細書(生活振興部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
29,581,939,809	13,795,234,642	612,136,012	28,969,803,797
15,459,307,594	0	0	15,459,307,594
14,055,627,158	13,287,124,312	607,410,985	13,448,216,173
62,157,257	508,110,330	4,725,027	57,432,230
4,847,800	0	0	4,847,800
131,368	62,474,880	131,248	120
0	0	0	0
0	0	0	0
131,368	62,474,880	131,248	120
0	0	0	0
20,088,757	102,404,097	2,310,882	17,777,875
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
29,602,159,934	13,960,113,619	614,578,142	28,987,581,792
0	0	0	0
502,350	0	0	502,350
0	0	0	0
24,674,650	4,934,930	4,934,930	19,739,720
25,177,000	4,934,930	4,934,930	20,242,070
29,627,336,934	13,965,048,549	619,513,072	29,007,823,862

9 福祉部

福祉部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	3,509,337,030	3,508,589,331	△ 747,699	△ 0.02%
固定資産	10,301,057,205	10,190,511,342	△ 110,545,863	△ 1.1%
行政財産	9,381,008,105	9,207,868,893	△ 173,139,212	△ 1.8%
普通財産	890,301,993	886,896,280	△ 3,405,713	△ 0.4%
重要物品	10,060,228	7,233,134	△ 2,827,094	△ 28.1%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	12,716,000	12,716,000	-
建設仮勘定	9,042,000	56,383,000	47,341,000	523.6%
投資その他の資産	10,644,879	19,414,035	8,769,156	82.4%
資産の部合計	13,810,394,235	13,699,100,673	△ 111,293,562	△ 0.8%
負債の部				
流動負債	183,857,888	187,882,909	4,025,021	2.2%
固定負債	2,634,949,835	2,597,067,911	△ 37,881,924	△ 1.4%
負債の部合計	2,818,807,723	2,784,950,820	△ 33,856,903	△ 1.2%
正味財産の部合計	10,991,586,512	10,914,149,853	△ 77,436,659	△ 0.7%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	令和2年度 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	43,307,878,911	115,012,528,331	71,704,649,420	165.6%
行政費用	72,638,599,045	144,644,949,972	72,006,350,927	99.1%
行政収支差額	△ 29,330,720,134	△ 29,632,421,641	△ 301,701,507	△ 1.0%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 29,330,720,134	△ 29,632,421,641	△ 301,701,507	△ 1.0%
特別収入	345,600,696	71,609,744	△ 273,990,952	△ 79.3%
特別費用	35,790,654	302,133,630	266,342,976	744.2%
特別収支差額	309,810,042	△ 230,523,886	△ 540,333,928	△ 174.4%
当期収支差額	△ 29,020,910,092	△ 29,862,945,527	△ 842,035,435	△ 2.9%
一般財源共通調整	△ 64,171,524	△ 479,942,197	△ 415,770,673	△ 647.9%
一般財源充当調整	29,455,864,926	29,963,346,851	507,481,925	1.7%
再計	370,783,310	△ 379,540,873	△ 750,324,183	△ 202.4%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	令和2年度 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	42,992,989,413	114,814,929,220	71,821,939,807	167.1%
行政サービス活動支出	72,436,803,450	144,337,233,294	71,900,429,844	99.3%
行政サービス活動収支差額	△ 29,443,814,037	△ 29,522,304,074	△ 78,490,037	△ 0.3%
社会資本整備等投資活動収入	96,848,898	86,699,794	△ 10,149,104	△ 10.5%
社会資本整備等投資活動支出	198,424,626	360,710,581	162,285,955	81.8%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 101,575,728	△ 274,010,787	△ 172,435,059	△ 169.8%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 29,545,389,765	△ 29,796,314,861	△ 250,925,096	△ 0.8%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(福祉部)

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	3,508,589,331	I 流動負債	187,882,909
現金預金	0	還付未済金	4,160
収入未済	3,700,071,693	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	3,700,071,693	未払金	0
不納欠損引当金	△ 194,396,087	賞与引当金	187,878,749
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	2,597,067,911
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	2,913,725	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	2,597,067,911
II 固定資産	10,190,511,342	その他固定負債	0
1行政財産	9,207,868,893		
(1)有形固定資産	9,207,868,893		
土地	5,932,052,079		
建物	3,251,798,500		
工作物	1,540,976		
立木	22,477,338		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	886,896,280		
(1)有形固定資産	886,896,280		
土地	849,457,852		
建物	36,308,707		
工作物	0		
立木	1,129,721		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	7,233,134		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	12,716,000		
7建設仮勘定	56,383,000		
8投資その他の資産	19,414,035		
有価証券及出資金	5,000,000		
長期貸付金	2,731,154		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	11,682,881		
減債基金	0		
特定目的基金	11,682,881		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	13,699,100,673	負債の部合計	2,784,950,820
		正味財産の部	
		正味財産	10,914,149,853
		(うち当期正味財産増減額)	△ 77,436,659
		正味財産の部合計	10,914,149,853
		負債及び正味財産の部合計	13,699,100,673

2 行政コスト計算書(福祉部)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	115,012,528,331
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	107,142,835,221
都支出金	5,327,663,516
分担金及負担金	59,103,592
使用料及手数料	23,829,510
財産収入	1,191,266
諸収入(受託事業収入)	659,100
諸収入	2,008,049,593
寄附金	8,177,428
繰入金	441,019,105
その他行政収入	0
2 行政費用	144,644,949,972
給与関係費	3,030,191,906
物件費	6,189,454,362
維持補修費	42,351,470
扶助費	55,690,672,426
補助費等	71,438,658,719
投資的経費	1,768,250
繰出金	7,427,476,560
減価償却費	162,344,319
不納欠損引当金繰入額	189,461,294
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	187,878,749
退職給与引当金繰入額	284,691,917
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 29,632,421,641
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 29,632,421,641
特別収支の部	
1 特別収入	71,609,744
固定資産売却益	0
その他特別収入	71,609,744
2 特別費用	302,133,630
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	36,010,230
貸倒損失	0
その他特別費用	266,123,400
特別収支差額	△ 230,523,886
当期収支差額	△ 29,862,945,527
一般財源共通調整	△ 479,942,197
一般財源充当調整	29,963,346,851
再計(一般財源調整後)	△ 379,540,873

3 キャッシュ・フロー計算書(福祉部)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	5,382,270
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	5,382,270
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	107,142,835,221	財産売払収入	0
都支出金	5,327,663,516	基金繰入金	0
業務収入	2,344,430,483	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	59,103,592	特定目的基金	0
材料及手数料	23,930,638	定額運用基金	0
財産収入	1,578,026	貸付金元金回収収入	81,317,524
諸収入(受託事業収入)	659,100	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	1,809,962,594	社会資本整備支出	309,027,700
寄附金	8,177,428	物件費	0
繰入金	441,019,105	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	309,027,700
受取利息及配当金	0	基金積立金	11,682,881
行政支出	144,337,233,294	財政調整基金	0
給与関係費	3,481,240,530	減債基金	0
物件費	6,191,676,323	特定目的基金	11,682,881
維持補修費	42,351,470	定額運用基金	0
扶助費	55,752,530,542	貸付金・出資金等	40,000,000
補助費等	71,440,189,619	貸付金	40,000,000
投資的経費	1,768,250	繰出金(他会計)	0
繰出金	7,427,476,560	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 274,010,787
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 29,796,314,861
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 29,522,304,074	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 29,796,314,861
		一般財源共通調整	△ 479,942,197
		一般財源充当調整	30,276,257,058
		行政サービス活動	29,963,346,851
		社会資本整備等投資活動	312,910,207
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	10,192,446,037	0	0	0
当期変動額	0	0	0	1,306,000
固定資産等の増減	0	0	0	1,306,000
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	10,192,446,037	0	0	1,306,000

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	9,381,008,105	490,313,692	507,341,392
土地	6,198,079,479	492,878	266,520,278
建物	3,158,829,244	485,975,122	237,004,422
工作物	1,651,044	2	2
立木	22,448,338	3,845,690	3,816,690
普通財産	890,301,993	0	0
土地	849,457,852	0	0
建物	39,714,420	0	0
工作物	0	0	0
立木	1,129,721	0	0
重要物品	10,060,228	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	10,281,370,326	490,313,692	507,341,392
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	12,716,000	0
小計	0	12,716,000	0
計	10,281,370,326	503,029,692	507,341,392

(福祉部)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
130,231,842	△ 62,690,621	172,367,498	0	559,231,756	10,991,586,512
0	△ 12,111,993	312,910,207	0	△ 379,540,873	△ 77,436,659
0	0	312,910,207	0	0	314,216,207
0	0	0	0	0	0
0	△ 12,111,993	0	0	0	△ 12,111,993
0	0	0	0	△ 379,540,873	△ 379,540,873
130,231,842	△ 74,802,614	485,277,705	0	179,690,883	10,914,149,853

附属明細書(福祉部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
9,363,980,405	3,674,978,092	156,111,512	9,207,868,893
5,932,052,079	0	0	5,932,052,079
3,407,799,944	3,413,468,167	156,001,444	3,251,798,500
1,651,044	261,509,925	110,068	1,540,976
22,477,338	0	0	22,477,338
890,301,993	119,971,693	3,405,713	886,896,280
849,457,852	0	0	849,457,852
39,714,420	119,971,693	3,405,713	36,308,707
0	0	0	0
1,129,721	0	0	1,129,721
10,060,228	46,885,059	2,827,094	7,233,134
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
10,264,342,626	3,841,834,844	162,344,319	10,101,998,307
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
12,716,000	0	0	12,716,000
12,716,000	0	0	12,716,000
10,277,058,626	3,841,834,844	162,344,319	10,114,714,307

10 子ども家庭部

子ども家庭部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	182,125,761	169,336,799	△ 12,788,962	△ 7.0%
固定資産	11,787,526,619	11,739,167,859	△ 48,358,760	△ 0.4%
行政財産	4,345,700,400	6,706,478,214	2,360,777,814	54.3%
普通財産	4,479,764,129	4,404,192,967	△ 75,571,162	△ 1.7%
重要物品	9,676,249	8,684,740	△ 991,509	△ 10.2%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	1,188,000	71,102,900	69,914,900	※
建設仮勘定	2,374,176,502	0	△ 2,374,176,502	△ 100.0%
投資その他の資産	577,021,339	548,709,038	△ 28,312,301	△ 4.9%
資産の部合計	11,969,652,380	11,908,504,658	△ 61,147,722	△ 0.5%
負債の部				
流動負債	446,403,767	462,148,986	15,745,219	3.5%
固定負債	6,024,988,846	6,179,590,586	154,601,740	2.6%
負債の部合計	6,471,392,613	6,641,739,572	170,346,959	2.6%
正味財産の部合計	5,498,259,767	5,266,765,086	△ 231,494,681	△ 4.2%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和元年度 〔自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日〕	令和2年度 〔自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	26,056,209,467	29,500,051,275	3,443,841,808	13.2%
行政費用	57,766,951,450	62,557,146,320	4,790,194,870	8.3%
行政収支差額	△ 31,710,741,983	△ 33,057,095,045	△ 1,346,353,062	△ 4.2%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 31,710,741,983	△ 33,057,095,045	△ 1,346,353,062	△ 4.2%
特別収入	62,119,435	501,676,240	439,556,805	707.6%
特別費用	1,108,313	373,903,302	372,794,989	※
特別収支差額	61,011,122	127,772,938	66,761,816	109.4%
当期収支差額	△ 31,649,730,861	△ 32,929,322,107	△ 1,279,591,246	△ 4.0%
一般財源共通調整	△ 1,069,053,100	△ 71,641,959	997,411,141	93.3%
一般財源充当調整	32,406,231,571	32,509,549,735	103,318,164	0.3%
再計	△ 312,552,390	△ 491,414,331	△ 178,861,941	△ 57.2%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和元年度 〔自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日〕	令和2年度 〔自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	26,067,427,230	29,492,487,873	3,425,060,643	13.1%
行政サービス活動支出	57,454,693,734	61,981,811,749	4,527,118,015	7.9%
行政サービス活動収支差額	△ 31,387,266,504	△ 32,489,323,876	△ 1,102,057,372	△ 3.5%
社会資本整備等投資活動収入	326,013,713	53,627,100	△ 272,386,613	△ 83.6%
社会資本整備等投資活動支出	1,744,072,043	265,981,227	△ 1,478,090,816	△ 84.7%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,418,058,330	△ 212,354,127	1,205,704,203	85.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 32,805,324,834	△ 32,701,678,003	103,646,831	0.3%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(子ども家庭部)

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	169,336,799	I 流動負債	462,148,986
現金預金	0	還付未済金	2,840
収入未済	130,959,863	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	130,959,863	未払金	0
不納欠損引当金	△ 6,965,078	賞与引当金	462,146,146
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	6,179,590,586
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	45,548,300	長期借入金	0
貸倒引当金	△ 206,286	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	6,179,590,586
II 固定資産	11,739,167,859	その他固定負債	0
1行政財産	6,706,478,214		
(1)有形固定資産	6,706,478,214		
土地	1,790,470,185		
建物	4,794,486,446		
工作物	47,588,362		
立木	73,933,221		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	4,404,192,967		
(1)有形固定資産	4,404,192,967		
土地	2,621,066,326		
建物	1,724,513,571		
工作物	36,489,900		
立木	22,123,170		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	8,684,740		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	71,102,900		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	548,709,038		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	532,352,750		
貸倒引当金	△ 74,317		
その他債権	0		
基金積立金	16,430,605		
減債基金	0		
特定目的基金	16,430,605		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	11,908,504,658	負債の部合計	6,641,739,572
		正味財産の部	
		正味財産	5,266,765,086
		(うち当期正味財産増減額)	△ 231,494,681
		正味財産の部合計	5,266,765,086
		負債及び正味財産の部合計	11,908,504,658

2 行政コスト計算書(子ども家庭部)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	29,500,051,275
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	19,909,049,819
都支出金	8,114,467,811
分担金及負担金	1,041,247,090
使用料及手数料	2,365,241
財産収入	368,996
諸収入(受託事業収入)	5,836,219
諸収入	410,108,494
寄附金	16,607,605
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	62,557,146,320
給与関係費	8,463,111,652
物件費	1,892,476,191
維持補修費	162,138,224
扶助費	37,710,387,079
補助費等	12,691,464,937
投資的経費	3,003,648
繰出金	0
減価償却費	219,168,927
不納欠損引当金繰入額	6,921,153
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	462,146,146
退職給与引当金繰入額	946,328,363
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 33,057,095,045
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 33,057,095,045
特別収支の部	
1 特別収入	501,676,240
固定資産売却益	0
その他特別収入	501,676,240
2 特別費用	373,903,302
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1
災害復旧費	0
不納欠損額	6,672,779
貸倒損失	0
その他特別費用	367,230,522
特別収支差額	127,772,938
当期収支差額	△ 32,929,322,107
一般財源共通調整	△ 71,641,959
一般財源充当調整	32,509,549,735
再計(一般財源調整後)	△ 491,414,331

3 キャッシュ・フロー計算書(子ども家庭部)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	19,909,049,819	財産売払収入	0
都支出金	8,114,467,811	基金繰入金	0
業務収入	1,468,970,243	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	1,037,595,325	特定目的基金	0
材料及手数料	2,364,340	定額運用基金	0
財産収入	368,996	貸付金元金回収収入	53,627,100
諸収入(受託事業収入)	5,836,219	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	406,197,758	社会資本整備支出	248,384,622
寄附金	16,607,605	物件費	0
繰入金	0	補助費等	3,850,577
金融収入	0	投資的経費	244,534,045
受取利息及配当金	0	基金積立金	16,430,605
行政支出	61,981,811,749	財政調整基金	0
給与関係費	9,521,339,052	減債基金	0
物件費	1,892,476,191	特定目的基金	16,430,605
維持補修費	162,138,224	定額運用基金	0
扶助費	37,711,389,697	貸付金・出資金等	1,166,000
補助費等	12,691,464,937	貸付金	1,166,000
投資的経費	3,003,648	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 212,354,127
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 32,701,678,003
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 32,489,323,876	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 32,701,678,003
		一般財源共通調整	△ 71,641,959
		一般財源充当調整	32,773,319,962
		行政サービス活動	32,509,549,735
		社会資本整備等投資活動	263,770,227
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	1,352,326,789	274,192,000	21,121,862	0
当期変動額	0	△ 2,969,256	△ 881,321	0
固定資産等の増減	0	△ 2,969,256	△ 881,321	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	1,352,326,789	271,222,744	20,240,541	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	4,345,700,400	4,248,719,113	1,777,575,985
土地	2,006,596,497	1,545,559,819	1,761,686,131
建物	2,248,797,418	2,654,084,857	0
工作物	26,816,392	22,741,455	0
立木	63,490,093	26,332,982	15,889,854
普通財産	4,479,764,129	32,784,750	2,111,307
土地	2,621,066,326	2,111,307	2,111,307
建物	1,830,208,336	0	0
工作物	7,195,797	29,843,943	0
立木	21,293,670	829,500	0
重要物品	9,676,249	5,999,401	4,669,502
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	8,835,140,778	4,287,503,264	1,784,356,794
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	1,188,000	70,152,500	0
小計	1,188,000	70,152,500	0
計	8,836,328,778	4,357,655,764	1,784,356,794

(子ども家庭部)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
272,790,000	1,017,982,985	3,390,392,091	0	△ 830,545,960	5,498,259,767
0	0	263,770,227	0	△ 491,414,331	△ 231,494,681
0	0	263,770,227	0	0	259,919,650
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 491,414,331	△ 491,414,331
272,790,000	1,017,982,985	3,654,162,318	0	△ 1,321,960,291	5,266,765,086

附属明細書(子ども家庭部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
6,816,843,528	2,298,626,609	110,365,314	6,706,478,214
1,790,470,185	0	0	1,790,470,185
4,902,882,275	2,244,283,482	108,395,829	4,794,486,446
49,557,847	54,343,127	1,969,485	47,588,362
73,933,221	0	0	73,933,221
4,510,437,572	2,437,084,124	106,244,605	4,404,192,967
2,621,066,326	0	0	2,621,066,326
1,830,208,336	2,351,691,509	105,694,765	1,724,513,571
37,039,740	85,392,615	549,840	36,489,900
22,123,170	0	0	22,123,170
11,006,148	62,725,553	2,321,408	8,684,740
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
11,338,287,248	4,798,436,286	218,931,327	11,119,355,921
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
71,340,500	237,600	237,600	71,102,900
71,340,500	237,600	237,600	71,102,900
11,409,627,748	4,798,673,886	219,168,927	11,190,458,821

11 健康部

健康部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	9,307,816	7,935,171	△ 1,372,645	△ 14.7%
固定資産	2,983,855,798	2,976,047,053	△ 7,808,745	△ 0.3%
行政財産	2,680,087,751	2,596,820,012	△ 83,267,739	△ 3.1%
普通財産	282,752,084	270,389,373	△ 12,362,711	△ 4.4%
重要物品	18,915,963	13,643,668	△ 5,272,295	△ 27.9%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	93,280,000	93,280,000	-
ソフトウェア資産	0	1,914,000	1,914,000	-
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	2,100,000	0	△ 2,100,000	△ 100.0%
資産の部合計	2,993,163,614	2,983,982,224	△ 9,181,390	△ 0.3%
負債の部				
流動負債	125,734,128	146,476,467	20,742,339	16.5%
固定負債	1,789,953,512	1,836,376,957	46,423,445	2.6%
負債の部合計	1,915,687,640	1,982,853,424	67,165,784	3.5%
正味財産の部合計	1,077,475,974	1,001,128,800	△ 76,347,174	△ 7.1%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	令和2年度 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	5,225,236,268	6,923,935,417	1,698,699,149	32.5%
行政費用	21,881,613,046	22,796,368,917	914,755,871	4.2%
行政収支差額	△ 16,656,376,778	△ 15,872,433,500	783,943,278	4.7%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 16,656,376,778	△ 15,872,433,500	783,943,278	4.7%
特別収入	12,521,025	67,527,173	55,006,148	439.3%
特別費用	259,137	1	△ 259,136	△ 100.0%
特別収支差額	12,261,888	67,527,172	55,265,284	450.7%
当期収支差額	△ 16,644,114,890	△ 15,804,906,328	839,208,562	5.0%
一般財源共通調整	△ 584,447,778	△ 725,875,795	△ 141,428,017	△ 24.2%
一般財源充当調整	17,105,617,120	16,463,465,633	△ 642,151,487	△ 3.8%
再計	△ 122,945,548	△ 67,316,490	55,629,058	45.2%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	令和2年度 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	5,225,236,268	6,923,935,417	1,698,699,149	32.5%
行政サービス活動支出	21,746,464,610	22,662,155,255	915,690,645	4.2%
行政サービス活動収支差額	△ 16,521,228,342	△ 15,738,219,838	783,008,504	4.7%
社会資本整備等投資活動収入	1,586,375	3,780,000	2,193,625	138.3%
社会資本整備等投資活動支出	6,912,907	4,334,000	△ 2,578,907	△ 37.3%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 5,326,532	△ 554,000	4,772,532	89.6%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	1,556,830	1,556,830	-
財務活動収支差額	0	△ 1,556,830	△ 1,556,830	-
収支差額合計	△ 16,526,554,874	△ 15,740,330,668	786,224,206	4.8%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(健康部)

(令和 3年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	7,935,171	I 流動負債	146,476,467
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	8,182,516	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	18,655,560
その他収入未済	8,182,516	未払金	0
不納欠損引当金	△ 247,345	賞与引当金	127,820,907
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	1,836,376,957
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	73,067,610
その他流動資産	0	退職給与引当金	1,763,309,347
II 固定資産	2,976,047,053	その他固定負債	0
1行政財産	2,596,820,012		
(1)有形固定資産	2,596,820,012		
土地	1,391,015,300		
建物	1,181,679,178		
工作物	9,225,862		
立木	14,899,672		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	270,389,373		
(1)有形固定資産	270,389,373		
土地	15,444,000		
建物	254,945,373		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	13,643,668		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	93,280,000		
6ソフトウェア資産	1,914,000		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	2,983,982,224	負債及び正味財産の部合計	2,983,982,224
		負債の部合計	1,982,853,424
		正味財産の部	
		正味財産	1,001,128,800
		(うち当期正味財産増減額)	△ 76,347,174
		正味財産の部合計	1,001,128,800

2 行政コスト計算書(健康部)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	6,923,935,417
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	1,262,637,564
都支出金	4,063,227,142
分担金及負担金	717,725,132
使用料及手数料	52,704,030
財産収入	2,101,108
諸収入(受託事業収入)	64,451,363
諸収入	47,446,386
寄附金	1,211,710
繰入金	712,430,982
その他行政収入	0
2 行政費用	22,796,368,917
給与関係費	2,150,000,545
物件費	5,253,240,670
維持補修費	21,500,224
扶助費	1,162,646,988
補助費等	704,865,435
投資的経費	6,607,920
繰出金	13,050,680,110
減価償却費	103,322,744
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	127,820,907
退職給与引当金繰入額	215,683,374
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 15,872,433,500
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 15,872,433,500
特別収支の部	
1 特別収入	67,527,173
固定資産売却益	0
その他特別収入	67,527,173
2 特別費用	1
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	67,527,172
当期収支差額	△ 15,804,906,328
一般財源共通調整	△ 725,875,795
一般財源充当調整	16,463,465,633
再計(一般財源調整後)	△ 67,316,490

3 キャッシュ・フロー計算書(健康部)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	1,262,637,564	財産売却収入	0
都支出金	4,063,227,142	基金繰入金	0
業務収入	1,598,070,711	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	717,725,132	特定目的基金	0
材料及手数料	52,704,030	定額運用基金	0
財産収入	2,101,108	貸付金元金回収収入	3,780,000
諸収入(受託事業収入)	64,451,363	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	47,446,386	社会資本整備支出	4,334,000
寄附金	1,211,710	物件費	0
繰入金	712,430,982	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	4,334,000
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	22,662,155,255	財政調整基金	0
給与関係費	2,462,355,810	減債基金	0
物件費	5,253,498,768	特定目的基金	0
維持補修費	21,500,224	定額運用基金	0
扶助費	1,162,646,988	貸付金・出資金等	0
補助費等	704,865,435	貸付金	0
投資的経費	6,607,920	繰出金(他会計)	0
繰出金	13,050,680,110	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 554,000
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 15,738,773,838
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 15,738,219,838	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	1,556,830
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	1,556,830
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	△ 1,556,830
		収支差額合計	△ 15,740,330,668
		一般財源共通調整	△ 725,875,795
		一般財源充当調整	16,466,206,463
		行政サービス活動	16,463,465,633
		社会資本整備等投資活動	1,184,000
		財務活動	1,556,830
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	957,540,968	3,744,000	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	957,540,968	3,744,000	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	2,680,087,751	0	0
土地	1,391,015,300	0	0
建物	1,260,561,294	0	0
工作物	13,611,485	0	0
立木	14,899,672	0	0
普通財産	282,752,084	0	0
土地	15,444,000	0	0
建物	267,308,084	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	18,915,963	2,420,000	1
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	93,280,000	0
小計	2,981,755,798	95,700,000	1
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	1,914,000	0
小計	0	1,914,000	0
計	2,981,755,798	97,614,000	1

(健康部)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
30,030,000	44,324,858	462,218,765	0	△ 420,382,617	1,077,475,974
0	△ 11,771,514	2,740,830	0	△ 67,316,490	△ 76,347,174
0	0	1,184,000	0	0	1,184,000
0	0	1,556,830	0	0	1,556,830
0	△ 11,771,514	0	0	0	△ 11,771,514
0	0	0	0	△ 67,316,490	△ 67,316,490
30,030,000	32,553,344	464,959,595	0	△ 487,699,107	1,001,128,800

附属明細書(健康部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
2,680,087,751	2,173,344,598	83,267,739	2,596,820,012
1,391,015,300	0	0	1,391,015,300
1,260,561,294	1,904,526,807	78,882,116	1,181,679,178
13,611,485	268,817,791	4,385,623	9,225,862
14,899,672	0	0	14,899,672
282,752,084	208,051,154	12,362,711	270,389,373
15,444,000	0	0	15,444,000
267,308,084	208,051,154	12,362,711	254,945,373
0	0	0	0
0	0	0	0
21,335,962	181,869,784	7,692,294	13,643,668
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
93,280,000	0	0	93,280,000
3,077,455,797	2,563,265,536	103,322,744	2,974,133,053
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,914,000	0	0	1,914,000
1,914,000	0	0	1,914,000
3,079,369,797	2,563,265,536	103,322,744	2,976,047,053

12 土木部

土木部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	224,446,037	221,182,451	△ 3,263,586	△ 1.5%
固定資産	2,830,634,423,307	2,840,306,330,858	9,671,907,551	0.3%
行政財産	332,564,074,549	337,455,238,813	4,891,164,264	1.5%
普通財産	467,589,320	461,884,971	△ 5,704,349	△ 1.2%
重要物品	48,945,096	37,924,930	△ 11,020,166	△ 22.5%
インフラ資産	2,492,912,641,335	2,496,289,404,170	3,376,762,835	0.1%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	4,465,765,152	5,917,619,350	1,451,854,198	32.5%
投資その他の資産	175,407,855	144,258,624	△ 31,149,231	△ 17.8%
資産の部合計	2,830,858,869,344	2,840,527,513,309	9,668,643,965	0.3%
負債の部				
流動負債	136,227,400	133,285,032	△ 2,942,368	△ 2.2%
固定負債	1,969,014,094	1,930,590,540	△ 38,423,554	△ 2.0%
負債の部合計	2,105,241,494	2,063,875,572	△ 41,365,922	△ 2.0%
正味財産の部合計	2,828,753,627,850	2,838,463,637,737	9,710,009,887	0.3%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和元年度 〔自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日〕	令和2年度 〔自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	4,190,323,060	3,827,441,894	△ 362,881,166	△ 8.7%
行政費用	13,477,539,371	13,332,355,959	△ 145,183,412	△ 1.1%
行政収支差額	△ 9,287,216,311	△ 9,504,914,065	△ 217,697,754	△ 2.3%
金融収入	1,265	1,258	△ 7	△ 0.6%
金融費用	22,745,127	0	△ 22,745,127	△ 100.0%
金融収支差額	△ 22,743,862	1,258	22,745,120	100.0%
通常収支差額	△ 9,309,960,173	△ 9,504,912,807	△ 194,952,634	△ 2.1%
特別収入	1,312,625,499	5,500,466,811	4,187,841,312	319.0%
特別費用	2,518,454,946	1,634,833,743	△ 883,621,203	△ 35.1%
特別収支差額	△ 1,205,829,447	3,865,633,068	5,071,462,515	420.6%
当期収支差額	△ 10,515,789,620	△ 5,639,279,739	4,876,509,881	46.4%
一般財源共通調整	△ 2,197,096,861	△ 2,233,184,224	△ 36,087,363	△ 1.6%
一般財源充当調整	9,845,531,357	10,082,684,717	237,153,360	2.4%
再計	△ 2,867,355,124	2,210,220,754	5,077,575,878	177.1%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和元年度 〔自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日〕	令和2年度 〔自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	4,217,365,347	3,833,542,314	△ 383,823,033	△ 9.1%
行政サービス活動支出	11,865,799,843	11,683,042,807	△ 182,757,036	△ 1.5%
行政サービス活動収支差額	△ 7,648,434,496	△ 7,849,500,493	△ 201,065,997	△ 2.6%
社会資本整備等投資活動収入	1,478,275,473	1,486,787,849	8,512,376	0.6%
社会資本整備等投資活動支出	3,680,239,641	4,864,966,774	1,184,727,133	32.2%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 2,201,964,168	△ 3,378,178,925	△ 1,176,214,757	△ 53.4%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	2,469,665,816	0	△ 2,469,665,816	△ 100.0%
財務活動収支差額	△ 2,469,665,816	0	2,469,665,816	100.0%
収支差額合計	△ 12,320,064,480	△ 11,227,679,418	1,092,385,062	8.9%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(土木部)

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	221,182,451	I 流動負債	133,285,032
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	189,568,039	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	189,568,039	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	133,285,032
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	1,930,590,540
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	31,614,412	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	1,930,590,540
II 固定資産	2,840,306,330,858	その他固定負債	0
1行政財産	337,455,238,813		
(1)有形固定資産	337,455,238,813		
土地	329,844,412,597		
建物	3,070,639,014		
工作物	1,728,428,530		
立木	2,811,758,672		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	461,884,971		
(1)有形固定資産	461,884,971		
土地	324,980,584		
建物	136,904,387		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	37,924,930		
4インフラ資産	2,496,289,404,170		
(1)有形固定資産	2,496,289,404,170		
土地	2,344,968,172,215		
土地以外	151,321,231,955		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	5,917,619,350		
8投資その他の資産	144,258,624		
有価証券及出資金	38,390,000		
長期貸付金	93,235,075		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	12,633,549		
減債基金	0		
特定目的基金	12,633,549		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	2,840,527,513,309	負債の部合計	2,063,875,572
		正味財産の部	
		正味財産	2,838,463,637,737
		(うち当期正味財産増減額)	9,710,009,887
		正味財産の部合計	2,838,463,637,737
		負債及び正味財産の部合計	2,840,527,513,309

2 行政コスト計算書(土木部)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	3,827,441,894
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	14,406,000
都支出金	184,307,915
分担金及負担金	0
使用料及手数料	2,931,037,536
財産収入	38,408,593
諸収入(受託事業収入)	431,236,261
諸収入	218,042,589
寄附金	10,003,000
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	13,332,355,959
給与関係費	2,111,202,081
物件費	4,731,949,023
維持補修費	1,922,217,838
扶助費	0
補助費等	128,771,126
投資的経費	2,461,576,195
繰出金	0
減価償却費	1,644,640,583
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	133,285,032
退職給与引当金繰入額	198,714,081
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 9,504,914,065
II 金融収支の部	
1 金融収入	1,258
受取利息及配当金	1,258
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	1,258
通常収支差額	△ 9,504,912,807
特別収支の部	
1 特別収入	5,500,466,811
固定資産売却益	0
その他特別収入	5,500,466,811
2 特別費用	1,634,833,743
固定資産売却損	0
固定資産除却損	29,917,927
災害復旧費	0
不納欠損額	645,000
貸倒損失	0
その他特別費用	1,604,270,816
特別収支差額	3,865,633,068
当期収支差額	△ 5,639,279,739
一般財源共通調整	△ 2,233,184,224
一般財源充当調整	10,082,684,717
再計(一般財源調整後)	2,210,220,754

3 キャッシュ・フロー計算書(土木部)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	1,446,330,423
地方税	0	国庫支出金	400,011,197
地方譲与税	0	都支出金	1,046,319,226
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	14,406,000	財産売払収入	0
都支出金	184,307,915	基金繰入金	0
業務収入	3,634,827,141	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	2,931,077,856	定額運用基金	0
財産収入	38,408,593	貸付金元金回収収入	40,457,426
諸収入(受託事業収入)	431,236,261	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	224,101,431	社会資本整備支出	4,864,962,516
寄附金	10,003,000	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	1,258	投資的経費	4,864,962,516
受取利息及配当金	1,258	基金積立金	4,258
行政支出	11,683,042,807	財政調整基金	0
給与関係費	2,438,528,625	減債基金	0
物件費	4,731,949,023	特定目的基金	4,258
維持補修費	1,922,217,838	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	128,771,126	貸付金	0
投資的経費	2,461,576,195	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 3,378,178,925
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 11,227,679,418
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 7,849,500,493	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 11,227,679,418
		一般財源共通調整	△ 2,233,184,224
		一般財源充当調整	13,460,863,642
		行政サービス活動	10,082,684,717
		社会資本整備等投資活動	3,378,178,925
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	2,794,717,834,043	2,480,608,825	5,608,771,348	43,041,494
当期変動額	0	400,011,197	1,046,319,226	5,000,000
固定資産等の増減	0	400,011,197	1,046,319,226	5,000,000
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	2,794,717,834,043	2,880,620,022	6,655,090,574	48,041,494

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	332,564,074,549	7,976,131,685	2,741,031,879
土地	325,093,127,280	7,412,324,370	2,661,039,053
建物	3,157,363,860	95,344,659	6
工作物	1,451,997,860	443,714,354	5,417,641
立木	2,861,585,549	24,748,302	74,575,179
普通財産	467,589,320	671,186,676	671,186,676
土地	324,980,584	671,186,676	671,186,676
建物	142,608,736	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	48,945,096	10,596,619	12
インフラ資産	2,492,912,641,335	4,956,022,162	305,875,408
土地	2,340,731,383,435	4,542,664,188	305,875,408
土地以外	152,181,257,900	413,357,974	0
リース資産	0	0	0
小計	2,825,993,250,300	13,613,937,142	3,718,093,975
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	2,825,993,250,300	13,613,937,142	3,718,093,975

(土木部)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
7,156,064,943	7,296,286,197	17,897,193,517	0	△ 6,446,172,517	2,828,753,627,850
728,931,912	1,941,347,873	3,378,178,925	0	2,210,220,754	9,710,009,887
728,931,912	0	3,378,178,925	0	0	5,558,441,260
0	0	0	0	0	0
0	1,941,347,873	0	0	0	1,941,347,873
0	0	0	0	2,210,220,754	2,210,220,754
7,884,996,855	9,237,634,070	21,275,372,442	0	△ 4,235,951,763	2,838,463,637,737

附属明細書(土木部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
337,799,174,355	15,464,687,825	343,935,542	337,455,238,813
329,844,412,597	0	0	329,844,412,597
3,252,708,513	5,480,930,812	182,069,499	3,070,639,014
1,890,294,573	9,983,757,013	161,866,043	1,728,428,530
2,811,758,672	0	0	2,811,758,672
467,589,320	28,521,745	5,704,349	461,884,971
324,980,584	0	0	324,980,584
142,608,736	28,521,745	5,704,349	136,904,387
0	0	0	0
0	0	0	0
59,541,703	135,100,203	21,616,773	37,924,930
2,497,562,788,089	23,220,789,693	1,273,383,919	2,496,289,404,170
2,344,968,172,215	0	0	2,344,968,172,215
152,594,615,874	23,220,789,693	1,273,383,919	151,321,231,955
0	0	0	0
2,835,889,093,467	38,849,099,466	1,644,640,583	2,834,244,452,884
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,835,889,093,467	38,849,099,466	1,644,640,583	2,834,244,452,884

13 会計室

会計室財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	10,743,840	8,595,072	△ 2,148,768	△ 20.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	10,743,840	8,595,072	△ 2,148,768	△ 20.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	10,743,840	8,595,072	△ 2,148,768	△ 20.0%
負債の部				
流動負債	8,447,008	7,610,628	△ 836,380	△ 9.9%
固定負債	120,228,926	117,066,306	△ 3,162,620	△ 2.6%
負債の部合計	128,675,934	124,676,934	△ 3,999,000	△ 3.1%
正味財産の部合計	△ 117,932,094	△ 116,081,862	1,850,232	1.6%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	令和2年度 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	14,473	31,886	17,413	120.3%
行政費用	238,404,891	220,924,201	△ 17,480,690	△ 7.3%
行政収支差額	△ 238,390,418	△ 220,892,315	17,498,103	7.3%
金融収入	753,123	828,325	75,202	10.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	753,123	828,325	75,202	10.0%
通常収支差額	△ 237,637,295	△ 220,063,990	17,573,305	7.4%
特別収入	0	0	0	0.0%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	0	0	0	0.0%
当期収支差額	△ 237,637,295	△ 220,063,990	17,573,305	7.4%
一般財源共通調整	△ 753,123	△ 828,325	△ 75,202	△ 10.0%
一般財源充当調整	249,375,032	222,742,547	△ 26,632,485	△ 10.7%
再計	10,984,614	1,850,232	△ 9,134,382	△ 83.2%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和元年度 〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕	令和2年度 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	767,596	860,211	92,615	12.1%
行政サービス活動支出	249,389,505	222,774,433	△ 26,615,072	△ 10.7%
行政サービス活動収支差額	△ 248,621,909	△ 221,914,222	26,707,687	10.7%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	10,743,840	0	△ 10,743,840	△ 100.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 10,743,840	0	10,743,840	100.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 259,365,749	△ 221,914,222	37,451,527	14.4%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(会計室)

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	7,610,628
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	7,610,628
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	117,066,306
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	117,066,306
II 固定資産	8,595,072	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	8,595,072		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	8,595,072	負債の部合計	124,676,934
		正味財産の部	
		正味財産	△ 116,081,862
		(うち当期正味財産増減額)	1,850,232
		正味財産の部合計	△ 116,081,862
		負債及び正味財産の部合計	8,595,072

2 行政コスト計算書(会計室)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	31,886
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	31,886
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	220,924,201
給与関係費	125,755,847
物件費	76,797,883
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	195,000
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	2,148,768
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	7,610,628
退職給与引当金繰入額	8,416,075
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 220,892,315
II 金融収支の部	
1 金融収入	828,325
受取利息及配当金	828,325
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	828,325
通常収支差額	△ 220,063,990
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 220,063,990
一般財源共通調整	△ 828,325
一般財源充当調整	222,742,547
再計(一般財源調整後)	1,850,232

3 キャッシュ・フロー計算書(会計室)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	0	基金繰入金	0
業務収入	31,886	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	31,886	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	828,325	投資的経費	0
受取利息及配当金	828,325	基金積立金	0
行政支出	222,774,433	財政調整基金	0
給与関係費	145,781,550	減債基金	0
物件費	76,797,883	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	195,000	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 221,914,222
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 221,914,222	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 221,914,222
		一般財源共通調整	△ 828,325
		一般財源充当調整	222,742,547
		行政サービス活動	222,742,547
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 127,340,297	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 127,340,297	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	10,743,840	0	0
小計	10,743,840	0	0
計	10,743,840	0	0

14 教育委員会事務局

教育委員会事務局財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	84,340,311	78,411,778	△ 5,928,533	△ 7.0%
固定資産	146,191,967,340	159,780,178,317	13,588,210,977	9.3%
行政財産	142,564,244,289	148,243,826,213	5,679,581,924	4.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	644,447,144	607,876,983	△ 36,570,161	△ 5.7%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	98,597,648	95,516,472	△ 3,081,176	△ 3.1%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	2,550,925,904	10,555,104,740	8,004,178,836	313.8%
投資その他の資産	333,752,355	277,853,909	△ 55,898,446	△ 16.7%
資産の部合計	146,276,307,651	159,858,590,095	13,582,282,444	9.3%
負債の部				
流動負債	413,211,773	430,648,683	17,436,910	4.2%
固定負債	3,756,270,763	3,395,598,644	△ 360,672,119	△ 9.6%
負債の部合計	4,169,482,536	3,826,247,327	△ 343,235,209	△ 8.2%
正味財産の部合計	142,106,825,115	156,032,342,768	13,925,517,653	9.8%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和元年度 〔自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日〕	令和2年度 〔自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	746,622,845	1,630,755,706	884,132,861	118.4%
行政費用	20,590,643,593	23,537,368,198	2,946,724,605	14.3%
行政収支差額	△ 19,844,020,748	△ 21,906,612,492	△ 2,062,591,744	△ 10.4%
金融収入	6,041	1,930	△ 4,111	△ 68.1%
金融費用	71,865,111	2,055,304	△ 69,809,807	△ 97.1%
金融収支差額	△ 71,859,070	△ 2,053,374	69,805,696	97.1%
通常収支差額	△ 19,915,879,818	△ 21,908,665,866	△ 1,992,786,048	△ 10.0%
特別収入	162,206,292	8,449,688,493	8,287,482,201	※
特別費用	350,155,228	4,063,712,964	3,713,557,736	※
特別収支差額	△ 187,948,936	4,385,975,529	4,573,924,465	※
当期収支差額	△ 20,103,828,754	△ 17,522,690,337	2,581,138,417	12.8%
一般財源共通調整	△ 412	0	412	100.0%
一般財源充当調整	18,127,250,745	19,891,914,714	1,764,663,969	9.7%
再計	△ 1,976,578,421	2,369,224,377	4,345,802,798	219.9%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和元年度 〔自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日〕	令和2年度 〔自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	746,616,886	1,630,184,256	883,567,370	118.3%
行政サービス活動支出	18,873,867,219	21,522,098,970	2,648,231,751	14.0%
行政サービス活動収支差額	△ 18,127,250,333	△ 19,891,914,714	△ 1,764,664,381	△ 9.7%
社会資本整備等投資活動収入	790,724,059	2,589,627,270	1,798,903,211	227.5%
社会資本整備等投資活動支出	4,829,132,074	11,450,164,719	6,621,032,645	137.1%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 4,038,408,015	△ 8,860,537,449	△ 4,822,129,434	△ 119.4%
財務活動収入	180,400,000	0	△ 180,400,000	△ 100.0%
財務活動支出	10,322,134,756	180,869,196	△ 10,141,265,560	△ 98.2%
財務活動収支差額	△ 10,141,734,756	△ 180,869,196	9,960,865,560	98.2%
収支差額合計	△ 32,307,393,104	△ 28,933,321,359	3,374,071,745	10.4%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(教育委員会事務局)

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	78,411,778	I 流動負債	430,648,683
現金預金	0	還付未済金	143,000
収入未済	17,097,409	特別区債	160,835,648
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	20,951,136
その他収入未済	17,097,409	未払金	0
不納欠損引当金	△ 665,985	賞与引当金	248,718,899
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	3,395,598,644
減債基金	0	特別区債	165,968,000
短期貸付金	62,003,700	長期借入金	0
貸倒引当金	△ 23,346	リース債務	20,080,332
その他流動資産	0	退職給与引当金	3,209,550,312
II 固定資産	159,780,178,317	その他固定負債	0
1行政財産	148,243,826,213		
(1)有形固定資産	148,243,826,213		
土地	93,110,870,773		
建物	51,860,147,339		
工作物	2,021,819,163		
立木	1,250,988,938		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	607,876,983		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	95,516,472		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	10,555,104,740		
8投資その他の資産	277,853,909		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	243,069,600		
貸倒引当金	△ 68,176		
その他債権	0		
基金積立金	34,852,485		
減債基金	0		
特定目的基金	34,852,485		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	159,858,590,095	負債の部合計	3,826,247,327
		正味財産の部	
		正味財産	156,032,342,768
		(うち当期正味財産増減額)	13,925,517,653
		正味財産の部合計	156,032,342,768
		負債及び正味財産の部合計	159,858,590,095

2 行政コスト計算書(教育委員会事務局)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	1,630,755,706
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	115,276,825
都支出金	1,174,686,181
分担金及負担金	125,990,000
使用料及手数料	8,876,213
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	200,671,487
寄附金	5,255,000
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	23,537,368,198
給与関係費	5,793,459,123
物件費	10,599,365,357
維持補修費	2,401,326,669
扶助費	776,409,665
補助費等	819,530,672
投資的経費	569,672,785
繰出金	0
減価償却費	2,140,772,541
不納欠損引当金繰入額	658,206
貸倒引当金繰入額	91,522
賞与引当金繰入額	248,718,899
退職給与引当金繰入額	180,774,294
その他行政費用	6,588,465
行政収支差額	△ 21,906,612,492
II 金融収支の部	
1 金融収入	1,930
受取利息及配当金	1,930
2 金融費用	2,055,304
公債費(利子)	2,055,304
特別区債発行費	0
金融収支差額	△ 2,053,374
通常収支差額	△ 21,908,665,866
特別収支の部	
1 特別収入	8,449,688,493
固定資産売却益	0
その他特別収入	8,449,688,493
2 特別費用	4,063,712,964
固定資産売却損	0
固定資産除却損	42,021,112
災害復旧費	0
不納欠損額	1,002,258
貸倒損失	0
その他特別費用	4,020,689,594
特別収支差額	4,385,975,529
当期収支差額	△ 17,522,690,337
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	19,891,914,714
再計(一般財源調整後)	2,369,224,377

3 キャッシュ・フロー計算書(教育委員会事務局)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	2,513,518,000
地方税	0	国庫支出金	1,277,677,000
地方譲与税	0	都支出金	1,235,841,000
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	115,276,825	財産売払収入	0
都支出金	1,174,686,181	基金繰入金	12,828,070
業務収入	340,219,320	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	125,450,000	特定目的基金	12,828,070
使用料及手数料	8,876,213	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	63,281,200
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	200,638,107	社会資本整備支出	11,435,004,719
寄附金	5,255,000	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	1,930	投資的経費	11,435,004,719
受取利息及配当金	1,930	基金積立金	4,000,000
行政支出	21,520,043,666	財政調整基金	0
給与関係費	6,347,062,583	減債基金	0
物件費	10,599,376,827	特定目的基金	4,000,000
維持補修費	2,401,326,669	定額運用基金	0
扶助費	776,409,665	貸付金・出資金等	11,160,000
補助費等	826,195,137	貸付金	11,160,000
投資的経費	569,672,785	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	2,055,304	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 8,860,537,449
公債費(利子・手数料)	2,055,304	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 28,752,452,163
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 19,891,914,714	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	180,869,196
		公債費(元金)	159,918,060
		他会計借入金等償還	20,951,136
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	△ 180,869,196
		収支差額合計	△ 28,933,321,359
		一般財源共通調整	0
		一般財源充当調整	28,933,321,359
		行政サービス活動	19,891,914,714
		社会資本整備等投資活動	8,860,537,449
		財務活動	180,869,196
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	112,257,634,893	3,373,955,000	856,143,111	26,492,200
当期変動額	0	1,277,677,000	1,235,841,000	0
固定資産等の増減	0	1,277,677,000	1,235,841,000	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	112,257,634,893	4,651,632,000	2,091,984,111	26,492,200

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	142,564,244,289	11,661,744,631	4,050,331,446
土地	89,112,850,773	7,525,876,885	3,527,856,885
建物	50,623,361,134	3,542,503,796	480,206,943
工作物	1,585,876,361	574,781,644	32,518,229
立木	1,242,156,021	18,582,306	9,749,389
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	644,447,144	178,429,557	9,139,614
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	98,597,648	0	0
小計	143,307,289,081	11,840,174,188	4,059,471,060
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	143,307,289,081	11,840,174,188	4,059,471,060

(教育委員会事務局)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
58,601,406	△ 3,765,347,655	32,544,538,095	0	△ 3,245,191,935	142,106,825,115
1,368,631	0	9,041,406,645	0	2,369,224,377	13,925,517,653
1,368,631	0	8,860,537,449	0	0	11,375,424,080
0	0	180,869,196	0	0	180,869,196
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	2,369,224,377	2,369,224,377
59,970,037	△ 3,765,347,655	41,585,944,740	0	△ 875,967,558	156,032,342,768

附属明細書(教育委員会事務局) (単位:円)

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
150,175,657,474	51,328,709,142	1,931,831,261	148,243,826,213
93,110,870,773	0	0	93,110,870,773
53,685,657,987	48,675,377,996	1,825,510,648	51,860,147,339
2,128,139,776	2,653,331,146	106,320,613	2,021,819,163
1,250,988,938	0	0	1,250,988,938
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
813,737,087	1,928,037,622	205,860,104	607,876,983
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
98,597,648	9,243,528	3,081,176	95,516,472
151,087,992,209	53,265,990,292	2,140,772,541	148,947,219,668
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
151,087,992,209	53,265,990,292	2,140,772,541	148,947,219,668

15 監査委員事務局

監査委員事務局財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	0	0	0	0.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	0	0	0	0.0%
負債の部				
流動負債	5,073,104	3,914,299	△ 1,158,805	△ 22.8%
固定負債	61,720,527	55,169,671	△ 6,550,856	△ 10.6%
負債の部合計	66,793,631	59,083,970	△ 7,709,661	△ 11.5%
正味財産の部合計	△ 66,793,631	△ 59,083,970	7,709,661	11.5%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和元年度 (自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日)	令和2年度 (自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	12,321	553,908	541,587	※
行政費用	98,033,439	81,731,911	△ 16,301,528	△ 16.6%
行政収支差額	△ 98,021,118	△ 81,178,003	16,843,115	17.2%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 98,021,118	△ 81,178,003	16,843,115	17.2%
特別収入	0	4,836,696	4,836,696	-
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	0	4,836,696	4,836,696	-
当期収支差額	△ 98,021,118	△ 76,341,307	21,679,811	22.1%
一般財源共通調整	0	0	0	0.0%
一般財源充当調整	102,951,034	84,050,968	△ 18,900,066	△ 18.4%
再計	4,929,916	7,709,661	2,779,745	56.4%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和元年度 (自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日)	令和2年度 (自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	12,321	553,908	541,587	※
行政サービス活動支出	102,963,355	84,604,876	△ 18,358,479	△ 17.8%
行政サービス活動収支差額	△ 102,951,034	△ 84,050,968	18,900,066	18.4%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 102,951,034	△ 84,050,968	18,900,066	18.4%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

1 貸借対照表(監査委員事務局)

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	3,914,299
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	3,914,299
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	55,169,671
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	55,169,671
II 固定資産	0	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	0	負債の部合計	59,083,970
		正味財産の部	
		正味財産	△ 59,083,970
		(うち当期正味財産増減額)	7,709,661
		正味財産の部合計	△ 59,083,970
		負債及び正味財産の部合計	0

2 行政コスト計算書(監査委員事務局)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	553,908
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	553,908
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	81,731,911
給与関係費	72,991,061
物件費	1,185,538
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	32,000
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	3,914,299
退職給与引当金繰入額	3,609,013
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 81,178,003
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 81,178,003
特別収支の部	
1 特別収入	4,836,696
固定資産売却益	0
その他特別収入	4,836,696
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	4,836,696
当期収支差額	△ 76,341,307
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	84,050,968
再計(一般財源調整後)	7,709,661

3 キャッシュ・フロー計算書(監査委員事務局)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	0	基金繰入金	0
業務収入	553,908	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	553,908	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	0
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	84,604,876	財政調整基金	0
給与関係費	83,387,338	減債基金	0
物件費	1,185,538	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	32,000	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 84,050,968
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 84,050,968	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 84,050,968
		一般財源共通調整	0
		一般財源充当調整	84,050,968
		行政サービス活動	84,050,968
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及 繰入金等
前期末残高	△ 63,721,269	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 63,721,269	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

16 選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会事務局財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	23,427,811	37,128,532	13,700,721	58.5%
行政財産	4	4	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	19,440,015	34,470,000	15,029,985	77.3%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	3,987,792	2,658,528	△ 1,329,264	△ 33.3%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	23,427,811	37,128,532	13,700,721	58.5%
負債の部				
流動負債	5,312,848	4,797,620	△ 515,228	△ 9.7%
固定負債	72,674,424	63,894,941	△ 8,779,483	△ 12.1%
負債の部合計	77,987,272	68,692,561	△ 9,294,711	△ 11.9%
正味財産の部合計	△ 54,559,461	△ 31,564,029	22,995,432	42.1%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和元年度 〔自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日〕	令和2年度 〔自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	150,197,690	182,350,642	32,152,952	21.4%
行政費用	488,332,426	268,699,311	△ 219,633,115	△ 45.0%
行政収支差額	△ 338,134,736	△ 86,348,669	251,786,067	74.5%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 338,134,736	△ 86,348,669	251,786,067	74.5%
特別収入	0	2,454,854	2,454,854	-
特別費用	0	15	15	-
特別収支差額	0	2,454,839	2,454,839	-
当期収支差額	△ 338,134,736	△ 83,893,830	254,240,906	75.2%
一般財源共通調整	△ 1,900,044	△ 24	1,900,020	100.0%
一般財源充当調整	328,304,071	82,139,286	△ 246,164,785	△ 75.0%
再計	△ 11,730,709	△ 1,754,568	9,976,141	85.0%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和元年度 〔自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日〕	令和2年度 〔自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	150,197,690	182,350,642	32,152,952	21.4%
行政サービス活動支出	476,601,717	264,489,904	△ 212,111,813	△ 44.5%
行政サービス活動収支差額	△ 326,404,027	△ 82,139,262	244,264,765	74.8%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	24,750,000	24,750,000	-
社会資本整備等投資活動収支差額	0	△ 24,750,000	△ 24,750,000	-
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 326,404,027	△ 106,889,262	219,514,765	67.3%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(選挙管理委員会事務局)

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	4,797,620
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	4,797,620
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	63,894,941
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	63,894,941
II 固定資産	37,128,532	その他固定負債	0
1行政財産	4		
(1)有形固定資産	4		
土地	0		
建物	1		
工作物	3		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	34,470,000		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	2,658,528		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	37,128,532	負債の部合計	68,692,561
		正味財産の部	
		正味財産	△ 31,564,029
		(うち当期正味財産増減額)	22,995,432
		正味財産の部合計	△ 31,564,029
		負債及び正味財産の部合計	37,128,532

2 行政コスト計算書(選挙管理委員会事務局)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	182,350,642
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	182,350,618
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	24
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	268,699,311
給与関係費	97,229,433
物件費	125,431,614
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	30,191,380
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	11,049,264
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	4,797,620
退職給与引当金繰入額	0
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 86,348,669
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 86,348,669
特別収支の部	
1 特別収入	2,454,854
固定資産売却益	0
その他特別収入	2,454,854
2 特別費用	15
固定資産売却損	0
固定資産除却損	15
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	2,454,839
当期収支差額	△ 83,893,830
一般財源共通調整	△ 24
一般財源充当調整	82,139,286
再計(一般財源調整後)	△ 1,754,568

3 キャッシュ・フロー計算書(選挙管理委員会事務局)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	182,350,618	基金繰入金	0
業務収入	24	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	24	社会資本整備支出	24,750,000
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	24,750,000
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	264,489,904	財政調整基金	0
給与関係費	108,866,910	減債基金	0
物件費	125,431,614	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	30,191,380	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 24,750,000
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 106,889,262
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 82,139,262	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 106,889,262
		一般財源共通調整	△ 24
		一般財源充当調整	106,889,286
		行政サービス活動	82,139,286
		社会資本整備等投資活動	24,750,000
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 66,265,512	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 66,265,512	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	4	0	0
土地	0	0	0
建物	1	0	0
工作物	3	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	19,440,015	24,750,000	15
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	19,440,019	24,750,000	15
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	3,987,792	0	0
小計	3,987,792	0	0
計	23,427,811	24,750,000	15

(選挙管理委員会事務局)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	4	55,246,320	0	△ 43,540,273	△ 54,559,461
0	0	24,750,000	0	△ 1,754,568	22,995,432
0	0	24,750,000	0	0	24,750,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 1,754,568	△ 1,754,568
0	4	79,996,320	0	△ 45,294,841	△ 31,564,029

附属明細書(選挙管理委員会事務局) (単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
4	3,036,196	0	4
0	0	0	0
1	2,739,999	0	1
3	296,197	0	3
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
44,190,000	38,880,000	9,720,000	34,470,000
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
44,190,004	41,916,196	9,720,000	34,470,004
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
3,987,792	3,987,792	1,329,264	2,658,528
3,987,792	3,987,792	1,329,264	2,658,528
48,177,796	45,903,988	11,049,264	37,128,532

17 区議会事務局

区議会事務局財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	令和元年度 (令和2年3月31日現在)	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	167,578	0	△ 167,578	△ 100.0%
固定資産	1,468,807	5,772,404	4,303,597	293.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	1,468,807	5,772,404	4,303,597	293.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	1,636,385	5,772,404	4,136,019	252.8%
負債の部				
流動負債	9,498,940	8,879,598	△ 619,342	△ 6.5%
固定負債	131,682,026	116,550,738	△ 15,131,288	△ 11.5%
負債の部合計	141,180,966	125,430,336	△ 15,750,630	△ 11.2%
正味財産の部合計	△ 139,544,581	△ 119,657,932	19,886,649	14.3%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和元年度 〔自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日〕	令和2年度 〔自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	418,272	210	△ 418,062	△ 99.9%
行政費用	927,951,235	879,198,776	△ 48,752,459	△ 5.3%
行政収支差額	△ 927,532,963	△ 879,198,566	48,334,397	5.2%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 927,532,963	△ 879,198,566	48,334,397	5.2%
特別収入	0	3,890,779	3,890,779	-
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	0	3,890,779	3,890,779	-
当期収支差額	△ 927,532,963	△ 875,307,787	52,225,176	5.6%
一般財源共通調整	△ 38,353	△ 210	38,143	99.5%
一般財源充当調整	924,282,270	890,156,649	△ 34,125,621	△ 3.7%
再計	△ 3,289,046	14,848,652	18,137,698	551.5%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和元年度 〔自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日〕	令和2年度 〔自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	418,272	167,788	△ 250,484	△ 59.9%
行政サービス活動支出	924,662,189	890,324,227	△ 34,337,962	△ 3.7%
行政サービス活動収支差額	△ 924,243,917	△ 890,156,439	34,087,478	3.7%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	5,037,998	5,037,998	-
社会資本整備等投資活動収支差額	0	△ 5,037,998	△ 5,037,998	-
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 924,243,917	△ 895,194,437	29,049,480	3.1%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(区議会事務局)

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	8,879,598
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	8,879,598
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	II 固定負債	116,550,738
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	116,550,738
II 固定資産	5,772,404	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3重要物品	5,772,404		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	5,772,404	負債の部合計	125,430,336
		正味財産の部	
		正味財産	△ 119,657,932
		(うち当期正味財産増減額)	19,886,649
		正味財産の部合計	△ 119,657,932
		負債及び正味財産の部合計	5,772,404

2 行政コスト計算書(区議会事務局)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	210
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	210
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	879,198,776
給与関係費	727,382,854
物件費	42,965,974
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	98,939,706
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	734,400
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	8,879,598
退職給与引当金繰入額	296,244
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 879,198,566
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 879,198,566
特別収支の部	
1 特別収入	3,890,779
固定資産売却益	0
その他特別収入	3,890,779
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	3,890,779
当期収支差額	△ 875,307,787
一般財源共通調整	△ 210
一般財源充当調整	890,156,649
再計(一般財源調整後)	14,848,652

3 キャッシュ・フロー計算書(区議会事務局)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	0	基金繰入金	0
業務収入	167,788	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	167,788	社会資本整備支出	5,037,998
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	5,037,998
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	890,324,227	財政調整基金	0
給与関係費	748,418,547	減債基金	0
物件費	42,965,974	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	98,939,706	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
繰出金	0	出資金	0
金融支出	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 5,037,998
公債費(利子・手数料)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 895,194,437
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	特別区債	0
行政サービス活動収支差額	△ 890,156,439	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 895,194,437
		一般財源共通調整	△ 210
		一般財源充当調整	895,194,647
		行政サービス活動	890,156,649
		社会資本整備等投資活動	5,037,998
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 114,386,644	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 114,386,644	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	1,468,807	5,037,998	1
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	1,468,807	5,037,998	1
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	1,468,807	5,037,998	1

江戸川区財務レポート

I 作成概要

1 作成目的

会計別・部別・課別・特定事業別財務レポートを作成し、財務諸表から得られるストック情報やフルコスト情報に「事業の目的」や「事業の成果」といった非財務情報を交えた分析を加えることによって、区民への説明責任の充実に資するとともに、組織や事業のマネジメント上の課題を明らかにすることが目的です。

2 作成内容

財務会計システムで集計した財務諸表の情報に、「組織目標」「事業の目的」「事業の成果」等の非財務情報を交えた分析をすることによって、「事業の成果と関連づけた行政コスト」「単位あたりの行政コストによる効率性の分析」「作成単位別の財務構造分析や個別分析」「財務分析で明らかになった課題」等の情報を整理し、明らかにしていきます。

3 作成対象

(1) 会計別財務レポート…4 会計

(一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計)

(2) 部別（歳出款別）財務レポート…13 部（室・局）

(3) 部・課共通財務レポート…1 局

(4) 課別（歳出目別）財務レポート…70 課（室・局）

(5) 特定事業別財務レポート…116 事業

A分類（施設運営受益者負担型）…所管施設があり、受益者負担がある事業

B分類（施設運営型）…所管施設があり、受益者負担がない事業

C分類（受益者負担型）…受益者負担がある事業

D分類（その他）…各課が上記以外で必要と認める事業

II 記載内容

1 一般会計財務レポートの記載内容

【基本情報】

江戸川区の基本的な行政情報を記載しています。
 合計特殊出生率(一人の女性が産む子どもの数)は平成30年、
 平均年齢は令和3年1月1日現在、それ以外の指標は
 令和3年4月1日現在となっています。

セグメント

一般会計

本
情
報

平均値

1 主な財政指標

【主な財政指標】

※「行政コスト計算書」「貸借対照表」「キャッシュ・フロー収支差額集計表」から代表的な情報を記載しています。

「行政コスト計算書 通常収支差額」:「赤字」か「黒字」かで世代間負担の公平が維持されているかを示す指標

「貸借対照表 基金残高」:財政調整基金、特定目的基金の残高で、将来の負担への備えを示す指標

「貸借対照表 特別区債残高」:現在いくら借金があるか、将来の負担を示す指標

「貸借対照表 減価償却累計額」:固定資産の減価償却がどの程度あるかを示す指標

「貸借対照表 将来世代負担比率」:形成された資産(インフラ資産を除く)のうち、将来世代が負担する割合を示す指標

「キャッシュ・フロー収支差額集計表 社会資本整備等投資活動支出」

:当該年度にどの程度社会資本整備に投資したかを示す指標

行政費用	補助費等	15,448,091	10,842,244	18,581,221	1,738,977	使用料及び手数料	4,170,338	4,225,323	4,239,330	14,223
	減価償却費	5,830,052	6,030,660	5,836,640	△194,020	その他	26,217,852	22,736,699		
	不納欠損引当金繰入額	479,667	415,713	49,427	△366,286	小計 H	234,725,481	238,054,801		
	賞与・退職引当金繰入額	1,832,152	3,320,749	8,145,040	4,824,291	行政収支差額 I=H-G	27,754,516	25,259,189		
	その他	25,964,674	27,248,980	27,778,900	529,920	金融収支差額 J	116,335	53,751		
	特別費用									
	特別収支差									
	特徴的事項									

【行政コスト計算書】

については、「課別財務レポート」と同様です。(199頁参照)

【行政コスト計算書 特徴的事項】

行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、主な特徴的事項を記載しています。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	99年度(A)	99年度(B)	99年度(C)	勘定科目	99年度(D)	99年度(E)	F=E-D
流動資産							
収入未済							
不納欠損引							
基金積立金							
その他							
固定資産 H							
土地							
建物							
工作物							
重要物品							
インフラ資産							
リース資産							
ソフトウェア資産							
建設仮勘定							
基金積立金					正味財産の部		
その他					正味財産の部合計 M=I-L		
資産の部合計 I=G+H					負債及び正味財産の部合計 N=L+M		

【貸借対照表】

については、「課別財務レポート」と同様(200頁参照)となっていますが、
 流動資産・固定資産に「基金積立金」を、
 固定資産に「重要物品」「リース資産」「ソフトウェア資産」を
 流動負債・固定負債に、「リース債務」を加えて記載しています。

【貸借対照表 特徴的事項】

貸借対照表に計上されている勘定科目について、主な特徴的事項を記載しています。

特
徴
的
事
項

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政					
行政					
行政					
収支					
特徴的 事項	<p>【キャッシュ・フロー収支差額集計表】 キャッシュ・フロー収支差額集計表については、「課別財務レポート」と同様です。(199頁参照)</p> <p>【キャッシュ・フロー収支差額集計表 特徴的事項】 キャッシュ・フロー収支差額集計表に計上されている勘定科目について、主な特徴的事項を記載しています。</p>				

3 財務分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

【行政費用の性質別割合】 については、「課別財務レポート」と同様です。(200頁参照)	その他 〇〇%
	その他 〇〇%
	その他 〇〇%

◆有形固定資産減価償却率 (%)

【有形固定資産減価償却率】 建物、工作物、インフラ資産などの減価償却がどの程度進んでいるかを示しています。
【その他の分析指標】
・区民一人あたりのコスト (算出方法は200頁参照)
・区民一人あたりの資産額(算出方法は200頁参照)
・区民一人あたりの負債額(算出方法は200頁参照)
・区民一人あたりの納税額 (特別区税調定額／令和3年4月1日人口)
・区民千人あたりの職員数 (令和2年4月1日職員数／令和2年4月1日人口)

◆資産の構成割合

【資産、負債の構成割合】
資産と負債がどのような構成になっているかを示しています。

◆負債の構成割合

負債 ↓ 正味財産

負債(●●●〇%、●●●〇%、その他〇%)

◆人に関わるコスト (人・千円)

【人に関わるコストの内訳】
については、「課別財務レポート」と同様です。
(200頁参照)

年	金額			
年度	うち時間外手当			
対前年度	人数			
年度	金額			
	うち時間外手当			

4 総括

【総括】
財務分析や指標を踏まえ、課題と今後の取り組みを記載しています。

2 部別財務レポートの記載内容 (款別)財務レポート

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	〇〇〇費		-	-

【セグメント】
作成単位を示しています。

1 組織体制、組織目標、所管事務

〇〇〇部

〇
〇
〇
課

〇
〇
〇
課

〇
〇
〇
課

〇
〇
〇
課

〇
〇
〇
課

【組織目標】
組織として課題の解決やその実現を目指す目標を示しています。

※「区議会事務局」については、1局(部)1課となっていますので、「3 特別会計及び課別財務レポート」の様式に準じて作成しています。

【組織体制】
部の組織体制を記載しています。
原則として財務レポートを作成する課を示しています。

【所管事務】
部の主な所管事務を簡潔に記載しています。

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目	行政費用							
		A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
〇〇〇課		【行政コスト計算書】 部内の各課の「行政コスト計算書」をまとめて記載しています。							
〇〇〇課									
〇〇〇課									
〇〇〇課									
〇〇〇課									
計									
所 属	勘定科目	行政収入					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
		B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
〇〇〇課									
〇〇〇課									
〇〇〇課									
〇〇〇課									
〇〇〇課									
計									

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目	行政サービス	社会資本整備等	財務活動	収支差額	一般財源	一般財源	
		活動収支差額	投資活動収支差額	収支差額				
		A	B	C	D=A+B+C	共通調整	充当調整	
〇〇〇課		【キャッシュ・フロー収支差額集計表】 部内の各課の「キャッシュ・フロー収支差額集計表」をまとめて記載しています。						
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
計								

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物	
〇〇〇課	【貸借対照表】 部内の各課の「貸借対照表」をまとめて記載しています。							
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
計								
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	還付未済金	特別区債	賞与引当金
	インフラ資産	建設仮勘定	その他					
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
計								
勘定科目 所 属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	負債の部 合 計 F=D+E	正味財産 G	うち当期正味 財産増減額	正味財産の部 合 計 H=G	負債及び正味 財産の合計 I=F+H
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
〇〇〇課								
計								

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			会計年度任用職員(フルタイム)		会計年度任用職員(パートタイム)		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	人数	金額	人数	金額
〇〇〇課	【財務構造分析(人に関わるコスト)】 部内の各課の「財務構造分析(人に関わるコスト)」をまとめて記載しています。								
〇〇〇課									
〇〇〇課									
〇〇〇課									
〇〇〇課									
計									

4 所管部長からの説明

【所管部長からの説明】

課別財務レポートの財務分析や今後の課題を踏まえ、所管部長からの説明を記載しています。

3 特別会計及び課別財務レポートの記載内容		目(課別)	特定事業
セグメント	〇〇〇費	〇〇〇費	-
1 組織目標	【組織目標】 組織として課題の解決やその実現を目指す目標を示しています。		【セグメント】 作成単位を示しています。
2 所管事務	【所管事務】 「所管事務」を記載しています。		
3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題			
【令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題】 令和元年度財務レポートの分析により抽出された課題を記載しています。			
4 事業の成果			
成果指標	【事業の成果】 セグメントの全体的な成果を表す指標や、成果の説明を記載しています。 成果指標の数値化が困難な場合、「成果の説明」欄に定性的な説明を具体的に記載しています。		指標の説明
成果の説明	【行政コスト計算書】 主な勘定科目を記載しています。 「その他」の勘定科目は以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> ○「行政費用 その他」 <ul style="list-style-type: none"> ・ 投資的経費、繰出金、貸倒引当金繰入額、その他行政費用 ○「行政収入 その他」 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方譲与税、地方特例交付金、その他交付金等、財産収入、諸収入、寄附金、繰入金、その他行政収入 ○「金融収支差額」 = 「受取利息及配当金」 - 「公債費(利子)」 - 「特別区債発行費」 ○特別費用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産売却損、固定資産除却損、災害復旧費、不納欠損額、貸倒損失、その他特別費用 ○特別収入 <ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産売却益、その他特別収入 ※但し、特別会計については、 <ol style="list-style-type: none"> ①「地方税」が「保険料」となっています。 ②「維持補修費」の欄はありません。 ③「特別区財政調整交付金」の欄はありません。 ④「特別収支差額」の欄の下に「一般会計繰出金」の欄を、「当期収支差額」の欄の下に「一般会計繰入金」の欄を、さらに「一般会計繰入金」の欄の下に「再計」の欄を加えています。 		
5 財務①行政コスト計算書	特別費		
特別収支差額	5,974	0	650
特別収支差額	0	650	650
目別収支差額	109,547,150	108,950,009	107,755,905
②行政コスト計算書の特徴的事項	【決算額の主な内訳】 行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、決算額の主な内訳を記載しています。 【主な増減理由】 行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、決算額の主な増減理由を記載しています。		
決算額の主な内訳	【キャッシュ・フロー収支差額集計表】 現金収支の状況を、経常的収支をあらわす「行政サービス活動収支」、投資的収支をあらわす「社会資本整備等投資活動収支」、地方債等の収支をあらわす「財務活動収支」、の3つに区分しています。この総合計が収支差額です。		
③キャッシュ・フロー収支差額集計表	勘定科目		(千円)金額
	行政サービス活動収入		
	行政サービス活動支出		
	行政サービス活動収支差額 A		
	収支差額 D=A+B+C		

④貸借対照表

(千円)	
勘定科目	【貸借対照表】
流動資産 G	主な勘定科目を記載しています。「その他」の勘定科目は以下のとおりです。
取入未済	○「流動資産 その他」
不納欠損引当	・現金預金、財政調整基金、短期貸付金、貸倒引当金、その他流動資産
その他	○「固定資産 その他」
固定資産 H	・立木、無形固定資産、重要物品、有価証券及出資金、長期貸付金、貸倒引当金、
土地	その他債権、基金積立金（財政調整基金を除く）、ソフトウェア資産、その他投資等
建物	※リース資産・リース債務があるセグメントは、勘定科目を表示しています。
工作物	
インフラ資産	
建設仮勘定	
その他	
資産の部合計 I=G+H	負債及び正味財産の部合計 N=L+M

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	<p>【決算額の主な内訳】 貸借対照表に計上されている勘定科目について、決算額の主な内訳を記載しています。</p> <p>【主な増減理由】 貸借対照表に計上されている勘定科目について、決算額の主な増減理由を記載しています。</p>
----------	---

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

【行政費用の性質別割合】
行政費用の性質別割合をグラフで示すことにより、どのような費用で構成されているかを示しています。また、3カ年の比較も示しています。

【人に関わるコストの内訳】
人に関わる経費を示しています。また、前年度との比較も示しています。

- 「常勤職員」
再任用フル・短時間職員を含みます。
- 「会計年度任用職員」
- 「その他」
区長、副区長、教育長、区議会議員、行政委員、附属機関の構成員等上の区分に含まれない人に関わるコスト

7 個別分析

◆グラフ

【個別分析 グラフ】
セグメントごとに選定した指標をグラフで示しています。

【その他の分析指標】
「区民一人あたりのコスト、資産額、負債額」を示しています。また、3カ年の比較も示しています。原則として算出方法は以下のとおりです。

- 区民一人あたりのコスト
= (行政コスト計算書 行政費用の合計) / (令和3年4月1現在人口)
- 区民一人あたりの資産額
= (貸借対照表 資産の合計) / (令和3年4月1現在人口)
- 区民一人あたりの負債額
= (貸借対照表 負債の合計) / (令和3年4月1現在人口)

区民一人あたりのコスト	150円	165円	166円
区民一人あたりの資産額	231,553円	256,045円	280,112円
区民一人あたりの負債額	98円	98円	130円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

【事業の成果及び財務分析】
令和2年度の取り組みを振り返り、前年度との比較を踏まえ成果と財務情報を交えて分析し、総括しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

【「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題】
「事業の成果及び財務分析」を踏まえ、組織目標を実現するための課題を記載しています。

課別財務レポート

4 特定事業別財務レポートの記載内容

セグメント	〇〇〇費	【セグメント】作成単位を示しています。	特定事業	A分類
			〇〇〇〇管理経費	

1 事業の目的

【事業の目的】 事業の目的を簡潔に記載しています。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設 所在 建物面 建設年月 開館時間・休館	【施設の基本情報／事業の基本情報】 セグメントの基本情報を記載しています。 なお、複数施設を所有しているセグメントは、別記しています。
------------------------------------	---

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

【令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題】 については、「課別財務レポート」と同様です。
--

4 事業の成果

成果指標	年度	年度	年度	年度	成果指標の説明

成果の説明	【事業の成果】 については、「課別財務レポート」と同様です。
-------	-----------------------------------

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	年度	年度(A)	年度(B)	C=B-A	勘定科目	年度	年度(D)	年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費 物件費 うち委託料 維持補修費 扶助費 補助費等 減価償却費 不納欠損引当金繰入額 賞与・退職引当金繰入額 その他 小計 G	【行政コスト計算書】 については、「課別財務レポート」と同様です。				その他				
					小計 H				
					行政収支差額 I=H-G				
					金融収支差額 J				
					通常収支差額 K=I+J				
					特別収入 小計 M				
	特別費用 小計 L					特別収支差額 O=K+N			
	特別収支差額 N=M-L								

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	【行政コスト計算書「決算額の主な内訳」「主な増減理由」】 については、「課別財務レポート」と同様です。	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	年度	単位	単位あたりコスト	増減理由
	【単位あたりコスト情報】 事業の効率性を分析するためや、事業のボリュームを把握するため、単位あたりコストを算出しています。 原則として「行政コスト計算書 行政費用小計G」÷「単位あたりコスト情報 実績(利用者数等)」で算出しています。 なお、指定管理者が利用料金を収入している場合は、別の算出方法となります。(203頁参照)				

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	年度(A)	年度(B)	C=B-A	勘定科目	年度(D)	年度(E)	F=E-D
流動資産 G				流動負債 J			
取入未済				還付未済金			
不納欠損引当金							
その他							
固定資産 H							
土地							
建物							
工作物							
インフラ資産							
建設仮勘定							
その他							
資産の部合計 I=G+H				負債及び正味財産の部合計 N=L+M			

【貸借対照表】
【貸借対照表「決算額の主な内訳」「主な増減理由」】
については、「課別財務レポート」と同様です。

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳		
主な増減理由		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

【行政費用の性質別割合】
については、「課別財務レポート」と同様です。

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

【人に関わるコストの内訳】
については、時間外手当を除き「課別財務レポート」と同様です。

7 個別分析

◆グラフ

【個別分析 グラフ】
については、「課別財務レポート」と同様です。

◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

【その他の分析指標】

「有形固定資産減価償却率」(A分類・B分類)、「受益者負担比率」(A分類・C分類)を記載しています。原則として下記のとおり算出しています。

○有形固定資産減価償却率
= (貸借対照表 減価償却累計額) / (貸借対照表 有形固定資産取得額)

○受益者負担比率
= (行政コスト計算書 使用料等) / (行政コスト計算書 行政費用)

※指定管理者が利用料金を収入している場合は、別の算出方法となります。(203頁参照)

8

①

8 総括

【事業の成果及び財務分析】、
【「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題】
については、「課別財務レポート」と同様です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

5 財務レポートに係る注記

(1) 特定事業別財務レポートの「施設の基本情報」

「複数の施設を所有している特定事業」の場合、「施設名」「建設年月日」は、原則として「建設年月日が古い施設」を表示し、「取得価格」「減価償却累計額」は、所管している資産のトータル数値を記載しています。なお、個々の施設情報は別記しています。

「指定管理施設」等の特記事項があれば【 】書きで記載しています。また、「A分類」で施設使用料を減免している場合は「施設使用料に減免制度がある施設」と記載しています。

(2) 行政コスト計算書

限られたスペースのため、勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。「決算額の主な内訳」「主な増減理由」の欄は、「給与関係費」（人に関わるコストの内訳があるため）「減価償却費」「不納欠損引当金繰入額」「賞与・退職引当金繰入額」について、特に説明の必要がある場合以外は原則として記載対象としていません。

(3) 単位あたりコスト情報

原則として「実績」の欄を分母とし、行政コスト計算書の行政費用「小計G」の欄を分子として単位あたりコストを算出しています。

なお、指定管理者が利用料金を収入している場合は、次のとおり行政コスト費用を算出しています。

【行政コスト費用（指定管理施設総コスト）】

$$= \text{【指定管理者の支出(A)】} + \frac{(\text{【区の行政費用】} - \text{【指定管理料】})}{\text{【(B)】}}$$

※行政コスト計算書「決算額の主な内訳」で算出式を記載しています。

【支出】		【収入】		
指定管理者の支出 (A)	=	区からの 指定管理料	=	指定管理料
		利用料金		(B)
		指定管理者の 自主事業収入		

区の行政費用
(行政コスト計算書)

(4) キャッシュ・フロー収支差額集計表

限られたスペースのため、勘定科目は3つの性質別区分で記載しています。
一般財源共通調整・充当調整については、3頁に詳しく記載があります。

※特定事業別財務レポートには掲載していません。

(5) 貸借対照表

限られたスペースのため、勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。
土地については、「行政財産」「普通財産」分のみとなっており、道路等の土地については「インフラ資産」に含まれています。「決算額の主な内訳」「主な増減理由」の欄は、「退職給与引当金」「賞与引当金」について、特に説明の必要がある場合以外は原則として記載対象としていません。

また、「月額貸付料150万円以上」の無償貸与の資産については、「決算の主な内訳」に記載しています。

(6) 行政費用の性質別割合

限られたスペースのため、勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。

(7) 人に関わるコストの内訳

特定事業別財務レポートの人数については、人件費等の共通経費も含めて事業別に配賦する際の按分人数ですので、実人数と一致しない場合があります。原則として金額については、「給与関係費」＝「常勤職員」＋「会計年度任用職員」＋「その他」となっています。

「その他」の項目に記載がある場合、欄外に対象者を明記し、データがない項目や人数をカウントすることが困難な場合は「－」としています。なお、課別財務レポート「中央・一之江地域振興費」「小松川・平井地域振興費」「葛西地域振興費」「小岩地域振興費」「東部地域振興費」「鹿骨地域振興費」の人数・金額については、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計に関わる職員は含まれていません。それぞれ該当する特別会計の財務レポートに含まれています。「介護関係費（介護保険課）」の人数・金額については、一般会計に関わる職員のみで、特別会計に関わる職員については、介護保険事業特別会計に記載しています。

令和2年度より会計年度任用職員の制度が開始されたことに伴い、令和2年度財務レポートにおいては令和元年度以前の非常勤職員及び臨時職員と比較を行うため会計年度任用職員のフルタイム及びパートタイムの合計と非常勤職員及び臨時職員の合計により比較をしています。

(8) 特定事業別財務レポートの「その他の分析指標」

有形固定資産減価償却率を算出する「有形固定資産取得額」は、原則として「建物取得価格」「工作物取得価格」「重要物品取得価格」の合計額となっています。なお、指定管理者が利用料金を収入している場合は、以下のとおり「受益者負担比率」を算出しています。

$$\text{（受益者負担比率）} = \frac{\text{（利用料金収入）}}{\text{（指定管理施設総コスト）}}$$

※指定管理施設総コストの算出方法は203頁参照

(9) 端数処理について

行政コスト計算書、貸借対照表等の各数値については、端数処理により合計額が小計欄、合計欄等と一致しない場合があります。

(10) 令和元年度以前の誤記載について

令和元年度以前において公表した財務レポートの一部に誤りがある場合、令和2年度の財務レポートにおいて、数値・表記の誤りを修正して記載しています。

(11) 新設した「課（目）」「特定事業」の財務レポート

新設したセグメントの期首の退職給与引当金は未算定としています。新設したセグメントでは新たに退職給与引当金を設定するため、行政コスト計算書の賞与・退職引当金繰入額の数値が他のセグメントより大きくなる場合があります。

※令和2年度新たに作成した財務レポート

・SDGs推進センター開設準備関係費	(課別) ……	237 頁
・施設計画費	(課別) ……	241 頁
・新庁舎建設推進費	(課別) ……	245 頁
・建設技術費	(課別) ……	247 頁
・ひきこもり支援推進事業費	(D分類) ……	491 頁
・人権・男女共同参画推進センター運営経費	(B分類) ……	517 頁
・相談関係費	(課別) ……	519 頁
・児童相談所管理経費	(B分類) ……	521 頁
・援助関係費	(課別) ……	523 頁
・一時保護関係費	(課別) ……	525 頁
・新型コロナウイルス感染症対策関係経費	(D分類) ……	543 頁
・瑞江第三中学校施設改築費	(D分類) ……	611 頁

(12) 「部・課共通」の財務レポート

区議会事務局については、一局（部）・一課となっていますので、「部・課共通」の財務レポートとして作成しています。

Ⅲ 会計別財務レポート

【令和2年度 会計別財務レポート】

セグメント	会計名	基本情報	面積	人口	世帯	人口密度
	一般会計		49.09km ²	694,630人	347,730世帯	14,030人/km ²
			平均年齢	高齢化率	年少人口率	合計特殊出生率
			43.83歳	21.07%	12.80%	1.39

1 主な財政指標

通常収支差額	基金積立金残高	特別区債残高	減価償却累計額	将来世代負担比率	社会資本整備等投資活動支出
20,823,478千円	231,061,463千円	326,804千円	164,089,144千円	3.0%	38,235,124千円

2 財務情報

①行政コスト計算書

行政コスト計算書 (千円)										
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	30,396,090	30,688,821	33,446,140	2,757,319	地方税	54,716,307	55,542,452	56,911,895	1,369,443
	物件費	41,898,458	44,581,999	46,443,269	1,861,270	特別区財政調整交付金	94,428,225	100,345,304	92,822,504	△ 7,522,800
	うち委託料	22,026,496	23,228,633	25,520,407	2,291,774	国庫支出金	50,785,354	53,898,569	130,961,079	77,062,510
	維持補修費	4,473,018	6,182,998	5,921,387	△ 261,611	都支支出金	15,703,571	17,536,983	22,608,549	5,071,566
	扶助費	89,674,574	92,631,633	95,340,116	2,708,483	分担金及負担金	3,417,684	2,826,208	1,952,183	△ 874,025
	補助費等	17,813,328	19,253,722	92,501,624	73,247,902	使用料及び手数料	4,221,977	4,119,175	3,891,508	△ 227,667
	減価償却費	6,265,928	6,438,530	6,765,123	326,593	その他	21,862,557	22,734,554	23,825,902	1,091,348
	不納欠損引当金繰入額	328,808	296,215	245,209	△ 51,006	小計 H	245,135,674	257,003,243	332,973,619	75,970,376
	賞与・退職引当金繰入額	2,909,448	3,787,022	4,113,594	326,572	行政収支差額 I=H-G	24,446,566	28,471,678	20,713,993	△ 7,757,685
	その他	26,929,456	24,670,624	27,483,163	2,812,539	金融収支差額 J	△ 10,476	19,245	109,485	90,240
小計 G	220,689,109	228,531,565	312,259,626	83,728,061	通常収支差額 K=I+J	24,436,090	28,490,923	20,823,478	△ 7,667,445	
特別費用 小計 L	2,473,220	3,294,811	7,493,775	4,198,964	特別収入 小計 M	1,320,186	1,651,687	14,771,002	13,119,315	
特別収支差額 N=M-L	△ 1,153,034	△ 1,643,123	7,277,226	8,920,349	当期収支差額 O=K+N	23,283,055	26,847,800	28,100,705	1,252,905	

特徴的事項	【物件費】 GIGAスクール構想への対応のため学校情報化推進事務費が1,221,462千円増加、特別定額給付金の申請受付審査業務委託の実施などにより特別定額給付金給付事務費が867,616千円増加、廃棄物に係る民間収集作業費の雇上車両増などにより廃棄物収集作業費が601,581千円増加など
	【扶助費】 児童相談所開設に伴う児童相談所措置関係費が2,458,691千円増加、私立認可保育所を9園（区立保育園民営化を含む）増設などにより私立保育園等委託が1,616,912千円増加、住居確保給付金の申請者数の増加により生活困窮者自立支援事業費が504,961千円増加など
	【補助費等】 国の新型コロナウイルス感染症に対する緊急経済対策としての特別定額給付金給付費が69,704,600千円増加など
	【地方税】 納税義務者数の増加などにより特別区税が1,369,443千円増加
	【特別区財政調整交付金】 交付金の原資である市町村民税法人分が減収となったことなどにより7,522,800千円減少
	【国庫支出金】 特別定額給付金給付事業費国庫補助金が70,622,718千円増加など
	【都支支出金】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付により2,810,813千円増加、都市計画交付金対象事業が増加したことなどにより都市計画交付金が659,068千円増加など
	【特別費用】 その他特別費用が北小岩一丁目東部土地区画整理事業の換地処分を行ったことなどにより922,494千円増加など
	【特別収入】 その他過年度損益修正益が調査判明した土地の金額修正などにより13,119,315千円増加

②貸借対照表

貸借対照表 (千円)							
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	61,927,250	69,644,942	7,717,692	流動負債 J	1,981,916	2,034,819	52,903
収入未済	4,792,023	4,773,854	△ 18,169	還付未済金	24,524	18,400	△ 6,124
不納欠損引当金	△ 604,109	△ 584,435	19,674	特別区債	159,918	160,836	918
基金積立金	41,661,109	41,208,496	△ 452,613	リース債務	32,093	39,607	7,514
その他	16,078,228	24,247,027	8,168,799	賞与引当金	1,765,381	1,815,976	50,595
固定資産 H	3,301,368,900	3,328,221,766	26,852,866	固定負債 K	25,158,762	24,906,671	△ 252,091
土地	487,355,963	495,406,371	8,050,408	特別区債	326,804	165,968	△ 160,836
建物	110,472,821	113,329,651	2,856,830	リース債務	41,031	93,148	52,117
工作物	5,287,588	6,103,658	816,070	退職給与引当金	24,790,927	24,647,555	△ 143,372
重要物品	1,012,626	1,076,930	64,304	負債の部合計 L=J+K	27,140,678	26,941,489	△ 199,189
インフラ資産	2,493,564,011	2,497,528,155	3,964,144				
リース資産	162,974	188,796	25,822				
ソフトウェア資産	41,310	122,842	81,532				
建設仮勘定	10,511,418	18,588,576	8,077,158				
基金積立金	186,776,129	189,852,967	3,076,838	正味財産の部	3,336,155,473	3,370,925,219	34,769,746
その他	6,184,061	6,023,821	△ 160,240	正味財産の部合計 M=I-L	3,336,155,473	3,370,925,219	34,769,746
資産の部合計 I=G+H	3,363,296,150	3,397,866,708	34,570,558	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,363,296,150	3,397,866,708	34,570,558

特徴的事項	【収入未済】 その他収入未済が幼児教育・保育無償化に伴い、新規の管理債権の発生が減少したことなどにより18,169千円減少
	【不納欠損引当金】 資産から引当金として減じるべき金額が特別区民税及び軽自動車税の不納欠損額減少により19,674千円減少
	【インフラ資産】 インフラ資産の減価償却による減少の一方、都市計画道路用地取得や建設仮勘定からの組替などにより3,964,144千円の増加
	【建設仮勘定】 令和2年度に開設した児童相談所などの資産を目的勘定ごとの目に変更したことにより資産が減少した一方、松本橋、瑞江第三中学校、小岩第二中学校、小松川・平井地域中学統合校、小岩小学校などの建設中の資産が増加したことにより8,077,158千円増加
	【基金積立金（流動資産）】 財政調整基金が一時的な経費の増加に対応するために取り崩したことにより452,613千円減少
	【基金積立金（固定資産）】 将来見込まれる再開発事業に備えるためJ R小岩駅周辺地区等街づくり基金が2,088,550千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	332,833,020	社会資本整備等投資活動収入	19,380,101	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	305,601,370	社会資本整備等投資活動支出	38,235,124	財務活動支出	193,568
行政サービス活動収支差額 A	27,231,649	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 18,855,023	財務活動収支差額 C	△ 193,568
収支差額 D=A+B+C	8,183,057	前年度からの繰越金 E	15,918,821	形式収支 F=D+E	24,101,879

特徴的事項

【行政サービス活動収支差額】
 主な収入の内訳は、国庫支出金130,961,079千円、特別区財政調整交付金92,822,504千円、地方税56,806,617千円などで、主な支出の内訳は、扶助費が95,402,977千円、補助費等92,333,254千円、物件費46,676,185千円となっており、収支差額は27,231,649千円のプラスとなっています。

【社会資本整備等投資活動収支差額】
 主な収入の内訳は、基金繰入金12,958,099千円、都支出金3,294,279千円、国庫支出金2,781,536千円などで、主な支出の内訳は、社会資本整備支出22,508,221千円、基金積立金15,625,360千円となっており、収支差額が18,855,023千円のマイナスとなっています。

【財務活動収支差額】
 主な支出の内訳は、特別区債の元金償還159,918千円となっており、収支差額が193,568千円のマイナスとなっています。

【形式収支】
 行政サービス活動・社会資本整備等投資活動・財務活動の収支差額の合計に前年度からの繰越金15,918,821千円を加えた形式収支は、24,101,879千円のプラスとなっており、繰り越し財源として翌年度に活用することができます。

3 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	扶助費	補助費等	物件費	給与関係費	その他
2年度	30.5%	29.6%	14.9%	10.7%	14.3%
元年度	40.5%		19.5%	13.4%	26.6%
30年度	40.6%		19.0%	13.8%	26.6%

◆有形固定資産減価償却率

(%)

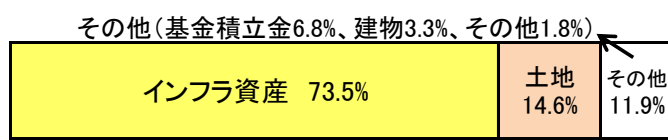
指標	30年度	元年度	2年度
建物	51.7	50.8	51.2
工 作 物	77.3	77.3	74.8
重 要 物 品	75.7	78.0	77.7
インフラ資産	27.1	28.5	30.0
リース資産	1.8	5.0	4.7

◆その他の分析指標

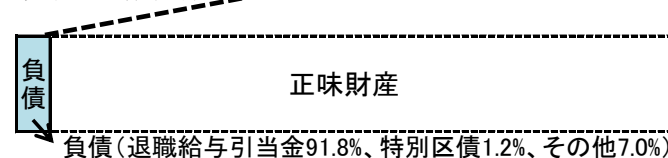
(円・人)

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	316,264	326,578	449,023
区民一人あたりの資産額	4,789,772	4,806,247	4,892,024
区民一人あたりの負債額	57,913	38,785	38,677
区民一人あたりの納税額	78,412	79,372	81,931
区民千人あたりの職員数	5.3	5.4	5.4

◆資産の構成割合



◆負債の構成割合



◆人に関わるコスト

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	3,653	72	3,864	4,785
	金額	26,816,785	252,741	5,071,305	1,294,802
	うち時間外手当	1,084,463	1,591		

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	3,626	762	延 274,564	1,878
	金額	27,165,761	2,373,196	1,755,469	1,020,280
	うち時間外手当	1,190,724			

年度	項目	常勤職員	その他
対前年度	人数	27	2,907
	金額	△ 348,976	1,195,381
	うち時間外手当	△ 106,261	

※その他:【区長・副区長・教育長・区議会議員・行政委員・付属機関の構成員等】

4 総 括

【財務分析】

- ◆ 行政コスト計算書の通常収支差額が20,823,478千円のプラスとなっており、令和元年度と比べ7,667,445千円のマイナスとなっています。これは行政収入の部で特別区財政調整交付金が減少し、行政支出の部で物件費及び扶助費が増加したことが主な要因となっています。また、令和2年度は政府の緊急経済対策に伴う特別定額給付金への対応により、行政費用では補助費等が、行政収入では国庫支出金がそれぞれ大幅に増加していますが、全額国費での対応のため、行政収支差額への影響はありません。
- ◆ 貸借対照表の資産の部では、道路・橋梁などのインフラ資産が区全体の資産の7割を超えています。また、学校改築は年3校ずつ行っていく計画で、3校が工事開始となったことから、建設仮定が令和元年度と比べ8,077,158千円増加し、18,588,576千円となっています。さらに、将来の財政需要への備えとなる基金積立金は、一時的な経費の増加に対応するために財政調整基金の取り崩しを行ったものの、基金残高は231,061,463千円となり、令和元年度と比べ2,624,225千円増加し、減価却累計額を上回る規模となっています。負債の部では、特別区債が定時償還により、令和元年度と比べ159,918千円減少し326,804千円となっており、将来世代負担比率（インフラ資産を除く資産に占める負債の割合）が3.0%と令和元年度に比べ0.1ポイント減少しました。
- ◆ キャッシュ・フロー計算書では、行政サービス活動収支差額と社会資本整備等投資活動収支差額を合わせた金額が8,376,626千円のプラスとなっており、財政の均衡が図られて良好な状態となっています。
- ◆ 区民一人あたりの納税額は納税義務者数と特別区民税が増加したこと及び人口減少により、令和元年度と比べ2,559円増加しました。
- ◆ 人に関わるコストでは、常勤職員が学校給食の委託化により減少する一方で、児童相談所開設により27名の増となりましたが、人事院勧告による期末手当の引下げの影響により348,973千円減少しました。なお、給与関係費総額は、会計年度任用職員制度の開始による期末手当の支給や、物件費で計上していた臨時職員賃金が会計年度任用職員報酬として給与関係費に計上されることとなったことなどにより2,757,319千円増加しました。

【区政の課題及び今後の取組】

- ◆ 自主財源の少ない本区では長年にわたり、民間活力の導入や組織のスリム化、歳入確保の取組などにより健全財政を堅持し、将来世代に負担を先送りしない財政運営を推進してきました。しかし、生産年齢人口減少に伴う歳入規模の縮小が見込まれていることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、非常に厳しい財政状況になるものと予想されます。今後は、高齢化に伴う社会保障経費の増加、老朽化が進む公共施設の再編・整備への対応、さらには大規模災害への備えなど、様々な行政需要が見込まれます。「誰もが安心して自分らしく暮らせるまち」を目指して、基金の活用を図りながら、将来世代に負担を先送りしない計画性、持続性のある行財政運営を推進していくことで、コロナ禍の中においても区民サービスを提供し続けられる財政盤を構築していきます。

<参考> これまでの財政運営

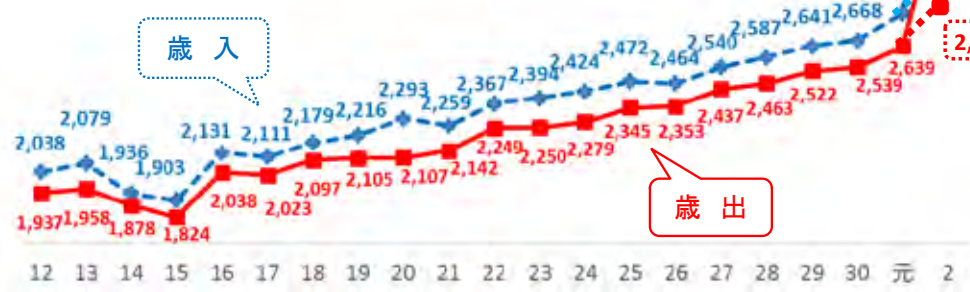
歳入・歳出総額 (億円)

新型コロナウイルス感染症対策で歳出が768億円、財源としての歳入が766億円増加。
 の数字はコロナ対応に係る影響を除いた場合の歳入・歳出の額。

歳入歳出総額の比較

平成12年度	
歳入総額	2,038億円
歳出総額	1,937億円

令和2年度	
歳入総額	3,681億円
歳出総額	3,440億円



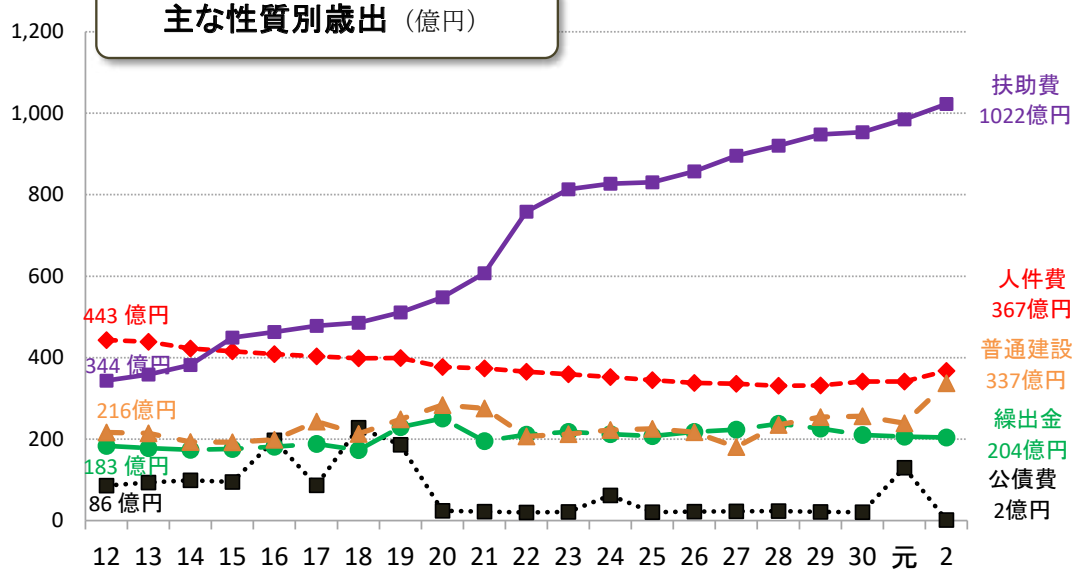
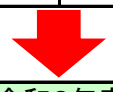
★特別定額給付金の支給などにより、令和元年度と比べ800億円以上増加！

主な性質別歳出 (億円)

性質別割合の比較

平成12年度	
人件費	22.9%
扶助費	17.7%
公債費	4.4%
普通建設事業費	11.2%

令和2年度	
人件費	10.7%
扶助費	29.7%
公債費	0.0%
普通建設事業費	9.8%



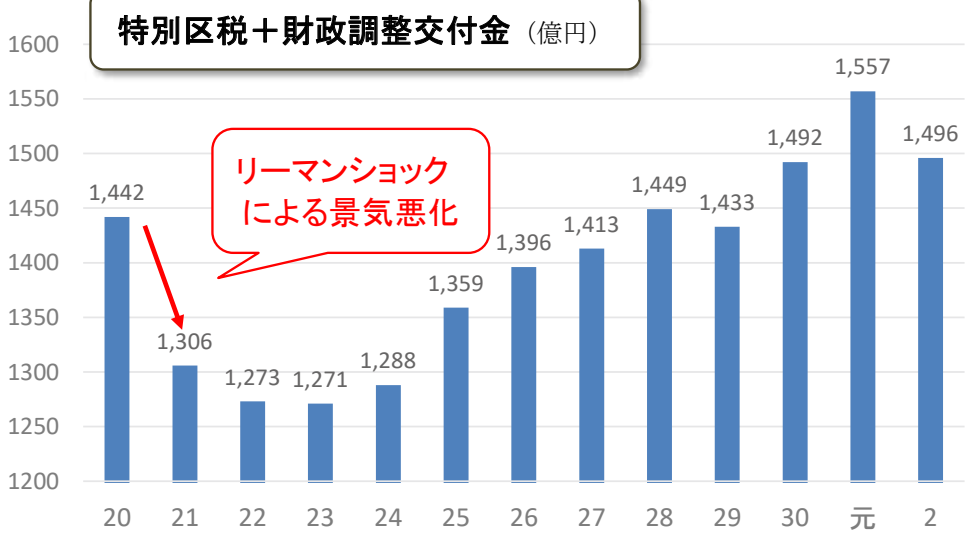
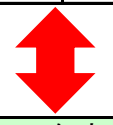
★平成12年度と比べ扶助費が678億円、約3.0倍の増加！

特別区税+財政調整交付金 (億円)

歳入変化の比較

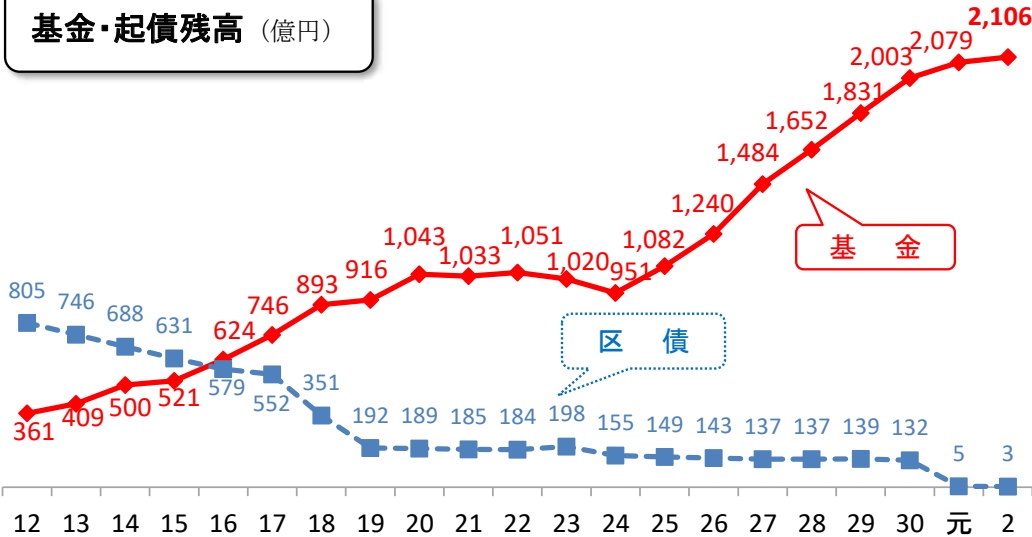
平成23年度	
最小	1,271億円

元年度	
最大	1,557億円



★過去13年間で最小と最大の差が286億円！景気に影響される歳入構造！

基金・起債残高 (億円)



区民一人あたりの比較

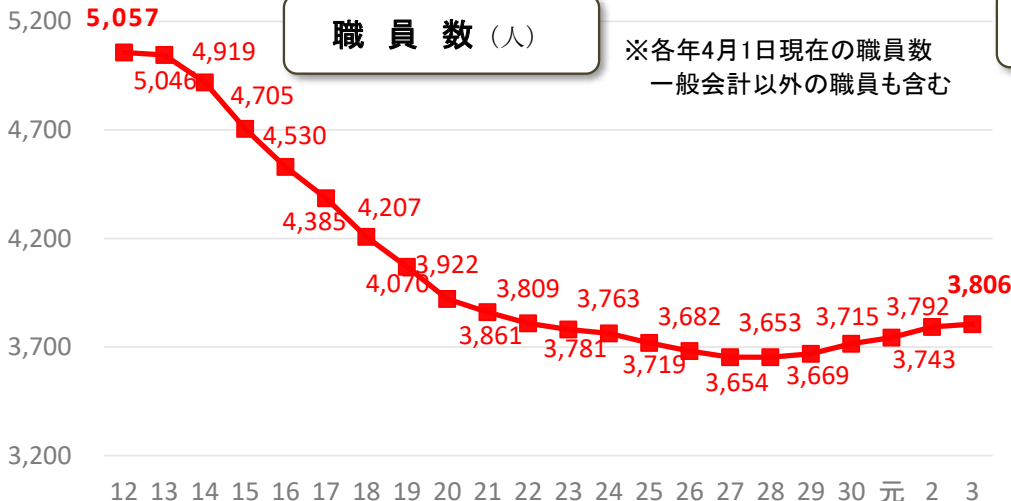
平成12年度	
基金残高	57千円
区債残高	127千円

令和2年度	
基金残高	303千円
区債残高	1千円



★平成12年度と比べ区債残高が802億円減少、基金残高が1,745億円増加！

職員数 (人)



※各年4月1日現在の職員数
一般会計以外の職員も含む

職員数・職員給の比較

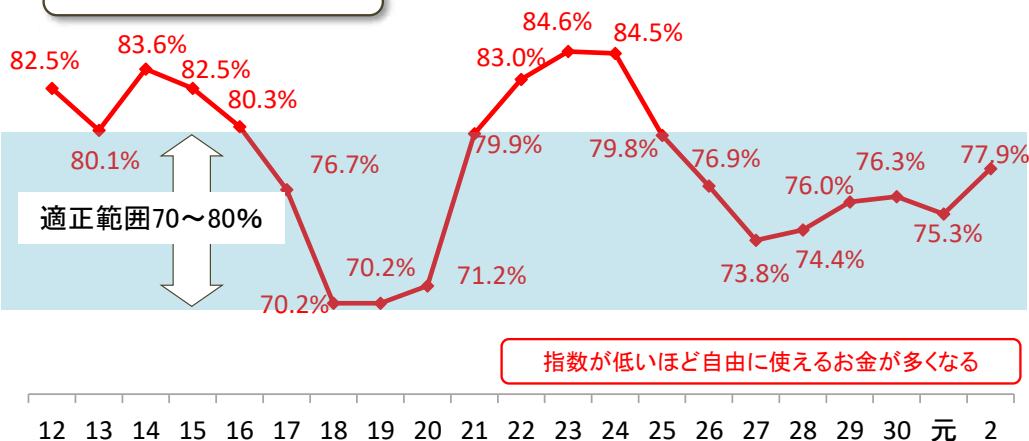
平成12年度	
職員数	5,057人
職員給	328億円

令和2年度	
職員数	3,806人
職員給	230億円



★職員数が最大であった平成12年度と比べ1,251人削減！

経常収支比率



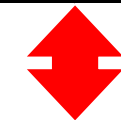
適正範囲70~80%

指数が低いほど自由に使えるお金が多くなる

比率変化の比較

平成23年度	
最大	84.6%

平成18・19年度	
最小	70.2%



★過去には適正水準を上回ったことも！

【これまでの財政運営の取り組み】

本区では、安定的な行政サービスの提供のため、民間活力の導入や組織のスリム化により職員数の削減を行うとともに、公共施設の使用料や保育料の受益者負担も適正に見直してきました。また、平成24年度には一層の健全財政の堅持に取り組むため、200項目を超える施策の見直しを行いました。さらに、令和元年度は将来世代に負担を先送りしないために特別区債の繰上償還を行いました。これらの取組みに加え、毎年度の適切な予算管理と執行管理を推し進めた結果、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度においても、各種財政指標が適正な水準を維持しています。

【令和2年度 会計別財務レポート】

セグメント	会計名
	国民健康保険事業特別会計

1 国民健康保険事業特別会計の目標

- ◆国民健康保険財政の健全化を図るうえで極めて重要な保険料収入を確保するため、収納率向上の取組みを強化します。
- ◆保険給付費等の歳出抑制のため、ジェネリック医薬品の普及促進や国保健診（特定健診・特定保健指導）の受診率の向上に引き続き努めていきます。
- ◆国民健康保険財政の健全化及び被保険者の負担の公平を図るため、適正な資格管理・保険料賦課を行います。

2 所管事務

- ◆国民健康保険事業の企画、普及、調査及び統計に関すること。
- ◆被保険者の資格、賦課、減免に関すること。
- ◆保険給付及び診療報酬に関すること。
- ◆保険料の徴収、消し込み、過誤納金の還付及び収納対策に関すること。
- ◆特定健康診査及び特定保健指導に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆被保険者数の減少により保険料の調定額と収納額は減少しており、今後も被保険者数は減少していくことが見込まれます。また、新型コロナウイルス感染症の影響も、収納額・収納率の減少の要因となることが考えられます。
- ◆一人あたりの医療費（平成30年度：327,201円）も年々上昇し、東京都平均（平成30年度：322,422円）・特別区平均（平成30年度：316,154円）よりも高い水準となっています。今後も増加が見込まれる医療費の削減に向け、引き続き医療費の適正化や被保険者の健康増進を図っていきます。
- ◆法定外繰入金については、国民健康保険の持続可能性を高める観点から計画的に解消していく必要があります。社会情勢を踏まえ、被保険者負担の激変に配慮しながら、保険料率の設定と法定外繰入金の削減を着実に進めてまいります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
保険料収納率（%）	89.59 (19.59)	89.99 (18.69)	89.47 (22.33)	90.42 (24.76)	上：現年度分還付未済差引収納額/現年度分調定額 下：（滞納繰越分収納額/滞納繰越分調定額）
特定健康診査受診率（%）	43.7	44.2	42.7	39.2	特定健康診査受診者数/対象者数

- 成果の説明**
- ◆保険料収納率
保険料口座振替の推進、電話・文書での催告、滞納処分の強化や財産調査の効率化などの収納対策の取組み強化により、令和2年度の現年度分収納率は令和元年度に比べて0.95ポイント増加、滞納繰越分収納率は、2.43ポイント増加しました。
 - ◆SMS（ショートメッセージサービス）による納付案内
保険料滞納世帯への早期催告強化のため、SMSによる納付案内を令和元年7月から実施しました。令和元年度は4,729人に送信し（送付料等665千円）、33,418千円の納付額がありました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みて一時休止しましたが、6,620人に送信し（送付料等934千円）、38,020千円の納付額があり、令和元年度に比べて4,602千円増加しました。
 - ◆特定健康診査受診率
令和2年度は、受診率60%を目標に令和元年度未受診者へ勧奨・再勧奨はがきを送付しました。送付直後は受診率が増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の受診率は令和元年度に比べて3.5ポイント減少しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	767,929	781,026	818,520	37,494	保険料	16,263,320	16,019,220	15,357,983	△ 661,237
物件費	1,324,166	1,249,362	1,153,049	△ 96,313	国庫支出金	1,406	12,108	546,207	534,099
うち委託料	1,123,325	1,029,990	974,634	△ 55,356	都支出金	41,354,485	40,603,259	38,893,994	△ 1,709,265
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	140,545	0	0	0
補助費等	63,226,922	59,799,363	57,353,765	△ 2,445,598	使用料及手数料	155	214	208	△ 6
減価償却費	0	0	0	0	その他	104,589	121,982	141,573	19,591
不納欠損引当金繰入額	756,132	740,853	918,441	177,588	小計 H	57,864,499	56,756,783	54,939,965	△ 1,816,818
賞与・退職引当金繰入額	55,314	116,040	116,491	451	行政収支差額 I=H-G	△ 8,265,963	△ 5,929,860	△ 5,420,301	509,559
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	216	88	67	△ 21
小計 G	66,130,463	62,686,643	60,360,266	△ 2,326,377	通常収支差額 K=I+J	△ 8,265,747	△ 5,929,772	△ 5,420,234	509,538
特別費用 小計 L	270,136	393,545	181,826	△ 211,719	特別収入 小計 M	191	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	△ 269,945	△ 393,545	△ 181,826	211,719	当期収支差額 O=K+N	△ 8,535,692	△ 6,323,317	△ 5,602,060	721,257
一般会計繰入金 P	1,947,343	352,918	518,518	165,600	一般会計繰入金 Q	7,760,595	6,511,799	5,891,344	△ 620,455
					再計 R=O-P+Q	△ 2,722,439	△ 164,436	△ 229,234	△ 64,798

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 特定健康診査事業費委託料324,192千円など	【物件費】 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特定健康診査の受診控えや、被保険者数の減少により委託料55,356千円の減少
	【補助費等】 保険給付費37,541,549千円、国民健康保険事業費納付金19,451,705千円、保険給付費等交付金償還金269,813千円など	【補助費等】 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えにより保険給付費が2,204,161千円減少
	【国庫支出金】 災害臨時特例補助金522,326千円など	【国庫支出金】 新型コロナウイルス感染症に係る保険料減免について交付対象となったため災害臨時特例補助金が521,658千円増加
	【都支出金】 保険給付費等交付金38,893,994千円	【都支出金】 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えにより保険給付費が減少したため保険給付費等交付金が1,709,265千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	54,494,743	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	59,401,132	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 4,906,390	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 4,906,390			一般財源	4,906,390

④貸借対照表

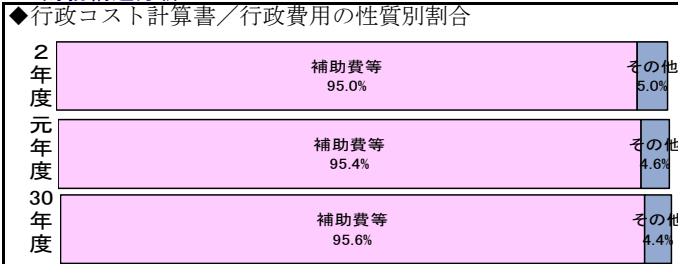
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	3,311,122	3,175,905	△ 135,217	流動負債 J	87,570	103,935	16,365
収入未済	3,175,537	2,751,472	△ 424,065	還付未済金	38,864	53,325	14,461
不納欠損引当金	△ 740,853	△ 918,441	△ 177,588	特別区債	0	0	0
その他	876,438	1,342,875	466,437	賞与引当金	48,706	50,611	1,905
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	686,455	684,581	△ 1,874
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	686,455	684,581	△ 1,874
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	774,025	788,517	14,492
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,537,098	2,387,389	△ 149,709
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	2,537,098	2,387,389	△ 149,709
資産の部合計 I=G+H	3,311,122	3,175,905	△ 135,217	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,311,122	3,175,905	△ 135,217

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 保険料の収入未済額等2,751,472千円	【収入未済】 保険料の収入未済額等2,751,472千円	【収入未済】 保険料調定額の減少等により424,065千円減少
【不納欠損引当金】 保険料の不納欠損引当金額918,441千円	【不納欠損引当金】 保険料の不納欠損引当金額918,441千円	【不納欠損引当金】 滞納処分の強化による不納欠損の増加により177,588千円増加
【その他（流動資産）】 令和2年度繰越金1,342,875千円	【その他（流動資産）】 令和2年度繰越金1,342,875千円	【その他（流動資産）】 翌年度返還金の増加により466,437千円増加
【還付未済金】 保険料の還付未済金53,325千円	【還付未済金】 保険料の還付未済金53,325千円	【還付未済金】 保険料還付対象者の増加により14,461千円増加

6 財務構造分析



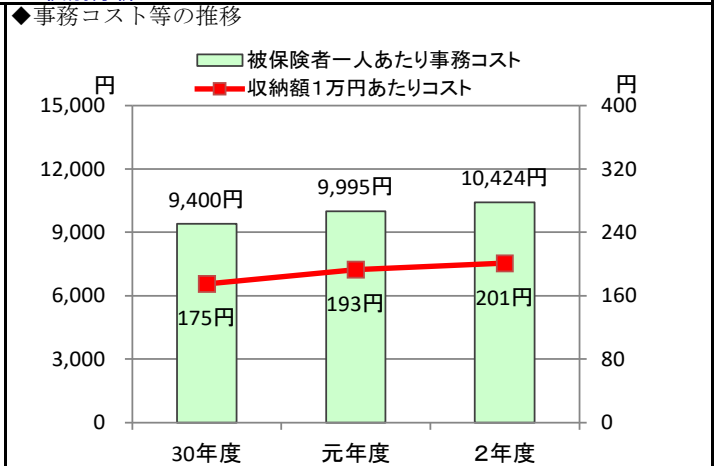
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		
			フルタイム	パートタイム	その他
2年度	人数	111	3	19	20
	金額	760,922	9,622	47,922	54
元年度	人数	109	8	延 1,711	20
	金額	743,650	35,314	14,350	54
うち時間外手当		32,286	75		
うち時間外手当		27,521			
対前年度	人数	2			0
	金額	17,272		7,880	0
うち時間外手当		4,765	75		

国民健康保険事業の運営に関する協議会委員

7 個別分析



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
被保険者一人あたりの事務コスト	9,400円	9,995円	10,424円
収納額1万円あたりコスト	175円	193円	201円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から傷病手当金支給の実施（3,330千円）や、感染症の影響により収入が減少した世帯の保険料減免を実施しました。（令和2年度分：772,568千円）
- ◆保険料口座振替の推進、滞納処分の強化、SMSによる早期催告強化など、収納対策の取組み強化を実施した結果、保険料収納率は現年度分、滞納繰越分、共に令和元年度を上回りました。（令和元年度現年度分収納率：23区中第6位）
- ◆特定健康診査受診率は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和元年度を下回りました。（令和元年度受診率：23区中第6位）
- ◆赤字解消に向けた法定外繰入金削減のため、被保険者の負担に配慮しながら5年間で法定外繰入を段階的に解消する計画に基づき令和2年度に60%削減した結果、その他繰入金（令和2年度：998,312千円）が令和元年度に比べて598,370千円減少しました。
- ◆令和2年度の被保険者一人あたりの事務コストは、令和元年度に比べて429円増加の10,424円、収納額1万円あたりコストは、8円増加の201円となりました。令和5年度のシステム入替に向けた職員数の増加による人件費及び委託費の増加が要因と考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆被保険者数の減少により保険料の調定額と収納額は減少しており、今後も被保険者数は減少していくことが見込まれます。また、新型コロナウイルス感染症の影響による所得の減少も、収納額・収納率の減少の要因となることが考えられます。今後、令和5年度に向けたシステム入替による業務の見直し等も考慮しながら、事務コストの増加抑制に取り組んでまいります。
- ◆一人あたりの医療費（令和元年度：336,321円）も年々上昇し、東京都平均（令和元年度：331,200円）・特別区平均（令和元年度：324,921円）よりも高い水準となっています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えにより医療費は減少する見込みですが、今後も医療費の削減に向け、引き続き医療費の適正化や被保険者の健康増進を図っていきます。
- ◆一般財源からの法定外繰入金は、給付に見合う保険料負担や公平性の観点から計画的に解消していく必要があります。社会情勢を踏まえ、保険料が急激に上昇しないよう配慮しながら、保険料率の設定と法定外繰入金の削減を着実に進めてまいります。なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和2年度と同様、削減率60%に据置き、保険料の上昇を抑制しました。

③一般会計（一般施策）との関係

- ◆持続可能な医療保険制度を押し進めるため、計画的に一般会計繰入金の抑制を図ります。また、保険料収納率向上による歳入の確保や、ジェネリック医薬品の普及促進（令和2年度使用率：81.2%）、生活習慣病の発見・予防を目的とした特定健診受診率の向上、重症化予防、適正受診指導事業により健康増進施策を進め、医療費増加抑制に取り組んでまいります。

【令和2年度 会計別財務レポート】

セグメント	会計名
	介護保険事業特別会計

1 介護保険事業特別会計の目標

- ◆第7期介護保険事業計画に基づき、介護保険給付事業及び地域支援事業を着実に展開します。
- ◆保険料収納強化への取組み、給付費の適正化、介護認定審査会の運営、介護事業者の指導など介護保険事業の適正運営に加えて、効率化を追求します。
- ◆熟年相談室(地域包括支援センター)の周知や整備、医療と介護の連携、認知症施策の強化など介護保険制度を支える事業や仕組みづくりを着実に推進します。

2 所管事務

- ◆ 保険料の賦課・徴収に関すること。
- ◆ 要介護・要支援の認定、保険給付に関すること。
- ◆ 介護サービス事業者の支援及び指導に関すること。
- ◆ 地域支援事業に関すること。
- ◆ 地域包括支援センターの指定及び運営並びに支援及び指導に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆ 高齢人口や要介護認定率は今後も増加していく見込であり、給付の適正化や質の高いサービス提供のために、介護サービス事業所への指導、研修等の効果的な実施が必要です。
- ◆ 主に給付費増大による財政面と介護事業に従事する人材面において、介護保険制度の持続可能性は国全体の課題となっています。一方で、介護サービスは高齢社会において、欠くことのできない重要な社会インフラであることから、制度改正の動向や新型コロナウイルス感染症対策などの新たな課題への対処方針等を見極めつつ、給付費の抑制につながる介護予防、介護の重度化を防ぐ施策の推進及び保険料の適正かつ確実な賦課・徴収を行っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
要介護認定率(%)	16.34	17.28	17.87	18.4	65歳以上被保険者に占める要介護・要支援認定者の割合です。
1人あたり給付費(円)	238,362	247,312	257,149	263,639	65歳以上被保険者1人あたりの給付費の状況です。
介護保険料収納率(%)	97.82	98.29	98.46	98.66	65歳以上被保険者の現年度分保険料の収納率です。
介護総合相談件数(件)	69,657	71,355	71,372	72,839	熟年相談室も含めた介護に関する相談の受付件数です。

- 成果の説明**
- ◆要介護認定率
本区は元気な熟年者が多く、23区で2番目に低い認定率です。75歳以上の熟年者は、一番低い認定率です。
 - ◆1人あたり給付費(第1号訪問・通所・生活支援事業費を含む)は、要介護認定率の上昇や介護報酬改定により上昇しています。
 - ◆介護保険料収納率
平成20年度から収納率は前年を上回っています。令和2年度の保険料基準額は、月5,400円で23区で2番目に低くなっています。
 - ◆介護総合相談件数
区内27か所(分室含む)に熟年相談室を設置し、介護に関する多くの相談を受け付けることのできる体制を整えています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

						(千円)					
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	531,995	537,256	559,692	22,436	行政収入	保険料	9,816,820	9,626,655	9,348,555	△ 278,100
	物件費	1,258,615	1,252,030	1,132,874	△ 119,156		国庫支出金	9,215,154	9,946,753	10,319,168	372,415
	うち委託料	1,032,488	1,023,034	954,604	△ 68,430		都支支出金	5,807,398	5,969,927	6,158,917	188,990
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	10,630,040	10,968,856	11,287,264	318,408
	補助費等	39,243,839	41,004,411	41,973,833	969,422		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	1,573	1,573		その他	8,988	5,141	12,023	6,882
	不納欠損引当金繰入額	89,116	79,462	96,298	16,836		小計 H	35,478,399	36,517,333	37,125,927	608,594
	賞与・退職引当金繰入額	29,093	69,731	68,054	△ 1,677		行政収支差額 I=H-G	△ 5,674,259	△ 6,425,556	△ 6,706,397	△ 280,841
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	676	809	563	△ 246
	小計 G	41,152,658	42,942,889	43,832,324	889,435		通常収支差額 K=I+J	△ 5,673,583	△ 6,424,747	△ 6,705,834	△ 281,087
特別費用 小計 L	22,558	20,318	18,906	△ 1,412	特別収入 小計 M	3,788	6,062	6,256	194		
特別収支差額 N=M-L	△ 18,770	△ 14,255	△ 12,651	1,604	当期収支差額 O=K+N	△ 5,692,353	△ 6,439,002	△ 6,718,485	△ 279,483		
一般会計繰出金 P	234,963	515,105	441,019	△ 74,086	一般会計繰入金 Q	6,449,558	7,027,120	7,427,477	400,357		
					再計 R=O-P+Q	522,242	73,013	267,972	194,959		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
介護保険事業特別会計の概要 行政費用の大半を占める介護給付費【補助費等】については、保険料(50%)と公費(50%)が財源となっています。	【補助費等】 サービス利用者数の増により、介護給付費1,149,953千円増加
【補助費等】 居宅介護サービス費等給付費22,147,182千円、施設介護サービス給付費9,969,108千円、地域密着型介護サービス給付費5,188,742千円、第1号訪問・通所・生活支援サービス事業費1,001,643千円	【保険料】 消費税率引上げに伴う低所得者の保険料率軽減強化により、保険料278,100千円減少
【物件費】 総合相談事業委託352,748千円、第1号訪問・通所・生活支援事業委託3,162千円、介護予防ケアマネジメント手数料176,562千円など	【国庫支出金、都支支出金、分担金及負担金】 介護給付費等の増により、それぞれ372,415千円、188,990千円、318,408千円増加
【保険料】 介護保険料 9,348,555千円	【一般会計繰入金】 介護給付費等の増により、繰入金400,357千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

		(千円)			
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	37,088,055	社会資本整備等投資活動収入	1,033,317	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	43,696,628	社会資本整備等投資活動支出	1,151,729	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 6,608,573	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 118,412	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 6,726,985	一般財源			6,726,985

④貸借対照表

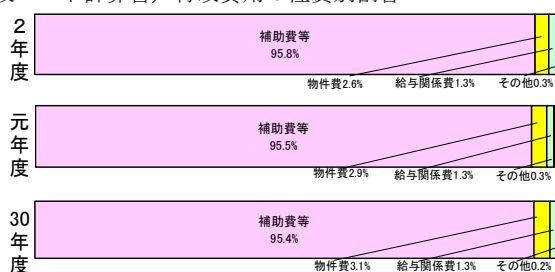
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,741,677	1,946,282	204,605	流動負債 J	48,597	50,393	1,796
収入未済	279,500	241,468	△ 38,032	還付未済金	19,535	21,902	2,367
不納欠損引当金	△ 79,462	△ 96,298	△ 16,836	特別区債	0	0	0
その他	1,541,638	1,801,111	259,473	賞与引当金	29,062	28,490	△ 572
固定資産 H	3,519,507	3,636,346	116,839	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	411,855	410,769	△ 1,086
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	411,855	410,769	△ 1,086
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	460,453	461,162	709
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	4,800,731	5,121,466	320,735
その他	3,519,507	3,636,346	116,839	正味財産の部合計 M=I-L	4,800,731	5,121,466	320,735
資産の部合計 I=G+H	5,261,183	5,582,628	321,445	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	5,261,183	5,582,628	321,445

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【その他（流動資産）】 現金預金1,801,111千円	【収入未済（流動資産）】 保険料の収納率向上及び繰越分が不納欠損となったことなどにより、38,032千円減少
【収入未済（流動資産）】 保険料の収入未済241,327千円	【その他（固定資産）】 保険料収入増による積立やソフトウェア資産取得により、116,839千円増加
【その他（固定資産）】 介護給付費準備基金3,624,477千円、ソフトウェア資産11,869千円	【不納欠損引当金】 算定方法の見直しにより、16,836千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



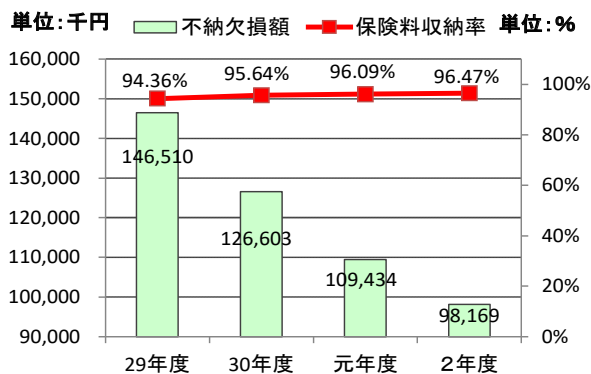
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
29年度	人数	66	3	18	161
29年度	金額	465,376	9,767	53,333	31,216
29年度	うち時間外手当	16,893	-	-	-
元年度	人数	64	10	延1,857	161
元年度	金額	450,482	34,908	16,437	48,379
元年度	うち時間外手当	19,064	-	-	-
30年度	人数	2	-	-	0
30年度	金額	14,894	-	11,755	△ 17,163
30年度	うち時間外手当	△ 2,171	0	-	-

※その他【介護認定審査会委員等付属機関の構成員及び運営協議会委員】

7 個別分析

◆保険料収納率と不納欠損額の推移



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
被保険者一人あたりの給付費	247,312円	257,149円	263,639円
被保険者一人あたりの保険料	66,461円	64,885円	62,967円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆ 介護保険事業特別会計は、補助費（主に介護給付費）等が41,973,833千円であり、行政費用の約96%を占めています。その他は、物件費・人件費などにより構成されています。介護給付費は要介護認定率の上昇及び1人あたり給付費の増に伴い年々増加しています。
- ◆ 介護予防・日常生活支援総合事業や要介護度改善支援実施事業など、介護予防、介護の重度化を防ぐなど様々な側面からの施策を行うことにより、要介護認定率が23区で2番目に低くなっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆ 高齢者が安心して暮らし続けられる社会の実現に向け、持続可能な介護保険制度の実現には、財政面及び人材面の課題に取り組んでいくことが重要です。
- ◆ 引き続き見込まれる要介護高齢者の増加に対応するため、財政面においては、保険料の適正かつ確実な賦課・徴収、給付の適正化、給付費の抑制につながる介護予防施策の実施、人材面においては、介護人材の確保及び研修・指導の実施が重要であり、取り組んで行く必要があります。また、新型コロナウイルス感染症に係る対応についても、誰一人取り残さないことを目標に、迅速及び適切に対応していく必要があります。

③一般会計（一般施策）との関係

- ◆ 熟年者が住み慣れた地域で、必要に応じて適切なサービスを利用しながら、尊厳のある暮らしを送るためには、「医療」「介護」「住まい」「生活支援」「介護予防」が切れ目なく一体的に提供される必要があります。これらの熟年者に対する施策は会計の枠を超えて互いに補完し合う関係と言えます。一例として、長寿健診・国保健診、各種がん検診等の「健康増進施策」やリズム運動、くすのきクラブ等の「生きがい施策」は、要介護状態になることを防止し、介護給付費の縮減に寄与していると言えます。また、介護人材の不足が課題となっている中、一般会計で実施している介護人材確保事業により、介護人材の確保・育成を通じ、介護サービスの基盤強化を図っています。

【令和2年度 会計別財務レポート】

セグメント	会計名
	後期高齢者医療特別会計

1 後期高齢者医療事業特別会計の目標

- ◆後期高齢者医療制度財政の健全化を図るうえで極めて重要な保険料収入を確保するため、収納率向上の取組みを強化します。
- ◆保険給付費等の歳出抑制のため、長寿健診の受診率の向上に引き続き努めていきます。

2 所管事務

- ◆後期高齢者医療制度の資格、賦課、給付に関すること。（東京都後期高齢者医療広域連合が分担する事務を除く）
- ◆後期高齢者医療保険料の徴収及び収納対策等に関すること。
- ◆後期高齢者医療制度の保健事業に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆広域連合負担金への充当財源の残り4割以上を占める保険料は重要な収入です。令和2年度は令和元年度に引き続き、低所得者層への保険料軽減特例の見直しが行われました。また新型コロナウイルス感染症の影響により収納率減少の要因となることが考えられます。
被保険者への丁寧な説明やきめ細やかな減免・納付相談、保険料納付案内センターによる一層の納付勧奨等の取組みはもとより、収納率の現状と原因、対策を研究し、令和2年度現年度収納率99%以上を目指して、引き続き取り組んでいきます。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
保険料収納率 (%)	98.78 (35.35)	98.88 (37.08)	98.83 (37.24)	99.02 (41.92)	上:現年度分還付未済差引収納額/現年度分調定額 下:(滞納繰越分収納額/滞納繰越分調定額)
長寿健診受診率 (%)	62.56	62.07	60.98	60.06	長寿健診受診者数/対象者数

- 成果の説明
- ◆保険料収納率
保険料納付案内センターによる納付勧奨等、また、徴収強化月間（11月）における文書催告や臨戸訪問及び財産調査を実施したことにより、令和2年度の現年度分収納率は令和元年度に比べて0.19ポイント増加しました。
滞納繰越分収納率は、滞納処分取組み強化により、令和元年度に比べて4.68ポイント増加しました。
 - ◆長寿健診受診率
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えがあり、特に80歳代の受診率が下がったことから令和2年度の受診率は令和元年度に比べて0.92ポイント減少しましたが、広域連合の令和2年度目標受診率（60%）は上回りました。区独自の取組みとして、令和2年度より国が定めた高齢者の質問票の結果と健診結果を組み合わせ、フレイル状態を判定し、健診結果と合わせて本人に通知することで自身の健康状態を把握する一助としました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	162,168	169,003	163,805	△ 5,198	保険料	5,640,226	5,915,970	6,008,625	92,655
物件費	657,324	611,939	639,806	27,867	国庫支出金	0	0	1,438	1,438
うち委託料	585,280	563,522	571,882	8,360	都支出金	10,951	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	12,023,229	12,658,778	12,762,172	103,394	使用料及手数料	4	3	3	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	484,484	589,022	647,835	58,813
不納欠損引当金繰入額	20,385	22,130	28,945	6,815	小計 H	6,135,664	6,504,995	6,657,902	152,907
賞与・退職引当金繰入額	11,758	31,722	25,997	△ 5,725	行政収支差額 I=H-G	△ 6,739,200	△ 6,988,577	△ 6,962,824	25,753
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	171	177	112	△ 65
小計 G	12,874,864	13,493,573	13,620,726	127,153	通常収支差額 K=I+J	△ 6,739,029	△ 6,988,400	△ 6,962,712	25,688
特別費用 小計 L	10,255	11,356	9,408	△ 1,948	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	△ 10,255	△ 11,356	△ 9,408	1,948	当期収支差額 O=K+N	△ 6,749,284	△ 6,999,757	△ 6,972,120	27,637
一般会計繰出金 P	131,166	231,470	193,913	△ 37,557	一般会計繰入金 Q	6,922,490	△ 77,688	7,159,336	7,237,024
					再計 R=O-P+Q	42,041	△ 77,688	△ 6,697	70,991

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 保険料額決定通知書作成委託等24,961千円 一般事務費役務費29,650千円など	【物件費】 保険証更新年度による郵便料の増加のため一般事務費役務費21,376千円増加
【補助費等】 広域連合負担金12,480,988千円 葬祭費支給費273,490千円など	【補助費等】 保険料均等割軽減措置の変更による保険料調定額の増加及び軽減対象者の増加により広域連合負担金86,634千円増加
【その他（行政収入）】 健康診査受託事業収入266,919千円 葬祭費給付事業受託事業収入195,000千円など	【その他（行政収入）】 受託対象者増のため健康診査等事業受託収入15,260千円増加 東京都後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金交付のため雑入28,443千円増加

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,656,872	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	13,593,083	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 6,936,212	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 6,936,212			一般財源	6,936,212

④貸借対照表

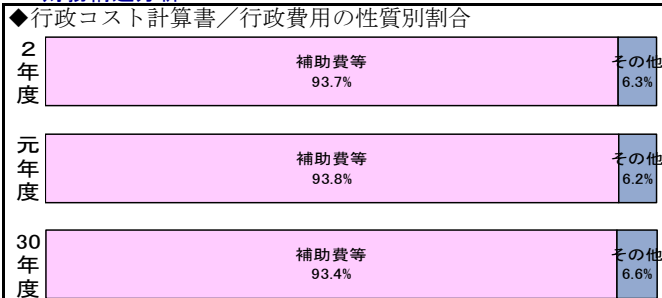
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	194,740	204,601	9,861	流動負債 J	27,300	28,614	1,314
収入未済	95,140	82,604	△ 12,536	還付未済金	16,269	17,860	1,591
不納欠損引当金	△ 22,130	△ 28,945	△ 6,815	特別区債	0	0	0
その他	121,730	150,941	29,211	賞与引当金	11,031	10,754	△ 277
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	159,059	158,602	△ 457
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	159,059	158,602	△ 457
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	186,358	187,217	859
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	8,382	17,384	9,002
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	8,382	17,384	9,002
資産の部合計 I=G+H	194,740	204,601	9,861	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	194,740	204,601	9,861

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 保険料の収入未済額82,604千円 【不納欠損引当金】 保険料の不納欠損引当金額28,945千円 【その他】 令和2年度繰越金150,941千円 【還付未済金】 保険料の還付未済額17,860千円	【収入未済】	【収入未済】 保険料収納率の増加等により12,536千円減少
	【不納欠損引当金】	【不納欠損引当金】 保険料調定額の増加等により6,815千円増加
	【その他】	【その他】 保険料収納率の増加等に伴う歳入120,592千円増加により繰越金29,211千円増加
	【還付未済金】	【還付未済金】 保険料還付対象者数の増加により1,591千円増加

6 財務構造分析

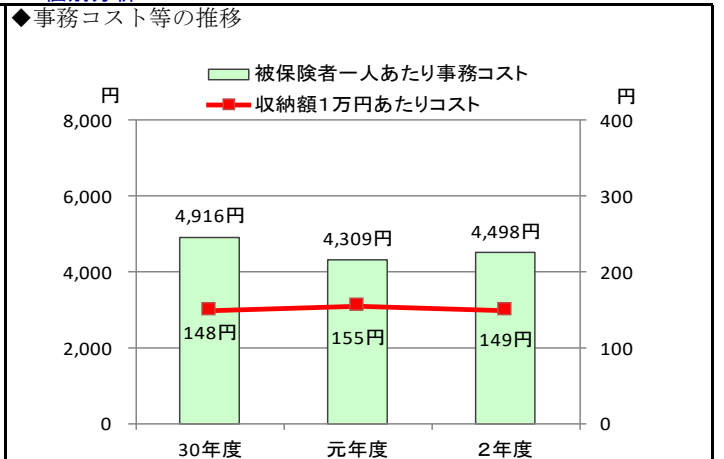


◆人に関するコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	23	-	-	-
	金額	163,805	-	-	-
元年度	うち時間外手当	5,767	-	-	-
元年度	人数	23	-	-	-
	金額	169,004	-	-	-
30年度	うち時間外手当	5,752	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	△ 5,199	-	-	-
元年度	うち時間外手当	15	-	-	-

7 個別分析



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
被保険者一人あたりの事務コスト	4,916円	4,309円	4,498円
収納額1万円あたりコスト	148円	155円	149円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆後期高齢者医療特別会計は広域連合負担金が12,480,988千円で行政費用の約90.5%を占め、その主な財源は一般会計繰入金6,510,453千円、保険料5,989,624千円です。
- ◆保険料収納率は、保険料納付案内センターによる納付勧奨、文書催告や臨戸訪問、財産調査等の取組みを実施したことにより令和元年度を上回る結果となりました。(令和元年度現年度分収納率：23区中第11位)
- ◆低所得者への保険料軽減特例は、令和元年度から段階的な見直しを行ってきました。その結果、保険料調定額の増加に伴い広域連合負担金が増加しました。
- ◆長寿健診受診率は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えにより令和元年度を下回りましたが、広域連合の目標受診率を上回り、医療費増加抑制に寄与しています。(平成30年度一人あたり医療費900千円(特別区平成30年度一人あたり医療費969千円・23区最少))
- ◆令和2年度の被保険者一人あたりの事務コストは、令和元年度に比べて189円増加の4,498円、収納額1万円あたりコストは、6円減少の149円となりました。令和2年度の一斉証更新による郵便料の増加、収納率の増加が要因と考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆75歳年齢到達者が特別徴収に至るまでの間は、納付書での支払いになりますが未納になることが多いため、訪問先でモバイル端末を活用し口座登録を行うことで納付書払いの未納をなくし、広域連合の策定した目標収納率99.4%以上を目指します。
- ◆令和2年度の長寿健診の結果から、国の平均より高血糖や肥満の割合が高いこと、運動機能や生活習慣の状況がやや悪いことがわかりました。この健康課題に取り組むために、令和3年度から高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施(いきいきご長寿プロジェクト)を実施し、医療的な視点から重症化予防、フレイル予防に取り組んでいきます。

③一般会計(一般施策)との関係

- ◆被保険者数と医療費の増加は今後も続き、義務的支出である広域連合負担金とその充当財源の半分以上を占める一般会計繰入金が増加は避けられません。持続可能な医療保険制度を構築していくため、保険料収納強化による歳入の確保及び健康診断受診率向上により医療費増加抑制をすることで一般会計からの繰入抑制を図ります。

IV 所属別・特定事業別財務レポート

【令和2年度 経営企画部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
		経営企画費	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

【組織目標】

- ◆長期的なビジョンの策定を進めます。
- ◆効率的な行政運営と質の高いサービスの両立を目指す行政基盤を確立します。
- ◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた取り組みを推進します。
- ◆シティプロモーションの推進と都市交流及び国際親善を推進します。
- ◆健全財政の堅持と強固な財政基盤を確立します。
- ◆セキュリティの確保された情報処理基盤の整備とさらなるICT化を推進します。
- ◆分かりやすい区政を目指した行政情報の積極的な提供を行います。
- ◆SDGsの推進と地域共生社会の実現に向けた取り組みを進めます。

【所管事務】
 区の基本計画の立案、行財政改革、オリンピック・パラリンピック、都市戦略、都市交流、予算編成、情報化の推進、広報・広聴、SDGsの推進など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目							
	行政費用	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
企画課	95,451	81,950	2,469	0	0	677	0	10,356
オリンピック・パラリンピック推進担当課	172,640	123,168	1,380	0	0	42	0	48,049
都市戦略課	147,988	87,049	27,074	0	0	2,165	0	31,701
財政課	119,107	92,169	7,659	0	0	45	0	19,233
情報政策課	2,514,783	120,797	2,323,690	1,403	0	30,885	0	38,008
広報課	1,120,462	583,492	424,331	6,562	0	1,069	726	104,282
SDGs推進センター開設準備室	79,962	39,044	3,503	0	0	0	0	37,415
計	4,250,393	1,127,669	2,790,107	7,965	0	34,882	726	289,044

所 属	勘定科目					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	行政収入	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
企画課	0	0	0	0	0	△ 95,451	0	△ 95,451
オリンピック・パラリンピック推進担当課	48	48	0	0	0	△ 172,592	33,532	△ 139,060
都市戦略課	11,328	0	0	0	11,328	△ 136,660	0	△ 136,660
財政課	110,623,480	0	0	0	110,623,480	110,504,373	114,192	110,618,565
情報政策課	106,197	62,200	0	0	43,997	△ 2,408,586	0	△ 2,408,586
広報課	357,288	341,639	0	0	15,649	△ 763,174	53,183	△ 709,991
SDGs推進センター開設準備室	0	0	0	0	0	△ 79,962	0	△ 79,962
計	111,098,340	403,886	0	0	110,694,454	106,847,948	200,908	107,048,855

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	項目						
	行政サービス活動収支差額	社会資本整備等投資活動収支差額	財務活動収支差額	収支差額	一般財源共通調整	一般財源充当調整	
企画課	△ 97,346	0	0	△ 97,346	0	97,346	
オリンピック・パラリンピック推進担当課	△ 144,306	0	0	△ 144,306	0	144,306	
都市戦略課	△ 115,665	△ 1,282	0	△ 116,946	0	116,946	
財政課	110,662,149	△ 2,630,520	0	108,031,628	60,730,664	△ 160,579,234	
情報政策課	△ 2,386,996	0	0	△ 2,386,996	0	2,386,996	
広報課	△ 704,050	0	0	△ 704,050	0	704,050	
SDGs推進センター開設準備室	△ 45,517	0	0	△ 45,517	0	45,517	
計	107,168,268	△ 2,631,802	0	104,536,466	60,730,664	△ 157,084,072	

③貸借対照表

(千円)

所 属	勘定科目				勘定科目			
	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
企画課	0	0	0	0	0	0	0	0
オリンピック・パラリンピック推進担当課	0	0	0	0	0	0	0	0
都市戦略課	0	0	0	0	1,282	0	0	0
財政課	65,310,375	0	0	65,310,375	169,164,224	0	0	0
情報政策課	0	0	0	0	0	0	0	0
広報課	0	0	0	0	4,951	0	0	0
SDG s 推進センター開設準備室	0	0	0	0	0	0	0	0
計	65,310,375	0	0	65,310,375	169,170,457	0	0	0
所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	負債の部 合 計 F=D+E		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			特別区債	賞与引当金	その他
企画課	0	0	0	0	5,982	0	5,982	0
オリンピック・パラリンピック推進担当課	0	0	0	0	7,777	0	7,777	0
都市戦略課	0	0	1,282	1,282	2,022	0	2,022	0
財政課	0	0	169,164,225	234,474,599	5,695	0	5,695	0
情報政策課	0	0	0	0	7,584	0	7,584	0
広報課	0	0	4,952	4,951	14,152	0	14,152	0
SDG s 推進センター開設準備室	0	0	0	0	4,439	0	4,439	0
計	0	0	169,170,458	234,480,832	47,650	0	47,650	0
所 属	固定負債 E	負債の部 合 計 F=D+E			正味財産の部 合 計 G		負債及び正味 財産の合計 H=F+G	
		特別区債	退職給与引当金	その他	(正味財産)	(うち当期正味 財産増減額)		
企画課	70,482	0	70,482	0	76,465	△ 76,465	13,089	0
オリンピック・パラリンピック推進担当課	112,881	0	112,881	0	120,658	△ 120,658	5,247	0
都市戦略課	71,161	0	71,161	0	73,183	△ 71,902	△ 19,713	1,282
財政課	78,271	0	78,271	0	83,967	234,390,632	10,769,995	234,474,599
情報政策課	102,740	0	102,740	0	110,324	△ 110,324	△ 21,590	0
広報課	242,149	0	242,149	0	256,301	△ 251,349	△ 5,941	4,951
SDG s 推進センター開設準備室	30,006	0	30,006	0	34,445	△ 34,445	△ 34,445	0
計	707,692	0	707,692	0	755,342	233,725,490	10,735,505	234,480,832

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

所 属	項 目	常勤職員			会計年度任用職員(フルタイム)		会計年度任用職員(パートタイム)		その他	
		人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	人数	金額	人数	金額
企画課		9	81,949	1,913	-	-	-	-	-	-
オリンピック・パラリンピック推進担当課		16.6	123,169	8,378	-	-	-	-	-	-
都市戦略課		9	87,048	7,087	-	-	-	-	-	-
財政課		11	92,170	6,962	-	-	-	-	-	-
情報政策課		15	119,830	6,404	-	-	1	967	-	-
広報課		39	300,405	17,748	1	3,575	23	16,753	3,358	262,758
SDG s 推進センター開設準備室		4.4	35,024	2,227	-	-	-	-	4	4,019
計		104	839,595	50,719	1	3,575	24	17,720	3,362	266,777

4 所管部長からの説明

- ◆経営企画部の行政費用では、情報政策課の物件費が大半を占めています。令和2年度は新たに、「来庁しなくてよい区役所」を目指し新しいワークスタイルに適応したインフラ整備を行いました。
- ◆行政収入の主なものは、特別区財政調整交付金や地方消費税交付金等です。これらの収入により、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー収支差額集計表ともに収入が支出を上回っています。
- ◆貸借対照表による資産は、主に大型区民施設及び庁舎等整備基金や教育施設整備基金です。災害対策基金や財政調整基金を取り崩した一方で、教育施設整備基金等へ積立を行った結果、基金残高は過去最大になりました。
- ◆「(仮称)江戸川区共生社会ビジョン」の策定に向け、区の全事務事業の「成り行き未来」を検討しました。
- ◆「えどがわ未来カンファレンス」の開催や、専用ウェブサイトによる発信等、共生社会を主軸としたプロモーションを効果的に展開しました。
- ◆「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に、気候変動対策や温暖化対策、脱炭素社会の実現を軸とした提案内容で応募しました。
- ◆SNSを活用し、情報発信を継続しています。特にツイッター・YouTubeは、今後の広範囲な発信効果が期待されます。
- ◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が令和3年に延期となりましたが、安全安心な大会関連事業の実施に向けた検討を行うとともに、「江戸川区推進プログラム」に基づく事業を実施しています。

【令和2年度 経営企画部企画課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	経営企画費	経営企画費	企画調整費	-

1 組織目標

- ◆区が目指すべき方向性の立案、策定を進めます。
- ◆効果的・効率的な区政運営を維持していくための組織管理を行います。
- ◆区政を取り巻く重要課題に対し、的確かつ迅速に企画・調整を遂行します。
- ◆民間企業との連携の一層の推進を図ります。

2 所管事務

- ◆区の基本計画及び重要施策の企画調整に関すること。
- ◆組織及び事務の管理改善に関すること。
- ◆事務移管に関すること。
- ◆他機関の情報に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区政を取り巻く重要課題に対して、的確かつ迅速に企画・調整を行い、今後も円滑に庁内の連携を図っていきます。
- ◆令和2年4月、区の組織改正を行い、地域共生社会の実現に向けた取り組みを推進していくため、都市戦略課に地域共生担当係を設置しました。当係と連携し、区長期計画(平成14年度～令和3年度)に代わる構想・計画の策定や、SDGs推進のための取り組みを一體的に進めます。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
計画策定 ◆実施計画		◆大型公共施設の現状と再編・整備に向けた今後の検討の方向性	◆「角野栄子児童文学館」基本構想 ◆教育大綱	◆「(仮称)江戸川区共生社会ビジョン」令和3年度末策定に向けた事業分析	策定した計画はホームページで公表しています。

- 成果の説明
- ◆「誰もが安心して自分らしく暮らせるまち」の実現に向けて、江戸川区が目指す2100年の姿を描く「(仮称)江戸川区共生社会ビジョン」を令和3年度中に策定するため、区の全事務事業1,374件の「成り行きの未来」を検討しました。
 - ◆効率的な行政運営、区民への説明責任及び職員の政策立案能力向上を目的とし、財務レポートを活用した行政評価を実施しました。
 - ◆地域の更なる活性化及び区民サービスの向上を図ることを目的として、新たに4団体と3件の包括連携協定を締結しました。(令和2年度締結団体：大塚製薬(株)、(株)イトーヨーカ堂・(株)セブン&アイ・クリエイトリック、(学)滋慶学園)
 - ◆新型コロナウイルス感染症に係る全庁的な連絡調整として、新規施策の全庁調査・とりまとめ、民間ホテルの宿泊療養施設利用の調整、感染者数のデータ整理・日次報告などを行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	85,071	95,667	81,950	△ 13,717	地方税	0	0	0	0
物件費	2,217	11,643	2,469	△ 9,174	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	0	9,185	0	△ 9,185	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	396	112	677	565	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	31	1	0	△ 1
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	31	1	0	△ 1
賞与・退職引当金繰入額	15,649	20,991	10,356	△ 10,635	行政収支差額 I=H-G	△ 103,302	△ 128,412	△ 95,451	32,961
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	103,333	128,413	95,451	△ 32,962	通常収支差額 K=I+J	△ 103,302	△ 128,412	△ 95,451	32,961
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 103,302	△ 128,412	△ 95,451	32,961

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 プリンタトナー等事務用消耗品789千円、iJAMP情報提供料726千円など	【物件費】 児童文学館建設に向けたアドバイザー業務委託7,005千円減少、測量調査委託1,685千円減少、土地履歴調査委託495千円減少
【補助費等】 指定管理者選定委員会委員謝礼305千円、行政評価外部評価委員会委員謝礼276千円、健全財政推進区民懇話会委員謝礼68千円、仕事と生活の調和推進委員会委員謝礼28千円	【補助費等】 指定管理者選定委員会開催により305千円増加、行政評価外部評価委員会開催により276千円増加
決算額の主な内訳	主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	97,346	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 97,346	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 97,346	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	97,346

④貸借対照表

(千円)

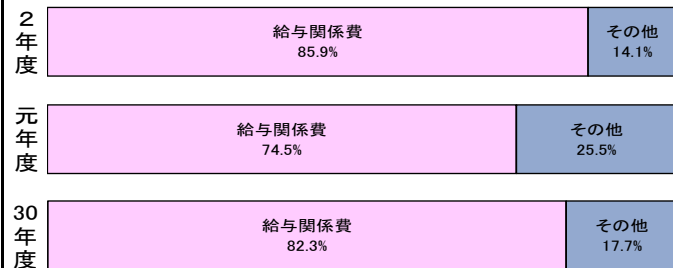
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	6,027	5,982	△ 45
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,027	5,982	△ 45
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	83,526	70,482	△ 13,044
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	83,526	70,482	△ 13,044
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	89,553	76,465	△ 13,088
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 89,553	△ 76,465	13,088
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 89,553	△ 76,465	13,088
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	9	-	-	-
	金額	81,949	-	-	-
	うち時間外手当	1,913	-	-	-
元年度	人数	11	-	-	-
	金額	95,667	-	-	-
	うち時間外手当	1,547	-	-	-
対前年度	人数	△2.0	-	-	-
	金額	△ 13,718	-	-	-
	うち時間外手当	360	-	-	-

7 個別分析

◆分析グラフなし

◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	148円	184円	137円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	119円	128円	110円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆都市戦略課地域共生担当係と連携し、「(仮称)江戸川区共生社会ビジョン」策定に向けた取り組みを推進しました。また、令和2年7月にはSDGs推進センター開設準備室を設置し、SDGs達成のための取り組みに着手しました。
- ◆企画課の主な業務は、区の基本計画等の執行管理や重要課題に対する検討及び庁内の連絡調整であるため、事業実施に係る物件費等のコストは少なく、職員の給与関係費の占める割合が高い構造となります。物件費が減少しているのは、児童文学館建設に向けたアドバイザー業務委託が減少したことなどによるものです。
- ◆新庁舎・大型施設建設推進室施設計画課が令和2年4月に設置され、児童文学館開設準備、大型公共施設の再編・整備、学校後利用等の事務を同課に引き継いだため、常勤職員の人数が2名減員になっています。
- ◆人員減により、人に関わるコストの総額は対前年度比で減少していますが、時間外手当は増加しています。これは新型コロナウイルス感染症への対応(施策の全庁調査・とりまとめ、民間ホテルの宿泊療養施設利用の調整、感染者数のデータ整理・日次報告など)や、「(仮称)江戸川区共生社会ビジョン」の策定に伴う全事務事業の事業分析表とりまとめなどによるものです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区政を取り巻く重要課題に対して的確かつ迅速に企画・調整を行い、今後も庁内の円滑な連携を図っていきます。
- ◆新型コロナウイルス感染症による行政需要や社会情勢の変化に対し臨機応変に対応する必要があるため、今後も柔軟かつ効率的な業務遂行が求められます。
- ◆令和3年度は「(仮称)江戸川区共生社会ビジョン」の策定に向けて全庁的に取り組みを進めていく必要があるため、より組織間の調整が求められます。

【令和2年度 経営企画部オリンピック・パラリンピック推進担当課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	経営企画費	経営企画費	オリンピック・パラリンピック推進費	-

1 組織目標

- ◆『東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 江戸川区推進プログラム』の確実な進行を図ります。
- ◆ウィズコロナ・アフターコロナに対応し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を成功に導くとともに、レガシー創出に繋がります。

2 所管事務

- ◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により東京2020大会の開催が令和3年に延期されました。大会に向け、感染症対策など様々な検討や準備を十分に行い、誰もが安心して参加できる安全な事業の実施を目指します。
- ◆新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、区民の機運を高める取り組みを実践していく必要があります。
- ◆『推進プログラム』に基づく事業が更に充実したものになるよう引き続き取り組み、レガシーの構築につなげます。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
事業数(件)	154(15)	175(18)	183(25)	113(15)	推進プログラムに基づくオリンピック・パラリンピック関連事業数 ※()内は当課の事業数

- 成果の説明
- ◆平成28年1月に策定(平成30年4月改訂)した『江戸川区推進プログラム』※に基づき、各部署と連携を図り113件のオリンピック・パラリンピック関連事業を実施しましたが、コロナ禍の影響もあり、実施事業は減少となりました。
 - ◆ホストタウン相手国であるオランダ王国への応援動画を作成し、内閣官房オリパラ特設サイト「世界はもっとひとつになれる Light up HOST TOWN Project」へ投稿し、オランダ王国への関心を高めました。
 - ◆駐日チュニジア共和国大使が「世界ともだちプロジェクト」でチュニジア共和国について学習している第二葛西小学校の特別支援学級の子どもたちを訪問し、チュニジア共和国の伝統的なお菓子を贈呈するなど、交流を行いました。
 - ◆令和元年度に募集した「江戸川区独自ボランティア」(登録者数約330名)のボランティア意欲の啓発に繋がるよう、ホームページやメールを活用し、東京2020大会の最新情報や区独自ボランティアに関する情報を掲載した「えどボラ通信」を発行しました。
- ※『江戸川区推進プログラム』…東京2020大会時点の本区の姿、大会以降の本区の姿も見据えながら、5つの柱(Iスポーツ・健康、II教育、III文化・国際交流・おもてなし、IV安全・安心、Vまちづくり)を軸とした取り組みを策定しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	125,537	142,968	123,168	△19,800	地方税	0	0	0	0
	物件費	4,894	12,605	1,380	△11,225	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	378	1,907	0	△1,907	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	2,254	4,047	48	△3,999
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	868	524	42	△482	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	68	11,065	0	△11,065
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	2,322	15,112	48	△15,064
	賞与・退職引当金繰入額	54,043	32,169	48,049	15,880	行政収支差額 I=H-G	△183,019	△173,154	△172,592	562
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	185,342	188,266	172,640	△15,626	通常収支差額 K=I+J	△183,019	△173,154	△172,592	562	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	33,532	33,532	
特別収支差額 N=M-L	0	0	33,532	33,532	当期収支差額 O=K+N	△183,019	△173,154	△139,060	34,094	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 事務用消耗品等842千円、駐車場・複写機賃料386千円、郵便料等119千円など	【物件費】 東京2020大会開催延期に伴う事業実施の延期により11,225千円減少
【補助費等】 自動車重量税23千円、自賠責保険料19千円	【補助費等】 ラッピングバス事業補助の終了により補助交付金が300千円減少、事業実施の延期により傷害保険料等が182千円減少
	【都支出金】 東京2020大会開催延期に伴い、事業実施を延期したことによる補助金収入が3,999千円減少

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	48	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	144,354	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△144,306	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△144,306	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	144,306

④貸借対照表

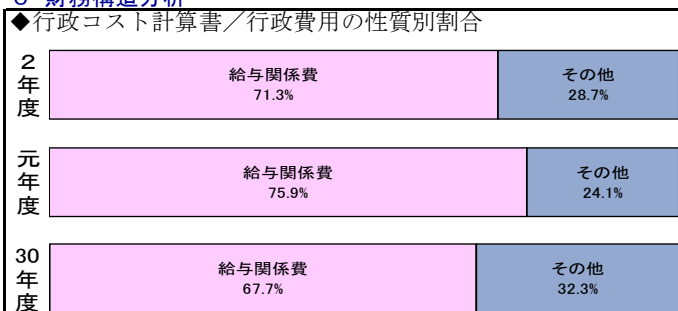
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	8,590	7,777	△ 813
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,590	7,777	△ 813
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	117,314	112,881	△ 4,433
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	117,314	112,881	△ 4,433
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	125,904	120,658	△ 5,246
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 125,904	△ 120,658	5,246
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 125,904	△ 120,658	5,246
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

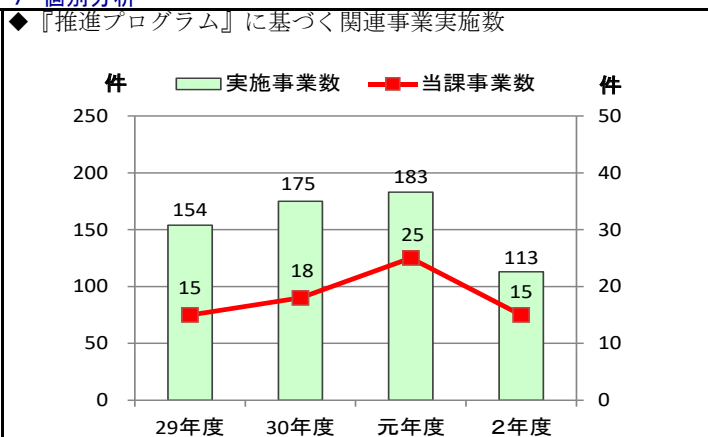
⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析



7 個別分析



◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	16.6	-	-	-
	金額	123,169	-	-	-
		うち時間外手当	8,378	-	-
元年度	人数	17	-	-	-
	金額	142,968	-	-	-
		うち時間外手当	21,597	-	-
対前年度	人数	△0.4	-	-	-
	金額	△19,799	-	-	-
		うち時間外手当	△13,219	-	-

◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	266円	269円	249円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	162円	180円	174円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆各部署と連携して区市町村支援事業（東京都補助金）などを十分に活用し、『推進プログラム』に基づく事業を実施しています。
- ◆東京2020大会の開催が令和3年に延期されたことにより、大会期間中の区主催関連事業も延期となり、それらに係る物件費等のコストが大幅に減少しました。
- ◆誰もが安心して参加できる安全な大会関連事業の実施を目指し、様々な検討を重ねました。
- ◆人に関わるコストについては、一部の職員が令和2年4月以降にSDGs担当兼務となり、さらに7月以降はSDGs推進センター開設準備室兼務へと移行したことから、職員数及び経費をオリンピック・パラリンピック推進費とSDGs推進センター開設準備関係費にそれぞれ按分し記載しています。時間外勤務手当については、東京2020大会が延期されたことにより大幅に減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆1年延期された東京2020大会の開催にあたり、東京都や大会組織委員会等関係機関との連携事業については、安全な大会の実現に向けて開催都市の一員としての責務を果たすことが求められます。また、区が主催する大会関連事業については、感染状況を踏まえ、実施の可否、内容の精査、新しい手法などを十分に検討したうえで判断する必要があります。
- ◆『推進プログラム』に基づく事業が共生社会の実現に繋がるレガシーとなるよう引き続き取り組んでいきます。

【令和2年度 経営企画部都市戦略課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	経営企画費		経営企画費		都市戦略費		-

1 組織目標

- ◆区民の永住意向及び区外の方の認知度・イメージ向上を図るため、区民と協働で「江戸川区ブランド」を構築し、実効性の高いシティブロモーションを展開します。
- ◆従来から親交が深い都市との住民間交流を一層充実させるとともに、新たな都市との連携を構築します。
- ◆「誰もが安心して自分らしく暮らせるまち」を目指して、共生社会の実現に向けた具体的取り組みを行っていきます。

2 所管事務

- ◆区の魅力創造・発信の調整に関すること。
- ◆地域共生推進の企画調整に関すること。
- ◆都市交流及び国際親善に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区の魅力創造・発信については、共生社会を見据えたプロモーションを展開する必要があり、様々なメディア媒体を効果的に活用する必要があります。
- ◆姉妹都市や友好都市をはじめとする都市交流事業については、文化の相互理解と友好親善を目的として、住民間の交流を推進していく必要があります。なお、交流の推進にあたっては、世代交代を見据えた交流や、新たな分野での住民間交流など、継続性のある事業を展開していく必要があります。
- ◆交流の意義を広く周知し、さらなる交流人口の拡大を図るため、都市交流イベントなどを実施する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
魅力発信の取り組み		5	4	6	魅力発信の取り組み数(メディア発信、イベント・出展等)
友好都市等交流事業	24	25	21	2	友好都市ほか国内都市との交流事業数
国際交流事業	19	20	14	3	姉妹都市ほか海外諸都市との交流事業数

成果の説明

- ◆魅力発信の取り組みについて、ロケーション撮影支援(相談291件、撮影支援164件)を開始するとともに、ラッピングバス制作のための出前授業(関東第一高等学校生徒479名)、民間企業と連携した「ARUHI本当に住みやすい街大賞2021」ランクインPR及びクボタスピアーズのラグビー試合会場での区PR出展による魅力発信を行いました。また、「えどがわ未来カンファレンス」専用ウェブサイト及びウェブマガジン「AdverTimes」にて共生社会に関する取り組みを発信しました。
- ◆友好都市交流事業について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインによる交流事業を推進しました。南魚沼市友好都市盟約締結式(区4名・市4名)をオンラインで行うとともに、J A鶴岡青年部によるオンライン授業(児童75名)の交流事業を行いました。
- ◆国際交流事業もオンライン交流を推進し、ホノルル市とのWeb会談(3回、延べ区12名・市10名)を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	58,663	58,112	87,049	28,937	地方税	0	0	0	0
物件費	10,684	23,812	27,074	3,262	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	302	19,910	24,125	4,215	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	110	5	2,165	2,160	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	2,290	1,198	11,328	10,130
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	2,290	1,198	11,328	10,130
賞与・退職引当金繰入額	57,061	9,028	31,701	22,673	行政収支差額 I=H-G	△ 124,229	△ 89,759	△ 136,660	△ 46,901
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	126,519	90,957	147,988	57,031	通常収支差額 K=I+J	△ 124,229	△ 89,759	△ 136,660	△ 46,901
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 124,229	△ 89,759	△ 136,660	△ 46,901

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 魅力づくりのための区民協働事業委託24,125千円、都市交流展示用ケース及び物品1,957千円、施策策定のための人口等基礎分析報告印刷製本費209千円など 【補助費等】 「えどがわ未来カンファレンス」委員謝礼2,165千円 【その他(行政収入)】 羽田空港周辺振興協議会助成金9,964千円、特別区全国連携プロジェクト関連事業助成金364千円、新型コロナウイルス感染症対策に係る寄附金1,000千円	【物件費】 魅力づくりに向けた区民協働事業委託により委託料4,215千円増加、指定寄付の自動翻訳機購入により1,000千円増加、都市交流事業の延期・中止等による需用費等2,799千円減少 【補助費等】 「えどがわ未来カンファレンス」委員謝礼が2,165千円増加 【その他(行政収入)】 羽田空港周辺振興協議会助成金が9,964千円増加、新型コロナウイルス感染症対策に係る寄附金が1,000千円増加、特別区全国連携プロジェクト関連事業助成金等が833千円減少

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,328	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	126,993	社会資本整備等投資活動支出	1,282	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 115,665	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,282	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 116,946	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	116,946

④貸借対照表

(千円)

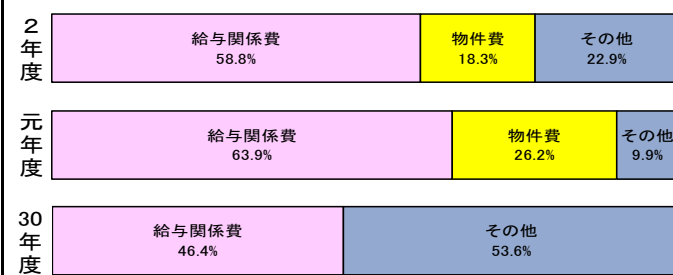
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,662	2,022	△ 1,640
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,662	2,022	△ 1,640
固定資産 H	0	1,282	1,282	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	48,526	71,161	22,635
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	48,526	71,161	22,635
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	52,188	73,183	20,995
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 52,188	△ 71,902	△ 19,714
その他	0	1,282	1,282	正味財産の部合計 M=I-L	△ 52,188	△ 71,902	△ 19,714
資産の部合計 I=G+H	0	1,282	1,282	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	1,282	1,282

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【固定資産(その他)】 展示用ケース1,282千円	【固定資産(その他)】	友好都市・姉妹都市から寄贈を受けた記念品の展示用ケース購入による1,282千円増加

6 財務構造分析

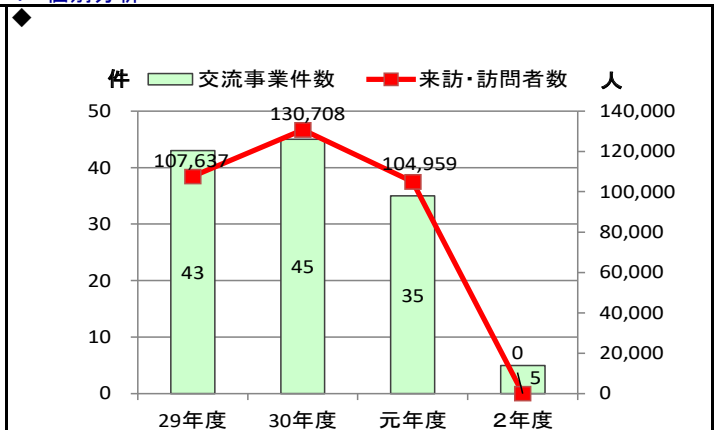
◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	9	-	-	-
	金額	87,048	-	-	-
	うち時間外手当	7,087	-	-	-
元年度	人数	6	-	-	-
	金額	58,112	-	-	-
	うち時間外手当	4,473	-	-	-
	対前年度	人数	3.0	-	-
	金額	28,936	-	-	-
	うち時間外手当	2,614	-	-	-

7 個別分析



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	181円	130円	213円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	2円
区民一人あたりの負債額	74円	75円	105円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆共生社会を主軸としたプロモーションを効果的に展開するため、「魅力づくりに向けた区民協働事業」を実施し、多様な有識者等による「えどがわ未来カンファレンス」の開催や、専用ウェブサイト等による発信、さらには職員向けシティプロモーション講座を実施しました。また、各種メディア媒体のロケーション撮影支援を推進するとともに、本庁舎1階に専用コーナーを設置し広く区の魅力発信を行いました。
- ◆都市交流事業件数の減少並びに来訪・訪問が実現できなかったことは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による中止等が起因しています。そうした中、8月には39年ぶりに、新たな都市(新潟県南魚沼市)と友好都市盟約を締結しました。また、12月にはホノルル市と姉妹都市盟約が成立しました。なお、調印式は、新型コロナウイルス感染症終息後に実施予定です。
- ◆都市戦略課は、主に都市交流や区の魅力発信、共生社会推進に係る調整事務を担っており、給与関係費の割合(58.8%)が高くなっています。また、共生社会の実現を推進していくため、「地域共生担当係」を新設・推進係を増員したことにより職員3名が増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆共生社会の実現に向けて、理念を同じくするSDGsを踏まえた中期ビジョンの策定とともに、「ともに生きるまちを目指す条例」を核とした効果的なプロモーションの展開を行っていく必要があります。(共生社会推進課移管)
- ◆SDGsと共生社会を核とした様々な区の魅力を発信するため、区広報媒体全体の発信力を向上させるとともに、各種メディア媒体ほか区民や民間事業者、学校等との連携を推進し、いっそう多様な魅力の発信を展開していく必要があります。(広報課移管)
- ◆姉妹都市や友好都市等の都市交流事業については、文化の相互理解と友好親善を目的として、住民間の交流を推進していく必要があります。なお、交流の推進にあたっては、世代交代を見据えた交流や、新たな分野での住民間交流など、継続性のある事業を展開していく必要があります。(文化課移管)
- ◆withコロナの生活様式に対応した交流事業の実施方法を検討していく必要があります。(文化課移管)

【令和2年度 経営企画部財政課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	経営企画費	経営企画費	財政管理費	-

1 組織目標

- ◆長期的なビジョンの策定(将来世代に負担を先送りしない財政運営)
- ◆メリハリをつけた財政運営(財務レポート・財務諸表から得られる情報の活用)
- ◆健全財政の堅持と強固な財政基盤の確立(適切な予算編成と執行管理による健全財政の堅持)

2 所管事務

- ◆江戸川区全体の財政計画に関すること
- ◆予算編成、配当及びその他執行の調整に関すること
- ◆「財政状況の公表」「健全化判断比率」など、江戸川区の財政事情に関する資料の作成及び公表に関すること
- ◆財務レポートの分析・活用、各課作成作業の支援に関すること

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆高齢化に伴う社会保障経費の増加、老朽化する公共施設の再編・整備への対応、大規模災害に対する備えなど、将来直面する様々な課題に対して、確実に対処し、将来にわたって健全財政を維持していくために財源の確保と経費の見直し、適切な予算管理と執行管理を推し進めていく必要があります。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済への影響が懸念されるため、景気の低下に耐えうる財政基盤をしっかりと整えていくことが必要です。
- ◆基金残高は2,077億円と過去最大となりました。しかし、少子高齢化が加速するなどの社会状況に柔軟に対応し、また頻発する大規模災害に迅速に対応していくためには、将来需要を的確にとらえた計画的な基金の積立が欠かせません。2100年を見据えた行財政運営を進めていく必要があります。
- ◆財務レポートの活用について、施設の維持補修等に係る予算査定や人に関わるコストの分析による業務効率化、事業の外部評価への活用等を進めています。今後、他自治体との比較の観点も含めたさらなる活用の研究を進めていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
経常収支比率(%) ※区全体の水準を表したもの	76.0	76.3	75.3	77.9	財政の弾力性を判断する指標。指数が低いほど自由に使えるお金が多くあることを意味します。(適正水準:70~80%)
基金残高(億円)	1,830	2,001	2,077	2,103	基金:※主要6基金の積立金です。(貯金)
特別区債残高(億円)	139	132	5	3	特別区債:資産形成のために発行した地方債です。(借金)

- 成果の説明
- ◆経常収支比率は、平成24年度の施策の見直しや景気回復により、平成25年度から適正水準範囲を保っています。
 - ◆基金残高について、学校改築や街づくり整備に関する計画的な取崩しに加え、一時的な経費の増加に対応するために財政調整基金を、新型コロナウイルス感染症対応のため災害対策基金をそれぞれ取り崩し、合計で12,865,811千円を取り崩しました。一方で、適正な予算執行の結果、基金残高が令和元年度末残高から2,595,103千円増加し、210,328,167千円となりました。今後の公共施設の改築需要等に備えつつ、急激な財政需要の増加に対し基金を活用することができました。
 - ◆特別区債残高は、新規の借入れを行わず、159,918千円を定時償還したため、326,804千円となりました。
 - ◆令和2年6月と12月に「財政状況の公表」を、令和2年9月に「健全化判断比率」をそれぞれ公表しました。
 - ※主要6基金:財政調整基金、減債基金、JR小岩駅周辺地区等街づくり基金、大型区民施設及び庁舎等整備基金、教育施設整備基金、災害対策基金

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	85,878	89,202	92,169	2,967	地方税	0	0	0	0
物件費	6,475	8,013	7,659	△ 354	特別区財政調整交付金	94,428,225	100,345,304	92,822,504	△ 7,522,800
うち委託料	4,108	5,355	5,053	△ 302	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	203	45	45	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	15,263,882	14,645,726	17,800,976	3,155,250
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	109,692,107	114,991,030	110,623,480	△ 4,367,550
賞与・退職引当金繰入額	8,248	12,715	19,233	6,518	行政収支差額 I=H-G	109,591,304	114,881,055	110,504,373	△ 4,376,682
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	97,798	112,878	108,944	△ 3,934
小計 G	100,803	109,975	119,107	9,132	通常収支差額 K=I+J	109,689,102	114,993,933	110,613,316	△ 4,380,617
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	132	0	5,248	5,248
特別収支差額 N=M-L	132	0	5,248	5,248	当期収支差額 O=K+N	109,689,234	114,993,933	110,618,565	△ 4,375,368

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 財務会計システム経費4,613千円、当初・補正予算書作成経費1,828千円、財務レポート作成経費467千円	【物件費】 財務会計システム経費がユーザー数の修正により310千円減少
【その他行政収入】 地方消費税交付金13,948,518千円、地方譲与税1,067,980千円、配当割交付金743,896千円、環境性能割交付金187,509千円、株式等譲渡所得割交付金867,160千円	【その他行政収入】 消費税率の引上げ、令和元年11月末日が休日であったことにより、地方消費税交付金の一部が令和2年度にずれ込んだことなどにより2,953,056千円増加
【特別区財政調整交付金】 【その他行政収入】 区の一般財源ですが、財政課に集約しています。	【特別区財政調整交付金】 交付金の原資である市町村民税(法人分)の収入減などの要因で交付額が7,522,800千円減少
【金融収支差額】 主要6基金の基金利子収入108,944千円	【金融収支差額】 基金利子収入が3,934千円減少

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	110,775,458	社会資本整備等投資活動収入	12,919,474	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	113,309	社会資本整備等投資活動支出	15,549,994	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	110,662,149	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 2,630,520	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	108,031,628	一般財源共通調整	60,730,664	一般財源充当調整	△ 160,579,234

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	57,579,930	65,310,375	7,730,445	流動負債 J	5,688	5,695	7
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	57,579,930	65,310,375	7,730,445	賞与引当金	5,688	5,695	7
固定資産 H	166,124,126	169,164,224	3,040,098	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	77,729	78,271	542
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	77,729	78,271	542
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	83,417	83,967	550
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	223,620,638	234,390,632	10,769,994
その他	166,124,126	169,164,225	3,040,099	正味財産の部合計 M=L-L	223,620,638	234,390,632	10,769,994
資産の部合計 I=G+H	223,704,055	234,474,599	10,770,544	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	223,704,055	234,474,599	10,770,544

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目
【その他（流動資産）】 財政調整基金41,208,496千円、現金預金24,101,879千円	【その他（流動資産）】 現金預金が翌年度への繰越財源の増加などにより8,183,058千円増加、財政調整基金が取崩・積立により452,613千円減少
【その他（固定資産）】 大型区民施設及び庁舎等整備基金59,952,291千円、教育施設整備基金56,017,886千円、J R小岩駅周辺地区等街づくり基金31,806,615千円、災害対策基金21,003,145千円、減債基金339,734千円、地域力活用基金16,164千円、出資金27,000千円	【その他（固定資産）】 J R小岩駅周辺地区等街づくり基金が取崩・積立により2,088,550千円増加、大型区民施設及び庁舎等整備基金が取崩・積立により1,755,959千円増加、災害対策基金が取崩・積立により3,149千円増加、教育施設整備基金が取崩・積立により638,146千円減少、減債基金が取崩・積立により161,796千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	その他
2年度	77.4%	22.6%
元年度	81.1%	18.9%
30年度	85.2%	14.8%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

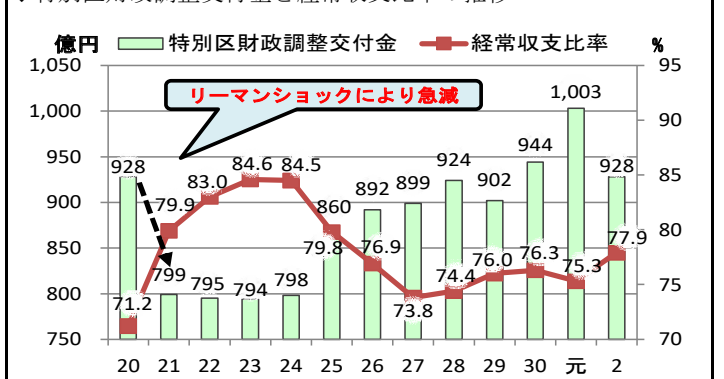
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	11	-	-	-
	金額	92,170	-	-	-
元年度	人数	11	-	-	-
	金額	89,202	-	-	-
30年度	人数	11	-	-	-
	金額	89,202	-	-	-
2年度	うち時間外手当	6,962	-	-	-
	元年度	5,105	-	-	-
2年度	人数	0.0	-	-	-
	金額	2,968	-	-	-
元年度	人数	0.0	-	-	-
	金額	2,968	-	-	-
30年度	人数	0.0	-	-	-
	金額	2,968	-	-	-
2年度	うち時間外手当	1,857	-	-	-
	元年度	-	-	-	-
30年度	うち時間外手当	-	-	-	-
	元年度	-	-	-	-

7 個別分析

◆財政力指数の推移（自主財源の割合を示す数値）

指標	29年度	30年度	元年度	2年度
財政力指数	0.41	0.41	0.40	0.40

◆特別区財政調整交付金と経常収支比率の推移



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	144円	157円	171円
区民一人あたりの資産額	305,252円	319,680円	337,553円
区民一人あたりの負債額	121円	119円	121円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆本区の財源構成は、特別区財政調整交付金などの依存財源が歳入の多くを占めており、財政力指数は0.40となっています。
- ◆特別区財政調整交付金は、児童相談所が区に移管されたことにより特別区の配分割合が55%から55.1%となったほか、景気持ち直しにより増加傾向であったが、法人住民税の更なる国税化の影響による調整税等の減収により75億円減少しました。
- ◆経常収支比率は適正範囲を保っていますが、令和元年度と比べ2.6ポイント増加し、財政の硬直化が進行しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症対応のため、有事の際の備えとして積み立ててきた災害対策基金29.7億円を取り崩して活用しました。また、オリンピック・パラリンピック事業などの一時的な経費の増加に対応するため、財政調整基金を4.5億円取り崩して活用した一方で、教育施設整備基金等へ積立を行った結果、基金残高は2,103億円と過去最大になりました。
- ◆財務レポートは、令和2年度に行政評価へ活用されました。また、「財務レポートの分析と活用」の庁内研修を実施し、各課のスキルアップを図りました。さらに、東京都主催の新公会計制度普及促進連絡会で、他自治体との事業間比較を行いました。
- ◆人に関わるコストでは、新型コロナウイルス感染症対策の予算対応などにより、時間外勤務手当が1,857千円増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆基金残高は2,103億円と過去最大になりました。しかし、特別区財政調整交付金は景気の影響を受けやすく、また、法人住民税の更なる国税化や地方消費税清算基準の見直しなど、都市部への不合理な税源偏在是正措置の影響が減収要因となっています。さらには、今後生産年齢人口が減少し歳入規模が縮小していくことが想定されるため、将来需要を的確にとらえた計画的な基金の積立・取崩はもとより、新たな歳入確保策を区全体で検討していく必要があります。
- ◆コロナ禍で浮き彫りになった新たな課題に加え、高齢化に伴う社会保障経費の増加、老朽化する公共施設の再編・整備への対応、大規模災害に対する備えなど、将来直面する様々な課題に対処し、2100年を見据え、将来にわたって健全財政を維持していくために、適切な予算管理と執行管理をさらに推し進めていく必要があります。
- ◆財務レポートの活用について、公共施設再編整備等の計画への活用や人に関わるコストの分析による業務効率化、類似施設・類似団体での比較分析を行うなど、今後、更なる活用を進めていく必要があります。

【令和2年度 経営企画部情報政策課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	経営企画費	経営企画費	情報政策費	-

1 組織目標

- ◆情報システムに係る運用支援及び情報共通基盤の安定稼働に努めます。
- ◆情報セキュリティポリシーの適正運用を推進します。
- ◆情報共通基盤における機器類や全庁LAN端末の円滑なリプレースを実施します。
- ◆手続きや相談業務のオンライン化など窓口サービスのICT化を進め、「来庁不要の区役所」を目指します。
- ◆業務効率化と区民サービスの向上を図るため、区政各分野においてICTを最大限に活用し、全庁的にDXを推進します。

2 所管事務

- ◆情報処理基盤の整備及び運用管理に関すること。
- ◆システムの情報セキュリティに関すること。
- ◆システム開発計画の評価及び承認に関すること。
- ◆委託事業者に関すること。
- ◆課の庶務に関すること。
- ◆情報化推進に係る企画調整に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆ICT化の推進が加速していくに伴い、新技術導入や既存システムへの機能追加等の情報システム開発計画の申請・承認件数の増加が見込まれます。各主管課のシステム開発計画や複雑化する運用管理等を、さらに支援していく必要があります。
- ◆ICTの利活用拡大にはインターネット環境の活用範囲の拡大なども含まれ、比例してセキュリティリスクが増大します。これまで以上に、情報セキュリティ対策に関する基本的理解と意識の向上が必要となるため、引き続き、情報セキュリティeラーニングの受講率向上を目指し啓発を行います。
- ◆共通基盤整備については、総務省の「情報セキュリティポリシーガイドライン改定」に基づき、現行の環境から、働き方改革と区民サービスの向上に向けた新環境への切替検討が必要です。今後も、ICTの更なる導入と活用について、引き続き積極的な検討を進めつつ、経費の精査に努めます。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
情報セキュリティ eラーニング受講率 (%)	83.4	88.4	95.2	97.5	職員の情報セキュリティ向上のため全庁LAN端末を利用した研修
全庁LANユーザ数 (人)	(5,453)	(5,577)	(5,676)	(5,986)	情報システム等を使用できるユーザ数 (対象: 正規職員、会計年度任用職員、教職員、委託事業者等)
情報システム開発計画承認 (件) (情報システム開発計画申請)(件)	174 (207)	148 (174)	103 (120)	118 (157)	システム開発や機器導入等計画の申請と承認

- ◆情報セキュリティeラーニングは、情報セキュリティ対策に関する基本的理解と意識の向上を図るために実施しています。積極的な受講促進対策を実施した結果、受講率が令和元年度と比較して、2.3ポイント上昇し97.5%となりました。引き続き受講率100%を目指し、受講勧奨と啓発を強化するとともに、ラーニング内容の充実を図っていきます。
- ◆情報システム開発計画については、令和3年度に国保標準システムの新規導入のほか、複数システムの更改が計画されています。さらに、新技術(チャットボット、コミュニケーションツールの導入など)の進展に伴い、申請件数が増加しています。一方、平成29年度からシステム開発計画資料に追加している『費用対効果の指標』を活用し、コスト評価をより一層精査する見直しによって、令和2年度の承認率は前年度以前と比較してやや低下しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	92,507	92,815	120,797	27,982	地方税	0	0	0	0
物件費	2,599,156	2,605,801	2,323,690	△ 282,111	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	1,394,919	1,163,159	947,994	△ 215,165	国庫支出金	0	46	15,751	15,705
維持補修費	810	1,012	1,403	391	都支出金	0	0	46,449	46,449
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	32,053	33,215	30,885	△ 2,330	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	55,809	47,272	43,997	△ 3,275
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	55,809	47,318	106,197	58,879
賞与・退職引当金繰入額	10,501	12,630	38,008	25,378	行政収支差額 I=H-G	△ 2,679,217	△ 2,698,155	△ 2,408,586	289,569
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	2,735,027	2,745,473	2,514,783	△ 230,690	通常収支差額 K=I+J	△ 2,679,217	△ 2,698,155	△ 2,408,586	289,569
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 2,679,217	△ 2,698,155	△ 2,408,586	289,569

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 システム機器・端末・ネットワーク等賃借1,229,418千円、共通基盤構築・稼働維持等委託368,623千円など	主な増減理由
【補助費等】 データセンタ電気使用量等の負担金18,607千円、都区市町村情報セキュリティクラウドの利用負担金11,917千円など	
【維持補修費】 サーバ室設備保守委託833千円、全庁LAN配線工事570千円	
【物件費】 情報処理基盤の整備に伴う機器・ソフトウェア等の更改により委託料が215,127千円減少、賃借料が91,694千円減少など	
【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費補助金増額により15,705千円増加	
【都支出金】 東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用により46,449千円皆増	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	106,197	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,493,193	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,386,996	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,386,996	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,386,996

④貸借対照表

(千円)

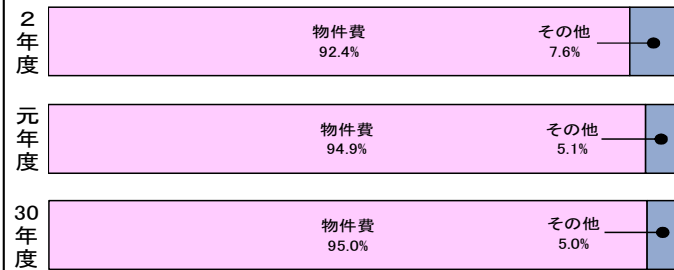
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	6,248	7,584	1,336
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,248	7,584	1,336
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	82,486	102,740	20,254
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	82,486	102,740	20,254
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	88,734	110,324	21,590
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 88,734	△ 110,324	△ 21,590
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 88,734	△ 110,324	△ 21,590
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



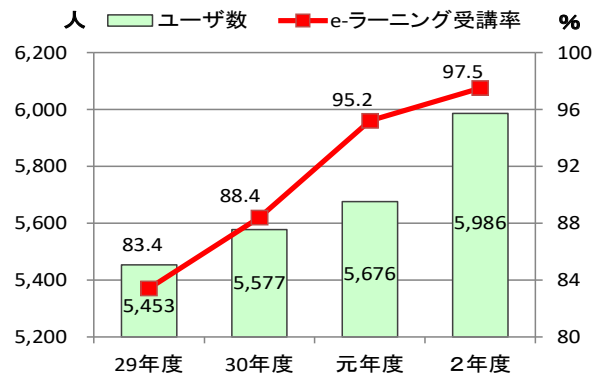
◆人に関するコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	15	-	1	-
	金額	119,830	-	967	-
	うち時間外手当	6,404	-	-	-
元年度	人数	12	-	-	-
	金額	92,816	-	-	-
	うち時間外手当	2,504	-	-	-
対前年度	人数	3.0	-	-	-
	金額	27,014	-	967	-
	うち時間外手当	3,900	-	-	-

7 個別分析

◆全庁LANユーザ数と情報セキュリティe-ラーニング受講率の推移



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	3,919円	3,923円	3,620円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	130円	127円	159円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆情報セキュリティe-ラーニングの受講率は、対象のユーザ数は増加傾向にあるものの、受講勧奨を積極的に行うことにより、前年比で2.3ポイントを上積みすることができました。
- ◆総務省の「地方自治体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」が改定されたことを受け、「江戸川区情報セキュリティポリシー」を改訂しました。合わせて、クラウドサービスやソーシャルメディアサービスの安全かつ効果的な活用を図るための「職員向けのガイドライン」を策定しました。
- ◆情報システム開発計画は、システムの有用性や費用対効果等を精査し、的確な評価を行うことで、庁内のDX化を進めました。また、共通基盤の整備に関する経費は、設計段階からシステム構成や機器の更改内容を精査することで、経費削減に努めました。
- ◆本区のDXを計画的に推進していくため「江戸川区DX推進指針」を策定するとともに、職員3名を増員して、体制強化を図りました。
- ◆オンライン会議システムやテレワークシステムの導入など、新しいワークスタイルに適応したインフラ整備を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆DXの推進に伴い、情報システム開発計画の評価件数は増加の傾向が見られました。今後は「江戸川区DX推進指針」の策定により、さらに各部の動きが本格化していくことが見込まれるため、支援体制強化などの対応が必要になります。
- ◆情報セキュリティe-ラーニングの受講率向上については、継続的な受講勧奨強化の結果、高い水準に到達しています。情報セキュリティ対策はDX推進と並行して実施していく必要があるため、今後もハードとソフトの両面から対策を強化していきます。
- ◆共通基盤の整備については、働き方改革と区民サービス向上の観点に基づいた新環境の構築に向けた検討が必要です。今後もICTの更なる活用の検討を進めつつ、経費の精査に努めます。
- ◆コロナ禍も相まって、行政手続きや相談業務等のオンライン化が求められています。全庁をあげて、ICTを活用して区民サービスのさらなる向上を図っていく必要があります。

【令和2年度 経営企画部広報課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	経営企画費	経営企画費	広報費	-

1 組織目標

- ◆あらゆるメディアを活用したデジタル広報の強化を実施します。
- ◆的確な機会を捉えたパブリシティの強化を実施します。
- ◆東京2020オリンピック・パラリンピックの気運醸成に向けた広報活動を行います。
- ◆丁寧で、きめ細やかな広聴により区民ニーズの把握をします。
- ◆万全を期した、正確かつ円滑な国勢調査を実施します。

2 所管事務

- ◆広報及び広聴に関すること。
- ◆報道機関との連絡に関すること。
- ◆ビデオ広報に関すること。
- ◆広報紙の発行とその他広報資料の編集に関すること。
- ◆調査統計に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆緊急事態時にSNSによる情報発信の成果があったため、今後SNSによる情報発信の時期・内容についてさらなる研究と工夫を進めていきます。
- ◆令和2年度の広報紙全面リニューアル(10月予定)に伴い、区の魅力を発信し区民の区政に対する関心や共感を呼び起こす媒体となるよう、内容やデザインの刷新などとともに発行回数の見直しを行います。
- ◆広報紙・ホームページ・SNS等、役割分担を見直すとともに、それぞれの特徴を活かした広報活動を進めていきます。
- ◆来年度実施される国勢調査が滞りなく実施できるように、職員体制の更なる強化と準備を進めていきます。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
ホームページ等のアクセス件数(日平均)	25,967	24,628	32,828	65,162	ホームページ、区民ニュース、フェイスブックへの一日平均アクセス数。
広報紙等からの情報入手率(%)	65	-	-	79	世論調査項目「区の情報の入手手段」より広報紙、便利帳、区HP等からの入手率。

- 成果の説明
- ◆各種SNSにより区政や区の魅力に関する情報を発信しました。また、新型コロナウイルス感染症に関する情報も積極的に発信し、区民への最新情報の提供や感染拡大防止に努めました。
 - ◆10月に「広報えどがわ」の全面リニューアルを実施し、お知らせ情報中心の広報紙から読んで楽しんでもらえる広報誌へと、掲載内容やデザインの刷新をしました。また、サイズをタブロイド判から手取りやすいA4冊子サイズに変更し、発行回数を月3回から2回にしました。
 - ◆区ホームページでは、区民に向けた情報発信の中心ツールとして安定した情報発信を行いました。また、コロナ禍の中、来庁しなくても済むオンライン受付の機能を追加しました。
 - ◆国勢調査を10月に実施。コロナ禍の中感染対策に留意し、対面の機会を減らす工夫をして円滑に完了させました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	268,596	279,598	583,492	303,894	地方税	0	0	0	0
物件費	413,698	352,773	424,331	71,558	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	239,968	143,661	215,676	72,015	行政収入	0	2,480	0	△ 2,480
維持補修費	4,308	7,564	6,562	△ 1,002	国庫支出金	0	2,480	341,639	318,591
扶助費	0	0	0	0	都支支出金	19,192	23,048	0	0
補助費等	1,204	1,328	1,069	△ 259	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	726	726	726	0	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	5,800	14,632	15,649	1,017
賞与・退職引当金繰入額	28,570	57,277	99,191	41,914	小計 H	24,992	40,160	357,288	317,128
その他	0	0	5,091	5,091	行政収支差額 I=H-G	△ 692,111	△ 659,106	△ 763,174	△ 104,068
小計 G	717,103	699,266	1,120,462	421,196	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	6,501	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 692,111	△ 659,106	△ 763,174	△ 104,068
特別収支差額 N=M-L	△ 2,627	2,945	53,183	50,238	特別収入 小計 M	3,874	2,945	53,183	50,238
					当期収支差額 O=K+N	△ 694,738	△ 656,161	△ 709,991	△ 53,830

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 委託料215,676千円(区ホームページ保守運用委託費、国勢調査委託費等)、需用費109,004千円(広報紙印刷等)、使用料及び賃借料23,339千円(映像制作機器賃借料等)	【物件費】 国勢調査の実施に伴い42,056千円増加、区ホームページ機能追加委託料が7,700千円増加等
【都支支出金】 国勢調査調査費等都委託金325,984千円	【都支支出金】 国勢調査実施(5年に1度)により、都委託金318,591千円増加
【その他(行政収入)】 ホームページ広告掲載料3,593千円、広報紙広告掲載料2,030千円	【その他(行政収入)】 ホームページ広告掲載料1,055千円増加 広報紙広告掲載料38千円減少

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	357,288	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,061,338	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 704,050	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 704,050	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	704,050

④貸借対照表

(千円)

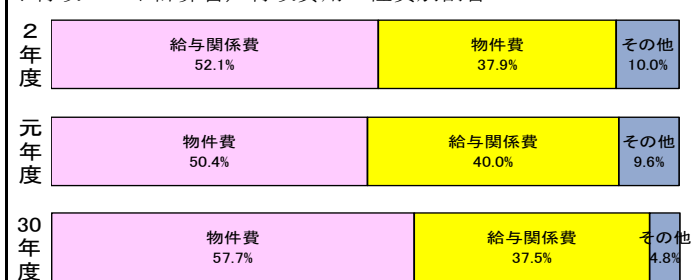
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	16,732	14,152	△ 2,580
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	16,732	14,152	△ 2,580
固定資産 H	5,678	4,951	△ 727	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	234,354	242,149	7,795
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	234,354	242,149	7,795
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	251,087	256,301	5,214
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 245,409	△ 251,349	△ 5,940
その他	5,677	4,952	△ 725	正味財産の部合計 M=I-L	△ 245,409	△ 251,349	△ 5,940
資産の部合計 I=G+H	5,678	4,951	△ 727	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	5,678	4,951	△ 727

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【その他(固定資産)】 車等重要物品(4,952千円)	【その他(固定資産)】	資産の減価償却により725千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

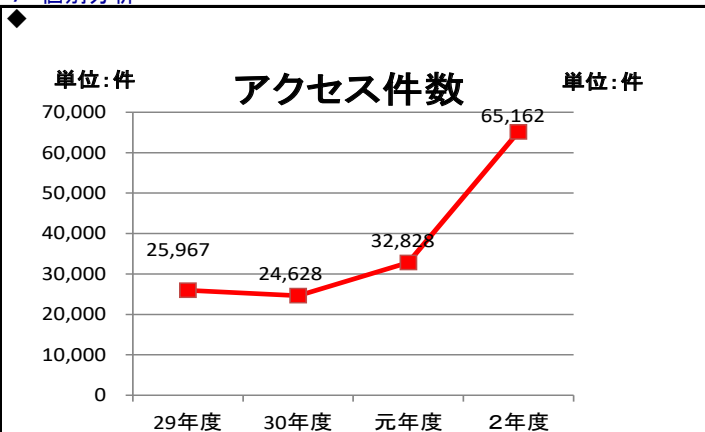


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		
			フルタイム	パートタイム	その他
2年度	人数	39	1	23	3,358
	金額	300,405	3,575	16,753	262,758
	うち時間外手当	17,748	441		
元年度	人数	33	-	延 485	150
	金額	269,514	-	2,715	10,064
	うち時間外手当	17,855			
対前年度	人数	6.0			3,208
	金額	30,891		17,613	252,694
	うち時間外手当	△ 107	441		

※その他:【統計調査調査員等】

7 個別分析



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	1,028円	999円	1,613円
区民一人あたりの資産額	9円	8円	7円
区民一人あたりの負債額	338円	359円	369円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆「アクセス件数」の大幅な増加は、多くの方が新型コロナウイルス感染症の情報を求め、区ホームページにアクセスしたことが要因と考えられます。今後も求められる情報を効果的に発信していきます。
- ◆えどがわ区民ニュースのYoutube再生回数も増加しました。新型コロナウイルス感染症関連の動画や区内のホットで身近な話題を短い時間で紹介する「えどトビ」。コロナ禍の中、家の中で手軽にできる運動、子ども向けの自宅学習の動画などがアクセス数の増加に寄与していると考えられます。
- ◆SNS(ツイッター・フェイスブック・インスタグラム)を活用し、情報発信を継続しています。ツイッターは、新型コロナウイルス感染症情報の発信に伴いフォロワーが急増しているため、今後の広範囲な発信効果が期待されます。なお、年度末における各フォロワー数は、ツイッター:51,890 フェイスブック:5,010 インスタグラム:3,690 です。
- ◆「江戸川画像文庫」は、年間で1300万件以上のアクセスがあり、令和2年度は写真656枚を公開しました。画像の貸出件数も増加傾向にあるため、更なる活用を進めていきます。
- ◆行政収入(広告掲載料等)はコロナ禍の中ではありましたが、前年比+1,017千円となり一定の収入を確保できました。
- ◆国勢調査は、職員等の増員で体制を整えコロナ禍の中感染対策に留意し、対面の機会を減らす工夫をして円滑に完了させました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆SNSによる情報発信の成果があったため、今後もその活用についてさらなる研究と工夫を進めていきます。また、新たな情報発信ツールとして、令和3年度はLINEアカウントの開設準備を進めていきます。(9月予定)
- ◆区ホームページのさらなる検索機能強化のため、令和3年度のAIチャットボットサービスの開始(9月予定)に向けて、ホームページ内の情報整理や内容の見直しを実施していきます。
- ◆区の魅力発信をさらに強化していくために、各部の発行物を一元的にチェックする「クリエイティブ・サポート」を実施します。また、職員向け研修を実施し全庁的なスキルアップを図ります。
- ◆行政収入確保のため、継続して広告を掲載してもらえよう、魅力的な区ホームページや広報誌の作成に努めていきます。

【令和2年度 経営企画部 広報課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	経営企画費	経営企画費	広報費	刊行物関係費	

1 事業の目的

◆くらしや区政の情報など、区民が必要とする情報をわかりやすく紙面で紹介し、身近な場所で気軽に広報誌等入手できる工夫をすることです。

2 事業の基本情報

広報誌 名称	広報えどがわ	事業内容	広報誌 平均発行部数
広報誌 発行日	月3回(1日、10日、20日) 令和2年9月まで 月2回(1日、15日) 令和2年10月以降 ※他に予算特集号(4/1)、臨時号(9/30)発行		平成29年度 194,030部 平成30年度 181,836部 令和元年度 207,078部 令和2年度 206,403部
くらしの便利帳	最新版は2020年度発行(令和3年度支払い)		

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆令和2年度の広報紙全面リニューアル(10月予定)に伴い、区の魅力を発信し区民の区政に対する関心や共感を呼び起こす媒体となるよう、内容やデザインの刷新などとともに発行回数を見直しを行います。
- ◆広報紙のリニューアルに向けインターネット等との役割分担を検討していきます。
- ◆より多くの区民に手に取ってもらえるように、配置箇所を増設を検討します。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
「広報誌」配置箇所数(箇所)	292	276	272	552	駅、コンビニ、病院、銭湯、理髪店・美容院に配置している施設数(区施設を除く)

- 成果の説明
- ◆10月に「広報えどがわ」の全面リニューアルを実施し、お知らせ情報中心の広報紙から読んで楽しんでもらえる広報誌に、掲載内容やデザインの刷新をしました。また、サイズをタブロイド判から手に取りやすいA4冊子サイズに変更しました。また、発行回数を月3回から月2回に変更しました。
 - ◆広報紙に掲載していたサークル団体の募集記事を廃止し、区ホームページ内のスポーツ情報検索サイトに統合。スポーツをしたい人が自由に検索できる仕組みに変更しました。
 - ◆広報誌の配置協力を、新たに区内の理髪店・美容院(283店舗)へお願いしました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	54,861	56,195	51,297	△ 4,898	地方税	0	0	0	0
	物件費	173,959	170,141	196,473	26,332	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	35,661	4,906	37,109	32,203	国庫支出金	0	2,455	0	△ 2,455
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	8,418	3,372	△ 5,046
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	1,074	1,119	934	△ 185	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	1,497	2,297	2,259	△ 38
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	1,497	13,170	5,631	△ 7,539
	賞与・退職引当金繰入額	3,307	8,192	2,555	△ 5,637	行政収支差額 I=H-G	△ 231,703	△ 222,477	△ 245,628	△ 23,151
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	233,200	235,647	251,259	15,612	通常収支差額 K=I+J	△ 231,703	△ 222,477	△ 245,628	△ 23,151
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	3,874	0	1,073	1,073
	特別収支差額 N=M-L	3,874	0	1,073	1,073	当期収支差額 O=K+N	△ 227,829	△ 222,477	△ 244,555	△ 22,078

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 196,473千円の内訳は、需用費97,280千円(広報誌印刷等)、役務費61,495千円(広報誌新聞折込等)、委託料4,769千円(声のたより制作委託等)	【物件費】 くらしの便利帳の隔年発行により委託料が32,203千円増加
【補助費等】 報償費934千円(声の広報作成の謝礼等)	【補助費等】 広報誌の作成謝礼が185千円減少
【都支出金(行政収入)】 臨時号の発行による都委託金3,372千円	【都支出金(行政収入)】 元年度実施の幼児教育保育無償化情報の掲載による都委託金8,418千円の減少
【その他(行政収入)】 広報誌の広告掲載料2,259千円	【その他(行政収入)】 広報誌の広告掲載料が38千円減少

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
「広報誌」 1部あたりコスト	2	6,192,090	部	41	11	広報誌リニューアルにより、1か月あたりの発行回数が減少しましたが、コストは11円増となりました。
	元	7,868,950		30	△ 5	
	30	6,727,940		35	1	
	29					

④貸借対照表

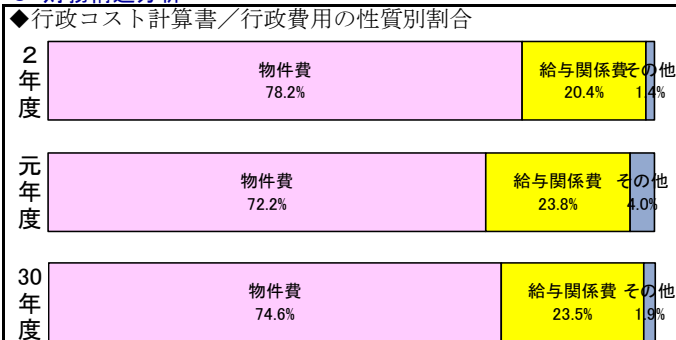
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,508	2,555	△ 953
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,508	2,555	△ 953
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	49,139	43,721	△ 5,418
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	49,139	43,721	△ 5,418
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	52,647	46,277	△ 6,370
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 52,647	△ 46,277	6,370
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 52,647	△ 46,277	6,370
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	勘定科目	勘定科目	

6 財務構造分析

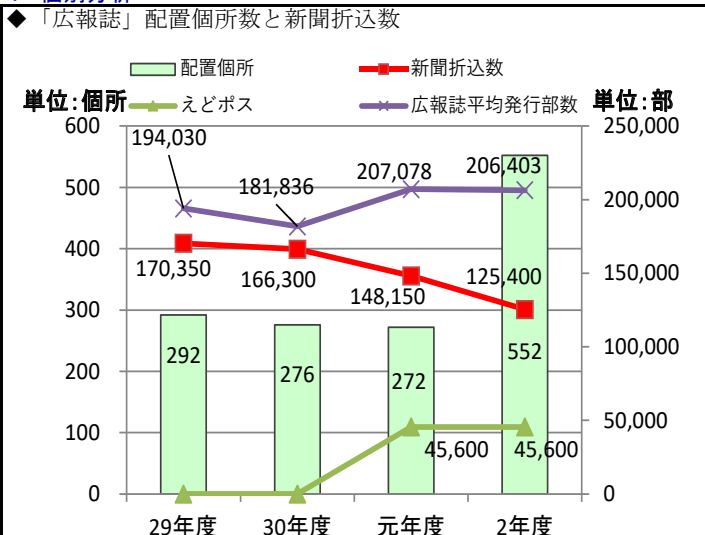


◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	7.0	0.2	-	-
	金額	50,651	646	-	-
元年度	人数	6.5	-	-	-
	金額	56,195	-	-	-
対前年度	人数	0.5	-	-	-
	金額	△ 5,544	646	-	-

7 個別分析



注) 配置個所及び新聞折込数は令和2年12月現在の数値です。広報誌平均発行部数は、令和2年度全体を通しての平均部数です。えどボスは令和元年5月から開始しました。 ※開始時の件数: 45,600世帯

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆新聞を購読する世帯の減少により、新聞折込により広報誌を手にする世帯が減少しています。そうした中、広報誌の入手手段を充実するために、駅、コンビニ、スーパーマーケットなどに継続して配置するとともに、新たに理髪店や美容院(283店舗)への配置を開始しました。
- ◆広報誌の情報を区ホームページでオープンデータとして公開することを継続、民間サイト「マイ広報誌」で活用されています。
- ◆一部集合住宅において新聞未購読世帯向けに、ポスティングサービス(えどボス)を継続しました。
- ◆インターネット活用ユーザー向けに、広報誌の発行情報を江戸川区総合アプリのプッシュ通知や、民間アプリ「スマートニュース」を活用したお知らせを継続しました。
- ◆広報誌を見やすく読んで楽しいものにするために、掲載内容・発行回数の見直し、A4冊子サイズへの変更を行いました。(全面リニューアル)
- ◆行政収入(広告掲載料等)はコロナ禍の中ではありましたが、2,259千円(前年比-38千円)で一定の収入を確保できました。
- ◆「新型コロナウイルス感染症に関する臨時号」(9月30日)の発行に対して、都支出金からの行政収入がありました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区の魅力を発信し、区民の区政に対する関心や共感を呼び起こす媒体となるよう、継続して掲載内容やデザインの研究をしていきます。
- ◆広報誌とインターネットへの掲載内容の役割分担を更に検討していきます。
- ◆新聞購読世帯数の減少により、新聞折込により広報誌を手にする世帯の減少が続いているため、より多くの人に見てもらえるよう配付方法等の検討をしていきます。


【令和2年度 経営企画部参事付 SDGs推進センター開設準備室 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	経営企画費		経営企画費		SDGs推進センター開設準備関係費		-

1 組織目標

- ◆「SDGs未来都市」選定に向けて取り組むべきゴールと課題の分析を実施します。
- ◆各部の事業にSDGsの目標や指針を反映させ、SDGsの取組みを全庁的に推進します。
- ◆区民、事業者及び職員に対し、SDGsの理念の普及・浸透を図ります。

2 所管事務

- ◆SDGsの普及啓発に関すること。
 - ◆SDGs未来都市計画に関すること。
 - ◆SDGsに係る情報発信に関すること。
- 【区の取組みについて】
URL: <https://www.city.edogawa.tokyo.jp/e083/kuseijoho/keikaku/sdgs/index.html>
- 区の取組みはこちら
- 

3 SDGs推進センター開設準備関係費の課題

- ◆SDGs認知率100%を目指して、区民や事業者がSDGsを認知するための施策を推進する必要があります。
- ◆「SDGs未来都市」を目指し、現在、本区が抱える課題とそれに対する具体的かつ先導的な施策を検討するとともに、2030年のあるべき姿(将来ビジョン)とそれを実現するためのゴール及びターゲットを設定する必要があります。
- ◆SDGs達成に向けて、全庁組織と連携強化を図るとともに各部での取組みを掌握する必要があります。
- ◆区民や事業者に対して、SDGsの理念の普及・浸透を図るために積極的に情報を発信する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
認知度調査(%) 【区民世論調査】				23.3	「SDGsを知っている」と回答した割合。(回答数: 1,548)
区民がSDGsを自発的に 取り組むためのステップ				行動変容 モデルを構築	区民がSDGsを自発的に取り組めるよう6つのステップを構築。(令和3年度は、知る・理解する施策を実施予定)
SDGsアイコンの使用(件)				57	区が発行する印刷物等にSDGsのアイコンを掲載した件数。

- 成果の説明
- ◆SDGs認知度を把握するため、Twitter区公式アカウント及び区民世論調査において認知度調査を実施しました。調査結果は、以下のとおりです。
 - ・Twitter(6月実施)「SDGsを知っている: 32%」、「SDGsを知らない: 68%」
 - ・区民世論調査(11月実施)「SDGsを知っている: 23.3%」、「SDGsを聞いたことはあるが内容は知らない: 25.1%」
 - 「SDGsを全く知らない: 49.4%」
 - ◆区民や事業者にSDGsを普及・浸透させるために区が発行する印刷物等にSDGsのアイコンを掲載しました。(合計: 57件)
【内訳】チラシ: 5件、パンフレット: 6件、冊子: 13件、ポスター: 4件、パネル: 4件、区HP: 18件、その他: 7件
 - ◆SDGs区民行動変容モデルを構築しました。今後、この6つのステップを活用し普及・啓発活動を推進していきます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	0	0	39,044	39,044	地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	3,503	3,503	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	入使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	0	0	37,415	37,415	行政収支差額 I=H-G	0	0	△ 79,962	△ 79,962
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	0	0	79,962	79,962	通常収支差額 K=I+J	0	0	△ 79,962	△ 79,962
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	0	0	△ 79,962	△ 79,962

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 事務用消耗品等需用費1,769千円、カラープリンター等備品購入費1,088千円、特別職非常勤職員通勤費(旅費)等448千円、複写機借料等110千円、ポスターデータ作成料88千円	主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	45,517	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 45,517	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 45,517	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	45,517

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	0	4,439	4,439
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	0	4,439	4,439
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	0	30,006	30,006
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	0	30,006	30,006
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	0	34,445	34,445
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	0	△ 34,445	△ 34,445
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	0	△ 34,445	△ 34,445
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

2年度	給与関係費	物件費	その他
	48.8%	4.4%	46.8%

元年度

30年度

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他	
			フルタイム	パートタイム		
2年度	人数	4.4	-	-	4	
	金額	35,024	-	-	4,019	
	うち時間外手当	2,227	-	-	-	
元年度	人数	-	-	-	-	
	金額	-	-	-	-	
	うち時間外手当	-	-	-	-	
	対前年度	人数	4.4	-	-	4
	金額	35,024	-	-	4,019	

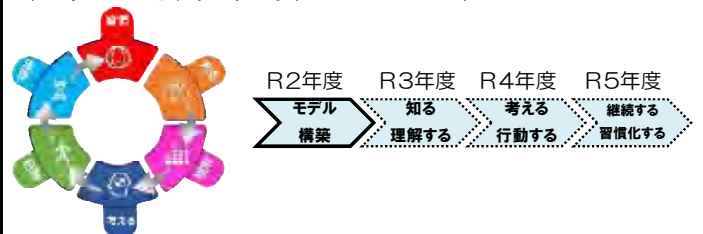
※その他：【SDGs推進員】

7 個別分析

◆SDGs認知度調査（「SDGsを知っている」と回答した割合）



◆区民がSDGsを自発的に取組むためのステップ



◆その他の分析指標

指 標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	0円	0円	115円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	0円	0円	50円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区民や区内企業へのSDGsの普及促進や区のSDGsへの取組みの情報発信を目的として「NPO法人 国連の友 Asia-Pacific」「世界連邦ユースフォーラム」と連携協定を締結しました。(令和2年5月27日)
- ◆SDGs達成を見据えたシティプロモーションや共生社会の実現等を目的として「NPO法人 国連の友 Asia-Pacific」「(株)W TOKYO」と連携協定を締結しました。(令和2年10月30日)
- ◆区民や区内事業者にSDGsを知ってもらうために、区が発行する印刷物等にSDGsアイコンを掲載しました。(実績：57件)
- ◆区民世論調査、区公式ホームページ、Twitter区公式アカウントにてSDGs認知度調査を実施しました。「SDGsを知っている」と回答した割合は区民世論調査では23.3%、区公式ホームページでは47%、Twitter区公式アカウントでは32%といずれも低い認知度でした。区が目指す共生社会の実現に向けて、SDGs認知度を向上させる必要があります。
- ◆内閣府が募集するSDGsの達成に向けて優れた取組みを提案する「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に、気候変動対策や温暖化対策、脱炭素社会の実現を軸とした提案内容で応募しました。(令和3年5月21日に選定されました。)
- ◆物件費3,503千円のうち、2,857千円は需用費(1,769千円)と備品購入費(1,088千円)です。その主な内容は、SDGs推進センター開設準備室の新設に伴う事務用消耗品等購入費やプリンター等備品購入費です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区民のSDGsに対する認知度が低いことから、令和3年度はSDGs認知率100%を目指し、区民・事業者がSDGsを「知る・理解する」ことを目的とした事業を展開していくとともに、視覚的PRを実施する必要があります。
- ◆SDGs認知率向上のため、区が連携協定を締結している団体と実効性のあるSDGs普及・PRイベントを実施する必要があります。
- ◆SDGs認知率100%達成を目的として、情報共有や情報発信、部署間の横断的な連携を図るため、区長を本部長とした全庁を挙げてSDGsに取組む体制を構築する必要があります。
- ◆区民だけでなく、職員のSDGsの認知度向上を図るため、職員自身が自発的にSDGsを学習できるe-ラーニングなどの仕組みを構築する必要があります。

【令和2年度 新庁舎・大型施設建設推進室 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	新庁舎・大型施設建設推進費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

<pre> graph TD A[新庁舎・大型施設建設推進室] --> B[施設計画課] A --> C[新庁舎建設推進担当課] A --> D[建設技術課] </pre>	<p>【組織目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 俯瞰的視点による大型施設再編計画を策定します。 ◆ 魅力的な児童文学館を開設します。 ◆ スピード重視の新庁舎建設に取り組めます。 ◆ 高い倫理観を持った職務姿勢を徹底します。
<p>【所管事務】</p> <p>◆新庁舎建設・船堀駅周辺まちづくり、大型公共施設の再編・整備、児童文学館の建設・開設準備、区有財産の活用方針の検討、これらに係る建設技術に関することなど</p>	

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目							
	行政費用	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
施設計画課	154,841	85,128	10,013	0	0	0	0	59,699
新庁舎建設推進担当課	83,335	34,901	38,927	0	0	421	0	9,086
建設技術課	61,526	32,274	225	0	0	0	0	29,028
計	299,702	152,303	49,165	0	0	421	0	97,812
所 属	勘定科目					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	行政収入	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
施設計画課	0	0	0	0	0	△ 154,841	1,685	△ 153,156
新庁舎建設推進担当課	0	0	0	0	0	△ 83,335	0	△ 83,335
建設技術課	0	0	0	0	0	△ 61,526	0	△ 61,526
計	0	0	0	0	0	△ 299,702	1,685	△ 298,017

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

項 目	行政サービス活動収支差額	社会資本整備等投資活動収支差額	財務活動収支差額	収支差額	一般財源共通調整	一般財源充当調整
所 属	A	B	C	D=A+B+C		
施設計画課	△ 101,762	△ 139,040	0	△ 240,802	0	240,802
新庁舎建設推進担当課	△ 80,043	0	0	△ 80,043	0	80,043
建設技術課	△ 34,896	0	0	△ 34,896	0	34,896
計	△ 216,701	△ 139,040	0	△ 355,741	0	355,741

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物	
施設計画課	0	0	0	0	140,725	0	0	0
新庁舎建設推進担当課	0	0	0	0	0	0	0	0
建設技術課	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	140,725	0	0	0
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D			
	インフラ資産	建設仮勘定	その他		特別区債	賞与引当金	その他	
施設計画課	0	140,725	0	140,725	4,854	0	4,854	0
新庁舎建設推進担当課	0	0	0	0	2,123	0	2,123	0
建設技術課	0	0	0	0	2,406	0	2,406	0
計	0	140,725	0	140,725	9,383	0	9,383	0
勘定科目 所 属	固定負債 E				負債の部 合 計 F=D+E	正味財産の部合計 (正味財産) G		負債及び正味 財産の合計 H=F+G
	特別区債	退職給与引当金	その他			(うち当期正味 財産増減額)		
施設計画課	59,419	0	59,419	0	64,273	76,452	76,452	140,725
新庁舎建設推進担当課	30,033	0	30,033	0	32,156	△ 32,156	△ 32,156	0
建設技術課	24,224	0	24,224	0	26,630	△ 26,630	△ 26,630	0
計	113,676	0	113,676	0	123,059	17,667	17,667	140,725

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

項 目 所 属	常勤職員			会計年度任用職員(フルタイム)		会計年度任用職員(パートタイム)		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	人数	金額	人数	金額
施設計画課	7	78,446	7,340	1	6,682	-	-	-	-
新庁舎建設推進担当課	4	34,901	1,829	-	-	-	-	-	-
建設技術課	2	32,274	2,691	-	-	-	-	-	-
計	13	145,621	11,860	1	6,682	0	0	0	0

4 所管部長からの説明

- ◆新庁舎・大型施設建設推進室の行政費用では、職員の給与関係費が半数以上を占める構造になっています。次点では新庁舎建設推進担当課の物件費が大きくなっています。これは新庁舎建設基本構想・基本計画策定支援業務委託(令和元年度から業務開始、繰越明許)及び新庁舎整備に伴う執務環境調査等業務委託を実施し、3月に基本構想・基本計画を策定・公表したためです。
- ◆貸借対照表による建設仮勘定は、児童文学館の建設に係る経費です。令和5年7月の開館に向けて建設等に掛かる経費を積み上げていきます。
- ◆公共施設の再編・整備計画策定に向け、先行して江戸川区公共施設(スポーツ施設等)整備に向けた需要調査等委託を実施しています。区内のスポーツ施設等の実態把握・需要予測などの基礎調査等が必要なため、年度をまたいでの委託となり、掛かる経費は、令和3年度に繰越明許となり、行政コスト計算書等には計上されません。
- ◆新庁舎を含む市街地再開発事業において、市街地再開発準備組合が立ち上がり、準備組合における合意形成の進捗と併せ、計画通りに新庁舎建設事業を進めていくことが求められています。令和3年度は新庁舎整備課に「船堀駅周辺まちづくり係」を設置し、新庁舎を含む市街地再開発事業全体を一体的に取り組んでいきます。

【令和2年度 新庁舎・大型施設建設推進室施設計画課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	新庁舎・大型施設建設推進費	新庁舎・大型施設建設推進費	施設計画費	-

1 組織目標

- ◆大型公共施設の再編・整備計画の策定に向け、人口推計や行政需要を踏まえ庁内調整を図りながら基本方針をまとめます。
- ◆学校後利用や跡地など区有財産の効果的な活用を推進します。
- ◆児童文学館の開設に向け、設計の進捗管理を確実に行うとともに、他にはない施設としての充実を図ります。
- ◆室の庶務担当として予算や事務事業等の管理調整を適切に行います。
- ◆各職員が自分の役割を果たせるよう自己啓発の取組みや課題認識をもち、意欲的で活気のある職場をつくります。

2 所管事務

- ◆公共施設の再編及び整備に関する計画並びに推進に関すること
- ◆学校施設の後利用に関すること
- ◆区有財産の活用方針に関すること
- ◆児童文学館の開設に関すること

3 施設計画費における今後の課題

- ◆公共施設の適正な配置、数量等を調査・研究していく必要があります。
- ◆東部地区沿川まちづくり基本構想(案)を策定し、方向性を示していきます。
- ◆学校施設・区有財産の後利用に関して検討していきます。
- ◆児童文学館の開設に向けて、円滑な工事進捗の調整に取り組んでいきます。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
東部地区沿川まちづくり基本構想・基本計画の策定				需要調査	令和4年3月「東部地区沿川まちづくり基本計画(案)」策定予定
公共施設再・整備に向けた取組				個別施設計画策定	令和3年3月「個別施設計画」策定 令和3年4月～5年3月「再編整備計画」策定予定
児童文学館開設の進捗			基本構想	基本設計 実施設計	令和元年度～令和2年度「基本設計・実施設計」 令和3年度～令和5年度工事

◆公共施設のあり方懇話会を開催しました。(書面開催)
 ◆本庁舎跡地の活用方法を研究していくことを目的とした、本庁舎跡地の活用に係る勉強会を2回開催しました。(1回は書面開催)
 ◆区内の施設需要を把握し、東部地区沿川まちづくり基本構想策定に反映するための、江戸川区公共施設(スポーツ施設等)整備に向けた需要調査等委託を開始しました。
 ◆個別施設計画について、区内公共施設の簡易劣化調査を含めた計画を策定しました。
 ◆旧小松川第二小学校用地において、令和5年4月の専門職大学開学に向け、学校法人滋慶学園への支援を行いました。
 ◆児童文学館の開設に向けて、基本設計及び実施設計を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	-	85,128	-	行政収入	地方税	-	-	0
	物件費	-	10,013	-		特別区財政調整交付金	-	-	0
	うち委託料	-	8,179	-		国庫支出金	-	-	0
	維持補修費	-	0	-		都支出金	-	-	0
	扶助費	-	0	-		分担金及負担金	-	-	0
	補助費等	-	0	-		使用料及手数料	-	-	0
	減価償却費	-	0	-		その他	-	-	0
	不納欠損引当金繰入額	-	0	-		小計 H	-	-	0
	賞与・退職引当金繰入額	-	59,699	-		行政収支差額 I=H-G	-	-	△ 154,841
	その他	-	0	-		金融収支差額 J	-	-	0
小計 G	-	154,841	-	通常収支差額 K=I+J	-	-	△ 154,841		
特別費用 小計 L	-	0	-	特別収入 小計 M	-	-	1,685		
特別収支差額 N=M-L	-	1,685	-	当期収支差額 O=K+N	-	-	△ 153,156		

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 基本設計・実施設計等アドバイザー業務 8,179千円	主な増減理由
【物件費】 トナー、再生紙等事務用消耗品 1,387千円 電子複合機の賃貸借 79千円 など	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	101,762	社会資本整備等投資活動支出	139,040	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 101,762	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 139,040	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 240,802	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	240,802

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	-	0	-	流動負債 J	-	4,854	-
取入未済	-	0	-	還付未済金	-	0	-
不納欠損引当金	-	0	-	特別区債	-	0	-
その他	-	0	-	賞与引当金	-	4,854	-
固定資産 H	-	140,725	-	その他	-	0	-
土地	-	0	-	固定負債 K	-	59,419	-
建物	-	0	-	特別区債	-	0	-
工作物	-	0	-	退職給与引当金	-	59,419	-
インフラ資産	-	0	-	その他	-	0	-
リース資産	-	0	-	負債の部合計 L=J+K	-	64,273	-
建設仮勘定	-	140,725	-	正味財産の部	-	76,452	-
その他	-	0	-	正味財産の部合計 M=I-L	-	76,452	-
資産の部合計 I=G+H	-	140,725	-	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	-	140,725	-

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
【建設仮勘定】 基本設計・実施設計委託 118,360千円（繰越明許） 土質調査委託 20,681千円 など			

6 財務構造分析

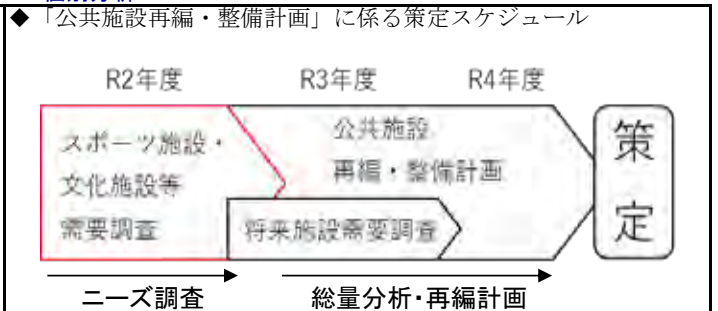
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

2年度	給与関係費 55.0%	その他 45.0%
元年度	-	
30年度	-	

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	7	1	-	-
元年度	金額	78,446	6,682	-	-
	うち時間外手当	7,340	34	-	-
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	0	-	-	-
	金額	0	-	-	-
	うち時間外手当	0	-	-	-
年度	項目	常勤職員			その他
対前年度	人数	7.0			-
	金額	78,446	6,682		-
	うち時間外手当	7,340	34		-

7 個別分析



◆児童文学館開館までのスケジュール

- 令和元年度 基本構想策定
- 令和2年度 基本設計・実施設計完了
- 令和3年度～令和5年度 整備工事
- 令和5年7月 開館予定

◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	-	-	223円
区民一人あたりの資産額	-	-	203円
区民一人あたりの負債額	-	-	93円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和2年度に新設された当課は、2係で編成されています。1つは公共施設の再編・整備を行う計画係、もう1つは児童文学館開設の準備を行う児童文学館開設準備担当係です。
- ◆物件費のうち児童文学館建設費が大半を占めており、それ以外は職員の給与関係費の占める割合が多い構造になっています。
- ◆江戸川区公共施設（スポーツ施設等）整備に向けた需要調査等委託をプロポーザルによる業者選定を行いました。なお、繰越明許のため、契約金額の支出はありません。
- ◆個別施設計画を各所管課に依頼し策定しました。（令和3年3月）
- ◆基本構想を踏まえ、アドバイザー業務による、角野栄子氏の世界観を表現した基本設計・実施設計業務を完了させました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆公共施設の再編・整備については、公共施設将来需要調査による総量の分析やスポーツ施設（9施設）や文化施設（26施設）の調査などを踏まえ、江戸川区公共施設再編・整備計画（案）を策定していく必要があります。
- ◆閉館したくつろぎの家跡地については、清掃工場の建替えに合わせた整備が必要になります。
- ◆公共用地の活用に関する基準を定めるにあたり、財産活用課を新設し、専門的に取り組んでいきます。
- ◆児童文学館の円滑な工事進捗の調整や開館に向けた機運醸成と角野栄子氏の知名度向上を図る必要があります。

【令和2年度 新庁舎・大型施設建設推進室施設設計画課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	新庁舎・大型施設建設推進費	新庁舎・大型施設建設推進費	施設計画費	児童文学館建設費	

1 事業の目的

- ◆区ゆかりの国際アンデルセン賞作家、角野栄子氏の世界観や児童文学の素晴らしさを広く発信する児童文学館の開設に向けた準備を行います。
- ◆施設コンセプト（基本設計より）
「子どもたち自身が心を動かして、面白さを見つけ、感じて、そこから自分の世界を発見して、想像力豊かな心を育めるような施設」

施設名	(仮称)江戸川区角野栄子児童文学館		施設内容 ◆展示エリア、読書エリア、読書テラス ◆体験型ミニシアター ◆常設展示、企画展示 ◆カフェ ◆ショップ
所在地	総合レクリエーション公園なぎさ公園展望の丘		
建物面積	1,613㎡	有形固定資産取得価格	
建設年月日	令和5年7月予定	減価償却累計額	
開館時間・休館日			

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆角野栄子氏の想いや「基本構想」を踏まえ、令和5年7月の開設に向け、現在行っている基本設計を遅滞なく実施設計へと繋げて行き、開設までのスケジュールをしっかりと進めていきます。
- ◆児童文学館の開館（令和5年7月）に向けた機運醸成イベントを実施し、区民の期待感（わくわく感）を高めていくことが必要です。
- ◆令和5年の児童文学館開館に向けて、区を代表する施設のグレードや内容を追求して設計を進めていきますが、施設のデザイン性や機能性を担保しつつ、将来的な維持コストの効率化も両立させた設計について検討していきます。
- ◆基本設計・実施設計を進めていくうえで、設計受託者とも十分に協議を重ね適正な工事費予算を組んでいきます。
- ◆建設工事工程や事業者への発注方法の検討が必要です。
- ◆都市計画交付金の他、様々な財源確保の検討が必要です。

4 事業の成果

成果指標	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
児童文学館開設の進捗		基本構想	設計	令和元年度に引き続き、「基本設計・実施設計」を行い、設計を完了。令和3年度から工事開始。
マスメディアを活用した事業PR(回)		3	1	【元年度】確認書(5月)、基本構想(9月)、設計委託(1月) 【2年度】基本設計(10月)
公式Instagramの開設			2,400	フォロワー数(令和3年3月末)
成果の説明	◆区、角野栄子氏、委託事業者と「基本設計・実施設計」の検討会を行いました。(計12回) ◆施設コンセプトや、建築・造園・展示の基本的な設計となる「基本設計」をまとめ、プレス発表を行いました。 ◆区の広報ツール(広報紙、ホームページ、映像広報)や民間マスメディア(TV、新聞、情報誌など)を積極的に活用し、広く情報提供を行いました。 ◆(仮称)江戸川区角野栄子児童文学館公式Instagramの開設をしました。(10月)			

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D		
給与関係費	-	12,668	33,599	20,931	地方税	-	0	0	
物件費	-	9,258	8,300	△ 958	特別区財政調整交付金	-	0	0	
うち委託料	-	9,185	8,179	△ 1,006	国庫支出金	-	0	0	
維持補修費	-	0	0	0	都支支出金	-	0	0	
扶助費	-	0	0	0	政	-	0	0	
補助費等	-	0	0	0	収	-	0	0	
減価償却費	-	0	0	0	分担金及負担金	-	0	0	
不納欠損引当金繰入額	-	0	0	0	入	-	0	0	
賞与・退職引当金繰入額	-	12,285	17,616	5,331	使用料及手数料	-	0	0	
その他	-	0	0	0	その他	-	0	0	
小計 G	-	34,212	59,514	25,302	小計 H	-	0	0	
特別費用 小計 L	-	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	-	△ 34,212	△ 59,514	
特別収支差額 N=M-L	-	0	1,685	1,685	金融収支差額 J	-	0	0	
					通常収支差額 K=I+J	-	△ 34,212	△ 59,514	
					特別収入 小計 M	-	0	1,685	
					当期収支差額 O=K+N	-	△ 34,212	△ 57,829	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 基本設計・実施設計等アドバイザー業務委託 8,179千円	
決算額の主な内訳	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人当たりのコスト	2	694,630	人	86	37	令和2年度から常勤職員1名増によるコスト増
	元	699,776		49	-	
	30	-		-	-	
	2					
	元					
	30					

④貸借対照表

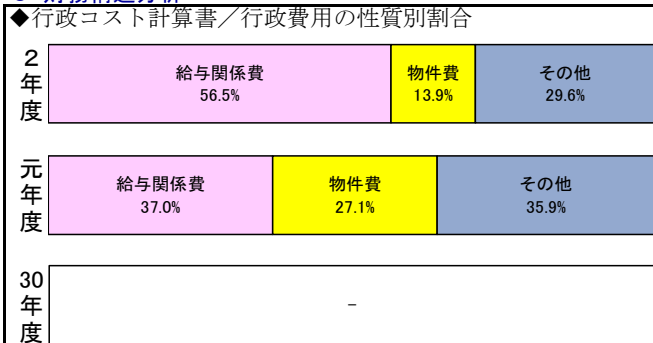
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	753	1,942	1,189
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	753	1,942	1,189
固定資産 H	0	140,725	140,725	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	10,441	23,767	13,326
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	10,441	23,767	13,326
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	11,194	25,709	14,515
建設仮勘定	0	140,725	140,725	正味財産の部	△ 11,194	115,016	126,210
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 11,194	115,016	126,210
資産の部合計 I=G+H	0	140,725	140,725	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	140,725	140,725

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【建設仮勘定】 基本設計・実施設計委託 118,360千円（繰越明許） 土質調査委託 20,681千円など		

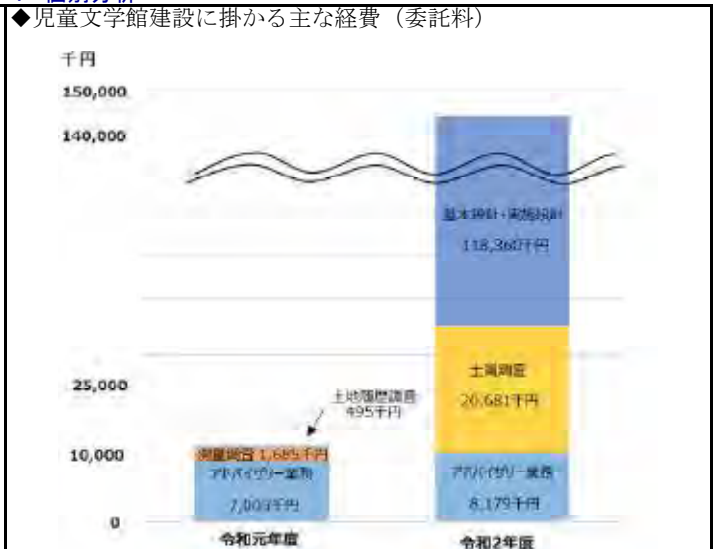
6 財務構造分析



◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	2.8	0.4	-	-
	金額	30,926	2,673	-	-
元年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
	金額	12,668	-	-	-
対前年度	項目	常勤職員			その他
			人数	1.4	
	金額	18,258	-	2,673	-

7 個別分析



◆経過と開館までのスケジュール

- 令和元年度 基本構想策定
- 令和2年度 基本設計・実施設計完了
- 令和3年度～令和5年度 整備工事
- 令和5年7月 開館予定

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和元年度から引き続き、区、角野栄子氏、委託事業者と設計（建築・造園・展示）について検討会を重ね、令和2年10月に基本設計をまとめ、区長によるプレス発表を行いました。
- ◆基本構想を踏まえ、アドバイザリー業務による、角野栄子氏の世界観を表現した基本設計・実施設計業務を完了させました。
- ◆今後も開設に向けてシャトルバスなど様々な検討を行う必要があります。
- ◆基本設計・実施設計及び土質調査が完了したことで、建設仮勘定が増加している。令和3年度以降は工事に着工するため、さらなる増加が想定される。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆新年度からの工事にあたり、庁内関係各署及び施工業者とオープン予定まで遅滞なく進めていく必要があります。
- ◆児童文学館開館に向け機運醸成と角野栄子氏の知名度向上を図るため、しっかりとプロモーションに取り組む必要があります。
- ◆今後、様々な財源確保の検討を行っていきます。



【令和2年度 新庁舎・大型施設建設推進室新庁舎建設推進担当課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	新庁舎・大型施設建設推進費	新庁舎・大型施設建設推進費	新庁舎建設推進費	-

1 組織目標

- ◆新庁舎建設基本構想・基本計画策定に向けた全体調整
- ◆スピード重視の新庁舎建設に向けた庁内調整
- ◆新庁舎建設に関する速やかな情報発信

2 所管事務

- ◆新庁舎建設基本構想・基本計画策定委員会の運営に関すること。
- ◆新庁舎建設基本構想・基本計画の策定に関すること。
- ◆新庁舎建設庁内検討委員会の運営に関すること。
- ◆新庁舎建設庁内検討委員会の3つの庁内検討プロジェクトチーム（「仕事の進め方改革」、「窓口のあり方」、「行政拠点の再編検討」）の全体調整に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆新庁舎への移転を見据え、民間企業が取り組む新しい働き方（WEB会議）や執務環境（フリーアドレスやペーパーレス化）を取り入れ、実践することで、スペースの効率化や消耗品等のコスト削減の方策を探るとともに庁内への情報発信及び普及にも取り組んでいきます。
- ◆新庁舎建設に関する検討状況は、新庁舎建設基本構想・基本計画策定委員会の議事録や策定委員会ニュースを含めて、HPで公表していますが、さらなる情報発信方法の検討が求められています。
- ◆現在、新庁舎建設用地を含む船堀四丁目の街区では、土地や建物を所有する権利者とともにまちづくりの検討を進めており、合意形成の進捗と併せ、計画通りに事業を進めていくことが求められています。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
新庁舎建設の進捗			基本構想	基本構想・基本計画の完成	令和3年度は「基本設計方針」策定を開始予定
区公式ホームページ及び区長への手紙からの意見受領件数（件）			40	33	○新庁舎建設に対する区民等からの意見（HPでは令和元年7月11日より受付開始） ○主な意見 災害対応への期待、バリアフリー、窓口等利便性向上
成果の説明	◆新庁舎建設基本構想・基本計画策定委員会（令和元年度から全12回開催）での議論・検討を踏まえ、意見公募（60件の意見受領）を経て、新庁舎建設基本構想・基本計画をまとめ、以下の5つの基本理念を設定しました。 また、令和3年3月には、新庁舎の位置を「船堀四丁目3番」とする、区役所の位置を定める条例が議決されました。 今後、この基本構想・基本計画に基づき、新庁舎の設計を進めてまいります。 1 「災害対応の拠点」として70万区民を守る、たくましい庁舎 2 「協働・交流の拠点」として開かれ、シビックプライドを高めていくような庁舎 3 「区民サービスの拠点」として、誰にでも優しい庁舎 4 「日本一のエコタウン」実現に向け、環境の最先端を歩む庁舎 5 「健全財政」を貫きつつ、将来変化にも柔軟に対応できる庁舎				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目					
	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A		30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	-	32,285	34,901	2,616	地方税	-	0	0	0
	物件費	-	10,073	38,927	28,854	特別区財政調整交付金	-	0	0	0
	うち委託料	-	9,719	38,574	28,855	行政収入	-	0	0	0
	維持補修費	-	0	0	0	国庫支出金	-	0	0	0
	扶助費	-	0	0	0	都支支出金	-	0	0	0
	補助費等	-	460	421	△ 39	分担金及負担金	-	0	0	0
	減価償却費	-	0	0	0	使用料及手数料	-	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	-	0	0	0	その他	-	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	-	31,585	9,086	△ 22,499	小計 H	-	0	0	0
	その他	-	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	-	△ 74,403	△ 83,335	△ 8,932
小計 G	-	74,403	83,335	8,932	金融収支差額 J	-	0	0	0	
特別費用 小計 L	-	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	-	△ 74,403	△ 83,335	△ 8,932	
特別収支差額 N=M-L	-	0	0	0	特別収入 小計 M	-	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	-	△ 74,403	△ 83,335	△ 8,932	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	【委託料】 新庁舎建設基本構想・基本計画策定支援業務委託 17,124千円 新庁舎整備に伴う執務環境調査等業務委託 21,450千円 【補助費等】 新庁舎建設基本構想・基本計画策定委員会 委員謝礼 421千円	【委託料】 新庁舎建設基本構想・基本計画策定のための左記委託事業の実施による 28,855千円増

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	80,043	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 80,043	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 80,043	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	80,043

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,820	2,123	△ 697
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,820	2,123	△ 697
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	26,043	30,033	3,990
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	26,043	30,033	3,990
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	28,863	32,156	3,293
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 28,863	△ 32,156	△ 3,293
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 28,863	△ 32,156	△ 3,293
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

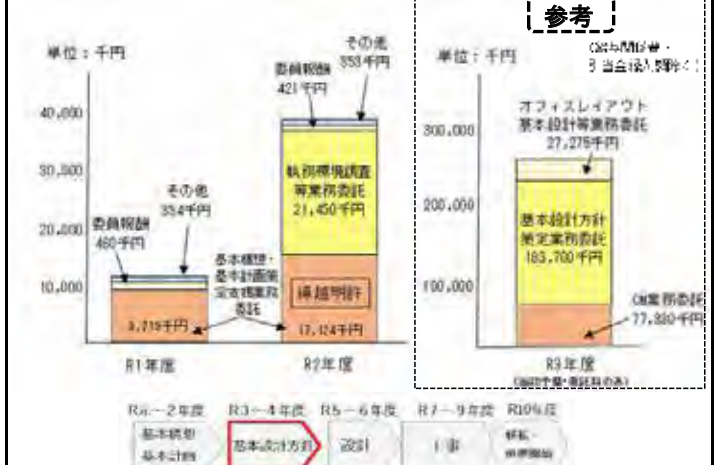
6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

2年度	物件費 46.7%	給与関係費 41.9%	その他 11.4%
元年度	給与関係費 43.4%	物件費 13.5%	その他 43.1%
30年度	-		

◆新庁舎建設の進捗



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	4	-	-	-
	金額	34,901	-	-	-
元年度	人数	3	-	-	-
	金額	32,285	-	-	-
30年度	人数	1.0	-	-	-
	金額	2,616	-	-	-

◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	0円	106円	120円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	0円	41円	46円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和2年度は、新庁舎建設基本構想・基本計画策定支援業務委託(令和元年度から業務開始、繰越明許)及び新庁舎整備に伴う執務環境調査等業務委託を実施し、3月に基本構想・基本計画の策定・公表に至りました。
- ◆令和2年度の行政費用は、執務環境調査委託の実施により、給与関係費よりも委託料が大きくなり、区民一人当たりのコスト・負債額も増加しました。
- ◆「新庁舎建設基本構想・基本計画策定支援業務委託」及び、「新庁舎整備に伴う執務環境調査等業務委託」により、本区の特性や現庁舎の状況を踏まえた基本理念の設定と、詳細な想定規模の算定がなされた基本構想・基本計画を完成させることができました。(基本構想・基本計画はこちらの二次元コードからご覧いただけます。)



②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

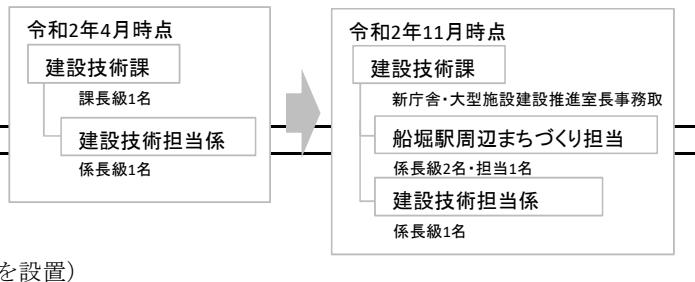
- ◆新庁舎建設事業は設計段階に入り、令和3年度からは基本設計方針やオフィスレイアウト基本設計、コンストラクションマネジメント(CM、最新の技術的知見に基づき、区の立ち場に立った事業マネジメント支援)等の委託を行います。これらの支出は建設仮勘定となるため、今後は行政コスト計算書に加え、貸借対照表での資産・負債管理の視点も重要になってきます。
- ◆新庁舎建設の検討状況は、しっかりと区民に伝える必要があるため、設計段階での情報発信方法の検討が求められています。
- ◆現在、新庁舎を含む市街地再開発事業において、市街地再開発準備組合が立ち上がり、準備組合における合意形成の進捗と併せて、計画通りに新庁舎建設事業を進めていくことが求められています。令和3年度は「船堀駅周辺まちづくり係」が新設されるため、課別財務レポートでは、新庁舎を含む市街地再開発事業全体の状況を一望できる予定です。

【令和2年度 新庁舎・大型施設建設推進室 建設技術課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	新庁舎・大型施設建設推進費	新庁舎・大型施設建設推進費	建設技術費	-

1 組織目標

- ◆大型施設再編に関する多角的な技術検討を行います
- ◆児童文学館建設及び他機関調整を着実に推進します
- ◆区有財産の活用調整に関する技術的検討を行います
- ◆スピード感を持った新庁舎建設及び船堀駅周辺まちづくりを推進します



2 所管事務

- ◆新庁舎建設に係る建設技術に関すること
- ◆大型公共施設の再編・整備に係る建設技術に関すること
- ◆児童文学館に係る建設技術に関すること
- ◆船堀駅周辺まちづくりに関すること
(令和2年度中の組織改正により、船堀駅周辺まちづくり担当係を設置)

3 建設技術費の課題

- ◆新庁舎基本設計方針について、船堀駅周辺まちづくりの進捗状況を踏まえつつ、遅滞なく策定できるよう担当者及び委託事業者とも連携を取りながら、技術的な支援を行う必要があります。
- ◆大型施設再編に関して庁内・庁外を問わず多方面からの意見に基づき、費用対効果や技術的実現性を検討し、最適な再編計画が策定できるよう支援する必要があります。
- ◆児童文学館は工事がスタートするため、展示、運営方法を含めた建設工事等の進捗管理を支援する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
船堀駅周辺まちづくりの進捗		都市計画マスタープラン(改定)	船堀四丁目まちづくり勉強会を開催	【7月】市街地再開発準備組合発足 【12月】高台まちづくりモデル地区に選定 【3月】船堀駅周辺まちづくり基本構想策定	令和3年度は、市街地再開発準備組合の事業協力者の選定を実施
新庁舎建設の進捗			基本構想	基本構想・基本計画の完成 CMの導入	令和3年度は「基本設計方針」策定を開始予定
東部地区沿川まちづくり基本構想・基本計画の策定				需要調査	令和4年3月「東部地区沿川まちづくり基本計画(案)」策定予定
公共施設再編・整備に向けた取組				個別施設計画策定	令和3年3月「個別施設計画」策定 令和3年4月～5年3月「再編整備計画」策定予定
児童文学館開設の進捗			基本構想	基本設計・実施設計	令和元年度～令和2年度「基本設計・実施設計」 令和3年度～令和5年度工事

- 成果の説明
- ◆令和2年度途中で、船堀駅周辺まちづくり担当係が設置され、船堀駅周辺のまちづくり事業が所管事務となりました。
 - ◆令和2年度は、新庁舎を含む船堀四丁目地区市街地再開発事業(事務局として参画)では、準備組合の発足と、国・都による水害・震災に対応したまちづくりである「高台まちづくり」のモデル事業への選定がされました。
 - ◆船堀駅を中心とした船堀駅周辺地区(約95ha)において、関連する上位計画、まちの現状と課題や目指すべき将来像といった今後のまちづくりの方針をまとめた「船堀駅周辺まちづくり基本構想」を策定しました。
 - ◆新庁舎建設においてCM制度の導入を行い、技術的なバックアップ体制を確立しました。
また、設計業務に至るまでの業務として基本設計方針策定業務を導入。再開発事業内で建設を行うといった特殊性にも耐えられる設計等の流れを確定しました。
 - ◆東部地区沿川まちづくり基本構想・基本計画及び公共施設再編・整備計画においては、その内容について都度、技術的検証を行いました。
 - ◆児童文学館においては、室内における技術的検証を行うとともに、庁内の調整を行い、滞りなく設計業務を完了させました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	(千円)				勘定科目	(千円)			
	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A		30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	-	-	32,274	-	地方税	-	-	0	-
物件費	-	-	225	-	特別区財政調整交付金	-	-	0	-
うち委託料	-	-	0	-	国庫支出金	-	-	0	-
維持補修費	-	-	0	-	都支出金	-	-	0	-
扶助費	-	-	0	-	分担金及負担金	-	-	0	-
補助費等	-	-	0	-	使用料及手数料	-	-	0	-
減価償却費	-	-	0	-	その他	-	-	0	-
不納欠損引当金繰入額	-	-	0	-	小計 H	-	-	0	-
賞与・退職引当金繰入額	-	-	29,028	-	行政収支差額 I=H-G	-	-	△ 61,526	-
その他	-	-	0	-	金融収支差額 J	-	-	0	-
小計 G	-	-	61,526	-	通常収支差額 K=I+J	-	-	△ 61,526	-
特別費用 小計 L	-	-	0	-	特別収入 小計 M	-	-	0	-
特別収支差額 N=M-L	-	-	0	-	当期収支差額 O=K+N	-	-	△ 61,526	-

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
【物件費】	船堀四丁目市街地再開発準備組合総会等への出席等 42千円		
	船堀四丁目市街地再開発準備組合総会等会場使用料等 82千円		

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目		金額	勘定科目		金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	34,896	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 34,896	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 34,896	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	34,896

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	-	0	-	流動負債 J	-	2,406	-
収入未済	-	0	-	還付未済金	-	0	-
不納欠損引当金	-	0	-	特別区債	-	0	-
その他	-	0	-	賞与引当金	-	2,406	-
固定資産 H	-	0	-	その他	-	0	-
土地	-	0	-	固定負債 K	-	24,224	-
建物	-	0	-	特別区債	-	0	-
工作物	-	0	-	退職給与引当金	-	24,224	-
インフラ資産	-	0	-	その他	-	0	-
リース資産	-	0	-	負債の部合計 L=J+K	-	26,630	-
建設仮勘定	-	0	-	正味財産の部	-	△ 26,630	-
その他	-	0	-	正味財産の部合計 M=I-L	-	△ 26,630	-
資産の部合計 I=G+H	-	0	-	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	-	0	-

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

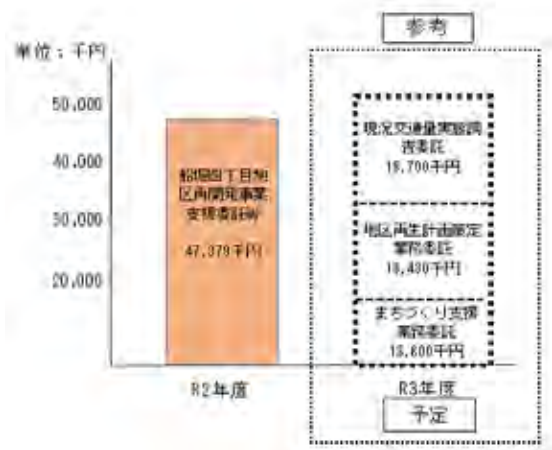
6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

2年度	給与関係費 52.5%	その他 47.5%
元年度	—	—
30年度	—	—

◆船堀駅周辺まちづくりに関する委託料の構成



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		
			フルタイム	パートタイム	その他
2年度	人数	2	-	-	-
2年度	金額	32,274	-	-	-
2年度	うち時間外手当	2,691	-	-	-
元年度	人数	-	-	-	-
元年度	金額	-	-	-	-
元年度	うち時間外手当	-	-	-	-
30年度	人数	-	-	-	-
30年度	金額	-	-	-	-
30年度	うち時間外手当	-	-	-	-

◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	-	-	89円
区民一人あたりの資産額	-	-	0円
区民一人あたりの負債額	-	-	38円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆令和2年度中の組織改正により年度途中で人員増(3名(うち1名兼務)→4名)となり、船堀駅周辺まちづくり担当係が設置されましたが、事業費は都市開発部都市計画課(都市計画推進費)からの予算配当替により執行しているため、行政コスト計算書には計上されません。なお、令和3年度は船堀駅周辺まちづくり担当係は船堀駅周辺まちづくり係となり、新庁舎整備課に移管しているため、建設技術費の財務構造に大きな変化は無い見込みです。

◆参考 船堀四丁目地区再開発事業支援委託等の内訳(都市計画課での執行事業費)

【委託料】新庁舎建設に伴うまちづくり支援業務委託	29,590千円
船堀駅周辺地区市街地動向基礎調査委託	9,654千円
船堀地区現況測量等業務委託	8,135千円

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆室内各事業における技術的支援を引き続き行いますが、新庁舎及び児童文学館の建設事業が滞りなく進むよう、担当課とより緊密に協力体制を構築し、課題に対応していく必要があります。
- ◆船堀まちづくりエリア内における道路、デッキなどの公共施設の技術的検証、調整を行い、計画の具体化を進めていく必要があります。
- ◆大型施設再編及び土地の利活用の検討については、今後策定する構想などにに基づき、具体的な施設検討が必要となります。施設検討に当たっては、イニシャルコストはもとより、ランニングコストなども含め最も効率的かつ有効的な施設となるよう、技術的な支援を行っていく必要があります。

【令和2年度 危機管理室 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
		危機管理費	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

<pre> graph TD A[危機管理室] --> B[防災危機管理課] A --> C[地域防災課] </pre>	<p>【組織目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆明るく元気に議論できる職場環境をつくる。 ◆職員全員の情報整理・分析力のスキルアップを図る。 ◆その時に全力を出せるようにワークライフバランスを実践する。 ◆区民の防災活動が活発に行われ、地域の防災力が向上する。 ◆職員全体の防災意識が強まり、区組織の防災力が高く機能する。 ◆機関、団体、企業等との連携により強い災害対応力を発揮する。 ◆各種事案に対して機敏、迅速な対応力、行動力を発揮する。
<p>【所管事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆危機管理、国民保護に関すること ◆各種災害対策に関すること ◆地域防災計画、防災会議、各種防災訓練に関すること ◆防災設備の整備・管理に関すること ◆消防団、自主防災組織に関すること 	

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目							
	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
防災危機管理課	446,110	155,198	117,772	924	0	29,429	109,842	32,944
地域防災課	421,545	81,684	244,737	1,585	0	17,471	58,736	17,332
計	867,655	236,883	362,508	2,509	0	46,900	168,579	50,277
所 属	勘定科目					行政収支差額 C=B-A	其他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
防災危機管理課	44,729	36,599	8,117	0	13	△ 401,381	△ 17,532	△ 418,913
地域防災課	24,077	20,450	0	0	3,627	△ 397,469	40,036	△ 357,433
計	68,805	57,049	8,117	0	3,640	△ 798,850	22,504	△ 776,346

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	項目		財務活動 収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整
	行政サービス 活動収支差額 A	社会資本整備等 投資活動収支差額 B				
防災危機管理課	△ 282,764	△ 24,467	0	△ 307,231	0	307,231
地域防災課	△ 331,169	△ 123,482	0	△ 454,650	0	454,650
計	△ 613,933	△ 147,949	0	△ 761,882	0	761,882

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物	
防災危機管理課	0	0	0	0	1,244,338	0	0	1,228,360
地域防災課	0	0	0	0	863,337	232,863	163,387	328,768
計	0	0	0	0	2,107,674	232,863	163,387	1,557,127
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 計 C=A+B	流動負債 D	負債及び正味 財産の合計 H=F+G		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			特別区債	賞与引当金	その他
防災危機管理課	0	0	15,978	1,244,338	9,269	0	9,269	0
地域防災課	0	7,777	130,542	863,337	4,517	0	4,517	0
計	0	7,777	146,520	2,107,674	13,786	0	13,786	0
勘定科目 所 属	固定負債 E				負債の部 計 F=D+E	正味財産の部 計 G		負債及び正味 財産の合計 H=F+G
	特別区債	退職給与引当金	その他			(正味財産)	(うち当期正味 財産増減額)	
防災危機管理課	123,210	0	123,210	0	132,479	1,111,859	△ 108,859	1,244,338
地域防災課	59,709	0	59,709	0	64,226	799,110	99,895	863,337
計	182,919	0	182,919	0	196,705	1,910,969	△ 8,964	2,107,674

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

項 目 所 属	常勤職員			会計年度任用職員(フルタイム)		会計年度任用職員(パートタイム)		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	人数	金額	人数	金額
防災危機管理課	17	155,141	16,736	-	-	-	-	19	57
地域防災課	9	72,402	6,898	-	-	2	9,283	-	-
計	26	227,543	23,634	0	0	2	9,283	19	57

4 所管部長からの説明

- ◆令和元年東日本台風(台風19号)による教訓を踏まえ、風水害時の庁内態勢を五段階に全面的に見直しを実施しました。その中で避難所を開設する風水害第一次・二次態勢まで職員配備態勢を確立しました。今後は、第三次態勢である広域避難態勢の確立に取り組んでいきます。
- ◆江東5区広域避難推進協議会においても、時系列での行政の動きや具体的役割分担等、広域避難の実効性の確保を推進します。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも、基本となる災害対応マニュアルの整備・更新や協定締結による関係機関との連携強化等に努めていきます。
- ◆大規模水害時への備えとして待避施設となる小・中学校にボートや震災時も活用する蓄電池の配備を行いました。また、感染症対策に配慮した避難所の維持確保のため、間仕切りテントや衛生セットを配備しました。
- ◆震災時に重要となる「トイレの確保・管理計画」を策定し、災害時の区民の安全・安心に努めます。また、一次避難所となる小・中学校において、学校敷地内に新たなマンホールトイレを整備し、衛生環境の向上を図っていきます。
- ◆区全体の防災力を高めるためには、区民との協働による取り組みを欠かすことはできません。今後も自助・共助・公助の調和した防災総合力の強化に努めていきます。

【令和2年度 危機管理室 防災危機管理課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	危機管理費	防災危機管理費	防災危機管理費	-

1 組織目標

- ◆区民の防災意識や感染防止対策を高めるため、適時的確な情報発信を積極的に行い、周知・啓発を図る。
- ◆江東5区広域避難計画に基づいた職員体制を確立する。
- ◆職員一人ひとりの防災意識の向上を図るため、適時的確な防災情報の発信や研修会等を行い、職員の防災力を高める。
- ◆地域防災課と連携し、風通しの良い職場環境を全体で作っていく。

2 所管事務

- ◆危機管理、国民保護に関すること
- ◆各種災害対策に関すること
- ◆防災情報設備の整備・管理に関すること
- ◆地域防災計画、防災会議に関すること
- ◆関係機関との調整に関すること
- ◆災害時の協力協定に関すること

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆台風19号による教訓から、風水害時の庁内態勢の全面的な見直しを実施し、大規模水害への備えを強化します。江東5区広域避難推進協議会においても、時系列での行政の動きや具体的役割分担等、広域避難の実効性の確保を推進します。
- ◆令和元年度は、国の社会資本整備事業総合交付金を活用した防災行政無線デジタル化事業が完了しました。令和2年度からは多様な住民ニーズに対応するため、多言語化での放送やなるべく区民が聞きやすくなる音質の工夫など情報発信の方法を改善します。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、感染症対策を考慮した避難所の収容人数は限度があることから、新たな避難所の確保や災害対応マニュアルの整備・更新、協定締結による関係機関との連携強化等に努めていきます。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
災害時協力協定数	100	105	112	133	災害時等により迅速な応急活動が行えるよう締結している協力協定数
防災講演会(実施回数)	57	75	115	15	町会・自治会・企業等からの依頼に対して実施した講演会の回数

- 成果の説明
- ◆災害時により迅速な応急活動を実施するため、新たに22協定を締結し、現在133協定を締結しています。
(主な新規協定：無人航空機による空撮映像の提供、避難所の警備業務、宿泊施設の提供、防災情報の外国語翻訳等)
 - ◆令和元年度に江戸川区水害ハザードマップを作成し、区民に全戸配布を行いました。同時期に各事務所で説明会を実施しました。併せて、町会・自治会及び企業等の要望に合わせて講演会を実施しました。令和2年初旬からコロナ禍となり、講演会の実施が困難となり、講演回数が減少していますが、感染症対策に配慮し依頼者の意向を踏まえながら、可能な限り実施し啓発に努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	147,118	145,790	155,198	9,408	地方税	0	0	0	0
物件費	127,506	84,640	117,772	33,132	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	57,460	47,579	67,520	19,941	国庫支出金	3,699	2,939	0	△ 2,939
維持補修費	2,131	129	924	795	都支出金	2,073	0	36,599	36,599
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	6,958	5,202	8,117	2,915
補助費等	892	861	29,429	28,568	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	69,923	88,216	109,842	21,626	その他	10	1,872	13	△ 1,859
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	12,741	10,012	44,729	34,717
賞与・退職引当金繰入額	14,528	13,077	29,679	16,602	行政収支差額 I=H-G	△ 368,854	△ 346,169	△ 401,381	△ 55,212
その他	19,496	23,471	3,265	△ 20,206	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	381,594	356,182	446,110	89,928	通常収支差額 K=I+J	△ 368,854	△ 346,169	△ 401,381	△ 55,212
特別費用 小計 L	0	0	22,184	22,184	特別収入 小計 M	25,580	0	4,653	4,653
特別収支差額 N=M-L	25,580	0	△ 17,532	△ 17,532	当期収支差額 O=K+N	△ 343,273	△ 346,170	△ 418,913	△ 72,743

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 MCA無線機更新委託26,502千円、救援物資保護用パレットカバー購入12,306千円、防災行政無線設備保守点検委託9,804千円など 【維持補助費】 防災行政無線電話応答装置システム改修工事924千円 【補助費等】 新型コロナウイルス感染症軽症者用療養施設借上げ料28,688千円、江東5区広域避難推進協議会アドバイザー謝礼623千円など	【物件費】 MCA無線機更新委託26,502千円、救援物資保護用パレットカバー購入12,306千円による増加など 【補助費等】 新型コロナウイルス感染症の受入病床確保のため、区内の民間ホテルを軽症者用宿泊療養施設として、借上げたことによる28,688千円の増加など 【都支出金】 新型コロナウイルス感染症補助事業による区市町村緊急包括支援事業費都補助金29,631千円、地方創生臨時交付金6,968千円の歳入による増加

決算額の主な内訳

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	44,883	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	327,647	社会資本整備等投資活動支出	24,467	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 282,764	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 24,467	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 307,231	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	307,231

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	154	0	△ 154	流動負債 J	8,863	9,269	406
収入未済	154	0	△ 154	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,863	9,269	406
固定資産 H	1,349,075	1,244,338	△ 104,737	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	119,648	123,210	3,562
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	1,342,806	1,228,360	△ 114,446	退職給与引当金	119,648	123,210	3,562
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	128,511	132,479	3,968
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,220,718	1,111,859	△ 108,859
その他	6,269	15,978	9,709	正味財産の部合計 M=I-L	1,220,718	1,111,859	△ 108,859
資産の部合計 I=G+H	1,349,229	1,244,338	△ 104,891	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,349,229	1,244,338	△ 104,891

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【工作物】 防災行政無線設備1,209,346千円、防災行政無線用操作卓24,492千円など	【工作物】	防災行政無線の減価償却により114,446千円減少
【その他】 可搬型蓄電池11,270千円、乗用自動車2,952千円など	【その他】	災害対策本部等に可搬型蓄電池を購入したことにより9,709千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

2年度	給与関係費 34.8%	物件費 26.4%	減価償却費 24.6%	その他 14.2%
元年度	給与関係費 40.9%	減価償却費 24.8%	物件費 23.8%	その他 10.5%
30年度	給与関係費 38.6%	物件費 33.4%	減価償却費 18.3%	その他 9.7%

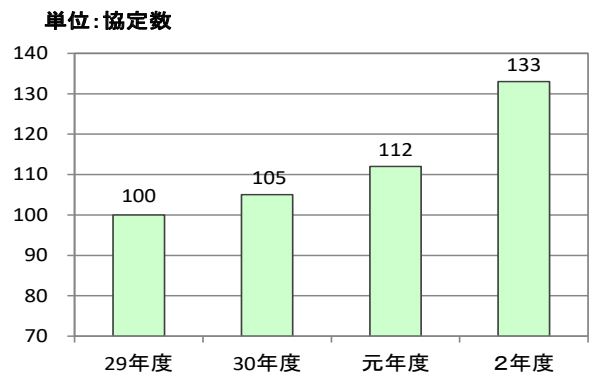
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	17	-	-	19
	金額	155,141	-	-	57
うち時間外手当					
		16,736	-	-	-
元年度	人数	16	-	-	20
	金額	145,730	-	-	60
うち時間外手当					
		15,041	-	-	-
対前年度	人数	1.0	-	-	△1
	金額	9,411	-	-	△3
うち時間外手当					
		1,695	-	-	-

※その他：「防災会議委員・国民保護協議会委員」

7 個別分析

◆災害時協力協定締結数の推移



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	547円	509円	642円
区民一人あたりの資産額	1,587円	1,928円	1,791円
区民一人あたりの負債額	196円	184円	191円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和元年東日本台風(台風19号)による教訓を踏まえ、風水害時の庁内態勢を五段階に全面的に見直しを実施しました。その中で避難所を開設する風水害第一次・二次態勢まで職員配備態勢を確立しました。併せて、水害から命を守るための知識や行動について、コロナ禍の中、区民への講演会を実施し周知活動を行いました(15回・698人参加)。
- ◆新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大の防止策や患者発生時の対応を協議するため江戸川区新型コロナウイルス感染症対策本部を設置しました。また、防災行政無線を用い、多言語化(英・中・韓)に対応した感染拡大の防止に向けた情報発信を行いました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の受入病床確保のため、5・6月に災害時協力協定先の民間ホテルを軽症者宿泊施設として借り上げました(補助費：28,688千円増)。
- ◆「7 個別分析 災害時協力協定締結団体数の推移」に示したとおり、令和2年度は新たに22の協定を締結(協定解除:1件)しました。災害時の防災業務は膨大なため、災害時協力協定を民間企業などと締結し道路の復旧作業や応急物資の提供など、多種多様な協力をいただきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆風水害時の庁内態勢の全面的な見直しを踏まえ、第三次態勢である広域避難態勢の確立に取り組んでいきます。また、江東5区広域避難推進協議会においても、時系列での行政の動きや具体的役割分担等、広域避難の実効性の確保を推進します。
- ◆震災時に重要となる「トイレの確保・管理計画」を策定し、災害時の区民の安全・安心に努めます。
- ◆避難行動要支援者の個別避難計画を福祉部・健康部と合同で作成していきます。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも、基本となる災害対応マニュアルの整備・更新や協定締結による関係機関との連携強化等に努めていきます。

【令和2年度 危機管理室 防災危機管理課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	危機管理費	防災危機管理費	防災危機管理費	防災情報設備管理費	

1 事業の目的

◆災害発生時の区民及び防災関係機関との情報連絡体制を確保するため、防災行政無線やMCA無線機等、防災情報機器の維持管理を行っています。

2 事業の基本情報

◆防災無線設備：昭和55年度 デジタル化更新(平成27～令和元年度)◆MCA無線機：平成17年度(新機種導入平成26、30年度、一部更新令和2年度)
 ◆J-ALERT連携設備導入：平成20年度(新型受信機の導入平成29年度)
 各設備の導入年度 ◆高所カメラ〔本庁舎：平成19年度(平成30年度更新)、TH船堀：平成11年度(平成25年度更新)〕
 ◆防災行政無線用操作卓の改修：平成27年度(複数メディア連携による緊急情報の一斉配信対応)
 ◆防災行政無線非常用親局導入：平成29年度 ◆割込システム改修：平成29年度 ◆緊急告知FMラジオ配備：平成30年度

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆防災行政無線に付随する設備(J-ALERT, 気象庁地震計連動システム)、高所カメラ、緊急告知FMラジオ等についても適切な管理(更新)をしていく必要があります。
 ◆防災行政無線の今後の課題として、難聴地域への対応や、外国人への確実な情報伝達をするため、今後の情報発信の方法を検討していきます。
 ◆MCA無線機の老朽化が進んでいることから、今後の機器更新に合わせ、他の情報設備を含めた情報管理体制を再構築し、防災情報設備の適正配備を行っていきます。
 ◆本庁舎代替施設の大規模災害時の停電対策として、総合文化センターの防災行政無線非常用親局への非常用電源の確保を検討していきます。
 ◆大規模水害時の災害対策本部バックアップ施設となる臨海町コミュニティ会館への情報通信機能を確保するための、検討を行っています。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
MCA無線機設置数(局)	295	312	312	321	区内各施設へのMCA無線機※設置数。
防災行政無線 屋内受信機設置数(局)	367	378	381	380	区内各施設への防災行政無線機設置数。

◆MCA無線機については、災害時の効率的な情報収集のため配備計画の見直しを行い、平成27年度には再配備、平成30年度には緊急医療救護所へ追加配備を行いました。令和2年度は130局の更新と、104局のバッテリー交換を実施し、更新にあわせて配備再編を行いました。
 ◆大規模水害時の災害対策本部バックアップ施設となる臨海町コミュニティ会館にMCA無線用アンテナ設備(5基)、全庁LAN回線を設置しました。
 ◆防災行政無線屋内受信機については、くつろぎの家の閉鎖により、設置数が減少しています。
 ◆防災行政無線屋外受信機につきましては、瑞江第三中学校の移設を実施しました。
 ※ MCA(マルチ・チャンネル・アクセス)無線：行政や警察・消防等が使用している移動系無線機。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	11,644	11,450	8,675	△ 2,775	地方税	0	0	0	0
	物件費	35,721	33,895	30,389	△ 3,506	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	19,221	14,353	14,678	325	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	補助費等	231	172	134	△ 38	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	31,357	81,715	108,281	26,566	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	2,374	1,027	530	△ 497	小計 H	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 81,326	△ 128,259	△ 148,008	△ 19,749
	小計 G	81,326	128,259	148,008	19,749	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別費用 小計 L	0	0	22,184	22,184	通常収支差額 K=I+J	△ 81,326	△ 128,259	△ 148,008	△ 19,749
	特別収支差額 N=M-L	0	0	△ 20,521	△ 20,521	特別収入 小計 M	0	0	1,663	1,663
					当期収支差額 O=K+N	△ 81,326	△ 128,259	△ 168,529	△ 40,270	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】 防災行政無線設備保守点検委託9,804千円、MCA無線利用料9,082千円、ケーブルテレビ災害情報配信委託2,079千円、MCA無線システム保守点検委託880千円など</p> <p>【補助費等】 MCA無線電波利用料金73千円、第二級陸上特殊無線技士公募養成課程受講料61千円</p>	<p>【物件費】 令和元年東日本台風(台風第19号)の影響により実施した、防災行政無線屋外子局緊急点検委託1,540千円の減少。また、防災行政無線用直流電源装置修繕等987千円の減少</p>

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
防災情報設備管理に係る 区民一人あたりのコスト	2	694,630	人	213	30	防災行政無線の設置による減価償却費の増加により、一人あたりのコストが30円増加しています。
	元	699,776		183	66	
	30	697,801		117	△ 8	
	2					
	元					
	30					

④貸借対照表

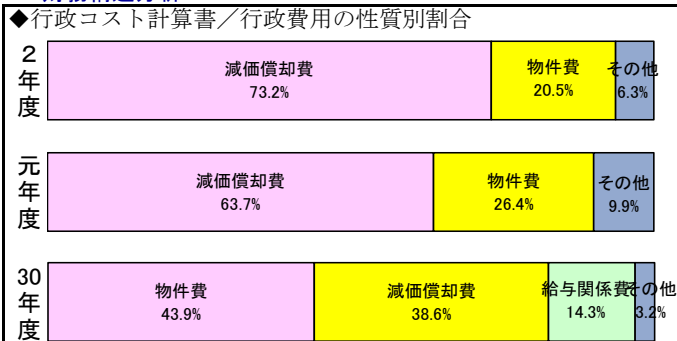
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	154	0	△ 154	流動負債 J	696	530	△ 166
収入未済	154	0	△ 154	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	696	530	△ 166
固定資産 H	1,342,806	1,228,360	△ 114,446	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	9,401	7,041	△ 2,360
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	1,342,806	1,228,360	△ 114,446	退職給与引当金	9,401	7,041	△ 2,360
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	10,097	7,570	△ 2,527
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,332,862	1,220,790	△ 112,072
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,332,862	1,220,790	△ 112,072
資産の部合計 I=G+H	1,342,960	1,228,360	△ 114,600	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,342,960	1,228,360	△ 114,600

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【工作物】 防災行政無線設備1,209,346千円、防災行政無線用操作卓24,492千円など	【工作物】 防災行政無線の減価償却により114,446千円減少
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

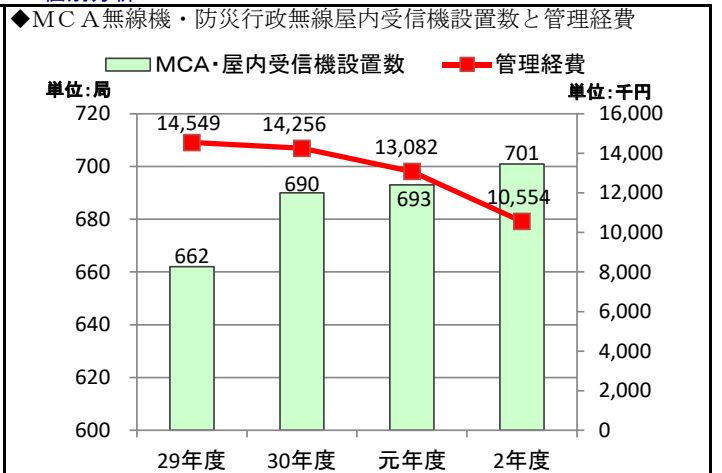


◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	1.0	-	-	-
	金額	8,675	-	-	-
元年度	人数	1.3	-	-	-
	金額	11,450	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.3	-	-	-
	金額	△ 2,775	-	-	-

7 個別分析



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	117円	183円	213円
区民一人あたりの資産額	1,582円	1,919円	1,768円
区民一人あたりの負債額	15円	14円	11円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆大地震時の本庁舎代替施設となる総合文化センターの防災行政無線非常用親局に、ソーラー電源を確保し、防災行政無線親局、屋外受信機すべてのソーラー電源化が完了しました。
- ◆大規模水害時の災害対策本部バックアップ施設となる臨海町コミュニティ会館にMCA無線機アンテナ、全庁LAN環境を整備しました。
- ◆MCA無線機において、老朽化した無線機を130台更新し、継続して使用する無線機につきましてはバッテリー交換等を実施しました。各部と調整し、災害対応を想定した配備先の変更を実施しました。また、無線機更新に伴い、各施設に不足していた屋外アンテナを整備しました。
- ◆江戸川区瑞江第三中学校の改築に伴い、防災行政無線屋外受信機の移設を実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆防災行政無線をはじめとした防災情報設備（J-ALERT、気象庁地震計連動システム、高所カメラ、緊急告知FMラジオ設備等）の計画的な管理（更新、修繕等）をしていく必要があります。

【令和2年度 危機管理部地域防災課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	危機管理費	防災危機管理費	地域防災費	-

1 組織目標

- ◆新型コロナウイルス感染症に配慮した上で、自主防災組織や消防団の活動に協力するとともに、地域訓練の実施、避難所運営協議会の設立及び運営を支援することにより地域防災力の向上を図る。
- ◆総合防災訓練等を通じて防災機関との連携を図り、職員の災害対応力を向上させる。
- ◆災害備蓄物資と地域消火器の適正配備と管理に努めるとともに、避難所に災害用マンホールトイレを整備し、首都直下地震等の大災害に備える。
- ◆率先して情報の発信を心掛けるとともに、部課内で情報共有を密に行い、風通しの良い職場をつくる。

2 所管事務

- ◆防災訓練に関すること。
- ◆地域の防災力向上（自主防災組織、避難所運営協議会、地区防災まちづくりの推進等）に関すること。
- ◆防災施設の整備及び維持管理に関すること。
- ◆消防団に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆令和元年度は台風19号により避難勧告が発令され、区民の防災意識が高まりました。今後も地域防災訓練、防災講演会の支援や避難所運営協議会の設立等を進め、地域の防災意識の醸成と防災力強化の取り組みを推進していきます。
- ◆災害時の避難生活の質を確保するため、備蓄物資の充実と維持管理を行います。
- ◆防災設備や資機材が有効に機能するように、整備や維持管理を行い災害に備えます。
- ◆総合防災訓練及び合同水防訓練は継続して実施していきますが、総合防災訓練については、訓練参加機関の増減や11月開催となることから、訓練内容の変更等を関係機関と調整していきます。
- ◆消防団の活動が円滑に行えるように消防団の活動PRを行い、消防署と共同で団員確保に努めていきます。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
地域防災訓練実施回数及び参加人数(回・人)	132(8,418)	120(8,867)	111(7,980)	35(350)	地域で実施する防災訓練の実施回数及び参加人数
防災講演会実施回数及び参加人数(回・人)	57(3,828)	75(4,828)	110(7,435)	15(698)	地域や事業者に対して実施する講演会の実施回数及び参加人数
避難所運営協議会(箇所)	16	38	60	65	避難所運営協議会の設立数

- 成果の説明
- ◆新型コロナウイルスの流行により、地域防災訓練・防災講演会ともに実施回数が大幅に減少しました。
 - ◆新型コロナウイルスの影響を受け、地域防災訓練・防災講演会の実施回数が低迷する中、避難所運営協議会は地域の協力を得て5箇所新規設立し65箇所となりました。
 - ◆新型コロナウイルス感染症対策として、各学校に間仕切りテント等感染症対策物品を配備したほか、「避難所における新型コロナウイルス感染症対策マニュアル」を作成しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	71,090	75,676	81,684	6,008	地方税	44,894	46,446	0	△ 46,446
物件費	120,387	197,093	244,737	47,644	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	24,389	30,097	31,894	1,797	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,821	7,264	1,585	△ 5,679	都支出金	1,131	1,176	20,450	19,274
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	34,326	17,535	17,471	△ 64	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	53,979	55,886	58,736	2,850	その他	967	11,673	3,627	△ 8,046
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	46,992	59,295	24,077	△ 35,218
賞与・退職引当金繰入額	18,983	11,418	17,332	5,914	行政収支差額 I=H-G	△ 253,594	△ 305,577	△ 397,469	△ 91,892
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	300,586	364,873	421,545	56,672	通常収支差額 K=I+J	△ 253,594	△ 305,577	△ 397,469	△ 91,892
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	40,036	40,036
特別収支差額 N=M-L	0	0	40,036	40,036	当期収支差額 O=K+N	△ 253,594	△ 305,577	△ 357,433	△ 51,856

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 総合防災訓練建物設置委託8,216千円、防災服購入11,781千円、備蓄品購入167,061千円、感染症対策備蓄品購入19,114千円、消火器等交換取付委託10,457千円など	【物件費】 ボート購入53,000千円、感染症対策備蓄品購入19,114千円、防災服追加購入6,300千円増加など
【維持補修費】 防災施設維持補修費647千円、総合防災訓練会場整地457千円、避難場所標識移設工事352千円など	【維持補修費】 避難場所標識エバーサルドesign化工事4,984千円減少など
【都支出金】 石油貯蔵施設立地対策等交付金1,102千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金19,114千円など	【都支出金】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金19,114千円増加など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	24,077	社会資本整備等投資活動収入	5,500	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	355,245	社会資本整備等投資活動支出	128,982	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 331,169	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 123,482	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 454,650	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	454,650

④貸借対照表

(千円)

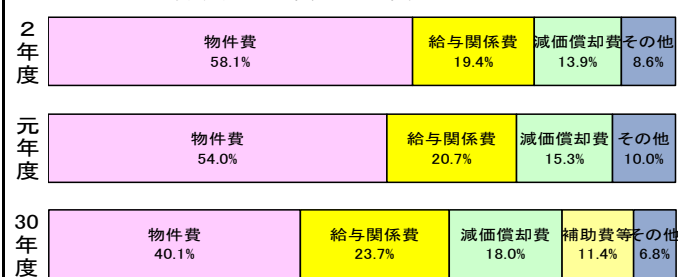
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,858	4,517	659
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,858	4,517	659
固定資産 H	756,066	863,337	107,271	その他	0	0	0
土地	193,015	232,863	39,848	固定負債 K	52,993	59,709	6,716
建物	211,807	163,387	△ 48,420	特別区債	0	0	0
工作物	337,655	328,768	△ 8,887	退職給与引当金	52,993	59,709	6,716
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	56,851	64,226	7,375
建設仮勘定	0	7,777	7,777	正味財産の部	699,215	799,110	99,895
その他	13,590	130,542	116,952	正味財産の部合計 M=I-L	699,215	799,110	99,895
資産の部合計 I=G+H	756,066	863,337	107,271	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	756,066	863,337	107,271

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 小松川防災施設148,000千円、西葛西備蓄倉庫19,582千円、区民消防隊倉庫用地25,433千円、消防団資機材格納庫39,848千円 【建物】 葛西防災施設91,910千円、小松川防災施設71,478千円、西葛西備蓄倉庫1円 【その他】 ポータブル蓄電池121,205千円など	【土地】 消防団資機材格納庫取得（寄附）により39,848千円増加 【建物】 減価償却により48,420千円減少 【その他】 ポータブル蓄電池107基購入により121,205千円増加など

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

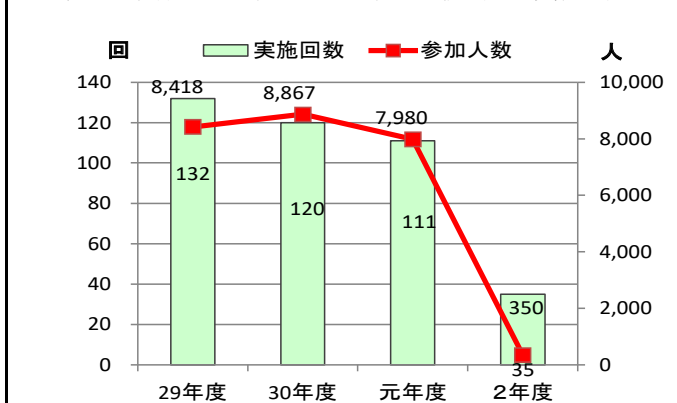


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 (人・千円)		
			フルタイム	パートタイム	その他
2年度	人数	9	-	2	-
2年度	金額	72,402	-	9,283	-
2年度	うち時間外手当	6,898	-	-	-
元年度	人数	8	2	-	-
元年度	金額	66,174	9,502	-	-
元年度	うち時間外手当	8,559	-	-	-
対前年度	人数	1.0	-	-	-
対前年度	金額	6,228	-	△ 219	-
対前年度	うち時間外手当	△ 1,661	-	-	-

7 個別分析

◆地域防災訓練実施回数と参加人数の推移（区職員従事）



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	431円	521円	607円
区民一人あたりの資産額	1,057円	1,080円	1,243円
区民一人あたりの負債額	79円	81円	92円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区と防災関係機関の連携強化と実践力の向上を図るとともに、地域住民への防災意識啓発のため、総合防災訓練、合同水防訓練を実施していますが、昨年度は新型コロナウイルスの流行により、合同水防訓練は中止、総合防災訓練は規模を縮小して実施しました。これにより、令和2年度の訓練経費は令和元年度から5,212千円減少し、14,383千円となっています。
- ◆地域の防災意識向上のために実施している地域主催の防災講演会・地域防災訓練の回数や参加人数は、新型コロナウイルスの流行により減少しました。
- ◆区民消防隊をはじめとした自主防災組織の指導・育成のために雇用している防災指導員2名のコストは、9,283千円となっています。なお、指導・育成により区民消防隊の消火ポンプ操法技術は向上しています。
- ◆消防団の運営のために支出している補助金は、団員数はほぼ横ばいで前年度15,405千円から15,381千円と微減となっています。
- ◆新型コロナウイルスの流行に対応するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を利用し、避難所における感染症対策備蓄品（間仕切りテント等）19,114千円を購入しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆新型コロナウイルスの流行に配慮しながら、地域防災訓練などの支援や避難所運営協議会の設立等を進め、地域の防災意識の醸成と防災力強化の取り組みを推進していきます。
- ◆避難所における感染症対策のため、引き続き備蓄物資の充実や、感染症対応策の周知を進めます。
- ◆災害時の避難生活の質を確保するため、備蓄物資の充実と防災設備・資機材の維持管理を行います。
- ◆総合防災訓練及び合同水防訓練は感染症対策に留意しながら、継続して実施していきます。
- ◆消防団の活動が円滑に行えるように消防団の活動PRを行い、消防署と共同で団員確保に努めていきます。

【令和2年度 危機管理部 地域防災課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	危機管理費	防災危機管理費	地域防災費	地域防災関係費	

1 事業の目的

- ◆区民の防災意識の向上を図るとともに、地域における自主的な防災体制を強化するため、関係機関と連携し、防災組織の指導・育成に努めます。
- ◆地域の防災力向上のため、食料などの備蓄物資の維持管理・充実、地域配備消火器の維持管理、防災施設や防災貯水槽、マンホールトイレなどの整備をおこないます。

2 事業の基本情報

- ◆自主防災組織：250組織
- ◆区民消防隊：41隊（訓練33回、消火ポンプ41台）
- ◆防災啓発：「わが家の防災」「マンション防災」「災害時における授乳ポットブック」などのパンフレット
- ◆防災貯水槽：462基
- ◆避難場所・避難道路標識：64基・2基
- ◆備蓄物資：食料、毛布、トイレ、ボート、蓄電機、間仕切りテントなど
- ◆防災井戸：100基
- ◆消火器：4,749本
- ◆地震体験車：1台

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆備蓄食料の目標数617,244食は令和2年度中に到達する見込みです。賞味期限は5年なので、5年目にはローリングストックで区民への防災意識向上のため、区民まつり等で配布しています。
- ◆毛布・簡易トイレ等備蓄物資は5カ年の増加配備計画であり、購入の継続が必要です。また、台風19号の反省を踏まえ、ボートや蓄電池を令和2年度中に配備する予定です。
- ◆台風19号により避難所を開設したため、毛布クリーニング46,683千円、補填分物資購入22,385千円等多額の経費が掛かりました。今後も台風や地震等により避難所を使用した際は突発的な経費が発生することが予想されます。
- ◆防災倉庫については、毎年度、維持管理費が必要です。防災井戸については令和元年度で配備完了し、避難所で必要な生活用水が確保されました。今後も災害時トイレ用トイレ整備など、災害時のライフライン確保を行っていきます。
- ◆消火器は今後も定期的な点検や使用期限切れによる交換が必要となります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
備蓄食料数（食）	465,830	521,030	606,720	677,160	区が準備している備蓄食糧の数量

- ◆令和2年度中には、目標としていた想定避難者数(205,748人)の1日分の食糧(617,244食)以上の量を確保しました。
- ※想定避難者：首都直下地震等による東京の被害想定（東京都防災会議：平成24年4月18日公表）から、江戸川区に最大の被害が及ぶとされている東京湾北部地震を前提条件として、江戸川区地域防災計画で位置づけています。
- ◆台風19号の反省を踏まえ、ボートや震災時にも活用できる蓄電池等避難所備蓄物資を大幅に増強しました。
- ◆災害時のトイレを確保するため、マンホールトイレ整備事業を開始したほか、携帯トイレを前倒しで配備しました。
- ◆防災啓発のため、「マンション防災」「災害時における授乳ハンドブック」を新たに発行しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

		(千円)									
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	25,599	27,415	30,812	3,397	地方税	44,894	46,446	0	△ 46,446	
	物件費	96,163	172,478	198,873	26,395	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	
	うち委託料	11,660	16,490	19,063	2,573	国庫支出金	0	0	0	0	
	維持補修費	1,201	6,080	998	△ 5,082	行政収入	1,131	1,131	1,317	186	
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	
	補助費等	18,876	224	184	△ 40	分担金及負担金	0	0	0	0	
	減価償却費	53,979	55,886	58,736	2,850	使用料及手数料	0	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	10,510	2,742	△ 7,768	
	賞与・退職引当金繰入額	8,630	4,730	7,773	3,043	小計 H	46,025	58,087	4,059	△ 54,028	
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 158,423	△ 208,725	△ 293,317	△ 84,592	
小計 G	204,448	266,812	297,376	30,564	金融収支差額 J	0	0	0	0		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 158,423	△ 208,725	△ 293,317	△ 84,592		
特別収支差額 N=M-L	0	0	39,848	39,848	特別収入 小計 M	0	0	39,848	39,848		
					当期収支差額 O=K+N	△ 158,423	△ 208,725	△ 253,469	△ 44,744		

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【物件費】 ボート購入53,000千円、備蓄毛布購入32,384千円、備蓄食糧（クッキー、アルファ米、羊羹、ゼリー飲料）購入31,195千円、携帯トイレ購入17,653千円、備蓄粉ミルク購入4,438千円、消火器等交換取付委託10,457千円など	【物件費】 ボート購入53,000千円、携帯トイレ前倒し購入13,878千円、備蓄食糧品目追加（羊羹、ゼリー飲料）購入3,651千円増加など
	【維持補修費】 防災施設補修工事647千円、避難場所標識移設工事352千円など	【維持補修等】 避難場所標識エバーサルデザイン化工事4,984千円減少など
	【地方税】 なし	【地方税】 防災井戸事業終了に伴う入湯税46,446千円減少
	【特別収入】 消防団資機材格納庫39,848千円	【特別収入】 消防団資機材格納庫39,848千円増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
想定避難者1人あたりの備蓄食糧コスト	2	31,195	千円	151.6	16.4	備蓄食糧購入費(31,195千円)を想定避難者(205,748人)で除して、1人あたりのコストは151.6円でした。要配慮者用に羊羹・ゼリー飲料を配備したため、コストが上昇しました。
	元	27,827		135.2	4.6	
	30	26,877		130.6	-	
想定避難者1人あたりのマンホールトイレ整備コスト	2	7,777	千円	37.7	-	令和2年度からマンホールトイレ整備事業が開始しました。初年度は設計委託のみで、工事は令和3年度以降実施します。
	元	-		-	-	
	30	-		-	-	

④貸借対照表

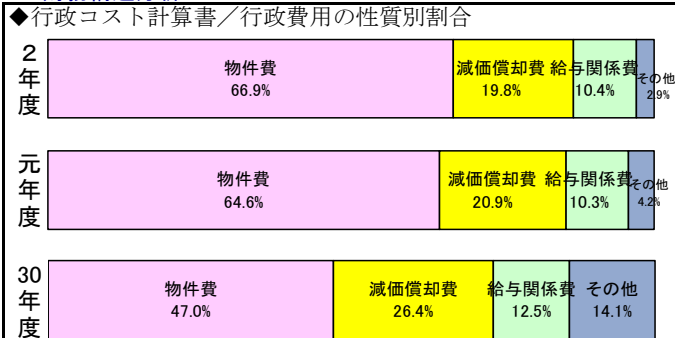
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,598	1,839	241
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,598	1,839	241
固定資産 H	756,066	863,337	107,271	その他	0	0	0
土地	193,015	232,863	39,848	固定負債 K	21,954	25,376	3,422
建物	211,807	163,387	△ 48,420	特別区債	0	0	0
工作物	337,655	328,768	△ 8,887	退職給与引当金	21,954	25,376	3,422
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	23,553	27,215	3,662
建設仮勘定	0	7,777	7,777	正味財産の部	732,513	836,121	103,608
その他	13,590	130,542	116,952	正味財産の部合計 M=I-L	732,513	836,121	103,608
資産の部合計 I=G+H	756,066	863,337	107,271	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	756,066	863,337	107,271

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 小松川防災施設148,000千円、西葛西備蓄倉庫19,582千円、区民消火隊倉庫用地25,433千円、消防団資機材格納庫39,848千円 【建物】 葛西防災施設91,910千円、小松川防災施設71,478千円、西葛西備蓄倉庫1円 【その他】 ポータブル蓄電池121,205千円など	【土地】	消防団資機材格納庫用地取得（寄附）により39,848千円増加
	【建物】	減価償却により48,420千円減少
	【その他】	ポータブル蓄電池107基購入により121,205千円増加など

6 財務構造分析

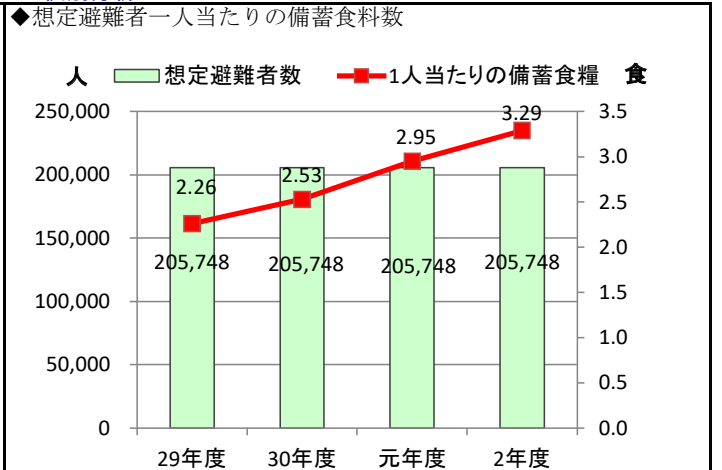


◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	3.8	-	-	-
	金額	30,812	-	-	-
元年度	人数	3.4	-	-	-
	金額	27,415	-	-	-
対前年度	人数	0.4	-	-	-
	金額	3,397	-	-	-

7 個別分析



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	293円	381円	428円
区民一人あたりの資産額	1,057円	1,080円	1,243円
区民一人あたりの負債額	33円	34円	39円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆備蓄食料については、区が1日分・東京都が2日分確保する取り決めを交わしています。現在、江戸川区の想定避難者205,748人の1日分(3食)を超える677,160食分を確保しています。
- ◆備蓄物資のローリングストックによる入れ替えや毛布、携帯トイレ等の増加配備のため、経常的に物件費が発生しています。また、台風19号の課題を踏まえてボートなど備蓄物資を増強し、物件費が26,395千円増加しました。
- ◆蓄電池の購入や消防団資機材格納庫用地の寄附による取得により、固定資産額は107,271千円増加しました。
- ◆令和2年度からマンホールトイレ整備事業が始まり、設計委託のため、建築仮勘定に7,777千円計上されています。

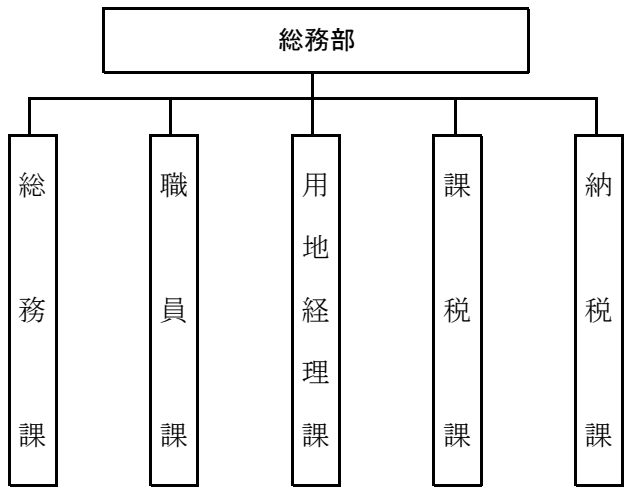
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区が準備すべき備蓄食料の目標数(617,244食)は令和2年度中に到達しました。配備済みの備蓄食料は5年の賞味期限なので、5年目にはローリングストックで区民への防災意識向上のため、地域防災訓練の記念品などで配布し、毎年度購入します。
- ◆様々な備蓄物資を配備しましたが、水害時の水の確保などの課題があり、今後、浄水機・ウォータータンクを配備します。
- ◆災害時のトイレを確保するため、各小中学校に7基分のマンホールトイレを令和2年度から10カ年計画で整備していきます。
- ◆防災倉庫については、老朽化が進んでいる施設もあり、今後、維持補修費の増加が見込まれます。
- ◆消火器は今後も定期的な点検や使用期限切れによる交換が必要となります。

【令和2年度 総務部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
		総務費	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

	<p>【組織目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆法改正等への確に対応します。 ◆優秀な人材の確保と適正な人事管理を推進します。 ◆入札・契約事務の適切な執行・管理を推進します。 ◆税制改正への確に対応します。 ◆区税収入の確保、徴収強化、適切な債権管理を推進します。 ◆外部委託化、業務効率化を探求します。 ◆人権尊重・男女共同参画意識の普及、啓発を推進します。 ◆今日のかつスクラップ&ビルドの視点で施策を見直します。
<p>【所管事務】</p> <p>◆庁舎管理、情報公開、条例・規則立案、契約・検査、区有財産管理、人事・福利厚生、区税の賦課・徴収など</p>	

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目								
	行政費用	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他	
総務課	1,495,090	372,030	690,060	33,194	0	257,078	62,219	80,509	
職員課	499,484	287,050	178,941	0	0	162	0	33,331	
用地経理課	308,737	179,785	33,130	10,622	0	446	59,666	25,087	
課税課	1,019,511	499,223	444,193	0	0	19,585	0	56,510	
納税課	907,773	435,032	216,892	118	0	160,955	0	94,776	
計	4,230,594	1,773,120	1,563,216	43,934	0	438,227	121,885	290,213	
所 属	勘定科目						行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	行政収入	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他				
総務課	389,829	13,977	0	1,368	374,483		△ 1,105,261	6,541	△ 1,098,720
職員課	61,035	2,416	0	0	58,619		△ 438,449	0	△ 438,449
用地経理課	21,854	0	0	0	21,855		△ 286,882	△ 55,732	△ 342,614
課税課	57,620,493	719,339	0	0	56,901,153		56,600,982	0	56,600,982
納税課	467,334	459,332	0	0	8,002		△ 440,439	5,188	△ 435,251
計	58,560,544	1,195,064	0	1,368	57,364,112		54,329,951	△ 44,002	54,285,949

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	項目		財務活動 収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整
	行政サービス 活動収支差額 A	社会資本整備等 投資活動収支差額 B				
総務課	△ 1,008,630	△ 24,569	0	△ 1,033,198	△ 335,112	1,368,311
職員課	△ 565,065	0	0	△ 565,065	△ 18,988	584,053
用地経理課	△ 221,073	32,144	0	△ 188,929	0	188,929
課税課	4,417,687	0	0	4,417,687	△ 4,717,710	300,024
納税課	51,635,734	0	0	51,635,734	△ 52,068,553	432,819
計	54,258,653	7,575	0	54,266,228	△ 57,140,364	2,874,136

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他	土地	建物	工作物		
総務課	39	39	0	0	1,978,285	419,778	1,008,030	0
職員課	0	0	0	0	0	0	0	0
用地経理課	478	932	△ 454	0	24,487,052	3,906,008	421,932	5,549
課税課	5	5	0	0	0	0	0	0
納税課	267,433	362,650	△ 95,218	0	0	0	0	0
計	267,954	363,625	△ 95,671	0	26,465,337	4,325,786	1,429,962	5,549
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	負債及び正味 財産の合計 H=F+G		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			特別区債	賞与引当金	その他
総務課	0	0	550,477	1,978,324	20,455	0	20,455	0
職員課	0	0	0	0	15,529	0	15,529	0
用地経理課	0	0	20,153,563	24,487,529	11,320	0	11,320	0
課税課	0	0	0	5	28,277	0	28,277	0
納税課	0	0	0	267,433	42,470	0	24,220	18,250
計	0	0	20,704,040	26,733,291	118,051	0	99,801	18,250
勘定科目 所 属	固定負債 E	負債の部 合 計 F=D+E			正味財産の部 合 計 G		正味財産の部 合 計 (うち当期正味 財産増減額)	負債及び正味 財産の合計 H=F+G
		特別区債	退職給与引当金	その他	(正味財産)			
総務課	295,229	0	295,229	0	315,684	1,662,640	△ 63,871	1,978,324
職員課	208,624	0	208,624	0	224,153	△ 224,153	2,513	0
用地経理課	159,899	0	159,899	0	171,219	24,316,311	△ 105,336	24,487,529
課税課	397,493	0	397,493	0	425,770	△ 425,765	11,354	5
納税課	352,294	0	352,294	0	394,764	△ 127,331	100,957	267,433
計	1,413,538	0	1,413,538	0	1,531,589	25,201,702	△ 54,385	26,733,291

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

項 目 所 属	常勤職員			会計年度任用職員(フルタイム)		会計年度任用職員(パートタイム)		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	人数	金額	人数	金額
総務課	37	295,694	13,168	2	12,783	1	1,960	11	61,594
職員課	32	242,136	16,252	6	30,381	1	2,916	1	1,115
用地経理課	22	177,955	6,914	-	-	1	329	15	1,502
課税課	65	447,482	33,331	-	-	41	51,740	-	-
納税課	63	387,531	15,045	2	2,661	12	44,840	-	-
計	219	1,550,798	84,710	10	45,825	56	101,785	27	64,211

4 所管部長からの説明

- ◆所掌事務が課税、納税、契約、人事管理などの内部事務であること、事務の委託化を継続的に進めてきたことなどから、行政費用に占める給与関係費と物件費の割合が従前より高く、令和2年度も78.9%を占める財務構造となっています。また区事業全体の共通財源として歳入の根幹を成す地方税(特別区民税・特別区たばこ税・軽自動車税等)と税の賦課徴収に伴う都委託金などを収入しています。
- ◆貸借対照表においては、固定資産では用地取得基金が全体の75.6%を占めており、また負債では賞与引当金と退職給与引当金が全体の98.8%を占めています。
- ◆歳入面では令和2年度も税の適正な賦課、住民税の特別徴収の推進、収納率を高める努力等により、9年連続となる増収を記録することができました。(収納額:約568億円 収納率:99.25%)
- ◆事業面では全体を通して新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けました。講演会や研修等については、リモート開催や書面開催に切り替えることで対応しました。また、納税が困難な方については、納税猶予の特例等の制度案内および受付を行いました。(猶予受付:2,438件 猶予額:119,625千円(うち収入未済額80,463千円))
- ◆今後も目の前に迫る課題にも対応しながら、情報収集や関係各部各課との連携強化に努め、今日的かつスクラップ&ビルドの視点で業務の効率化や施策の見直しを継続していきます。

【令和2年度 総務部総務課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	総務管理費	一般管理費	
				-

1 組織目標

- ◆各部各課への正確な情報提供と情報収集で庁内連携を強化します。
- ◆法改正や制度改正等に的確かつ迅速に対応します。
- ◆適正な庁舎管理による安全で良好な執務環境の確保します。
- ◆省エネ、紙減量を更に推進します。
- ◆庁内外の人権・男女共同参画を推進し、関係団体との連携を強化します。

2 所管事務

- ◆褒賞及び表彰に関すること
- ◆私立専修学校及び私立各種学校に関すること
- ◆区議会、各行政委員会及び行政委員との連絡調整に関すること
- ◆区民相談及び法律相談等に関すること
- ◆庁舎の管理・庁中取締りに関すること
- ◆法規・公印・議案に関すること
- ◆文書の管理、告示・要綱・通達・依命通達等の重要な文書の審査に関すること
- ◆他の部の主管に属しないこと
- ◆行政不服審査会に関すること
- ◆文書の受領、発送、集配、庁内印刷に関すること
- ◆情報公開及び個人情報保護の連絡調整に関すること
- ◆訴訟及び行政不服申立に関すること
- ◆人権・男女共同参画施策の推進に関すること
- ◆行政区域に関すること

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆主要業務のひとつである全庁的な調整・管理業務の推進のため、各部各課との連携強化や迅速で正確な情報収集・情報提供を継続していきます。
- ◆今後予定される法改正等に対して、自部署のみならず関係各課の規定整備を支援していきます。
- ◆電気や紙の使用量は天候や業務量等の環境変化に因るところが大きく、コントロールが困難なため、現状把握とタイムリーな啓発の継続によって、使用量・費用の大幅な増加を抑制していきます。
- ◆人権啓発係を新設し、人権施策・男女共同参画を推進していきます。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
印刷用紙の使用実績(枚)	10,736,800	9,843,076	10,127,258	9,191,075	本庁舎内の複写機とリソグラフで年間使用した用紙の枚数。
成果の説明	◆複写機及びリソグラフでの用紙の使用実績につきまして、令和元年度は改元等の対応による印刷需要の増加により、前年度比で2.89%増加しました。令和2年度は改元等対応の印刷需要が落ち着いたこと、また全庁をあげたペーパーレス化の取組推進により、前年度比で9.24%減少(△936,183枚)しました。				
	◆関係課と協議のうえ、令和2年度は主な工事として本庁舎東棟エレベータの改修工事を施工しました。				
	◆各制度の適正な運営を図るため、「情報公開及び個人情報保護審査会」及び「行政不服審査会」を開催(各8回、2回)しました。なお、「情報公開及び個人情報保護審査会」につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から、全て書面開催といたしました。				
	◆同性パートナー関係申出書受領証を11組交付しました。(令和元年新規事業。令和元～2年累計交付数:23組)				

5 財務情報

①行政コスト計算書

		(千円)								
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	325,481	342,911	372,030	29,119	地方税	0	0	0	0
	物件費	600,748	697,832	690,060	△7,772	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	355,562	361,955	371,585	9,630	国庫支出金	192	133	658	525
	維持補修費	19,880	23,744	33,194	9,450	都支出金	2,364	2,620	13,319	10,699
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	209,032	222,499	257,078	34,579	使用料及手数料	6	19	1,368	1,349
	減価償却費	67,518	66,163	62,219	△3,944	その他	192,456	293,994	374,483	80,489
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	195,017	296,766	389,829	93,063
	賞与・退職引当金繰入額	67,146	76,961	80,509	3,548	行政収支差額 I=H-G	△1,096,676	△1,133,345	△1,105,261	28,084
	その他	1,890	0	0	0	金融収支差額 J	1,024	1,025	1,024	△1
小計 G	1,291,693	1,430,111	1,495,090	64,979	通常収支差額 K=I+J	△1,095,652	△1,132,321	△1,104,237	28,084	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	26,002	24,359	5,517	△18,842	
特別収支差額 N=M-L	26,002	24,359	5,517	△18,842	当期収支差額 O=K+N	△1,069,650	△1,107,962	△1,098,720	9,242	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 本庁舎等総合管理業務委託料227,498千円、光熱水費70,380千円、建物賃借料65,825千円、駐車場賃借料32,620千円、廃棄物処理等委託料10,293千円、その他賃借料15,305千円など	【物件費】 [増額] 本庁舎等総合管理業務委託: 人件費等により12,114千円、新規賃貸借(KT ^パ - ^ル 、第三庁舎別館)等: 23,187千円、廃棄物委託: 757千円、光熱水費: 3,664千円
【補助費等】 協議会等分担金196,316千円、新型コロナウイルス感染症対策関係費26,627千円、訟務事務費14,801千円など	【補助費等】 [増額] 新型コロナウイルス感染症対策関係費: 26,627千円増(「ありがとう!医療従事者応援事業」応援金)
【その他(行政収入)】 特別区競馬組合配分金200,000千円、寄附金32,000千円など	【その他(行政収入)】 [増額] 特別区競馬組合の収益向上により配分金50,000千円増

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

		(千円)			
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	390,852	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,399,482	社会資本整備等投資活動支出	24,568	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△1,008,630	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△24,569	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△1,033,198	一般財源共通調整	△335,112	一般財源充当調整	1,368,311

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	39	39	0	流動負債 J	20,907	20,455	△ 452
収入未済	39	39	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	20,907	20,455	△ 452
固定資産 H	2,014,285	1,978,285	△ 36,000	その他	0	0	0
土地	419,778	419,778	0	固定負債 K	266,906	295,229	28,323
建物	1,048,249	1,008,030	△ 40,219	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	266,906	295,229	28,323
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	287,812	315,684	27,872
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,726,512	1,662,640	△ 63,872
その他	546,258	550,477	4,219	正味財産の部合計 M=I-L	1,726,512	1,662,640	△ 63,872
資産の部合計 I=G+H	2,014,324	1,978,324	△ 36,000	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,014,324	1,978,324	△ 36,000

⑤貸借対照表の特徴的事項

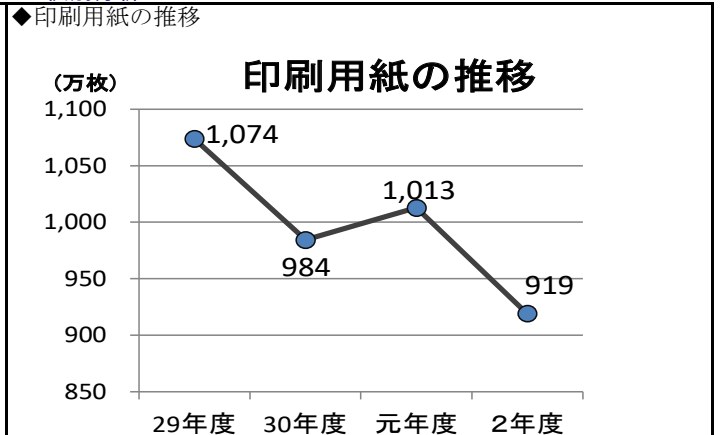
勘定科目	勘定科目
【土地】 江戸川区役所（本庁舎・第二庁舎・駐車場等）419,778千円	主な増減理由 【建物】 [増額] 資産を形成する工事（区役所本庁舎東棟エレベータ改修工事）の施工により22,000千円増 [減額] 江戸川区役所（本庁舎・分庁舎・第二庁舎）の減価償却により60,042千円減
【建物】 江戸川区役所（本庁舎・分庁舎・第二庁舎等）1,008,030千円	
【その他（固定資産）】 公共料金支払基金500,000千円、立木（江戸川区役所本庁舎・第二庁舎）16,008千円、諏訪善行者表彰基金9,933千円、株式5,100千円など	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

2年度	物件費 46.2%	給与関係費 24.9%	補助費等 17.2%	その他 11.7%
元年度	物件費 48.8%	給与関係費 24.0%	補助費等 15.6%	その他 11.6%
30年度	物件費 46.5%	給与関係費 25.2%	補助費等 16.2%	その他 12.1%

7 個別分析



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	37	2	1	11
元年度	金額	295,694	12,783	1,960	61,594
	うち時間外手当	13,168	-	-	-
元年度	人数	35	-	延 686	11
元年度	金額	279,803	-	15,473	62,596
	うち時間外手当	14,160	-	-	-
元年度	人数	2.0	-	-	0
対前年度	金額	15,891	-	△ 730	△ 1,002
	うち時間外手当	△ 992	-	-	-

※その他【情報公開及び個人情報保護審査会委員・行政不服審査会委員・特別職】

◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	1,851円	2,044円	2,152円
区民一人あたりの資産額	2,950円	2,879円	2,848円
区民一人あたりの負債額	438円	411円	454円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆物件費と給与関係費が行政コストの70%超を占める財務構造に変わりはありません。
- ◆4月に発出された緊急事態宣言の影響により、4月11日～5月25日の期間において区民相談室における対面相談を休止したため、令和元年度比で開催日数が13日減少、相談件数も261件減少しました。
【法律相談実績 令和元年度：1,759件、令和2年度：1,498件】
- ◆電気・ガスについては、新型コロナウイルス対策として、時差出勤等の実施に伴い土日休日の空調稼働等の影響で使用量、使用料ともに元年度比で大幅に増加しています。
- ◆令和元年度に時間外勤務手当の増額要因となった改元・新区長の就任・令和元年度台風19号等への対応がなくなったため、時間外勤務手当は令和元年度に比べ992千円減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆主要業務のひとつである全庁的な調整・管理業務の推進のため、各部各課との連携強化や迅速で正確な情報収集・情報提供を継続していきます。
- ◆今後予定される法改正等に対して、自部署のみならず関係各課の規定整備を支援していきます。
- ◆電気や紙の使用量は天候や業務量等の環境変化に因るところが大きく、コントロールが困難なため、現状把握とタイムリーな啓発の継続によって、使用量・費用の大幅な増加を抑制していきます。
- ◆新型コロナウイルス対策やDXの推進を踏まえ、オンラインによる人権・男女共同参画に関する講座・講演会などの啓発を実施していきます。
- ◆法務担当係を切り離して法務課を新設し、法務執務の総合的な調整を推進していきます。

【令和2年度 総務部 総務課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	総務費	総務管理費	一般管理費	庁舎等維持管理経費	

1 事業の目的

- ◆庁舎移転の動向を踏まえ、庁舎機能の長寿命化に努めること。
- ◆江戸川区環境行動計画に基づき、積極的な省エネの取組みを行うこと。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は621頁参照)

施設名	江戸川区役所		備考	区役所本庁舎等所有建物面積 19,862.89㎡
所在地	江戸川区中央一丁目4番1号			賃貸借物件 総床面積 2,013.57㎡ (第三庁舎: 584.00㎡、中里第二ビル: 126.70㎡、中里ビル: 310.72㎡ 朝日生命小松川ビル(3階・5階): 292.04㎡、藤広ビル: 49.46㎡、江戸川司法書士合同事務所: 95.48㎡、K Tパークビル: 342.15㎡、第三庁舎別館: 213.02㎡)
建物面積	21,321.29㎡	有形固定資産取得価格		3,225,914千円
建設年月日	昭和37年11月30日	減価償却累計額		2,252,131千円

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆庁舎の維持補修については、適切な時期に必要な工事を行い、庁舎機能の長寿命化を図る必要があります。
- ◆省エネの取組みについては、江戸川区環境行動計画に基づき、引き続き取り組む必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
電力使用量 (kw)	1,858,280	1,773,349	1,697,680	1,858,105	年間の電力使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
ガス使用量 (㎡)	90,123	85,204	84,931	125,207	年間のガス使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。

※電力使用量及びガス使用量については、本庁舎・分庁舎・第二庁舎・第三庁舎の合計で比較しています。
 ◆電力使用量については、昼休みの一斉消灯や委託業者による設備機器のきめ細かい運転管理等を継続していますが、令和2年は新型コロナウイルス対策として、時差出勤等の実施に伴い土日休日の空調稼働の影響により令和元年度比で9.5%使用量が増加しています。
 ◆ガス使用量については、電気と同様に土日休日の空調稼働の影響により令和元年度比で47.4%使用量が増加しています。
 <参考>6月～3月：吸収式冷温水発生機運転日数 令和元年度比 33日増 (運転時間 令和元年度比673.9時間増)

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	30年度				元年度				勘定科目	30年度				元年度			
	A	B	C	D	E	F	G	H		I	J	K	L	M	N	O	P
給与関係費	28,587	23,411	26,059	2,648	地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
物件費	413,997	492,562	485,735	△ 6,827	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち委託料	220,248	225,271	237,791	12,520	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
維持補修費	19,601	23,302	33,194	9,892	行政収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補助費等	3,225	3,059	3,594	535	使用料及手数料	0	0	1,339	1,339	0	0	1,339	1,339	0	0	0	
減価償却費	63,551	63,987	60,043	△ 3,944	その他	2,651	2,598	15,102	12,504	2,651	2,598	15,102	12,504	2,651	2,598	15,102	12,504
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	2,651	2,598	16,441	13,843	2,651	2,598	16,441	13,843	2,651	2,598	16,441	13,843
賞与・退職引当金繰入額	3,713	1,526	5,053	3,527	行政収支差額 I=H-G	△ 531,912	△ 605,248	△ 597,235	8,013	△ 531,912	△ 605,248	△ 597,235	8,013	△ 531,912	△ 605,248	△ 597,235	8,013
その他	1,890	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計 G	534,563	607,846	613,676	5,830	通常収支差額 K=I+J	△ 531,912	△ 605,248	△ 597,235	8,013	△ 531,912	△ 605,248	△ 597,235	8,013	△ 531,912	△ 605,248	△ 597,235	8,013
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	3,433	0	△ 3,433	0	3,433	0	△ 3,433	0	3,433	0	△ 3,433
特別収支差額 N=M-L	0	3,433	0	△ 3,433	当期収支差額 O=K+N	△ 531,912	△ 601,815	△ 597,235	4,580	△ 531,912	△ 601,815	△ 597,235	4,580	△ 531,912	△ 601,815	△ 597,235	4,580

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	
	増減理由	増減理由
【物件費】 本庁舎等総合管理業務委託料227,498千円、光熱水費70,380千円、建物賃借料65,825千円、駐車場賃借料32,620千円、廃棄物処理等委託料10,293千円、その他賃借料15,305千円など。	【物件費】 [増額] 本庁舎等総合管理業務委託：人件費等により12,114千円、新規賃貸借 (KTパークビル、第三庁舎別館) 等：23,187千円、廃棄物委託：757千円、光熱水費：3,664千円。	主な増減理由
【維持補修費】 建築等設備改修工事5,724千円、電気設備改修工事6,437千円、空調等改修工事6,229千円、電気通信設備工事1,756千円	【維持補修費】 [増額] 本庁舎窓ガラスへの飛散防止フィルム貼付工事 (繰越明許) 及びLED照明取替工事 等により9,892千円増。	
【行政収入】 使用料1,339千円、財産運用収入7,909千円、雑入7,193千円	【行政収入】 [増額] 使用料1,339千円、財産運用収入7,909千円：財産管理事務費 (用地経理課) より財源充当先事業を変更したため。雑入4,646千円：えどがわ環境財団との賃貸借契約に基づく分担金	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
開庁日 一日あたりのコスト (給与関係費除く)	2	243	日	2,418,185	△ 16,965	物件費、維持補修費等の増となったが、開庁日が前年より多かったため単位コストが下がった。
	元	240		2,435,150	361,474	
	30	244		2,073,676	-	
	2					
	元					
	30					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	39	39	0	流動負債 J	1,526	1,488	△ 38
取入未済	39	39	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,526	1,488	△ 38
固定資産 H	1,393,382	1,356,990	△ 36,392	その他	0	0	0
土地	367,199	367,199	0	固定負債 K	20,890	22,254	1,364
建物	1,010,175	972,133	△ 38,042	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	20,890	22,254	1,364
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	22,415	23,742	1,327
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,371,006	1,333,287	△ 37,719
その他	16,008	17,658	1,650	正味財産の部合計 M=I-L	1,371,006	1,333,287	△ 37,719
資産の部合計 I=G+H	1,393,421	1,357,029	△ 36,392	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,393,421	1,357,029	△ 36,392

⑤貸借対照表的特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 江戸川区役所…367,199千円（本庁舎・第二庁舎・駐車場） （元年度比 増減なし）		【減額】 減価償却額：60,042千円 【増額】 資産形成工事：22,000千円 （区役所本庁舎東棟エレベータ改修工事）
【建物】 江戸川区役所…972,133千円（本庁舎・分庁舎・第二庁舎） （元年度比 △38,042千円）		
【その他】 江戸川区役所…16,008千円（立木：本庁舎・第二庁舎） （元年度比 増減なし）		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

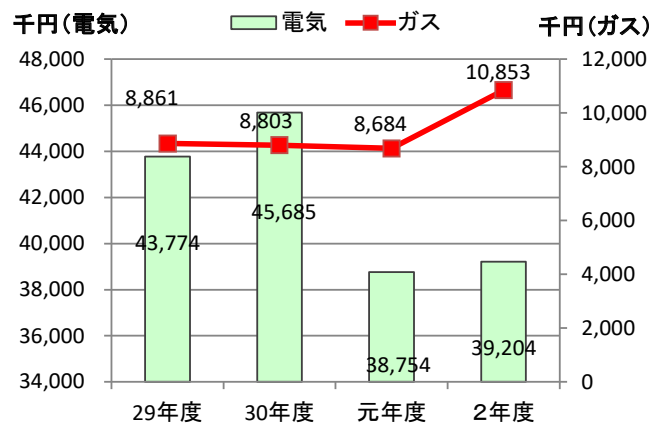
年度	物件費	減価償却費	その他
2年度	79.2%	9.8%	11.0%
元年度	81.0%	10.5%	8.5%
30年度	77.4%	11.9%	10.7%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	3.1	0.2	延 0.1	-
	金額	24,821	1,073	164	-
元年度	人数	2.9	-	延 57.6	-
	金額	23,138	-	1,299	-
対前年度	人数	0.2			-
	金額	1,683		△ 62	-

7 個別分析

◆電気料金・ガス料金の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	66.9%	68.5%	69.8%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区役所庁舎では、行政費用全体の79.2% (R1：81.0%) を物件費が占め、その内訳は本庁舎等総合管理業務委託、廃棄物処理委託等の委託料が49.0% (R1:46.7%)、建物・駐車場等賃借料が20.3% (R1:18.2%)、光熱水費が14.5% (R1：13.5%) などとなっています。
- ◆維持補修費については資産形成を伴わない改修の、緊急性・必要性により経費の増減が出ます。
- ◆電気・ガスについては、新型コロナウイルス対策として、時差出勤等の実施に伴い土日休日の空調稼働等の影響で使用量、使用料ともに元年度比で大幅に増加しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆庁舎は南棟が竣工から50年以上・西棟でも30年以上が経ち、施設老朽化比率が軒並み80%以上と高くなっています。これまでも大規模修繕等行ってきましたが、様々な設備等において老朽化による不具合など、庁舎の維持補修について適切な時期に必要な工事を行い、庁舎機能の長寿命化を図る必要があります。
- ◆省エネの取り組みについては、江戸川区環境行動計画に基づき、引き続き取り組む必要があります。

【令和2年度 総務部職員課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	総務管理費	人事厚生費	

1 組織目標

- ◆各種研修実施などで、意識啓発を行い、区民本位の行政を担う職員を育成する。
- ◆適材適所を見極め、組織力の向上、組織の活性化を図る。
- ◆職員が健康で安心して仕事ができるように、給与・退職金支給及び福利厚生事業を適時的確に行う。
- ◆健康診断を確実に実施し、各種相談を受け付けることで職員の健康管理をサポートし、健康で気持ちよく働くことが出来る環境を作る。会計年度職員制度への円滑な移行を図る。

2 所管事務

- ◆職員の能力開発研修及び顕彰、採用等に関すること
- ◆職員の試験・選考、任用・退職、服務等に関すること
- ◆職員の諸給与の支給、退職金、福利厚生等に関すること
- ◆職員の安全衛生(健康管理、公務災害等)、非常勤職員・臨時職員等に関すること

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆通年で柔軟な採用を行うためには、統一的なスケジュールで行っている特別区人事委員会での採用試験から区での採用までの流れを調整する必要があります。具体的には4月1日より前に採用する繰上げ採用の他、4月2日以降に採用する繰下げ採用も行っていく必要があります。その仕組みの構築が求められています。
- ◆人口減少により職員数が縮減しても区民サービスを維持・向上できる組織づくりのため、業務改革の必要性の周知やRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)等の新技術の庁内への導入推進を行うとともに、女性活躍・障害者雇用など誰もが活躍できるよう、組織全体への働きかけを行っていくことが求められています。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
新規職員採用者数(人)	168	158	166	148	当該年度に採用活動を行い採用を決定した新規職員数を表しています。
研修回数(件) (一人あたり研修回数(回))	703 (3.64)	803 (3.95)	787 (4.11)	628 (2.65)	各職場単位での研修も含まれます。 多彩な研修メニューの提供を目指します。
RPA活用により削減できた業務時間(時間)(金額換算(千円))			833 (1,802)	664 (1,437)	職員が行った場合とRPAを活用した場合の業務時間の差を表しています。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆多様化する行政需要に対応するため、4月1日採用に限らない柔軟な採用ができる仕組みを構築できました。また、この仕組みを活用し、急遽人員が必要となった部署に年度途中(1月)にスムーズに職員を配置することができました。 ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、大人数が集合しての研修を中止にしたものもありましたが、人数・時間・実施方法等の見直しを行うとともに、e-ラーニングやWEB会議システム等を活用し研修を行うことができました。 ◆RPAの活用により、パソコンで行う単純作業(エクセルの内容をシステムに入力する等)をオートメーション化することで、単純作業にかかる業務時間を削減できました(令和2年度の削減時間が減少した理由は、新型コロナウイルス感染症により令和元年度の対象であった業務が発生しなかったため)。また、RPA活用の研修実施等により庁内に周知を行いました。RPAの活用検討で従来の業務フローを見直すことで、その他の業務についても見直す契機とすることができました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

		(千円)								
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	259,632	274,215	287,050	12,835	地方税	0	0	0	0
	物件費	195,078	272,528	178,941	△ 93,587	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	124,372	202,235	126,077	△ 76,158	行政収入	0	178	518	340
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	1,898	1,898
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	2,617	2,249	162	△ 2,087	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	49,908	41,805	58,619	16,814
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	49,908	41,983	61,035	19,052
	賞与・退職引当金繰入額	30,183	40,068	33,331	△ 6,737	行政収支差額 I=H-G	△ 437,602	△ 547,076	△ 438,449	108,627
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	487,510	589,059	499,484	△ 89,575	通常収支差額 K=I+J	△ 437,602	△ 546,323	△ 438,449	107,874	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	693	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	693	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 436,909	△ 546,323	△ 438,449	107,874	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 職員の健康管理関係委託85,555千円、人事・庶務システム保守及び改修委託32,932千円、研修講師委託5,643千円、RPAソフト関連費用(ソフト賃借、サポート)1,055千円など 【補助費等】 職場研修等助成・研修派遣費用負担135千円、衛生管理者資格取得試験受講料・衛生管理者受験講習会受講料経費27千円 【行政収入その他】 保険料納付金の預り金や、気仙沼派遣職員の給与相当分負担収入等雑入48,101千円、(有)共済企画センターからの寄付金10,518千円	【物件費のうち委託料】 会計年度任用職員制度導入に伴う人事・庶務システムの改修委託完了などにより76,158千円減少 【補助費等】 職場研修等助成・研修派遣費用負担の減、衛生管理者資格取得試験・衛生管理者受験講習会の受験者・受講者の減などにより2,087千円減少 【行政収入その他】 会計年度任用職員制度導入に伴う厚生年金保険料自己負担分の納付金増などにより16,814千円増加
主な増減理由	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

		(千円)			
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	61,035	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	626,100	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 565,065	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 565,065	一般財源共通調整	△ 18,988	一般財源充当調整	584,053

④貸借対照表

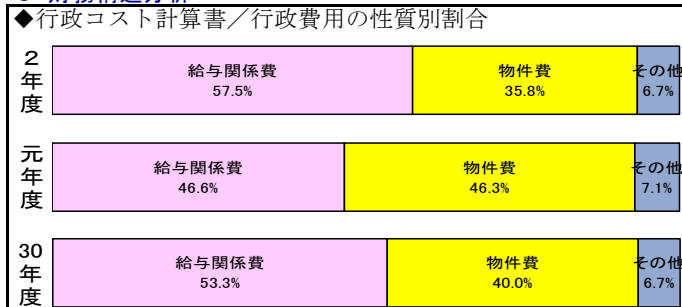
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	15,257	15,529	272
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	15,257	15,529	272
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	211,409	208,624	△ 2,785
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	211,409	208,624	△ 2,785
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	226,666	224,153	△ 2,513
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 226,666	△ 224,153	2,513
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 226,666	△ 224,153	2,513
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

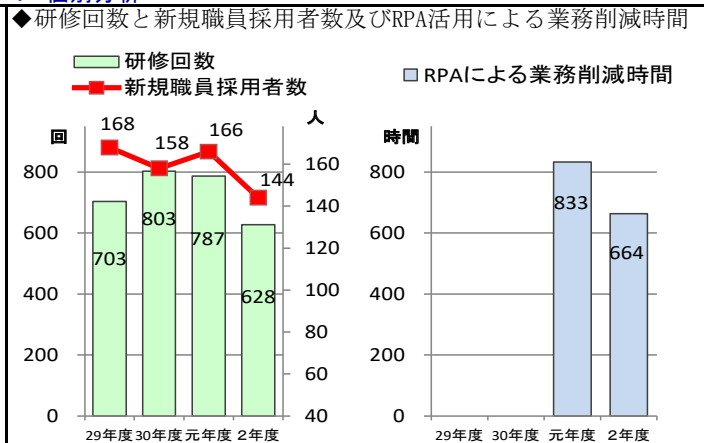
⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析



7 個別分析



◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	32	6	1	1
	金額	242,136	30,381	2,916	1,115
	うち時間外手当	16,252	706		
元年度	人数	33	1	延 1,440	-
	金額	250,381	1,398	25,012	5,860
	うち時間外手当	18,658			
対前年度	人数	△1.0			1
	金額	△ 8,245		6,887	△ 4,745
	うち時間外手当	△ 2,406	706		

◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	699円	842円	719円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	319円	324円	323円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため採用説明会の一部を中止しましたが、ホームページに掲載する情報の充実を図り、職員が生き生きと働く姿を紹介する動画の掲載や質問フォームの設置などを行い、安定した採用を行うことができました。
- ◆仕事と育児や介護との両立、長時間勤務の軽減など、職員一人一人が能力を最大限発揮できる組織づくりのため、RPAの活用や庁内への導入啓発や、パソコン操作の効率化を図る研修を実施し、業務改革を推進することができました。
- ◆会計年度任用職員制度の開始に伴い、各部署担当者が任用や給与支給等の事務を行う際のわかりやすいマニュアルを作成し、区で勤務する臨時職員・非常勤職員の会計年度任用職員への円滑な移行を行うことができました。
- ◆庁内へRPAの活用を啓発することで職員課以外の部署においても活用の幅を広げています。(活用例：税金の申告書等の確認(課税課)、システムへの入力、帳票出力(土木部)、申請状況の管理、配送準備(マイナンバー推進課)等)

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆優秀な人材の確保のため、採用説明会の実施や採用パンフレットの配布を中心に採用活動を行ってまいりましたが、今後は時代変化に応じた効果的な周知方法を研究する必要があります。
- ◆人口減少により職員数が縮減しても区民サービスを維持・向上できる組織づくりのため、庁内へ業務改革の必要性の周知を行うとともにRPAなどの新技術について認知率向上を図るとともに、操作研修等を行い、RPAを操作できる職員を増やす取り組みが必要です。また、さらなる業務効率化のため、手書き文書を電子化できるAI-OCRの活用についても推進する必要があります。
- ◆女性活躍・障害者雇用など誰もが活躍できるよう、組織全体への働きかけを行っていくことが求められています。令和2年度の障害者雇用率は2.51%であり法定雇用率(2.50%)を上回っていますが、今後さらに障害者が活躍できる環境を創出する必要があります。

【令和2年度 総務部 職員課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	総務費	総務管理費	人事厚生費	職員の健康管理費	

1 事業の目的

- ◆労働安全衛生法で定める職場における職員の安全と健康を確保するために、メンタルヘルス対策、復職支援、公務・通勤災害対策などに取組んでいます。
- ◆ワークライフバランスや女性の活躍を推進するために、「江戸川区特定事業主行動計画」を策定し、時間外勤務の縮減や休暇制度の活用などを図り、全ての職員が活躍しやすい環境整備を進めています。

2 事業の基本情報

- 【健康診断】定期健康診断（第一次・第二次）、消化器健康診断、婦人科健康診断、特定業務従事者健康診断など
- 【予防接種】B型肝炎抗原抗体検査、B型肝炎ワクチン接種、破傷風予防接種など
- 【ストレスチェック】ストレスチェック、メンタルヘルス講習会（一般職員向け・管理監督者向け）など
- 【相談】こころの相談(精神科医・心理相談員)、からだの相談(産業医・保健師)、職場相談(職場相談員・心理相談員)、採用時・昇任時面談(職場相談員・心理相談員)、復職支援面談(産業医・精神科医・保健師・心理相談員)など

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆平成28年度より実施している「ストレスチェック」を活用した、メンタル不調の一次予防対策としての、職員個人の早期の気付きと早めの対応が必要です。さらに、ハイリスクな組織における職場環境改善の取組による不調職員の未然防止が課題です。
- ◆これまで取り組んできたメンタルヘルス対策支援などの更なる充実に加え、職員への安全配慮措置の継続と育児や介護の両立を目的とした働き方の見直し等、ワークライフバランスの推進の取組による職員への意識改革が必要です。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
定期健康診断（第一次）の受診率（%）	92.6	92.1	92.5	92.2	定期健康診断（第一次）の受診率
ストレスチェックの受検率（%）	94.5	92.9	93.8	93.3	ストレスチェックの受検率
職員の相談件数（件）	1,044	1,077	1,279	1,366	こころの相談、からだの相談、職場相談、採用時・昇任時面談、復職支援面談などの相談件数

- ◆定期健康診断（第一次）の受診率は毎年度90%を超えており、令和2年度は人間ドックの受診結果の提出者などを合わせると約98%が受診したと言えます。
- ◆ストレスチェックの受検率は毎年度90%を超えています。また、ストレスチェックの結果、高ストレスと判定された職員については、当該職員からの申し出により、医師面接を実施しました。
- ◆職員の相談窓口として、産業保健スタッフ（産業医・精神科医・保健師・心理相談員・職場相談員）による各種相談、採用時・昇任時面談、復職支援面談、長時間勤務職員に対する医師面接などを実施し、不調者の未然防止、復職支援によるスムーズな職場復帰など、組織及び職員に対する支援を実施しました。令和2年度は相談件数が前年度から87件増加しました。要因としては、相談者との面談が複数回に及ぶ案件が増加したことが挙げられます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	38,491	41,135	43,680	2,545	地方税	0	0	0	0
物件費	77,391	79,127	86,098	6,971	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	76,995	78,689	85,554	6,865	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	218	109	27	△ 82	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	10,343	6,664	4,436	△ 2,228	行政収支差額 I=H-G	△ 126,442	△ 127,035	△ 134,242	△ 7,207
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	126,442	127,035	134,242	7,207	通常収支差額 K=I+J	△ 126,442	△ 127,035	△ 134,242	△ 7,207
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 126,442	△ 127,035	△ 134,242	△ 7,207

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費のうち委託料】 健康診断68,393千円、予防接種1,295千円、ストレスチェック4,105千円、産業医・精神科医の経費11,761千円</p> <p>【補助費等】 衛生管理者資格取得試験受験料・衛生管理者受験講習会受講料などの経費27千円</p>	<p>【物件費のうち委託料】 健康診断等の対象者増加、産業医、嘱託精神科医の来庁日増加などにより6,865千円の増加</p> <p>【補助費等】 衛生管理者資格取得試験・衛生管理者受験講習会の受験者・受講者の減少、安全衛生関連講習会の講師を内部講師にしたことにより82千円の減少</p>
主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
職員一人あたりのコスト	2	3,792	人	35,401	1,462	委託料の増加が要因となり、対応する職員の一人名あたりのコストが増加しました。
	元	3,743		33,939	△ 96	
	30	3,715		34,036	-	

④貸借対照表

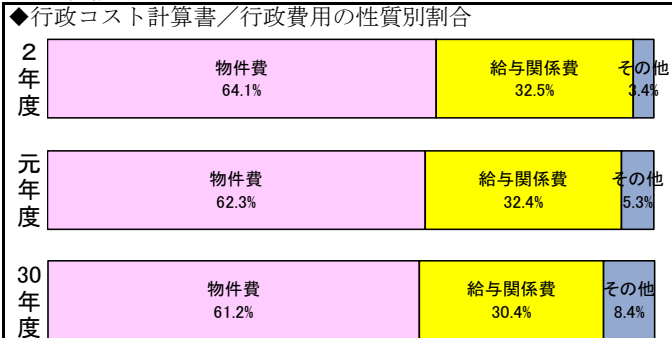
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,420	2,444	24
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,420	2,444	24
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	33,534	32,373	△ 1,161
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	33,534	32,373	△ 1,161
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	35,954	34,817	△ 1,137
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 35,954	△ 34,817	1,137
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 35,954	△ 34,817	1,137
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

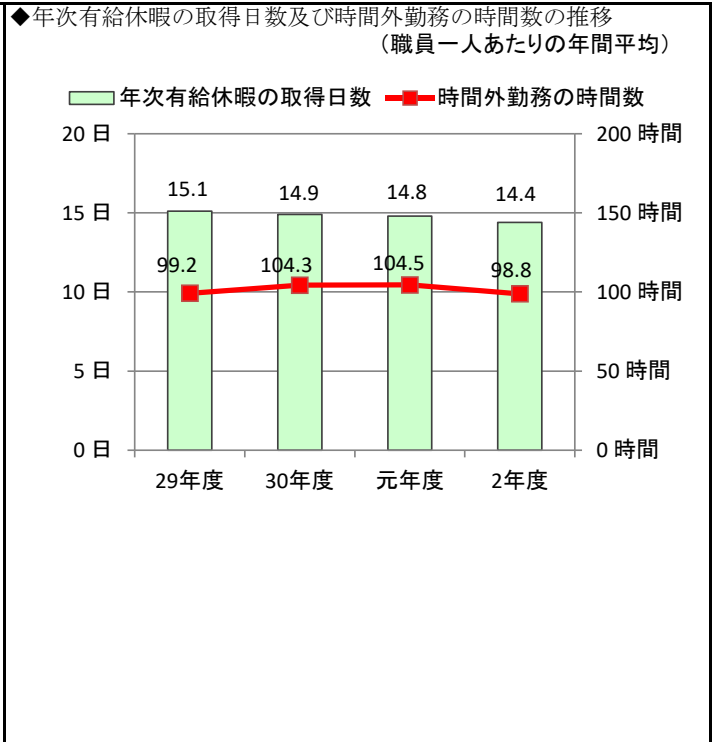
⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析



7 個別分析



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	会計年度任用職員			その他
		常勤職員	(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	5.0	0.9	1.0	-
	金額	37,371	4,714	2,916	-
元年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
		人数	5.2	1.0	-
	金額	39,736	1,398	-	-
対前年度	項目	常勤職員			その他
		人数	△ 0.2	-	-
	金額	△ 2,365	-	6,232	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆社会保険加入の会計年度任用職員が増加したことによる健康診断等の対象者増加、職員面談増加に伴う産業医、嘱託精神科医の来庁日増加などに伴い、委託料が大きく増加しました。
- ◆ストレスチェックを受検することは義務ではありませんが、メンタルヘルス不調を未然に防止するために、職員にストレスチェックの受検を勧奨しており、令和2年度の受検率は93.3%となりました。引き続き受検勧奨を行っていきます。
- ◆令和2年度の職員一人あたりの年次有給休暇の年間平均取得日数は、令和元年度と比べて、0.4日減少しました。「江戸川区特定事業主行動計画(第4期)」の目標達成に向けて、所属長が主体となり職員の事務分担の配慮などを行い、年次有給休暇を取得しやすい環境整備をするよう発信するし、休日・祝日などを組み合わせた連続休暇の取得促進などの取組を引き続き実施していきます。
- ◆令和2年度の職員一人あたりの時間外勤務の年間平均時間数は、令和元年度と比べて、5.7時間減少しました。労働基準法の改正(平成31年4月1日施行)などを踏まえ、本区においても「職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例」及び「職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則」にて、時間外勤務の上限時間及び月数を定めました。長時間勤務に伴う健康障害防止を目的として、時間外勤務が月45時間を超える職員が発生する場合、当該所属長より職員課長へ長時間勤務に関する届出を行い、当該所属にて、時間外勤務の縮減に向けた適切な対策を講ずることとしており、時間外勤務が月80時間超又は3か月連続60時間超の職員を対象として、産業医による面接指導を実施しています。引き続き、時間外勤務の縮減及び職員の安全配慮措置を図っていきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆メンタルヘルス不調の一次予防対策として、引き続きストレスチェックを活用し、職員自身のストレスへの早期の気付き及び対処につなげていきます。さらに、ハイリスクな組織については、ストレスの原因となる職場環境の改善に向けた取組により、職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図ることが課題です。
- ◆これまで取組んできたメンタルヘルス対策支援などの更なる充実に加え、職員への安全配慮措置の継続、育児や介護の両立を目的とした働き方の見直しなど、ワークライフバランスの推進への取組に関して、職員の意識改革を図っていくことが課題です。

【令和2年度 総務部用地経理課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	総務管理費	用地経理費	-

1 組織目標

- ◆公平・公正な入札、区内産業の育成を達成するため、入札・契約事務の改善に関する考察と検討を行います。
- ◆公共工事の品質確保のため、検査事務の改善に関する考察と検討を行います。
- ◆公有財産の適正な管理と使用料等の収入の確保を行います。
- ◆公会計制度の適正な運営を行います。

2 所管事務

- ◆物品・工事等の契約に関すること。
- ◆物品・工事の検査に関すること。
- ◆用地の取得及び処分、用地取得基金の運用、財産価格審議会、公有地の拡大の推進に関する法律、区有財産の管理及び公有財産管理運用委員会、区有地公募売却等事業予定者選定委員会に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区内事業者受注率については高水準で推移していますが、今後も地域経済の活性化、区内産業の育成を進めていくため、必要に応じて入札制度の見直しを図っていきます。
- ◆令和元年6月から物品の電子入札を開始したことに伴い、江戸川区独自の電子入札システム経費3,772千円が削減されましたが、電子入札移行作業等のため時間外手当が増加しました。電子入札実施に伴い事務の効率化が図られましたが、より事務の効率化を図ることで時間外手当の削減を目指します。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
電子入札契約件数(件)	271	290	616	665	契約係契約案件のうち、電子入札により契約した件数。(令和2年度内訳:物品401件、工事264件)
区内事業者受注率(%)	87.6	90.6	85.5	87.6	契約係契約案件のうち、工事における区内事業者の受注率。

- 成果の説明
- ◆電子入札契約件数
平成30年度より工事・設計等委託で行っていた東京電子自治体共同運営電子調達サービスでの電子入札を、令和元年6月から物品でも行ったことで、令和元年度より電子入札契約件数は2倍となり、令和2年度も微増となっています。
 - ◆区内事業者受注率
区内産業育成のため、競争性・公正性は堅持しつつ区内事業者の優先的取扱いを行っています。工事における区内事業者の令和2年度受注額は約135億円です。また、年間単価契約による修繕などの軽微な工事の受注額は約18億円です。なお、工事案件のうち、区内事業者のみで入札が成立する案件については区内事業者がすべて受注しており、昨年度より増加しました。工事案件中、区内事業者のみでは入札が成立しない業種や施工実績を求める案件があるため受注率は横ばいとなっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A		30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	178,601	183,282	179,785	△ 3,497	地方税	0	0	0	0
物件費	41,722	46,712	33,130	△ 13,582	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	37,670	41,458	28,958	△ 12,500	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	2,968	10,622	7,654	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	470	565	446	△ 119	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	13,573	59,666	59,666	0	使用料及手数料	1,071	1,107	0	△ 1,107
不納欠損引当金繰入額	43	43	454	411	その他	11,105	27,264	21,855	△ 5,409
賞与・退職引当金繰入額	20,045	25,683	24,633	△ 1,050	小計 H	12,176	28,372	21,854	△ 6,518
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 242,278	△ 290,547	△ 286,882	3,665
小計 G	254,454	318,919	308,737	△ 10,182	金融収支差額 J	913	1,125	736	△ 389
特別費用 小計 L	86,086	103,562	67,633	△ 35,929	通常収支差額 K=I+J	△ 241,365	△ 289,422	△ 286,147	3,275
特別収支差額 N=M-L	△ 44,489	△ 60,412	△ 56,468	3,944	特別収入 小計 M	41,597	43,149	11,165	△ 31,984
					当期収支差額 O=K+N	△ 285,855	△ 349,834	△ 342,614	7,220

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 東京電子自治体共同運営電子調達サービス経費12,683千円、学校改築事業審査会運営支援委託5,038千円など	【物件費】 電子調達サービスの独自公告方式対応経費7,272千円などの減
【維持補修費】 旧学校の補修工事9,250千円、機械警備費1,027千円など	【維持補修費】 旧学校の窓ガラス飛散防止フィルム貼付工事6,128千円増加
【その他(行政収入)】 財産運用による収入21,305千円(建物の貸付15,491千円、土地5,814千円)	【使用料及び手数料】 使用料収入を庁舎施設管理する総務課への仕訳変更により1,107千円減少
【特別費用】 区有地売却損16,823千円、不納欠損額50,810千円	密集事業、都市計画道路事業、区画整理事業の所管課では、事業の進捗に応じて区有地を代替地等として財産処分(売却)していますが、これは公有財産管理規則第6条に基づき、用地経理課が所管課から財産を引き継ぎ、財産処分を行っているため、用地経理課の特別費用・特別収入として計上しています。
【特別収入】 法定外公共物売却益7,687千円、区有地売却・修正益3,479千円	

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	30,274	社会資本整備等投資活動収入	32,144
行政サービス活動支出	251,346	社会資本整備等投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 221,073	社会資本整備等投資活動収支差額 B	32,144
収支差額 D=A+B+C	△ 188,929	一般財源充当調整	0
		財務活動収入	0
		財務活動支出	0
		財務活動収支差額 C	0
		一般財源充当調整	188,929

④貸借対照表

(千円)

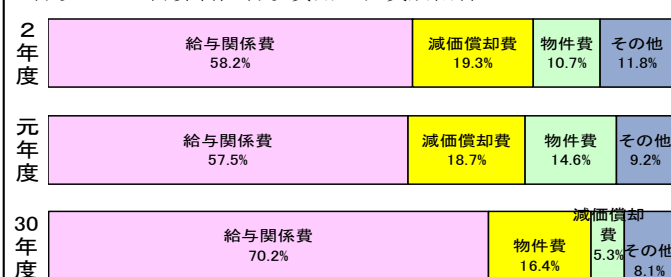
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	51,738	478	△ 51,260	流動負債 J	11,534	11,320	△ 214
収入未済	53,310	932	△ 52,378	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 1,573	△ 454	1,119	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	11,534	11,320	△ 214
その他	0	0	0	その他	0	0	0
固定資産 H	24,543,857	24,487,052	△ 56,805	固定負債 K	162,414	159,899	△ 2,515
土地	3,903,148	3,906,008	2,860	特別区債	0	0	0
建物	479,590	421,932	△ 57,658	退職給与引当金	162,414	159,899	△ 2,515
工作物	7,556	5,549	△ 2,007	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	173,948	171,219	△ 2,729
リース資産	0	0	0	正味財産の部	24,421,647	24,316,311	△ 105,336
建設仮勘定	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 M=I-L	24,421,647	24,316,311	△ 105,336
その他	20,153,563	20,153,563	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	24,595,595	24,487,529	△ 108,066
資産の部合計 I=G+H	24,595,595	24,487,529	△ 108,066				

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【その他】 用地取得基金20,000,000千円など	【土地】 旧清新第二小学校2,440,041千円、春江中学校農園499,233千円、首都国道事務所312,730千円など	【土地】 都市環境整備用地（東小松川三丁目）の調査判明による増加
【建物】 旧清新第二小学校324,290千円、旧平井第二小学校65,126千円	【収入未済】 契約解除に伴う違約金の未収金	【建物】 旧清新第二小学校、旧平井第二小学校など減価償却による減少 【収入未済】 債権放棄及び債権不存在に基づく不納欠損処理による減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



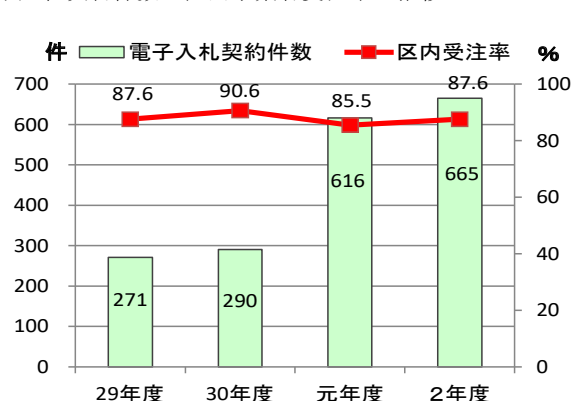
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		
			フルタイム	パートタイム	その他
2年度	人数	22	0	1	15
	金額	177,955	-	329	1,502
うち時間外手当	6,914	-	-	-	-
元年度	人数	22	-	延 57	15
	金額	182,174	-	316	1,106
うち時間外手当	8,503	-	-	-	-
対前年度	人数	0.0	-	-	0
	金額	△ 4,219	-	13	396
うち時間外手当	△ 1,589	-	-	-	-

その他：【公共調達審査委員会、公共調達監視委員会委員、財産価格審議会委員】

7 個別分析

◆電子入札契約件数と区内事業者受注率の推移



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	365円	456円	444円
区民一人あたりの資産額	31,884円	35,148円	35,253円
区民一人あたりの負債額	253円	249円	246円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆工事及び物品案件の電子入札が大きな問題などなく移行できたことにより、業務の効率化が図れ時間外勤務を減少することができました。また、電子調達サービスにおける独自公告方式の対応整備が完了したことから経費の削減もできています。今後、電子調達サービスを効果的に活用するため、共同運営協議会へ議題提案し、機能の充実に向け取り組んでいきます。

※電子調達サービス・・・東京都内の市区町村で構成する東京電子自治体共同運営協議会が提供するサービスで、入札参加資格申請や電子入札などの機能を有しています。

◆用途廃止された旧学校などの普通財産である旧上一色小学校を平成2年度より民間団体などに貸付をすることで活用をしています。旧施設の光熱水費や、維持補修工事などの施設管理経費が11,679千円、建物などの減価償却が59,666千円となりました。旧施設の躯体管理などを用途廃止前の管理者である学務課・学校施設課へ補助執行することで、適切な管理運営を行っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆区内事業者受注率については高水準で推移していますが、今後も地域経済の活性化、区内産業の育成を進めていくため、必要に応じて入札制度の見直しを図っていきます。また、新型コロナウイルス感染症の影響により景気の厳しい状況が続く中、本区が目指す共生社会やSDGsの理念を踏まえ、公共調達における労働環境等の確保に関する実施手続について条例などの見直しを検討していきます。

◆旧施設の維持補修について7,650千円増加しましたが、主には旧学校の窓ガラス飛散防止フィルム貼付工事6,128千円であり、計画的な維持補修工事を行いました。今後も施設の老朽化に伴う維持補修において、緊急性・必要性を図りながら、旧所管課である、学務課・学校施設課と連携し、計画的な維持管理を行う必要があります。

【令和2年度 総務部課税課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	徴税费	課税费	
				-

1 組織目標

- ◆公平かつ公正で正確な課税事務を執行します。 ◆税制をはじめとする法改正等へ迅速かつ的確に対応します。
- ◆課税業務のあり方の検討と外部委託、RPA等の推進により業務の効率化を進めます。
- ◆税知識及び説明力の向上により接遇を強化するとともに、税務専門人材を育成します。
- ◆税情報、個人情報保護を徹底するとともに、外部委託事業者への適正な指導を行います。

2 所管事務

- ◆軽自動車税、特別区たばこ税、鉱産税、入湯税、特別区民税の賦課及び減免等に関すること。
- ◆税制に関すること。
- ◆課税システムの管理運用に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆電子申告率については、引続きPR等に努め、着実に推進していきます。
- ◆課税事務のコスト削減及び繁忙期における職員の健康維持を図りつつ、区の財政基盤を支える特別区税を正確に賦課するため、RPA等の推進により審査事務の効率化を図るとともに外部委託化を進めています。税制改正等で新たに発生する事務、課税者の増加等に伴う事務量の増に対し、更なる効率化を模索していきます。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
申告書電子化率(%)	55.43	57.00	61.00	63.87	給与等支払報告書、確定申告書、ふるさと納税申告特例通知に占める電子データの割合
電子情報提供件数(件)	4,324	57,081	119,472	330,156	各種調査等に対し、税情報を電子的に提供した件数
成果の説明	◆電子申告率については、給与支払報告書等だけではなく、確定申告書等の電子データも含めた申告書電子化率と対象を拡大しました。電子申告のPR等により、2年度は2.87ポイント伸ばしました。				
	◆区民の利便性向上や事務の効率化のため、従来、回答書等で提供してきた税情報の電子化を推進しています。電子による情報提供は、2年度は21万件ほど増加しました。				
◆給与特別徴収率は所期の目的を達成した(平成26年度 68.99% → 2年度 80.83%)ので、成果指標を変更しています。					
◆より公平かつ公正な課税事務を推進するため、申告勧奨等により未申告者の削減(前年度比3,770人減)に努めました。					

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	497,669	478,950	499,223	20,273	地方税	54,705,782	55,503,278	56,889,597	1,386,319
物件費	467,482	465,998	444,193	△ 21,805	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	323,073	315,959	305,609	△ 10,350	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	694,949	689,232	719,339	30,107
扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	13,791	16,849	19,585	2,736	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	8,631	8,982	11,556	2,574
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	55,409,362	56,201,493	57,620,493	1,419,000
賞与・退職引当金繰入額	47,375	54,013	56,510	2,497	行政収支差額 I=H-G	54,383,044	55,185,683	56,600,982	1,415,299
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,026,317	1,015,810	1,019,511	3,701	通常収支差額 K=I+J	54,383,044	55,185,683	56,600,982	1,415,299
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	54,383,044	55,185,683	56,600,982	1,415,299

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費(うち委託料)】 税務システム税制改正対応作業委託 89,232千円、住民税封入封緘等業務委託 47,126千円、給与支払報告書等処理委託 45,140千円、税務システム稼働維持委託 42,900千円など	【地方税】 課税者数の増加により、特別区民税が1,346,902千円増加
【補助費等】 地方税共同機構負担金等 18,330千円など	【物件費】 税務システムサーバリプレイス作業を終えたため、16,588千円減少
【都支出金】 徴税费都委託金 719,339千円	【給与関係費】 非常勤職員・臨時的任用職員の会計年度任用職員への切り替えにより勤務条件の改善がなされたため、18,255千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,448,546	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,030,860	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	4,417,687	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	4,417,687	一般財源共通調整	△ 4,717,710	一般財源充当調整	300,024

④貸借対照表

(千円)

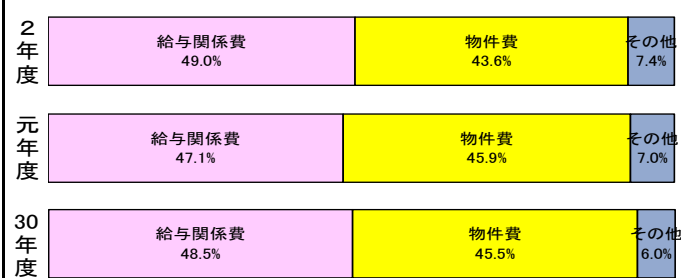
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	5	5	流動負債 J	28,513	28,277	△ 236
収入未済	0	5	5	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	28,513	28,277	△ 236
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	408,606	397,493	△ 11,113
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	408,606	397,493	△ 11,113
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	437,119	425,770	△ 11,349
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 437,119	△ 425,765	11,354
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 437,119	△ 425,765	11,354
資産の部合計 I=G+H	0	5	5	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	5	5

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
◆たばこ税の税率改正の際、期限後申告・納期内納付がなされなかった例があり、5千円滞納繰越となりました。 ※令和3年6月9日収納済み		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

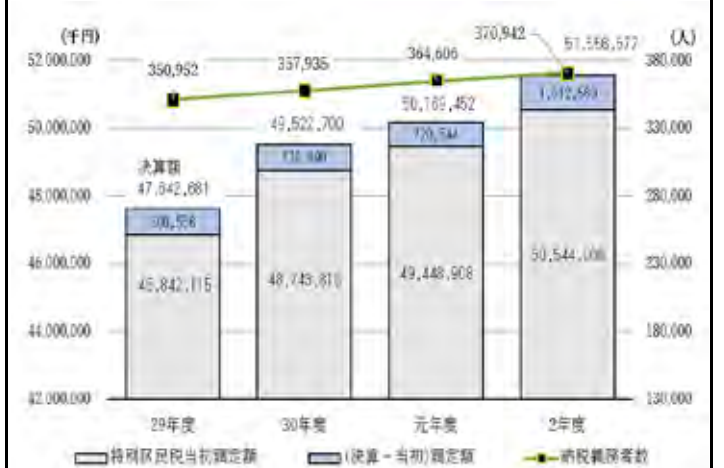


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員			その他
			フルタイム	パートタイム		
2年度	人数	65	0	41	0	
2年度	金額	447,482	-	51,740	-	
	うち時間外手当	33,331	-	-	-	
元年度	人数	65	5	延 4226	-	
元年度	金額	463,271	15,131	22,417	-	
	うち時間外手当	35,063	-	-	-	
対前年度	人数	0				0
対前年度	金額	△ 15,789		14,192		-
	うち時間外手当	△ 1,732		0		

7 個別分析

◆特別区民税調定額と(現年度分)と納税義務者数の推移



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	475円	467円	432円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	651円	625円	613円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区民一人あたりのコストについては、都民税の課税に対する委託金(都支出金)を控除することにより、区税の課税に対するコストがより明確になりました。
- ◆申告勧奨等により未申告者を減らしつつ、事務改善に努め、区民一人あたりのコストを35円削減することが出来ました。
- ◆申告書の電子化を推進することにより事務等が効率化し、当初課税時の時間外勤務を削減することが出来ました。
- ◆回答書の電子化が進み、処理にかかっていた労力を当初課税事務に振り向けることが出来ました。
- ◆特別に事業を持っている歳出目(課)ではないので、行政コストに対する給与関係費と委託料の割合が高い状況にあります。税務システム改修に要する委託料は、税制改正の規模等により大きく影響を受けます。
- ◆不断の事務改善、業務の効率化を進めつつ、課税事務(職員一人あたりが処理した賦課決定者の人数は、9,665名)を行っています。 ※住民税賦課に係る職員数：57名、賦課決定者：550,925名
なお、地方税(区税)1万円を課税するためにかかる経費も、区民一人あたりのコストの計算と同様にした結果、53円(※1)でした。
※1：((行政費用小計(1,019,511千円)-都支出金(719,339)))/行政収入地方税(56,889,597千円)×1万円
(参考)国税及び地方税の徴税コスト 国税：122円、市町村税：198円(平成30年度)

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆申告勧奨及び関係機関との連携を強めながら、各種データを基にした公平な課税業務を推進していきます。
- ◆区(eLTax)及び国(e-Tax)のPR活動等により、申告書の電子化を推進していきます。
- ◆区民の利便性向上・事務の効率化や情報提供の電子化を推進するため、国の定める標準仕様を踏まえたシステム改修を検討します。
- ◆課税事務のコスト削減及び繁忙期における職員の健康維持を図りつつ、区の財政基盤を支える特別区税を正確に賦課するため、RPA等の推進による審査事務の効率化並びに外部委託化を進めています。税制改正等で新たに発生する事務、課税者の増加等に伴う事務量の増に対し、更なる効率化を模索していきます。

【令和2年度 総務部 納税課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務部	徴税费	納税费	

1 組織目標

- ◆安定した区税収入の確保と納税の公平性の確保のために、区税収納率の向上を目指します。
- ◆主管課との緊密な連携により、区税以外の区の公債権・私債権の積極的な整理をすすめます。

2 所管事務

- ◆区税の収納に関すること。
- ◆滞納処分に関すること。
- ◆納税奨励に関すること。
- ◆公債権の滞納処分及び私債権の徴収に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症による影響により、一定期間の収入が20%以上減少した納税者及び事業者を対象に1年間納税を猶予する「地方税の徴収猶予の特例制度」が制定されたことに伴い、令和2年度区税収入の減収が想定されます。また、あらたに猶予に関連する事務が生じることで、大幅な事務量の増加が見込まれます。本年度は、業務委託のさらなる活用と、10月からのクレジットカード及び電子マネー納付の導入、特別徴収事業者を対象とした地方税共通納税システム利用の推進など、効率的な業務運営と税納付時の利便性向上を図り、区税徴収に係る厳しい状況に対応していきます。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
特別区税 収納率 (%)	97.85	98.74	99.00	99.25	特別区税（特別区民税・軽自動車税・たばこ税・入湯税の合計）の収納率 (参考) 23区内順位は平成29年度7位、平成30年度3位、令和元年度2位、令和2年度1位
(参考) 特別区税 収納率 23区平均 (%)	96.92	97.42	97.59	97.72	
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆文書・電話・訪問およびSMS（ショートメッセージサービス）送信等により、滞納者全員を対象とした催告を行うとともに、新型コロナウイルス感染症等の影響で納税が困難な方へは、納税猶予の特例等の制度案内および受付等を行いました。その結果、令和2年度の区税収納実績は568億円（収納率99.25%）となり、また、2,438件の納税猶予の申請がありました。 ◆区税収入のうち、区民税収入は514.4億円（収納率99.18%）、軽自動車税は4.2億円（同99.37%）でした。また、区民税収入のうち現年課税分は514.6億円（収納率99.42%）、滞納繰越分は1.9億円（同59.20%）でした。 ◆特別区税の収納率は、平成28年度以降23区の平均を上回り、令和2年度においても、1.53ポイント上回りました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	452,288	455,795	435,032	△ 20,763	地方税	△ 34,369	△ 7,272	△ 5,778	1,494
物件費	222,189	257,189	216,892	△ 40,297	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	154,500	184,141	142,352	△ 41,789	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	118	118	行政収入	447,073	476,496	459,332	△ 17,164
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	168,625	154,816	160,955	6,139	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	28,616	13,912	13,780	△ 132
不納欠損引当金繰入額	128,729	130,415	51,468	△ 78,947	小計 H	441,320	483,136	467,334	△ 15,802
賞与・退職引当金繰入額	42,427	50,192	43,308	△ 6,884	行政収支差額 I=H-G	△ 572,939	△ 565,270	△ 440,439	124,831
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,014,259	1,048,406	907,773	△ 140,633	通常収支差額 K=I+J	△ 572,939	△ 565,270	△ 440,439	124,831
特別費用 小計 L	129,059	127,368	0	△ 127,368	特別収入 小計 M	0	0	5,188	5,188
特別収支差額 N=M-L	△ 129,059	△ 127,368	5,188	132,556	当期収支差額 O=K+N	△ 701,998	△ 692,638	△ 435,251	257,387

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 総額のうち65.6%が委託料です。 主な委託：江戸川区納付案内・徴税事務処理 センター運営業務委託 47,848千円 税務システム運用支援委託 23,738千円	【地方税】 申告等により滞納繰越分の調定に減額が生じたものです。 (現年度分の区民税収入は課税課で計上します)
【補助費等】 160,955千円の主なものは過誤納金返還金です。	【物件費】 元年度は税務システムサーバーの更改及び滞納管理システム更新に伴う一時的経費の増加であったため、2年度は減少。
【不納欠損引当金繰入額】 歳入調定を立てた特別区民税及び軽自動車税のうち、収納の見込みが立たず欠損処分を行う可能性があるものに対する引当金繰入です。	【特別費用】 不納欠損額が、引当金繰入額を下回ったため、0円計上となりました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	52,534,003	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	898,269	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	51,635,734	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	51,635,734	一般財源共通調整	△ 52,068,553	一般財源充当調整	432,819

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	195,378	267,433	72,055	流動負債 J	50,399	42,470	△ 7,929
収入未済	325,792	362,650	36,858	還付未済金	24,389	18,250	△ 6,139
不納欠損引当金	△ 130,415	△ 95,218	35,197	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	26,011	24,220	△ 1,791
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	373,266	352,294	△ 20,972
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	373,266	352,294	△ 20,972
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	423,665	394,764	△ 28,901
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 228,288	△ 127,331	100,957
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 228,288	△ 127,331	100,957
資産の部合計 I=G+H	195,378	267,433	72,055	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	195,378	267,433	72,055

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 令和2年度中に収納すべき区税額(調定額)に対して収納されなかった金額で、翌年度の滞納繰越額となります。 平成30年度は425,130千円でした。	【収入未済】	【収入未済】 新型コロナウイルス感染症の影響により、猶予制度の利用件数が大幅に増加したため、36,858千円の増となりました。
	【不納欠損引当金】 特別区民税及び軽自動車税のうち、不納欠損となる可能性があるものに対する引当金です。	【不納欠損引当金】 新型コロナウイルス感染症の影響により、納税猶予が急増し、また、訪問調査や捜索等がほとんど実施できず、一時的に不納欠損額が大幅に減少したため、引当金も減少しました。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

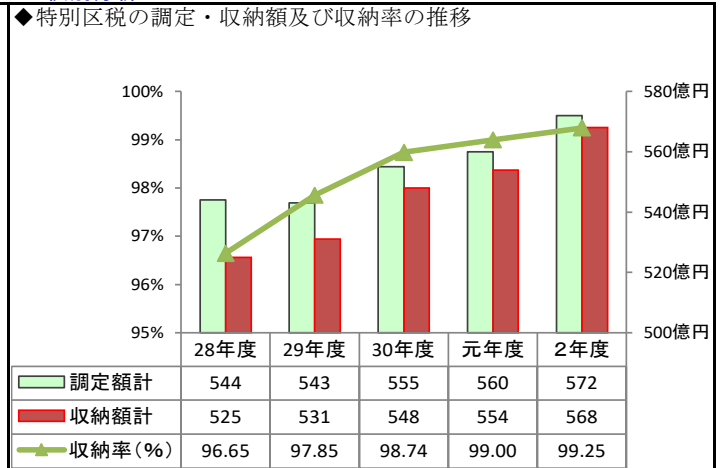
年度	給与関係費	物件費	補助費等	その他
2年度	47.9%	23.9%	17.7%	10.5%
元年度	43.5%	24.5%	14.8%	17.2%
30年度	44.6%	21.9%	16.6%	16.9%

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		
			フルタイム	パートタイム	その他
2年度	人数	63	2	12	-
	金額	387,531	2,661	44,840	-
	うち時間外手当	15,045	15	-	-
元年度	人数	63	9	延 696	-
	金額	420,876	33,768	5,052	-
	うち時間外手当	23,185	-	-	-
	対前年度	人数	0	-	-
	金額	△ 33,345	-	8,681	-
	うち時間外手当	△ 8,140	15	-	-

7 個別分析



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	813円	817円	646円
区民一人あたりの資産額	425円	279円	385円
区民一人あたりの負債額	619円	605円	568円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和2年度の区税収入は、収納額が約568億円(56,806,617千円)、収納率は99.25%と前年度を上回りました。近年の収納額、収納率の推移は、「7 個別分析」のグラフと表のとおりです。住民税一律10%化が実施された平成19年度以降最も収納実績が低かった平成23年度と比較すると、区税収納額は約477億円から568億円と91億円の増、収納率においては88.58%から99.25%と10.67ポイント上昇しました。
- ◆全課体制での夜間・休日一斉電話催告や臨戸訪問等に加え、民間委託の納付案内センターと連携しての効果的な催告等を行い、滞納者の状況把握と滞納の早期解消に向けて取り組みました。なお、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、丁寧な聞き取り等を心がけ、納税者それぞれの状況に応じた柔軟な対応に努めました。
- ◆区民一人あたりのコストについては、都民税の納税に対する委託金(支出金)を控除することにより、区税の徴収に対するコストがより明確になりました。
- ◆区税1万円を収納するのにかかった経費は、79円でした。(令和元年度は103円)
※計算式：(5-①行政コスト計算書の行政費用小計G-都支出金)÷区税収納決算額×10,000

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予額が119,625千円(うち収入未済額80,463千円)となりました。令和3年度中にこれらの猶予期間が順次満了するなかで、令和3年度分住民税との二重の納税が困難となるケースが少なからず想定されます。また、感染症収束の見通しが立たない中、新たな納税困難者の増加も予想されることから、令和3年度も引き続き滞納者の状況把握と柔軟な対応が求められます。
- ◆令和7年度を目途とした「税務システムの標準化」を進めるにあたり、既存業務の見直しを行うとともに、預貯金調査の電子化や電子マネーほか納税チャンネルの拡大等の新たな取り組みにも対応し、徴税業務の一層の合理化と納税者の利便性向上を図ります。

【令和2年度 都市開発部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
		都市開発費	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

【組織目標】

- ◆行政需要を的確に反映した街づくりの推進
- ・安全安心まちづくりの推進による防災力の向上に努めます。
- ・公共と民間の協働による魅力ある市街地の整備を行います。
- ・区民生活を支える交通利便性の向上に努めます。
- ・社会の安全と活力を支える建築行政の適正適切な執行を行います。
- ・学校、区民施設の建設及び修繕の円滑な執行を行います。
- ・服務規律を遵守した倫理観の高い職務執行を行います。

【所管事務】

都市計画、開発指導、住宅相談、区営住宅管理、紛争調停、交通調整、地区計画、再開発、建築指導、学校改築など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目		行政費用						減価償却費	その他
	行政収入	行政費用	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等			
都市計画課	329,488	236,469	60,684	170	0	192	148	31,827		
住宅課	525,744	158,870	67,148	0	0	251,769	19,845	28,112		
まちづくり調整課	1,994,698	114,552	56,584	0	0	10,485	0	1,813,077		
まちづくり推進課	430,057	125,136	59,290	151	0	168,976	0	76,505		
市街地開発課	2,196,618	168,718	74,841	3,132	0	60	2,172	1,947,695		
建築指導課	312,950	265,749	25,610	0	0	5,475	378	15,737		
施設課	408,495	298,403	89,357	0	0	22	588	20,126		
学校建設技術課	175,517	132,205	11,477	0	0	0	0	31,834		
計	6,373,566	1,500,102	444,990	3,452	0	436,978	23,132	3,964,912		

所 属	勘定科目		行政収入				行政収支差額	その他収支差額	当期収支差額
	行政収入	行政費用	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
都市計画課	8,978	2,649	0	4,325	2,004	△ 320,510	0	△ 320,510	
住宅課	170,378	148,163	0	21,054	1,161	△ 355,366	3,262	△ 352,104	
まちづくり調整課	913,312	908,287	0	0	5,025	△ 1,081,386	393	△ 1,080,992	
まちづくり推進課	109,148	108,370	0	0	778	△ 320,909	11,062	△ 309,847	
市街地開発課	786,816	741,750	0	0	45,066	△ 1,409,802	△ 601,780	△ 2,011,582	
建築指導課	25,709	6,301	0	17,919	1,490	△ 287,241	10,819	△ 276,422	
施設課	0	0	0	0	0	△ 408,495	1	△ 408,494	
学校建設技術課	0	0	0	0	0	△ 175,517	0	△ 175,517	
計	2,014,341	1,915,519	0	43,298	55,524	△ 4,359,225	△ 576,243	△ 4,935,468	

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	項目		財務活動収支差額	収支差額	一般財源共通調整	一般財源充当調整
	行政サービス活動収支差額	社会資本整備等投資活動収支差額				
都市計画課	△ 323,275	0	0	△ 323,275	0	323,275
住宅課	△ 331,703	0	0	△ 331,703	0	331,703
まちづくり調整課	△ 1,078,589	240,611	0	△ 837,978	△ 4,625	842,603
まちづくり推進課	△ 333,599	△ 1,192,714	0	△ 1,526,313	0	1,526,313
市街地開発課	△ 1,407,775	255,450	△ 11,142	△ 1,163,466	△ 45,066	1,208,533
建築指導課	△ 310,518	△ 4,250	0	△ 314,768	0	314,768
施設課	△ 431,965	△ 1,130	0	△ 433,094	0	433,094
学校建設技術課	△ 162,279	0	0	△ 162,279	0	162,279
計	△ 4,379,703	△ 702,033	△ 11,142	△ 5,092,878	△ 49,692	5,142,569

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物	
都市計画課	0	0	0	0	386	0	0	0
住宅課	223	267	△ 44	0	486,834	250,745	206,495	5,961
まちづくり調整課	0	0	0	0	1,014	0	0	0
まちづくり推進課	0	0	0	0	1,471,446	188,433	0	0
市街地開発課	0	0	0	0	4,586,634	3,214,448	373,933	0
建築指導課	0	0	0	0	6,142	0	0	0
施設課	0	0	0	0	3,231	0	0	0
学校建設技術課	0	0	0	0	0	0	0	0
計	223	267	△ 44	0	6,555,688	3,653,626	580,429	5,961

勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	負債及び正味 財産の合計 H=F+G		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			特別区債	賞与引当金	その他
都市計画課	0	0	386	386	14,282	0	14,282	0
住宅課	0	0	23,634	487,057	10,010	0	10,010	0
まちづくり調整課	0	0	1,014	1,014	7,598	0	7,598	0
まちづくり推進課	1,238,751	43,253	1,009	1,471,446	7,307	0	7,307	0
市街地開発課	0	997,014	1,238	4,586,634	10,539	0	10,539	0
建築指導課	0	0	6,142	6,142	15,737	0	15,737	0
施設課	0	0	3,231	3,231	17,994	0	17,994	0
学校建設技術課	0	0	0	0	8,233	0	8,233	0
計	1,238,751	1,040,267	36,654	6,555,911	91,700	0	91,700	0

勘定科目 所 属	負債 E				負債の部 合 計 F=D+E	正味財産の部 合 計 G		負債及び正味 財産の合計 H=F+G
	特別区債	退職給与引当金	その他			(正味財産) G	(うち当期正味 財産増減額)	
都市計画課	198,862	0	198,862	0	213,144	△ 212,758	2,765	386
住宅課	144,773	0	144,773	0	154,783	332,275	△ 20,401	487,057
まちづくり調整課	98,093	0	98,093	0	105,692	△ 104,677	△ 1,390	1,014
まちづくり推進課	108,459	0	108,459	0	115,766	1,355,680	576,951	1,471,446
市街地開発課	144,418	0	144,418	0	154,957	4,431,677	△ 379,503	4,586,634
建築指導課	220,968	0	220,968	0	236,705	△ 230,563	38,347	6,142
施設課	252,289	0	252,289	0	270,284	△ 267,052	24,600	3,231
学校建設技術課	112,413	0	112,413	0	120,646	△ 120,646	△ 13,237	0
計	1,280,275	0	1,280,275	0	1,371,975	5,183,935	228,134	6,555,911

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			会計年度任用職員(フルタイム)		会計年度任用職員(パートタイム)		その他	
	人数	金額 (うち時間外手当)		人数	金額	人数	金額	人数	金額
都市計画課	29	221,749	10,038	-	-	4	14,254	30	466
住宅課	23	157,148	5,642	-	-	1	807	9	915
まちづくり調整課	16	114,552	7,115	-	-	-	-	-	-
まちづくり推進課	18	117,026	5,945	-	-	4	8,110	-	-
市街地開発課	21	168,718	12,141	-	-	-	-	-	-
建築指導課	35	240,430	10,631	2	4,681	9	20,638	-	-
施設課	39	298,403	29,495	-	-	-	-	-	-
学校建設技術課	15	132,205	9,755	-	-	-	-	-	-
計	196	1,450,231	90,762	2	4,681	18	43,809	39	1,381

4 所管部長からの説明

- ◆安全・安心で魅力ある市街地を形成するため、耐震化事業、密集事業、再開発等を実施し、防災性の向上を図っています。事業を進めるにあたっては財源として国・都支出金等を確保しながら進めていきます。
- ◆行政費用の主なものはその他(62.2%)、給与関係費(23.5%)、物件費(7.0%)、補助費等(6.9%)です。その他39億円のうち、市街地再開発事業補助金が36億円(91.0%)となっております。
- ◆行政収入の主なものは国・都支出金(95.1%)、その他(2.8%)、使用料及び手数料(2.1%)です。
- ◆主な固定資産は土地(55.7%)であり、都市環境整備用地、区営住宅用地、密集事業に伴う公園・道路用地で、建物(8.9%)はFIRSTA I 1階、まちづくり相談事務所、区営住宅4棟などです。
- ◆区内全ての戸建住宅について現地調査により空き家や老朽家屋の状況を把握するとともに、空き家の所有者に対する現状や意向の確認を行いました。
- ◆新型コロナウイルス感染拡大の影響もありましたが、適宜、無料の耐震相談会による普及啓発を継続し、国や都の補助金を活用して耐震コンサルタント派遣や耐震工事など、耐震化を促進しました。
- ◆鉄道ホームドア整備に取り組んでおり、JR小岩駅の整備が完了し、東京メトロ西葛西駅、葛西駅は現在工事中です。引き続きJRの他駅、京成電鉄に早期整備の要請を行います。
- ◆南小岩七丁目地区においては、区画整理事業の事業計画認可に向けて協議を進め、事業認可申請を行いました。令和3年度に事業認可を取得予定です。

【令和2年度 都市開発部 都市計画課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	都市計画費	都市計画費	-

1 組織目標

- ◆都市計画マスタープランに基づく安全、快適で活力あるまちづくりの推進をします。
- ◆都市計画制度の活用による都市機能の充実や、景観計画の推進による豊かな都市景観の形成を図ります。
- ◆江戸川区住宅等整備基準条例の的確な運用による住環境整備の推進を行います。
- ◆根拠法令や基本事項等を確認し、本来あるべき姿を常に意識しながら、適正な事務事業を遂行します。

2 所管事務

- ◆まちづくりの企画、調査及び調整、都市計画マスタープランの推進に関すること。
- ◆都市計画に係る計画、調整、基本方針の策定及び都市計画審議会に関すること。
- ◆地区計画の調製及び管理、景観法に係る届出、景観審議会に関すること。
- ◆開発行為等土地利用計画の許可及び指導協議、江戸川区住宅等整備基準条例の協議及び協定締結に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆江戸川区住宅等整備基準条例では、事業主の理解と協力により一定の成果をあげてきました。戸建て開発の件数が少なかったことにより、前年度に比べ協議件数は減少しましたが、更なる良好な環境整備を図るためには、社会情勢を的確に捉え、さらに都市計画マスタープランを反映した指導を行うことは必要となります。
- ◆景観法に基づく、届出・協議では、前年度に比べ届出の件数は減少しているものの、このまま減少を続けることはなく、景観アドバイザーを積極的に活用し、さらに魅力ある景観形成を推進していく必要があります。
- ◆新庁舎建設に伴うまちづくりでは、今後地区権利者による準備組織の立ち上げ、まちづくり構想の策定など事業化へ向けて着実かつ円滑に合意形成を進めることが必要です。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例協議件数(件)	277	256	226	200	条例に基づく協議件数
景観法に基づく届出・協議件数(件)	133	135	122	112	景観法・景観条例に基づく建築行為等についての届出・協議件数
都市計画審議会開催数と案件数(回・件)	2・8	3・19	2・7	3・13	都市計画審議会の開催回数と諮問した案件数

- 成果の説明
- ◆江戸川区住宅等整備基準条例では、協議対象物件について協定を締結し、緑化の推進や防災まちづくり等への事業主の協力を得ることができました。なお、コロナの影響もあり、前年度に比べ協議件数は減少しました。
 - ◆景観法の届出・協議は、対象物件について協定を締結し、江戸川らしさを活かした魅力ある景観形成を推進することができました。
 - ◆都市計画審議会の開催数・案件数は前年度に比べ増加しています。年度によって増減はありますが、審議会の運営を円滑に実施し、まちづくりの基本となる重要な計画の決定を行うことができました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	255,026	237,406	236,469	△ 937	地方税	0	0	0	0
物件費	14,916	30,778	60,684	29,906	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	8,629	23,195	53,708	30,513	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	144	144	170	26	都支出金	5,007	2,077	2,649	572
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	493	175	192	17	使用料及手数料	3,675	3,379	4,325	946
減価償却費	638	316	148	△ 168	その他	1,946	1,908	2,004	96
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	10,628	7,364	8,978	1,614
賞与・退職引当金繰入額	43,507	15,055	31,827	16,772	行政収支差額 I=H-G	△ 304,096	△ 276,510	△ 320,510	△ 44,000
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	314,724	283,875	329,488	45,613	通常収支差額 K=I+J	△ 304,096	△ 276,510	△ 320,510	△ 44,000
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	328	0	△ 328
特別収支差額 N=M-L	0	328	0	△ 328	当期収支差額 O=K+N	△ 304,096	△ 276,183	△ 320,510	△ 44,327

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 物件費のうち88%を委託料が占めている。船堀駅周辺まちづくりに関する委託料が47,379千円(新庁舎・施設整備部へ移管)、令和2年度「(仮称)葛西沖の歴史」作成業務委託6,329千円	【物件費】 船堀駅周辺まちづくりに関する委託料が33,310千円増加、令和2年度「(仮称)葛西沖の歴史」作成業務委託410千円減、江戸川区地域地区図・日影規制区域図作成業務委託1,232千円減など
【都支出金】 開発行為等の規制に関する事務処理特例交付金2,590千円、国土利用計画法土地取引届出経由事務費都補助金59千円	【都支出金】 開発行為等の規制に関する事務処理特例交付金578千円増加、国土利用計画法土地取引届出経由事務費都補助金6千円減
【補助費等】 景観アドバイザー謝礼60千円、都市計画協会等会費及び負担金等87千円、自動車重量税25千円、自賠責保険20千円	【補助費等】 景観アドバイザー謝礼15千円増加、街づくり推進コンサルタント派遣講師謝礼25千円減、都市計画協会等会費及び負担金等18千円減、自動車重量税、自賠責保険45千円増加

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,978	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	332,253	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 323,275	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 323,275	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	323,275

④貸借対照表

(千円)

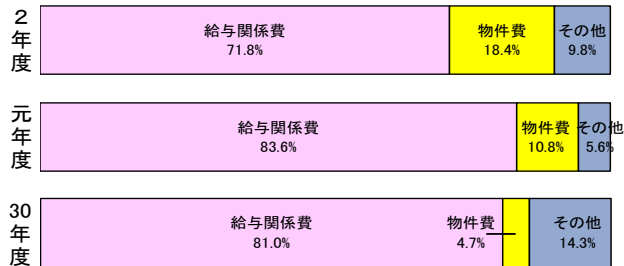
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	15,055	14,282	△ 773
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	15,055	14,282	△ 773
固定資産 H	534	386	△ 148	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	201,002	198,862	△ 2,140
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	148	0	△ 148	退職給与引当金	201,002	198,862	△ 2,140
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	216,057	213,144	△ 2,913
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 215,523	△ 212,758	2,765
その他	386	386	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 215,523	△ 212,758	2,765
資産の部合計 I=G+H	534	386	△ 148	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	534	386	△ 148

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【その他(固定資産)】 えどがわ百景商標権386千円	【工作物】	広告板・誘導サインの減価償却により148千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



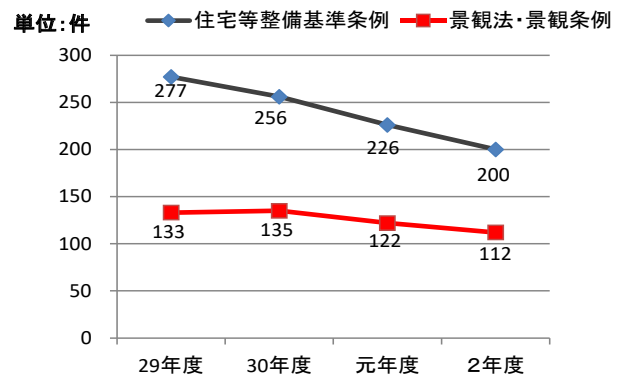
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員			その他
			フルタイム	パートタイム		
2年度	人数	29	0	4		30
	金額	221,749	-	14,254		466
	うち時間外手当	10,039	-			
元年度	人数	28	3	延 170		31
	金額	223,949	12,864	1,598		457
	うち時間外手当	7,717				
対前年度	人数	1.0				△1
	金額	△ 2,200		△ 208		9
	うち時間外手当	2,327	0			

※その他:【都市計画審議会委員、景観審議委員会委員】

7 個別分析

◆住宅等整備基準条例協議件数と景観法・景観条例協議件数



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	451円	406円	474円
区民一人あたりの資産額	1円	1円	1円
区民一人あたりの負債額	341円	309円	307円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆江戸川区住宅等整備基準条例では、協議対象物件について協定書を締結し、設計者や事業者の理解と協力により、緑化や防災まちづくり等を推進することができました。
- ◆景観法の届出・協議は、対象物件について協定書を締結し、設計者や事業主の理解と協力により、江戸川らしさを活かした景観形成を推進することができました。
- ◆都市計画審議会を円滑に運営し、まちづくりの基本となる重要な計画の決定を行いました。
- ◆組織改正により船堀駅周辺のまちづくりに関する事業は移管されましたが、事業費は都市計画課(都市計画推進費)から執行しました。事業の成果、財務分析、今後の課題については、新庁舎・施設整備部建設技術課の財務レポートをご確認ください。
※参考 船堀駅周辺まちづくりに関する執行业務費【委託料】47,379千円

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆江戸川区住宅等整備基準条例では、事業主の理解と協力により一定の成果をあげてきました。コロナの影響もあり、共同住宅やその他建築物の件数が少なかったことにより、前年度に比べ協議件数は減少しましたが、更なる良好な環境整備を図るためには、社会情勢を的確に捉え、さらに都市計画マスタープランを反映した指導を行うことは必要となります。
- ◆景観法に基づく、届出・協議では、ここ数年、届出の件数は減少傾向にあります。景観アドバイザーを積極的に活用し、さらに魅力ある景観形成を推進していく必要があります。

【令和2年度 都市開発部住宅課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	住宅費	住宅関係費	-

1 組織目標

- ◆居住支援のため関係部署と情報共有・連携し、相談体制を向上します。
- ◆空き家の有効活用を推進します。
- ◆建築物の耐震化助成等を活用した耐震化の促進による安全・安心なまちづくりを進めます。
- ◆マンションの適正な管理を促進します。
- ◆居住者の安全性を踏まえた区営住宅の適切な管理を行います。

2 所管事務

- ◆住宅に係る基本方針、住宅及び住環境づくりに係る調査・調整及び推進、建築物に関する紛争の調整、建築審査会に関すること。
- ◆耐震改修の促進、分譲マンションの管理組合への支援に関すること。
- ◆住宅に係る相談、住宅リフォーム資金、公営住宅等の募集・入居、区営住宅の管理、都営住宅等に係る他機関との調整、高齢者向け賃貸住宅、熟年者の民間賃貸住宅家賃等の助成に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆居住支援については、引き続き関係部署との情報共有・連携を図り、住宅確保要配慮者に対する相談体制の向上を図っていきます。
- ◆空き家の有効活用を進めていくため、区内全域の建築物を対象とした空き家等実態調査を行い、今後の取り組みを検討していきます。
- ◆高齢者向け賃貸住宅については、引き続き家賃の支援を行うとともに、国や東京都の補助金を活用し、地域バランスを踏まえて整備を進めていきます。
- ◆公営住宅関係費については、別紙「特定事業別財務レポート」のとおり。
- ◆住宅等耐震化促進事業費については、別紙「特定事業別財務レポート」のとおり。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
戸建住宅耐震改修工事助成件数(件)	48	53	35	32	平成17年度から助成事業開始
老朽住宅除却工事助成件数(件)		87	179	156	平成30年度から助成事業開始
高齢者向け賃貸住宅の入居戸数(戸)	217	209	218	217	区が入居者管理を行う高齢者向け賃貸住宅の各年度末における入居戸数

成果の説明

- ◆戸建住宅耐震改修工事助成件数
戸建住宅の所有者に対し、耐震化を促進するための普及啓発を図っていますが、所有者の高齢化や資金難により、助成件数は令和元年度より減少しました。
- ◆老朽住宅除却工事助成件数
平成30年度から開始した老朽住宅除却工事助成件数の合計は、令和2年度までに422件となりました。
- ◆高齢者向け賃貸住宅の戸数
区が入居者管理する物件は平成24年5月に48戸の開設から始まり、令和2年度末は8棟224戸となっています。なお、区全体の高齢者向け賃貸住宅は14棟409戸あります。

5 財務情報

①行政コスト計算書

							(千円)				
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D		
給与関係費	144,005	160,456	158,870	△ 1,586	地方税	0	0	0	0		
物件費	42,266	38,166	67,148	28,982	特別区財政調整交付金	0	0	0	0		
うち委託料	22,327	17,580	47,820	30,240	国庫支出金	58,638	102,515	100,923	△ 1,592		
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	25,396	76,171	47,240	△ 28,931		
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0		
補助費等	239,585	355,770	251,769	△ 104,001	使用料及手数料	20,121	20,283	21,054	771		
減価償却費	19,845	19,845	19,845	0	その他	863	1,181	1,161	△ 20		
不納欠損引当金繰入額	0	73	0	△ 73	小計 H	105,018	200,149	170,378	△ 29,771		
賞与・退職引当金繰入額	17,706	58,835	28,112	△ 30,723	行政収支差額 I=H-G	△ 358,389	△ 432,998	△ 355,366	77,632		
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0		
小計 G	463,407	633,147	525,744	△ 107,403	通常収支差額 K=I+J	△ 358,389	△ 432,998	△ 355,366	77,632		
特別費用 小計 L	0	343	0	△ 343	特別収入 小計 M	31,166	20,321	3,262	△ 17,059		
特別収支差額 N=M-L	31,166	19,979	3,262	△ 16,717	当期収支差額 O=K+N	△ 327,223	△ 413,019	△ 352,104	60,915		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 老朽住宅除却工事助成76,937千円(156件) 高齢者向け賃貸住宅の家賃減額補助63,438千円(217件) 民間賃貸住宅家賃等助成47,771千円(155件)など 【国庫支出金】 住宅・建築物安全ストック形成事業交付金72,296千円 地域住宅計画に基づく事業交付金28,560千円など 【都支出金】 高齢者向け賃貸住宅供給助成事業費都補助金17,436千円 空き家活用等区市町村支援事業費都補助金16,078千円など	【委託料】 耐震改修促進計画改定業務委託の実施により17,149千円増加 空き家等実態調査業務委託の実施により14,036千円増加など 【補助費等】 台風被害住宅の補修工事助成の終了により60,784千円減少 緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修助成件数の減により10,818千円減少 民間賃貸住宅家賃等助成の要件等の変更により3,736千円減少など 【都支出金】 空き家等実態調査業務委託の実施などにより9,656千円増加 台風被害住宅の補修工事助成の終了により30,351千円減少など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

				(千円)	
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	170,814	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	502,516	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 331,703	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 331,703	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	331,703

④貸借対照表

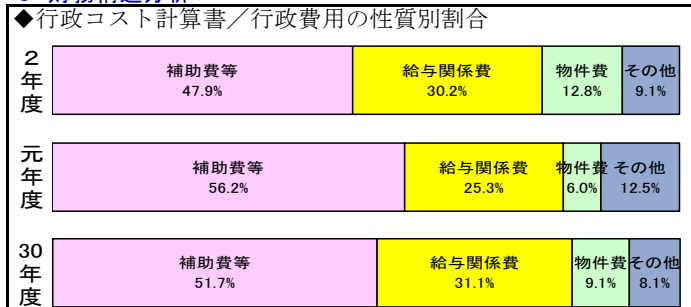
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	594	223	△ 371	流動負債 J	10,365	10,010	△ 355
収入未済	667	267	△ 400	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 73	△ 44	29	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	10,365	10,010	△ 355
固定資産 H	506,680	486,834	△ 19,846	その他	0	0	0
土地	250,745	250,745	0	固定負債 K	144,233	144,773	540
建物	225,820	206,495	△ 19,325	特別区債	0	0	0
工作物	6,482	5,961	△ 521	退職給与引当金	144,233	144,773	540
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	154,598	154,783	185
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	352,676	332,275	△ 20,401
その他	23,634	23,634	0	正味財産の部合計 M=I-L	352,676	332,275	△ 20,401
資産の部合計 I=G+H	507,274	487,057	△ 20,217	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	507,274	487,057	△ 20,217

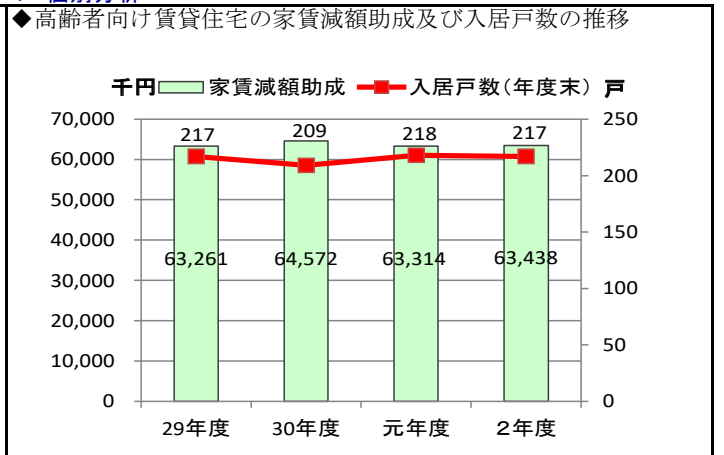
⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 区営住宅使用料等の滞納繰越金233千円 民間賃貸住宅の家賃助成の歳出戻入未済34千円 【建物】 区営住宅4棟・集会所（中葛西四丁目アパート）206,495千円 【その他（固定資産）】 （公財）東京都防災・建築まちづくりセンター出捐金22,000千円、区営住宅4棟の立木1,634千円	【収入未済】	区営住宅使用料過年度滞納額の納付により400千円減少
	【建物】	区営住宅4棟・集会所（中葛西四丁目アパート）の減価償却により19,325千円減少
	【工作物】	減価償却により521千円の減少

6 財務構造分析



7 個別分析



◆人に関するコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	23	0	1	9
	金額	157,148	-	807	915
	うち時間外手当	5,642	-	-	-
元年度	人数	23	-	延 109	9
	金額	159,236	-	835	1,220
	うち時間外手当	5,690	-	-	-
対前年度	人数	0.0	-	-	0
	金額	△ 2,088	-	△ 28	△ 305
	うち時間外手当	△ 48	-	0	-

その他：【建築審査会委員、建築審査会専門調査員、建築紛争調停委員会委員】

◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	664円	905円	757円
区民一人あたりの資産額	756円	725円	701円
区民一人あたりの負債額	200円	221円	223円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆居住支援事業については、コロナ禍により書面開催や事業中止もあったものの、関係部署との情報共有・連携を図りました。
- ◆空き家の有効活用として高齢単身女性向けのシェアハウス事業とのマッチングが成立し、改修工事の助成を行いました。
- ◆今後の空き家の解消に向けた取り組みを促進するため、区内全ての戸建住宅について現地調査により空き家や老朽家屋の状況を把握するとともに空き家の所有者に対する現状や意向の確認を行ったことにより、委託料が増加しました。
- ◆高齢者向け賃貸住宅の入居促進に努め、高い入居率を継続しています（令和2年度末96.9%）。
- ◆民間賃貸住宅家賃等助成については、令和2年7月から年齢要件の引き上げや家賃差額の上限設定、敷金助成の廃止を行った結果、補助費が減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和3年度から住宅に係る相談業務などが福祉推進課へ移管されることに伴い、福祉施策との連携がより強固となることを活かし、生活支援を含めた住宅確保要配慮者の居住の安定の確保をさらに進めます。
- ◆住まいの維持管理に関する所有者の知識向上を支援し、良好な住宅ストックの形成及び活用を進めていきます。

【令和2年度 都市開発部 住宅課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	都市開発費	住宅費	住宅関係費	公営住宅関係費	

1 事業の目的

◆公営住宅の入居募集事務の公正かつ適正な実施、区営住宅の適切な施設管理のほか、住宅に困窮する区民の生活の安定と福祉増進に資することを目的とします。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は621頁参照）

施設名	江戸川区営住宅中葛西四丁目アパート ほか4施設	備考	平成14年度 都移管施設
所在地	中葛西4-1-2 ほか		※施設使用料に減免制度がある施設
建物面積	4,569.24㎡ 有形固定資産取得価格 562,325千円		
建設年月日	昭和55年2月14日ほか 減価償却累計額 349,868千円		

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆区営住宅の建物は全て築30年以上（老朽化率50%）のため、今後指定管理者施工による大規模改修工事が想定されます。大規模改修工事については、平成26年3月に策定した江戸川区営住宅長寿命化計画に基づき、国の補助金を活用しながら計画的に進めていきます。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
区営住宅営繕費（千円）	27,461	8,005	7,970	8,687	区営住宅に係る営繕費（計画修繕、一般修繕、空家修繕、環境整備、施設管理）
使用料収納率（%）	95.3	95.6	95.4	98.9	過年度の滞納額を含めた収納率

成果の説明
 ◆住宅の安全確保及び快適な住宅環境を保つため、令和2年度は江戸川中央一丁目第二アパートの万年塀改修工事を行いました。
 ◆滞納使用料については、平成24年度より新規の滞納者を増やさないために、早期に督促状・催告書・電話催告などを実施することにより、平成24年度より年々収納率が上がり、令和2年度も新たな滞納を発生させていません。
 ◆区営住宅、都営住宅（地元割当分）入居者募集の抽選会を年2回（区営住宅は11月のみ1回、都営住宅（地元割当分）については6月・11月の2回）行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目		30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	10,492	10,840	10,807	△ 33	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	16,820	16,155	17,017	862		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	1,092	514	527	13		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	6	6	6	0		使用料及手数料	20,121	20,283	21,054	771
	減価償却費	19,845	19,845	19,845	0		その他	186	267	249	△ 18
	不納欠損引当金繰入額	0	73	0	△ 73		小計 H	20,307	20,550	21,303	753
	賞与・退職引当金繰入額	630	1,772	1,702	△ 70		行政収支差額 I=H-G	△ 27,486	△ 28,142	△ 28,075	67
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	47,793	48,692	49,378	686	通常収支差額 K=I+J	△ 27,486	△ 28,142	△ 28,075	67		
特別費用 小計 L	0	343	0	△ 343	特別収入 小計 M	3,631	0	30	30		
特別収支差額 N=M-L	3,631	△ 343	30	373	当期収支差額 O=K+N	△ 23,855	△ 28,485	△ 28,045	440		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	主な増減理由
【物件費】 指定管理負担金15,171千円 区営住宅・都営住宅（地元割当）募集による印刷製本費938千円 【使用料及手数料】 区営住宅使用料21,054千円	【物件費】 令和2年度の指定管理負担金については、費用のかさむ空家修繕が2件あったほか、水漏れなどの一般修繕件数が増加したことにより1,253千円の増加 【特別費用】 令和2年度は区営住宅使用料及び共益費の不能欠損処理が発生しなかったため△343千円減少 【使用料及手数料】 令和2年度の収入超過者世帯の増（令和元年度5世帯、令和2年度7世帯）により771千円の増加	令和2年度の指定管理負担金については、費用のかさむ空家修繕が2件あったほか、水漏れなどの一般修繕件数が増加したことにより1,253千円の増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区営住宅1戸あたりのコスト	2	65	戸	759,662	10,554	令和元年度より行政費用の物件費が増加したことから、1戸あたりのコストが10,554円増加しました。行政費用（49,378千円）から、入居者より徴収した使用料等（21,303千円）を差し引くと、区営住宅1戸あたりのコストは431千円になります。
	元	65		749,108	13,831	
	30	65		735,277	△ 184,246	

④貸借対照表

(千円)

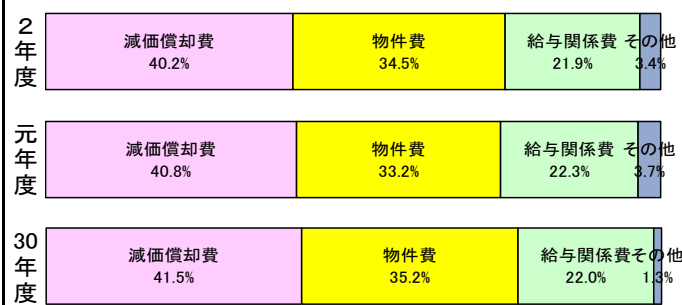
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	569	189	△ 380	流動負債 J	709	685	△ 24
収入未済	642	233	△ 409	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 73	△ 44	29	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	709	685	△ 24
その他	0	0	0	その他	0	0	0
固定資産 H	484,680	464,834	△ 19,846	固定負債 K	9,869	9,906	37
土地	250,745	250,745	0	特別区債	0	0	0
建物	225,820	206,495	△ 19,325	退職給与引当金	9,869	9,906	37
工作物	6,482	5,961	△ 521	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	10,578	10,590	12
リース資産	0	0	0	正味財産の部	474,671	454,433	△ 20,238
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	474,671	454,433	△ 20,238
その他	1,634	1,634	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	485,249	465,023	△ 20,226
資産の部合計 I=G+H	485,249	465,023	△ 20,226				

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 区営住宅使用料の滞納繰越金233千円	収入未済	【収入未済】 督促等により区営住宅使用料等の滞納繰越金409千円減少
【建物】 区営住宅4棟・集会所（中葛西四丁目アパート）206,495千円	建物	【建物】 減価償却により19,325千円減少
【工作物】 区営住宅4棟の敷地内貯槽等5,961千円	工作物	【工作物】 減価償却により521千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

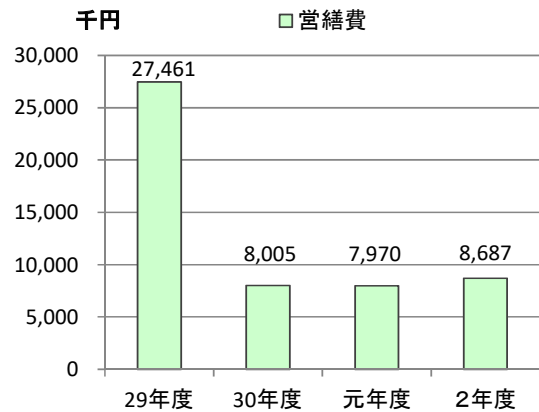


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	1.6	-	0.1	-
	金額	10,752	-	55	-
元年度	人数	1.6	-	延 7.5	-
	金額	10,840	-	57	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	△ 88	-	△ 2	-

7 個別分析

◆区営住宅に係る営繕費の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	55.2%	58.7%	62.2%
受益者負担比率	42.5%	42.2%	43.1%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区営住宅は指定管理者制度により建物の管理を行っているため、行政費用に占める物件費（指定管理負担金）の割合が大きくなっています。また、区では区営住宅の居住者の各種手続きや使用料の徴収などの管理業務とともに、都（区）営住宅の相談業務・抽選会等を行っているため人件費の割合も大きくなっています。
- ◆区営住宅使用料等については、令和2年度に滞納者への催告等により収入未済（滞納繰越額）が減少しました。
- ◆住宅の安全確保及び快適な住宅環境を保つため、江戸川中央一丁目第二アパートの万年堀改修工事を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区営住宅の建物は全て築30年以上（老朽化率53%）のため、今後も指定管理者施工による大規模改修工事が想定されます。大規模改修工事については、平成26年3月に策定した江戸川区営住宅長寿命化計画を社会・経済情勢の変化に対応するため見直し、国の補助金を活用しながら計画的に進めていきます。また、老朽化による不具合など維持補修についても適切な時期に必要な工事を行います。
- ◆区営住宅使用料等については、区営住宅使用料等滞納整理事務処理要綱を作成し、引続き新たな滞納を発生させないようにします。

【令和2年度 都市開発部 住宅課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	D分類
	都市開発費		住宅費 建築管理費		住宅関係費 建築指導関係費		住宅等耐震化促進事業費	

1 事業の目的

◆住宅等の耐震化を促進し、災害に強い安全・安心なまちづくりを進めます。

2 事業の基本情報

	18年度末	2年度末	7年度末(目標)	特定緊急輸送道路 沿道建築物	建築時期別棟数 S56以前 S57以降	総棟数	耐震性の有無別棟数 耐震性無 耐震性有	耐震化率
住宅総数(戸)	309,715	362,800	-	18年度	65	288	65 288	82%
耐震戸数(戸)	253,366	351,800	-	2年度	56	381	25 412	94%
耐震化率	82%	97%	概ね達成					

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆戸建住宅については、所有者自らが耐震診断及び耐震改修工事を実施していくため、助成制度の普及啓発を図り、さらなる耐震化を促進していく必要があります。分譲マンションについても、耐震改修工事に至らないマンションが抱える課題の把握に努めるとともに、未診断のマンション管理組合に対する個別訪問や耐震アドバイザー派遣制度等の活用の働きかけを行い、耐震化率の向上に繋げていきます。

◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、概ね診断が終了していることから、診断後に耐震改修設計及び耐震改修工事に至っていない建物所有者に対する個別訪問による働きかけを行い、耐震化率の向上に繋げていきます。

◆「江戸川区耐震改修促進計画」の令和2年度末改定に伴い、耐震化の現状把握、これまでの施策の評価・検証を行ったうえ、耐震化の方針、目標及び施策の方針を定め、課題を明らかにして未耐震の住宅に対する施策の検討を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
住宅の耐震化率 (%)	95	96	96	97	耐震性を満たす住宅数が住宅総数に占める割合
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率 (%)	93	94	94	94	耐震性を満たす建築物数が建築物総数に占める割合

◆住宅の耐震化率
区の助成制度を利用した耐震改修工事の実施と無料コンサルタント派遣による簡易診断をきっかけとした建替えが、耐震化の促進に寄与しています。

◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率
沿道建築物の診断義務化(都条例・平成24年4月)を受けて、対象68棟(令和元年度判明分含む)の建物所有者に対して個別訪問による働きかけを行ってきた結果、67棟(除却予定を含む)の耐震診断が終了しています。
なお、沿道建築物が新築、建替え及び除却されることにより総棟数が増減するため、直近3年間の耐震化率に変化はありませんが、耐震性がない建築物は着実に減少(平成29年度33棟→令和2年度25棟)しており、成果を上げています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	44,779	52,035	59,571	7,536	地方税	0	0	0	0
	物件費	15,340	16,653	32,297	15,644	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	13,596	14,677	31,136	16,459	国庫支出金	117,056	73,833	72,296	△ 1,537
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	50,041	25,712	19,589	△ 6,123
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	304,086	175,667	140,715	△ 34,952	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	5,080	26,603	16,888	△ 9,715	小計 H	167,097	99,545	91,885	△ 7,660
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 202,188	△ 171,414	△ 157,585	13,829
小計 G	369,285	270,959	249,470	△ 21,489	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 202,188	△ 171,414	△ 157,585	13,829	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 202,188	△ 171,414	△ 157,585	13,829	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 戸建住宅；耐震設計等助成 9,661千円(33件) 耐震工事助成 32,963千円(32件) 除却工事助成 76,937千円(156件) 分譲マンション；診断 10,548千円(2件) 設計 4,576千円(1件) 特定緊急輸送道路沿道建築物；設計5,970千円(2件) など	【補助費等】 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震工事件数の減などにより 34,952千円減少
【国庫支出金】 安全ストック形成事業交付金72,296千円	【都支出金】 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震工事件数の減などにより 6,123千円減少
【都支出金】 緊急沿道建築物耐震化促進事業補助金2,398千円 マンション耐震化事業補助金3,791千円など	【委託料】 耐震改修促進計画作成委託により16,459千円増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
住宅(分譲マンション含む)1戸当たりの耐震化コスト	2	188	戸	1,279	215	耐震化戸数が減少したため
	元	222		1,064	436	
	30	402		628	△ 727	
特定緊急輸送道路沿道建築物1棟当たりの耐震化コスト	2	0	棟	-	-	耐震化実績なし
	元	2		11,503	△ 46,694	
	30	2		58,197	37,416	

④貸借対照表

(千円)

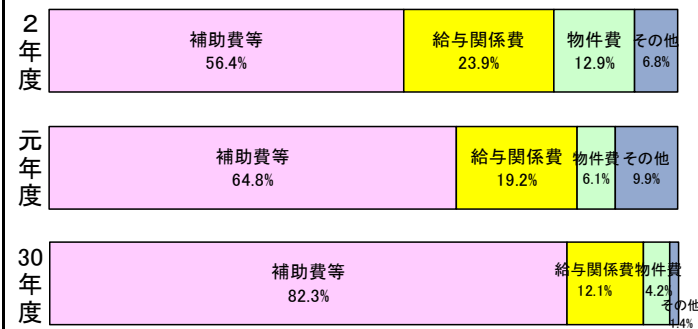
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,328	3,740	412
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,328	3,740	412
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	46,306	54,099	7,793
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	46,306	54,099	7,793
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	49,634	57,840	8,206
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 49,634	△ 57,840	△ 8,206
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 49,634	△ 57,840	△ 8,206
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



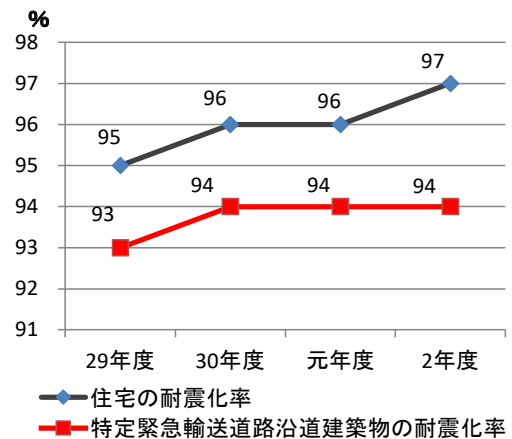
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	8.3	-	0.3	-
	金額	59,269	-	302	-
元年度	人数	7.1	-	延 34.8	-
	金額	52,035	-	268	-
対前年度	人数	1.2			-
	金額	7,234		34	-

7 個別分析

◆住宅及び特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆新型コロナウイルス感染拡大の影響もありましたが、適宜、無料の耐震コンサルタント派遣による簡易診断及び耐震相談会等による普及啓発を継続し、国や東京都の補助金を活用して耐震化を促進しました。分譲マンションについても、無料の耐震アドバイザー派遣により耐震診断等に関する助言及び相談を行い、国や東京都の補助金を活用して耐震化を促進しました。
- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、耐震改修設計費用の助成を行い、国や東京都の補助金を活用して沿道建築物の耐震化へ向けた動きを進めました。
- ◆分譲マンション所有者の高齢化、区分所有者の合意形成及び耐震化に係る費用支払いが困難であることを理由とした耐震改修工事等助成件数の減により、補助費等及び国都支出金が減少しました。
- ◆耐震改修促進計画の改定により、これまでの事業の成果について評価を行い、耐震化の現状を把握することで、課題を整理し、具体的な取り組みを策定することができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆戸建住宅については、所有者自らが耐震診断及び耐震改修工事を実施していくため、助成制度の普及啓発を図り、さらなる耐震化を促進していく必要があります。分譲マンションについても、耐震改修工事に至らないマンションが抱える課題の把握に努めるとともに、未診断のマンション管理組合に対する個別訪問や耐震アドバイザー派遣制度等の活用の働きかけを行い、耐震化率の向上に繋げていきます。
- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、概ね診断が終了していることから、診断後に耐震改修設計及び耐震改修工事に至っていない建物所有者に対する個別訪問による働きかけを行い、耐震化率の向上に繋げていきます。

【令和2年度 都市開発部まちづくり調整課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	都市計画費	まちづくり調整費	-

1 組織目標

- ◆区内公共交通の更なる利便性と安全性の向上を図ります。
- ◆区部周辺部環状公共交通の実現に向けて関係区と連携し調整を行います。
- ◆京成本線連続立体化事業の早期実現に向けて、京成小岩駅周辺まちづくりを推進します。
- ◆区民との協働による安全安心で魅力ある地区まちづくりを推進します。
- ◆小松川平井地区における再開発事業の推進をします。

2 所管事務

- ◆交通の計画及び調整に関すること。
- ◆地区計画の策定に関すること。
- ◆市街地再開発の計画及び調整に関すること。
- ◆鉄道の連続立体化事業に関すること。
- ◆地区まちづくりの計画及び調整に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆今後も引き続きまちづくり協議会での意見や専門家の調査結果を基に効果的なまちづくりの内容について検討が必要です。
- ◆京成本線連続立体化事業について、今後東京都に対し早期事業着手要請や各関連事業との連携を強化し、事業に合わせた沿線まちづくりに取り組む必要があります。また、協議会等を開催することにより、基本構想を具体化する必要があります。
- ◆再開発事業は長期事業となるため、進捗状況に合わせた財源確保が必要となります。
- ◆区内各駅におけるバリアフリー化の推進のため、ホームドアを早期整備できるよう各事業者に要請を行います。
- ◆コミュニティ交通について、今後、モデル地区を選定し、持続可能な体制・仕組みづくりに取り組む必要があります。
- ◆環七高速鉄道(メトロセブン)の実現に向けて、第198号答申で提示された区部周辺部環状公共交通の課題解決のため、事業計画の見直しや需要等の見極め、中量軌道等の導入、区間の優先整備等の整備方策などの調査・検討の必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
まちづくり計画地区数(地区)	4	4	6	5	協議会の運営等、まちづくりの計画(変更含む)地区数
ホームドア累計整備済駅数(駅)	0	5	5	6	区内駅において、ホームドアが整備済みとなった累計の駅数

◆まちづくり計画地区数は毎年4地区程度です。令和3年3月に南小岩南部・東松本付近地区地区計画が計画変更決定されました。

◆東葛西八丁目地区では、まちづくり協議会を6回開催するとともに、拡幅候補路線について測量を実施し決定しました。

◆西小松川町、東小松川一・二丁目地区では、まちづくり協議会を設立し、協議会を5回開催しました。

◆京成小岩駅周辺地区では、令和3年度のまちづくり基本計画策定に向け、まちづくり協議会を2回、駅付近まちづくり勉強会を3回実施しました。

◆平井五丁目駅前地区では、令和2年4月より解体工事を行い、令和3年3月に本体工事に着手しました。事業計画で予定されている令和6年度の竣工を目指します。

◆ホームドア整備に関して、区と都で補助金を支出し、令和2年11月にJR小岩駅の整備が完了しました。(参考)整備済駅:東大島、船堀、一之江、瑞江、篠崎、小岩

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	行政コスト計算書				勘定科目	行政コスト計算書			
	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A		30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	85,627	110,916	114,552	3,636	地方税	0	0	0	0
物件費	45,363	34,644	56,584	21,940	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	43,044	32,017	54,359	22,342	国庫支出金	12,060	5,858	853,725	847,867
維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	4,472	6,522	54,562	48,040
扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	1,000	1,000	10,485	9,485	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	1,112	1	5,025	5,024
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	17,644	12,381	913,312	900,931
賞与・退職引当金繰入額	32,215	36,927	19,702	△ 17,225	行政収支差額 I=H-G	△ 146,561	△ 171,106	△ 1,081,386	△ 910,280
その他	0	0	1,793,375	1,793,375	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	164,205	183,486	1,994,698	1,811,212	通常収支差額 K=I+J	△ 146,561	△ 171,106	△ 1,081,386	△ 910,280
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	25,416	0	393	393
特別収支差額 N=M-L	25,416	0	393	393	当期収支差額 O=K+N	△ 121,145	△ 171,106	△ 1,080,992	△ 909,886

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【物件費】 京成小岩駅周辺地区24,740千円、西小松川町、東小松川一・二丁目地区6,589千円、東葛西八丁目地区(協議会運営8,294千円、測量6,594千円)、コミュニティ交通関連(検討、アンケート配布)4,901千円	【補助費等】 江戸川区地域公共交通活性化協議会負担金9,251千円、環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会分担金1,000千円	【その他(行政費用)】 平井五丁目駅前地区市街地再開発組合に対する補助金等の増により負担金補助及び交付金が1,793,375千円増加
		【国庫支出金・都支出金】 平井五丁目駅前地区市街地再開発補助金等の増により国庫支出金が847,867千円増加、小岩駅ホームドア等整備補助金等により都支出金が48,040千円増加
		【その他(行政収入)】 地域公共交通活性化協議会からの精算金等により雑入が5,024千円増加
【その他(行政費用)】 市街地再開発事業補助金1,686,250千円、小岩駅ホームドア等整備補助金107,125千円		

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	913,312	社会資本整備等投資活動収入	241,625	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,991,901	社会資本整備等投資活動支出	1,014	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,078,589	社会資本整備等投資活動収支差額 B	240,611	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 837,978	一般財源共通調整	△ 4,625	一般財源充当調整	842,603

④貸借対照表

(千円)

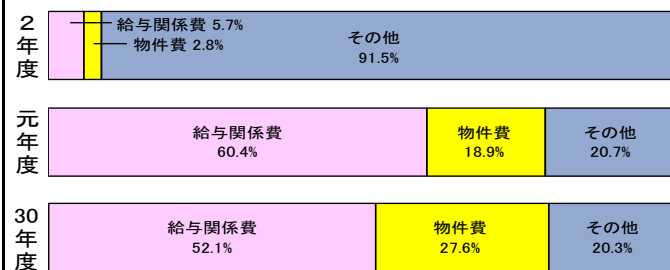
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,195	7,598	403
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,195	7,598	403
固定資産 H	0	1,014	1,014	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	96,093	98,093	2,000
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	96,093	98,093	2,000
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	103,288	105,692	2,404
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 103,288	△ 104,677	△ 1,389
その他	0	1,014	1,014	正味財産の部合計 M=L-L	△ 103,288	△ 104,677	△ 1,389
資産の部合計 I=G+H	0	1,014	1,014	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	1,014	1,014

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【その他(固定資産H)】 自動車の購入1,014千円	【その他(固定資産H)】 自動車の購入により備品購入費が1,014千円増加	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

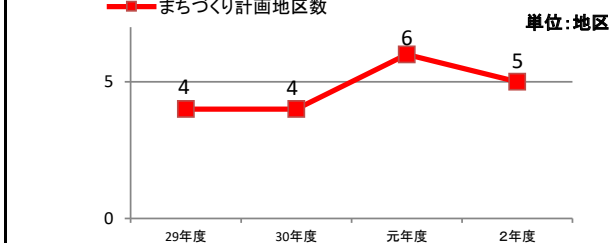


◆人に関わるコストの内訳

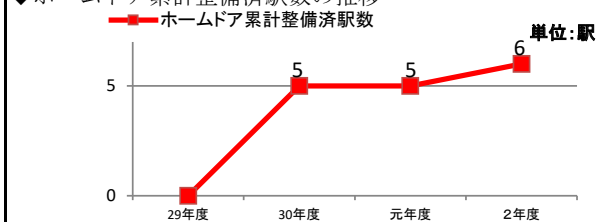
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	16	-	-	-
2年度	金額	114,552	-	-	-
2年度	うち時間外手当	7,115	-	-	-
元年度	人数	14	-	延 127	-
元年度	金額	110,916	-	801	-
元年度	うち時間外手当	6,871	-	-	-
対前年度	人数	2.0	-	-	-
対前年度	金額	3,636	-	△ 801	-
対前年度	うち時間外手当	244	-	-	-

7 個別分析

◆まちづくり計画地区数の推移



◆ホームドア累計整備済駅数の推移



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	235円	262円	2,872円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	1円
区民一人あたりの負債額	117円	148円	152円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆東葛西八丁目地区では、まちづくり協議会を6回開催するとともに、拡幅候補路線の測量を実施しました。また、西小松川町、東小松川一・二丁目地区では、まちづくり協議会を設立し協議会を5回開催しました。これらに伴い、協議会運営等委託費が増加しました。
- ◆京成小岩駅周辺地区では、まちづくり基本計画策定に向け検討を進めることで、連続立体化事業の早期事業着手及び沿線まちづくりの推進が期待できます。
- ◆平井五丁目駅前地区では、解体工事や本体工事着手に伴い、補償費及び解体工事に対する補助金が増加しました。
- ◆ホームドア整備については、JR小岩駅の整備が完了し、東京メトロ西葛西駅、葛西駅は現在工事中です。
- ◆地域公共交通活性化協議会を開催し、区内公共交通のマスタープランとなる地域公共交通計画を策定しました。また、コミュニティ交通については、上一色・興宮町・小岩地区をモデル地区に選定し、外出に関するアンケート調査を実施し、社会実証運行に係る詳細検討を行いました。
- ◆環七高速鉄道(メトロセブン)の課題解決のため、地下鉄での整備による事業費の縮減検討と、地上系中量軌道(BRT)での概算事業費の算出を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も引き続きまちづくり協議会での意見や専門家の調査結果を基に効果的なまちづくりの内容について検討が必要です。
- ◆京成本線連続立体化事業については、東京都に対し早期事業着手要請や各関連事業との連携を強化し、事業に合わせた沿線まちづくりに取り組む必要があります。また、協議会等を開催し、住民の意見を聞きながら基本計画を策定する必要があります。
- ◆再開業は長期事業となるため、進捗状況に合わせた財源確保が必要となります。
- ◆区内各駅におけるバリアフリー化の推進のため、ホームドアを早期整備できるよう、引き続きJRの他駅、京成電鉄に早期整備を要請します。
- ◆地域公共交通計画に定めた目標達成に向けて、関係機関と連携・協力して取り組みを進めていきます。また、コミュニティ交通については、モデル地区での社会実証運行計画を作成するとともに、持続可能な体制・仕組みづくりに取り組む必要があります。
- ◆環七高速鉄道(メトロセブン)の実現に向けて、第198号答申で提示された区部周辺環状公共交通の課題解決のため、事業計画の見直しや需要等の見極め、中量軌道等の導入、区間の優先整備等の整備方策などの調査・検討を進める必要があります。

【令和2年度 都市開発部まちづくり推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	都市計画費	まちづくり推進費	-

1 組織目標

◆区民と区の共働による安全安心なまちづくりを推進し、防災性の向上と住環境の改善を図ります。

2 所管事務

◆地区まちづくりの事業の推進に関すること

- ・密集事業 9地区 (「4事業の成果」の説明のとおり)
- ・不燃化特区助成事業 4地区 (南小岩七・八丁目、松島三丁目、平井二丁目、南小岩南部・東松本)
特に防災性に課題のある地域を集中的・重点的に改善するために、老朽建物の除却費用や建替え費用の一部を助成します。
- ・都市防災不燃化促進事業 (注2) 2地区 (補助142・143号線地区、補助144号線地区)
- ・都市計画道路補助第285号線事業 ・都市計画道路区画街路第28号線事業

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆近年、首都直下地震の切迫性が特に指摘されており、安全で災害に強いまちづくりを加速させる必要があります。一方で、事業協力者の生活再建に主眼を置いた丁寧な対応が求められており、そのバランスを取りながら事業を進めていく必要があります。不燃化特区助成事業では平成29年度に各戸訪問意識調査を実施しました。これからもさらに積極的に住民や業界等への周知を行い、令和2年度までに不燃領域率70%を目指します。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
事業用地(道路)取得面積	486	343	326	1,127	密集事業における道路用地の取得面積(㎡)
事業用地(公園)取得面積	1,101	1,736	2,200	2,768	密集事業における公園用地の取得面積(㎡)

◆密集事業については国・都の補助制度を活用し、細街路の拡幅並びに防災機能を持った公園整備を進めています

成果の説明	① 南小岩七・八丁目地区 (H13～R 7年度)	⑥ 二之江西地区 (H23～R 7年度)	◇全体計画面積
	② 松島三丁目地区 (H15～R 4年度)	⑦ 平井二丁目付近地区 (H28～R 7年度)	道路16,606㎡ 公園41,104㎡
	③ 一之江四丁目南地区 (H16～R 5年度)	⑧ 南小岩南部・東松本付近地区 (H30～R 9年度)	◇取得面積(令和2年度末)
	④ 江戸川一丁目地区 (H18～R 2年度)	⑨ 上一色・本一色・興宮町地区 (H31～R10年度)	道路9,239㎡ 公園17,842㎡
	⑤ 中葛西八丁目地区 (H21～R 5年度)		

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	178,382	142,860	125,136	△ 17,724	地方税	0	0	0	0
物件費	26,973	87,290	59,290	△ 28,000	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	24,347	84,042	56,254	△ 27,788	国庫支出金	32,362	37,172	27,465	△ 9,707
維持補修費	0	0	151	151	都支出金	99,444	79,074	80,905	1,831
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	217,498	165,609	168,976	3,367	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	2,854	720	778	58
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	134,660	116,965	109,148	△ 7,817
賞与・退職引当金繰入額	16,059	8,993	7,307	△ 1,686	行政収支差額 I=H-G	△ 367,419	△ 397,037	△ 320,909	76,128
その他	63,168	109,252	69,198	△ 40,054	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	502,079	514,002	430,057	△ 83,945	通常収支差額 K=I+J	△ 367,419	△ 397,037	△ 320,909	76,128
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	25,421	11,062	△ 14,359
特別収支差額 N=M-L	0	25,421	11,062	△ 14,359	当期収支差額 O=K+N	△ 367,419	△ 371,616	△ 309,847	61,769

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 (うち委託料) 56,254千円 (用地測量・建物調査委託 21,879千円(上一色・本一色・興宮町地区)、建物調査・交渉委託15,506千円(285号・28号)等)	【物件費】 上一色・本一色・興宮町地区の委託の減 7,304千円 減 街路事業補償算定及び交渉委託の減 9,043千円 減 東葛西八丁目の建物調査の減 6,948千円 減
【補助費等】 不燃化特区助成 150,597千円 都市防災不燃化促進助成 18,337千円 等	【補助費等】 不燃化特区助成件数の増 12,059千円 増 都市防災不燃化促進助成件数の減 8,702千円 減 等
【都支出金】 不燃化推進特定事業都補助金 75,205千円 都市防災不燃化促進事業都補助金 4,582千円 防災密集地域総合整備事業都補助金 1,118千円	【都支出金】 不燃化特区助成件数の増 5,949千円 増 都市防災不燃化促進助成件数の減 2,175千円 減 等 密集事業委託料の減 1,942千円 減 等

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	109,148	社会資本整備等投資活動収入	1,386,832	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	442,747	社会資本整備等投資活動支出	2,579,546	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 333,599	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,192,714	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,526,313	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,526,313

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	8,993	7,307	△ 1,686
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,993	7,307	△ 1,686
固定資産 H	914,268	1,471,446	557,178	その他	0	0	0
土地	212,377	188,433	△ 23,944	固定負債 K	126,547	108,459	△ 18,088
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	126,547	108,459	△ 18,088
インフラ資産	651,369	1,238,751	587,382	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	135,539	115,766	△ 19,773
建設仮勘定	50,522	43,253	△ 7,269	正味財産の部	778,729	1,355,680	576,951
その他	0	1,009	1,009	正味財産の部合計 M=I-L	778,729	1,355,680	576,951
資産の部合計 I=G+H	914,268	1,471,446	557,178	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	914,268	1,471,446	557,178

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】公園用地等 対前年比 23,944千円 減 2年度の資産 = 元年度末資産 + 2年度増加資産 - 2年度減少資産 188,433千円 = 212,377千円 + 889,855千円 - 913,799千円 【インフラ資産】道路用地 対前年比 587,382千円 増 2年度の資産 = 元年度末資産 + 2年度増加資産 - 2年度減少資産 1,238,751千円 = 651,369千円 + 1,558,978千円 - 971,596千円 【建設仮勘定】道路・公園の整備費 対前年比 7,269千円 減 2年度の資産 = 元年度末資産 + 2年度増加資産 - 2年度減少資産 43,253千円 = 50,522千円 + 133,256千円 - 140,525千円	【土地】 公園用地買収による資産増加 公園整備完了に伴う土木部への所管換による資産減少 【インフラ資産】 道路用地買収による資産増加 道路整備完了に伴う土木部への所管換による資産減少 【建設仮勘定】 道路・公園工事実施による資産増加 道路・公園工事完了に伴う土木部への所管換による資産減少

6 財務構造分析

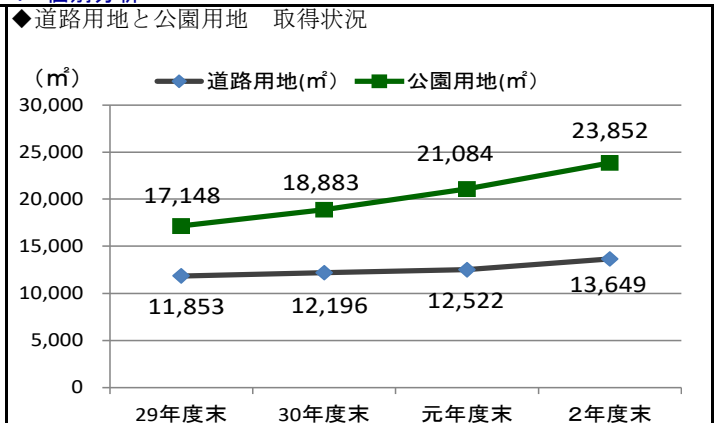
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

2年度	補助費等 39.3%	給与関係費 29.1%	物件費 13.8%	その他 17.8%
元年度	補助費等 32.2%	給与関係費 27.8%	物件費 17.0%	その他 23.0%
30年度	補助費等 43.3%	給与関係費 35.5%		その他 21.2%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	18	0	4	0
元年度	金額	117,026	-	8,110	-
2年度	うち時間外手当	5,945	-	-	-
元年度	人数	19	1	-	-
元年度	金額	139,620	3,239	-	-
元年度	うち時間外手当	6,468	-	-	-
対前年度	人数	△1.0			0
対前年度	金額	△ 22,594		4,871	-
対前年度	うち時間外手当	△ 523	0		-

7 個別分析



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	720円	735円	619円
区民一人あたりの資産額	1,646円	1,307円	2,118円
区民一人あたりの負債額	253円	194円	167円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆密集事業は細街路の幅や防災機能を持つ公園の整備等を国や都の補助制度を活用しながら進めています。また、不燃化特区助成事業は都の補助制度を活用して令和2年度においては4地区で69件（累計333件）の助成を行い、老朽建築物の除却や燃えにくい建物への建替えにより、不燃領域率^{注1}の向上に一定の効果が 있었습니다。加えて、都市防災不燃化促進事業^{注2}を平成27年9月からスタートし、令和2年度は2地区で5件（累計48件）の助成を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆近年、首都直下地震の切迫性が指摘されており、安全で災害に強いまちづくりを加速させる必要があります。一方で、事業協力者の生活再建に主眼に置いた丁寧な対応が求められており、そのバランスを取りながら事業を進めていく必要があります。都の補助制度である「木蜜地域不燃化10年プログラム」は令和2年度で終了しましたが、引き続き整備地域の防災性の向上を進めるために取組を5年間延長しました。不燃化特区助成事業では平成29年度に各戸訪問意向調査を実施しました。これからもさらに積極的に住民や業界等への周知を行い、令和7年度までに不燃領域率70%を目指します。

※注1 不燃領域率：市街地の「燃えにくさ」を表す指標で、建築物の不燃化や道路、公園などの空地の状況から算出し60%に達すると市街地の焼失率は0%に近づき、70%を超えると焼失率がほぼ0となる

※注2 都市防災不燃化促進事業：延焼遮断帯の形成と避難路の安全確保を目的として、都が整備する都市計画道路の沿道30mの区域（不燃化促進区域）を対象に建築費等の一部を助成する制度

【令和2年度 都市開発都市街地開発課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	都市計画費	再開発関係費	-

1 組織目標

- ◆JR小岩駅周辺まちづくりの事業実施に向けた合意形成と財源確保を行います。
- ◆事業進捗にあわせたエリアマネジメントを実施します。
- ◆良好な市街地の推進に向けた再開発事業の調整を行います。
- ◆区画整理事業における一体的施行を推進します。
- ◆服務規律を遵守した倫理観の高い職務執行を行います。

2 所管事務

- ◆再開発事業とJR小岩駅周辺地区の土地区画整理事業に関すること。(整備後の道路や公園は土木部へ引き継ぎます。)
- ◆再開発事業者への指導・監督及び補助金の交付業務に関すること。
- ◆区画整理の先行買収に伴う老朽建築物の除却に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆再開発事業は長期事業となるため、進捗は社会経済状況等の影響を受ける場合があります。進捗状況に合わせた財源確保を行います。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
都市計画決定面積 [上段:累計 下段:単年度]	6.7 (0)	8.7 (2)	8.7 (0)	8.7 (0)	市街地再開発事業、土地区画整理事業の都市計画決定面積【総面積10.2ha】
事業認可面積 [上段:累計 下段:単年度]	1.8 (0)	1.8 (0)	3.8 (2)	3.8 (0)	上記事業の認可面積【総面積10.2ha】
事業完了面積 [上段:累計 下段:単年度]	0.5 (0)	0.5 (0)	0.5 (0)	0.5 (0)	上記事業の完了面積【総面積10.2ha】
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆まちづくりに関わる各事業は、都市計画決定、事業認可という手続きを経て、道路、施設建築物等を整備し、事業完了となります。南小岩七丁目西地区(市街地再開発事業)は、平成23年度に事業認可され、平成27年度に事業完了しています。 ◆令和2年度は、南小岩七丁目区画整理事業4.9ha(南小岩七丁目地区市街地再開発事業1.5ha含む)の事業計画認可に向けて協議を進め、事業認可申請を行いました。令和3年度中に事業認可を取得予定です。(※総面積10.2haは南小岩七丁目地区の土地区画整理事業と再開発事業の重複分1.5haを含む) 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

						(千円)				
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	155,871	181,930	168,718	△ 13,212	地方税	0	0	0	0
	物件費	97,372	48,354	74,841	26,487	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	91,660	42,217	71,742	29,525	国庫支出金	1,236,828	1,114,257	741,750	△ 372,507
	維持補修費	13,577	1,215	3,132	1,917	都支出金	24,628	3,349	0	△ 3,349
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	32,159	6,611	60	△ 6,551	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	2,889	2,172	△ 717	その他	69,821	40,061	45,066	5,005
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	1,331,276	1,157,667	786,816	△ 370,851
	賞与・退職引当金繰入額	38,314	46,091	24,595	△ 21,496	行政収支差額 I=H-G	△ 1,464,048	△ 511,000	△ 1,409,802	△ 898,802
	その他	2,458,032	1,381,578	1,923,100	541,522	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	2,795,324	1,668,667	2,196,618	527,951	通常収支差額 K=I+J	△ 1,464,048	△ 511,000	△ 1,409,802	△ 898,802	
特別費用 小計 L	0	0	1,005,057	1,005,057	特別収入 小計 M	2,409	0	403,277	403,277	
特別収支差額 N=M-L	2,409	0	△ 601,780	△ 601,780	当期収支差額 O=K+N	△ 1,461,639	△ 511,000	△ 2,011,582	△ 1,509,582	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	<ul style="list-style-type: none"> 【その他(行政費用)】市街地再開発事業補助金1,923,100千円(南小岩六丁目地区1,467,600千円、JR小岩駅北口地区455,500千円) 【国庫支出金(行政収入)】社会資本整備総合交付金 市街地再開発事業741,750千円(南小岩六丁目地区514,000千円、JR小岩駅北口地区227,750千円) 【物件費(行政費用)】(うち委託料)71,742千円(南小岩七丁目立体横断施設検討業務委託31,790千円、南小岩七丁目土地区画整理事業・都市再生土地区画整理事業業務委託18,441千円等) 	<ul style="list-style-type: none"> 【その他(行政費用)】市街地再開発事業の進捗に伴う補助対象事業の変化による増541,522千円 【国庫支出金(行政収入)】国費年度間調整(R2→R1 219,800千円)等による社会資本整備総合交付金の減 △372,507千円 【物件費(行政費用)】(うち委託料)新規案件(立体横断施設検討業務委託・道路電線類地中化検討業務委託)増加による増 29,525千円

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

						(千円)	
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額		
行政サービス活動収入	786,816	社会資本整備等投資活動収入	464,636	財務活動収入	0		
行政サービス活動支出	2,194,591	社会資本整備等投資活動支出	209,186	財務活動支出	11,142		
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,407,775	社会資本整備等投資活動収支差額 B	255,450	財務活動収支差額 C	△ 11,142		
収支差額 D=A+B+C	△ 1,163,466	一般財源共通調整	△ 45,066	一般財源充当調整	1,208,533		

④貸借対照表

(千円)

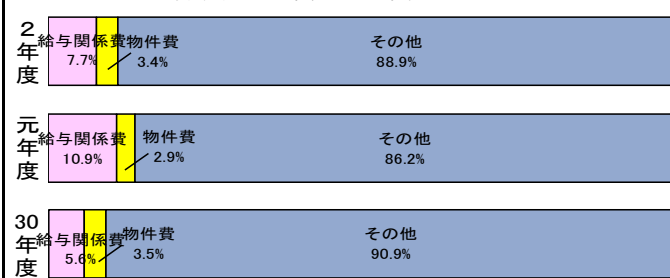
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	21,854	10,539	△ 11,315
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	10,713	10,539	△ 174
固定資産 H	4,981,400	4,586,634	△ 394,766	その他	11,142	0	△ 11,142
土地	4,127,545	3,214,448	△ 913,097	固定負債 K	148,366	144,418	△ 3,948
建物	0	373,933	373,933	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	148,366	144,418	△ 3,948
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	64,376	0	△ 64,376	負債の部合計 L=J+K	170,220	154,957	△ 15,263
建設仮勘定	787,828	997,014	209,186	正味財産の部	4,811,180	4,431,677	△ 379,503
その他	1,651	1,238	△ 413	正味財産の部合計 M=I-L	4,811,180	4,431,677	△ 379,503
資産の部合計 I=G+H	4,981,400	4,586,634	△ 394,766	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,981,400	4,586,634	△ 394,766

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地（固定資産）】 都市環境整備用地等（3890.76㎡）の取得時価格3,214,448千円 【建物（固定資産）】 FIRSTA I 1階（270.59㎡）取得額 310,600千円及び まちづくり相談事務所 取得額 63,333千円 【建設仮勘定（固定資産）】 公共施設管理者負担金支出額計 997,014千円	【土地（固定資産）】 FIRSTA I 1階取得による従前権利からの除外と従後権利の登録に伴う減 △913,097千円 【建物（固定資産）】 FIRSTA I 1階（270.59㎡）取得及び、まちづくり相談事務所リース期間満了に伴う建物（171.72㎡）取得による増 373,933千円 【建設仮勘定（固定資産）】 公共施設管理者負担金支出額209,186千円の増 （南小岩六丁目地区154,886千円 JR小岩駅北口地区54,300千円）

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

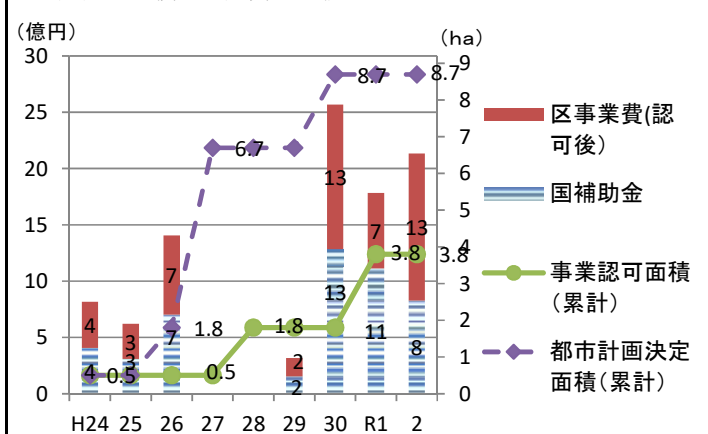


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	21	0	0	0
	金額	168,718	-	-	-
うち時間外手当					
12,147					
元年度	人数	21	-	延182	-
金額					
181,491					
うち時間外手当					
16,573					
30年度	人数	0.0	-	-	0
金額					
△ 12,773					
うち時間外手当					
△ 4,432					

7 個別分析

◆事業認可面積と事業費の推移



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	4,006円	2,385円	3,162円
区民一人あたりの資産額	6,468円	7,119円	6,603円
区民一人あたりの負債額	277円	243円	223円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆各事業地区においては、都市計画決定に向けた協議、都市計画決定後の事業化及び事業化後の権利変換に向けた検討と、施設建築物工事を行っています。平成28年度以降に事業認可を受けた再開発事業面積（計3.3ha）において、再開発組合に対する補助金の支出を行いました。
- ◆事業の進捗に伴い、その他に含まれる再開発組合への補助金の支出が続いており、行政費用全体の88.9%を占めています。令和2年度はJR小岩駅北口地区の事業進捗により補助金の支出が約4.8億円増加しました。
- ◆人に関わるコストの面では、人事異動による年齢・職層の変化により、給与費が減少しました。また、新型コロナウイルスの感染拡大による各種会議の中止やオンライン化、土地区画整理事業の事業認可延期等により、時間外手当が減少しました。
- ◆事業推進にあたり、補助金や財産貸付による行政収入の確保に努めており、これらを考慮した単位当たりコストは16,205円/㎡（※1）となり、行政収入を考慮しない単位当たりコスト25,248円/㎡（※2）に対し、約36%の減になります。
 ※1 (行政費用G-行政収入H) ÷ 事業予定面積8.7ha(南小岩七丁目地区重複分1.5ha除く)
 ※2 行政費用G ÷ 事業予定面積8.7ha
- ◆事業進捗に伴う補助対象事業の変化により補助金の支出が前年度より増加し、行政費用が増加しました。今後の見通しとしては令和3年度に補助金の支出が一旦ピークを迎え、以降も各再開発事業地区で工事が進捗していくことから、波はあるものの、行政費用の支出が継続します。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆再開発事業は長期事業となるため、進捗は社会経済状況等の影響を受ける場合があります。進捗状況に合わせた財源確保を行います。

【令和2年度 都市開発部建築指導課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	建築管理費	建築指導関係費	-

1 組織目標

- ◆正確で迅速な窓口対応の実践と職員の接遇力向上を実施します ◆指定確認検査機関への適正な指導・監督を実施します
- ◆様々な用途・規模の審査業務等を通じた技術力の向上を実施します ◆定期報告率の向上による建築物の適正管理の推進します
- ◆危険老朽建物の改善と細街路の解消に向けた積極的な取組みによる安全安心なまちづくりの推進します
- ◆高い倫理観と職務執行能力を兼ね備えた業務を実践します

2 所管事務

- ◆建築基準法等に基づく各種の許可及び届出、建築関係諸証明、統計、調査及び研究に関すること
- ◆建築基準法及び関係法令の施行に関すること
- ◆違反建築物等の措置に関すること
- ◆建築確認申請等の審査、検査及び指導に関すること
- ◆建築基準法第43条の許可等に関すること

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆民間の確認検査機関で判断に苦慮する建築相談や法令改正への対応が増加しています。特に令和元年度に建築基準法の大幅な改正が施行されました。適正な監督・指導業務を行い、質の高い街づくりを維持していくために、さらなる技術力等の維持、向上が必要となります。
- ◆老朽危険家屋対策については、所有者等が抱えている問題があるため、関係部署が連携し、継続した働きかけによる改善要望を行っていくことが必要となります。なお、令和2年度においては「空き等実態調査業務委託(住宅課)」を実施することにより、老朽建物(使用中を含む)の現状把握等を行い、さらなる老朽建物の解消に繋げていくことが必要となります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
証明書発行件数 (件) 【市区町村長事務】	6,723	5,965	6,326	5,559	住宅用家屋証明書、記載事項証明書の発行件数
許可・認定申請件数 (件) 【特定行政庁等事務】	1140 (382)	961 (412)	786 (373)	821 (359)	許可・認定(建築基準法43条許可、都市計画法53条許可、長期優良住宅認定等)の申請件数 ※ ()に記載された件数は手数料のある申請
建築確認・検査件数 (件) 【建築主事務】	285	289	214	179	建築確認・中間検査・完了検査の申請件数(計画通知以外は民間の確認検査機関でも可能)
成果の説明	◆証明書発行件数は約770件減少しました。許可・認定申請件数は35件の増加、建築確認・検査件数は35件減少しました。 ◆令和2年度の細街路に関する窓口相談は約9,000件、建築指導に関する窓口相談は約5,000件ありました。民間の確認検査機関で判断に苦慮する建築相談対応や許可・認定を適正に行うことで、円滑な確認処分につながり、質の高い街づくりに寄与しました。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

						(千円)				
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
給与関係費	294,709	284,559	265,749	△ 18,810	地方税	0	0	0	0	
物件費	21,618	23,900	25,610	1,710	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	
うち委託料	13,291	15,060	21,154	6,094	国庫支出金	76,097	229	5,993	5,764	
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	45,007	334	308	△ 26	
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	
補助費等	189,234	51	5,475	5,424	使用料及手数料	18,966	20,258	17,919	△ 2,339	
減価償却費	0	0	378	378	その他	11,849	1,531	1,490	△ 41	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	151,920	22,352	25,709	3,357	
賞与・退職引当金繰入額	34,663	39,870	15,737	△ 24,133	行政収支差額 I=H-G	△ 388,304	△ 326,028	△ 287,241	38,787	
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	
小計 G	540,224	348,380	312,950	△ 35,430	通常収支差額 K=I+J	△ 388,304	△ 326,028	△ 287,241	38,787	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	14,733	10,819	△ 3,914	
特別収支差額 N=M-L	0	14,733	10,819	△ 3,914	当期収支差額 O=K+N	△ 388,304	△ 311,295	△ 276,422	34,873	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【国庫支出金】 狭あい道路情報整備事業5,764千円など	【補助費等】 令和元年度から繰り越した建築物耐震診断助成金5,353千円
	【都支出金】 事務処理特例交付金144千円、建築行政費都委託金44千円など	【国庫支出金】 建築基準法第42条第2項道路資料作成の委託業務により増加
	【使用料及び手数料】 建築確認手数料13,554千円、証明書発行手数料4,365千円	【委託料】 建築基準法第42条第2項道路資料作成の路線数を増加 細街路資料のPDF化及び端末反映の委託が完了したため減少
	【委託料】 建築基準法第42条第2項道路資料作成の委託料11,528千円増加 細街路資料のPDF化及び端末反映の委託料4,050千円減少	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

		(千円)			
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	25,709	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	336,227	社会資本整備等投資活動支出	4,250	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 310,518	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 4,250	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 314,768	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	314,768

④貸借対照表

(千円)

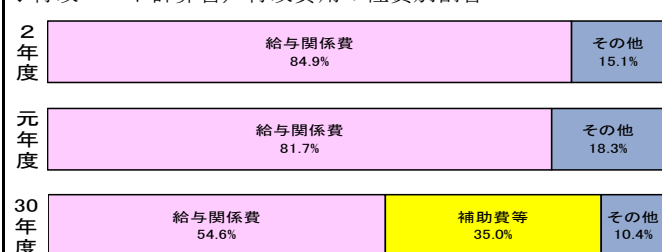
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	17,529	15,737	△ 1,792
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	17,529	15,737	△ 1,792
固定資産 H	2,270	6,142	3,872	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	253,650	220,968	△ 32,682
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	253,650	220,968	△ 32,682
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	271,180	236,705	△ 34,475
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 268,910	△ 230,563	38,347
その他	2,270	6,142	3,872	正味財産の部合計 M=I-L	△ 268,910	△ 230,563	38,347
資産の部合計 I=G+H	2,270	6,142	3,872	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,270	6,142	3,872

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【その他(固定資産)】 指定道路図面の自動交付設定費4,250千円	【その他(固定資産)】	指定道路図面を自動交付設定する委託業務により増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

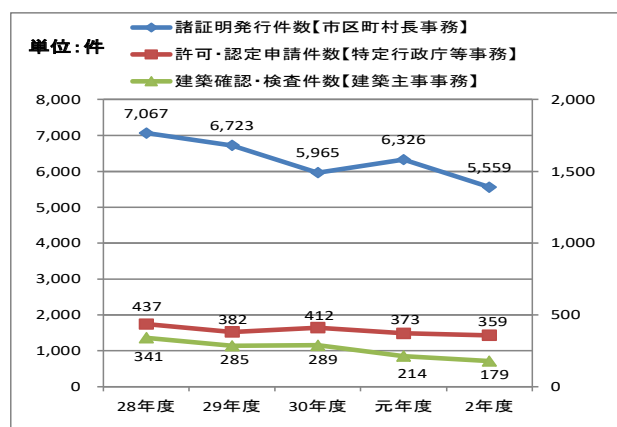


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		
			フルタイム	パートタイム	その他
2年度	人数	35	2	9	-
	金額	240,430	4,681	20,638	-
うち時間外手当	10,631	-	-	-	-
元年度	人数	38	2	延570	-
	金額	277,204	6,733	5,224	-
うち時間外手当	9,560	-	-	-	-
対前年度	人数	△3.0	-	-	-
	金額	△ 36,774	-	13,362	-
うち時間外手当	1,071	-	-	-	-

7 個別分析

◆証明書発行・許可・認定申請・建築確認・検査件数



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	774円	498円	451円
区民一人あたりの資産額	0円	3円	9円
区民一人あたりの負債額	415円	388円	341円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆民間の確認検査機関からの確認申請の報告が約1,700件あり、それに伴う道路敷地調査や計画変更、検査等の報告もありました。
- ◆老朽危険家屋対策については、粘り強い指導により2棟(累計43棟)が除却、改善されました。
- ◆建物の計画段階での安全上・防災上確実な道路拡幅を指導するため、私道の建築基準法第42条第2項道路現況測量の委託を実施し、道路の中心および後退位置の資料を作成した。また、路線数は44路線を実施した。(元年度は2路線)

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆民間の確認検査機関で判断に苦慮する建築相談や法令改正への対応が増加しています。特に令和元年度に建築基準法の大幅な改正が施行されました。適正な監督・指導業務を行い、質の高い街づくりを維持していくために、さらなる技術力等の維持、向上が必要となります。
- ◆老朽危険家屋の対策については、現地調査により区内の状況を把握したため、所有者等に対して継続した働きかけによる改善要請を行うことにより、さらなる老朽危険家屋の解消に繋げていくことが必要となります。

【令和2年度 都市開発部施設課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	建築管理費	営繕関係費	-

1 組織目標

- ◆適切な工程管理と品質確保に努めます。
- ◆設計・工事におけるコスト意識の徹底を図り、施設の計画的な修繕工事を推進します。
- ◆各基準を準拠した適正な設計・積算を行います。
- ◆職員の技術力及び組織力を向上させます。
- ◆区職員として高い倫理観を持った行動の徹底を図ります。

2 所管事務

- ◆各施設主管課の予算で庁舎及び公共施設（学校施設を含む）の営繕工事を行うこと。
- ◆建築及び維持保全に係る技術及び進行の管理に関すること。
- ◆庁舎及び公共施設（学校施設を含む）の建築、付帯設備の建設及び維持保全に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆建物の老朽化に伴う公共施設の保全工事費の上昇に向けて公共施設の改修工事費が増大していく傾向にあります。
- ◆今後は、推計上、人口減少や歳入減少の傾向を考慮し、施設改修計画見直しの必要があります。
- ◆今後は江戸川区公共施設等総合管理計画（H29年3月）の中で具体的計画となる個別施設計画（主管課作成）や施設カルテの改修周期を考慮し、維持・保全、機能改善等の工事を実施して、施設の適正な保全と財政負担の平準化に取り組んでいきます。

4 事業の成果

成果指標		29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
営繕工事（件数）	新築工事	5	9	3	3	工事の契約件数
	改修工事	126	115	108	99	
執行実績 （百万円）	新築工事	132	2,462	1,104	1,412	工事の契約金額
	改修工事	4,260	4,546	5,206	5,383	
	合計	4,392	7,008	6,310	6,795	

- 成果の説明
- ◆江戸川区公共施設等総合管理計画（H29年3月）の中で具体的計画となる個別施設計画（主管課作成）に基づき、維持・保全、機能改善等の工事を実施して、施設の適正な保全と財政負担の平準化に取り組んでおります。
 - ◆R2年度の新築工事実績は、仮称江戸川区松島地区区民施設新築工事（関連工事2件）です。
 - ◆R2年度の改修工事実績は、教育施設53校屋内運動場空調設備設置工事を実施したため、工事費増額となります。

5 財務情報

①行政コスト計算書

						(千円)				
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	322,915	307,693	298,403	△ 9,290	地方税	0	0	0	0
	物件費	71,422	64,475	89,357	24,882	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	65,089	58,539	83,256	24,717	行政収入	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	62	69	22	△ 47	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	336	588	252	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	5,758	951	0	△ 951
	賞与・退職引当金繰入額	32,469	30,449	20,126	△ 10,323	小計 H	5,758	951	0	△ 951
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 421,110	△ 402,071	△ 408,495	△ 6,424
小計 G	426,869	403,022	408,495	5,473	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 421,110	△ 402,071	△ 408,495	△ 6,424	
特別収支差額 N=M-L	0	0	1	1	特別収入 小計 M	0	0	1	1	
					当期収支差額 O=K+N	△ 421,110	△ 402,071	△ 408,494	△ 6,423	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 89,357千円のうち建築基準法第12条に基づく公共施設の定期点検等に係る委託料は、83,256千円です。 【補助費費】 自賠責保険料22千円です。	【その他(行政収入)】 再任用短時間職員が2名減員のため、社会保険料納付金が減額となります。 【物件費】 非構造部材天井改造事前調査業務委託37,983千円の増額となります。
決算額の主な内訳	主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

		(千円)			
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	431,965	社会資本整備等投資活動支出	1,130	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 431,965	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,130	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 433,094	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	433,094

④貸借対照表

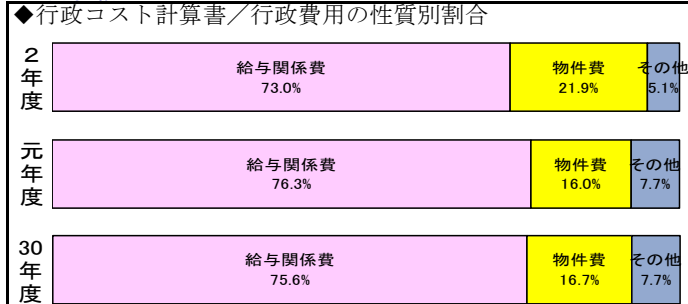
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	19,211	17,994	△ 1,217
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	19,211	17,994	△ 1,217
固定資産 H	2,689	3,231	542	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	275,130	252,289	△ 22,841
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	275,130	252,289	△ 22,841
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	294,341	270,284	△ 24,057
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 291,653	△ 267,052	24,601
その他	2,689	3,231	542	正味財産の部合計 M=I-L	△ 291,653	△ 267,052	24,601
資産の部合計 I=G+H	2,689	3,231	542	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,689	3,231	542

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【その他(固定資産)】 新車購入した庁用車と2年目3年目の庁用車に減価償却費を含め、3,231千円です。	【その他(固定資産)】	既に購入済みの庁用車2台分の現在価格2,101千円から、新車購入の庁用車1,130千円が増額になります。

6 財務構造分析

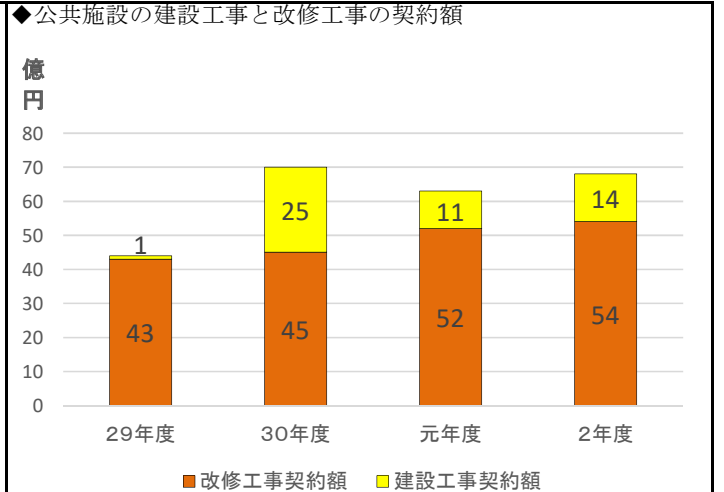


◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		
			フルタイム	パートタイム	その他
29年度	人数	39	-	-	-
	金額	298,403	-	-	-
うち時間外手当					
29,495					
元年度	人数	42	-	-	-
	金額	307,693	-	-	-
うち時間外手当					
18,602					
対前年度	人数	△3.0	-	-	-
	金額	△ 9,290	-	-	-
うち時間外手当					
10,893					

7 個別分析



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	612円	576円	588円
区民一人あたりの資産額	3円	4円	5円
区民一人あたりの負債額	447円	421円	389円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆庁舎及び公共施設(教育施設を含む)の営繕工事を各主管課の予算で工事依頼を受け行っております。
- ◆新築工事は、改修工事費の2割程を占める金額となることから、財政平準化を考慮した計画を行っております。
- ◆改修工事費の増大が予想された場合、施設毎の特性や建物の安全性及び維持・保全を念頭に置いて、改修工事の優先順位を考慮した工事計画を行っております。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆課題は、建物の老朽化に伴い公共施設の保全工事費が増大していく傾向にあります。
 - ◆今後は、推計上、人口減少や歳入減少の傾向を考慮し、施設改修計画見直しの必要があります。
 - ◆改修計画見直しの際は、SDGs推進と気候変動適応に向けて、施設の有効活用と災害対策の検討をしていきます。
- また、江戸川区公共施設等総合管理計画(H29年3月)の中で具体的計画となる個別施設計画(主管課作成)や施設カルテの改修周期を考慮し、維持・保全、機能改善等の工事を実施して、施設の適正な保全と財政負担の平準化が必要となります。

【令和2年度 都市開発部学校建設技術課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	建築管理費	学校営繕関係費	-

1 組織目標

- ◆利用者の視点で考えられた魅力ある学校施設づくりを推進します。
- ◆学校改築事業の円滑な執行のための適切なスケジュール管理とコスト管理をします。
- ◆各種工事間の緻密な連携により高い施工品質を確保します。
- ◆服務規律を遵守し、倫理観の高い職務執行をします。

2 所管事務

- ◆学校施設の改築に係る建築に関すること。
- ◆学校施設の改築に係る設備に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆学校改築事業では、老朽化等により一斉に改築時期を迎えることとなるため、改築校数の平準化を図りながら、計画的に改築を推進していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
設計業務(校)	1	4	6	6	〈標準的な改築スケジュール〉 1、2年目：基本構想・基本計画 及び基本設計・実施設計 3、4年目：校舎建設 5年目：校庭整備(改築完成)
校舎建設工事(校)	3	2	1	4	
校庭整備工事(校)	2	0	2	0	
改築完成校数(校) [上段:単年度 下段:累計]	3 (8)	0 (8)	2 (10)	0 (10)	老朽化に向けて、改築を推進していくために、年3校ペースを目標
執行実績(百万円)	5,945	3,753	2,546	8,043	改築に伴う工事請負費(既存校舎解体も含む)

- 成果の説明
- ◆平成23年度から改築に着手し、令和2年度は、瑞江第三中学校の新校舎建設が完了しました。令和3年度は、小岩小学校、小岩第二中学校及び小松川中学校の新校舎建設、瑞江第三中学校の校庭整備が完了する予定となっています。
 - ◆令和2年度の設計業務は、二之江小学校、南小岩小学校及び篠崎小学校の実施設計が完了しました。令和3年度は、東小松川小学校、大杉東小学校及び上小岩小学校の実施設計が完了する予定となっています。
 - ◆校舎木造化に向けた検討業務については、令和2年度に建築構法の比較検討を行い、令和3年度は、基本仕様を作成する予定となっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	93,845	120,237	132,205	11,968	地方税	0	0	0	0
物件費	1,710	1,723	11,477	9,754	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	9,350	9,350	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	3,074	178	0	△ 178
賞与・退職引当金繰入額	9,603	37,046	31,834	△ 5,212	小計 H	3,074	178	0	△ 178
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 102,084	△ 158,828	△ 175,517	△ 16,689
小計 G	105,158	159,006	175,517	16,511	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 102,084	△ 158,828	△ 175,517	△ 16,689
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
					当期収支差額 O=K+N	△ 102,084	△ 158,828	△ 175,517	△ 16,689

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 校舎木造化実施検討業務委託9,350千円 営繕積算システム借料686千円、自動車借料376千円など。	【その他(行政収入)】 非常勤職員の元年度末退職により社会保険料納付金が178千円減少。
主な増減理由	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	162,279	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 162,279	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 162,279	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	162,279

④貸借対照表

(千円)

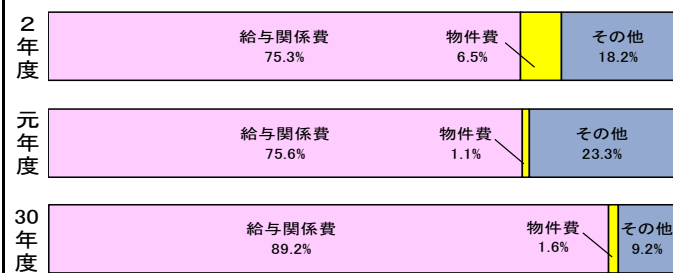
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,471	8,233	762
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,471	8,233	762
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	99,939	112,413	12,474
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	99,939	112,413	12,474
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	107,409	120,646	13,237
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 107,409	△ 120,646	△ 13,237
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 107,409	△ 120,646	△ 13,237
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

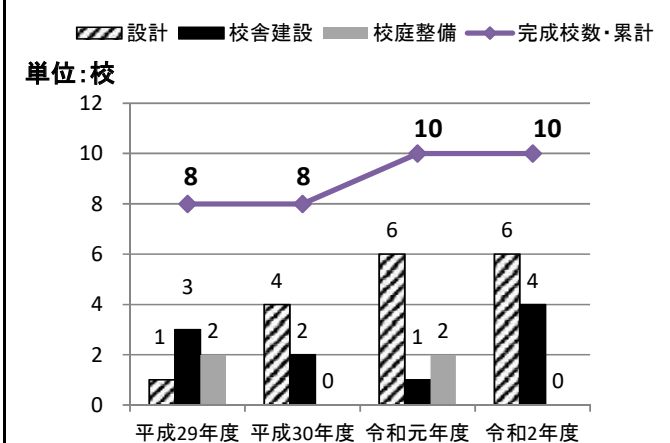


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		
			フルタイム	パートタイム	その他
2年度	人数	15	-	-	-
	金額	132,205	-	-	-
元年度	人数	13	1	-	-
	金額	116,247	3,990	-	-
対前年度	人数	2	-	△ 3,990	-
	金額	15,958	-	-	-

7 個別分析

◆設計・工事件数



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	151円	227円	253円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	124円	153円	174円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆学校改築事業の設計・施工監理業務を教育委員会事務局の予算で実施しています。
- ◆令和2年度は、瑞江第三中学校の新校舎建設が完了しました。
- ◆令和2年度の設計業務は、二之江小学校、南小岩小学校及び篠崎小学校の実設計が完了しました。また、東小松川小学校、大杉東小学校及び上小岩小学校の基本設計が完了しました。
- ◆校舎木造化に向けた検討業務は、令和2年度に建築構法の比較検討を行いました。また、本業務にともない行政費用の物件費割合が増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆学校改築事業では、老朽化等により一斉に改築時期を迎えることとなるため、改築校数の平準化を図りながら、計画的に改築を推進していく必要があります。
- ◆学校施設の木造化を実現に向けて、木造校舎の基本仕様を作成する必要があります。

【令和2年度 環境部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	環境費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

<pre> graph TD A[環境部] --> B[環境推進課] A --> C[清掃課] </pre>	<p>【組織目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナウイルス感染症対応と業務の両立を目指します。 ◆SDGs達成に向けた取組みを推進します。 ◆地球環境を視野に入れた日本一のエコタウンづくりを目指します。 ◆全ての世代が誇りに感じる安全で安心なまちづくりを進めます。 ◆区民のいきいきとした活動の基盤となる生活環境の保全と向上を進めます。 ◆未来に希望がもてる持続可能な循環型都市の実現を目指します。 ◆東京オリンピック・パラリンピックに繋がる施策を展開します。
<p>【所管事務】</p> <p>環境保全対策、環境をよくする運動、環境相談、清掃事業、リサイクル事業 など</p>	

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目	行政費用							その他
		A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	
環境推進課		714,654	299,593	104,236	624	0	177,309	11	132,881
清掃課		9,641,086	1,944,351	4,680,991	14,762	0	2,673,115	81,138	246,728
	計	10,355,740	2,243,944	4,785,228	15,386	0	2,850,424	81,148	379,609
所 属	勘定科目	行政収入					行政収支差額	その他収支差額	当期収支差額
		B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
環境推進課		183,710	90,149	0	122	93,440	△ 530,944	196	△ 530,747
清掃課		781,977	1,292	0	399,364	381,321	△ 8,859,109	3,048	△ 8,856,061
	計	965,687	91,441	0	399,485	474,761	△ 9,390,053	3,245	△ 9,386,808

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	項 目	行政サービス活動収支差額	社会資本整備等投資活動収支差額	財務活動収支差額	収支差額	一般財源共通調整	一般財源充当調整
環境推進課		△ 525,617	△ 1,797	0	△ 527,414	△ 2,953	530,367
清掃課		△ 8,807,789	△ 22,199	0	△ 8,829,987	0	8,829,987
	計	△ 9,333,406	△ 23,996	0	△ 9,357,402	△ 2,953	9,360,355

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物	
環境推進課	18,578	20,346	△ 1,768	0	69,552	0	0	18,023
清掃課	251	251	0	0	1,699,153	1,119,185	460,396	40,076
計	18,829	20,597	△ 1,768	0	1,768,704	1,119,185	460,396	58,098
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	負債及び正味 財産の合計 H=F+G		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			特別区債	賞与引当金	その他
環境推進課	0	0	51,529	88,130	20,435	0	20,435	0
清掃課	0	3,185	76,311	1,699,403	112,975	0	112,975	0
計	0	3,185	127,840	1,787,533	133,519	0	133,519	0
勘定科目 所 属	固定負債 E				負債の部 合 計 F=D+E	正味財産の部合計 (正味財産) G		正味財産の増減額 (うち当期正味 財産増減額)
	特別区債	退職給与引当金	その他					
環境推進課	271,758	0	271,758	0	292,193	△ 204,063	14,041	88,130
清掃課	1,631,087	0	1,631,087	0	1,744,062	△ 44,659	△ 25,964	1,699,403
計	1,902,845	0	1,902,845	0	2,036,364	△ 248,831	△ 12,032	1,787,533

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

項 目 所 属	常勤職員			会計年度任用職員(フルタイム)		会計年度任用職員(パートタイム)		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	人数	金額	人数	金額
環境推進課	37	295,461	8,923	-	-	1	4,132	-	-
清掃課	231	1,894,617	117,897	1	4,474	983	43,949	17	1,311
計	268	2,190,078	126,820	1	4,474	984	48,081	17	1,311

4 所管部長からの説明

- ◆環境費全体約103億円のうち、安全・安心まちづくり、地球温暖化対策、環境保全等を行う環境推進費が約7億円、清掃・リサイクル事業等を行う清掃事業費が約96億円となっています。
- ◆環境部では、区民が安心して、快適な生活を送ることができる生活環境づくりに向けて、引き続き環境をよくする運動の推進、環境の保全(地球温暖化防止対策、公害防止施策、受動喫煙防止対策等)、安心・安全まちづくり(防犯対策、犯罪認知件数の減少等)、清掃・リサイクル事業(ごみ減量、資源リサイクル等)を推進し、区民や事業者の主体的な活動の促進や啓発活動に取り組みました。
また、東京オリンピック・パラリンピックでは多くの来訪者が見込まれます。本区を訪れた方々が、安全で快適な滞在を楽しんでいただける環境づくりに、区民の皆様とともに取り組んでいきます。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、各種イベントが中止になりましたが、オンラインでの開催など、工夫しながら、情報発信に努めていきます。

【令和2年度 環境部環境推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	環境費	環境整備費	環境推進費	-

1 組織目標

- ◆地球温暖化対策を推進し、「日本一のエコタウン」を目指します。
- ◆生活環境の向上及び公害防止施策を推進し、区民が快適に暮らせるまちをつくりまします。
- ◆「もったいない運動」を推進し、持続可能な循環型都市の実現を目指します。
- ◆犯罪のない、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。
- ◆コロナ感染症の影響を考慮した「環境をよくする運動」の更なる充実を目指します。

2 所管事務

- ◆公害に係る法令、条例に基づく各種申請及び届出に関すること。
- ◆工場、事業場等の調査及び規制指導及び苦情相談等に係る調査指導に関すること。
- ◆地球温暖化対策の推進、えどがわエコセンターと協働したもったいない運動の推進に関すること。
- ◆環境をよくする運動、安全・安心まちづくり運動に関すること。
- ◆えどがわ環境財団との連絡調整に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆平成30年からは「第2次エコタウンえどがわ推進計画」に移行し、令和12年に平成25年度比で40%の温室効果ガスの削減が目標に掲げられました。第1次目標の令和4年10%削減目標に対して、既に平成29年度でこの目標を上回るペースで削減が進みました。今後、第2次目標となる令和9年度29%削減を見据え、エネファームなどの省エネ機器の普及拡大や住宅の断熱改修推進などを支援する制度を検討し家庭の二酸化炭素排出量の更なる削減に繋いでいきます。
- ◆公害等対策資金貸付金について、引き続き滞納者への催促・現地調査・訪問交渉を実施していきます。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
もったいない運動 参加人数(人)	125,984 (7,437)	134,962 (8,978)	142,596 (7,634)	142,596 (0)	上段は累計数 下段は各年度の参加者数
エコカンパニーえどがわ 登録事業所数(件)	404 (49)	336 (△68)	355 (19)	330 (△25)	上段は累計数 下段は各年度の増減数(新規登録数-退会数)
第2次エコタウンえどがわ推進計画 温室効果ガス排出量(千トン)	2,237 (△11.62%)	2,177 (△13.99%)			上段は二酸化炭素に換算した排出量 下段は基準年度(25年度)比からの削減率

- 成果の説明
- ◆えどがわエコセンターと連携し推進している「もったいない運動」の参加人数は、コロナ禍の影響により、各種イベントが中止になったため、令和元年度同数となりました。
 - ◆「エコカンパニーえどがわ」登録事業所数は、平成30年度は登録事業所の整理をしたことにより減少していますが、その後エコカンパニーの取組を通じ、様々な活動を実施したことにより事業所の環境経営の向上に一定の成果がありました。令和2年度はコロナ禍の影響により、退会数が多く、25件の減少となりました。
 - ◆「第1次エコタウンえどがわ推進計画」では、第1次目標6%削減に対し8.6%、第2次目標14%削減に対し22.4%と着実に二酸化炭素の削減が進められました。続く「第2次エコタウンえどがわ推進計画」では、令和4年度10%削減の目標に対し、平成29年度の時点で既に上回っている状況です。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	300,462	297,196	299,593	2,397	地方税	0	0	0	0
	物件費	115,834	149,578	104,236	△45,342	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	79,247	88,065	78,041	△10,024	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	613	618	624	6	都支支出金	99,842	103,049	90,149	△12,900
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	225,555	207,868	177,309	△30,559	使用料及手数料	221	183	122	△61
	減価償却費	11	11	11	0	その他	1,370	602	93,440	92,838
	不納欠損引当金繰入額	44	1,964	0	△1,964	小計 H	101,432	103,834	183,710	79,876
	賞与・退職引当金繰入額	60,914	34,971	51,545	16,574	行政収支差額 I=H-G	△602,000	△588,372	△530,944	57,428
	その他	0	0	81,336	81,336	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	703,432	692,206	714,654	22,448	通常収支差額 K=I+J	△602,000	△588,372	△530,944	57,428	
特別費用 小計 L	0	4,717	0	△4,717	特別収入 小計 M	0	6,310	196	△6,114	
特別収支差額 N=M-L	0	1,593	196	△1,397	当期収支差額 O=K+N	△602,000	△586,779	△530,747	56,032	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 安全・安心パトロール委託34,650千円、環境大気計測機器の保守点検委託7,238千円、省エネ法・温対法等業務支援委託7,513千円、環境行動計画システム保守委託3,960千円、事業場情報管理システム保守委託1,320千円など 【補助費等】 えどがわ環境財団補助費110,893千円、えどがわエコセンター補助費39,194千円、防犯カメラ整備事業補助金56,559千円、防犯設備維持管理経費補助金206千円など 【都支支出金】 地域における見守り活動支援事業都補助金11,388千円、防犯設備整備区市町村都補助金2,289千円など 【その他】 一之江交番移設受託事業費80,155千円など	【物件費】 安全・安心防犯パトロール委託が1,296千円増加、事業場情報管理システム等の改修委託が1,675千円増加、自動車購入費975千円増加、ウオーターサーバー貸借料59千円増加、自動通話録音機緊急給付事業経費28,147千円減少、コロナ禍による環境フェア関係費8,305千円減少など 【補助費等】 コロナ禍による事業縮小によりえどがわ環境財団補助費が11,065千円減少、防犯カメラ整備事業補助金が補助割合の減少により14,257千円減少など 【都支支出金】 防犯カメラ整備に係る都補助金の補助割合が減少したことにより10,079千円減少など 【その他】 一之江交番移設受託事業費が80,155千円増加など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	183,711	社会資本整備等投資活動収入	17,597	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	709,328	社会資本整備等投資活動支出	19,394	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△525,617	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△1,797	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△527,414	一般財源共通調整	△2,953	一般財源充当調整	530,367

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	18,605	18,578	△ 27	流動負債 J	19,329	20,435	1,106
収入未済	20,569	20,346	△ 223	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 1,964	△ 1,768	196	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	19,329	20,435	1,106
固定資産 H	50,168	69,552	19,384	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	267,548	271,758	4,210
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	168	18,023	17,855	退職給与引当金	267,548	271,758	4,210
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	286,877	292,193	5,316
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 218,104	△ 204,063	14,041
その他	50,000	51,529	1,529	正味財産の部合計 M=I-L	△ 218,104	△ 204,063	14,041
資産の部合計 I=G+H	68,773	88,130	19,357	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	68,773	88,130	19,357

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 公害等対策資金貸付金20,346千円	【収入未済】 公害等対策資金貸付金元利収入の収入未済が223千円減少	
【工作物】 屋外喫煙所（平井駅・葛西駅・西葛西駅）17,866千円	【工作物】 屋外喫煙所（平井駅・葛西駅・西葛西駅）設置により17,866千円増加	
【その他】 えどがわ環境財団出資金50,000千円 ソーラー充電スタンド1,529千円	【その他】 区役所本庁舎前のソーラー充電スタンド設置により1,529千円増加	

6 財務構造分析

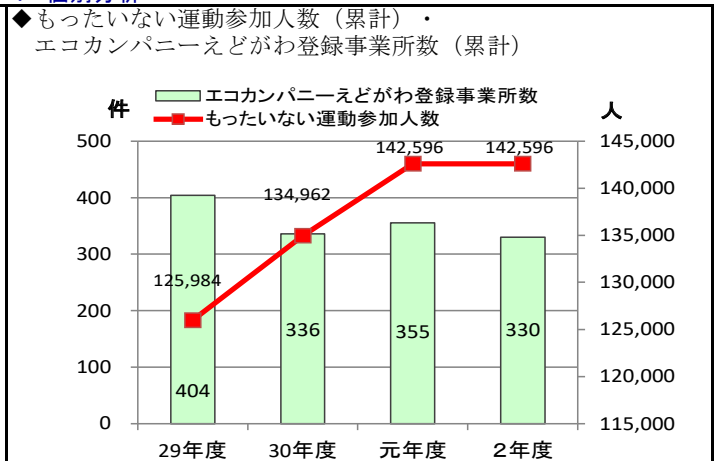
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

2年度	給与関係費	補助費等	物件費	その他
	41.9%	24.8%	14.6%	18.7%

元年度	給与関係費	補助費等	物件費	その他
	42.9%	30.0%	21.6%	5.5%

30年度	給与関係費	補助費等	物件費	その他
	42.7%	32.1%	16.5%	8.7%

7 個別分析



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	37	-	1	-
元年度	金額	295,461	-	4,132	-
30年度	うち時間外手当	8,923	-	-	-

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	37	1	延38	-
元年度	金額	293,774	3,422	134	-
30年度	うち時間外手当	13,711	-	-	-

年度	項目	常勤職員	その他
対前年度	人数	0	-
対前年度	金額	1,687	576
対前年度	うち時間外手当	△ 4,788	-

◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	1,008円	989円	1,029円
区民一人あたりの資産額	108円	98円	127円
区民一人あたりの負債額	437円	410円	421円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆コロナ禍の影響により、各種イベントが中止になり、「もったいない運動」への区民参加数が増えませんでした。
- ◆コロナ禍の影響により、エコカンパニー登録事業所数が減少しました。
- ◆公害等対策資金貸付金について、滞納者への催促・現地調査・訪問交渉を実施し、償還状況は少しずつ進んでいます。収入未済は債務者の返済（223千円）により令和元年度に比べ減少しています。
- ◆受動喫煙防止対策として、区内3駅（平井駅・葛西駅・西葛西）に屋外喫煙所を設置しました。平井駅周辺の町会等へアンケートを実施したところ、回答のあった13件中9件から、喫煙所設置後、たばこの煙の害が減ったという回答が寄せられています。
- ◆令和2年4月にプラスチックごみ削減に向けた取組みとして、本庁舎西棟1階にウォータースポットを開設しました。令和2年度は500mLペットボトル約12,000本分の削減効果があり、約0.9トンの二酸化炭素排出量の削減につながりました。また、熱中症対策の給水場としての役割もあるため、気候変動に対する緩和策と適応策の両方の効果につながっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平成30年度からは「第2次エコタウンえどがわ推進計画」に移行し、令和12年に平成25年度比で40%の温室効果ガスの削減が目標に掲げられました。令和4年までの削減目標10%に対し、平成30年度に目標を上回る14%の削減を達成しています。令和元年10月に、国は令和32年までに温室効果ガスの排出実質ゼロを宣言しました。太陽光発電などの再生可能エネルギーの利用促進と、エネファームなどの省エネ機器導入やZEHなど高気密・高断熱住宅の推進など周知を図ります。
- ◆公害等対策資金貸付金について、引き続き滞納者への催促・現地調査・訪問交渉を実施していきます。

【令和2年度 環境部 環境推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	環境費	環境整備費	環境推進費	環境事務費	

1 事業の目的

- ◆地域や警察等と連携を深めながら、総合的な防犯まちづくりを進めていき、犯罪のない、区民誰もが安全で安心して生活できるまちづくりを目指します。
- ◆自転車盗や振り込め詐欺の被害防止対策を強化・推進し、体感治安の向上と犯罪認知件数のさらなる減少を目指します。

2 事業の基本情報

- ◆地域・警察等との連携による総合的な防犯まちづくりを進めていくこと。
- ◆区民の防犯意識を高める取り組みを実施していくこと。
- ◆青少年の健全育成に向けた活動を展開していくこと。
- ◆地域で行う自主防犯活動に対する支援を行っていくこと。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆平成15年以降区内の犯罪認知件数は連続して減少している中、自転車盗を含む犯罪認知件数のさらなる減少に向けて、安全・安心パトロールの効果的な運用、防犯カメラの効果的な設置、自動通話録音機給付事業の推進、多様なメディアを活用した啓発活動などを進めていき、地域や警察等と連携した総合的な防犯まちづくりに取り組んでいきます。
- ◆令和元年度に特殊詐欺対策として、「自動通話録音機緊急給付事業」を行いました。今後も行政として、高齢者の安心な生活を守っていく手立てを講じて参ります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
犯罪認知件数(件)	5,902	5,431	4,717	3,761	江戸川区内の刑法犯認知件数 数字は暦年の数字
防犯カメラ設置台数(台)	396 (42)	525 (129)	625 (100)	660 (35)	上段は設置台数累計 下段は各年度の設置台数
特殊詐欺認知件数(件)	113	195	141	118	江戸川区内の特殊詐欺認知件数 数字は暦年の数字
自動通話録音機給付台数(台)			4,259 (4,259)	4,847 (588)	上段は給付台数累計 下段は各年度の給付台数

- 成果の説明
- ◆平成15年に「江戸川区安全・安心まちづくり運動大綱」が策定されて以降、区内では地域・警察・区等との連携により安全・安心まちづくりに関する様々な取り組みが行われ、区内犯罪認知件数はピーク時の平成12年(18,275件)から約79%減少しており、さらに平成15年から18年連続での減少となっています。地域の安全は「人の目」が大切なことから、様々な団体へ防犯パトロールの依頼を行い、平成29年4月の433団体から令和3年3月末時点では793団体と大幅に増加しました。
 - ◆防犯カメラ設置補助事業により、区内ほぼ全ての駅周辺に防犯カメラが設置され、現在は住宅地等における設置が進んでいます。この防犯カメラの普及により、各警察署における犯罪捜査や犯罪抑止に大きく貢献し、犯罪認知件数の減少に役立っています。
 - ◆課題である特殊詐欺被害を抑止するために75歳以上の高齢者世帯へ自動通話録音機の給付事業を令和元年度から実施しました。自動通話録音機を2年間で4,847台給付した結果、事業実施前の平成30年度と比較し、特殊詐欺認知件数は77件減少しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	41,722	41,193	42,120	927	地方税	0	0	0	0
物件費	37,630	69,673	42,134	△ 27,539	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	30,924	35,373	36,317	944	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	29,597	31,561	13,794	△ 17,767
扶助費	0	0	0	0	収入				
補助費等	48,361	39,401	24,859	△ 14,542	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	372	372	454	82
賞与・退職引当金繰入額	4,502	3,685	6,700	3,015	小計 H	29,969	31,933	14,248	△ 17,685
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 102,246	△ 122,019	△ 101,564	20,455
小計 G	132,215	153,952	115,812	△ 38,140	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 102,246	△ 122,019	△ 101,564	20,455
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
					当期収支差額 O=K+N	△ 102,246	△ 122,019	△ 101,564	20,455

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【物件費】 安全・安心パトロール委託34,650千円など	【物件費】 安全・安心パトロール委託の件数増加により1,296千円増加 令和元年度の自動通話録音機を有効活用したため、自動通話録音機緊急給付事業経費28,147千円減少など
	【補助費等】 防犯カメラ整備事業補助金23,559千円 防犯設備維持管理経費補助金206千円など	【補助費等】 防犯カメラ整備事業補助金が補助割合の減少により14,257千円減少など
	【都支出金】 地域における見守り活動支援事業都補助金11,388千円、防犯設備整備区市町村都補助金2,289千円、防犯設備維持管理経費都補助金117千円など	【都支出金】 防犯カメラ整備に係る都補助金の補助割合が減少したことにより10,079千円減少など

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
防犯カメラ1台あたりの設置コスト (区実質負担分)	2	99	台	99,818	△ 39,390	更新単価が低いネットワーク型防犯カメラの更新が多かったため、防犯カメラ1台あたりの設置コストが減少しました。
	元	101		139,208	5,301	
	30	129		133,907	1,050	
区民1人あたりの防犯カメラ設置コスト (区実質負担分)	2	694,630	人	34	△ 20	更新単価が低いネットワーク型防犯カメラの更新が多かったため、区民1人あたりの設置コストが減少しました。
	元	699,776		54	△ 13	
	30	697,801		67	45	

④貸借対照表

(千円)

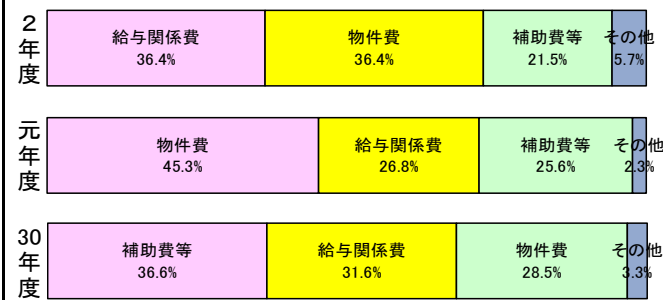
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,485	2,700	215
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,485	2,700	215
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	34,399	34,940	541
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	34,399	34,940	541
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	36,884	37,641	757
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 36,884	△ 37,641	△ 757
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 36,884	△ 37,641	△ 757
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

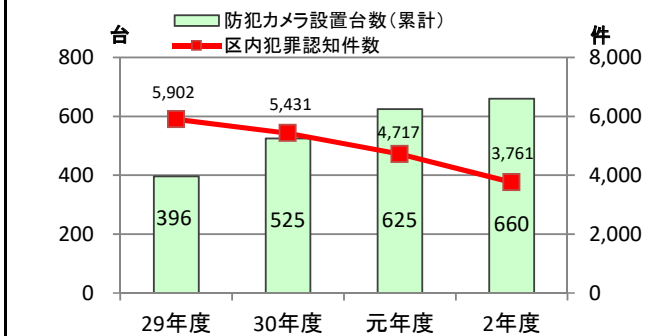


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

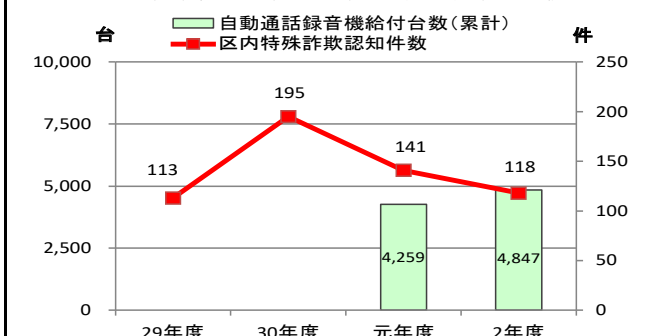
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	4.8	-	1.0	-
	金額	37,988	-	4,132	-
元年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
金額	37,771	3,422	134	-	
対前年度	項目	常勤職員			その他
			人数	0	
金額	217	576	-	-	

7 個別分析

◆防犯カメラ設置台数(累計)と区内犯罪認知件数の推移



◆自動通話録音機給付台数と特殊詐欺認知件数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆「安全・安心まちづくり運動」に関わる経費のうち、安全・安心パトロール委託費(青色回転灯装着車両による巡回パトロール)(29.9%)と防犯カメラ整備事業補助金(20.4%)の割合が大きくなっています。
- ◆地域・警察・区が一体となって進めてきた「安全・安心まちづくり運動」や委託業者による夜間パトロールのほか、各種イベントや様々な広報媒体を活用した区民への注意喚起・啓発活動により、区内におけるひったくりや侵入窃盗、粗暴犯等は確実に減少しています。また、平成23年度から始まった防犯カメラ設置補助事業により、区内主要駅を中心に防犯カメラが設置され、犯罪抑止に大きな効果を発揮しています。
- ※参考：教育委員会事務局では、小・中学校に不審者対策や通学路監視のため防犯カメラを設置しています。
- ◆特殊詐欺認知件数が増加傾向にありましたが、令和元年度から自動通話録音機給付事業を実施した結果、令和元年度の行政コスト計算書の物件費に28,147千円の経費が計上されていますが、特殊詐欺認知件数は事業実施前と比較して2年連続で減少しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平成15年以降区内の犯罪認知件数は連続して減少している中、自転車盗を含む犯罪認知件数のさらなる減少に向けて、安全・安心パトロールの効果的な運用、防犯カメラの効果的な設置、自動通話録音機給付事業の推進、多様なメディアを活用した啓発活動などを進めていき、地域や警察等と連携した総合的な防犯まちづくりに取り組んでいきます。
- ◆現在、防犯カメラは主に区内主要駅周辺に設置されていますが、さらなる犯罪認知件数の減少のために、区内全域への設置を目指していきます。
- ◆令和元年に自動通話録音機給付事業を開始してから、給付済世帯から特殊詐欺被害の認知はありませんでしたが、令和3年2月に給付済世帯から特殊詐欺被害が2件発生してしまいました。今後は給付事業に加え、啓発活動を実施し、より一層の特殊詐欺認知件数の減少に努めていきます。

【令和2年度 環境部清掃課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	環境費	清掃事業費	清掃事業費	-

1 組織目標

◆江戸川区一般廃棄物処理基本計画に基づき、区民・事業者と協働して、ごみの減量と資源化を進め、令和3年度の達成目標である「平成12年度比でごみ量の20%削減」を目指します。

2 所管事務

- ◆江戸川区一般廃棄物処理基本計画に基づく清掃・リサイクル施策の推進及び計画の進行管理に関すること。
- ◆ごみ減量・リサイクルに関する情報の提供、普及啓発に関すること。
- ◆廃棄物の収集・運搬に関すること。
- ◆廃棄物処理手数料に関すること。
- ◆清掃事務所の施設維持管理に関すること。
- ◆廃棄物減量等推進審議会に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆令和3年度の減量目標達成に向けて、今後も食品ロスや容器包装プラスチックの削減など「2R」の取組を区民・事業者へ啓発していくとともに、リサイクルの取組をさらに推進し、資源回収量の増加や売却益(歳入)の確保を行っていく必要があります。また、外国人、集積所及び戸別訪問収集件数の増加や法改正に伴う分別回収の変更などにも適宜適切に対応しながら、安定的で効率的な清掃・リサイクル事業の運営を行い、ごみ処理経費の縮減に努めていく必要があります。
- ◆令和2年度から江戸川清掃工場の建替工事が始まりました。そのため、区内で収集した廃棄物を他の清掃工場まで運搬しなければならなくなるため、収集運搬体制に大きな影響が生じます。また、労務単価の上昇や更なる民間活用の促進により今後も物件費の増加が見込まれます。

4 事業の成果

成果指標	12年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
ごみ量の削減率 (%)	-	19.1	18.3	17.6 (推計値)	ごみ量を令和3年度に平成12年度比で20%削減することを目標とします。
区民一人1日あたりのごみ量 (g)	897	656	661	669 (推計値)	区民一人1日あたりのごみ量を令和3年度に649gまで減量することを目標とします。

- 成果の説明
- ◆ごみ量の削減率
ごみ量は、清掃移管のあった平成12年度から区民・事業者・区が一体となった清掃・リサイクル事業の取組によって約3.6万tの減少17.6%削減しました。現時点での令和3年度の目標値に対する達成率は88%です。
 - ◆区民一人1日あたりのごみ量
平成12年度から人口は約6.6万人増加しましたが、区民一人1日あたりのごみ量は228g減少しています。
 - ◆令和2年11月よりごみ分別案内チャットボットを導入し、ごみの分別方法について24時間365日いつでも区民の問合せに対しA Iが回答しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	1,988,320	1,987,760	1,944,351	△ 43,409	地方税	0	0	28,075	28,075
物件費	3,793,572	4,037,898	4,680,991	643,093	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	2,218,781	2,321,621	2,445,990	124,369	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	16,791	18,853	14,762	△ 4,091	行政収入	669	612	1,292	680
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	2,369,107	2,379,865	2,673,115	293,250	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	78,393	92,142	81,138	△ 11,004	使用料及手数料	370,563	386,531	399,364	12,833
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	312,781	347,716	353,246	5,530
賞与・退職引当金繰入額	132,502	228,729	246,728	17,999	小計 H	684,012	734,859	781,977	47,118
その他	0	28	0	△ 28	行政収支差額 I=H-G	△ 7,694,673	△ 8,010,416	△ 8,859,109	△ 848,693
小計 G	8,378,685	8,745,276	9,641,086	895,810	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	3,321	171	0	△ 171	通常収支差額 K=I+J	△ 7,694,673	△ 8,010,416	△ 8,859,109	△ 848,693
特別収支差額 N=M-L	9,735	9,413	3,048	△ 6,365	特別収入 小計 M	13,056	9,584	3,048	△ 6,536
					当期収支差額 O=K+N	△ 7,684,938	△ 8,001,004	△ 8,856,061	△ 855,057

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 資源回収作業・資源化委託費1,678,893千円、廃棄物民間収集作業費2,102,330千円など	【物件費】 廃棄物民間収集作業費540,535千円増加、資源回収作業・資源化委託費42,537千円増加など
【補助費等】 東京二十三区清掃一部事務組合負担金2,589,190千円、集団回収実施団体報奨金76,752千円など	【補助費等】 東京二十三区清掃一部事務組合負担金282,181千円増加、集団回収実施団体報奨金19,267千円増加など
【使用料及手数料】 廃棄物処理手数料395,690千円、動物死体処理手数料2,058千円など	【使用料及手数料】 廃棄物処理手数料13,762千円増加、動物死体処理手数料249千円減少など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	781,938	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	9,589,727	社会資本整備等投資活動支出	22,199	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 8,807,789	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 22,199	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 8,829,987	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	8,829,987

④貸借対照表

(千円)

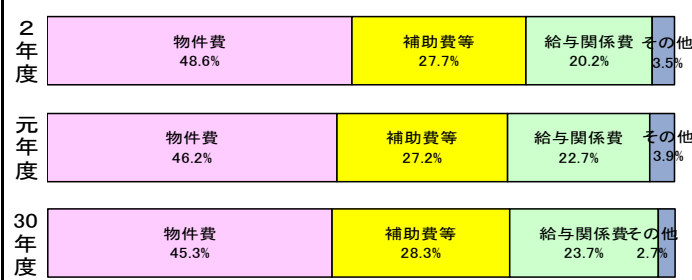
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	213	251	38	流動負債 J	115,064	112,975	△ 2,089
収入未済	213	251	38	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	115,064	112,975	△ 2,089
固定資産 H	1,758,092	1,699,153	△ 58,939	その他	0	0	0
土地	1,119,185	1,119,185	0	固定負債 K	1,661,935	1,631,087	△ 30,848
建物	484,812	460,396	△ 24,416	特別区債	0	0	0
工作物	45,108	40,076	△ 5,032	退職給与引当金	1,661,935	1,631,087	△ 30,848
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,776,999	1,744,062	△ 32,937
建設仮勘定	0	3,185	3,185	正味財産の部	△ 18,695	△ 44,659	△ 25,964
その他	108,987	76,311	△ 32,676	正味財産の部合計 M=I-L	△ 18,695	△ 44,659	△ 25,964
資産の部合計 I=G+H	1,758,304	1,699,403	△ 58,901	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	1,758,304	1,699,403	△ 58,901

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
【土地】 (小岩)309,569千円、(葛西)809,616千円 ※小松川は東京都より無償貸与	【建物】 小岩清掃事務所庁舎241,955千円、葛西清掃事務所庁舎164,828千円、小松川分室庁舎30,009千円など	【その他(固定資産)】 清掃車両55,605千円、立木14,984千円など	【建物】 減価償却により24,416千円減少
			【工作物】 減価償却により5,032千円減少など
			【その他(固定資産)】 減価償却により32,676千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



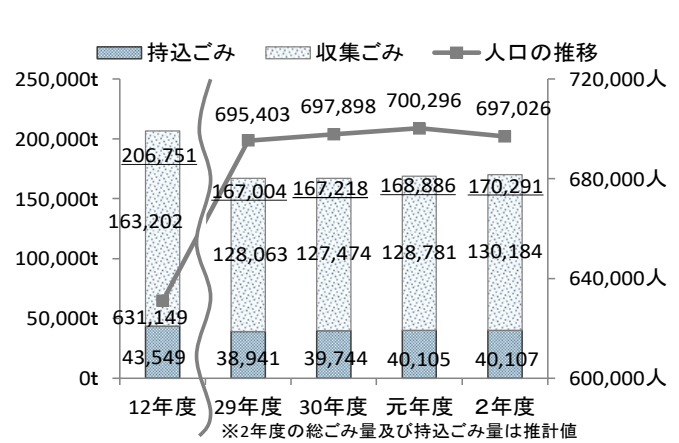
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	231	1	983	17
元年度	金額	1,894,617	4,474	43,949	1,311
2年度	うち時間外手当	117,897	-	-	-
元年度	人数	233	10	延 1,102	15
元年度	金額	1,960,202	26,516	12,348	129
2年度	うち時間外手当	137,951	-	-	-
2年度	人数	△2.0	-	-	2
元年度	金額	△ 65,585	-	9,559	1,182
2年度	うち時間外手当	△ 20,054	0	-	-

※その他:【廃棄物減量等推進審議会委員】

7 個別分析

◆ごみの収集量と人口の推移 (各年度10月1日現在)



※2年度の総ごみ量及び持込ごみ量は推計値

◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	12,007円	12,497円	13,879円
区民一人あたりの資産額	2,622円	2,513円	2,446円
区民一人あたりの負債額	2,626円	2,539円	2,511円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆清掃事業にかかる行政費用約96.4億円のうち、廃棄物の収集・運搬作業等対策費用が46.9億円(48.7%)、資源回収・集団回収等リサイクル事業費用が18.2億円(18.9%)、東京二十三区清掃一部事務組合に対する負担金が25.9億円(26.9%)で全体の約94%を占めます。
- ◆ごみの減量と共に選別した資源を売却することにより歳入の確保にも繋げています。令和2年度は、ペットボトルの有償入札拠出金が令和元年度に比べて約400万円増加しました。また、民間活力の導入による効率的な事業執行により、清掃事業費は移管当時(平成12年度)の約108億円から大きく削減しています。
- ◆食品ロス削減に向けて、平成28年度から「えどがわ食べきり推進運動」を展開しています。令和2年度における食べきり推進店の登録店舗数は、329店舗となりました。また、食べきりレシピの募集・掲載(89件)、30・10運動を実施しました。さらに、令和2年度よりPTA等で制服などを受け入れ、在校生や転入生に使ってもらう区立中学校制服等リユースを区内13校で実施したり、マイバッグ運動推進店の拡大(137店舗)といったごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を目的とした取組を実施したりしました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和3年度の減量目標達成に向けて、「江戸川区食品ロス削減推進計画」を策定しました。食品ロスの削減などより多くの区民・事業者へ啓発していきます。また、リサイクルの増進に一層取り組んでいき、資源回収量の増加や売却益(歳入)の確保に努めていくことが必要です。新型コロナウイルス感染症の影響で外出自粛によりごみ量の増加や現場の作業員への感染防止対策のための経費が発生するなど例年とは異なった支出が挙げられます。
- ◆令和2年度より江戸川清掃工場の建替工事が始まり、区内で収集した廃棄物を他の清掃工場まで運搬しなければなりません。よって、収集運搬体制に大きく影響します。また、労務単価の上昇や更なる民間活用の促進により今後も物件費の増加が見込まれます。

【令和2年度 環境部 清掃課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	環境費	清掃事業費	清掃事業費	清掃事務所管理運営経費	

1 事業の目的

- ◆作業環境に配慮しつつ、安全で快適な庁舎の維持管理を行うことです。
- ◆江戸川区環境行動計画に基づき積極的な省エネの取組を行うことです。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は621頁参照)

施設名	葛西清掃事務所小松川分室 ほか13施設			備考
所在地	平井1-8-8 ほか			
建物面積	5,898.21㎡	有形固定資産取得価格	1,207,944千円	
建設年月日	昭和47年7月8日	減価償却累計額	706,055千円	

開所時間：年末年始・日曜日を除く7時40分～16時25分
 管轄区域：【小岩】小岩・東部・鹿骨事務所の所管区域
 【葛西】葛西事務所の所管区域
 【小松川】区民課、小松川事務所の所管区域

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆各所(室)とも老朽化が進んでおり、計画した(予算化した)補修工事や修理以外にも、故障などによる突発的な対応件数も増加しています。また、ごみの収集・運搬等職員の管理諸室、休憩・入浴施設のほか、ごみ収集車両の車庫、給油施設、修理場、洗車場施設、積替え施設などがあり、施設の特異性を踏まえた専門的かつ計画的な維持補修管理を実施し、経費の平準化を図る必要があります。
- ◆庁舎のエネルギー使用量については、第5次江戸川区環境行動計画によって使用量の削減目標が定められており、その目標値に基づき引き続き削減を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
清掃事務所 電気使用量 (kwh)	319,270	320,110	303,488	394,021	年間の使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標(毎年度△1%)を設定。
清掃事務所 ガス使用量 (㎡)	106,827	98,446	81,355	72,251	
清掃事務所 水道使用量 (㎡)	28,524	28,650	27,708	27,676	

- ◆葛西清掃事務所のガスの使用について、熱電併給システムから電力によるものに切り替えたため、ガス使用量は令和元年度に比べ11.2%削減しました。それに伴い、電気使用量は29.8%増加しています。節電・節水に取り組んでいく必要があります。職員の節減努力により削減することもできています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	136,584	136,535	141,933	5,398	地方税	0	0	0	0
	物件費	65,210	63,641	62,611	△ 1,030	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	16,633	16,388	17,448	1,060	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	16,562	18,809	14,762	△ 4,047	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	413	415	422	7
	減価償却費	35,240	42,335	37,974	△ 4,361	その他	7,432	5,967	6,694	727
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	7,844	6,382	7,116	734
	賞与・退職引当金繰入額	7,492	13,070	16,345	3,275	行政収支差額 I=H-G	△ 253,244	△ 268,007	△ 266,509	1,498
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	261,088	274,389	273,625	△ 764	通常収支差額 K=I+J	△ 253,244	△ 268,007	△ 266,509	1,498	
特別費用 小計 L	3,321	171	0	△ 171	特別収入 小計 M	2,951	6,818	0	△ 6,818	
特別収支差額 N=M-L	△ 370	6,647	0	△ 6,647	当期収支差額 O=K+N	△ 253,614	△ 261,360	△ 266,509	△ 5,149	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 清掃事務所光熱水費33,420千円、建物清掃委託11,219千円、洗車場排水処理施設清掃委託3,333千円など	【物件費】 光熱水費537千円減少など
【維持補修費】 (葛西)清掃事務所整備場外壁塗装工事8,526千円、(小岩)清掃事務所給水設備改修設計業務委託3,185千円、警備業務委託2,096千円、植栽管理委託1,210千円など	【維持補修費】 (葛西)清掃事務所整備場外壁塗装工事8,526千円増加、(小岩)清掃事務所給水設備改修設計業務委託3,185千円増加など
【その他(行政収入)】 自動販売機設置に係る行政財産貸付料2,934千円、清掃事務所非常勤職員の社会保険料3,645千円など	【その他(行政収入)】 清掃事務所非常勤職員の社会保険料753千円減少など

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
運営一日あたりのコスト	2	310	日	882,310	30	行政費用が減少しているがそれ以上に分母である清掃事務所開庁日が1日減少したことから、運営一日あたりのコストが30円増加しました。
	元	311		882,280	37,335	
	30	309		844,945	-	
運営一日あたりのコスト(光熱水費)	2	310	日	107,806	△ 1,381	光熱費が減少したことから、運営一日あたりのコスト(光熱水費)が1,381円減少しました。
	元	311		109,187	△ 6,184	
	30	309		115,371	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	6,524	6,984	460
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,524	6,984	460
固定資産 H	1,664,088	1,639,242	△ 24,846	その他	0	0	0
土地	1,119,185	1,119,185	0	固定負債 K	94,226	94,158	△ 68
建物	484,812	460,396	△ 24,416	特別区債	0	0	0
工作物	45,108	40,076	△ 5,032	退職給与引当金	94,226	94,158	△ 68
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	100,750	101,142	392
建設仮勘定	0	3,185	3,185	正味財産の部	1,563,339	1,538,100	△ 25,239
その他	14,984	16,401	1,417	正味財産の部合計 M=I-L	1,563,339	1,538,100	△ 25,239
資産の部合計 I=G+H	1,664,088	1,639,242	△ 24,846	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,664,088	1,639,242	△ 24,846

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目
【土地】 (小岩)309,569千円、(葛西)809,616千円 ※小松川は東京都より無償貸与	【建物】 小岩清掃事務所庁舎241,955千円、葛西清掃事務所庁舎164,828千円、小松川分室庁舎30,009千円など	【土地】 (小岩)309,569千円、(葛西)809,616千円 ※小松川は東京都より無償貸与	【建物】 減価償却により31,934千円減少など
【建物】 小岩清掃事務所庁舎241,955千円、葛西清掃事務所庁舎164,828千円、小松川分室庁舎30,009千円など	【工作物】 (葛西)門扉12,052千円、(葛西)洗車場廃水処理設備5,530千円など	【建物】 小岩清掃事務所庁舎241,955千円、葛西清掃事務所庁舎164,828千円、小松川分室庁舎30,009千円など	【工作物】 減価償却により2,765千円減少など
【工作物】 (葛西)門扉12,052千円、(葛西)洗車場廃水処理設備5,530千円など		【工作物】 (葛西)門扉12,052千円、(葛西)洗車場廃水処理設備5,530千円など	【その他(固定資産)】 清掃車両の購入により1,417千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

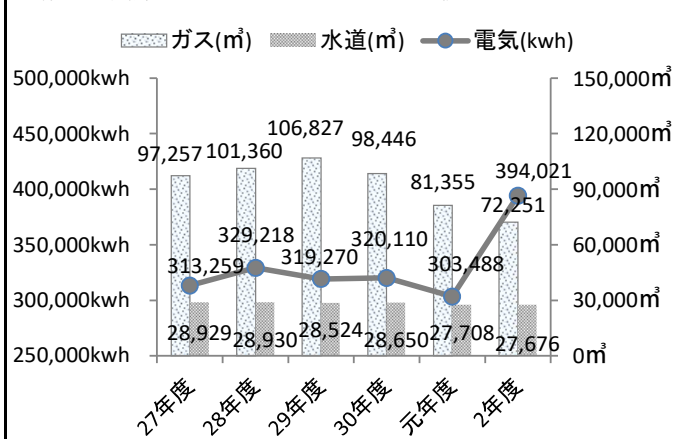
2年度	給与関係費 51.9%	物件費 22.9%	減価償却費 13.9%	その他 11.3%
元年度	給与関係費 49.8%	物件費 23.2%	減価償却費 15.4%	その他 11.6%
30年度	給与関係費 52.3%	物件費 25.0%	減価償却費 13.5%	その他 9.2%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	13.4	0.1	8.1	-
	金額	109,490	258	32,185	-
元年度	人数	13.3	8.0	延 14.5	-
	金額	111,143	25,340	219	-
対前年度	人数	0.1			-
	金額	△ 1,653		6,884	-

7 個別分析

◆清掃事務所 電気・ガス・水道量の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指 標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	52.9%	55.8%	58.5%

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の性質別割合は、給与関係費・物件費で7割以上を占めています。
- ◆有形固定資産減価償却償却率、施設の老朽化により令和元年度と比べ2.7ポイント増加しています。
- ◆物件費については、光熱費が減少しました。今後も江戸川区環境行動計画に基づく削減目標値(前年度比1%削減)を達成するため、引き続き職員への周知を徹底し節約に努めていく必要があります。
- ◆維持補修費については、資産形成を伴わない改修の緊急性・必要性により経費の増減が出ます。
- ◆清掃事務所は、給油施設、修理場、廃水処理施設等の特殊な施設を備えており、それらを設置・管理するためには、必要な資格や講習を保有・受講した職員を配置する必要があります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆各所(室)とも老朽化が進んでおり、計画(予算化)した補修工事や修理以外にも、故障などによる突発的な対応件数も増加しています。また、ごみの収集・運搬等職員の管理諸室、休憩・入浴施設のほか、ごみ収集車両の車庫、給油施設、修理場、洗車場施設、積替え施設などがあり、施設の特殊性を踏まえた専門的かつ計画的な維持補修管理を実施し、経費の平準化を図る必要があります。
- ◆庁舎のエネルギー使用量については、第5次江戸川区環境行動計画によって使用量の削減目標が定められており、その目標値に基づき引き続き削減を行う必要があります。
- ◆今後、多様性に配慮した環境を整備していくことに取り組んでいく必要があります。

【令和2年度 環境部 清掃課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	環境費	清掃事業費	清掃事業費	リサイクル事業経費	

1 事業の目的

◆埋立処分場の延命、循環型都市江戸川区を構築するため、各家庭から排出される資源を集団回収と資源回収によりリサイクルします。

2 事業の基本情報

◆事業内容
 ◆集団回収は、地域の住民団体が各家庭から資源を持ち寄り、民間事業者に引き渡す自主的なリサイクル活動です。
 ◆資源回収はごみ集積所や区施設などの拠点から資源を回収し資源化を行います。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆ごみ減量や資源の有効活用を進めるには、集団回収や資源回収を通じて多くの資源を継続的に回収する必要があります。
 ◆回収量が増加した資源回収は、今後も回収量増加が継続するのであれば、回収に係る委託単価増と合わせ、経費はさらに上昇することが見込まれます。しかしながら資源回収は、排出される資源を安定的・計画的に回収するためには必要不可欠であるため、区民に対する啓発活動をして行きます。また、費用の削減効果、資源の質の向上、持ち去り被害の抑制、地域コミュニティの形成などの様々なメリットがある集団回収への働きかけも行き、それぞれの利点を活かした効率的な運用を継続します。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
資源量 (t)	30,609	30,062	30,405	31,967	集団回収量、資源回収量(集積所回収量、拠点回収量)の合計
(内訳) 集団回収	10,540	10,001	9,581	8,655	
資源回収	20,069	20,062	20,824	23,312	
集団回収実施団体数 (団体)	709	713	713	710	

◆資源量
 令和2年度回収量は元年度比で1,562t増となりました。内訳は集団回収量が926t減、資源回収量が2,488t増となります。増加した主な品目は、集団回収では段ボール44t、資源回収では段ボール1,148t、雑誌・雑がみ337tとなります。回収量が減少した主な品目は、集団回収では新聞△850t、資源回収ではありませんでした。
 ◆集団回収実施団体については、未実施の集合住宅への働きかけを実施しましたが、コロナ禍や高齢化による既存団体の休止や廃止を併せ、令和元年度比で3団体が減少しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	41,728	42,045	34,181	△ 7,864	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,598,382	1,656,982	1,700,529	43,547	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	1,577,978	1,636,631	1,679,167	42,536	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	1,292	1,292
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	67,024	70,208	80,808	10,600	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	295,059	331,623	336,442	4,819
	賞与・退職引当金繰入額	3,844	5,228	2,045	△ 3,183	小計 H	295,059	331,623	337,734	6,111
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 1,415,919	△ 1,442,840	△ 1,479,829	△ 36,989
小計 G	1,710,978	1,774,463	1,817,563	43,100	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 1,415,919	△ 1,442,840	△ 1,479,829	△ 36,989	
特別収支差額 N=M-L	0	0	3,021	3,021	特別収入 小計 M	0	0	3,021	3,021	
					当期収支差額 O=K+N	△ 1,415,919	△ 1,442,840	△ 1,476,808	△ 33,968	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 資源回収作業・資源化委託1,678,893千円、集団回収システム保守委託275千円など	【物件費】 資源回収作業委託単価の上昇及び回収量の増加等により43,547千円増加
【補助費等】 集団回収実施団体報奨金51,933千円、集団回収業者支援金24,820千円、再商品化区分負担金4,057千円など	【補助費等】 市況価格の減少による集団回収業者支援金単価増のため10,600千円増加
【その他(行政収入)】 回収資源売払収入336,442千円など	【その他(行政収入)】 都支出金(プラ製容器包装・再資源化支援事業)により1,292千円増加

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
集団回収事業 1 kgあたりのコスト	2	8,655,000	kg	11.3	1.5	支援金単価の引き上げにより行政費用が増加したため、単位コストが1.5円増加しました。 - ※集団回収事業費(97,909千円)/実績
	元	9,581,000		9.8	0.8	
	30	10,001,000		9.0	-	
資源回収事業 1 kgあたりのコスト	2	23,312,000	kg	73.7	△ 7.0	回収量が増加し行政費用は増加したが、単位コストは7.0円減少しました。 - ※資源回収事業費(1,719,654千円)/実績
	元	20,824,000		80.7	△ 0.1	
	30	20,062,000		80.8	-	

④貸借対照表

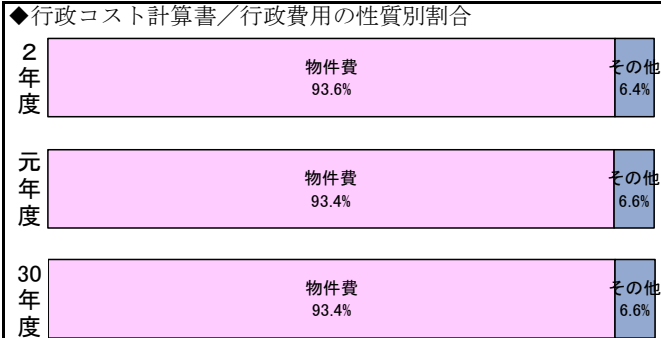
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,466	2,045	△ 421
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,466	2,045	△ 421
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	35,613	29,656	△ 5,957
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	35,613	29,656	△ 5,957
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	38,079	31,701	△ 6,378
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 38,079	△ 31,701	6,378
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 38,079	△ 31,701	6,378
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

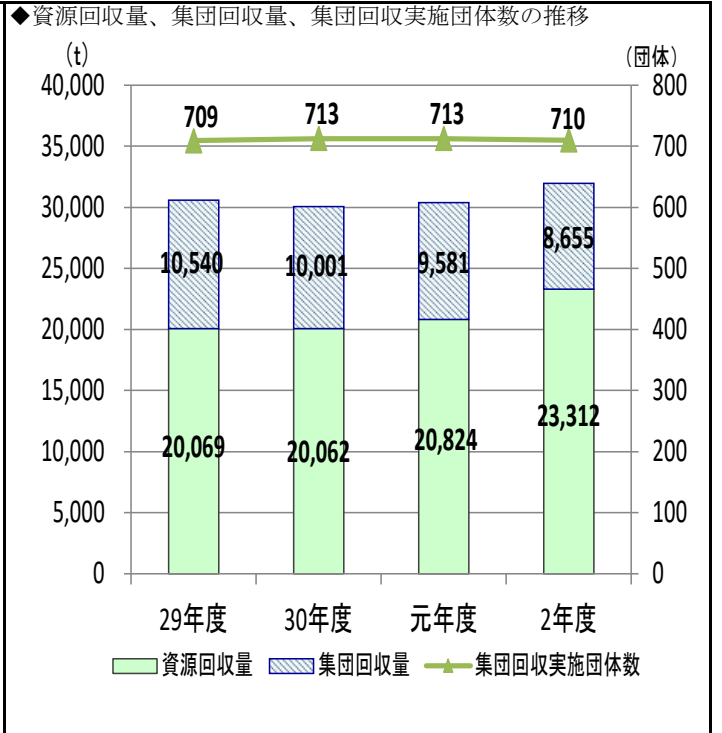
6 財務構造分析



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	4.2	-	-	-
	金額	34,074	82	25	-
元年度	人数	5.0	-	延 5.5	-
	金額	42,026	-	83	-
対前年度	人数	△ 0.8			-
	金額	△ 7,952		24	-

7 個別分析



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆回収量については令和元年度と比較し、集団回収は新聞回収量減少の影響により全体量が減少、資源回収は段ボールや雑誌・雑がみの回収量が増加したことに伴い、両方合計した回収量は増加という結果になりました。
- ◆集団回収については、未実施や新規建設の集合住宅への働きかけ等により新規団体が増加しましたが、高齢化による町会自治会・くすのきクラブ、少子化による子ども会など、既存団体のやむをえない休止や廃止がありました。それに伴い、結果的には実施団体数が減少しましたが、支援金単価の上昇に伴い業者への支払金額が増加しました。
- ◆資源回収については、回収費用の中で98.7%を占める委託料が、回収作業委託単価の上昇および回収量増加に伴い増加しました。新型コロナウイルスの影響により在宅者が増えた結果、資源の回収量が増加したと考えられます。
- ◆収入については、売払資源の売却単価上昇により、令和元年度と比較して36,989千円の増加となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆ごみ減量や資源の有効活用を進めるには、集団回収や資源回収を通じて多くの資源を継続的に回収する必要があります。
- ◆今後も資源の回収量の増加が継続するのであれば、回収に係る委託単価増と合わせ、経費はさらに上昇することが見込まれます。しかしながら資源回収は、排出される資源を安定的・計画的に回収するためには必要不可欠であるため、区民に対して「ごみ分別方法」の啓発活動を引き続き積極的に実施します。また、プラスチック資源循環促進法の施行に伴い、プラスチックごみのより一層の削減に取り組み、更なる資源循環を促進します。さらに、費用の削減効果、資源の質の向上、持ち去り被害の抑制、地域コミュニティの形成などの様々なメリットがある集団回収への働きかけも引き続き行い、それぞれの利点を活かした効率的な運用を継続します。特に集団回収に関しては、新規建設の集合住宅へは重点的に働きかけを行い団体数の増加につとめ、休止や廃止を申し出る団体については、困りごとには親身に対応するなど活動の継続に向けての努力を促し、集団回収実施団体のさらなる増加に努めていきます。

【令和2年度 環境部 清掃課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	環境費	清掃事業費	清掃事業費	廃棄物収集作業費	

1 事業の目的

◆廃棄物の適正な収集、運搬を行うことで生活環境を清潔に保全し、もって公衆衛生の向上を図ることを目的とします。

2 事業の基本情報

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	【収集体制】
ごみ集積所数	33,169	33,908	34,382	35,403	36,405	燃やすごみ：週2回、燃やさないごみ：月2回
戸別訪問収集	901	1,031	1,015	1,101	1,087	【※令和2年度雇上車台数】
区(直営)職員数	219	215	208	206	197	上半期(江戸川清掃工場建替工事前)：56台
雇上車台数	59	59	60	61	※	下半期(江戸川清掃工場建替工事後)：92台

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆ごみ集積所及び戸別訪問収集は年々増加傾向にあります。さらに、江戸川清掃工場の建替工事により、区内で収集した廃棄物を他の清掃工場まで運搬しなければならないため、収集運搬体制に大きな影響が生じます。今後もきめ細かい行政ニーズに適宜対応しながら効果的で効率的な収集運搬体制の両立を図っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標		29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
ごみ量 (t)	燃やすごみ	121,469	120,730	121,572	122,108	ごみ量は、燃やすごみ・燃やさないごみ・粗大ごみの合計
	燃やさないご	2,371	2,480	2,556	2,669	
	粗大ごみ	4,223	4,264	4,653	5,407	
		128,063	127,474	128,781	130,184	

◆令和2年度のごみ量は令和元年度比で1,403t増となりました。ごみ量は平成30年度までは減少傾向にありましたが、令和元年度に増加に転じ、令和2年度も増加となりました。
 ◆戸別収集を希望する区民ニーズの高まりなどによりごみ集積所数は増加傾向にあり、令和2年度にも1,002箇所増加しています。燃やすごみ、燃やさないごみの収集は集積所収集を原則としていますが、地域の実情に応じて区民ニーズに沿うかたちで戸別収集にも対応しています。
 ◆令和2年9月からの江戸川清掃工場建替工事により、区内で収集した燃やすごみを他区の清掃工場まで運搬しています。区内に燃やすごみの中継所を設置し、輸送の効率化を図りましたが、令和2年度の上半期(江戸川清掃工場建替工事開始前)から下半期(江戸川清掃工場建替工事開始後)にかけて雇上車の台数が36台増となりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

行政コスト計算書 (千円)										
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	1,250,894	1,240,029	1,209,293	△ 30,736	地方税	0	0	0	0
	物件費	2,085,314	2,267,905	2,869,486	601,581	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	606,760	648,407	727,757	79,350	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	1,559	1,585	2,571	986	使用料及手数料	355,644	370,160	383,130	12,970
	減価償却費	43,153	49,807	43,164	△ 6,643	その他	5,108	5,811	5,232	△ 579
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	360,752	375,972	388,362	△ 12,390
	賞与・退職引当金繰入額	84,410	136,045	150,570	14,525	行政収支差額 I=H-G	△ 3,104,579	△ 3,319,400	△ 3,886,722	△ 567,322
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	3,465,331	3,695,372	4,275,084	579,712	通常収支差額 K=I+J	△ 3,104,579	△ 3,319,400	△ 3,886,722	△ 567,322	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	4,457	2,766	0	△ 2,766	
特別収支差額 N=M-L	4,457	2,766	0	△ 2,766	当期収支差額 O=K+N	△ 3,100,122	△ 3,316,634	△ 3,886,722	△ 570,088	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	<p>【物件費】 民間収集作業費2,102,330千円、粗大ごみ業務委託等72,757千円など</p> <p>【使用料及手数料】 ごみ処理券収入(事業系ごみ及び粗大ごみ処理手数料)376,118千円など</p> <p>【その他(行政収入)】 小型家電売却益3,748千円、東京エコサービス株式会社の剰余金配当に伴う分配金1,040千円など</p>	<p>【物件費】 江戸川清掃工場建替に伴い雇上車両が増加したため民間収集作業費が540,535千円増加など</p> <p>【使用料及手数料】 粗大ごみ量が増加したためごみ処理券収入が8,256千円の増加など</p> <p>【その他(行政収入)】 小型家電売却益が533千円の減少など</p>

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
1kgあたりの ごみ収集運搬経費	2	130,184,000	kg	32.8	4.1	物件費等の行政費用の増加により、単位コストが4.1円増加しました。
	元	128,781,000		28.7	1.5	
	30	127,474,000		27.2	0.0	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	72,788	70,968	△ 1,820
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	72,788	70,968	△ 1,820
固定資産 H	94,003	59,911	△ 34,092	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	1,051,322	1,029,068	△ 22,254
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,051,322	1,029,068	△ 22,254
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,124,111	1,100,035	△ 24,076
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 1,030,107	△ 1,040,125	△ 10,018
その他	94,003	59,911	△ 34,092	正味財産の部合計 M=I-L	△ 1,030,107	△ 1,040,125	△ 10,018
資産の部合計 I=G+H	94,003	59,911	△ 34,092	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	94,003	59,911	△ 34,092

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
	【その他(固定資産)】 区が所有する清掃車両 (59台)	【その他(固定資産)】 清掃車両の減価償却により43,164円の減少、清掃車両の購入により4,766千円、廃棄物情報管理システムの機器購入により4,305千円増

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	物件費	給与関係費	その他
2年度	67.1%	28.3%	4.6%
元年度	61.4%	33.6%	5.0%
30年度	60.2%	36.1%	3.7%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	会計年度任用職員			その他
		常勤職員	(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	145.6	0.6	974.3	-
	金額	1,195,138	2,823	11,332	-
元年度	人数	147.4	-	延 1,007.9	-
	金額	1,239,450	-	10,928	-
対前年度	人数	△ 1.8	-	-	-
	金額	△ 44,312	-	3,227	-

7 個別分析



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の性質別割合は、給与関係費の占める割合が減少傾向、物件費の占める割合が増加傾向にあります。
- ◆人に関わるコストでは、民間活力活用の促進により昨年度より44,312千円減少しています。
- ◆区(直営)職員数は減少している一方で、ごみ集積所数やごみ量が増加しています。収集作業の効率化と安定性を担保したうえで民間活力の活用を促進し安定的な収集運搬体制を維持しています。
- ◆廃棄物収集作業費の約67.1%を物件費(民間収集作業費等)が占めています。物件費は江戸川清掃工場建替工事開始に伴う民間収集作業費の増加等により令和元年度に比べ約26.5%上昇しています。令和2年度は江戸川清掃工場建替工事開始による輸送コスト増加の影響が大きかったですが、今後も民間活力活用の促進による物件費の増加が見込まれます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆廃棄物の適正な収集運搬を継続するためには、安定した収集運搬体制を維持する必要があります。
- ◆ごみ集積所は、戸別収集を希望する区民ニーズの増加等により増加傾向にあります。戸別収集の増加は収集作業の効率化に沿うものではありませんが、ルール違反の抑制、区民のごみ出し負担の軽減、まちの美化などの効果が期待できるため、区民からの戸別収集のニーズに対しても地域の実情に応じて適切に対応していく必要があります。
- ◆ごみ量は平成30年度までは減少傾向にありましたが、令和元年度から増加に転じています。また、江戸川清掃工場の建替工事に伴いごみを他区の清掃工場に運搬することにより輸送距離が増加した結果、雇上車両が増加しています。ごみ量の増加や輸送距離の増加に対応するため、収集作業の効率化を図る必要があります。
- ◆区(直営)職員数の減少、戸別収集やごみ量の増加、江戸川清掃工場の建替工事に伴う輸送距離の増加などの状況においても、廃棄物の適正な収集運搬を継続するため、収集作業の効率化と安定性を担保したうえで民間活力の活用を促進し安定的な収集運搬体制を維持していく必要があります。

【令和2年度 文化共育部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
		文化共育費	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

<pre> graph TD A[文化共育部] --- B[文化課] A --- C[健全育成課] A --- D[スポーツ振興課] </pre>	<p>【組織目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆区の特長を生かした地域文化の振興を進めます。 ◆次代を担う人材を地域社会で育みます。 ◆全ての区民がいきいきと暮らせる健康スポーツ都市の形成を目指します。 ◆質の高いサービスを提供する図書館の運営をします。
<p>【所管事務】</p> <p>◆文化振興、総合人生大学、ボランティア振興、青少年の健全育成、スポーツ振興、大型区民施設（文化施設、宿泊施設、スポーツ施設、図書館）の指定管理など</p>	

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目							
	行政費用							
	A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
文化課	5,579,831	200,293	3,183,342	512,799	0	500,930	1,113,456	69,011
健全育成課	780,892	386,029	263,567	14,486	0	21,938	30,555	64,320
スポーツ振興課	2,091,641	197,641	1,049,801	389,981	0	102,942	321,948	29,329
計	8,452,365	783,963	4,496,710	917,266	0	625,809	1,465,959	162,660
所 属	項 目					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	行政収入							
	B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
文化課	545,020	445,841	0	17,087	82,092	△ 5,034,812	5,694	△ 5,029,118
健全育成課	90,861	59,111	0	0	31,751	△ 690,032	25,779	△ 664,253
スポーツ振興課	130,796	64,942	0	38,779	27,076	△ 1,960,845	116,919	△ 1,843,926
計	766,677	569,894	0	55,865	140,918	△ 7,685,688	148,391	△ 7,537,296

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	項 目					
	行政サービス 活動収支差額 A	社会資本整備等 投資活動収支差額 B	財務活動 収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整
文化課	△ 3,898,946	△ 219,242	0	△ 4,118,188	0	4,118,188
健全育成課	△ 656,159	△ 70,193	0	△ 726,353	0	726,353
スポーツ振興課	△ 1,642,255	△ 656,081	0	△ 2,298,336	0	2,298,336
計	△ 6,197,360	△ 945,516	0	△ 7,142,876	0	7,142,876

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物	
文化課	19,984	19,984	0	0	55,679,861	28,455,839	26,432,591	51,716
健全育成課	0	0	0	0	1,454,373	895,739	449,993	636
スポーツ振興課	0	0	0	0	10,186,948	5,384,255	4,053,254	522,044
計	19,984	19,984	0	0	67,321,182	34,735,833	30,935,838	574,397
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	負債及び正味 財産の合計 H=F+G		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			特別区債	賞与引当金	その他
文化課	0	214,193	525,521	55,699,845	13,572	0	13,572	0
健全育成課	0	0	108,004	1,454,373	18,156	0	18,156	0
スポーツ振興課	0	31,246	196,149	10,186,948	12,193	0	12,193	0
計	0	245,439	829,676	67,341,166	43,921	0	43,921	0
勘定科目 所 属	固定負債 E	負債の部 合 計 F=D+E			正味財産の部 合 計 (正味財産) G		うち当期正味 財産増減額	負債及び正味 財産の合計 H=F+G
		特別区債	退職給与引当金	その他	特別区債	賞与引当金		
文化課	165,288	0	165,288	0	178,860	55,520,985	△ 910,930	55,699,845
健全育成課	223,374	0	223,374	0	241,530	1,212,844	81,987	1,454,373
スポーツ振興課	159,375	0	159,375	0	171,568	10,015,380	461,081	10,186,948
計	548,037	0	548,037	0	591,957	66,749,209	△ 367,863	67,341,166

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

項 目 所 属	常勤職員			会計年度任用職員(フルタイム)		会計年度任用職員(パートタイム)		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	人数	金額	人数	金額
文化課	23.9	188,418	12,227	-	-	2	8,274	5	3,600
健全育成課	33	239,345	4,954	1	4,131	43	135,743	57	6,810
スポーツ振興課	24.1	182,181	9,685	-	-	3	9,101	53	6,360
計	81.0	609,944	26,866	1.0	4,131	48.0	153,118	115.0	16,770

4 所管部長からの説明

- ◆部の財務的特徴は、多くの大型区民施設(文化施設4、宿泊施設3、スポーツ施設7、図書館12)を所管し、それを指定管理制度で運営管理していることに起因します。行政収入については、指定管理施設の利用料金収入が区の歳入とならず、直接指定管理者の収入となるため、使用料及び手数料の金額が低くなっています。また行政費用については、指定管理施設にかかる人件費は、分類では物件費となる指定管理料として指定管理者に支出するため、物件費の行政費用全体に占める割合が高く、逆に給与関係費の割合は低くなっています。さらに、施設の減価償却にかかる費用も多くなっています。これらの特徴は指定管理施設を多く所管する文化課、スポーツ振興課で顕著です。
- ◆行政費用については、大型区民施設は文化・スポーツの振興や区民活動の拠点となるもので、常にその適正な施設整備が求められおり、維持補修費が多くかかっています。
- ◆行政収入については、財源確保の観点から、イベントや施設の改修工事、コロナ対策・支援に際しては最大限、国・都等の補助制度を活用していくとともに、事業実施に際しても、適正な受益者負担を求めています。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は文化祭や青少年の翼、総合体育祭など多くの事業が中止となりました。国や都の動向を中止しながら、コロナ禍における事業の在り方・実施方法を検討していく必要があります。

【令和2年度 文化共育部文化課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	文化共育費		社会教育費		文化振興費		-

1 組織目標

- ◆新型コロナウイルス感染症対策と東京オリンピック・パラリンピック延期の対応策を講じたうえで、関係団体と緊密に連携しながら、新たな視点・発想で文化振興、文化・図書館・宿泊施設運営、ボランティア活動、多文化交流のあり方を探究し、区民と一体となった事業・施策を展開します。
- ◆指定管理者と協働して区民生活に寄り添った効率的な施設運営と適切な施設環境整備をします。
- ◆これまでの“図書館像”にとらわれない柔軟で新しく積極的な考えに基づく地域文化の向上に資する図書館運営をします。
- ◆総合人生大学の運営を直営化した趣旨を十分に認識し、共育・協働の理念のもと、学生や卒業生が様々な場面で自主・自立して活躍できる大学運営をします。

2 所管事務

- ◆文化行政の企画調整及び振興事業、文化芸術団体に関すること。
- ◆文化・宿泊・図書館の指定管理施設に関すること。
- ◆江戸川総合人生大学推進室との連絡調整に関すること。
- ◆公益財団法人えどがわボランティアセンターとの連絡調整に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度も事業の中止が多く見込まれます。新たな生活様式の下での文化振興事業の在り方を検討する必要があります。
- ◆ひらい圓蔵亭が開館して3年目となり、引き続き落語会や関連講座などを数多く開催しました。出張落語会を毎月区内各所で開催したほか、穂高荘・塩沢江戸川荘でも実施し、落語文化の普及・発展に広く貢献しました。
- ◆有形固定資産減価償却率が70%を超える施設が5ヶ所となっています。施設を快適・安全に利用できるように、施設の維持補修と備品の更新を計画的に実施していく必要があります。また、大規模改修が必要となる施設へは予算措置が必要となるため、数年で計画を立てる必要があります。
- ◆総合人生大学の学生の満足度は96%と高い水準ですが、学生確保が課題となっています。総合人生大学を積極的なPRや入学前の授業体験の実施、卒業後も大学で学んだことを地域で活かせるよう支援することが必要です。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
文化公演事業数(回)	1,454	1,589	1,461	747	各文化施設、図書館で開催された公演回数
文化公演事業の参加者(人)	115,078	123,343	104,861	21,408	上記施設で開催された公演への参加者数

成果の説明

- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の文化公演事業を中止したため、文化公演事業の参加者は減少しました。一方で、オンラインによる公演等、新たな取組みを実施しました。
- ◆ひらい圓蔵亭では落語会や江戸文化の講座、落語にまつわる水彩画展を実施し、落語文化を発信することに貢献しました。
- ◆総合文化センターや総合区民ホールでの大型事業から、図書館におけるおはなし会まで、多種多様な事業を開催し、区民の文化向上や生涯学習の推進に寄与しました。
- ◆穂高荘では友好都市の安曇野市の協力のもと、間伐材でアカゲラの巣箱を作り、穂高荘のアカマツ林に設置をするイベントを開催し、宿泊者が自然に触れ合える体験型宿泊プランを数多く提供しました。
- ◆施設を快適・安全に利用できるように、施設の大規模改修や維持補修工事を計画的に進めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	165,061	162,056	200,293	38,237	地方税	0	0	0	0
物件費	2,988,428	3,157,336	3,183,342	26,006	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	287,023	305,697	253,297	△ 52,400	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	410,526	475,210	512,799	37,589	行政都支出金	0	1,209	445,841	444,632
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	53,733	57,382	500,930	443,548	使用料及手数料	17,269	16,503	17,087	584
減価償却費	1,076,658	1,095,336	1,113,456	18,120	その他	90,534	100,056	82,092	△ 17,964
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	107,802	117,768	545,020	427,252
賞与・退職引当金繰入額	21,896	23,303	69,011	45,708	行政収支差額 I=H-G	△ 4,608,501	△ 4,852,856	△ 5,034,812	△ 181,956
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	△ 5,256	△ 1,947	0	1,947
小計 G	4,716,303	4,970,624	5,579,831	609,207	通常収支差額 K=I+J	△ 4,613,757	△ 4,854,804	△ 5,034,812	△ 180,008
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	15,769	8,996	5,694	△ 3,302
特別収支差額 N=M-L	15,769	8,996	5,694	△ 3,302	当期収支差額 O=K+N	△ 4,597,988	△ 4,845,807	△ 5,029,118	△ 183,311

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金2,744,489千円、図書館資料購入費199,250千円など	【補助費等】 江戸川区公共施設事業継続支援金414,080千円、宿泊療養施設業務経費30,267千円の増加など
【維持補修費】 総合区民ホール維持補修費170,838千円、総合文化センター維持補修費115,522千円など	【都支出金】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金414,080千円の増加、新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援事業費都補助金31,761千円の増加
【その他(行政収入)】 総合区民ホール普通財産使用料74,323千円など	【物件費】 新型コロナウイルス感染症による影響で収入が減少したことによる指定管理負担金81,776千円の増加など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	545,020	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,443,966	社会資本整備等投資活動支出	219,242	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,898,946	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 219,242	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 4,118,188	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	4,118,188

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	19,984	19,984	流動負債 J	10,257	13,572	3,315
収入未済	0	19,984	19,984	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	10,257	13,572	3,315
その他	0	0	0	その他	0	0	0
固定資産 H	56,574,075	55,679,861	△ 894,214	固定負債 K	131,903	165,288	33,385
土地	28,455,839	28,455,839	0	特別区債	0	0	0
建物	27,500,571	26,432,591	△ 1,067,980	退職給与引当金	131,903	165,288	33,385
工作物	64,082	51,716	△ 12,366	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	142,160	178,860	36,700
リース資産	0	0	0	正味財産の部	56,431,915	55,520,985	△ 910,930
建設仮勘定	26,248	214,193	187,945	正味財産の部合計 M=I-L	56,431,915	55,520,985	△ 910,930
その他	527,335	525,521	△ 1,814	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	56,574,075	55,679,845	△ 894,230
資産の部合計 I=G+H	56,574,075	55,679,845	△ 894,230				

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 総合区民ホール土地23,237,451千円、総合文化センターの土地2,627,474千円など 【建物】 総合区民ホールの建物17,198,013千円、中央図書館の建物1,857,458千円など 【その他(固定資産)】 中央図書館土地賃借に伴う契約保証金348,545千円、重要物品(絵画68,945千円など)98,285千円、立木78,691千円	【建物】 建物減価償却により1,094,710千円の減少など 【建設仮勘定】 総合区民ホール長期修繕計画予備調査委託23,980千円の増加、塩尻江戸川荘特定天井及び客室等改修工事157,300千円の増加 【収入未済】 江戸川区公共施設事業継続支援金の歳出(精算)戻入未済により19,984千円の増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	物件費	減価償却費	その他
2年度	57.1%	20.0%	22.9%
元年度	63.5%	22.0%	14.5%
30年度	63.4%	22.8%	13.8%

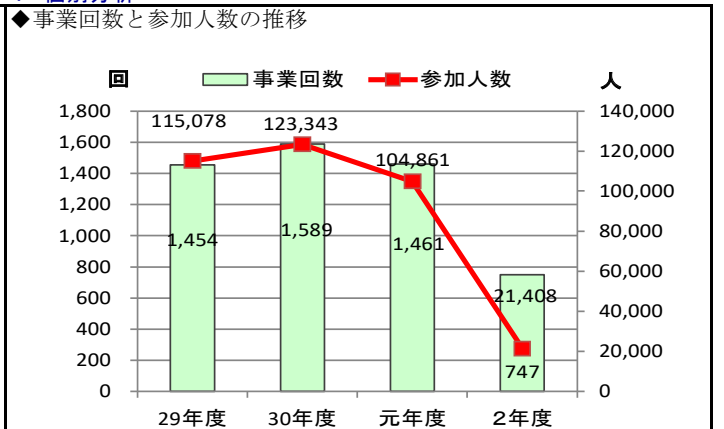
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	23.9	-	2.0	5.0
	金額	188,418	-	8,274	3,600
	うち時間外手当	12,227	-	-	-
元年度	人数	18.9	2.0	-	5.0
	金額	154,669	6,264	-	3,600
	うち時間外手当	10,865	-	-	-
対前年度	人数	5.0	-	-	0.0
	金額	33,749	-	2,010	0
	うち時間外手当	1,362	0	-	-

※その他:総合人生大学学長・学科長

7 個別分析



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	6,759円	7,103円	8,033円
区民一人あたりの資産額	81,803円	80,846円	80,186円
区民一人あたりの負債額	403円	203円	257円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部事業を中止した影響により、文化公演事業回数および参加者は減少しました。また、施設利用者数や図書館の貸出件数についても同様に減少しています。新しい生活様式のもと、オンラインの活用や人数制限を設ける等、文化振興事業の在り方を見直し、可能な範囲内で事業を実施しました。
- ◆行政費用のうち、物件費の割合が58.8%と大きな割合を占めています。所管する文化施設、宿泊施設、図書館は指定管理者制度を導入しており、施設運営の件費が指定管理負担金(物件費)に含まれているためです。
- ◆区民と文化活動のマッチングを図る文化活動検索サイト「みつかるえどがわ」を新規に導入しました。文化活動情報を集約し、区民に情報が届きやすくすることで、活動意欲の喚起や文化活動の向上につながっています。
- ◆区内のアート作品を紹介するサイト「えどがわデジタル美術館」の令和3年度公開に向けて、区が設置した屋外作品の調査を実施しました。コロナ禍で外出自粛が求められる中、家にいながら誰もが芸術鑑賞ができる機会を提供します。
- ◆施設の大規模改修や様々な箇所の維持補修工事を計画的に実施し、施設の安全性確保と快適な施設利用を提供しました。
- ◆総合人生大学を直営化し、指揮系統を一本化することで迅速な対応や学生へのサポート体制の強化、区の現状を反映させた柔軟なカリキュラムの編成が可能となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度も事業の中止が多く見込まれます。引き続き、新たな生活様式のもとでの文化振興事業の在り方を検討する必要があります。
- ◆有形固定資産減価償却率が70%を超える施設が5ヶ所となっています。施設を快適・安全に利用できるように、施設の維持補修と備品の更新を計画的に実施していく必要があります。また、大規模改修が必要となる施設へは予算措置が必要となるため、数か年で計画を立てる必要があります。
- ◆総合人生大学でオンライン授業を導入したところですが、引き続き学生確保が課題となっています。総合人生大学の積極的なPRや入学前の授業体験の実施、卒業後も大学で学んだことを地域で活かせるよう支援することが必要です。

【令和2年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	C分類
	文化共育費		社会教育費		文化振興費		総合人生大学運営費	

1 事業の目的

- ◆区内に在住、在勤、在学している者が、地域課題の解決に向け自発的に学習し、その成果を活かして地域社会へ貢献することを支援します。
- ◆学校教育法等で定める正規の大学ではありません。

2 事業の基本情報

事業内容	地域貢献を志す方を応援する「共育」「協働」の学びと実践の場。						受益者負担	年度	利用者負担額
	学部	地域デザイン学部	江戸川まちづくり学科、国際コミュニティ学科					28年度	5,056千円
		人生科学部	子育てささえあい学科、介護・健康学科					29年度	4,143千円
	就学期間	2年間(10月～9月)	授業料	年間3万円	定員	各学科25名程度		30年度	4,536千円
	履修内容	1年次：基礎研究と共通基礎科目を学び、知識と経験を高める。						元年度	4,917千円
2年次：課題研究、社会活動体験を通じて、課題認識と実践力を高める。						2年度	0円		

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆多くの区民に活躍していただくために、大学の魅力を増し学生の満足度指数を上げ、大学を広くPRし入学者の定員確保にさらに力を入れる必要があります。
- ◆在校生に充実した学びの場を提供できるよう、大学運営への学生の参画、意見交換を継続していく必要があります。
- ◆卒業生がさらに地域で活躍できるよう、継続的な支援及び連携強化を図る必要があります。
- ◆学長や学科長はじめ学生の意見や希望に的確に即時に応え、社会情勢の変化に伴い変わっていく人生大学の役割を迅速に運営に反映させる必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
累計卒業生数(人)	873	934	991	991	総合人生大学の卒業生数の累計
満足度指数(%)	91	96	96	-	卒業時のアンケートにおいて、「満足していた」「どちらかと言えば満足していた」を回答した人の割合
在校生(人)	138	147	156	141	1・2年生の在学者

- 成果の説明
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から大学を休校したため、卒業、進級を延期し、新入生募集や大学祭も中止しました。そのため、累計卒業生数は元年度から変更なし、満足度指数は卒業生なしのためデータもありません。
 - ◆感染症対策としてオンライン授業を実施したため、学生は在宅受講が可能となり、また遠方の講師の講義も可能となりました。
 - ◆人と会うことが難しい状況で、人生大学で改めて人との繋がりの大切さに気づき、大学がかけがえのない仲間づくりの場となっています。
 - ◆これまでに、卒業生がのべ89団体の活動グループを立ち上げ、ボランティアとして活躍しています。コロナ禍において活動を休止するグループが多い中、オンラインを活用し活動を再開したグループもあります。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	21,695	22,544	56,265	33,721	地方税	0	0	0	0
	物件費	39,724	47,751	6,986	△ 40,765	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	37,696	45,254	1,453	△ 43,801	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	5,982	5,982	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	4,536	4,917	0	△ 4,917
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	4,536	4,917	0	△ 4,917
	賞与・退職引当金繰入額	1,660	2,854	36,570	33,716	行政収支差額 I=H-G	△ 58,543	△ 68,233	△ 105,803	△ 37,570
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	63,079	73,150	105,803	32,653	通常収支差額 K=I+J	△ 58,543	△ 68,233	△ 105,803	△ 37,570
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 58,543	△ 68,233	△ 105,803	△ 37,570

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由		
【物件費】 総合人生大学運営用消耗品・印刷製本費2,388千円 印刷機・パソコン賃借料2,910千円 ホームページ保守委託1,453千円	【給与関係費】 直営化により職員が4人増加したため33,721千円増加	【物件費】 直営化により委託料が43,801千円減少		
			【補助費等】 講師謝礼5,982千円	【補助費等】 昨年まで委託費の中で支払っていた講師謝礼を報償費で支払ったため5,982千円増加
			【賞与・退職引当金繰入額】 職員が4名増加したことにより33,716千円増加(期首引当金残高に4名分32,771千円が計上されていたと試算した場合の繰入金試算額は3,799千円)	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
在校生一人あたりのコスト	2	141	人	750,376	281,466	職員増加に伴う賞与・退職引当金繰入額の増加により、一人あたりのコストが281,466円増加しました。なお、退職給与引当金から職員増加分32,771千円を除いた場合の一人あたりコストは517,957円となり、在校生の減少による影響で49,047円の増加となります。
	元	156		468,910	39,801	
	30	147		429,109	△ 83,717	

④貸借対照表

(千円)

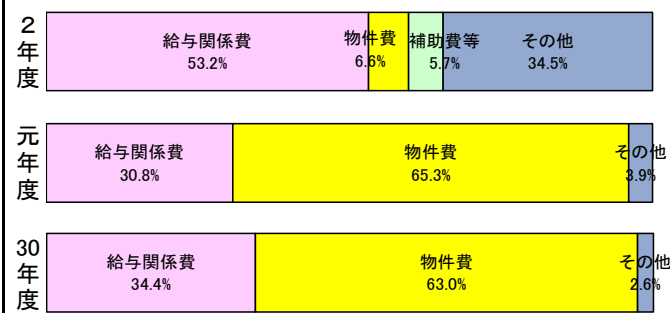
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,274	3,639	2,365
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,274	3,639	2,365
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	16,385	44,874	28,489
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	16,385	44,874	28,489
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	17,660	48,514	30,854
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 17,660	△ 48,514	△ 30,854
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 17,660	△ 48,514	△ 30,854
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



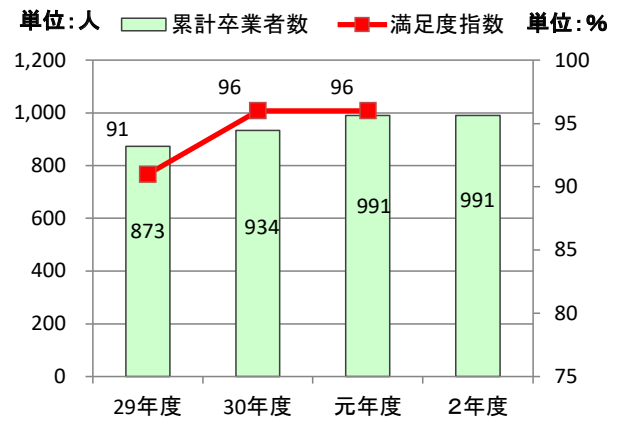
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	6.2	-	-	5.0
	金額	52,665	-	-	3,600
元年度	人数	2.3	-	-	5.0
	金額	18,944	-	-	3,600
対前年度	人数	3.9	-	-	-
	金額	33,721	-	-	-

※その他:総合人生大学学長・学科長

7 個別分析

◆累計卒業生数と満足度指数の推移



◆受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
受益者負担比率	7.2%	6.7%	0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆直営化したため行政費用の性質別割合が給与関係費とその他(賞与・退職引当金繰入額)が大きくなりました。
- ◆コロナ禍で休学はしましたが、感染防止対策を図り、授業再開後はカリキュラムに沿った効果的な授業を実施できました。
- ◆感染症拡大防止の観点からオンライン授業を実施したため、育児中の方の授業受講も可能とすることができました。しかし、デジタル技術に不安を感じる学生は参加することができませんでした。
- ◆新入生募集、進級を中止したことにより授業料の徴収を行わなかったため受益者負担比率は0%です。
- ◆区の施策を学長・学科長に的確に伝え、速やかに人生大学の学びに反映することを目的として運営を直営化しました。令和3年度のカリキュラムにSDGs目標達成に向けた要素を取り入れていく方法について学科長会で議論を行い、全学科での実施を決定しました。
- ◆直営化したため、授業時の区施策についての学生からの疑問に速やかに回答することができました。また、学生の研究活動時に区組織への調査の調整がスムーズにでき、区の施策について学生が担当課から直接学ぶ機会を迅速につくることができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆オンライン授業実施にあたりデジタル技術に不安のある方が参加できなかったため今後はデジタル技術向上のサポートが必要です。また、在校生のデジタル技術向上にあたり、卒業生の「パソコンサポートの会」との連携強化が必要です。
- ◆人生大学の価値を高めるため、江戸川区の課題解決の一端を担えるよう学びの成果を地域に還元していく必要があります。
- ◆多くの区民に活躍していただくために、学生の満足度指数を上げ、広くPRし入学者の定員確保にさらに力を入れる必要があります。
- ◆在校生に充実した学びの場を提供できるよう、大学運営への学生の参画、意見交換を継続していく必要があります。
- ◆卒業生がさらに地域で活躍できるよう、継続的な支援及び連携強化を図る必要があります。
- ◆社会情勢の変化に伴い変わっていく人生大学の役割を迅速に運営に反映させる必要があります。

【令和2年度 文化共育部文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	A分類
	文化共育費		社会教育費		文化振興費		総合区民ホール管理経費	

1 事業の目的

- ◆様々な形態の活動場所を提供して、多くの文化活動を支援することで、区民の文化振興を図ります。
- ◆全国の学会等のコンベンションを開催し、様々な分野の活動支援を行います。
- ◆江戸川区のシンボルとして、人の集まる場所を提供します。
- ◆安心して利用できるよう、施設を管理・運営することです。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	総合区民ホール（タワーホール船堀）			施設の内容	大ホール(750席)、小ホール(300席)、楽屋9、展示ホール2、会議室16、研修室、和室2(28畳、20畳)、イベントホール、バンケットルーム、式場2、控室3、映画館、展望室、ワーキングスペース 各種テナント
所在地	船堀4-1-1				
建物面積	44,707.85㎡	有形固定資産取得価格	30,181,382千円		
建設年月日	平成10年12月25日	減価償却累計額	12,983,368千円		
開館時間・休館日	開館時間：8時30分～22時		休館日：12/28～1/4		

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の利用人数、利用料金収入ともに減少しました。今後もさらに集客の高い大・小ホールの利用を維持しつつ、利用料の高いイベントホールの利用を促進することが課題となります。さらに、イベントホールは自主事業収入の増加にもつながるため、新規顧客獲得のため、特徴ある設備を前面に押し出し、顧客の要望に応えることが必要となります。
- ◆アンテナショップ「エドマチ」をさらに多くの方に利用していただくため、広くPRに努めるとともに、運営経費削減に努める必要があります。
- ◆竣工20年を経過しているため、今後計画的に修繕を実施していくための建物修繕予備調査を令和2年度に実施します。
- ◆プライダル事業では、低価格プランやマタニティプランなどバリエーションを多く揃え、利用収入増に繋げる必要があります。
- ◆指定管理者と連携を強化し、利用者のサービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
施設利用人数（人）	1,400,858	1,481,214	1,269,991	294,261	総合区民ホールの利用者数。映画館、展望塔利用者は含み、テナントは含まない。
施設利用率（%）	73.1	72.3	66.4	41.3	各種貸室の利用率（控室除く）

- 成果の説明
- ◆令和2年度の利用率については、大ホールが40.9%、小ホールが35.6%、バンケットルームが22.2%であり、控室を含めた利用率は38.2%となっています。新型コロナウイルス感染症の影響により、利用人数・利用率ともに大幅に減少しました。
 - ◆令和3年2月実施の利用者満足度調査では、83.8%の方から「良かった」との評価を得ました。
 - ◆予定していた公演事業の多くが中止になりましたが、コンサートを2回開催しました。また、自主事業の区内音楽家を登用したアトリウムコンサートは、新たに小ホールやイベントホールで感染対策を図ったうえで開催し、区民に音楽に触れる機会を提供しました。
 - ◆タワーホール船堀を題材とした「写真・絵画コンクール」を開催し、館内及びホームページに掲載し、施設の魅力増進に努めました。
 - ◆区内唯一の映画館であるシネパルでは、旧作映画の上映や、くすのきクラブ会員への割引も行い、地域密着の運営に努めました。
 - ◆プライダル事業の披露宴は5件、結婚式は9件利用されました。また、学術会議は7件開催されました。
 - ◆新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言により61日間休館しました（4/1～5/31）。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度				30年度				
	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	9,048	9,472	8,353	△ 1,119	地方税	0	0	0
	物件費	489,458	559,991	610,218	50,227	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	6,764	3,944	3,776	△ 168	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	161,082	174,007	170,838	△ 3,169	行政収入	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	減価償却費	591,240	596,820	613,718	16,898	使用料及手数料	16,805	16,007	16,372
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	83,819	91,864	74,323
	賞与・退職引当金繰入額	831	1,427	2,267	840	小計 H	100,624	107,871	90,694
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 1,151,033	△ 1,233,847	△ 1,314,698
	小計 G	1,251,657	1,341,718	1,405,392	63,674	金融収支差額 J	0	0	0
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 1,151,033	△ 1,233,847	△ 1,314,698
特別収支差額 N=M-L	0	0	1,633	1,633	特別収入 小計 M	0	0	1,633	
					当期収支差額 O=K+N	△ 1,151,033	△ 1,233,847	△ 1,313,065	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	勘定科目	勘定科目	
【物件費】 指定管理負担金606,441千円、会議テーブル等備品購入費3,776千円	【物件費】	新型コロナウイルス感染症による影響で収入が減少したことによる指定管理負担金50,395千円の増加、年次計画で実施した令和2年度備品購入費が168千円の減少	
	【維持補修費】	医療検査システム空調機更新工事25,872千円、7階レストランシステム空調機更新工事29,480千円、陸上ポンプ電装部品交換工事15,684千円など	
	※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+（区の行政費用-指定管理料） 1,717,402千円=918,451千円+(1,405,392千円-606,441千円) （参考）令和元年度指定管理施設総コスト=2,297,194千円	【指定管理施設総コスト】 宴会利用の減に伴い指定管理者の支出（飲食事業経費等）が減少したことにより579,792千円減少	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	2	294,261	人	5,836	4,027	指定管理施設総コストが減少しましたが、利用者数が減少したため、一人あたりのコストが4,027円増加しました。
	元	1,269,991		1,809	227	
	30	1,481,214		1,582	△ 11	
一日あたりのコスト	2	292	日	5,881,514	△ 644,606	緊急事態宣言に伴う施設休館により開館日数が減少しましたが、指定管理施設総コストが減少したため一日あたりコストが644,606円減少しました。
	元	352		6,526,119	△ 110,105	
	30	353		6,636,224	315,368	

④貸借対照表

(千円)

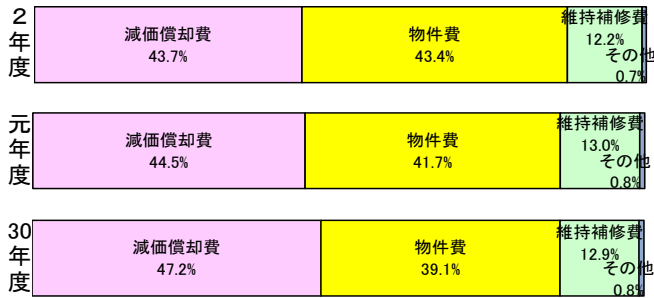
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	637	607	△ 30
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	637	607	△ 30
固定資産 H	41,049,182	40,459,444	△ 589,738	その他	0	0	0
土地	23,237,451	23,237,451	0	固定負債 K	8,193	7,479	△ 714
建物	17,811,731	17,198,013	△ 613,718	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	8,193	7,479	△ 714
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	8,830	8,086	△ 744
建設仮勘定	0	23,980	23,980	正味財産の部	41,040,352	40,451,359	△ 588,993
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	41,040,352	40,451,359	△ 588,993
資産の部合計 I=G+H	41,049,182	40,459,444	△ 589,738	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	41,049,182	40,459,444	△ 589,738

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 総合区民ホールの土地23,237,451千円	【建物】 総合区民ホールの建物17,198,013千円	減価償却により613,718千円の減少
【建設仮勘定】 総合区民ホール長期修繕計画予備調査委託23,980千円	【建設仮勘定】 総合区民ホール長期修繕計画予備調査委託23,980千円の増加	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



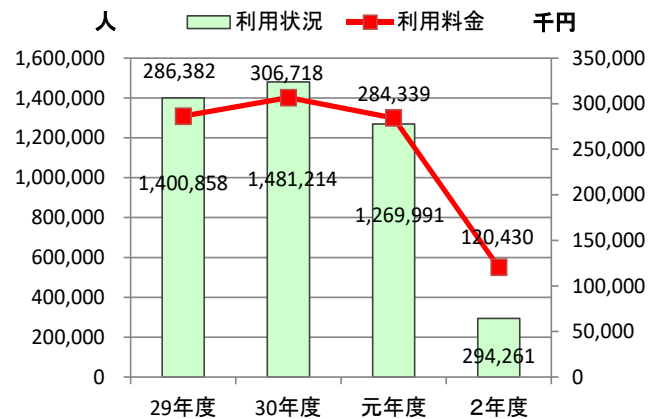
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
29年度	人数	1.1	-	-	-
	金額	8,353	-	-	-
元年度	人数	1.2	-	-	-
	金額	9,472	-	-	-
30年度	人数	△ 0.1	-	-	-
	金額	△ 1,119	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	39.6%	41.0%	43.0%
受益者負担比率	13.1%	12.4%	7.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金(物件費)に含まれているため、物件費の割合が大きいです。利用料金収入は指定管理者の収入となるため、区の収入になりません。
- ◆テナントからの行政財産収入及び普通財産収入があるため、他の施設に比べて行政収入額が大きくなっています。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用やバンケット利用が減少し、施設利用料及び飲食事業収入が減少しましたが、江戸川区公共施設事業継続支援金や雇用調整助成金の申請を行い、指定管理負担金の増加を抑制しました。
- ◆アンテナショップ「エドマチ」には15,708人の来店がありました。コロナ禍でありましたが、約8,000千円を売り上げ、予算比120%増となりました。
- ◆コロナ禍でイベントが縮小される中、新たに「親子探検ツアー」や「スタインウェイピアノ試奏会」、「写真・絵画コンクール」、「ガーデンレストラン」などを実施し、タワーホール船堀の魅力増進に努めました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設利用者数が減少したことで、利用者一人あたりのコストは大幅に増加しました。感染症拡大防止とのバランスを踏まえながら、安心して利用できる環境を整備し、コストを改善する必要があります。
- ◆令和2年度は多くの事業が中止・縮小開催となりました。コロナ禍における事業の新たな在り方を検討し、引き続き区民の文化振興を図るための施設運営をしていく必要があります。
- ◆新庁舎移転に伴い、区の魅力発信施設として、区内外からより多く来訪される施設づくりを検討する必要があります。
- ◆ブライダル事業では、新たな新様式に合わせたコロナ禍での「安心・安全」な挙式や披露宴の提供をアピールし、収入増に繋げる必要があります。
- ◆指定管理者と連携を強化し、利用者のサービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

【令和2年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	A分類
	文化共育費		社会教育費		文化振興費		総合文化センター管理経費	

1 事業の目的

- ◆文化の殿堂として、様々な文化公演を通じ区民の文化振興を図ります。
- ◆各諸室を提供し、区民の文化活動を支援します。
- ◆安心して利用できるよう、施設を管理・運営します。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	総合文化センター			施設の内容
所在地	中央4-14-1			
建物面積	21,196.32㎡	有形固定資産取得価格	8,931,226千円	
建設年月日	昭和57年12月27日	減価償却累計額	7,082,547千円	
開館時間・休館日	開館時間：8時30分～22時 休館日：12/28～1/4			

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、今後も施設利用者数の減少が見込まれます。新しい生活様式の下での自主事業の実施方法や、利用者が安心・快適な施設利用をできるような施設運営の在り方を検討する必要があります。
- ◆令和3年2月実施の利用者満足度調査では、93.1%の方から「良かった」との高い評価を得ました（前年比+0.5P）。
- ◆竣工37年を迎え、有形固定資産減価償却率は77.6%となっています。今後はホールの特定天井改修工事に加え、舞台設備・空調・外壁補修等の大規模工事が必要となるため、小規模修繕を含め、中長期的な工事計画を引き続き検討していく必要があります。
- ◆指定管理者と連携を強化し、利用者サービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
施設利用人数（人）	1,136,249	1,094,499	970,565	220,982	総合文化センターの利用者数
施設利用率（%）	63.3	61.6	56.7	35.9	各種貸室の利用率（展示ギャラリー除く）

- 成果の説明
- ◆令和2年度の利用率については、大ホールが41.2%、小ホールが34.9%、研修室が33.4%であり、展示ギャラリーを含めた利用率も35.9%となりました。新型コロナウイルス感染症による休館や利用定員制限の影響で、利用人数は大幅に減少しました。
 - ◆令和3年2月実施の利用者満足度調査では、93.1%の方から「良かった」との高い評価を得ました（前年比+0.5P）。
 - ◆松竹大歌舞伎や劇団四季との共催による「こころの劇場」など多くの事業が中止となりましたが、利用が少なくなったホールを活用した「スタインウェイピアノ試奏会」が区内外から好評を得るなど、工夫を凝らした事業を展開しました。
 - ◆江戸川落語会は会場を大ホールに変更し、座席間隔を空けるなど感染症対策を徹底したうえで開催しました。コロナ禍の中でも多くの区民に会場いただき、江戸川区に落語文化が根付いていることを再確認できました。
 - ◆新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言により61日間休館しました（4/1～5/31）。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	7,749	9,056	8,385	△ 671	地方税	0	0	0	0
	物件費	225,448	232,507	258,555	26,048	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	11,032	7,631	2,629	△ 5,002	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	71,532	104,271	115,522	11,251	行政収入	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	5,298	5,298	使用料及手数料	13	15	15	0
	減価償却費	152,170	152,170	152,170	0	その他	15	15	5,313	5,298
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	28	30	5,328	5,298
	賞与・退職引当金繰入額	1,598	2,182	2,267	85	行政収支差額 I=H-G	△ 458,469	△ 500,156	△ 536,868	△ 36,712
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	458,497	500,186	542,196	42,010	通常収支差額 K=I+J	△ 458,469	△ 500,156	△ 536,868	△ 36,712	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	1,224	1,224	
特別収支差額 N=M-L	0	0	1,224	1,224	当期収支差額 O=K+N	△ 458,469	△ 500,156	△ 535,644	△ 35,488	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金303,788千円、ホール用開き足等備品購入費2,629千円 【維持補修費】 消防用設備等不良判定箇所改修工事16,830千円、中央ロビートップライトシーリング更新工事13,310千円、直流電源装置更新工事10,780千円など ※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+（区の行政費用-指定管理料） 650,814千円=412,406千円+(542,196千円-303,788千円) （参考）令和元年度指定管理施設総コスト=787,391千円	【物件費】 新型コロナウイルス感染症による影響で収入が減少したことによる指定管理負担金31,050千円の増加、年次計画で実施した令和2元年度年度備品購入費が5,002千円減少 【維持補修費】 年次計画で実施した令和2年度実施分が11,251千円増加 【指定管理施設総コスト】 自主事業の中止、レストラン利用の減に伴い指定管理者の支出（自主事業経費）が減少したことにより136,577千円減少

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	2	220,982	人	2,945	2,134	指定管理施設総コストは減少しましたが、利用者数が大幅に減少したことにより一人あたりコストが2,134円増加しました。
	元	970,565		811	101	
	30	1,094,499		710	61	
一日あたりのコスト	2	2,228,815	日	2,228,815	△ 1,754	指定管理施設総コストは減少しましたが、緊急事態宣言に伴う施設休館により開館日数が減少したため一日あたりコストが1,754円増加しました。
	元	353		2,230,569	23,856	
	30	352		2,206,713	104,687	

④貸借対照表

(千円)

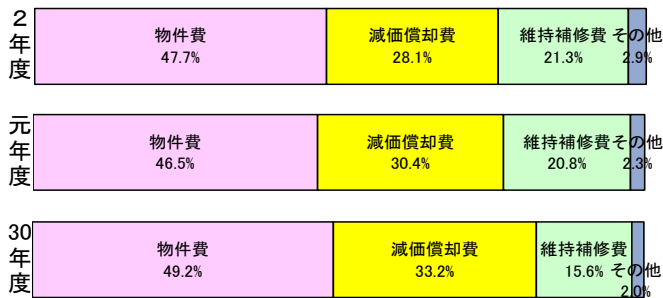
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	605	607	2
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	605	607	2
固定資産 H	4,633,917	4,485,247	△ 148,670	その他	0	0	0
土地	2,627,474	2,627,474	0	固定負債 K	7,783	7,479	△ 304
建物	1,946,668	1,794,756	△ 151,912	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	7,783	7,479	△ 304
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	8,388	8,086	△ 302
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	4,625,529	4,477,161	△ 148,368
その他	59,775	63,017	3,242	正味財産の部合計 M=I-L	4,625,529	4,477,161	△ 148,368
資産の部合計 I=G+H	4,633,917	4,485,247	△ 148,670	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,633,917	4,485,247	△ 148,670

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	
【土地】 総合文化センターの土地2,627,474千円	【建物】 総合文化センターの建物1,407,393千円、立体駐車場9,395千円、地下駐車場377,968千円	【建物】 減価償却により151,912千円の減	
			【その他(固定資産)】 重要物品(プロジェクター)の購入により3,500千円の増加 重要物品(高所作業台)の減価償却により258千円の減少
			【その他(固定資産)】 重要物品(絵画37,670千円、彫刻9,300千円など)53,922千円、 立木9,095千円

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

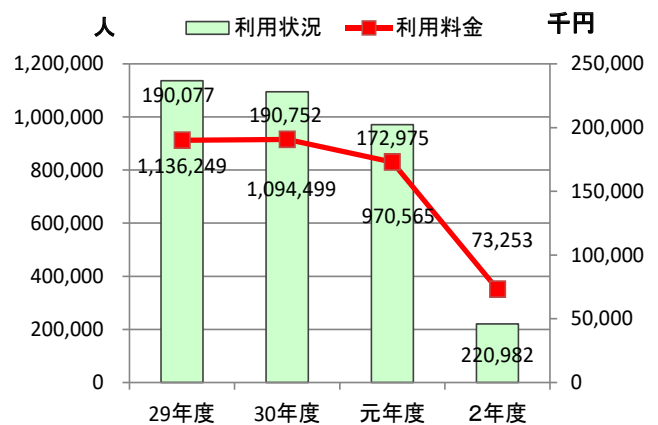


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	1.1	-	-	-
	金額	8,385	-	-	-
元年度	人数	1.1	-	-	-
	金額	9,056	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	△ 671	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	74.2%	77.6%	79.3%
受益者負担比率	24.6%	22.0%	11.3%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金(物件費)に含まれているため、物件費の割合が大きいです。利用料金収入は指定管理者の収入となるため、区の収入になりません。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用やレストラン利用が減少し、施設利用料及び飲食事業収入が減少しましたが、江戸川区公共施設事業継続支援金や雇用調整助成金の申請を行い、指定管理負担金の増加を抑制しました。
- ◆予定していた事業の多くは中止となりましたが、利用が少なくなったホールを活用した「スタインウェイピアノ試奏会」や日本フィルハーモニー交響楽団など一流の団体を招いての「公開リハーサル」などを開催し、好評を得ました。
- ◆施設を快適・安全に利用できるよう、消防用設備等不良判定箇所改修工事、中央ロビートップライトシーリング工事、直流電源装置更新工事等を行いました。施設の老朽化により修繕箇所や規模が増加しているため、維持補修費が高くなっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設利用者数が減少したことで、利用者一人あたりのコストは大幅に増加しました。感染症拡大防止とのバランスを踏まえながら、安心して利用できる環境を整備し、コストを改善する必要があります。
- ◆令和2年度は多くの事業が中止・縮小開催となりました。コロナ禍における事業の新たな在り方を検討し、引き続き区民の文化振興を図るための施設運営をしていく必要があります。
- ◆竣工38年を迎え、有形固定資産減価償却率は79.3%となっています。今後はホールの特定天井改修工事に加え、舞台設備・空調・外壁補修等の大規模工事が必要となるため、小規模修繕を含め、中長期的な工事計画を引き続き検討していく必要があります。
- ◆指定管理者と連携を強化し、利用者サービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

【令和2年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	A分類
	文化共育費		社会教育費		文化振興費		区民センター管理経費	

1 事業の目的

- ◆文化活動の場を提供して、区民の生活向上及び文化向上を図ります。
- ◆サークル活動の場を提供して、区民の健康増進を図ります。
- ◆大規模から小規模まで、様々なスタイルの利用形態に合わせた宴会を提供します。
- ◆安心して利用できるよう、施設を管理・運営します。

2 施設の基本情報【指定管理施設】 ※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	区民センター（グリーンパレス）			施設の内容
所在地	松島1-38-1			
建物面積	9,318.65㎡	有形固定資産取得価格	690,729千円	
建設年月日	昭和40年11月11日	減価償却累計額	683,831千円	
開館時間・休館日	開館時間：8時30分～21時30分	休館日：12/28～1/4		

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆新型コロナウイルスの影響により、施設の利用人数および利用料金収入は減少しました。減免制度がある集会室の利用を維持しつつ、利用料金が発生するバンケットルームの利用率を上げることが課題となります。永年培ってきた飲食事業を顧客のニーズにあわせ、多様なプラン、メニューを展開し利用率上昇につなげる必要があります。
- ◆平成20年の大規模改修から11年が経ち、竣工してからは54年が経過しているため、様々な箇所において修繕が必要となりますが、今後の施設の在り方の検討対象となっているため、どこまで費用をかけて工事するのが課題となります。施設の状況を確認し、利用者へサービス低下とならないよう、緊急性が高い項目から修繕等に対応するなど工事箇所を検討していく必要があります。
- ◆指定管理者と連携の強化や利用者アンケートの結果を勘案した事業やサービスの展開など、利用者のサービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
施設利用人数（人）	527,347	503,338	464,463	134,774	区民センターの利用者数
施設利用率（%）	56.5	59.5	55.6	41.4	各種貸室の利用率

- 成果の説明
- ◆令和2年度の利用率については3階スタジオが63.9%、4階集会室が48.3%、バンケットが16.5%であり、施設全体の利用率は41.4%です。新型コロナウイルス感染症の影響により、新年会や謝恩会等の利用がなくなり、バンケットの利用率が大きく減少しました。
 - ◆令和3年2月実施の利用者満足度調査では、98.0%の方から「良かった」との高い評価を得ました（前年比+2.7P）。
 - ◆予定していた事業は多くが中止となりました。伝統工芸を楽しむ三日間は中止、物産市は予定していた3回中2回を中止し、12月に規模を縮小して実施しました。区内音楽家を登用したロビーコンサートは3回実施し、コロナ禍で減っていた音楽に親しむ機会を区民に提供しました。
 - ◆レストランでは、テイクアウトへの対応や週替わりおすすめ料理の提供など集客確保に努めたものの、感染症対策で客席数を半減させたこともあり、売り上げを伸ばすことはできませんでした。
 - ◆新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言により61日間休館しました（4/1～5/31）。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	(千円)				勘定科目	(千円)				
	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A		30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	7,691	8,554	7,293	△ 1,261	地方税	0	0	0	0
	物件費	163,987	191,550	198,092	6,542	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	6,651	6,091	4,349	△ 1,742	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	38,719	39,448	41,731	2,283	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	221	224	201	△ 23
	減価償却費	8,003	8,003	8,003	0	その他	27	27	27	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	248	251	228	△ 23
	賞与・退職引当金繰入額	706	1,697	547	△ 1,150	行政収支差額 I=H-G	△ 218,857	△ 249,001	△ 255,437	△ 6,436
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	219,105	249,252	255,665	6,413	通常収支差額 K=I+J	△ 218,857	△ 249,001	△ 255,437	△ 6,436	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	197	197	
特別収支差額 N=M-L	0	0	197	197	当期収支差額 O=K+N	△ 218,857	△ 249,001	△ 255,240	△ 6,239	

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	【物件費】	【維持補修費】	
【物件費】	指定管理負担金193,743千円、バンケットルームワイヤレスマイクデジタルシステム入替2,745千円など		新型コロナウイルス感染症による影響で収入が減少したことによる指定管理負担金8,284千円の増加 年次計画で実施した令和2年度備品購入費が1,742千円減少
	【維持補修費】	吸収冷温水機水系統整備4,771千円、消火栓設備オーバーホール2,200千円、本館4階女子トイレ改修工事1,188千円など	
※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+（区の行政費用-指定管理料）			【指定管理施設総コスト】
381,117千円=319,195千円+(255,665千円-193,743千円)			宴会利用の減に伴い指定管理者の支出（飲食事業経費等）が減少したことにより145,895千円減少
(参考) 令和元年度指定管理施設総コスト=527,012千円			

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	2	134,774	人	2,828	1,693	指定管理施設総コストは減少しましたが、利用者数が大いに減少したことにより一人あたりコストが1,693円増加しました。
	元	464,463		1,135	64	
	30	503,338		1,071	64	
一日あたりのコスト	2	295	日	1,291,922	△ 209,537	緊急事態宣言に伴う施設休館により開館日数が減少しましたが、指定管理施設総コストが減少したため一日あたりコストが209,537円減少しました。
	元	351		1,501,459	△ 12,828	
	30	356		1,514,287	22,972	

④貸借対照表

(千円)

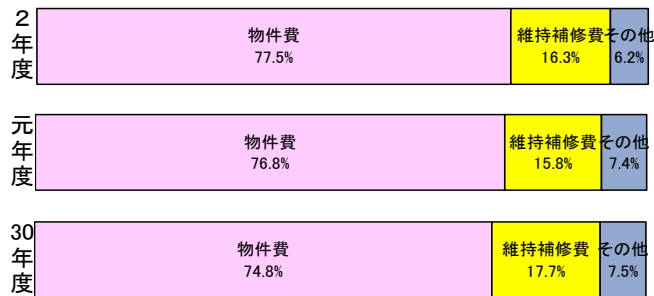
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	573	531	△ 42
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	573	531	△ 42
固定資産 H	535,239	527,236	△ 8,003	その他	0	0	0
土地	518,952	518,952	0	固定負債 K	7,373	6,544	△ 829
建物	11,901	3,898	△ 8,003	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	7,373	6,544	△ 829
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	7,947	7,075	△ 872
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	527,292	520,161	△ 7,131
その他	4,386	4,386	0	正味財産の部合計 M=I-L	527,292	520,161	△ 7,131
資産の部合計 I=G+H	535,239	527,236	△ 8,003	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	535,239	527,236	△ 8,003

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 区民センターの土地518,952千円 【建物】 区民センターの建物3,898千円 【その他(固定資産)】 重要物品(絵画)3,000千円、立木1,386千円	【土地】	【建物】 減価償却により8,003千円の減少
	【建物】	
	【その他(固定資産)】	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



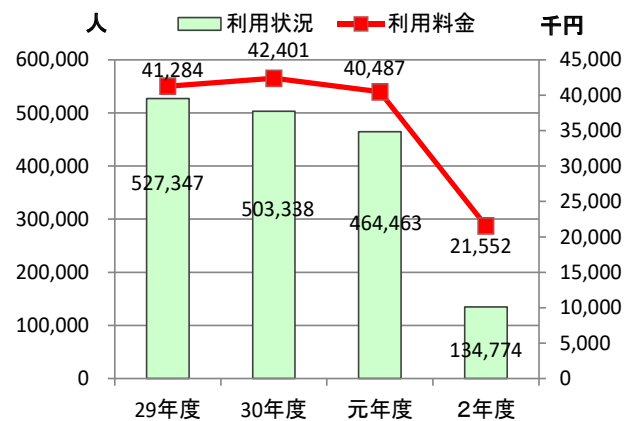
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	1.0	-	-	-
	金額	7,293	-	-	-
元年度	人数	1.1	-	-	-
	金額	8,553	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.1	-	-	-
	金額	△ 1,260	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	96.7%	97.8%	99.0%
受益者負担比率	7.9%	7.7%	5.7%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金(物件費)に含まれているため、物件費の割合が大きいです。利用料金収入は指定管理者の収入となるため、区の収入になりません。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用や宴会件数が減少し、施設利用料及び飲食事業収入が減少しましたが、江戸川区公共施設事業継続支援金の申請や雇用調整助成金の申請を行い、指定管理負担金の増加を抑制しました。
- ◆毎年開催していた物産市や伝統工芸展、ロビーコンサート等の事業が中止または規模を縮小しての開催となりました。開催した事業については、消毒の徹底や定員を減らすなど、感染症対策を万全にしようとして実施しました。
- ◆会館55周年企画として、「オリジナルキャラクター募集」を実施し、区民の皆様から多数のご応募をいただきました。投票により決定した「グリーンパ」のキャラクターエコバッグを製作し、12月の物産市で販売しました。
- ◆竣工から55年が経過しており、維持補修費が高くなっています。また、有形固定資産減価償却率は99.0%となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設利用者数が減少したことで、利用者一人あたりのコストは大幅に増加しました。感染症拡大防止とのバランスを踏まえながら、安心して利用できる環境を整備し、コストを改善する必要があります。
- ◆令和2年度は多くの事業が中止・縮小開催となりました。コロナ禍における事業の新たな在り方を検討し、引き続き区民の生活向上と文化向上を図るための施設運営をしていく必要があります。
- ◆竣工後55年が経過しており、様々な箇所において修繕が必要となりますが、今後の施設の在り方の検討対象となっているため、どこまで費用をかけて工事するのかが課題となります。施設の状況を確認し、利用者へサービス低下とならないよう、緊急性が高い項目から修繕等に対応するなど工事箇所を検討していく必要があります。
- ◆指定管理者と連携の強化や利用者アンケートの結果を勘案した事業やサービスの展開など、利用者のサービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

【令和2年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	A分類
	文化共育費		社会教育費		文化振興費		篠崎公益複合施設管理経費	

1 事業の目的

- ◆企画展示を通じて区の文化を継承し、区内外へ発信することです。
- ◆伝統工芸品を展示・販売し、工芸品の魅力を直に感じていただくことです。
- ◆安心して利用できるよう、施設を管理・運営することです。
- ◆様々な図書を配架し、区民に必要な情報・知識等を提供します。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	篠崎公益複合施設			施設の内容	企画展示ギャラリー、インフォメーションコーナー、講義室2、カフェラウンジ、図書館
所在地	篠崎町7-20-19				
建物面積	1,557.59㎡	有形固定資産取得価格	715,057千円		
建設年月日	平成20年3月31日	減価償却累計額	205,208千円		
開館時間・休館日	開館時間：9時～21時30分		休館日：12/31～1/2		

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆新型コロナウイルスによる休館の影響もあり、施設の利用者は昨年比で減少しています。魅力ある企画展示を実施していくことが課題となります。区と指定管理者が連携し、多くの人が魅せられる企画を検討していく必要があります。
- ◆メニューの工夫やレジ等の改善によりカフェの売上は31,005千円となり、過去最高を記録しました。更なる新規利用者の獲得や、従来の利用者のリピート率向上を目指し、継続した新規メニューの開発や適切な人員配置、イベントとのタイアップなどを実施する必要があります。
- ◆令和2年に竣工12年目を迎えるため、開館当初から使用してきた備品等の不具合が発生する時期になります。利用者サービスを維持しながら、引き続き計画的に修繕や買い替えを行う必要があります。
- ◆新型コロナウイルスの影響により、講義利用者やイベント来場者の減少が懸念されます。リモートによる講義や、コロナ対策を講じたうえでイベントを実施し、江戸川区の魅力や文化の発信に努める必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
施設利用人数（人）	570,210	573,074	537,755	275,718	篠崎公益複合施設と篠崎子ども図書館の利用者数

- 成果の説明
- ◆令和2年度の企画展示は元年度から引き続き「挑戦する匠たち」を開催したほか、「ゆたかな心 地にみどり」や特別展示「読書入門 芥川賞・直木賞から始めよう」などを開催し、35,885人が来場しました。また、併設の篠崎図書館は172,190人の利用がありました。新型コロナウイルスの影響による休館や開館時間短縮の影響もあり、施設利用者数は大幅に減少しました。
 - ◆令和3年2月実施の利用満足度調査では、89.1%の方から「良かった」との評価を得ました。
 - ◆講座などは定員の削減など感染症対策をしたうえで実施したほか、ロビーコンサート・ミュージックカフェをYouTubeで配信するオンラインコンサートを実施するなど、コロナ禍における事業の在り方を検討し、積極的に実施しました。
 - ◆オープンギャラリーに「しのプラ交流ラウンジ」を設置し、図書館の本を読んだり、打ち合わせが可能なスペースとして開放しました。
 - ◆新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言により61日間休館しました(4/1～5/31)。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	6,610	6,602	5,622	△ 980	地方税	0	0	0	0
	物件費	243,535	240,038	217,039	△ 22,999	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	1,492	452	1,942	1,490	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	3,530	6,360	8,550	2,190	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	13,780	13,780	13,780	0	その他	1,417	1,430	1,443	13
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	1,417	1,430	1,443	13
	賞与・退職引当金繰入額	430	920	425	△ 495	行政収支差額 I=H-G	△ 266,468	△ 266,269	△ 243,973	22,296
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	267,885	267,699	245,416	△ 22,283	通常収支差額 K=I+J	△ 266,468	△ 266,269	△ 243,973	22,296	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	2,485	334	203	△ 131	
特別収支差額 N=M-L	2,485	334	203	△ 131	当期収支差額 O=K+N	△ 263,983	△ 265,935	△ 243,770	22,165	

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 指定管理負担金189,719千円、共益費16,782千円、定期借地料6,615千円など	【物件費】 企画展示経費の削減により指定管理負担金が24,507千円減少など
	【維持補修費】 防犯カメラ更新工事1,936千円、図書館閲覧席照明LED交換工事990千円、床ワックス剥離洗浄825千円など	【維持補修費】 年次計画で実施した令和2年度実施分が2,190千円増加
	※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+（区の行政費用-指定管理料） 269,777千円=214,080千円+(245,416千円-189,719千円) (参考) 令和元年度指定管理施設総コスト=303,019千円	【指定管理施設総コスト】 企画展示経費の削減、開館時間短縮による光熱水費等の減など指定管理者の支出が減少したことにより33,242千円減少

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	2	275,718	人	978	417	指定管理施設総コストは減少しましたが、利用者数が大幅に減少したことにより一人あたりコストが417円増加しました。
	元	540,055		561	34	
	30	573,074		527	△ 4	
一日あたりのコスト	2	301	日	896,269	61,506	指定管理施設総コストが減少しましたが、緊急事態宣言に伴う施設休館により開館日数が減少したため一日あたりコストが61,056円増加しました。
	元	363		834,763	213	
	30	362		834,550	12,801	

④貸借対照表

(千円)

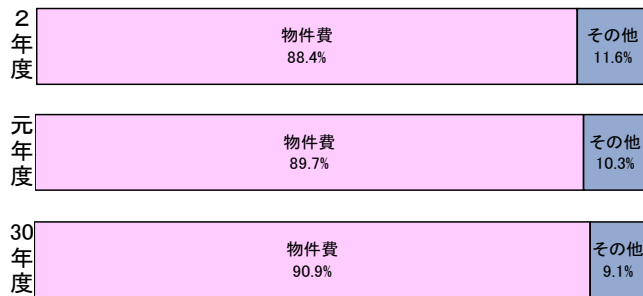
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	446	409	△ 37
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	446	409	△ 37
固定資産 H	523,629	509,849	△ 13,780	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	5,735	5,048	△ 687
建物	523,629	509,849	△ 13,780	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	5,735	5,048	△ 687
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,181	5,458	△ 723
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	517,448	504,391	△ 13,057
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	517,448	504,391	△ 13,057
資産の部合計 I=G+H	523,629	509,849	△ 13,780	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	523,629	509,849	△ 13,780

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【建物】 篠崎公益複合施設の建物509,849千円	【建物】 減価償却により13,780千円の減少	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



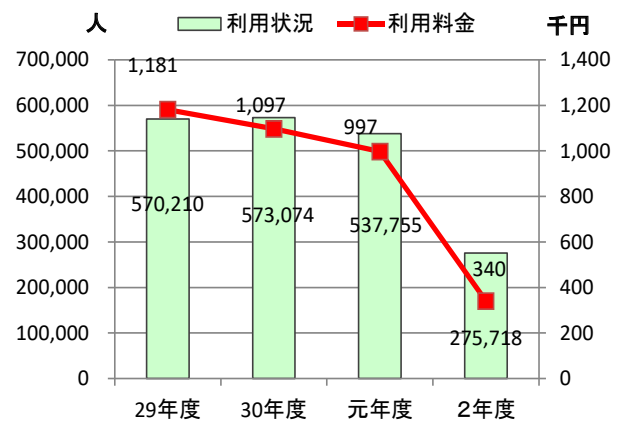
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	0.8	-	-	-
	金額	5,623	-	-	-
元年度	人数	0.8	-	-	-
	金額	6,602	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	△ 979	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	25.1%	26.8%	28.7%
受益者負担比率	0.4%	0.3%	0.1%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金(物件費)に含まれているため、物件費の割合が大きいです。利用料金収入は指定管理者の収入となるため、区の収入になりません。
- ◆利用料金を徴収できる貸室が2室のため、他の施設に比べて利用料金収入が少なくなっています。
- ◆土地については他部が部分所有しているため、土地の資産はありません。竣工12年目の施設のため、維持補修費は他の施設に比べて低くなっています。
- ◆企画展示は、新型コロナウイルスの影響により年4回の予定を変更し、本展示1回と2回の特別展示の計3回の実施となりました。うち特別展示については職員の手作りによる展示とし、経費削減を徹底しました。
- ◆カフェでは、固定客の利用が多かったこと、デザートなど新メニューの開発やテイクアウトの促進など新たなニーズの掘り起こしをした結果、売上は前年比79%に留めることができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設利用者数が減少したことで、利用者一人あたりのコストは大幅に増加しました。感染症拡大防止とのバランスを踏まえながら、安心して利用できる環境を整備し、コストを改善する必要があります。
- ◆令和2年度は多くの事業が中止・縮小開催となりました。コロナ禍における事業の新たな在り方を検討し、引き続き区民の文化振興を図るための施設運営をしていく必要があります。
- ◆新型コロナウイルスによる休館の影響もあり、施設の利用者は昨年に比べ減少しています。魅力ある企画展示を実施していくことが課題となります。区と指定管理者が連携し、多くの人が魅せられる企画を検討していく必要があります。
- ◆カフェについては利用者の満足度をさらに高めるため、引き続き新メニューの開発やテイクアウトメニューの充実に取り組むとともに、利用者のリピート率を向上させ収支改善に努める必要があります。

【令和2年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項	目	特定事業	B分類
	文化共育費		社会教育費	文化振興費	図書館管理運営経費	

1 事業の目的

- ◆様々な分野の図書を収集し、区民に必要な情報・知識等を提供します。
- ◆様々な形態の事業を開催し、本に触れ合う機会を提供します。
- ◆レファレンス機能を充実し、区民が欲する情報を提供します。

2 施設の基本情報 【指定管理施設】（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は623頁参照）

施設名	小松川図書館（ほか11施設）			備考
所在地	平井1-11-26 ほか			
建物面積	23,057.97㎡	有形固定資産取得価格	8,562,770千円	
建設年月日	昭和47年4月17日ほか	減価償却累計額	3,642,527千円	

開館時間：9時～21時30分
休館日：第4月曜日、12/31～1/2、特別図書整理日
(篠崎子ども図書館、鹿骨コミュニティ図書館の開館時間は9時～17時)

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆資料収集方針に基づき図書を充実させるとともに、指定管理者と連携し、利用者のサービス向上に努めていく必要があります。
- ◆貸出数、利用者数は年々減少しています。利用者にとって魅力ある図書館を提示していくことが今後の課題です。各種事業の実施継続とともに登録者と貸し出しを増やしていくための具体的な方策が求められています。
- ◆将来的な図書館サービスの方針を定めるため、今後の図書館のあり方について検討していく必要があります。
- ◆コミュニティ図書館（鹿骨・清新町）でのICタグ設置を決定したので、残りの中央図書館についても今後の導入計画を検討していく必要があります。
- ◆開館から20年が経過する中央図書館について、耐用年数が到来する空調、照明などの大規模改修工事を計画しました。蔵書、利用者が多い図書館であるため、利用者への影響を最小限に留めるための工事方法や期間中の運営について検討が必要です。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
貸出数（点）	5,614,560	5,503,412	5,155,160	4,256,698	全図書館の貸出数。視聴覚資料を含む。
貸出者数（人）	1,959,850	1,919,893	1,827,154	1,467,496	資料貸出一回につき一人として計算。

- 成果の説明
- ◆新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の発令に伴い、休館やサービス縮小（開館時間の短縮や閲覧席の利用休止、イベントの延期・中止）の対応を行いました。その影響を受け、貸出数、貸出者数ともに減少しました。
 - ◆利用者アンケートでは、「図書館の雰囲気」で84.7%、「職員の態度」で84.4%の方から「満足」との高い評価を得ました。
 - ◆コミュニティ図書館（鹿骨・清新町）でのICタグ設置を実施しました。自動貸出機の設置による利便性向上と、図書の盗難防止対策に努めました。
 - ◆資料収集方針に基づき図書充実に努めました。77,016冊受入、80,654冊除籍により、1,542,418冊の蔵書数となりました。
 - ◆将来的な図書館サービスの方針を定めるため、今後の図書館のあり方について指定管理者と検討を開始しました。
 - ◆中央図書館の大規模改修工事について、設計委託を行い、令和3年度の実施を決定しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	19,623	20,221	26,810	6,589	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,614,165	1,649,880	1,659,918	10,038	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	209,010	216,216	222,187	5,971	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	47,598	60,775	84,344	23,569	都支出金	0	1,209	0	△ 1,209
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	5,230	5,154	4,192	△ 962	使用料及手数料	210	237	479	242
	減価償却費	190,548	187,244	188,466	1,222	その他	440	441	475	34
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	650	1,887	953	△ 934
	賞与・退職引当金繰入額	3,684	2,498	10,151	7,653	行政収支差額 I=H-G	△ 1,880,196	△ 1,923,885	△ 1,972,928	△ 49,043
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	△ 5,256	△ 1,947	0	1,947
	小計 G	1,880,846	1,925,772	1,973,881	48,109	通常収支差額 K=I+J	△ 1,885,452	△ 1,925,832	△ 1,972,928	△ 47,096
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	1,015	1,015
	特別収支差額 N=M-L	0	0	1,015	1,015	当期収支差額 O=K+N	△ 1,885,452	△ 1,925,832	△ 1,971,913	△ 46,081

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金1,296,089千円、資料購入委託199,250千円など 【維持補修費】 4階システム空調機器交換工事(中央)25,190千円、火災受信機更新工事(中央)7,700千円、受変電設備更新(西葛西)8,140千円など 【補助費等】 図書館サポーター謝礼4,192千円	【物件費】 消費税の改定に伴う維持管理経費の増加による指定管理負担金2,919千円の増加、図書館オンラインシステム用機器のリース延長に伴う保守委託料3,630千円の増加など 【維持補修費】 年次計画で実施した令和2年度実施分が23,569千円の増加 【都支出金】 令和元年は、ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業費都補助金の交付により1,209千円の収入があったため減少 【使用料及手数料】 コミュニティサイクル設置(中央、小岩、東部、葛西)による242千円の増加

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
貸出数一点あたりのコスト	2	4,256,698	点	464	90	休館およびサービス縮小により貸出数が減少した一方、指定管理負担金などの行政費用が増加したため、一点あたりのコストが90円増加しました。
	元	5,155,160		374	32	
	30	5,503,412		342	30	
開館一日あたりのコスト	2	3,597	日	548,758	84,157	休館により開館日が減少した一方、指定管理負担金などの行政費用が増加したため、一日あたりのコストが84,157円増加しました。
	元	4,145		464,601	10,400	
	30	4,141		454,201	32,212	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,115	1,691	576
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,115	1,691	576
固定資産 H	6,857,673	6,676,939	△ 180,734	その他	0	0	0
土地	1,399,692	1,399,692	0	固定負債 K	14,337	19,820	5,483
建物	5,090,327	4,907,776	△ 182,551	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	14,337	19,820	5,483
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	15,452	21,511	6,059
建設仮勘定	0	6,665	6,665	正味財産の部	6,842,221	6,655,429	△ 186,792
その他	367,653	362,805	△ 4,848	正味財産の部合計 M=I-L	6,842,221	6,655,429	△ 186,792
資産の部合計 I=G+H	6,857,673	6,676,939	△ 180,734	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,857,673	6,676,939	△ 180,734

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 図書館の土地1,399,692千円	【建物】 減価償却により182,551千円の減少	
【建物】 図書館の建物4,907,776千円	【建設仮勘定】 中央図書館大規模改修工事に係る設計委託により6,665千円の増加	
【その他(固定資産)】 中央図書館土地借料保証金348,455千円、重要物品(書架など)12,557千円、立木1,793千円	【その他(固定資産)】 重要物品(書架など)の減価償却により4,848千円の減少	

6 財務構造分析

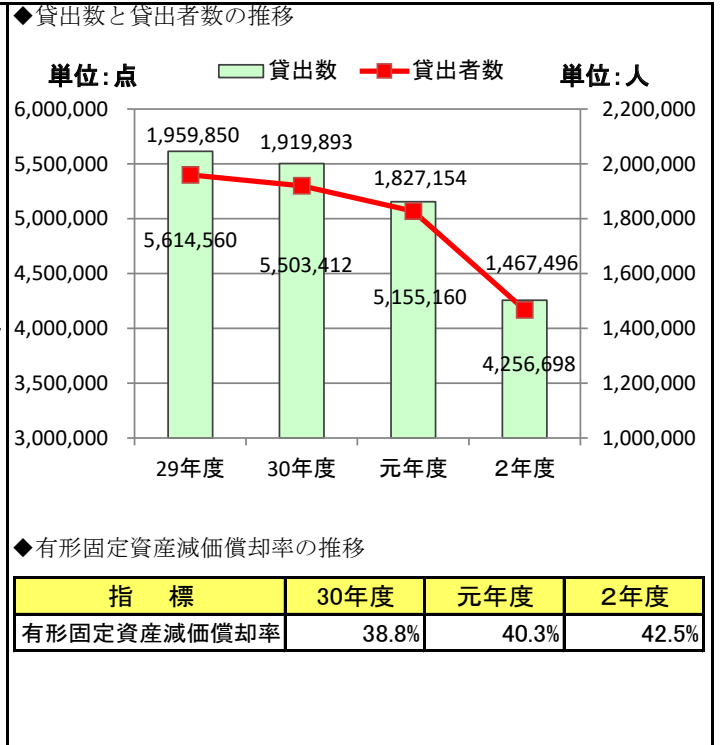
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	減価償却費	その他
2年度	84.1%	9.5%	6.4%
元年度	85.7%	9.7%	4.6%
30年度	85.8%	10.1%	4.1%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	2.9	-	1.0	-
	金額	22,708	-	4,102	-
元年度	人数	2.0	1.0	-	-
	金額	16,576	3,645	-	-
対前年度	人数	0.9	-	-	-
	金額	6,132	-	457	-

7 個別分析



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆指定管理者制度を導入しており、施設運営人件費が指定管理負担金(物件費)に含まれているため、物件費の割合が大きいです。
- ◆経年劣化に伴う工事や読書環境向上を目的とした工事を実施したことにより、前年度に比べ維持補修費が増加しています。
- ◆資料収集方針に基づいた多種多様な図書の受け入れや、500近い行事や企画展示の実施により、利用促進に努めましたが、緊急事態宣言等に伴う休館やサービス縮小(開館時間縮小、閲覧席利用中止)の影響を受け、貸出数、利用者数ともに減少しました。
- ◆図書館中は予約資料の郵送貸出(利用者自己負担)を行い、624セットを送付しました。また、区立図書館ホームページに、図書館職員がおすすめする本の紹介文を掲載し、読書機会の創出に努めました。開館後は、おすすめする本を2~3冊まとめたおすすめセットの貸出や、イベントの分散開催など、感染防止に配慮した新たな形態のサービス提供に努め、成果をあげました。
- ◆コミュニティ図書館(鹿骨・清新町)でICタグ設置を実施し、中央図書館についても令和3年度での実施を決定しました。自動貸出機の設置による利便性向上と、図書の盗難防止に繋がります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りながら、利用を促進する積極的なサービスの提供や事業の実施のほか、非来館型サービスの導入など、利用方法の見直しも求められています。
- ◆資料収集方針に基づき図書を充実させるとともに、指定管理者と連携し、利用者のサービス向上に努めていく必要があります。
- ◆貸出数、貸出者数は年々減少しており、使いやすく、魅力ある図書館を提示していくことが課題である一方で、閲覧席利用やイベント参加など、貸出を伴わない利用の需要も多いため、貸出数、貸出者数だけでなく、来館者数の把握と分析が必要です。
- ◆将来的な図書館サービスの方針を定めるため、今後の図書館のあり方について、引き続き検討します。
- ◆令和3年度に全館でのICタグ設置が完了しますので、自動化の拡充による利便性向上や業務効率化とその費用対効果についての検討が必要です。
- ◆蔵書、利用者が多い中央図書館の休館中の運営方法について、指定管理者とよく協議し、影響を最小限に留めるように努めます。

【令和2年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	穂高荘管理経費	

1 事業の目的

- ◆指定管理者と情報や意見の交換を積極的に行い、利用者へ満足度の高いサービスを提供するとともに創造的で効率的な施設運営を図ります。
- ◆「区民の別荘 穂高荘」として、友好都市である安曇野市と連携し、区民が安曇野の四季や温泉、地元食材、市民との交流などを楽しめるよう運営します。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立穂高荘		施設の内容	
所在地	長野県安曇野市穂高有明2105番地22			
建物面積	5,414.81㎡	有形固定資産取得価格		1,504,098千円
建設年月日	昭和51年3月27日	減価償却累計額		1,117,852千円
開館時間・休館日	チェックイン14:00、チェックアウト10:00			

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から44年が経ち、有形固定資産減価償却率も73.8%とかなり高くなっています。防水改修工事のほか、今後も様々な箇所維持補修を実施します。
- ◆新型コロナウイルス対策を適切に実施し、安心・安全な運営を行っていく必要があります。
- ◆今後も指定管理者の知恵と組織力を引き出しながら、新たな利用者層の獲得などを通じて収入の増加により、限られた予算の中で効率的な運営を行い、魅力ある施設を運営していくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	21,669	22,655	20,675	7,244	穂高荘の総利用者数
客室稼働率(%)	56.9	57.9	52.9	24.0	穂高荘の客室稼働率

- 成果の説明
- ◆令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者数7,244人及び客室稼働率24.0%となりました。
 - ◆令和3年2月実施の利用者への満足度調査によると、97.8%の方から穂高荘を利用して「満足した」との高い評価を得ました(R1年度比2.0P増)。
 - ◆安曇野市との交流事業として「アカゲラの巣箱を作ろう」講座(於:子ども未来館)と穂高荘現地で巣箱取付体験、星空観察体験を実施しました。
 - ◆新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言により42日間休館しました。(4/20(月)~5/31(日))
定期点検や修繕工事のため6日間休館しました。(12/6(日)~12/11(金))

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	4,589	4,471	3,968	△ 503	地方税	0	0	0	0
	物件費	97,063	115,041	106,717	△ 8,324	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	499	10,318	2,212	△ 8,106	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	30,584	32,125	33,664	1,539	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	2	2	2	0
	減価償却費	27,535	27,535	27,535	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	2	2	2	0
	賞与・退職引当金繰入額	301	973	1,315	342	行政収支差額 I=H-G	△ 160,069	△ 180,141	△ 173,197	6,944
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	160,071	180,143	173,199	△ 6,944	通常収支差額 K=I+J	△ 160,069	△ 180,141	△ 173,197	6,944	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	2,319	707	1,015	308	
特別収支差額 N=M-L	2,319	707	1,015	308	当期収支差額 O=K+N	△ 157,750	△ 179,434	△ 172,182	7,252	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理料負担金104,384千円、電動自転車備品購入及び修繕費2,212千円など	【物件費】 備品購入等による委託料8,106千円の減少など
【維持補修費】 本館客室エアコン取付工事4,950千円、新館階段絨毯貼替工事3,168千円、ファンコイル改修工事2,739千円など	【維持補修費】 年次計画で実施した令和2年度実施分が1,539千円増加
※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+(区の行政費用-指定管理料) 283,985千円=215,170千円+(173,199千円-104,384千円) (参考) 令和元年度指定管理施設総コスト=405,778千円	【指定管理施設総コスト】 休館・宿泊者の減に伴い、指定管理者の支出(飲食事業・バス事業経費)が減少したことにより、121,793千円減少

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	2	7,244	人	39,203	19,576	指定管理施設総コストは減少しましたが、利用者数が大幅に減少したことにより、利用者一人あたりのコストが19,576円増加しました。
	元	20,675		19,627	1,843	
	30	22,655		17,784	△ 495	
一日あたりのコスト	2	317	日	895,852	△ 231,309	緊急事態宣言に伴う休館により開館日が減少しましたが、指定管理施設総コストが減少したため、一日あたりのコストが231,309円減少しました。
	元	360		1,127,161	1,745	
	30	358		1,125,416	△ 19,370	

④貸借対照表

(千円)

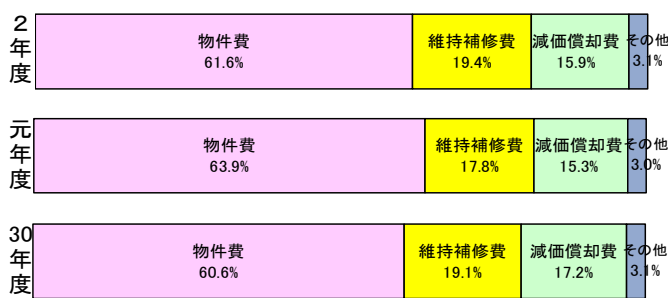
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	303	288	△ 15
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	303	288	△ 15
その他	0	0	0	その他	0	0	0
固定資産 H	624,536	623,731	△ 805	固定負債 K	3,892	3,553	△ 339
土地	226,631	226,631	0	特別区債	0	0	0
建物	384,362	383,824	△ 538	退職給与引当金	3,892	3,553	△ 339
工作物	362	301	△ 61	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,194	3,841	△ 353
リース資産	0	0	0	正味財産の部	620,342	619,891	△ 451
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	620,342	619,891	△ 451
その他	13,182	12,975	△ 207	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	624,536	623,731	△ 805
資産の部合計 I=G+H	624,536	623,731	△ 805				

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 穂高荘土地226,631千円		
【建物】 穂高荘建物383,824千円		【建物】 防水改修工事により26,730千円の増加 減価償却により27,268千円の減少
【その他】 立木10,853千円、重要物品（油絵1,500千円、プレハブ冷蔵庫621千円）		【その他（固定資産）】 重要物品（プレハブ冷蔵庫）が減価償却により207千円の減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



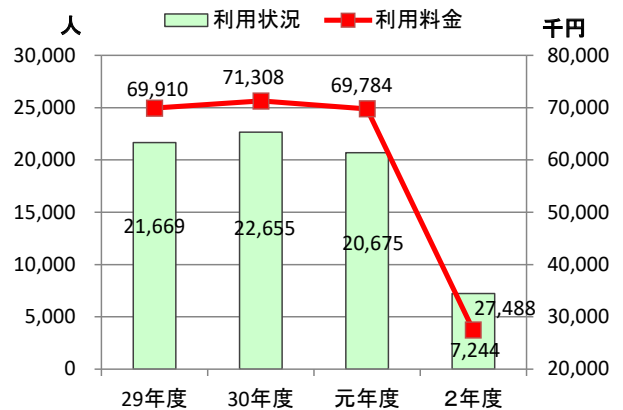
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		
			(フルタイム)	(パートタイム)	その他
29年度	人数	0.4	-	-	-
	金額	3,968	-	-	-
元年度	人数	0.6	-	-	-
	金額	4,470	-	-	-
30年度	人数	△ 0.2	-	-	-
	金額	△ 502	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	71.9%	73.8%	74.3%
受益者負担比率	17.7%	17.2%	9.7%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆穂高荘は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費は指定管理者負担金に含まれるため、行政費用に占める人員費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（主に指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、防水改修工事を実施しました。また、ファンコイル改修工事等様々な箇所の維持補修を実施しました。
- ◆緊急事態宣言による外出自粛や旅行自粛等の影響で利用者数は7,244人となり、令和元年度比で13,431人減少しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用が減少し、利用料金や飲食事業、バス事業による収入が減少しましたが、江戸川区公共施設事業継続支援金や雇用調整助成金の申請を行い、指定管理負担金の増加を抑制しました。
- ◆現地職員で宿泊体験動画を作成し、外出自粛中も旅行気分を味わってもらい、利用再開後の利用促進に繋げるPRを行いました。
- ◆友好都市・安曇野市の協力のもと、安曇野市の間伐材でアカゲラの巣箱を製作する講座を子ども未来館で開催。その巣箱を穂高荘のアカマツ林に設置するツアーを開催。また、学芸員による星空観察体験を実施し、冬の星空を学ぶ機会を創出しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から45年が経ち、有形固定資産減価償却率も74.3%とかなり高くなっています。今後も様々な箇所の維持補修を実施します。
- ◆新型コロナウイルス対策を適切に実施し、安心・安全な運営を行っていく必要があります。
- ◆今後も指定管理者の知恵と組織力を引き出しながら、新たな利用者層の獲得などを通じて収入の増加により、限られた予算の中で効率的な運営を行い、魅力ある施設を運営していくことが必要です。

【令和2年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	塩沢江戸川荘管理経費	

1 事業の目的

- ◆指定管理者と情報や意見の交換を積極的に行い、利用者へ満足度の高いサービスを提供するとともに創造的で効率的な施設運営を図ります。
- ◆ウィンタースポーツの活動拠点として、さらには山菜やきのこの収穫など塩沢江戸川荘ならではのプログラムを提供していくことで、利用者が南魚沼の大自然を満喫できるよう運営します。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立塩沢江戸川荘		施設の内容
所在地	新潟県南魚沼市舞子字十二木2063番地29		
建物面積	4,166.75㎡	有形固定資産取得価格 1,476,447千円	
建設年月日	昭和63年11月30日	減価償却累計額 1,043,920千円	
開館時間・休館日	チェックイン14:00、チェックアウト10:00		

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から32年が経ち、有形固定資産減価償却率も68.2%とかなり高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修を実施します。
- ◆新型コロナウイルス感染症対策を適切に実施し、安心・安全な運営を行っていく必要があります。
- ◆利用者数の増加を目指し、今後も新規利用者及びリピーターの獲得に向け、限られた予算の中で魅力ある施設を運営するために、指定管理者の知恵と組織力を活かして引き続き協議・検討していきます。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	15,775	15,792	15,372	4,753	塩沢江戸川荘の総利用者数
客室稼働率(%)	61.0	61.9	60.0	26.3	塩沢江戸川荘の客室稼働率

- 成果の説明
- ◆令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者数4,753人及び客室稼働率26.3%となりました。塩沢号の運行について、8台運行し、利用者173人となりました。
 - ◆しおざわファームなど体験施設を整備し、収穫体験や朝どり野菜の販売などを実施しました。
 - ◆食事は四季に合わせて年4回献立替えをしたり、旬の特別料理を提供するなどリピーターも飽きのこない工夫をし、利用者から好評を得ています。あわせて、朝食バイキングを個別盛り定食に変更するなど感染症対策を講じ、感染リスクの軽減にも努め、宿泊者が安心して利用できる環境を整えました。
 - ◆新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言により42日間休館しました。(4/20(月)～5/31(日))
定期点検や修繕工事のため、27日間休館しました。(大規模改修工事：令和3年3月15日～7月31日)

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目		30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	4,647	5,475	5,252	△ 223	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	82,033	87,380	92,502	5,122		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	395	1,346	1,457	111		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	18,312	16,958	18,867	1,909		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	3	3	3	0
	減価償却費	37,073	37,073	37,073	0		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	3	3	3	0
	賞与・退職引当金繰入額	301	1,233	805	△ 428		行政収支差額 I=H-G	△ 142,364	△ 148,117	△ 154,496	△ 6,379
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	142,367	148,120	154,499	6,379	通常収支差額 K=I+J	△ 142,364	△ 148,117	△ 154,496	△ 6,379		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,427	0	0	0		
特別収支差額 N=M-L	1,427	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 140,937	△ 148,117	△ 154,496	△ 6,379		

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 指定管理者負担金89,764千円、PC4台購入518千円、厨房機器不具合修繕260千円など	【物件費】 新型コロナウイルス感染症による影響で収入が減少したことによる指定管理負担金5,251千円の増加
	【維持補修費】 テニス法面整備工事1,760千円、自然観察ゾーン整備工事1,757千円、客室クロス修繕工事1,213千円など	【維持補修費】 年次計画で実施した令和2年度実施分が1,909千円増加
	※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+(区の行政費用-指定管理料) 220,512千円=155,777千円+(154,499千円-89,764千円) (参考)令和元年度指定管理施設総コスト=306,005千円	【指定管理施設総コスト】 休館・宿泊者の減に伴い、指定管理者の支出(飲食事業・バス事業経費)が減少したことにより、85,493千円減少

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	2	4,753	人	46,394	26,488	指定管理施設総コストは減少しましたが、利用者数が大幅に減少したことにより、利用者一人あたりのコストが26,488円増加しました。
	元	15,372		19,906	679	
	30	15,792		19,227	△ 642	
一日あたりのコスト	2	296	日	744,973	△ 114,592	緊急事態宣言に伴う休館により開館日が減少しましたが、指定管理施設総コストが減少したため、一日あたりのコストが114,592円減少しました。
	元	356		859,565	4,244	
	30	355		855,321	△ 27,569	

④貸借対照表

(千円)

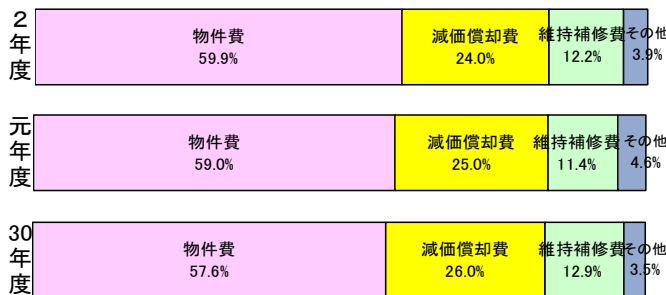
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	366	379	13
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	366	379	13
固定資産 H	981,181	1,101,408	120,227	その他	0	0	0
土地	445,639	445,639	0	固定負債 K	4,711	4,674	△ 37
建物	405,880	381,112	△ 24,768	特別区債	0	0	0
工作物	63,720	51,415	△ 12,305	退職給与引当金	4,711	4,674	△ 37
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	5,077	5,054	△ 23
建設仮勘定	26,248	183,548	157,300	正味財産の部	976,104	1,096,354	120,250
その他	39,695	39,695	0	正味財産の部合計 M=I-L	976,104	1,096,354	120,250
資産の部合計 I=G+H	981,181	1,101,408	120,227	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	981,181	1,101,408	120,227

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 塩沢江戸川荘土地445,639千円	【建物】 塩沢江戸川荘建物381,112千円	減価償却により24,768千円の減少
【その他(固定資産)】 立木39,695千円	【工作物】 暖房設備及び土留の減価償却により12,305千円の減少	
	【建設仮勘定】 特定天井及び客室等改修工事、給排水及び給湯設備等改修工事などにより、157,300千円の増加	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



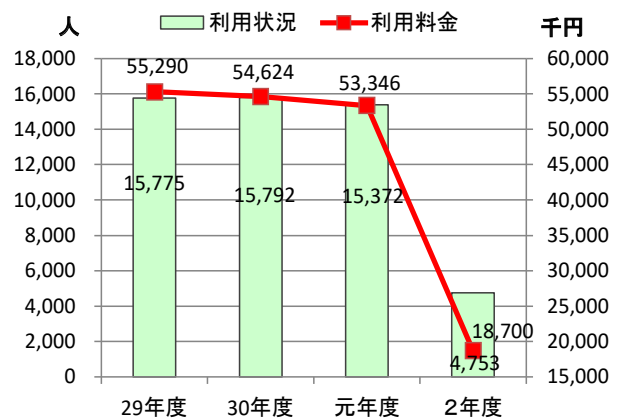
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	0.8	-	-	-
	金額	5,252	-	-	-
元年度	人数	0.7	-	-	-
	金額	5,475	-	-	-
対前年度	人数	0.1	-	-	-
	金額	△ 223	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	65.7%	68.2%	70.7%
受益者負担比率	18.0%	17.4%	8.5%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆塩沢江戸川荘は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費は指定管理者負担金に含まれるため、行政費用に占める人員費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費(主に指定管理者負担金)の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、自然観察ゾーンの整備工事や客室クロス張替工事など様々な箇所の維持補修を実施しました。
- ◆緊急事態宣言による外出自粛や都外への旅行自粛などの影響により利用者数は4,753人となり、令和元年度比で10,619人減少しました。
- ◆バス運行事業は、乗車前の検温や健康チェックシートの記入など感染症対策を徹底しており、乗車人数は5割に制限し運行しているため、定員に達した場合でも利益が出づらい状況となっています。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用が減少し、利用料金や飲食事業、バス事業による収入が減少しましたが、江戸川区公共施設事業継続支援金や雇用調整助成金の申請を行い、指定管理負担金の増加を抑制しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から33年が経ち、有形固定資産減価償却率も70.7%とかなり高くなっています。今後、絨毯張替、畳張替、喫煙室内装改修、エレベーター修繕など様々な箇所の維持補修を実施します。
- ◆新型コロナウイルス感染症対策を適切に実施し、安心・安全な運営を行っていく必要があります。
- ◆利用者数の増加を目指し、今後も新規利用者及びリピーターの獲得に向け、限られた予算の中で魅力ある施設を運営するために、指定管理者の知恵と組織力を活かして引き続き協議・検討していきます。

【令和2年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	ホテルシーサイド江戸川管理経費	

1 事業の目的

- ◆指定管理者と情報や意見の交換を積極的に行い、利用者へ満足度の高いサービスを提供するとともに創造的で効率的な施設運営を図ります。
- ◆区を代表する施設として、安定的かつ質の高いサービスを提供することで、区民そして全国から迎えるお客様が安全で快適に過ごせるホテルを運営します。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立ホテルシーサイド江戸川			施設の内容
所在地	臨海町6-2-2			
建物面積	5,598.77㎡	有形固定資産取得価格	3,028,908千円	
建設年月日	平成元年11月30日	減価償却累計額	1,788,107千円	
開館時間・休館日	チェックイン14:00、チェックアウト10:00			

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から33年が経ち、有形固定資産減価償却率も56.6%と高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修を実施します。
- ◆観光客やビジネスパーソンにとって好立地であることを生かしながら施設宿泊利用者数の増加を目指すとともに、葛西臨海公園内に所在することも生かし、レストラン、宴会、物販事業なども含め、総合的に魅力とサービスを提供できるよう、指定管理者と引き続き協議・検討していきます。
- ◆新型コロナウイルス対策を適切に実施し、安心・安全な運営を行っていく必要があります。
- ◆2021年には東京でオリンピック・パラリンピックが開催され多くの宿泊施設が求められることや、隣接するカヌー・スラロームセンターが活用されていくことから、本施設においてもその需要に適切に対応していきます。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	17,356	13,890	15,296	4,201	ホテルシーサイド江戸川の施設宿泊利用者数
客室稼働率(%)	76.6	72.5	75.0	17.8	ホテルシーサイド江戸川の客室稼働率

◆令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、レストラン・宴会などの利用者は18,436人で、宿泊利用者と合わせた総利用者数は22,637人となりました。

◆結婚式の利用はありませんでした。(令和元年度 1件、平成30年度 7件)

◆新たな宿泊プランとして、区民応援宿泊プランおよびワーケーション応援宿泊プランを実施しました。

◆新型コロナウイルス感染症軽症者等の宿泊療養施設として66日間休館しました。(4/14(火)～6/18(木)) 定期点検や修繕工事のため計4日間休館しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	5,399	4,176	3,309	△ 867	地方税	0	0	0	0
	物件費	6,177	6,327	15,431	9,104	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	5,988	6,327	7,009	682	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	39,170	41,202	38,882	△ 2,320	行政収入	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	15	15	15	0
	減価償却費	55,940	72,342	72,342	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	15	15	15	0
	賞与・退職引当金繰入額	344	917	250	△ 667	行政収支差額 I=H-G	△ 107,016	△ 124,950	△ 130,199	△ 5,249
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	107,031	124,965	130,214	5,249	通常収支差額 K=I+J	△ 107,016	△ 124,950	△ 130,199	△ 5,249
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	292	1,513	406	△ 1,107
	特別収支差額 N=M-L	292	1,513	406	△ 1,107	当期収支差額 O=K+N	△ 106,724	△ 123,437	△ 129,793	△ 6,356

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 樹木選定事業委託4,733千円、業務用真空パッキング更新705千円など備品購入及び備品修繕費 【維持補修費】 喫煙所新設工事6,050千円、冷温水二次ポンプ交換5,060千円、冷却塔充填剤交換及びブルーバー交換4,114千円、ロビーダウンライトLED化工事3,905千円など ※指定管理施設総コスト＝指定管理者の支出＋(区の行政費用－指定管理料) 343,522千円＝221,730千円＋(130,214千円－8,422千円) (参考) 令和元年度指定管理施設総コスト＝534,674千円	【物件費】 新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少したことによる指定管理料負担金8,422千円の増加 備品購入等による委託料682千円の増加 【維持補修費】 年次計画で実施した令和2年度実施分が2,320千円減少 【指定管理施設総コスト】 宴会利用の減に伴い、指定管理者の支出(宴会事業経費)が減少したことにより、191,152千円減少

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	2	22,637	人	15,175	8,084	指定管理施設総コストは減少しましたが、利用者数が大幅に減少したことにより、利用者一人あたりのコストが8,084円増加しました。
	元	75,406		7,091	353	
	30	70,594		6,738	542	
一日あたりのコスト	2	295	日	1,164,481	△ 312,519	宿泊療養施設のため休館し開館日が減少しましたが、指定管理施設総コストが減少したため、一日あたりのコストが312,519円減少しました。
	元	362		1,477,000	△ 209,638	
	30	282		1,686,638	205,649	

④貸借対照表

(千円)

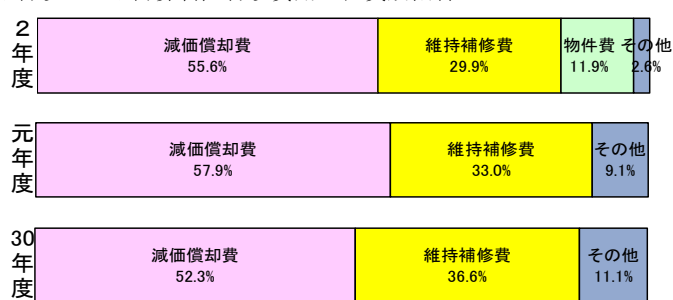
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	287	243	△ 44
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	287	243	△ 44
固定資産 H	1,329,011	1,256,669	△ 72,342	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	3,687	2,992	△ 695
建物	1,313,143	1,240,801	△ 72,342	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	3,687	2,992	△ 695
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,973	3,234	△ 739
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,325,037	1,253,434	△ 71,603
その他	15,868	15,868	0	正味財産の部合計 M=L-L	1,325,037	1,253,434	△ 71,603
資産の部合計 I=G+H	1,329,011	1,256,669	△ 72,342	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,329,011	1,256,669	△ 72,342

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【建物】 ホテルシーサイド江戸川建物1,240,801千円	【建物】 減価償却により72,342千円の減少	
【その他（固定資産）】 立木15,868千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



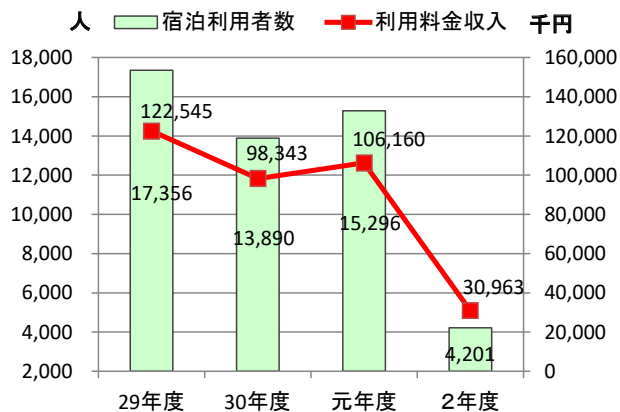
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
29年度	人数	0.4	-	-	-
	金額	3,309	-	-	-
元年度	人数	0.5	-	-	-
	金額	4,177	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.1	-	-	-
	金額	△ 868	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	54.3%	56.6%	59.0%
受益者負担比率	20.7%	19.9%	9.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆ホテルシーサイド江戸川は指定管理者制度を導入しており、利用料金収入及び自主事業による収入は直接指定管理者の収入となり、区の収入とはなりません。
- ◆施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、喫煙所新設工事、冷温水ポンプ更新工事、冷却塔充填剤交換及びブルーバード工事など様々な箇所の維持補修や設備等の更新を行っています。
- ◆宿泊療養施設としての利用による休館や、新型コロナウイルス感染症の影響により総利用者数は22,637人で、令和元年度と比較すると年間で52,769人の減少となりました。
施設利用の減少に伴い、利用料金やレストラン事業、宴会事業による収入が減少したため、令和2年度は指定管理料負担金を支出しました。あわせて、江戸川区公共施設事業継続支援金や雇用調整助成金の申請を行い、指定管理負担金の増加を抑制しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から34年が経ち、有形固定資産減価償却率も59.0%と高くなっています。今後、照明器具LED化工事や給湯ポンプ更新工事など様々な箇所の維持補修を予定しています。
- ◆観光客やビジネスパーソンにとって好立地であることを生かしながら施設宿泊利用者数の増加を目指すとともに、葛西臨海公園内に所在することも生かし、レストラン、宴会、物販事業なども含め、総合的に魅力とサービスを提供できるよう、指定管理者と引き続き協議・検討していきます。
- ◆新型コロナウイルス対策を適切に実施し、安心・安全な運営を行っていく必要があります。

【令和2年度 文化共育部健全育成課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	文化共育費	社会教育費	健全育成費	-

1 組織目標

- ◆常に地域との連携を意識し、行政と地域の青少年育成団体が一体となり、健全育成事業の展開・推進を図ります。
- ◆積極的に新たな視点・発想を取り入れ、未来を見据えた健全育成のありかたを探求します。
- ◆地域に愛され、魅力的な共育プラザを目指し、時代のニーズに合った事業展開、積極的な情報発信を行います。
- ◆更に魅力的な子ども未来館を目指し、子ども達の創造力・発想力・探求心を高める事業を、地域力や様々なネットワークを活用し積極的に展開します。

2 所管事務

- ◆青少年教育に関すること。
- ◆青少年団体、青少年委員、青少年問題協議会及び青少年育成地区委員会に関すること。
- ◆青少年の翼事業に関すること。
- ◆中学生及び高校生世代の者の活動を支援し、その自立及び地域社会への参画を促進すること。
- ◆科学、自然又は地域の歴史等の講座、教室及び行事等に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆青少年の翼事業は貴重な浄財により支えられています。事業の継続性を高めるため、事業の効果を広く周知し、事業価値をより高めていくことが今後も必要です。
- ◆共育プラザは施設の老朽化が進んでおり、最低限の維持補修を行いながら、耐用年数経過後について検討が必要です。また、2館の受託事業者の選定を行いました。今後も民間委託の推進が必要です。葛西南部地域へ新たな施設の設置も課題です。
- ◆子ども未来館は、令和元年度の施設利用者数は前年度よりやや減少しています。幅広い層への周知を継続する一方で、プログラムの定員には限りがあるため、共育プラザ出前プログラム等の実施により、受講可能人数の枠を増やしていくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
青少年の翼参加者数 (累計参加者数) (人)	40 (1,155)	60 (1,215)	60 (1,275)	0 (1,275)	対象は区内在住の中学2年生から高校3年生です。
共育プラザ利用者数 (中高生利用者数) (人)	142,560 (93,940)	135,158 (86,601)	116,432 (74,019)	83,104 (57,876)	共育プラザ6館の利用者数です。 (令和2年度から共育プラザ中央新設により7館)
子ども未来館 施設利用者数 (人)	13,012	14,281	13,483	4,804	子ども未来館の利用者数です。

- 成果の説明
- ◆青少年の翼事業は、これまで15回実施し、累計1,275人の中・高校生を海外に派遣し、国際感覚が育まれた人材が年々増加しています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外派遣は中止となりましたが、今までの派遣団員が自主イベントを企画し、共育プラザの中・高校生に経験を還元することができました。
 - ◆共育プラザは、施設の空白地域であった中央地域に共育プラザ中央を開設し、より多くの中高生が利用できる環境を作りました。また、共育プラザ中央と共育プラザ平井の運営を業務委託したことにより、開館日・時間の拡大と不登校等の支援が必要な児童への寄り添った支援も開始しました。
 - ◆子ども未来館は、新型コロナウイルス感染症の影響で、施設利用者数及び講座数が減少する中、調べる学習コンクールで区長賞を受賞する等、学びの成果が評価されました。また、受講機会を増やすため共育プラザへ出前プログラムを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	410,774	415,528	386,029	△ 29,499	地方税	0	0	0	0
物件費	167,488	169,500	263,567	94,067	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	84,323	92,294	189,192	96,898	国庫支出金	0	0	14,589	14,589
維持補修費	29,932	14,786	14,486	△ 300	都支出金	9,958	13,548	44,522	30,974
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	27,177	27,342	21,938	△ 5,404	使用料及手数料	6	1	0	△ 1
減価償却費	30,393	33,076	30,555	△ 2,521	その他	59,458	58,228	31,751	△ 26,477
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	69,423	71,778	90,861	19,083
賞与・退職引当金繰入額	25,903	36,983	42,470	5,487	行政収支差額 I=H-G	△ 623,190	△ 625,437	△ 690,032	△ 64,595
その他	945	0	21,850	21,850	金融収支差額 J	7	8	3	△ 5
小計 G	692,612	697,215	780,892	83,677	通常収支差額 K=I+J	△ 623,183	△ 625,429	△ 690,029	△ 64,600
特別費用 小計 L	0	702	0	△ 702	特別収入 小計 M	19,277	6,474	25,776	19,302
特別収支差額 N=M-L	19,277	5,772	25,776	20,004	当期収支差額 O=K+N	△ 603,905	△ 619,657	△ 664,253	△ 44,596

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 共育プラザ平井運営委託費63,036千円、共育プラザ中央運営委託費60,462千円、建物清掃委託33,511千円、光熱水費26,216千円など 【都支出金】 子ども家庭支援区市町村包括補助事業費都補助金32,405千円、子どもの居場所創設事業費都補助金9,550千円など 【その他(行政収入)】 青少年の翼事業への寄附12,253千円、共育プラザ建物財産貸付収入1,838千円など	【物件費】 共育プラザ平井の業務委託及び共育プラザ中央の新設・業務委託による123,498千円の増加、高校生世代相談室事業、不登校等支援事業等の統合による委託費20,652千円の減少など 【都支出金】 子ども家庭支援区市町村包括補助事業費都補助金28,482千円の増加、子どもの居場所創設事業費都補助金8,471千円の増加など 【その他(行政収入)】 青少年の翼事業への寄附の減少により12,268千円の減少 青少年の翼事業受益者負担金3,360千円の減少など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	91,001	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	747,160	社会資本整備等投資活動支出	70,193	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 656,159	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 70,193	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 726,353	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	726,353

④貸借対照表

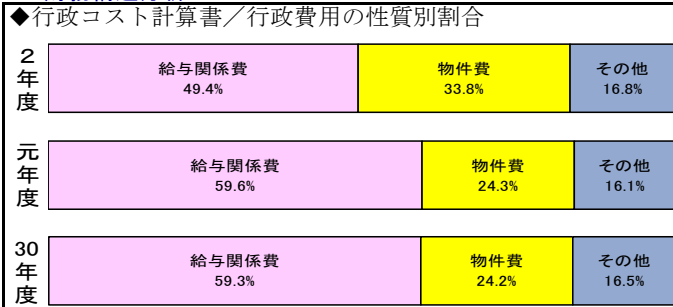
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	17,190	18,156	966
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	17,190	18,156	966
固定資産 H	1,394,985	1,454,373	59,388	その他	0	0	0
土地	876,641	895,739	19,098	固定負債 K	246,938	223,374	△ 23,564
建物	421,967	449,993	28,026	特別区債	0	0	0
工作物	831	636	△ 195	退職給与引当金	246,938	223,374	△ 23,564
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	264,128	241,530	△ 22,598
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,130,857	1,212,844	81,987
その他	95,545	108,004	12,459	正味財産の部合計 M=I-L	1,130,857	1,212,844	81,987
資産の部合計 I=G+H	1,394,985	1,454,373	59,388	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,394,985	1,454,373	59,388

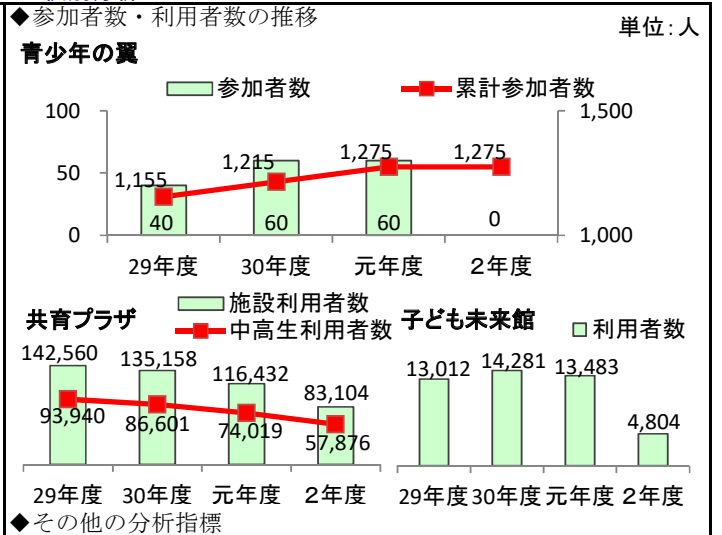
⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 共育プラザ881,099千円、子ども未来館14,640千円	【土地】 区立南小岩けやき児童遊園が共育プラザ南小岩へ移管したことにより19,098千円の増加	
【建物】 子ども未来館288,159千円、共育プラザ161,835千円	【建物】 LED照明設備改修により57,937千円の増加 減価償却により29,911千円の減少	
【その他(固定資産)】 青少年の翼基金84,309千円、立木21,898千円、重要物品1,797千円	【その他(固定資産)】 青少年の翼基金への寄附金繰入等により12,256千円の増加など	

6 財務構造分析



7 個別分析



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
29年度	人数	33	1	43	57
元年度	金額	239,345	4,131	135,743	6,810
30年度	うち時間外手当	4,954	18		

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	金額	276,440	131,509	2,978	7,318
2年度	うち時間外手当	15,484			

年度	項目	常勤職員	その他	
			対前年度	対前年度
29年度	人数	△4.0		△22
元年度	金額	△ 37,095		5,387
30年度	うち時間外手当	△ 10,530	18	△ 508

※その他:【青少年委員、青少年問題協議会委員】

◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	993円	996円	1,124円
区民一人あたりの資産額	2,043円	1,993円	2,094円
区民一人あたりの負債額	395円	377円	348円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、青少年の翼事業を含めた各事業の中止、及び共育プラザ、子ども未来館各施設に利用制限をかけたため、利用者が大幅に減少しました。
- ◆区立南小岩けやき遊園の共育プラザ南小岩への移管、共育プラザの照明設備改修、及び青少年の翼事業へ多額の寄附金をいただいたことにより、固定資産が増加しています。また、行政費用のうち、物件費の割合が増加しているのは、共育プラザ平井の業務委託及び共育プラザ中央の新設・業務委託により、委託費が増加したためです。
- ◆共育プラザは、施設の利用制限がかかるなか、各館をオンラインでつないだ「eスポーツ大会」の試行や、休館中もオンラインで相談できる「なんでもホットライン」の開設等、リモートによる中高生の活動支援や不安軽減に関する施策を行いました。この経験を今後のeスポーツ事業の推進に活かしていきます。
- ◆子ども未来館は、プログラム数・受講者数の制限をかけたものの、子どもたちの自主的な学び・探究活動を支える学校教育では扱いにくい幅広い分野で学びのプログラムを受講料なしで行うことにより、誰もが学びやすい環境を提供しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆青少年の翼事業は、新型コロナウイルス感染症等の外的要因に影響を受けてしまうため、海外派遣が中止になった場合でも子どもたちに外国の文化や生活習慣を学ぶ機会を提供する仕組み作りが必要です。また、国際感覚が育まれた今までの派遣団員に、より多くの活躍の場を提供し、共に事業の効果を広く周知していくことが、事業の実施価値を高めるために必要です。
- ◆共育プラザは、中高生の居場所提供のための開館日時の拡大と、不登校等児童の支援も行える施設として運営を行うため、今後も施設の業務委託化を進める必要があります。また、葛西南部地域に新たに施設を設置することも課題です。
- ◆子ども未来館は、新型コロナウイルス感染症終息後に備えて、「子どもの学び活動の場」の更なる提供による学びの成果の充実が必要です。また、地域資源の活用、共育・協働の観点から、幅広い世代のボランティア活動を推進していく必要があります。
- ◆健全育成事業の利用者の減少が続いています。課内の事業連携及び、外部団体との連携を強化し、課内事業を俯瞰的に示し、認知度を向上させ、利用者により多くの活動の場・体験の場・居場所を提供することを目指していきます。

【令和2年度 文化共育部 健全育成課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	文化共育費	社会教育費	健全育成費	青少年の翼事業経費	

1 事業の目的

◆青少年を海外に派遣し、外国の文化や生活習慣を学ぶ機会を提供することにより、国際人としての感覚を持った人材育成を行います。

2 事業の基本情報

事業内容	◆派遣先	オーストラリア、ニュージーランド、イギリス	受益者負担	年度	利用者負担額
	◆派遣期間	12日間		28年度	5,600千円
	◆派遣人数	各国20人		29年度	2,240千円
	◆研修	事前研修4回、事後研修3回		30年度	3,248千円
	◆利用者負担額	1人あたり56,000円		元年度	3,360千円
			2年度	0千円	

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆青少年の翼事業は貴重な浄財により支えられています。事業の継続性を高めるため、事業の効果を広く周知し、事業価値をより高めていくことが今後必要です。
 ◆団員の派遣に多額の経費がかかっていますが、派遣を通じて国際感覚を持った人材が育まれています。引き続き、今までの派遣団員が活躍できる場所を提供していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
参加者数 (累計参加者数) (人)	40 (1,155)	60 (1,215)	60 (1,275)	0 (1,275)	対象は区内在住の中学2年生から高校3年生です。

◆令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、団員派遣を中止しました。
 ◆これまでに計15回実施し、累計1,275人の中・高校生が参加しました。外国の文化や生活習慣をより多く学べるように、ホームステイと学校体験を中心としたプログラムとしています。
 ◆例年多数の応募があり、論文・面接選考を実施して派遣団員を決定しています。
 ◆区民が高い関心を持っている事業であり、すべての中・高校生が応募機会を得られるように、参加費の助成制度を設けています。
 ◆今までの派遣団員が自主イベントを企画し、共育プラザの中・高校生に経験を還元することができました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	10,454	11,942	5,738	△ 6,204	地方税	0	0	0	0
	物件費	26,865	27,202	95	△ 27,107	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	24,560	24,738	0	△ 24,738	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	627	521	0	△ 521
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	31,473	27,881	12,253	△ 15,628
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	32,100	28,402	12,253	△ 16,149
	賞与・退職引当金繰入額	2,287	2,790	391	△ 2,399	行政収支差額 I=H-G	△ 7,505	△ 13,531	6,029	19,560
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	7	8	3	△ 5
小計 G	39,605	41,933	6,224	△ 35,709	通常収支差額 K=I+J	△ 7,498	△ 13,523	6,032	19,555	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	4,486	4,486	
特別収支差額 N=M-L	0	0	4,486	4,486	当期収支差額 O=K+N	△ 7,498	△ 13,523	10,518	24,041	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【物件費】 募集チラシ印刷費70千円 郵便料25千円 【その他(行政収入)】 青少年の翼事業への寄附12,253千円	主な増減理由	【物件費】 委託料24,738千円の減少 消耗品費、会場使用料、旅費等2,369千円の減少
		【その他(行政収入)】 青少年の翼事業への寄附の減少により12,268千円の減少 青少年の翼事業受益者負担金3,360千円の減少
		【都支出金】 東京都の補助金未申請により、521千円減少

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
参加者一人あたりのコスト	2	0	人	-	-	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、団員派遣を中止したため実績がありません。
	元	60		698,883	38,800	
	30	60		660,083	△ 37,567	

④貸借対照表

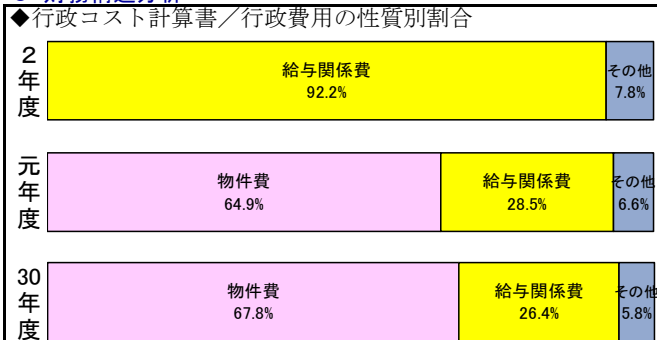
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	737	391	△ 346
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	737	391	△ 346
固定資産 H	72,053	84,309	12,256	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	10,583	5,548	△ 5,035
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	10,583	5,548	△ 5,035
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	11,320	5,939	△ 5,381
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	60,733	78,370	17,637
その他	72,053	84,309	12,256	正味財産の部合計 M=I-L	60,733	78,370	17,637
資産の部合計 I=G+H	72,053	84,309	12,256	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	72,053	84,309	12,256

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【その他（固定資産）】 青少年の翼基金84,309千円	【その他（固定資産）】 青少年の翼基金への寄附金繰入等により12,256千円の増加	
	主な増減理由	

6 財務構造分析

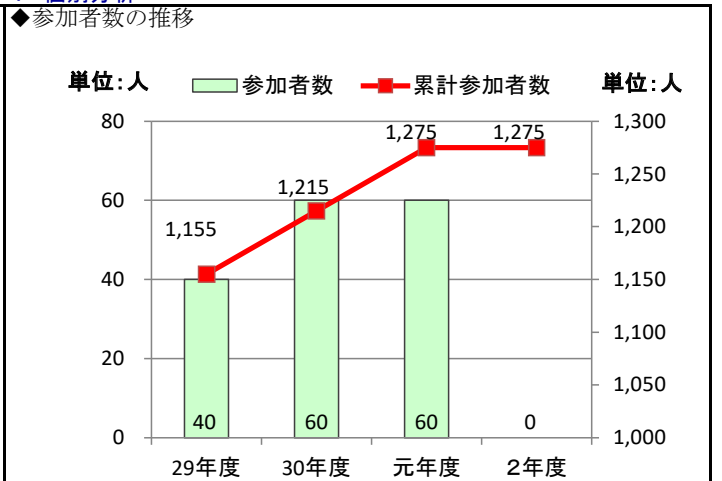


◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	0.8	0.0	-	-
	金額	5,635	103	-	-
元年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
	金額	11,942	-	-	-
対前年度	項目	常勤職員			その他
			人数	△ 0.8	
	金額	△ 6,307	-	103	-

7 個別分析



◆受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
受益者負担比率	8.2%	8.0%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により海外派遣を取り止めたため、青少年の翼基金は使用しませんでした。
- ◆令和2年度も、多額の寄附金をいただいたことにより、青少年の翼基金残高が12,256千円増加しました。
- ◆参加費助成制度や受益者負担比率を8%程度に低く抑えることにより、全ての中・高校生が応募の機会を得られる環境を提供しています。
- ◆団員の派遣に多額の経費がかかることから、事業をより長く継続するために、東京都の補助金も活用しています。
- ◆今までの派遣団員の自主企画イベントを、例年の対面形式に加え、オンラインイベントも実施することにより、更なる活性化を図りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆海外派遣は新型コロナウイルス感染症等の外的要因に影響を受けてしまうため、今後、海外派遣が中止になった場合でも子どもたちに外国の文化や生活習慣を学ぶ機会を提供する仕組み作りが必要です。
- ◆青少年の翼事業は貴重な浄財に支えられることにより、国際感覚を持った人材を育てています。今までの派遣団員により多くの活躍の場を提供し、共に事業の効果を広く周知していくことが、事業の実施価値を高めるために必要です。

【令和2年度 文化共育部 健全育成課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	B分類
	文化共育費		社会教育費		健全育成費		共育プラザ管理経費	

1 事業の目的

- ◆ 共育・協働の理念を実践する場として、地域における世代間の交流を通じ、青少年の健全な育成を図ります。
- ◆ 共育プラザの主な事業は①中学生及び高校生の活動支援事業、②子育て支援事業、③世代間の交流を通じた青少年の健全育成事業です。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は623頁参照）

施設名	共育プラザ南小岩（ほか6施設）			備考
所在地	南小岩4-5-8 ほか			
建物面積	10,696.64㎡	有形固定資産取得価格	1,173,233千円	
建設年月日	昭和44年12月1日	減価償却累計額	1,009,266千円	

開館時間：平日9時～21時、土日9時～17時（平井・中央は毎日21時まで）
 休館日：月曜日、祝日（5/5除く）、12/29～1/3
 （平井・中央は年末年始以外年中無休）
 利用対象者：児童及び乳幼児に同伴する保護者
 児童福祉法第40条による児童厚生施設

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆ 今後も中学生が安心して過ごすことができる居場所として、興味・関心のあることを主体的に実現・表現できる場として、さらには共育・協働の理念に基づく世代間交流の場として、施設環境の整備や様々な事業を展開する必要があります。
- ◆ 有形固定資産減価償却率は88.6%（最高は共育プラザ一之江96.3%）と高く、施設点検結果をもとに担当部署と連携しながら必要最低限の維持補修を行ってまいります。耐用年数経過後について、庁内における公共施設の整備方針をもとに検討していく必要があります。
- ◆ アンケート結果分析後、学校から共育プラザまでの距離が近いほど認知度・利用率ともに高く、相関関係があることが分かりました。空白地域の葛西南部地域に新たな施設を設置することが今後の課題です。
- ◆ 中学生の居場所としていつでも受入可能な開館時間の拡大と福祉的要素を取り入れた施設運営が課題であり、今後も施設の業務委託の検討の必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
施設利用者数（人） ※子育てひろば利用者数を除く	142,560 (300,513)	135,158	116,432	83,104	共育プラザ7館の利用者数（令和元年度までは新設共育プラザ中央を除く6館。H29の括弧書きは子育てひろば利用者数を含む。）
中学生利用者数（人）	93,940	86,601	74,019	57,876	共育プラザ7館の中学生利用者数（令和元年度までは新設共育プラザ中央を除く6館）
施設の運営業務委託化（館）				2	共育プラザ7館のうち、民間事業者に業務委託した数

- 成果の説明
- ◆ 共育プラザ「空白地域」として課題であった中央地域に、新たな施設「共育プラザ中央」を開設しました。
 - ◆ 新設の共育プラザ中央と共育プラザ平井の運営を業務委託し、開館日・時間の拡大と不登校等の支援が必要な児童への寄り添った支援を開始しました。
 - ◆ 令和元年度に実施したアンケート結果に基づき「空白地域」である葛西南部地域に「出張共育プラザ」を実施し、当該地域の中学生に他地域と同様のサービスを提供することに努めました。
 - ◆ YouTubeチャンネルを開設し、共育プラザの魅力づくりと周知に努め、新型コロナウイルス感染症の影響により会場開催が中止となった「10代の挑戦」イベントも、中学生の活動を動画配信することで、新たな発表の場を設けることができました。
 - ◆ 新型コロナウイルス感染症の影響による2ヵ月間の休館と3ヶ月間の開館時間短縮により、利用者数は減少しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目					
	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A		30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	271,818	272,485	241,645	△ 30,840	地方税	0	0	0	0
	物件費	94,861	98,984	228,180	129,196	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	45,686	51,793	178,552	126,759	国庫支出金	0	0	14,589	14,589
	維持補修費	27,544	11,622	11,999	377	都支出金	8,958	12,548	44,522	31,974
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	350	1,102	274	△ 828	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	19,645	22,327	19,807	△ 2,520	その他	13,529	15,317	14,972	△ 345
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	22,487	27,865	74,082	46,217
	賞与・退職引当金繰入額	10,257	21,330	12,988	△ 8,342	行政収支差額 I=H-G	△ 402,933	△ 399,985	△ 462,661	△ 62,676
	その他	945	0	21,850	21,850	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	425,420	427,850	536,743	108,893	通常収支差額 K=I+J	△ 402,933	△ 399,985	△ 462,661	△ 62,676	
特別費用 小計 L	0	702	0	△ 702	特別収入 小計 M	15,106	3,217	10,891	7,674	
特別収支差額 N=M-L	15,106	2,515	10,891	8,376	当期収支差額 O=K+N	△ 387,827	△ 397,470	△ 451,770	△ 54,300	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】 共育プラザ平井運営委託費 63,036千円、共育プラザ中央運営委託費 60,462千円、建物清掃委託28,984千円、光熱水費（電気・ガス・水道）23,182千円など</p> <p>【維持補修費】 共育プラザ小岩暖冷房設備の保守委託1,324千円、共育プラザ平井学習室空調機取替工事1,287千円、共育プラザ平井樹木移植等工事1,039千円など</p> <p>【都支出金】 子供家庭支援区市町村包括補助事業費都補助金 32,405千円、子供の居場所創設事業費都補助金 9,550千円など</p>	<p>【物件費】 共育プラザ平井の業務委託による運営委託費 63,036千円の増加、共育プラザ中央の新設及び業務委託による運営委託費 60,462千円の増加など</p> <p>【国庫支出金】 生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金14,589千円の増加</p> <p>【都支出金】 子供家庭支援区市町村包括補助事業費都補助金28,482千円の増加、子供の居場所創設事業費都補助金8,471千円の増加など</p>

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
施設利用者一人あたりのコスト	2	83,104	人	6,438	2,764	行政費用が増加し、新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用者数が減少したため、単位コストが2,764円増加しました。
	元	116,432		3,674	526	
	30	135,158		3,148	1,082	
	2					
	元					
	30					

④貸借対照表

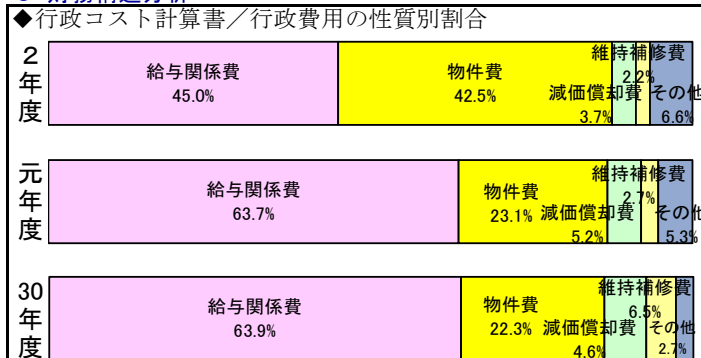
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	10,623	10,904	281
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	10,623	10,904	281
固定資産 H	1,009,083	1,066,964	57,881	その他	0	0	0
土地	862,002	881,099	19,097	固定負債 K	152,607	130,854	△ 21,753
建物	123,136	161,835	38,699	特別区債	0	0	0
工作物	831	636	△ 195	退職給与引当金	152,607	130,854	△ 21,753
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	163,231	141,758	△ 21,473
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	845,852	925,205	79,353
その他	23,114	23,393	279	正味財産の部合計 M=I-L	845,852	925,205	79,353
資産の部合計 I=G+H	1,009,083	1,066,964	57,881	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,009,083	1,066,964	57,881

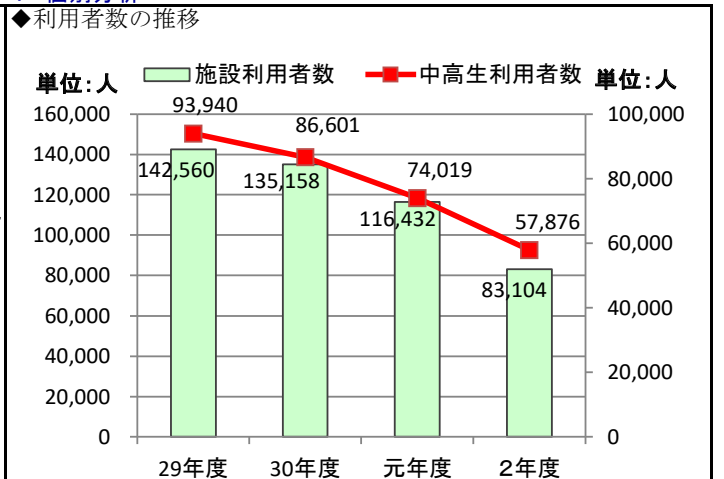
⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 6施設 161,835千円	【建物】 LED照明設備改修により57,937千円増加 減価償却により19,238千円の減少
	【工作物】 門、囲い、土留め 636千円	【土地】 区立南小岩けやき児童遊園が共育プラザ南小岩へ移管したことにより19,098千円の増加
	【その他】 立木 21,898千円 空調機器等重要物品 1,495千円	【その他】 立木652千円の増加 空調機器等重要物品の減価償却により373千円の減少

6 財務構造分析



7 個別分析



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	19.2	0.8	33	-
	金額	139,657	2,420	99,569	-
元年度	人数	22.9	29.0	延224.0	-
	金額	170,793	101,431	1,776	-
対前年度	人数	△ 3.7	-	-	-
	金額	△ 31,136	-	△ 1,218	-

◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	86.6%	88.6%	86.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和2年度は施設利用者数、中高生利用者数とも減少しました。要因としては、新型コロナウイルス感染症のための2ヵ月間の臨時休館、3ヵ月間の時間短縮、その他入館人数制限、イベントの中止が挙げられます。このような制限の中、各館をオンラインでつないだ「eスポーツ大会」の試行や、やむなく休館した場合でもオンラインで相談できる「なんでもホットライン」の開設等、リモートでの中高生の活動支援と不安軽減をしました。この経験を今後のeスポーツ事業の推進に活かしていきます。
- ◆共育プラザ平井の業務委託、共育プラザ中央の新設および業務委託により行政費用の物件費は増加しましたが、健全育成課の職員数が減ったことにより給与関係費は減少し、相対的にコストは減少しました。また、開館日・時間の拡大や専門職の配置により、サービスは向上しました。
- ◆建物資産の増加は照明設備改修（LED化工事）によるものであり、費用対効果として今後は電力使用量の減少により光熱水費が減少するものと期待できます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響を経て、今後はオンライン・リアル両側面から中高生のニーズに沿った居場所、興味・感心を主体的に実現できる場、さらには世代間の交流の場として、施設環境の整備や様々な事業を展開する必要があります。
- ◆令和2年度には共育プラザ南小岩の減価償却期間（50年）が終了しています。有形固定資産減価償却率は86.0%と高く、担当部署と連携しながら必要最低限の維持補修を行っていきます。耐用年数経過後について、庁内における公共施設の整備方針をもとに検討していく必要があります。
- ◆葛西南部地域への「出張共育プラザ」は9回実施し48名の参加がありました。利用した中高生から「こんなところが近くにあってら利用したい」という声が多くあり、「空白地域」である葛西南部に施設を設置することが今後の課題です。
- ◆中高生の居場所としていつでも受け入れができるよう開館日時の拡大と、不登校等支援が必要な児童に必要な支援ができる施設として運営を行うことが課題であり、今後も施設の業務委託を拡大していく必要があります。

【令和2年度 文化共育部 健全育成課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	B分類
	文化共育費		社会教育費		健全育成費		子ども未来館管理経費	

1 事業の目的

- ◆子ども（おおむね十三歳未満の者をいう。以下同じ。）が科学や自然、地域の歴史等を専門的、継続的かつ体験的に学ぶことができる場を提供し、もって未来を担う創造性豊かな子どもの育成に寄与するため、共育・協働の理念に基づき子ども未来館を運営します。
- ◆子ども未来館は、小学生が身の回りの不思議なことや調べたいことなどについて『学び活動』や『探究活動』を継続的に行う施設です。

2 施設の基本情報

施設名	子ども未来館			施設の内容
所在地	篠崎町3-12-10			
建物面積	1133.89㎡	有形固定資産取得価格	411,429千円	
建設年月日	平成22年2月15日	減価償却累計額	122,969千円	
開館時間・休館日	開館時間：9時～17時 休館日：第4月曜日、年末年始			

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆令和元年度の施設利用者数は前年度よりやや減少していますが、過去の実績を見ても、今後、各数字の伸びを大幅に期待することは難しい状況です。単純な数の評価だけでなく、事業の中身（子どもの学びの成果等）を表していく必要があります。
- ◆幅広い層への周知を継続する一方で、プログラムの定員には限りがあるため、共育プラザ出前プログラム等の実施により、受講可能人数の枠を増やしていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	13,012	14,281	13,483	4,804	講座受講者以外にも学びの広場（自主学習）利用者やイベント参加者も含まれる。
講座数（回）	549	543	531	348	講座プログラム以外にも研究生の個別研究活動も含まれる。
出前プログラム受講者数（人）	2,115	2,082	2,335	279	人数は上記「施設利用者数」に含まれる。

- 成果の説明
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大に伴う4・5月休館の影響、科学や工作の入門編プログラム「はじめの一步！いろはぐみ」の中止、出張講座の減少、区内小学校夏休み期間の短縮に伴う夏休みプログラム実施数の減少、また感染防止対策として各プログラムの定員削減、学びの広場の使用を停止した結果、施設利用者数及び講座数は、昨年度に比べ減少しました。
 - ◆茨城県城里町との交流事業は、新型コロナウイルス感染症拡大を鑑み、中止となりました。
 - ◆図書館を使った調べる学習コンクールでは、2名が区長賞、6名が金賞、4名が銀賞（区内）を受賞しました。
 - ◆共育プラザ6館への出前プログラムを各1回ずつ実施し、計44名の参加がありました。また、すくすくスクール等への出前教室を9回実施し、計279名の参加がありました。
 - ◆地域資源活用の観点からボランティア活動を推進した結果、令和2年度末現在で211名の登録ボランティアが活動しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	61,153	65,462	61,453	△ 4,009	地方税	0	0	0	0
	物件費	22,386	22,634	21,910	△ 724	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	5,025	5,091	5,454	363	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	2,388	3,165	2,486	△ 679	行政支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	3,230	3,305	2,367	△ 938	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	10,748	10,748	10,748	0	その他	3,017	3,412	4,009	597
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	3,017	3,412	4,009	597
	賞与・退職引当金繰入額	2,115	3,905	2,427	△ 1,478	行政収支差額 I=H-G	△ 99,003	△ 105,807	△ 97,382	8,425
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	102,020	109,219	101,391	△ 7,828	通常収支差額 K=I+J	△ 99,003	△ 105,807	△ 97,382	8,425	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	3,580	0	4,685	4,685	
特別収支差額 N=M-L	3,580	0	4,685	4,685	当期収支差額 O=K+N	△ 95,423	△ 105,807	△ 92,697	13,110	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】 建物清掃等委託4,527千円、PC機器等の賃貸借4,195千円、光熱水費3,034千円、事業用消耗品2,492千円、施設管理用消耗品1,295千円、会計年度任用職員通勤費1,204千円など</p> <p>【維持補修費】 昇降機設備保守点検委託792千円、空調機保守点検委託495千円、天吊り型プロジェクトタ取替等工事459千円、自家用電気工作物保安業務委託217千円、自動扉保守点検委託215千円など</p> <p>【補助費等】 講師謝礼2,199千円、ボランティア保険料117千円、自動車重量税25千円、自賠責保険料22千円など</p>	<p>【物件費】 会計年度任用職員通勤費1,204千円の増加、臨時職員賃金1,048千円の減少、増圧給水ポンプ修繕料972千円の減少、事業用消耗品673千円の増加など</p> <p>【維持補修費】 台風15号被害による屋上フェンス補修工事1,155千円の減少、天吊り型プロジェクトタ取替等工事459千円の増加など</p> <p>【補助費等】 講師謝礼1,085千円の減少など</p>

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	2	4,804	人	21,109	13,009	行政費用は減少したものの、利用者数が大幅に減少したため、一人あたりのコストが13,009円増加しました。
	元	13,483		8,100	956	
	30	14,281		7,144	△ 1,698	
	2					
	元					
	30					

④貸借対照表

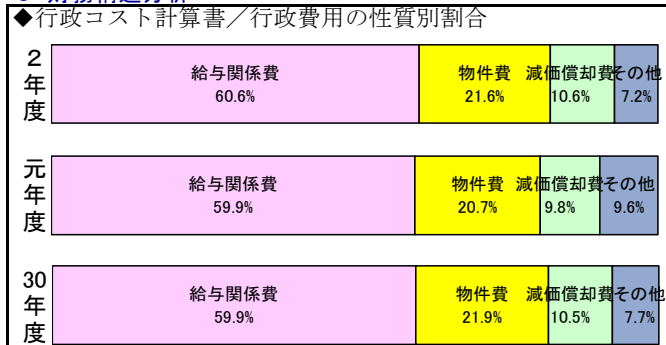
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,200	2,427	227
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,200	2,427	227
その他	0	0	0	その他	0	0	0
固定資産 H	313,849	303,100	△ 10,749	固定負債 K	31,608	24,499	△ 7,109
土地	14,640	14,640	0	特別区債	0	0	0
建物	298,831	288,159	△ 10,672	退職給与引当金	31,608	24,499	△ 7,109
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	33,808	26,926	△ 6,882
リース資産	0	0	0	正味財産の部	280,040	276,174	△ 3,866
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	280,040	276,174	△ 3,866
その他	378	302	△ 76	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	313,849	303,100	△ 10,749
資産の部合計 I=G+H	313,849	303,100	△ 10,749				

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 子ども未来館土地14,640千円	【建物】 減価償却により10,672千円の減少
【建物】 子ども未来館建物288,159千円	【その他（固定資産）】 減価償却により76千円の減少
【その他（固定資産）】 重要物品（受付机）302千円	

6 財務構造分析

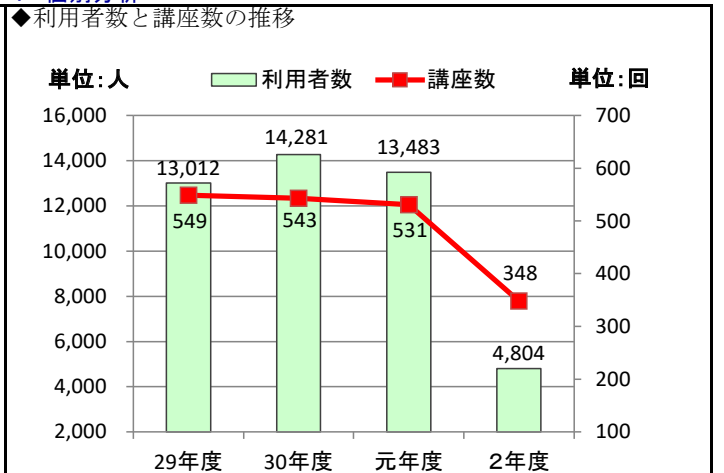


◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	3.7	-	9	-
	金額	25,936	453	35,064	-
元年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
	金額	35,384	30,078	1,047	-
対前年度	項目	常勤職員			その他
			人数	△ 1.0	
	金額	△ 9,448		4,392	-

7 個別分析



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	24.7%	27.3%	29.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆子ども未来館は、全国に類例がない新しいタイプの施設、子どもたちの探究活動の拠点として開設しました。各地の科学館や博物館と異なり、展示型ではなく体験しながら学べる多彩なプログラムを提供しています。区の豊かな自然環境や優れた産業など、あらゆる地域資源を活用し、区が掲げる共育・協働の理念に基づき、知識・技能を有する区民講師や多くのボランティアと共に、学校教育では扱いにくい幅広い分野で学びのプログラムを開発し運営をしています。
- ◆財政分析によるコストに着目すると利用者一人あたり21,109円となり、令和元年度の8,100円と比べ大幅に上昇しています。新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるプログラム実施回数の減少、密回避のためのプログラム定員削減、学びの広場閉鎖等が原因であり、新型コロナウイルス感染症終息後は、令和元年度以前並のコストに落ち着くと考えられます。また、未来館が受講料なしで行っていることは、誰もが学びやすい環境を提供できていると言えます。
- ◆行政費用の性質別割合は、給与関係費、物件費の占める割合が高く、構成割合はあまり変化はありません。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和2年度の施設利用者数は前年度より大幅に減少していますが、プログラム実施回数の減少等、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が主な原因と考えられます。新型コロナウイルス感染症終息後は、講座数・参加者数とも令和元年度程度の回復が見込め、中止せざるを得なかった出前プログラムやイベント出展等の実施により、さらなる利用者の伸びにつながる可能性があります。また、未来館の事業は性質上、来館者数や講座数といった単純な数のみでの評価だけでなく、子どもたちの意見も聞きながら、これまで以上に子どもたちが学びたいようなプログラムの充実を図る必要があります。
- ◆地域資源の活用を推進した結果、登録ボランティア数は例年少しずつ増えています。開館10年を経過し、当初から活動するボランティアの高齢化により活動が困難になるケースも見受けられます。共育・協働の観点からも、幅広い世代、とりわけ未来館で学んだ若い世代のボランティア活動を後押しすることにより、次代の参加者、ボランティアを育てる必要があります。

【令和2年度 文化共育部スポーツ振興課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	文化共育費		保健体育費		スポーツ振興費		-

1 組織目標

- ◆東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、世代を問わずスポーツに親しめる環境を築いていきます。
- ◆区民大会や地域スポーツ講座など区民が身近にスポーツを楽しむ機会の充実を図ります。
- ◆体育会やスポーツ推進委員会などスポーツ振興を支える諸団体と協働してスポーツの普及に努めます。
- ◆全国大会や国際大会など広域交流大会の開催を支援するとともに、優秀な成績を収めた選手の表彰などとおしてスポーツの振興を図ります。
- ◆各種事業の原点回帰を行い、時代に即応した見直しや新規実施を図ります。

2 所管事務

- ◆生涯スポーツの振興事業に関すること。
- ◆スポーツ栄誉賞及び体育優秀選手等の表彰に関すること。
- ◆障害者スポーツの振興に関すること。
- ◆体育団体及びスポーツ推進委員に関すること。
- ◆全国規模の競技大会開催に係る支援に関すること。
- ◆スポーツ施設の整備及び運営・維持管理等に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆施設の改修や台風被害による施設の利用休止、新型コロナウイルス感染症の影響があったとはいえ、区民大会参加者数は減少傾向にあります。その対策として、各競技の魅力発信や活動PRはもとより、誰もが参加できる大会運営や東京2020大会後に期待されるスポーツ需要に対応した大会のあり方を検討する必要があります。
- ◆東京2020大会のレガシーとして、スポーツ実施率の向上、障害者スポーツ及びカヌーのさらなる普及推進のための施策を展開していく必要があります。事業実施にあたっては本区が目指す“誰もが安心して自分らしく暮らせるまち”の実現に向けてスポーツの力を活用したSDGsの実現、障害者スポーツのさらなる推進による共生社会の実現に一層取り組んでいくことが求められます。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により区民大会をはじめ様々なイベントが中止になり、令和2年度における当課の事業に大きな影響が出てきています。ウイルスと共存しながら区民の健康増進、スポーツの振興を行うには大きな困難が待ち受けていますが、“ONE TEAM”の精神でこの難局を乗り越え、終息後はスポーツを通じた、まちの活性、区民の元気回復を目指していきます。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
区民大会の参加者数(人)	41,466	40,934	37,801	0	区民大会の参加者数(令和2年度は中止)
施設利用者数(人)	3,996,457	3,719,485	3,547,038	1,995,651	指定管理7施設及びグラウンド、テニスコート、新左近川親水公園カヌー場の利用者数
えどがわスポーツサポートクラブ認証事業利用者数(人)	—	—	845	0	えどがわスポーツサポートクラブ認証事業を利用した区民の数(令和2年度は中止)

- 成果の説明
- ◆区民大会参加者数は、ここ数年、参加者数は減少傾向にあります。令和2年度は新型コロナウイルスの影響で春・秋ともに中止となりましたが、各連盟の活動PR動画を作成するなど、会員数が減らないような工夫を行いました。
 - ◆施設利用者数は、新型コロナウイルス感染拡大防止による施設利用休止や短縮営業の影響により、約150万人(43.7%)減少しました。
 - ◆えどがわスポーツサポートクラブ認証事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で休館するスポーツクラブが多く、実施が困難だったため、中止となりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	201,232	224,206	197,641	△ 26,565	地方税	0	0	0	0
物件費	955,238	1,072,306	1,049,801	△ 22,505	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	213,623	249,747	223,864	△ 25,883	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	141,226	520,138	389,981	△ 130,157	行政収入	5,435	4,912	64,942	60,030
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	49,951	51,163	102,942	51,779	使用料及手数料	55,958	51,352	38,779	△ 12,573
減価償却費	247,658	299,587	321,948	22,361	その他	3,561	25,060	27,076	2,016
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	64,953	81,324	130,796	49,472
賞与・退職引当金繰入額	96,173	44,690	24,452	△ 20,238	行政収支差額 I=H-G	△ 1,632,686	△ 2,139,519	△ 1,960,845	178,674
その他	6,161	8,753	4,877	△ 3,876	金融収支差額 J	4	6	2	△ 4
小計 G	1,697,639	2,220,842	2,091,641	△ 129,201	通常収支差額 K=I+J	△ 1,632,682	△ 2,139,513	△ 1,960,842	178,671
特別費用 小計 L	0	4,981	11,051	6,070	特別収入 小計 M	1,021,098	17,214	127,967	110,753
特別収支差額 N=M-L	1,021,098	12,232	116,917	104,685	当期収支差額 O=K+N	△ 611,584	△ 2,127,280	△ 1,843,926	283,354

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理者負担金750,435千円、グラウンド運営管理委託157,572千円、テニスコート管理業務委託37,196千円など	【物件費】 プール管理経費9,806千円減少、東京オリンピック・パラリンピック気運醸成事業費5,762千円減少、障害者スポーツ推進費2,308千円減少など
【維持補修費】 指定管理施設修繕費306,499千円、グラウンド運営管理委託74,148千円、テニスコート維持補修工事5,512千円など	【維持補修費】 陸上競技場維持補修工事145,741千円減少など
【補助費等】 江戸川区公共施設事業継続支援金62,415千円、スポーツ夢基金事業活動支援金25,800千円、指導員謝礼等6,790千円など	【補助費等】 江戸川区公共施設事業継続支援金62,415千円増加、障害者スポーツ事業の縮小・中止による報酬費2,926千円減少、チャレンジデー補助金3,600千円減少など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	130,816	社会資本整備等投資活動収入	25,798	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,773,072	社会資本整備等投資活動支出	681,879	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,642,255	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 656,081	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,298,336	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,298,336

④貸借対照表

(千円)

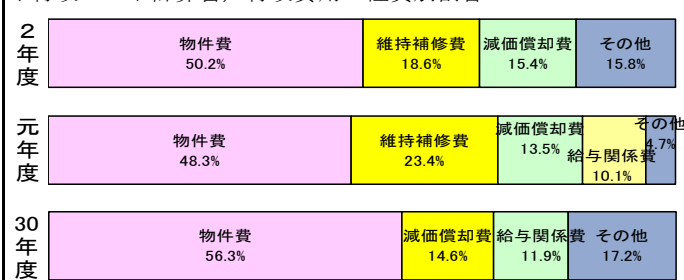
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	18	0	△ 18	流動負債 J	12,054	12,193	139
収入未済	18	0	△ 18	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	12,054	12,193	139
固定資産 H	9,731,480	10,186,948	455,468	その他	0	0	0
土地	5,384,255	5,384,255	0	固定負債 K	165,144	159,375	△ 5,769
建物	3,643,187	4,053,254	410,067	特別区債	0	0	0
工作物	333,315	522,044	188,729	退職給与引当金	165,144	159,375	△ 5,769
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	177,199	171,568	△ 5,631
建設仮勘定	182,656	31,246	△ 151,410	正味財産の部	9,554,300	10,015,380	461,080
その他	188,067	196,149	8,082	正味財産の部合計 M=I-L	9,554,300	10,015,380	461,080
資産の部合計 I=G+H	9,731,498	10,186,948	455,450	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	9,731,498	10,186,948	455,450

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【建物】 陸上競技場1,123,122千円、スポーツセンター871,994千円、 球場817,858千円、総合体育館502,750千円など	【建物】 陸上競技場エレベーター設置工事など598,388千円増加、谷河 内テニスコート管理事務所新設97,465千円増加など	【建設仮勘定】 陸上競技場エレベーター設置工事完了124,617千円減少など
【工作物】 テニスコートフェンス、防球ネット、照明設備287,520千円、水辺の スポーツガーデン防球フェンス、バックネット147,857千円など	【工作物】 谷河内テニスコートフェンス、防球ネット、LED電気設備の新 設209,759千円増加など	
【固定資産(その他)】 立木126,511千円、重要物品19,227千円など		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



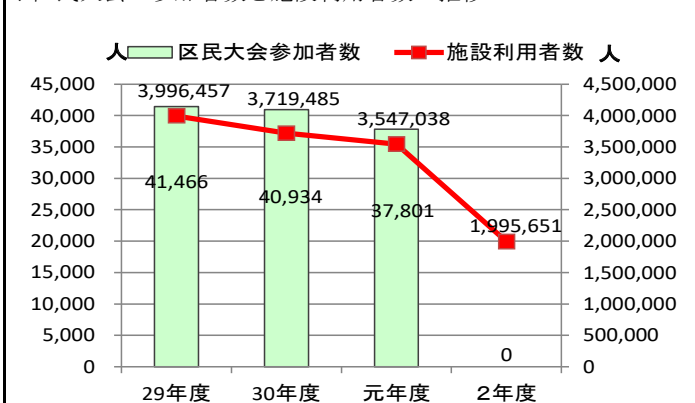
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	24.1	0	3.0	53.0
	金額	182,181	-	9,101	6,360
	うち時間外手当	9,685	-	-	-
元年度	人数	25.3	1.0	0	52.0
	金額	214,654	3,203	-	6,350
	うち時間外手当	31,647	-	-	-
対前年度	人数	△1.2	-	-	1
	金額	△32,473	-	5,898	10
	うち時間外手当	△21,962	0	-	-

※その他:【スポーツ推進委員】

7 個別分析

◆区民大会の参加者数と施設利用者数の推移



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	2,433円	3,174円	3,011円
区民一人あたりの資産額	13,618円	13,907円	14,665円
区民一人あたりの負債額	244円	253円	247円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆東京2020大会のレガシー構築の一環として、障害の有無に関わらず誰もがスポーツに親しめるよう、区内に東京パラリンピック競技が実施できる環境を整備する「東京2020パラリンピック22競技“できる”宣言!」を実施しました。また、「えどがわスポーツコンシェルジュ」の機能を拡充し、理学療法士や作業療法士といった専門職と連携を図り、障害があってもスポーツができる環境と生きがいづくりを整備しました。
- ◆カヌー振興として、毎年、区民カヌー体験教室を実施していますが、2年度は新型コロナウイルス感染拡大により実施回数が減少しました。一方で、区施設である新左近川親水公園カヌー場がメディアでたびたび取り上げられ、「カヌーのまち江戸川区」として認知度が高まるきっかけとなりました。
- ◆ラグビーを通じたスポーツ振興・地域振興を図るため、ジャパンラグビートップリーグ所属のクボタスピアーズと地域連携協定を締結しました。これにより、区施設での公式戦開催をはじめ、体験教室などの交流事業を行いました。
- ◆区民の「する」スポーツを推進するため、国が実施している「総合型地域スポーツクラブ」の認定を2団体行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設の改修や新型コロナウイルス感染症の影響による利用休止があったとはいえ、区民大会参加者数は減少傾向にあります。その対策として、各競技の魅力発信や活動PRはもとより、誰もが参加できる大会運営や東京2020大会後に期待されるスポーツ需要に対応した大会のあり方を検討する必要があります。
- ◆東京2020大会のレガシーとして、スポーツ実施率の向上、障害者スポーツ及びカヌーの更なる普及推進のための施策を展開していく必要があります。事業実施にあたっては、本区が目指す“誰もが安心して自分らしく暮らせるまち”の実現に向けて、スポーツの力を活用したSDGsの実現、共生社会の実現に一層取り組んでいくことが求められます。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響で、区民大会をはじめ各種スポーツイベントの中止が相次ぎ、当課の事務事業にも大きな影響が出てきています。今後、この感染症と共存しながら区民の健康増進、スポーツの振興を行うには新たな発想による事業の再構築が求められます。この難局を乗り越え、終息後はスポーツを通じた、まちの活性、区民の元気回復を目指していきます。

【令和2年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	障害者スポーツ推進費	

1 事業の目的

◆地域における障害者スポーツ振興のため、普及啓発、体験活動、人材育成を大きな柱とした施策を展開しています。

2 事業の基本情報

事業名称	開催時期	開催数	種別	参加人数
第5回パラスポーツフェスタえどがわ	11月	1回	普及啓発・体験	中止
オランダクラブ	4月～3月	105回	体験活動	618人
えどがわスポーツライフプログラム	7月～3月	12回	体験活動	275人
初級障がい者スポーツ指導員養成講習会	12月	3日間	人材育成	34人

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆東京2020大会の気運醸成に伴う、障害者の高まるスポーツ需要に応えるため、パラリンピック競技の実施機会を継続的に提供し、本区の大会レガシーとして区民に親しんでもらえるよう環境整備に取り組みます。
 ◆整備したスポーツ実施環境を日常的に活用してもらうためには、区民の不安や問合せに適切な対応ができる窓口サービスの提供が不可欠です。個々の障害種別や程度に応じて、専門的知見から最適な案内ができるようスポーツ施設の窓口機能強化を図ります。
 ◆障害者スポーツ振興の持続性を担保するため、本区の障害者スポーツを支える人材を確保しなくてはなりません。えどがわパラスポアンバサダーをはじめ、福祉、医療、スポーツなど関連分野の人材を育成・充実にさせ、将来的には区民が自律的に運動できる環境をつくることで事業経費を削減していきます。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
個別事業参加延べ人数(人)	13,308	26,594	25,832	1,579	イベントや体験教室等に参加した人数
えどがわスポーツライフプログラム参加延べ人数(人)			858	275	プログラムに参加した人数
体験活動事業実施回数(回)	42	43	89	157	教室事業等の実施回数

◆新型コロナウイルス感染症の影響で多くの事業が中止または規模縮小となったことで、事業参加者総数が大幅に減少しました。
 ◆一方で体験事業については、障害者が継続的、安定的に運動できる場である「オランダクラブ」の拡充等によって新たな運動メニューも追加し、年間157回の事業を実施しコロナ禍における障害当事者の運動機会の確保について積極的に取り組みました。
 ◆東京2020大会は1年延期となりましたが、本区における「東京2020パラリンピック22競技できる宣言」については、区立スポーツ施設におけるパラスポーツ一般公開枠設置や、江戸川区体育会加盟団体に対する障害者受入れ講習などによる環境整備を進め、令和2年12月に宣言し事業をスタートしました。
 ◆初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を区独自で実施し、障害者スポーツ振興を支える新たな人材確保に取り組みました。
 ◆個別事業参加延べ人数の内訳は、普及啓発事業174名、体験活動事業1,283名、人材育成事業122名、後援事業0名です。
 ◆えどがわスポーツライフプログラムでは、18歳以上の知的障害者を対象に、障害程度に応じて軽運動とダンスの教室を実施しました。本事業をきっかけに民間のスポーツ教室へ通い始めるなど、参加者の運動意識の向上や習慣化を促すことが出来ました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	47,185	38,698	40,011	1,313	地方税	0	0	0	0
	物件費	7,211	8,596	6,288	△ 2,308	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	872	1,433	2,273	840	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	3,000	3,000	1,968	△ 1,032
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	6,606	5,097	2,063	△ 3,034	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	938	214	△ 724
	賞与・退職引当金繰入額	5,565	2,169	10,652	8,483	小計 H	3,000	3,938	2,182	△ 1,756
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 63,567	△ 50,622	△ 56,832	△ 6,210
	小計 G	66,567	54,560	59,014	4,454	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 63,567	△ 50,622	△ 56,832	△ 6,210
特別収支差額 N=M-L	0	4,803	0	△ 4,803	特別収入 小計 M	0	4,803	0	△ 4,803	
					当期収支差額 O=K+N	△ 63,567	△ 45,819	△ 56,832	△ 11,013	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 需用費2,975千円、障害者スポーツ推進事業運営委託料2,273千円、会場使用料554千円、参加者輸送車両賃借料250千円など	主な増減理由 【物件費】一部事業の縮小実施、中止による、印刷製本費588千円減少、会場使用料517千円減少など ただし、体験事業の新規・拡充により委託料は840千円増加 【補助費等】パラスポーツフェスタえどがわの中止による報償費1,240千円減少、福祉施設でのポッチャ教室中止による報償費300千円減少など 【都支出金】オランダクラブ、えどがわスポーツライフプログラムの一部中止等による補助基準額3,124千円減少による、補助確定額の1,032千円減少
【補助費等】 障害者スポーツ推進事業報償費1,994千円など	
【都支出金】 スポーツ振興等事業費補助金1,968千円	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民1人あたりのコスト (0～5歳を除く)	2	661,635	人	89	7	行政費用の増加および人口微減により、区民1人あたりのコストが7円増加しました
	元	664,818		82	△ 19	
	30	662,006		101	△ 31	
個別事業参加者 1人あたりのコスト	2	1,579	人	37,374	35,262	新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止・縮小に伴い個別事業参加者が大幅に減少したため、一人あたりコストが35,262円増加しました
	元	25,832		2,112	△ 391	
	30	26,594		2,503	△ 4,020	

④貸借対照表

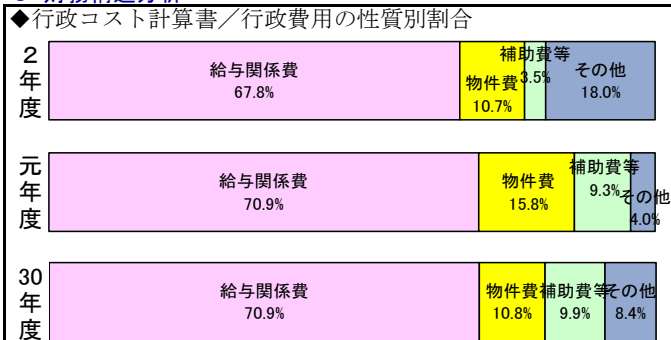
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	2	0	△ 2	流動負債 J	2,169	2,583	414
収入未済	2	0	△ 2	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,169	2,583	414
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	29,916	34,563	4,647
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	29,916	34,563	4,647
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	32,084	37,146	5,062
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 32,082	△ 37,146	△ 5,064
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 32,082	△ 37,146	△ 5,064
資産の部合計 I=G+H	2	0	△ 2	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2	0	△ 2

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析



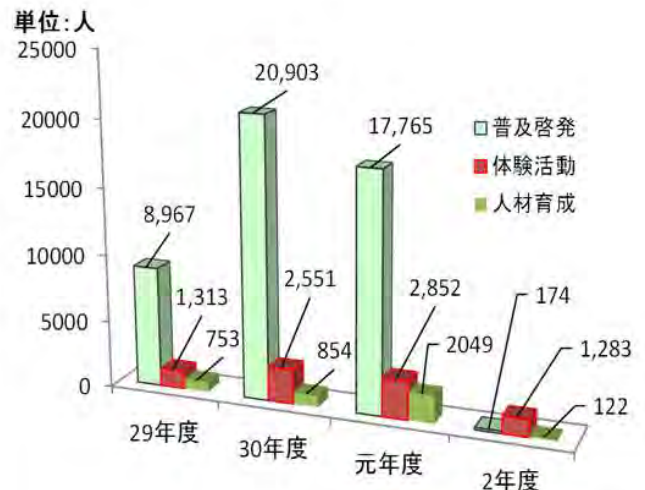
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	5.5	-	-	-
	金額	40,011	-	-	-
元年度	人数	4.7	-	-	-
	金額	38,698	-	-	-
対前年度	人数	0.8	-	-	-
	金額	1,313	-	-	-

7 個別分析

◆個別事業参加延べ人数他



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆全区民を対象とする普及啓発活動は、予定していた出展イベントの多くが中止となり、事業参加人数が大きく減少しました。
- ◆障害当事者を主な対象とする体験活動は、コロナ禍によって日常的な運動機会の確保が困難だったことにより、これまで以上に需要が高まりました。感染予防の観点から参加人数に制限を設けるなどしたため、事業参加延べ人数は1,569人減となりましたが、既存事業の拡充や東京2020パラリンピック22競技“できる”宣言の開始などにより事業実施回数は68回増となり、障害当事者の身近な環境での運動機会の充実に積極的に取り組みました。
- ◆人材育成についても外部組織の研修会や講演会が未実施となる中、初級障がい者スポーツ指導員養成講習会は予定どおり実施し、えどがわパラスポアンバサダーが34人増え、合計で162人になりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆コロナ禍という難しい状況下ではありましたが、体験活動の場を増やすことができました。しかし、障害者のスポーツ実施環境はソフト、ハード共に健常者に比べてまだまだ選択肢が少ない状況です。今後はパラスポーツの実施機会のさらなる充実を図り、誰もが身近な地域でスポーツに親しめる環境整備に取り組みます。
- ◆整備したパラスポーツの実施環境を多くの方に活用してもらうためには、参加対象となる方々に事業を認知してもらわなくてはなりません。また、障害の種類や程度に応じて最適な実施環境を案内することも必要です。これまで取り組んできたスポーツ施設の窓口機能強化に引き続き取り組む他、効果的な広報により各事業の参加者を増やし、継続的なスポーツ実施へと誘引していきます。
- ◆障害者スポーツ振興の持続性を担保するため、本区の障害者スポーツを支える人材を確保しなくてはなりません。えどがわパラスポアンバサダーをはじめ、福祉、医療、スポーツなど関連分野の人材を育成・充実させ、将来的には区民が自律的に運動できる環境をつくることで事業経費を削減していきます。

【令和2年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	総合体育館管理経費	

1 事業の目的

◆総合体育館の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区総合体育館		施設内容 主競技場、温水プール、トレーニングルーム、スタジオ、卓球室、柔道場、剣道場、エアライフル場、弓道場、アーチェリー場、さくらカフェ、会議室	
所在地	江戸川区松本1-35-1			
建物面積	10,285.84㎡	有形固定資産取得		1,535,166千円
建設年月日	昭和45年5月7日	減価償却累計額		1,031,822千円
開館時間・休館日	開館時間8:30~22:00休館日4/1~5/25・6/3・6/4・10/28・12/30~1/1			

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆竣工から50年が経過していますが、アーチェリー場の開設、大規模改修等の工事を行ったことにより有形固定資産償却率が65.4%となっています。今後も利用者の利便性を損なわないよう施設の建替え等を見据えながら、様々な箇所の小規模修繕や備品等の更新を実施していく必要があります。
- ◆令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、利用者数が減少しましたが、利用者アンケートの満足度は平成30年度と比べ高い評価となりました。接遇に関する満足度が最も高く、約89%と高い評価ですが、平成30年度と比べ減少したため、より接遇を高めることが必要です。
- ◆「共生社会」の実現に向けて、スポーツのコーディネーター機能を強化するなどサービスの向上に努めていくことが必要です。
- ◆「新しい生活様式」を踏まえ、施設利用の制限を行いながらも、利用料金等の収入を確保する必要があるため、施設運営のあり方と行政コストのバランスをどう取っていくのが今後の課題となります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	523,392	516,527	482,049	205,422	総合体育館の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート(%)	87.5	77.1	77.6	89.4	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

- ◆令和2年度の利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大による施設の利用制限や約2か月間の休館の影響から205,422人となり、令和元年度よりも276,627人減少しました。
- ◆令和3年2月に実施した利用者アンケートでは、総合体育館を利用して「満足している」「よかった」と回答した人が89.4%となり、令和元年度よりも11.8ポイント増加しました。これは、新型コロナウイルス感染症への対応や職員の接遇が評価されたものだと考えます。
- ◆東京2020パラリンピック22競技できる宣言を踏まえたエアライフル場のバリアフリー化工事、障害者を対象としたダンス教室やポッチャ大会等の実施、車いすバスケットボールの一般公開の実施、温水プールにおける障害者専用レーン設置など障害者のスポーツ環境の整備を推進しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	4,191	5,323	4,502	△ 821	地方税	0	0	0	0
	物件費	152,886	167,282	169,329	2,047	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	3,477	7,414	2,003	△ 5,411	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	26,070	40,940	64,237	23,297	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	32,302	32,302	27,424	△ 4,878	使用料及手数料	0	0	103	103
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	7	7	7	0
	賞与・退職引当金繰入額	388	1,433	349	△ 1,084	小計 H	7	7	110	103
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 215,831	△ 247,274	△ 265,731	△ 18,457
小計 G	215,838	247,281	265,841	18,560	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 215,831	△ 247,274	△ 265,731	△ 18,457	
特別収支差額 N=M-L	2,167	13	0	△ 13	特別収入 小計 M	2,167	13	0	△ 13	
					当期収支差額 O=K+N	△ 213,664	△ 247,261	△ 265,731	△ 18,470	

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 指定管理者負担金167,318千円、バスケットボールゴール修繕677千円、印刷機購入482千円、ポリッシャー購入449千円など	【物件費】 新型コロナウイルス感染症拡大により利用料金収入等が減少したため指定管理者負担金が7,488千円増加など
	【維持補修費】 競技場排煙窓修繕工事18,150千円、プール電解次亜発生装置交換工事16,700千円、エアライフル場修繕工事6,347千円など	【維持補修費】 維持補修工事の増加により23,297千円増加など
	※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+(区の行政費用-指定管理料) 361,192千円=262,669千円+(265,841千円-167,318千円) (参考) 令和元年度指定管理施設総コスト376,000千円	【行政収入(使用料及び手数料)】 コミュニティサイクルステーションの設置により103千円増加

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	2	205,422	人	1,758	978	利用者数が新型コロナウイルス感染症の拡大により令和元年度と比べて57%減少したため978円増加しました。
	元	482,049		780	83	
	30	516,527		697	△ 22	
一日あたりのコスト	2	304	日	1,188,132	131,952	稼働日数が新型コロナウイルス感染症の拡大により令和元年度と比べて52日減少したため131,952円増加しました。
	元	356		1,056,180	53,330	
	30	359		1,002,850	△ 45,209	

④貸借対照表

(千円)

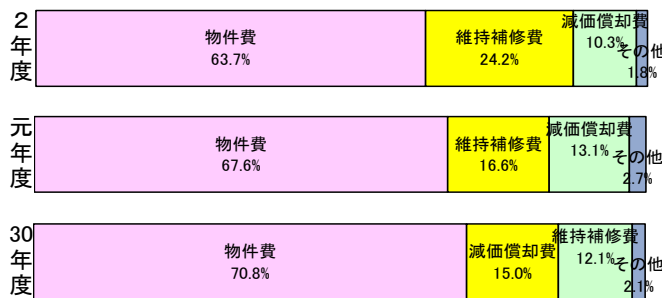
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	331	316	△ 15
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	331	316	△ 15
固定資産 H	1,049,274	1,021,849	△ 27,425	その他	0	0	0
土地	508,912	508,912	0	固定負債 K	4,363	4,000	△ 363
建物	529,694	502,750	△ 26,944	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	4,363	4,000	△ 363
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,695	4,316	△ 379
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,044,579	1,017,533	△ 27,046
その他	10,667	10,187	△ 480	正味財産の部合計 M=I-L	1,044,579	1,017,533	△ 27,046
資産の部合計 I=G+H	1,049,274	1,021,849	△ 27,425	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	1,049,274	1,021,849	△ 27,425

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 総合体育館の土地508,912千円		
【建物】 総合体育館の建物502,750千円		減価償却により26,944千円減少
【その他（固定資産）】 立木9,593千円、重要物品594千円		【その他（固定資産）】 トランボリンの減価償却により361千円減少、時計塔の減価償却により119千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

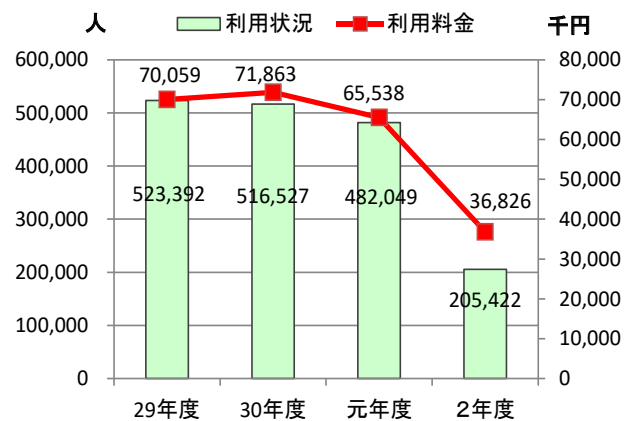


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	0.6	-	-	-
	金額	4,502	-	-	-
元年度	人数	0.6	-	-	-
	金額	5,324	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	△ 822	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金収入と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	63.4%	65.4%	67.2%
受益者負担比率	20.0%	17.4%	10.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆総合体育館は、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の物件費（指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆本区が東京2020パラリンピック22競技できる宣言を行ったことを踏まえ、エアライフル場のバリアフリー化工事を行い、障害者のスポーツ環境を更に整備しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少し、利用料金収入等が減少しましたが、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した江戸川区公共施設事業継続支援金の交付により指定管理者負担金の増加を抑制しました。
- ◆総合体育館の受益者負担比率は、類似施設のスポーツセンターに比べて2.2ポイント低くなっています。これは、総合体育館の利用料金収入がスポーツセンターに比べて低いこと及び総合体育館の維持補修費がスポーツセンターに比べて高かったためです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆竣工から51年が経過していますが、アーチェリー場の開設及び維持補修工事を行ったことにより有形固定資産減価償却率が67.2%となっています。今後も利用者の利便性を損なわないよう施設の建替え等を見据えながら、様々な箇所の小規模修繕や備品等の更新を実施していく必要があります。
- ◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が新型コロナウイルス感染症による影響で減少したことで増加しました。魅力ある施設運営を行うため、指定管理者である民間事業者の知恵や技術を活用していくことが求められます。
- ◆エアライフル場のバリアフリー化工事により障害者のスポーツ環境を更に整備することができました。共生社会の実現に向けてハード面・ソフト面で誰もが利用しやすいスポーツ環境を整備することが必要です。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響で施設の利用制限が設けられる中で、利用料金等の収入確保及び指定管理施設設コストの縮減が求められます。施設運営のあり方、行政コスト、利用者の負担等のバランスをどう取っていくのが今後の課題となります。

【令和2年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	A分類
	文化共育費		保健体育費		スポーツ振興費		スポーツランド管理経費	

1 事業の目的

◆スポーツランドの適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区スポーツランド			施設の内容
所在地	江戸川区東篠崎1-8-1			
建物面積	6,225.65㎡	有形固定資産取得	2,172,331千円	
建設年月日	昭和57年12月1日	減価償却累計額	1,788,032千円	
開館時間・休館日	開館時間8:30~22:00 休館日4/1~5/25・6/1・6/2・9/1・9/2			

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から37年が経ち、有形固定資産償却率が80.3%と高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び大規模修繕等が必要となります。
- ◆老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。
- ◆アイススケートリンクについては、利用者減少が著しく、新規利用者及びリピーターの獲得に向けた新たな自主事業の展開や施設のPR活動が必要です。貸切利用と個人利用の時間帯が異なるため、それぞれの時間帯について利用者の増加を図っていきます。
- ◆「共生社会」の実現に向けて、新たにスポーツの相談やコーディネートの役割を強化するなどサービスの向上に努めていくことが必要です。
- ◆「新しい生活様式」を踏まえ、施設利用の制限を行いつつも、利用料金等の収入を確保する必要があるため、施設運営のあり方と行政コストのバランスをどう取っていくのが今後の課題となります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	299,655	287,659	277,462	132,668	スポーツランドの利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート(%)	79.0	80.0	77.9	80.1	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

- ◆令和2年度の利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大による施設の利用制限や約2か月間の休館の影響から132,668人となり、令和元年度よりも144,794人減少しました。
- ◆令和3年2月に実施した利用者アンケートでは、スポーツランドを利用して「満足している」「よかった」と回答した人が80.1%となり、令和元年度と比べて2.2ポイント増加しました。これは、新型コロナウイルス感染症への対応及び職員の接遇が評価されたものだと考えられます。
- ◆令和2年度は、利用人数の制限、手指消毒など新型コロナウイルス感染症の対策を徹底した上で施設を運営しました。特に夏季のプールは、例年利用者数が多いですが、必要な対策を講じることでスポーツ実施の機会を提供することができました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	3,433	4,376	3,667	△709	地方税	0	0	0	0
	物件費	113,592	122,001	126,573	4,572	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	1,628	301	495	194	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	12,436	13,184	19,612	6,428	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	50	50
	減価償却費	41,564	41,942	42,291	349	その他	3	3	3	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計H	3	3	53	50
	賞与・退職引当金繰入額	369	1,291	285	△1,006	行政収支差額 I=H-G	△171,391	△182,791	△192,375	△9,584
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計G	171,394	182,794	192,428	9,634	通常収支差額 K=I+J	△171,391	△182,791	△192,375	△9,584	
特別費用 小計L	0	0	10,117	10,117	特別収入 小計M	0	13	10,815	10,802	
特別収支差額 N=M-L	0	13	698	685	当期収支差額 O=K+N	△171,391	△182,778	△191,677	△8,899	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理者負担金126,072千円、集会用テント購入495千円など	主な増減理由 【物件費】 新型コロナウイルス感染症拡大により利用料金収入等が減少したため指定管理者負担金が4,386千円増加など 【維持管理費】 維持補修工事の増加により6,428千円増加 【特別収入】 建物(倉庫)の過年度分の登録を見直したため10,802千円増加
【維持補修費】 ボイラー取換工事7,975千円、アイススケートリンクブラインクローラー1号機修繕7,051千円、プール男子シャワー室壁面改修工事671千円など ※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+(区の行政費用-指定管理料) 277,157千円=210,801千円+(192,428千円-126,072千円) (参考) 令和元年度指定管理施設総コスト=316,663千円	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	2	132,668	人	2,089	948	利用者数が新型コロナウイルス感染症の拡大により令和元年度と比べて52%減少したため948円増加しました。
	元	277,462		1,141	41	
	30	287,659		1,100	32	
一日あたりのコスト	2	306	日	905,742	21,208	稼働日数が新型コロナウイルス感染症の拡大により令和元年度と比べて52日減少したため21,208円増加しました。
	元	358		884,534	7,670	
	30	361		876,864	△10,000	

④貸借対照表

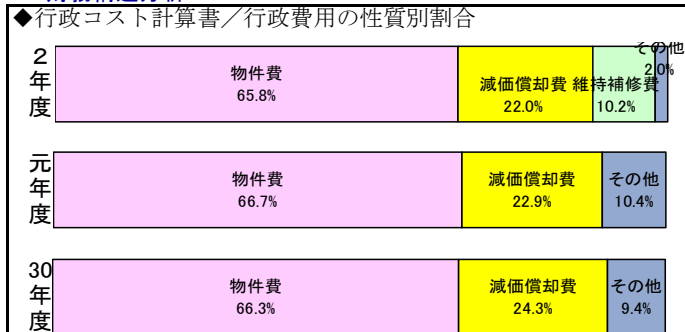
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	268	255	△ 13
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	268	255	△ 13
固定資産 H	3,332,208	3,290,615	△ 41,593	その他	0	0	0
土地	2,874,722	2,874,722	0	固定負債 K	3,544	3,437	△ 107
建物	405,743	365,518	△ 40,225	特別区債	0	0	0
工作物	19,393	18,403	△ 990	退職給与引当金	3,544	3,437	△ 107
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,812	3,692	△ 120
建設仮勘定	8,338	8,338	0	正味財産の部	3,328,396	3,286,922	△ 41,474
その他	24,012	23,634	△ 378	正味財産の部合計 M=I-L	3,328,396	3,286,922	△ 41,474
資産の部合計 I=G+H	3,332,208	3,290,615	△ 41,593	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,332,208	3,290,615	△ 41,593

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 スポーツランドの土地2,874,722千円	【建物】 減価償却により40,225千円減少
【建物】 スポーツランドの建物365,518千円	【工作物】 減価償却により990千円減少
【その他（固定資産）】 立木23,256千円、重要物品378千円	【その他（固定資産）】 プールロボットの減価償却により756千円減少など

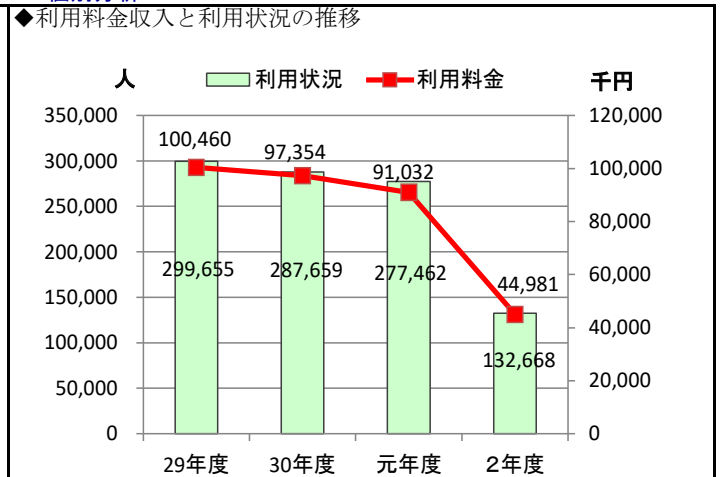
6 財務構造分析



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	0.5	-	-	-
	金額	3,667	-	-	-
元年度	人数	0.5	-	-	-
	金額	4,376	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	△ 709	-	-	-

7 個別分析



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	78.4%	80.3%	82.3%
受益者負担比率	30.8%	28.7%	16.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆スポーツランドは、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆夏季のプールは、例年利用者が多いですが、利用者数の制限など新型コロナウイルス感染症の対策を講じることでスポーツ実施の機会を提供することができました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少し、利用料金収入等が減少しましたが、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した江戸川区公共施設事業継続支援金の交付により指定管理者負担金の増加を抑制しました。
- ◆受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症による影響で利用料金収入が減少したため、令和元年度に比べて12.5ポイント減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆スポーツランドは、竣工から38年が経ち、有形固定資産減価償却率が82.3%と高くなっています。今後も様々な箇所の維持補修が必要となります。
- ◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が新型コロナウイルス感染症による影響で減少したことから増加しました。魅力ある施設運営を行うため、指定管理者である民間事業者の知恵や技術を活用していただくことが求められます。
- ◆アイススケートは、新型コロナウイルス感染症の影響があるとはいえ、利用者数が減少傾向にあります。新規利用者及びリピーターの獲得に向けた新たな自主事業の展開や施設のPR活動が必要です。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響で施設の利用制限が設けられる中で、利用料金等の収入確保及び指定管理施設総コストの縮減が求められます。施設運営のあり方、行政コスト、利用者の負担等のバランスをどう取っていくのが今後の課題となります。

【令和2年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	スポーツセンター管理経費	

1 事業の目的

◆スポーツセンターの適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区スポーツセンター			施設の内容 大体育室、小体育室、温水プール、トレーニングルーム、みんなのスポーツルーム、柔道場、剣道場、卓球室、ジョギングコース、会議室
所在地	江戸川区西葛西4-2-20			
建物面積	11,029.74㎡	有形固定資産取得	2,913,636千円	
建設年月日	昭和56年9月30日	減価償却累計額	2,039,502千円	
開館時間・休館日	開館時間9:00～23:00 休館日4/1～5/25・6/9・6/10・11/10・12/29～12/31・3/16			

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から38年が経ち、有形固定資産償却率も67.7%と高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び大規模修繕が必要です。
- ◆老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。
- ◆「共生社会」の実現に向けて、新たにスポーツの相談やコーディネートの役割を強化するなどサービスの向上に努めていくことが必要です。
- ◆「新しい生活様式」を踏まえ、施設利用の制限を行いながらも、利用料金等の収入を確保する必要があるため、施設運営のあり方と行政コストのバランスをどう取っていくのが今後の課題となります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	1,099,031	845,161	927,176	295,199	スポーツセンターの利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート(%)	81.0	83.3	57.5	79.8	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

- ◆令和2年度の利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大による施設の利用制限や約2か月間の休館の影響から295,199人となり、令和元年度よりも631,977人減少しました。
- ◆令和3年2月に実施した利用者アンケートでは、スポーツセンターを利用して「満足している」「よかった」と回答した人が79.8%となり、令和元年度と比べて22.3ポイント増加しました。これは、新型コロナウイルス感染症への対応等が評価されたものだと考えられます。
- ◆本区が東京2020パラリンピック22競技できる宣言を行ったことを踏まえ、令和2年度から車椅子バスケットボール、車椅子ラグビー及び車椅子フェンシングの一般公開を実施し、障害者のスポーツ環境の整備を推進しました。
- ◆令和2年度は、利用人数の制限、手指消毒など新型コロナウイルス感染症の対策を徹底した上で施設を運営しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	5,301	3,463	2,990	△ 473	地方税	0	0	0	0
	物件費	195,333	197,898	204,268	6,370	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	9,516	8,272	7,963	△ 309	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	41,421	52,475	61,445	8,970	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	2,378	2,378	使用料及手数料	8	8	101	93
	減価償却費	53,278	65,597	68,873	3,276	その他	4,800	2,405	3,048	643
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	4,808	2,413	3,148	735
	賞与・退職引当金繰入額	1,428	367	235	△ 132	行政収支差額 I=H-G	△ 291,953	△ 317,387	△ 337,040	△ 19,653
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	296,761	319,800	340,188	20,388	通常収支差額 K=I+J	△ 291,953	△ 317,387	△ 337,040	△ 19,653
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	1,533	0	△ 1,533
	特別収支差額 N=M-L	0	1,533	0	△ 1,533	当期収支差額 O=K+N	△ 291,953	△ 315,854	△ 337,040	△ 21,186

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
決算額の主な内訳	【物件費】 指定管理者負担金196,292千円、車椅子フェンシングピスト購入1,100千円、ゴールボール用ゴール購入1,040千円など	【物件費】 新型コロナウイルス感染症拡大による利用料金等が減少したため指定管理者負担金が10,355千円増加など
	【維持補修費】 中央監視工事更新工事6,490千円、大体育室床板補修工事4,564千円、共用部空調機器設置工事3,520千円など	【維持補修費】 維持補修工事の増加により8,970千円増加
	※指定管理者総コスト=指定管理者の支出+(区の行政費用-指定管理料) 464,165千円=320,269千円+(340,188千円-196,292千円) (参考)令和元年度指定管理施設総コスト507,307千円	【行政収入(その他)】 工業用水道切替工事に伴う支援金の交付により2,378千円増加など

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	2	295,199	人	1,572	1,025	利用者数が新型コロナウイルス感染症の拡大により令和元年度と比べて68%減少したため1,025円増加しました。
	元	927,176		547	△ 11	
	30	845,161		558	126	
一日あたりのコスト	2	304	日	1,526,858	93,787	稼働日数が新型コロナウイルス感染症の拡大により令和元年度と比べて50日減少したため93,787円増加しました。
	元	354		1,433,071	△ 275,128	
	30	276		1,708,199	335,910	

④貸借対照表

(千円)

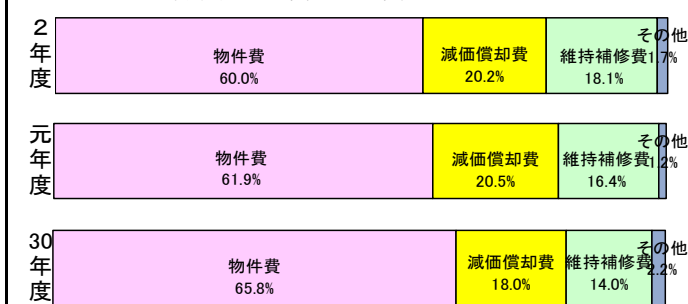
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	215	205	△ 10
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	215	205	△ 10
その他	0	0	0	その他	0	0	0
固定資産 H	2,949,814	2,883,081	△ 66,733	固定負債 K	2,874	2,643	△ 231
土地	1,996,877	1,996,877	0	特別区債	0	0	0
建物	940,867	871,994	△ 68,873	退職給与引当金	2,874	2,643	△ 231
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,089	2,847	△ 242
リース資産	0	0	0	正味財産の部	2,946,725	2,880,234	△ 66,491
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,946,725	2,880,234	△ 66,491
その他	12,070	14,210	2,140	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,949,814	2,883,081	△ 66,733
資産の部合計 I=G+H	2,949,814	2,883,081	△ 66,733				

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 スポーツセンターの土地1,996,877円	【建物】 減価償却により68,873千円減少	
【建物】 スポーツセンターの建物871,994千円	【その他（固定資産）】 車椅子フェンシングピストの購入により1,100千円増加、ゴールボール用ゴールの購入により1,040千円増加	
【その他（固定資産）】 立木12,070千円、重要物品2,140千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

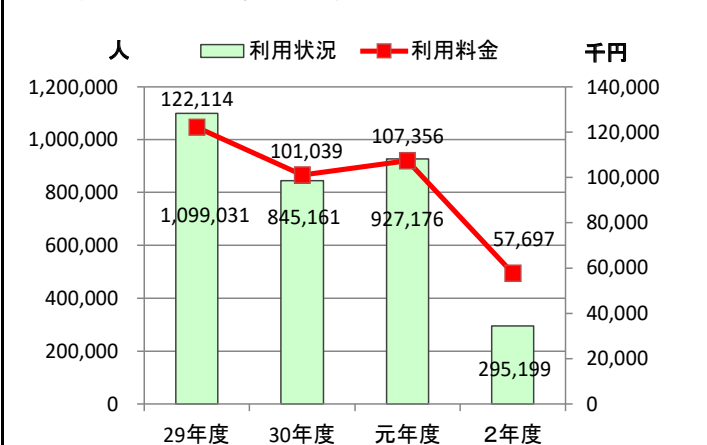


◆人に関するコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	0.4	-	-	-
	金額	2,990	-	-	-
元年度	人数	0.9	-	-	-
	金額	3,463	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.5	-	-	-
	金額	△ 473	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金収入と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	69.1%	67.7%	70.0%
受益者負担比率	21.4%	21.2%	12.4%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆スポーツセンターは、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆本区が東京2020大会パラリンピック22競技できる宣言を行ったことを踏まえ、令和2年度から車椅子バスケットボール、車椅子ラグビー及び車椅子フェンシングの一般公開を実施し、障害者のスポーツ環境を更に整備しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少し、利用料金収入等が減少しましたが、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した江戸川区公共施設事業継続支援金の交付により指定管理者負担金の増加を抑制しました。
- ◆スポーツセンターの受益者負担比率は、類似施設の総合体育館に比べて2.2ポイント高くなっています。これは、スポーツセンターの利用料金収入が総合体育館に比べて高かったこと及びスポーツセンターの維持補修費が総合体育館に比べて低かったためです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆スポーツセンターは、竣工から39年が経ち、有形固定資産減価償却率が70%と高くなっています。今後も様々な箇所の維持補修が必要となります。
- ◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が新型コロナウイルス感染症による影響で減少したことで増加しました。魅力ある施設運営を行うため、指定管理者である民間事業者の知恵や技術を活用していくことが求められます。
- ◆車椅子バスケットボール等の一般公開を実施することにより障害者のスポーツ環境を更に整備することができました。共生社会の実現に向けてハード面・ソフト面で誰もが利用しやすいスポーツ環境を整備することが必要です。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響で施設の利用制限が設けられる中で、利用料金等の収入確保及び指定管理施設総コストの削減が求められます。施設運営のあり方、行政コスト、利用者の負担等のバランスをどう取っていくのが今後の課題となります。

【令和2年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	A分類
	文化共育費		保健体育費		スポーツ振興費		陸上競技場管理経費	

1 事業の目的

◆陸上競技場の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区陸上競技場			施設の内容
所在地	江戸川区清新町2-1-1			
建物面積	7,124.00㎡	有形固定資産取得価格	2,756,666千円	
建設年月日	昭和59年3月30日	減価償却累計額	1,622,356千円	
開館時間・休館日	開館時間9:00~21:00休館日4/1~5/25、12/28~1/4			

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から36年が経ち、有形固定資産償却率も71.8%となっています。令和元年度はトラック走路改修工事やエレベーター設置工事などの大規模改修工事を行いました。今後も様々な箇所の維持補修が必要となります。
- ◆令和元年度は施設の大規模改修工事のため利用者数及び利用件数は低い水準となっています。大規模改修により施設の安全性及び利用環境が向上しましたので、新規利用者及びリピーターの獲得に向け、老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。
- ◆「共生社会」の実現に向けて、新たにスポーツの相談やコーディネート役割を強化するなどサービスの向上に努めていくことが必要です。
- ◆「新しい生活様式」を踏まえ、施設利用の制限を行いながらも、利用料金等の収入を確保する必要があるため、施設運営のあり方と行政コストのバランスをどう取っていくのが今後の課題となります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	336,163	246,795	261,773	104,659	陸上競技場の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート(%)	85.6	61.1	48.8	86.1	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

- ◆令和2年度の利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大による施設の利用制限や約2か月間の休館の影響から104,659人となり、令和元年度よりも157,114人減少しました。
- ◆令和3年2月に実施した利用者アンケートでは、陸上競技場を利用して「満足している」「よかった」と回答した人が86.1%となり、令和元年度よりも37.3ポイント増加しました。これは、令和元年度に実施した大規模改修工事による施設の利用環境の向上、新型コロナウイルス感染症への対応及び職員の接遇が評価されたものだと考えられます。
- ◆令和2年度は、利用人数の制限、手指消毒など新型コロナウイルス感染症の対策を徹底した上で施設を運営しました。また、「EDORIKU短距離記録会」などの主催事業も感染症対策を講じた上で実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	5,565	6,754	4,856	△ 1,898	地方税	0	0	0	0
	物件費	70,827	69,889	64,782	△ 5,107	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	17,700	14,883	10,122	△ 4,761	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	23,587	185,650	39,909	△ 145,741	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	47,158	65,919	76,883	10,964	使用料及手数料	53	53	53	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	1,447	1,786	370	△ 1,416	小計 H	53	53	53	0
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 148,531	△ 329,945	△ 186,747	143,198
小計 G	148,584	329,998	186,800	△ 143,198	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 148,531	△ 329,945	△ 186,747	143,198	
特別収支差額 N=M-L	0	0	115,709	115,709	特別収入 小計 M	0	0	115,709	115,709	
					当期収支差額 O=K+N	△ 148,531	△ 329,945	△ 71,038	258,907	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理者負担金54,626千円、機動掃除機購入5,104千円、投てき台プラットフォーム購入1,566千円など	【物件費】 備品購入費の減少により4,761千円減少など
【維持補修費】 駐車場整備工事5,117千円、トラック改修工事4,510千円、バックスタンド通路塗装改修工事2,640千円など	【維持補修費】 維持補修工事の減少により145,741千円減少
※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+(区の行政費用-指定管理料) 207,358千円=75,184千円+(186,800千円-54,626千円) (参考) 令和元年度指定管理施設総コスト=358,870千円	【特別収入】 過年度の建物仮勘定の修正により115,709千円増加

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	2	104,659	人	1,981	610	利用者数が新型コロナウイルス感染症の拡大により令和元年度と比べて60%減少したため610円増加しました。
	元	261,773		1,371	676	
	30	246,795		695	241	
一日あたりのコスト	2	302	日	686,615	△ 332,902	稼働日数が50日減少しましたが、指定管理施設総コストも減少したため332,902円減少しました。
	元	352		1,019,517	209,975	
	30	212		809,542	383,358	

④貸借対照表

(千円)

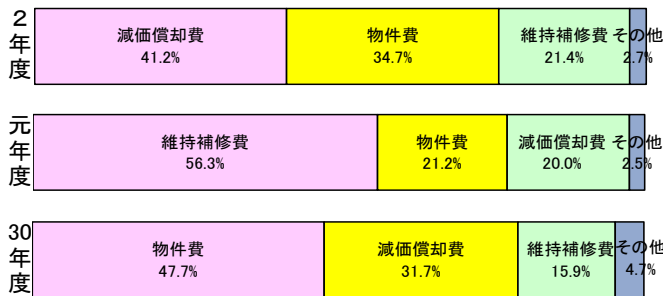
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	427	346	△ 81
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	427	346	△ 81
その他	0	0	0	その他	0	0	0
固定資産 H	749,128	1,152,686	403,558	固定負債 K	5,592	4,374	△ 1,218
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	597,331	1,123,122	525,791	退職給与引当金	5,592	4,374	△ 1,218
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,019	4,720	△ 1,299
リース資産	0	0	0	正味財産の部	743,109	1,147,966	404,857
建設仮勘定	124,617	0	△ 124,617	正味財産の部合計 M=I-L	743,109	1,147,966	404,857
その他	27,180	29,564	2,384	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	749,128	1,152,686	403,558
資産の部合計 I=G+H	749,128	1,152,686	403,558				

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【建物】 陸上競技場の建物1,123,122千円	【建物】 減価償却により72,597千円減少、エレベーター設置工事などにより598,388千円増加	【建物】 減価償却により72,597千円減少、エレベーター設置工事などにより598,388千円増加
【その他(固定資産)】 立木18,376千円、重要物品11,187千円	【その他(固定資産)】 機動掃除機の購入により5,104千円増加、サッカー用ゴールの減価償却により513千円減少など	【その他(固定資産)】 機動掃除機の購入により5,104千円増加、サッカー用ゴールの減価償却により513千円減少など

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

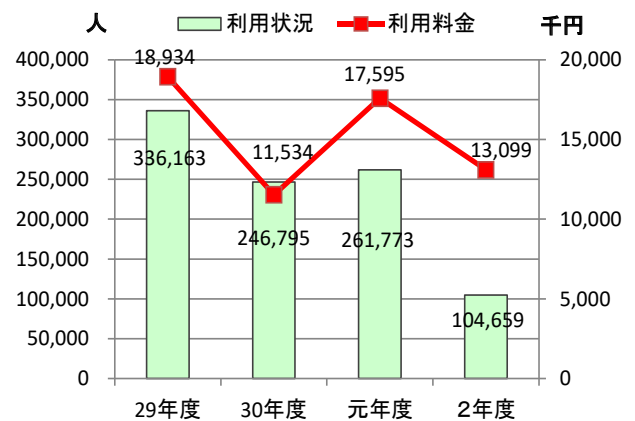


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	0.6	-	-	-
	金額	4,856	-	-	-
元年度	人数	0.8	-	-	-
	金額	6,754	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.2	-	-	-
	金額	△ 1,898	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金収入と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	74.8%	71.8%	58.9%
受益者負担比率	6.7%	4.9%	6.3%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆陸上競技場は、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費(指定管理者負担金)の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆車椅子の利用者は、エレベーターを新たに設置したことで、大会等をより観覧しやすくなりました。
- ◆利用者一人あたりのコストは、維持補修費の減少より指定管理施設総コストが減少したものの、利用者数が新型コロナウイルス感染症による影響で令和元年度に比べると60%減少したため、610円増加しました。
- ◆受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症による影響で利用料金収入が減少したものの、指定管理施設総コストが減少したことで令和元年度に比べると1.4ポイント増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆陸上競技場は、エレベーター設置工事などを実施したことで、有価固定資産減価償却率は58.9%になりました。しかし、竣工から37年が経過しているため、今後も様々な箇所の維持補修が必要となります。
- ◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が新型コロナウイルス感染症による影響で減少したことで増加しました。魅力ある施設運営を行うため、指定管理者である民間事業者の知恵や技術を活用していくことが求められます。
- ◆エレベーター設置工事により施設のバリアフリー化を進めることができました。今後は新規利用者やリピーターを獲得するとともに、より魅力のある施設を目指して施設改修に取り組む必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響で施設の利用制限が設けられる中で、利用料金等の収入確保及び指定管理施設総コストの縮減が求められます。施設運営のあり方、行政コスト、利用者の負担等のバランスをどう取っていくのか、区民の負担とならないような収入確保の研究が今後の課題となります。

【令和2年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	A分類
	文化共育費		保健体育費		スポーツ振興費		江戸川区球場管理経費	

1 事業の目的

◆江戸川区球場の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区球場			施設の内容
所在地	江戸川区西葛西7-2-1			
建物面積	4,200.00㎡	有形固定資産取得	1,928,739千円	
建設年月日	昭和59年9月6日	減価償却累計額	1,110,499千円	
開館時間・休館日	開館時間8:00~21:00休館日4/1~5/25、12/28~2/27			

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から35年が経ち、有形固定資産償却率も54.5%となっています。令和元年度は外壁塗装工事や照明設備改修工事などの大規模改修工事を実施しましたが、今後も様々な箇所の維持補修が必要となります。
- ◆今後も新規利用者及びリピーターの獲得に向け、老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。
- ◆令和元年度は女子プロ野球を誘致し、利用者から好評を得ました。今後も「観るスポーツ」への取り組みを行い利用者の更なる満足度向上を図っていく必要があります。
- ◆「共生社会」の実現に向けて、新たにスポーツの相談やコーディネートの役割を強化するなどサービスの向上に努めていくことが必要です。
- ◆「新しい生活様式」を踏まえ、施設利用の制限を行いつつも、利用料金等の収入を確保する必要があるため、施設運営のあり方と行政コストのバランスをどう取っていくのが今後の課題となります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	121,271	104,870	98,213	33,396	球場の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート(%)	78.1	79.8	79.8	92.2	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

- 成果の説明
- ◆令和2年度の利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大による施設の利用制限や約2か月間の休館の影響から33,396人となり、令和元年度よりも64,817人減少しました。
 - ◆令和3年2月に実施した利用者アンケートでは、江戸川区球場を利用して「満足している」「よかった」と回答した人が92.2%となり、令和元年度よりも12.4ポイント増加しました。これは、新型コロナウイルス感染症への対応や職員の接遇が評価されたものだと考えられます。
 - ◆車椅子用観覧席を屋内にも整備したことで、車椅子利用者の観覧環境が向上しました。
 - ◆令和2年度は、利用人数の制限、手指消毒など新型コロナウイルス感染症の対策を徹底した上で施設を運営しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	(千円)				
勘定科目		30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D					
行政費用	給与関係費	4,602	4,300	5,015	715	地方税	0	0	0	0
	物件費	69,698	68,518	68,675	157	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	1,587	835	2,515	1,680	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	36,902	26,452	31,222	4,770	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	30,826	41,279	58,995	17,716	その他	0	16,000	0	△ 16,000
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	16,000	0	△ 16,000
	賞与・退職引当金繰入額	472	406	1,609	1,203	行政収支差額 I=H-G	△ 142,499	△ 124,955	△ 165,516	△ 40,561
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	142,499	140,955	165,516	24,561	通常収支差額 K=I+J	△ 142,499	△ 124,955	△ 165,516	△ 40,561	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	7,106	0	△ 7,106	
特別収支差額 N=M-L	0	7,106	0	△ 7,106	当期収支差額 O=K+N	△ 142,499	△ 117,849	△ 165,516	△ 47,667	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理者負担金66,160千円、置敷型ファウルボール購入650千円、折り畳み式バッティングゲージ購入539千円など	【物件費】 指定管理者負担金が1,523千円減少など
【維持補修費】 空調設備ファンコイルユニット取替工事5,280千円、車椅子観覧席改修工事5,819千円など	【維持補修費】 補修補修工事の増加により4,770千円増加
※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+(区の行政費用-指定管理料) 180,577千円=81,221千円+(165,516千円-66,160千円) (参考) 令和元年度指定管理施設総コスト=162,808千円	

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	2	33,396	人	5,407	3,749	利用者数が新型コロナウイルス感染症の拡大により令和元年度と比べて66%減少したため3,749円増加しました。
	元	98,213		1,658	124	
	30	104,870		1,534	215	
一日あたりのコスト	2	248	日	728,133	181,798	稼働日数が新型コロナウイルス感染症の拡大により令和元年度と比べて50日減少したため181,798円増加しました。
	元	298		546,335	△ 332,818	
	30	183		879,153	432,200	

④貸借対照表

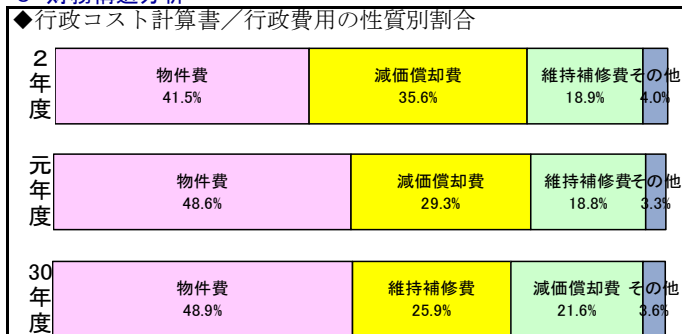
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	268	346	78
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	268	346	78
固定資産 H	879,280	825,150	△ 54,130	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	3,544	4,374	830
建物	876,470	817,858	△ 58,612	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	3,544	4,374	830
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,812	4,720	908
建設仮勘定	0	4,865	4,865	正味財産の部	875,468	820,430	△ 55,038
その他	2,809	2,427	△ 382	正味財産の部合計 M=I-L	875,468	820,430	△ 55,038
資産の部合計 I=G+H	879,280	825,150	△ 54,130	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	879,280	825,150	△ 54,130

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【建物】 江戸川区球場の建物817,858千円	【建物】	減価償却により58,612千円減少
【建設仮勘定】 手洗所増設設計委託4,865千円	【建設仮勘定】	手洗所設計委託により4,865千円増加
【その他（固定資産）】 立木2,045千円、重要物品382千円	【その他（固定資産）】	ピッチングマシンの減価償却により382千円減少

6 財務構造分析



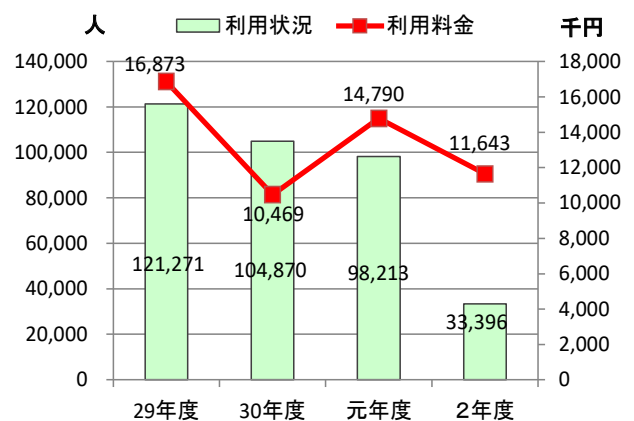
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	0.6	-	-	-
	金額	5,016	-	-	-
元年度	人数	0.5	-	-	-
	金額	4,300	-	-	-
対前年度	人数	0.1	-	-	-
	金額	716	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金収入と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	52.3%	54.5%	57.6%
受益者負担比率	6.5%	9.1%	6.4%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆江戸川区球場は、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆車椅子用観覧席を屋内にも整備したことで、車椅子利用者の観覧環境が向上しました。
- ◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が新型コロナウイルス感染症による影響で令和元年度と比べて66%減少したため、3,749円増加しました。
- ◆受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症による影響で利用料金収入が減少したため、令和元年度に比べて2.7ポイント減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆江戸川区球場は、竣工から36年が経ち、有形固定資産減価償却率も57.6%となっています。今後は「するスポーツ」だけでなく、「観るスポーツ」の充実も図るため、観覧等の環境を整備することが求められます。
- ◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が新型コロナウイルス感染症による影響で減少したことで増加しました。魅力ある施設運営を行うため、指定管理者である民間事業者の知恵や技術を活用していくことが求められます。
- ◆車椅子用観覧席を屋内にも整備したことで、車椅子利用者の観覧環境が向上しました。共生社会の実現に向けてハード面・ソフト面でも誰もが利用しやすいスポーツ環境を整備することが必要です。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響で施設利用の制限が設けられる中で、利用料金等の収入確保及び指定管理施設総コストの縮減が求められます。施設運営のあり方、行政コスト、利用者の負担等のバランスをどう取っていくのか、区民の負担とならないような収入確保の研究が今後の課題となります。

【令和2年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	臨海球技場管理経費	

1 事業の目的

◆臨海球技場の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報

施設名	江戸川区臨海球技場			施設の内容 少年野球場、多目的グラウンド、フットサルコート、会議室 ※敷地面積：590,021㎡（東京都所有）
所在地	江戸川区臨海町1-1-2			
建物面積	494.00㎡	有形固定資産取得	814,043千円	
建設年月日	平成元年3月31日	減価償却累計額	608,783千円	
開館時間・休館日	開館時間8：00～21：00休館日4/1～5/25、12/28～1/4			

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から31年が経ち、有形固定資産償却率は72.8%となっています。令和元年度はフットサルコート人工芝張替、防球ネット張替工事を実施しましたが、今後も様々な箇所の維持補修が必要となります。
- ◆老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。
- ◆令和元年度はラグビーイベントや障害者スポーツプログラムを実施し好評を得ました。今後も内容を拡充するなど魅力あるスポーツプログラムの提供を図っていく必要があります。
- ◆「共生社会」の実現に向けて、新たにスポーツの相談やコーディネートの役割を強化するなどサービスの向上に努めていくことが必要です。
- ◆「新しい生活様式」を踏まえ、施設利用の制限を行いながらも、利用料金等の収入を確保する必要があるため、施設運営のあり方と行政コストのバランスをどう取っていくのが今後の課題となります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	252,329	286,001	246,442	202,712	臨海球技場の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート（％）	81.7	76.3	84.9	87.1	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

- ◆令和2年度の利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大による施設の利用制限や約2か月間の休館の影響から20,712人となり、令和元年度よりも43,730人減少しました。
- ◆令和3年2月に実施した利用者アンケートでは、臨海球技場を利用して「満足している」「よかった」と回答した人が87.1%となり、令和元年度よりも2.2ポイント増加しました。これは、新型コロナウイルス感染症への対応や職員の接遇が評価されたものだと考えられます。
- ◆ラグビーワールドカップ2019での盛り上がりを生かした「臨海球技場ラグビークリニック」や聴覚障害のある方を対象とした「デフフットサル教室」を開催し、特長のあるスポーツプログラムでスポーツ実施率の向上に寄与しました。
- ◆令和2年度は、利用人数の制限、手指消毒など新型コロナウイルス感染症の対策を徹底した上で施設を運営しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

		(千円)									
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	4,149	4,831	3,186	△ 1,645	地方税	0	0	0	0	
	物件費	81,061	83,446	87,297	3,851	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	
	うち委託料	114	167	488	321	国庫支出金	0	0	0	0	
	維持補修費	24,372	12,141	36,064	23,923	都支出金	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0	
	補助費等	0	0	4,855	4,855	分担金及負担金	0	0	0	0	
	減価償却費	13,640	13,242	16,541	3,299	使用料及手数料	0	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	4,855	4,855	
	賞与・退職引当金繰入額	430	1,088	249	△ 839	小計 H	0	0	4,855	4,855	
	その他	0	7,000	0	△ 7,000	行政収支差額 I=H-G	△ 123,653	△ 121,748	△ 143,336	△ 21,588	
	小計 G	123,653	121,748	148,191	26,443	金融収支差額 J	0	0	0	0	
	特別費用 小計 L	0	398	0	△ 398	通常収支差額 K=I+J	△ 123,653	△ 121,748	△ 143,336	△ 21,588	
	特別収支差額 N=M-L	0	△ 398	814	1,212	特別収入 小計 M	0	0	814	814	
					当期収支差額 O=K+N	△ 123,653	△ 122,146	△ 142,522	△ 20,376		

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理者負担金86,809千円、ミストシャワー購入289千円など	【維持補修費】 照明塔柱脚プレート補強工事22,220千円、東側階段塗装他工事5,348千円、多目的グラウンドフェンス下部補修工事2,008千円など ※指定管理施設総コスト＝指定管理者の支出＋（区の行政費用－指定管理料） 179,957千円＝118,575千円＋（148,191千円－86,809千円） （参考）令和元年度指定管理施設総コスト＝161,009千円	【物件費】 新型コロナウイルス感染症拡大により利用料金収入等が減少したため、指定管理者負担金が3,530千円増加など
		【維持補修費】 維持補修工事の増加により23,923千円増加
		【行政収入（その他）】 工業用水道切替工事に伴う支援金の交付により4,855千円増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	2	202,712	人	888	235	利用者数が新型コロナウイルス感染症の拡大により令和元年度と比べて18%減少したため235円増加しました。
	元	246,442		653	75	
	30	286,001		578	12	
一日あたりのコスト	2	302	日	595,884	141,056	稼働日数が新型コロナウイルス感染症の拡大により令和元年度と比べて52日減少したため141,056円増加しました。
	元	354		454,828	△ 8,065	
	30	357		462,893	△ 54,752	

④貸借対照表

(千円)

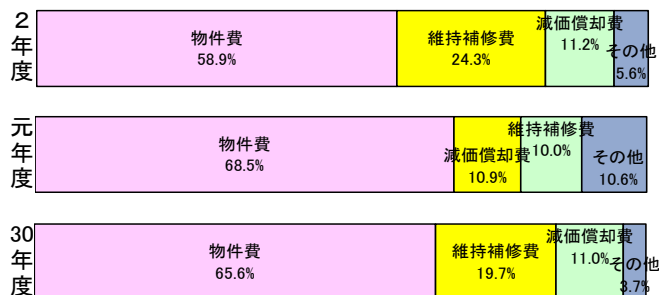
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	300	225	△ 75
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	300	225	△ 75
固定資産 H	278,566	262,025	△ 16,541	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	3,954	2,878	△ 1,076
建物	172,311	159,069	△ 13,242	特別区債	0	0	0
工作物	49,489	46,190	△ 3,299	退職給与引当金	3,954	2,878	△ 1,076
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,253	3,103	△ 1,150
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	274,313	258,922	△ 15,391
その他	56,766	56,766	0	正味財産の部合計 M=I-L	274,313	258,922	△ 15,391
資産の部合計 I=G+H	278,566	262,025	△ 16,541	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	278,566	262,025	△ 16,541

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【建物】 臨海球技場の建物159,069千円	【建物】 減価償却により13,241千円減少	
【工作物】 フットサルコート人工芝46,190千円	【工作物】 フットサルコート人工芝の減価償却により3,299千円減少	
【その他(固定資産)】 立木56,766千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



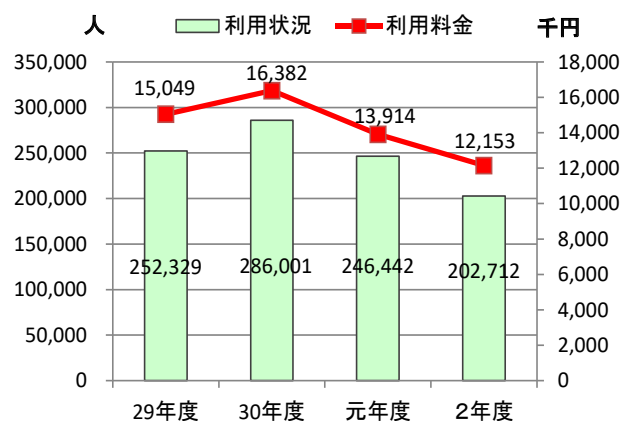
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	0.4	-	-	-
	金額	3,186	-	-	-
元年度	人数	0.6	-	-	-
	金額	4,831	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.2	-	-	-
	金額	△ 1,645	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金収入と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	76.2%	72.8%	74.8%
受益者負担比率	9.9%	8.6%	6.8%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆臨海球技場は、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める人員費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費(指定管理者負担金)の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆ラグビーワールドカップ2019での盛り上がりを生かした「臨海球技場ラグビークリニック」や聴覚障害のある方を対象とした「デフフットサル教室」を開催し、特長のあるスポーツプログラムでスポーツ実施率の向上に寄与しました。
- ◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が新型コロナウイルス感染症の拡大により令和元年度と比べて18%減少したため、235円増加しました。
- ◆受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症による影響で利用料金収入が減少したため、令和元年度に比べて1.8ポイント減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆臨海球技場は、竣工から32年が経ち、有形固定資産減価償却率は74.8%となっています。今後も様々な箇所の維持補修が必要となります。
- ◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が新型コロナウイルス感染症による影響で減少したことで増加しました。魅力ある施設運営を行うため、指定管理者である民間事業者の知恵や技術を活用していくことが求められます。
- ◆ラグビーイベント、障害者向けスポーツ教室等を開催し、特長のあるスポーツプログラムを提供しました。今後も魅力のあるスポーツプログラムを提供するとともに、共生社会の実現に向けてハード面・ソフト面で誰もが利用しやすいスポーツ環境を整備する必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響で施設利用の制限が設けられる中で、利用料金等の収入確保及び指定管理施設経費の削減が求められます。施設運営のあり方、行政コスト、利用者の負担等のバランスをどう取っていくのが今後の課題となります。

【令和2年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	新左近川親水公園カヌー場管理経費	

1 事業の目的

◆新左近川親水公園カヌー場の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報

施設名	新左近川親水公園カヌー場			施設の内容 カヌースラローム場、カヌースプリント場、カヌーポロ場、多目的カヌー場、管理棟、艇庫
所在地	臨海町2丁目地先			
建物面積	128.99㎡	有形固定資産取得価格	125,122千円	
建設年月日	平成31年3月28日	減価償却累計額	5,862千円	
開館時間・休館日	開館時間9:00~18:00※時期により異なる 休館日4/1~5/25、12/28~1/4			

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆更なる一般利用者増に向けたPR等を図っていき、利用者一人あたりのコストを縮減していく必要があります。
- ◆競技者の定着化を図り、カヌー競技を区内で身近なスポーツとすることで、区内競技者を拡大・育成することが必要です。
- ◆最低限必要となる行政コストの経済性を高めるため、運営方法の研究を行ってまいります。
- ◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を機に、新左近川親水公園カヌー場の利用者増を図る施策を行います。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)			9,199	11,102	新左近川親水公園カヌー場の利用者数。各種大会・イベントの利用者も含まれます。
使用料収入(千円)			836	1,442	新左近川親水公園カヌー場の使用料収入。各種大会の使用料も含まれます。

◆令和2年度の利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大による施設の利用制限や約2か月間の休館がありましたが、PRポスターの作成、カヌーポロ及びカヌースプリント利用者等が増加したことで令和元年度よりも1,903人増加しました。使用料収入は、利用者数の増加及び艇庫の供用を開始したことで令和元年度より606千円増加しました。

◆新規の団体(カヌーポロのチーム、近隣小学校のカヌー部、カヌースプリントのジュニアチーム等)が新左近川親水公園カヌー場の継続的な利用を開始しました。

◆施設のリーフレットは、英語版、中国語版及び韓国語版も作成することで、より多くの利用者に対応できるようになりました。

◆カヌースラロームのトップ選手は、東京都のカヌー・スラロームセンターだけでなく、新左近川親水公園カヌー場も練習の拠点として利用しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目		30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	-	2,375	1,816	△ 559	地方税	-	0	0	0	0
	物件費	-	30,186	31,588	1,402	特別区財政調整交付金	-	0	0	0	0
	うち委託料	-	26,129	27,719	1,590	行政収入	-	0	0	0	0
	維持補修費	-	54	176	122	国庫支出金	-	0	0	0	0
	扶助費	-	0	0	0	都支出金	-	0	0	0	0
	補助費等	-	416	0	△ 416	分担金及負担金	-	0	0	0	0
	減価償却費	-	0	5,862	5,862	使用料及手数料	-	836	1,443	607	607
	不納欠損引当金繰入額	-	0	0	0	その他	-	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	-	2,025	146	△ 1,879	小計 H	-	836	1,443	607	607
	その他	-	0	975	975	行政収支差額 I=H-G	-	△ 34,221	△ 39,119	△ 4,898	△ 4,898
小計 G	-	35,057	40,562	5,505	金融収支差額 J	-	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	-	4,583	0	△ 4,583	通常収支差額 K=I+J	-	△ 34,221	△ 39,119	△ 4,898	△ 4,898	
特別収支差額 N=M-L	-	△ 4,583	0	4,583	特別収入 小計 M	-	0	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	-	△ 38,804	△ 39,119	△ 315	△ 315	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 新左近川カヌー場運営委託27,641千円、カヌー艇購入370千円など	【物件費】 施設運営の委託費の増加により2,282千円増加など
【その他】 艇庫フェンスかさ上げ工事975千円	【その他】 艇庫フェンスかさ上げ工事により975千円増加
【使用料】 新左近川親水公園カヌー場使用料収入1,443千円	【使用料】 利用者数の増加及び艇庫の供用開始により使用料収入が607千円増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	2	11,102	人	3,654	△ 157	行政費用が増加しましたが、利用者数も増加したことにより157円減少しました。
	元	9,199		3,811		
	30					
一日あたりのコスト	2	313	日	129,591	19,349	行政費用(減価償却費)の増加により19,349円増加しました。
	元	318		110,242		
	30					

④貸借対照表

(千円)

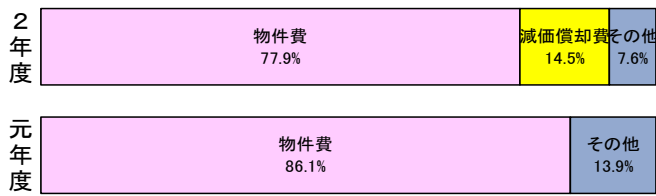
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	125	119	△ 6
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	125	119	△ 6
その他	0	0	0	その他	0	0	0
固定資産 H	125,122	119,260	△ 5,862	固定負債 K	1,720	1,590	△ 130
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	101,515	97,186	△ 4,329	退職給与引当金	1,720	1,590	△ 130
工作物	23,607	22,075	△ 1,532	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,845	1,709	△ 136
リース資産	0	0	0	正味財産の部	123,277	117,551	△ 5,726
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	123,277	117,551	△ 5,726
その他	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	125,122	119,260	△ 5,862
資産の部合計 I=G+H	125,122	119,260	△ 5,862				

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【建物】 管理棟97,186千円		【建物】 減価償却により4,329千円減少
		【工作物】 艇庫4,919千円、スラローム場旗門ポール17,156千円

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

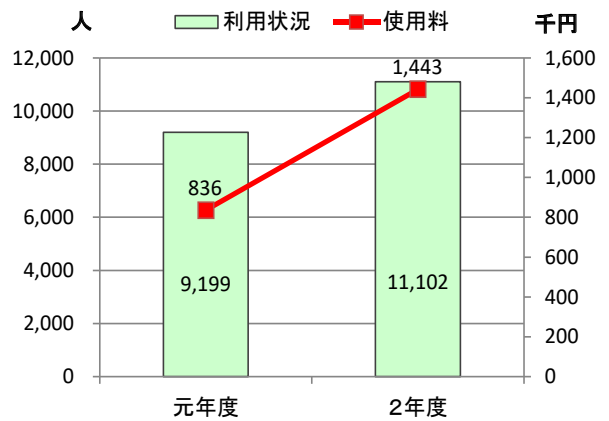


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	0.2	-	-	-
	金額	1,816	-	-	-
元年度	人数	0.3	-	-	-
	金額	2,375	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.1	-	-	-
	金額	△ 559	-	-	-

7 個別分析

◆使用料収入と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	-	0%	4.7%
受益者負担比率	-	2.4%	2.8%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆新左近川親水公園カヌー場は、令和元年度に開設した全国でも珍しい複数のカヌー競技を行うことができるスポーツ施設です。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で施設の利用制限等がありましたが、カヌーボロチーム等の団体が新たに定期的な利用を開始したことにより、利用者数は令和元年度と比べて1,903人増加しました。
- ◆利用者数の増加及び艇庫の供用を開始したことにより使用料収入の増加につながりました。
- ◆区外からの利用者も一定数いることが特徴的で、カヌースポーツのメッカになることが期待されます。また、メディアにもたびたび取り上げられ、水辺の環境が豊かな江戸川区の特長のある施設として紹介されました。
- ◆運営は業務委託により行っているため、委託費が行政費用の大部分を占めています。
- ◆受益者負担比率は、利用者数の増加及び艇庫の供用開始等により令和元年度に比べて0.4ポイント増加しました。
- ◆竣工から2年しか経過していないため、有形固定資産減価償却率も4.7%と低水準になっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆利用者数は増加傾向にありますが、更なる利用者の増加に向けてより一層のPRを図り、受益者負担比率を高めていくことが求められます。
- ◆競技者の定着化を図り、カヌー競技を区民の身近なスポーツとすることで、区内競技者の拡大・育成をすることが必要です。
- ◆最低限必要となる行政コストの経済性を高めるため、運営方法について研究していきます。
- ◆共生社会の実現を目指し、誰もが利用しやすい施設となるよう利用者の意見を聞きながら施設の運営を行っていく必要があります。
- ◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を機に、大会のレガシーとして、更に区民のカヌーへの関心を高め、新左近川親水公園カヌー場の利用者の増加を図っていくことが求められます。

【令和2年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	A分類
	文化共育費		保健体育費		スポーツ振興費		水辺のスポーツガーデン管理経費	

1 事業の目的

◆水辺のスポーツガーデンの適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区水辺のスポーツガーデン			施設内容 少年野球場、多目的広場、ローラーコート、テニス・フットサルコート、ジョギングコース
所在地	江戸川区東篠崎2-3先			
建物面積	37,915.37㎡	有形固定資産取得	277,615千円	
建設年月日	平成21年3月30日	減価償却累計額	129,758千円	
開館時間・休館日	開館時間6:00~22:00※時期により異なる 休館日4/1~5/25・12/30~1/3			

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から11年が経ち、施設全体で細かい破損や傷みが発生しています。施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、今後、様々な維持補修が必要となります。
- ◆令和元年度は新型コロナウイルスに伴う施設利用者数の減少もあり利用者一人あたりのコストが増加しています。満足度の高い施設であるため利用者に更に快適に施設を活用してもらうため新規利用者やリピーターの獲得が必要です。
- ◆限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。
- ◆「共生社会」の実現に向けて、スポーツのコーディネート機能を強化するなどサービスの向上に努めていくことが必要です。
- ◆「新しい生活様式」を踏まえ、施設利用の制限を行いながらも、利用料金等の収入を確保する必要があるため、施設運営のあり方と行政コストのバランスをどう取っていくのが今後の課題となります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	353,147	369,836	355,469	310,423	水辺のスポーツガーデンの利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート(%)	80.3	88.7	77.4	82.9	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

- ◆令和2年度の利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大による施設の利用制限や約2か月間の休館の影響から310,423人となり、令和元年度よりも45,046人減少しました。
- ◆令和3年2月に実施した利用者アンケートでは、水辺のスポーツガーデンを利用して「満足している」「よかった」と回答した人が82.9%となり、令和元年度よりも5.5ポイント増加しました。これは、新型コロナウイルス感染症への対応や職員の接遇が評価されたものだと考えられます。
- ◆テニス・フットサルコートの人工芝張替工事を行ったことにより、施設の利用環境が向上しました。
- ◆令和2年度は、利用人数の制限、手指消毒など新型コロナウイルス感染症の対策を徹底した上で施設を運営しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	3,375	2,869	2,864	△ 5	地方税	0	0	0	0
	物件費	52,447	54,332	51,995	△ 2,337	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	1,666	1,104	1,553	449	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	13,161	32,094	54,010	21,916	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	32,526	33,312	16,278	△ 17,034	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	331	172	631	459	小計 H	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 101,840	△ 122,778	△ 125,778	△ 3,000
小計 G	101,840	122,778	125,778	3,000	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	222,600	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 101,840	△ 122,778	△ 125,778	△ 3,000	
特別収支差額 N=M-L	854	347	0	△ 347	特別収入 小計 M	223,454	347	0	△ 347	
					当期収支差額 O=K+N	△ 100,986	△ 122,431	△ 125,778	△ 3,347	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理者負担金50,442千円、テニスポスト購入778千円など	【物件費】 委託費の削減により指定管理者負担金が2,786千円減少など
【維持補修費】 テニス・フットサルコート人工芝全面張替工事38,958千円、多目的広場横フェンス部分取替工事4,044千円など	【維持管理費】 維持補修工事の増加により21,916千円増加
※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+(区の行政費用-指定管理料) 165,563千円=90,227千円+(125,778千円-50,442千円) (参考) 令和元年度指定管理施設総コスト=172,688千円	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	2	310,403	人	533	47	新型コロナウイルス感染症の拡大による利用者数の減少及び指定管理施設総コストの増加により令和元年度と比べて47円増加しました。
	元	355,469		486	71	
	30	369,836		415	△ 27	
一日あたりのコスト	2	306	日	541,056	58,687	稼働日数が新型コロナウイルス感染症の拡大により令和元年度と比べて52日減少したため58,687円増加しました。
	元	358		482,369	57,419	
	30	361		424,950	△ 7,000	

④貸借対照表

(千円)

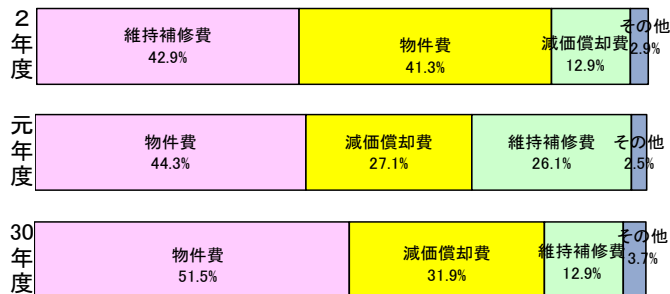
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	172	194	22
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	172	194	22
固定資産 H	168,539	152,262	△ 16,277	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	2,315	2,504	189
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	164,135	147,857	△ 16,278	退職給与引当金	2,315	2,504	189
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,487	2,699	212
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	166,052	149,563	△ 16,489
その他	4,405	4,405	0	正味財産の部合計 M=I-L	166,052	149,563	△ 16,489
資産の部合計 I=G+H	168,539	152,262	△ 16,277	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	168,539	152,262	△ 16,277

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【工作物】 多目的広場・テニスコート防球フェンス10,207千円、野球場バックネット4,097千円など 【その他（固定資産）】 立木4,405千円	【工作物】	野球場バックネットの減価償却により1,024千円減少、ローラーコート舗装の減価償却により948千円減少など

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

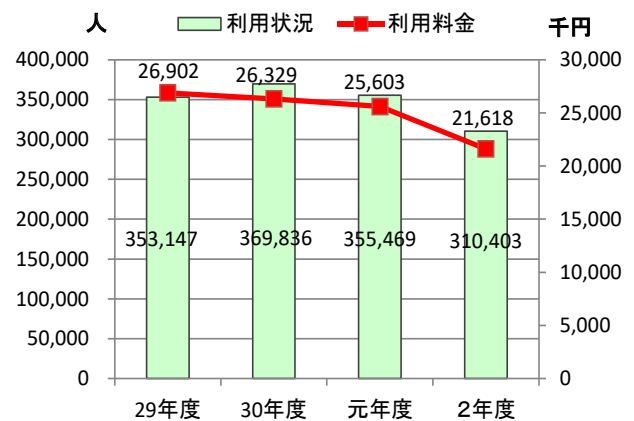


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	0.4	-	-	-
	金額	2,864	-	-	-
元年度	人数	0.3	-	-	-
	金額	2,870	-	-	-
対前年度	人数	0.1	-	-	-
	金額	△ 6	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金収入と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	28.9%	40.9%	46.7%
受益者負担比率	17.2%	14.8%	13.1%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆水辺のスポーツガーデンは、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆テニス・フットサルコートは人工芝張替工事を行ったことにより、施設の利用環境が向上しました。
- ◆利用者一人あたりのコストは、新型コロナウイルス感染症の拡大による利用者数の減少及び指定管理施設総コストの増加により令和元年度と比べて47円増加しました。
- ◆受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症による利用料金収入の減少及び指定管理施設総コストの増加のため、令和元年度に比べて1.7ポイント減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆水辺のスポーツガーデンは、竣工から12年が経ち、多目的広場の人工芝をはじめ施設全体で細かい破損や傷みが発生しています。施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、今後も様々な箇所の維持補修が必要となります。
- ◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が新型コロナウイルス感染症による影響で減少したことで増加しました。魅力ある施設運営を行うため、指定管理者である民間事業者の知恵や技術を活用していただくことが求められます。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響で施設利用の制限が設けられる中で、利用料金等の収入確保及び指定管理施設総コストの縮減が求められます。施設運営のあり方、行政コスト、利用者の負担等のバランスをどう取っていくのが今後の課題となります。

【令和2年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	グラウンド管理経費	

1 事業の目的

◆グラウンドの適切な施設管理・運営を通して、スポーツの普及と技術の向上を図るとともに、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報 ※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	江戸川河川敷グラウンド管理事務所ほか			備考 江戸川河川敷：野球場20面、少年野球場12面、ソフトボール場3面、サッカー場5面、少年サッカー場4面、ラグビー場1面、運動場（兼ラグビー場）1面、スポーツ広場 荒川河川敷：野球場5面、少年野球場4面、ソフトボール場2面、少年サッカー場1面
所在地	東小岩3-22-33			
建物面積	378,813.00㎡	有形固定資産取得価格	160,100千円	
建設年月日	昭和41年4月1日	減価償却累計額	154,797千円	

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆平日の利用率はここ数年7～8%の低水準で推移しており、利用率向上のための検討が必要です。施設の大半が野球場、サッカー場であり、団体利用の特性から平日利用が少ない状況です。一方で、ゲートボール、グラウンドゴルフ、クリケットの団体における平日利用の頻度が高いため、緑地を使用しているターゲットパークゴルフ、アルティメットなどを含めれば平日の需要は多くあると考えられます。平日に関しては、門戸を開放することで利用率向上が期待されますが、グラウンドの形状や品質をどうするかといった課題等があります。今後は多目的に利用できるための研究を行っていきます。
- ◆冠水対策は、これまでの知識や経験を活かして計画的かつ迅速な対応ができています。しかし、今回の大型台風のような襲来に備え、更なる対策や実態に即した災害マニュアルの策定、実効性のある作業スケジュールを構築する必要があります。
- ◆熱中症対策は引き続き強化を図り、発症者ゼロを目指してハード・ソフト両面で計画的に講じていきます。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	501,810	540,576	389,940	292,339	グラウンドの利用者数。各種大会の参加者も含まれます。
利用料金収入（千円）	9,151	9,400	7,347	6,193	グラウンドの利用料金収入。各種大会の利用料も含まれます。

- 成果の説明
- ◆利用者数について、例年50万人を超えていますが、元年度は2つの台風の襲来により利用休止を余儀なくされ激減しました。更に、2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用休止や新規予約の停止、国による荒川河川敷堤防耐震地盤改良工事のため、長期間使用できないグラウンドもあり、それらの影響で利用者数が約10万人、利用料金収入約110万円ともに減少しました。
 - ◆緊急事態宣言中は利用自粛の注意喚起を積極的に行うとともに、再開後は利用者対応として全利用者の体調チェックシートへの記入・回収および利用時、利用後の注意喚起などを行いました。こうした取り組みの成果もあり、これまでに感染者は一切出ていません。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	8,965	7,766	6,315	△ 1,451	地方税	0	0	0	0
	物件費	140,068	146,186	157,572	11,386	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	140,068	146,186	157,572	11,386	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	14,115	136,144	74,148	△ 61,996	行政収入	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	9,400	7,347	6,193	△ 1,154
	減価償却費	1,322	1,677	1,824	147	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	9,400	7,347	6,193	△ 1,154
	賞与・退職引当金繰入額	5,124	434	507	73	行政収支差額 I=H-G	△ 160,194	△ 284,859	△ 234,781	50,078
	その他	0	0	607	607	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	169,594	292,206	240,974	△ 51,232	通常収支差額 K=I+J	△ 160,194	△ 284,859	△ 234,781	50,078	
特別費用 小計 L	0	0	933	933	特別収入 小計 M	4,067	1,582	0	△ 1,582	
特別収支差額 N=M-L	4,067	1,582	△ 933	△ 2,515	当期収支差額 O=K+N	△ 156,127	△ 283,277	△ 235,714	47,563	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 グラウンド運営管理委託（運営分）157,572千円	【物件費】 冠水対策強化のため4,668千円増加、ダストボックス交換のため6,253千円増加
【維持補修費】 グラウンド運営管理委託（維持補修分）74,148千円	【維持補修費】 台風19号被害からの復旧工事費105,263千円減少、運動場兼ラグビー場等の改修工事費36,193千円増加
【使用料及び手数料】 利用料金収入6,193千円	【使用料及び手数料】 利用料金収入が、新型コロナウイルス感染防止による施設休館のため1,154千円減少

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者1人あたりのコスト	2	292,339	人	824	75	新型コロナウイルス感染防止による施設休止により、利用者数が減ったため。
	元	389,940		749	435	
	30	540,576		314	1	
1日あたりのコスト	2	325	日	741,458	△ 65,741	新型コロナウイルス感染防止による施設休止により、営業日数が減ったため。
	元	362		807,199	337,410	
	30	361		469,789	34,446	

④貸借対照表

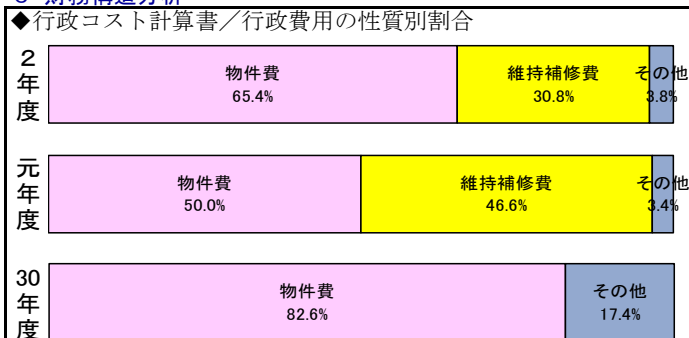
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	434	413	△ 21
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	434	413	△ 21
固定資産 H	11,804	9,047	△ 2,757	その他	0	0	0
土地	3,744	3,744	0	固定負債 K	5,983	5,530	△ 453
建物	796	756	△ 40	特別区債	0	0	0
工作物	933	0	△ 933	退職給与引当金	5,983	5,530	△ 453
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,417	5,943	△ 474
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	5,387	3,104	△ 2,283
その他	6,331	4,547	△ 1,784	正味財産の部合計 M=I-L	5,387	3,104	△ 2,283
資産の部合計 I=G+H	11,804	9,047	△ 2,757	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	11,804	9,047	△ 2,757

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目		
【建物】 管理事務所（梶事務所）756千円	【建物】 管理事務所（梶事務所）756千円	【建物】 管理事務所の減価償却により40千円減少	【建物】 管理事務所（江戸川グラウンド）の登録が不要になったため933千円減少		
				【その他（重要物品）】 トラクター3,281千円、草刈機3台1,265千円	【その他（重要物品）】 トラクターの減価償却により1,094千円減少、草刈機3台の減価償却により690千円減少

6 財務構造分析

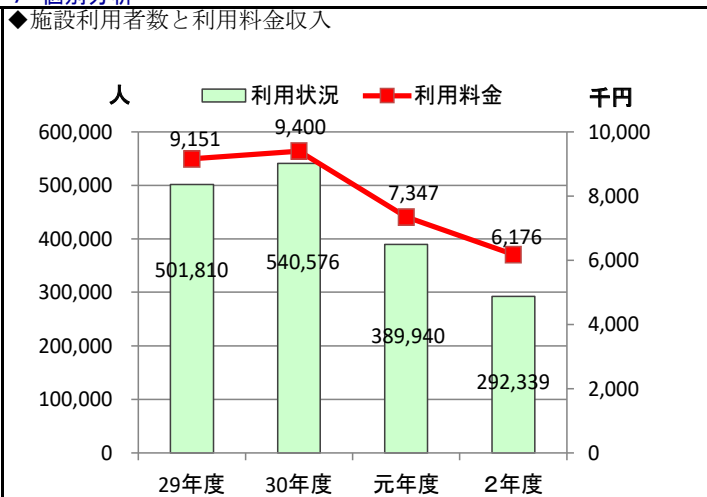


◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	0.8	-	-	-
	金額	6,315	-	-	-
元年度	人数	0.9	-	-	-
	金額	7,765	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.1	-	-	-
	金額	△ 1,450	-	-	-

7 個別分析



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	97.2%	95.0%	96.7%
受益者負担比率	5.5%	2.5%	2.6%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月から約3か月間、利用休止を行いました。その後も緊急事態宣言下での外出自粛の影響を受け、利用人数が約10万人減となっています。そのような状況においても、土・日曜、祝日の利用率は82%と高い数値になっています。
- ◆ここ数年の熱中症対策（日よけネットを利用した仮設スペース、木陰を活用した日陰スペースの確保、現場作業員による巡回アナウンスなど）の強化が実を結んでおり、発症者も若干名で推移しています。
- ◆サービス向上の一環として、Twitterを開設しました。これにより、雨天時の通話での自動音声案内機能の回線不通が緩和したことに加え、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う利用状況等の即時的な情報発信ができました。
- ◆シティプロモーションの観点から、河川敷グラウンドのロケーションを活用した撮影依頼が多くあり、ドラマ撮影やYouTube撮影等で貸し出しを積極的に行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆冠水対策は、これまでの知識や経験、定期的な訓練励行により計画的かつ迅速な対応ができています。しかし、過去の大型台風レベルの襲来に備え、更なる対策や実態に即したマニュアル策定、実効性のある作業スケジュールを構築する必要があります。
- ◆熱中症対策についても一定の効果が出ていますが、ハード面・ソフト面において更なる研究を行い「発症者ゼロ」を目指していきます。
- ◆費用対効果の観点から、受益者負担率（2.6%）が他のスポーツ施設に比べ低い傾向にあります。施設運営のあり方、行政コスト利用者の負担などのバランスをどう取っていくのが課題となります。課題解決に向け、近隣施設の利用料・利用率等の比較・研究を行っていきます。

【令和2年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	テニスコート管理経費	

1 事業の目的

◆テニスコートの適切な施設管理・運営をととして、スポーツの普及と技術の向上を図るとともに、区民に健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は623頁参照）

施設名	谷河内テニスコート ほか3施設			備考	平日：4月～9月午前8時～午後10時、10月～3月午前8時～午後9時 日曜日・祝日：4月～9月午前6時～午後10時、10月午前6時～午後9時、11月・3月午前7時～午後9時、12月～2月午前8時～午後9時 休館日：12月31日～1月3日 但し12月30日は午後4時まで
所在地	谷河内2-9-19 ほか				
建物面積	24,547.16㎡	有形固定資産取得価格	450,477千円		
建設年月日	昭和51年4月1日	減価償却累計額	47,957千円		

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆長年の懸案だった谷河内テニスコートのクラブハウス建替えおよびナイター照明のLED化・フェンス改修等の工事が令和2年度に施工されます。これまでにない大規模な工事のため、進捗管理を徹底し計画的に進める必要があります。クラブハウス新設に伴い、車いす利用者が今後プレーするための対策として、現状の砂入り人工芝のハードコート化の整備が必要です。そのために、プレイヤーの声を聞くことや競技団体との協議等の対応をしていきます。また、松江テニスコート管理事務所においても施設のバリアフリー化、男女別・だれでもトイレの設置を行います。
◆ソフト面においても、利用者の更なる利便性およびサービス向上を図るため、専門事業者等への業務委託や指定管理化を含め検討を行ってまいります。
◆受益者負担および歳入確保の観点から、利用料の値上げを検討する必要があります。そのためには、他施設の利用料・利用率等の比較・研究を行い、適正な料金設定を検討していきます。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	504,261	520,538	496,675	407,731	テニスコートの利用者数。各種大会・教室の参加者も含まれます。
利用料金収入（千円）	46,485	48,068	43,107	30,804	テニスコートの利用料金収入。各種大会・教室の利用料も含まれます。
利用者アンケート（％）	85.9	91.9	-	-	管理人の接遇に対し「良かった」と回答した人の割合。 元・2年度は新型コロナウイルス感染症による施設閉鎖のため未実施。

◆谷河内テニスコートは、クラブハウス改築をはじめ、ナイター照明のLED化、フェンス、防球ネット、駐車場改修、休憩場の建替えなど、これまでにない大規模工事を実施しました。これにより懸案であった施設のバリアフリー化、省電力化、場外への飛球防止等が図られ、利用者誰もが安心・安全・快適にプレーできる環境を整備しました。
◆2度の緊急事態宣言の発令により、全施設の休止・短縮利用をはじめ、谷河内テニスコートの上記大規模工事による2カ月間の利用を休止したため、利用者数で約90,000人、利用料金収入で約1,200万円が減少しました。
◆利用率（利用された枠/利用可能枠）は令和元年度は93%、令和2年度は92%と高い水準で推移しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	30年度				元年度				2年度			
	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D			
行政費用	給与関係費	9,584	11,871	9,472	△ 2,399	地方税	0	0	0	0		
	物件費	61,916	65,093	58,615	△ 6,478	特別区財政調整交付金	0	0	0	0		
	うち委託料	1,869	6,194	976	△ 5,218	国庫支出金	0	0	0	0		
	維持補修費	5,727	21,004	9,158	△ 11,846	都支支出金	0	0	0	0		
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0		
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0		
	減価償却費	4,319	4,319	6,978	2,659	使用料及手数料	48,068	43,107	30,837	△ 12,270		
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	2,396	1,851	17,468	15,617		
	賞与・退職引当金繰入額	3,947	2,995	762	△ 2,233	小計 H	50,463	44,958	48,305	3,347		
	その他	0	1,752	3,295	1,543	行政収支差額 I=H-G	△ 35,030	△ 62,075	△ 39,974	22,101		
小計 G	85,493	107,033	88,279	△ 18,754	金融収支差額 J	0	0	0	0			
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 35,030	△ 62,075	△ 39,974	22,101			
特別収支差額 N=M-L	487	0	0	0	特別収入 小計 M	487	0	0	0			
					当期収支差額 O=K+N	△ 34,543	△ 62,075	△ 39,974	22,101			

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	【物件費】 管理業務委託37,196千円、光熱水費6,636千円、修繕費3,508千円、消耗品費2,624千円など	【物件費】 谷河内テニスコート電気設備設計委託4,367千円減少など
【維持補修費】 維持補修工事費5,512千円、保安業務委託（警備・自家用電気工作物）1,127千円など	【維持補修費】 谷河内テニスコート防球ネット改修工事17,710千円減少など	
【使用料及び手数料・その他】 利用料金収入30,837千円、助成金16,000千円、土地貸付料収入1,099千円など	【その他支出（投資的経費）】 谷河内テニスコート防犯カメラ設置、ネットフェンス建替、時計柱設置工事により3,295千円増加	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者1人あたりのコスト	2	407,731	人	217	2	新型コロナウイルス感染拡大防止のための利用休止および短縮営業や谷河内テニスコートの改修による利用休止を行い利用者数が減少したため。
	元	496,675		215	51	
	30	520,538		164	11	
1日あたりのコスト	2	325	日	271,628	△ 24,043	新型コロナウイルス感染拡大防止のための利用休止により日数が減りましたが、維持補修費が減少したため。
	元	362		295,671	58,848	
	30	361		236,823	23,751	

④貸借対照表

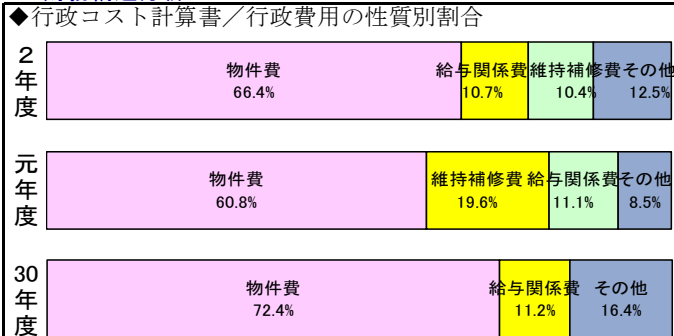
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	16	0	△ 16	流動負債 J	651	620	△ 31
収入未済	16	0	△ 16	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	651	620	△ 31
固定資産 H	147,039	405,640	258,601	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	8,975	8,295	△ 680
建物	18,459	115,001	96,542	特別区債	0	0	0
工作物	75,758	287,520	211,762	退職給与引当金	8,975	8,295	△ 680
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	9,625	8,915	△ 710
建設仮勘定	49,702	0	△ 49,702	正味財産の部	137,429	396,725	259,296
その他	3,119	3,119	0	正味財産の部合計 M=I-L	137,429	396,725	259,296
資産の部合計 I=G+H	147,054	405,640	258,586	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	147,054	405,640	258,586

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【建物】 小岩テニスコート管理事務所17,536千円、谷河内テニスコート管理事務所97,465千円	【建物】	小岩テニスコート管理事務所の減価償却により923千円減少、谷河内テニスコート管理事務所の新設により97,465千円増加
【工作物】 谷河内テニスコートフェンス及び防球ネット119,009千円、谷河内テニスコートLED電気設備90,750千円など	【工作物】	谷河内テニスコートフェンス、防球ネット、LED電気設備の新設により209,759円増加など
	【建設仮勘定】	谷河内管理事務所改修工事前払金37,200千円減少、谷河内壁打ちコート改修8,058千円減少など

6 財務構造分析

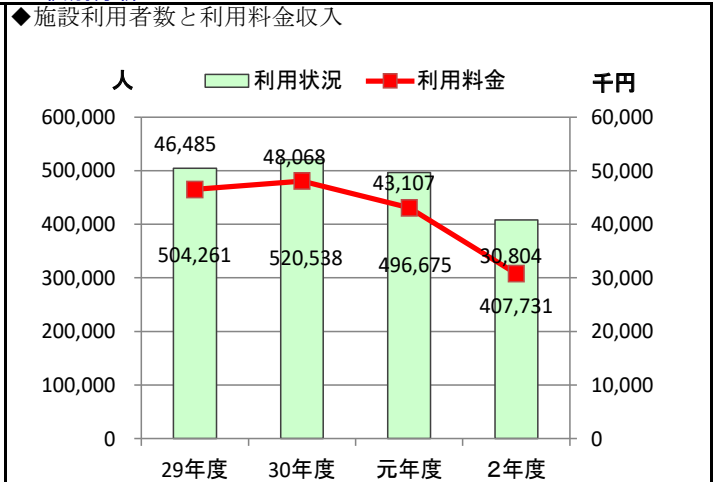


◆人に関するコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	1.2	-	-	-
	金額	9,472	-	-	-
元年度	人数	1.4	-	-	-
	金額	11,870	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.2	-	-	-
	金額	△ 2,398	-	-	-

7 個別分析



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	47.2%	37.6%	10.6%
受益者負担比率	56.2%	40.3%	34.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆各施設の老朽化に伴い、誰もが使いやすい環境整備を目的に令和元年度から計画的に改修工事を行い、2年度の整備をもって概ね完了しました。
- ◆新型コロナウイルス感染拡大に伴い、約2カ月間にわたる施設の休館および長期の時間短縮での運営を余儀なくされました。こうした影響で、利用者は年間40万人程度に落ち込み、利用料金も約1,200万円減少しました。しかしながら、利用率は依然として90%以上の高水準を維持しています。
- ◆利用率が高い理由の一つとして、近隣区および区内都立施設に比べて利用料金が安価であることが挙げられます(1時間あたり420円)。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆ここ数年、オリパラ開催を契機にハード面については積極的に予算を投入し、併せて、助成金(スポーツ振興くじ)を活用しながら計画的・効率的に整備を行ってきました。これにより、利便性が大いに向上したのと思われませんが、引き続き利用者ニーズに沿った整備を行っていきます。
- ◆谷河内テニスコートについては、誰もが気軽に利用できるため、クラブハウスのバリアフリー化や障害者専用駐車場を設置しました。これにより、車いす利用者がプレーする機会も増えることが予想されます。利用に際し、ハードコートの整備が必要かどうかを引き続き検討していきます。
- ◆ソフト面においても、利用者の更なる利便性およびサービス向上を図るため、専門事業者への業務委託など、運営方法の検討を行っていきます。

【令和2年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	プール管理経費	

1 事業の目的

◆プールの適切な施設管理・運営をととして、区民に健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 事業の基本情報

事業内容	開設場所	開設時間	利用者負担額	受益者負担	年度	利用者負担額
					28年度	279,000円
					29年度	247,000円
					30年度	49,000円
					元年度	82,300円
					2年度	0円

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆ここ2年間は学校施設のみを利用した運営で実施してきましたが、学校側との日程調整に苦慮しており、開設期間も10日間程度といった小規模の開設となっています。平成30年度に比べ利用者が増えているものの、毎年多額のコストを要しており、利用者1人あたりのコストと実際の利用料金には依然として差があります。
 ◆令和2年度は新型コロナウイルスの感染防止により、学校プールの開放が行われなかったため本事業を中止しました。また、令和4年度より上小岩小学校の改築が行われる予定です。校内にある遺跡の発掘調査の状況により工期がいつまでになるか分からないことや校舎内に新たに設置されるであろうプールを利用できるかが不透明であること、加えて前述の収支状況などから、事業継続について早急に検討する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
施設利用者数 (人)	5,398	1,522	2,447	0	プールの利用者数 (幼児は無料のため除く)。
利用料金収入 (千円)	247	49	82	0	プールの利用料金収入。

◆減少傾向であった利用者数が令和元年度に増加したものの、2年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止より、本事業を中止しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	5,613	4,850	3,947	△ 903	地方税	0	0	0	0
	物件費	5,172	9,826	20	△ 9,806	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	4,224	8,878	0	△ 8,878	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	34,020	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	収入	49	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	82	0	△ 82
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	△ 82
	賞与・退職引当金繰入額	314	271	317	46	小計 H	49	82	0	△ 82
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 45,070	△ 14,865	△ 4,284	10,581
小計 G	45,119	14,947	4,284	△ 10,663	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 45,070	△ 14,865	△ 4,284	10,581	
特別収支差額 N=M-L	428	411	0	△ 411	特別収入 小計 M	428	411	0	△ 411	
					当期収支差額 O=K+N	△ 44,642	△ 14,454	△ 4,284	10,170	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 プリペイド携帯用カード費用20千円	【物件費】 新型コロナウイルス感染拡大防止のための事業中止により、委託料8,878千円、使用料及び及び賃借料686千円減少 など
	【その他 (行政収入)】 新型コロナウイルス感染拡大防止のための事業中止により、82千円減少

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者1人あたりのコスト	2	0	人	0	△ 6,108	新型コロナウイルス感染拡大防止のための事業中止により、コストは0円。
	元	2,447		6,108	△ 23,537	
	30	1,522		29,645	26,050	
1日あたりのコスト	2	0	日	0	△ 830,389	新型コロナウイルス感染拡大防止のための事業中止により、コストは0円。
	元	18		830,389	△ 1,676,222	
	30	18		2,506,611	2,183,161	

④貸借対照表

(千円)

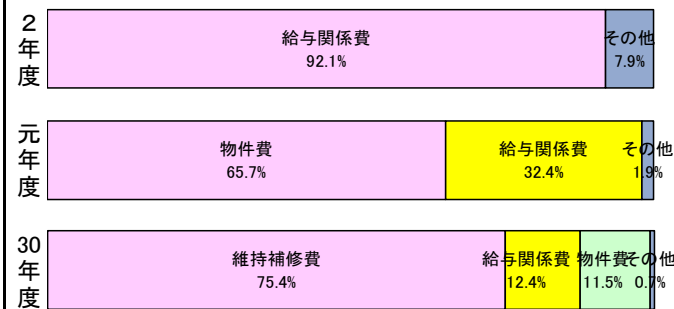
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	271	258	△ 13
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	271	258	△ 13
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	3,739	3,456	△ 283
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	3,739	3,456	△ 283
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,011	3,715	△ 296
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 4,011	△ 3,715	296
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 4,011	△ 3,715	296
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

7 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

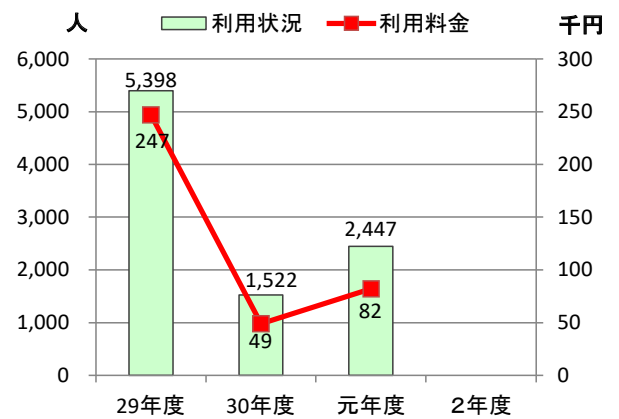


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	0.5	-	-	-
	金額	3,947	-	-	-
元年度	人数	0.6	-	-	-
	金額	4,850	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.1	-	-	-
	金額	△ 903	-	-	-

7 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入



◆受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
受益者負担比率	0.1%	0.5%	0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆2年度の営業については、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、利用者の感染リスクを完全に払拭できない状況での実施が困難なことから、学校における水泳指導が中止になったことなどを考慮し、中止しました。
- ◆運営にあたっては学校施設を間借りしており、調整の結果、開設期間が10日間程度と限られています。また、利用実態もほとんどが地元利用者で占めており、広域的な利用がなされていません。
- ◆利用者の8割以上が小学生であり、利用料金も安価なため料金収入が見込めず運営費が圧迫しています。
- ◆近年の猛暑・局地的集中豪雨などにより、利用者の安全確保に苦慮しています。プール施設が屋外に設置されているため、天候の影響を受けやすく、これまでも営業を急遽中止したり、猛暑日に水温調節ができず、水質維持に苦慮したりしています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和2年度に実施した行政評価の外部評価委員会において、「事業継続について早急に検討する必要あり」との評価を受けました。実際、利用者1人あたり利用料金に対し、多額のコストを要しており、費用対効果の観点からも事業の継続は困難であると思われま。
- ◆上小岩小学校の改築に伴い、令和3年8月からプールの解体工事が予定されています。

【令和2年度 文化共育部 スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	D分類
	文化共育費		保健体育費		スポーツ振興費		東京オリンピック・パラリンピック 気運醸成事業費	

1 事業の目的

◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運醸成策の一環として、カヌー教室等の開催及びオリパラPRキャラバンを実施し、区民のカヌー競技への理解と親しみを深めます。

2 事業の基本情報

- ◆区民カヌー体験教室 内容：初心者向けの体験教室 対象：小学4年生以上 参加費：100円 実施回数：5回
- ◆団体カヌー教室 内容：区内20名以上の団体を対象にした体験教室 実施回数2回
- ◆えどがわカヌー塾 内容：カヌー技術取得のための講習会 対象：小学4年生以上 参加費：1,000円 実施回数：2期12回

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆新たに整備された新左近川親水公園カヌー場を活用し、競技カヌーだけでなく、レクリエーションカヌーの普及を図り、カヌー人口を拡大することで、延期となった東京2020オリンピック競技大会の気運醸成に努めていくことが必要です。
- ◆カヌーの普及を拡大するため、さらに多くの区民がカヌーを体験できるよう環境整備を図るとともに、令和元年度で実施した新左近川親水公園カヌー場、旧中川、新川、江戸川以外でもカヌーに乗艇できる機会を提供することが必要です。
- ◆令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止により、オリンピック・パラリンピックPRキャラバンの自粛が見込まれるため、カヌーPR活動について検討が必要です。
- ◆令和4年度以降は、東京2020大会のレガシーとして、競技会場であるカヌー・スラロームセンターと連携した事業を行っていくことが求められます。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
カヌー教室等参加者	2,485	2,685	2,016	501	区民カヌー体験教室、団体カヌー教室、えどがわカヌー塾の参加者数
カヌーPRイベント参加者(人)	5,116	3,524	1,881	0	カヌーパドリングマシン体験、カヌーペーパークラフト作成、その他各種カヌーイベント等の参加

- 成果の説明
- ◆令和2年度は、新左近川親水公園カヌー場、新川、旧中川、江戸川で区民カヌー体験教室5回、団体カヌー教室2回、えどがわカヌー塾全2期12回実施しました。カヌー教室等参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響のため、学校カヌー教室及び葛西海浜公園カヌー教室の中止、区民カヌー教室の実施回数の見直しにより令和元年度に比べて1,515人減少しました。
 - ◆区民カヌー体験教室の一回あたりの参加者数は、令和元年度に比べて約27人増加しました。これは、新型コロナウイルス感染症により遠方に外出しづらい状況にあるため、身近に楽しめるアウトドアスポーツとして注目されたものと考えられます。
 - ◆団体カヌー教室は、新田小学校の児童及び清新第二中学校の生徒を対象に実施しました。
 - ◆カヌーPRイベントは、地域まつり等が開催されなかったため実施することができませんでしたが、東京2020大会の気運醸成のためカヌー・スラローム観戦ガイドを改訂し、日本代表に内定した選手を紹介しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	18,874	23,639	17,854	△ 5,785	地方税	0	0	0	0
	物件費	5,154	6,863	1,101	△ 5,762	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	2,358	2,743	431	△ 2,312	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	196	0	0	0	都支出金	2,355	1,912	559	△ 1,353
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	561	1,572	352	△ 1,220	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	101	2,207	71	△ 2,136
	賞与・退職引当金繰入額	2,226	5,901	1,173	△ 4,728	小計 H	2,456	4,119	630	△ 3,489
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 24,555	△ 33,855	△ 19,850	14,005
	小計 G	27,011	37,974	20,480	△ 17,494	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 24,555	△ 33,855	△ 19,850	14,005
特別収支差額 N=M-L	0	0	630	630	特別収入 小計 M	0	0	630	630	
					当期収支差額 O=K+N	△ 24,555	△ 33,855	△ 19,220	14,635	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 区民カヌー体験教室業務委託337千円、区民カヌー体験教室警戒艇委託95千円など	【物件費】 新型コロナウイルス感染症により学校カヌー教室を中止したため委託料が1,623千円減少など
【都支出金】 東京都スポーツ振興等事業費補助金559千円	【都支出金】 新型コロナウイルス感染症により学校カヌー教室等を中止したため東京都スポーツ振興等事業費補助金が1,353千円減少
【その他(行政収入)】 区民カヌー体験教室参加費31千円、えどがわカヌー塾参加費40千円	

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
イベント参加者一人あたりのコスト	2	501	人	40,878	31,134	イベント参加者数が新型コロナウイルス感染症の拡大により令和元年度と比べて87%減少したため31,134円増加しました。
	元	3,897		9,744	5,394	
	30	6,209		4,350	97	
	2					
	元					
	30					

④貸借対照表

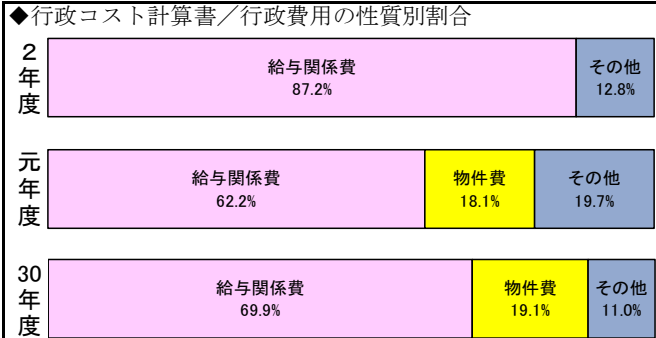
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,296	1,173	△ 123
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,296	1,173	△ 123
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	17,875	15,692	△ 2,183
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	17,875	15,692	△ 2,183
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	19,170	16,864	△ 2,306
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 19,170	△ 16,864	2,306
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 19,170	△ 16,864	2,306
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

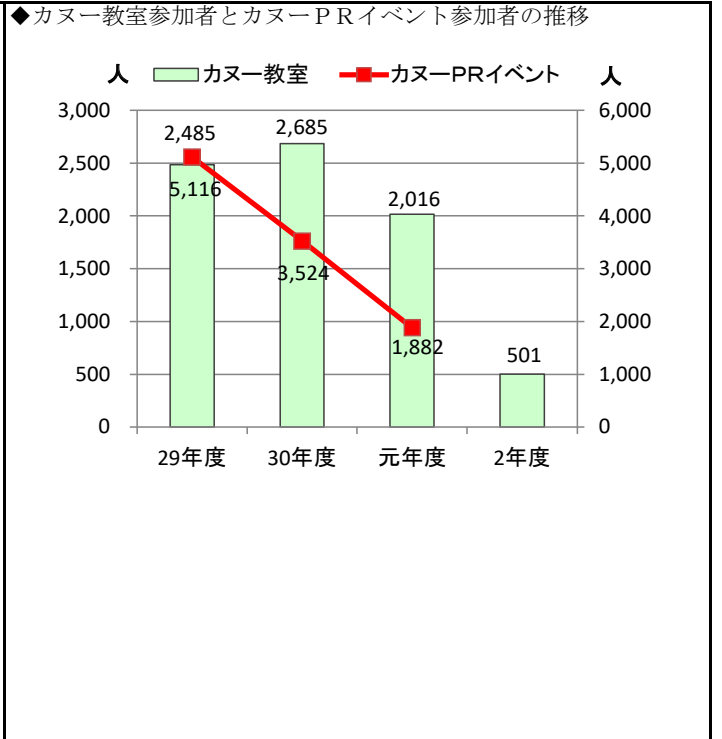
6 財務構造分析



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	2.4	-	-	-
	金額	17,854	-	-	-
元年度	人数	2.7	-	-	-
	金額	23,639	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.3	-	-	-
	金額	△ 5,785	-	-	-

7 個別分析



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和2年度のカヌー教室の参加者数は、新型コロナウイルス感染症による影響で学校カヌー教室及び葛西海浜公園カヌー教室の中止、区民カヌー体験教室及び団体カヌー教室の実施回数を減らしたことで、令和元年度に比べて1,515人減少しました。
- ◆区民カヌー体験教室の一回あたりの参加者数及びえどがわかヌー塾の申込者数は、新型コロナウイルス感染症による影響で遠方への外出が難しい状況にあったこともあり、令和元年度に比べて増加しました。
- ◆東京2020大会の開催が新型コロナウイルス感染症による影響で延期されましたが、令和元年8月に発行したカヌースラローム観戦ガイドを改訂し、日本代表に内定した選手を紹介することで、東京2020大会の気運醸成を図りました。
- ◆オリンピック・パラリンピックPRキャラバン及びカヌー教室が新型コロナウイルス感染症による影響で中止になったことで、イベント参加者一人あたりのコストが令和元年度に比べて31,134円増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆カヌー教室の実施回数は、新型コロナウイルス感染症による影響で減少しましたが、区民カヌー体験教室一回あたりの参加者数やえどがわかヌー塾の申込者数の増加など区民のカヌーに対する関心は高まりつつあります。新左近川親水公園カヌー場、カヌー・スラロームセンター、旧中川など多くのカヌー乗艇場所のある本区においては、東京2020大会のレガシーとして、コストとのバランスをとりながら、カヌーの振興を更に推進していくことが求められます。
- ◆新型コロナウイルス感染症の対策が求められる中で、東京2020大会の気運醸成及びレガシーとしてカヌーの振興を図る必要があります。区長杯カヌースラローム大会は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止になりましたが、今後は大会を開催することで、競技面でのカヌー振興を推進する必要があります。
- ◆令和4年度以降は、東京2020大会のレガシーとして、競技会場であるカヌー・スラロームセンターと連携した事業を行っていくことが求められます。

【令和2年度 生活振興部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
		生活振興費	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

```

graph TD
    A[生活振興部] --> B[地域振興課]
    A --> C[産業振興課]
    A --> D[住基・個人番号制度推進課]
    A --> E[区民課]
    A --> F[小松川事務所]
    A --> G[葛西事務所]
    A --> H[小岩事務所]
    A --> I[東部事務所]
    A --> J[鹿骨事務所]
        
```

【組織目標】

- ◆苦情ゼロを目指して、さらなる接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。
- ◆町会・自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに高めます。
- ◆区内産業の振興と賑わいある商店街づくりを支援する効果的な施策を展開し、地域経済の活性化を図ります。
- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆区民の利便性向上を図るため、住居表示の円滑な実施を推進します。

【所管事務】
 住民票・戸籍、マイナンバー制度に関すること、町会・自治会との連絡調整、区民館・コミュニティ会館の管理、産業振興、国民年金、就職相談、消費者センター、住居表示に関することなど

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目		行政費用						減価償却費	その他
	行政サービス活動	社会資本整備等投資活動	A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等		
地域振興課	△ 560,203	△ 1,083,163	758,877	360,371	97,089	40,026	0	126,655	62,212	72,524
産業振興課	△ 905,963	3,436	2,120,822	245,699	150,911	4,566	0	1,686,441	0	33,205
住基・個人番号制度推進課	△ 403,921	0	951,265	195,904	367,652	0	0	332,858	131	54,720
区民課	△ 1,042,295	△ 37,110	1,278,248	657,016	446,581	20,215	0	136	40,135	114,164
小松川事務所	△ 524,767	△ 178,687	680,417	214,982	283,726	56,252	0	3,323	99,227	22,906
葛西事務所	△ 1,173,410	△ 84,689	1,458,533	506,801	611,458	118,396	0	835	159,183	61,860
小岩事務所	△ 944,117	△ 124,080	1,169,175	336,048	566,830	74,520	0	1,881	154,542	35,354
東部事務所	△ 694,994	△ 3,480	823,109	300,439	331,599	46,638	0	2,874	65,380	76,179
鹿骨事務所	△ 434,974	△ 9,066	507,138	239,571	182,632	20,729	0	331	38,702	25,173
計	△ 6,684,645	△ 1,516,838	9,747,584	3,056,832	3,038,478	381,341	0	2,155,334	619,513	496,085

所 属	勘定科目		行政収入				行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	行政サービス活動	社会資本整備等投資活動	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
地域振興課	△ 560,203	△ 1,083,163	106,895	72,421	0	134	△ 651,982	13,173	△ 638,809
産業振興課	△ 905,963	3,436	1,217,271	1,080,646	0	0	△ 903,551	1,223	△ 902,328
住基・個人番号制度推進課	△ 403,921	0	516,992	500,939	0	15,578	△ 434,273	553	△ 433,720
区民課	△ 1,042,295	△ 37,110	166,257	57,222	0	102,112	△ 1,111,991	447	△ 1,111,544
小松川事務所	△ 524,767	△ 178,687	66,133	22,000	0	39,437	△ 614,284	2,911	△ 611,373
葛西事務所	△ 1,173,410	△ 84,689	143,546	39,771	0	93,613	△ 1,314,986	11,019	△ 1,303,967
小岩事務所	△ 944,117	△ 124,080	85,213	27,257	0	52,711	△ 1,083,962	5,247	△ 1,078,715
東部事務所	△ 694,994	△ 3,480	74,293	23,766	0	47,501	△ 748,816	0	△ 748,816
鹿骨事務所	△ 434,974	△ 9,066	44,974	21,844	0	21,592	△ 462,164	6,022	△ 456,142
計	△ 6,684,645	△ 1,516,838	2,421,574	1,845,866	0	372,679	△ 7,326,010	40,596	△ 7,285,414

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	項目	行政サービス活動		財務活動 収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整
		A	B				
地域振興課		△ 560,203	△ 1,083,163	0	△ 1,643,366	△ 20,879	1,664,244
産業振興課		△ 905,963	3,436	0	△ 902,527	△ 5,304	907,832
住基・個人番号制度推進課		△ 403,921	0	0	△ 403,921	0	403,921
区民課		△ 1,042,295	△ 37,110	0	△ 1,079,405	0	1,079,405
小松川事務所		△ 524,767	△ 178,687	0	△ 703,454	0	703,454
葛西事務所		△ 1,173,410	△ 84,689	0	△ 1,258,099	0	1,258,099
小岩事務所		△ 944,117	△ 124,080	0	△ 1,068,196	0	1,068,196
東部事務所		△ 694,994	△ 3,480	0	△ 698,474	0	698,474
鹿骨事務所		△ 434,974	△ 9,066	0	△ 444,041	0	444,041
計		△ 6,684,645	△ 1,516,838	0	△ 8,201,484	△ 26,183	8,227,666

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他	土地	建物	工作物		
地域振興課	10,423	25,353	△ 17,711	2,781	3,209,001	2,000,255	622,525	5
産業振興課	31,699	298,150	△ 266,967	516	3,511	0	0	0
住基・個人番号制度推進課	0	0	0	0	0	0	0	0
区民課	0	0	0	0	2,092,877	996,808	1,084,900	107
小松川事務所	0	0	0	0	4,929,952	1,999,338	2,927,157	0
葛西事務所	0	0	0	0	7,668,071	3,787,647	3,855,068	6,035
小岩事務所	0	0	0	0	6,213,285	3,209,880	2,903,093	51,285
東部事務所	0	0	0	0	3,626,251	2,012,633	1,612,182	0
鹿骨事務所	0	0	0	0	1,905,320	1,452,747	443,292	0
計	42,122	323,502	△ 284,677	3,297	29,648,267	15,459,308	13,448,216	57,432

勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
	インフラ資産	建設仮勘定	その他					
地域振興課	0	545,709	40,507	3,219,424	25,067	0	25,067	0
産業振興課	0	0	3,512	35,210	15,773	0	15,773	0
住基・個人番号制度推進課	0	0	0	0	14,587	0	14,587	0
区民課	0	10,593	469	2,092,877	37,752	0	37,752	0
小松川事務所	0	0	3,458	4,929,952	13,929	0	13,929	0
葛西事務所	0	8,964	10,357	7,668,071	29,956	0	29,956	0
小岩事務所	0	48,300	726	6,213,285	20,728	0	20,728	0
東部事務所	0	0	1,435	3,626,251	18,235	0	18,235	0
鹿骨事務所	0	8,510	771	1,905,320	15,138	0	15,138	0
計	0	622,076	61,235	29,690,389	191,164	0	191,164	0

勘定科目 所 属	固定負債 E				負債の部 計 F=D+E	正味財産の部合計 (正味財産) G		負債及び正味 財産の合計 H=F+G
	特別区債	退職給与引当金	その他	(うち当期正味 財産増減額)				
地域振興課	259,527	0	259,527	0	284,594	2,934,830	1,053,683	3,219,424
産業振興課	186,425	0	186,425	0	202,199	△ 166,989	199	35,210
住基・個人番号制度推進課	142,894	0	142,894	0	157,481	△ 157,481	△ 29,798	0
区民課	510,128	0	510,128	0	547,879	1,544,997	△ 36,314	2,092,877
小松川事務所	187,082	0	187,082	0	201,011	4,728,941	90,089	4,929,952
葛西事務所	414,899	0	414,899	0	444,855	7,223,216	△ 69,038	7,668,071
小岩事務所	289,247	0	289,247	0	309,975	5,903,310	△ 13,348	6,213,285
東部事務所	264,605	0	264,605	0	282,840	3,343,410	△ 53,822	3,626,251
鹿骨事務所	210,974	0	210,974	0	226,112	1,679,208	△ 12,658	1,905,320
計	2,465,782	0	2,465,782	0	2,656,947	27,033,442	928,993	29,690,389

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

項 目 所 属	常勤職員			会計年度任用職員(フルタイム)		会計年度任用職員(パートタイム)		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	人数	金額	人数	金額
地域振興課	39	276,109	3,108	-	-	19	84,262	-	-
産業振興課	29	210,424	11,559	-	-	10	29,611	13	5,664
住基・個人番号制度推進課	20	172,532	16,729	1	3,259	22	20,113	-	-
区民課	82	570,486	33,721	5	21,720	37	64,811	-	-
小松川事務所	30	198,646	3,793	1	3,677	19	12,659	-	-
葛西事務所	66	450,240	17,690	3	9,907	42	46,653	-	-
小岩事務所	44	307,708	10,925	3	12,510	14	15,830	-	-
東部事務所	42	284,221	10,918	3	8,346	9	7,871	-	-
鹿骨事務所	30	223,860	6,103	2	6,260	7	9,451	-	-
計	382	2,694,226	114,546	18	65,679	179	291,261	13	5,664

4 所管部長からの説明

- ◆生活振興部の行政費用のうち、人件費を除くと物件費が大半を占めています。これは、主に施設管理業務や窓口業務への民間活力導入、住基や戸籍など基幹システムの保守管理に係る経費です。
- ◆住基や戸籍、国民健康保険等の窓口事務について適正に実施しました。また、マイナンバーによる各手続きの情報連携が強化され、マイナンバーカードの申請数が急増する中、更なるマイナンバーカードの交付拡充を図るため、令和2年7月以降、区民課及び葛西事務所にマイナンバーカード交付専用窓口を開設し、引き続きマイナンバー制度の運用については、着実に実施しました。
- ◆地域まつりや運動会などの様々な町会・自治会活動は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となりましたが、区民館等の利用者や町会・自治会への新型コロナウイルス感染症対策の支援を通して更なる「地域力」の向上を図りました。町会・自治会への加入世帯数は全世帯の半数以上が加入しています。
- ◆本区は就業者の半数が区民である職住近接のまちです。商店街、公衆浴場、製造業、伝統工芸、農業や金魚養殖業等への、様々な振興策を展開し、区内産業発展に努めました。また、令和2年は新型コロナウイルス感染症対策のためのあつせん融資(経営向上資金)を実施したことにより、利用件数・金額ともに大幅に増加し、補助費が増加しています。
- ◆「お客様アンケート」による評価は窓口が5点満点中4.5点、施設が5点満点中4.6点とともに昨年同様の評価となりました。引き続き接遇力の向上に努めます。

【令和2年度 生活振興部地域振興課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	-

1 組織目標

- ◆おもてなしの心を持って、あいさつ及び迅速・正確・丁寧な接遇を行い、お客様の視点を意識した明るく相談しやすい窓口環境の整備促進を図ります。
- ◆部の庶務担当課として、効率的かつ効果的な施策を展開するための部内調整や予算執行管理等に努めます。
- ◆地域情報の積極的な把握に努め、各地域サービス係等との連携により、地域コミュニティの活性化を推進します。
- ◆地域施設の整備に当たっては、地域状況の把握に努め、計画的かつ適正な遂行を図ります。
- ◆関係部署等との連携強化をより一層図り、就労支援事業の効率的な実施及び公正的確な債権管理を推進します。
- ◆個人情報保護を遵守し、法や制度改正に的確に対応した年金事務を遂行します。
- ◆消費者利益の擁護及び推進に日々努め、区民が安全かつ安心できる消費者支援を推進します。
- ◆根拠法令や基本事項等を確認し、本来あるべき姿を常に意識しながら、適正な事務事業を遂行します。

2 所管事務

- ◆自治会、各種団体にすること
- ◆地域施設等の設置計画及び建設、連絡調整に関すること
- ◆国民年金事務に関すること
- ◆出張所との連絡調整に関すること
- ◆就労支援、生活一時資金に関すること
- ◆消費者センターの運営に関すること

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会自治会への加入世帯数を維持・増加させていく必要があります。
- ◆仮称松島地区区民施設の完成に向けて、地元説明会などで地域の声を聞きながら、建設計画を進めていく必要があります。
- ◆区民生活の持続的な安定と向上を目指し、若年者就労支援事業における就職者数を一定数維持していく必要があります。
- ◆若年者就職サポート事業は、若年者の就労支援を行うことにより若年者が将来に向けて自立して安定した生活を送ることが見込まれると同時に区内の中小企業の支援にも繋がる事業です。今後、支援の内容をさらに充実させていく必要があります。
- ◆生活一時資金の未償還金については、引き続き長期間請求停止等の状態にある債権の整理を続けるとともに、償還期間中に滞納継続しないよう、債権の適切な管理を進めていく必要があります。
- ◆地区会館の維持補修にかかる経費は増加傾向にあるため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	192,624	191,979	190,661	189,359	江戸川区区内全体の町会自治会加入世帯数
若年者就労支援就職者数(人)	88	87	84	56	ヤングほっとワークエドがわ等における就職者数(正規・アルバイト等)

- 成果の説明
- ◆町会自治会への加入世帯数：令和2年度は189,359世帯加入していますが、ここ数年、減少傾向が見受けられます。
 - ◆若年者就労支援就職者数：若年者就職サポート事業が平成29年から令和元年までの3年間の事業を終了したことおよび新型コロナウイルス感染症の影響により雇用情勢が悪化したため、就職者数が減少しました。
 - ◆町会自治会役員表彰式などを実施し、地域力の活性化を図りました。
 - ◆仮称松島地区区民施設の建設計画を進め、建築工事を開始しました。
 - ◆区民の就労支援事業、区民への生活一時資金の貸付事業を実施し、区民生活の安定向上を図りました。
 - ◆国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。
 - ◆消費生活に関する相談を受け付け、区民生活を支援しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	361,323	363,412	360,371	△ 3,041	地方税	0	0	0	0
物件費	120,493	656,300	97,089	△ 559,211	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	45,801	553,063	28,119	△ 524,944	国庫支出金	40,524	735,856	64,410	△ 671,446
維持補修費	27,709	32,131	40,026	7,895	都支出金	16,639	18,489	8,011	△ 10,478
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	53,449	934,697	126,655	△ 808,042	使用料及手数料	66	76	134	58
減価償却費	57,127	57,056	62,212	5,156	その他	59,263	851,285	34,340	△ 816,945
不納欠損引当金繰入額	23,245	13,232	7,414	△ 5,818	小計 H	116,491	1,605,706	106,895	△ 1,498,811
賞与・退職引当金繰入額	64,367	51,069	65,110	14,041	行政収支差額 I=H-G	△ 591,223	△ 511,955	△ 651,982	△ 140,027
その他	0	9,764	0	△ 9,764	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	707,714	2,117,660	758,877	△ 1,358,783	通常収支差額 K=I+J	△ 591,223	△ 511,955	△ 651,982	△ 140,027
特別費用 小計 L	23,905	112,429	13,267	△ 99,162	特別収入 小計 M	77,792	17,122	26,440	9,318
特別収支差額 N=M-L	53,887	△ 95,307	13,173	108,480	当期収支差額 O=K+N	△ 537,336	607,261	△ 638,809	△ 1,246,070

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 新川さくら館指定管理料46,660千円、住民記録システム(国民年金対応)作業委託9,939千円など	【物件費】 プレミアム付商品券事業の終了により委託料が494,765千円減少
【補助費等】 プレミアム付商品券事業換金経費122,496千円、コミュニティ助成事業補助金1,500千円など	【補助費等】 プレミアム付商品券事業の終了によりプレミアム付商品券事業換金経費が764,765千円減少
【国庫支出金】 基礎年金事務費国庫負担金37,342千円、プレミアム付商品券事業費国庫補助金24,498千円、プレミアム付商品券事務費国庫補助金2,570千円	【国庫支出金】 プレミアム付商品券事業の終了によりプレミアム付商品券事業費国庫補助金が152,955千円減少、プレミアム付商品券事務費国庫補助金が519,373千円減少

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	107,709	社会資本整備等投資活動収入	49,305	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	667,912	社会資本整備等投資活動支出	1,132,467	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 560,203	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,083,163	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,643,366	一般財源共通調整	△ 20,879	一般財源充当調整	1,664,244

④貸借対照表

(千円)

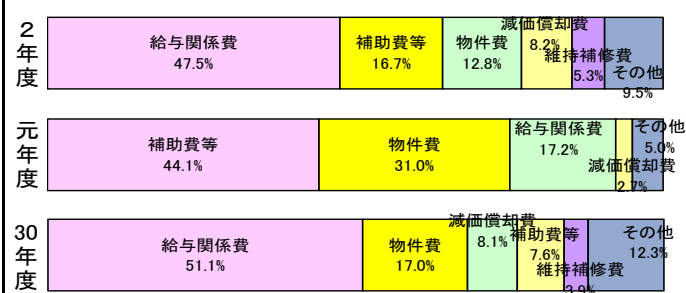
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	36,124	10,423	△ 25,701	流動負債 J	18,083	25,067	6,984
収入未済	44,721	25,353	△ 19,368	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 13,400	△ 17,711	△ 4,311	特別区債	0	0	0
その他	4,804	2,781	△ 2,023	賞与引当金	18,083	25,067	6,984
固定資産 H	2,129,498	3,209,001	1,079,503	その他	0	0	0
土地	1,341,764	2,000,255	658,491	固定負債 K	266,392	259,527	△ 6,865
建物	678,928	622,525	△ 56,403	特別区債	0	0	0
工作物	6	5	△ 1	退職給与引当金	266,392	259,527	△ 6,865
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	284,475	284,594	119
建設仮勘定	58,809	545,709	486,900	正味財産の部	1,881,147	2,934,830	1,053,683
その他	49,991	40,507	△ 9,484	正味財産の部合計 M=I-L	1,881,147	2,934,830	1,053,683
資産の部合計 I=G+H	2,165,622	3,219,424	1,053,802	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,165,622	3,219,424	1,053,802

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 生活一時資金貸付金元利収入22,543千円、自立資金貸付金元利収入2,320千円など	収入未済	償還者の償還と不納欠損処理により19,368千円減少
【不納欠損引当金】 生活一時資金貸付金元利収入14,391千円、自立資金貸付金元利収入3,080千円など	不納欠損引当金	不納欠損率が上昇したため不納欠損引当金が4,311千円増加
【建設仮勘定】 仮称松島地区区民施設の新築工事業務等545,709千円	建設仮勘定	仮称松島地区区民施設の新築工事業務等486,900千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

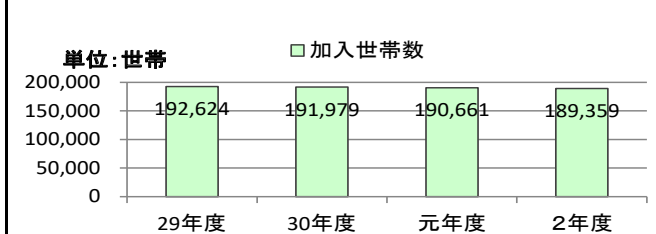


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

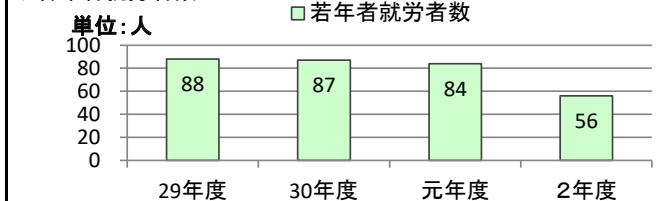
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		
			フルタイム	パートタイム	その他
2年度	人数	39	-	19	-
	金額	276,109	-	84,262	-
うち時間外手当	3,108	-	-	-	-
元年度	人数	40	17	延 483	-
	金額	294,829	67,431	5,098	-
うち時間外手当	15,130	-	-	-	-
対前年度	人数	△1.0	-	-	-
	金額	△ 18,720	-	11,733	-
うち時間外手当	△ 12,022	-	-	-	-

7 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆若年者就労者数



指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	1,014円	3,026円	1,092円
区民一人あたりの資産額	3,330円	3,095円	4,635円
区民一人あたりの負債額	418円	407円	410円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆転入者への町会自治会加入促進チラシの配付や窓口での町会自治会情報の掲示等、加入促進の取組みを続けていますが、長期的傾向として加入率は下がっており、今後も対応が必要です。
- ◆若年者就労支援就職者数：若年者就職サポート事業が平成29年から令和元年度までの3年間の事業を終了したことおよび新型コロナウイルス感染症の影響により雇用情勢が悪化したため、就職者数が減少しました。
- ◆仮称松島地区区民施設の建築工事を令和2年11月より開始しました。令和4年3月に完成予定です。
- ◆生活一時資金については、貸付金の利用者が年々減少傾向にあり、時効成立と長期間請求停止状態にある債権の整理を継続し健全化を進めています。貸付金元金（累計）に対する償還済元金（累計）の割合は令和2年度末時点で98.92%となり、令和元年度末時点98.64%に比べ0.28ポイント上昇しました。
- ◆地区会館の老朽化が進み、維持補修にかかる経費が増加しており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
- ◆行政費用における物件費の割合や区民一人あたりのコストが令和元年度と比較して大幅に減少しました。これはプレミアム商品券事業終了により委託料や補助費等が減少したためです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会自治会への加入世帯数を維持・増加させていく必要があります。
- ◆仮称松島地区区民施設建設工事の進捗状況に合わせて、地域の声を聴き取りながら計画的に建設工事を進めていく必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により雇用情勢が悪化するなかで、区民生活の持続的な安定と向上を目指し、就労支援事業における相談およびセミナー等の支援をさらに充実させていく必要があります。
- ◆生活一時資金の未償還金については、引き続き長期間請求停止等の状態にある債権の整理を続けるとともに、償還期間中に滞納継続しないよう、債権の適切な管理を進めていく必要があります。
- ◆地区会館の維持補修にかかる経費は増加傾向にあるため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【令和2年度 生活振興部 地域振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	消費者センター運営経費	

1 事業の目的

- ◆消費生活に係る情報の提供
- ◆消費生活に係る相談及び苦情の処理
- ◆消費者啓発等の実施を通じて、消費者としての区民の利益の擁護及び増進を図ることです。

2 事業の基本情報

	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
相談件数	4,182	5,264	4,885	4,055
相談員数	8人	8人	8人	8人
講師派遣回数	39回	29回	43回	7回

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆熟年者からの相談件数が全体の約5割と依然として高い割合を占めており、熟年者被害の更なる未然防止のために他部署と連携し、リズム運動会場への出張啓発や区民館への出前講座等を計画的に推進するとともに、地域連携（民生委員や熟年相談室、なごみの家等）による啓発や情報提供をします。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
未然防止件数（件）	139	131	278	60	消費者センターの助言で、被害が未然防止された件数
消費生活相談救済金額（千円）	36,679	115,376	98,451	12,114	消費者センターの助言で、被害が未然防止された金額

- ◆消費者センターの助言で被害が未然防止された件数とその金額です。
救済金額別未然防止件数
- | | | |
|-----------|-----|-------|
| ～ 5万円未満 | 20件 | 33.3% |
| ～ 50万円未満 | 40件 | 66.7% |
| ～ 500万円未満 | 0件 | 0.0% |
| 500万円 ～ | 0件 | 0.0% |
- （救済金額 最大額47万円）

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	76,484	66,345	72,141	5,796	地方税	0	0	0	0
	物件費	4,002	3,559	5,467	1,908	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	122	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	6,046	6,026	7,337	1,311
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	961	860	485	△ 375	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	4,782	4,818	5,761	943
	賞与・退職引当金繰入額	18,715	1,557	4,925	3,368	小計 H	10,828	10,844	13,098	2,254
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 89,335	△ 61,477	△ 69,921	△ 8,444
小計 G	100,163	72,321	83,019	10,698	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 89,335	△ 61,477	△ 69,921	△ 8,444	
特別収支差額 N=M-L	0	6,679	0	△ 6,679	特別収入 小計 M	0	6,679	0	△ 6,679	
					当期収支差額 O=K+N	△ 89,335	△ 54,798	△ 69,921	△ 15,123	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
決算額の主な内訳	【補助費等】 講師謝礼等485千円	【補助費等】 新型コロナウイルス感染防止に伴う講師派遣事業が減少したため、375千円減
	【都支出金】 消費者行政活性化交付金7,337千円	【都支出金】 消費者行政活性化交付金対象経費の増加により1,311千円増
	【行政収入 その他】 会計年度任用職員社会保険料5,761千円	【行政収入 その他】 会計年度任用職員社会保険料の増加により943千円増

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
相談件数一件あたりのコスト	2	4,055	件	20,473	5,668	行政費用の増加および相談件数の減少に伴い、一件あたりのコストは5,668円増加しました。
	元	4,885		14,805	△ 4,223	
	30	5,264		19,028	△ 82	

④貸借対照表

(千円)

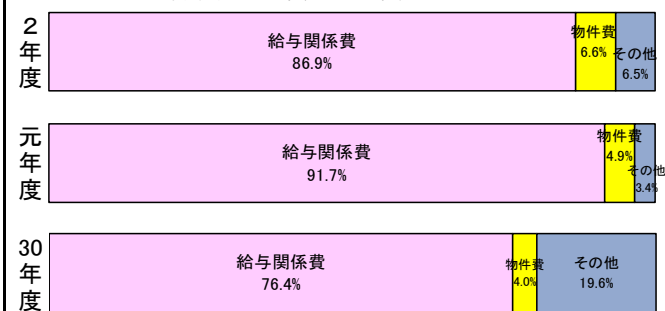
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,557	3,010	1,453
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,557	3,010	1,453
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	22,939	22,616	△ 323
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	22,939	22,616	△ 323
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	24,496	25,626	1,130
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 24,496	△ 25,626	△ 1,130
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 24,496	△ 25,626	△ 1,130
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

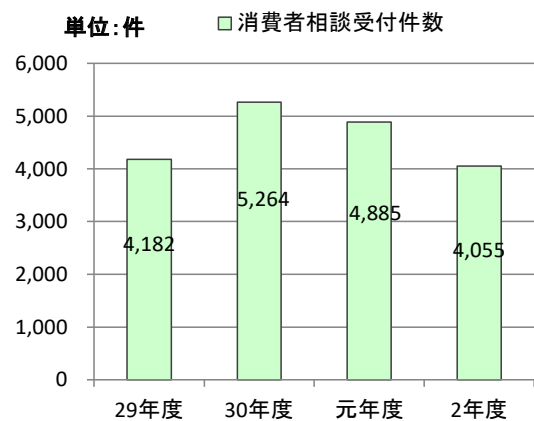
6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



7 個別分析

◆消費者相談受付相談



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	3.4	-	10.0	-
	金額	24,080	-	48,062	-
元年度	人数	3.4	10.0	延13.0	-
	金額	24,716	41,577	199	-
対前年度	人数	0			-
	金額	△ 636		6,286	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆寄せられた相談件数は依然4,000件を上回る状況が続いているが、前年度の講師派遣の増加やリズム運動会場への出張啓発などの活動により前年度に比べ相談件数は4,885件から4,055件に、特に熟年者の相談件数は2,298件から1,434件と大幅に減少し、気付きによる初期相談である未然防止件数も減少しました。しかしながら、通信販売の解約に関する相談が増えており内容の聞き取りや事業者との斡旋に時間を要するようになりました。
- ◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合において給与関係費の比率が減少しましたが、賞与・退職引当金繰入額増などを要因とした行政費用の増加であり給与関係費はむしろ増加しました。
- ◆講師派遣などの啓発事業が大幅に減少したのは、新型コロナウイルス感染防止による開催中止が多かったためです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆全体の相談件数は減少してきているものの、熟年者からの相談件数が全体の3割以上と依然として高い割合を占めています。熟年者被害の更なる未然防止のために他部署と連携し、リズム運動会場への出張啓発や区民館への出前講座等を計画的に推進するとともに、地域連携（民生委員や熟年相談室、なごみの家等）による啓発や情報提供をします。

【令和2年度 生活振興部 地域振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	新川さくら館管理経費	

1 事業の目的

◆新川の歴史を後世に伝えるとともに、新川を訪れる人々の交流の場を設けることにより文化の向上、コミュニティの形成及び地域の賑わいづくりに寄与することです。

2 施設の基本情報

施設名	新川さくら館			施設の内容
所在地	船堀7-15-12			
建物面積	433.04㎡	有形固定資産取得価格	325,890千円	
建設年月日	平成25年7月1日	減価償却累計額	113,353千円	
開館時間・休館日	開館時間：9時～21時30分 休館日12/28～1/4			

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域の賑わいづくりに寄与するため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆新川さくら館を拠点とした新川沿川全体の賑わいづくりをさらに充実させていくため、主軸事業(新川千本桜まつり・新川金魚ちょうちんまつり・新川大江戸絵巻)を中心として規模、内容ともに拡大し実施するべく指定管理負担金を増額しました。今後も地域の声を聞きながら、効果的・効率的に事業を行っていく必要があります。
- ◆利用者一人あたりのコストを下げるため、人的資源の分配を見直し、また、施設利用者数を高い水準で維持できるよう自主事業、窓口サービス等を通して、施設の更なる魅力の発信を積極的に行っていく必要があります。
- ◆江戸時代の「大店」「蔵」の外観を忠実に再現した木造設計となっており、外壁等に劣化が見られるようになってきたため、今後は施設の維持補修を計画的に行っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
利用者数(人)	41,574	42,414	33,669	16,218	新川さくら館の利用者数
利用率(%)	65.0	64.8	61.9	51.5	新川さくら館の利用率

- 成果の説明
- ◆平成25年度の開館以来、様々なイベント等を実施し、施設についての周知に努めた結果、利用者数、利用率ともに年々上昇していましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の影響もあり利用者数、利用率ともに減少しました。
 - ◆利用料金収入について、平成29年度は1,991千円、平成30年度は1,719千円、令和元年度は1,653千円、令和2年度は1,385千円となっています。熟年者の団体等の使用料免除となる利用者の割合が増えていること、駐車場利用者が減少していることにより、利用料金収入は減少傾向にあります。
 - ◆地域防災計画に、新川さくら館は大規模災害発生時、緊急医療救護所となります。そのことも踏まえ令和2年11月1日～12月27日に医療従事者への感謝の意を込め、新川さくら館周辺のライトアップを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	6,522	15,172	14,226	△ 946	地方税	0	0	0	0
	物件費	42,204	47,943	46,762	△ 1,181	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	95	102	102	0	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	130	642	15,176	14,534	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	50	57	115	58
	減価償却費	14,169	14,169	14,169	0	その他	3	3	3	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	53	60	118	58
	賞与・退職引当金繰入額	386	9,518	2,552	△ 6,966	行政収支差額 I=H-G	△ 63,357	△ 87,384	△ 92,767	△ 5,383
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	63,410	87,444	92,885	5,441	通常収支差額 K=I+J	△ 63,357	△ 87,384	△ 92,767	△ 5,383	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	94	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	94	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 63,263	△ 87,384	△ 92,767	△ 5,383	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理料46,660千円など	【物件費】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う事業中止等による指定管理料1,181千円減少
【維持補修時】 外部柱梁補強修繕6,496千円、外壁塗装修繕3,269千円、お休み処外装建具修繕2,398千円など	【維持補修費】 外部柱梁補強修繕等実施に伴う工事委託費14,534千円増加
【行政費用(指定管理施設総コスト)】 指定管理者の支出+(区の行政費用-指定管理料) =101,500千円=55,275千円+(92,885千円-46,660千円)	

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	2	16,218	人	6,258	3,325	行政コストの増加及び利用者数の減少により、一人あたりのコストは3,325円増加しました。
	元	33,669		2,933	1,149	
	30	42,414		1,784	172	

④貸借対照表

(千円)

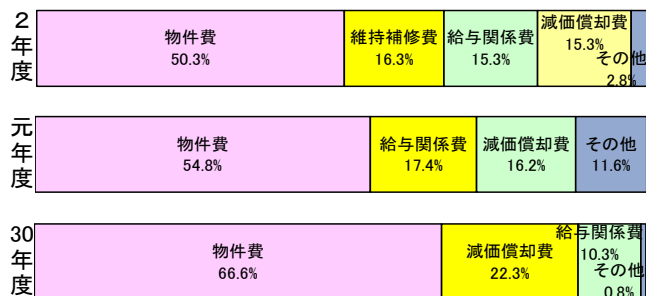
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	904	1,203	299
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	904	1,203	299
固定資産 H	922,873	908,704	△ 14,169	その他	0	0	0
土地	696,167	696,167	0	固定負債 K	13,320	13,347	27
建物	226,706	212,537	△ 14,169	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	13,320	13,347	27
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	14,224	14,550	326
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	908,649	894,154	△ 14,495
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	908,649	894,154	△ 14,495
資産の部合計 I=G+H	922,873	908,704	△ 14,169	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	922,873	908,704	△ 14,169

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 新川さくら館696,167千円	【建物】 減価償却により14,169千円減少
【建物】 新川さくら館212,537千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

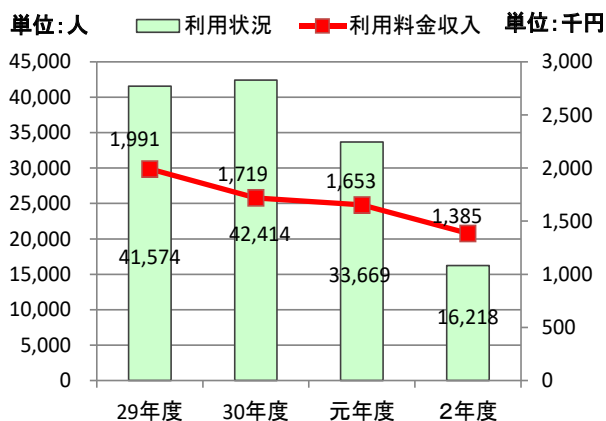


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
29年度	人数	2.0	-	-	-
	金額	14,226	-	-	-
元年度	人数	2.0	-	延7.6	-
	金額	15,143	-	116	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	△ 917	-	△ 116	-

7 個別分析

◆利用状況および利用料金収入



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	26.1%	30.4%	34.8%
受益者負担比率	2.3%	1.7%	1.4%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成25年度の開設以来、様々なイベント等を実施し、施設についての周知に注力している結果として、利用者数は年々増加傾向でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の影響もあり、令和元年度に比べ利用者数、利用率ともに減少となりました。
- ◆新川さくら館は、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費については指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める物件費(指定管理負担金)の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入となっておりません。
- ◆維持補修費が増加したこと及び施設利用者数が減少したことに伴い、利用者一人あたりのコストが増加しました。
- ◆受益者負担比率は1.4%と低いです。これは熟年者の団体等の使用料免除となる利用者の割合が多いためです。しかしながら、そのような方々に多く利用いただくことが、健康増進や地域コミュニティの醸成に繋がっています。
- ◆開設8年目を迎え、維持補修工事を実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域の賑わいづくりに寄与するため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆新川さくら館を拠点とした新川沿川全体の賑わいづくりをさらに充実させていくため、主軸事業(新川千本桜まつり・新川金魚ちょうちんまつり・新川大江戸絵巻)を中心として規模、内容とも拡大して実施すべく準備をしていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴い中止となりました。今後は地域の声を聞きながら、効果的、効率的に事業を行っていく必要があります。
- ◆利用者一人あたりのコストを下げるため、施設利用者数を高い水準で維持できるよう自主事業、窓口サービス等を通して、施設の更なる魅力の発信を積極的に行っていく必要があります。
- ◆江戸時代の「大店」「蔵」の外観を忠実に再現した木造設計となっており、設計に見合った修繕計画を立て、対応していく必要があります。今後は施設の維持補修を計画的に行っていく必要があります。

【令和2年度 生活振興部 地域振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	地区会館管理経費	

1 事業の目的

◆地区会館の施設管理を行い、地域住民で構成された運営協議会が施設運営を行うことにより、地域住民の福祉の増進及びコミュニティの形成に寄与することです。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は625頁参照)

施設名	江戸川五丁目会館 ほか47施設			備考 小規模維持補修管理経費は運営協議会負担
所在地	江戸川5-28-2 ほか			
建物面積	8,164.31㎡	有形固定資産取得価格	1,786,038千円	
建設年月日	昭和48年12月14日ほか	減価償却累計額	1,374,545千円	

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地区会館の建物の老朽化による突発的な改修工事、施設利用者の高齢化によるバリアフリー工事の要望等、各会館の状況を見極め、優先順位を決めて整備していく必要があります。
 ◆地区会館を適正に管理、運営していくためには、今後も利用者数を一定水準で維持していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	273,492	271,536	261,578	97,354	地区会館48館の利用者の合計

◆地元町会・自治会を中心とした運営協議会における適正な施設管理及び施設運営を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う利用自粛要請により施設利用者数は大きく減少しました。
 ◆令和元年度に比べて施設利用者数が164,224人減少しましたが、令和元年度の施設利用者数の平均が5,450人に比べ、令和2年度施設利用者数の平均が2,028人となり新型コロナウイルス感染症の影響により令和元年度に比べて3,422人減少していることが影響しています。
 ◆地区会館の経費負担について、大規模工事など建物に関わる経費は区、運営のための経常的な経費は運営協議会となっております。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	8,575	8,545	8,719	174	地方税	0	0	0	0
物件費	1,024	1,064	1,030	△ 34	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	27,579	30,365	24,850	△ 5,515	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	42,958	42,235	42,235	0	使用料及手数料	17	19	19	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	376	376	395	19
賞与・退職引当金繰入額	531	724	2,074	1,350	小計 H	393	395	414	19
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 80,274	△ 82,537	△ 78,494	4,043
小計 G	80,667	82,932	78,908	△ 4,024	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 80,274	△ 82,537	△ 78,494	4,043
特別収支差額 N=M-L	44,939	0	145	145	特別収入 小計 M	44,939	0	145	145
					当期収支差額 O=K+N	△ 35,335	△ 82,537	△ 78,349	4,188

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 樹木剪定635千円、地区会館の用地使用料395千円など	【維持補修費】 冷暖房設備工事にかかる費用が減少したこと等により5,515千円減少
【維持補修費】 外壁塗装工事8,972千円、冷暖房設備工事6,380千円、床張替補修工事3,355千円など	【その他(行政収入)】 江戸川一丁目会館用地使用料が国有財産貸付料等の改定により19千円増加
【使用料及手数料】 瑞江会館のケーブルテレビ電柱設置使用料19千円	

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	2	97,354	人	811	494	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者数が減少したため、一人あたりのコストが494円増加しました。
	元	261,578		317	20	
	30	271,536		297	△ 58	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	527	735	208
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	527	735	208
固定資産 H	1,099,570	1,057,335	△ 42,235	その他	0	0	0
土地	645,597	645,597	0	固定負債 K	7,770	8,157	387
建物	452,222	409,988	△ 42,234	特別区債	0	0	0
工作物	6	5	△ 1	退職給与引当金	7,770	8,157	387
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	8,297	8,892	595
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,091,273	1,048,443	△ 42,830
その他	1,745	1,745	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,091,273	1,048,443	△ 42,830
資産の部合計 I=G+H	1,099,570	1,057,335	△ 42,235	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,099,570	1,057,335	△ 42,235

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 地区会館645,597千円 【建物】 地区会館409,988千円 【その他】 重要物品：書画（松島西会館）1,500千円など	【建物】 減価償却により42,234千円減少 【工作物】 土留減価償却により1千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	減価償却費	維持補修費	給与関係費	その他
2年度	53.5%	31.5%	11.0%	4.0%
元年度	50.9%	36.6%	10.3%	2.2%
30年度	53.3%	34.2%	10.6%	1.9%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	1.2	-	-	-
	金額	8,719	-	-	-
元年度	人数	1.2	-	延4.4	-
	金額	8,528	-	68	-

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	1.2	-	延4.4	-
	金額	8,528	-	68	-

年度	項目	常勤職員	その他
対前年度	人数	0	-
	金額	191	△ 68

7 個別分析

◆施設利用者数

年度	施設利用者数
29年度	273,492
30年度	271,536
元年度	261,578
2年度	97,354

◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	72.2%	74.6%	77.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆地元町会・自治会を中心とした運営協議会における適正な施設管理及び施設運営を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う利用自粛要請により施設利用者数は大きく減少しました。
- ◆令和元年度に比べて施設利用者数が164,224人減少しましたが、令和元年度の施設利用者数の平均が5,450人に比べ、令和2年度施設利用者数の平均が2,028人となり新型コロナウイルス感染症の影響により令和元年度に比べて3,422人減少していることが影響しています。
- ◆行政費用は減少しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者数が減少したため、一人あたりのコストが494円増加しました。
- ◆地区会館の建物を維持するための経費が大きな部分を占めており、今後も維持補修を計画的に実施していきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地区会館の建物の老朽化による突発的な改修工事、施設利用者の高齢化によるバリアフリー工事の要望等、各会館の状況を見極め、優先順位を決めて整備していく必要があります。
- ◆地区会館を適正に管理、運営していくためには、運営協議会や地域住民の理解を得ながら感染防止対策を徹底し、今後も利用者数を一定水準で維持していくことが課題です。

【令和2年度 生活振興部産業振興課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	生活振興費		商工・農業水産費		産業振興費		-

1 組織目標

- ◆区内各関係団体の方々との対話に努め、困っていること、支援してもらいたいことを把握し、施策につなげます。
- ◆区内各産業（商店街、公衆浴場業、製造業、伝統工芸、農業、金魚養殖業、創業企業等）の振興と承継に向けた効果的な施策を実施します。
- ◆コロナウイルスの影響で商店街、特に飲食業は致命的な打撃を受けています。事業継続のための支援策をタイムリーに実施します。
- ◆コロナウイルスの終息を前提に、花火大会をはじめとした各種イベントについて、スムーズな実施ができるよう、計画、準備を遺漏なく行います。
- ◆融資制度の効果的な運用と関係機関を含めたきめ細やかな経営相談を実施し、区内産業の活性化を図ります。新規事業であるSDGs 融資への取り組みも、企業の状況を見定めながら、進めます。

2 所管事務

- ◆商業および工業の振興に関すること。
- ◆中小企業融資及び経営診断に関すること。
- ◆中小企業の経営及び技術指導に関すること。
- ◆中小企業関係資料の調査及び収集並びに情報の提供に関すること。
- ◆農業の振興及び特産品の普及奨励に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆AI、IoTの導入による生産性の向上等、区内中小企業の経営課題解決に資する施策を迅速に展開することが課題です。
- ◆きめ細かな経営相談と効果的な融資制度の導入により新型コロナウイルス感染症の区内事業者の経営への影響にタイムリーに対応することが課題です。
- ◆区内全商店街へ専門家を派遣しヒアリングを行い、現状の問題を明確化、対策を提案することにより魅力ある商店街づくりを実施していく必要があります。また、新型コロナウイルス感染症のため、消費が落ち込んでおり、区内共通商品券まつりやイベントを通して商店街での消費を促進していくことが課題です。
- ◆都市農業の維持・継続として、小松菜をはじめ区内特産物のブランド力の更なる向上と、直売所による地産地消のPRや新たな販路の確保、区民農園などの農業体験の場を提供することにより、区民の理解をより深めていく必要があります。また、都市農地の保全には、農家へ新たな生産緑地制度の周知徹底を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
商店会イベント実施率 (%)	49.4	50.0	46.8	23.7	区内商店会においてイベントを実施している商店会の割合
中小企業振興事業資金 利用事業者数 (社)	5,504	5,202	5,075	6,650	各年度末において融資残高を有する事業者数

- 成果の説明**
- ◆商店会のイベント実施率
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの商店街がイベントを中止し、実施率が令和元年度に比べ半減したものです。中でも、感染症対策を徹底した売り出しセールやオンラインを活用したハロウィンイベントなど、18の商店街が趣向を凝らした事業を展開しました。また、国の「GO TO 商店街」にも6つの事業を申請しましたが、感染症拡大による審査の中断をうけ、1事業のみ採択され実施しています。
 - ◆中小企業振興事業資金利用事業者数
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として金利を優遇した緊急融資を実施しました。令和元年度と比べ、融資実行件数で約164.7%、融資実行額で約176.5%増加し、残高を有する利用事業者数は約31.0%増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	258,698	251,769	245,699	△ 6,070	地方税	0	0	0	0
物件費	177,662	192,811	150,911	△ 41,900	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	131,096	145,423	122,251	△ 23,172	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	5,095	3,799	4,566	767	行政収入	63,556	64,304	1,080,646	1,016,342
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	961,305	972,031	1,686,441	714,410	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	64,671	58,045	136,625	78,580
不納欠損引当金繰入額	12,669	523	0	△ 523	小計 H	128,226	122,349	1,217,271	1,094,922
賞与・退職引当金繰入額	43,674	30,142	29,916	△ 226	行政収支差額 I=H-G	△ 1,330,877	△ 1,336,122	△ 903,551	432,571
その他	0	7,397	3,289	△ 4,108	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,459,103	1,458,471	2,120,822	662,351	通常収支差額 K=I+J	△ 1,330,877	△ 1,336,122	△ 903,551	432,571
特別費用 小計 L	0	287	0	△ 287	特別収入 小計 M	639	10,163	1,223	△ 8,940
特別収支差額 N=M-L	639	9,875	1,223	△ 8,652	当期収支差額 O=K+N	△ 1,330,238	△ 1,326,247	△ 902,328	423,919

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【都支出金】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1,054,366千円 地域産業活性化計画事業費都補助金16,547千円 商店街活性化事業費都補助金8,194千円 など	【都支出金】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付があったため1,054,366千円増など
【補助費等】 新型コロナウイルス感染症対策信用保証料補助金781,287千円 新型コロナウイルス感染症対策中小企業緊急経営安定化利子補給金221,911千円 区内共通商品券まつり事業補助金166,000千円 など	【補助費等】 信用保証料補助金の増額により612,621千円増、 中小企業緊急経営安定化利子補給金の増額により174,832千円増など
【物件費(委託料)】 中小企業振興事業資金融資等の利子補給等に係る業務委託43,104千円 江戸川区区民農園運営業務委託25,038千円 江戸川区名産品販売促進事業委託18,018千円 など	【物件費(委託料)】 新型コロナウイルス感染症の影響による花の祭典の中止に伴う運営委託費8,857千円減、花火大会の中止に伴う関連委託費4,068千円減など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,217,640	社会資本整備等投資活動収入	16,669	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,123,603	社会資本整備等投資活動支出	13,233	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 905,963	社会資本整備等投資活動収支差額 B	3,436	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 902,527	一般財源共通調整	△ 5,304	一般財源充当調整	907,832

④貸借対照表

(千円)

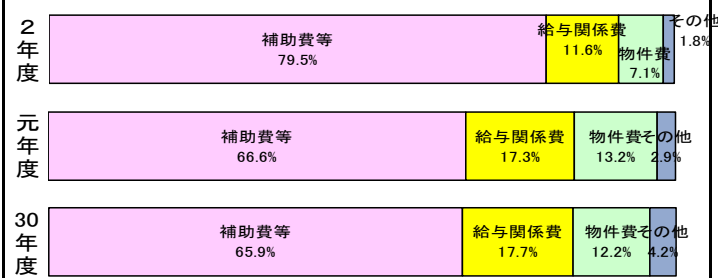
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	34,734	31,699	△ 3,035	流動負債 J	14,244	15,773	1,529
収入未済	301,411	298,150	△ 3,261	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 267,140	△ 266,967	173	特別区債	0	0	0
その他	465	516	51	賞与引当金	14,244	15,773	1,529
固定資産 H	3,057	3,511	454	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	190,736	186,425	△ 4,311
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	190,736	186,425	△ 4,311
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	204,980	202,199	△ 2,781
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 167,188	△ 166,989	199
その他	3,057	3,511	454	正味財産の部合計 M=I-L	△ 167,188	△ 166,989	199
資産の部合計 I=G+H	37,792	35,210	△ 2,582	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	37,792	35,210	△ 2,582

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済】 中小企業緊急特別対策資金融資216,736千円、景気対策特別資金等弁償金46,620千円、地場産業振興事業資金融資34,793千円 【不納欠損引当金】 中小企業緊急特別対策資金融資188,705千円、景気対策特別資金等弁償金46,620千円、地場産業振興事業資金融資31,642千円 【固定資産（その他）】 地場産業振興事業長期貸付金4,032千円、無形固定資産390千円、貸倒引当金△910千円	【収入未済】 債務者の償還により3,261千円減 【不納欠損引当金】 債務者の償還により173千円減 【固定資産（その他）】 債務者の償還および貸倒引当金の戻入により506千円増

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

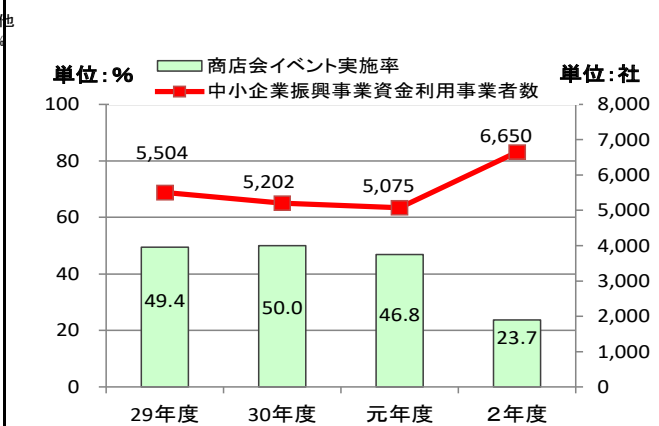


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	29	0	10	13
	金額	210,424	-	29,611	5,664
うち時間外手当		11,559	-	-	-
元年度	人数	29	5	延 308	13
	金額	224,638	21,466	1,913	5,664
うち時間外手当		19,553	-	-	-
対前年度	人数	0.0	-	-	0
	金額	△ 14,214	-	6,232	-
うち時間外手当		△ 7,994	0	-	-

7 個別分析

◆①商店会イベント実施率 ②中小企業振興事業資金利用事業者数



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	2,091円	2,084円	3,053円
区民一人あたりの資産額	61円	54円	51円
区民一人あたりの負債額	312円	293円	291円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆あっせん融資については、新型コロナウイルス感染症の影響による資金需要の増加に対し、令和2年3月から『ウイルス緊急対策』、6月から『固定費支援』の2つの制度を設けました。その結果、令和2年度の融資実行件数は5,108件、実行額は33,881,160千円で前年度の1,930件、12,252,110千円と比べ、利用件数、金額ともに大幅に増加しました。このことにより行政費用の性質別構成では補助費等の割合が前年度に比べ約13%増加して、約79.5%を占めています。
- ◆商店街振興については、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの商店街でイベントが中止となったが、落ち込んだ消費の拡大を目的に、上乗せ率を10%から15%に拡大して区内共通商品券まつりを実施しました。集客力の強化が図られ、売り上げ総額は約10.1億円に達し、区内商店街の活性化に寄与しました。
- ◆販路拡大等、経営課題解決に資する各種事業により区内中小企業を支援しました。AI、IoT等の導入により区内中小企業の生産性の向上を図るため、令和元年度より生産性向上促進事業を実施した結果、令和元年度は2社（目標2社）、令和2年度は4社（目標3社）の取り組みに対して助成金を交付しました。その成果として、機械設備の開発、製造を行う企業において、スマートグラスによる顧客の現場調査システムを導入したことにより、移動・滞在含む2週間要していた業務を1日で対応することも可能となる等、生産性向上に寄与することができました。
- ◆都市農業の維持・継続のために区民農園等の事業を通じて区民の農業理解を図りました。また、農地保全のために特定生産緑地制度について説明会だけでなく個別訪問することにより、理解を深めていただきました。令和2年度の特定生産緑地制度への申請は82地区(約10ha)を受け付けました。新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントが中止となったことで区内農業のPR機会が減少しました。
- ◆直接融資については、平成28年12月の地場産業振興資金の新規貸付を終了し、以降は滞納者への催促・現地調査・訪問交渉を実施しています。令和2年度はウイルス感染拡大防止のため、訪問等は困難な状況でしたが、完済1件、条件変更2件に対応し、収入未済は債務者の償還により前年度に比べ減少しましたが、残高の8割以上は回収が困難な状況で、不納欠損引当金を計上しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区内企業者へのSDGsの取組促進や事業承継、アフターコロナ時代を乗り切るための経営支援が課題です。
- ◆今後商店街は感染対策の徹底だけでなく、キャッシュレス決済による非接触型の会計方法など「新しい生活様式」に対応した商店街づくりがより一層求められています。区民が安心して買い物ができる環境づくりへの支援が課題です。
- ◆区内中小企業にデジタル技術活用の取り組みを浸透させるための支援施策の展開及び周知が課題です。
- ◆都市農業の維持・継続のためには費用対効果を常に検証しつつ、区民の農業に対する理解を深める施策展開及び農地保全のために特定生産緑地制度への申請を増やすことが課題です。
- ◆令和3年度から新たに産業経済部が設置され、区内産業のさらなる活性化が求められています。産業関係団体と連携協働し、区内事業者が求めるタイムリーな支援策を展開していく必要があります。

【令和2年度 生活振興部産業振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	商工・農業水産費	産業振興費	区民農園管理経費	

1 事業の目的

◆農家の事情により耕作することが難しい農地について、農地を所有する農家と区が使用貸借契約を締結して江戸川区区民農園として設置・活用し、農地・緑地の保全につなげるとともに、区民が家庭菜園づくりを通して農業に対する理解を深めることを目指します。

2 事業の基本情報

事業内容	◆運営に伴う水道代・ごみ処理代・維持補修に関する費用として2年間の利用料	受益者負担	年度	利用者負担額
	◆平成28年度 (H28, H29年度利用分) 募集11農園・480区画		28年度	8,617千円
	◆平成29年度 (H29, H30年度利用分) 募集21農園・942区画		29年度	15,199千円
	◆平成30年度 (H30, R元年度利用分) 募集13農園・550区画		30年度	9,908千円
	◆令和元年度 (R元, R2年度利用分) 募集18農園・746区画		元年度	11,201千円
	◆令和2年度 (R2, R3年度利用分) 募集16農園・627区画		2年度	10,607千円

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆都市農業の維持・継続のためには、区民の農業理解が不可欠です。区民農園等での農業体験を通じて、その理解を深める一助としていく必要があります。
 ◆区民農園は、農地の保全と区民の農業に対する理解を目的として、区が農地を農家から無償で借り受けて、設置・運営しています。近年、農地所有者の相続等により土地を返却するケースが増え、区民農園の数は減少しています。
 (廃園数 H27年:3園、H28年:1園、H29年:1園、H30年:3園、R元年:2園)
 また、返却するための現状復旧費用がかかります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
利用率 (%)	100	100	100	100	H29:34農園・1,449区画、H30:35農園・1,494区画 R元:32農園・1,307区画、R2:33農園・1,312区画
廃園数	1園	3園	2園	2園	
開園数	2園	0園	3園	1園	

成果の説明
 ◆令和2年度は、1軒の農家から農地（生産緑地）を借り受けて、1カ所の区民農園を新規整備しました。（令和3年4月より開園）
 (新規整備数 H28年:1園、H29年:2園、H30年:0園、R元年:3園、R2年:1園)
 ◆毎年、区民農園利用者を募集し、募集区画数を上回る応募があります。公開抽選会を開催し農園ごとに抽選を行い、利用者を決定しています。（応募倍率 H28年:3.72倍、H29年:2.75倍、H30年:3.23倍、R元年:2.76倍、R2年:3.07倍）
 利用者の都合により期間中に利用中止した区画は、補欠の方で補充をし多くの方に利用いただけるようにしています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	8,354	11,429	10,725	△ 704	地方税	0	0	0	0
	物件費	35,335	34,465	35,419	954	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	33,188	32,342	33,456	1,114	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	4,920	3,622	4,387	765	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	272	30	0	△ 30	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	9,908	11,201	10,607	△ 594
	賞与・退職引当金繰入額	1,611	3,910	1,465	△ 2,445	小計 H	9,908	11,201	10,607	△ 594
	その他	0	7,397	1,953	△ 5,444	行政収支差額 I=H-G	△ 40,582	△ 49,653	△ 43,342	6,311
	小計 G	50,490	60,854	53,949	△ 6,905	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 40,582	△ 49,653	△ 43,342	6,311
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 40,582	△ 49,653	△ 43,342	6,311	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費（委託料）】 区民農園運営業務委託費25,037千円、区民農園ごみ収集作業委託費7,369千円など 【維持補修費】 区民農園維持補修費4,387千円 【その他（新設改良費）】 区民農園新設費1,953千円	【物件費（委託料）】 令和元年度より区民農園数が1園増加したため、区民農園ごみ収集作業委託費が1,746千円増加など。 【維持補修費】 令和元年度より維持補修工事実施区民農園が5園増加したため、544千円増加など。 【その他（新設改良費）】 令和元年度より新規開設区民農園が、2園減少したため5,444千円減少。
主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
1区画当たりのコスト	2	1,312	区画	41,120	△ 5,440	令和元年度より、新規開設区民農園が2園減少したため、5,440円減少しました。
	元	1,307		46,560	12,765	
	30	1,494		33,795	△ 1,293	
1農園当たりのコスト	2	33	農園	1,634,818	△ 266,870	令和元年度より、新規開設区民農園が2園減少したため、266,870円減少しました。
	元	32		1,901,688	459,117	
	30	35		1,442,571	△ 52,782	

④貸借対照表

(千円)

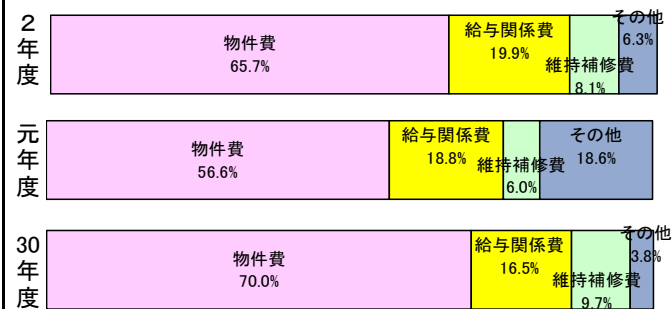
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	712	758	46
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	712	758	46
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	9,537	9,321	△ 216
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	9,537	9,321	△ 216
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	10,249	10,079	△ 170
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 10,249	△ 10,079	170
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 10,249	△ 10,079	170
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



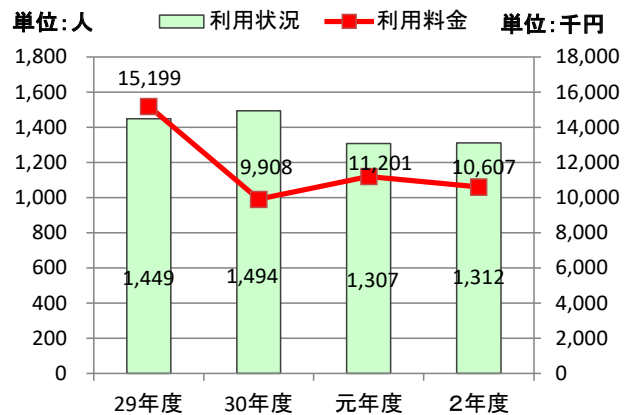
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	1.5	-	0.1	-
	金額	10,521	-	204	-
元年度	人数	1.5	-	延 15.5	-
	金額	11,429	-	96	-
対前年度	人数	0			-
	金額	△ 908		108	-

7 個別分析

◆利用料金と利用状況の推移



◆受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
受益者負担比率	19.6%	18.4%	19.7%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆都市農業の維持・継続のための施策の一つとして、区が農家から農地を無償で借り受けて区民農園を実施しています。令和2年度は廃園2カ所・開園1カ所です。廃園工事及び新設工事経費として、2カ所で廃園経費は2,996千円 1カ所で開園経費は1,953千円です。
- ◆利用料は運営に伴う水道代・ごみ処理代・維持補修に要する費用をベースに、平成25年2月に1区画年7,000円に改定しました。(改定前同3,000円)運営に伴う水道代・ごみ処理代・維持補修費用は令和2年度9,765,969円、一方、年度相当の利用料収入は7,000円×1,312区画で9,184,000円、実費は負担していただいていると考えています。
- ◆令和2年度は区民農園を1カ所新規整備(令和3年4月開園)し令和元年度と比べ2園減少したため、区民農園新設費5,444千円減少し、1区画当たりのコストは5,440円及び1農園当たりのコストは266,870円が減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆都市農業の維持・継続のためには、区民の農業理解が不可欠です。区民農園等での農業体験を通じて、その理解を深める一助としていく必要があります。
- ◆区民農園は、農地の保全と区民の農業に対する理解を深めることを目的として、区が農地を農家から無償で借り受けて、設置・運営しています。近年、農地所有者の相続等により土地を返却するケースが増えています。(廃園数 H28年:1園、H29年:1園、H30年:3園、R元年:2園、R2年:2園)また、返却するための現状復旧費用がかかります。
- ◆行政コストは、物件費が6割から7割を占め、そのほとんどが委託料であり、下がりにくくなっています。コストの上昇を抑えていくには、費用対効果を常に検証していく必要があります。

【令和2年度 生活振興部住基・個人番号制度推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	生活振興費		地域振興総務費		住基・個人番号 制度推進費		-

1 組織目標

- ◆マイナンバーカードの交付拡大と電子証明書更新を着実にを行うとともに、マイナンバーカードの利活用機会の拡大を図ります。
- ◆マイナンバー制度関連部署との連携を図ります。
- ◆住民基本台帳システム・ネットワークほか、各種システムの安定稼働や適切な運用管理を行います。
- ◆個人情報の適切な管理、保護、守秘事務の徹底を行います。
- ◆区民サービスの向上を第一に考え、「報告・連絡・相談」と「整理・整頓」を徹底するとともに、業務の効率化を図ります。

2 所管事務

- ◆住民基本台帳に係る調査及び研究に関すること。
- ◆住民基本台帳システム、住民基本台帳ネットワークシステムの管理運用等に関すること。
- ◆住民基本台帳等の証明書の自動交付に関すること。
- ◆外国人住民情報の法務省との連携等に係る事務に関すること。
- ◆社会保障・税番号制度に係るカード関係事務及び情報連携に関すること。
- ◆住居表示に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆安定したシステム稼働により、住民基本台帳業務及び番号制度情報連携業務の円滑な運用を確保するとともに、健全財政維持のため、今後も5年ごとのシステム機器リプレースに向け、関連経費を必要最小限とするような業務運用を検討します。
- ◆デジタル手続法の公布・施行によりマイナンバーカードの利活用機会が拡大するとともに、デジタル・ガバメント関係会議において「マイナンバーカードの普及及びマイナンバーの利活用の促進に関する方針」が決定され、マイナンバーカード普及のための一層の取り組みが必要になっています。マイナンバーカード専用窓口の設置や効果的な周知・啓発を行うとともに、マイナンバーカード利活用機会の拡大を通して、さらなるマイナンバーカードの普及促進を図ります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
マイナンバーカード 延べ交付枚数(枚)	93,739 (22,766)	115,441 (21,702)	137,781 (22,340)	211,148 (73,367)	江戸川区でマイナンバーカードを交付した枚数。 ()内は当該年度の交付枚数。
コンビニ交付枚数(枚)	33,434	40,261	46,333	71,691	住民票の写し等をコンビニで交付した枚数。

- ◆マイナンバーカード延べ交付枚数：区交付率は30.16%、全国交付率は28.23%、特別区交付率は32.71%です。
(交付枚数：令和3年3月31日時点、人口：令和2年1月1日時点)
- ◆平成28年1月25日から区民の利便性を図るため、証明書コンビニ交付サービスを導入しました。住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍証明書・戸籍の附票の写しを全国のセブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、ミニストップ等にて交付することが可能になっています。
- ◆コンビニ交付枚数：令和2年度は71,691枚で、令和元年度と比較して25,358枚増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	137,778	137,676	195,904	58,228	地方税	0	0	0	0
物件費	296,015	354,311	367,652	13,341	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	257,624	301,429	302,892	1,463	国庫支出金	90,997	122,657	499,786	377,129
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	2,685	1,174	1,153	△ 21
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	67,974	123,375	332,858	209,483	使用料及手数料	12,434	14,401	15,578	1,177
減価償却費	131	131	131	0	その他	387	373	475	102
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	106,503	138,606	516,992	378,386
賞与・退職引当金繰入額	24,737	27,097	53,349	26,252	行政収支差額 I=H-G	△ 420,132	△ 503,985	△ 434,273	69,712
その他	0	0	1,371	1,371	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	526,635	642,590	951,265	308,675	通常収支差額 K=I+J	△ 420,132	△ 503,985	△ 434,273	69,712
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	5,386	6,957	553	△ 6,404
特別収支差額 N=M-L	5,386	6,957	553	△ 6,404	当期収支差額 O=K+N	△ 414,746	△ 497,028	△ 433,720	63,308

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 マイナンバー関連委託135,041千円、中間サーバ・統合宛名システムに係る委託100,878千円など	主な増減理由
【補助費等】 地方公共団体情報システム機構への個人番号通知書・マイナンバーカード関連事務の委任に係る交付金299,867千円など	
【国庫支出金】 マイナンバーカード交付事業費補助金298,308千円など	
【委託料】 マイナンバーカード交付等関連業務委託により99,000千円増加、住民基本台帳ネットワークシステム機器リプレース対応が令和元年度終了したことにより56,931千円減少など	
【補助費等】 個人番号通知書・マイナンバーカード関連事務の交付金増額により205,400千円増加など	
【国庫支出金】 マイナンバーカード交付事業費補助金増額により206,800千円増加など	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	516,992	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	920,913	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 403,921	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 403,921	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	403,921

④貸借対照表

(千円)

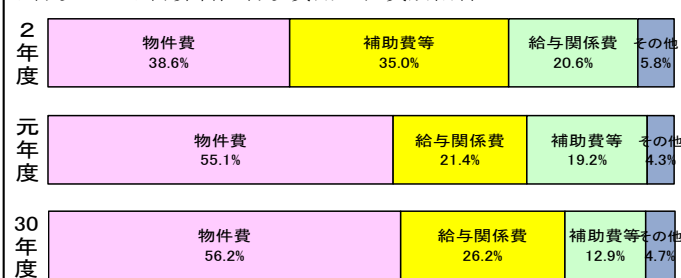
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	8,892	14,587	5,695
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,892	14,587	5,695
固定資産 H	131	0	△ 131	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	118,922	142,894	23,972
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	131	0	△ 131	退職給与引当金	118,922	142,894	23,972
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	127,814	157,481	29,667
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 127,682	△ 157,481	△ 29,799
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 127,682	△ 157,481	△ 29,799
資産の部合計 I=G+H	131	0	△ 131	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	131	0	△ 131

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
		【工作物】
		区内120か所に設置している地域案内板の減価償却により131千円減少
		主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

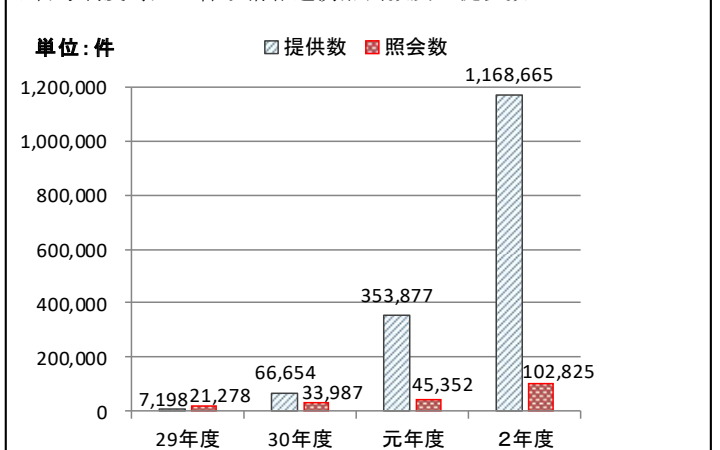


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	20	1	22	-
2年度	金額	172,532	3,259	20,113	-
2年度	うち時間外手当	16,729	4		
元年度	人数	17	1	延 596	-
元年度	金額	134,176	3,501	3,150	-
元年度	うち時間外手当	6,881			
30年度	人数	3.0			-
30年度	金額	38,356		16,721	-
30年度	うち時間外手当	9,848	4		

7 個別分析

◆番号制度導入に伴う情報連携照会数及び提供数



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	755円	918円	1,369円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	184円	183円	227円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆国のマイナポイントを活用した消費活性化策によりマイナンバーカードの交付が進み、延べ交付枚数が21万枚を超えました。
- ◆マイナンバーカードの交付体制拡充のため、区民課及び葛西事務所にマイナンバーカード交付専用窓口を設置しました。
- ◆マイナンバー制度の情報連携について、日本年金機構による情報照会・情報提供が令和元年10月末より開始されたことに伴い、情報提供数が大幅に増加しました。
- ◆住基・個人番号制度推進課は、住民記録系システム・住民基本台帳ネットワークシステム・証明書コンビニ交付システム・団体内統合宛名システム等のシステム管理を行っているため、行政費用のうち委託料（保守・改修）が多くの割合を占めています。
- ◆マイナンバー制度関係事務においては、地方公共団体情報システム機構へマイナンバーカードの作成など一部事務委任を行っており、交付数の増加に合わせて補助費等が増加しています。委任に基づき機構に支払う交付金は、マイナンバーカード交付事業費補助金により、国から全額補助を受けています。マイナンバーカード交付にかかる経費についてもマイナンバーカード交付事務費補助金を受けており、令和2年度は、対象支出額満額の補助を受けました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆安定したシステム稼働により、住民基本台帳業務及びマイナンバー制度情報連携業務の円滑な運用を確保するとともに、健全財政維持のため、今後も5年ごとのシステム機器リプレースに向け関連経費を必要最小限とするような業務運用を検討します。
- ◆デジタル改革関連法案の成立によりデジタル社会の形成を図るため、マイナンバーカードの普及が必要となっており、利便性の抜本的向上や発行体制の強化が求められており、一層の取り組みが必要になっています。国の取組み方針を踏まえ「令和4年度末までにマイナンバーカード交付率100%」を目指し、効果的な周知・啓発を行うとともに、マイナンバーカード利活用機会の拡大を通して、更なるマイナンバーカードの普及促進を図ります。

【令和2年度 生活振興部区民課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	中央・一之江地域振興費	-

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会・自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに高めます。
- ◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること。
- ◆地域活動の推進に関すること。
- ◆地域施設の管理・運営に関すること。
- ◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード及び通知カード等に関すること。
- ◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会活動が活発に行われるよう側面から支援し、その活動を積極的にPRすることで町会自治会加入世帯数を維持し、さらに増加する必要があります。
- ◆接遇力を高めていくことが課題です。相手に寄り添う接遇を心がけ、皆様に満足いただける窓口サービスを目指します。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいので、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的に工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	36,724	36,808	36,839	36,477	区民課管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.4	4.5	4.4	4.3	区民課における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)
地域施設利用者による窓口評価(点)	4.8	4.7	4.7	4.7	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

- 成果の説明
- ◆町会自治会への加入世帯数：平成29年度から微増傾向でしたが令和2年度は都住建替えによる自治会解散等に伴い減少しました。
 - ◆住民による窓口評価：令和2年度は令和元年度と比べ0.1点評価が下降しました(区民課・各事務所の平均点は4.5点)。
 - ◆地域施設利用者による窓口評価：令和2年度は令和元年度と同評価でした(区民課・各事務所の平均点は4.6点)。
 - ◆発券機の入替えに伴い窓口受付システムを導入し、窓口の混雑緩和に努めました。
 - ◆納課税証明書の交付、住民税の収納、乳児養育手当申請受付などの住民サービスを実施しました。
 - ◆コロナ禍で地域まつり・区民運動会は中止となりましたが会議は可能な限りの対策を行い実施し、情報共有や連携強化に努めました。
 - ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
 - ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
 - ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受付などの住民サービスを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	581,947	602,767	657,016	54,249	地方税	0	0	0	0
物件費	476,442	520,438	446,581	△ 73,857	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	306,913	345,509	309,891	△ 35,618	国庫支出金	40,590	35,677	56,668	20,991
維持補修費	17,388	18,499	20,215	1,716	都支支出金	575	2,555	554	△ 2,001
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	7,383	7,345	136	△ 7,209	使用料及手数料	114,126	113,267	102,112	△ 11,155
減価償却費	39,310	39,310	40,135	825	その他	7,176	5,623	6,922	1,299
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	162,467	157,122	166,257	9,135
賞与・退職引当金繰入額	41,960	78,839	114,164	35,325	行政収支差額 I=H-G	△ 1,001,963	△ 1,114,828	△ 1,111,991	2,837
その他	0	4,752	0	△ 4,752	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,164,430	1,271,949	1,278,248	6,299	通常収支差額 K=I+J	△ 1,001,963	△ 1,114,828	△ 1,111,991	2,837
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	8,177	5,918	447	△ 5,471
特別収支差額 N=M-L	8,177	5,918	447	△ 5,471	当期収支差額 O=K+N	△ 993,786	△ 1,108,909	△ 1,111,544	△ 2,635

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 区民館・コミュニティ会館等運営の委託料165,139千円など	【委託料】 戸籍システムリブレース作業委託、戸籍システムコンビニ交付方式変更対応作業委託終了等により35,618千円減少
【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修費20,082千円 区民課窓口受付システム導入のための電気設備工事133千円	【使用料及手数料】 諸証明等の発行件数の減により手数料8,908千円減少 新型コロナウイルス感染症拡大防止による臨時休館、キャンセルにより施設利用件数の減により2,247千円減少
【補助費等】 地域事業運営経費・各種まつり等補助費など96千円など	【補助費等】 コロナ禍での各種行事の中止により7,209千円減少
【使用料及手数料】 諸証明手数料等96,238千円 区民館・コミュニティ会館等使用料5,874千円	

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	166,257	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,208,553	社会資本整備等投資活動支出	37,110	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,042,295	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 37,110	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,079,405	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,079,405

④貸借対照表

(千円)

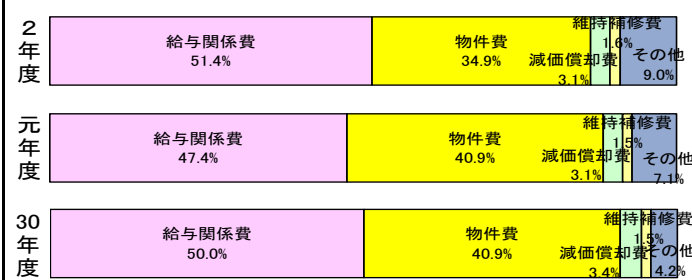
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	34,156	37,752	3,596
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	34,156	37,752	3,596
固定資産 H	2,100,078	2,092,877	△ 7,201	その他	0	0	0
土地	996,808	996,808	0	固定負債 K	484,610	510,128	25,518
建物	1,096,901	1,084,900	△ 12,001	特別区債	0	0	0
工作物	112	107	△ 5	退職給与引当金	484,610	510,128	25,518
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	518,766	547,879	29,113
建設仮勘定	5,445	10,593	5,148	正味財産の部	1,581,311	1,544,997	△ 36,314
その他	812	469	△ 343	正味財産の部合計 M=I-L	1,581,311	1,544,997	△ 36,314
資産の部合計 I=G+H	2,100,078	2,092,877	△ 7,201	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	2,100,078	2,092,877	△ 7,201

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館等996,808千円 【建物】 区民館・コミュニティ会館等1,084,900千円 【その他(重要物品)】 整理棚(耐火書庫可動式整理棚)216千円、キャビネット253千円	【建物】 減価償却により12,001千円減少	【建物】 減価償却により12,001千円減少
	【工作物】 減価償却により5千円減少	【工作物】 減価償却により5千円減少
	【その他(重要物品)】 減価償却により343千円減少	【その他(重要物品)】 減価償却により343千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

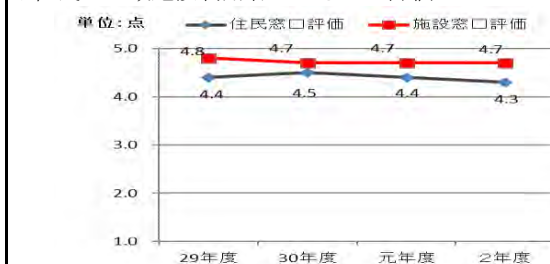
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	82	5	37	-
	金額	570,486	21,720	64,811	-
2年度	うち時間外手当	33,727	38	-	-
元年度	人数	79	8	延4,354	-
	金額	569,462	26,976	53,215	-
元年度	うち時間外手当	52,034	-	-	-
対前年度	人数	30	-	-	-
	金額	1,024	6,340	-	-
対前年度	うち時間外手当	△ 18,313	38	-	-

7 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆住民・地域施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	1,669円	1,818円	1,840円
区民一人あたりの資産額	2,999円	3,001円	3,013円
区民一人あたりの負債額	750円	741円	789円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆地域力向上の核となる町会自治会への加入世帯数については一定水準を保っていますが、今後も引き続き転入時の町会自治会加入促進チラシの配付や窓口での町会自治会情報の掲示等、加入促進に取り組んでいく必要があります。
- ◆住民による窓口評価の結果では、0.1点下がりましたが、一定水準を維持しています。地域施設利用者による窓口評価は区民課・各事務所の平均点を上回っており高い水準を維持しています。今後も苦情ゼロを目指し継続的な接遇力向上に取り組めます。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
- ◆マイナンバー制度に基づく情報連携等により、各種証明書発行件数に減少が見られます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会活動を側面から支援し、積極的にPRすることで町会自治会加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆窓口評価アンケート結果を業務に生かし、皆様に満足いただける窓口サービスを目指し住民による窓口評価点数を上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的に工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【令和2年度 生活振興部 区民課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	中央・一之江 地域振興費	戸籍事務費	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	〈受益者負担なし〉 戸籍に関する届出の受理等	受益者負担	年度	利用者負担額
	〈受益者負担あり〉 証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明書、受理証明、戸籍附票等）		28年度	37,355千円
			29年度	38,138千円
			30年度	37,171千円
			元年度	38,170千円
		2年度	35,569千円	

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和2年度発券機の入替えに伴い区民の利便性の向上を目指して多言語対応の案内機能や窓口混雑の緩和のための予約システム機能を有する機器を導入します。
 ◆「来庁しなくてもできる手続き」の周知に努め、新型コロナウイルス感染拡大防止のための窓口受付環境を整えます。
 ◆外国人住民の増加に伴い、外国人に関する戸籍届出が複雑化しており、諸外国の法律や外国官憲発行の書類の確認等に相当の審査時間を要します。職務知識の習得によるレベルアップと適切な応対を身に着けるため、引き続き研修等を充実させ、AI等の活用を検討する必要があります。
 ◆戸籍法改正の施行にあわせて、戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係るシステム改修や複本籍の解消作業を遅滞なく行い、法改正後の戸籍事務の取扱いについて検討する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	18,859	18,578	18,785	17,261	区民課窓口での届出受理件数及び送付届書処理件数
証明書発行件数（件）	122,258	121,449	126,256	123,385	区民課窓口及び郵送請求による証明書発行件数

◆令和2年5月に来庁予約機能がある窓口受付システムを導入し、来庁者の分散、窓口の混雑緩和に努めました。発券機の呼び出し機能は多言語対応であり、外国人の戸籍届出に関する予約・呼び出し案内等にも役立っています。
 ◆届出受理件数は前年度より1,524件減少、前年度比91.8%であり、過去4年間で1番の落ち込みです。届出件数全体が減少する中でも、死亡届だけは増加しており、高齢化や新型コロナウイルス感染症等の影響と考えられます。
 ◆令和2年4月1日から、マイナンバーカードの普及促進、区民の利便性の向上、窓口の混雑緩和のために、証明書コンビニ交付サービスの手数料を窓口より100円減額しました。窓口・郵送における証明書発行件数は2,871件減少していますが、令和2年度のコンビニ交付における戸籍証明書発行件数は5,888件であり、前年度より2,225件増加しています。コンビニ交付証明書発行件数は、住基・個人番号制度推進課にて計上しています。
 ◆事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるため、戸籍事務担当者を対象とした研修を継続して実施しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目		30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	241,298	243,689	257,668	13,979	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	73,620	105,778	78,924	△ 26,854	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	31,659	57,984	30,485	△ 27,499	国庫支出金	531	0	20,425	20,425	0
	維持補修費	0	0	0	0	政	575	576	554	△ 22	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	0
	補助費等	49	25	25	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	減価償却費	216	216	216	0	使用料及手数料	37,171	38,170	35,569	△ 2,601	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	16,819	27,774	49,089	21,315	小計 H	38,277	38,746	56,548	17,802	0
	その他	0	4,752	0	△ 4,752	行政収支差額 I=H-G	△ 293,726	△ 343,489	△ 329,375	14,114	0
小計 G	332,003	382,235	385,923	3,688	金融収支差額 J	0	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 293,726	△ 343,489	△ 329,375	14,114	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 293,726	△ 343,489	△ 329,375	14,114	0	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【委託料】 戸籍システム保守稼働維持支援委託料等20,761千円 （システム共通経費40,557千円の51.2%） 法改正対応システム改修に係る委託料9,724千円（区民課対応）	【委託料】 戸籍システムリプレース作業委託、戸籍システムコンビニ交付方式変更作業委託終了等により27,499千円減少
	【国庫支出金】 社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金20,425千円	【国庫支出金】 戸籍事務のマイナンバー制度導入に当たり、戸籍システムの整備に要する国庫補助金が決定したため20,425千円増加
	【都支出金】 人口動態調査費都委託金554千円	【都支出金】 戸籍届出件数の減により22千円減少
	【使用料及手数料】 諸証明書発行手数料35,569千円	【使用料及手数料】 諸証明書発行件数等の減により2,601千円減少

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりのコスト	2	140,646	件	2,744	109	行政費用（賞与・退職引当金繰入額）の増加により、1件あたりのコストが109円増加しました。
	元	145,041		2,635	264	
	30	140,027		2,371	△ 422	

④貸借対照表

(千円)

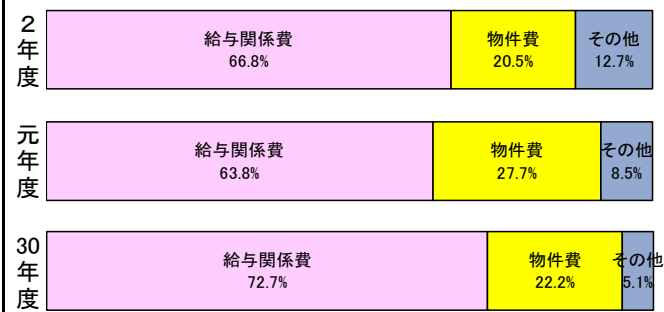
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	14,478	15,483	1,005
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	14,478	15,483	1,005
固定資産 H	433	216	△ 217	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	205,417	217,513	12,096
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	205,417	217,513	12,096
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	219,895	232,996	13,101
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 219,462	△ 232,780	△ 13,318
その他	433	216	△ 217	正味財産の部合計 M=I-L	△ 219,462	△ 232,780	△ 13,318
資産の部合計 I=G+H	433	216	△ 217	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	433	216	△ 217

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【その他(固定資産)】 整理棚(耐火書庫稼働式整理棚) 216千円	【その他(固定資産)】 減価償却により217千円の減	
	主な増減理由	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



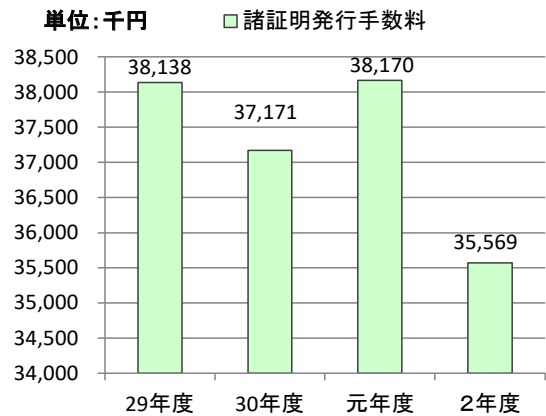
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	34.9	2.1	6.1	-
	金額	243,334	9,261	5,073	-
元年度	人数	33.6	-	延1327.5	-
	金額	241,006	-	15,303	-
対前年度	人数	1.3			-
	金額	2,328		△ 969	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
受益者負担比率	11.2%	10.0%	9.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。戸籍システムリプレース及び戸籍システムコンビニ交付方式変更対応作業終了等により、委託費が減少しました。
- ◆国庫支出金は、戸籍事務へのマイナンバー制度導入のためのシステム改修に係る補助金であり、区民課でのみ実施する法改正作業に該当します。補助金の収入、補助金事業委託料は区民課にのみ計上しているため、区民課の委託料の割合が大きくなっています。
- ◆都支出金である人口動態調査委託費は、人口動態調査票の作成運搬に係る費用に関する委託費のため、区民課のみ該当します。
- ◆届出件数は減少しましたが、外国人に関する届出に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により本国の官公署がロックダウンして証明書の交付を受けられない、国際郵便の遅延や中止により本国から証明書が届かない等の相談が多くあり、通常よりもかなり時間を要しました。
- ◆「来庁しなくてもできる手続き」について、ホームページに加えて、区広報にも特集を掲載しました。証明書コンビニ交付サービスや郵送による戸籍届出をご案内し、いずれも利用が増えています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和2年度に戸籍事務へのマイナンバー制度導入のためのシステム改修第1段階が完了しました。令和3年度に実施される戸籍の附票の様式変更やマイナンバー制度導入のための法改正作業を遅滞なく実施し、令和5年度末に実施予定の戸籍広域交付や戸籍電子証明書の交付等に向けた作業についても準備していく必要があります。
- ◆デジタル改革関連法による戸籍事務の取扱い変更について注視し、「来庁しなくてもできる手続き」の方法として、電子申請等の研究をしていく必要があります。
- ◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合が増え、外国法の改正などにより、複雑化しています。職務知識の習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させ、AI等の活用方法の研究も継続する必要があります。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部研修を书面開催としましたが、今後はリモートによる研修の実施を検討します。

【令和2年度 生活振興部 区民課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	中央・一之江 地域振興費	住民基本台帳事務費	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳法に基づき、市町村における住民に関する事務処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出・印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、通知カード、マイナンバーカード交付等の事務を実施します。
- ◆電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2 事業の基本情報

事業内容	〈受益者負担なし〉	住民基本台帳に関する届出の受理、通知カード及びマイナンバーカードの初回交付、電子証明書の更新等	受益者負担	年度	利用者負担額
	〈受益者負担あり〉	証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行）、通知カード及びマイナンバーカードの再発行		28年度	58,646千円
				29年度	56,047千円
				30年度	55,016千円
				元年度	54,367千円
		2年度	49,769千円		

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーカードの普及や利用範囲の拡大が見込まれることから、申請件数の増加が見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなど、窓口の標準化・効率化に努めます。
- ◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスによる証明書発行や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要となるため、今後、窓口での証明書発行件数の減少が見込まれます。
- ◆マイナンバーカード発行から5年が経過し、マイナンバーカードの再交付及び電子証明書の更新件数の増加が見込まれるため、引き続き窓口体制の検証及び検討が必要です。
- ◆事務の効率化のため、機械化できる業務を検討していくことが必要です。また、利用者の利便性を考え、コンビニ交付で取得できる証明書の拡大、郵送で出来る届出、各事務所でできる手続き等、来庁しなくても良い手続きのさらなる周知が課題です。
- ◆多様化する区民の要望に対応するため、職員が法令や制度への知識をより深めていくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
届出受理件数 (件)	44,234	44,201	47,397	41,054	区民課窓口での届出受理件数
証明書発行件数 (件)	229,085	223,835	223,904	204,688	区民課窓口での証明書発行件数（区民課のみ郵送分も含む）
マイナンバー関係交付件数 (件)	6,345	6,564	6,631	2,318	区民課窓口での交付件数

- 成果の説明
- ◆届出受理件数は令和元年度から令和2年度にかけて13.4%減少しました。
 - ◆証明書発行件数は令和元年度から令和2年度にかけて8.5%減少しました。
 - ◆マイナンバー申請件数の増加対応として、令和2年7月にマイナンバー専用窓口（住基・個人番号制度推進課所管）を開設し、区民課窓口でのマイナンバー関係交付件数は、令和元年度から令和2年度にかけて減少しました。
 - ◆繁忙期対策として、3月から4月はホームページにお呼び出しまでの時間を表示し、来庁者の分散、待ち時間の緩和に努めました。
 - ◆令和2年5月に来庁予約機能がある窓口受付システムを導入し、来庁者の分散、窓口の混雑緩和に努めました。発券機の呼び出し機能は多言語対応であり、外国人の異動届出に関する予約・呼び出し案内等にも役立っています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
	給与関係費	169,786	169,529	201,693		32,164	地方税	0	0
物件費	82,390	86,529	40,890	△ 45,639	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	36,455	44,095	25,976	△ 18,119	行政 国庫支出金	9,308	9,172	6,751	△ 2,421
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	収入 分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	55,016	54,367	49,769	△ 4,598
減価償却費	0	0	0	0	その他	1,533	1,160	2,871	1,711
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	65,857	64,698	59,391	△ 5,307
賞与・退職引当金繰入額	9,435	16,941	26,415	9,474	行政収支差額 I=H-G	△ 195,754	△ 208,301	△ 209,607	△ 1,306
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	261,611	272,999	268,998	△ 4,001	通常収支差額 K=I+J	△ 195,754	△ 208,301	△ 209,607	△ 1,306
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	3,433	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	3,433	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 192,321	△ 208,301	△ 209,607	△ 1,306

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	【委託料】 住民記録システムに係る委託25,976千円（総額103,312千円の25.1%）	【委託料】 住民記録システムに係る委託料が18,119千円減少
【国庫支出金】 マイナンバーカード交付事務費補助金6,751千円（総額211,626千円の3.2%）	【国庫支出金】 個人番号カード交付事務に係る対象経費が減ったため2,421千円減少	【使用料及手数料】 諸証明書発行件数の減により4,598千円減少
【使用料及手数料】 諸証明書発行手数料49,769千円	【使用料及手数料】 諸証明書発行件数の減により4,598千円減少	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりのコスト	2	248,060	件	1,084	102	証明書発行件数の減少により、1件あたりのコストが102円増額しました。
	元	277,932		982	29	
	30	274,600		953	△217	

④貸借対照表

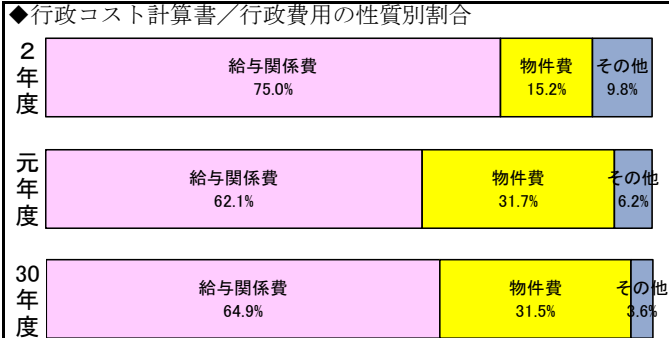
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	9,482	10,683	1,201
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	9,482	10,683	1,201
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	134,534	136,743	2,209
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	134,534	136,743	2,209
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	144,016	147,425	3,409
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 144,016	△ 147,425	△ 3,409
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 144,016	△ 147,425	△ 3,409
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析



7 個別分析



◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	22.0	1.3	24.3	-
	金額	152,595	5,822	43,276	-
元年度	人数	21.9	4.0	延2192.9	-
	金額	157,759	10,013	29,392	-
対前年度	人数	0.1			-
	金額	△ 5,164		9,693	-

◆受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
受益者負担比率	21.0%	19.9%	18.5%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理件数及び住民票の写し等の証明書発行件数は令和元年度から令和2年度にかけて減少しました。証明書発行の減少は証明書コンビニ交付サービスが普及してきていること及び異動届出の減少に伴ったものと考えられます。
- ◆マイナンバー関係交付件数は、令和2年7月にマイナンバー専用窓口（住基・個人番号制度推進課所管）を開設したため、区民課窓口では令和元年度から令和2年度にかけて減少しました。
- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。
- ◆区民の利便性向上のため、毎月第1、第3水曜日の開庁時間を夜7時30分まで延長しています。
- ◆繁忙期対策として12月にホームページで周知し、3月末から4月上旬に休日窓口を2回開庁しました。
- ◆本庁のため、他管轄住民の届出を多く受理しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーカードの普及や利用範囲の拡大が見込まれることから、さらに申請件数の増加が見込まれます。窓口体制の検討や職員のスキルアップなど、窓口の平準化・効率化に努めます。
- ◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスによる証明書発行や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要となるため、今後は窓口での証明書発行件数の減少が見込まれます。
- ◆事務の効率化のため、機械化できる業務を検討していくことが必要です。また、利用者の利便性を考え、コンビニ交付サービスで取得できる証明書の拡大、郵送で出来る届出、各事務所でできる手続き等、来庁しなくても良い手続きのさらなる周知が課題です。
- ◆多様化する区民の要望に対応するため、職員が法令や制度への知識をより深めていくことが必要です。

【令和2年度 生活振興部区民課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	中央・一之江 地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1 事業の目的

◆中央・一之江の地域施設の適正な管理・運営のほか、各種事業、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は627頁参照）

施設名	一之江コミュニティ会館 ほか3施設			備考	開館時間：9時～21時30分
所在地	一之江2-6-15 ほか				休館日：年末年始（12/28～1/4）
建物面積	5,913.99㎡	有形固定資産取得価格	2,269,494千円		新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による全館休館（4/1～5/31）ほか設備点検日
建設年月日	昭和61年9月10日 ほか	減価償却累計額	1,184,487千円		

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、経営的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。
- ◆松江コミュニティ会館の集会室1・集会室2の施設利用率が、他の集会室と比べて著しく低いので、今後いかにして施設利用率を上げていくかが課題です。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	277,346	271,343	247,969	135,138	中央・一之江地域の地域施設利用者数の合計
施設利用率（%）	59.5	60.7	58.3	49.4	中央・一之江地域の地域施設利用時間の合計を利用可能時間の合計で除したもの

成果の説明

- ◆施設利用者数は令和元年度と比較して、112,831人減少しました。緊急事態宣言発令により、施設を2か月間休館したことや施設利用者が新型コロナウイルスの感染を防止するために利用を控えたこと、施設を利用する際、利用人数を減らしていたことが施設利用者が減少した大きな理由として考えられます。
- ◆松江区民プラザのスポーツルームを7/1から11/30まで特定天井改修工事のため利用休止にしたことも利用者が減少した要因として考えられます。
- ◆災害対策として、窓ガラスに飛散防止フィルム貼り付け工事を施工しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	44,125	44,533	53,267	8,734	地方税	0	0	0	0
	物件費	228,153	231,118	231,734	616	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	157,895	161,812	165,139	3,327	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	17,388	18,499	20,082	1,583	行政収入	0	1,979	0	△ 1,979
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	8,208	8,120	5,874	△ 2,246
	減価償却費	38,967	38,967	39,792	825	その他	3,978	3,064	2,989	△ 75
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	12,187	13,163	8,863	△ 4,300
	賞与・退職引当金繰入額	2,578	3,805	13,196	9,391	行政収支差額 I=H-G	△ 319,024	△ 323,760	△ 349,208	△ 25,448
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	331,211	336,923	358,071	21,148	通常収支差額 K=I+J	△ 319,024	△ 323,760	△ 349,208	△ 25,448	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	4,284	5,918	447	△ 5,471	
特別収支差額 N=M-L	4,284	5,918	447	△ 5,471	当期収支差額 O=K+N	△ 314,740	△ 317,842	△ 348,761	△ 30,919	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 地域施設業務委託97,494千円、施設予約システム保守・業務運営委託39,826千円、建物清掃委託26,760千円など	【物件費】 最低賃金改正による地域施設業務委託、建物清掃委託などの委託料3,327千円増加
【維持補修費】 昇降機保守業務委託2,719千円、空調機設備保守委託2,072千円など	【維持補修費】 飛散防止フィルム貼付工事による工事請負費2,668千円の増加など
【使用料及手数料】 一之江コミュニティ会館ほか3施設の会場使用料5,850千円、一之江コミュニティ会館用地使用料24千円	【使用料及手数料】 室場の貸出休止を伴う改修工事及び新型コロナウイルスの影響による施設利用者の減少などによる会場使用料2,246千円の減少

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	2	135,138	人	2,650	1,291	新型コロナウイルスの影響による利用者の大幅な減少によって、利用者一人当たりのコストが1,291円増加しました。
	元	247,969		1,359	138	
	30	271,343		1,221	△ 400	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,039	2,752	713
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,039	2,752	713
固定資産 H	2,099,266	2,092,407	△ 6,859	その他	0	0	0
土地	996,808	996,808	0	固定負債 K	28,932	35,426	6,494
建物	1,096,901	1,084,900	△ 12,001	特別区債	0	0	0
工作物	112	107	△ 5	退職給与引当金	28,932	35,426	6,494
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	30,971	38,178	7,207
建設仮勘定	5,445	10,593	5,148	正味財産の部	2,068,294	2,054,229	△ 14,065
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,068,294	2,054,229	△ 14,065
資産の部合計 I=G+H	2,099,266	2,092,407	△ 6,859	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,099,266	2,092,407	△ 6,859

⑤貸借対照表の特徴的事項

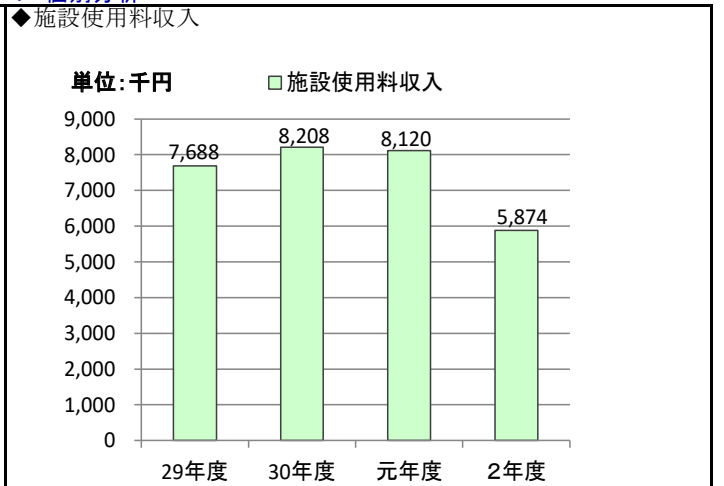
勘定科目	勘定科目
【土地】 一之江コミュニティ会館254,389千円、松江コミュニティ会館579,734千円、松江区民プラザ162,685千円 【建物】 一之江コミュニティ会館165,560千円、松江コミュニティ会館382,338千円、松江区民プラザ537,002千円 【工作物】 誘導サイン（松江コミュニティ会館）107千円	【建物】 減価償却により12,001千円減少 【工作物】 減価償却により5千円減少 【建設仮勘定】 松江コミュニティ会館ホール舞台照明改造その他工事8,195千円等により5,148千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	給与関係費	減価償却費	その他
2年度	64.7%	14.9%	11.1%	9.3%
元年度	68.6%	13.2%	11.6%	6.6%
30年度	68.9%	13.3%	11.8%	6.0%

7 個別分析



◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	5.7	0.4	3.4	-
	金額	39,950	1,508	11,809	-
元年度	人数	4.7	3.0	延119.3	-
	金額	33,938	10,217	1,644	-
対前年度	人数	1.0	-	-	-
	金額	6,012	-	1,456	-

◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	50.2%	51.1%	52.2%
受益者負担比率	2.5%	2.4%	1.6%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆新型コロナウイルスの感染拡大による休館等の影響により、施設使用料、施設利用人数、施設利用率が減少しています。
- ◆令和元年度と比べて施設使用料は2,246,964円、施設利用人数は112,831人減少しています。
- ◆松江市民プラザはスポーツルーム特定天井工事が完了したため、利用者の増加が見込まれます。
- ◆松江市民プラザはスポーツルーム特定天井工事が完了し、建設仮勘定の精算が終わったため、建物の総取得価格が27,786千円増加しています。
- ◆施設運営のための委託や維持補修に係る経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
- ◆本事業は、区民課・各事務所および文化共育部の施設で共有の施設予約システムの費用（システム委託、会計年度任用職員）を含んでいます。
- ◆受益者負担比率が1.6%と低いのは、熟年者等の使用料免除となる利用者の割合が多いことに加え、賞与・退職引当金繰入額等の行政費用の増加に対し、休館等により使用料及手数料が減少したためです。受益者負担比率は低いですが、多くの方にご利用いただくことが、健康増進や地域コミュニティの醸成に繋がっていくと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ施設使用料、施設利用率を上昇させていくことが課題です。
- ◆施設運営のための委託や維持補修に係る経費の影響が大きいので、経営的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【令和2年度 生活振興部小松川事務所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	小松川・平井 地域振興費	-

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに高めます。
- ◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること。
- ◆地域活動の推進に関すること。
- ◆地域施設の管理・運営に関すること。
- ◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード及び通知カード等に関すること。
- ◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆窓口評価アンケートについては、全職員、委託事業者の結果を公表し、その後の業務への励みと反省とし、更なる接遇力向上に努めます。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいこと、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	20,704	21,093	21,052	20,812	小松川事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.6	4.6	4.6	4.7	小松川事務所における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)
地域施設利用者による窓口評価(点)	4.7	4.5	4.5	4.5	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

- 成果の説明
- ◆町会自治会への加入世帯数：令和2年度は令和元年度から減となりました(-240世帯：都道拡幅による立ち退き及び都住建替のため)。
 - ◆住民による窓口評価：令和2年度は令和元年度と比べて0.1点増加しました(区民課・各事務所の平均点は4.5点)。
 - ◆地域施設利用者による窓口評価：令和2年度は令和元年度と同じ評価を受けました(区民課・各事務所の平均点は4.6点)。
 - ◆納税課税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
 - ◆コロナ禍で事業が中止となる中、小松川平井地区のfacebookを立ち上げ、街の情報発信を行い、地域力の活性化を図りました。
 - ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
 - ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
 - ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	212,615	221,324	214,982	△ 6,342	地方税	0	0	0	0
物件費	345,420	309,949	283,726	△ 26,223	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	223,245	223,776	220,380	△ 3,396	国庫支出金	13,712	18,306	22,000	3,694
維持補修費	46,542	45,962	56,252	10,290	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	5,249	5,311	3,323	△ 1,988	使用料及手数料	51,016	45,688	39,437	△ 6,251
減価償却費	91,521	91,774	99,227	7,453	その他	6,125	5,902	4,695	△ 1,207
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	70,853	69,896	66,133	△ 3,763
賞与・退職引当金繰入額	16,533	49,189	22,844	△ 26,345	行政収支差額 I=H-G	△ 647,028	△ 653,613	△ 614,284	39,329
その他	0	0	62	62	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	717,881	723,509	680,417	△ 43,092	通常収支差額 K=I+J	△ 647,028	△ 653,613	△ 614,284	39,329
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	12,458	13,884	2,911	△ 10,973
特別収支差額 N=M-L	12,458	13,884	2,911	△ 10,973	当期収支差額 O=K+N	△ 634,570	△ 639,729	△ 611,373	28,356

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 地域施設運営業務委託135,944千円、建物清掃委託39,674千円など	【物件費】 臨時職員賃金(物件費)が会計年度任用職員報酬(給与関係費)に変更されたことに伴う8,908千円の減少など
【維持補修費】 小松川さくらホール設備機器保守管理委託27,707千円など	【維持補修費】 小松川さくらホール・小松川区民館・平井コミュニティ会館等ガラス飛散防止フィルム貼付工事6,045千円の増加など
【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館等使用料20,602千円、諸証明手数料等18,835千円	【使用料及手数料】 コロナ禍による休館及び施設の利用自粛によるお客様の減に伴う、5,122千円の減少など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	66,133	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	590,900	社会資本整備等投資活動支出	178,687	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 524,767	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 178,687	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 703,454	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	703,454

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	14,045	13,929	△ 116
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	14,045	13,929	△ 116
固定資産 H	4,852,485	4,929,952	77,467	その他	0	0	0
土地	1,999,338	1,999,338	0	固定負債 K	199,588	187,082	△ 12,506
建物	2,848,985	2,927,157	78,172	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	199,588	187,082	△ 12,506
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	213,633	201,011	△ 12,622
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	4,638,852	4,728,941	90,089
その他	4,162	3,458	△ 704	正味財産の部合計 M=I-L	4,638,852	4,728,941	90,089
資産の部合計 I=G+H	4,852,485	4,929,952	77,467	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,852,485	4,929,952	77,467

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	
【土地】 区民館・コミュニティ会館等1,999,338千円	【建物】 区民館・コミュニティ会館等2,927,157千円	【建物】 小松川さくらホール外壁改修工事などにより78,172千円増加	
			【その他(固定資産)】 小松川さくらホールプール自動券売機、小松川事務所自動券売機の減価償却により704千円減少

6 財務構造分析

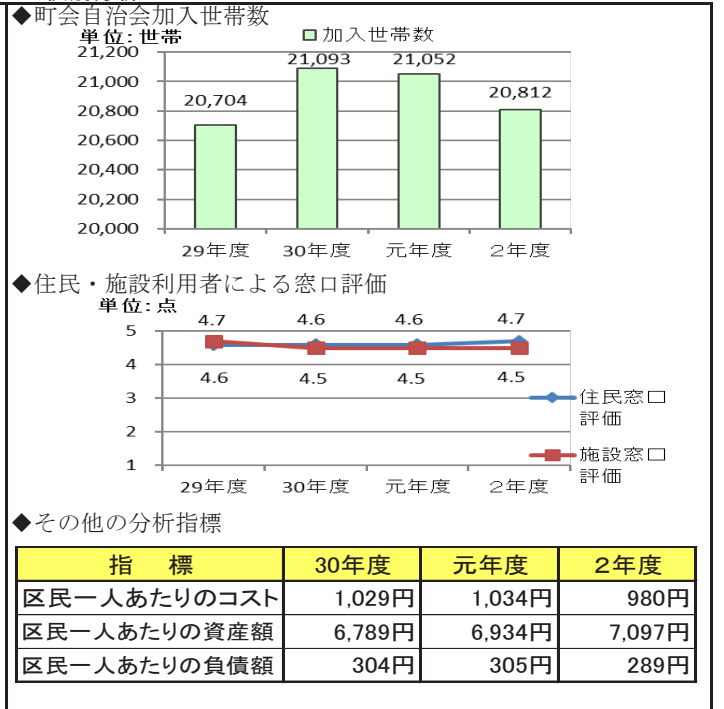
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	給与関係費	減価償却費	維持補修費	その他
2年度	41.7%	31.6%	14.6%	8.3%	3.8%
元年度	42.8%	30.6%	12.7%	7.5%	6.4%
30年度	48.1%	29.6%	12.7%	6.5%	3.1%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	30	1	19	-
	金額	198,646	3,677	12,659	-
うち時間外手当		3,793	-	-	-
元年度	人数	30	-	延 1,433	-
	金額	220,542	-	12,330	-
うち時間外手当		11,769	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	△ 21,896	-	4,006	-
うち時間外手当		△ 7,976	-	-	-

7 個別分析



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆町会自治会への加入数は、ここ数年、一定水準を保っていますが、今後も引き続き転入時の町会自治会加入促進チラシの配付や窓口での町会自治会情報の掲示等、加入促進の取組みを続けていきます。
- ◆継続的な接遇力向上の取組みにより、住民・施設利用者による窓口評価は一定水準を維持しています。
- ◆窓口評価アンケートの自由意見欄においては、説明が分かりやすい、親切、丁寧等、昨年度に比べて良い意見の回答数が増え、高い評価をいただいています。
- ◆マイナンバー制度に基づく情報連携等により、各種証明書発行件数に減少が見られます。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民・地域施設利用者による窓口評価点数をさらに向上させていくことが課題です。
- ◆窓口評価アンケートの結果は、その後の業務に生かせるよう、全職員、委託事業者に公表し、接遇力向上に努めます。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【令和2年度 生活振興部小松川事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	小松川・平井 地域振興費	戸籍事務費	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	(受益者負担なし) 戸籍に関する届出の受理等	受益者負担	年度	利用者負担額
	(受益者負担あり) 証明書発行(戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明書、受理証明、戸籍附票等)		28年度	4,400千円
			29年度	4,285千円
			30年度	4,243千円
			元年度	4,106千円
		2年度	3,421千円	

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆「来庁しなくてもできる手続き」の周知に努め、新型コロナウイルス感染症防止のための窓口受付環境を整えます。
 ◆外国人住民の増加に伴い、外国人に関する戸籍届出が複雑化しており、諸外国の法律や関係書類の確認等に相当の審査時間を要します。研修等への参加並びに参考文献の充実を図るなど、引き続き職員のスキルアップに努めます。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
届出受理件数(件)	911	925	913	899	小松川事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数(件)	9,270	9,112	8,829	7,154	小松川事務所窓口での証明書発行件数

◆令和2年4月1日から、マイナンバーカードの普及促進、区民の利便性の向上、窓口の混雑緩和のために、証明書コンビニ交付サービスの手数料を窓口より100円減額しました。窓口における証明書発行件数は減少していますが、コンビニ交付における戸籍証明書発行件数は増加しています。
 ◆届出受理件数は年々減少しています。
 ◆事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるため、戸籍事務担当者を対象とした研修を継続して実施しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	47,320	40,825	40,168	△ 657	地方税	0	0	0	0
	物件費	7,992	10,456	6,954	△ 3,502	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	3,861	6,576	2,897	△ 3,679	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	政	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	4,243	4,106	3,421	△ 685
	賞与・退職引当金繰入額	2,886	2,620	5,758	3,138	その他	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	小計 H	4,243	4,106	3,421	△ 685
	小計 G	58,197	53,900	52,879	△ 1,021	行政収支差額 I=H-G	△ 53,954	△ 49,794	△ 49,458	336
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	14	3,098	0	△ 3,098	通常収支差額 K=I+J	△ 53,954	△ 49,794	△ 49,458	336
					特別収入 小計 M	14	3,098	0	△ 3,098	
					当期収支差額 O=K+N	△ 53,940	△ 46,696	△ 49,458	△ 2,762	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【委託料】 戸籍システム保守稼働維持支援委託料等 2,897千円 (システム共通経費 40,557千円の7.1%)	【委託料】 戸籍システムリプレース作業委託、戸籍システムコンビニ交付方式変更対応作業委託終了等により3,679千円減少
	【使用料及手数料】 諸証明発行手数料 3,421千円	【使用料及手数料】 諸証明発行件数等の減により685千円減少

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	2	8,053	件	6,566	1,033	証明書発行件数の減少と賞与・退職引当金繰入額の増加等により、1件あたりのコストが1,033円増加しました。
	元	9,742		5,533	△ 265	
	30	10,037		5,798	△1,674	

④貸借対照表

(千円)

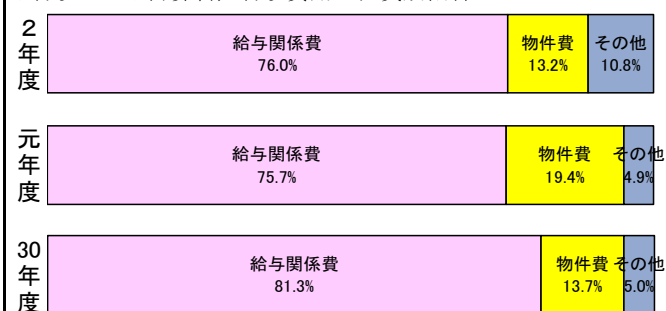
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,620	2,693	73
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,620	2,693	73
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	37,231	36,668	△ 563
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	37,231	36,668	△ 563
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	39,851	39,361	△ 490
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 39,851	△ 39,361	490
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 39,851	△ 39,361	490
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



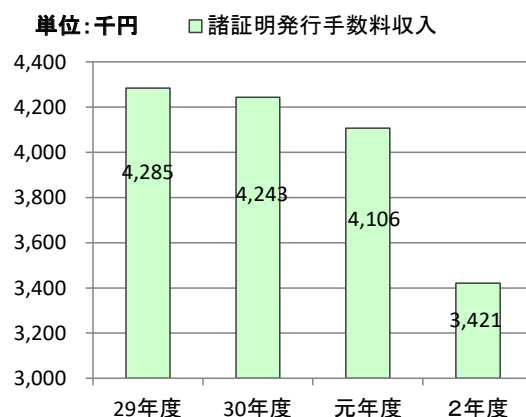
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	5.9	0.2	0.6	-
	金額	39,068	721	380	-
元年度	人数	5.6	-	延 61.7	-
	金額	40,679	-	764	-
対前年度	人数	0.3			-
	金額	△ 1,611		337	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
受益者負担比率	7.3%	7.6%	6.5%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。戸籍システムリプレース及び戸籍システムコンビニ交付方式変更対応作業終了等により、委託料が減少しました。
- ◆届出件数は減少しましたが、外国人に関する届出に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により本国の官公署がロックダウンして証明書の交付を受けられない、国際郵便の遅延や中止により本国から証明書が届かない等の相談が多くあり、通常よりもかなり時間を要しました。
- ◆「来庁しなくてもできる手続き」について、ホームページに加えて、区広報にも特集を掲載しました。証明書コンビニ交付サービスや郵送による戸籍届出をご案内し、いずれも利用が増えています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和3年度に実施される戸籍の附票の様式変更に伴い、交付申請書の見直しや申請者へのわかりやすい案内等について検討する必要があります。
- ◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合が増え、外国法の改正などにより、複雑化しています。職務知識の習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させ、AI等の活用方法の研究も継続する必要があります。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部研修を书面開催としましたが、今後はリモートによる研修の実施を検討します。

【令和2年度 生活振興部小松川事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	小松川・平井 地域振興費	住民基本台帳事務費	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳法に基づき、市町村における住民に関する事務処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出・印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、マイナンバーカード交付等の事務を実施します。
- ◆電子証明書等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2 事業の基本情報

事業内容	〈受益者負担なし〉	住民基本台帳に関する届出の受理、通知カード及びマイナンバーカードの初回交付、電子証明書の更新等	受益者負担	年度	利用者負担額
	〈受益者負担あり〉	証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行）、通知カード及びマイナンバーカードの再発行		28年度	12,918千円
				29年度	12,357千円
				30年度	12,147千円
				元年度	11,131千円
			2年度	11,080千円	

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーカードの交付件数並びに電子証明書の更新件数は今後も増加が見込まれます。窓口体制の強化や職員のスキルアップに努め、窓口の平準化・効率化を図ります。
- ◆事務効率化や利用者の利便性、コロナ等の感染症対策の観点からコンビニ交付で取得できる証明書の拡大、郵送でできる届出、来庁しなくても良い手続きの周知をさらに図っていくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	9,357	9,348	9,792	11,591	小松川事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	45,044	44,225	44,219	40,918	小松川事務所窓口での証明書発行件数
マイナンバーカード関係交付件数（件）	2,207	2,104	2,103	6,843	小松川事務所窓口での交付件数

- 成果の説明
- ◆届出受理件数は令和元年度から令和2年度にかけて増加しました。主な要因はマイナンバーカードの電子証明書有効期限満了に伴う更新手続きの増加です。
 - ◆窓口での証明交付件数が年々減少しています。
 - ◆マイナンバーカード申請件数の増加に比例し、マイナンバーカード関係交付件数が著しく増加しました。
 - ◆繁忙期にはホームページに混雑状況を表示し、来庁者の分散、待ち時間の緩和に努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	40,499	46,648	52,263	5,615	地方税	0	0	0	0
	物件費	30,057	23,448	11,561	△ 11,887	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	14,582	9,534	7,379	△ 2,155	国庫支出金	559	5,076	7,270	2,194
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	政	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	収	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	入	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	2,470	11,308	3,097	△ 8,211	使用料及手数料	12,147	11,131	11,080	△ 51
	その他	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
小計 G	73,026	81,404	66,921	△ 14,483	小計 H	12,706	16,207	18,350	2,143	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 60,320	△ 65,197	△ 48,571	16,626	
特別収支差額 N=M-L	12	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	
					通常収支差額 K=I+J	△ 60,320	△ 65,197	△ 48,571	16,626	
					特別収入 小計 M	12	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 60,308	△ 65,197	△ 48,571	16,626	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 住民記録システムに係る委託 7,379千円 （総額 103,312千円の7.1%）	主な増減理由
【国庫支出金】 マイナンバーカード交付事務費補助金 7,270千円 （総額 211,626千円の3.4%）	
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料 11,080千円	
	【委託料】 住民記録システムに係る委託料が2,155千円減少
	【国庫支出金】 マイナンバーカード交付事務に係る補助金額が増額になったため2,194千円増加
	【使用料及手数料】 諸証明発行件数の減により51千円減少

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	2	59,352	件	1,127	△ 324	マイナンバーカード関係交付件数等の増加と賞与・退職引当金繰入金の減少により、1件あたりのコストが324円減少しました。
	元	56,114		1,451	139	
	30	55,677		1,312	△ 316	

④貸借対照表

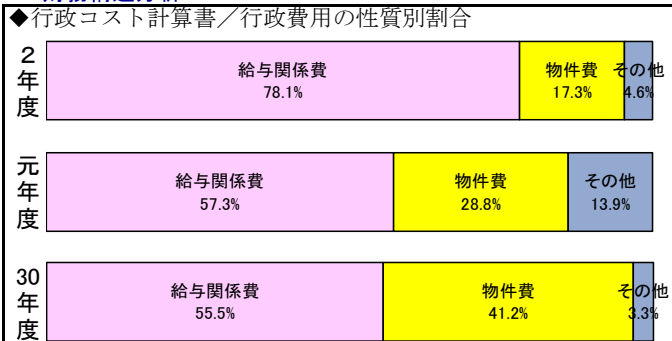
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,944	2,993	49
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,944	2,993	49
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	41,837	38,165	△ 3,672
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	41,837	38,165	△ 3,672
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	44,781	41,158	△ 3,623
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 44,781	△ 41,158	3,623
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 44,781	△ 41,158	3,623
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

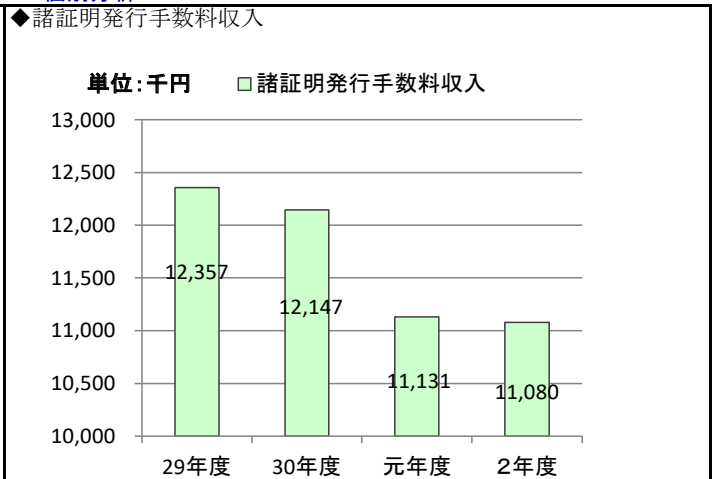


◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	6.0	0.3	12.7	-
	金額	40,445	750	11,067	-
元年度	人数	6.2	-	延 1,171.4	-
	金額	46,484	-	9,090	-
対前年度	人数	△ 0.2			-
	金額	△ 6,039		2,727	-

7 個別分析



◆受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
受益者負担比率	16.6%	13.7%	16.6%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆証明書発行件数は令和元年度から令和2年度にかけて減少しました。コンビニ交付サービスによる証明書交付の普及やコロナウイルス感染症の影響で住民異動が減少したためと考えられます。
- ◆マイナンバーカードの交付件数は、マイナポイント事業の影響で著しく増加しました。
- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。物件費の減少は、住民記録システムに係る委託料の減少によるものです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーカードの普及促進や利用範囲の拡大により、カードの申請件数がさらに増加することが予想されます。窓口体制の検討や職員のスキルアップを図り、窓口の平準化・効率化に努めます。
- ◆マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスや、自治体間の情報連携によって行政機関への証明書提出が不要となることから、窓口での証明書発行件数の減少が見込まれます。
- ◆「来庁しなくてもできる手続き」のさらなる周知に努め、利用者の利便性・事務の効率化を推進します。

【令和2年度 生活振興部小松川事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	小松川・平井 地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1 事業の目的

◆小松川・平井地域の地域施設の適切な施設管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は627頁参照）

施設名	小松川区民館 ほか3施設			備考	開館時間：9時～21時30分
所在地	平井4-1-1 ほか				休館日：年末年始（12/28～1/4）新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による全館休館（4/1～5/31）ほか設備点検日
建物面積	10,395.07㎡	有形固定資産取得価格	4,913,166千円		
建設年月日	昭和43年6月1日 ほか	減価償却累計額	1,983,337千円		

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆各施設の長寿命化を図るため、今後、維持補修費の増額が必要と思われます。
◆小松川区民館は、昭和43年建設で特に老朽化が進行しているため、近い将来、施設の更新が必要です。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	510,543	463,374	436,208	234,940	小松川・平井地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用率（%）	53.8	54.7	55.5	44.3	小松川・平井地域の地域施設の利用時間の合計を利用可能時間の合計で除したもの

◆利用者数は、令和2年度は令和元年度に比べ大幅に減少しました。これは、コロナウイルス対策で令和2年4月～5月末まで全館休館したためです。
◆非常事態宣言中は、スポーツルームや一般開放中止したのも減少した要因です。
◆中平井コミュニティ会館のスポーツルーム特定天井・照明改修工事で、4ヶ月間利用休止した事も減少理由です。
◆利用率も、コロナウイルス対策による利用自粛のお願い等の影響により令和2年度は令和元年度に比べ減少しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	34,105	24,958	24,576	△ 382	地方税	0	0	0	0
物件費	278,657	249,114	240,493	△ 8,621	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	183,028	185,995	188,305	2,310	行政	0	0	0	0
維持補修費	46,542	45,962	56,252	10,290	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	1,464	1,427	1,347	△ 80	収入	0	0	0	0
減価償却費	91,521	91,514	98,968	7,454	分担金及負担金	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	29,646	25,724	20,602	△ 5,122
賞与・退職引当金繰入額	2,080	5,973	3,291	△ 2,682	その他	6,076	5,889	4,683	△ 1,206
その他	0	0	62	62	小計 H	35,723	31,612	25,285	△ 6,327
小計 G	454,370	418,948	424,989	6,041	行政収支差額 I=H-G	△ 418,647	△ 387,336	△ 399,704	12,368
特別費用 小計 L	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	10	10,786	0	△ 10,786	通常収支差額 K=I+J	△ 418,647	△ 387,336	△ 399,704	12,368
					特別収入 小計 M	10	10,786	0	△ 10,786
					当期収支差額 O=K+N	△ 418,637	△ 376,550	△ 399,704	23,154

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由		
	【物件費】	地域施設運営業務委託135,944千円、建物清掃委託39,674千円など		【維持補修費】	小松川さくらホール・小松川区民館・平井コミュニティ会館窓ガラス飛散防止フィルム貼付工事6,045千円の増加など
	【維持補修費】	小松川さくらホール設備機器保守管理委託27,707千円など		【使用料及び手数料】	休館及び施設の利用自粛によるお客様の減による、5,122千円の減少など
	【使用料及び手数料】	区民館・コミュニティ会館等使用料20,602千円			

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	2	234,940	人	1,809	849	新型コロナウイルス対策による休館や施設の利用自粛のお願いによる利用者の減により、利用者一人当たりのコストが849円増加しました。
	元	436,208		960	△ 21	
	30	463,374		981	125	

④貸借対照表

(千円)

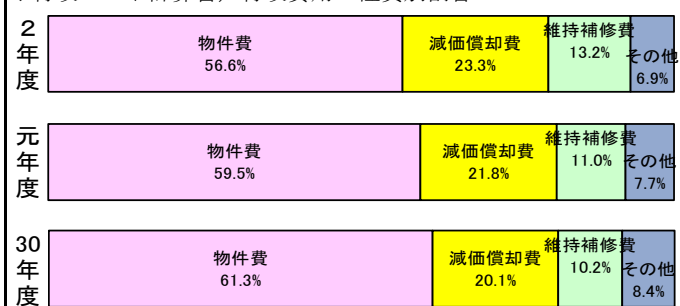
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,621	1,649	28
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,621	1,649	28
固定資産 H	4,851,448	4,929,175	77,727	その他	0	0	0
土地	1,999,338	1,999,338	0	固定負債 K	23,029	22,450	△ 579
建物	2,848,985	2,927,157	78,172	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	23,029	22,450	△ 579
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	24,650	24,099	△ 551
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	4,826,798	4,905,076	78,278
その他	3,126	2,680	△ 446	正味財産の部合計 M=L-L	4,826,798	4,905,076	78,278
資産の部合計 I=G+H	4,851,448	4,929,175	77,727	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,851,448	4,929,175	77,727

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	
【土地】 区民館・コミュニティ会館等1,999,338千円	【建物】 区民館・コミュニティ会館等2,927,157千円	【建物】 小松川さくらホール外壁改修工事などにより78,172千円増加	
			【その他(固定資産)】 小松川さくらホールプール自動券売機2,673千円、立木1本7千円

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

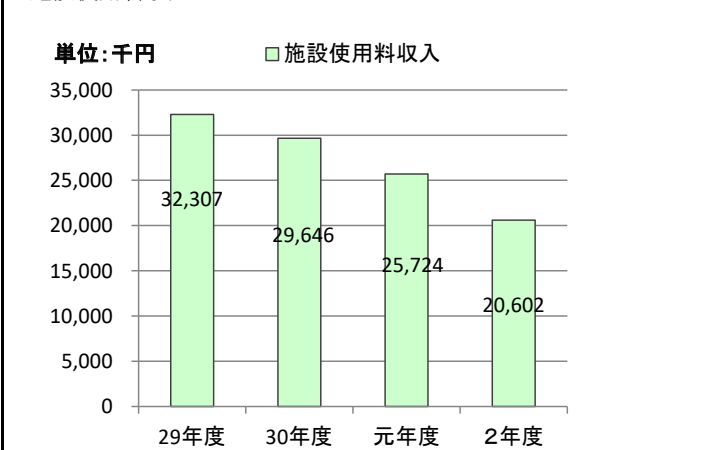


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	3.6	0.1	0.4	-
	金額	23,902	442	232	-
元年度	人数	3.5	-	38.2	-
	金額	24,867	-	473	-
対前年度	人数	0.1	-	-	-
	金額	△ 965	-	201	-

7 個別分析

◆施設使用料収入



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	39.6%	39.8%	40.4%
受益者負担比率	6.5%	6.1%	4.8%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の性質別割合は、ここ数年ほぼ変化がなく、委託料が約4割、減価償却費が約2割と大きな部分を占めています。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、休館や時間短縮があり施設利用者が減少し、施設使用料収入が減少しました。
- ◆受益者負担比率は4.8%と低いですが、これは熟年者の団体等の使用料免除となる利用者の割合が多いためです。しかしながら、そのようなお客様に多く利用いただくことが、健康増進や地域コミュニティの醸成に繋がっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆各施設の長寿命化を図るための定期的な点検をして、計画的な維持補修工事を実施し歳出を平準化していくことが課題です。
- ◆小松川区民館は、昭和43年建設で特に老朽化が進行しているため、近い将来、施設の更新が必要です。
- ◆新型コロナウイルス感染拡大対策による施設運営の在り方を見直し、検討していく事が課題です。

【令和2年度 生活振興部葛西事務所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	生活振興費		地域振興総務費		葛西地域振興費		-

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに高めます。
- ◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること。
- ◆地域活動の推進に関すること。
- ◆地域施設の管理・運営に関すること。
- ◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード及び通知カード等に関すること。
- ◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいので、経常的な経費を抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	49,646	49,073	48,142	47,801	葛西事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.3	4.4	4.5	4.4	葛西事務所における住民向け窓口アンケート結果の平均点(5点満点)
地域施設利用者による窓口評価(点)	4.5	4.5	4.6	4.6	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

- 成果の説明
- ◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、50,000世帯弱の水準で推移しています。
 - ◆住民による窓口評価：令和2年度は令和元年度と比べ0.1点評価が下降しました。(区民課・各事務所の平均点は4.5点)
 - ◆地域施設利用者による窓口評価：令和2年度は令和元年度と同じ評価を受けました。(区民課・各事務所の平均点は4.6点)
 - ◆納課税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
 - ◆地域まつりなどの支援を実施予定でしたが中止となり、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策などを通じ地域との連携を図りました。
 - ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
 - ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
 - ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	520,724	517,025	506,801	△ 10,224	地方税	0	0	0	0
物件費	626,966	668,208	611,458	△ 56,750	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	458,812	493,553	478,991	△ 14,562	国庫支出金	45,458	36,586	39,771	3,185
維持補修費	60,376	89,909	118,396	28,487	都支出金	782	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	9,738	8,860	835	△ 8,025	使用料及手数料	118,986	112,133	93,613	△ 18,520
減価償却費	163,678	158,752	159,183	431	その他	12,279	11,493	10,162	△ 1,331
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	177,505	160,212	143,546	△ 16,666
賞与・退職引当金繰入額	67,731	62,271	54,460	△ 7,811	行政収支差額 I=H-G	△ 1,287,512	△ 1,354,274	△ 1,314,986	39,288
その他	15,805	9,460	7,400	△ 2,060	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,465,017	1,514,485	1,458,533	△ 55,952	通常収支差額 K=I+J	△ 1,287,512	△ 1,354,274	△ 1,314,986	39,288
特別費用 小計 L	0	34,482	0	△ 34,482	特別収入 小計 M	12,656	0	11,019	11,019
特別収支差額 N=M-L	12,656	△ 34,482	11,019	45,501	当期収支差額 O=K+N	△ 1,274,856	△ 1,388,755	△ 1,303,967	84,788

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 コミュニティ会館等の運営のための委託料など611,458千円	【物件費】 住民記録システムに係る委託減や戸籍システムリプレース作業委託の終了等により56,750千円減少
【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修費118,396千円	【使用料及手数料】 新型コロナウイルス感染症拡大防止による臨時休館、キャンセルにより18,520千円減少
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料等66,687千円 区民館・コミュニティ会館等使用料26,926千円	【維持補修費】 消費税10%へ引上げ等による28,487千円増加

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	143,546	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,316,956	社会資本整備等投資活動支出	84,689	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,173,410	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 84,689	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,258,099	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,258,099

④貸借対照表

(千円)

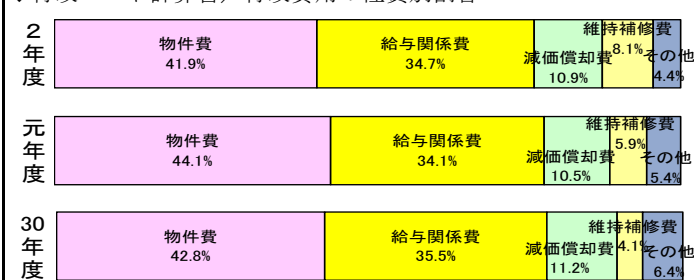
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	31,017	29,956	△ 1,061
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	31,017	29,956	△ 1,061
固定資産 H	7,765,735	7,668,071	△ 97,664	その他	0	0	0
土地	3,787,647	3,787,647	0	固定負債 K	442,464	414,899	△ 27,565
建物	3,963,689	3,855,068	△ 108,621	特別区債	0	0	0
工作物	6,466	6,035	△ 431	退職給与引当金	442,464	414,899	△ 27,565
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	473,481	444,855	△ 28,626
建設仮勘定	0	8,964	8,964	正味財産の部	7,292,254	7,223,216	△ 69,038
その他	7,933	10,357	2,424	正味財産の部合計 M=I-L	7,292,254	7,223,216	△ 69,038
資産の部合計 I=G+H	7,765,735	7,668,071	△ 97,664	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	7,765,735	7,668,071	△ 97,664

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館等3,787,647千円	【建物】 減価償却により108,621千円減少 【工作物】 減価償却により431千円減少 【建設仮勘定】 葛西区民館ホール非構造部材天井構造改造その他設計業務8,964千円増加
【建物】 区民館・コミュニティ会館等3,855,068千円	
【その他(固定資産)】 重要物品7,524千円、立木38本2,833千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

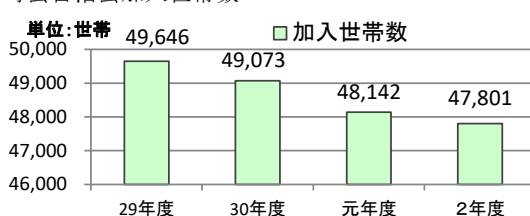


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

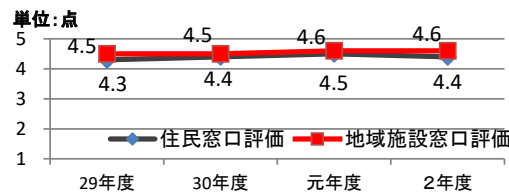
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
29年度	人数	66	3	42	-
	金額	450,240	9,907	46,653	-
うち時間外手当		17,690	20	-	-
元年度	人数	68	4	延 3,997	-
	金額	502,114	13,406	34,674	-
うち時間外手当		36,165	-	-	-
対前年度	人数	△2.0	-	-	-
	金額	△ 51,874	-	8,480	-
うち時間外手当		△ 18,475	20	-	-

7 個別分析

◆①町会自治会加入世帯数



◆②住民・施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	2,099円	2,164円	2,100円
区民一人あたりの資産額	11,397円	11,097円	11,039円
区民一人あたりの負債額	699円	677円	640円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆転入時の町会自治会加入促進チラシの配付や窓口での町会自治会情報の掲示等、加入促進の取組みを続けていますが、長期的傾向としては加入率は下がっており、今後も対応が必要です。
- ◆住民による窓口評価について、令和2年度の窓口アンケートの結果では0.1ポイント下がりましたが、接遇向上の取組みについては一定水準を維持しており、お客様からも高い評価をいただいています。今後も苦情ゼロを目指す取組みを行っていきます。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
- ◆平成28年度から繁忙期の窓口待ち時間をHPに掲載を始め、待ち時間の平準化を促すとともに、フロアに手続きごとの待ち人数・呼出番号を表示するディスプレイを設置し、待ち時間のお客様のストレス軽減を図りました。
- ◆マイナンバー制度に基づく情報連携等により、各種証明書発行数に減少が見られます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施設は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費を抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【令和2年度 生活振興部葛西事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	葛西地域振興費	戸籍事務費	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	(受益者負担なし)	戸籍に関する届出の受理等	受益者負担	年度	利用者負担額
	(受益者負担あり)	証明書発行(戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明書、受理証明、戸籍附票等)		28年度	13,110千円
				29年度	13,559千円
				30年度	12,871千円
				元年度	12,556千円
			2年度	10,243千円	

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆「来庁しなくてもできる手続き」の周知に努め、新型コロナウイルス感染拡大防止のための窓口受付環境を整えます。
- ◆外国人住民の増加に伴い、外国人に関する戸籍届出が複雑化しており、諸外国の法律や外国官憲発行の書類の確認等に相当の審査時間を要します。職務知識の習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させ、AI等の活用を検討する必要があります。
- ◆戸籍法改正の施行にあわせて、戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係るシステム改修や複本籍の解消作業を遅滞なく行い、法改正後の戸籍事務の取り扱いについて検討する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
届出受理件数(件)	5,127	4,848	5,124	4,662	葛西事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数(件)	29,657	28,500	27,311	22,285	葛西事務所窓口での証明書発行件数

- 成果の説明
- ◆令和2年4月1日から、マイナンバーカードの普及促進、区民の利便性の向上、窓口の混雑緩和のために、証明書コンビニ交付サービスの手数料を窓口より100円減額しました。窓口における証明書発行件数は減少していますが、コンビニ交付における戸籍証明書発行件数は増加しています。
 - ◆届出受理件数は前年度より462件減少、前年度比91.0%であり、過去4年間で1番の落ち込みです。届出件数全体が減少する中でも、死亡届だけは増加しました。
 - ◆事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるため、戸籍事務担当者を対象とした研修に継続して参加しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	79,480	76,715	71,580	△ 5,135	地方税	0	0	0	0
	物件費	16,710	44,920	17,360	△ 27,560	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	9,266	30,486	7,242	△ 23,244	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	政 分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	入 使用料及手数料	12,871	12,556	10,243	△ 2,313
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	12,871	12,556	10,243	△ 2,313
	賞与・退職引当金繰入額	12,373	7,853	7,742	△ 111	行政収支差額 I=H-G	△ 95,692	△ 116,933	△ 86,440	30,493
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	108,563	129,489	96,683	△ 32,806	通常収支差額 K=I+J	△ 95,692	△ 116,933	△ 86,440	30,493	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 95,692	△ 116,933	△ 86,440	30,493	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 戸籍システム保守稼働維持支援委託料等7,242千円 (システム共通経費40,557千円の17.9%)	【委託料】 戸籍システムリプレース作業委託、戸籍システムコンビニ交付方式変更対応作業委託終了等により23,244千円減少
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料10,243千円	【使用料及手数料】 諸証明発行件数等の減により2,313千円減少
主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	2	26,947	件	3,587	△ 405	元年度より委託料が減額したため、1件あたりのコストが405円減額しました。
	元	32,435		3,992	737	
	30	33,348		3,255	△ 57	

④貸借対照表

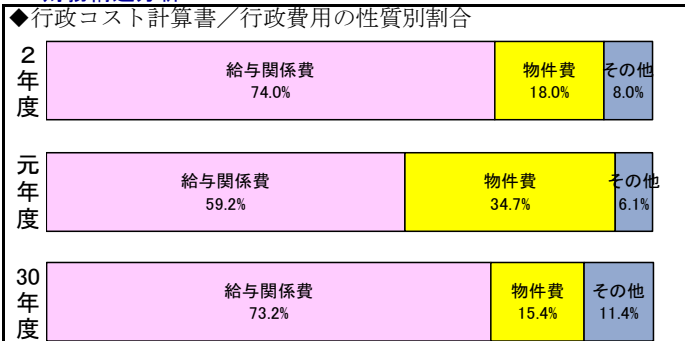
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,731	4,486	△ 245
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,731	4,486	△ 245
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	67,495	64,381	△ 3,114
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	67,495	64,381	△ 3,114
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	72,226	68,867	△ 3,359
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 72,226	△ 68,867	3,359
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 72,226	△ 68,867	3,359
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

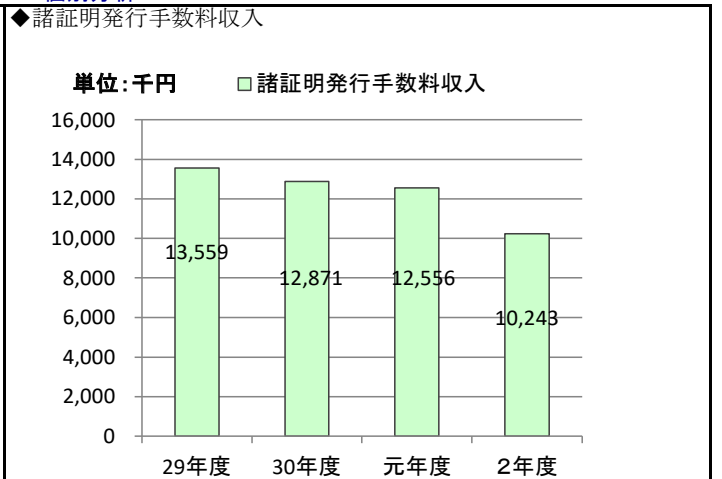
⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析



7 個別分析



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	10.2	0.5	0.2	-
	金額	69,863	1,537	180	-
元年度	人数	10.4	-	延 73.8	-
	金額	76,486	-	979	-
対前年度	人数	△ 0.2			-
	金額	△ 6,623		738	-

◆受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
受益者負担比率	11.9%	9.7%	10.6%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和元年度から令和2年度にかけて、届出受理件数は462件減少し、証明書発行件数は5,026件減少しました。
- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。戸籍システムリプレース及び戸籍システムコンビニ交付方式変更対応作業終了等により、委託費が減少しました。
- ◆届出件数は減少しましたが、外国人に関する届出に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により本国の官公署がロックダウンして証明書の交付を受けられない、国際郵便の遅延や中止により本国から証明書が届かない等の相談が多くあり、通常よりもかなり時間を要しました。
- ◆「来庁しなくてもできる手続き」について、ホームページに加えて、区広報にも特集を掲載しました。証明書コンビニ交付サービスや郵送による戸籍届出をご案内し、いずれも利用が増えています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆「来庁しなくてもできる手続き」の周知に努め、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための窓口受付環境を整えます。
- ◆令和3年度に実施される戸籍の附票の様式変更に伴い、交付申請書の見直しや申請者へのわかりやすい案内等について検討する必要があります。
- ◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合が増え、外国法の改正などにより、複雑化しています。職務知識の習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させ、AI等の活用方法の研究も継続する必要があります。

【令和2年度 生活振興部葛西事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	葛西地域振興費	住民基本台帳事務費	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳法に基づき、市町村における住民に関する事務処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出・印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、通知カード、マイナンバーカード交付等の事務を実施します。
- ◆電子証明書等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2 事業の基本情報

事業内容	〈受益者負担なし〉	住民基本台帳に関する届出の受理、通知カード及びマイナンバーカードの初回交付、電子証明書の更新等	受益者負担	年度	利用者負担額
	〈受益者負担あり〉	証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行）、通知カード及びマイナンバーカードの再発行		28年度	53,545千円
				29年度	51,776千円
				30年度	49,974千円
				元年度	48,390千円
			2年度	45,440千円	

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーカードの普及や利用範囲の拡大が見込まれることから、申請件数の増加が見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなど、窓口の平準化・効率化に努めます。
- ◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスによる証明書発行や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要になるため、今後、窓口での証明書発行件数の減少が見込まれます。
- ◆マイナンバーカード発行から5年が経過し、マイナンバーカードの再交付及び電子証明書の更新件数の増加が見込まれるため、引き続き窓口体制の検証及び検討が必要です。
- ◆事務効率化のため、機械化できる業務を検討していくことが必要です。また、利用者の利便性を考え、コンビニ交付で取得できる証明書の拡大、郵送で出来る届出等、来庁しなくて良い手続きのさらなる周知を図ることが必要です。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
届出受理件数 (件)	39,903	39,039	40,431	40,496	葛西事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数 (件)	188,117	182,009	172,252	171,727	葛西事務所窓口での証明書発行件数
マイナンバー関係交付件数 (件)	11,139	10,858	10,602	6,478	葛西事務所窓口での交付件数

- 成果の説明
- ◆届出受理件数は令和元年度から令和2年度にかけて増加しました。
 - ◆証明書発行件数は令和元年度から令和2年度にかけて減少しました。
 - ◆令和2年9月にマイナンバー専用窓口（住基・個人番号制度推進課所管）を開設し、葛西事務所窓口でのマイナンバー関係交付件数は、令和元年度から令和2年度にかけて減少しました。
 - ◆マイナンバーカード専用窓口の開設により、来庁者の待ち時間の短縮が実現しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	188,430	187,871	205,643	17,772	地方税	0	0	0	0
物件費	69,864	71,300	24,933	△ 46,367	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	27,602	26,815	14,464	△ 12,351	国庫支出金	16,208	10,106	10,301	195
維持補修費	0	0	0	0	政都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	49,974	48,390	45,440	△ 2,950
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	66,182	58,496	55,741	△ 2,755
賞与・退職引当金繰入額	29,334	24,458	19,663	△ 4,795	行政収支差額 I=H-G	△ 221,445	△ 225,133	△ 194,498	30,635
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	287,627	283,629	250,239	△ 33,390	通常収支差額 K=I+J	△ 221,445	△ 225,133	△ 194,498	30,635
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 221,445	△ 225,133	△ 194,498	30,635

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 住民記録システムに係る委託料14,464千円（103,312千円の14.0%）	【委託料】 住民記録システムに係る委託の減のため12,351千円減
【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費補助金10,301千円（総額211,626千円の4.9%）	【国庫支出金】 個人番号カード交付事務に係る対象経費が増額になったため195千円増
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料45,440千円	【使用料及手数料】 諸証明発行等件数の減により2,950千円減

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	2	218,701	件	1,144	△ 126	住民記録システムに係る委託料が減少したことにより、1件当たりのコストが126円減額しました。
	元	223,285		1,270	30	
	30	231,906		1,240	△ 75	

④貸借対照表

(千円)

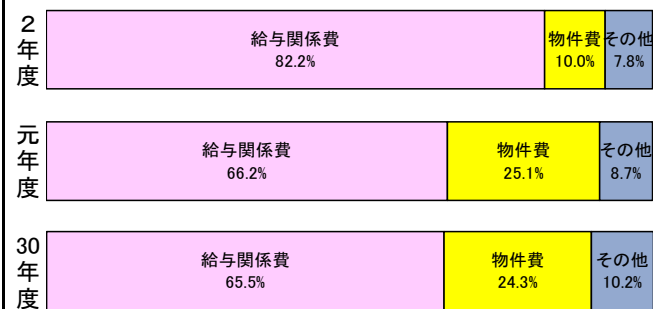
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	11,566	11,704	138
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	11,566	11,704	138
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	164,987	157,375	△ 7,612
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	164,987	157,375	△ 7,612
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	176,552	169,080	△ 7,472
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 176,552	△ 169,080	7,472
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 176,552	△ 169,080	7,472
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



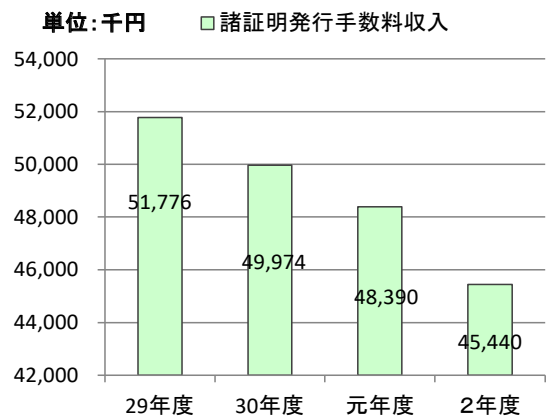
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	25.0	1.0	33.4	-
	金額	170,776	3,758	31,109	-
元年度	人数	25.4	-	延 3,693.6	-
	金額	187,310	-	30,650	-
対前年度	人数	△ 0.4			-
	金額	△ 16,534		4,217	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
受益者負担比率	17.4%	17.1%	18.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理件数は令和元年度から令和2年度にかけて増加しました。マイナンバーカード発行から5年が経過したことや、定額給付金の申請に伴う電子証明書更新手続きの増加によるものと考えられます。
- ◆証明書発行件数は元年度から2年度にかけて減少しました。コンビニ交付や情報連携の普及によるものと考えられます。
- ◆令和2年9月にマイナンバー専用窓口（住基・個人番号制度推進課所管）を開設し、葛西事務所窓口でのマイナンバー関係交付件数は、令和元年度から令和2年度にかけて減少しました。
- ◆マイナンバーカード専用窓口の開設により、来庁者の待ち時間の短縮が実現しました。
- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。
- ◆繁忙期対策として、ホームページ上に混雑状況を表示しました。また、3月末及び4月上旬に休日窓口を2回開設しました。
- ◆マイナンバーカード交付のため、毎月3～4回土曜日または日曜日に窓口を開設し、区民の利便性を図りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーカードの普及や利用範囲の拡大が見込まれることから、申請件数の増加が見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなど、窓口の平準化・効率化に努めます。
- ◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスによる証明書発行や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要になるため、今後、窓口での証明書発行件数の減少が見込まれます。
- ◆マイナンバーカード発行から5年が経過し、マイナンバーカードの再交付及び電子証明書の更新件数の増加が見込まれるため、引き続き窓口体制の検証及び検討が必要です。
- ◆事務効率化のため、機械化できる業務を検討していくことが必要です。また、利用者の利便性を考え、コンビニ交付で取得できる証明書の拡大、郵送で出来る届出等、来庁しなくて良い手続きのさらなる周知を図ることが必要です。

【令和2年度 生活振興部葛西事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	葛西地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1 事業の目的

◆葛西地域の地域施設の適切な施設管理、運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は629頁参) ※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	葛西区民館 ほか9施設		備考
所在地	中葛西3-10-1 ほか		
建物面積	23,732.14㎡	有形固定資産取得価格 6,474,793千円	
建設年月日	昭和49年8月6日他	減価償却累計額 2,660,674千円	
			開館時間：9時～21時30分 休館日：年末年始(12/28～1/4) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による全館休館(4/1～5/31) ほか設備点検日

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、引き続き、経常的な経費をできるだけ抑制すること、施設の長寿命化のための定期的な点検、またその結果を踏まえ、精査した上で計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
施設利用人数(人)	1,213,481	1,230,536	1,152,998	625,716	葛西地域の地域施設の利用者数数の合計
施設利用率(%)	63.3	63.5	61.5	54.5	葛西地域の地域施設の利用時間を利用可能時間の合計で除したもの

◆利用人数・利用率については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために臨時休館したため、減少となりました。
◆清新町コミュニティ会館で給排水設備・屋上防水等改修工事を実施しました。
◆東葛西コミュニティ会館で給水設備改修工事を実施しました。
◆二之江コミュニティ会館で外壁改修その他工事を実施しました。
◆防災対策として、昨年度に引き続き窓ガラス等に飛散防止フィルム貼り付け工事を実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	34,726	43,116	31,288	△ 11,828	地方税	0	0	0	0
	物件費	465,225	476,403	495,357	18,954	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	358,953	373,210	394,745	21,535	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	59,876	89,909	118,396	28,487	行政収入	782	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	145	113	67	△ 46	使用料及手数料	42,041	38,192	26,926	△ 11,266
	減価償却費	163,678	158,752	159,183	431	その他	9,823	9,401	7,940	△ 1,461
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	52,647	47,593	34,866	△ 12,727
	賞与・退職引当金繰入額	2,104	11,943	1,994	△ 9,949	行政収支差額 I=H-G	△ 688,912	△ 742,104	△ 778,819	△ 36,715
	その他	15,805	9,460	7,400	△ 2,060	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	741,559	789,697	813,685	23,988	通常収支差額 K=I+J	△ 688,912	△ 742,104	△ 778,819	△ 36,715	
特別費用 小計 L	0	34,482	0	△ 34,482	特別収入 小計 M	12,656	0	6,052	6,052	
特別収支差額 N=M-L	12,656	△ 34,482	6,052	40,534	当期収支差額 O=K+N	△ 676,256	△ 776,586	△ 772,767	3,819	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 区民館・コミュニティ会館等の運営のための委託料394,745千円	主な増減理由
【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修費118,396千円	
【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館等使用料26,926千円	
【物件費】 消費税10%へ引上げ等による18,954千円増加	
【維持補修費】 消費税10%へ引上げ等による28,487千円増加	
【使用料及手数料】 新型コロナウイルス感染症防止のための会場使用取消に伴う使用料11,266千円減少	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	2	625,716	人	1,300	615	新型コロナウイルス感染症対策のための休館等により利用者数が減少したことにより、一人あたりに係るコストが615円増となりました。
	元	1,152,998		685	82	
	30	1,230,536		603	△ 6	

④貸借対照表

(千円)

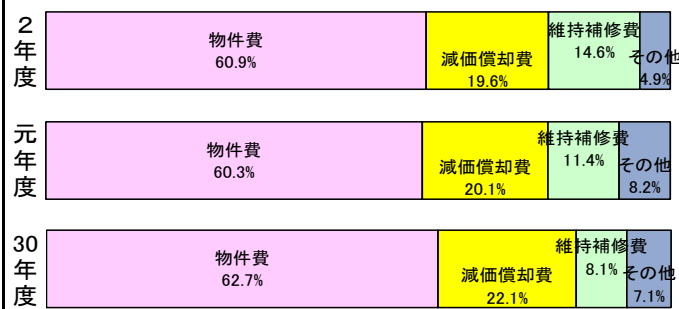
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,629	1,994	△ 635
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,629	1,994	△ 635
固定資産 H	7,765,735	7,665,646	△ 100,089	その他	0	0	0
土地	3,787,647	3,787,647	0	固定負債 K	37,497	28,614	△ 8,883
建物	3,963,689	3,855,068	△ 108,621	特別区債	0	0	0
工作物	6,466	6,035	△ 431	退職給与引当金	37,497	28,614	△ 8,883
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	40,126	30,608	△ 9,518
建設仮勘定	0	8,964	8,964	正味財産の部	7,725,609	7,635,039	△ 90,570
その他	7,933	7,933	0	正味財産の部合計 M=I-L	7,725,609	7,635,039	△ 90,570
資産の部合計 I=G+H	7,765,735	7,665,646	△ 100,089	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	7,765,735	7,665,646	△ 100,089

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館等3,787,647千円 【建物】 区民館・コミュニティ会館等3,855,068千円 【その他（固定資産）】 重要物品5,100千円、立木38本2,833千円	【建設仮勘定】 葛西区民館ホール非構造部材天井構造改造その他設計業務8,964千円増 【建物】 区民館・コミュニティ会館の減価償却による108,621千円減 【工作物】 南葛西会館ブロック塀の減価償却による431千円減

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



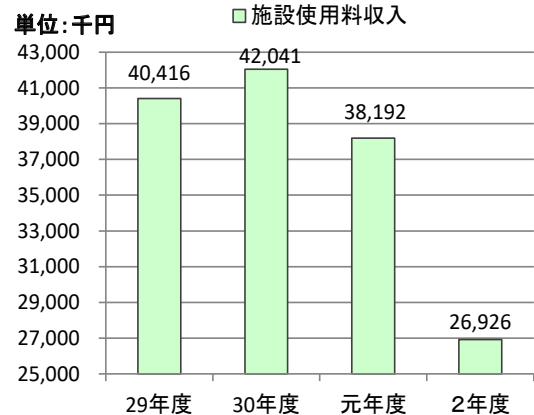
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	会計年度任用職員			その他
		常勤職員	(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	4.6	0.3	-	-
	金額	30,525	683	80	-
元年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
		人数	5.7	-	延 41.0
	金額	42,989	-	544	-
対前年度	項目	常勤職員			その他
		人数	△ 1.1		
	金額	△ 12,464			219

7 個別分析

◆施設使用料収入



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	38.1%	38.6%	40.7%
受益者負担比率	5.7%	4.8%	3.3%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆利用者数については、令和元年度から引き続き新型コロナウイルス感染症対策及び改修工事等による休館により減少しました。
- ◆施設利用料収入については、新型コロナウイルス感染症対策及び改修工事等による休館により令和元年度に比べて減少しました。
- ◆維持補修費は、令和2年度も修繕・改修工事等が多かったため、増加しました。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費が大きな部分を占めており、施設利用者の増減に関わらず、施設の経年劣化などにより維持補修費等の増加は、今後も続く傾向があると思われます。
- ◆受益者負担比率が3.3%と低いのは、例年の熟年者の団体等の利用料免除となる利用者の割合が多いだけでなく、新型コロナウイルス感染症対策のための休館が起因していると思われます。しかし、受益者負担比が低い傾向は続きますが、多くの方々にご利用いただくことが健康増進や地域コミュニティの醸成に繋がっていくと思われます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、引き続き、経常的な経費をできるだけ抑制すること、施設の長寿命化のための定期的な点検、またその結果を踏まえ、精査した上で計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【令和2年度 生活振興部小岩事務所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	生活振興費		地域振興総務費		小岩地域振興費		-

1 組織目標

- ◆お客様の立場になって窓口や施設に目を向け、満足されてお帰りいただける窓口サービスを実践します。
- ◆町会・自治会や各種団体との信頼関係を築き、地域の声を聴き、コミュニティの醸成を図ります。
- ◆マイナンバー制度の最新情報の収集、共有を図り、正確な事務処理を行い区民の信頼に応えられるよう努めます。
- ◆効果的で効率的な事務の遂行に努めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること。
- ◆地域活動の推進に関すること。
- ◆地域施設の管理・運営に関すること。
- ◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバー及びマイナンバーカード等に関すること。
- ◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいので、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	38,911	38,546	38,283	37,867	小岩事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.4	4.5	4.5	4.4	小岩事務所における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)
地域施設利用者による窓口評価(点)	4.5	4.6	4.6	4.6	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

- 成果の説明
- ◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、38,000世帯前後の水準で推移しており、平成30年度以降微減傾向にあります。
 - ◆住民による窓口評価：平成29年度から令和2年度まで高い水準を維持しています。(区民課・各事務所の平均は4.5点)
 - ◆地域施設利用者による窓口評価：高い水準を維持しています。(区民課・各事務所の平均点は4.6点)
 - ◆納税課証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスに加え、新型コロナウイルス感染症対策の様々な事業を支援しました。
 - ◆地域まつり・区民運動会の支援などを実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、予定していた全ての地域まつり・区民運動会が中止となりました。
 - ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
 - ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
 - ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	343,895	346,019	336,048	△ 9,971	地方税	0	0	0	0
物件費	534,710	540,903	566,830	25,927	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	376,844	398,133	377,470	△ 20,663	国庫支出金	21,585	21,629	27,257	5,628
維持補修費	85,092	96,665	74,520	△ 22,145	都支支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	6,093	6,398	1,881	△ 4,517	使用料及手数料	80,454	74,423	52,711	△ 21,712
減価償却費	128,574	128,574	154,542	25,968	その他	8,142	8,075	5,246	△ 2,829
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	110,181	104,128	85,213	△ 18,915
賞与・退職引当金繰入額	30,620	43,231	35,354	△ 7,877	行政収支差額 I=H-G	△ 1,021,142	△ 1,064,326	△ 1,083,962	△ 19,636
その他	2,341	6,665	0	△ 6,665	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,131,323	1,168,454	1,169,175	721	通常収支差額 K=I+J	△ 1,021,142	△ 1,064,326	△ 1,083,962	△ 19,636
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	3,196	0	5,247	5,247
特別収支差額 N=M-L	3,196	0	5,247	5,247	当期収支差額 O=K+N	△ 1,017,946	△ 1,064,326	△ 1,078,715	△ 14,389

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	
	勘定科目	勘定科目		
【委託料】 区民館・コミュニティ会館等運営のための委託料 319,080千円、 町会・自治会に対する区刊行物配布委託29,127千円、 窓口案内・諸証明交付会計レジ等業務委託15,310千円など	【委託料】	【委託料】	前年度に実施したシステムリプレースが終了したことにより、情報政策課から配賦されたシステム委託料 21,728千円減	
	【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修費など74,520千円	【減価償却費】 【維持補修費】		大規模工事が終了したことにより、維持補修費が22,145千円減 工事により増加した建物と工作物が固定資産に加わり、減価償却費が25,968千円増
	【使用料および手数料】 諸証明発行手数料等29,962千円、 区民館・コミュニティ会館等使用料22,749千円	【使用料及手数料】		コロナ禍で休館と利用自粛、アーバンプラザの貸出休止を伴う改修工事による施設利用の減少などにより21,712千円減

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	85,213	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,029,330	社会資本整備等投資活動支出	124,080	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 944,117	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 124,080	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,068,196	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,068,196

④貸借対照表

(千円)

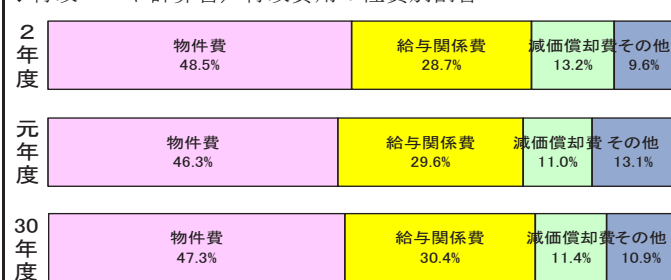
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	21,448	20,728	△ 720
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	21,448	20,728	△ 720
固定資産 H	6,246,577	6,213,285	△ 33,292	その他	0	0	0
土地	3,209,880	3,209,880	0	固定負債 K	308,471	289,247	△ 19,224
建物	2,980,397	2,903,093	△ 77,304	特別区債	0	0	0
工作物	55,573	51,285	△ 4,288	退職給与引当金	308,471	289,247	△ 19,224
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	329,919	309,975	△ 19,944
建設仮勘定	0	48,300	48,300	正味財産の部	5,916,658	5,903,310	△ 13,348
その他	726	726	0	正味財産の部合計 M=I-L	5,916,658	5,903,310	△ 13,348
資産の部合計 I=G+H	6,246,577	6,213,285	△ 33,292	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,246,577	6,213,285	△ 33,292

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 区民館・コミュニティ会館等3,209,880円		
【建物】 区民館・コミュニティ会館等2,903,093円		減価償却により77,304千円減
【工作物】 区民館・コミュニティ会館等51,285円		【建設仮勘定】 小岩アーバンプラザホール非構造部材天井改造工事前払金により48,300千円増 【工作物】 減価償却により4,288千円減

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

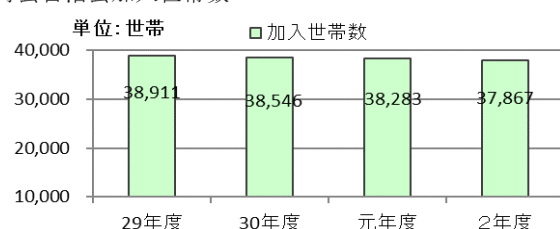


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

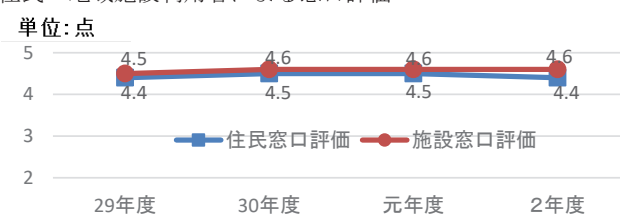
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		
			フルタイム	パートタイム	その他
2年度	人数	44	3	14	-
	金額	307,708	12,510	15,830	-
	うち時間外手当	10,925	-	-	-
元年度	人数	44	-	延1807	-
	金額	341,235	-	6,156	-
	うち時間外手当	20,917	-	-	-
対前年度	人数	0.0	-	-	-
	金額	△ 33,527	-	22,184	-
	うち時間外手当	△ 9,992	-	-	-

7 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆住民・地域施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	1,621円	1,670円	1,683円
区民一人あたりの資産額	8,547円	8,927円	8,945円
区民一人あたりの負債額	487円	471円	446円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆転入時の町会自治会加入促進チラシの配付や窓口での町会自治会情報の掲示等、加入促進の取り組みを続けていますが、長期的傾向として加入率は下がっています。地域内に在住する若年層世帯や外国籍住民を地域活動に参加させるための仕組みづくりなどで、引き続き加入促進に取り組んでいく必要があります。
- ◆継続的な接遇力向上への取り組みにより、窓口評価は高い水準を維持しています。
- ◆区民館・コミュニティ会館の運営に経費が大きな部分を占めており、次いで住民基本台帳事務、戸籍事務にかかる経費となっています。今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【令和2年度 生活振興部 小岩事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	小岩地域振興費	戸籍事務費	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	(受益者負担なし)	戸籍に関する届出の受理等	受益者負担	年度	利用者負担額
	(受益者負担あり)	証明書発行(戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明書、受理証明、戸籍附票等)		28年度	8,698千円
				29年度	8,862千円
				30年度	8,508千円
				元年度	8,681千円
			2年度	7,068千円	

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆「来庁しなくてもできる手続き」の周知に努め、新型コロナウイルス感染拡大防止のための窓口受付環境を整えます。
 ◆外国人住民の増加に伴い、外国人に関する戸籍届出が複雑化しており、諸外国の法律や外国官憲発行の書類の確認等に相当の審査時間を要します。職務知識の習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させ、AI等の活用を検討する必要があります。
 ◆戸籍法改正にあわせて、戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係るシステム改修や、複戸籍の解消作業を遅滞なく行い、法改正後の戸籍事務の取扱いについて検討する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
届出受理件数(件)	2,750	2,912	2,883	2,608	小岩事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数(件)	22,042	21,056	20,818	18,527	小岩事務所窓口での証明発行件数

成果の説明
 ◆届出受理件数は前年度より275件減少、前年度比90.4%であり、過去4年間で1番の落ち込みです。届出件数全体が減少する中でも特に出生届・婚姻届は減少しました。
 ◆令和2年度4月1日からマイナンバーカードの普及促進、区民の利便性の向上、窓口の混雑緩和のために証明書コンビニ交付サービスの手料を窓口より100円減額しました。窓口における証明書発行件数は減少していますが、コンビニ交付における戸籍証明書発行件数は増加しています。
 ◆事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるため、戸籍事務担当者を対象とした研修を継続して実施しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	73,078	72,025	65,724	△ 6,301	地方税	0	0	0	0
	物件費	10,813	30,367	10,404	△ 19,963	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	5,405	20,324	4,345	△ 15,979	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	8,508	8,681	7,068	△ 1,613
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	8,508	8,681	7,068	△ 1,613
	賞与・退職引当金繰入額	5,827	8,375	5,424	△ 2,951	行政収支差額 I=H-G	△ 81,211	△ 102,085	△ 74,484	27,601
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	89,719	110,766	81,552	△ 29,214	通常収支差額 K=I+J	△ 81,211	△ 102,085	△ 74,484	27,601	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 81,211	△ 102,085	△ 74,484	27,601	

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
	【委託料】 戸籍システム保守稼働維持支援委託料等 4,345千円 (システム共通経費 40,557千円の10.7%)	主な増減理由
	【使用料及び手数料】 諸証明発行手数料 7,068千円	
	【委託料】 戸籍システムリプレース作業委託、戸籍システムコンビニ交付方式変更対応作業委託終了等により15,979千円減少	
	【使用料及び手数料】 諸証明発行件数有料分の減により1,613千円の減	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	2	21,135	件	3,858	△ 815	前年度より委託料減額により、1件当たりのコストが815円減額しました。
	元	23,701		4,673	930	
	30	23,968		3,743	△953	

④貸借対照表

(千円)

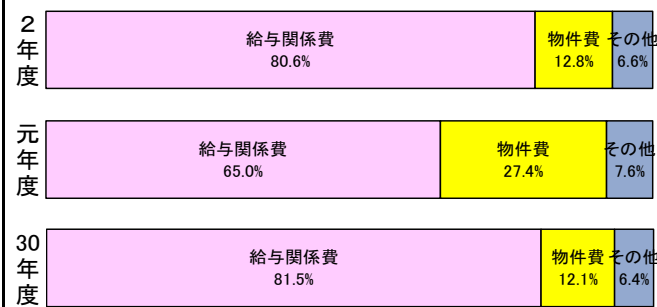
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,510	4,203	△ 307
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,510	4,203	△ 307
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	64,858	60,133	△ 4,725
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	64,858	60,133	△ 4,725
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	69,368	64,336	△ 5,032
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 69,368	△ 64,336	5,032
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 69,368	△ 64,336	5,032
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



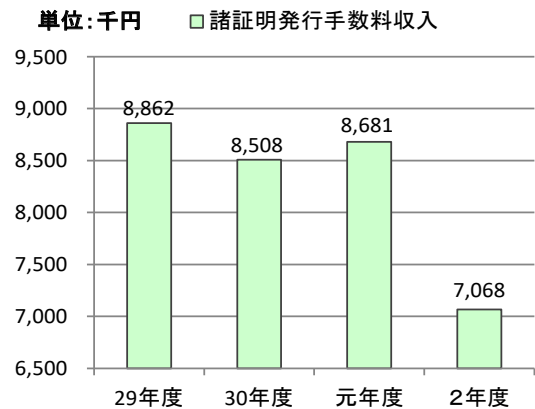
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	9.1	0.4	-	-
	金額	63,920	1,804	-	-
元年度	人数	9.3	-	延91.0	-
	金額	71,700	-	1,292	-
対前年度	人数	△ 0.2			
	金額	△ 7,780		512	

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
受益者負担比率	9.5%	7.8%	8.7%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。戸籍システムリプレース及び戸籍システムコンビニ交付方式変更対応作業終了等により、委託費が減少しました。
- ◆届出件数は減少しましたが、外国人に関する届出に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により本国の官公署がロックダウンして証明書の交付を受けられない、国際郵便の遅延や中止により本国から証明書が届かない等の相談が多くあり、通常よりもかなり時間を要しました。
- ◆「来庁しなくてもできる手続き」について、ホームページに加えて、区広報にも特集を掲載しました。証明書コンビニ交付サービスや郵送による戸籍届出をご案内し、いずれも利用が増えています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和3年度に実施される戸籍の附票の様式変更に伴い、交付申請書の見直しや申請書へのわかりやすい案内等について検討する必要があります。
- ◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合が増え、外国法の改正などにより、複雑化しています。職務知識の習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させ、AI等の活用方法の研究も継続する必要があります。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部研修を书面開催としましたが、今後はリモートによる研修の実施を検討します。

【令和2年度 生活振興部 小岩事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	小岩地域振興費	住民基本台帳事務費	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳法に基づき、市町村における住民に関する事務処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出・印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、通知カード、マイナンバーカード交付等の事務を実施します。
- ◆電子証明書等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

事業内容	〈受益者負担なし〉 住民基本台帳に関する届出の受理、通知カード及びマイナンバーカードの初回交付、電子証明書の更新等 〈受益者負担あり〉 証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行）、通知カード及びマイナンバーカードの再発行	受益者負担	年度	利用者負担額
			28年度	20,946千円
			29年度	20,463千円
			30年度	20,219千円
			元年度	19,553千円
2年度	18,830千円			

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーカードの普及や利用範囲の拡大が見込まれることから、申請件数の増加が見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなど、窓口の平準化・効率化に努めます。
- ◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスによる証明発行や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要となるため、今後、窓口での証明書発行件数の減少が見込まれます。
- ◆マイナンバーカード発行から5年が経過し、マイナンバーカードの再交付及び電子証明書の更新件数の増加が見込まれるため、引き続き窓口体制の検証及び検討が必要です。
- ◆事務効率化のため、機械化できる業務を検討していくことが必要です。また、利用者の利便性を考え、コンビニ交付で取得できる証明書の拡大、郵送でできる届出等、来庁しなくても良い手続きのさらなる周知を図ることが必要です。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
届出受理件数 (件)	17,729	16,476	17,071	15,540	小岩事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数 (件)	75,228	74,271	72,206	72,267	小岩事務所窓口での証明書発行件数
マイナンバー関係交付件数 (件)	10,027	9,696	11,206	43,244	小岩事務所窓口での交付件数

- ◆届出受理件数は令和元年度から令和2年度にかけて1,531件減少しました。
- ◆マイナンバーカードの交付数は、新型コロナウイルスによる定額給付金の申請やマイナポイント事業の開始によりマイナンバーカードの申請件数が増えたため、交付件数が著しく増加しました。
- ◆マイナンバーカードの発行から5年が経過し、電子証明書の有効期限満了に伴う更新手続きが増えているため、窓口体制を見直しスムーズな対応に努めました。
- ◆繁忙期対策として、3月から4月にかけてホームページにお呼び出しまでの時間を表示し、来庁者の分散、待ち時間の緩和に努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

										(千円)			
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D				
行政費用	給与関係費	90,272	85,899	91,342	5,443	地方税	0	0	0	0			
	物件費	35,958	36,505	15,055	△ 21,450	特別区財政調整交付金	0	0	0	0			
	うち委託料	15,624	15,195	9,446	△ 5,749	国庫支出金	4,037	4,419	8,107	3,688			
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0			
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0			
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0			
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	20,219	19,553	18,830	△ 723			
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0			
	賞与・退職引当金繰入額	7,199	7,285	5,273	△ 2,012	小計 H	24,256	23,972	26,937	2,965			
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 109,173	△ 105,717	△ 84,732	20,985			
小計 G	133,429	129,689	111,669	△ 18,020	金融収支差額 J	0	0	0	0				
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 109,173	△ 105,717	△ 84,732	20,985				
特別収支差額 N=M-L	0	0	1,396	1,396	特別収入 小計 M	0	0	1,396	1,396				
					当期収支差額 O=K+N	△ 109,173	△ 105,717	△ 83,336	22,381				

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【委託料】 住基システム運用委託料 9,446千円 (総額103,312千円の9.1%) 【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費 8,107千円 (総額211,626千円の3.8%) 【使用料及び手数料】 諸証明発行手数料 18,830千円	【委託料】	住民記録システムに係る委託料が5,749千円減
	【国庫支出金】	個人番号カード交付事務に係る補助金額が増額になったため3,688千円増
	【使用料及び手数料】	諸証明発行件数の減により723千円減

③単位あたりコスト情報

						(円)	
指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由	
届出受理及び証明発行等 1件当たりのコスト	2	131,051	件	852	△ 439	行政費用減のため前年より476円減額しています。	
	元	100,483		1,291	△ 37		
	30	100,443		1,328	△ 327		

④貸借対照表

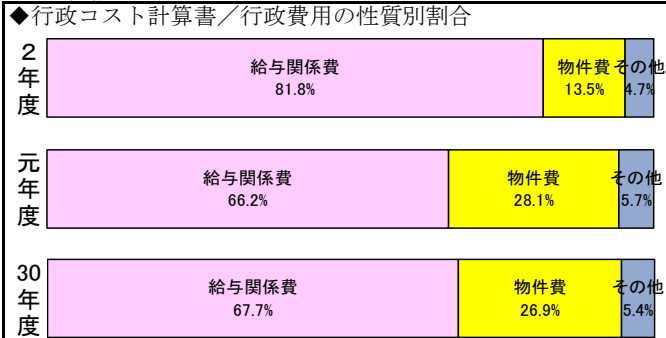
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,389	5,273	△ 116
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,389	5,273	△ 116
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	77,513	69,267	△ 8,246
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	77,513	69,267	△ 8,246
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	82,903	74,540	△ 8,363
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 82,903	△ 74,540	8,363
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 82,903	△ 74,540	8,363
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析



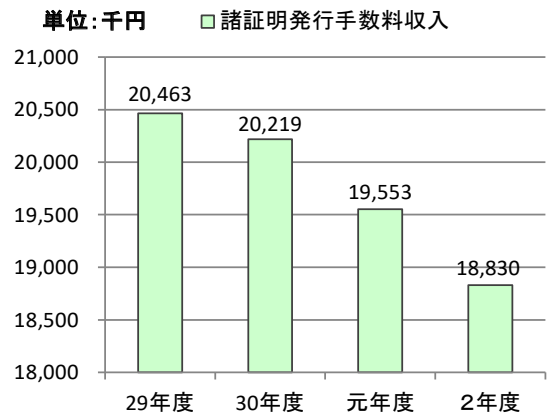
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	10.5	0.5	14.0	-
	金額	73,435	2,078	15,830	-
元年度	人数	10.9	-	延1915.9	-
	金額	85,510	-	14,059	-
対前年度	人数	△ 0.4			-
	金額	△ 12,075		3,849	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
受益者負担比率	15.2%	15.1%	16.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆窓口における住民票の写し等の証明書発行件数が、令和元年度から令和2年度にかけて増加しました。新型コロナウイルス感染症の影響による貸し付けや融資等の手続きに伴う、住民票と印鑑証明書の発行が増えたためと考えられます。
- ◆マイナンバーカードの交付件数は、マイナポイント事業の影響で著しく増加しました。
- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。物件費の減少は番号制度システム、住民記録システムの委託料が減少したためです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーカードの普及や利用範囲の拡大が見込まれることから、令和2年度に引き続き今後も申請件数の増加が見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなど窓口の準標準化・効率化に努めます。
- ◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスによる証明書発行や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要となるため、今後もさらに窓口での証明書発行件数の減少が見込まれます。
- ◆利用者の利便性・事務効率化のためコンビニ交付で取得できる証明書の拡大など来庁しなくても良い手続きのさらなる周知を図ることが必要です。

【令和2年度 生活振興部小岩事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	小岩地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1 事業の目的

◆小岩地区の地域施設の適切な管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は629頁参照）

施設名	小岩区民館 ほか5 施設			備考	開館時間：9時～21時30分
所在地	東小岩6-19-14 ほか				休館日：年末年始（12/28～1/4）新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による全館休館（4/1～5/31）ほか設備点検日
建物面積	16,485.94㎡	有形固定資産取得価格	6,841,483千円		
建設年月日	昭和48年3月31日ほか	減価償却累計額	3,887,104千円		

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆コミュニティ活動増進のため、施設利用者、施設利用率を向上させることが課題です。
 ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経常的な経費を抑制していくこと、計画的な維持管理を行い、支出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	693,087	650,936	601,326	221,218	小岩地区地域施設の利用者の合計
施設利用率（%）	56.7	55.8	54.7	44.0	小岩地区地域施設の利用者の合計利用率

◆令和元年度の台風被害を鑑み、窓ガラスに飛散防止フィルム貼り付け工事を施工しました。
 ◆利用者が令和元年度から大幅に減少しているのは、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う施設の休館並びにアーバンプラザで工事休館があったことが主な原因です。
 ◆利用率が令和元年度と比較し減少したのは、コロナ禍による利用者の自粛が影響しているものです。
 ◆施設の不具合箇所については、利用者にとって重要度の高い工事修繕を最優先に実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）										
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	34,389	35,211	33,362	△ 1,849	地方税	0	0	0	0
	物件費	434,961	420,053	491,596	71,543	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	312,422	318,750	319,080	330	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	85,092	96,665	74,520	△ 22,145	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	300	338	0	△ 338	使用料及手数料	46,553	41,236	22,749	△ 18,487
	減価償却費	128,574	128,574	154,542	25,968	その他	7,481	7,049	4,731	△ 2,318
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	54,034	48,285	27,480	△ 20,805
	賞与・退職引当金繰入額	2,743	5,252	3,948	△ 1,304	行政収支差額 I=H-G	△ 634,365	△ 644,471	△ 730,488	△ 86,017
	その他	2,341	6,665	0	△ 6,665	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	688,399	692,756	757,968	65,212	通常収支差額 K=I+J	△ 634,365	△ 644,471	△ 730,488	△ 86,017	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 634,365	△ 644,471	△ 730,488	△ 86,017	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 区民館・コミュニティ会館等運営のための委託料など319,080千円	主な増減理由
【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修費など 74,520千円	
【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館等使用料 22,749千円	
【物件費】 地域施設業務委託、プール運営業務委託、清掃業務委託などの人件費ベースアップ分71,543千円増加	
【維持補修費】 前年度の大規模工事（南小岩コミュニティ会館空調設備工事等）が完了し22,145千円減少	
【使用料及手数料】 コロナ禍で緊急事態宣言中2か月間の完全休館の影響と利用自粛、アーバンプラザの貸出休止を伴う改修工事による施設利用の減少などによる会場使用料18,487千円の減少	

③単位あたりコスト情報

（円）						
指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりコスト	2	221,218	人	3,426	2,274	コロナ禍により休館と利用者数の減少、アーバンプラザ工事休館などにより一人あたりのコストが2,172円増加しました。
	元	601,326		1,152	94	
	30	650,936		1,058	53	

④貸借対照表

(千円)

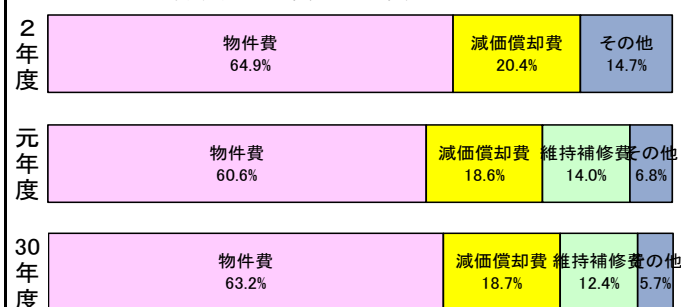
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,200	2,200	0
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,200	2,200	0
固定資産 H	6,246,577	6,213,285	△ 33,292	その他	0	0	0
土地	3,209,880	3,209,880	0	固定負債 K	31,638	31,638	0
建物	2,980,397	2,903,093	△ 77,304	特別区債	0	0	0
工作物	55,573	51,285	△ 4,288	退職給与引当金	31,638	31,638	0
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	33,838	33,838	0
建設仮勘定	0	48,300	48,300	正味財産の部	6,212,739	6,179,447	△ 33,292
その他	726	726	0	正味財産の部合計 M=I-L	6,212,739	6,179,447	△ 33,292
資産の部合計 I=G+H	6,246,577	6,213,285	△ 33,292	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,246,577	6,213,285	△ 33,292

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	
【土地】 区民館・コミュニティ会館等3,209,880千円	【建物】 区民館・コミュニティ会館等2,980,093千円	【建物】 減価償却により77,304千円減	
			【建設仮勘定】 小岩アーバンプラザホール非構造部材天井改修工事前払金により48,300千円増
			【工作物】 区民館・コミュニティ会館等51,285千円
		【工作物】 減価償却により4,288千円減	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

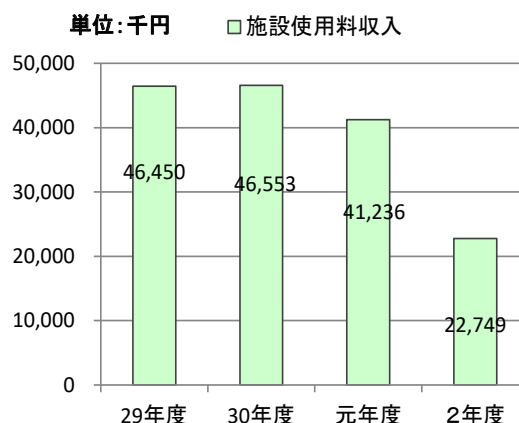


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	会計年度任用職員 (人・千円)			その他
		常勤職員	(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	4.7	0.3	-	-
	金額	32,447	913	-	-
元年度	人数	4.6	-	延 44.4	-
	金額	35,053	-	630	-
対前年度	人数	0.1	-	-	-
	金額	△ 2,606	-	283	-

7 個別分析

◆施設使用料収入



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	56.9%	55.1%	56.8%
受益者負担比率	6.8%	6.0%	3.0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆維持補修費は前年度に比べて大規模な改修工事が完了したので減少しました。
- ◆施設運営のための委託料や維持補修費にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
- ◆コロナ禍緊急事態宣言による2か月間の休館と密回避による利用自粛及び休館を伴う工事により利用者数が約36%減少したため、利用者一人あたりのコストが増加しました。
- ◆受益者負担比率は3.0%と低くなったのは、コロナ禍による利用自粛の影響もあり、有料の企業などの利用が減少し使用料免除となる利用者が多かったことです。しかしながら、そのような方々に多く利用いただくことが、健康増進や地域コミュニティの醸成に繋がっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、引き続き、経常的な経費をできるだけ抑制すること、施設の長寿命化のための定期的な点検、またその結果を踏まえ、精査した上で計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【令和2年度 生活振興部東部事務所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	-

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに高めます。
- ◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税・手数料の収納に関すること。
- ◆地域活動の推進に関すること。
- ◆地域施設の管理・運営に関すること。
- ◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード及び通知カード等に関すること。
- ◆国民健康保険、国民年金に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」で支えられています。この地域力を向上させるためには、町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆職員一人ひとりが接遇向上に取組み、お客様に満足していただける窓口サービスを提供できるように努め、住民による窓口評価をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいので、経常的な経費をできるだけ抑えて計画的な工事を実施し歳出を準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	24,833	24,500	24,363	24,325	東部事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.6	4.6	4.5	4.5	東部事務所における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)
地域施設利用者による窓口評価(点)	4.6	4.7	4.8	4.8	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

成果の説明

- ◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、約25,000世帯数の水準で推移しています。
- ◆住民による窓口評価：4.5以上の水準を推移しています。(区民課・事務所の平均点は4.5点)
- ◆地域施設利用者による窓口評価：2年続けて4.8点となり平均点を上回っています。(区民課・事務所の平均点は4.6点)
- ◆納課税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
- ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
- ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
- ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受付などの住民サービスを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	284,812	305,248	300,439	△ 4,809	地方税	0	0	0	0
物件費	329,838	321,657	331,599	9,942	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	215,929	225,626	252,305	26,679	国庫支出金	18,537	18,674	23,766	5,092
維持補修費	39,555	39,617	46,638	7,021	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	3,464	3,818	2,874	△ 944	使用料及手数料	60,971	58,573	47,501	△ 11,072
減価償却費	65,380	65,380	65,380	0	その他	4,980	3,503	3,027	△ 476
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	84,488	80,750	74,293	△ 6,457
賞与・退職引当金繰入額	30,737	58,142	34,604	△ 23,538	行政収支差額 I=H-G	△ 789,752	△ 719,411	△ 748,816	△ 29,405
その他	120,453	6,300	41,575	35,275	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	874,240	800,162	823,109	22,947	通常収支差額 K=I+J	△ 789,752	△ 719,411	△ 748,816	△ 29,405
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 789,752	△ 719,411	△ 748,816	△ 29,405

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 区民館・コミュニティ会館運営のための委託料196,319千円 町会・自治会に対する区刊行物配布委託料16,936千円 住居表示実施委託15,490千円、台帳更新委託2,044千円 【使用料及手数料】 諸証明手数料27,691千円 区民館・コミュニティ会館の使用料19,810千円 【その他(行政費用)】 東部区民館LED照明改修工事32,035千円	【委託料】 東部フレンドホール天井設計委託等により16,152千円増加 住居表示実施委託等により14,365千円増加 【使用料及手数料】 新型コロナウイルス感染症拡大防止による臨時休館、キャンセルにより9,820千円減少 【その他(行政費用)】 東部区民館LED照明改修工事实施により32,035千円増加

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	74,293	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	769,287	社会資本整備等投資活動支出	3,480	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 694,994	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 3,480	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 698,474	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	698,474

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	19,787	18,235	△ 1,552
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	19,787	18,235	△ 1,552
固定資産 H	3,691,631	3,626,251	△ 65,380	その他	0	0	0
土地	2,012,633	2,012,633	0	固定負債 K	274,612	264,605	△ 10,007
建物	1,677,172	1,612,182	△ 64,990	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	274,612	264,605	△ 10,007
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	294,398	282,840	△ 11,558
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	3,397,232	3,343,410	△ 53,822
その他	1,825	1,435	△ 390	正味財産の部合計 M=I-L	3,397,232	3,343,410	△ 53,822
資産の部合計 I=G+H	3,691,631	3,626,251	△ 65,380	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,691,631	3,626,251	△ 65,380

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館等2,012,633千円 【建物】 区民館・コミュニティ会館等1,612,182千円 【その他(固定資産)】 立木14本266千円、空調機1,169千円	【建物】 減価償却により64,990千円減少	【建物】 減価償却により64,990千円減少 【その他(固定資産)】 空調機の減価償却により390千円減少
	【その他(固定資産)】 立木14本266千円、空調機1,169千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	物件費	給与関係費	減価償却費	その他
2年度	40.3%	36.5%	7.9% 維持補修費 5.7%	9.6%
元年度	40.2%	38.1%	8.2% 維持補修費 5.0%	8.5%
30年度	37.7%	32.6%	7.5% 維持補修費 4.5%	17.7%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	42	3	9	-
	金額	284,221	8,346	7,871	-
	うち時間外手当	10,918	-	-	-
元年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
	金額	305,211	-	8,618	-
	うち時間外手当	14,644	-	-	-
対前年度	項目	常勤職員	その他		
			人数	△1.0	-
	金額	△20,990	-	7,599	
	うち時間外手当	△3,726	-	-	

7 個別分析

◆町会自治会への加入世帯数

◆住民・地域施設利用者による窓口評価

◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	1,253円	1,143円	1,185円
区民一人あたりの資産額	5,384円	5,275円	5,220円
区民一人あたりの負債額	404円	421円	407円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆転入時の町会自治会加入促進チラシの配付や窓口での町会自治会情報の掲示等、加入促進の取組みを進めていますが、加入率は横ばいを推移しています。今後も継続して取組みが必要です。
- ◆令和2年度の接遇向上の取組みによる窓口評価は、一定水準を維持しています。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな割合を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など本区の施策は地域コミュニティで培われる「地域力」で支えられています。この地域力を向上させるためには、町会自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆職員一人ひとりが接遇向上に取組み、お客様に満足していただける窓口サービスを提供できるように努め、住民による窓口評価をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑えて計画的な工事を実施し歳出を平準化していくことが課題です。

【令和2年度 生活振興部東部事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	戸籍事務費	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	〈受益者負担なし〉	戸籍に関する届出の受理等	受益者負担	年度	利用者負担額
	〈受益者負担あり〉	証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明書、受理証明、戸籍附票等）		28年度	5,602千円
				29年度	5,795千円
				30年度	5,742千円
				元年度	5,649千円
			2年度	4,904千円	

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆「来庁しなくてもできる手続き」の周知に努め、新型コロナウイルス感染拡大防止のための窓口受付環境を整えます。
 ◆外国人住民の増加に伴い、外国人に関する戸籍届出が複雑化しており、諸外国の法律や外国官憲発行の書類の確認等に相当の審査時間を要します。職務知識の習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させ、AI等の活用を検討する必要があります。
 ◆戸籍法改正にあわせて、戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係るシステム改修や、複戸籍の解消作業を遅滞なく行い、法改正後の戸籍事務の取扱いについて検討する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	1,477	1,453	1,549	1,336	東部事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	12,087	12,089	12,117	10,176	東部事務所窓口での証明書発行件数
成果の説明	◆届出受理件数は前年度より213件減少、前年度比86.8%であり、過去4年間で1番の落ち込みです。届出件数全体が減少する中でも、特に出生届・婚姻届・死亡届は減少しており、新型コロナウイルス感染症の影響と考えられます。 ◆窓口・郵送による証明発行件数は、有料件数1,786件減少、公用請求等無料件数155件減少しており、全体として1,941件の減少となっています。 ◆事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるため、戸籍事務担当者を対象とした研修を継続して実施しています。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目		30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	67,490	66,485	64,192	△ 2,293	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	8,579	18,870	8,121	△ 10,749	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	4,633	12,553	3,380	△ 9,173	国庫支出金	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	5,742	5,649	4,904	△ 745	△ 745
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	5,742	5,649	4,904	△ 745	△ 745
	賞与・退職引当金繰入額	13,807	7,610	7,545	△ 65	行政収支差額 I=H-G	△ 84,135	△ 87,316	△ 74,954	12,362	12,362
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	0
小計 G	89,877	92,965	79,858	△ 13,107	通常収支差額 K=I+J	△ 84,135	△ 87,316	△ 74,954	12,362	12,362	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 84,135	△ 87,316	△ 74,954	12,362	12,362	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 戸籍システム保守稼働維持支援委託料等 3,380千円 （システム共通経費40,557千円の8.3%） 【使用料及手数料】 諸証明発行手数料 4,904千円	【委託料】 戸籍システムリプレース作業委託、戸籍システムコンビニ交付方式変更対応作業委託終了等により9,173千円減少 【使用料及手数料】 諸証明発行件数等の減により745千円減少
主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	2	11,512	件	6,937	134	行政費用及び証明書発行件数の減少により、1件あたりのコストが134円増加しました。
	元	13,666		6,803	166	
	30	13,542		6,637	△ 242	

④貸借対照表

(千円)

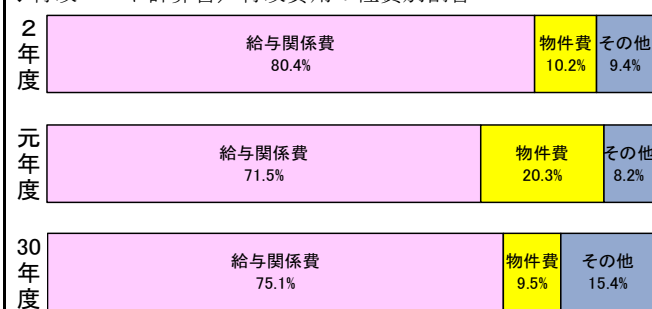
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,332	3,961	△ 371
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,332	3,961	△ 371
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	60,118	57,927	△ 2,191
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	60,118	57,927	△ 2,191
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	64,449	61,888	△ 2,561
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 64,449	△ 61,888	2,561
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 64,449	△ 61,888	2,561
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

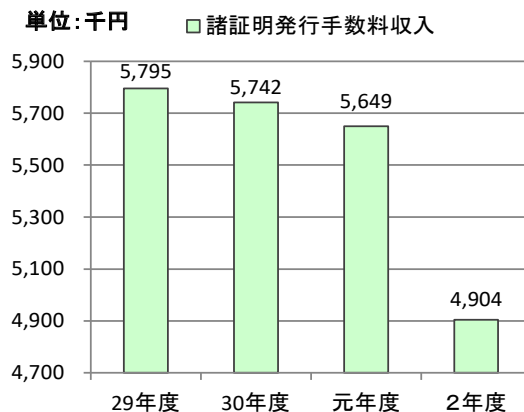


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	9.1	0.8	0.3	-
	金額	62,221	1,827	144	-
元年度	人数	9.5	-	延88.3	-
	金額	66,485	-	647	-
対前年度	人数	△ 0.4			
	金額	△ 4,264		1,324	

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
受益者負担比率	6.4%	6.1%	6.1%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。戸籍システムリプレース及び戸籍システムコンビニ交付方式変更対応作業終了等により、委託費が減少しました。
- ◆届出件数は減少しましたが、外国人に関する届出に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により本国の官公署がロックダウンして証明書の交付を受けられない、国際郵便の遅延や中止により本国から証明書が届かない等の相談が多くあり、通常よりもかなり時間を要しました。
- ◆「来庁しなくてもできる手続き」について、ホームページに加えて、区広報にも特集を掲載しました。証明書コンビニ交付サービスや郵送による戸籍届出をご案内し、いずれも利用が増えています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和3年度に実施される戸籍の附票の様式変更に伴い、交付申請の見直しや申請者へのわかりやすい案内等について検討する必要があります。
- ◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合が増え、外国法の改正などにより複雑化しています。職務知識の習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させ、AI等の活用方法の研究も継続する必要があります。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部研修を书面開催としましたが、今後はリモートによる研修の実施を検討します。

【令和2年度 生活振興部東部事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	住民基本台帳事務費	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳法に基づき、市町村における住民に関する事務処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出・印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、通知カード、マイナンバーカード(個人番号カード)交付等の事務を実施します。
- ◆電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2 事業の基本情報

事業内容	〈受益者負担なし〉	住民基本台帳に関する届出の受理、通知カード及びマイナンバーカードの初回交付、電子証明書の更新等	受益者負担	年度	利用者負担額
	〈受益者負担あり〉	証明書の発行等(住民票の写しの発行、住民基本台帳閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行)、通知カード及びマイナンバーカードの再発行		28年度	20,101千円
				29年度	19,667千円
				30年度	19,062千円
				元年度	18,286千円
			2年度	18,498千円	

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーカードの普及や利用範囲の拡大が見込まれることから、申請件数の増加が見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなど窓口の平準化・効率化に努めます。
- ◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスによる証明書発行や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要となるため、今後窓口での証明書発行件数の減少が見込まれます。
- ◆マイナンバーカード発行から5年が経過し、マイナンバーカードの再交付及び電子証明書の更新件数の増加が見込まれるため、引き続き窓口体制の検証及び検討が必要です。
- ◆事務効率化のため、機械化できる業務を検討していくことが必要です。また、利用者の利便性を考え、コンビニ交付で取得できる証明書の拡大、郵送でできる届出等、来庁しなくても良い手続きのさらなる周知を図ることが必要です。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
届出受理件数(件)	13,839	12,925	13,182	12,027	東部事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数(件)	69,610	67,804	65,289	68,155	東部事務所窓口での証明書発行件数
マイナンバー関係交付件数(件)	2,820	2,946	3,067	14,468	東部事務所窓口での交付件数

- 成果の説明
- ◆届出受理件数は令和元年度から令和2年度にかけて減少しました。
 - ◆窓口での証明交付件数は令和元年度から令和2年度にかけて増加しています。主な原因は新型コロナウイルス感染症の影響による貸し付けや融資等の手続きに伴う、住民票・印鑑証明の発行が増えているためです。
 - ◆マイナンバーカードの交付数は、マイナポイント事業の開始によりマイナンバーカードの申請件数が増えたため、交付件数が著しく増加しました。
 - ◆繁忙期対策として、ホームページに混雑状況を表示し、来庁者の分散、待ち時間の緩和に努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目		30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	65,332	64,881	69,822	4,941	地方税	0	0	0	0	
	物件費	30,002	22,582	15,596	△ 6,986	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	
	うち委託料	17,186	10,726	10,036	△ 690	行政	3,922	4,124	7,556	3,432	
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	19,062	18,286	18,498	212	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	9	14	1	△ 13	
	賞与・退職引当金繰入額	5,164	7,423	7,501	78	小計 H	22,993	22,424	26,056	3,632	
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 77,505	△ 72,461	△ 66,863	5,598	
小計 G	100,498	94,885	92,919	△ 1,966	金融収支差額 J	0	0	0	0		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 77,505	△ 72,461	△ 66,863	5,598		
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0		
					当期収支差額 O=K+N	△ 77,505	△ 72,461	△ 66,863	5,598		

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【委託料】 住基システム運用委託料 10,036千円 (総額103,312千円の9.8%)	【委託料】 住民記録システムに係る委託料が691千円減少	
【国庫支出金】 マイナンバーカード交付事務費補助金7,556千円 (総額211,626千円の3.6%)	【国庫支出金】 マイナンバーカード交付事務に係る補助金額が増額になったため3,432千円増加	
【使用料及手数料】 諸証明手数料 18,499千円	【使用料及手数料】 諸証明発行件数の増により213千円増加	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	2	94,650	件	982	△ 182	物件費の減額により、1件当たりのコストが182円減少しました。
	元	81,538		1,164	△ 37	
	30	83,675		1,201	△ 300	

④貸借対照表

(千円)

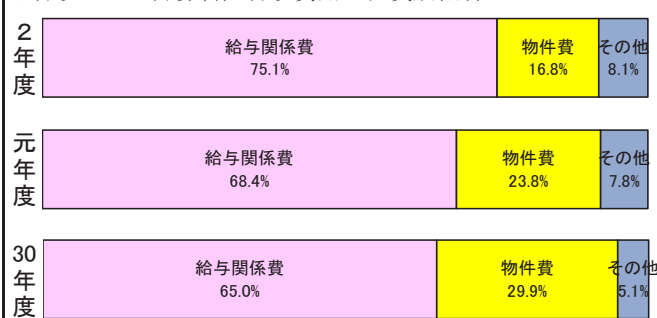
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,225	4,006	△ 219
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,225	4,006	△ 219
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	58,633	56,497	△ 2,136
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	58,633	56,497	△ 2,136
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	62,858	60,503	△ 2,355
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 62,858	△ 60,503	2,355
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 62,858	△ 60,503	2,355
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

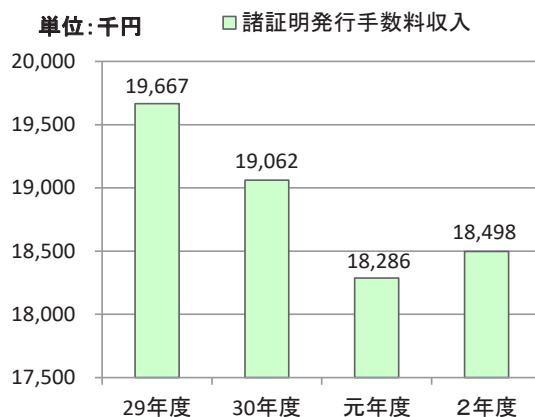


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	9.0	0.6	8.2	-
	金額	60,685	1,782	7,354	-
元年度	人数	9.2	-	延831.0	-
	金額	64,843	-	6,291	-
対前年度	人数	△ 0.2	-	-	-
	金額	△ 4,158	-	2,845	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
受益者負担比率	19.0%	19.3%	19.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆窓口での住民票の写し等の証明書発行件数は令和元年度から令和2年度にかけて増加しました。新型コロナウイルス感染症の影響による貸し付けや融資等の手続きに伴う、住民票と印鑑証明書の発行が増えたためと考えられます。
- ◆マイナンバーカードの交付件数は、マイナポイント事業の影響で著しく増加しました。
- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。
- ◆物件費の減少は、住民記録システムに係る委託料が減少したためです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーカードの普及や利用範囲の拡大が見込まれることから、さらに申請件数の増加が見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなど、窓口の平準化・効率化に努めます。
- ◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスによる証明書発行や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要となるため、今後は窓口での証明書発行件数の減少が見込まれます。
- ◆事務の効率化のため、機械化できる業務を検討していくことが必要です。また、利用者の利便性を考え、コンビニ交付で取得できる証明書の拡大、郵送で出来る届出、各事務所でできる手続き等、来庁しなくても良い手続きのさらなる周知が課題です。

【令和2年度 生活振興部東部事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1 事業の目的

◆東部地域の地域施設の適切な施設管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は629頁参照）※施設使用料に減免規定がある施設

施設名	東部区民館 ほか3施設			備考	開館時間：9時～21時30分
所在地	東瑞江1-17-1 ほか				休館日：年末年始（12/28～1/4）新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による全館休館（4/1～5/31）ほか設備点検日
建物面積	10,062.61㎡	有形固定資産取得価格	3,262,625千円		
建設年月日	昭和45年4月3日ほか	減価償却累計額	1,649,274千円		

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆利用者数・利用率については、ここ数年減少傾向にあるので、今後、利用者数と利用率増につながるよう新たな利用者やリピーターなどを増やし、利用向上に努めていきます。
- ◆施設運営のための委託や維持補修費にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による施設運営の在り方を見直し、検討していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	421,257	373,073	384,725	186,548	東部地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用率（%）	55.3	55.1	54.0	41.8	東部地域の地域施設の利用時間の合計を利用可能時間の合計で除したものの。

- 成果の説明
- ◆利用者数については、令和2年度は令和元年度に比べ新型コロナウイルスが原因により大幅に減少しました。
 - ◆利用率については、令和2年度は令和元年度に比べ新型コロナウイルスが原因により大幅に減少しました。
 - ◆曜日別の利用率については、平日の方（41.1%）が土日祝日（40.8%）よりも高くなっています。
 - ◆東部フレンドホールの利用率については、平日（7.9%）よりも土日祝日（15.0%）の方が上回っています。
 - ◆東部フレンドホールの部屋ごとの利用率については、音楽室第1（70.6%）・音楽室第2（76.0%）・健康スタジオ（83.5%）と非常に高くなっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	24,799	36,147	23,775	△ 12,372	地方税	0	0	0	0
物件費	260,937	245,596	259,988	14,392	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	168,690	173,610	195,319	21,709	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	39,555	39,617	46,638	7,021	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	42	198	59	△ 139	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	65,380	65,380	65,380	0	使用料及手数料	30,560	29,630	19,810	△ 9,820
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	4,606	32,681	2,565	△ 30,116
賞与・退職引当金繰入額	1,961	2,818	2,794	△ 24	小計 H	35,166	32,681	22,374	△ 10,307
その他	120,453	6,300	41,575	35,275	行政収支差額 I=H-G	△ 477,962	△ 363,376	△ 417,835	△ 54,459
小計 G	513,128	396,057	440,209	44,152	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 477,962	△ 363,376	△ 417,835	△ 54,459
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
					当期収支差額 O=K+N	△ 477,962	△ 363,376	△ 417,835	△ 54,459

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 区民館・コミュニティ会館運営のための委託料196,319千円	【委託料】 消費税増税等の影響により地域施設係受付業務委託4,621千円増加、東部フレンドホール非構造部材天井設計等委託16,152千円増加など
【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館の使用料19,810千円	【使用料及手数料】 新型コロナウイルス感染症拡大防止による臨時休館、キャンセルにより9,820千円減少
【その他（行政費用）】 東部区民館LED照明改修工事32,035千円	【その他（行政費用）】 東部区民館LED照明改修工実施により32,035千円増加

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	2	186,548	人	2,359	1,330	新型コロナウイルス感染症防止対策のため、臨時休館等により利用者が大幅に減少したことで、一人あたりに係るコストが1,330円増加しました。
	元	384,725		1,029	△ 346	
	30	373,073		1,375	△ 320	

④貸借対照表

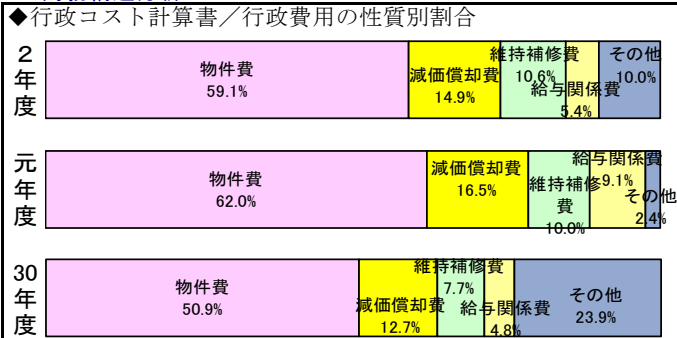
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,604	1,467	△ 137
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,604	1,467	△ 137
固定資産 H	3,691,631	3,626,251	△ 65,380	その他	0	0	0
土地	2,012,633	2,012,633	0	固定負債 K	22,266	21,454	△ 812
建物	1,677,172	1,612,182	△ 64,990	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	22,266	21,454	△ 812
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	23,870	22,921	△ 949
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	3,667,760	3,603,329	△ 64,431
その他	1,825	1,435	△ 390	正味財産の部合計 M=I-L	3,667,760	3,603,329	△ 64,431
資産の部合計 I=G+H	3,691,631	3,626,251	△ 65,380	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,691,631	3,626,251	△ 65,380

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館等2,012,633千円 【建物】 区民館・コミュニティ会館等1,612,182千円 【その他（固定資産）】 立木14本266千円、空調機1,169千円	【建物】 減価償却により64,990千円減少 【その他（固定資産）】 空調機の減価償却により390千円減少

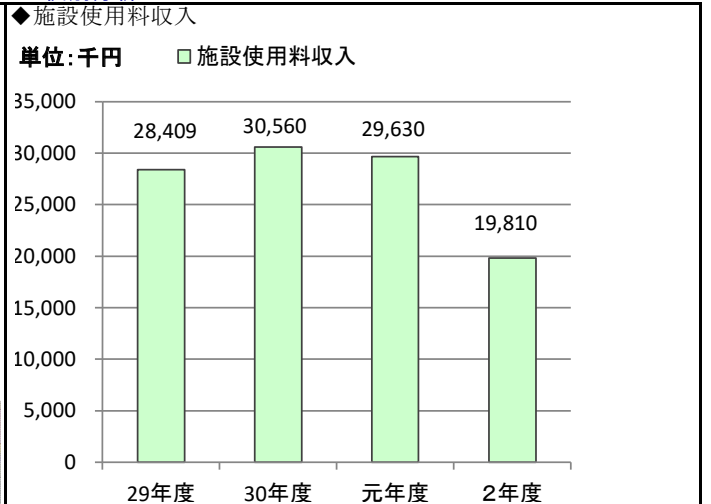
6 財務構造分析



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	会計年度任用職員			その他
		常勤職員	(フルタイム)	(パートタイム)	
29年度	人数	3.4	0.2	0.0	-
	金額	23,044	676	54	-
元年度	人数	3.4	-	延32.6	-
	金額	24,624	-	240	-
対前年度	人数	0			-
	金額	△ 1,580		490	-

7 個別分析



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	46.5%	48.5%	50.6%
受益者負担比率	6.0%	7.5%	4.5%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆利用者数・利用率については、新型コロナウイルス感染症対策により、臨時休館を実施しました。キャンセルも多く出た影響があり大幅に減少しました。
- ◆施設運営のために、優先順位を付けて維持補修工事を計画的に実施していますが、施設の経年劣化等もあり、今後も維持補修費については増加し続ける傾向があります。
- ◆受益者負担比率4.5%と低いのは、熟年者の団体などの使用料免除となる利用者の割合が多いためだけでなく、コロナウイルス感染症予防対策のため休館したことが起因となっています。しかしながら、そのような方々に多く利用いただくことが健康増進や地域コミュニティの醸成につながっています。
- ◆新型コロナウイルス対策の施設運営については、受付場所におけるアクリル板設置、施設入口に検温器及び消毒器設置、換気や消毒の徹底等、コロナ感染防止策を行いました。このことにより施設での感染者をゼロに抑えることができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後、利用者数と利用率増につながるよう新たな利用者やリピーターなどを増やし、利用向上に努めていきます。
- ◆施設の経年劣化等により今後も維持補修費にかかる経費が増加し続けるため、経費をできる限り抑制し、計画的に工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。抜本的な見直しの時期がきているので、今後、建て替え等検討をしていく必要があると考えられます。
- ◆新型コロナウイルス感染症予防対策における施設運営の方針を検討していくことが課題です。

【令和2年度 生活振興部東部事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	住居表示実施事務費	

1 事業の目的

江戸川一丁目・江戸川二丁目・東瑞江二丁目の住居表示を実施します。

2 事業の基本情報

実施日	令和2年11月2日（月）	事業内容 区住居表示実施率91.27%・未実施率8.73% 今回実施により 区住居表示実施率93.09%・未実施率6.91%
対象区域	江戸川一丁目・江戸川二丁目・東瑞江二丁目全域	
対象区域人口	14,318人（令和2年4月）	
対象区域世帯数	6,700世帯（令和2年4月）	

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆住居表示の実施について、住民への周知・説明を引き続き行っていきます。
- ◆住居表示の実施により緊急車両の目的地までの時間短縮や、郵便の誤配・遅配を減らすことができます。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
住民説明会（人）	-	-	334	224	住居表示の実施についての説明会8回開催

- ◆住民説明会開催のため対象区域に開催通知を全戸配付しました。
- ◆都合により説明会に出席できない方へ電話・来庁・訪問での説明を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	-	14,615	23,775	9,160	地方税	-	0	0	0
	物件費	-	3,899	18,112	14,213	特別区財政調整交付金	-	0	0	0
	うち委託料	-	3,169	17,534	14,365	国庫支出金	-	0	0	0
	維持補修費	-	0	0	0	都支出金	-	0	0	0
	扶助費	-	0	0	0	行政収入	-	0	0	0
	補助費等	-	0	0	0	分担金及負担金	-	0	0	0
	減価償却費	-	0	0	0	使用料及手数料	-	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	-	0	0	0	その他	-	0	17	17
	賞与・退職引当金繰入額	-	26,197	2,794	△ 23,403	小計 H	-	0	17	17
	その他	-	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	-	△ 44,712	△ 44,664	48
小計 G	-	44,712	44,681	△ 31	金融収支差額 J	-	0	0	0	
特別費用 小計 L	-	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	-	△ 44,712	△ 44,664	48	
特別収支差額 N=M-L	-	0	0	0	特別収入 小計 M	-	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	-	△ 44,712	△ 44,664	48	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 住居表示実施委託15,490千円、住居表示台帳更新委託2,044千円	【委託料】 住居表示の実施に伴う委託が14,365千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
住民一人あたりのコスト	2	14,318	人	3,121	△ 10	該当事業数が増加し行政費用が減少したため、1人あたりのコストが10円減少しました。
	元	14,281		3,131	-	
	30	-		-	-	
	2					
	元					
	30					

④貸借対照表

(千円)

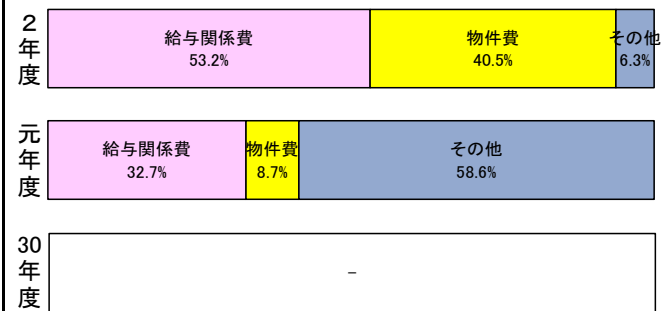
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,604	1,467	△ 137
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,604	1,467	△ 137
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	22,266	21,454	△ 812
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	22,266	21,454	△ 812
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	23,870	22,921	△ 949
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 23,870	△ 22,921	949
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 23,870	△ 22,921	949
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

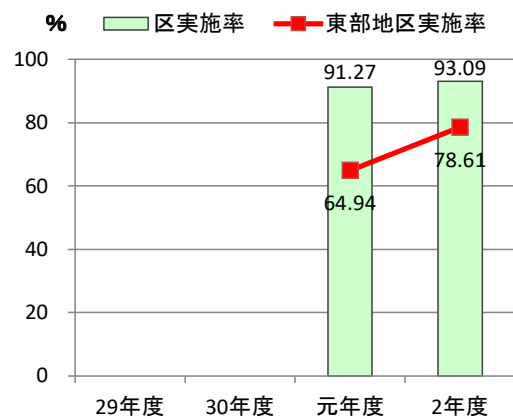
6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



7 個別分析

◆住居表示実施率（区全体・東部地区）



◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	3.4	0.2	0.1	-
	金額	23,045	677	53	-
元年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
	金額	26,138	-	240	-
対前年度	項目	常勤職員	臨時職員		その他
			人数	△ 0.1	
	金額	△ 3,093			-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和元年度より住居表示係を設置し、2年間の期間で住居表示を実施しました。
住居表示実施率（区全体91.27%→93.09%、東部地区64.94%→78.61%）
- ◆今回の住居表示は区画整理に伴い実施するものではなく、地域住民の要望により実施したものです。
- ◆住民説明会での説明の他、電話・来庁・訪問にて問い合わせ対応を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆住居表示の未実施率は、区全体で6.91%です。
- ◆未実施区域の住民に対しては、住居表示実施のメリット等の周知を引き続き行っていきます。

【令和2年度 生活振興部鹿骨事務所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	鹿骨地域振興費	-

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会自治会や各種団体の活動を的確に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに強めます。
- ◆接遇向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税、手数料の収納等に関すること。
- ◆地域活動に関すること。
- ◆地域施設の管理・運営に関すること。
- ◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード及び通知カードに関すること。
- ◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民・利用者による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆地域施設運営にかかる経費の影響が大きいので、経常的な経費を出来るだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	21,806	21,959	22,027	22,079	鹿骨事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.6	4.5	4.5	4.6	鹿骨事務所における、住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)
地域施設利用者による窓口評価(点)	4.6	4.5	4.6	4.7	鹿骨事務所管内の地域における、住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

成果の説明

- ◆町会自治会の加入世帯数：令和元年度は、22,000世帯をこえましたが、令和2年度は、約50世帯の微増でした。
- ◆住民による窓口評価：令和2年度は元年度と比べ0.1点上昇しました。(区民課・各事務所の平均点数は4.4点)
- ◆地域施設利用者による窓口評価：令和2年度は令和元年度から続いて0.1点上昇しました。(区民課・各事務所の平均点数は4.6点)
- ◆納課税証明書の交付、住民税の収納など住民サービスを実施しました。
- ◆地域まつり・区民運動会が中止になるなか新型コロナウイルス感染症拡大防止対策等を通じて、地域との連携を保ちました。
- ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
- ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
- ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	258,348	250,168	239,571	△ 10,597	地方税	0	0	0	0
物件費	187,577	190,408	182,632	△ 7,776	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	115,896	123,030	126,047	3,017	国庫支出金	18,132	18,318	21,844	3,526
維持補修費	15,082	12,217	20,729	8,512	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	3,593	3,746	331	△ 3,415	使用料及手数料	24,437	23,383	21,592	△ 1,791
減価償却費	28,168	38,702	38,702	0	その他	2,690	2,416	1,538	△ 878
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	45,258	44,117	44,974	857
賞与・退職引当金繰入額	34,574	28,378	25,173	△ 3,205	行政収支差額 I=H-G	△ 482,084	△ 479,501	△ 462,164	17,337
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	527,342	523,619	507,138	△ 16,481	通常収支差額 K=I+J	△ 482,084	△ 479,501	△ 462,164	17,337
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	6,630	0	6,022	6,022
特別収支差額 N=M-L	6,630	0	6,022	6,022	当期収支差額 O=K+N	△ 475,454	△ 479,501	△ 456,142	23,359

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 区民館・コミュニティ会館等運営委託料66,620千円、建物清掃等委託24,288千円など	【補助費】 新型コロナウイルス感染症の影響による各種行事の中止により3,148千円減少など
【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の昇降機・自動扉等保守点検8,223千円など	【維持補修費】 ガラス飛散防止フィルム工事による工事請負費7,487千円増加など
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料等17,824千円、区民館・コミュニティ会館等使用料3,768千円	【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館等新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休館より1,776千円減少

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	44,974	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	479,948	社会資本整備等投資活動支出	9,066	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 434,974	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 9,066	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 444,041	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	444,041

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	15,811	15,138	△ 673
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	15,811	15,138	△ 673
固定資産 H	1,935,511	1,905,320	△ 30,191	その他	0	0	0
土地	1,452,747	1,452,747	0	固定負債 K	227,835	210,974	△ 16,861
建物	481,993	443,292	△ 38,701	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	227,835	210,974	△ 16,861
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	243,646	226,112	△ 17,534
建設仮勘定	0	8,510	8,510	正味財産の部	1,691,865	1,679,208	△ 12,657
その他	771	771	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,691,865	1,679,208	△ 12,657
資産の部合計 I=G+H	1,935,511	1,905,320	△ 30,191	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,935,511	1,905,320	△ 30,191

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館等1,452,747千円	主な増減理由	【建物】 行政財産建物の減価償却により38,701千円減少
【建物】 区民館・コミュニティ会館等443,292千円		【建設仮勘定】 鹿骨区民館の設備改修設計により8,510千円増
【建設仮勘定】 鹿骨区民館の設備改修設計8,510千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

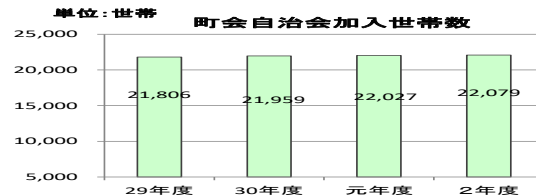
年度	給与関係費	物件費	減価償却費	その他
2年度	47.2%	36.0%	7.6%	8.1%
元年度	47.8%	36.4%	7.4%	6.1%
30年度	49.0%	35.6%	5.3%	7.2%

◆人に関わるコストの内訳

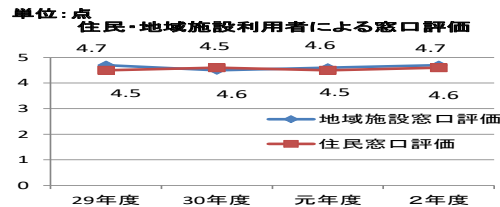
年度	項目	会計年度任用職員			その他
		常勤職員	フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	30	2	7	-
元年度	金額	223,860	6,260	9,451	-
30年度	うち時間外手当	6,103	520	-	-
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	32	-	延 835	-
30年度	金額	249,395	-	7,914	-
2年度	うち時間外手当	13,643	-	-	-
年度	項目	常勤職員			その他
対前年度	人数	△2.0			-
	金額	△ 25,535			7,797
	うち時間外手当	△ 7,540	520		-

7 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆住民・地域施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	756円	748円	730円
区民一人あたりの資産額	2,829円	2,766円	2,743円
区民一人あたりの負債額	366円	348円	326円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆転入時の町会自治会加入促進チラシの配付や窓口での町会自治会情報の掲示等、加入促進の取り組みを続けていますが、新型コロナウイルス感染症の影響で活動が制限されるなか、加入世帯数は微増にとどまり、今後も対応が必要です。
- ◆接遇向上の取り組みにより窓口評価は一定水準を維持しています。
- ◆地域施設運営のための委託料や維持補修費にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
- ◆マイナンバーカード交付促進の体制を整え年間を通して運用しましたが、交付率の目標達成のための更なる取り組みが必要です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を維持するためにも、その核となる町会自治会への加入世帯促進へ粘り強い取組みを続ける必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民・利用者による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆地域施設運営にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費を出来るだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【令和2年度 生活振興部 鹿骨事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	鹿骨地域振興費	戸籍事務費	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	(受益者負担なし)	戸籍に関する届出の受理等	受益者負担	年度	利用者負担額
	(受益者負担あり)	証明書発行(戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明書、受理証明、戸籍附票等)		28年度	3,824千円
				29年度	3,959千円
				30年度	3,946千円
				元年度	3,861千円
			2年度	3,558千円	

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆「来庁しなくてもできる手続き」の周知に努め、新型コロナウイルス感染拡大防止のための窓口受付環境を整えます。
 ◆外国人住民の増加に伴い、外国人に関する戸籍届出が複雑化しており、諸外国の法律や外国官憲発行の書類の確認等に相当の審査時間を要します。職務知識の習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させ、AI等の活用を検討する必要があります。
 ◆戸籍法改正の施行にあわせて、戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係るシステム改修や複本籍の解消作業を遅滞なく行い、法改正後の戸籍事務取扱いについて検討する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
届出受理件数(件)	1,144	1,194	1,196	1,257	鹿骨事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数(件)	8,130	8,084	7,934	7,242	鹿骨事務所窓口での証明書発行件数

成果の説明
 ◆届出受理件数は前年度より61件増加しています。
 ◆窓口・郵送による証明書発行件数は、692件減少しています。
 ◆令和2年4月1日から、マイナンバーカードの普及促進、区民の利便性の向上、窓口の混雑緩和のために、証明書コンビニ交付サービスの手数料を窓口より100円減額しました。窓口における証明書発行件数は減少していますが、コンビニ交付における戸籍証明書発行件数は増加しています。
 ◆事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるため、戸籍事務担当者を対象とした研修を継続して実施しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	55,360	53,607	52,147	△ 1,460	地方税	0	0	0	0
物件費	4,748	15,316	4,692	△ 10,624	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	2,317	10,162	1,931	△ 8,231	行政	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	3,946	3,861	3,558	△ 303
賞与・退職引当金繰入額	5,988	6,081	6,018	△ 63	その他	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	小計 H	3,946	3,861	3,558	△ 303
小計 G	66,097	75,005	62,858	△ 12,147	行政収支差額 I=H-G	△ 62,151	△ 71,144	△ 59,300	11,844
特別費用 小計 L	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 62,151	△ 71,144	△ 59,300	11,844
					特別収入 小計 M	0	0	0	0
					当期収支差額 O=K+N	△ 62,151	△ 71,144	△ 59,300	11,844

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 戸籍システム保守稼働維持支援委託料等1,931千円(システム共通経費40,557千円の4.8%)	【委託料】 戸籍システムリブレース作業委託、戸籍システムコンビニ交付方式変更対応作業委託終了により8,231千円減少
【使用料及び手数料】 諸証明発行手数料3,558千円	【使用料及び手数料】 諸証明発行件数等の減により303千円減少

決算額の主な内訳

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び諸証明発行等1件あたりのコスト	2	8,499	件	7,396	△ 819	令和元年度より行政費用(委託料)が減少したことから、1件あたりのコストが819円減少しました。
	元	9,130		8,215	1,091	
	30	9,278		7,124	△ 1,853	

④貸借対照表

(千円)

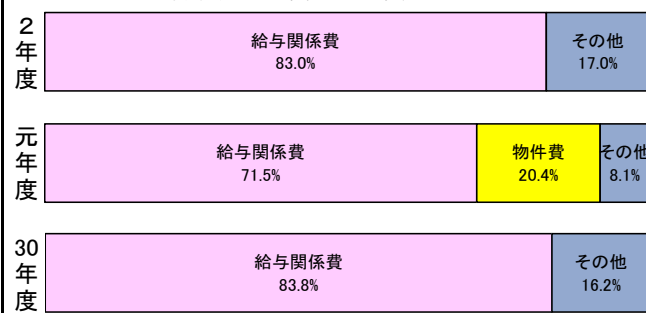
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,388	3,318	△ 70
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,388	3,318	△ 70
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	48,822	46,883	△ 1,939
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	48,822	46,883	△ 1,939
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	52,210	50,202	△ 2,008
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 52,210	△ 50,202	2,008
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 52,210	△ 50,202	2,008
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

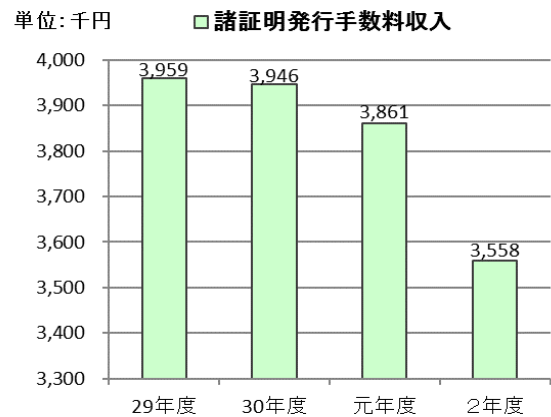


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	6.7	0.7	0.7	-
	金額	49,872	1,391	884	-
元年度	人数	6.9	-	延 51.4	-
	金額	53,442	-	718	-
対前年度	人数	△ 0.2	-	-	-
	金額	△ 3,570	-	1,557	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
受益者負担比率	6.0%	5.1%	5.7%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。戸籍システムリプレース及び戸籍システムコンビニ交付方式変更対応作業終了等により、委託費が減少しました。
- ◆届出件数は減少しましたが、外国人に関する届出に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により本国の官公署がロックダウンして証明書の交付を受けられない、国際郵便の遅延や中止により本国から証明書が届かない等の相談が多くあり、通常よりもかなり時間を要しました。
- ◆「来庁しなくてもできる手続き」について、ホームページに加えて、区広報にも特集を掲載しました。証明書コンビニ交付サービスや郵送による戸籍届出のご案内し、いずれも利用が増えています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和3年度に実施される戸籍の附票の様式変更に伴い、交付申請書の見直しや申請者へのわかりやすい案内等について検討する必要があります。
- ◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合が増え、外国法の改正などにより、複雑化しています。職務知識の習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させ、AI等の活用方法の研究も継続する必要があります。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部研修を書面開催としましたが、今後はリモートによる研修の実施を検討します。

【令和2年度 生活振興部 鹿骨事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	鹿骨地域振興費	住民基本台帳事務費	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳法に基づき、市町村における住民に関する事務処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出・印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、通知カード、マイナンバーカード交付等の事務を実施します。
- ◆電子証明書等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2 事業の基本情報

事業内容	〈受益者負担なし〉	住民基本台帳に関する届出の受理、通知カード及びマイナンバーカードの初回交付、電子証明書の更新等	受益者負担	年度	利用者負担額
	〈受益者負担あり〉	証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行）、通知カード及びマイナンバーカードの再発行		28年度	12,667千円
				29年度	12,138千円
				30年度	11,953千円
				元年度	11,365千円
			2年度	12,000千円	

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーカードの普及や利用範囲の拡大が見込まれることから、申請件数の増加が見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなど、窓口の平準化・効率化に努めます。
- ◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスによる証明書発行や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要となるため、今後、窓口での証明書発行件数の減少が見込まれます。
- ◆マイナンバーカード発行から5年が経過し、マイナンバーカードの再発行及び電子証明書の更新件数の増加が見込まれるため、引き続き窓口体制の検証及び検討が必要です。
- ◆事務効率化のため、機械化できる業務を検討していただくことが必要です。また、利用者の利便性を考え、コンビニ交付で取得できる証明書の拡大、郵送でできる届出等、来庁しなくても良い手続きのさらなる周知を図ることが必要です。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
届出受理件数(件)	6,216	6,207	7,113	6,430	鹿骨事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数(件)	42,390	42,094	39,999	42,936	鹿骨事務所窓口での証明書発行件数
マイナンバー関係交付件数(件)	1,786	1,826	1,816	6,325	鹿骨事務所窓口での交付件数

- 成果の説明
- ◆届出受理件数は、令和元年度に比べ683件減少しました。
 - ◆証明書発行件数は、新型コロナウイルス感染症の影響による貸し付け及び融資の手続きに伴い、住民票及び印鑑証明の発行件数が増加したため、令和元年度に比べ2,937件増加しました。
 - ◆マイナンバー関係交付件数は、特別定額給付金、マイナポイント等により令和元年度に比べ4,509件増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	55,360	53,607	57,620	4,013	地方税	0	0	0	0
物件費	25,148	18,504	12,673	△ 5,831	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	14,061	8,938	8,560	△ 378	行政				
維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	4,979	5,088	6,414	1,326
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	収入				
減価償却費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	11,953	11,365	12,000	635
賞与・退職引当金繰入額	5,988	6,081	6,223	142	その他	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	小計 H	16,932	16,453	18,414	1,961
小計 G	86,497	78,193	76,517	△ 1,676	行政収支差額 I=H-G	△ 69,565	△ 61,740	△ 58,103	3,637
特別費用 小計 L	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 69,565	△ 61,740	△ 58,103	3,637
					特別収入 小計 M	0	0	0	0
					当期収支差額 O=K+N	△ 69,565	△ 61,740	△ 58,103	3,637

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【委託料】 住民記録システムに係る委託料8,560千円(総額103,312千円の8.3%)	【委託料】 住民記録システムに係る委託の減のため378千円減少
	【国庫支出金】 マイナンバーカード交付事務費補助金6,414千円(総額211,626千円の3.0%)	【国庫支出金】 マイナンバーカード交付事務に係る補助金額が増額になったため1,326千円増
	【使用料及手数料】 諸証明発行手数料12,000千円	【使用料及手数料】 諸証明発行件数の増により635千円増加

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び諸証明発行等1件あたりのコスト	2	55,691	件	1,374	△ 224	証明書発行件数及びマイナンバー関係交付件数の増加により、1件あたりのコストが224円減少しました
	元	48,928		1,598	△ 128	
	30	50,127		1,726	△ 421	

④貸借対照表

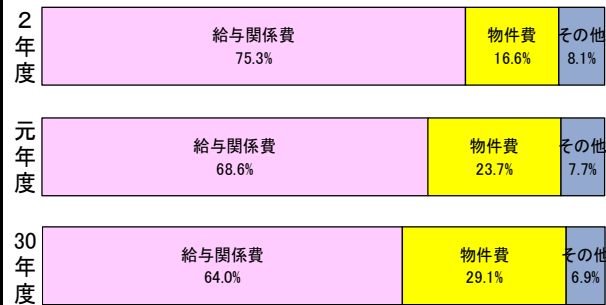
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,388	3,523	135
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,388	3,523	135
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	48,822	46,883	△ 1,939
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	48,822	46,883	△ 1,939
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	52,210	50,406	△ 1,804
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 52,210	△ 50,406	1,804
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 52,210	△ 50,406	1,804
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由
	元年度	2年度	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	6.7	0.4	5.4	-
	金額	49,872	1,391	6,357	-
元年度	人数	6.9	-	延 646.4	-
	金額	53,442	-	5,282	-
対前年度	人数	△ 0.2			-
	金額	△ 3,570		2,466	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
受益者負担比率	13.8%	14.5%	15.7%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆マイナンバーカードの交付件数は、マイナポイント事業の影響で著しく増加しました。
- ◆窓口における住民票の写し等の証明書発行件数は、令和元年度から令和2年度にかけて増加しました。新型コロナウイルス感染症の影響による貸し付け及び融資の手続きに伴い、住民票及び印鑑証明の発行件数が増加したためと考えられます。
- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。
- ◆物件費の減少は住民記録システムに係る委託料が減少したためです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーカードの普及や利用範囲の拡大が見込まれることから、さらに申請件数の増加が見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなど、窓口の平準化・効率化に努めます。
- ◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスによる証明書発行や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要となるため、今後は窓口での証明書発行件数の減少が見込まれます。
- ◆事務効率化のため、機械化できる業務を検討していく必要があります。また、利用者の利便性を考え、コンビニ交付で取得できる証明書の拡大、郵送で出来る届出等、来庁しなくても良い手続きのさらなる周知を図ることが必要です。

【令和2年度 生活振興部 鹿骨事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	鹿骨地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1 事業の目的

◆鹿骨地域の地域施設の適切な施設管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は631頁参照）

施設名	鹿骨区民館 ほか2施設			備考	開館時間：9時～21時30分
所在地	鹿骨1-54-2 ほか				休館日：年末年始（12/28～1/4）新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による全館休館（4/1～5/31）ほか設備点検日
建物面積	5,387.52㎡	有形固定資産取得価格	1,405,121千円		
建設年月日	昭和53年3月30日ほか	減価償却累計額	961,830千円		

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆鹿骨区民館は、空調設備や照明設備の老朽化のため早急に改修工事が必要です。
- ◆施設運営のための委託料や維持補修費にかかる経費の影響が大きいいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、施設の老朽化のため計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	250,198	224,271	225,736	108,787	鹿骨地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用率（%）	60.3	60.3	57.3	48.0	鹿骨地域の地域施設の利用時間の合計を利用可能時間の合計で除したもの

- 成果の説明
- ◆利用者数については、新型コロナウイルスの影響による予約キャンセルの増加、感染拡大防止対策としての臨時休館等により、かなり減少しました。
 - ◆利用率については、新型コロナウイルスの影響によるキャンセルの増加、施設の利用制限によりかなり減少しました。
 - ◆災害対策として、窓ガラスに飛散防止フィルム貼付工事を施行しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	37,464	35,738	34,765	△ 973	地方税	0	0	0	0
	物件費	134,206	133,137	137,876	4,739	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	80,365	84,604	91,886	7,282	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	15,082	12,217	20,729	8,512	行政	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	28,168	38,702	38,702	0	使用料及手数料	5,464	5,544	3,768	△ 1,776
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	2,163	1,861	1,525	△ 336
	賞与・退職引当金繰入額	13,056	4,054	4,012	△ 42	小計 H	7,626	7,405	5,293	△ 2,112
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 220,350	△ 216,443	△ 230,790	△ 14,347
小計 G	227,976	223,848	236,083	12,235	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 220,350	△ 216,443	△ 230,790	△ 14,347	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 220,350	△ 216,443	△ 230,790	△ 14,347	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】 区民館・コミュニティ会館等運営の地域施設業務委託66,620千円、建物清掃委託24,288千円など</p> <p>【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の昇降機・自動扉等保守点検8,223千円など</p> <p>【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館等使用料3,768千円</p>	<p>【物件費】 委託料は、最低賃金上昇及び消費税増税等により、地域施設業務委託5,472千円及び建物清掃委託2,105千円増加</p> <p>【維持補修費】 ガラス飛散防止フィルム工事による工事請負費7,487千円増加</p> <p>【使用料及手数料】 新型コロナウイルスの影響で2ヶ月休館や利用制限により、使用料1,776千円減少</p>

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	2	108,787	人	2,170	1,178	コロナ感染拡大防止対策のための休館等により利用者が減少したことから、一人あたりのコストが1,178千円増加しました。
	元	225,736		992	△ 25	
	30	224,271		1,017	181	

④貸借対照表

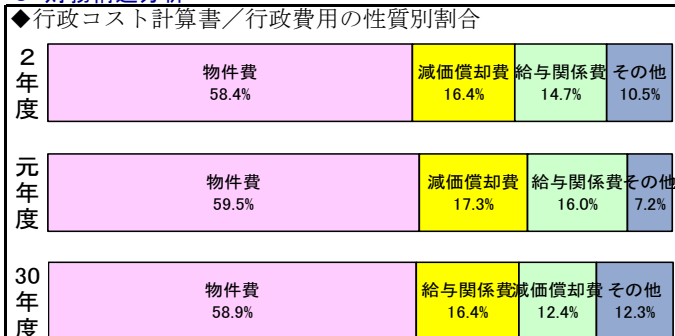
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,259	2,212	△ 47
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,259	2,212	△ 47
固定資産 H	1,935,511	1,905,320	△ 30,191	その他	0	0	0
土地	1,452,747	1,452,747	0	固定負債 K	32,548	31,255	△ 1,293
建物	481,993	443,292	△ 38,701	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	32,548	31,255	△ 1,293
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	34,807	33,468	△ 1,339
建設仮勘定	0	8,510	8,510	正味財産の部	1,900,704	1,871,852	△ 28,852
その他	771	771	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,900,704	1,871,852	△ 28,852
資産の部合計 I=G+H	1,935,511	1,905,320	△ 30,191	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,935,511	1,905,320	△ 30,191

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【土地】 区民館・コミュニティ会館等等1,452,747千円 【建物】 区民館・コミュニティ会館等等443,292千円 【その他（固定資産）】 立木771千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により38,701千円減少
		【建設仮勘定】 区民館改修工事設計委託8,510千円増

6 財務構造分析

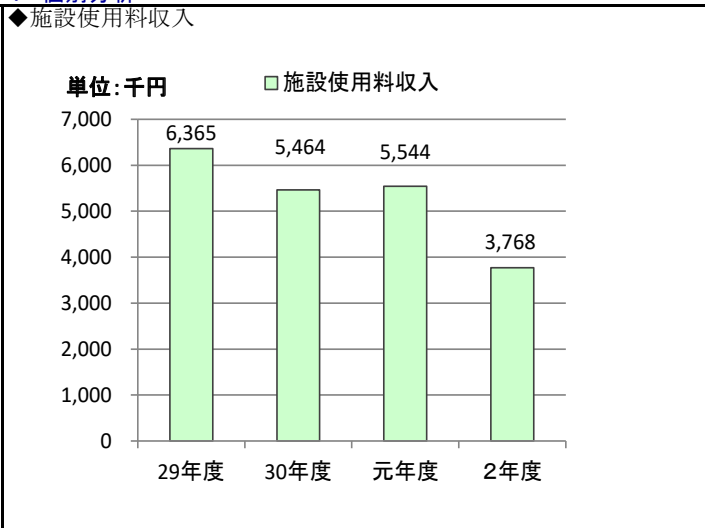


◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	会計年度任用職員		その他
		常勤職員	(フルタイム) (パートタイム)	
2年度	人数	4.4	0.2	-
	金額	33,248	928	589
元年度	人数	4.6	-	延 34.3
	金額	35,628	-	479
対前年度	人数	△ 0.2	-	-
	金額	△ 2,380	1,038	-

7 個別分析



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	62.9%	65.7%	68.5%
受益者負担比率	2.4%	2.5%	1.6%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆施設使用料、施設利用人数、施設利用率については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策による休館等の影響により減少しました。
- ◆維持補修費は、災害時に備えた「ガラス飛散防止フィルム工事」の実施により増加しました。
- ◆施設運営のための委託料や維持補修費にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
- ◆受益者負担比率は低いですが、これは熟年者の団体等の使用料免除となる利用者の割合が多いためです。しかしながら、そのような方々に多く利用いただくことが、健康増進や地域コミュニティの醸成に繋がっています。また、令和2年度は特に1.6%と低いのは、新型コロナウイルスの影響により、有料利用者のキャンセルが増加したためです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を向上させていき、高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆施設運営のための委託料や維持補修費にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、施設の老朽化のため 計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。令和2年度設計費を計上したことに続き、令和3年度はホール天井、空調機器の改修工事を実施します。

【令和2年度 生活振興部 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	-	戸籍事務費(合算)	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

事業内容	〈受益者負担なし〉	戸籍に関する届出の受理等	受益者負担	年度	利用者負担額
	〈受益者負担あり〉	証明書発行(戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明書、受理証明、戸籍附票等)		28年度	72,989千円
				29年度	74,598千円
				30年度	72,481千円
				元年度	73,023千円
			2年度	64,763千円	

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和2年度発券機の入替えに伴い区民の利便性の向上を目指して多言語対応の案内機能や窓口混雑の緩和のための予約システム機能を有する機器を導入します。
 ◆「来庁しなくてもできる手続き」の周知に努め、新型コロナウイルス感染拡大防止のための窓口受付環境を整えます。
 ◆外国人住民の増加に伴い、外国人に関する戸籍届出が複雑化しており、諸外国の法律や外国官憲発行の書類の確認等に相当の審査時間を要します。職務知識の習得によるレベルアップと適切な応対を身に着けるため、引き続き研修等を充実させ、AI等の活用を検討する必要があります。
 ◆戸籍法改正の施行にあわせて、戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係るシステム改修や複本籍の解消作業を遅滞なく行い、法改正後の戸籍事務の取扱いについて検討する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
届出受理件数(件)	30,268	29,910	30,450	28,023	区民課・各事務所窓口での届出受理件数及び送付届書処理件数
証明書発行件数(件)	203,444	200,290	203,265	188,769	区民課・各事務所窓口及び郵送請求による証明書発行件数

◆令和2年5月に来庁予約機能がある窓口受付システムを導入し、来庁者の分散、窓口の混雑緩和に努めました。発券機の呼び出し機能は多言語対応であり、外国人の戸籍届出に関する予約・呼び出し案内等にも役立っています。
 ◆届出受理件数は前年度より2,427件減少、前年度比92%であり、過去4年間で1番の落ち込みです。届出件数全体が減少する中でも、死亡届だけは増加しており、高齢化や新型コロナウイルス感染症等の影響と考えられます。
 ◆令和2年4月1日から、マイナンバーカードの普及促進、区民の利便性の向上、窓口の混雑緩和のために、証明書コンビニ交付サービスの手数料を窓口より100円減額しました。窓口・郵送における証明書発行件数は14,496件減少しています。
 ◆事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるため、戸籍事務担当者を対象とした研修を継続して実施しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	564,026	553,346	551,479	△ 1,867	地方税	0	0	0	0
	物件費	122,462	225,707	126,455	△ 99,252	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	57,141	138,085	50,280	△ 87,805	国庫支出金	531	0	20,425	20,425
	維持補修費	0	0	0	0	政	575	576	554	△ 22
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	49	25	25	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	216	216	216	0	使用料及手数料	72,481	73,023	64,763	△ 8,260
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	57,700	60,313	81,576	21,263	小計 H	73,587	73,599	85,742	12,143
	その他	0	4,752	0	△ 4,752	行政収支差額 I=H-G	△ 670,869	△ 770,761	△ 674,011	96,750
	小計 G	744,456	844,360	759,753	△ 84,607	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 670,869	△ 770,761	△ 674,011	96,750
	特別収支差額 N=M-L	14	3,098	0	△ 3,098	特別収入 小計 M	14	3,098	0	△ 3,098
					当期収支差額 O=K+N	△ 670,855	△ 767,663	△ 674,011	93,652	

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【委託料】 戸籍システム保守稼働維持支援委託料等40,557千円 法改正対応システム改修に係る委託料9,724千円(区民課対応)	【委託料】 戸籍システムリプレース作業委託、戸籍システムコンビニ交付方式変更作業委託終了等により87,805千円減少
	【国庫支出金】 社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金20,425千円	【国庫支出金】 戸籍事務のマイナンバー制度導入に当たり、戸籍システムの整備に要する国庫補助金が決定したため20,425千円増加
	【都支出金】 人口動態調査費都委託金554千円	【都支出金】 戸籍届出件数の減により22千円減少
	【使用料及手数料】 諸証明書発行手数料64,763千円	【使用料及手数料】 諸証明書発行件数等の減により8,260千円減少

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりのコスト	2	216,792	件	3,505	△ 108	行政費用(委託料)の減少により、1件あたりのコストが108円減少しました。
	元	233,715		3,613	380	
	30	230,250		3,233	△ 526	

④貸借対照表

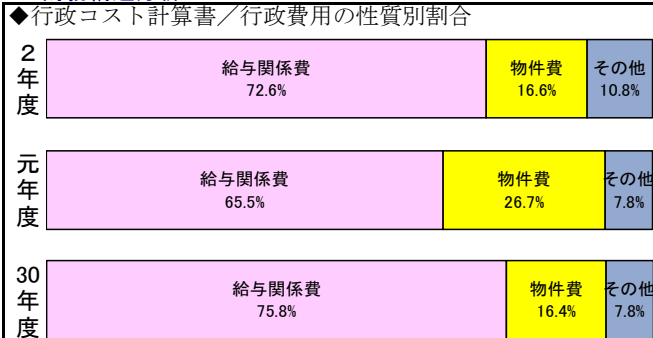
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	34,059	34,144	85
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	34,059	34,144	85
固定資産 H	433	216	△ 217	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	483,941	483,505	△ 436
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	483,941	483,505	△ 436
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	517,999	517,650	△ 349
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 517,566	△ 517,434	132
その他	433	216	△ 217	正味財産の部合計 M=I-L	△ 517,566	△ 517,434	132
資産の部合計 I=G+H	433	216	△ 217	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	433	216	△ 217

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【その他(固定資産)】 整理棚(耐火書庫稼働式整理棚) 216千円	主な増減理由	【その他(固定資産)】
		減価償却により217千円の減

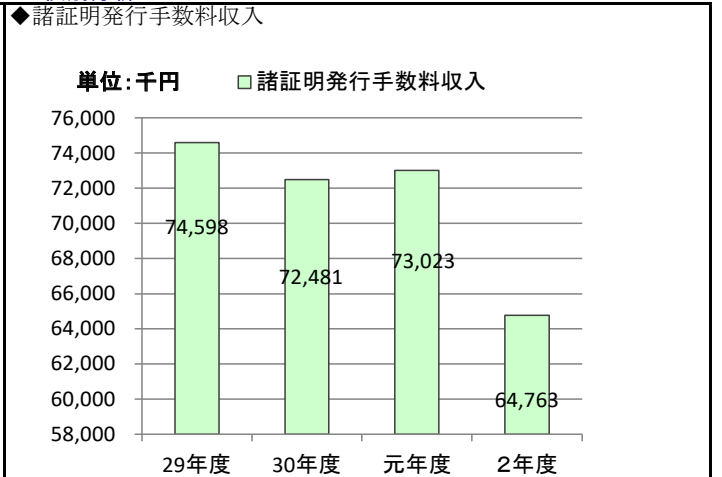
6 財務構造分析



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	会計年度任用職員			その他
		常勤職員	(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	75.9	4.7	7.9	-
	金額	528,278	16,541	6,661	-
元年度	人数	75.3	-	延 1,693.7	-
	金額	549,798	-	19,703	-
対前年度	人数	0.6	-	-	-
	金額	△ 21,520	-	3,499	-

7 個別分析



◆受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
受益者負担比率	9.7%	8.6%	8.5%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。戸籍システムリプレース及び戸籍システムコンビニ交付方式変更対応作業終了等により、委託費が減少しました。
- ◆国庫支出金は、戸籍事務へのマイナンバー制度導入のためのシステム改修に係る補助金であり、区民課でのみ実施する法改正作業に該当します。補助金の収入、補助金事業委託料は区民課にのみ計上しているため、区民課の委託料の割合が大きくなっています。
- ◆都支出金である人口動態調査委託費は、人口動態調査票の作成運搬に係る費用に関する委託費のため、区民課のみ該当します。
- ◆届出件数は減少しましたが、外国人に関する届出に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により本国の官公署がロックダウンして証明書の交付を受けられない、国際郵便の遅延や中止により本国から証明書が届かない等の相談が多くあり、通常よりもかなり時間を要しました。
- ◆「来庁しなくてもできる手続き」について、ホームページに加えて、区広報にも特集を掲載しました。証明書コンビニ交付サービスや郵送による戸籍届出をご案内し、いずれも利用が増えています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和2年度に戸籍事務へのマイナンバー制度導入のためのシステム改修第1段階が完了しました。令和3年度に実施される戸籍の附票の様式変更やマイナンバー制度導入のための法改正作業を遅滞なく実施し、令和5年度末に実施予定の戸籍広域交付や戸籍電子証明書の交付等に向けた作業についても準備していく必要があります。
- ◆デジタル改革関連法による戸籍事務の取扱い変更について注視し、「来庁しなくてもできる手続き」の方法として、電子申請等の研究をしていく必要があります。
- ◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合が増え、外国法の改正などにより、複雑化しています。職務知識の習得によるレベルアップと適切な応対を身につけるため、引き続き研修等を充実させ、AI等の活用方法の研究も継続する必要があります。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部研修を书面開催としましたが、今後はリモートによる研修の実施を検討します。

【令和2年度 生活振興部 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	-	住民基本台帳事務費(合算)	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳法に基づき、市町村における住民に関する事務処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出・印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、通知カード、マイナンバーカード（個人番号カード）交付等の事務を実施します。
- ◆電子証明書等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2 事業の基本情報

事業内容	〈受益者負担なし〉 住民基本台帳に関する届出の受理、通知カード及びマイナンバーカードの初回交付、電子証明書の更新等 〈受益者負担あり〉 証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録証明書の発行）、通知カード及びマイナンバーカードの再発行	受益者負担	年度	利用者負担額
			28年度	178,823千円
29年度	172,448千円			
30年度	168,371千円			
元年度	163,092千円			
2年度	155,617千円			

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーカードの普及や利用範囲の拡大が見込まれることから、申請件数の増加が見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなど、窓口の平準化・効率化に努めます。
- ◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスによる証明書発行や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要となるため、今後、窓口での証明書発行件数の減少が見込まれます。
- ◆マイナンバーカード発行から5年が経過し、マイナンバーカードの再交付及び電子証明書の更新件数の増加が見込まれるため、引き続き窓口体制の検証及び検討が必要です。
- ◆事務の効率化のため、機械化できる業務を検討していくことが必要です。また、利用者の利便性を考え、コンビニ交付で取得できる証明書の拡大、郵送で出来る届出、各事務所でできる手続き等、来庁しなくても良い手続きのさらなる周知が課題です。
- ◆多様化する区民の要望に対応するため、職員が法令や制度への知識をより深めていくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	131,278	128,196	134,986	127,138	区民課・各事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	649,474	634,208	617,869	600,691	区民課・各事務所窓口での証明書発行等件数（区民課のみ郵送分も含む）
マイナンバー関係交付件数（件）	34,324	33,994	35,425	79,676	区民課・各事務所窓口での交付件数

- 成果の説明
- ◆届出受理件数は令和元年度から令和2年度にかけて5.8%減少しました。
 - ◆証明書発行件数は令和元年度から令和2年度にかけて2.7%減少しました。
 - ◆マイナンバー申請件数の増加対応として、令和2年7月にマイナンバー専用窓口（住基・個人番号制度推進課所管）を開設し、マイナンバー関係交付件数は、令和元年度から令和2年度にかけて増加しました。
 - ◆繁忙期対策として、3月から4月はホームページにお呼び出しまでの時間を表示し、来庁者の分散、待ち時間の緩和に努めました。
 - ◆令和2年5月に来庁予約機能がある窓口受付システムを導入し、来庁者の分散、窓口の混雑緩和に努めました。発券機の呼び出し機能は多言語対応であり、外国人の異動届出に関する予約・呼び出し案内等にも役立っています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	609,679	608,435	678,383	69,948	地方税	0	0	0	0
物件費	273,419	258,868	120,708	△ 138,160	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	125,510	115,303	75,861	△ 39,442	行政	39,013	37,985	46,399	8,414
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	168,371	163,092	155,617	△ 7,475
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	1,542	1,174	2,872	1,698
賞与・退職引当金繰入額	59,590	73,496	68,172	△ 5,324	小計 H	208,926	202,250	204,889	2,639
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 733,762	△ 738,549	△ 662,374	76,175
小計 G	942,688	940,799	867,263	△ 73,536	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 733,762	△ 738,549	△ 662,374	76,175
特別収支差額 N=M-L	3,445	0	1,396	1,396	特別収入 小計 M	3,445	0	1,396	1,396
					当期収支差額 O=K+N	△ 730,317	△ 738,549	△ 660,978	77,571

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【委託料】 住民記録システムに係る委託75,861千円 (総額103,312千円の73.4%)	【委託料】 住民記録システムに係る委託の減のため39,442千円減少	
【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費補助金46,399千円 (総額211,626千円の21.9%)	【国庫支出金】 個人番号カード交付事務に係る対象経費が減ったため8,414千円減少	
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料155,617千円	【使用料及手数料】 諸証明書発行件数の減により7,475千円減少	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりのコスト	2	807,505	件	1,074	△ 119	令和元年度より行政費用の減少と証明書発行等の件数の増加により、1件あたりのコストが119円減額しました。
	元	788,280		1,193	9	
	30	796,398		1,184	△ 217	

④貸借対照表

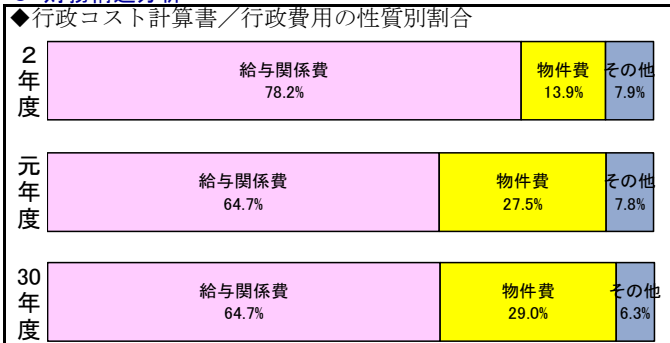
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	36,994	38,182	1,188
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	36,994	38,182	1,188
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	526,326	504,930	△ 21,396
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	526,326	504,930	△ 21,396
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	563,320	543,112	△ 20,208
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 563,320	△ 543,112	20,208
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 563,320	△ 543,112	20,208
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析



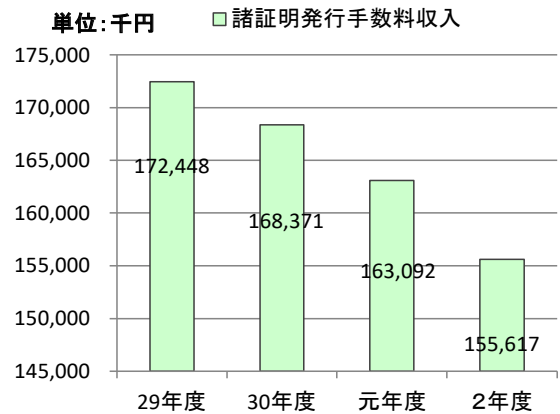
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	79.2	4.1	98.0	-
	金額	547,808	15,581	114,993	-
元年度	人数	80.5	4.0	延 10,451.2	-
	金額	595,348	10,013	94,764	-
対前年度	人数	△ 1.3			-
	金額	△ 47,540		25,797	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
受益者負担比率	17.9%	17.3%	17.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理件数は令和元年度から令和2年度にかけて減少しました。
- ◆住民票の写し等の証明書発行件数は令和元年度から令和2年度に減少しました。
- ◆マイナンバー申請件数の増加対応として、令和2年7月にマイナンバー専用窓口（住基・個人番号制度推進課所管）を開設し、マイナンバー関係交付件数は、令和元年度から令和2年度にかけて増加しました。
- ◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。物件費の減少は番号制度システム、住民記録システムの委託料が減少したためです。
- ◆区民の利便性向上のため、区民課においては毎月第1、第3水曜日の開庁時間を夜7時30分まで延長しています。
- ◆繁忙期対策として12月にホームページで周知し、3月末から4月上旬に休日窓口を2回開庁しました。

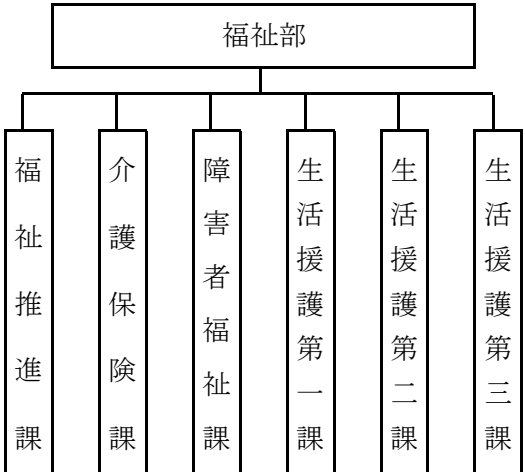
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆マイナンバーカードの普及や利用範囲の拡大が見込まれることから、さらに申請件数の増加が見込まれます。そのため、窓口体制の検討や職員のスキルアップなど、窓口の平準化・効率化に努めます。
- ◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスによる証明書発行や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要となるため、今後も、窓口での証明書発行件数の減少が見込まれます。
- ◆事務の効率化のため、機械化できる業務を検討していくことが必要です。また、利用者の利便性を考え、コンビニ交付で取得できる証明書の拡大、郵送で出来る届出、各事務所でできる手続き等、来庁しなくても良い手続きのさらなる周知が課題です。
- ◆多様化する区民の要望に対応するため、職員が法令や制度への知識をより深めていくことが必要です。

【令和2年度 福祉部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
		福祉費	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

	<p>【組織目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナウイルス緊急事態宣言等による区民生活への影響に対し、迅速、柔軟な支援を実施します。 ◆地域共生社会の実現に向けた取り組みの構築をし、着実な推進をします。 ◆将来（新庁舎建設、少子高齢化、人口減少社会）にむけた仕事の在り方の見直しを行います。
<p>【所管事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆熟年者・身体障害者・知的障害者などの福祉推進、介護保険、生活保護など 	

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目							
	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
福祉推進課	73,654,243	372,789	2,051,364	4,303	210,698	70,859,778	35,232	120,079
介護保険課	7,884,147	31,291	5,478	0	325,867	91,663	0	7,429,848
障害者福祉課	21,928,778	600,293	3,645,637	34,682	17,147,576	281,608	122,421	96,561
生活援護第一課	24,182,238	746,570	380,100	275	22,699,560	205,595	633	149,504
生活援護第二課	8,578,776	696,750	51,658	0	7,665,367	0	0	165,001
生活援護第三課	8,416,768	582,498	55,217	3,092	7,641,605	14	4,059	130,283
計	144,644,950	3,030,192	6,189,454	42,351	55,690,672	71,438,659	162,344	8,091,277
所 属	勘定科目					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
福祉推進課	71,237,461	71,202,583	0	50	34,828	△ 2,416,782	18,878	△ 2,397,904
介護保険課	1,020,028	503,571	59,104	0	457,354	△ 6,864,119	923	△ 6,863,196
障害者福祉課	12,356,064	11,320,458	0	23,622	1,011,984	△ 9,572,714	△ 214,417	△ 9,787,132
生活援護第一課	18,178,902	17,757,929	0	0	420,974	△ 6,003,336	△ 2,208	△ 6,005,543
生活援護第二課	6,131,312	5,864,180	0	0	267,132	△ 2,447,464	△ 7,591	△ 2,455,055
生活援護第三課	6,088,761	5,821,779	0	157	266,825	△ 2,328,006	△ 26,109	△ 2,354,115
計	115,012,528	112,470,499	59,104	23,830	2,459,096	△ 29,632,422	△ 230,524	△ 29,862,946

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	項 目					
	行政サービス 活動収支差額 A	社会資本整備等 投資活動収支差額 B	財務活動 収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整
福祉推進課	△ 2,313,537	△ 123,667	0	△ 2,437,204	△ 51,008	2,488,212
介護保険課	△ 6,878,097	△ 12,716	0	△ 6,890,813	△ 428,907	7,319,720
障害者福祉課	△ 9,441,745	△ 143,010	0	△ 9,584,755	0	9,584,755
生活援護第一課	△ 6,051,145	5,382	0	△ 6,045,763	△ 27	6,045,790
生活援護第二課	△ 2,460,708	0	0	△ 2,460,708	0	2,460,708
生活援護第三課	△ 2,377,071	0	0	△ 2,377,071	0	2,377,071
計	△ 29,522,304	△ 274,011	0	△ 29,796,315	△ 479,942	30,276,257

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B				
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物		
福祉推進課	318,336	320,357	△ 4,935	2,914	3,087,945	2,521,787	532,434	1,541	
介護保険課	4,995	4,995	0	0	12,716	0	0	0	
障害者福祉課	74,070	74,105	△ 34	0	6,918,190	4,200,005	2,646,654	0	
生活援護第一課	980,780	1,040,489	△ 59,709	0	2,101	0	0	0	
生活援護第二課	1,105,850	1,173,184	△ 67,334	0	0	0	0	0	
生活援護第三課	1,024,558	1,086,942	△ 62,384	0	169,558	59,718	109,019	0	
計	3,508,589	3,700,072	△ 194,396	2,914	10,190,511	6,781,510	3,288,108	1,541	
勘定科目 所 属	(固定資産)				資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	負債及び正味 財産の合計 H=F+G		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他	特別区債			賞与引当金	その他	
福祉推進課	0	0	32,184	3,406,281	26,489	0	26,489	0	
介護保険課	0	0	12,716	17,711	1,881	0	1,881	0	
障害者福祉課	0	56,383	15,149	6,992,261	36,094	0	36,094	0	
生活援護第一課	0	0	2,101	982,881	43,594	0	43,591	3	
生活援護第二課	0	0	0	1,105,850	43,568	0	43,567	1	
生活援護第三課	0	0	821	1,194,116	36,257	0	36,257	0	
計	0	56,383	62,970	13,699,101	187,883	0	187,879	4	
勘定科目 所 属	固定負債 E				負債の部 合 計 F=D+E	正味財産の部 合 計 (正味財産) G		負債及び正味 財産の合計 H=F+G	
	特別区債	退職給与引当金	その他			(うち当期正味 財産増減額)			
福祉推進課	323,791	0	323,791	0	350,280	3,056,001	39,300	3,406,281	
介護保険課	25,318	0	25,318	0	27,199	△ 9,488	15,505	17,711	
障害者福祉課	507,390	0	507,390	0	543,483	6,448,777	△ 201,071	6,992,261	
生活援護第一課	614,807	0	614,807	0	658,401	324,480	40,219	982,881	
生活援護第二課	616,798	0	616,798	0	660,367	445,483	5,654	1,105,850	
生活援護第三課	508,964	0	508,964	0	545,221	648,895	22,956	1,194,116	
計	2,597,068	0	2,597,068	0	2,784,951	10,914,150	△ 77,437	13,699,101	

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

項 目 所 属	常勤職員			会計年度任用職員(フルタイム)		会計年度任用職員(パートタイム)		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	人数	金額	人数	金額
福祉推進課	44	367,068	28,575	-	-	3	5,694	14	27
介護保険課	3	27,824	852	-	-	2	3,467	-	-
障害者福祉課	72	534,446	12,600	3	12,662	14	46,819	30	6,366
生活援護第一課	98	664,061	19,571	1	610	36	80,994	2	905
生活援護第二課	98	657,976	15,566	2	5,157	10	27,283	5	6,334
生活援護第三課	86	548,043	11,336	7	16,624	7	16,926	2	905
計	401	2,799,418	88,500	13	35,053	72	181,183	53	14,537

4 所管部長からの説明

- ◆新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国の緊急経済対策で、対象者に特別定額給付金10万円の支給を行いました。
- ◆地域包括ケアシステムの拠点となる「なごみの家」について、新型コロナウイルス感染症の影響による生活上の「困りごと調査」を実施しました。「居場所」の機能については一時閉鎖等、利用制限を行いました。
- ◆令和2年度に策定した「江戸川区熟年しあわせ計画及び第8期介護保険事業計画」を踏まえ、地域共生社会の構築に向けた取組を進めていきます。
- ◆要介護認定率は、23区で2番目に低い認定率を維持しています。75歳以上の熟年者は、一番低い認定率です。今後も高齢人口や要介護認定率は増加していく見込があるため、介護予防、介護の重度化を防ぐ施策を検討していきます。また、介護給付費の適正化を図るため、保険料の確実な賦課・徴収を行っていきます。
- ◆障害者施策の推進を目指すため、障害福祉・障害児支援サービス等の目標値、見込量の指針となる「第6期江戸川区障害福祉計画・第2期江戸川区障害児福祉計画」を策定しました。計画の推進に向けて、地域関係者・関係機関との連携や行政内部における推進体制の強化等により、地域ネットワーク構築を推進し、サービス提供体制の確保に努めます。
- ◆ひきこもり当事者及びその家族が抱えている課題について、担当係を設置し、一人ひとり丁寧に寄り添いながら、相談、訪問、面接等の支援を実施しました。

【令和2年度 福祉部福祉推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	-

1 組織目標

- ◆あらゆる事業について地域共生社会実現の視点を取り入れ方向性を検証し、充実・強化を図ります。
- ◆様々な課題を踏まえた第8期介護保険事業計画を策定します。
- ◆シルバー人材センター、くすのきクラブ、リズム運動やカルチャー教室等では、新型コロナの影響を鑑みた新たな生きがい施策や事業見直しを推進します。
- ◆要支援者名簿の見直しや福祉避難所運営などの災害対策を更に推進します。

2 所管事務

- ◆介護等の施設整備に関すること。
- ◆成年後見区長申立てに関すること。
- ◆熟年者の元気施策に関すること。
- ◆熟年者の安全確保のための各種機器及びサービスの提供に関すること。
- ◆くすのきカルチャーセンター及びくすのきの家の管理に関すること。
- ◆民生委員及び児童委員に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆当時は、特別養護老人ホームの入所希望の増加が見込まれるため、地域包括ケアシステムの推進や待機者対策を実施することにより、入所待機者の減少をおこなうことが課題です。 ◆熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画の基礎調査の結果を踏まえ、策定に向けて準備を進めてまいります。 ◆成年後見人制度の利用は、核家族化、高齢人口が増加傾向にあり、それに比例して困難ケースや所得の低い方の対応も増えていることが課題です。後見人のなり手不足に対応するため、今後も社会貢献型後見人の育成と活用を進めてまいります。 ◆熟年者の健康と生きがいづくりのため、減少傾向にある「くすのきクラブ」をはじめ、多くの熟年者が参加しやすくなるような魅力ある施策や新たな生きがい施策を検討し、熟年者の健康寿命をどのようにして延ばしていくかが課題です。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
特別養護老人ホームの定員と待機者数(人)	1,503 830	1,643 782	1,643 896	1,643 892	各年度末現在の定員と各年度の現在の待機者数。待機者数の減少が目標です。
社会貢献型後見人登録数	72	72	73	73	各年度末の社会貢献型後見人登録者数。区長申立ての増加に伴い、増やしていく必要があります。
くすのきクラブ会員数(人)	17,005	16,498	16,278	15,358	各年度当初の区内くすのきクラブの会員数。増加することが目標です。

- 成果の説明
- ◆令和2年度は特別養護老人ホームの開設がなかったため、定員に増減はありません。待機者数については、待機者対策の実施等により待機者数が減少しました。今後も高齢者人口の増加が見込まれるため、待機者解消対策の実施や地域包括ケアシステムの推進により、入所待機者の減少を図ります。
 - ◆核家族化、高齢人口の増加により不足する後見人のなり手を補足するため、区民を対象とした2年間の社会貢献型後見人の育成プログラムを実施しており、令和2年度は育成プログラムの途中年度に当たるため登録数が増加していません。
 - ◆令和元年度に引き続き加入促進インセンティブ事業を実施しましたが、令和2年度は、クラブ運営の担い手不足により5クラブが休会となり、会員が920人減少しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	311,009	306,489	372,789	66,300	地方税	0	0	0	0
物件費	1,239,405	1,260,007	2,051,364	791,357	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	1,037,755	1,055,353	1,794,274	738,921	国庫支出金	33,000	33,407	70,656,218	70,622,811
維持補修費	78,229	4,460	4,303	△157	都支出金	332,466	370,091	546,365	176,274
扶助費	179,755	184,660	210,698	26,038	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	1,035,149	879,594	70,859,778	69,980,184	使用料及手数料	87	48	50	2
減価償却費	35,232	35,232	35,232	0	その他	51,072	48,008	34,828	△13,180
不納欠損引当金繰入額	1,608	0	0	0	小計 H	416,624	451,553	71,237,461	70,785,908
賞与・退職引当金繰入額	57,591	52,124	118,311	66,187	行政収支差額 I=H-G	△2,521,355	△2,271,012	△2,416,782	△145,770
その他	0	0	1,768	1,768	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	2,937,979	2,722,565	73,654,243	70,931,678	通常収支差額 K=I+J	△2,521,355	△2,271,012	△2,416,782	△145,770
特別費用 小計 L	0	0	96	96	特別収入 小計 M	46,102	20,347	18,974	△1,373
特別収支差額 N=M-L	46,102	20,347	18,878	△1,469	当期収支差額 O=K+N	△2,475,253	△2,250,665	△2,397,904	△147,239

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 特別定額給付金事業業務委託785,656千円、介護用品支給業務委託436,495千円、健康長寿協力湯事業委託252,500千円など 【補助費等】 特別定額給付金給付費69,704,600千円、社会福祉協議会補助(なごみの家)221,196千円、特別養護老人ホームの建設に係る補助金324,000千円など	【物件費】 特別定額給付金事業業務委託により785,656千円増 【補助費等】 特別定額給付金給付費により69,704,600千円増 【国庫支出金】 特別定額給付金給付事業への補助により70,622,718千円増

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	71,240,514	社会資本整備等投資活動収入	78,899	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	73,554,051	社会資本整備等投資活動支出	202,567	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△2,313,537	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△123,667	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△2,437,204	一般財源共通調整	△51,008	一般財源充当調整	2,488,212

④貸借対照表

(千円)

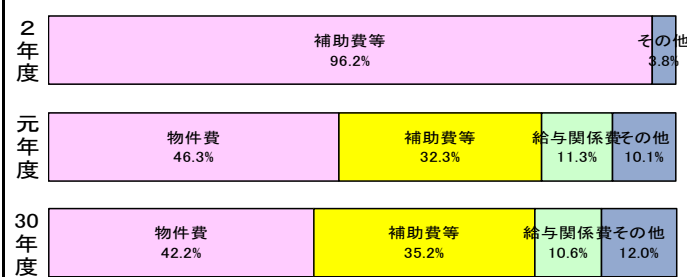
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	350,604	318,336	△ 32,268	流動負債 J	19,800	26,489	6,689
収入未済	355,366	320,357	△ 35,009	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 10,205	△ 4,935	5,270	特別区債	0	0	0
その他	5,443	2,914	△ 2,529	賞与引当金	19,800	26,489	6,689
固定資産 H	2,963,496	3,087,945	124,449	その他	0	0	0
土地	2,521,787	2,521,787	0	固定負債 K	277,599	323,791	46,192
建物	412,163	532,434	120,271	特別区債	0	0	0
工作物	1,651	1,541	△ 110	退職給与引当金	277,599	323,791	46,192
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	297,399	350,280	52,881
建設仮勘定	4,510	0	△ 4,510	正味財産の部	3,016,701	3,056,001	39,300
その他	23,386	32,184	8,798	正味財産の部合計 M=I-L	3,016,701	3,056,001	39,300
資産の部合計 I=G+H	3,314,100	3,406,281	92,181	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,314,100	3,406,281	92,181

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 三世代同居住宅資金貸付金312,239千円、療養出産資金貸付金5,646千円など	【収入未済】 償還等により、三世代同居住宅資金貸付金35,979千円、療養出産資金貸付金321千円減少	【建物】 減価償却によるくつろぎの家12,583千円建物評価額の減少、くすのきカルチャーセンター146,672千円増 【その他(固定資産)】 償還等により、三世代同居住宅資金貸付金の長期貸付金が2,914千円減少
【建物】 くつろぎの家198,838千円、くすのきカルチャーセンター277,494千円など	【建物】 減価償却によるくつろぎの家12,583千円建物評価額の減少、くすのきカルチャーセンター146,672千円増	
【その他(固定資産)】 立木12,769千円、三世代同居住宅資金貸付金の長期貸付金2,731千円 特別養護老人ホーム等用地(無償貸与)	【その他(固定資産)】 償還等により、三世代同居住宅資金貸付金の長期貸付金が2,914千円減少	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



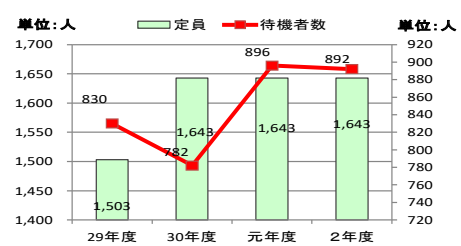
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
29年度	人数	44	0	3	14
	金額	367,068	-	5,694	27
うち時間外手当					
		28,575	-	-	-
元年度	人数	41	1	延 207	14
	金額	302,905	3,523	1,341	51
うち時間外手当					
		11,508	-	-	-
対前年度	人数	3.0	-	-	0
	金額	64,163	-	830	△ 24
うち時間外手当					
		17,067	-	-	-

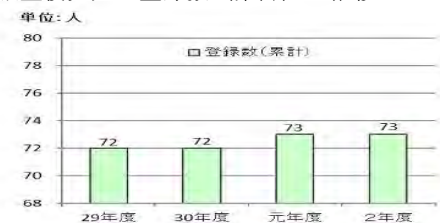
※その他:【民生委員推薦会委員】

7 個別分析

◆特別養護老人ホームの各年度末現在の定員と各年度1月1日現在の待機者数



◆社会貢献型後見人の登録数(累計)の推移



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	4,210円	3,891円	106,034円
区民一人あたりの資産額	4,863円	4,736円	4,904円
区民一人あたりの負債額	445円	425円	504円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国の緊急経済対策で、基準日(令和2年4月27日)において住民基本台帳に記録されている方に対して、特別定額給付金10万円の支給を行いました。この給付金の支給により、課全体の物件費、補助費等が大幅に増額となりました。
- ◆建設費の補助を行った特別養護老人ホームは、令和2年度末に竣工し、令和3年6月に定員80名、障害者グループホーム等を併設する複合施設として開設しました。
- ◆三世代同居住宅資金貸付金等の償還に対しては、通知や電話、面談による督促を行うとともに、民間債権回収業者による現地調査や悪質な案件については弁護士委託による督促や訴訟依頼等を実施しました。
- ◆区民一人当たりのコストが大幅に増加していますが、これは特別定額給付金給付事業を実施したことによる課全体の補助費等、物件費が増加したことが要因です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆特別養護老人ホームの入所希望の増加見込みに対し、令和2年度に策定した熟年しあわせ計画及び第8期介護保険事業計画を踏まえ、公募による特養増設や地域包括ケアシステムの推進等により、入所待機者の増加を招かないようにする必要があります。
- ◆くすのきクラブ会員の高齢化に伴い、担い手不足によるクラブの休会が増加しています。各クラブが抱える課題に寄り添った活動の継続支援が必要です。

【令和2年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	地域包括ケアシステム事業費	

1 事業の目的

- ◆団塊世代が75歳以上となる令和7年（2025年）を目途に、誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けることができるよう、要素である「医療・介護・住まい・介護予防・生活支援」を一体的に提供する地域包括ケアシステムを構築していきます。
- ◆熟年者に限らず、障害者や子どもを含む全ての区民を対象とし、住民が参画して専門職・関係機関・行政が目的とプロセスを共有していくことにより、地域共生社会を構築していきます。

2 事業の基本情報

名称	なごみの家	事業内容	連合町会を基本に区内を15圏域に分け2025年を目途に各圏域に「なごみの家」を設置 設置及び運営は江戸川区社会福祉協議会
開館時間	午前9時～午後5時30分		
休館日	月曜日・祝日・年末年始（土日開館）		
設置予定数	15		
設置済数	9		

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆今後も未整備の圏域に順次開設が見込まれ、運営経費が増加していくことから、新たな補助金を確保していく必要があります。
- ◆人に関わるコストの人数及び金額が年々増加していることから、補助金の書類様式の統一や年度途中での進捗管理などを行い、業務を効率化していく必要があります。
- ◆地域共生社会の実現のために「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体に参加してもらうために、なごみの家の活動について一層の周知を図っていく必要があります。
- ◆地域支援会議で決定した地域課題について、平成28年度に開設した3か所は、地域の理解と協力を得ながら、解決に向けた取組を更に進めていく必要があります。平成29年度以降に開設した6か所は、地域の関係者による議論と合意を得たうえで、具体的な課題解決に向けた取組を実施していく必要があります。
- ◆地域住民による地域課題の解決を具現化する方策として、住民による居場所の運営を志向していきます。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
来所者数（人）	延25,102	延70,007	延75,432	延25,414	令和2年度なごみの家9か所分（30年度は8か所、29年度は4か所）。相談は訪問相談も含む。
相談件数（件）	1,867	4,906	5,570	7,000	
地域支援会議開催数（回）	8	14	15	9	令和2年度なごみの家9か所分（30年度は8か所、29年度は4か所）
出席者数（人）	延283	延462	延461	延258	

- 成果の説明
- ◆地域共生社会を構築していく地域の身近な福祉拠点として機能しています。
 - ◆なごみの家の開設により、①区役所本庁に行かないと相談できない。②土日は区役所が休みである。③窓口が縦割り。という福祉の課題が解決しました。なごみの家は、地域のネットワークにより情報提供があった方などに対しての訪問相談も可能なうえ、土日も開設しています。また、全ての相談の受付窓口となり、適切な関係部署へ案内等を行うことが可能となりました。
 - ◆既存の補助事業の内容を精査し、更に活用することで、歳入の確保を図りました。
 - ◆新型コロナウイルス感染症により、居場所事業や地域支援会議の開催を縮減するなどの影響が生じましたが、2度にわたり「困りごと調査」を実施するなど、地域住民の課題解決に向けた新たな活動を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	13,292	14,864	6,594	△ 8,270	地方税	0	0	0	0
	物件費	10,000	10,000	10,000	0	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	10,000	10,000	10,000	0	国庫支出金	33,000	33,000	33,000	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	71,791	64,770	64,378	△ 392
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	221,459	225,999	222,196	△ 3,803	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	104,791	97,770	97,378	△ 392
	賞与・退職引当金繰入額	6,282	3,623	479	△ 3,144	行政収支差額 I=H-G	△ 146,242	△ 156,717	△ 141,891	14,826
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	251,033	254,487	239,269	△ 15,218	通常収支差額 K=I+J	△ 146,242	△ 156,717	△ 141,891	14,826	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	6,205	6,205	
特別収支差額 N=M-L	0	0	6,205	6,205	当期収支差額 O=K+N	△ 146,242	△ 156,717	△ 135,686	21,031	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	【補助費等】 社会福祉協議会へのなごみの家運営費補助221,196千円 【委託料】 江戸川区医師会へ委託した在宅療養相談窓口運営費10,000千円	【都支出金】 令和元年度末で学習支援事業が廃止となり、補助対象から外れた経費があったが、既存の補助事業の内容を精査し、更に活用することで、歳入を確保した。
	主な増減理由	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
来場者数 一人あたりのコスト	2	25,414	人	9,415	6,041	新型コロナウイルス感染症の影響により、来場者数を制限したことによるコスト増
	元	75,432		3,374	△ 212	
	30	70,007		3,586	-	
相談件数 一人あたりのコスト	2	7,000	件	34,181	△ 11,508	新型コロナウイルス感染症の影響により、困りごと調査を2度実施したことによる相談件数の増に伴うコスト減
	元	5,570		45,689	△ 5,480	
	30	4,906		51,169	-	

④貸借対照表

(千円)

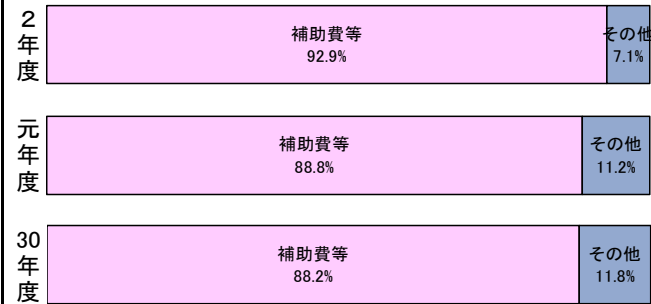
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	963	479	△ 484
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	963	479	△ 484
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	13,505	6,642	△ 6,863
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	13,505	6,642	△ 6,863
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	14,468	7,121	△ 7,347
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 14,468	△ 7,121	7,347
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 14,468	△ 7,121	7,347
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

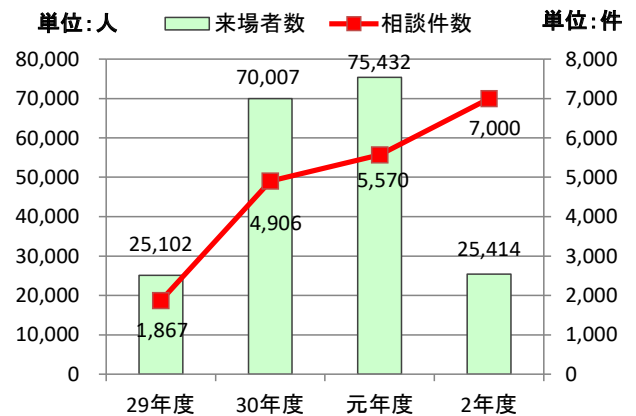


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	0.9	-	-	-
	金額	6,594	-	-	-
元年度	人数	2.0	-	-	-
	金額	14,864	-	-	-
対前年度	人数	△ 1.1	-	-	-
	金額	△ 8,270	-	-	-

7 個別分析

◆来場者数・相談件数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆事業の開始から5年が経過し、なごみの家が地域に浸透し、地域住民の理解が進むにしたがって、住民の発意による活動が生まれつつあります。
- ◆令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、なごみの家事業における「居場所」の機能について一時閉鎖又は時間・人数等の利用制限を行った結果、来場者数は令和元年度比66.3%減(50,018人減)となったため、来場者数一人あたりのコストは増加しています。また、地域支援会議も開催を縮小し、書面により各所1回の開催となったこと等により、職員の経費である人に関わるコストにおいては1.1人、8,270千円の減少となりました。
- ◆このような状況の中、地域住民の課題解決に向けた新たな取組として、新型コロナウイルス感染症による生活上の困りごとについて「困りごと調査」を実施。令和2年5月～、令和3年2月～の2度にわたり、地域見守り名簿を元にした電話調査、郵送調査及びWEB調査により、1回目は7,945件、2回目は5,456件の意見を収集し、適切な支援につなぐ活動に取り組んでいます。この取組により相談件数が増加し、相談件数一人あたりのコストは減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和元年度に実施した「熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画改定のための基礎調査」では、なごみの家を「知っている」と回答した方の割合は10.5%でした。このことから、地域共生社会の実現に向け、なごみの家の活動について一層の周知を図っていく必要があります。また、今後もなごみの家のあり方について振り返り、検討した上で、2025年を目途に全ての日常生活圏域になごみの家を設置する必要があります。
- ◆地域住民による地域課題の解決を具現化する方策として、住民主体の居場所運営を志向していきます。
- ◆困りごと調査で把握した地域住民の課題について、適切な支援につなげ、必要な人に必要な支援を実施できる体制の整備を検討していきます。
- ◆行政手続きや情報伝達にICTが不可欠となる中で、デジタル機器になじみの薄い方が取り残されるいわゆる「デジタルデバイド」を解消するため、今後はなごみの家においてもスマホ教室の開催、タブレットの配備、アプリを使用したボランティア活動のマッチング等に取り組んでいきます。

【令和2年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	社会福祉計画費	

1 事業の目的

- ◆江戸川区熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画（以下「計画」といいます。）の改定を3年に1度行っています。令和2年度には、江戸川区熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画検討委員会（以下「検討委員会」といいます。）を開催し、次期計画を策定しました。
- ◆介護が必要な状態になっても住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、地域密着型サービスの充実に向けて施設整備を進めるため、江戸川区地域密着型サービス運営委員会（以下「運営委員会」といいます。）で意見聴取を行っています。

2 事業の基本情報

検討委員会	江戸川区熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画検討委員会	事業内容 検討委員会 委員数26名 学識経験者・医療保健関係者・社会福祉関係者・被保険者・区議会議員・行政 運営委員会 委員8名 学識経験者・医療保健関係者・社会福祉関係者・被保険者・行政
開催回数	4	
運営委員会	江戸川区地域密着型サービス運営委員会	
開催回数	1	

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆平成30年度と令和元年度に開催した検討委員会及び基礎調査の結果を踏まえ、令和2年度は改定に向けた検討委員会を開催し、次期計画策定に向けて着実に作業を行っていく必要があります。
- ◆地域密着型サービスの公募は、ここ数年応募が少ない状況であり、公募の方法を検討する必要があります。特に小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護については、募集圏域の拡大や開設後1年の区独自の運営費補助を行うことにより、応募を増やし計画的に整備を進めていきます。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
検討委員会開催数（回）	6	1	1	4	3年ごとの計画策定に加え、各年度の進捗状況を検証するため平成30年度より毎年開催としました。
運営委員会開催数（上段：回）及び意見照会件数（件）	1 2	1 1	1 2	1 3	年度ごとの委員会開催数と委員会の意見照会件数です。
成果の説明	◆江戸川区熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画検討委員会を4回開催し、江戸川区熟年しあわせ計画及び第8期介護保険事業計画を策定しました。				
	◆地域密着型サービスの公募では、小規模多機能型居宅介護の募集圏域の拡大及び看護小規模多機能型居宅介護について開設後1年間の区独自の運営費補助制度を創設し、応募があった事業者について運営委員会で意見聴取のうえ、指定候補事業者として看護小規模多機能型居宅介護を含む2事業者を選定しました。				
	◆地域密着型サービス事業所の指定については、12件の新規指定、39件の指定更新を行いました。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	(千円)				
勘定科目		30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D					
行政費用	給与関係費	14,865	20,863	37,394	16,531	地方税	0	0	0	0
	物件費	313	10,163	9,568	△ 595	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	194	10,042	9,196	△ 846	行政	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	170	213	683	470	収入	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	5,638	8,267	21,105	12,838	その他	1	0	0	0
	その他	0	0	0	0	小計 H	1	0	0	0
小計 G	20,986	39,506	68,751	29,245	行政収支差額 I=H-G	△ 20,985	△ 39,506	△ 68,751	△ 29,245	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 20,985	△ 39,506	△ 68,751	△ 29,245	
					特別収入 小計 M	0	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 20,985	△ 39,506	△ 68,751	△ 29,245	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目	主な増減理由
【委託料】 計画策定支援委託8,844千円、地域密着型サービス事業者財務評価委託352千円	【委託料】 令和元年度で基礎調査等が終了したことによる減	
【補助費等】 検討委員会委員謝礼644千円、運営委員会委員謝礼39千円		

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
要介護認定者一人あたりのコスト	2	27,638	人	1,058	△ 414	行政費用の委託料や補助費などが増加したものの、要介護認定者数が増加したことによるコスト減
	元	26,834		1,472	653	
	30	25,620		819	-	

④貸借対照表

(千円)

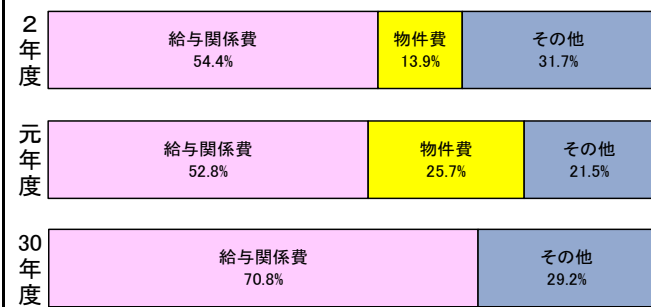
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,338	2,453	1,115
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,338	2,453	1,115
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	18,757	34,040	15,283
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	18,757	34,040	15,283
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	20,094	36,493	16,399
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 20,094	△ 36,493	△ 16,399
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 20,094	△ 36,493	△ 16,399
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	4.6	-	-	-
	金額	37,394	-	-	-
元年度	人数	2.8	-	-	-
	金額	20,863	-	-	-
対前年度	人数	1.8	-	-	-
	金額	16,531	-	-	-

7 個別分析

◆地域密着型サービス(※) (登録) 定員数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆熟年しあわせ計画・介護保険事業計画は3年ごとに策定します。策定の年には、計画策定支援委託、その前年には計画策定のための基礎調査実施支援委託のため、経費が増加します。
- ◆平成30年度から実施している計画の進捗状況の検証に加え、令和3年度から始まる次期計画の策定を実施しました。
- ◆次期計画は、令和元年度に実施した基礎調査の結果を踏まえ、すべての団塊の世代が75歳以上となる令和7年(2025年)、団塊ジュニア世代がすべて65歳以上となる令和22年(2040年)までを見据えた「地域共生社会の構築」を目指し、「すこやかに安心して暮らせ生涯活躍できるいきいきとしたまち」の実現を目標とし、策定しました。
- ◆地域密着型サービスの公募では、在宅介護を支えるサービスとして特に整備の必要性の高い小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護について令和2年度から募集圏域を拡大し、区独自の開設後1年間の運営費補助の対象としました。その結果、事業所開設の相談が増加し、公募において看護小規模多機能型居宅介護を1件選定しました。
- ◆このような取組の結果、整備の必要性の高い地域密着型サービス(小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護及び認知症高齢者グループホーム)における(登録)定員数は、令和2年度に1,085名となり、着実に整備が進んでいます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和2年度に策定した「江戸川区熟年しあわせ計画及び第8期介護保険事業計画」を踏まえ、地域共生社会の構築に向けた取組を進めていきます。
- ◆特別養護老人ホームについては令和3年度から公募を実施し、令和22年(2040年)を見据えた中長期的な視野に立った計画的な整備を進めていきますが、依然として待機者が多く存在する現状と今後の動向を注視し、在宅サービスの充実を含む総合的な介護基盤の充実を図ることが課題です。

【令和2年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	住まいの改造助成費	

1 事業の目的

- ◆60歳以上の熟年者が介助を要する状態になっても、住み慣れた住宅に住み続けられるよう、住まいを改造する際の費用を助成し、暮らしやすい住まいの確保を図ります。
- ◆段差解消、手すりの設置やトイレの改造などを行います。

2 事業の基本情報

- ◆平成2年から開始
- ◆200万円を上限として、同居する世帯の所得等により改造にかかる経費の8～10割を助成すること。
- ◆介護保険制度の居宅介護住宅改修の上乗せ事業としても実施している。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆今後も高齢化が進み住宅改修のニーズがあることが予測されます。引き続き、適切な現地調査の実施・申請内容の精査に努めていきます。
- ◆適正な利用者負担を求めながら、必要な方に対し必要な助成を実施していきます。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
住まいの改造助成件数 (件)	181	138	108	121	年度ごとの住まいの改造助成件数
住まいの改造助成額 (千円)	41,423	22,219	18,945	25,965	年度ごとの住まいの改造助成額

- ◆改修内容によって金額が異なるため、件数の増減と助成額の増減は連動していません。
- ◆件数は、年度によって増減があります。ここ10年間の平均助成数は150件/年となっています。金額については、特に階段昇降機の単価が高いため、設置件数により増減があります。
- ◆助成決定の際には、必要な方に必要な支援が提供できるよう、関係者が直接現場を訪問し、申請者の身体の様子と家屋状況等を確認しながら、自立に資するように実施しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

		(千円)									
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	23,050	23,205	25,552	2,347	地方税	0	0	0	0	
	物件費	563	537	503	△ 34	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	
	うち委託料	169	112	73	△ 39	国庫支出金	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	13,074	12,654	9,900	△ 2,754	
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	
	補助費等	22,250	18,945	25,993	7,048	使用料及手数料	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	0	その他	401	403	483	80	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	13,475	13,057	10,383	△ 2,674	
	賞与・退職引当金繰入額	2,889	2,789	5,412	2,623	行政収支差額 I=H-G	△ 35,279	△ 32,418	△ 47,077	△ 14,659	
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	
	小計 G	48,754	45,475	57,460	11,985	通常収支差額 K=I+J	△ 35,279	△ 32,418	△ 47,077	△ 14,659	
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
	特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 35,279	△ 32,418	△ 47,077	△ 14,659	

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 福祉システム保守委託及び使用料139千円、調査のための駐車場代70千円など	【補助費等】 1件あたりの助成額の増加及び階段昇降機の設置件数が4件から7件の助成実績となり、7,048千円増加
	【補助費等】 住まいの改造助成費25,965千円	【都支出金】 東京都高齢者社会対策区市町村包括補助事業による補助金の対象額が減少し、交付額が2,754千円減少
	【都支出金】 東京都高齢社会対策区市町村包括補助事業による補助金収入9,900千円	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
住まいの改造助成 (階段昇降機) 1件当たりのコスト	2	7	件	1,527,058	50,660	1件当たりの助成額が増加したため、50,660円増加しました。※単価あたりコスト：階段昇降機助成額÷階段昇降機実績+その他費用÷全体の実績
	元	4		1,476,398	406,617	
	30	5		1,069,781	—	
住まいの改造助成 (階段昇降機以外) 1件当たりのコスト	2	114	件	410,268	29,793	1件当たりの助成額が増加したため、29,793円増加しました。※単価あたりコスト：階段昇降機以外助成額÷階段昇降機以外実績+その他費用÷全体の実績
	元	104		380,475	56,068	
	30	133		324,407	—	

④貸借対照表

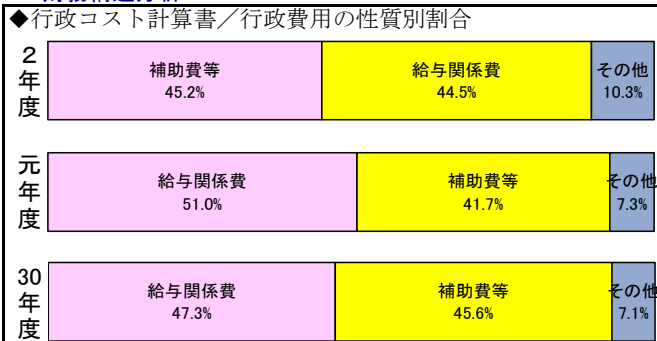
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,284	1,520	236
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,284	1,520	236
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	18,006	19,926	1,920
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	18,006	19,926	1,920
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	19,291	21,446	2,155
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 19,291	△ 21,446	△ 2,155
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 19,291	△ 21,446	△ 2,155
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	0	0	0

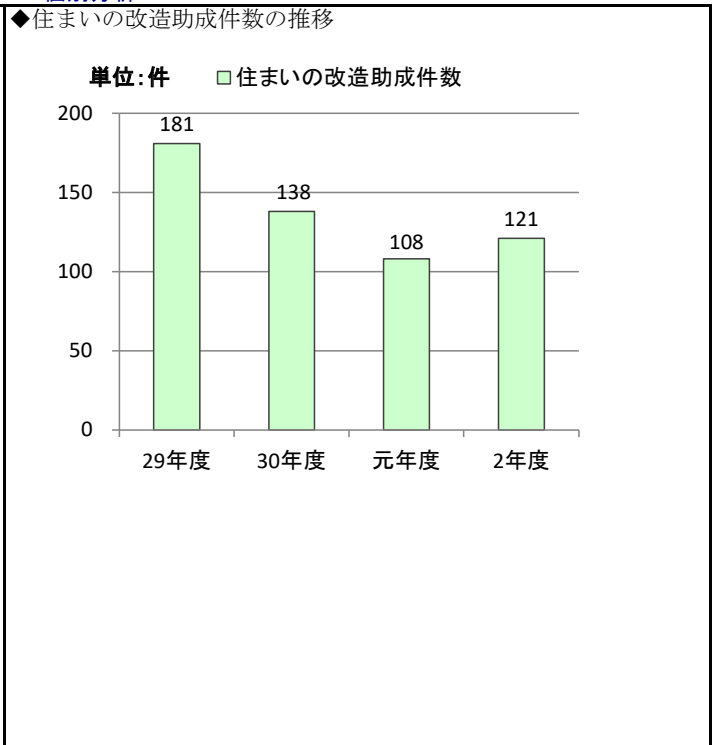
⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析



7 個別分析



◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	2.7	-	1.0	-
	金額	21,388	-	4,164	-
元年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
	金額	19,681	3,523	-	-
対前年度	項目	常勤職員			その他
			人数	0	
	金額	1,707		641	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆1件当たりの平均助成額は、30年度は162千円、元年度176千円、2年度215千円と各年度により変動があります。これは住まいの改造助成の内容（階段昇降機の設置は単価が高い）や、申請者の世帯の課税状況、所得状況等により助成額が変わるためです。
- ◆直接関係者が現場を確認調査し、在宅生活を継続する上で必要な補助を実施しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も高齢化が進み、住宅改修のニーズがあることが考えられます。引き続き適切な現地調査の実施・申請内容のさらなる精査の徹底に努めます。
- ◆適正な利用者負担を求めながら、必要な方に対して必要な助成を実施していきます。

【令和2年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	くすのきクラブ助成費	

1 事業の目的

- ◆区内60歳以上の熟年者で組織するくすのきクラブ及びくすのきクラブ連合会への助成を通じ、熟年者の仲間づくり・健康づくりや生きがいを支援します。
- ◆くすのきクラブの主な活動は、①教養の向上（書道、俳句、短歌等）、②健康の保持（リズム運動、ウォーキング、ボッチャ等）、③レクリエーション（誕生会、懇親会等）、④ボランティア活動（地域清掃、子どもの見守り活動等）です。

2 事業の基本情報

根拠法令等	江戸川区くすのきクラブ運営要綱 江戸川区くすのきクラブ助成要綱	事業内容	1. くすのきクラブに対して (1) 単位クラブへの助成 (2) くすのきクラブ連合会への助成 2. くすのきクラブ連合会の主催イベントなどに際して事務局としての役割を担います。
開始時期	昭和33年10月（江戸川区老人クラブ助成要綱）		

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆くすのきクラブの活動が充実し、会員が増えるよう、引き続きボッチャ競技など新たな活動の推進や加入促進を図る必要があります。
- ◆60歳代の就業者数の増加、生活様式や趣味の多様性などの社会情勢の変化も踏まえて、くすのきクラブの活動のあり方も見直していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
くすのきクラブ会員数（人）	17,005	16,498	16,278	15,358	区内各くすのきクラブの会員数の合計（各年度当初時点）
くすのきクラブ数（クラブ）	198	195	200	195	区内各くすのきクラブの合計（各年度当初時点）

- 成果の説明
- ◆熟年者が地域社会の中で相互の交流を深め、明るく健康で生きがいのある生活が送れるよう、くすのきクラブ活動費の助成、各種事業等を実施しました。
 - ◆くすのきクラブ連合会と連携し、くすのきクラブ加入促進インセンティブ事業として、従来の穂高荘・塩込江戸川荘の宿泊割引券及び船堀シネバル割引鑑賞券に加えて、区民施設のレストラン割引券も配付し、新規入会員の増加に努めました。
 - ◆新型コロナウイルス感染症への対応策等について、状況に応じて情報提供を行い、各くすのきクラブが無理なく安全に活動できるように支援しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	22,728	22,962	19,757	△ 3,205	地方税	0	0	0	0
	物件費	0	68	67	△ 1	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	6,524	6,418	6,295	△ 123
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	51,636	50,651	47,712	△ 2,939	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	2,418	3,253	1,346	△ 1,907	小計 H	6,524	6,418	6,295	△ 123
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 70,259	△ 70,516	△ 62,587	7,929
小計 G	76,783	76,934	68,882	△ 8,052	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 70,259	△ 70,516	△ 62,587	7,929	
特別収支差額 N=M-L	0	0	478	478	特別収入 小計 M	0	0	478	478	
					当期収支差額 O=K+N	△ 70,259	△ 70,516	△ 62,109	8,407	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 くすのきクラブ及びくすのきクラブ連合会への助成金47,712千円	【補助費等】 クラブ会員数の減少、コロナ禍による活動自粛に伴い2,939千円減少
【都支出金】 くすのきクラブ運営助成費都補助金6,295千円	【都支出金】 クラブ会員数の減少に伴い123千円減少
	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
くすのきクラブ会員一人あたりのコスト	2	15,358	人	4,485	△ 241	クラブ会員数は減少していますが、補助費等の行政コストも減少しているため、一人あたりコストは減少しました。
	元	16,278		4,726	72	
	30	16,498		4,654	-	

④貸借対照表

(千円)

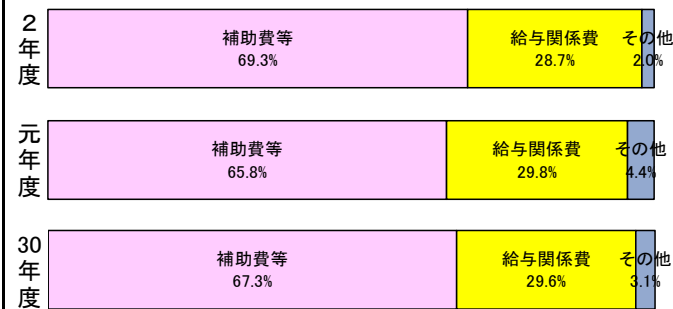
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,498	1,346	△ 152
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,498	1,346	△ 152
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	21,007	18,680	△ 2,327
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	21,007	18,680	△ 2,327
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	22,506	20,027	△ 2,479
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 22,506	△ 20,027	2,479
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 22,506	△ 20,027	2,479
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



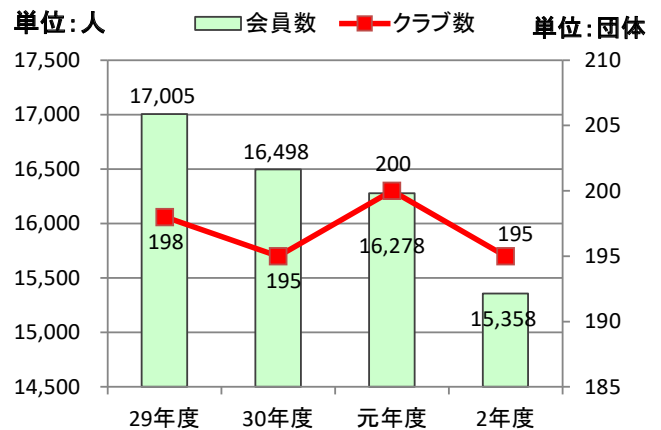
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	2.5	-	-	-
	金額	19,757	-	-	-
元年度	人数	3.1	-	-	-
	金額	22,962	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.6	-	-	-
	金額	△ 3,205	-	-	-

7 個別分析

◆くすのきクラブ会員数とクラブ数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆くすのきクラブ加入促進インセンティブ事業は特典を拡充しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種割引券等を利用する機会の減少および利用を自粛する傾向が続き、期待する効果を得ることができませんでした。
- ◆クラブ運営の担い手不足により5クラブが休会となり、会員数が920人減少しました。
- ◆くすのきクラブ連合会主催の多くの事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できませんでしたが、定例理事会資料やくすのきだより(連合会会報誌)、臨時のお知らせ等を通して、正しいコロナ対策等の情報発信に努めました。
- ◆行政費用については、会員数の減少、コロナ禍による活動自粛に伴い補助費等及び都支出金が減少しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆くすのきクラブの活動を通して熟年者が健康で生きがいのある毎日を過ごしていただくために、新規会員の加入促進及び既存のクラブ活動の継続支援に引き続き取り組んでいきます。
- ◆60歳代の就業者数の増加、生活様式や趣味の多様性などの社会情勢の変化を踏まえて、活動のあり方や活性化について検討が必要です。
- ◆コロナ禍で不要不急の外出が制限される中、会員同士のつながりを維持することが課題です。今後は、オンラインでの交流やネットで区の最新情報等を取得する方法等を普及するため、デジタル活用の紹介や体験会の実施を検討していきます。

【令和2年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	生きがい対策事業費	

1 事業の目的

- ◆区主催のリズム運動大会、さわやか体育祭、熟年文化祭の実施やくすのきクラブ主催の合唱祭、ポッチャ交流会などイベントを推進することで、健康増進や仲間づくり、世代間交流を進め、熟年者の生きがいを支援します。
- ◆定年を迎える前の64歳の熟年者に対して、本格的に地域を拠点とした生活を送る上で必要となる区や社会貢献に係る情報を提供し、これまで地域と関わりの少なかった熟年者の地域参加の一助とします。

2 事業の基本情報

①さわやか体育祭	事業開始時期：昭和47年10月 実施月：5月	事業内容	スポーツを通じて共生社会の実現を図る(コロナによる中止)
②リズム運動大会	事業開始時期：昭和55年10月 実施月：10月		リズム運動の発表の場として、多くの熟年者が交流を深める(コロナによる中止)
③熟年文化祭	事業開始時期：平成10年2月 実施月：2月		熟年者の日頃の文化活動の発表の場として開催(コロナによる中止)
④熟年者向け地域情報誌	事業開始時期：平成27年10月 実施月：10月		地域情報誌の配付により熟年者の地域参加や社会貢献を促進する

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆高齢化の進展や社会の多様性を踏まえて、今後も事業のあり方を検討していくことに加え、参加者数を増やしていく工夫をすることにより事業効率を高める必要があります。
- ◆5年間発行した地域情報誌については、アンケート結果を参考にしながら、新たな視点や誌面の充実を検討する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
事業参加者延べ人数(人)	31,500	32,000	19,000	0	令和2年度は新型コロナの影響により全てのイベントが中止になりました。
地域情報誌配付人数(人)	6,242	6,016	5,926	900	令和2年度は、希望者に令和元年度に発行した冊子(2019-2020版)を配付しました。

- 成果の説明
- ◆事業参加者延べ人数
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により全てのイベントが中止となりました。
 - ◆地域情報誌の配付
令和元年度に実施した読者アンケート結果を踏まえて、令和2年度は発行を見送り、令和元年度に発行した冊子(2019-2020版)を活用しました。65歳を迎える対象者全員に通知を送付し、希望する方になごみの家で配付しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	23,540	23,782	25,844	2,062	地方税	0	0	0	0
	物件費	45,445	41,098	2,791	△ 38,307	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	30,833	32,409	184	△ 32,225	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	14,282	14,644	0	△ 14,644
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	723	643	33	△ 610	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	2,000	1,000	0	△ 1,000
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	16,282	15,644	0	△ 15,644
	賞与・退職引当金繰入額	2,505	3,370	6,437	3,067	行政収支差額 I=H-G	△ 55,931	△ 53,249	△ 35,105	18,144
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	72,213	68,893	35,105	△ 33,788	通常収支差額 K=I+J	△ 55,931	△ 53,249	△ 35,105	18,144	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 55,931	△ 53,249	△ 35,105	18,144	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	主な増減理由
【物件費】 熟年者向け地域情報誌増刷費1,785千円 熟年者向け地域情報誌郵送料484千円など	【物件費】 熟年者向け地域情報誌の新規発行を見合わせたことなどにより 38,307千円減少	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
事業参加者延べ人数一人あたりのコスト	2	0	人	0	△ 3,626	令和2年度は全てのイベントが中止となり、単位あたりコストをゼロ算定としました。
	元	19,000		3,626	1,369	
	30	32,000		2,257	-	

④貸借対照表

(千円)

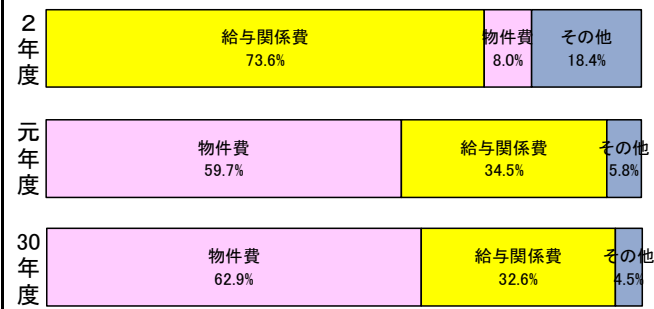
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,552	1,735	183
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,552	1,735	183
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	21,758	24,077	2,319
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	21,758	24,077	2,319
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	23,310	25,812	2,502
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 23,310	△ 25,812	△ 2,502
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 23,310	△ 25,812	△ 2,502
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

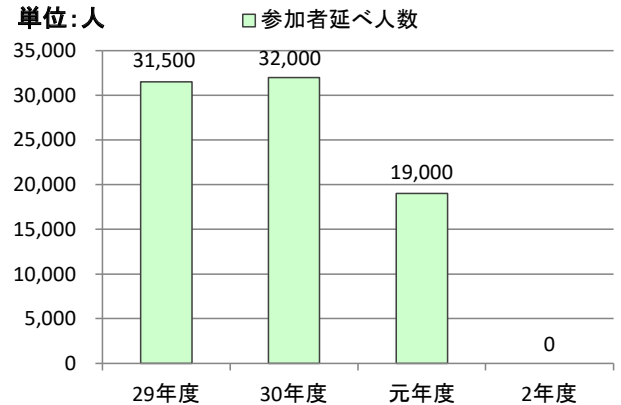
6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



7 個別分析

◆事業参加者延べ人数の推移



※令和元年度は一部、令和2年度は全てのイベントが中止になりました。

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	3.3	-	-	-
	金額	25,844	-	-	-
元年度	人数	3.2	-	-	-
	金額	23,782	-	-	-
対前年度	人数	0.1	-	-	-
	金額	2,062	-	-	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和2年度は全てのイベントが中止となったため、物件費・補助費等いずれも減少しました。
- ◆熟年者向け地域情報誌については、前年度に実施した過去5年間の読者アンケート結果を踏まえて新規の制作・発行を行わず、前年に制作した「2019～2020年版」の冊子を活用しました。定年を迎える64歳の方々の中で希望する方に対してなごみの家で配付しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆コロナ禍において、多数の人達が集まるイベントが開催できない状況の中、再開に向けた対策を事前にしっかりと準備する必要があります。
- ◆熟年者の地域活動への参加を促すための取り組みとして、情報誌の発行に代わる効果的な方法を検討する必要があります。

【令和2年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉部	社会福祉費	福祉推進費	リズム運動推進費	

1 事業の目的

◆くすのきクラブや各種行事などのリズム運動の会場にリズム運動指導員を派遣し、熟年者が年間を通して定期的にリズム運動を行うことで、熟年者の健康推進や介護予防、生きがいづくり、仲間づくりを促進します。

2 事業の基本情報

根拠法令等	江戸川区リズム運動実施要綱	事業内容 江戸川区独自の軽運動であるリズム運動を通年で区内各所で実施しています。 リズム運動初心者教室を受講した後にくすのきクラブへ入会して引き続きリズム運動を楽しんでいただくことを基本とし、スキルアップ教室など参加者のニーズに合った各種の教室も開催しています。
開始時期	昭和55年4月	
指導員数	60人	
実施回数	4274回	

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆引き続き参加者数を増やしていく取り組みが課題です。熟年者に伝わりやすいような方法（町会・自治会回覧など）で普及・啓発を進めていく必要があります。
◆60歳代の就業者が増加している状況などを踏まえ、夜間の時間帯にリズム運動を楽しむことができる教室の開催などを検討する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
リズム運動参加者延べ人数（人）	290,838	278,557	231,036	108,386	リズム運動会場188会場（2年度）の参加者延べ人数（29年度213、30年度212、元年度211会場）
にこにこ運動楽RAKU出前教室の実施団体数と登録会員数				794	7年度末の実施団体数（上段：団体）と登録会員数（下段：人）

成果の説明
◆熟年者の健康増進と仲間づくりのため、くすのきクラブを中心として188会場でリズム運動を実施しました。
◆毎年10月に開催しているリズム運動大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。
◆新型コロナウイルス感染症の影響により休止期間があったため（延べ124日間）、参加者数は減少しました。
◆実施した期間についても、実施時間の短縮、ソーシャルディスタンスの確保など感染予防に配慮した形式で実施しました。
◆コロナ禍で不要不急の外出が制限される中、自宅でリズム運動を楽しんでもらうため、区の公式ユーチューブチャンネルでリズム運動の動画配信を行いました。
◆軽運動を通じた熟年者等の健康づくり、生きがいづくりを推進するため、新たに「にこにこ運動楽RAKU出前教室」事業を開始しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	12,176	12,301	18,563	6,262	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,093	1,292	960	△ 332	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	52,024	51,260	56,810	5,550
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	124,885	121,995	117,237	△ 4,758	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	52,024	51,260	56,810	5,550
	賞与・退職引当金繰入額	1,295	1,743	11,710	9,967	行政収支差額 I=H-G	△ 87,426	△ 86,071	△ 91,659	△ 5,588
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	139,450	137,331	148,469	11,138	通常収支差額 K=I+J	△ 87,426	△ 86,071	△ 91,659	△ 5,588	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 87,426	△ 86,071	△ 91,659	△ 5,588	

②行政コスト計算書の特徴的事1 573,616

勘定科目	勘定科目
【物件費】 リズム運動会場使用料574千円など	【物件費】 リズム運動の休止期間（延べ124日間）があったため332千円減少
【補助費等】 リズム運動指導員謝礼117,200千円など	【補助費等】 リズム運動の実施回数の減少及びリズム運動大会等のイベントの中止に伴い4,758千円減少
【都支出金】 高齢社会対策区市町村包括助成費都補助金56,810千円	【都支出金】 リズム運動事業に対する都補助金上限額の引き上げに伴い5,550千円増加

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
リズム運動参加者延べ人数一人あたりのコスト	2	108,386	人	1,370	775	実施回数の減少に伴う参加者数の減少により単位あたりコストは上昇しました。
	元	231,036		594	94	
	30	278,557		501	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	803	4,259	3,456
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	803	4,259	3,456
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	11,254	17,020	5,766
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	11,254	17,020	5,766
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	12,057	21,279	9,222
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 12,057	△ 21,279	△ 9,222
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 12,057	△ 21,279	△ 9,222
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

2年度	補助費等 79.0%	給与関係費 12.5%	その他 8.5%
元年度	補助費等 88.8%		その他 11.2%
30年度	補助費等 89.6%		その他 10.4%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	2.3	-	-	-
	金額	18,563	-	-	-
元年度	人数	1.7	-	-	-
	金額	12,301	-	-	-
対前年度	人数	0.6	-	-	-
	金額	6,262	-	-	-

7 個別分析



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆物件費(会場使用料)については、リズム運動の休止期間があったため、約34%減少しました。
- ◆熟年者の健康と生きがいのある生活を維持するため、コロナ禍においても感染症対策を徹底しリズム運動を実施しました。しかし、緊急事態宣言発令時等において、延べ124日間の休止期間があったため、参加者数が減少しました。
- ◆「新しい生活様式」に対応するべく実施したリズム運動の動画配信については、4本の動画を製作し、合計94,000回以上ご視聴いただきました。
- ◆新たに開始した「にこにこ運動楽RAKU出前教室」は、7団体・94名の登録がありました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆新規の参加者を増やしていくための取り組みが課題です。動画配信やイベント出演等あらゆる機会を通して広報活動を行い、普及啓発に努めていきます。
- ◆リズム運動に参加することが難しい方等が気軽に参加できる軽運動の場として始めた「にこにこ運動楽RAKU出前教室」の更なる普及が課題です。

【令和2年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	熟年人材センター助成費	

1 事業の目的

◆区内に居住する働く意欲を持っている健康な熟年者に対し、知識・経験・技能を活かせる就業機会を提供することで、地域の発展や自身の生きがいつくりと健康づくりに寄与する。

2 事業の基本情報

根拠法令等	公益社団法人シルバー人材センター 江戸川区高齢者事業団運営助成金要綱	事業内容	地域の家庭や企業、公共団体等の発注者等から請負契約または派遣契約により仕事を受注し、会員登録した高齢者の中から適者を選び業務を遂行します。取り扱い業務は施設の清掃・管理、襖の張替えなど多岐にわたります。営利を目的とするものではなく就業を通じた熟年者の生きがいつくりなどを目的とした事業です。
開始時期	昭和52年4月		

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆会員増強への取り組みとして、これまで入会説明会を行っていなかった区の施設や民間複合施設などでも説明会を実施していく必要があります。
- ◆公共事業についても受注の拡大に取り組む必要があります。
- ◆新型コロナウイルスにより中断している就業分野について、可能な分野については安全対策を徹底した上で、なるべく早期に再開できるように努める必要があります。
- ◆契約件数・金額とも伸びている派遣分野を引き続き開拓していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
熟年人材センター会員（上段）と就業延べ人数（下段）（人）	3,941 34,943	3,696 35,740	3,741 35,372	3,724 33,490	会員数には未就業者も含まれます。
熟年人材センター契約額（千円）	1,205,984	1,235,602	1,198,488	1,191,035	公共事業・民間事業・独自事業の合計受注契約金額です。
派遣事業の契約額（千円）	10,077	20,577	31,807	104,897	上段の内数です。

成果の説明

- ◆月1回の集合形式による入会説明会を三密回避のため週1回の個別説明会に変更しました。その結果として、従前の形式よりも参加者数があり、年間548人が参加しました。
- ◆公共事業については、受注の拡大に努めた結果、契約金額が前年度の実績を上回りました。
- ◆新型コロナウイルス感染対策として、センターと他団体（えどがわエコセンター、ボランティアセンター、江戸川区社会福祉協議会）が連携して「江戸川区マスク手作り隊」を結成し、6月に手作りマスクを区役所などで区民に配付しました。
- ◆派遣事業の契約金額が前年度比で約3倍に増加し、1億円を超えました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	6,494	6,560	7,129	569	地方税	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	12,495	12,495	12,495	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	108,776	112,086	92,555	△ 19,531	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	635	0	△ 635
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	12,495	13,130	12,495	△ 635
	賞与・退職引当金繰入額	691	930	1,776	846	行政収支差額 I=H-G	△ 103,466	△ 106,446	△ 88,965	17,481
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	115,961	119,576	101,460	△ 18,116	通常収支差額 K=I+J	△ 103,466	△ 106,446	△ 88,965	17,481	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	5,000	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	5,000	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 98,466	△ 106,446	△ 88,965	17,481	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 熟年人材センター補助金92,335千円など	【補助費等】 研修事業の中止や人件費の減少のため19,531千円減少
【都支出金】 高齢者事業団運営費都補助金12,495千円	
	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
熟年人材センター 延べ就業者 一人あたりのコスト	2	33,490	人	3,030	△ 351	就業者数は減少していますが、補助費等も減少しているため、一人あたりコストが減少しています。
	元	35,372		3,381	136	
	30	35,740		3,245	-	

④貸借対照表

(千円)

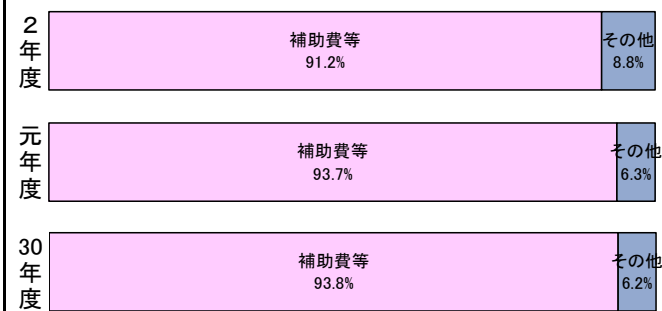
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	428	479	51
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	428	479	51
固定資産 H	5,000	5,000	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	6,002	6,642	640
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	6,002	6,642	640
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,430	7,121	691
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 1,430	△ 2,121	△ 691
その他	5,000	5,000	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 1,430	△ 2,121	△ 691
資産の部合計 I=G+H	5,000	5,000	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	5,000	5,000	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
	【その他(固定資産)】 東京しごと財団出資金5,000千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

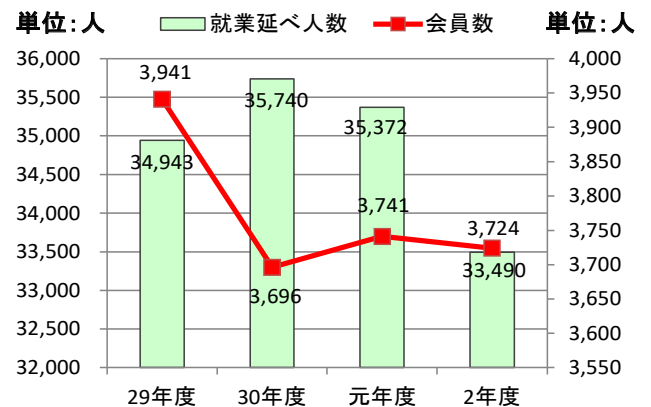


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	0.9	-	-	-
	金額	7,129	-	-	-
元年度	人数	0.9	-	-	-
	金額	6,560	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	569	-	-	-

7 個別分析

◆就業延べ人数と会員数の推移



※平成29年度に長期間会費を滞納している会員の退会処理を実施した結果、平成30年度の会員は、前年比で245人減少しました。

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆熟年人材センターへの補助内訳は、運営費、事業費、人件費となっています。
- ◆就業者数は減少しましたが、補助費等も減少しているので、一人あたりコストが減少しました。
- ◆令和2年度については、新規入会説明会の充実を図りました。
 - ・令和元年度まで 実施回数月1回 本部のみで開催
 - ・令和2年6月以降 実施回数週1回 本部及び葛西分室で開催 (一日3回開催)
- ◆就業実績については、新型コロナウイルスの影響により年度の前半は大きく落ち込みましたが (5月末の対前年同月比でマイナス13.9%)、最終的には前年度比マイナス0.6%まで持ち直しました。
- ◆派遣事業については、受託件数・契約金額ともに前年度より大幅に増加しました。
 - ・令和元年度 受託件数307件 契約金額約 31,800千円
 - ・令和2年度 受託件数493件 契約金額約104,890千円

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆未就業会員のニーズを分析し、新規事業等の開拓を行い就業率の向上を図ります。
- ◆契約件数・金額ともに伸びている派遣事業の分野を引き続き開拓します。

【令和2年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	くつろぎの家管理経費	

1 事業の目的

◆区内在住の60歳以上の熟年者が健康で生きがいのある充実した生活を送ってもらうため、隣接清掃工場の熱源を利用した入浴施設、趣味や健康向上のための場を提供し、熟年者福祉の増進を図ります。

2 施設の基本情報

施設名	くつろぎの家			施設の内容
所在地	江戸川2丁目13			
建物面積	1894.87㎡	有形固定資産取得価格	626,222千円	
建設年月日	昭和62年1月26日 ほか	減価償却累計額	427,384千円	
開館時間・休館日	利用時間9:00~16:30(※足湯10:00~16:00)			

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和2年度には廃止が決定しているため、廃止後の施設のあり方について、時代にマッチした跡地の利用方法を検討する必要があります。
 ◆施設や設備の老朽化が進んでいるため、廃止時期を見据えた計画的な維持補修管理を今後も実施していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
利用者延べ人数(人)	157,868	153,473	131,550	22,350	令和2年度に関しては、施設廃止の9月12日までの利用者延べ人数です。

◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による休館及び施設の老朽化、江戸川清掃工場の建て替えによる熱源供給の停止等により、令和2年9月12日に廃止したため、利用人数が大幅に減少しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	30年度				勘定科目	30年度			
	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	元年度(D)		2年度(E)	F=E-D		
給与関係費	2,461	717	2,781	2,064	地方税	0	0	0	0
物件費	84,597	78,364	42,912	△ 35,452	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	84,597	78,364	42,912	△ 35,452	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	604	869	548	△ 321	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	12,584	12,584	12,584	0	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	380	540	170	△ 370
賞与・退職引当金繰入額	667	54	2,167	2,113	小計 H	380	540	171	△ 369
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 100,533	△ 92,047	△ 60,819	31,228
小計 G	100,913	92,587	60,990	△ 31,597	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 100,533	△ 92,047	△ 60,819	31,228
特別収支差額 N=M-L	0	1,469	0	△ 1,469	特別収入 小計 M	0	1,469	0	△ 1,469
					当期収支差額 O=K+N	△ 100,533	△ 90,578	△ 60,819	29,759

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	【物件費】 くつろぎの家管理運営委託料42,912千円	【物件費】 くつろぎの家管理運営委託料が、令和2年9月12日の閉館により35,452千円減少
【維持補修費】 施設や設備の老朽化に伴う局所補修及び修理費用548千円	【維持補修費】 令和2年9月12日の閉館により321千円減少	【維持補修費】 令和2年9月12日の閉館により321千円減少
【その他(行政収入)】 自動販売機の設置に伴う収入170千円など	【その他(行政収入)】 自動販売機の設置に伴う収入が、令和2年9月12日の閉館により370千円減少	【その他(行政収入)】 自動販売機の設置に伴う収入が、令和2年9月12日の閉館により370千円減少

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者(延べ)一人あたりコスト	2	22,350	人	2,729	2,025	施設の廃止に伴い委託料が減少したが、施設利用者の減が大きいことにより、一人あたりコストが2,025円増加しました。
	元	131,550		704	46	
	30	153,473		658	—	
開館一日あたりコスト	2	136	日	448,456	155,459	施設の廃止に伴い委託料が減少したが、開館日数が少なくなったことにより、一日あたりコストが155,459円増加しました。
	元	316		292,997	△ 355	
	30	344		293,352	—	

④貸借対照表

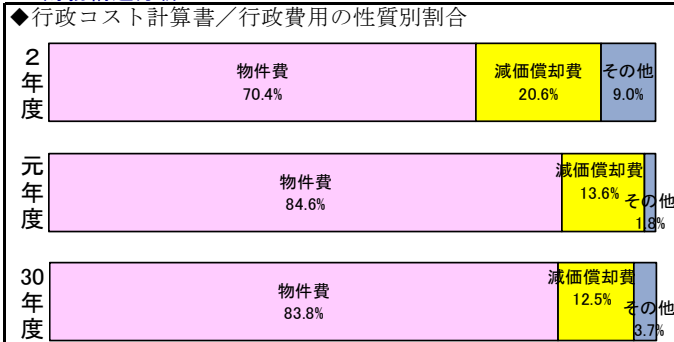
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	478	164	△ 314	流動負債 J	54	180	126
収入未済	478	164	△ 314	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	54	180	126
固定資産 H	810,989	798,405	△ 12,584	その他	0	0	0
土地	596,605	596,605	0	固定負債 K	750	2,491	1,741
建物	211,422	198,838	△ 12,584	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	750	2,491	1,741
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	804	2,670	1,866
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	810,663	795,898	△ 14,765
その他	2,962	2,962	0	正味財産の部合計 M=I-L	810,663	795,898	△ 14,765
資産の部合計 I=G+H	811,467	798,569	△ 12,898	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	811,467	798,569	△ 12,898

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 くつろぎの家 596,605千円	【建物】 減価償却により 12,584千円減少
【建物】 くつろぎの家 198,838千円	
【その他(固定資産)】 立木 2,962千円	

6 財務構造分析

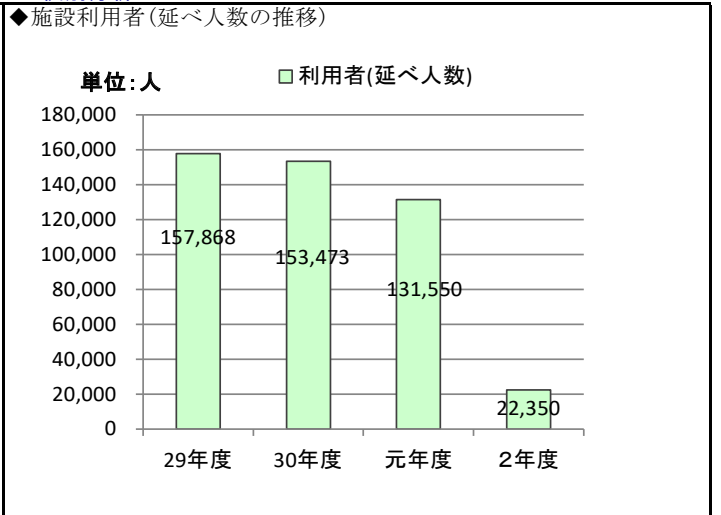


◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	0.4	-	-	-
	金額	2,781	-	-	-
元年度	人数	0.2	-	-	-
	金額	716	-	-	-
対前年度	人数	0.2	-	-	-
	金額	2,065	-	-	-

7 個別分析



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	64.2%	66.2%	68.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆くつろぎの家は江戸川区社会福祉協議会に委託して運営をしており、施設運営の人件費については委託料に含まれているため、行政費用に占める物件費(委託料)の割合が大きくなっています。なお、人件費は委託料全体の約59%を占めています。
- ◆令和2年9月12日の閉館までの施設維持のため、足湯熱源配管漏れ修理を実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和2年9月12日に閉館したため、廃止後の施設のあり方について、時代にマッチした跡地の利用方法を検討する必要があります。

【令和2年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	くすのきカルチャーセンター管理経費	

1 事業の目的

◆区内在住の60歳以上の熟年者が、趣味や教養を高めるとともに、仲間作りをすることにより、健康で生きがいのある充実した生活を送ることができるよう、区内6か所にカルチャーセンターを設置し、生涯学習の機会と場を提供します。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は631頁参照）

施設名	中央くすのきカルチャーセンター ほか5施設		備考	受講期間：4月から3月までの1年間	
所在地	西小松川34-1 ほか			1回の受講時間：2時間	
建物面積	4,641.90㎡	有形固定資産取得価格		1,092,413千円	受講回数：概ね33回
建設年月日	昭和60年3月6日ほか	減価償却累計額		766,228千円	受講料：無料 教材費：勉強に使用する教具・教材の実費分

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆今後も、受講者の要望や社会情勢を踏まえたうえで、事業の目的に沿った科目と事業のあり方の検討が必要です。
◆施設や設備の老朽化が進んでいるため、計画的な維持補修管理を実施していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
受講者数(人)	2,326 (68.5%)	1,960 (61.4%)	2,143 (56.6%)	1,926 (63.0%)	自主教室を除いた受講者数です。()内は合計定員数を分母とした充足率です。
教室実施回数(回)	3,249	2,910	3,308	2,208	新型コロナウイルス感染症や施設の工事の影響によって実施回数に変動があります。

成果の説明
◆区内6か所のくすのきカルチャーセンターにおいて、各種講座を原則年33回実施しました。
◆令和2年度の受講者数は、1,926人(前年度比217人減)です。
◆正規教室とは別に自主教室があります。令和2年度の教室数は215教室、開講時の受講生数は3,838人でした。
◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対策や施設の工事の影響による休館等により教室実施回数が減少しました。
◆中央くすのきカルチャーセンターの大規模改修工事(空調・給排水等)を実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	5,378	1,843	6,243	4,400	地方税	0	0	0	0
物件費	143,542	150,082	147,130	△ 2,952	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	143,455	149,993	147,074	△ 2,919	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	77,270	3,223	2,591	△ 632	都支出金	18,021	18,127	18,163	36
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	26,415	32,196	23,850	△ 8,346	使用料及手数料	87	48	50	2
減価償却費	21,654	21,654	21,654	0	その他	2,587	2,494	1,895	△ 599
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	20,696	20,669	20,107	△ 562
賞与・退職引当金繰入額	2,195	134	4,687	4,553	行政収支差額 I=H-G	△ 255,757	△ 188,463	△ 186,047	2,416
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	276,453	209,132	206,154	△ 2,978	通常収支差額 K=I+J	△ 255,757	△ 188,463	△ 186,047	2,416
特別費用 小計 L	0	0	96	96	特別収入 小計 M	0	2,907	125	△ 2,782
特別収支差額 N=M-L	0	2,907	29	△ 2,878	当期収支差額 O=K+N	△ 255,757	△ 185,556	△ 186,018	△ 462

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
	【物件費】 カルチャーセンター管理運営委託料147,074千円など	【物件費】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため文化祭や修了記念行事を中止したことなどにより2,952千円減少
【維持補修費】 施設や設備の老朽化に伴う局所補修及び修理費用2,591千円	【維持補修費】 改修工事が減ったことにより632千円減少	
【補助費等】 くすのきカルチャーセンター教室講師謝礼23,850千円	【補助費等】 正規教室が25教室(1,100回分)減ったことにより8,346千円減少	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
受講者一人一回(年33回)あたりコスト	2	1,926	人	3,243	286	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策や施設工事により教室を休止したことによる受講者の減少に伴い、単位あたりのコストが286円増加しました。
	元	2,143		2,957	△ 1,317	
	30	1,960		4,274	—	

④貸借対照表

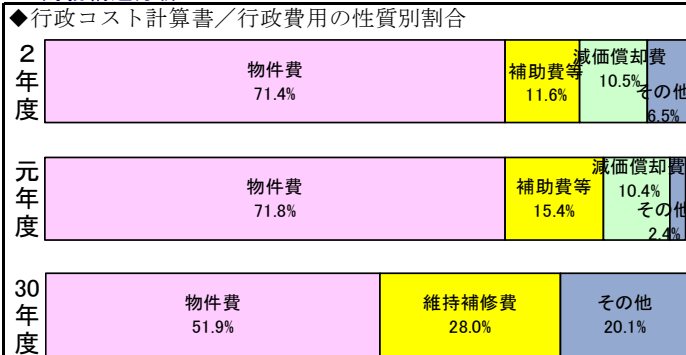
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	678	807	129	流動負債 J	134	404	270
収入未済	678	807	129	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	134	404	270
その他	0	0	0	その他	0	0	0
固定資産 H	1,421,404	1,550,663	129,259	固定負債 K	1,876	5,604	3,728
土地	1,214,671	1,214,671	0	特別区債	0	0	0
建物	190,794	324,644	133,850	退職給与引当金	1,876	5,604	3,728
工作物	1,651	1,541	△ 110	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,009	6,008	3,999
リース資産	0	0	0	正味財産の部	1,420,073	1,545,462	125,389
建設仮勘定	4,510	0	△ 4,510	正味財産の部合計 M=I-L	1,420,073	1,545,462	125,389
その他	9,778	9,807	29	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,422,082	1,551,470	129,388
資産の部合計 I=G+H	1,422,082	1,551,470	129,388				

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 くすのきカルチャーセンター 1,214,671千円		【建物】 建物取得額の増加により133,850千円増加
	【建物】 くすのきカルチャーセンター 324,644千円	
	【その他(固定資産)】 立木 9,807千円	

6 財務構造分析



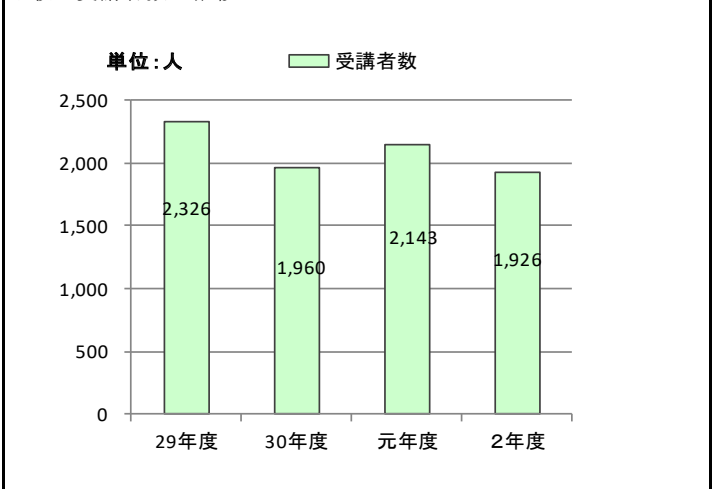
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	0.8	-	-	-
	金額	6,242	-	-	-
元年度	人数	0.3	-	-	-
	金額	1,843	-	-	-
対前年度	人数	0.5	-	-	-
	金額	4,399	-	-	-

7 個別分析

◆教室受講者数の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	77.2%	79.5%	70.1%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆教室に空きがあった場合に60歳未満の方の受講を可能にするなど、より多くの区民が利用できるようにしました。
- ◆くすのきカルチャーセンターは江戸川区社会福祉協議会に委託をして運営しており、施設運営の人員費については委託料に含まれているため、行政費用に占める物件費(委託料)の割合が大きくなっています。なお、委託料全体の約55%を人員費が占めています。
- ◆補助費については、ほぼ全額講師謝礼であり、元年度と比較して25教室(1,100回分)減ったことに伴い、8,346千円減少となりました。
- ◆設備維持のため、各くすのきカルチャーセンターで自動ドア装置交換修理やエアコン取替等の工事を実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も、受講者の要望や社会情勢を踏まえたうえで、熟年者をはじめ、誰もが楽しめる生きがいがづくりの場として充実を図っていきます。
- ◆新型コロナウイルス感染症防止対策を施しつつ、ICTを活用するなど新たな取り組みを検討していきます。
- ◆施設や設備の老朽化が進んでいるため、計画的な維持補修管理を実施していく必要があります。

【令和2年度 福祉部介護保険課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		目		特定事業
	福祉費	社会福祉費	介護関係費	-	

1 組織目標

- ◆高齢者虐待や認知症徘徊高齢者対応の取組みを強化し、熟年者が地域で安心して健康に暮らし続けるための地域づくりを推進します。
- ◆介護人材確保に向けた取組みを実施し、介護サービスの基盤強化を図ります。

2 所管事務

- ◆熟年者の相談に関すること。
- ◆養護老人ホームの入所措置に関すること。
- ◆介護人材の確保に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆高齢者虐待の深刻化を防ぐためには、早期発見、早期対応が肝要です。このため、高齢者虐待防止に関する普及啓発と通報促進に努めてきましたが、普及啓発が進むことで、高齢者虐待や支援困難ケースの相談件数が増加し、対応体制の強化が課題です。
- ◆8050問題やヤングケアラーなど、複雑かつ複合的な課題を持つケースも増加していることから、熟年相談室をはじめ、関係機関との適切な連携の確保を図っていく必要があります。
- ◆介護需要の高まりを受け、介護人材の不足は引き続き課題となっています。せつかく人材を採用できても、3年で6割が離職するという状況があることから、定着支援施策の拡充も図っていきます。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
養護老人ホーム措置入所者数(人)	156	147	147	126	養護老人ホームの年度末における措置入所者数
やむを得ない事由による措置人数(人)	14	18	26	16	虐待等を理由としたやむを得ない事由による措置人数
介護人材確保施策の利用件数(件)	54	73	82	55	介護福祉士育成給付金及び介護職員初任者研修等受講費用助成事業における利用件数

- 成果の説明
- ◆養護老人ホーム措置入所者数
経済的理由等により家庭で生活することが困難な熟年者について、養護老人ホームへの措置入所により、その有する能力に応じ自立した日常生活を支援しています。近年は、軽費老人ホームなど類似サービスの充実により、漸減傾向にあります。
 - ◆やむを得ない事由による措置人数
家族等から虐待を受けている場合などに、老人福祉法を根拠としたやむを得ない事由による措置により、特別養護老人ホーム等へ入所させることで虐待者から分離・保護し必要な介護サービス等を提供することで被措置者の権利擁護につなげています。各年度の措置人数には、新規及び前年度からの継続案件が含まれています。元年度は、年度を越えての継続案件が多く、一時的に増加しています。
 - ◆介護人材確保施策の利用件数
区内介護人材の確保は喫緊の課題であるため、介護福祉士等の資格取得を目指す人材に対して、修学、研修受講等に係る経費について給付又は助成により支援し、区内介護人材の確保につなげています。
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で初任者研修等の開催が減ったことにより、利用件数が減少しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	56,488	65,139	31,291	△ 33,848	地方税	0	0	0	0
物件費	15,018	13,443	5,478	△ 7,965	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	3,098	2,890	3,077	187	国庫支出金	52,179	182,491	316,412	133,921
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	49,647	115,279	187,159	71,880
扶助費	358,605	349,879	325,867	△ 24,012	分担金及負担金	63,023	63,886	59,104	△ 4,782
補助費等	71,528	70,644	91,663	21,019	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	1,609	0	0	0	その他	248,955	535,118	457,354	△ 77,764
不納欠損引当金繰入額	19	0	0	0	小計 H	413,803	896,774	1,020,028	123,254
賞与・退職引当金繰入額	2,531	8,989	2,371	△ 6,618	行政収支差額 I=H-G	△ 6,541,554	△ 6,638,440	△ 6,864,119	△ 225,679
その他	6,449,558	7,027,120	7,427,477	400,357	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	6,955,357	7,535,214	7,884,147	348,933	通常収支差額 K=I+J	△ 6,541,554	△ 6,638,440	△ 6,864,119	△ 225,679
特別費用 小計 L	122	164	0	△ 164	特別収入 小計 M	0	0	923	923
特別収支差額 N=M-L	△ 122	△ 164	923	1,087	当期収支差額 O=K+N	△ 6,541,676	△ 6,638,603	△ 6,863,196	△ 224,593

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【行政収入の概要】 低所得者に対する保険料軽減負担金【国庫支出金・都支出金】、養護老人ホーム等への措置入所自己負担金【分担金及負担金】、特別会計繰入金など【その他】	【給与関係費】 社会福祉士等卒後連携事業の移管など33,848千円減少
【その他(行政費用)】 介護保険制度における区の公費負担12.5%分を含む介護保険事業特別会計への繰入金	【扶助費】 老人ホーム等措置事業扶助費など24,012千円減少
【扶助費】 老人ホーム等措置費など325,867千円	【補助費等】 介護・福祉人材緊急確保・定着奨励金など21,019千円増加
	【その他(行政費用)】 介護給付費等の増により、繰入金400,357千円増加
	【国庫支出金、都支出金】 消費税率引上げに伴う低所得者保険料軽減強化など133,921千円増加

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,020,098	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	7,898,195	社会資本整備等投資活動支出	12,716	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 6,878,097	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 12,716	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 6,890,813	一般財源共通調整	△ 428,907	一般財源充当調整	7,319,720

④貸借対照表

(千円)

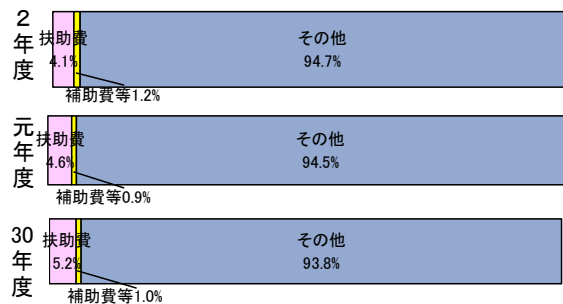
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	5,065	4,995	△ 70	流動負債 J	1,801	1,881	80
収入未済	5,065	4,995	△ 70	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,801	1,881	80
その他	0	0	0	その他	0	0	0
固定資産 H	0	12,716	12,716	固定負債 K	28,257	25,318	△ 2,939
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	28,257	25,318	△ 2,939
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	30,058	27,199	△ 2,859
リース資産	0	0	0	正味財産の部	△ 24,993	△ 9,488	15,505
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 24,993	△ 9,488	15,505
その他	0	12,716	12,716	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	5,065	17,711	12,646
資産の部合計 I=G+H	5,065	17,711	12,646				

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 江戸川区介護福祉士育成給付金の返還金4,995千円		
【その他】 ソフトウェア資産12,716千円		【その他】 高齢者虐待対応記録管理システムの取得により、ソフトウェア資産12,716千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

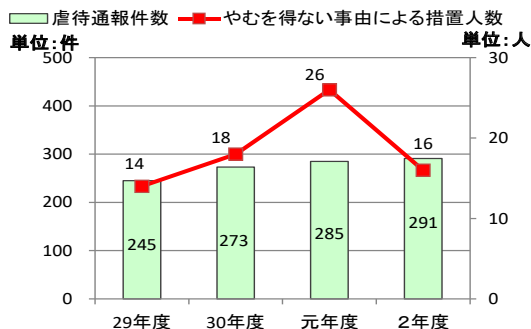


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
29年度	人数	3	0	2	-
	金額	27,824	-	3,467	-
	うち時間外手当	852	-	-	-
元年度	人数	4	9	延 615	-
	金額	30,994	31,615	8,570	-
	うち時間外手当	2,003	-	-	-
30年度	人数	△ 1.0	-	-	-
	金額	△ 3,170	-	△ 36,718	-
	うち時間外手当	△ 1,151	-	-	-

7 個別分析

◆虐待通報件数とやむを得ない事由による措置人数



◆介護人材確保施策事業の目標値とその成果

事業名	30年度		元年度		2年度	
	目標値	成果	目標値	成果	目標値	成果
介護福祉士育成給付金交付事業	50人	50人	50人	50人	50人	44人
介護職員初任者研修等受講費用助成事業	50人	23人	50人	32人	50人	11人
介護・福祉人材緊急確保・定着奨励金事業	-	-	-	-	400人	207人

※上記の事業ほか、事業者に対する支援として「介護人材採用セミナー」及び「介護職員宿舎借り上げ支援事業」を実施し、人材確保につながる間接的な事業も行っています。

◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	9,968円	10,768円	11,350円
区民一人あたりの資産額	69円	7円	25円
区民一人あたりの負債額	37円	43円	39円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆介護関係費は、介護保険制度における区の公費負担12.5%分を含む介護保険事業特別会計への繰出金が7,427,477千円と金額が大きいため、行政費用の約94%を占めており、その他では老人ホーム等措置費などの扶助費が大きな割合を占めています。
- ◆養護老人ホームへの措置入所や、特別養護老人ホーム等へのやむを得ない措置による入所により、熟年者の生活の安定の確保、虐待者からの保護・必要な介護サービスの提供を行うことで熟年者が安心して暮らしている地域づくりを推進しています。
- ◆虐待を早期に発見し、対応するため、ポスターの掲示等により、高齢者虐待防止に関する普及啓発を図っています。
- ◆介護に関する資格取得に向けた費用の助成や、介護サービス事業所等で働く方を対象に、奨励金の支給を行うことで、介護人材確保や定着を推進しています。新型コロナウイルス感染症の影響により、介護職員初任者研修等受講費用助成事業などの取り組みが計画した事業成果に達していません。介護福祉士育成給付金については、就労に結び付かない場合に給付金の返還が発生し、その返還金が収入未済になるなどの課題はありますが、2年度新規事業の介護・福祉人材緊急確保・定着奨励金事業とともに一定の成果につながっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆高齢者虐待の深刻化を防ぐためには、早期発見、早期対応が肝要です。このため、高齢者虐待防止に関する普及啓発と通報促進に努めてきましたが、普及啓発が進むことで、高齢者虐待や支援困難ケースの相談件数が増加し、対応体制の強化が課題です。
- ◆8050問題やヤングケアラーなど、複雑かつ複合的な課題を持つケースも増加していることから、熟年相談室をはじめ、関係機関との適切な連携の確保を図っていく必要があります。
- ◆区では、国の推計に基づき、2025年における介護人材の不足数を1,750人と推計しています。この対策として、平成28年度より介護人材確保事業を実施しています。実績に結びついていない事業については、その内容や周知、働きかけに関する見直しを行いながら、介護人材の確保と定着を推進すべく、引き続き、人材への直接的な支援と事業者に対して行う間接的支援といった両面からの取り組みを進めていく必要があります。

【令和2年度 福祉部障害者福祉課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		目		特定事業
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	-	

1 組織目標

- ◆新型コロナウイルス感染拡大から区民生活を守るため、家族の感染により一人で生活できない障害者への対応、新たな支援策の積極的な実施や応援、申請方法の見直し、HPの充実等を行います。
- ◆地域共生社会の実現に向け、「障害福祉計画」「障害児福祉計画」を策定します。
- ◆障害者が住み慣れた地域で自分らしく生活できるよう良質なサービスを提供するため、適切な支給、事業所への指導を行います。
- ◆虐待防止法、差別解消法、手話などの周知・啓発を行います。

2 所管事務

- ◆障害特性に応じた各障害福祉サービス利用を主とした相談・調査・支給決定などの支援に関すること。
- ◆障害福祉関連の手当の支給に関すること。
- ◆障害者福祉施策全般に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆障害児の方が、これからも充実した地域生活を送るために、一人ひとりに適した障害福祉サービス等をコーディネートする相談支援事業所や、障害福祉サービス等提供事業所へ、今後も引き続き、定期的な研修会を実施していく必要があります。また支援の質を事業所間で高めていけるよう、継続的な各サービスの連絡会の開催を促進していくことが必要となります。
- ◆重度の障害者の方へ日中活動の場を提供する生活介護や、一時的に生活の場を提供する短期入所の需要が高まり続ける中、そのニーズに応えるために、共生型サービスの利用を、引き続き促進していく必要があります。そのためにも、受入れ可能な介護保険事業所の更なる開拓を実施していく必要があります。
- ◆障害者の方の自立した地域生活を支援し、障害児支援の多様なニーズにきめ細やかな対応をしていく必要があります。そのためにサービスの提供体制を計画的に構築するため、令和2年度に第6期江戸川区障害福祉計画・第2期江戸川区障害児福祉計画を策定し、今後の施策方針の指標にしていきます。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
就労系支援の給付日数(日)	269,872	297,364	293,220	291,638	就労移行支援、就労継続支援の年間利用日数
就労系支援の利用者数(人)	1,230	1,339	1,855	1,915	就労移行支援、就労継続支援の実利用者数
グループホームの給付日数(日)	145,864	152,902	169,277	185,586	グループホームの年間利用日数
グループホームの利用者数(人)	410	430	549	604	グループホームの実利用者数
生活介護の給付日数(日)	251,374	254,346	264,719	237,701	生活介護の年間利用日数
生活介護の利用者数(人)	1,120	1,139	1,223	1,228	生活介護の実利用者数

- ◆就労系支援の給付日数は、新型コロナウイルスの影響により、元年度と比較して1,582件減少していますが、在宅でのサービス利用を希望する方に対して、給付を可能としました。
- ◆グループホームの利用者数は、元年度と比較して利用者が55名増加し、給付日数も16,309件増加しました。
- ◆重度の障害者の方に日中活動の場を提供する生活介護は、新型コロナウイルスの影響により利用控えがあり元年度と比較して27,018件減少しています。
- ◆元年度から、新たにリレー手話通訳者派遣事業を実施し、これまで健聴の通訳者ではうまくコミュニケーションが取れなかった方が、ろう者が通訳者として入ることでスムーズなコミュニケーションが取れるようになり、継続した利用につながっています。派遣件数/令和元年度27件・令和2年度25件

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	30年度				元年度(A)				2年度(B)				C=B-A				勘定科目	30年度				元年度(D)				2年度(E)				F=E-D			
	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	30年度	元年度(D)	2年度(E)	C=B-A	30年度	元年度(D)	2年度(E)	C=B-A		30年度	元年度(D)	2年度(E)	C=B-A	30年度	元年度(D)	2年度(E)	C=B-A								
行政費用	給与関係係費	570,053	565,791	600,293	34,502	地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	物件費	3,492,513	3,575,089	3,645,637	70,548	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	うち委託料	912,087	956,585	833,392	△123,193	国庫支出金	6,718,176	7,186,294	7,445,279	258,985	6,718,176	7,186,294	7,445,279	258,985	6,718,176	7,186,294	7,445,279	258,985	6,718,176	7,186,294	7,445,279	258,985	6,718,176	7,186,294	7,445,279	258,985	6,718,176	7,186,294	7,445,279				
	維持補修費	47,243	38,249	34,682	△3,567	都支支出金	3,533,037	3,738,168	3,875,179	137,011	3,533,037	3,738,168	3,875,179	137,011	3,533,037	3,738,168	3,875,179	137,011	3,533,037	3,738,168	3,875,179	137,011	3,533,037	3,738,168	3,875,179	137,011	3,533,037	3,738,168	3,875,179				
	扶助費	15,759,827	16,710,101	17,147,576	437,475	分担金及負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	補助費等	326,134	271,279	281,608	10,329	使用料及手数料	28,969	31,402	23,622	△7,780	28,969	31,402	23,622	△7,780	28,969	31,402	23,622	△7,780	28,969	31,402	23,622	△7,780	28,969	31,402	23,622	△7,780	28,969	31,402	23,622				
	減価償却費	101,510	117,413	122,421	5,008	その他	1,151,912	1,212,423	1,011,984	△200,439	1,151,912	1,212,423	1,011,984	△200,439	1,151,912	1,212,423	1,011,984	△200,439	1,151,912	1,212,423	1,011,984	△200,439	1,151,912	1,212,423	1,011,984	△200,439	1,151,912	1,212,423	1,011,984				
	不納欠損引当金繰入額	38	0	34	34	小計 H	11,432,094	12,168,288	12,356,064	187,776	11,432,094	12,168,288	12,356,064	187,776	11,432,094	12,168,288	12,356,064	187,776	11,432,094	12,168,288	12,356,064	187,776	11,432,094	12,168,288	12,356,064	187,776	11,432,094	12,168,288	12,356,064				
	賞与・退職引当金繰入額	64,477	71,336	96,527	25,191	行政収支差額 I=H-G	△9,149,745	△9,180,970	△9,572,714	△391,744	△9,149,745	△9,180,970	△9,572,714	△391,744	△9,149,745	△9,180,970	△9,572,714	△391,744	△9,149,745	△9,180,970	△9,572,714	△391,744	△9,149,745	△9,180,970	△9,572,714	△391,744	△9,149,745	△9,180,970	△9,572,714				
	その他	220,045	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
小計 G	20,581,839	21,349,258	21,928,778	579,520	通常収支差額 K=I+J	△9,149,745	△9,180,970	△9,572,714	△391,744	△9,149,745	△9,180,970	△9,572,714	△391,744	△9,149,745	△9,180,970	△9,572,714	△391,744	△9,149,745	△9,180,970	△9,572,714	△391,744	△9,149,745	△9,180,970	△9,572,714	△391,744	△9,149,745	△9,180,970	△9,572,714					
特別費用 小計 L	21,031	6,705	266,108	259,403	特別収入 小計 M	541	321,816	51,691	△270,125	21,031	6,705	266,108	259,403	21,031	6,705	266,108	259,403	21,031	6,705	266,108	259,403	21,031	6,705	266,108	259,403	21,031	6,705	266,108					
特別収支差額 N=M-L	△20,490	315,112	△214,417	△529,529	当期収支差額 O=K+N	△9,170,235	△8,865,859	△9,787,132	△921,273	△20,490	315,112	△214,417	△529,529	△20,490	315,112	△214,417	△529,529	△20,490	315,112	△214,417	△529,529	△20,490	315,112	△214,417	△529,529	△20,490	315,112	△214,417					

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【扶助費】 自立支援給付経費11,257,046千円、障害者手当等支給経費2,629,477千円、障害児支援給付経費2,783,985千円 など	主な増減理由
【補助費等】 障害者施設等への助成金191,409千円、国庫・都支出金受入超過額の返納金82,422千円 など	
【物件費】 区立障害者施設管理経費2,763,523千円 など	
【扶助費】 障害福祉サービス利用増などにより、437,475千円増加 利用増の主たるサービス/共同生活援助(グループホーム)171,637千円増加	主な増減理由
【国庫支出金・都支出金】 障害福祉サービスの各給付事業(介護給付費、訓練等給付費)等の増加に伴い、国と都の負担分が395,996千円増加	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,357,934	社会資本整備等投資活動収入	2,418	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	21,799,678	社会資本整備等投資活動支出	145,428	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△9,441,745	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△143,010	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△9,584,755	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	9,584,755

④貸借対照表

(千円)

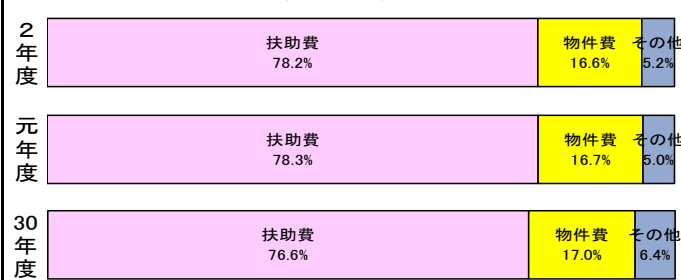
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	76,154	74,070	△ 2,084	流動負債 J	35,019	36,094	1,075
収入未済	77,123	74,105	△ 3,018	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 969	△ 34	935	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	35,019	36,094	1,075
固定資産 H	7,040,602	6,918,190	△ 122,412	その他	0	0	0
土地	4,465,786	4,200,005	△ 265,781	固定負債 K	487,696	507,390	19,694
建物	2,554,934	2,646,654	91,720	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	487,696	507,390	19,694
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	522,716	543,483	20,767
建設仮勘定	4,532	56,383	51,851	正味財産の部	6,594,040	6,448,777	△ 145,263
その他	15,350	15,149	△ 201	正味財産の部合計 M=I-L	6,594,040	6,448,777	△ 145,263
資産の部合計 I=G+H	7,116,756	6,992,261	△ 124,495	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	7,116,756	6,992,261	△ 124,495

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済（流動資産）】 住宅整備資金貸付事業費の返済未済36,909千円、 事業所返還金の返還未済35,124千円 など 【土地（固定資産）】 区立障害者施設3,995,439千円 など 【建物（固定資産）】 区立障害者施設2,609,276千円 など	【土地】 旧障害者就労支援センターの所管替えなど 265,781千円減少 【建物】 虹の家の空調設備等改修工事に伴う資産計上など 91,720千円増加 【建設仮勘定】 希望の家の設備改修設計業務委託、設備改修工事など 51,851千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



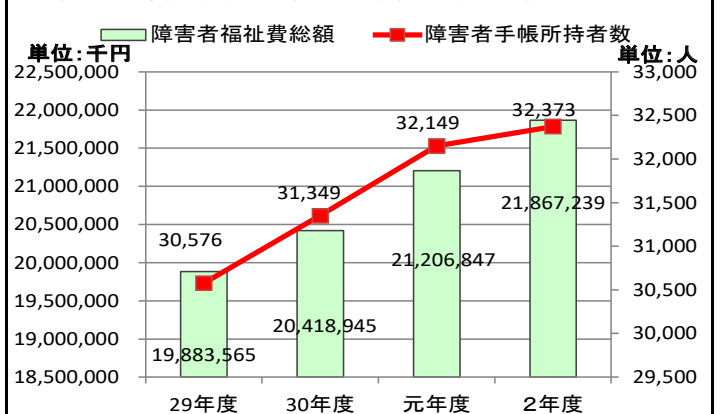
◆人に関するコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	72	3	14	30
2年度	金額	534,446	12,662	46,819	6,366
	うち時間外手当	12,600	4		
元年度	人数	70	8	延 2,090	30
元年度	金額	526,050	28,652	22,383	6,967
	うち時間外手当	16,283			
対前年度	人数	2.0			0
対前年度	金額	8,396		8,446	△ 601
	うち時間外手当	△ 3,683	4		

その他：【障害認定審査委員会】

7 個別分析

◆障害者福祉費の総額と障害者手帳所持者数の推移



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	29,495円	30,509円	31,569円
区民一人あたりの資産額	9,884円	10,170円	10,066円
区民一人あたりの負債額	769円	747円	782円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆障害者福祉費の78.2%は扶助費として占めています。障害福祉・障害児支援サービスの支給や、心身障害者福祉手当等の各手当、生活をサポートする支援などで、新型コロナウイルスの影響で決算額が減少した事業もありますが、グループホームで利用者増加や新型コロナウイルスの影響により日中の支援が増加したこと、重度訪問介護利用時間増加などで、扶助費は増加しています。
- ◆障害者施策の充実を図るため、障害福祉・障害児支援サービス等の目標値、見込量の指針となる第6期江戸川区障害福祉計画・第2期江戸川区障害児福祉計画を、自立支援協議会や策定委員会を設置してパブリックコメント等により広く区民の皆様の声を伺いながら策定いたしました。
- ◆児童発達支援センターとして、「発達相談・支援センター」を開設しました。相談事業と療育事業を一体的に行い、乳幼児から大人まで切れ目ない支援を目指し、新型コロナウイルスの影響もありますが、安定した運営を行っています。
- ◆手話の普及啓発を図るため、小・中学生を対象とした「手話普及啓発リーフレット」と「区歌の手話動画」を作成しました。令和3年度にこれを活用し、小・中学生への障害者コミュニケーション理解促進につなげていきます。
- ◆元年度からリレー手話通訳者派遣事業を実施した結果、ろう者が通訳者として入ることで、スムーズなコミュニケーションが取れるようになり、利用者の方にとって、よりよい生活環境を過ごすことができるようになっていきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆障害児の方が、これからも充実した地域生活を送るために、令和2年度に基幹相談支援センターの体制を整えたことにより、相談支援体制の充実や強化等に向けて、相談支援事業所との連携強化をさらに推進していきます。また、障害福祉サービス等提供事業所との連携強化として、今後も引き続き、支援の質を事業所で高めていけるよう定期的な研修会の実施や、各サービスの連絡会の開催を促進していくことが必要となります。
- ◆入所施設入所者数が増加している中、入所が必要な方がまだ多くいます。住み慣れた地域で生活していくことができるよう、生活介護や、短期入所、重度の方も利用できるグループホームの設置、また、共生型サービスの促進として、受入れ可能な介護保険事業所の更なる開拓などをしていく必要があります。

【令和2年度 福祉部 障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	D分類
	福祉費		社会福祉費		障害者福祉費		障害者手当等支給経費	

1 事業の目的

- ◆障害のある方又は障害のある児童の保護者に対して、障害の程度に応じた手当を支給し、福祉の増進を図ることを目的としています。（心身障害者福祉手当、難病患者福祉手当、児童育成手当、特別障害者手当、障害児福祉手当）
- ◆身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して補聴器の購入費の一部を助成し、難聴児の健全な発達を支援することを目的としています。（中等度難聴児補聴器購入助成費）

2 事業の基本情報

手当受給者数（年度末）	30年度	元年度	2年度	補聴器助成数	手当等支給費（扶助費）		前年比
心身障害者福祉手当・難病患者福祉手当	14,821人	14,723人	14,750人	30年度 12人	30年度	2,628,637千円	98.4%
特別障害者手当・障害児福祉手当等	1,189人	1,196人	1,222人	元年度 15人	元年度	2,631,511千円	100.1%
児童育成手当（障害手当）	638人	634人	625人	2年度 11人	2年度	2,629,477千円	99.9%

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆今後も対象者への適切な案内を行い、申請漏れや過払いが生じないようにしていくことが求められます。
- ◆心身障害者福祉手当（難病要件）については、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく難病医療費助成の疾病数が毎年度追加されていることから、今後も国の指定難病の動向に注視していく必要があります。
- ◆手当の周知について、保健所やサポートセンターと連携し実施していますが、今後も引き続き対象者への周知に努めます。
- ◆区手当については、引き続き財政調整交付金の動向も確認しながら事業の在り方を検討していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
年度末手当受給者数（人）	16,975	16,648	16,553	16,597	各手当の年度末時点の受給者数
手当等支給件数（支給月数）	205,348	201,234	200,690	199,617	各手当及び中等度難聴児補聴器購入助成費の支給件数
補聴器購入助成額（円）	1,335,746	1,940,440	1,851,204	1,987,850	中等度難聴児補聴器購入助成費（自己負担分を除く）

- 成果の説明
- ◆手当の支給により、障害のある方の福祉の増進を図りました。
 - ◆区手当は併給制限を設けており、児童育成手当（障害手当15,000円）・心身障害者福祉手当（重度15,000円、中度5,000円、難病要件12,000円）・難病患者福祉手当（12,000円）については手当額の高いものを優先して支給しています。
 - ◆心身障害者福祉手当（難病要件）の対象疾病は平成27年10月に306疾病だったものが年々増加し、令和元年7月には333疾病となっていますが、追加された難病が希少性の高い疾病のため受給者増にはつながっていません。
 - ◆「難病の患者に対する医療等に関する法律」の制定に伴い、心身障害者福祉手当（難病要件）非該当となった方がいたため平成30年度は受給者が減少しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

										(千円)			
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D				
行政費用	給与関係費	55,102	53,954	54,666	712	地方税	0	0	0	0			
	物件費	6,968	5,988	1,295	△ 4,693	特別区財政調整交付金	0	0	0	0			
	うち委託料	3,542	2,404	54	△ 2,350	国庫支出金	247,696	249,729	257,892	8,163			
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	1,236	970	1,168	198			
	扶助費	2,628,637	2,631,511	2,629,477	△ 2,034	行政収入	0	0	0	0			
	補助費等	464	442	88	△ 354	分担金及負担金	0	0	0	0			
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0			
	不納欠損引当金繰入額	18	0	34	34	その他	1,607	120	336	216			
	賞与・退職引当金繰入額	6,688	6,435	9,031	2,596	小計 H	250,539	250,820	259,396	8,576			
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 2,447,338	△ 2,447,510	△ 2,435,197	12,313			
	小計 G	2,697,877	2,698,330	2,694,593	△ 3,737	金融収支差額 J	0	0	0	0			
	特別費用 小計 L	39	0	81	81	通常収支差額 K=I+J	△ 2,447,338	△ 2,447,510	△ 2,435,197	12,313			
	特別収支差額 N=M-L	△ 39	18	△ 81	△ 99	特別収入 小計 M	0	18	0	△ 18			
					当期収支差額 O=K+N	△ 2,447,377	△ 2,447,492	△ 2,435,278	12,214				

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【扶助費】 心身障害者福祉手当等2,170,428千円 特別障害者手当等343,856千円、児童育成手当113,205千円 中等度難聴児補聴器購入助成費1,988千円	【扶助費】 心身障害者福祉手当等11,732千円減少 特別障害者手当等11,421千円増加 児童育成手当（障害手当）1,860千円減少
	【物件費】 事務用消耗品、封筒印刷等268千円 郵便料968千円 封入封緘委託54千円	【国庫支出金】 特別障害者手当等国庫負担金8,163千円増加
	【国庫支出金】 特別障害者手当等国庫負担金257,892千円	【その他（行政収入）】 心身障害者福祉手当返還金336千円増加 特別障害者手当返還金増減なし 児童育成手当（障害手当）返還金120千円減少

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
支給1件当たりコスト (補聴器助成分を含む)	2	199,617	件	13,499	54	前年と比較し、ほぼ同水準となっています。
	元	200,690		13,445	29	
	30	201,234		13,416		
	2					
	元					
	30					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,437	1,123	△ 314	流動負債 J	3,579	3,506	△ 73
収入未済	1,437	1,157	△ 280	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	△ 34	△ 34	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,579	3,506	△ 73
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	49,845	50,377	532
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	49,845	50,377	532
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	53,425	53,883	458
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 51,988	△ 52,760	△ 772
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 51,988	△ 52,760	△ 772
資産の部合計 I=G+H	1,437	1,123	△ 314	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	1,437	1,123	△ 314

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済】 心身障害者福祉手当過払金827千円 児童育成手当（障害手当）過払金330千円	【収入未済】 心身障害者福祉手当過払金が25千円減少 児童育成手当（障害手当）過払金が255千円減少
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

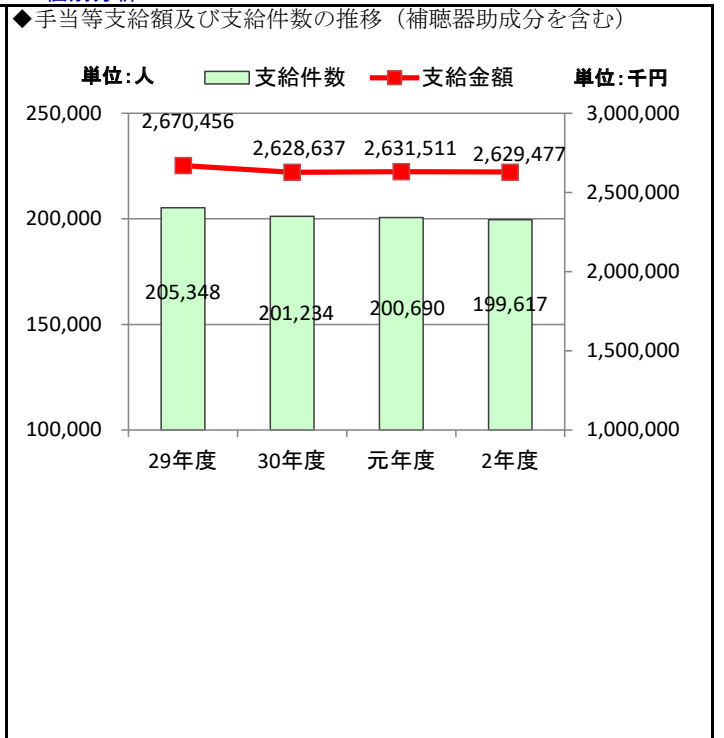
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

2年度	扶助費 97.6%	その他 2.4%
元年度	扶助費 97.5%	その他 2.5%
30年度	扶助費 97.4%	その他 2.6%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	7.1	0.3	-	-
	金額	53,409	1,256	-	-
元年度	人数	7.3	-	延 49.7	-
	金額	53,715	-	982	-
対前年度	人数	△ 0.2	-	-	-
	金額	△ 306	-	274	-

7 個別分析



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成25年度に区手当の併給制限を導入以後、各年度末時点の受給者数はおおむね横ばいで推移しています。
- ◆特別障害者手当・障害児福祉手当等については、令和2年4月に月額改定があったことによる増額と、新型コロナウイルス感染拡大に伴う有期延長があったことから支給金額が増加しています。
- ◆手当の支給については常に資格管理を徹底し、支出の適正化を図っています。過払金の発生原因としては、江戸川区からの転出手続きを遡って行われるものがあります。発生した返還金については適切に管理し、債務者への督促等を行っていますが未済額が発生している状況です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も対象者への適切な案内を行い、申請漏れや過払いが生じないようにしていくことが求められます。
- ◆愛の手帳は児童相談所で手帳申請を行うため、手当の申請漏れが生じないように、児童相談所と連携していきます。
- ◆手当の周知については、これまでも保健所や各健康サポートセンターと連携し実施していますが、今後も引き続き対象者への周知に努めます。特に、心身障害者福祉手当（難病要件）については、保健所等での医療費助成申請時に対象者への案内を行っています。また、毎年度広報などがわに記事を掲載し、周知を行っています。
- ◆区の手当（心身障害者福祉手当、難病患者福祉手当、児童育成手当（障害手当））については、引き続き財政調整交付金等の動向も確認しながら事業の在り方を検討していく必要があります。

【令和2年度 福祉部 障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	自立支援給付経費 障害児支援給付経費	

1 事業の目的

◆自立支援給付経費・障害児支援給付経費

障害者総合支援法、児童福祉法に基づき、在宅で受ける食事、入浴などの介護等サービスや、施設や児童施設などへ通所し利用するサービス、また自立促進のための就労支援など利用者の状況に応じて個別に給付される経費です。

2 事業の基本情報

事業別件数 (件)	30年度	元年度	2年度	事業別支給額 (千円)	30年度	元年度	2年度
介護給付費	63,451	68,029	68,976	介護給付費	5,425,911	5,695,891	5,697,759
訓練等給付費	26,016	28,608	30,626	訓練等給付費	3,182,474	3,504,683	3,819,658
障害児支援給付費	44,832	45,113	43,600	障害児支援給付費	2,452,844	2,673,040	2,789,183

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆障害児者の方々に必要なサービスを提案する相談支援専門員の確保が喫緊の課題となっています。専門員確保のための課題を整理し、効果的な支援を導入する必要があります。

◆事業所が提供するサービスの対価となる各給付費が過不足のなく支給されるために、正しく請求をされる必要があります。事業所からの請求に対する審査を通して、給付費の適正化を推進していく必要があります。また引き続き、事業所への集団指導や定期的に検査を実施することにより、支援と運営の質の向上を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
給付件数(件)	140,337	145,766	155,276	155,154	年間の自立支援給付費、障害児支援給付費に係る障害福祉サービス等利用数
一般就労した障害者数(人)	100	122	115	88	年間の就労系支援(就労移行支援など)を利用して就労した人数

◆自立支援給付経費については、重度の障害者の方へ日中活動の場の提供を行う生活介護の利用が最も多く、その他に、共同生活援助(グループホーム)が増加傾向にあります。障害児支援給付経費は、利用が多い主な事業として就学前の児童に対して療育を行う児童発達支援は元年度と比較すると773名減少しました。

生活介護給付件数 / 平成29年度 13,369件 令和2年度 13,918件

共同生活援助給付件数 / 平成29年度 5,100件 令和2年度 6,314件

児童発達支援給付件数 / 平成29年度 12,520件 令和2年度 13,865件

◆就労を希望する障害者の方へ就労系支援の利用は増加しています。一般就労した障害者の方については、令和2年度は新型コロナウイルスの影響でこれまでに比べ減少しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	154,205	150,994	169,748	18,754	地方税	0	0	0	0
物件費	18,231	17,866	7,783	△ 10,083	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	5,416	3,658	0	△ 3,658	国庫支出金	6,175,719	6,629,629	6,822,043	192,414
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	3,141,368	3,372,511	3,465,721	93,210
扶助費	12,679,229	13,627,815	14,041,031	413,216	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	3,948	34,425	44,318	9,893
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	9,321,035	10,036,567	10,332,082	295,515
賞与・退職引当金繰入額	18,718	18,323	42,218	23,895	行政収支差額 I=H-G	△ 3,549,349	△ 3,778,429	△ 3,928,699	△ 150,270
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	12,870,384	13,814,996	14,260,781	445,785	通常収支差額 K=I+J	△ 3,549,349	△ 3,778,429	△ 3,928,699	△ 150,270
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	313	0	△ 313
特別収支差額 N=M-L	0	313	0	△ 313	当期収支差額 O=K+N	△ 3,549,349	△ 3,778,116	△ 3,928,699	△ 150,583

②行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	勘定科目
【扶助費】 自立支援給付経費11,257,046千円、 障害児支援給付経費2,783,985千円	【扶助費】 グループホームで利用者数増加や新型コロナウイルスにより 日中の支援が増加し171,637千円の増加、重度訪問介護利用時間 増により68,759千円の増加
【国庫支出金・都支出金】 障害者自立支援給付経費6,959,633千円、 障害児入所給付経費等2,106,885千円 など	【国庫支出金・都支出金】 扶助費の増加に伴い、国、都支出金285,624千円の増加

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
障害者1人あたりの コスト	2	32,373	人	440,515	10,797	実績は前年と比較して大きな増加はありません が、扶助費について、事業により利用者数増加や 利用時間増加などで、給付額が増加したため。
	元	32,149		429,718	19,166	
	30	31,349		410,552	-	

④貸借対照表

(千円)

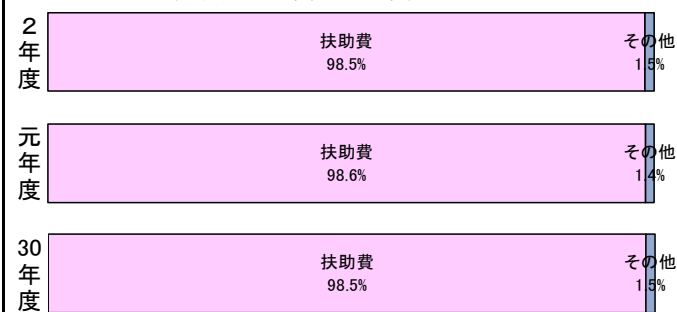
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	10,017	10,821	804
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	10,017	10,821	804
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	139,495	155,479	15,984
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	139,495	155,479	15,984
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	149,512	166,301	16,789
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 149,512	△ 166,301	△ 16,789
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 149,512	△ 166,301	△ 16,789
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

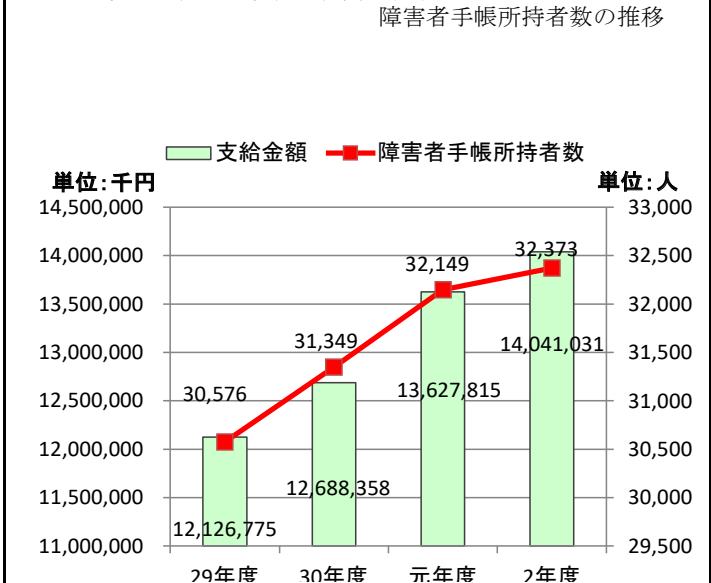


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	22.1	1.0	-	-
	金額	165,869	3,879	-	-
元年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
	金額	150,323	-	2,747	-
対前年度	項目	常勤職員			その他
			人数	2.2	
	金額	15,546	1,132		-

7 個別分析

◆自立支援・障害児支援給付経費の総額と障害者手帳所持者数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆障害児者へのサービスに対して給付する経費のため、行政費用の98.5%を扶助費が占めています。新型コロナウイルスの影響で決算額が増減した事業もありますが、全体では利用者や利用時間の増加などの事業により扶助費は増加しています。
- ◆新型コロナウイルスの影響により、国や都の通知に基づき、日中支援をする事業所（主に就労系支援事業や障害児通所支援）で、通所利用が困難な場合に、在宅でのサービス利用を希望する方について、区で必要と認め、サービスを提供しているものとして給付しました。また、放課後等デイサービスについては、学校の休校期間中は休業日単価として、給付しました。
- ◆相談支援専門員に対して実施しているブラッシュアップ研修を年9回実施しました。その中で防災に関する現状や課題、障害児支援、ヤングケアラーなどのテーマについて理解を深め、相談員の質の向上を図りました。
- ◆障害福祉・障害児支援サービス提供事業所に対する事業所検査を、新型コロナウイルスの影響で元年度より減少しましたが、15件行いました。
- ◆令和2年度に医療的ケア児の支援に関して、保健、医療、障害福祉、保育、教育等関係機関の協議の場として、「医療的ケア児支援関係機関連携会議」を設置して開催して、医療的ケア児に対する支援の課題や情報共有を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆障害児者の方々に対して必要なサービスを提案する相談支援専門員の確保は充実してきていますが、専門員の質の向上や安定した体制確保に向け、引き続きブラッシュアップ研修を通じて対応していきます。
- ◆事業所が提供するサービスの対価となる各給付費が過不足のなく支給されるために、正しく請求をされる必要があります。事業所からの請求に対する審査を通して、給付費の適正化を推進していく必要があります。また引き続き、事業所への集団指導や定期的な検査を強化して実施することにより、支援と運営の質の向上を図る必要があります。
- ◆医療的ケア児の支援を総合調整する医療的ケア児コーディネーターを配置し、医療的ケア児支援関係機関連携会議への参加や地域課題の整理、地域資源の開発など支援の総合調整を実施していきます。

【令和2年度 福祉部 障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	希望の家関係費	

1 事業の目的

- ◆生活介護事業において、重度の知的障害者に対し生活訓練等を行い、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることです。
- ◆就労継続支援B型事業において、中軽度の知的障害者で、雇用されることが困難な者に対し、作業訓練等を行うことによって、自立の助長を図ることです。
- ◆相談支援事業において、サービス等利用計画の作成及びモニタリングを行い、日常の充実を図ることです。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立希望の家		施設の内容 【定員】生活介護 124名(内 医療的ケア4名) 就労継続支援B型 40名 本館…実習室3、作業室、食堂2、多目的ホール、会議室 新館…実習室6、多目的ホール、多目的室、相談室、医師室、調理実習室(食堂)4、厨房	
所在地	江戸川区江戸川5丁目32-6 外			
建物面積	3,581.54㎡	有形固定資産取得価格		1,273,300千円
建設年月日	昭和62年3月31日 外	減価償却累計額		533,782千円
開館時間・休館日	【開所時間】10:00～15:00 【休所日】土日祝祭日 年末年始(12/29～1/3)			

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆利用者が自分のライフサイクルに合わせた利用を実現しながら、希望の家に一日でも多く安心して元気に通えるよう、今後も支援の質をより高める必要があります。引き続き、利用者一人ひとりの障害の特性、重度化、高齢化に合わせたきめ細かい支援方法を研修等を通じて、スキルアップを目指す必要があります。
- ◆希望の家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、前年度増加してしまったガス使用量及び廃棄物について、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆都立東部療育センターでの受入れが厳しい中、特別支援学校等から卒業し新たに入所される利用者の中で、医療的ケアが必要な重症心身障害者や在籍利用者の高齢化・障害の重度化により、医療的ケア支援事業のより強固な体制や重症心身障害者通所事業の導入を考える必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	29,147	30,681	29,247	19,854	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	73.1	77.3	74.9	49.8	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数(人)	108	121	119	119	4月1日現在の登録者数
生活介護、就労継続支援B型	36	36	36	33	

- 成果の説明
- ◆医療的ケア登録者2名
 - ◆幅広い支援実施のため、職員の配置換えを大幅に行いました。その効果もあり、活動内容を充実することができ、グループや事業を超えた応援、協力体制を作ることが出来ました。
 - ◆新型コロナウイルス感染症の影響で、利用者数は減少、研修などの中止、延期が相次ぎました。その中で職員がオンラインの研修システムを利用し、学びを深めました。
 - ◆希望の家令和2年度月額平均工賃：7,991円

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	30年度				元年度(A)				2年度(B)				C=B-A			
	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	1,110	1,087	1,101	14	地方税	0	0	0	0	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0
物件費	532,769	562,147	545,042	△ 17,105	国庫支出金	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	行政収入	3,235	3,592	4,127	535	分担金及負担金	0	0	0	0	0	0
維持補修費	7,087	7,121	7,222	101	使用料及手数料	7,351	8,237	5,647	△ 2,590	その他	267,033	266,358	184,047	△ 82,311	△ 82,311	△ 82,311
扶助費	0	0	0	0	小計 H	277,619	278,187	193,821	△ 84,366	行政収支差額 I=H-G	△ 293,189	△ 322,089	△ 388,792	△ 66,703	△ 66,703	△ 66,703
補助費等	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 293,189	△ 322,089	△ 388,792	△ 66,703	△ 66,703	△ 66,703
減価償却費	29,707	29,791	29,066	△ 725	特別収入 小計 M	0	1,253	0	△ 1,253	当期収支差額 O=K+N	△ 293,189	△ 320,920	△ 388,792	△ 67,872	△ 67,872	△ 67,872
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	特別収支差額 N=M-L	0	1,169	0	△ 1,169							
賞与・退職引当金繰入額	135	130	182	52												
その他	0	0	0	0												
小計 G	570,808	600,276	582,613	△ 17,663												
特別費用 小計 L	0	84	0	△ 84												
特別収支差額 N=M-L	0	1,169	0	△ 1,169												

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	【物件費】 指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)544,882千円、備品購入費160千円	【物件費】 新型コロナウイルスの影響による行事の中止などによる指定管理負担金17,105千円の減少
【その他(行政収入)】 自立支援給付費事業収入183,887千円(国1/2、都1/4、区1/4)、指定寄付金160千円	【その他(行政収入)】 指定寄付金による160千円の増加、利用者数減による自立支援給付費事業収入の減少のため82,311千円減少	
【使用料及び手数料】 利用者給食費5,628千円、行政財産使用料(電柱)19千円		

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者一人あたりコスト	2	19,854	人	29,345	8,821	行政費用は減少しましたが、利用者数が大きく減少したため、一人あたりのコストが8,821円増加しました。
	元	29,247		20,524	1,919	
	30	30,681		18,605	△ 591	
開所日数1日あたりコスト	2	243	日	2,397,584	△ 124,584	行政費用の減少のため一日あたりのコストが124,584円減少しました。
	元	238		2,522,168	163,457	
	30	242		2,358,711	56,320	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	385	303	△ 82	流動負債 J	72	71	△ 1
収入未済	385	303	△ 82	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	72	71	△ 1
固定資産 H	1,256,422	1,283,740	27,318	その他	0	0	0
土地	486,627	486,627	0	固定負債 K	1,004	1,015	11
建物	768,225	739,279	△ 28,946	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,004	1,015	11
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,076	1,085	9
建設仮勘定	0	56,383	56,383	正味財産の部	1,255,731	1,282,957	27,226
その他	1,571	1,451	△ 120	正味財産の部合計 M=I-L	1,255,731	1,282,957	27,226
資産の部合計 I=G+H	1,256,807	1,284,042	27,235	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,256,807	1,284,042	27,235

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 希望の家土地486,627千円 【建物】 希望の家建物768,225千円 【建設仮勘定】 希望の家設備改修設計業務委託4,983千円、希望の家機械設備改修工事51,400千円	【建物】 減価償却により28,946千円減少 【建設仮勘定】 設備改修の設計業務委託、設備改修工事を行ったため56,383千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

2年度	物件費 93.6%	その他 6.4%
元年度	物件費 93.6%	その他 6.4%
30年度	物件費 93.3%	その他 6.7%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	0.2	0.0	-	-
	金額	1,076	26	-	-
元年度	人数	0.2	-	延 1.4	-
	金額	1,082	-	20	-

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	0.2	-	延 1.4	-
	金額	1,082	-	20	-

年度	項目	常勤職員	その他
対前年度	人数	0	-
	金額	△ 6	6

7 個別分析



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成25年度より指定管理者制度を導入し、その管理料は精算方式で実績を精査しており、運営が適正化しています。
- ◆物件費について、令和元年度に比べ減額となっております。これは新型コロナウイルスの影響から、予定していた事業が実施できなかったこと、職員の超過勤務手当が減少したこと等によります。
- ◆江戸川区環境行動計画（前年度比）電気113%、水道83%、ガス96%、コピー用紙62%、廃棄物92%
- ◆指定管理業務評価【B】
- ◆第三者評価施設利用満足度【満足度89%】
- ◆行政収入の多くが自立支援給付費であり、行政費用のうち大部分を占める物件費は、指定管理業務の人件費となっております。
- ◆中規模修繕並びに大規模改修については、修繕計画に基づき適切に行っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆利用者の個別支援計画に沿った支援を実施し、希望の家に一日でも多く安心して元気に通えるよう、今後も支援の質をより高める必要があります。引き続き、利用者一人ひとりの障害の特性、重度化、高齢化に合わせたきめ細かい支援方法を研修等を通じて、スキルアップを目指す必要があります。
- ◆希望の家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、対前年度比で増加してしまった電気使用量について、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受けることが予想されます。安全対策、感染症対策をしながら、工夫をして、利用者の方にとってより充実した日々を過ごせるようにしていきます。そのために、食事の際は間隔を空けたり時間をずらす等の感染症対策を徹底します。
- ◆就労継続支援B型の工賃アップのために高齢化に合わせた作業の導入や販売品目の充実を検討していきます。

【令和2年度 福祉部 障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	虹の家管理経費	

1 事業の目的

◆重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行うことで、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることで。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立虹の家			施設の内容 【定員】95名 (内 医療的ケア3名 重症心身障害者通所事業10名) 実習室8、多目的ホール、食堂4、厨房、保健室、相談室
所在地	江戸川区西篠崎2丁目18-22			
建物面積	1,998.33㎡	有形固定資産取得価格	573,102千円	
建設年月日	昭和57年3月24日 外	減価償却累計額	294,244千円	
開館時間・休館日	【開所時間】10:00～15:00 【休所日】土日祝祭日 年末年始(12/29～1/3)			

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆利用者が自分のライフサイクルに合わせた利用を実現しながら、虹の家に一日でも多く安心して元気に通えるよう、今後も支援の質をより高める必要があります。引き続き、利用者一人ひとりの障害の特性、重度化、高齢化に合わせたきめ細かい支援方法を研修等を通じて、スキルアップを目指す必要があります。
- ◆重症心身障害者通所事業の安定運営と、年々増えている医療的ケアの必要な利用者に伴って、より強固な体制を考える必要があります。
- ◆虹の家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆今後の施設を考えるにあたって、より支援が必要な重度障害者を公設施設で受入れ民間施設との共存をはかる事を考える必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	15,915	16,004	15,815	12,884	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	72.8	73.2	69.9	55.8	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数(人)	86	84	87	87	生活介護4月1日現在の登録者数

- 成果の説明
- ◆医療的ケア登録者6名
 - ◆重症心身障害の利用者がより安心して過ごせるように、重症心身障害者通所事業を令和元年度から開始しました。(利用者7名)
 - ◆施設登録者数の変動は、ありませんでしたが新型コロナウイルス感染予防のため、施設の利用が減少しました。
 - ◆虹の家まつり、宿泊訓練等、新型コロナウイルス感染予防のため全て中止となり、利用者の参加するイベントが無くなったことも利用率減少の要因です。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	1,110	1,087	1,101	14	地方税	0	0	0	0
物件費	346,347	321,494	332,912	11,418	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	3,070	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	4,280	5,243	5,317	74	行政都支出金	31,182	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	入使用料及手数料	3,768	4,356	3,569	△ 787
減価償却費	8,474	10,706	10,706	0	その他	168,151	184,871	149,057	△ 35,814
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	203,101	189,227	152,627	△ 36,600
賞与・退職引当金繰入額	135	130	182	52	行政収支差額 I=H-G	△ 199,126	△ 149,432	△ 197,591	△ 48,159
その他	41,882	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	402,227	338,659	350,218	11,559	通常収支差額 K=I+J	△ 199,126	△ 149,432	△ 197,591	△ 48,159
特別費用 小計 L	0	166	0	△ 166	特別収入 小計 M	0	49,102	0	△ 49,102
特別収支差額 N=M-L	0	48,936	0	△ 48,936	当期収支差額 O=K+N	△ 199,126	△ 100,496	△ 197,591	△ 97,095

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)332,652千円、備品購入費260千円	【物件費】 正規職員(支援員)の増による人件費11,418千円の増加
	【使用料及び手数料】 利用者給食費3,569千円	【使用料及び手数料】 新型コロナウイルス感染防止による延べ利用者数の減により利用者給食費787千円の減少
	【その他(行政収入)】 自立支援給付費事業収入148,797千円(国1/2、都1/4、区1/4)、指定寄付金260千円	【その他(行政収入)】 新型コロナウイルス感染防止による延べ利用者数の減により自立支援給付費事業収入35,814千円の減少

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者一人あたりコスト	2	12,884	人	27,182	5,768	感染予防のため、施設利用者が減少したことにより、一人あたりコストが5,768円増加しました。
	元	15,815		21,414	△ 3,719	
	30	16,004		25,133	3,098	
開所日数1日あたりコスト	2	243	日	1,441,226	18,289	行政費用の増加に伴い、一日あたりコストが18,289円増加しました。
	元	238		1,422,937	△ 232,318	
	30	243		1,655,255	212,111	

④貸借対照表

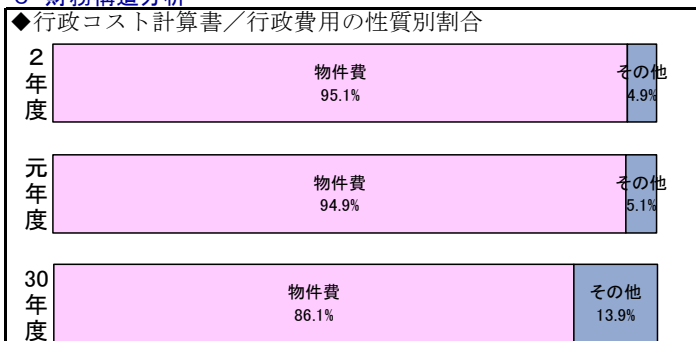
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	154	143	△ 11	流動負債 J	72	71	△ 1
収入未済	154	143	△ 11	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	72	71	△ 1
その他	0	0	0	その他	0	0	0
固定資産 H	972,332	1,050,672	78,340	固定負債 K	1,004	1,015	11
土地	771,427	771,427	0	特別区債	0	0	0
建物	192,237	276,358	84,121	退職給与引当金	1,004	1,015	11
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,076	1,085	9
リース資産	0	0	0	正味財産の部	971,410	1,049,730	78,320
建設仮勘定	4,532	0	△ 4,532	正味財産の部合計 M=I-L	971,410	1,049,730	78,320
その他	4,137	2,887	△ 1,250	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	972,486	1,050,815	78,329
資産の部合計 I=G+H	972,486	1,050,815	78,329				

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 虹の家土地771,427千円	【建物】 虹の家建物276,358千円	【建物】 空調設備等改修工事に伴う資産計上により84,121千円増加
【その他(固定資産)】 重要物品(日産 キャラバン)2,500千円、立木387千円		【その他(固定資産)】 重要物品(日産 キャラバン)減価償却により、1,250千円減少
		◆収入未済の内訳は、施設で提供した給食費の利用者負担分の滞納金になります。一括返済が難しい方に対して、分納返済の対応をすることにより、不納欠損はありませんでした。

6 財務構造分析

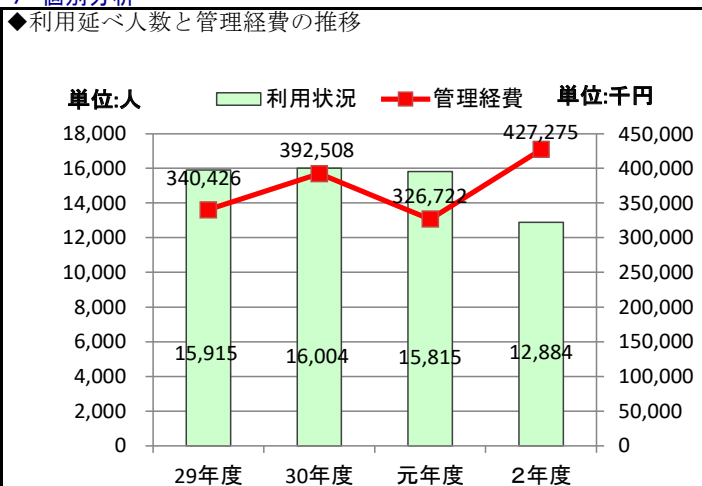


◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	0.2	0.0	-	-
	金額	1,082	26	-	-
元年度	人数	0.2	-	延 1.4	-
	金額	1,082	-	20	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	0	-	6	-

7 個別分析



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	63.3%	59.1%	51.3%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成26年度から指定管理者制度を導入し、その管理料は精算方式で実績を精査しており、運営が適正化しています。
- ◆令和元年度から重症心身障害者通所事業開始に伴い、利用者がより安心して通所出来る環境が整いました。
- ◆江戸川区環境行動計画(前年度比)電気101%、水道87%、ガス94%、コピー用紙87%、廃棄物排出量94%
- ◆指定管理業務評価【B】
- ◆令和2年度施設利用満足度調査【満足度84%】
- ◆行政収入の多くが自立支援給付費であり、行政費用のうち大部分を占める物件費は、指定管理業務の人件費となっています。
- ◆中規模修繕並びに大規模改修については今後、建物の築年数に応じて都市開発部と共に連携して適切に行ってまいります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆個々の利用者の個別支援計画に沿った支援を行い、虹の家に一日でも多く安心して元気に通えるよう、今後も支援の質をより高める必要があります。引き続き、利用者一人ひとりの障害の特性、重度化、高齢化に合わせたきめ細かい支援方法を研修等を通じて、スキルアップを目指す必要があります。
- ◆重症心身障害者通所事業の安定運営と、年々増えている医療的ケアの必要な利用者に伴って、より強固な体制を考える必要があります。
- ◆重度障害者の支援を行っていくにあたり、民間施設との連携をはかっていく事を考える必要があります。

【令和2年度 福祉部 障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	みんなの家管理経費	

1 事業の目的

- ◆生活介護事業において、重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行うことで、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることです。
- ◆相談支援事業において、サービス等利用計画の作成及びモニタリングを行い、日常の充実を図ることです。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立みんなの家			施設の内容 【定員】90名（内 医療的ケア3名） 実習室6、多目的ホール、食堂2、更衣室4、会議室・相談室
所在地	江戸川区本一色3丁目38-3			
建物面積	2,175.06㎡	有形固定資産取得価格	1,017,443千円	
建設年月日	平成5年3月15日	減価償却累計額	570,844千円	
開館時間・休館日	【開所時間】10:00～15:00 【休所日】土日祝祭日 年末年始(12/29～1/3)			

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆利用者が自分のライフサイクルに合わせた利用を実現しながら、みんなの家に一日でも多く安心して元気に通えるよう、今後も支援の質をより高める必要があります。引き続き、利用者一人ひとりの障害の特性、重度化、高齢化に合わせたきめ細かい支援方法を研修等を通じて、スキルアップを目指す必要があります。
- ◆みんなの家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆都立東部療育センターでの受入れが厳しい中、特別支援学校等から卒業し新たに入所される利用者の中で、医療的ケアが必要な重症心身障害者や在籍利用者の高齢化・障害の重度化により、医療的ケア支援事業のより強固な体制や重症心身障害者通所事業の導入を考える必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	15,546	15,525	14,897	12,062	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	71.1	71.0	69.5	55.2	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数(人)	86	84	85	88	生活介護4月1日現在の登録者数

- 成果の説明
- ◆医療的ケア登録者4名
 - ◆新型コロナウイルスの影響から利用者は減少しました。一方、日々の利用者支援において何をすべきか、また利用者が安心してみんなの家での活動が楽しめるよう工夫を重ねました。
 - ◆年間計画に予定していた保護者参加の行事は全て取り止めとなりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目		30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	1,110	1,087	1,101	14	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	350,995	357,026	358,652	1,626	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	0
	維持補修費	4,097	3,905	3,681	△ 224	行政都支出金	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入 分担金及負担金	0	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	3,483	3,987	3,273	△ 714	△ 714
	減価償却費	18,159	19,416	19,416	0	その他	176,493	173,617	143,383	△ 30,234	△ 30,234
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	179,976	177,604	146,656	△ 30,948	△ 30,948
	賞与・退職引当金繰入額	135	130	182	52	行政収支差額 I=H-G	△ 194,519	△ 203,960	△ 236,376	△ 32,416	△ 32,416
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	0
小計 G	374,495	381,564	383,032	1,468	通常収支差額 K=I+J	△ 194,519	△ 203,960	△ 236,376	△ 32,416	△ 32,416	
特別費用 小計 L	0	2,515	0	△ 2,515	特別収入 小計 M	0	52,141	0	△ 52,141	△ 52,141	
特別収支差額 N=M-L	0	49,626	0	△ 49,626	当期収支差額 O=K+N	△ 194,519	△ 154,334	△ 236,376	△ 82,042	△ 82,042	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金（執行節：負担金補助及び交付金）358,342千円、備品購入費310千円	【その他（行政収入）】 310千円の指定寄付金による増加がありました。自立支援給付費事業収入の減少により30,234千円減少
【使用料及び手数料】 利用者給食費3,273千円	
【その他（行政収入）】 自立支援給付費事業収入143,073千円（国1/2、都1/4、区1/4）、指定寄付金310千円	

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者一人あたりコスト	2	12,062	人	31,755	6,142	行政費用が増加し、延べ利用者数が減少したことにより、一人あたりのコストが6,142円増加しました。
	元	14,897		25,613	1,491	
	30	15,525		24,122	143	
開所日数1日あたりコスト	2	243	日	1,576,263	△ 26,947	行政費用は増加しましたが、開所日数が増加したため、一日あたりのコストは26,947円減少しました。
	元	238		1,603,210	68,394	
	30	244		1,534,816	746	

④貸借対照表

(千円)

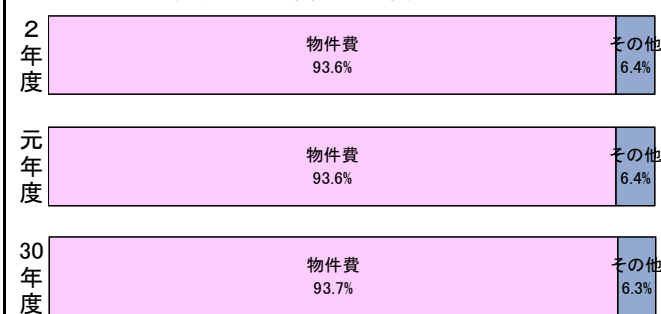
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	159	112	△ 47	流動負債 J	72	71	△ 1
収入未済	159	112	△ 47	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	72	71	△ 1
その他	0	0	0	その他	0	0	0
固定資産 H	2,223,001	2,203,585	△ 19,416	固定負債 K	1,004	1,015	11
土地	1,756,030	1,756,030	0	特別区債	0	0	0
建物	466,015	446,599	△ 19,416	退職給与引当金	1,004	1,015	11
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,076	1,085	9
リース資産	0	0	0	正味財産の部	2,222,084	2,202,611	△ 19,473
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,222,084	2,202,611	△ 19,473
その他	956	956	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,223,160	2,203,697	△ 19,463
資産の部合計 I=G+H	2,223,160	2,203,697	△ 19,463				

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【土地】 みんなの家土地1,756,030千円		【建物】 減価償却により19,416千円減少
【建物】 みんなの家建物446,599千円		◆収入未済の内訳は、施設で提供した給食費の利用者負担分の滞納金になります。一括返済が難しい方に対して、分納返済の対応をすることにより、不納欠損はありませんでした。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

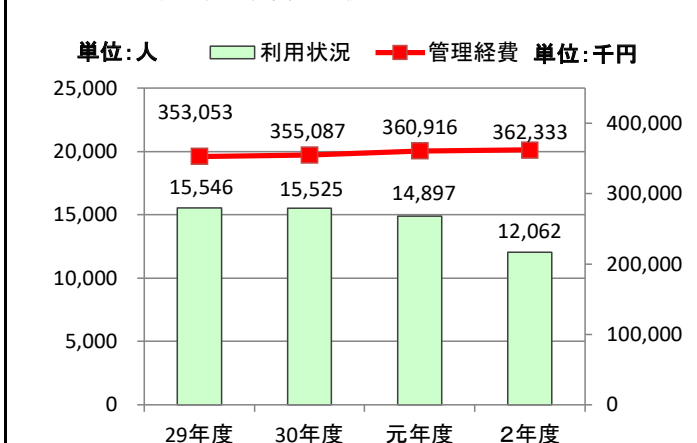


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	0.2	0.0	-	-
	金額	1,082	26	-	-
元年度	人数	0.2	-	延 0.4	-
	金額	1,082	-	6	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	0	-	20	-

7 個別分析

◆利用延べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指 標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	54.9%	54.2%	56.1%

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成16年度より指定管理者制度を導入し、その管理料は精算方式で実績を精査しており、運営が適正化しています。
- ◆多くの利用者がより適正なサービスを受けるために相談支援事業所を開設しており、適正なサービスの提案をしています。
- ◆江戸川区環境行動計画（前年度比）電気106%、水道84%、ガス98%、コピー用紙104%、廃棄物104%
- ◆指定管理業務評価【B】
- ◆施設利用満足度調査【満足度86%】
- ◆行政収入の多くが自立支援給付費であり、行政費用のうち大部分を占める物件費は、指定管理業務の人件費となっています。
- ◆施設の修繕が重なったことと、新たに防災用品を購入したため、物件費が増加しました。
- ◆中規模修繕並びに大規模改修については、修繕計画に基づき適切に行っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆利用者が自分のライフサイクルに合わせた利用を実現しながら、みんなの家に一日でも多く安心して元気に通えるよう、今後も支援の質をより高める必要があります。引き続き、利用者一人ひとりの障害の特性、重度化、高齢化に合わせたきめ細かい支援方法を研修等を通じて、スキルアップを目指す必要があります。
- ◆築年数に応じた修繕計画を都市開発部と立てていきます。また、修繕に加え、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆令和3度も新型コロナウイルス感染症の影響を受けることが予想されます。安全対策、感染症対策をしながら、工夫をして、利用者の方にとってより充実した日々を過ごせるようにしていきます。また、令和3年度はイベントの実施方法を工夫し、柔軟な取り組みをしていきます。

【令和2年度 福祉部 障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	えがおの家管理経費	

1 事業の目的

◆重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行うことで、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることで。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立えがおの家			施設の内容 【定員】95名（内 医療的ケア3名） 実習室9、多目的室、機能訓練室、生活訓練室、屋上プール、食堂2、厨房、医務室、会議室
所在地	江戸川区東葛西5丁目10-5			
建物面積	2,305.69㎡	有形固定資産取得価格	1,156,746千円	
建設年月日	平成12年6月30日	減価償却累計額	522,635千円	
開館時間・休館日	【開所時間】10:00～15:00 【休所日】土日祝祭日 年末年始(12/29～1/3)			

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆利用者が自分のライフサイクルに合わせた利用を実現しながら、えがおの家に一日でも多く安心して元気に通えるよう、今後も支援の質をより高める必要があります。引き続き、利用者一人ひとりの障害の特性、重度化、高齢化に合わせたきめ細かい支援方法を研修等を通じて、スキルアップを目指す必要があります。
- ◆えがおの家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、平成30年度に行った改修工事によりガスヒートポンプエアコンから電気モーターヒートポンプエアコンに変わり、江戸川区環境行動計画に基づく数値目標の算定が出来ないため、今後の使用量を注視する必要があります。
- ◆都立東部療育センターでの受入れが厳しい中、特別支援学校等から卒業し新たに入所される利用者の中で、医療的ケアが必要な重症心身障害者や在籍利用者の高齢化・障害の重度化により、医療的ケア支援事業のより強固な体制や重症心身障害者通所事業の導入を考える必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	17,008	16,879	17,436	13,645	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	77.8	77.2	81.4	62.4	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数(人)	85	84	87	89	生活介護4月1日現在の登録者数

- 成果の説明
- ◆医療的ケア登録者1名
 - ◆職員間のコミュニケーションの強化、福祉観の共通化、専門知識・技術の向上を目指すべく、個別面談やグループワーク等を実施し、人材育成と職場環境の向上を図りました。
 - ◆感染症対策の一環として分散通所を4～6月末、8～9月末までの期間、利用者とそのご家族にご協力いただきました。利用率は低下しましたが、『自粛中の過ごし方のすすめ』等のプリントを作成・配布する等、間接支援に尽力しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

		(千円)									
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	1,110	1,087	1,101	14	地方税	0	0	0	0	
	物件費	348,715	346,241	335,394	△ 10,847	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	
	うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	
	維持補修費	5,276	4,504	4,302	△ 202	都支支出金	0	297	0	△ 297	
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	
	減価償却費	25,081	36,906	37,235	329	使用料及手数料	3,827	4,668	3,698	△ 970	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	168,745	174,825	138,028	△ 36,797	
	賞与・退職引当金繰入額	135	130	182	52	小計 H	172,572	179,790	141,726	△ 38,064	
	その他	169,353	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 377,097	△ 209,077	△ 236,489	△ 27,412	
	小計 G	549,669	388,867	378,215	△ 10,652	金融収支差額 J	0	0	0	0	
	特別費用 小計 L	0	1,847	0	△ 1,847	通常収支差額 K=I+J	△ 377,097	△ 209,077	△ 236,489	△ 27,412	
特別収支差額 N=M-L	0	206,496	0	△ 206,496	特別収入 小計 M	0	208,343	0	△ 208,343		
					当期収支差額 O=K+N	△ 377,097	△ 2,581	△ 236,489	△ 233,908		

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 指定管理負担金（執行節：負担金補助及び交付金） 335,084千円、備品購入費310千円	【物件費】 新型コロナウイルスの影響による行事の中止等により指定管理負担金10,847千円減少
	【使用料及び手数料】 利用者給食費3,698千円	【その他（行政収入）】 指定寄付金による310千円の増加がありました。利用者数減のため自立支援給付費事業収入等36,797千円減少
	【その他（行政収入）】 自立支援給付費事業収入137,718千円（国1/2、都1/4、区1/4）、指定寄付金310千円	

③単位あたりコスト情報

		(円)					
指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由	
延べ利用者 一人あたりコスト	2	13,645	人	27,718	5,415	行政費用は減少していますが、利用者数の減少が激しいため一人あたりのコストが5,415円増加しています。	
	元	17,436		22,303	△ 10,263		
	30	16,879		32,565	9,563		
開所日数 1日あたりコスト	2	243	日	1,556,440	△ 77,455	行政費用が減少しているため、一日あたりのコストが77,455円現象しました。	
	元	238		1,633,895	△ 618,847		
	30	244		2,252,742	642,787		

④貸借対照表

(千円)

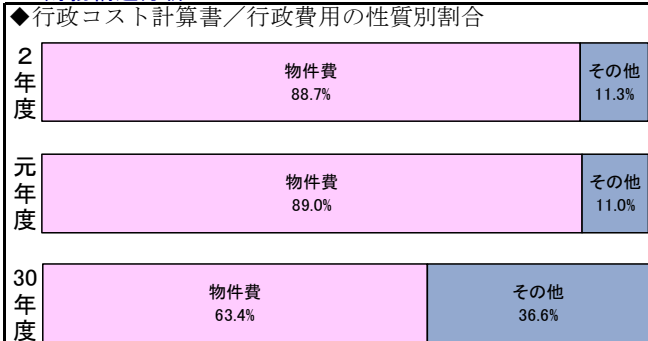
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	13	16	3	流動負債 J	72	71	△ 1
収入未済	13	16	3	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	72	71	△ 1
固定資産 H	1,174,684	1,137,449	△ 37,235	その他	0	0	0
土地	503,339	503,339	0	固定負債 K	1,004	1,015	11
建物	670,867	633,871	△ 36,996	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,004	1,015	11
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,076	1,085	9
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,173,621	1,136,380	△ 37,241
その他	479	239	△ 240	正味財産の部合計 M=I-L	1,173,621	1,136,380	△ 37,241
資産の部合計 I=G+H	1,174,697	1,137,465	△ 37,232	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,174,697	1,137,465	△ 37,232

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目
【土地】 えがおの家土地503,339千円		【建物】 えがおの家建物633,871千円	
【建物】 えがおの家建物633,871千円		【その他(固定資産)】 重要物品(食器消毒保管庫等)239千円	
【その他(固定資産)】 重要物品(食器消毒保管庫等)239千円			

主なる増減理由
 【建物】減価償却により36,996千円減少
 【その他(固定資産)】減価償却により240千円減少
 ◆収入未済の内訳は、施設で提供した給食費の利用者負担分の滞納金になります。一括返済が難しい方に対して、分納返済の対応をすることにより、不納欠損はありませんでした。

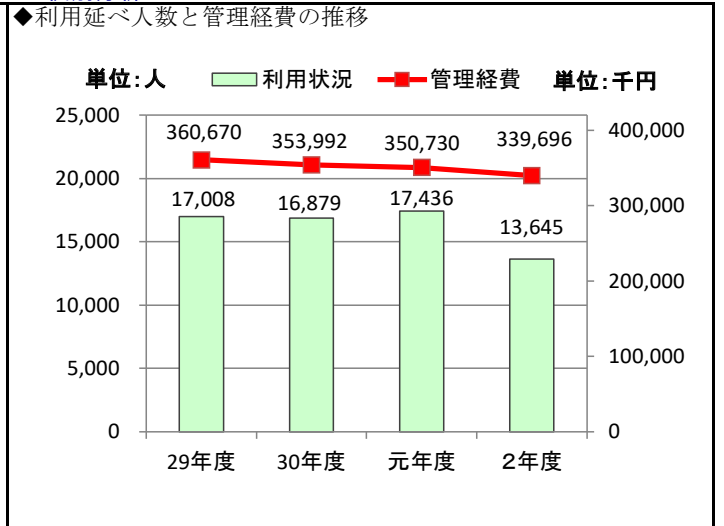
6 財務構造分析



◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	0.2	0.0	-	-
	金額	1,082	26	-	-
元年度	人数	0.2	-	延 1.4	-
	金額	1,082	-	20	-
対前年度	人数	0	-	6	-
	金額	0	-	6	-

7 個別分析



◆有形固定資産減価償却率の推移

指 標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	47.5%	42.0%	45.2%

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成19年度より指定管理者制度を導入し、その管理料は精算方式で実績を精査しており、運営が適正化しています。
- ◆新型コロナウイルスの影響から利用者数が減少しています。
- ◆江戸川区環境行動計画(前年度比)電気98%、水道83%、ガス86%、コピー用紙88%、廃棄物104%
- ◆指定管理業務評価【B】
- ◆令和元年度第三者評価施設利用満足度【満足度89%】
- ◆行政収入の多くが自立支援給付費であり、行政費用のうち大部分を占める物件費は、指定管理業務の人件費となっています。
- ◆中規模修繕並びに大規模改修については、修繕計画に基づき適切に行っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆利用者が自分のライフサイクルに合わせた利用を実現しながら、えがおの家に一日でも多く安心して元気に通えるよう、今後も支援の質をより高める必要があります。引き続き、利用者一人ひとりの障害の特性、重度化、高齢化に合わせたきめ細かい支援方法を研修等を通じて、スキルアップを目指す必要があります。
- ◆令和3度も新型コロナウイルス感染症の影響を受けることが予想されます。安全対策、感染症対策をしながら、工夫をして、利用者の方にとってより充実した日々を過ごせるようにしていきます。また、令和3年度はイベントの実施方法を工夫し、柔軟な取り組みをしていきます。

【令和2年度 福祉部 障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	さくらの家管理経費	

1 事業の目的

◆重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行うことで、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることで。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立さくらの家			施設の内容 【定員】55名（内 医療的ケア1名） 実習室4、多目的室、機能訓練室、食堂2、厨房、保健室、相談室
所在地	江戸川区小松川3丁目13-4			
建物面積	1,200.00㎡	有形固定資産取得価格	498,020千円	
建設年月日	平成21年1月29日	減価償却累計額	158,921千円	
開館時間・休館日	【開所時間】10:00～15:00 【休所日】土日祝祭日 年末年始(12/29～1/3)			

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆利用者が自分のライフサイクルに合わせた利用を実現しながら、さくらの家に一日でも多く安心して元気に通えるよう、今後も支援の質をより高める必要があります。引き続き、利用者一人ひとりの障害の特性、重度化、高齢化に合わせたきめ細かい支援方法を研修等を通じて、スキルアップを目指す必要があります。
- ◆区立施設として、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆都立東部療育センターでの受入れが厳しい中、特別支援学校等から卒業し新たに入所される利用者の中で、医療的ケアが必要な重症心身障害者や在籍利用者の高齢化・障害の重度化により、医療的ケア支援事業のより強固な体制や重症心身障害者通所事業の導入を考える必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	9,954	10,281	10,787	6,457	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	74.5	76.3	82.4	48.3	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数(人)	50	52	55	54	生活介護4月1日現在の登録者数

- 成果の説明
- ◆医療的ケア登録者1名
 - ◆施設延べ利用者数は、減少しました。新型コロナウイルス感染予防のため施設の利用を自粛したことが要因です。
 - ◆さくらの家まつり、個別外出(等、新型コロナウイルス感染予防のため全て中止となり、利用者の参加するイベントが無くなったことも利用率減少の要因です。
 - ◆施設登録者数は、ほぼ定員数となっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	1,110	1,087	1,101	14	地方税	0	0	0	0
	物件費	226,229	240,003	226,795	△ 13,208	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	3,532	3,330	3,627	297	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	12,827	12,997	12,997	0	使用料及手数料	2,378	2,904	1,780	△ 1,124
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	103,210	111,048	68,172	△ 42,876
	給与・退職引当金繰入額	135	130	182	52	小計 H	105,587	113,951	69,952	△ 43,999
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 138,245	△ 143,595	△ 174,750	△ 31,155
	小計 G	243,832	257,546	244,702	△ 12,844	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別費用 小計 L	0	510	0	△ 510	通常収支差額 K=I+J	△ 138,245	△ 143,595	△ 174,750	△ 31,155
特別収支差額 N=M-L	0	5,948	0	△ 5,948	特別収入 小計 M	0	6,458	0	△ 6,458	
					当期収支差額 O=K+N	△ 138,245	△ 137,647	△ 174,750	△ 37,103	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金（執行節：負担金補助及び交付金）226,635千円、備品購入費160千円	【物件費】 (正規職員・有期契約職員)支援員等の減による人件費13,208千円の減少
【使用料及び手数料】 利用者給食費1,780千円	【使用料及び手数料】 新型コロナウイルス感染防止による延べ利用者数の減により利用者給食費1,124千円の減少
【その他(行政収入)】 自立支援給付費事業収入68,012千円(国1/2、都1/4、区1/4)、指定寄付金160千円	【その他(行政収入)】 新型コロナウイルス感染防止による延べ利用者数の減により自立支援給付費事業収入42,876千円の減少

決算額の主な内訳 主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者一人あたりコスト	2	6,457	人	37,897	14,021	新型コロナウイルス感染予防のため、施設利用者が減少したことにより、一人あたりコストが14,021円増加しました。
	元	10,787		23,876	159	
	30	10,281		23,717	△ 300	
開所日数1日あたりコスト	2	243	日	1,007,004	△ 75,122	行政費用減少に伴い、一日あたりコストが75,122円減少しました。
	元	238		1,082,126	86,893	
	30	245		995,233	11,414	

④貸借対照表

(千円)

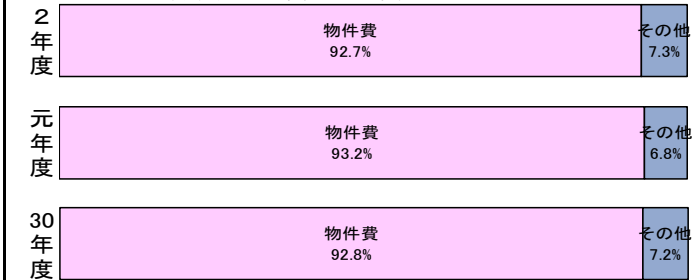
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	35	50	15	流動負債 J	72	71	△ 1
収入未済	35	50	15	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	72	71	△ 1
固定資産 H	352,095	339,099	△ 12,996	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	1,004	1,015	11
建物	352,095	339,099	△ 12,996	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,004	1,015	11
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,076	1,085	9
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	351,054	338,063	△ 12,991
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	351,054	338,063	△ 12,991
資産の部合計 I=G+H	352,130	339,149	△ 12,981	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	352,130	339,149	△ 12,981

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【建物】 さくらの家建物339,099千円	【建物】 さくらの家建物減価償却により12,966千円減少	◆収入未済の内訳は、施設で提供した給食費の利用者負担分の滞納金になります。一括返済が難しい方に対して、分納返済の対応をすることにより、不納欠損はありませんでした。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

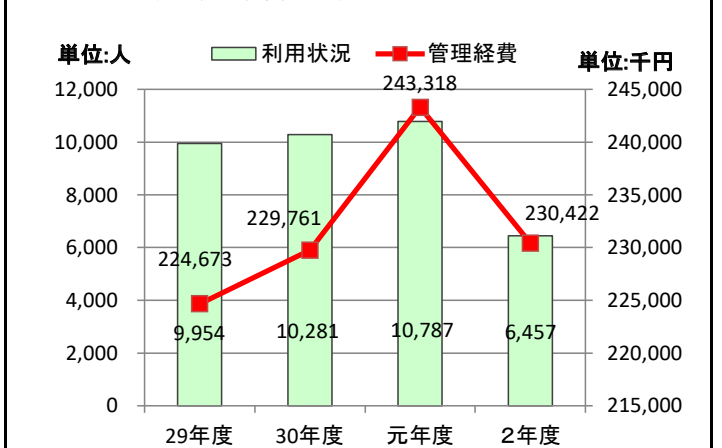


◆人に関するコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	0.2	0.0	-	-
	金額	1,082	26	-	-
元年度	人数	0.2	-	延 1.4	-
	金額	1,082	-	20	-
対前年度	人数	0	-	6	-
	金額	0	-	6	-

7 個別分析

◆利用延べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	26.9%	29.3%	31.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆さくらの家は、開所より指定管理者制度を導入し、その管理料は精算方式で実績を精査しており運営が適正化しています。
- ◆江戸川区環境行動計画（前年度比）電気96%、水道88%、ガス99%、コピー用紙75%、廃棄物排出量114%

◆指定管理業務評価【B】

◆令和2年度施設利用満足度調査【満足度92%】

- ◆行政収入の多くが自立支援給付費であり、行政費用のうち大部分を占める物件費は指定管理業務の人件費となっています。
- ◆中規模修繕並びに大規模改修については今後、建物の築年数に応じて都市開発部と共に連携して適切に行っていきます。
- ◆障害者を理解してもらうことを目的とした小学生向けのDVDを作成し、地域の小学校に配布しました。これが発端となり、令和3年度春には、区内の全小学校にDVDを配布することとなり、障害者理解を広めていくことができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆個々の利用者の個別支援計画に沿った支援を行い、さくらの家に一日でも多く安心して元気に通えるよう、今後も支援の質をより高める必要があります。引き続き、利用者一人ひとりの障害の特性、重度化、高齢化に合わせたきめ細かい支援方法を研修等を通じて、スキルアップを目指す必要があります。
- ◆区立施設として、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量は削減しています。
- ◆都立東部療育センターでの受入れが厳しい中、特別支援学校等から卒業し新たに入所される利用者の中で、医療的ケアが必要な重症心身障害者や在籍利用者の高齢化・障害の重度化により、医療的ケア支援事業のより強固な体制や重症心身障害者通所事業の導入を考える必要があります。
- ◆コロナ禍により、これまでの生活スタイルの大幅な見直し、変更が求められる中、利用者が楽しめる活動や行事スタイルを試行しながら、新たな取り組みを進めます。

【令和2年度 福祉部 障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	福祉作業所管理経費	

1 事業の目的

- ◆通常の事業所に雇用されることが困難な障害者に対して就労の機会を提供するとともに、生活活動その他の活動機会を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練(作業支援や生活支援)を行くことにより、社会の一員としての成長を図ることを目的としています。
- ◆分室(ベリソイズ)について、従来の受託加工作業では、工賃のアップが非常に困難なことから、自主生産作業を運営し現在の利用者月額工賃を引き上げていくことで生まれ育った地域の中で自立の助長になることを目的としています。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は631頁参照)

施設名	江戸川区立福祉作業所			備考
所在地	江戸川区西小岩3丁目25-15 外			
建物面積	1,364.51㎡	有形固定資産取得価格	143,323千円	
建設年月日	昭和46年4月1日 外	減価償却累計額	136,617千円	

福祉作業所…【定員】75名【開所時間】8:50~16:00
【休所日】土日祝祭日 年末年始(12/29~1/3)
分室(ベリソイズ)…【定員】20名【開所時間】8:50~16:00
【休所日】土日祝祭日 年末年始(12/29~1/3)

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆自分の適性のある作業種目を設定し一日でも多く通えるよう、より快適に作業環境を整えつつ、自主生産品の質を高め、工賃の向上を目指す必要があります。
- ◆今後は利用者の加齢による活動内容の精査や、重度化した場合の利用者への対応を検討する必要があります。
- ◆区立施設として、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆本館は建設されて49年経過しており、老朽化に伴う大規模な改修が必要です。今後の施設の在り方として、将来を見据えた検討を行っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	11,913	12,475	12,533	10,447	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	51.6	54.0	55.4	45.3	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数(人)	43 15	47 15	46 17	48 14	就労継続支援事業B型の4月1日現在の登録者数

- 成果の説明
- ◆施設延べ利用者数については、減少しています。新型コロナウイルス感染予防のため利用者の施設利用を自粛したのが要因です。
 - ◆施設利用率は、減少しています。施設で行うイベント等(宿泊訓練・餅つきまつり・合同運動会)が新型コロナウイルス感染予防のため中止となったのが要因です。
 - ◆【平均月額工賃】令和2年度:8,651円前年度の66% 令和元年度:12,966円 平均工賃の減額は、主力商品であるドーナツ販売が新型コロナウイルス感染予防のため、全てイベントが中止になったのが要因です。
 - ◆施設登録種数は、ほとんど変化のない状態です。利用者の高齢化、民設の就労継続支援事業B型事業所も増加しており、区立施設の事業所としての役割を果たしていき、新たに始まる防災用品あっせん事業について検討し展開していきます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目		30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	1,110	1,087	1,101	14	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	131,707	137,295	137,028	△ 267	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	0
	維持補修費	1,576	1,728	1,963	235	行政都支出金	0	324	0	△ 324	
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	入使用料及手数料	110	28	0	△ 28	
	減価償却費	2,728	2,792	2,792	0	その他	65,372	66,599	56,577	△ 10,022	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	65,482	66,951	56,577	△ 10,374	
	賞与・退職引当金繰入額	135	130	182	52	行政収支差額 I=H-G	△ 74,991	△ 76,080	△ 86,489	△ 10,409	
	その他	3,216	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	0
小計 G	140,473	143,031	143,066	35	通常収支差額 K=I+J	△ 74,991	△ 76,080	△ 86,489	△ 10,409		
特別費用 小計 L	0	127	0	△ 127	特別収入 小計 M	0	3,173	0	△ 3,173		
特別収支差額 N=M-L	0	3,046	0	△ 3,046	当期収支差額 O=K+N	△ 74,991	△ 73,034	△ 86,489	△ 13,455		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)137,028千円	【物件費】 超過勤務手当等の減により、人件費の267千円の減少
【維持補修費】 指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)1,963千円	【維持補修費】 局所補修費の増により、修繕費の235千円の増加
【その他(行政収入)】 自立支援給付費事業収入56,577千円(国1/2、都1/4、区1/4)	【その他(行政収入)】 新型コロナウイルス感染防止による延べ利用者数の減により自立支援給付費事業収入10,022千円の減少

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者一人あたりコスト	2	10,447	人	13,694	2,282	新型コロナウイルス感染予防のため、施設利用者が減少したことにより、一人あたりコストが2,282円増加しました。
	元	12,533		11,412	152	
	30	12,475		11,260	275	
開所日数1日あたりコスト	2	243	日	588,749	△ 12,222	開所日数増加に伴い、一日あたりコストが12,222円減少しました。
	元	238		600,971	22,892	
	30	243		578,078	39,543	

④貸借対照表

(千円)

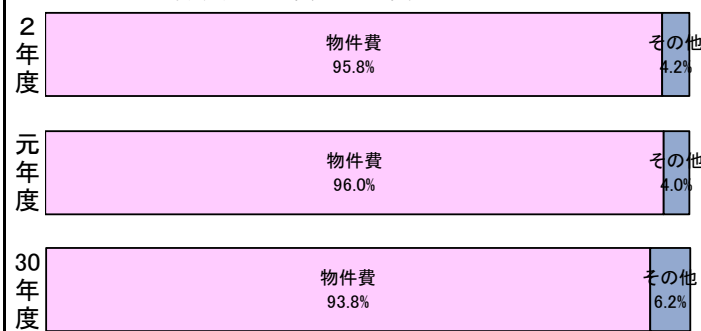
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	72	71	△ 1
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	72	71	△ 1
固定資産 H	188,807	186,015	△ 2,792	その他	0	0	0
土地	175,184	175,184	0	固定負債 K	1,004	1,015	11
建物	9,497	6,706	△ 2,791	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,004	1,015	11
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,076	1,085	9
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	187,731	184,930	△ 2,801
その他	4,126	4,126	0	正味財産の部合計 M=I-L	187,731	184,930	△ 2,801
資産の部合計 I=G+H	188,807	186,015	△ 2,792	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	188,807	186,015	△ 2,792

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 福祉作業所土地175,184千円 【建物】 福祉作業所建物 6,706千円 【その他（固定資産）】 立木 4,126千円	【建物】 福祉作業所建物の減価償却により2,791千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



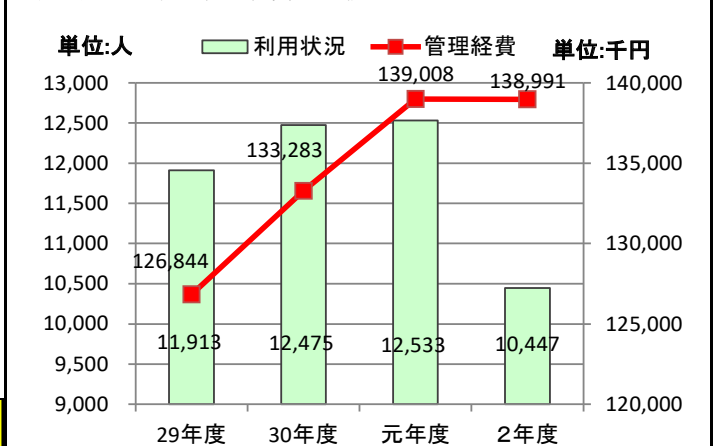
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	0.2	0.0	-	-
	金額	1,082	26	-	-
元年度	人数	0.2	-	延 1.4	-
	金額	1,082	-	20	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	0	-	6	-

7 個別分析

◆利用延べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	82.7%	93.4%	95.3%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成24年度から、指定管理者制度を導入し、その管理料は精算方式で実績を精査しており、運営が適正化しています。
- ◆指定管理者導入をすることで可能となる作業種目の維持・拡大、自家製食品の販路の拡大等、利用者の工賃額の維持、向上については、主力商品であるドーナツ販売が新型コロナウイルス感染予防のため全てイベントが中止となり、月額平均工賃は前年比66%となりました。
- ◆江戸川区環境行動計画（前年度比）電気105%、水道68%、ガス97%、コピー用紙141%、廃棄物排出量103%
- ◆指定管理業務評価 令和2年度【B】
- ◆令和2年度施設利用満足度調査【満足度86%】
- ◆行政収入の多くが自立支援給付費であり行政費用のうち大部分を占める物件費は、指定管理業務の的人件費となっています。
- ◆中規模修繕並びに大規模改修については今後、建物の築年数に応じて都市開発部と共に連携して適切に行っていきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆自分の適性のある作業種目を設定し一日でも多く通えるよう、より快適に作業環境を整えつつ、自家商品の質を高め、工賃の向上を目指す必要があります。
- ◆今後は利用者の加齢による活動内容の精査や、重度化した場合の利用者への対応を検討する必要があります。
- ◆区立施設として、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆本館は建設されて50年経過しており、老朽化に伴う大規模な改修が必要です。今後の施設の在り方として、将来を見据えた検討を行っていく必要があります。
- ◆新たに始まる防災用品あっせん事業について、今後、事業が拡大した折には、福祉作業所が中心となって他の就労継続支援B型事業所と協力し、「優先調達推進法」を活用して広めていく必要があります。
- ◆現在の登録者数は定員65%となっています。区立施設として魅力ある事業を展開し今後の定員増を目指します。

【令和2年度 福祉部 障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者支援ハウス管理経費	

1 事業の目的

◆身体・知的障害者を対象に、生活介護・地域活動支援センターの通所支援、短期入所・日中一時支援のショートステイ事業や共同生活援助の居住系支援、障害者自立支援センターの相談窓口を提供することにより、地域で生活する障害者の社会参加や自立支援を図ることです。

2 施設の基本情報 (指定管理施設)

施設名	江戸川区立障害者支援ハウス			施設の内容
所在地	江戸川区中葛西2丁目11-8			
建物面積	1,597.22㎡	有形固定資産取得価格	77,341千円	
建設年月日	平成14年4月26日	減価償却累計額	23,696千円	
開館時間・休館日	【開所時間】9:00~20:00 【休所日】無休			

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆障害者支援ハウスは、ニーズの高い短期入所事業を平成26年度に増床しました。障害者支援ハウスの在り方として、ニーズとコストに合わせた各々の事業の見直しをする必要があります。
- ◆障害者支援ハウスの老朽化により、種々の補修工事が必要であることが確認されていますが、年中無休であることと宿泊利用者がいる施設であることが、工事計画作成を難しくしています。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	11,835	11,621	10,295	7,457	1年間の施設延べ利用者数
短期入所年延べ日数(日)	4,222	4,697	3,952	2,842	1年間の短期入所延べ利用者数
短期入所利用率(%)	72.5%	80.7%	67.9%	48.5%	上記日数÷(利用定員16床×開所日数366日)

- 成果の説明
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、施設延べ利用者数は減少しましたが、消毒等を徹底し、休館することなく事業を継続してきました。
 - ◆短期入所においても、新型コロナウイルス感染症の影響により利用状況は減少しました。
 - ◆新型コロナ感染に伴う介護者不在への対応(9月開始)は、男女各1名の計2名(6日間)を受け入れました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目		30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	1,110	1,087	1,101	14	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	429,336	431,067	430,835	△232	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	0
	維持補修費	4,222	4,664	4,692	28	行政都支出金	0	0	255	255	255
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	7,905	7,066	4,987	△2,079	△2,079
	減価償却費	747	747	1,369	622	その他	131,043	125,276	104,093	△21,183	△21,183
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	138,948	132,342	109,335	△23,007	△23,007
	賞与・退職引当金繰入額	135	130	182	52	行政収支差額 I=H-G	△296,603	△305,353	△328,845	△23,492	△23,492
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	0
小計 G	435,551	437,695	438,180	485	通常収支差額 K=I+J	△296,603	△305,353	△328,845	△23,492	△23,492	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△296,603	△305,353	△328,845	△23,492	△23,492	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)430,735千円	主な増減理由 【使用料及び手数料】利用者数減のため使用料△2,079千円減少 【その他(行政収入)】利用者数減のため自立支援給付費事業収入等△22,752千円減少
【使用料及び手数料】 利用者給食費等4,987千円	
【その他(行政収入)】 自立支援給付費事業収入81,178千円(国1/2,都1/4,区1/4) 地域生活支援事業収入15,468千円 都加算収入7,346千円	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者一人当たりコスト	2	7,457	人	58,761	16,246	利用者数の減により、一人当たりのコストが16,246円増加しました。
	元	10,295		42,515	5,035	
	30	11,621		37,480	△1,304	
開所日数1日当たりコスト	2	366	日	1,197,213	△1,951	うるう年のため、1日当たりのコストが△1,951円減少しました。
	元	365		1,199,164	5,874	
	30	365		1,193,290	20,290	

④貸借対照表

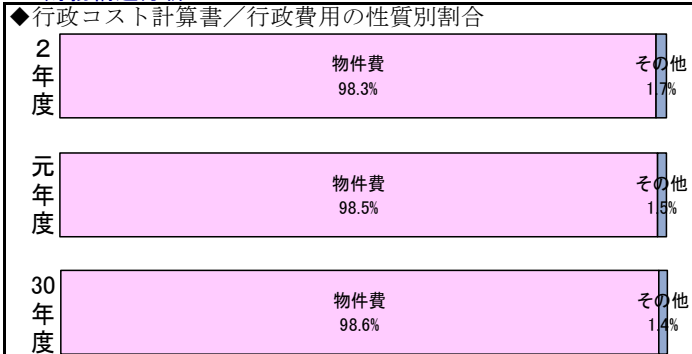
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	267	263	△ 4	流動負債 J	72	71	△ 1
収入未済	267	263	△ 4	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	72	71	△ 1
固定資産 H	335,141	333,772	△ 1,369	その他	0	0	0
土地	280,128	280,128	0	固定負債 K	1,004	1,015	11
建物	55,014	53,644	△ 1,370	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,004	1,015	11
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,076	1,085	9
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	334,332	332,949	△ 1,383
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	334,332	332,949	△ 1,383
資産の部合計 I=G+H	335,409	334,035	△ 1,374	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	335,409	334,035	△ 1,374

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 障害者支援ハウス土地280,128千円		◆収入未済の内訳は、施設で提供した給食費の利用者負担分の滞納金になります。督促・催告により分納返済等の対応し、不能欠損はありませんでした。
【建物】 障害者支援ハウス建物53,644千円		

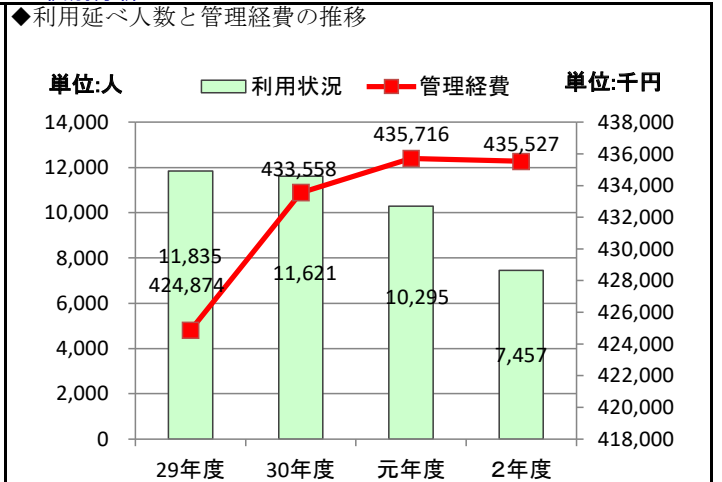
6 財務構造分析



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	0.2	0.0	-	-
	金額	1,082	26	-	-
元年度	人数	0.2	-	延 1.4	-
	金額	1,082	-	20	-
対前年度	人数	0	-	6	-
	金額	0	-	-	-

7 個別分析



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	46.7%	28.9%	30.6%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆障害者支援ハウスは指定管理者制度を導入し、その管理料は精算方式で実績を精査しており、運営を適正化しています。
- ◆行政収入は、自立支援給付費事業収入が大部分であり、行政費用の物件費の負担金（指定管理料）に充当しています。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度延べ利用者数の前年度からの減少は、生活介護185名減、地域活動支援センター728名減、短期入所1,110名減、日中一時164名 となっております。
- ◆利用者等への手指消毒、手洗い、マスク、検温等の管理対策を徹底し、館内の消毒、換気等の感染予防に取組み、閉館することなく、業務を遂行しました。
- ◆障害のある方のご家族がコロナ陽性者となり、ご自宅でお一人で生活できない方への対応を、障害者支援ハウスの短期入所事業で担うことになっております。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆障害者支援ハウスの短期入所は、23区の中で最も定員が多いものとなっております。また、障害者支援ハウスの在り方として、ニーズとコストに合わせた各々の事業の見直しをする必要があります。
- ◆中規模修繕並びに大規模改修については今後、建物の築年数に応じて都市開発部と共に連携して適切に行ってまいります。

【令和2年度 福祉部 障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	就労支援センター管理経費	

1 事業の目的

- ◆相談事業において、一般就労を希望されている知的、身体、精神障害者などの就労相談を受けて就労支援を行い、社会的自立の助長を図り、一般就労の促進を目的とします。
- ◆就労移行支援事業において、一般企業等への就職を希望する障害者に職業訓練及び就労支援を実施して、利用者の社会的経済的自立を目指します。また設備、働く場を提供する共に作業、生活リズム及び健康管理などの支援を行い、社会的自立の助長を図り、一般就労につなげることを目的とします。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立障害者就労支援センター			施設の内容 相談部門、授産部門(就労移行・定着)、訓練部門、指定特定相談支援事業 (熟年人材センターとの複合施設)
所在地	江戸川区東小岩6丁目15-2			
建物面積	1,969.05㎡	有形固定資産取得価格	164,550千円	
建設年月日	昭和42年6月30日	減価償却累計額	163,191千円	
開館時間・休館日	【開所時間】8:30~20:00 【休所日】土日祝祭日 年末年始(12/29~1/3)			

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆近年の相談件数、利用者数の増加を考慮し、支援体制の強化を図る必要があります。
- ◆引き続き、区内の特例子会社、就労支援事業所、ハローワーク等と情報を共有しながら、障害者の就労に繋げる支援と就労の定着の支援を実施していく必要があります。
- ◆区内の需要を考慮し相談支援事業所を開設し多くの施設利用者に対して適正なサービスの提案をしていく必要があります。
- ◆区立施設として、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆現在の就労支援センターは建設されて54年経過しており、今後の施設の在り方として将来を見据えた検討を行っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
相談件数及び就労支援件数	11,428	13,950	13,510	14,734	来所・電話での相談件数及び就労支援(ハローワーク同行等)の件数
就労移行支援利用者延べ人数	3,058	4,258	4,987	5,503	就労移行支援事業利用者の延べ人数
就労者人数	87	83	75	101	障害者就労支援センターが支援して就労した人数

- ◆相談件数及び就労支援件数は年々増加しています。コロナ過においては、就職準備支援・職場定着支援の相談件数が全体の93%を占めています。
- ◆就労移行支援利用者延べ人数は、年々増加しています。企業に就職後、離職した者が就労移行支援を利用するケースが増えていきます。授産部門【平均月額工賃】令和2年度:12,452円、前年度比の88%(令和元年度:14,143円)
- ◆就労者人数は、元年度から2年度にかけて増加しています。近年、法令遵守や企業の社会的責任の浸透により、企業が障害者雇用率の上昇意識が要因です。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	1,110	1,087	1,101	14	地方税	0	0	0	0
	物件費	147,159	153,130	167,079	13,949	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	16,289	1,758	1,477	△ 281	行政都支出金	1,264	965	965	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	50	0	0	0	入使用料及手数料	148	157	489	332
	減価償却費	0	453	453	0	その他	44,867	49,006	59,636	10,630
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	46,280	50,127	61,090	10,963
	賞与・退職引当金繰入額	135	130	182	52	行政収支差額 I=H-G	△ 124,056	△ 106,430	△ 109,202	△ 2,772
	その他	5,593	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	170,336	156,557	170,292	13,735	通常収支差額 K=I+J	△ 124,056	△ 106,430	△ 109,202	△ 2,772	
特別費用 小計 L	20,977	0	266,027	266,027	特別収入 小計 M	410	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	△ 20,567	0	△ 266,027	△ 266,027	当期収支差額 O=K+N	△ 144,623	△ 106,430	△ 375,229	△ 268,799	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)167,079千円	【物件費】 指定特定相談支援事業開始に伴い相談員の増による人件費13,949千円の増加
【使用料及び手数料】 利用者施設利用負担割合 489千円	【使用料及び手数料】 利用者の施設利用負担割合の増による使用料332千円の増加
【その他(行政収入)】 自立支援給付費事業収入59,395千円(国1/2、都1/4、区1/4)、シルバー人材センター水費241千円	【その他(行政収入)】 計画相談の収入新規・就労移行支援利用者延べ人数の増により訓練等給付費の10,630千円の増加

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者 一件あたりコスト	2	19,486	件	8,739	275	行政費用(物件費)及び相談者件数が増えたが、対前年比275円増加となった。
	元	18,497		8,464	△ 891	
	30	18,208		9,355	△ 705	
開所日数 1日あたりコスト	2	243	日	700,790	61,782	行政費用の増に伴い、一日あたりコストが61,782円増加しました。
	元	245		639,008	△ 59,090	
	30	244		698,098	98,366	

④貸借対照表

(千円)

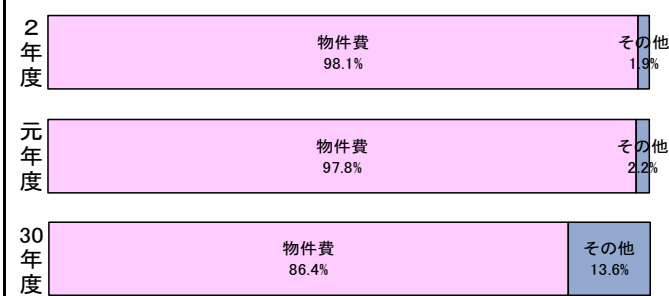
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	24	24	流動負債 J	72	71	△ 1
収入未済	0	24	24	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	72	71	△ 1
固定資産 H	290,489	24,009	△ 266,480	その他	0	0	0
土地	288,487	22,459	△ 266,028	固定負債 K	1,004	1,015	11
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,004	1,015	11
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,076	1,085	9
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	289,413	22,948	△ 266,465
その他	2,003	1,550	△ 453	正味財産の部合計 M=I-L	289,413	22,948	△ 266,465
資産の部合計 I=G+H	290,489	24,033	△ 266,456	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	290,489	24,033	△ 266,456

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 障害者就労支援センター土地 22,459千円	【土地】 旧障害者就労支援センターの所管替えにより266,456千円減少
【その他(固定資産)】 重要物品(区有車)1,359千円、立木 191千円	【その他(固定資産)】 減価償却により重要物品(区有車)453千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

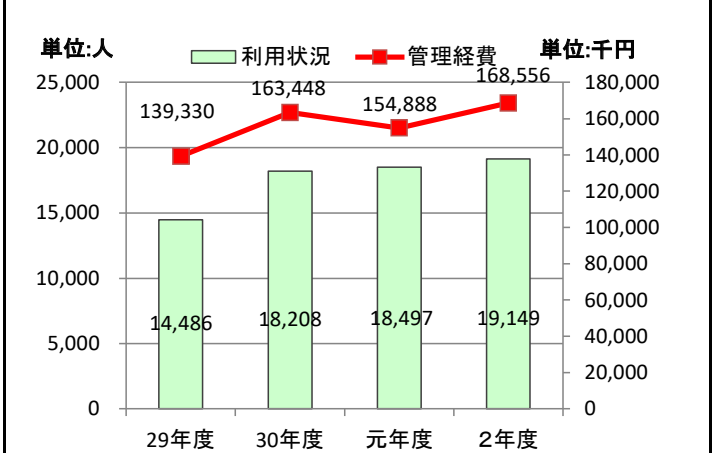


◆人に関するコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
29年度	人数	0.2	0.0	-	-
	金額	1,082	26	-	-
元年度	人数	0.2	-	延 1.4	-
	金額	1,082	-	20	-
対前年度	人数	0	-	-	6
	金額	0	-	-	6

7 個別分析

◆利用延べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	30年度	元年度	29年度
有形固定資産減価償却率	98.6%	98.9%	99.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区内の就労支援事業所と定期的な連絡会の実施、またハローワークと共催で12月の障害者週間に合わせて障害者雇用フェアをタワーホール船堀で開催していたが、新型コロナ感染防止により中止となりました。
- ◆平成28年度から指定管理者制度を導入し、その管理料は精算方式で実績を精査しており、運営が適正化しています。
- ◆就労継続には本人の仕事・生活面の両方の支援が必要となることから、障害者が自分の就業後に相談できるよう開庁時間の延長、休日開庁の必要性が課題でありましたが、28年度から開庁時間を20時まで延長し、土曜開庁も実施しています。また、平成30年度から就労定着支援事業を開始、令和2年度から指定特定相談支援事業を開始し事業拡大しています。
- ◆江戸川区環境行動計画(前年度比)電気105%、ガス108%、水道100%、コピー用紙76%、廃棄物96%
- ◆指定管理業務評価【A】令和2年度施設利用満足度調査【満足度86%】
- ◆行政収入の多くが自立支援給付費であり行政費用のうち大部分を占める物件費は、指定管理業務の人件費となっています。
- ◆中規模修繕並びに大規模改修については、今後、建物の築年数に応じて都市開発部と共に連携して適切に行っていきます。
- ◆就労支援ネットワーク(ミラクル)は、区内事業所による自主生産品等の販売を行います。江戸川区役所前庭にて販売機会を通じて販路拡大を図ると共に、商品開発に努めて利用者工賃アップにつなげていきます。また参加事業所の取組を広く周知します。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆近年の相談件数、利用者数の増加を考慮し、支援体制の強化を図る必要があります。
- ◆引き続き、区内の特例子会社、就労支援事業所、ハローワーク等と情報を共有しながら、障害者の就労に繋げる支援と就労の定着の支援を実施していく必要があります。
- ◆区内の需要を考慮し相談支援事業所を開設し多くの施設利用者に対して適正なサービスの提案をしていく必要があります。
- ◆区立施設として、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
- ◆現在の就労支援センターは建設されて53年経過しており、今後の施設の在り方として将来を見据えた検討を行っていく必要があります。

【令和2年度 福祉部 障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	B分類
	福祉費		社会福祉費		障害者福祉費		発達相談・支援センター管理経費	

1 事業の目的

相談事業と療育事業を一体的にワンストップで行うとともに、乳幼児期から大人まで切れ目のない支援を目指して、発達障害相談センターと児童発達支援センターの機能を兼ね備えた支援事業を行うことです。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区発達相談・支援センター			施設の内容
所在地	江戸川区平井4丁目1-29			
建物面積	961.35㎡	有形固定資産取得価格	179,394千円	
建設年月日	昭和46年4月1日	減価償却累計額	65,673千円	
開館時間・休館日	【開所時間】8:30~17:00 【休所日】土日祝祭日 年末年始(12/29~1/3)			

【定員】32名（児童療育事業）
 訓練室3、個別療育室5、相談室4、遊戯室、調理室、洗濯室、静養室兼医務室、事務室
 ※児童発達支援センター給食搬入特区認定済

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆さらなる発達障害に関する正しい知識と理解促進を図るため、指定管理者が持つ独自のノウハウを活かしながら、事業運営を進めていく必要があります。
- ◆新しく開設した発達相談・支援センターでは相談から療育までワンストップで対応する仕組みが整っています。特に療育に関しては事業者の特色でもあるICTを活用した療育の効果をPRし、利用者の増加を図る必要があります。
- ◆当センターは児童発達支援センターとして中核的な施設であり、地域支援と児童発達支援に関する質の向上を担っていることから区内障害児通所事業所との連携は欠かせないものであり、人材育成のための定期的な研修会や講演会を実施していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
発達障害相談事業 相談延べ件数(件)	4,598	5,031	3,697	4,410	電話等での相談・問い合わせや訪問等の延べ件数
発達障害相談事業 実人数(人)	909	964	1,032	926	新規で受け付けた人数
児童発達支援事業 利用延べ利用者数(人)			32	4,722	児童療育・保育所等訪問・障害児相談支援事業利用者の延べ人数
児童療育事業利用率(%)				56	児童療育延べ人数÷(利用者定員数×開所日数)
児童発達支援事業登録者数 (人)			15	86	児童療育・保育所等訪問・障害児相談支援事業利用者の登録者数

- 成果の説明
- ◆発達障害相談事業は区の事業を引き継いだため平成26年、障害児相談支援事業は令和元年、その他は令和2年から開始。
 - ◆相談延べ件数：新型コロナウイルスの影響から訪問数は減少しましたが、電話数は増加、全体では増加しています。令和2年度より指定管理事業者へ委託、練度の高い区職員が抜けたため延べ件数が増加しました。
 - ◆実人数：新型コロナウイルスの影響から実人数は減少しました。
 - ◆児童療育利用率：新型コロナウイルスの関係から開所当初の利用率が大きく下がっており、年利用率も低くなっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	98,153	92,737	8,891	△ 83,846	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,967	89,623	229,784	140,161	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	27,501	0	△ 27,501	国庫支出金	117	109	0	△ 109
	維持補修費	0	21,441	1,191	△ 20,250	都支支出金	8,239	10,952	22,307	11,355
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	7,184	7,376	0	△ 7,376	使用料及手数料	0	0	179	179
	減価償却費	0	0	4,781	4,781	その他	3,815	3,203	51,989	48,786
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	12,171	14,264	74,475	60,211
	賞与・退職引当金繰入額	13,195	11,176	3,994	△ 7,182	行政収支差額 I=H-G	△ 108,328	△ 208,089	△ 174,166	33,923
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	120,499	222,353	248,641	26,288	通常収支差額 K=I+J	△ 108,328	△ 208,089	△ 174,166	33,923	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	5,378	3,437	50,722	47,285	
特別収支差額 N=M-L	5,378	3,437	50,722	47,285	当期収支差額 O=K+N	△ 102,950	△ 204,651	△ 123,444	81,207	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	【物件費】 指定管理負担金（執行節：負担金補助及び交付金）229,784千円	主な増減理由	【物件費】 備品購入費などの分は減少しましたが、4か月間から1年間分の指定管理負担金になったため、140,161千円増加
	【維持補修費】 発達相談・支援センター外構改修工事1,191千円		【維持補修費】 新たに外構改修工事を行いました。令和元年度施設改修時に行った不要配管等の撤去処分等工事費の方が高額であったため、20,250千円減少
	【都支支出金】 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金11,487千円、児童発達支援センター地域支援体制確保事業補助金10,820千円		【都支支出金】 児童発達支援センター地域支援体制確保事業補助金の交付を受けた事等により11,355千円増加

③単位あたりコスト情報

(円)						
指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者 一日あたりコスト	2	9,132	人	27,227	△ 32,401	令和2年度から全事業を開始した事により、延べ利用者数が増加、一日あたりコストが減少しています。
	元	3,729		59,628	59,628	
	30					
開所日数 一日あたりコスト	2	243	日	1,023,214	88,958	令和2年度から全面開設し、指定管理料等が増加しており、そのため一日あたりのコストが増加しました。
	元	238		934,256	934,256	
	30					

④貸借対照表

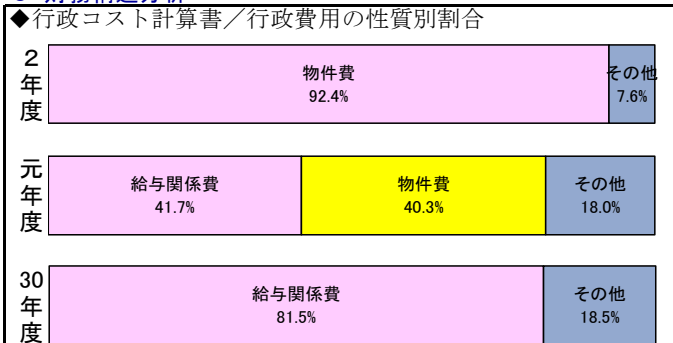
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,518	807	△ 3,711
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,518	807	△ 3,711
固定資産 H	120,609	115,828	△ 4,781	その他	0	0	0
土地	246	246	0	固定負債 K	60,283	11,597	△ 48,686
建物	118,502	113,721	△ 4,781	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	60,283	11,597	△ 48,686
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	64,801	12,405	△ 52,396
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	55,808	103,423	47,615
その他	1,860	1,860	0	正味財産の部合計 M=I-L	55,808	103,423	47,615
資産の部合計 I=G+H	120,609	115,828	△ 4,781	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	120,609	115,828	△ 4,781

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【建物】 発達相談・支援センター建物113,721千円	【建物】	減価償却により4,781千円減少
【その他】 発達相談・支援センター立木1,860千円		

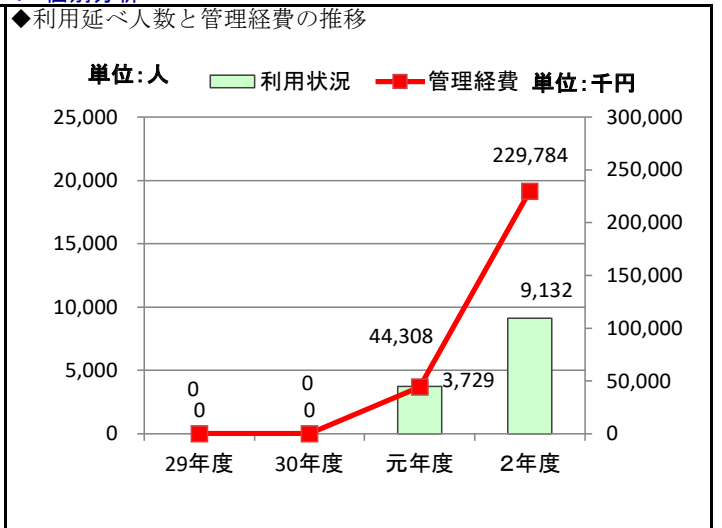
6 財務構造分析



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	1.6	0.1	-	-
	金額	8,602	289	-	-
元年度	人数	9.0	7.0	-	-
	金額	65,668	27,069	-	-
対前年度	人数	△ 7.4			
	金額	△ 57,066		△ 26,780	

7 個別分析



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	-	33.9%	36.6%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆児童発達支援センターではABAの科学的根拠に基づいた「ペアスーク」を、1年で72家庭に支援を提供しました。半期に1回の募集時には、所定の枠数を越えた希望者が応募する状況となりました。
- ◆コロナの影響もあり、開設当初の稼働率は約3割でしたが、月ごとに上昇し、年度末には約8割を達成しました。
- ◆区の事業を引き継いだ発達障害相談事業においても実人数、延件数ともに令和元年度に比べ大きな差はなく、安定的な運営を行っています。
- ◆普及啓発事業として、以前から区で行っていた親支援講座や保護者向け出前講座等に加え、支援者向け研修やオンラインでの公開シンポジウムやセンターのバーチャルツアーを行いました。
- ◆令和2年度はセンター開設のための工事費や備品購入費等が低くなる一方、令和元年度は4カ月分だった指定管理料が1年分に増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆発達障害相談事業において、申込から初回面接までの時間が長期化しているため、事業の効率的な運営の見直しを行います。
- ◆療育プログラムの空き枠不足の解消を行い、親子の受け皿となる新たな取り組みの検討を行います。
- ◆現在は未就学者への取り組みが主体となっていますが、学齢期の方に向けた取り組みも充実させていきます。

【令和2年度 福祉部生活援護第一課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	生活保護費	第一生活保護費	

1 組織目標

- ◆生活保護法、生活困窮者自立支援法、中国残留邦人支援給付の適正な事業の推進を図ります。
- ◆就労支援等委託事業や警察OB等会計年度任用職員の活用とケースワーカーとの連携を強化します。
- ◆返還金・戻入金への取り組みを強化します。
- ◆時間外勤務の適正な運用と計画的な休暇取得を推進します。
- ◆環境行動計画の推進と執務環境の改善を図ります。

2 所管事務

- ◆生活困窮者の相談及び自立援助に関すること。
- ◆生活保護の相談、生活保護費の支給、自立助長に関すること。
- ◆生活保護法外の自立促進事業の実施に関すること。
- ◆課の予算、決算等に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆収入申告指導や医療扶助における頻回受診の縮減等、保護の適正実施への取り組みを継続していく必要があります。
- ◆就労支援対象者の把握と支援に加え直ちに就労を目指すことが困難な方への支援など、個別の支援策を講じる必要があります。
- ◆子どもへの学習や生活への支援により貧困の連鎖の防止に努めていく必要があります。
- ◆緊急通報システム(マモルくん)の設置を促進するなどにより高齢者世帯の見守り体制を構築する必要があります。
- ◆返還金等が生じた場合の適切な債権管理と返還金を発生させない取り組みを強化する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
生活扶助費(千円)	22,452,625	22,354,070	22,242,397	21,931,891	生活保護に係る生活・住宅・医療・教育など生活保護支給額
就労支援(自立支援プログラム)の達成率(上段:%)及び達成者数(下段:人)	35.3 (142)	36.6 (134)	51.8 (162)	42.7 (135)	就労支援プログラム参加者のうち、就労に結びついた者の割合及び就労者数
生活保護者の高校進学率(上段:%)及び進学者数(下段:人)	90.7 (39)	92.3 (36)	95.0 (38)	91.9 (34)	高校進学プログラムに参加した中学3年生のうち、高校等に進学した者の割合及び人数

◆生活保護扶助費

- 被保護者人員の減により令和元年度に比べて310,506千円減少しました。
- ◆就労支援(自立支援プログラム)の達成率
緊急事態宣言発出の状況下で、就労達成率は9.1ポイント、達成者数は27名減少しました。
- ◆被保護者の高校等進学率
高校進学プログラムの適切な運用により、令和2年度も90%を超える進学率を維持しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	660,753	701,751	746,570	44,819	地方税	0	0	0	0
物件費	347,652	339,854	380,100	40,246	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	276,232	278,355	326,901	48,546	行政収入	16,681,722	16,763,078	17,263,985	500,907
維持補修費	0	0	275	275	都支出金	378,855	399,265	493,944	94,679
扶助費	22,354,070	22,537,139	22,699,560	162,421	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	233,635	134,782	205,595	70,813	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	633	633	0	その他	259,370	580,779	420,974	△159,805
不納欠損引当金繰入額	49,726	50,748	59,709	8,961	小計 H	17,319,948	17,743,123	18,178,902	435,779
賞与・退職引当金繰入額	46,331	131,964	89,795	△42,169	行政収支差額 I=H-G	△6,372,218	△6,153,797	△6,003,336	150,461
その他	0	50	0	△50	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	23,692,166	23,896,920	24,182,238	285,318	通常収支差額 K=I+J	△6,372,218	△6,153,797	△6,003,336	150,461
特別費用 小計 L	18,823	2,471	2,208	△263	特別収入 小計 M	2,899	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	△15,924	△2,471	△2,208	263	当期収支差額 O=K+N	△6,388,142	△6,156,269	△6,005,543	150,726

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】(委託料) 被保護者就労支援事業等業務委託56,911千円、 レセプト点検委託38,122千円、 高齢者専門支援事業業務委託19,942千円など	【物件費】(委託料) 改定後の消費税率の適用や新規事業に伴う委託料の増加 ・生活保護システム改修等35,217千円増 ・健康管理支援事業業務委託(新規)20,449千円増など
【扶助費】 生活保護費の生活扶助費3,330,495千円、 住宅扶助費2,345,764千円、医療扶助費15,283,370千円 生活困窮者住居確保給付金511,338千円など	【扶助費】 生活保護費の受給動向による310,506千円減 (受給世帯約0.4%減、受給人員約1%減) 住居確保給付金の支給件数増加による504,960千円増など
【補助金等】 過年度分国都支出金等受入超過額返納金194,225千円など	【補助金等】 過年度分国都支出金等受入超過額返納金の増 66,329千円

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	18,147,094	社会資本整備等投資活動収入	5,382	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	24,198,239	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△6,051,145	社会資本整備等投資活動収支差額 B	5,382	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△6,045,763	一般財源共通調整	△27	一般財源充当調整	6,045,790

④貸借対照表

(千円)

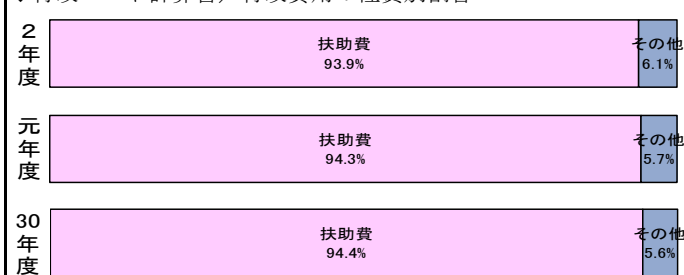
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	954,449	980,780	26,331	流動負債 J	43,464	43,594	130
収入未済	1,005,198	1,040,489	35,291	還付未済金	0	3	3
不納欠損引当金	△ 50,748	△ 59,709	△ 8,961	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	43,464	43,591	127
固定資産 H	2,734	2,101	△ 633	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	629,459	614,807	△ 14,652
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	629,459	614,807	△ 14,652
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	672,922	658,401	△ 14,521
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	284,261	324,480	40,219
その他	2,734	2,101	△ 633	正味財産の部合計 M=I-L	284,261	324,480	40,219
資産の部合計 I=G+H	957,183	982,881	25,698	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	957,183	982,881	25,698

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金等1,040,489千円	【収入未済（流動資産）】	【収入未済（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金等が35,291千円増加
	【不納欠損引当金（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金59,709千円	【不納欠損引当金（流動資産）】 生活保護費（扶助費）返還金等の不能欠損引当金8,961千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



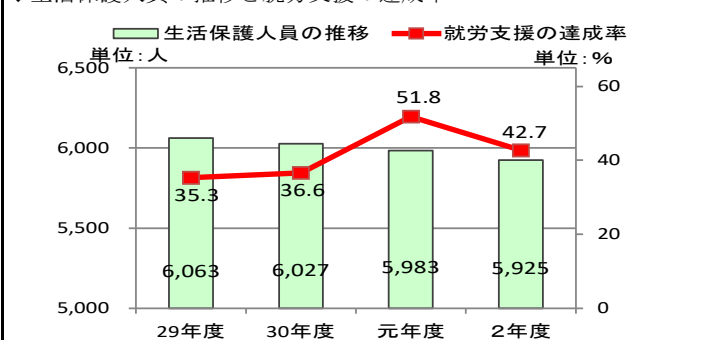
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	98	1	36	2
	金額	664,061	610	80,994	905
うち時間外手当 19,571					
元年度	人数	101	6	延 1,341	-
	金額	683,741	16,803	9,763	-
うち時間外手当 18,244					
対前年度	人数	△3.0			2
	金額	△ 19,680		55,038	905
うち時間外手当 1,327					

※その他：【生活保護嘱託医】

7 個別分析

◆生活保護人員の推移と就労支援の達成率



◆学習環境整備支援費（塾代）の支給

指標	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
中学生	46人	40人	42人	45人	41人
高校生	-	8人	10人	16人	17人

※高校生は29年度より支給開始

◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	33,953円	34,149円	34,813円
区民一人あたりの資産額	1,296円	1,368円	1,415円
区民一人あたりの負債額	927円	962円	948円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆歳出目（課）としては、行政費用のほとんどが生活保護世帯へ支給される生活保護費（扶助費）ですが、生活保護の適正実施に向けた取り組みや生活保護受給人員の減少等により扶助費は令和元年度比98.6%となりました。
- ◆中高生に対する進路支援として、学習環境整備支援費（塾代）や大学等受験料の支給など自立促進事業を活用して貧困の連鎖防止に努め、令和2年度の中学3年生の進学率は91.9%、高校3年生の進学、就職率は73.5%に達しました。
- ◆就労支援については令和元年度に比べて減少しましたが、稼働年齢層を中心に取り組みを進めている就労支援プログラムにより 就労達成率の減少を9.1%に止め、達成者は135人となり平成30年度並みの水準を維持しました。
- ◆地域包括ケアシステムとの連携や緊急通報システム（マモルくん）の設置を促進し、令和2年度末現在499世帯に設置し、単身高齢者世帯の見守り体制を構築しました。
- ◆返還金については、発生後の回収に努め、収入額は令和元年度から37,639千円増加し、収入率は19.8%に達しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右されますが、区民の理解を得るためにも保護の適正実施への取り組みとして、活用可能な資産の確認や収入申告指導、また医療扶助における頻回受診の縮減等を徹底していく必要があります。
- ◆就労支援における対象者を確実に把握して適切に支援を行うとともに、直ちに就労を目指すことが困難な方への支援など、各人の状況に応じたきめ細やかな支援を継続し、併せて更なる参加者の掘り起こしを行う必要があります。
- ◆子どもへの学習や生活の支援により、貧困の連鎖防止に努めていく必要があります。
- ◆地域包括ケアシステムとの連携や緊急通報システム（マモルくん）の設置を促進し、単身高齢者世帯の見守り体制を強化する必要があります。
- ◆返還金が生じたときの適切な債権管理と返還金を発生させない取り組みを徹底して行う必要があります。

【令和2年度 福祉部 生活援護第一課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	生活保護費	第一生活保護費	生活困窮者自立支援事業費	

1 事業の目的

◆生活保護に至る前の段階の自立支援促進により、生活困窮者に対し自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、その他の支援を行うための所要の措置を講じます。

2 事業の基本情報

- ◆根拠法令：生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号） 平成27年から事業実施
- ◆必須事業：自立相談支援事業、住居確保給付金
- ◆任意事業：一時生活支援事業、学習支援事業、家計改善試案事業、就労準備支援事業

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆生活に困窮しているより多くの人を支援するため、事業の周知及び相談しやすい環境づくりを継続していきます。
- ◆ひきこもり状態にある方の支援については、庁内の関係部署及び民間の支援団体との連携が必要だと考えています。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
事業対応者数（実人数）	1,673	1,902	2,186	3,725	自立相談支援を行った実人数
相談件数（延べ）	7,749	10,298	11,713	13,706	自立相談支援を行った延べ件数

◆事業対応者数
令和2年度は住宅確保給付金の利用枠が拡大したため、対応者数が前年比で1,539人増えています。

◆相談件数（延べ）
令和2年度の生活保護の開始件数は令和元年度と比較し、ほぼ横ばい（令和元年度1,673件、令和2年度1,683件：前年比10件増）となっています。本事業の相談件数増は、生活保護に至る前の段階での相談及び支援を行う事業として十分機能していると考えられます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	8,414	8,740	10,065	1,325	地方税	0	0	0	0
物件費	88,551	89,254	89,892	638	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	87,845	88,870	89,556	686	国庫支出金	66,687	67,847	69,951	2,104
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	6,569	6,377	8,142	1,765	行政収入	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	570	1,510	2,722	1,212	小計 H	66,687	67,847	69,951	2,104
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 37,416	△ 38,034	△ 40,870	△ 2,836
小計 G	104,103	105,881	110,821	4,940	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 37,416	△ 38,034	△ 40,870	△ 2,836
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
					当期収支差額 O=K+N	△ 37,416	△ 38,034	△ 40,870	△ 2,836

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費（委託料）】 自立相談支援事業55,520千円、家計改善支援事業18,066千円、次世代育成支援8,800千円ほか</p> <p>【扶助費】 生活困窮者住居確保給付金8,142千円</p> <p>【国庫支出金】 補助率（必須事業：補助対象額×3/4、任意事業：補助対象額×2/3, 1/2）</p>	<p>主な増減理由</p>

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
新規相談受付件数 1件あたりのコスト	2	6,611	件	14,829	△ 52,269	事業経費に対し、受付件数が増えていることにより、1件あたりのコストが減りました。
	元	1,578		67,098	△ 3,147	
	30	1,482		70,245	-	
自立支援プランの作成 1件あたりのコスト	2	411	件	238,523	43,889	プラン作成件数の減少により、1件あたりのコストが増えました。
	元	544		194,634	△ 37,221	
	30	449		231,855	-	

④貸借対照表

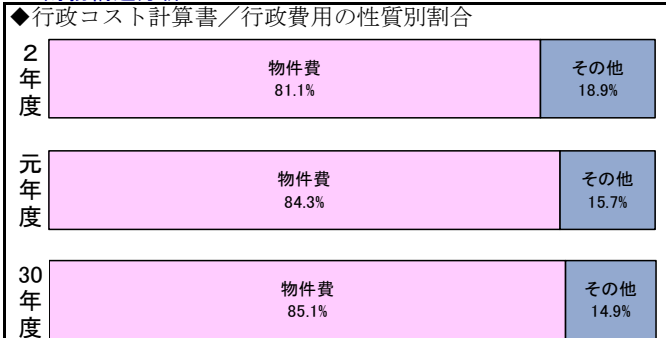
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	555	630	75
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	555	630	75
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	8,043	9,222	1,179
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	8,043	9,222	1,179
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	8,598	9,852	1,254
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 8,598	△ 9,852	△ 1,254
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 8,598	△ 9,852	△ 1,254
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析



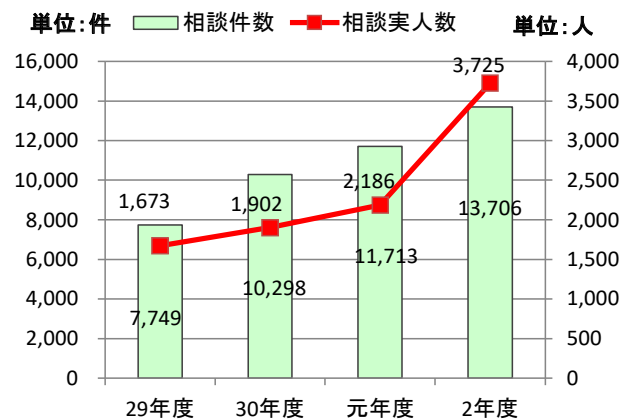
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	1.5	0	0	-
	金額	10,038	9	18	-
元年度	人数	1.3	-	延 3.1	-
	金額	8,725	-	48	-
対前年度	人数	0.2			-
	金額	1,313		△ 21	-

7 個別分析

◆生活困窮者の相談実績数



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆本事業は平成27年度から実施しています。業務は事業委託しており、事業経費の81.1%を物件費が占めています。
- ◆新型コロナウイルス感染症等の影響により生活が困窮している方のために、住宅確保給付金の利用枠が拡大され、扶助費が1,765千円増加しました。
- ◆住居確保給付金の相談件数が全体の相談件数の増加を牽引しましたが、一時生活支援事業等その他事業では相談件数は減少しました。
- ◆相談実人数は1,539名増（前年度比70.40%増）となっていますが、行政費用は4,940千円増（前年度比4.66%増）に留まっており、コストを抑制した効率的な相談体制により運営しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆支援にあたっては生活困窮者にとって需要の高い住宅確保給付金だけでなく、相談者の困窮事情に応じて他のプログラムも併用するなど適切な支援を複合的に行っていく必要があります。
- ◆これまでは事業経費を抑えた効率的な運営を実現してきましたが、相談件数は増加傾向にあるため、個々の相談に対する質も担保しながら親切丁寧な対応を維持し、生活困窮者の自立をサポートしていくことが一層求められています。

【令和2年度 福祉部 生活援護第一課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	生活保護費	第一生活保護費	ひきこもり支援推進事業費	

1 事業の目的

- ◆区内のひきこもり状態にある方の実態を把握することです。
- ◆区内のひきこもり状態にある方とその家族の現状を回復することです。
- ◆区内の地域の方々にひきこもりについての周知・啓発活動を行うことでひきこもり状態にある方が社会に出やすい環境を整えることです。

2 事業の基本情報

- ◆根拠法令：生活困窮者自立支援法（平成25年12月13日法律第105号）
- ◆ひきこもり当事者、家族、関係者からの相談を受け面接・訪問を行いながら現状の回復とともに今後の指針を決定していきます。
- ◆熟年相談室、児童相談所、生活保護受給者などの関係機関と情報旧友しながら当事者及びその家族を支援していきます。
- ◆区内にいるひきこもり潜在者に対し、支援の要否を確認しつつ、支援の情報提供を行うことでいざという時に当事者が頼るべき支援を周知していきます。

3 ひきこもり支援推進事業費の課題

- ◆令和2年度係発足当初の課題
- ◆ひきこもり当事者の潜在数がわかっていません。
- ◆ひきこもり状態にある方が現状からの回復を望むか望まないかの把握ができていないことと、その希望によりどのような支援方法を行うか構築がされていません。
- ◆ひきこもりに対しての地域社会への理解を得るための啓発・周知活動が必要です。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
ひきこもり支援件数（人）	-	-	-	86	相談があった当事者実人数（相談者は多くあり）
相談業務件数（回）	-	-	-	697	電話・訪問・面接・打ち合わせ等の支援延べ回数
家族支援事業参加人数（人）	-	-	-	41	家族会、準備会、懇談会等への参加延べ人数
地域家族会加入人数（人）	-	-	-	9	地域家族会エバーグリーン加入人数

- ◆区ホームページ、電話等を通じて、ひきこもりに関する相談が寄せられました。今まではどこに相談すればよいか窓口がわからなかった方も、「ひきこもり」という名称が付く係へ直接相談できるようになり、今後も相談の増加が見込まれます。
- ◆ひきこもりの相談者は当事者、その家族、関係者がいますが、多くは家族からの相談です。
- ◆地域家族会「エバーグリーン」が設立しました。エバーグリーンは自主団体として活動します。家族支援を行政が行いながら地域家族会を紹介し加入の希望があれば繋がります。また、行政としての家族支援は懇談会等を設けながら実施していきます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	-	23,208	-	行政収入	地方税	-	0	-
	物件費	-	425	-		特別区財政調整交付金	-	0	-
	うち委託料	-	47	-		国庫支出金	-	3,079	-
	維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-		分担金及負担金	-	0	-
	補助費等	-	60	-		使用料及手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-
	不納欠損引当金繰入額	-	0	-		小計 H	-	3,079	-
	賞与・退職引当金繰入額	-	23,523	-		行政収支差額 I=H-G	-	△ 44,138	-
	その他	-	0	-		金融収支差額 J	-	0	-
小計 G	-	47,217	-	通常収支差額 K=I+J	-	△ 44,138	-		
特別費用 小計 L	-	0	-	特別収入 小計 M	-	0	-		
特別収支差額 N=M-L	-	0	-	当期収支差額 O=K+N	-	△ 44,138	-		

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 ひきこもり講演会用ポスター・チラシ印刷製本375千円 ひきこもり講演会用チラシ配布業務委託47千円	主な増減理由
【補助費等】 家族会準備会謝礼60千円	
【国庫支出金】 物件費、扶助費 国庫支出金（補助率1/2）	

③単位あたりコスト情報

(円)

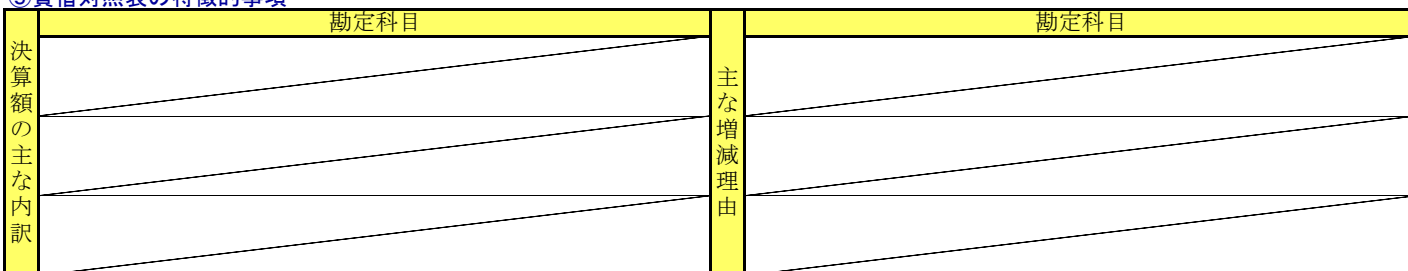
指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
ひきこもり個別支援 一人あたりのコスト	2	697	人	605	605	
	元	-		-	-	
	30	-		-	-	
家族会等支援 一人あたりのコスト	2	41	人	1,463	1,463	
	元	-		-	-	
	30	-		-	-	

④貸借対照表

(千円)

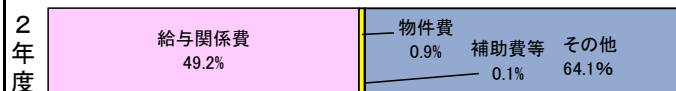
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	-	0	-	流動負債 J	-	1,376	-
収入未済	-	0	-	還付未済金	-	0	-
不納欠損引当金	-	0	-	特別区債	-	0	-
その他	-	0	-	賞与引当金	-	1,376	-
固定資産 H	-	0	-	その他	-	0	-
土地	-	0	-	固定負債 K	-	20,152	-
建物	-	0	-	特別区債	-	0	-
工作物	-	0	-	退職給与引当金	-	20,152	-
インフラ資産	-	0	-	その他	-	0	-
リース資産	-	0	-	負債の部合計 L=J+K	-	21,528	-
建設仮勘定	-	0	-	正味財産の部	-	△ 21,528	-
その他	-	0	-	正味財産の部合計 M=I-L	-	△ 21,528	-
資産の部合計 I=G+H	-	0	-	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	-	0	-

⑤貸借対照表の特征的事項



6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

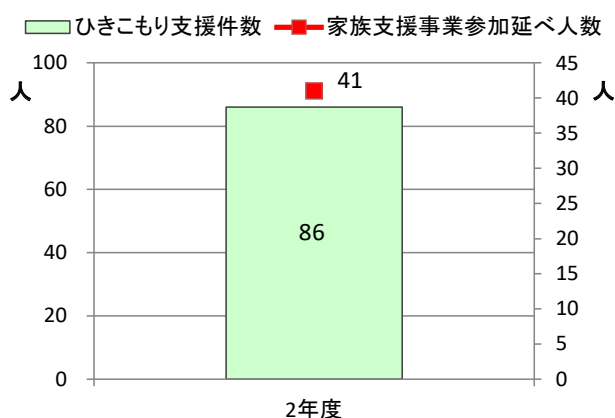


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	3.0	0.0	0.1	-
	金額	23,148	20	40	-
元年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	3	-	-	-
	金額	23,148	-	60	-

7 個別分析

◆ひきこもり支援件数と家族支援事業参加延べ人数



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆本事業は令和2年度新規事業です。令和2年度は直営で実施、ひきこもりに関する相談、訪問、面接等の支援をしています。
- ◆令和2年度新規に繋がったひきこもり当事者は86名（直接会っていない当事者を含む）、家族会のための準備会、相談会に繋がった方は41名（延べ人数）です。
- ◆コストがかかる事業はひきこもり講演会（新型コロナウイルス感染症対による緊急事態宣言のため令和3年度へ延期）のポスター及びチラシ作成、配布と家族会準備のための謝礼です。
- ◆当事者及びその家族が抱えている課題を一緒に見つめ直し、本来、どう生きていけば課題から立ち直ることができるかを寄り添いながら解決し、ひきこもりの現状からの回復を目指します。
- ◆ひきこもり当事者の潜在数把握のため、令和3年度に区民全体を対象とした実態調査を実施します。現状からの回復の希望の確認及び区の支援があることを周知します。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和2年度に引き続き、新規相談件数は増えると見込まれるため、支援体制の充実が必要です。
- ◆実態調査の結果から支援対象者の数を把握し、全体像から支援体制を考える必要があります。
- ◆ひきこもりの状態や年齢、ひきこもり年数によって支援方法が異なるため、支援方法を確立する研究が必要です。

【令和2年度 福祉部生活援護第二課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	生活保護費	第二生活保護費	-

1 組織目標

- ◆生活保護法、生活困窮者自立支援法、中国残留邦人支援給付の適正な事業の推進を図ります。
- ◆就労支援等委託事業や警察OB等会計年度任用職員の活用とケースワーカーとの連携を強化します。
- ◆返還金・戻入金への取り組みを強化します。
- ◆時間外勤務の適正な運用と計画的な休暇取得を推進します。
- ◆環境行動計画の推進と執務環境の改善を図ります。

2 所管事務

- ◆生活困窮者の相談及び自立援助に関すること。
- ◆生活保護の相談、生活保護費の支給、自立助長に関すること。
- ◆生活保護法外の自立促進事業の実施に関すること。
- ◆課の予算、決算等に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆収入申告指導や医療扶助における頻回受診の縮減等、保護の適正実施への取り組みを継続していく必要があります。
- ◆就労支援対象者の把握と支援に加え直ちに就労を目指すことが困難な方への支援など、個別の支援策を講じる必要があります。
- ◆子どもへの学習や生活への支援により貧困の連鎖の防止に努めていく必要があります。
- ◆緊急通報システム（マモルくん）の設置を促進などにより高齢者世帯の見守り体制を構築する必要があります。
- ◆返還金等が生じた場合の適切な債権管理と返還金を発生させない取り組みを強化する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
生活保護扶助費（千円）	8,156,443	7,899,899	7,697,129	7,665,367	生活保護に係る生活・住宅・医療・教育などの扶助費支給額
就労支援（自立支援プログラム）の達成率(上段:%)及び達成者数(下段:人)	51.3 (176)	47.5 (194)	54.8 (248)	60.8 (249)	就労支援プログラム参加者のうち、就労に結びついた者の割合及び就労者数
被保護者の高校等進学率(上段:%)及び進学者数(下段:人)	98.1 (52)	100 (52)	100 (45)	93.5 (43)	高校進学支援プログラムに参加した中学3年生のうち、高校等に進学した者の割合及び人数

- 成果の説明
- ◆生活保護扶助費
被保護者人員の減により令和元年度に比べて31,762千円減少しました。
 - ◆就労支援（自立支援プログラム）の達成率
「ワークサポートこいわ」の開設と就労支援の強化により、緊急事態宣言発出の状況下でしたが、就職達成率は6.0ポイント増加し達成者数は令和元年度並みの水準を維持しました。
 - ◆被保護者の高校等進学率
高校進学プログラムの適切な運用により、令和2年度も90%を超える進学率を維持しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	689,157	680,740	696,750	16,010	地方税	0	0	0	0
物件費	50,425	44,740	51,658	6,918	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	11,534	6,948	21,370	14,422	国庫支出金	5,798,973	5,648,926	5,751,398	102,472
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	116,911	118,852	112,782	△ 6,070
扶助費	7,899,899	7,697,129	7,665,367	△ 31,762	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	6,084	59	0	△ 59	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	169,389	261,786	267,132	5,346
不納欠損引当金繰入額	55,584	39,791	67,334	27,543	小計 H	6,085,273	6,029,564	6,131,312	101,748
賞与・退職引当金繰入額	82,765	70,862	97,667	26,805	行政収支差額 I=H-G	△ 2,698,640	△ 2,503,757	△ 2,447,464	56,293
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	8,783,913	8,533,321	8,578,776	45,455	通常収支差額 K=I+J	△ 2,698,640	△ 2,503,757	△ 2,447,464	56,293
特別費用 小計 L	0	0	7,591	7,591	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	△ 7,591	△ 7,591	当期収支差額 O=K+N	△ 2,698,640	△ 2,503,757	△ 2,455,055	48,702

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 生活保護を実施するための郵送料17,405千円、システム経費21,294千円など	【物件費】 郵送料の増加、システム改修に伴う委託費の大幅増加など
【扶助費】 生活保護の生活扶助費4,150,108千円、住宅扶助費3,295,810千円、医療扶助費90,688千円など	【扶助費】 生活保護の受給動向による (受給世帯は約1%増、受給人員は約1%減)
【国庫支出金】 生活保護法に基づく扶助費の国庫負担金（負担率3/4）	

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,056,662	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,517,370	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,460,708	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,460,708	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,460,708

④貸借対照表

(千円)

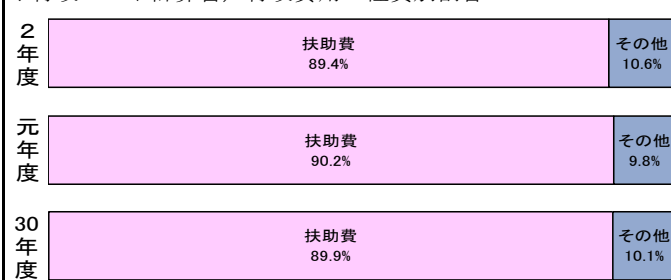
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,106,124	1,105,850	△ 274	流動負債 J	42,447	43,568	1,121
収入未済	1,164,937	1,173,184	8,247	還付未済金	1	1	0
不納欠損引当金	△ 58,813	△ 67,334	△ 8,521	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	42,446	43,567	1,121
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	623,847	616,798	△ 7,049
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	623,847	616,798	△ 7,049
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	666,295	660,367	△ 5,928
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	439,830	445,483	5,653
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	439,830	445,483	5,653
資産の部合計 I=G+H	1,106,124	1,105,850	△ 274	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,106,124	1,105,850	△ 274

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金1,173,184千円 【不納欠損引当金（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金67,334千円	【収入未済（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金8,247千円増加 【不納欠損引当金（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金8,521千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



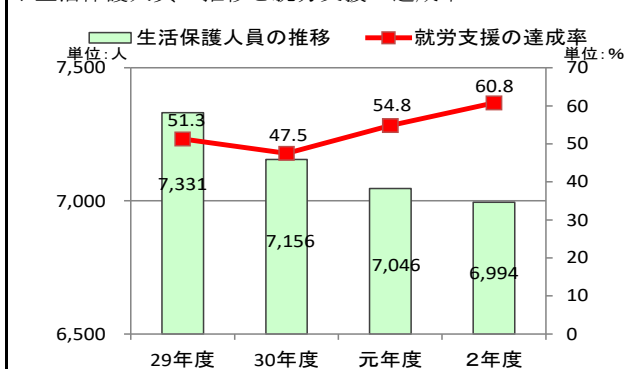
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	98	2	10	5
2年度	金額	657,976	5,157	27,283	6,334
	うち時間外手当	15,566	-	-	-
元年度	人数	98	7	延1,455	-
元年度	金額	663,765	14,162	12,102	-
	うち時間外手当	17,912	-	-	-
対前年度	人数	0.0	-	-	5
対前年度	金額	△ 5,789	-	6,176	6,334
	うち時間外手当	△ 2,346	-	-	-

※その他：【生活保護嘱託医】

7 個別分析

◆生活保護人員の推移と就労支援の達成率



◆学習環境整備支援費（塾代）の支給

指標	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
中学生	65人	46人	50人	41人	51人
高校生	-	10人	16人	16人	11人

※高校生は29年度より支給開始

◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	12,588円	12,194円	12,350円
区民一人あたりの資産額	1,489円	1,581円	1,592円
区民一人あたりの負債額	1,007円	952円	951円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆歳出目（課）としては、行政費用のほとんどが生活保護世帯へ支給される生活保護費（扶助費）ですが、生活保護の適正実施に向けた取り組みや生活保護受給人員の減少等により扶助費は令和元年度比99.6%となりました。
- ◆中高生に対する進路支援として、学習環境整備支援費（塾代）や大学等受験料の支給など自立促進事業を活用して貧困の連鎖防止に努め、令和2年度の中学3年生の進学率は93.5%、高校3年生の進学、就職率は81.0%に達しました。
- ◆稼働年齢層を中心に取り組みを進めている就労支援プログラムの達成率は令和元年度並みの水準を維持しました。
- ◆地域包括ケアシステムとの連携や緊急通報システム（マモルくん）の設置を促進し、令和2年度末現在600を超える世帯に設置し、単身高齢者世帯の見守り体制を構築しました。
- ◆返還金については、収入額は1,680千円減少しましたが、返還金の発生が抑制されたことで、収入率は13.4%となり令和元年度並みを維持しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右されますが、区民の理解を得るためにも保護の適正実施への取り組みとして、活用可能な資産の確認や収入申告指導、また医療扶助における頻回受診の縮減等を徹底していく必要があります。
- ◆就労支援における対象者を確実に把握して適切に支援を行うとともに、直ちに就労を目指すことが困難な方への支援など、各人の状況に応じたきめ細やかな支援を継続し、併せて更なる参加者の掘り起こしを行う必要があります。
- ◆子どもへの学習や生活の支援により、貧困の連鎖防止に努めていく必要があります。
- ◆地域包括ケアシステムとの連携や緊急通報システム（マモルくん）の設置を促進し、単身高齢者世帯の見守り体制を強化する必要があります。
- ◆返還金が生じたときの適切な債権管理と返還金を発生させない取り組みを徹底して行う必要があります。

【令和2年度 福祉部生活援護第三課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	生活保護費	第三生活保護費	-

1 組織目標

- ◆生活保護法、生活困窮者自立支援法、中国残留邦人支援給付の適正な事業の推進を図ります。
- ◆就労支援等委託事業や警察OB等会計年度任用職員の活用とケースワーカーとの連携を強化します。
- ◆返還金・戻入金への取り組みを強化します。
- ◆時間外勤務の適正な運用と計画的な休暇取得を推進します。
- ◆環境行動計画の推進と執務環境の改善を図ります。

2 所管事務

- ◆生活困窮者の相談及び自立援助に関すること。
- ◆生活保護の相談、生活保護費の支給、自立助長に関すること。
- ◆生活保護法外の自立促進事業の実施に関すること。
- ◆課の予算、決算等に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆収入申告指導、医療扶助における嘱託医協議の活用等、保護の適正実施への取り組みを継続していく必要があります。
- ◆就労支援対象者の把握と支援に加え、直ちに就労を目指すことが困難な方への支援など、個別の支援策を講じる必要があります。
- ◆子どもへの学習や生活への支援により、将来にわたっての生活保護費の縮減や貧困の連鎖の防止に努めていく必要があります。
- ◆緊急通報システム(マモルくん)の設置を促進するなどにより高齢者世帯の見守り体制を構築する必要があります。
- ◆返還金等が生じた場合は適切な債権管理に取り組みとともに、返還金を発生させない取り組みを強化する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
生活保護扶助費(千円)	7,833,227	7,754,537	7,607,822	7,641,605	生活保護に係る生活・住宅・医療・教育など生活保護支給額
就労支援(自立支援プログラム)の達成率(上段:%)及び達成者数(下段:人)	38.0 (93)	35.1 (71)	44.1 (98)	36.2 (81)	就労支援プログラム参加者のうち、就労に結びついた者の割合及び就労者数
被保護者の高校進学率(上段:%)及び進学者数(下段:人)	84.1 (90)	91.1 (72)	91.4 (64)	91.5 (65)	高校進学支援プログラムに参加した中学3年生のうち、高校等に進学した者の割合及び人数

- 成果の説明
- ◆生活保護扶助費
被保護者世帯の増により令和元年度に比べて33,783千円増加しました。
 - ◆就労支援(自立支援プログラム)の達成率
緊急事態宣言発出の状況下で、令和元年度に比べ就労支援率は7.9ポイント、達成者は17名減少しました。
 - ◆被保護者の高校進学率
高校進学プログラムの適切な運用により令和2年度も90%を超える達成率を維持しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

		(千円)								
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	564,505	575,638	582,498	6,860	地方税	0	0	0	0
	物件費	44,737	47,875	55,217	7,342	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	12,317	9,204	23,430	14,226	国庫支出金	5,718,163	5,596,305	5,709,544	113,239
	維持補修費	3,074	3,501	3,092	△409	都支出金	115,233	117,692	112,235	△5,457
	扶助費	7,754,537	7,607,822	7,641,605	33,783	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	26	60	14	△46	使用料及手数料	144	152	157	5
	減価償却費	3,927	4,059	4,059	0	その他	238,958	290,164	266,825	△23,339
	不納欠損引当金繰入額	51,293	54,071	62,384	8,313	小計H	6,072,499	6,004,313	6,088,761	84,448
	賞与・退職引当金繰入額	76,099	85,942	67,899	△18,043	行政収支差額 I=H-G	△2,425,700	△2,374,656	△2,328,006	46,650
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	8,498,199	8,378,969	8,416,768	37,799	通常収支差額 K=I+J	△2,425,700	△2,374,656	△2,328,006	46,650	
特別費用 小計 L	31,761	26,451	26,131	△320	特別収入 小計 M	6,797	0	22	22	
特別収支差額 N=M-L	△24,964	△26,451	△26,109	342	当期収支差額 O=K+N	△2,450,664	△2,401,107	△2,354,115	46,992	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 生活保護を実施するための郵便料8,338千円、システム経費19,349千円など	【物件費】 郵便料の微減、システム改修に伴う委託費の大幅増加など
【扶助費】 生活保護の生活扶助費4,205,010千円、住宅扶助費3,198,879千円、医療扶助費74,058千円など	【扶助費】 生活保護の受給動向による (受給世帯は約0.4%増、受給人員は約1%減)
【国庫支出金】 生活保護法に基づく扶助費の国庫負担金(負担率3/4)	

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

		(千円)			
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,992,629	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,369,700	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△2,377,071	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△2,377,040	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,377,040

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,016,940	1,024,558	7,618	流動負債 J	36,808	36,257	△ 551
収入未済	1,071,011	1,086,942	15,931	還付未済金	31	0	△ 31
不納欠損引当金	△ 54,071	△ 62,384	△ 8,313	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	36,777	36,257	△ 520
固定資産 H	173,617	169,558	△ 4,059	その他	0	0	0
土地	59,718	59,718	0	固定負債 K	527,810	508,964	△ 18,846
建物	112,946	109,019	△ 3,927	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	527,810	508,964	△ 18,846
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	564,618	545,221	△ 19,397
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	625,939	648,895	22,956
その他	953	821	△ 132	正味財産の部合計 M=I-L	625,939	648,895	22,956
資産の部合計 I=G+H	1,190,557	1,194,116	3,559	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,190,557	1,194,116	3,559

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目		
【収入未済（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金1,086,942千円	【収入未済（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金15,931千円増加	主な増減理由		
			【不納欠損引当金（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金62,384千円	【不納欠損引当金（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金8,313千円増加
			【建物（固定資産）】 葛西地区福祉事務所建物109,019千円	【建物（固定資産）】 減価償却により3,927千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	扶助費	その他
2年度	90.8%	9.2%
元年度	90.8%	9.2%
30年度	91.2%	8.8%

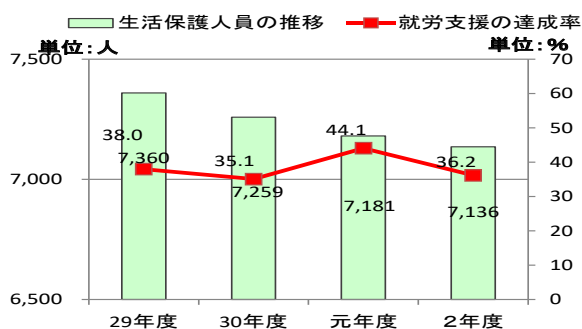
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	86	7	7	2
	金額	548,043	16,624	16,926	905
うち時間外手当		11,336	-	-	-
元年度	人数	89	4	延 1,756	-
	金額	565,374	7,894	15,280	-
うち時間外手当		13,605	-	-	-
対前年度	人数	△3.0	-	-	2
	金額	△ 17,331	-	10,376	905
うち時間外手当		△ 2,269	-	-	-

※その他：【生活保護嘱託医】

7 個別分析

◆生活保護人員の推移と就労支援の達成率



◆学習環境整備支援費（塾代）の支給

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
中学生	59	90	76	70	82
高校生	-	8	23	23	32

※高校生は29年度より支給開始

◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	12,179円	11,974円	12,117円
区民一人あたりの資産額	1,587円	1,701円	1,719円
区民一人あたりの負債額	816円	807円	785円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆歳出目（課）としては、行政費用のほとんどが生活保護世帯へ支給される生活保護費（扶助費）ですが、生活保護の適正実施に取り組んではいるものの、生活保護世帯の微増等により扶助費は令和元年度比100.4%となりました。
- ◆中高生に対する進路支援として、学習環境整備支援費（塾代）や大学等受験料の支給など自立促進事業を活用して貧困の連鎖防止に努め、令和2年度の中学3年生の進学率は91.5%、高校3年生の進学、就職率は88.8%に達しました。
- ◆稼働年齢層を中心に取り組みを進めている就労支援プログラムの達成率は令和元年度に比べ減少しました。緊急事態宣言発出のため面談の実施回数を控えたことが要因と思われます。
- ◆地域包括ケアシステムとの連携や緊急通報システム（マモルくん）の設置を促進し、令和2年度末現在900世帯超に設置し、単身高齢者世帯の見守り体制を構築しました。
- ◆返還金については、収入額は24,629千円減少しましたが、返還金の発生が抑制されたことで、収入率は13%を維持しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右される面がありますが、区民の理解を得るためにも保護の適正実施への取り組みとして、活用可能資産の確認、収入申告指導、また医療扶助における頻回受診の縮減等を徹底していく必要があります。
- ◆就労支援における対象者の確実な把握と適切な支援を行うとともに、直ちに就労を目指すことが困難な方への支援など、各人の状況に応じたきめ細やかな支援策を継続し、併せて更なる参加者の掘り起こしを行う必要があります。
- ◆子どもへの学習や生活の支援により、貧困の連鎖防止に努めていく必要があります。
- ◆地域包括ケアシステムとの連携や緊急通報システム（マモルくん）の設置を促進し、単身高齢者世帯の見守り体制を強化する必要があります。
- ◆返還金が生じたときの適切な債権管理と、返還金を発生させない取り組みを徹底して行う必要があります。

【令和2年度 福祉部 生活援護第三課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	生活保護費	第三生活保護費	福祉事務所葛西地区庁舎管理運営費	

1 事業の目的

- ◆生活困窮者や生活保護受給者に対して適切な相談支援を実施します。
- ◆来庁者が快適かつ安全に利用できるよう適切な施設の管理運営を行います。

2 施設の基本情報

施設名	江戸川区福祉事務所葛西地区庁舎			施設の内容 福祉事務所。 生活保護の相談や申請受付等を行っています。
所在地	東葛西7-12-6			
建物面積	990.58㎡	有形固定資産取得価格	132,579千円	
建設年月日	平成22年12月17日	減価償却累計額	23,560千円	
開館時間・休館日	開庁時間：8時30分～17時 閉庁日：土日祝日、年末年始			

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆施設開設当初と比較して増加傾向が続く被保護人員に対応するため、職員数や事務量が増加していますが、これまで同様に職員一人一人がごみを出さない努力やリサイクルに積極的に取り組み、ごみの排出量や支出経費の削減に取り組むことが必要です。
- ◆新型コロナウイルス感染拡大防止のため、来庁者の入場制限や手指消毒の協力依頼を行っていく必要があります。
- ◆平成27年12月をもって5年間のリース期間を満了した庁舎建物については、今後その維持補修や整備に係る経費増が見込まれます。計画的な施設管理をしていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
①電気使用量 (kwh) (支出経費：千円)	75,652 (1,460)	88,188 (1,859)	83,654 (1,741)	100,366 (1,845)	年間の電気使用量及び支出経費の推移（生活援護第三課のみ、テナント事業者使用分は除く）
②ごみ（一般・産廃）排出量 (kg) (支出経費：千円)	4,550 (180)	4,950 (214)	4,200 (189)	3,930 (195)	年間のごみ（一般・産業廃棄物）排出量及び支出経費の推移

成果の説明

- ◆電気使用量は対前年比で16,712kwh増（20%増）となりました。緊急事態宣言の発出により出勤体制の見直しを行い、休日への振替出勤を行った結果、電気使用量の多くを占めるエアコンの稼働時間が増えたことによります。
- ◆ごみ排出量は前年度を下回ることができました。これは弁当ガラの持ち帰り励行等課を挙げてごみ排出量削減に取り組んだ結果です。しかしながら、処理経費においては前年度と比べて処理単価増（最大+6.5円/kg）となったため、前述の排出量減にもかかわらず前年度を上回る結果となりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

		(千円)									
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	21,099	23,517	22,259	△ 1,258	地方税	0	0	0	0	
	物件費	11,248	12,571	17,698	5,127	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	
	うち委託料	3,668	4,142	4,081	△ 61	国庫支出金	0	0	0	0	
	維持補修費	3,074	3,501	3,092	△ 409	行政都支出金	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	収入	0	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	
	減価償却費	3,927	3,927	3,927	0	使用料及手数料	144	152	157	5	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	245	225	232	7	
	賞与・退職引当金繰入額	1,362	5,034	1,751	△ 3,283	小計 H	389	377	389	12	
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 40,320	△ 48,172	△ 48,337	△ 165	
小計 G	40,709	48,549	48,726	177	金融収支差額 J	0	0	0	0		
特別費用 小計 L	7,658	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 40,320	△ 48,172	△ 48,337	△ 165		
特別収支差額 N=M-L	△ 861	0	22	22	特別収入 小計 M	6,797	0	22	22		
					当期収支差額 O=K+N	△ 41,181	△ 48,172	△ 48,315	△ 143		

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 電話料金5,022千円、空調室外機修繕4,617千円、建物清掃3,325千円、電気料金1,845千円、上下水道料593千円、電話交換機賃借455千円など	【物件費】 空調室外機修繕4,617千円、電話料金679千円増加 庁舎修繕190千円減
	【維持補修費】 昇降機保守743千円、保安警備673千円 空調設備保守671千円、自動ドア保守625千円など	【使用料及手数料】 土地評価額増による使用料収入の増加
	【その他（行政収入）】 事業者の光熱水費実費負担分229千円など	【その他（行政収入）】 事業者の光熱水費実費負担分の増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
一日あたりのコスト (開庁日)	2	243	日	200,519	△ 1,769	行政費用減少（賞与・退職金引当繰入額の減少、給与関係費の減少、物件費の増加など）
	元	240		202,288	35,448	
	30	244		166,840	-	

④貸借対照表

(千円)

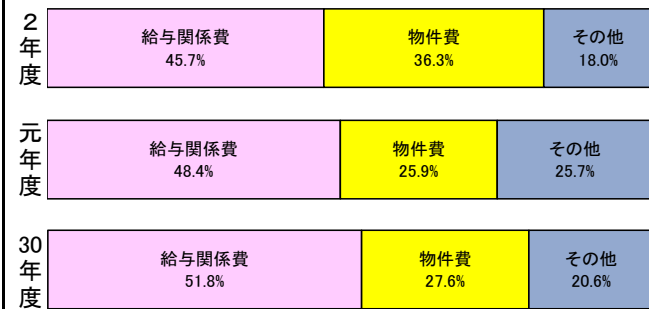
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,517	1,418	△ 99
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,517	1,418	△ 99
固定資産 H	172,691	168,764	△ 3,927	その他	0	0	0
土地	59,718	59,718	0	固定負債 K	21,772	20,091	△ 1,681
建物	112,946	109,019	△ 3,927	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	21,772	20,091	△ 1,681
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	23,289	21,509	△ 1,780
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	149,402	147,255	△ 2,147
その他	27	27	0	正味財産の部合計 M=I-L	149,402	147,255	△ 2,147
資産の部合計 I=G+H	172,691	168,764	△ 3,927	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	172,691	168,764	△ 3,927

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 福祉事務所葛西地区庁舎土地59,718千円	【建物】 減価償却により3,927千円減少
【建物】 福祉事務所葛西地区庁舎建物109,019千円	
【その他(固定資産)】 立木27千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

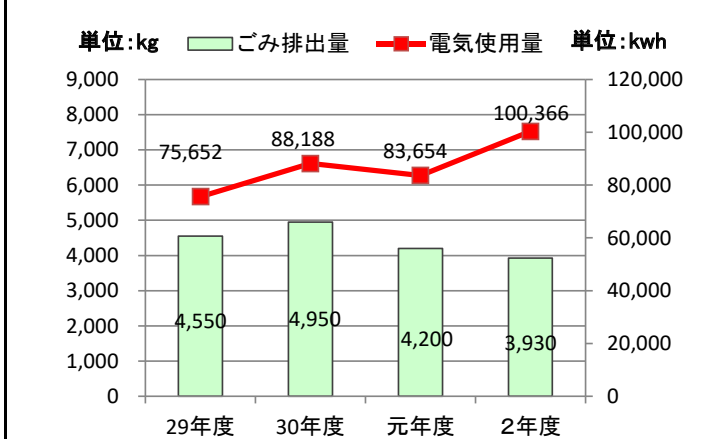


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	3.4	0.3	-	-
	金額	21,522	656	81	-
元年度	人数	3.7	-	延39.3	-
	金額	23,421	-	461	-
対前年度	人数	△ 0.3			-
	金額	△ 1,899		276	-

7 個別分析

◆ごみ排出量・電気使用量の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	11.8%	14.8%	17.8%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆施設開設当初と比較して増加傾向が続く被保護人員に対応するため、事務量や職員数が増加しています。これに伴い温度や湿度調節を空調設備に強く依存せざるを得ない環境となっています。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、窓の解放による換気を実施した結果、電気使用量及び支出経費は増加となりました。空調設備以外にも照明器具やパソコン等の電力需要がありますので、引き続き節電に心がけます。
- ◆ごみ排出量については令和2年度も職員一人一人が削減に取り組んできた結果、過去3年度と比較して最も少ない排出量に抑え4,000Kgを下回ることができました。経費としては処理単価増のため195千円となり、前年度と比較して6千円微増しています。排出量・経費共に引き続き削減に心がけます。
- ◆庁舎共用開始から10年目を迎え、老朽化が進んだ空調室外機の修繕費用として、4,617千円発生しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設開設当初と比較して事務量や職員数が増加していますが、これまで同様に職員一人一人がごみを出さない努力やリサイクルに積極的に取り組み、ごみの排出量や支出経費削減に取り組むことが必要です。
- ◆新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3密(密集、密接、密閉)を防ぐ努力を行います。待合室が狭いため、十分な換気を行い、混雑状況により入場制限を行うほか、手指消毒の協力依頼を行うことについて継続して取り組みます。
- ◆平成27年12月をもって5年間のリース期間を満了した庁舎建物については、今後その維持補修や整備に係る経費増が見込まれます。計画的な施設管理をしていく必要があります。

【令和2年度 福祉部生活援護第一・第二・第三課合算 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	生活保護費	—	生活保護費・生活保護事務費	(合算)

1 事業の目的

- ◆生活に困窮している区民に対して、困窮の程度に応じて生活保護を適用し、最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援をしていきます。
- ◆生活保護の適正実施のため、収入申告指導や資産調査、返還金の債権管理を行っていきます。
- ◆生活困窮時に相談・支援できるよう、生活困窮者自立支援制度を活用していきます。

2 事業の基本情報

- ◆根拠法令：生活保護法（昭和25年5月4日法律第144号）
- ◆世帯を単位として国の定める基準にしたがって支給される。
- ◆受給者は、その利用しうる資産・能力他あらゆるものを最低生活維持のため活用することが要件として行われる。
保護の種類：生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、就労自立給付金、進学準備給付金

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆将来にわたって適正な生活保護費支給や貧困の連鎖防止に努めていきます。
- ◆令和2年度生活保護業務実施方針では、実効性のある生活保護業務として、事業計画の中で保護の適正実施、被保護者世帯の自立助長に重点を置き以下の項目について適切に取り組みます。
(1) 返還金の債権管理 (2) 年金等の受給権調査 (3) 医療扶助の適正実施 (4) 就労支援の充実

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
生活保護扶助費（千円）	38,096,129	37,641,359	37,478,018	37,177,205	生活保護に係る生活・住宅・医療・教育など生活保護支給額
受給世帯数（世帯）	15,544	15,489	15,485	15,519	受給世帯数（月平均）
世帯当たりの扶助費（円）	204,238	202,517	201,690	199,633	世帯当たりの扶助費コスト（月平均）

- 成果の説明
- ◆生活保護費を適正に支給するため、年金受給の調査や保護費支給内容の点検、また返還金等債権においては適切な管理に努め、返還すべき債権（返還金調定額）は4,059,198千円となり、令和元年度から109,875千円増加しました。
 - ◆稼働年齢層に対して、就労支援を行い緊急事態宣言が発出される中465人を就労に結び付けました。
 - ◆生活保護扶助費は、生活保護受給者の減少（令和元年度より155人減）や生活保護基準額の改定等により、令和元年度に比べ300,813千円減少しました。
 - ◆受給世帯数は令和元年度より34世帯増加しました。高齢者世帯とこれまで微減傾向だったその他世帯が増加しました。
 - ◆生活保護扶助費の減少により、世帯あたりの扶助費は令和元年度から2,057円減少しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	1,799,621	1,835,354	1,830,563	△ 4,791	地方税	0	0	0	0
	物件費	332,758	326,271	365,537	39,266	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	208,480	201,405	270,759	69,354	国庫支出金	27,888,117	27,696,238	27,833,935	137,697
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	559,385	579,764	547,486	△ 32,278
	扶助費	37,641,359	37,478,019	37,177,206	△ 300,813	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	6,186	119	24	△ 95	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	765	765	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	156,603	144,610	189,427	44,817	その他	645,935	1,120,075	945,061	△ 175,014
	賞与・退職引当金繰入額	157,616	266,631	212,649	△ 53,982	小計 H	29,093,437	29,396,076	29,326,482	△ 69,594
	その他	0	50	0	△ 50	行政収支差額 I=H-G	△ 11,000,706	△ 10,655,745	△ 10,449,690	206,055
	小計 G	40,094,143	40,051,821	39,776,172	△ 275,649	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別費用 小計 L	42,926	28,922	35,930	7,008	通常収支差額 K=I+J	△ 11,000,706	△ 10,655,745	△ 10,449,690	206,055
	特別収支差額 N=M-L	△ 40,030	△ 28,922	△ 35,930	△ 7,008	特別収入 小計 M	2,896	0	0	0
					当期収支差額 O=K+N	△ 11,040,736	△ 10,684,667	△ 10,485,620	199,047	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】 被保護者就労支援事業等業務委託56,911千円、生活保護等レセプト点検等業務委託38,122千円、高齢者専門支援事業業務委託19,943千円など</p> <p>【扶助費】 生活保護費の医療扶助15,448,115千円、生活扶助11,647,137千円、住宅扶助8,817,772千円など</p> <p>【国庫支出金】 国庫負担金：生活保護扶助費（負担率3/4）、国庫補助金：委託料等物件費（補助率3/4等）</p>	<p>【物件費】（委託料） 改正後消費税率の適用や新規事業に伴う委託料の増加 ・生活保護システム改修等35,217千円増 ・健康管理支援事業業務委託（新規）20,449千円増など</p> <p>【扶助費】 生活保護の受給動向による（月平均） ・受給世帯15,519世帯（34世帯増） ・受給者20,055人（155人減）</p>

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
被保護世帯一世帯あたりのコスト（月平均）	2	15,519	世帯	2,563,068	△ 23,424	生活保護扶助費の減少による生活保護扶助費37,177,205千円（対前年度△300,813千円）
	元	15,485		2,586,492	△ 2,064	
	30	15,489		2,588,556	-	
被保護者一人あたりのコスト（月平均）	2	20,055	人	1,983,358	1,576	被保護者の減少による被保護者20,055人（月平均）（対前年度△155人）
	元	20,210		1,981,782	20,421	
	30	20,442		1,961,361	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	3,076,983	3,110,085	33,102	流動負債 J	116,010	113,944	△ 2,066
収入未済	3,240,655	3,299,512	58,857	還付未済金	32	4	△ 28
不納欠損引当金	△ 163,671	△ 189,427	△ 25,756	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	115,640	113,940	△ 1,700
固定資産 H	3,660	2,895	△ 765	その他	338	0	△ 338
土地	0	0	0	固定負債 K	1,679,262	1,617,668	△ 61,594
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,679,262	1,617,668	△ 61,594
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,795,273	1,731,613	△ 63,660
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,285,371	1,381,367	95,996
その他	3,660	2,895	△ 765	正味財産の部合計 M=I-L	1,285,371	1,381,367	95,996
資産の部合計 I=G+H	3,080,643	3,112,981	32,338	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,080,643	3,112,981	32,338

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目
【収入未済（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金3,299,512千円		【収入未済】 課税状況や資産調査等で発生した返還すべき債権（返還金調定額）の増加により58,857千円増	
【不納欠損引当金（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金189,427千円		【不納欠損引当金】 死亡・失踪や再三の督促に応じず返還されなかった生活保護費（扶助費）返還金の増加により25,756千円増	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

2年度	扶助費 93.5%	その他 6.5%
元年度	扶助費 93.6%	その他 6.4%
30年度	扶助費 93.9%	その他 6.1%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

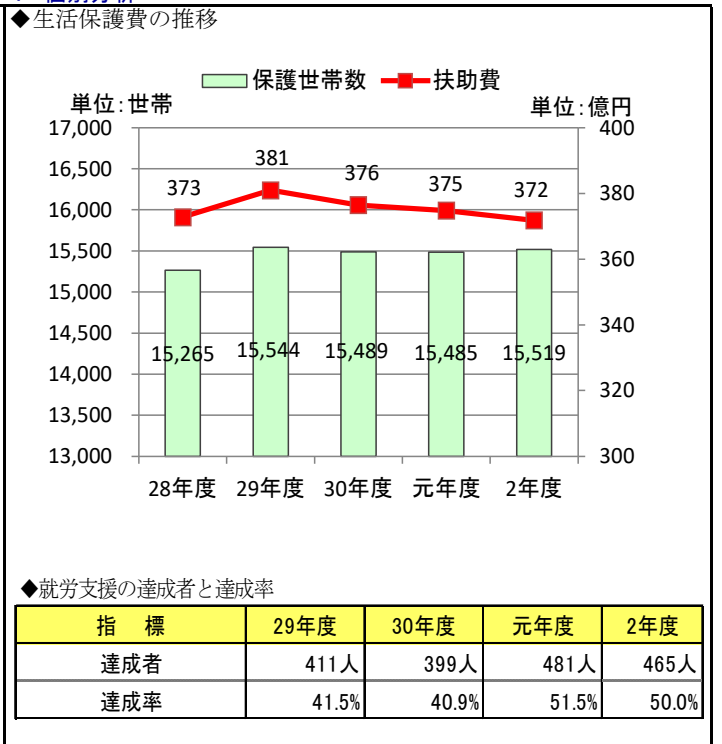
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	262.1	9.6	28	9
	金額	1,732,961	21,633	67,825	8,144
元年度	人数	271.4	14.0	延 4,481.8	-
	金額	1,802,451	26,758	36,202	-

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	271.4	14.0	延 4,481.8	-
	金額	1,802,451	26,758	36,202	-

年度	項目	常勤職員	その他
対前年度	人数	△ 9.3	9
	金額	△ 69,490	26,498 8,144

※その他：【生活保護嘱託医】

7 個別分析



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆生活保護扶助費は、生活保護受給者の減少（令和元年度より155人減）や生活保護基準額の改定等により、令和元年度に比べ300,813千円減少し37,177,205千円になりました。
- ◆就労支援においては、緊急事態宣言の発出される中、稼働年齢層を中心に取り組みを行っている就労支援プログラムにより、465人が就労を達成し就労達成率は50%を維持しました。今後もコロナ禍の影響が見込まれるため、就労意欲のある方の掘り起こしも行い、就労支援プログラムによる支援を推進していく必要があります。
- ◆返還金等債権については、調査点検等により発生した返還すべき債権（返還金調定額）は4,059,198千円となり、令和元年度より109,875千円増加しました。また、債権の回収等を適切に行い、収入額は621,323千円（令和元年度比11,331千円増）になりましたが、同時に収入未済額も3,299,512千円と令和元年度に比べ58,857千円増加しています。返還金の発生が収入未済額に影響していることから、債権の回収と併せて債権の発生を抑制する取り組みも必要です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆将来にわたり適正な生活保護費支給や貧困の連鎖防止のためには継続的な支援が必要です。
 - ◆生活保護の適正実施や被保護者世帯の自立の助長へ向けた取り組みを援護課全体で行っていく必要があります。重点をおいて取り組む項目を次のとおりとします。
- (1) 返還金等の債権管理 (2) 扶養義務者の調査 (3) 年金等の受給権調査

【令和2年度 子ども家庭部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
		子ども家庭費	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

```

graph TD
    A[子ども家庭部] --> B[子育て支援課]
    A --> C[保育課]
    A --> D[児童家庭課]
    A --> E[児童相談所]
    E --> F[相談課]
    E --> G[援助課]
    E --> H[一時保護課]
        
```

【組織目標】

- ◆「江戸川こどもプラン」に沿って、子どもと家庭を取り巻く様々な課題に取り組み、社会全体で子どもの育ちを支える仕組みの充実を図ります。
- ◆児童相談所「はあとポート」を核に、子どもや子育て家庭への援助を行い、子どもの基本的な権利を守るとともに、子どもにとって最善の利益を確保するための社会的養育体制の整備を図ります。
- ◆保育環境の維持・向上のため、指導・検査や支援に努めます。また、幼児教育・保育の無償化の確実な実施に努めるとともに、区立保育園の民営化等、効率的な体制整備を推進します。
- ◆ひとり親や生活困窮家庭等に対する経済的支援等を確実に実施するとともに、人権・男女共同参画推進センターを拠点に民間団体等との連携・協働を推進し、相談・支援の機能充実を図ります。
- ◆全ての職員が、明るく挨拶を交わし、職務の背景や課題、事業趣旨を理解し、活発に議論できる職場づくりに努めます。

【所管事務】

子育て支援、私立幼稚園や私立保育園などへの補助・支援、区立保育園・育成室・保育ママの管理・運営、児童手当や医療費などの助成、児童虐待防止、子どもの健やかな成長支援、女性施策、児童相談所・一時保護所の運営など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目								
	行政費用								
	A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他	
子育て支援課	28,003,748	455,223	136,919	152,597	16,736,664	10,222,587	204,472	95,286	
保育課	8,504,298	6,411,979	1,108,964	7,033	0	335,813	8,876	631,634	
児童家庭課	21,066,635	367,857	303,069	1,230	18,508,362	1,782,404	4,927	98,786	
相談課	503,543	223,556	117,223	1,279	326	468	0	160,693	
援助課	3,865,678	649,339	131,511	0	2,464,961	349,753	894	269,220	
一時保護課	613,244	355,158	94,791	0	75	439	0	162,782	
計	62,557,146	8,463,112	1,892,476	162,138	37,710,387	12,691,465	219,169	1,418,399	
所 属	行政収入					行政収支差額	その他収支差額	当期収支差額	
	B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他				
子育て支援課	15,284,454	14,483,072	754,155	5	47,222	△ 12,719,294	23,106	△ 12,696,188	
保育課	642,997	63,015	261,611	2,361	316,011	△ 7,861,301	△ 8,047	△ 7,869,348	
児童家庭課	12,097,470	12,053,259	326	0	43,884	△ 8,969,165	△ 3,707	△ 8,972,873	
相談課	18,990	14,979	0	0	4,011	△ 484,554	114,396	△ 370,158	
援助課	1,351,400	1,313,398	25,154	0	12,848	△ 2,514,278	2,025	△ 2,512,253	
一時保護課	104,741	95,796	0	0	8,946	△ 508,503	0	△ 508,503	
計	29,500,051	28,023,518	1,041,247	2,365	432,921	△ 33,057,095	127,773	△ 32,929,322	

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	行政サービス活動収支差額		財務活動収支差額	収支差額	一般財源共通調整	一般財源充当調整
	A	B				
子育て支援課	△ 12,465,630	△ 214,283	0	△ 12,679,913	△ 65,539	12,745,453
保育課	△ 8,022,958	△ 1,330	0	△ 8,024,287	0	8,024,287
児童家庭課	△ 8,929,550	3,259	0	△ 8,926,291	△ 6,103	8,932,393
相談課	△ 352,882	0	0	△ 352,882	0	352,882
援助課	△ 2,337,634	0	0	△ 2,337,634	0	2,337,634
一時保護課	△ 380,670	0	0	△ 380,670	0	380,670
計	△ 32,489,324	△ 212,354	0	△ 32,701,678	△ 71,642	32,773,320

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物	
子育て支援課	67,206	29,454	△ 2,103	39,855	8,011,301	3,420,864	3,828,679	84,078
保育課	1,881	3,508	△ 1,627	0	429,045	236,533	166,617	0
児童家庭課	87,765	85,512	△ 3,235	5,487	307,921	135,966	154,753	0
相談課	0	0	0	0	2,547,797	178,845	2,368,952	0
援助課	12,486	12,486	0	0	443,104	439,329	0	0
一時保護課	0	0	0	0	0	0	0	0
計	169,337	130,960	△ 6,965	45,342	11,739,168	4,411,536	6,519,000	84,078
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	負債及び正味 財産の合計 H=F+G		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			特別区債	賞与引当金	その他
子育て支援課	0	0	677,681	8,078,507	23,340	0	23,339	1
保育課	0	0	25,894	430,926	353,519	0	353,518	2
児童家庭課	0	0	17,202	395,686	21,543	0	21,543	0
相談課	0	0	0	2,547,797	12,538	0	12,538	0
援助課	0	0	3,775	455,590	34,703	0	34,703	0
一時保護課	0	0	0	0	16,506	0	16,506	0
計	0	0	724,553	11,908,505	462,149	0	462,146	3
勘定科目 所 属	固定負債 E				負債の部 合 計 F=D+E	正味財産の部 合 計 G		負債及び正味 財産の合計 H=F+G
	特別区債	退職給与引当金	その他			(うち当期正味 財産増減額)		
子育て支援課	314,986	0	314,986	0	338,325	7,740,181	△ 16,274	8,078,507
保育課	4,648,903	0	4,648,903	0	5,002,422	△ 4,571,496	154,940	430,926
児童家庭課	308,141	0	308,141	0	329,685	66,001	292,696	395,686
相談課	162,537	0	162,537	0	175,076	2,372,721	△ 455,832	2,547,797
援助課	500,077	0	500,077	0	534,780	△ 79,190	△ 79,190	455,590
一時保護課	244,946	0	244,946	0	261,452	△ 261,452	△ 127,833	0
計	6,179,591	0	6,179,591	0	6,641,740	5,266,765	△ 231,495	11,908,505

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

項 目 所 属	常勤職員			会計年度任用職員(フルタイム)		会計年度任用職員(パートタイム)		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	人数	金額	人数	金額
子育て支援課	48	349,034	13,953	2	774	32	103,845	39	1,570
保育課	655	4,797,431	76,550	8	29,108	673	1,561,241	45	24,198
児童家庭課	48	329,795	20,715	-	-	30	38,063	-	-
相談課	21	190,442	11,756	-	-	9	33,113	-	-
援助課	80	616,393	74,168	2	6,181	7	26,765	-	-
一時保護課	35	296,101	19,808	-	-	35	59,056	-	-
計	887	6,579,196	216,950	12	36,063	786	1,822,083	84	25,768

4 所管部長からの説明

- ◆私立保育園に対する委託費、児童手当、乳児養育手当など、子ども家庭費の約6割を扶助費が占めています。これに給与関係費も含めると、子ども家庭費の約7割が固定的経費となっています。なお、児童相談所及び一時保護所の開設により、職員数及び給与関係費が増加しています。
- ◆認可保育園の新設等により264人の定員増を実施した結果、令和2年度は203人だった待機児童は、154人の減少となりました。今後も多様な保育ニーズに沿って待機児童解消に努めるとともに、少子化を念頭にいた待機児童解消後の施策も検討していきます。
- ◆令和2年4月に特別区で初めてとなる区児童相談所及び一時保護所を開設しました。基礎的自治体が設置する、地域に寄り添った児童相談所として、関係機関と連携しながら地域全体で児童に対する支援体制を築いていきます。
- ◆子ども家庭支援センターや女性センターで行っていたひとり親支援や婦人保護事業を人権・男女共同参画推進センターに一本化しました。家庭の抱える様々な問題の相談窓口として機能するとともに、ひとり親世帯への貸付や各種費用の助成、相談事業を実施し、ひとり親世帯の自立促進を図っていきます。
- ◆社会状況の変化に伴い、子どもと家庭を取り巻く環境は複雑化しています。令和2年度には従来の事業に加え、ベビーシッター利用支援事業や長期育休支援制度等を新設しました。引き続き変わりゆく環境に対応しながら、「子どもの最善の利益を実現する地域共生社会」の構築を推し進めます。

【令和2年度 子ども家庭部子育て支援課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費	-

1 組織目標

- ◆庶務担当課として、部内各課や他部署との総合調整に努めます。また、新事業計画に基づき様々な施策を実行し、すべての子どもの育ちを支える環境づくりを進めます。
- ◆関係法令や区の基準に基づき厳正かつ効果的に指導検査を行い、施設の適正な運営と保育の質を確保します。
- ◆幼児教育・保育施設に係る法令改正や制度改正に即応し、事業者への丁寧な説明と正確な給付に努めます。
- ◆幼児教育・保育の無償化に係る対象施設と給付内容を熟知し、保護者への丁寧な説明と正確な給付に努めます。
- ◆保育士確保策や巡回指導・研修等により保育の質向上を支援します。また、区立保育園国民営化を着実に推進します。
- ◆大規模改修と日々の補修工事で安全・快適な施設を維持し、老朽化園の今後を常に意識し将来の改築等に備えます。
- ◆職員間の十分なコミュニケーションと連携により、区民満足度の高いサービスの提供に努めます。

2 所管事務

- | | | |
|--------------------|----------------------|-------------------|
| ◆子育て施策の計画及び調整に関する事 | ◆部及び課の庶務に関する事 | ◆保育施設の指導監査等に関する事 |
| ◆私立幼稚園に関する事 | ◆私立保育所に関する事 | ◆認定こども園に関する事 |
| ◆地域型保育事業に関する事 | ◆認証保育所に関する事 | ◆保育園国民営化等の調整に関する事 |
| ◆私立保育所等の運営支援に関する事 | ◆保育所等の施設整備、維持管理に関する事 | |

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆認可保育園の新設等による定員拡大を図りましたが、待機児童数は33人の増加となりました。保育施設の整備を含め、今後も多様化する保育ニーズを見据えた待機児童対策について、さらに検討する必要があります。
- ◆私立保育園などの保育士確保の支援として、引き続き区独自の給与加算や家賃補助事業に取り組むとともに、保育の質の確保の観点から、保育施設に対する巡回指導や研修の充実、令和2年度から区に移管された指導検査などを通じてより安心・安全な保育環境を整えていきます。
- ◆保育料の収入未済は、今後も児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。
- ◆総合的な子育て支援計画として策定した「未来を支える江戸川こどもプラン」の着実な推進を図っていきます。

4 事業の成果

成果指標	30年度	元年度	2年度	3年度	成果指標の説明
保育園等の定員(人)	13,527	14,456	14,969	15,233	認可保育所、認定こども園、地域型保育事業、認証保育所、保育ママの定員(各年4月1日現在)
待機児童数(人)	440	170	203	49	保育の必要性の認定がされ、特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業の利用の申込をしているが、利用ができない児童数

- ◆女性の社会進出などによる保育需要の増加に対応するため、令和3年4月開園の認可保育園5園を新設し、定員拡大を図りました。既存保育施設の定員変更等を含め、前年比264人の定員増となりました。
- ◆保育施設の新設等による定員拡大を図った結果、令和3年度の待機児童数は前年比154人の減少となりました。これは、保育定員拡大のほか、少子化や新型コロナウイルス感染症に対する懸念等により保育所申込者数が減少したことが要因と考えられます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	376,660	418,782	455,223	36,441	地方税	0	0	0	0
	物件費	90,435	132,492	136,919	4,427	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	30,715	25,412	76,976	51,564	国庫支出金	4,534,200	6,531,507	8,234,406	1,702,899
	維持補修費	148,200	188,152	152,597	△ 35,555	都支出金	4,296,869	5,353,368	6,248,666	895,298
	扶助費	13,274,230	15,304,188	16,736,664	1,432,476	分担金及負担金	1,638,868	1,325,015	754,155	△ 570,860
	補助費等	9,938,215	10,219,983	10,222,587	2,604	使用料及手数料	2	2	5	3
	減価償却費	179,512	188,552	204,472	15,920	その他	158,844	1,136,009	47,222	△ 1,088,787
	不納欠損引当金繰入額	0	2,258	2,103	△ 155	小計 H	10,628,782	14,345,902	15,284,454	938,552
	賞与・退職引当金繰入額	89,627	95,613	90,179	△ 5,434	行政収支差額 I=H-G	△ 13,524,953	△ 12,238,575	△ 12,719,294	△ 480,719
	その他	56,857	34,457	3,004	△ 31,453	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	24,153,735	26,584,477	28,003,748	1,419,271	通常収支差額 K=I+J	△ 13,524,953	△ 12,238,575	△ 12,719,294	△ 480,719
	特別費用 小計 L	0	0	10,144	10,144	特別収入 小計 M	10,182	15,525	33,250	17,725
	特別収支差額 N=M-L	10,182	15,525	23,106	7,581	当期収支差額 O=K+N	△ 13,514,771	△ 12,223,050	△ 12,696,188	△ 473,138

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【扶助費】 私立保育園の運営費16,736,664千円	【扶助費】 私立保育園の増加及び公定価格の改定により1,432,476千円増加
【国庫支出金】 私立保育園や地域型保育事業、私立幼稚園などに対する補助における国負担分の収入及び幼児教育・保育の無償化における国負担分の収入8,234,406千円	【国庫支出金】 私立保育園の保育施設数の増加・公定価格の改定、幼児教育・保育無償化の実施により1,702,899千円増加
【分担金及負担金】 私立保育園保育料754,155千円	【分担金及負担金】 幼児教育・保育無償化の実施により保育料が570,860千円減少

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	15,291,807	社会資本整備等投資活動収入	45,352	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	27,757,438	社会資本整備等投資活動支出	259,635	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 12,465,630	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 214,283	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 12,679,913	一般財源共通調整	△ 65,539	一般財源充当調整	12,745,453

④貸借対照表

(千円)

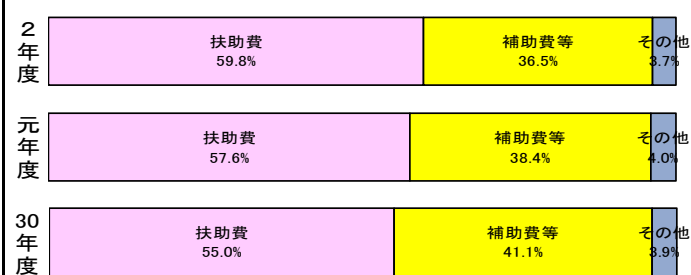
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	83,127	67,206	△ 15,921	流動負債 J	19,266	23,340	4,074
収入未済	45,593	29,454	△ 16,139	還付未済金	1	1	0
不納欠損引当金	△ 3,321	△ 2,103	1,218	特別区債	0	0	0
その他	40,855	39,855	△ 1,000	賞与引当金	19,265	23,339	4,074
固定資産 H	7,978,836	8,011,301	32,465	その他	0	0	0
土地	3,420,864	3,420,864	0	固定負債 K	286,242	314,986	28,744
建物	3,904,675	3,828,679	△ 75,996	特別区債	0	0	0
工作物	34,012	84,078	50,066	退職給与引当金	286,242	314,986	28,744
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	305,507	338,325	32,818
建設仮勘定	5,224	0	△ 5,224	正味財産の部	7,756,456	7,740,181	△ 16,275
その他	614,060	677,681	63,621	正味財産の部合計 M=I-L	7,756,456	7,740,181	△ 16,275
資産の部合計 I=G+H	8,061,963	8,078,507	16,544	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	8,061,963	8,078,507	16,544

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済（流動資産）】 私立保育園保育料29,454千円	【収入未済（流動資産）】 収納努力や保育無償化等により保育料等の収入未済が16,139千円減少
【固定資産】 主に区立保育園及び区立保育園を民営化した「おひさま保育園」です。「おひさま保育園」の土地・建物等は、安定的に民営化を進めるため、運営主体である社会福祉法人えどがわに無償貸与しています。有償貸付をした場合の試算額は累計で2,973,290千円になります。 なお、民営化の効果を試算すると1園あたり104,838千円/年となり、平成19年度からの累計額は17,298,270千円になります。	【建物（固定資産）】 小松川第二保育園内部改修工事等により125,691千円増加、資産の減価償却により201,688千円減少
	【工作物（固定資産）】 東小松川おひさま保育園のフェンス設置等により52,585千円増加、資産の減価償却により2,519千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



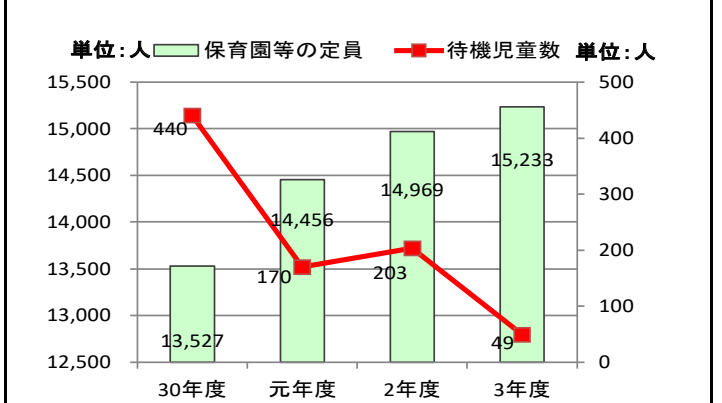
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		
			フルタイム	パートタイム	その他
2年度	人数	48	2	32	39
	金額	349,034	774	103,845	1,570
うち時間外手当		13,953	11		
元年度	人数	46	28	延 997	-
	金額	320,238	98,477	6,898	-
うち時間外手当		15,416			
対前年度	人数	2.0			39
	金額	28,796	△ 756		1,570
うち時間外手当		△ 1,463	11		

※その他：【審議会委員報酬】

7 個別分析

◆保育園等の定員と待機児童数の推移



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	34,614円	37,990円	40,315円
区民一人あたりの資産額	11,410円	11,521円	11,630円
区民一人あたりの負債額	389円	437円	487円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆待機児童解消に向けて、認可保育園の新設などの保育施設の整備により、保育定員拡大を図りました。既存保育施設の定員変更等を含め、前年比264人の定員増となりました。
- ◆私立保育園への運営に対する補助費・補助費の合計は17,513,338千円で、園数の増加に伴い年々費用が増加しています。平均すると1園あたり176,902千円の支出となります。
- ◆幼児教育・保育の無償化が令和元年10月から始まったことにより、補助費及び国庫支出金・都支出金が増加しています。また、無償化に伴い私立幼稚園及び認定こども園（1号）へ給食費提供に係る経費の補助を実施しました。この補助により、行政コスト計算書の補助費等に277,891千円の経費が計上されています。
- ◆保育士の確保は厳しい状況にありますが、私立保育園などの保育士確保事業として、家賃補助事業等のほか、区独自の給与加算（月額1万円）、就職祝い品（区内共通商品券5万円分 令和2年度を以て廃止）を継続しました。また、令和2年度より、継続勤務に対する報奨金の支給（5年ごと10万円）を開始しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆認可保育園の新設等による定員拡大を実施した結果、待機児童数は前年比154人の減少となりました。しかし、待機児童の解消には至っておらず、多様な保育ニーズに沿った待機児童対策をより進めていく必要があります。その一方で、少子化の進行に伴い保育所申込者数が減少していくことが予測されるため、待機児童解消後を見据えた施策も検討していく必要があります。
- ◆私立保育園等の保育士確保支援として、引き続き家賃補助事業や区独自の給与加算、報奨金支給等に取り組むとともに、保育の質確保の観点から、保育施設に対する巡回指導や研修の充実、指導検査等を通じてより安心・安全な保育環境を整えていきます。
- ◆保育料の収入未済は、今後も児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。

【令和2年度 子ども家庭部 子育て支援課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費	私立保育園等委託費	

1 事業の目的

◆児童福祉法上の認可私立保育園に対して、児童の保育に必要な経費（国基準＝公定価格）に、保育内容の充実及び施設運営の健全化を図るための経費（区独自加算分）を上乗せして支給します。

2 事業の基本情報

事業内容	区内私立保育園 99園	受益者負担	年度	利用者負担額
	注：委託費の一部には区外園に通う区民の利用分が含まれます。		28年度	1,334,130千円
			29年度	1,374,856千円
			30年度	1,620,595千円
			元年度	1,314,036千円
	2年度	750,411千円		

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆待機児解消に向けた認可私立保育園の整備を推進した場合、今後も経費が拡大していくことが想定されます。国都の補助制度の動向を注視しながら、保育料や区加算分の適正な水準を見極めていくことも必要と考えます。
◆保育料の収入未済は、今後も児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
在籍児童数（人）	6,730	7,662	8,566	9,275	区内私立保育園の在籍児童数（各年4月1日現在）
園数（園）	59	76	90	99	区内私立保育園数

◆令和2年度は新規園の設置（8園）や区立保育園の民営化（1園）により、在籍児童数が709人増加しました。
◆14年度から区立保育園の民営化を開始し、運営を社会福祉法人えどがわに委託しています。（おひさま保育園：23園）
◆各園とも、児童定員に対する配置基準を満たす職員数を確保して、運営を行っています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A		30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	24,653	24,570	27,159	2,589	地方税	0	0	0	0
物件費	3,000	1,549	1,735	186	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	2,646	1,340	1,463	123	国庫支出金	2,656,632	3,930,522	5,013,142	1,082,620
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	1,664,027	2,515,578	3,242,676	727,098
扶助費	13,274,230	15,304,188	16,736,664	1,432,476	分担金及負担金	1,638,868	1,325,015	754,155	△ 570,860
補助費等	408,450	632,275	776,674	144,399	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	2,258	2,103	△ 155	小計 H	5,959,526	7,771,115	9,009,973	1,238,858
賞与・退職引当金繰入額	1,484	2,223	3,977	1,754	行政収支差額 I=H-G	△ 7,752,292	△ 8,195,947	△ 8,538,339	△ 342,392
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	13,711,818	15,967,062	17,548,312	1,581,250	通常収支差額 K=I+J	△ 7,752,292	△ 8,195,947	△ 8,538,339	△ 342,392
特別費用 小計 L	0	0	967	967	特別収入 小計 M	4,435	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	4,435	0	△ 967	△ 967	当期収支差額 O=K+N	△ 7,747,857	△ 8,195,947	△ 8,539,306	△ 343,359

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	【扶助費】	私立保育園保育委託費16,736,664千円（区外園に通う江戸川区民分も含む）		【扶助費】	園数の増加、ごみ処理経費加算や副食費加算の新設により1,432,476千円増加
	【国庫支出金】	子どものための教育・保育給付費国庫負担金等5,013,142千円		【国庫支出金】	園数の増加により1,082,620千円増加
【都支出金】	子どものための教育・保育給付費都負担金等3,242,676千円	【都支出金】	園数の増加により727,098千円増加		

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
委託費に係る在籍児童数一人あたりのコスト	2	9,275	人	1,892,001	27,997	園数の増加などにより、一人あたりのコストが28千円増加しました。
	元	8,566		1,864,004	74,417	
	30	7,662		1,789,587	-	
	2					
	元					
	30					

④貸借対照表

(千円)

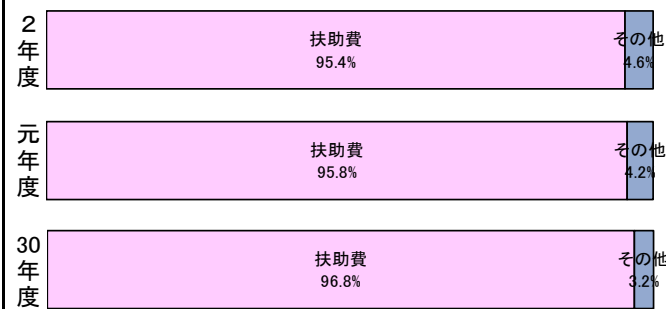
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	42,272	27,351	△ 14,921	流動負債 J	1,494	1,665	171
収入未済	45,593	29,454	△ 16,139	還付未済金	1	1	0
不納欠損引当金	△ 3,321	△ 2,103	1,218	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,493	1,664	171
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	22,184	24,569	2,385
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	22,184	24,569	2,385
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	23,678	26,234	2,556
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	18,594	1,117	△ 17,477
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	18,594	1,117	△ 17,477
資産の部合計 I=G+H	42,272	27,351	△ 14,921	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	42,272	27,351	△ 14,921

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 保育料の収入未済29,454千円	収入未済	【収入未済】 保育料の滞納について徴収努力により収入未済16,139千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	3.7	0.2	0.2	-
	金額	27,066	60	33	-
元年度	人数	3.6	-	-	-
	金額	24,570	-	-	-
対前年度	人数	0.1	-	-	-
	金額	2,496	93	-	-

7 個別分析

◆在籍児童数と委託費の推移



◆受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
受益者負担比率	11.8%	8.2%	4.3%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆認可保育園の新設や区立保育園の民営化により、在籍児童数が709人増えました。
- ◆各園とも、児童定員に対する配置基準を満たす職員数を確保して、園運営を行っています。
- ◆園数の増加、ごみ処理経費や副食費に係る補助制度の充実により、委託費、補助費が約16億円増となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆待機児解消に向けた認可私立保育園の整備を推進した場合、今後も経費が拡大していくことが想定されます。国都の補助制度の動向を注視しながら、保育料や区加算分の適正な水準を見極めていくことも必要と考えます。
- ◆保育料の収入未済は、今後も児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。

【令和2年度 子ども家庭部保育課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童福祉費	保育関係費	-

1 組織目標

- ◆子ども・子育て支援新制度に適切に対応します。
- ◆保育所保育指針を踏まえた適正な保育を実施します。また、積極的に地域の子育てを支援します。
- ◆安全で衛生的な保育園給食事業を推進します。
- ◆育成室において適切な療育や相談支援事業などを効果的に実施します。
- ◆研修や巡回などにより保育ママを支援し、保育ママ事業を円滑に実施します。

2 所管事務

- ◆全認可保育施設(認可保育園、認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所)の給付認定、利用調整、保育料算定に関すること。
- ◆全認可保育園の保育料賦課・徴収に関すること。
- ◆区立認可保育園の運営に関すること。
- ◆育成室の管理運営に関すること(児童発達支援事業、障害児相談支援事業)。
- ◆保育ママの認定、助成、乳児の紹介に関すること及び保育ママ等の巡回指導、助言、相談に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆今後も施設整備に伴う事務量の増加に対応する必要があります。
- ◆保育料の収入未済額については、引き続き児童福祉の観点から配慮しつつ収納対策を強化していきます。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
保育所在籍児数(人)	10,567	11,343	12,053	12,638	4/1現在の認可保育所に在籍している児童数
認定こども園在籍児数(人)	209	213	217	282	4/1現在の認定こども園に在籍している児童数
地域型事業在籍児数(人)	226	274	294	310	4/1現在の小規模・事業所内保育所に在籍している児童数

- 成果の説明
- ◆2年度は保育施設の申込と在園児管理の事務を認可保育園(132園、定員:13,654人)、認定こども園(3園、定員:280人)、小規模保育所(14園、定員:251人)、事業所内保育所(3園、定員:83人)の保育施設計152園について行いました。また、3年度4月の入園事務を、認可保育園(137園、定員13,956人)、認定こども園(3園、定員:280人)、小規模保育所(14園、定員:251人)、事業所内保育所(3園、定員:83人)の保育施設計157園について行いました。
 - ◆保育内容の充実に努めました。また配慮が必要な子どもに対し適切な対応を行いました。
 - ◆安全で衛生的な保育園給食の提供に努めました。また、2年度は15園で給食調理業務委託を実施しました。
 - ◆元年度から保護者の負担軽減および感染症予防等の観点から使用済み紙おむつの処理を保護者の持ち帰りから保育園での処分へ区立保育園33園で変更しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	5,911,313	5,793,805	6,411,979	618,174	地方税	0	0	0	0
物件費	1,513,459	1,551,100	1,108,964	△ 442,136	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	276,017	317,912	361,799	43,887	国庫支出金	318	442	16,929	16,487
維持補修費	8,339	6,888	7,033	145	都支出金	27,128	37,912	46,086	8,174
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	767,471	531,100	261,611	△ 269,489
補助費等	371,359	374,841	335,813	△ 39,028	使用料及手数料	12,524	8,176	2,361	△ 5,815
減価償却費	7,815	8,702	8,876	174	その他	289,882	303,850	316,011	12,161
不納欠損引当金繰入額	4,508	3,979	1,627	△ 2,352	小計 H	1,097,324	881,480	642,997	△ 238,483
賞与・退職引当金繰入額	517,321	616,818	630,007	13,189	行政収支差額 I=H-G	△ 7,236,790	△ 7,474,653	△ 7,861,301	△ 386,648
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	8,334,113	8,356,133	8,504,298	148,165	通常収支差額 K=I+J	△ 7,236,790	△ 7,474,653	△ 7,861,301	△ 386,648
特別費用 小計 L	0	693	8,047	7,354	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	△ 693	△ 8,047	△ 7,354	当期収支差額 O=K+N	△ 7,236,790	△ 7,475,346	△ 7,869,348	△ 394,002

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】 給食調理業務委託265,660千円、区立保育園給食賄費256,391千円、篠崎育成室指定管理料144,192千円など</p> <p>【補助費等】 保育ママへの補助金319,578千円、団地併設保育園共同管理費分担金5,931千円など</p> <p>【行政収入(その他)】 社会保険料納付金309,406千円、区立保育所受託収入5,453千円など</p>	<p>【物件費】 臨時職員賃金525,975千円減少、給食調理業務委託45,075千円増加、会計年度任用職員通勤費17,411千円増加など</p> <p>【分担金及び負担金】 区立保育園保育料収入277,482千円減少</p> <p>【補助費等】 保育ママへの補助金30,171千円減少、団地併設保育園共同管理費分担金13千円増加など</p>

決算額の主な内訳

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	639,980	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,662,937	社会資本整備等投資活動支出	1,330	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 8,022,958	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,330	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 8,024,287	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	8,024,287

④貸借対照表

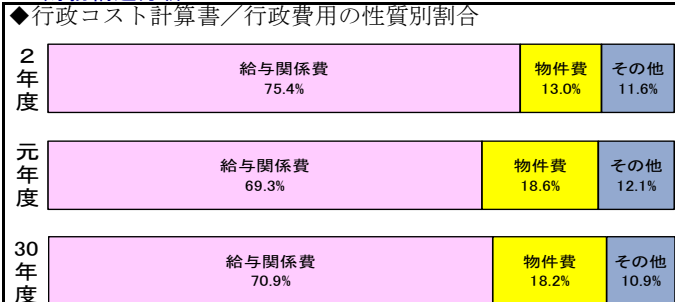
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	2,652	1,881	△ 771	流動負債 J	338,839	353,519	14,680
収入未済	6,631	3,508	△ 3,123	還付未済金	1	2	1
不納欠損引当金	△ 3,979	△ 1,627	2,352	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	338,838	353,518	14,680
固定資産 H	442,475	429,045	△ 13,430	その他	0	0	0
土地	236,533	236,533	0	固定負債 K	4,832,724	4,648,903	△ 183,821
建物	174,330	166,617	△ 7,713	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	4,832,724	4,648,903	△ 183,821
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	5,171,563	5,002,422	△ 169,141
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 4,726,436	△ 4,571,496	154,940
その他	31,612	25,894	△ 5,718	正味財産の部合計 M=I-L	△ 4,726,436	△ 4,571,496	154,940
資産の部合計 I=G+H	445,127	430,926	△ 14,201	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	445,127	430,926	△ 14,201

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	
【土地】 篠崎育成室、鹿本育成室土地236,533千円	【建物】 篠崎育成室、鹿本育成室、宇喜田保育ママ室建物166,617千円	【建物】 篠崎育成室、鹿本育成室建物の減価償却等により7,713千円減少 【固定資産（その他）】 鹿本育成室立木の調査判明により5,884千円減少など	
			【収入未済】 収納努力等により3,123千円減少
			【固定資産（その他）】 篠崎育成室、鹿本育成室立木21,513千円など

6 財務構造分析

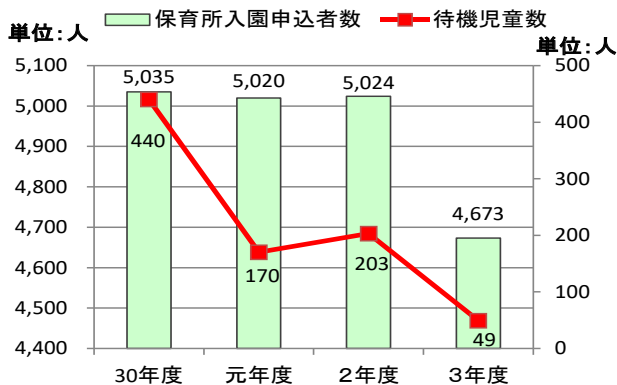


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	655	8	673	45
2年度	金額	4,797,431	29,108	1,561,241	24,198
2年度	うち時間外手当	76,550	-	-	-
元年度	人数	663	279	延 99,817	-
元年度	金額	5,055,953	679,982	583,845	-
元年度	うち時間外手当	118,358	-	-	-
対前年度	人数	△8.0	-	-	45
対前年度	金額	△ 258,522	326,522	-	24,198
対前年度	うち時間外手当	△ 41,808	-	-	-

7 個別分析

◆保育所入園申込者数と待機児童数の推移



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	11,943円	11,941円	12,243円
区民一人あたりの資産額	662円	636円	620円
区民一人あたりの負債額	7,726円	7,390円	7,202円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆2年度4月入園申込者は、5,024人（決定数：3,605人、不承諾数：1,366人、取下数：53人）でした。保育園の新設もあり事務量は元年度に引き続き増加しましたが、会計年度任用職員の活用や事務の効率化の推進により適切に対応しました。
【参考】待機児童数は入園申込みの不承諾数から保育ママや認証保育所等の入所者および転園希望者等を除いた、厚生労働省の待機児童調査要領に基づく人数です。
- ◆子どもの発達に応じたきめ細やかな保育を行いました。また、配慮が必要な子どもに対しては必要に応じ職員を加配し対応しました。
- ◆認可保育園の保育料収納率（現年度分）は99.53%です。
- ◆認可保育園の保育料収納対策として、口座振替の推奨、通知・電話による督促催告、滞納処分（納税課に執行委任）を実施し、滞納防止と収納強化に努めました。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、保育園及び育成室の行事等を中止したこと、また、課内の事務事業を見直した結果、事業の効率化が図れたため、定員の拡大や新型コロナウイルス感染症対応により事務量は増えましたが、人に関わるコストの時間外手当は41,808千円減少しました。
- ◆元年度から使用済み紙おむつの処理を保護者の持ち帰りから保育園での処分へ変更し、2,655千円の経費が発生しましたが、この事業の導入については、第三者評価・保護者から取り組みについて高く評価されており、感染症予防にもつながっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も施設整備に伴う事務量の増加に対応する必要があります。
- ◆保育料の収入未済額については、引き続き児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。

【令和2年度 子ども家庭部 保育課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	子ども家庭費	児童福祉費	保育関係費	保育ママ助成費	

1 事業の目的

◆区民みんなが力を合わせ、共に育ち、共に育てていく共育を行い、親が安心して子どもを産み育てていけることを目的として、保育ママの人材を確保するとともに、保育ママへの巡回や研修を通して、保育ママを支援・指導し、保育所保育指針を踏まえた適正な保育を実施させることです。

2 事業の基本情報

名称	保育ママ制度	事業内容 保護者が仕事等で、家庭での0歳児養育が困難な場合、保育ママが家庭的な環境のもとで保育するものです。年間受託児数は約280人で、これまで17,000人以上を保育してきました。区は保育ママへ受託児の紹介やサポート、補助金や物品を支給します。事業開始当初から乳幼児養育の経験があれば、保育士等の資格がなくても保育ママとして認定します。
事業開始日	昭和44年4月	
保育ママ人数	約150人	
保育ママ要件	資格等と年齢	
利用者負担額	月額17,000円	

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆各地域の保育需要と保育ママの状況を数年先まで見据えた上で、地域の需給バランスに合った保育ママをどのように確保していくかが課題です。また、引き続き安全安心な保育と保育ママの資質向上のために、時代に合った区のサポート体制を構築していくことが必要です。
- ◆育児休業制度の変更や0歳児保育の受け皿拡大など、保育を取り巻く環境が大きく変化している中、多くの保護者に保育ママ制度を選択していただけるよう、制度の特色や魅力を様々な手段で周知していくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
保育ママ人数 (人)	193	176	159	150	年度末の人数です。
受託児数 (人)	381	329	322	275	年間利用者数です。
巡回指導回数 (回)	1,233	975	1,126	916	年間巡回指導件数です。

- 成果の説明
- ◆保育ママの人材確保のため、新規認定研修を年2回行い、令和2年度は2人の保育ママを新たに認定しました。
 - ◆ホームページでの動画配信などを通して制度の魅力発信に努め、150人の保育ママで、年間275人の受託を行いました。
 - ◆巡回指導の他、保育ママの資質向上のための研修を年5回実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	58,395	74,115	70,329	△ 3,786	地方税	0	0	0	0
物件費	18,688	22,832	18,721	△ 4,111	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	9,308	12,579	9,233	△ 3,346	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	11,343	14,178	12,737	△ 1,441
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	362,668	365,637	333,104	△ 32,533	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	155	155	155	0	その他	149	190	293	103
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	11,492	14,368	13,030	△ 1,338
賞与・退職引当金繰入額	17,413	25,336	9,273	△ 16,063	行政収支差額 I=H-G	△ 445,826	△ 473,707	△ 418,553	55,154
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	457,318	488,075	431,583	△ 56,492	通常収支差額 K=I+J	△ 445,826	△ 473,707	△ 418,553	55,154
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 445,826	△ 473,707	△ 418,553	55,154

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 保育ママへの補助金319,578千円、報償費10,750千円、傷害保険料1,572千円、賠償責任保険料1,103千円など	【補助費等】 年間累計受託児数が減少したことにより32,533千円減少
【物件費】 保育システム保守委託料8,825千円、貸与物品等購入費5,355千円など	【物件費】 システム委託契約金額が下がったことなどにより4,111千円減少
【都支出金】 認可外保育施設利用支援事業補助金6,979千円、保育力強化事業補助金3,315千円、貸与物品購入に対する補助金2,201千円、保育補助金242千円	【都支出金】 年間累計受託児数が減少したことにより1,441千円減少

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
受託児一人あたりの月次平均コスト	2	2,259	人	191,050	19,011	年間累計受託児数が減少したことにより、前年度より19,011円増となりました。
	元	2,837		172,039	△ 1,319	
	30	2,638		173,358	—	
保育ママ一人あたりの年間コスト	2	150	人	2,877,220	△ 192,434	令和元年度に引き続き新規ママ室の開設を予定していましたが、年度内の開設には至らず、前年度より192,434円減となりました。
	元	159		3,069,654	471,256	
	30	176		2,598,398	—	

④貸借対照表

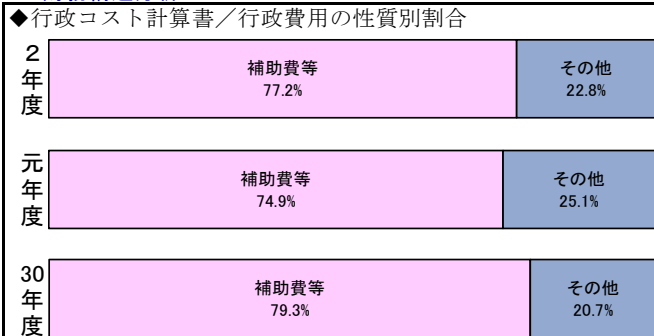
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,895	4,682	△ 213
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,895	4,682	△ 213
固定資産 H	619	464	△ 155	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	69,815	67,702	△ 2,113
建物	619	464	△ 155	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	69,815	67,702	△ 2,113
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	74,710	72,385	△ 2,325
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 74,091	△ 71,921	2,170
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 74,091	△ 71,921	2,170
資産の部合計 I=G+H	619	464	△ 155	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	619	464	△ 155

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【建物】 宇喜田保育ママ室464千円	【建物】 減価償却により155千円減少	
	主な増減理由	

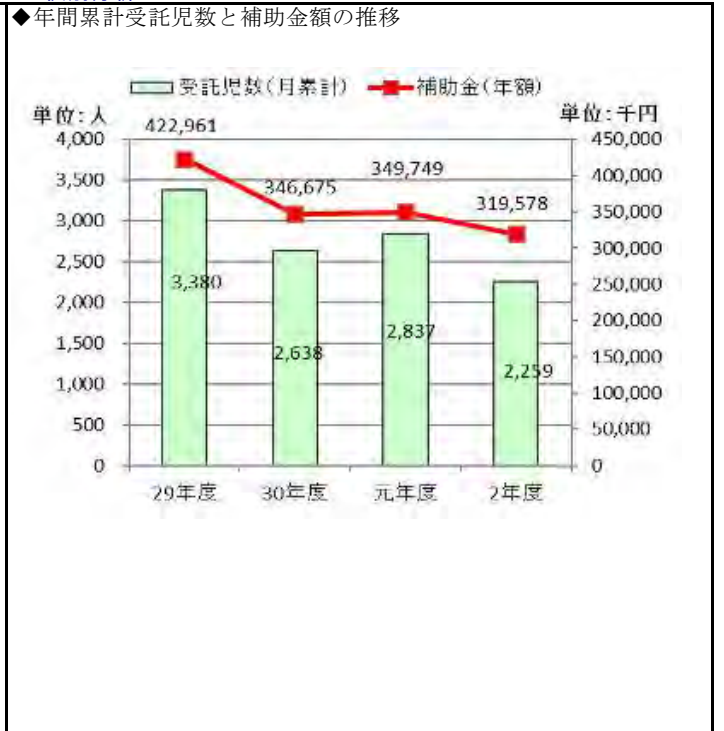
6 財務構造分析



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	9.5	0.1	-	-
	金額	69,905	424	-	-
元年度	人数	9.6	-	-	-
	金額	74,115	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.1	-	-	-
	金額	△ 4,210	424	-	-

7 個別分析



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆地域の需給バランスを考慮しながら、新規に保育ママを2人認定し、年間275人の受託児を保育しました。
- ◆保育ママの安全安心な保育と資質向上のために、年間916回の巡回指導と研修会を実施しました。
- ◆認可保育所等の新設による0歳児保育の受け皿拡大や育児休業の延長等に加えて、新型コロナウイルスの影響もあり、受託児数が減少傾向にあったため、令和2年度は前年度に比べ、年間累計受託児数が578人減少しました。
- ◆歳出の大部分を占める保育ママへの補助金は、受託児数に応じて支払われるものと、定額で支払われるものがあるため、年間累計受託児数が少ないほど、受託児一人あたりのコストは上がる傾向にあり、受託児一人あたりの月次平均コストが前年度より19,011円増となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆各地域の保育需要と保育ママの状況を数年先まで見据えた上で、地域の需給バランスに合った保育ママをどのように確保していくかが課題です。
- また、引き続き安全安心な保育と保育ママの資質向上のために、時代に合った区のサポート体制を構築していくことが必要です。
- ◆育児休業制度の変更や0歳児保育の受け皿拡大など、保育を取り巻く環境が大きく変化している中、多くの保護者に保育ママ制度を選択していただけるよう、制度の特色や魅力を様々な手段で周知していくことが必要です。

【令和2年度 子ども家庭部 保育課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費 保育関係費	育成室管理経費	

1 事業の目的

- ◆区内在住、在宅で1歳6か月から未就学の身体に障害のある児童、知的障害のある児童又は発達障害のある児童に対して、障害の状況に応じて発達を支援し、その児童と家族の福祉の向上を図ります。（育成室条例第2条）
- ◆日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練等を行う身近な療育の場として、児童福祉法第6条の2の2に規定する児童発達支援事業を実施しています。
- ◆育成室利用者に対し、障害児支援利用計画の作成などを行う児童福祉法第6条の2の2に規定する障害児相談支援事業を実施しています。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は631頁参照）

施設名	小岩育成室、葛西育成室、鹿本育成室、篠崎育成室、臨海育成室	備考	開室時間：9時～16時30分
所在地	江戸川区北小岩2-14-17（共育プラザ小岩内）ほか		サービス：9時30分～16時 ①9時30分～13時30分
建物面積	3,563.57㎡ 有形固定資産取得価格 303,796千円		提供時間 ②14時～16時
建設年月日	昭和48年5月18日ほか 減価償却累計額 134,673千円		休室日：土・日曜、祝祭日、年末年始

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き利用希望児を最大限受け入れるとともに、児童や保護者を取り巻く社会環境を踏まえた、より質の高い支援を提供することが求められています。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
一日利用定員（人）	185	232	232	227	年度末時点の一日利用定員（一日に受け入れ可能な人数）です。
在籍児童数（人）	518	556	510	474	3/1現在の在籍児童の実人数です。（障害の程度等により利用日数が異なるため、一日利用定員よりも多くなります。）
延べ利用児童数（人）	28,112	33,882	30,677	25,103	毎日の利用児童数を累計した人数です。

- 成果の説明
- ◆育成室利用児一人ひとりの特性や状況に応じて、必要な療育を行いました。
 - ◆保護者向けの研修や相談事業などを実施し、保護者支援に努めました。
 - ◆育成室利用児の適切な支援サービスにつながるような相談支援事業の実施に努めました。
 - ◆在室児以外の未就学児と保護者を対象とした言語外来（無料相談）も実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					(千円)					
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	543,678	556,705	612,195	55,490	地方税	0	0	0	0
	物件費	176,429	187,841	185,806	△ 2,035	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	12,715	12,215	14,588	2,373	行政収入	83	83	83	0
	維持補修費	15,130	8,962	19,677	10,715	国庫支出金	0	200	198	△ 2
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	1,195	1,612	1,438	△ 174	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	6,873	7,786	7,786	0	使用料及手数料	12,524	8,176	2,361	△ 5,815
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	197,589	208,398	183,726	△ 24,672
	賞与・退職引当金繰入額	152,363	55,280	83,634	28,354	小計 H	210,195	216,858	186,368	△ 30,490
	その他	19,114	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 704,587	△ 601,328	△ 724,170	△ 122,842
小計 G	914,782	818,186	910,538	92,352	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	5,884	5,884	通常収支差額 K=I+J	△ 704,587	△ 601,328	△ 724,170	△ 122,842	
特別収支差額 N=M-L	0	0	△ 5,884	△ 5,884	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
					当期収支差額 O=K+N	△ 704,587	△ 601,328	△ 730,054	△ 128,726	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	主な増減理由
【物件費】 篠崎育成室指定管理料144,192千円、通室バス運行業務委託9,900千円、会計年度任用職員通勤費5,252千円など	【行政収入（その他）】 自立支援給付費事業収入27,743千円減少、保険料納付金2,826千円増加など	
【行政収入（その他）】 自立支援給付費事業収入160,870千円、保険料納付金21,241千円など	【維持補修費】 維持補修工事費10,456千円増加、保守委託料34千円増加など	
【維持補修費】 維持補修工事費16,264千円、篠崎育成室指定管理料3,128千円、保守委託料55千円など	【使用料及び手数料】 育成室使用料5,600千円減少など	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
一日利用定員一人あたりの年間コスト	2	227	人	4,011,181	484,517	行政費用の増加に伴い、一日利用定員1人分の年間コストが484,517円増加しました。
	元	232		3,526,664	△ 416,362	
	30	232		3,943,026	354,923	
在籍児童数一人あたりの年間コスト	2	474	人	1,920,966	316,680	行政費用の増加に伴い、在籍児童1人あたりの年間コストが316,680円増加しました。
	元	510		1,604,286	△ 41,005	
	30	556		1,645,291	363,826	
延べ利用児童数一人あたりのコスト	2	25,103	人	36,272	9,601	行政費用の増加に伴い、利用児童1日1人（利用1回）あたりのコストが9,601円増加しました。
	元	30,677		26,671	△ 328	
	30	33,882		26,999	3,386	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,360	1,361	1	流動負債 J	23,130	28,412	5,282
収入未済	1,360	1,361	1	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	23,130	28,412	5,282
固定資産 H	440,840	427,170	△ 13,670	その他	0	0	0
土地	236,533	236,533	0	固定負債 K	330,330	350,817	20,487
建物	173,711	166,153	△ 7,558	特別区債	0	0	0
工作物	3,198	2,970	△ 228	退職給与引当金	330,330	350,817	20,487
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	353,460	379,229	25,769
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	88,740	49,302	△ 39,438
その他	27,397	21,513	△ 5,884	正味財産の部合計 M=I-L	88,740	49,302	△ 39,438
資産の部合計 I=G+H	442,200	428,531	△ 13,669	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	442,200	428,531	△ 13,669

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【土地】 篠崎育成室、鹿本育成室土地236,533千円 【建物】 篠崎育成室、鹿本育成室建物166,153千円 【固定資産（その他）】 篠崎育成室、鹿本育成室立木21,513千円	主な増減理由	【建物】 篠崎育成室、鹿本育成室建物の減価償却により7,558千円減少
		【固定資産（その他）】 鹿本育成室立木の調査判明により5,884千円減少
		【工作物】 小岩育成室工作物の減価償却により228千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

2年度	給与関係費 67.2%	物件費 20.4%	その他 12.4%
元年度	68.0%	23.0%	9.0%
30年度	59.4%	19.3%	21.3%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	49.5	0.7	75.1	12.0
	金額	365,159	2,156	234,355	10,526
元年度	人数	45.5	75.0	延 1949.0	-
	金額	347,120	208,081	15,380	-
対前年度	人数	4.0			12.0
	金額	18,039	13,050		10,526

7 個別分析



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆小岩・葛西・鹿本・篠崎・臨海の5育成室の一日の利用定員は小岩育成室の定員を見直し合計227名となりました。
- ◆在籍児童数は474名となっており、定員の枠内で利用希望児を最大限受け入れました。なお、在籍児の内では発達障害児の割合が多くを占めています。
- ◆個別療育を行う民間事業所の増加に伴い育成室では個別療育よりも集団療育を中心に実施したことや定員の見直しにより、延べ利用児童数が5,574人減少したこと及び幼児教育・保育無償化の影響により、使用料及手数料が5,815千円減少しました。
- ◆児童10人に対して指導員2人の配置基準以上に、保育士や専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理士）の指導員を手厚く配置しています。
- ◆職員の療育スキル向上のために、都や区などの行政機関や民間機関が実施する研修に参加するほか、育成室独自でも研修を計画し、職員の育成に取り組んでいます。
- ◆より良い療育環境を整えていくために、保護者アンケートを含む自己評価を実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き利用希望児を最大限受け入れるとともに、児童や保護者を取り巻く社会環境を踏まえた、より質の高い支援を提供することが求められています。

【令和2年度 子ども家庭部児童家庭課課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	子ども家庭費		児童福祉費		児童家庭福祉費		-

1 組織目標

- ◆子どもの健やかな成長を支援します。 ◆ひとり親家庭の自立支援施策を推進します。
- ◆各種手当や医療費助成、給付および貸付の円滑な執行と適切な債権管理を行います。
- ◆相談業務を通して、問題の解決に導けるよう支援します。
- ◆効率的な仕事の進め方を検討し、ワークライフバランスを推進します。

2 所管事務

- ◆児童育成手当、児童扶養手当、児童手当、乳児養育手当に関すること
- ◆ひとり親家庭等医療費助成、子どもの医療費助成に関すること ◆子どもの健やかな成長支援に関すること
- ◆子どもの食の成長支援事業に関すること ◆ファミリー・サポート・センター事業に関すること
- ◆大人・家庭の相談事業に関すること ◆ひとり親家庭の自立支援に関すること
- ◆DV相談、婦人保護事業に関すること

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆令和2年度の組織改正により、ひとり親家庭支援事業を行う係が加わるため、手当の支給事務を担当する係との連携を強化し、ひとり親家庭の自立を一層推進していく必要があります。
- ◆令和2年度より、手当の支給事務に加え、給付・貸付事務を行う係が加わるため、適正かつ円滑な支給と収入未済の減少のための取り組みが必要となります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
児童扶養手当 受給世帯(世帯)	5,282	5,139	4,887	4,773	各年度3月31日現在
児童扶養手当 一部支給停止世帯(世帯)	2,474	1,954	1,883	1,929	各年度3月31日現在
児童扶養手当 一部支給停止世帯割合(%)	46.8	38.1	38.5	40.4	各年度3月31日現在

- 成果の説明
- ◆児童扶養手当は、受給者の所得が全部支給対象基準以上になると段階的に一部支給停止になります。また、一部支給停止対象基準以上になると全部支給停止となる手当です。受給世帯の減少および一部支給停止世帯の増加は、手当の目的である自立の促進と家庭生活の安定・向上が図られていることを意味します。
 - ◆児童扶養手当受給世帯…児童扶養手当の受給世帯数は減少傾向です。
 - ◆児童扶養手当一部支給停止対象世帯数および割合…平成30年度に、児童扶養手当の全部支給の所得限度額が引上げられた影響により、児童扶養手当受給世帯に対する一部支給停止対象世帯割合が大きく減少していますが、それ以降の世帯割合は増加しており、自立の促進が図られていると判断できます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	295,022	300,778	367,857	67,079	地方税	0	0	0	0
物件費	291,243	381,307	303,069	△ 78,238	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	120,470	220,407	167,520	△ 52,887	国庫支出金	8,686,304	8,783,821	10,296,224	1,512,403
維持補修費	0	0	1,230	1,230	都支出金	1,746,632	1,806,589	1,757,035	△ 49,554
扶助費	20,043,328	20,382,429	18,508,362	△ 1,874,067	分担金及負担金	0	0	326	326
補助費等	3,739	11,334	1,782,404	1,771,070	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	4,927	4,927	その他	49,021	41,536	43,884	2,348
不納欠損引当金繰入額	783	1,644	3,191	1,547	小計 H	10,481,958	10,631,946	12,097,470	1,465,524
賞与・退職引当金繰入額	69,287	52,186	95,595	43,409	行政収支差額 I=H-G	△ 10,221,445	△ 10,497,733	△ 8,969,165	1,528,568
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	20,703,403	21,129,679	21,066,635	△ 63,044	通常収支差額 K=I+J	△ 10,221,445	△ 10,497,733	△ 8,969,165	1,528,568
特別費用 小計 L	0	0	355,713	355,713	特別収入 小計 M	1,436	4,902	352,006	347,104
特別収支差額 N=M-L	1,436	4,902	△ 3,707	△ 8,609	当期収支差額 O=K+N	△ 10,220,009	△ 10,492,831	△ 8,972,873	1,519,958

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
<p>【扶助費】</p> <p>児童手当支給費10,746,675千円、子ども医療助成費2,760,462千円、児童扶養手当支給費2,474,546千円、児童育成手当支給費1,546,298千円など</p> <p>【補助費等】</p> <p>子育て世帯臨時特別給付金給付事業費811,260千円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費857,470千円、そよ風松島荘運営費81,081千円など</p> <p>【国庫支出金】</p> <p>児童手当国庫負担金7,485,919千円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費国庫補助金1,087,250千円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費国庫補助金811,800千円など</p>	<p>主な増減理由</p>	<p>【扶助費】</p> <p>児童扶養手当支給費が、令和元年度制度改正の影響を受けて783,541千円減少。子ども医療助成費が、新型コロナウイルス感染症の影響による行動抑制等により740,659千円減少など</p> <p>【補助費等】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯および、低所得のひとり親世帯に臨時特別給付金の給付事業を行ったことにより1,668,730千円増加など</p> <p>【国庫支出金】</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策として行った臨時特別給付金給付事業について、全額国庫補助金が支出されたことにより1,899,050千円の増加など</p>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,098,056	社会資本整備等投資活動収入	8,275	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	21,027,605	社会資本整備等投資活動支出	5,017	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 8,929,550	社会資本整備等投資活動収支差額 B	3,259	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 8,926,291	一般財源共通調整	△ 6,103	一般財源充当調整	8,932,393

④貸借対照表

(千円)

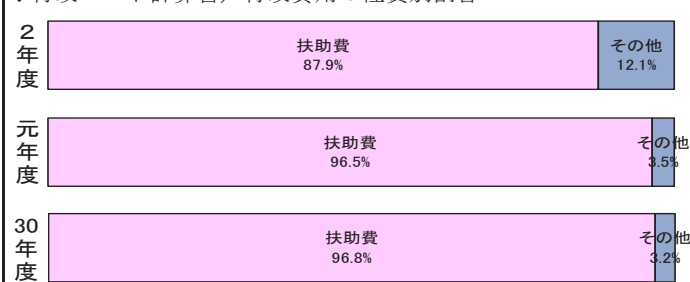
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	59,166	87,765	28,599	流動負債 J	25,419	21,543	△ 3,876
収入未済	60,925	85,512	24,587	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 1,759	△ 3,235	△ 1,476	特別区債	0	0	0
その他	0	5,487	5,487	賞与引当金	25,419	21,543	△ 3,876
固定資産 H	1,188	307,921	306,733	その他	0	0	0
土地	0	135,966	135,966	固定負債 K	243,132	308,141	65,009
建物	0	154,753	154,753	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	243,132	308,141	65,009
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	268,551	329,685	61,134
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 208,198	66,001	274,199
その他	1,188	17,202	16,014	正味財産の部合計 M=I-L	△ 208,198	66,001	274,199
資産の部合計 I=G+H	60,354	395,686	335,332	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	60,354	395,686	335,332

⑤貸借対照表の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済】 児童扶養手当支給費35,233千円、児童育成手当支給費17,290千円、女性福祉資金貸付金(収納業務のみ)16,447千円、母子福祉生活一時資金貸付事業費13,041千円など 【その他】 長期貸付金16,327千円、ソフトウェア資産950千円など	【収入未済】 令和2年度より、母子生活一時資金貸付事業および、すでに廃止している女性福祉資金貸付金事業の収納業務が追加となったため、24,587千円増加 【その他】 令和2年度より、貸付金事業が追加となったことにより長期貸付金が16,327千円増加など

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	48	-	30	-
	金額	329,795	-	38,063	-
元年度	うち時間外手当	20,715	-	-	-
	人数	39	3	延 2,774	-
元年度	金額	288,673	11,959	18,367	-
	うち時間外手当	26,313	-	-	-
対前年度	人数	9.0	-	-	-
	金額	41,122	-	7,737	-
元年度	うち時間外手当	△ 5,598	-	-	-

7 個別分析

◆児童扶養手当受給世帯割合



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	29,669円	30,195円	30,328円
区民一人あたりの資産額	91円	86円	570円
区民一人あたりの負債額	377円	384円	475円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆事業の成果として、児童扶養手当の一部支給停止対象世帯の割合が1.9%上昇していますが、ひとり親に対する自立支援給付金事業や「ひとり親相談室すずらん」による就労支援などにより、ひとり親の自立の促進が図られていると判断できます。
- ◆令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対する国の緊急対策として、影響を受けている子育て世帯および、低所得のひとり親世帯に臨時特別給付金の給付事業を行い、補助費等が増加しました。また、対象児童の減少等により、扶助費が減少傾向であることから、行政費用の扶助費の割合が減少しました。
- ◆令和2年度組織改正により、旧子ども家庭支援センターで行っていた貸付金、給付金事業を実施したことで、収入未済などの流動資産と長期貸付金などの固定資産が増加しました。
- ◆人に関わるコストでは、5係から6係になったことなどにより常勤職員数が9名増加し、常勤職員以外の経費が7,737千円増加していますが、時間外手当が5,598千円削減されたことは、事務の効率化など取組の成果によるものです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和2年度組織改正により、人権・男女共同参画推進センター(旧子ども家庭支援センター)で行われていた相談事業・貸付事業・給付金事業などが児童家庭課の事業として追加となりました。同センターにて、おとなのなんでも相談事業および、ひとり親世帯に対する貸付や自立を支援する給付金事業などを実施することで、ひとり親世帯の自立の促進を図っています。区役所本庁舎で行っている児童扶養手当および児童育成手当、ひとり親家庭等医療費助成の申請に来庁されるお客様に、人権・男女共同参画推進センターで行われている事業を周知し、支援することで、さらなる自立促進を図っていく必要があります。
- ◆貸付事業および給付金事業が追加になったことにより、収入未済ならびに長期貸付金などの資産が増加しました。計画通りの納付が行われるよう管理するとともに、手当および医療費助成の適正支給を継続して行うことにより収入未済と不納欠損の発生を抑制する必要があります。

【令和2年度 子ども家庭部 児童家庭課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	子ども家庭費	児童福祉費	児童家庭福祉費	子どもの成長支援事業経費	

1 事業の目的

- ◆ひとり親家庭の児童を対象とした子どもの学習支援事業を推進します。
- ◆健やかな成長を支援する子どもの居場所事業を推進します。
- ◆健やかな成長を支援する子どもの食の支援事業を推進します。
- ◆0歳児家庭への家事支援を推進します。
- ◆子育て支援の必要な家庭への家事支援事業を推進します。

2 事業の基本情報

【ひとり親家庭学習支援事業】平成28年4月～ 中学生対象 平成29年4月～ 小学生対象 令和2年4月より教育委員会に事業引継ぎ
 【健やかな成長を支援する居場所事業】平成29年7月～ 小・中・高校生対象 令和2年4月より健全育成課が事業引継ぎ
 【食の支援事業】平成29年8月～ 子ども配食サービス支援事業「KODOMOごはん便」 食事支援ボランティア派遣事業「～できたて食べてね～おうち食堂」
 【0歳児家庭の支援事業】平成31年4月～ 保育サービスを利用していない0歳児の子どもがいる家庭が対象
 【子どもと家庭のおとなりさん事業】平成25年4月～ 31年4月所管替え 子育て支援の必要な家庭に伺い家事の支援を実施

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆成長支援事業は、ボランティアの方々の支えにより成り立っており、子どもを温かく見守る支援者を増やしていくことで、より細やかで効果的な支援が可能になります。
- ◆初めて事業を利用する際に、登録が完了するまでに日数を要する。手続き等の短縮をはかり、必要な時に素早く利用ができるような工夫が必要です。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
ひとり親学習支援事業実施人数(人)	216	234	245	—	学習支援を実施した児童の数
子どもの居場所事業実施人数(人)	21	49	49	—	居場所登録を行った児童の数
食の支援事業実施人数(人)	70	191	191	168	食の支援を実施した児童の数
0歳児家庭の支援事業実施世帯(世帯)	—	—	1,443	1,003	サービスを利用した世帯の数
おとなりさん事業実施世帯(世帯)	2	1	23	28	おとなりさんを利用した世帯の数

- 成果の説明
- ◆ひとり親家庭学習支援事業
令和2年度から教育委員会が学習支援事業を集約することになりました。
 - ◆健やかな成長を支援する子どもの居場所事業
令和2年度から、共育プラザを所管する健全育成課に事業が引き継がれることとなりました。
 - ◆食の支援事業
在宅支援事業であり、コロナ禍の状況下で利用人数は減少しました。
 - ◆0歳児家庭の支援事業
在宅支援事業であり、コロナ禍の状況下で利用世帯数は減少しました。本事業は、年間14時間を無料で家事支援をすることでご家庭の負担軽減を図る制度であり、利用者のアンケートも好評でした。
 - ◆子どもと家庭のおとなりさん事業
在宅支援事業であり、コロナ禍の状況下で利用世帯数は減少しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A		30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	30,059	37,806	38,287	481	地方税	0	0	0	0
物件費	83,848	185,546	99,710	△ 85,836	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	81,016	183,165	98,265	△ 84,900	国庫支出金	0	0	5,400	5,400
維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	51,467	138,009	103,525	△ 34,484
扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	1,794	2,361	3,956	1,595	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	2,376	1,411	1,636	225
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	53,843	139,421	110,561	△ 28,860
賞与・退職引当金繰入額	19,375	12,170	17,927	5,757	行政収支差額 I=H-G	△ 81,231	△ 98,461	△ 49,319	49,142
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	135,074	237,882	159,880	△ 78,002	通常収支差額 K=I+J	△ 81,231	△ 98,461	△ 49,319	49,142
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	3,744	24,318	20,574
特別収支差額 N=M-L	0	3,744	24,318	20,574	当期収支差額 O=K+N	△ 81,231	△ 94,717	△ 25,001	69,716

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 子どもの食支援委託料16,594千円 0歳児家庭サポート事業業務委託料38,252千円 おとなりさん事業業務委託料13,820千円 ファミリー・サポート・センター業務委託料29,198千円 福祉システム委託料283千円(成長支援係仕訳分)	【物件費】 「ひとり親家庭学習支援事業」の集約及び「健やかな成長を支援する居場所事業」の事業が引き継がれたことに伴う85,836千円の減少
【補助費等】 子ども食堂推進事業補助金 3,956千円	【補助費等】 子ども食堂推進事業補助金増による1,595千円の増加
【都支出金】 子どもの貧困対策支援事業費都補助金6,000千円 在宅子育てサポート事業補助金81,000千円 子ども・子育て支援交付金5,400千円 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金11,125千円	【都支出金】 「ひとり親家庭生活向上費」及び「子どもの居場所創設事業」の事業集約、引き継ぎに伴う34,484千円の支出金減少
【国支出金】 子ども・子育て支援交付金5,400千円	【国支出金】 「ファミリー・サポート・センター」の事業移管に伴う5,400千円の増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
児童一人あたりの支援にかかるとコスト	2	1,199	人	133,344	11,416	利用者減に伴い、児童一人あたりのコストが11千円増加しました
	元	1,951		121,928	△ 162,438	
	30	475		284,366	29,299	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,611	1,816	△ 795
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,611	1,816	△ 795
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	24,970	26,225	1,255
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	24,970	26,225	1,255
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	27,581	28,041	460
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 27,581	△ 28,041	△ 460
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 27,581	△ 28,041	△ 460
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	給与関係費	その他
2年度	62.4%	23.9%	13.7%
元年度	78.0%	15.9%	6.1%
30年度	62.1%	22.3%	15.6%

◆人に関わるコストの内訳

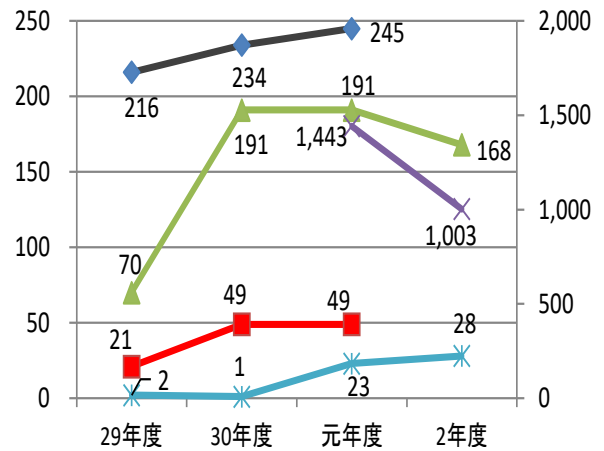
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	4.0	-	3.0	-
	金額	27,003	-	11,285	-
元年度	人数	3.6	2.0	延9.7	-
	金額	26,554	7,959	64	-
対前年度	人数	0.4	-	-	-
	金額	449	3,262	-	-

7 個別分析

◆成長支援事業を実施した数

- ◆学習支援児童数
- ◆居場所支援児童数
- ◆食支援事業児童数
- ◆おとなりさん事業支援数
- ◆0歳児家庭の支援事業支援数



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆「食の支援事業」については、コロナ禍で利用人数が減少しましたが、食の支援を通じて、子ども達の健全な育成を図るとともに必要に応じて他の支援サービスに繋ぐことに努めました。
- ◆「0歳児家庭への家事支援事業」については、コロナ禍で利用世帯が減少しましたが、家事支援サポーターによる家事育児支援により0歳児家庭の家事や育児の負担軽減を図りました。
- ◆「子どもと家庭のおとなりさん事業」についても、利用世帯が減少しましたが、ボランティアによる日常生活支援を通じて、利用家庭の家事負担等の軽減を図りました。
- ◆「ひとり親家庭学習支援事業」については、教育委員会による小中学校における放課後補習事業に集約することで、より多くの子ども達を対象とした学習支援を行うこととしました。
- ◆「健やかな成長を支援する居場所事業」は、共有プラザを所管する健全育成課に事業を引き継ぎ、子ども達が安心して過ごせる環境づくりを図りました。
- ◆コロナ禍での各事業の利用者減少や他部署への事業の引継ぎ等により物件費が減少しました。それに伴い、都支出金が減少しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆成長支援事業は、食や家事の支援を通じて子どもの健やかな育成を図ります。支援を必要とする家庭に対して、迅速かつ適切に支援事業に繋げる体制づくりが必要です。
- ◆令和3年度から児童相談所に事業を移管し、様々な相談に支援事業の展開と併せて対応できる環境を整えましたので、利用者への周知等を適切な行うことが必要です。
- ◆核家族化により、育児や家事の支援を必要とする家庭が増えていることから、支援事業の周知を図るとともに、更なる事業の拡大等についても検討する必要があります。

【令和2年度 子ども家庭部 児童家庭課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	子ども家庭費	児童福祉費	児童家庭福祉費	人権・男女共同参画推進センター	運営経費

1 事業の目的

- ◆人権・男女共同参画推進センターの適正な施設管理・運営を行い、家庭等の一般相談、DV相談及び婦人保護事業、ひとり親の自立に向けた支援事業、人権啓発事業等の用に供し、「誰もが安心して自分らしく暮らせるまち」の実現を図ります。
- ◆令和2年度の当センター開設時に、子ども家庭支援センターの事業と女性センターの事業及び人権啓発の事業が再編成され、児童家庭課相談係と自立援助係及び総務部総務課人権啓発係が配置となりました。

2 施設の基本情報

施設名	人権・男女共同参画推進センター			施設の内容 1階：事務室、多目的室（人権啓発係の資料図書室、授乳室）、会議室 2階：事務室・会議スペース、相談室5室 給湯室2室（1、2階各1室）、トイレ3室（男女各1室、多目的1室） エレベーター1基 ※建物は、平成27年7月～令和2年6月の長期リース契約が満了し、7月に無償譲渡で取得。
所在地	瑞江2-9-15			
建物面積	643.79㎡	有形固定資産取得価格	178,200千円	
建設年月日	平成28年3月14日	減価償却累計額	23,447千円	
開館時間・休館日	8時30分～17時 ※第3を除く土曜日と日曜、祝休日、年末年始は休館			

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区児童相談所の開設に伴い、子ども家庭支援センターは令和2年3月末をもって廃止となり、当施設は「人権・男女共同参画推進センター」に用途変更となりましたが、引き続き区施設として、環境行動計画に基づき、光熱水費等の削減に努める必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
電気使用量 (kwh)	46,464	47,316	51,135	45,745	年間の電気使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
水道使用量 (m ³)	329	324	382	215	年間の水道使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。

- ◆始業前や昼休み、始業後の点灯を必要最小限にするとともに適切な温度設定や不要なスペースの空調機を停止するなど、江戸川区環境行動計画指針に沿った施設管理を実施し、光熱水費の削減に努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	7,900	8,682	3,196	△ 5,486	地方税	0	0	0	0
	物件費	47,518	47,475	17,853	△ 29,622	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	1,878	1,519	806	△ 713	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	637	1,678	1,230	△ 448	行政都支出金	8,223	8,223	28	△ 8,195
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	4,689	4,689	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	8,223	8,223	28	△ 8,195
	賞与・退職引当金繰入額	493	2,038	2,529	491	行政収支差額 I=H-G	△ 48,325	△ 51,650	△ 29,469	22,181
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	56,548	59,873	29,497	△ 30,376	通常収支差額 K=I+J	△ 48,325	△ 51,650	△ 29,469	22,181	
特別費用 小計 L	352,092	0	352,092	352,092	特別収入 小計 M	353,353	38	320,751	320,713	
特別収支差額 N=M-L	1,261	38	△ 31,341	△ 31,379	当期収支差額 O=K+N	△ 47,064	△ 51,612	△ 60,810	△ 9,198	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 建物リース料10,280千円、建物日常清掃手数料2,578千円 建物の光熱水費1,800千円、電話料金816千円、建物定期清掃委託598千円、樹木等維持剪定手数料140千円等 【維持補修費】 昇降機設備保守点検806千円、保安警備等委託114千円、消防用設備等保守点検112千円、電話機等保守点検業務委託110千円、自動扉保守点検委託88千円	【物件費】 建物リース契約が令和2年6月末で満了となり、賃借料の支払が前年度比で28,557千円の減少。 【減価償却費】 建物リース契約満了後、建物が区へ無償譲渡されたことに伴い、令和2年度より減価償却費を計上することとなった。

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
開庁日1日あたりのコスト	2	257	日	114,774	△ 92,399	建物リース賃借料支払28,557千円減少及び給与関係費支払5,486千円減少等により、1日あたりのコストは92千円減少しました。
	元	289		207,173	13,516	
	30	292		193,657	△ 22,387	
	2					
	元					
	30					

④貸借対照表

(千円)

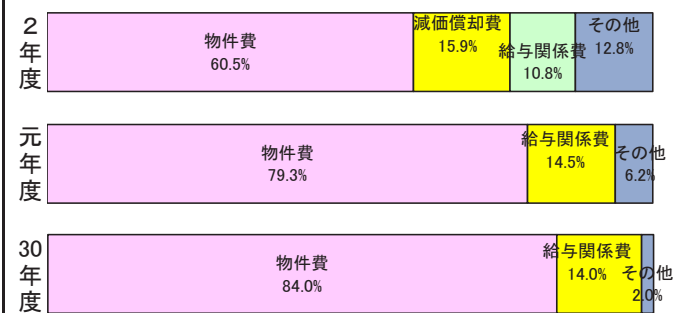
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	776	356	△ 420
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	776	356	△ 420
その他	0	0	0	その他	0	0	0
固定資産 H	352,092	290,718	△ 61,374	固定負債 K	7,802	5,245	△ 2,557
土地	352,092	135,966	△ 216,126	特別区債	0	0	0
建物	0	154,753	154,753	退職給与引当金	7,802	5,245	△ 2,557
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	8,578	5,601	△ 2,977
リース資産	0	0	0	正味財産の部	343,514	285,117	△ 58,397
建設仮勘定	0	0	0	退職給与引当金	7,802	5,245	△ 2,557
その他	0	0	0	その他	0	0	0
資産の部合計 I=G+H	352,092	290,718	△ 61,374	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	352,092	290,718	△ 61,374

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【土地】 人権・男女共同参画推進センター敷地135,966千円	【土地】 区画整理終了による換地処分後の地積(110.89㎡減)となり、評価替をしたところ216,126千円減となった	【土地】 区画整理終了による換地処分後の地積(110.89㎡減)となり、評価替をしたところ216,126千円減となった

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

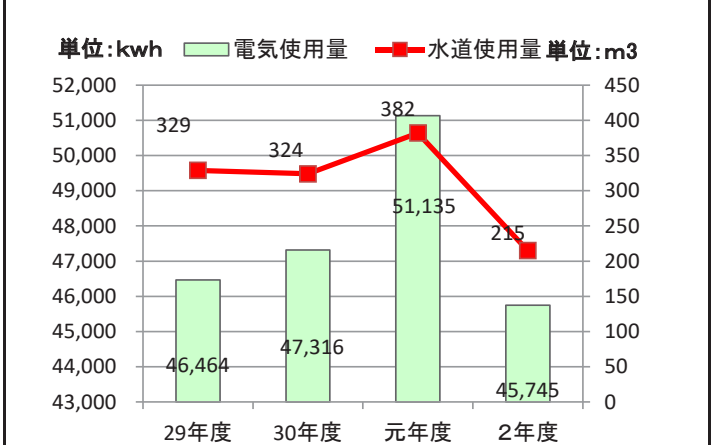


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	1.3	-	延3.0	-
	金額	3,185	-	12	-
元年度	人数	1.3	-	延7.0	-
	金額	8,681	-	45	-
対前年度	人数	0	△ 33		-
	金額	△ 5,496	△ 33		-

7 個別分析

◆電気使用量と水道使用量の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	-	-	13.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆人権・男女共同参画推進センターでは、家庭等の一般相談、DV相談及び婦人保護事業、ひとり親の自立に向けた支援事業、人権啓発事業等で様々な年齢層の区民が来所するため、来所者の利便性に配慮するとともに、安全な施設の維持管理に努めました。
- ◆人権・男女共同参画推進センターの建物は、令和2年6月末に建物リース契約が満了し、7月に無償譲渡となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和2年度の当センター開設時に、子ども家庭支援センターの事業と女性センターの事業及び人権啓発の事業が再編成され、児童家庭課相談係と自立援助係及び総務部総務課人権啓発係が配置となりましたが、引き続き区施設として、環境行動計画に基づき、光熱水費等の削減に努める必要があります。

【令和2年度 子ども家庭部相談課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童相談所費	相談関係費	-

1 組織目標

- ◆児童相談所内の庶務的業務を担い、庁舎管理、全体的調整など児童相談所が行う全ての児童相談援助業務が円滑かつ安定的に遂行できるよう努めます。
- ◆区民及び各機関から寄せられる相談等を一義的に受け止めた上で、担当部署へつなげ、支援を必要とする家庭に対して適切な支援を行うとともに、地域の受け止め手である要保護児童対策地域協議会の体制を強化、児童虐待の未然防止及び再発防を図ります。

2 所管事務

- ◆児童相談所の施設の維持管理に関すること。
- ◆18歳未満の子どもに関するあらゆる相談に応じること。
- ◆要支援児童や特定妊婦の支援に関すること。
- ◆要保護児童対策地域協議会の運営に関すること。
- ◆児童相談所の庶務に関すること。

3 相談関係費の課題

- ◆児童虐待の未然防止及び再発防止のため、支援を必要とする児童・家庭の状況把握や支援の充実を図るとともに、要保護児童対策地域協議会の体制強化や地域全体での見守り体制を構築する必要があります。
- ◆来所者や相談者等の安全やプライバシーに配慮するとともに、地域に開かれた児童相談所としての施設運営に努める必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
相談件数(件)	-	-	-	1,063	相談課で対応した相談件数
支援ワーカー活動件数(件)	-	-	-	2,544	相談課の支援ワーカー等が家庭訪問や所内面接で相談対応や指導を行った件数

成果の説明

- ◆令和2年4月に特別区で初めてとなる区児童相談所を開設しました。
- ◆保健師、保育士、心理士などの専門員が、18歳未満の子どもに関するあらゆる相談に応じるとともに、支援が必要な家庭には、家庭訪問や所内面談等により継続的な支援を実施しました。
- ◆保護者が病気、介護、就労等で宿泊を伴う保育が必要となった児童を委託施設や協力家庭で預かる子どもショートステイ事業を実施し、延べ136人、383日の利用がありました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	-	-	223,556	-	地方税	-	-	0	-
物件費	-	-	117,223	-	特別区財政調整交付金	-	-	0	-
うち委託料	-	-	87,122	-	行政収入	-	-	4,433	-
維持補修費	-	-	1,279	-	国庫支出金	-	-	10,546	-
扶助費	-	-	326	-	都支出金	-	-	0	-
補助費等	-	-	468	-	分担金及負担金	-	-	0	-
減価償却費	-	-	0	-	使用料及手数料	-	-	0	-
不納欠損引当金繰入額	-	-	0	-	その他	-	-	4,011	-
賞与・退職引当金繰入額	-	-	160,693	-	小計 H	-	-	18,990	-
その他	-	-	0	-	行政収支差額 I=H-G	-	-	△ 484,554	-
小計 G	-	-	503,543	-	金融収支差額 J	-	-	0	-
特別費用 小計 L	-	-	0	-	通常収支差額 K=I+J	-	-	△ 484,554	-
特別収支差額 N=M-L	-	-	114,396	-	特別収入 小計 M	-	-	114,396	-
					当期収支差額 O=K+N	-	-	△ 370,158	-

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 児童相談所総合管理業務委託63,100千円 子どもショートステイ事業委託20,389千円 光熱水費14,067千円 など 【国庫支出金】 児童入所施設措置費等国庫負担金2,362千円 子ども・子育て支援交付金2,071千円 【都支出金】 子ども家庭支援区市町村包括補助事業費都補助金8,475千円 子ども・子育て支援交付金2,071千円	主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	18,990	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	371,872	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 352,882	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 352,882	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	352,882

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	-	0	-	流動負債 J	-	12,538	-
収入未済	-	0	-	還付未済金	-	0	-
不納欠損引当金	-	0	-	特別区債	-	0	-
その他	-	0	-	賞与引当金	-	12,538	-
固定資産 H	-	2,547,797	-	その他	-	0	-
土地	-	178,845	-	固定負債 K	-	162,537	-
建物	-	2,368,952	-	特別区債	-	0	-
工作物	-	0	-	退職給与引当金	-	162,537	-
インフラ資産	-	0	-	その他	-	0	-
リース資産	-	0	-	負債の部合計 L=J+K	-	175,076	-
建設仮勘定	-	0	-	正味財産の部	-	2,372,721	-
その他	-	0	-	正味財産の部合計 M=I-L	-	2,372,721	-
資産の部合計 I=G+H	-	2,547,797	-	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	-	2,547,797	-

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 児童相談所敷地178,845千円		
【建物】 児童相談所2,368,952千円		

6 財務構造分析



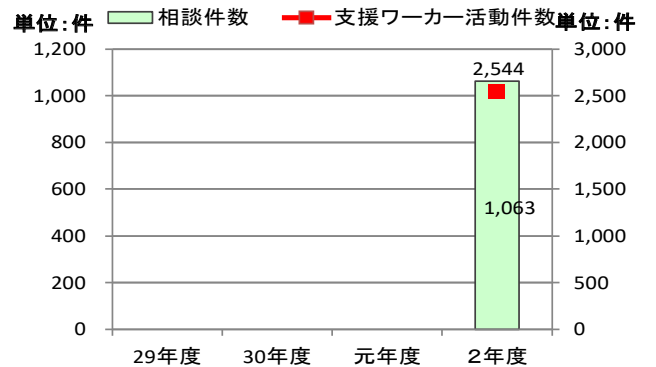
元年度
30年度

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	21	-	9	-
	金額	190,442	-	33,113	-
	うち時間外手当	11,756	-	-	-
元年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-	-	-	-
対前年度	人数	21.0	-	-	-
	金額	190,442	-	33,113	-
	うち時間外手当	11,756	-	-	-

7 個別分析

◆相談件数・支援ワーカー活動件数の推移



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	-	-	725円
区民一人あたりの資産額	-	-	3,668円
区民一人あたりの負債額	-	-	252円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和2年4月に特別区で初めてとなる区児童相談所を開設し、相談課では従来、子ども家庭支援センターが担っていた子育て支援拠点としての機能を引き継ぎました。
- ◆子どもに関する様々な相談に対して、電話や家庭訪問等により継続的にきめ細かく支援を行いました。
- ◆要保護児童対策地域協議会の代表者会議や実務者会議等は、新型コロナウイルス感染防止対策のため一堂に会しての会議ができない場合もありましたが、書面会議として研修資料等を郵送し、情報提供を行うなど、地域で要保護児童等への適切な支援を行う環境づくりを進めました。
- ◆行政費用の約75%が給与関係費や賞与・退職引当金繰入といった人件費となっています。
- ◆施設の総合的な管理を専門の事業者へ業務委託することで、施設の安全と良好な施設環境の維持を図るとともに、業務の効率化に努めました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆要保護児童対策地域協議会を中心とした地域全体で支援が必要な子どもや子育て家庭の早期発見、早期支援につなげる等の体制の強化を図る必要があります。
- ◆児童相談所で受ける相談に対して、支援が必要な家庭に適切な支援サービスを迅速に提供することができるように、令和3年度から成長支援事業を相談課に移管しました。今後は支援サービスの拡充や提供内容のアップデートについて検討する必要があります。

【令和2年度 子ども家庭部相談課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	子ども家庭費	児童相談所費	相談関係費	児童相談所管理経費	

1 事業の目的

◆児童相談所では、一時保護所内で児童が生活しているほか、相談等で様々な年齢層の区民が来所するため、利便性に配慮するとともに、安全な施設の維持管理に努めます。

2 施設の基本情報

施設名	児童相談所			施設内容
所在地	中央3-4-18			
建物面積	4,508.91㎡	有形固定資産取得価格	2,368,952千円	
建設年月日	令和2年4月1日	減価償却累計額	0千円	
開館時間・休館日	8時30分～17時 ※日曜、祝休日、年末年始は休館			1階：地域交流スペース、一時保護所 2階：一時保護所 3階：事務室、相談室、家族支援室 ファミリーサポートセンター 4階：心理相談室、体育館、会議室

3 児童相談所管理経費の課題

◆児童相談所は一時保護所内で児童が生活しているほか、様々な年齢層の区民が来所するため、引き続き、総合管理業務を委託している業者と連携を図りながら、利便性に配慮するとともに、安全な施設の維持管理を行っていく必要があります。
◆江戸川区環境行動計画に基づき、今後も光熱水費等といった施設運営費の削減に努める必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
電気使用量 (kwh)	-	-	-	380,932	年間の電気使用量
水道使用量 (m³)	-	-	-	6,195	年間の水道使用量
電子複写機使用量 (枚)	-	-	-	689,765	年間の電子複写機使用量

◆令和2年4月に特別区で初めてとなる区児童相談所を開設しました。
◆屋上に設置した太陽光パネルにより、令和2年度は21,925.8kwの使用可能電力を発電し、施設での電気使用量を削減するとともに、3,012.1kgの二酸化炭素を削減し、環境に配慮した施設運営に努めました。
◆裏面利用の徹底や印刷、コピーの適正部数を心掛けることに努めました。
◆児童相談所の建物及び敷地設備の保全業務や衛生業務、受付業務等を総合管理業務として委託したことにより、施設を一元的に管理し、安全かつ高品質に維持するとともに、円滑な運営ができました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	-	-	14,965	-	地方税	-	-	0	-
物件費	-	-	85,215	-	特別区財政調整交付金	-	-	0	-
うち委託料	-	-	63,977	-	国庫支出金	-	-	4,433	-
維持補修費	-	-	0	-	都支出金	-	-	0	-
扶助費	-	-	0	-	分担金及負担金	-	-	0	-
補助費等	-	-	0	-	使用料及手数料	-	-	0	-
減価償却費	-	-	0	-	その他	-	-	359	-
不納欠損引当金繰入額	-	-	0	-	小計 H	-	-	4,792	-
賞与・退職引当金繰入額	-	-	1,033	-	行政収支差額 I=H-G	-	-	△ 96,420	-
その他	-	-	0	-	金融収支差額 J	-	-	0	-
小計 G	-	-	101,212	-	通常収支差額 K=I+J	-	-	△ 96,420	-
特別費用 小計 L	-	-	0	-	特別収入 小計 M	-	-	5,271	-
特別収支差額 N=M-L	-	-	5,271	-	当期収支差額 O=K+N	-	-	△ 91,149	-

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
	<p>【物件費】 総合管理業務委託63,100千円、建物の光熱水費等14,067千円 電子複写機賃借料2,067千円 など</p> <p>【国庫支出金】 児童入所施設措置費等国庫負担金2,362千円 子ども・子育て支援交付金2,071千円</p>	

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
1日あたりのコスト	2	365	日	277,293	-	
	元	-		-		
	30	-		-		
	2					
	元					
	30					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	-	0	-	流動負債 J	-	1,033	-
収入未済	-	0	-	還付未済金	-	0	-
不納欠損引当金	-	0	-	特別区債	-	0	-
その他	-	0	-	賞与引当金	-	1,033	-
固定資産 H	-	2,547,797	-	その他	-	0	-
土地	-	178,845	-	固定負債 K	-	13,385	-
建物	-	2,368,952	-	特別区債	-	0	-
工作物	-	0	-	退職給与引当金	-	13,385	-
インフラ資産	-	0	-	その他	-	0	-
リース資産	-	0	-	負債の部合計 L=J+K	-	14,418	-
建設仮勘定	-	0	-	正味財産の部	-	2,533,379	-
その他	-	0	-	正味財産の部合計 M=I-L	-	2,533,379	-
資産の部合計 I=G+H	-	2,547,797	-	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	-	2,547,797	-

⑤貸借対照表の特記事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 児童相談所敷地178,845千円		
【建物】 児童相談所2,368,952千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

2年度	物件費 84.2%	給与関係費 14.8%	その他 1.0%
-----	-----------	-------------	----------

元年度

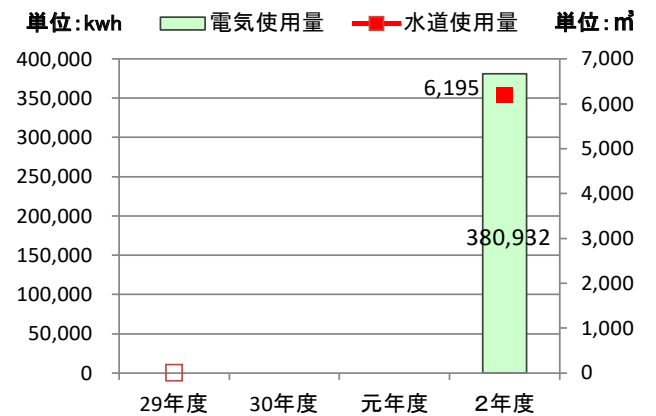
30年度

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	1.7	-	-	-
	金額	14,965	-	-	-
元年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	1.7	-	-	-
	金額	14,965	-	-	-

7 個別分析

◆電気使用量と水道使用量の推移



※令和2年4月開設

◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	-	-	0%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆児童相談所では、一時保護所内で児童が生活しているほか、子どもに関する相談や相談援助活動等で様々な年齢層の区民が来所するため、小さなお子さんを連れた来所者等にも使いやすい施設運営に配慮するとともに、安全な施設の維持管理に努めました。
- ◆行政費用全体の約84%を物件費が占め、その内、総合管理業務委託、廃棄物処理委託等の委託料が約75%、光熱水費が約17%となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆児童相談所は一時保護所内で児童が生活しているほか、様々な年齢層の区民が来所するため、今後も引き続き、安全で快適な施設の維持管理を行う必要があります。
- ◆光熱水費や電子複写機使用料等といった施設運営費の削減に努める必要があります。

【令和2年度 子ども家庭部援助課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童相談所費	援助関係費	-

1 組織目標

- ◆児童相談所における援助業務の基盤づくりと適切な運営をします。
- ◆区の様々な支援機関及び地域の力を活用した援助活動に取り組みます。
- ◆研修受講や自主的な学びによる援助スキルの向上に努めます。
- ◆子どもの権利を基礎とした社会的養育を推進します。
- ◆職員が担当する職務について、背景や課題、事業の趣旨を理解し前向きに取り組む職場をつくります。
- ◆全ての職員が明るく挨拶をかわす職場にします。

2 所管事務

- ◆児童及びその家庭の調査、社会診断、心理診断、医学診断及び判定に関すること。
- ◆児童相談における専門的な知識及び技術を必要とする指導及び支援に関すること。
- ◆里親の相談及び援助に関すること。
- ◆児童福祉法第二十七条第一項第三号の措置に基づく費用の徴収に関すること。
- ◆法令に定める事務及び児童相談所長委任事務に属さない事務に関すること。
- ◆障害児入所施設の利用契約に関すること。

3 援助関係費の課題

- ◆児童相談所の開設に伴い、子ども家庭支援センターとして実施していた児童に関する相談に加え、非行に関する相談や、一時保護、児童福祉施設への入所相談など多岐にわたる相談業務を担うため、職員の専門的な知識を高める必要があります。
- ◆国が実施する里親委託の推進を受け、養育家庭等への委託率向上に努めていきます。また、委託率向上の取り組みの一つとして、受け皿となる養育家庭等里親登録数の増加に向けて取り組む必要があります。
- ◆児童福祉施設入所に伴い、扶養義務者から徴収する児童入所施設措置費等負担金について、滞納者が発生しないよう、取り組む必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
児童相談所相談件数(件)	-	-	-	5,216	児童の虐待、非行、育成及び障害に関する相談件数
一時保護延べ人数(人)	-	-	-	343	児童相談所が児童を一時保護した人数
社会的養護の状況(人)	-	-	-	354	乳児院、児童養護施設、障害児入所施設等施設入所児童数、里親、ファミリーホーム委託児童数
里親登録家庭数(家庭)	-	-	-	41	区内在住の養育家庭、養子縁組里親及び親族里親の登録数

- 成果の説明
- ◆令和2年4月に特別区で初めてとなる区児童相談所を開設しました。
 - ◆児童相談所の相談件数が年間5,216件でした。そのうち、虐待相談は2,042件、全体の39.1%です。
 - ◆児童相談所が一時保護した児童は年間延べ343人でした。そのうち、江戸川区一時保護所で保護した児童は194人、全体の56.5%です。
 - ◆乳児院や児童養護施設、里親など社会的養護の下で生活をしている児童が354人います。
 - ◆区内に在住している養育家庭、養子縁組里親及び親族里親は41家庭です。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目					
	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A		30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
給与関係費	-	-	649,339	-	行政収入	地方税	-	-	0	-
物件費	-	-	131,511	-		特別区財政調整交付金	-	-	0	-
うち委託料	-	-	108,095	-		国庫支出金	-	-	1,266,827	-
維持補修費	-	-	0	-		都支出金	-	-	46,571	-
扶助費	-	-	2,464,961	-		分担金及負担金	-	-	25,154	-
補助費等	-	-	349,753	-		使用料及手数料	-	-	0	-
減価償却費	-	-	894	-		その他	-	-	12,848	-
不納欠損引当金繰入額	-	-	0	-		小計 H	-	-	1,351,400	-
賞与・退職引当金繰入額	-	-	269,220	-		行政収支差額 I=H-G	-	-	△ 2,514,278	-
その他	-	-	0	-		金融収支差額 J	-	-	0	-
小計 G	-	-	3,865,678	-	通常収支差額 K=I+J	-	-	△ 2,514,278	-	
特別費用 小計 L	-	-	0	-	特別収入 小計 M	-	-	2,025	-	
特別収支差額 N=M-L	-	-	2,025	-	当期収支差額 O=K+N	-	-	△ 2,512,253	-	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 里親養育包括支援(フォスタリング)事業業務委託35,180千円、夜間電話相談業務委託32,961千円、被虐待児童等の医学診断の委託6,160千円など	主な増減理由
【扶助費】 児童養護施設入所措置費1,595,844千円、乳児院入所措置費321,459千円、障害児入所施設措置費116,921千円など	
【補助費等】 (仮称)江戸川二丁目児童養護施設整備助成費322,480千円など	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,338,915	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,676,549	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,337,634	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,337,634	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,337,634

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	-	12,486	-	流動負債 J	-	34,703	-
収入未済	-	12,486	-	還付未済金	-	0	-
不納欠損引当金	-	0	-	特別区債	-	0	-
その他	-	0	-	賞与引当金	-	34,703	-
固定資産 H	-	443,104	-	その他	-	0	-
土地	-	439,329	-	固定負債 K	-	500,077	-
建物	-	0	-	特別区債	-	0	-
工作物	-	0	-	退職給与引当金	-	500,077	-
インフラ資産	-	0	-	その他	-	0	-
リース資産	-	0	-	負債の部合計 L=J+K	-	534,780	-
建設仮勘定	-	0	-	正味財産の部	-	△ 79,190	-
その他	-	3,775	-	正味財産の部合計 M=I-L	-	△ 79,190	-
資産の部合計 I=G+H	-	455,590	-	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	-	455,590	-

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 児童入所施設措置費等負担金12,486千円		
【土地】 児童養護施設用地439,329千円		
【その他】 庁用車3,775千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

2年度	扶助費	給与関係費	補助費等	その他
	63.8%	16.8%	9.0%	10.4%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	80	2	7	-
2年度	金額	616,393	6,181	26,765	-
	うち時間外手当	74,168	98	-	-
元年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	0	-	-	-
元年度	金額	0	-	-	-
	うち時間外手当	0	-	-	-
年度	項目	常勤職員			その他
対前年度	人数	80.0			-
対前年度	金額	616,393	32,946		-
	うち時間外手当	74,168	98		-

7 個別分析

◆児童相談所相談件数

◆一時保護延べ人数

◆社会的養護の状況

◆里親登録家庭数

◆その他の分析指標 ※令和2年4月開設

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	-	-	5,565円
区民一人あたりの資産額	-	-	656円
区民一人あたりの負債額	-	-	770円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆厚生労働省より児童相談所設置市の政令指定を令和元年8月に受け、令和2年4月1日に児童相談所を開設しました。
- ◆児童相談所開設に伴い、従前行っていた児童の虐待に関する相談に加え、非行相談や、児童の一時保護に関する相談など幅広い児童相談業務を担っています。令和2年度の相談件数は年間5,216件あり、そのうち39.1%が虐待相談です。
- ◆養育家庭等里親は令和2年4月に36家庭でしたが、令和3年3月末時点では、前年度比5家庭増の41家庭になりました。
- ◆児童養護施設等入所措置費として計上した扶助費は2,464,724千円支出し、援助関係費全体の63.8%を占めています。
- ◆給与関係費のうち、常勤職員の時間外手当が74,168千円でした。また、時間外勤務実績は月平均2,432時間です。
- ◆扶養義務者から徴収する児童入所施設措置費等負担金の認定額は25,154千円でした。納入通知書を四半期ごとに送付した結果、徴収率50.4%、12,668千円を徴収しました。
- ◆令和3年4月の児童養護施設の開設に向け、設置事業者と協議を重ねました。また、施設整備費用の一部として322,480千円の補助を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆広域自治体が設置する児童相談所と比べ、基礎的自治体である特別区が設置することにより、地域に近い児童相談所になりました。区児童相談所のメリットを活かし、誰もが身近に感じることのできる児童相談所を目指していきます。また、児童の安心安全を最優先とした相談援助活動に取り組みます。
- ◆児童相談所開設前から推進してきた里親制度の普及・啓発活動の結果、区内の養育家庭里親数の増加に繋がりました。この気運を更に高めるため引き続き、普及・啓発活動を推進していきます。
- ◆AI技術やICT等を活用し、業務の効率化、超過勤務時間数削減に努めていきます。
- ◆児童入所施設措置費等負担金の徴収率向上のため、新たな納入方法の模索や、負担者との積極的な納付交渉を行います。
- ◆令和3年4月に開設した児童養護施設及び令和元年5月に開設した乳児院が、入所する児童にとって安心安全な生活の場となるよう、施設運営法人に対し、後方支援を行います。

【令和2年度 子ども家庭部一時保護課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童相談所費	一時保護関係費	-

1 組織目標

- ◆区として初めてとなる一時保護所の安定的な運営に努めます。
- ◆「子どもの権利擁護」「安全・安心」「明るく温もりを感じ心穏やかに過ごせる場」「個々の実情に応じた専門的対応」の4つの理念に基づいた一時保護所の運営を目指します。

2 所管事務

- ◆一時保護施設の維持管理に関すること。
- ◆児童の一時保護に関すること。
- ◆保護児童の行動観察、生活指導、学習指導、心理療法及び保健衛生に関すること。
- ◆保護児童の給食及び諸給与品に関すること。
- ◆保護児童の所持金品及び遺留金品の保管並びに処分に関すること。

3 一時保護所関係費の課題

- ◆一時保護所を4つの理念に基づいて安定的に運営していくため、実生活の中で様々な具体的な対策を講じるとともに、専門性の高い人材の育成が必要です。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
入所児童数(人)	-	-	-	195	1年間に一時保護所に入所した児童の人数
延べ入所日数(日)	-	-	-	10,243	1年間に一時保護所に入所した児童の入所日数の合計
入所率(%)	-	-	-	90.7	年間の入所児童定員数に占める入所児童数の割合

- 成果の説明
- ◆令和2年4月に区児童相談所に併設する形で一時保護所を開設しました。
 - ◆様々な事情で緊急保護する必要がある子どもや日常生活の指導が必要な子どもを一時的に保護し、児童指導員等が子どもの生活を支援するとともに、必要に応じて行動観察や生活指導を行いました。
 - ◆令和2年度に一時保護所に入所した児童は195人で、うち165人が退所しました。
 - ◆令和2年度に退所した児童の平均入所日数は、51.55日となっています。
 - ◆一時保護所の入所児童定員数は35人ですが、都区協議により開設当初の令和2年4月はこの定員数の3割、5月は5割、6月は8割で運営し、年間の入所率は90.7%となり、定員を超えて入所した日数が30日ありました。
 - ◆保護者が新型コロナウイルスに感染して一時的に養育者がいなくなった子どもを保護するための体制整備として、一時保護所分園を開設しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	-	-	355,158	行政収入	地方税	-	-	0	-
	物件費	-	-	94,791		特別区財政調整交付金	-	-	0	-
	うち委託料	-	-	75,228		国庫支出金	-	-	90,232	-
	維持補修費	-	-	0		都支出金	-	-	5,564	-
	扶助費	-	-	75		分担金及負担金	-	-	0	-
	補助費等	-	-	439		使用料及手数料	-	-	0	-
	減価償却費	-	-	0		その他	-	-	8,946	-
	不納欠損引当金繰入額	-	-	0		小計 H	-	-	104,741	-
	賞与・退職引当金繰入額	-	-	162,782		行政収支差額 I=H-G	-	-	△ 508,503	-
	その他	-	-	0		金融収支差額 J	-	-	0	-
小計 G	-	-	613,244	通常収支差額 K=I+J	-	-	△ 508,503	-		
特別費用 小計 L	-	-	0	特別収入 小計 M	-	-	0	-		
特別収支差額 N=M-L	-	-	0	当期収支差額 O=K+N	-	-	△ 508,503	-		

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 給食業務委託52,994千円、給食食材購入委託17,601千円、衣類・日用品・学習用教材等消耗品7,480千円、寝具リース1,313千円、一時保護所分園建物リース1,770千円 など	
	【補助費等】 第三者評価委員謝礼300千円、職員研修講師謝礼20千円 など	
	【行政収入(国庫支出金)】 児童入所施設措置費等国庫負担金90,232千円	
	【行政収入(都支出金)】 養育困難児童受入体制整備事業都補助金5,564千円	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

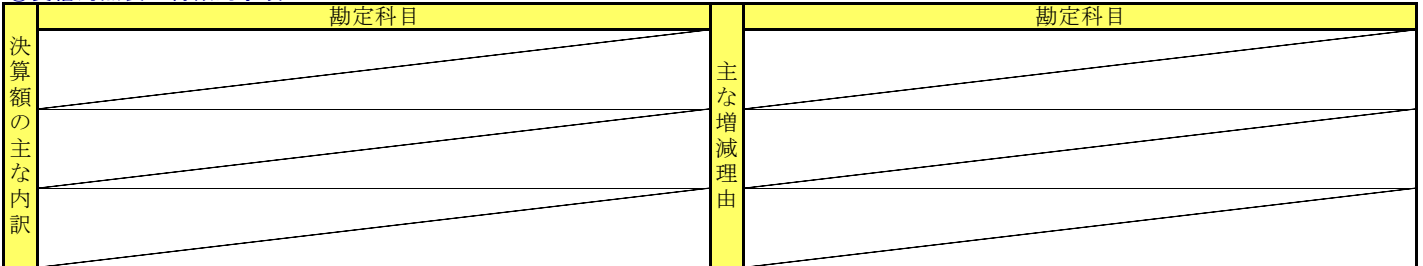
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	104,741	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	485,411	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 380,670	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 380,670	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	380,670

④貸借対照表

(千円)

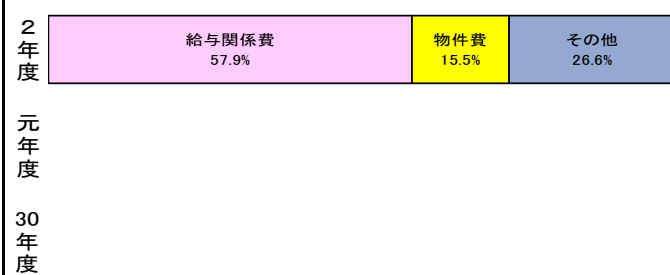
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	-	0	-	流動負債 J	-	16,506	-
収入未済	-	0	-	還付未済金	-	0	-
不納欠損引当金	-	0	-	特別区債	-	0	-
その他	-	0	-	賞与引当金	-	16,506	-
固定資産 H	-	0	-	その他	-	0	-
土地	-	0	-	固定負債 K	-	244,946	-
建物	-	0	-	特別区債	-	0	-
工作物	-	0	-	退職給与引当金	-	244,946	-
インフラ資産	-	0	-	その他	-	0	-
リース資産	-	0	-	負債の部合計 L=J+K	-	261,452	-
建設仮勘定	-	0	-	正味財産の部	-	△ 261,452	-
その他	-	0	-	正味財産の部合計 M=I-L	-	△ 261,452	-
資産の部合計 I=G+H	-	0	-	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	-	0	-

⑤貸借対照表の特徴的事項



6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

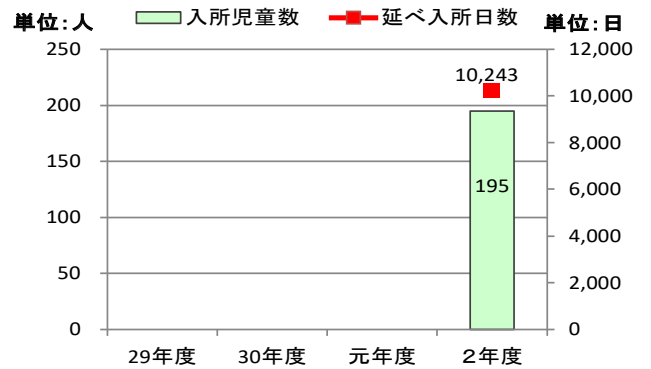


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	35	-	35	-
元年度	金額	296,101	-	59,056	-
30年度	うち時間外手当	19,808	-	-	-
元年度	人数	-	-	-	-
30年度	金額	-	-	-	-
元年度	うち時間外手当	-	-	-	-
対前年度	人数	35.0	-	-	-
元年度	金額	296,101	-	59,056	-
30年度	うち時間外手当	19,808	-	-	-

7 個別分析

◆入所児童数と延べ入所日数の推移



※令和2年4月開設

◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	-	-	883円
区民一人あたりの資産額	-	-	0円
区民一人あたりの負債額	-	-	376円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和2年4月に区児童相談所に併設する一時保護所として開設し、一時保護関係費を新設しました。
- ◆一時保護所は、児童相談所が保護を必要とすると判断した児童を一時的に預かり、生活の支援を行うとともに適切かつ具体的な援助方針を定めるための行動観察や生活指導を行いました。
- ◆子どもの人権擁護を第一に、家庭的な雰囲気や心穏やかに過ごせる生活環境を提供するため、日々の生活に配慮するとともに、職員研修も積極的に実施し、職員のスキルアップを図りました。
- ◆行政費用の物件費のうち約8割が給食に関する業務委託の経費となっています。委託により業務の安定化と効率化を図りましたが、発達・育成に必要な栄養摂取だけでなく、家庭的な養育環境での食事場を提供するための取り組みを委託事業者とともに行いました。
- ◆一時保護所分園は、当初の目的の新型コロナウイルス対策での利用はありませんでしたが、本園の収容対策として、8人の児童が利用しました。分園で生活した児童は、家庭的環境のもとで虐待による被害からの回復に有効でした。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆一時保護所は、入所児童の数や年齢、性別も流動的であり、様々な事情や困難を抱える児童も多いため、個々の児童の状況に合わせて適切に対応できるよう、職場内の研修をはじめ外部の専門研修等により長期的な人材育成を行う必要があります。

【令和2年度 健康部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
		健康費	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

```

graph TD
    HD[健康部] --- HPC[江戸川保健所]
    HD --- HP[健康推進課]
    HD --- DB[地域保健課]
    HD --- HS[健康サービス課]
    HD --- MI[医療保険課]
    HD --- BP[保健予防課]
    HD --- LH[生活衛生課]
    HD --- NCC[新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課]
        
```

【組織目標】

- ◆区民の命と健康、地域医療環境を守る感染症への適切な対応をします。
- ◆災害医療など危機管理体制の実践化を推進します。
- ◆受動喫煙防止と喫煙習慣の見直しにより健康の増進を図ります。
- ◆地域力も活用した外出自粛下での心身の健康維持に努めます。
- ◆フレイル予防の普及と在宅療養体制の強化をします。
- ◆社会変化に対応した母子保健事業を安全・確実に実施します。
- ◆児童相談所設置自治体として行う事業を適正に実施します。
- ◆医療保険制度の適正な制度運用を行い、相談体制の充実を進めます。
- ◆精神保健事業(自殺予防対策を含む)の充実を進めます。
- ◆健康で安全な食・生活環境を確保します。
- ◆非常事態にも柔軟に対応できるレジリエントな組織づくりをします。

【所管事務】
 保健所、健康サポートセンター、健康づくり事業、各種健(検)診、国民健康保険、後期高齢者医療制度、食品・衛生監視など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目							
	行政費用							
	A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
健康推進課	1,909,443	132,565	1,308,579	2,454	0	421,232	9,643	34,970
地域保健課	48,906	35,267	549	0	0	35	0	13,055
健康サービス課	4,882,680	1,136,179	3,323,851	13,056	150,747	24,464	74,575	159,808
医療保険課	13,062,012	9,328	508	0	0	0	0	13,052,177
保健予防課	2,304,437	445,815	513,976	2,144	1,011,900	250,331	10,778	69,492
生活衛生課	588,890	390,847	105,778	3,846	0	8,804	8,326	71,289
計	22,796,369	2,150,001	5,253,241	21,500	1,162,647	704,865	103,323	13,400,792

所 属	勘定科目					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	行政収入							
	B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
健康推進課	582,754	549,257	0	0	33,498	△ 1,326,688	40,509	△ 1,286,180
地域保健課	0	0	0	0	0	△ 48,906	0	△ 48,906
健康サービス課	808,908	720,506	10,357	2,605	75,440	△ 4,073,772	14,573	△ 4,059,198
医療保険課	4,072,017	3,359,587	0	0	712,431	△ 8,989,995	53	△ 8,989,942
保健予防課	1,376,928	665,376	707,368	0	4,182	△ 927,509	8,317	△ 919,192
生活衛生課	83,327	31,139	0	50,099	2,090	△ 505,563	4,076	△ 501,488
計	6,923,935	5,325,865	717,725	52,704	827,641	△ 15,872,434	67,527	△ 15,804,906

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	項目					
	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
健康推進課	△ 1,302,766	△ 1,914	△ 1,557	△ 1,306,237	△ 23,777	1,330,013
地域保健課	△ 40,416	0	0	△ 40,416	0	40,416
健康サービス課	△ 4,006,583	0	0	△ 4,006,583	0	4,006,583
医療保険課	△ 9,000,838	630	0	△ 9,000,208	△ 702,099	9,702,307
保健予防課	△ 900,658	3,150	0	△ 897,508	0	897,508
生活衛生課	△ 486,959	△ 2,420	0	△ 489,379	0	489,379
計	△ 15,738,220	△ 554	△ 1,557	△ 15,740,331	△ 725,876	16,466,206

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物	
健康推進課	0	0	0	0	243,473	15,444	132,835	0
地域保健課	0	0	0	0	0	0	0	0
健康サービス課	255	255	0	0	2,423,354	1,301,498	1,099,312	9,226
医療保険課	7,680	7,928	△ 247	0	0	0	0	0
保健予防課	0	0	0	0	180,881	37,260	135,383	0
生活衛生課	0	0	0	0	128,339	52,257	69,094	0
計	7,935	8,183	△ 247	0	2,976,047	1,406,459	1,436,624	9,226
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合計 C=A+B	流動負債 D	負債及び正味 財産の合計 H=F+G		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			特別区債	賞与引当金	その他
健康推進課	0	0	95,194	243,473	27,145	0	8,489	18,656
地域保健課	0	0	0	0	2,268	0	2,268	0
健康サービス課	0	0	13,318	2,423,609	70,368	0	70,368	0
医療保険課	0	0	0	7,680	579	0	579	0
保健予防課	0	0	8,238	180,881	22,516	0	22,516	0
生活衛生課	0	0	6,988	128,339	23,600	0	23,600	0
計	0	0	123,738	2,983,982	146,476	0	127,821	18,656
勘定科目 所 属	負債 E				負債の部 合計 F=D+E	正味財産の部 合計 (正味財産) G		負債及び正味 財産の合計 H=F+G
	特別区債	退職給与引当金	その他			(うち当期正味 財産増減額)		
健康推進課	183,776	0	110,709	73,068	210,921	32,552	22,328	243,473
地域保健課	28,569	0	28,569	0	30,837	△ 30,837	△ 8,490	0
健康サービス課	982,082	0	982,082	0	1,052,449	1,371,159	△ 52,616	2,423,609
医療保険課	8,111	0	8,111	0	8,690	△ 1,010	△ 696	7,680
保健予防課	299,950	0	299,950	0	322,467	△ 141,585	△ 24,765	180,881
生活衛生課	333,888	0	333,888	0	357,489	△ 229,150	△ 12,109	128,339
計	1,836,377	0	1,763,309	73,068	1,982,853	1,001,129	△ 76,347	2,983,982

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

項 目 所 属	常勤職員			会計年度任用職員(フルタイム)		会計年度任用職員(パートタイム)		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	人数	金額	人数	金額
健康推進課	14	126,549	4,831	—	—	2	6,016	—	—
地域保健課	3	35,267	1,085	—	—	—	—	—	—
健康サービス課	156	1,050,268	32,436	3	13,152	97	72,759	—	—
医療保険課	1	9,328	509	—	—	—	—	—	—
保健予防課	45	389,629	65,859	3	9,561	26	39,494	27	7,129
生活衛生課	52	363,085	9,761	1	5,568	8	22,194	—	—
計	271	1,974,126	114,481	7	28,281	133	140,463	27	7,129

4 所管部長からの説明

- ◆新型コロナウイルス感染症対策として、PCR検査の充実、積極的疫学調査の実施、患者移送や入院調整の実施、医療体制逼迫回避のための宿泊療養施設の設置、パルスオキシメーターの貸与、自宅療養者への食糧品の配達などを実施しました。また、ワクチンについても区民が安心して接種が受けられる体制の準備を行いました。
- ◆妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施し、区民が安心して出産・子育てをすることができる環境づくりを推進しています。令和2年度より特定不妊治療費の一部助成を開始したり、母子健康手帳の内容を刷新し父親の育児参画の促進に取り組み、産後ケア事業の充実を図りました。
- ◆精神障害者が地域で自立した生活ができるよう各種福祉サービスの提供や通所事業所への補助を行いました。令和2年度よりインターネット・ゲートキーパー事業(検索機能を用いた相談誘導による支援事業)を導入し、自殺予防対策の強化を図りました。
- ◆飲食店などの受動喫煙防止に関して、相談対応コールセンターの設置や通報等に基づく立入調査を行うなど対応を強化しました。また新型コロナウイルス対策として、食品事業者や環境衛生事業者などに対する感染予防に係る普及啓発を行うとともにPCR検査体制の向上を図ります。
- ◆持続可能な医療保険制度を推し進めるため、後発医薬品への切替勧奨や重複受診抑制指導などを通じて医療費適正化に取り組むとともに保険料収納率の更なる向上に取り組む、健全な財政運営と安定した保険事業を進めていきます。

【令和2年度 健康部健康推進課・地域保健課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	健康費		保健衛生費		健康推進費・地域保健費		

1 組織目標

- ◆感染症対策などの危機に柔軟かつ適切に対応する連携体制の構築に向けて調整を行います。
- ◆データを活用し、区民の状況に則した効果的な受診勧奨による各健(検)診の受診率向上を図ります。
- ◆災害医療体制や健康づくりを推進する各種データの整備、在宅療養を支援する体制を推進します。
- ◆災害・感染症流行期等の非常事態時における保健活動の推進とマニュアルの整備を行います。
- ◆関係機関・関係部署と連携した区の健康課題の分析と健康づくり施策の企画、調整、検討をすすめます。

2 所管事務

- ◆保健所等の設置、広報、部の庶務に関すること。
- ◆夜間及び休日診療、医療関係団体、江戸川区口腔保健センターとの連絡調整に関すること。
- ◆健康施策の総合的な計画・調整、公衆衛生情報の収集・分析、保健衛生・生活衛生システムの運用管理に関すること。
- ◆健康診査、がん検診、成人歯科及び口腔の健診に関すること。
- ◆母子保健、老人保健、精神保健、生活習慣病予防及び健康づくり等に係る総合調整並びに技術的及び専門的指導に関すること。
- ◆地域保健に係る調査研究及び評価、栄養事業、歯科事業、リハビリテーション事業に係る総合調整並びに指導助言に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆がん検診等の各種健(検)診の受診率向上を図るため、持続的且つ効果的な受診勧奨や区民への啓発などの取り組みに加え、健(検)診の受診方法の見直しなどにより、区民が受診しやすい健(検)診体制を確保していきます。
- ◆禁煙外来治療費の一部助成を継続し、制度の周知をより積極的に進め、登録者ならびに治療完了による助成金の交付件数の増加に努め、区民のさらなる喫煙率の低下を図ります。
- ◆災害医療体制を強化するため、医療関係団体と連携した訓練や災害時マニュアルの整備などを継続的に実施します。また緊急医療救護所で使用する消耗品等は必要性を精査の上順次配備し、緊急医療救護所の機能の実効性を更に向上させていきます。
- ◆江戸川区の健康課題と健康施策の方向性や関係機関、関係部署の健康づくりの取り組みを共有し、協力と連携を円滑に進めるため「江戸川区健康づくり推進協議会」を開催します。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
がん検診受診率(%) (受診者数)	9.6 (108,271)	9.5 (107,814)	9.0 (102,814)	8.7 (87,834)	口腔がん検診を除く6種の検診受診率(受診者数/対象者数)と受診者数(延人数)
成人歯科健診受診者数(人)	7,184	7,276	6,649	6,042	成人歯科健診の受診者数

- 成果の説明
- ◆がん検診受診率・受診者数(胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん・前立腺がん)
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、4月14日から5月末まで検診を休止したこと、検診再開後も影響を受け、受診率が令和元年度に比べ、0.3ポイント、14,980人減少しました。感染症による受診控えを解消するために、9月のがん予防推進月間には若い世代にターゲットを絞ったポスターやチラシの作成、合わせて子宮頸がんと乳がんの受診勧奨を送付し、年度末に向けて大腸がんの勧奨通知を送付したところ、勧奨翌月の10月と3月の受診者数は過去3年と比較し最大となりました。
 - ◆成人歯科健診受診者数
新型コロナウイルス感染症の影響で健診を開始した6月は過去4年間で最低の334人でしたが、その後、個別勧奨や広報で周知したことで毎月の受診者は例年並みになりましたが、結果として前年より607人受診者が減少しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	188,566	185,780	167,832	△ 17,948	地方税	0	0	0	0
物件費	1,261,543	1,274,055	1,309,128	35,073	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	1,220,571	1,230,036	1,096,416	△ 133,620	国庫支出金	18,313	18,893	4,636	△ 14,257
維持補修費	311	3,649	2,454	△ 1,195	都支出金	66,214	90,465	544,621	454,156
扶助費	765,736	731,188	0	△ 731,188	分担金及負担金	775,341	740,979	0	△ 740,979
補助費等	115,503	127,049	421,267	294,218	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	9,352	9,352	9,643	291	その他	2,263	2,242	33,498	31,256
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	862,130	852,580	582,754	△ 269,826
賞与・退職引当金繰入額	42,355	26,064	46,622	20,558	行政収支差額 I=H-G	△ 1,526,372	△ 1,504,558	△ 1,375,594	128,964
その他	5,134	0	1,403	1,403	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	2,388,502	2,357,138	1,958,349	△ 398,789	通常収支差額 K=I+J	△ 1,526,372	△ 1,504,558	△ 1,375,594	128,964
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	25,541	4,152	40,509	36,357
特別収支差額 N=M-L	25,541	4,152	40,509	36,357	当期収支差額 O=K+N	△ 1,500,831	△ 1,500,407	△ 1,335,086	165,321

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】 各種健(検)診(がん検診、区民健診、成人歯科健診、骨粗しょう症検診)委託料807,338千円、休日・夜間等診療事業委託料274,424千円など</p> <p>【補助費等】 健康診査等事業継続支援金294,000千円、口腔保健センター運営補助金89,678千円、医療機器等整備事業補助金9,298千円など</p> <p>【都支出金】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金477,499千円、健康増進事業費都補助金46,434千円など</p>	<p>【物件費】 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、入院受入病院医療従事者支援事業を実施したことによる需用費(医療従事者支援事業用区内共通券)174,200千円の増加及び受診者数の減少による各種健(検)診委託料の143,217千円減少など</p> <p>【扶助費】【分担金及負担金】 公害健康被害補償事業の保健予防課への移管により皆減</p> <p>【補助費等】 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、臨時事業(健康診査等事業継続支援金、医療機器等整備事業補助金)を実施したことによる303,298千円の増加など</p>

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	582,755	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,925,936	社会資本整備等投資活動支出	1,914	財務活動支出	1,557
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,343,182	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,914	財務活動収支差額 C	△ 1,557
収支差額 D=A+B+C	△ 1,346,653	一般財源共通調整	△ 23,777	一般財源充当調整	1,370,429

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	12,337	29,413	17,076
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	12,337	10,757	△ 1,580
固定資産 H	157,922	243,473	85,551	その他	0	18,656	18,656
土地	15,444	15,444	0	固定負債 K	157,708	212,345	54,637
建物	142,324	132,835	△ 9,489	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	157,708	139,278	△ 18,430
インフラ資産	0	0	0	その他	0	73,068	73,068
リース資産	0	93,280	93,280	負債の部合計 L=J+K	170,045	241,758	71,713
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 12,123	1,715	13,838
その他	155	1,914	1,759	正味財産の部合計 M=I-L	△ 12,123	1,715	13,838
資産の部合計 I=G+H	157,922	243,473	85,551	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	157,922	243,473	85,551

⑤貸借対照表の特微的事項

勘定科目	勘定科目
【建物】 江戸川区口腔保健センター94,920千円、災害時医薬品備蓄施設・江戸川区薬剤師会会営薬局24,642千円、保健所13,273千円障害者等歯科診療事業実施のため江戸川区歯科医師会に江戸川区口腔保健センター土地984.07㎡と建物438.40㎡を無償貸与しています。(有償貸与の場合、貸付金額は年間21,489千円)本事業は区民の口腔保健の向上を図る公益性の高い事業です。	【リース資産】 災害時医薬品備蓄施設・江戸川区薬剤師会会営薬局(新規)93,280千円
【リース資産】 災害時医薬品備蓄施設・江戸川区薬剤師会会営薬局(新規)93,280千円	【固定負債その他(リース債務)】 災害時医薬品備蓄施設・江戸川区薬剤師会会営薬局の新規の建物をリース契約したことにより73,068千円増加(令和4年度から令和7年度の建物賃借料)

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

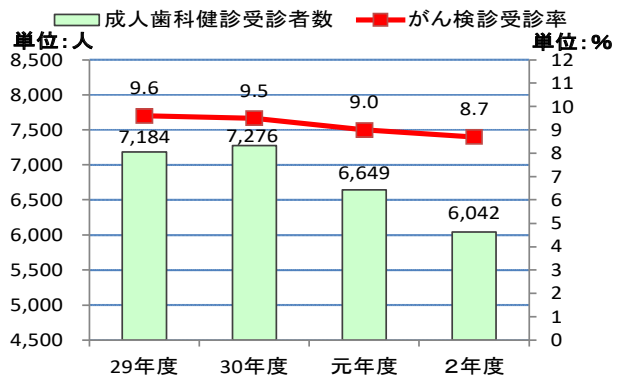
年度	物件費	補助費等	その他
2年度	66.8%	21.5%	11.7%
元年度	54.1%	31.0%	14.9%
30年度	52.8%	32.1%	15.1%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	17	-	2	-
	金額	161,816	-	6,016	-
	うち時間外手当	5,916	-	-	-
元年度	人数	20	1	延 464	17
	金額	177,675	4,058	2,516	4,037
	うち時間外手当	4,002	-	-	-
対前年度	人数	△3.0	-	-	△17
	金額	△15,859	-	△558	△4,037
	うち時間外手当	1,914	-	-	-

7 個別分析

◆がん検診受診率と成人歯科健診受診者数の推移



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	3,423円	3,368円	2,819円
区民一人あたりの資産額	233円	226円	351円
区民一人あたりの負債額	253円	243円	348円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆がん検診受診率の向上への取り組みとして、がん予防推進月間(9月)においては、若い世代をターゲットにしたデザインのポスターとチラシを作成し、区施設等への配置やバス車内等でのポスターの掲示を通じて普及啓発を実施しました。また40歳未満の区民健診については、令和元年度より健診の会場に区内指定医療機関を追加し、受診機会の拡充を図りました。
- ◆災害医療体制の整備として、医療従事者が区内17か所の緊急医療救護所で使用するゴム手袋等の資機材を配備し、災害時の新型コロナウイルス感染症対策として消毒液等の感染症対策物品を緊急医療救護所と医療救護受援施設(各健康サポートセンター)に配備しました。
- ◆区民の喫煙率の低下を図るため、禁煙外来治療費助成金交付事業を令和元年5月より実施しています。約2万円の医療費自己負担金のうち1万円を上限に助成する内容です。令和2年度は159名の登録があり、助成金交付者数は43人(429,600円)でした。
- ◆フレイル予防の効果的な取り組みとして、社会参加、低栄養予防、口腔機能、運動機能の実践を伝える「フレイル予防セミナー」を8か所の健康サポートセンターで実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大により各種健診や休日・夜間診療の受診者が減少しました。受診会場の感染防止対策を徹底するとともに、コロナ禍においても定期的な健(検)診の受診や必要な休日・夜間診療の受診が、健康を守るためには必要であることを周知し、受診者数の増加につなげます。
- ◆これまでの個別勧奨チラシに加え、他事業での周知など受診行動を促す仕掛けを活用することで、より費用対効果の高い健(検)診の診率向上施策を行います。
- ◆受動喫煙防止啓発については、脱炭素社会を見据え、SNSやアプリなどを活用します。また、禁煙外来治療費一部補助の申請を電子にするなど申請のしやすい環境を構築し、更なる喫煙率の低下を図ります。
- ◆江戸川区の健康課題と健康施策の方向性や関係機関、関係部署の健康づくりの取り組みを共有し、協力と連携を円滑に進めるため「江戸川区健康づくり推進協議会」を開催します。

【令和2年度 健康部 健康推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	D分類
	健康費		保健衛生費		健康推進費		がん検診費	

1 事業の目的

◆生活習慣病対策の一環として、がんの早期発見・治療に資するため胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん・前立腺がん・口腔がんの7種について無料の検診を行います。

2 事業の基本情報

	検診等委託料 (千円)	増減率%	事業内容
平成29年度	819,205	---	
平成30年度	818,126	△ 0.1%	
令和元年度	795,678	△ 2.7%	
令和2年度	675,841	△ 15.1%	

◆江戸川区では全てがん検診(一次)を通年無料で行っています。
 ◆子宮頸がん検診は、20歳以上の女性を対象としています。
 ◆乳がん検診は、マンモグラフィ検査と超音波検査を併用し、30歳以上の女性を対象としています。
 ◆大腸がん検診は、40歳以上の方を対象としています。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆本区のがん検診は受診者数・受診率ともに微減傾向のため、未受診者への勧奨の工夫を行い、個別の受診勧奨の取組みを進めます。さらに区民健診・国保健診を医療検査センターで受診することでがん検診も受診できることから、対象者への勧奨通知にもその旨を記載し、周知を図ります。特に若い世代からの受診習慣が今後の定期的な受診につながるため、若年層の受診傾向について分析を行い、より効果的な受診勧奨を検討します。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
子宮頸がん検診受診勧奨	3,716 317(8.5%)	3,924 316(8.1%)	3,929 280(7.1%)	3,929 363(9.2%)	子宮頸がん検診勧奨通知送付者数 受診者数(受診率%)
乳がん検診受診勧奨	5,163 571(11.1%)	5,016 506(10.1%)	4,908 492(10.0%)	4,767 392(8.2%)	乳がん検診勧奨通知送付者数 受診者数(受診率%)
大腸がん検診受診勧奨	48,401 2,837(5.9%)	46,655 1,104(2.4%)	49,716 1,493(3.0%)	48,900 1,624(3.3%)	大腸がん検診勧奨通知送付者数 受診者数(受診率%) ※29年度のみ年間受診者数

◆新型コロナウイルス感染症の影響で、検診全体の受診者数は87,834人と前年度の102,814人と比べ14,980人減少しましたが、3月はすべての検診で前年度より多くの方が受診しました。
 ◆大腸がん検診の勧奨通知は、仕様を変更し見やすいレイアウトとしたことで、受診率が増えました。
 ◆9月のがん予防推進月間用として作成したポスターやチラシのデザインは、若い世代をターゲットにするイラストを使用したこともあり、9月と10月の受診者数が、子宮頸がんは365人、乳がんの受診者数は231人、前年度より増加しました。
 ◆若年層はWebによる予約が多いことから、区民健診のWeb予約を開始したことで、がん検診との同時Web予約が可能となり、利便性を高めました。また、若い世代への受診勧奨の取組みとして、区民健診の勧奨通知にがん検診のPRを初めて行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	13,354	11,030	11,621	591	地方税	0	0	0	0
	物件費	823,169	801,088	682,661	△ 118,427	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	818,126	795,678	675,841	△ 119,837	国庫支出金	3,009	3,200	4,636	1,436
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	政	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	収	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	1,557	782	727	△ 55	その他	3	1	0	△ 1
	その他	0	0	0	0	小計 H	3,012	3,201	4,636	1,435
	小計 G	838,080	812,899	695,010	△ 117,889	行政収支差額 I=H-G	△ 835,068	△ 809,698	△ 690,374	119,324
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	0	1,488	0	△ 1,488	通常収支差額 K=I+J	△ 835,068	△ 809,698	△ 690,374	119,324
					特別収入 小計 M	0	1,488	0	△ 1,488	
					当期収支差額 O=K+N	△ 835,068	△ 808,210	△ 690,374	117,836	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 がん検診委託料675,841千円(江戸川区医師会・江戸川区歯科医師会)など	主な増減理由
【国庫支出金】健康増進対策費国庫補助金4,636千円(乳がん・子宮頸がん検診受診クーポン事業、大腸がん・胃がん検診受診勧奨事業)	
	【物件費】 がん検診受診者数の減少により委託料が119,837千円減少

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
受診者一人当たりコスト	2	87,834	人	7,912	6	
	元	102,814		7,906	133	
	30	107,814		7,773	△ 8	
受診勧奨通知一人当たりコスト	2	93,963	人	82	△ 9	
	元	58,553		91	8	
	30	55,595		83	0	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	782	699	△ 83
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	782	699	△ 83
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	10,111	9,226	△ 885
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	10,111	9,226	△ 885
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	10,893	9,925	△ 968
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 10,893	△ 9,925	968
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 10,893	△ 9,925	968
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

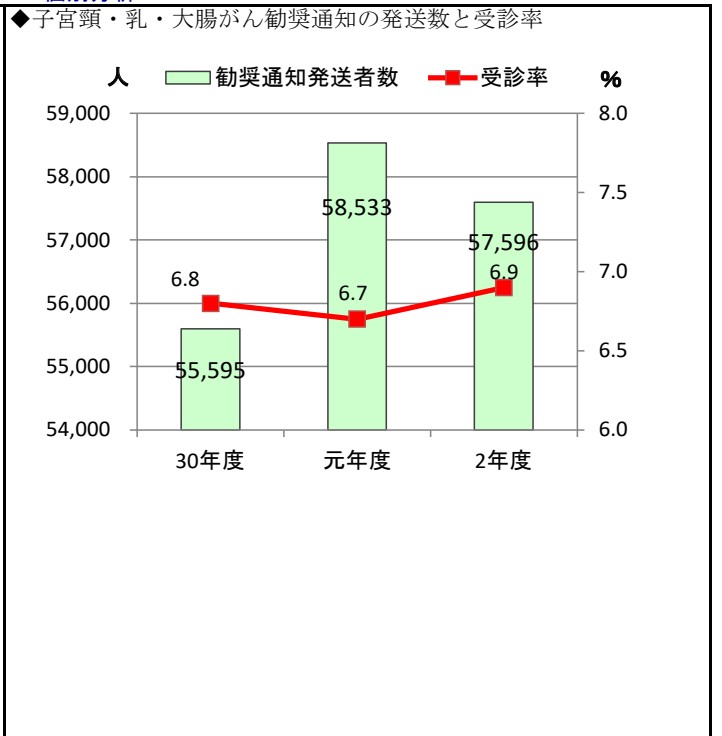
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	その他
2年度	98.2%	1.8%
元年度	98.5%	1.5%
30年度	98.2%	1.8%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	1.2	-	延 1.0	-
	金額	10,391	-	1,231	-
元年度	人数	1.3	-	延 200.4	-
	金額	11,020	-	1,062	-
対前年度	人数	△ 0.1			-
	金額	△ 629		169	-

7 個別分析



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区で実施するがん検診は、職場や人間ドックなど他の検診機会がない方が受診されることから、区民健診及び国保健診の未受診者をターゲットにした勧奨を実施しました。区民健診は12月の勧奨通知、国保健診は3月に送付した新年度の受診券の中で、がん検診を同時に受診できるとPRを行った結果、がん検診の12月から3月までの期間にがん検診を受診した人数は、前年より4,125人増加しました。
- ◆国庫補助事業を活用し、乳がん、子宮頸がん、大腸がん、胃がんの個別受診勧奨を行いました。勧奨対象者の受診率は6.9%と前年比0.2ポイントの増となり、勧奨効果が見られました。また勧奨対象者以外でも、子宮頸がん検診は0.4ポイント、検診会場に行く必要がない大腸がん検診も前年より0.3ポイントの増となりました。しかし、がん検診全体の受診率は新型コロナウイルス感染症による4月から5月にかけての緊急事態宣言期間の検診休止や受診控えの影響もあり、8.68%と0.29ポイントの減となりました。
- ◆財務について、江戸川区医師会、江戸川区歯科医師会に検診を委託して行うという事業の性質上、行政費用のほとんどが委託料で構成されています。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で受診者が減少し、委託料が119,837千円減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆本区のがん検診は以前より受診者数・受診率ともに減少傾向だったことに加え、令和2年度は新型コロナウイルスの影響で受診者数が大幅に減る結果となりましたが、受診勧奨は一定の効果を上げることができました。受診者数を増やすためには、受診歴のない区民への勧奨方法を工夫する必要があります。特に医療検査センターを会場とする区民健診や国保健診を受診する若い世代の受診者の傾向を分析し、SNSで勧奨をするなど、より効果的な受診勧奨に取り組んでいきます。
- さらに、区民のがん検診に関する意識の傾向についても分析していきます。
- ◆国の指針に基づき、がん検診における精度の向上を図り、要精密検査受診者には速やかに通知し、がんの早期発見・早期治療の重要性を促してまいります。

【令和2年度 健康部健康サービス課及び新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	健康費	保健衛生費	健康サービス費 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当費	-

1 組織目標

- ◆保健師、栄養士、歯科衛生士、理学療法士、作業療法士の専門性を活かして地域健康づくりの普及・向上に努め、区民の健康保持増進を図ります。
- ◆安心子育ての支援として、乳幼児の健康診査等を中心とした母子保健事業の効果的運営を行います。
- ◆予防接種の適正な実施を図り、疾病の発症予防、重症化予防に努めます。

2 所管事務

- ◆地域健康づくりの推進と各サポートセンターの事業に関すること。
- ◆乳幼児の相談・健診・栄養・歯科事業に係る企画調整に関すること。
- ◆介護予防等に係るリハビリテーション事業に係る企画調整に関すること。
- ◆感染症予防のための子ども・熟年者の予防接種事業に関すること。
- ◆精神保健事業に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆全ての子育て家庭に対して、各家庭のニーズに応じた支援を妊娠期から子育て期にわたって切れ目なく行うために、妊婦全数面接やハローベビー教室、乳児家庭全戸訪問事業、各種健診事業等を効果的に実施することが必要です。
- ◆区民から寄せられた健康問題に対しては、必要な支援が行き届くよう関係機関との情報共有、連携強化を行い、区民自らが地域の健康増進に主体的に取り組むよう、地域力を広く活用した事業の展開が必要です。
- ◆増加する外国人に対応するため、英語対応のための臨時職員1名(清新町健康サポートセンター)・中国語対応のための臨時職員1名(小岩健康サポートセンター)を平成30年度から雇用しましたが、共生社会へのさらなる対応が必要です。
- ◆感染症が流行することで、区民の不安が拡大し、また健康が脅かされるため、速やかな対応が求められます。また感染症の流行に左右されない事業やサービスの提供方法について、早急に構築する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
乳幼児健診受診者数(人) 受診率(%)	28,738 (94.7)	28,316 (94.9)	26,763 (95.7)	25,040 (93.4)	乳児健診(3~4か月児、6~7か月児、9~10か月児)、1歳6か月児健診、3歳児健診の合計
保健師個別援助活動(件)	66,373	73,683	63,530	67,132	保健師による相談、関係機関連絡等の延件数

- ◆乳幼児健診の推移
乳幼児健診は、乳児健診(3~4か月児、6~7か月児、9~10か月児)、1歳6か月健診、3歳児健診の人数です。受診率は毎年徐々に上昇していましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5月まで集団健診(3~4か月児、3歳児)を休止し6月に再開しましたが健診受診率は減少しました。なお未受診者に対してはフォローを行っています。
- ◆保健師個別援助活動
区民の健康問題に対して、保健師による家庭訪問、面接・電話相談、関係機関との連携等により、区民自身で問題解決出来るよう支援を行っています。増加傾向にあった活動数は、元年度に新型コロナウイルスの流行で家庭訪問による相談等を中心に大きく件数が減少しましたが、令和2年度は電話相談や関連機関との連携で件数を伸ばし、事業の重要性が伺えました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	1,044,617	1,080,119	1,136,179	56,060	地方税	0	0	0	0
物件費	2,829,749	2,823,081	3,323,851	500,770	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	2,580,477	2,559,217	3,044,046	484,829	行政収入				
維持補修費	13,488	14,853	13,056	△1,797	国庫支出金	47,019	74,641	284,096	209,455
扶助費	111,613	111,225	150,747	39,522	都支出金	126,081	128,528	436,410	307,882
補助費等	24,196	31,654	24,464	△7,190	分担金及負担金	8,960	7,409	10,357	2,948
減価償却費	68,389	75,216	74,575	△641	使用料及手数料	4,046	3,638	2,605	△1,033
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	55,888	62,266	75,440	13,174
賞与・退職引当金繰入額	134,748	182,000	159,808	△22,192	小計 H	241,994	276,482	808,908	532,426
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△3,984,807	△4,041,666	△4,073,772	△32,106
小計 G	4,226,801	4,318,148	4,882,680	564,532	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	38,014	202	0	△202	通常収支差額 K=I+J	△3,984,807	△4,041,666	△4,073,772	△32,106
特別収支差額 N=M-L	7,707	2,207	14,573	12,366	特別収入 小計 M	45,721	2,409	14,573	12,164
					当期収支差額 O=K+N	△3,977,100	△4,039,459	△4,059,198	△19,739

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費】 予防接種委託料が2,263,675千円、妊婦健診委託料が335,887千円、乳幼児健診委託料が217,973千円など	【物件費】 熟年者インフルエンザ自己負担免除に伴う予防接種委託料284,533千円の増加、新型コロナウイルスワクチン接種業務委託料140,828千円の増加、ロタウイルスワクチン定期化に伴う予防接種委託料68,776千円の増加
	【扶助費】 母子医療が51,005千円、妊婦健診助成金が43,447千円、予防接種助成金が26,931千円など	【国庫支出金】 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保に係る補助金165,725千円の皆増、風しん抗体検査に係る補助金32,488千円の増加
	【国庫支出金】 風しん抗体検査に係る補助金65,929千円、妊婦全数面接に係る補助金14,765千円、未熟児養育医療に係る負担金10,233千円など	【都支出金】 インフルエンザに係る補助金225,646千円の皆増、出産・子育て応援に係る補助金85,000千円の皆増
	【都支出金】 インフルエンザに係る補助金225,646千円、出産・子育て応援に係る補助金85,000千円、妊婦全数面接に係る補助金14,765千円など	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	808,909	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,815,491	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△4,006,583	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△4,006,583	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	4,006,583

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	255	255	流動負債 J	69,520	70,368	848
取入未済	0	255	255	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	69,520	70,368	848
固定資産 H	2,497,929	2,423,354	△ 74,575	その他	0	0	0
土地	1,301,498	1,301,498	0	固定負債 K	1,004,634	982,082	△ 22,552
建物	1,169,067	1,099,312	△ 69,755	特別区債	0	0	0
工作物	13,611	9,226	△ 4,385	退職給与引当金	1,004,634	982,082	△ 22,552
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,074,154	1,052,449	△ 21,705
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,423,775	1,371,159	△ 52,616
その他	13,752	13,318	△ 434	正味財産の部合計 M=I-L	1,423,775	1,371,159	△ 52,616
資産の部合計 I=G+H	2,497,929	2,423,609	△ 74,320	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,497,929	2,423,609	△ 74,320

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 鹿骨・小松川・なぎさ健康サポートセンター及び清新町子育てひろば 1,301,498千円 【建物】 中央・小岩を除く各健康サポートセンター及び清新町子育てひろば・西葛西健康ひろば1,099,312千円 【工作物】 清新町健康サポートセンターの通風装置(2つ分)8,544千円、 なぎさ健康サポートセンターの昇降機682千円	【建物】 健康サポートセンター建物の減価償却で69,755千円減少 【工作物】 清新町健康サポートセンター通風装置の減価償却で4,272千円減少 なぎさ健康サポートセンター昇降機の減価償却で113千円減少 【その他】 乳児用体重計の減価償却で434千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	給与関係費	その他
2年度	68.1%	23.3%	8.6%
元年度	65.4%	25.0%	9.6%
30年度	66.9%	24.7%	8.4%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

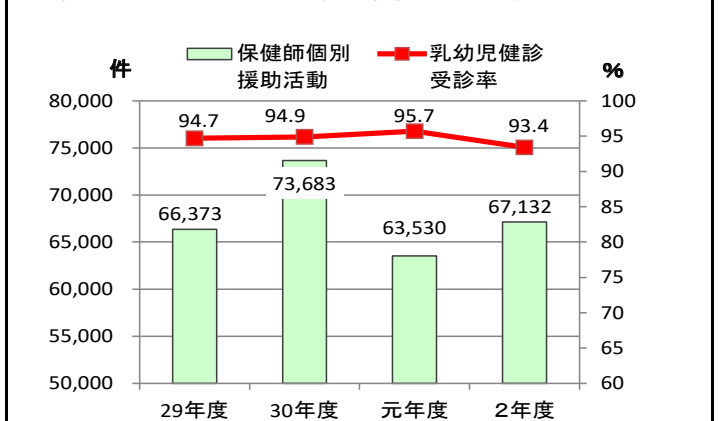
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	156	3	97	-
	金額	1,050,268	13,152	72,759	-
うち時間外手当		32,436	14	-	-
元年度	人数	153	3	延5,770	17
	金額	1,066,089	9,552	43,778	1,095
うち時間外手当		27,785	-	-	-
対前年度	人数	3.0	-	-	△17
	金額	△ 15,821	-	32,581	△ 1,095
うち時間外手当		4,651	14	-	-

※常勤職員には、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課分を含む

※その他:【国民生活基礎調査員等統計調査員】

7 個別分析

◆乳幼児健診受診率と保健師個別援助活動の推移



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	6,057円	6,171円	7,029円
区民一人あたりの資産額	3,686円	3,570円	3,489円
区民一人あたりの負債額	1,527円	1,535円	1,515円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆子どもの健やかな成長や保護者への育児支援に大きく寄与する乳幼児健診は、未受診者への受診勧奨も行うなど受診率の向上に努めています。その結果、受診率は毎年上昇していましたが、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため5月まで集団健診を休止した結果、健診受診率は減少しました。
- ◆新型コロナウイルス拡大の中、健診事業の予約制や妊婦面接に代わる電子アンケートの導入により事業の継続を図りました。
- ◆特定不妊治療の治療費一部助成を令和2年度の新規事業として実施したところ、309件・13,217千円の実績がありました。
- ◆保健師個別活動は、令和2年度は82名(再任用含む)の保健師が家庭訪問や面談・電話相談等67,132件の個別活動を行いました。新型コロナウイルスの影響で元年度に大きく減少しましたが、電話相談や関係機関連携で増加し、事業の重要性が伺えました。
- ◆令和2年度は新型コロナウイルス対策に関する事業を推進させるため、母子事業・予防接種事業等で国や都の補助が設定されました。予防接種事業では、令和2年度限定で高齢者インフルエンザの自己負担相当額について都補助金225,646千円を、母子事業では、妊婦の感染予防として健診時のタクシー移動に利用できるクーポン配布経費について都補助金85,000円が増加しました。
- ◆新型コロナウイルスワクチン接種の実施に向けワクチン接種計画を策定するとともに、接種券の印刷やコールセンターの開設等、委託料140,828千円を執行し、ワクチン接種の体制確保補助金として国庫補助金165,725千円が皆増しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆全ての子育て家庭が安心して地域で過ごせるよう、既存の事業を機能的に実施するとともに、子育て家庭を取り巻く環境の変化に即した支援を常に提供する姿勢が大切です。
- ◆広く区民が健康で快適に過ごせるよう、専門職の知識や知見をもって必要な支援を考察するとともに、確実に区民に支援を届けるためのアプローチ方法の工夫が必要です。
- ◆感染症流行時においても、区民が安心して相談やサービスが受けられるようDX化の活用等の工夫が必要です。
- ◆新型コロナウイルスワクチンについて、希望するすべての区民が速やかに接種できる体制を整え、安全に接種事業を運営することが求められています。

【令和2年度 健康部 健康サービス課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	B分類
	健康費		保健衛生費		健康サービス費		保健所等管理運営経費	

1 事業の目的

- ◆保健所事業は、昭和50年度に東京都から移管を受け、区として区民の健康寿命の延伸に向け事業を展開しています。
- ◆施設の老朽化や改修などを通じ、妊産婦への対応や乳幼児の健診など各種事業の円滑な推進を行っています。
- ◆そのための地域保健の拠点として、健康サポートセンターが安心して区民に利用してもらえるよう、補修等を行い施設環境を整えます。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は633頁参照）

施設名	清新町健康サポートセンター ほか7施設			備考	受付時間：8時30分～17時 閉庁日：土・日・祝、12月29日～1月3日
所在地	江戸川区清新町1-3-11 ほか				
建物面積	6,829.21㎡	有形固定資産取得価格	2,922,849千円		
建設年月日	昭和58年7月1日	減価償却累計額	1,814,311千円		

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆有形固定資産償却率は30年度比で2.5Pの増加となり、今後も経年数と比例し増加していくことが予想されます。また全体の比率は59.5%となっており高い比率ではありませんが、施設の状況把握と計画的な維持補修管理を行なう必要があります。また個々の施設をみると老朽化の進んでいる施設もあり、建替えも含めた全庁的な検討が必要です。
- ◆30年度に比べ光熱水費の使用量が減少となりましたが、引き続き環境行動計画の削減目標（前年度比△1%）の達成に向けて、光熱水費の管理を行い、細めな消灯等の節電への取り組みや温度設定管理等を徹底していきます。
- ◆会計年度任用職員への制度変更に伴い、臨時職員等の雇用形態を制度に添うように見直す必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
健康サポートセンター外 電力使用量(kwh)	311,896	274,357	258,036	280,083	年間の電力使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
健康サポートセンター外 水道使用量(m³)	2,032	1,813	1,741	1,628	年間の水道使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
健康サポートセンター外 ガス使用量(m³)	5,998	442	373	574	年間のガス使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。

成果の説明

- ◆江戸川区環境行動計画に基づき、削減目標(前年度比1%削減)を設け努力した結果、使用量が前年度より水道は6.49%減少しましたが、電気は8.54%・ガスは53.89%増加しました。これは新型コロナウイルス感染拡大予防のため事業実施時に換気をしながら冷暖房を稼働させた影響が大きいです。今後も感染予防に留意しながら、環境行動計画に基づいた削減目標の達成を目指し、光熱水費の管理を行います。
- ◆施設の老朽化に備えるため保守点検を実施しました。また区施設課と連携し施設が安全に利用できるよう点検しました。令和2年度は清新町健康サポートセンターの空調室外機修繕、自動ドア装置及び誘導灯器具交換工事を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	65,884	71,199	106,938	35,739	地方税	0	0	0	0
物件費	58,511	66,801	62,920	△ 3,881	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	22,063	28,820	27,708	△ 1,112	国庫支出金	0	4	0	△ 4
維持補修費	13,488	14,853	11,760	△ 3,093	都支出金	0	7	1	△ 6
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	1,168	1,228	1,139	△ 89	使用料及手数料	4,046	3,638	2,605	△ 1,033
減価償却費	68,166	74,893	74,141	△ 752	その他	3	32	1,041	1,009
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	4,050	3,681	3,647	△ 34
賞与・退職引当金繰入額	18,106	14,567	16,744	2,177	行政収支差額 I=H-G	△ 221,273	△ 239,860	△ 269,995	△ 30,135
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	225,323	243,541	273,642	30,101	通常収支差額 K=I+J	△ 221,273	△ 239,860	△ 269,995	△ 30,135
特別費用 小計 L	38,014	202	0	△ 202	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	△ 38,014	△ 202	0	202	当期収支差額 O=K+N	△ 259,287	△ 240,062	△ 269,995	△ 29,933

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 各健康サポートセンターの清掃及び乳幼児健診情報連携に伴う健康システム改修作業委託費等27,708千円	【給与関係費】 会計年度任用職員制度の導入に伴い雇用形態を各事業費別から保健所等管理費での一括雇用に変更したため、報酬23,367千円など全体で35,739千円が増加
【維持補修費】 各健康サポートセンターの保守点検及び局所補修工事費11,760千円	【物件費】 清新町健康サポートセンター空調室外機修繕等各健康サポートセンターの修繕料2,715千円、光熱水費1,009千円の増加、会計年度任用職員制度の導入に伴う賃金3,683千円の減少など
【補助費等】 清新町子育てひろば・西葛西健康ひろばの管理費及び太陽光発電施設の動産保険料等1,139千円	【維持補修費】 清新町健康サポートセンター自動ドア装置交換工事等2,640千円の増加、元年度に実施した小松川健康サポートセンターガス検知警報器取替工事等が終了し全体で3,093千円減少

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
開庁日1日あたりのコスト(8施設合計)	2	243	日	1,126,099	111,345	開庁日が前年より3日増加したが、給与関係費が増加したため、1日あたりのコストが111,345円増加しました。
	元	240		1,014,754	91,299	
	30	244		923,455	△ 33,160	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,616	5,499	883
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,616	5,499	883
固定資産 H	2,494,241	2,420,100	△ 74,141	その他	0	0	0
土地	1,301,498	1,301,498	0	固定負債 K	66,711	70,920	4,209
建物	1,169,067	1,099,312	△ 69,755	特別区債	0	0	0
工作物	13,611	9,226	△ 4,385	退職給与引当金	66,711	70,920	4,209
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	71,327	76,419	5,092
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,422,914	2,343,681	△ 79,233
その他	10,064	10,064	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,422,914	2,343,681	△ 79,233
資産の部合計 I=G+H	2,494,241	2,420,100	△ 74,141	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,494,241	2,420,100	△ 74,141

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 鹿骨・小松川・なぎさ健康サポートセンター及び清新町子育てひろば・西葛西健康ひろば1,301,498千円	【建物】 健康サポートセンターの建物が減価償却により69,755千円の減少 【工作物】 清新町健康サポートセンターの通風装置等が減価償却により4,385千円の減少など
【建物】 中央・小岩を除く各健康サポートセンター及び清新町子育てひろば・西葛西健康ひろば1,099,312千円	
【工作物】 清新町健康サポートセンターの通風装置(2台) 8,544千円、なぎさ健康サポートセンターの昇降機682千円	

6 財務構造分析

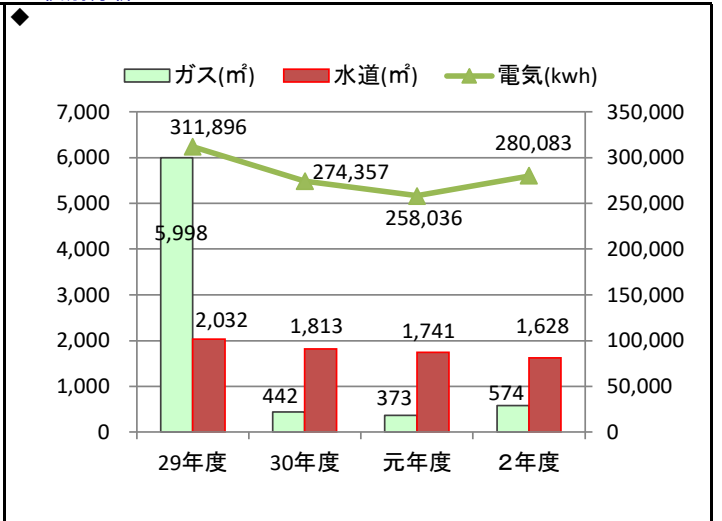
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

2年度	給与関係費 39.1%	減価償却費 27.1%	物件費 23.0%	その他 10.8%
元年度	減価償却費 30.8%	給与関係費 29.2%	物件費 27.4%	その他 12.6%
30年度	減価償却費 30.3%	給与関係費 29.2%	物件費 26.0%	その他 14.5%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	11.3	0.3	68.0	-
	金額	75,700	950	30,287	-
元年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
	金額	70,966	-	5,715	-
対前年度	項目	常勤職員			その他
			人数	1.1	
	金額	4,734			-

7 個別分析



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	57.0%	59.5%	62.1%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆ 行政費用の性質別割合は、令和2年度は給与関係費の占める割合が39.1%になり前年より9.9P増加しています。これは会計年度任用職員制度の導入に伴い、各事業費別に雇用していた臨時職員を会計年度任用職員として保健所等管理費での一括雇用に変更したためです。また、施設の老朽化により減価償却費の割合が増加傾向にあります。
- ◆ 国が進めるデータヘルス改革に伴い乳幼児健診情報連携に伴う健康システム改修1,650千円を行い、マイナンバーによる他自治体との情報連携が可能になりました。
- ◆ 清新町健康サポートセンターは、施設の維持補修のため自動ドア装置交換工事、誘導灯器具交換工事等を行いました。資産価値を高める工事ではありませんので、有形固定資産償却率は増加しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆ 有形固定資産償却率は元年度比で2.6Pの増加となり、今後も経年数と比例し増加していくことが予想されます。また全体の比率は62.1%となっており高い比率ではありませんが、施設の状況把握と計画的な維持補修管理を行なう必要があります。また老朽化の進んでいる施設もあり、建替えも含めた今後の運営方法について全庁的な検討が必要です。
- ◆ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため換気をしながら冷暖房を稼働させた結果、元年度に比べ電気及びガスの使用量が増加しました。感染症予防に留意しながら、環境行動計画の削減目標（前年度比△1%）の達成に向けて、細やかな消灯等の節電への取り組みや温度設定管理等を徹底した光熱水費の管理が必要です。
- ◆ デジタル社会に向けてマイナンバーを活用した情報連携の更なる推進や、来所せずに申請できる体制が求められています。デジタル社会に対応した仕組みづくり及び情報取得方法の検討などが必要です。

【令和2年度 健康部 健康サービス課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	妊産婦保健指導費	

1 事業の目的

- ◆妊婦の健康診査や妊産婦との相談を実施することにより、妊産婦及び乳児の心身の健康維持や、妊娠高血圧症候群などの発生予防や安心・安全な出産につながるなどを目的としています。
- ◆妊婦全数面接を実施することにより、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援の実施を目的としています。

2 事業の基本情報

- ◆妊婦健診は昭和50年度から健診受診票を交付しています。健診回数は段階的に増え、平成21年度から14回となっています。併せて健診の種類も追加され、平成21年度には、超音波検査、平成28年度には子宮頸がん検診が追加されました。
- ◆平成28年度から、妊婦全数面接を実施し、妊娠期から子育て期の不安などに専門職が対応していき、必要な方へは、産後ケア事業などへつなげていきます。
- ◆安心安全な出産につなげるために、経済的に困窮している妊婦が安心して出産できるように、入院助産事業を実施していきます。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆妊産婦および乳児の心身の健康の保持に、妊婦健診はとて重要な役割を担っています。引き続き健診の勧奨に努め、健診の受診率の向上に努める必要があります。
- ◆妊婦全数面接をより一層積極的に活用して、地域の保健師とつなげていくことにより、子育て家庭が直面する様々な課題の早期発見・早期介入への貴重な機会として行く必要があります。
- ◆感染症が流行することで、窓口来所が難しい状況の中でも妊婦の不安を解消できる方法（郵送・オンライン申請等）を考えていく必要があります。
- ◆産後ケア事業について、安心して子育てができるように、産後の利便性を考え、令和元年度は通所型2か所・宿泊型1か所に対応できるように活用できる施設を充実させました。同事業に要する経費は3,092,000円であり、多くの方の利用ができるという効果がありました。他方で通所ができない方についても産後ケア事業を利用したいという声が多数寄せられました。通所ができない方にも安心して子育てして頂けるように訪問型の導入を図っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
妊婦健診の実績（延件数）	62,527	60,167	57,100	51,229	妊婦健診14回分の延受診件数
妊婦健診の実績（受診率）	72.0	72.7	69.7	77.1	14回分の健診の平均受診率

- 成果の説明
- ◆妊婦全数面接により、里帰り出産を含む都外医療機関での健診費用に対する償還払い制度（妊婦健診助成金）を案内したことで、妊婦健診の実績（延件数）に対する妊婦健診助成金制度の利用率は令和元年度14.8%から令和2年度15.2%と増えています。
 - ◆妊婦健診助成金制度の利用件数は、妊娠届出件数の減少に伴い令和元年度8,449件から令和2年度7,804件と減っています。また、妊娠届出件数が令和元年度5,854件から令和2年度5,104件に減少したため、受診率は増加しています。
 - ◆妊婦健診助成金制度の利用を含めた妊婦健診の受診率は、令和2年度88.8%となります。
※但し、妊婦健診助成金制度は出産1年後まで申請が可能。
 - ◆妊娠届出については感染症対策として郵送申請を実施し、令和2年度は144件の郵送申請がありました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

		勘定科目					勘定科目				
		30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	108,314	108,466	120,865	12,399	地方税	0	0	0	0	
	物件費	500,820	494,723	431,573	△ 63,150	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	
	うち委託料	383,655	376,014	337,164	△ 38,850	国庫支出金	23,510	23,941	32,570	8,629	
	維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	94,693	92,703	93,898	1,195	
	扶助費	56,683	53,608	64,653	11,045	分担金及負担金	40	0	283	283	
	補助費等	603	540	440	△ 100	使用料及手数料	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	0	その他	1,161	1,069	1,341	272	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	119,404	117,713	128,091	10,378	
	賞与・退職引当金繰入額	18,724	15,009	21,654	6,645	行政収支差額 I=H-G	△ 565,740	△ 554,633	△ 511,094	43,539	
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	
小計 G	685,144	672,346	639,185	△ 33,161	通常収支差額 K=I+J	△ 565,740	△ 554,633	△ 511,094	43,539		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0		
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 565,740	△ 554,633	△ 511,094	43,539		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 妊婦健診の委託料317,855千円、妊婦全数面接時に配布するギフト代47,000千円など 【扶助費】 都外で妊婦健診を受診した里帰り出産の方へ助成費43,448千円、入院助産費21,205千円 【国庫支出金】 「子ども・子育て支援交付金」14,765千円、「母子衛生費国庫負担金」10,961千円、「母子保健衛生費国庫補助金」5,777千円 【都支出金】 「とうきょうママパパ応援事業補助金」77,160千円、「子ども・子育て支援交付金」76,653千円など	【物件費】 妊娠届出数の減少に伴う妊婦健診委託料の38,464千円の減少及び配布ギフト代の21,000千円の減少など 新規で事業を開始した産後ケア（訪問型）の委託料2,367千円の増加 【扶助費】 児童相談所設置区となり、東京都負担分が江戸川区負担となったため14,030千円の増加、妊婦の減少による里帰りの方への助成金2,981千円の減少など 【国庫支出金・都支出金】 入院助産に係る扶助費の増加に伴い、国庫支出金及び都支出金 4,232千円増加 産後ケア（訪問型）を実施したことにより、国庫支出金及び都支出金 1,657千円増加など

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
妊娠届1件あたりのコスト	2	5,104	件	125,232	10,380	妊娠届出数の減少による単位あたりコストの増加 ※小計G/実績（妊娠届出数）
	元	5,854		114,852	△ 1,078	
	30	5,910		115,930	3,157	
妊娠届1件あたりの妊婦健診のコスト	2	5,104	件	78,725	5,336	妊娠届出数の減少による単位あたりコストの増加 ※（委託料+扶助費）/実績（妊娠届出数）
	元	5,854		73,389	△ 1,118	
	30	5,910		74,507	3,474	

④貸借対照表

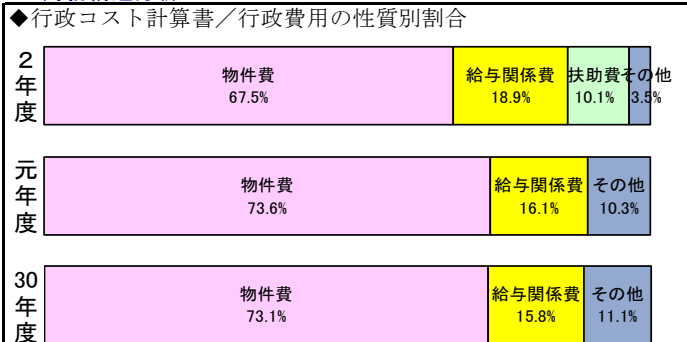
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	6,437	7,186	749
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,437	7,186	749
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	84,447	97,787	13,340
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	84,447	97,787	13,340
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	90,884	104,973	14,089
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 90,884	△ 104,973	△ 14,089
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 90,884	△ 104,973	△ 14,089
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

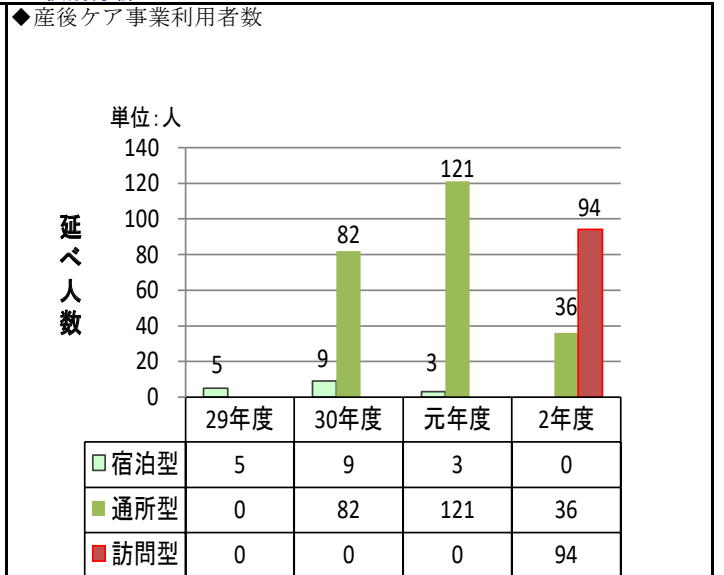
⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析



7 個別分析



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	15.5	0.3	5.8	-
	金額	104,307	1,310	15,249	-
元年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
	金額	98,602	9,552	2,960	-
対前年度	項目	常勤職員			その他
			人数	1.3	
	金額	5,705	4,047		-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆産後ケア（宿泊型）事業は医療機関で実施していたため、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から受け入れ不可となり、令和2年度は中止となりました。
- ◆産後ケア（通所型）事業も医療機関で実施していたため、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から4月から10月まで中止となり利用者が85人減少しています。11月からは新たに活用できる産後ケア施設を開拓し、事業を再開することができましたが利用者は36人となっています。
- ◆産後ケア事業について、安心して子育てができるように産後の利便性を考え、通所ができない方にも利用して頂けるように令和2年10月より産後ケア（訪問型）事業を開始しました。令和2年度は94人が利用し、委託料として2,367,384円を支出しました。
- ◆産後ケア事業は「母子保健衛生費国庫補助金」、「とうきょうママパパ応援事業補助金」の対象事業となっているため、国及び東京都からの補助があります。
- ◆妊婦全数面接の際に妊婦健診の勧奨及び妊婦健診助成金制度の周知を行うことで妊婦健診の受診率が令和元年度80%から令和2年度88.8%に増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和2年度は産後ケア（宿泊型）事業を中止し、産後ケア（通所型）事業は一部中止となりましたが利用できる産後ケア施設を新たに開拓し、産後ケア（訪問型）事業は令和2年度10月より開始しました。今後区民の混乱を避けるため、妊婦全数面接で周知するほか医療機関と連携を図り最新の情報を提供する必要があります。
- ◆産後ケア事業について、感染症が流行することで窓口来所が難しい状況の中でも妊婦の不安を解消できる方法として、オンライン申請を導入する必要があります。

【令和2年度 健康部保健予防課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	健康費	保健衛生費	保健予防費	-

1 組織目標

- ◆地域や医療機関と連携した感染症予防、発生早期の段階で感染拡大を防止するための体制づくり
- ◆外出自粛等による区民の生活の変化への対応
- ◆精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの推進
- ◆自殺対策の効果的な実施・進捗管理
- ◆各種医療費助成事務の確実な実施、区民への正確な情報提供
- ◆危機管理対応のためのレジリエントな組織づくり

2 所管事務

- ◆保健所業務報告、人口動態統計、被爆者の支援、難病、小児慢性特定疾病、公害健康被害の認定・補償給付、公害保健福祉・予防事業、大気汚染に係る障害者認定に関すること
- ◆健康危機管理、感染症、放射線業務に関すること
- ◆精神保健に係る企画調整、精神障害者に係る事務に関すること
- ◆自殺対策に係る関係機関との連携及び企画調整、自殺対策事業に関すること

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆自立支援医療受給者証、精神保健福祉手帳の申請者数が更に増加しました。比例して障害福祉サービス受給者数も増加しました。引き続き適切にサービスが提供できるよう対応します。
- ◆「江戸川区のいぢを支える自殺対策計画」を推進するため、人材育成や普及啓発を引き続き展開します。さらに、自殺対策計画の基本計画である「生きることの包括的な支援」を推進するために、各部署・関係機関と連携を図ります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
自立支援医療受給者数(人) (下段は申請件数)	10,829 (16,561)	11,043 (17,820)	12,022 (18,594)	14,063 (10,960)	自立支援医療(精神通院)受給者数
いのち見守り隊参加人数(人) (下段は累計)	785 (3,566)	783 (4,349)	1,115 (5,464)	773 (6,237)	区職員、民生児童委員、ファミリーヘルス推進員、区民、理容・美容組合員、介護・障害事業所職員等へのゲートキーパー養成講座

- 成果の説明
- ◆自立支援医療受給者数
令和2年度は新型コロナウイルスの影響で自立支援更新のみ1年間の延長措置があり、申請件数は前年度比41%減少しました。申請処理を工夫し、受給者証発行までの期間を極力短縮できるように今後も努めていきます。
 - ◆いのち見守り隊(ゲートキーパー)参加人数
講習会形式(基礎・初級・中級)は、コロナ禍で会場収容数が通常の半数以下だったため、例年並みの回数でも参加者数は減少しました。一方、依頼による出前講座は少人数かつ各団体に開催可能の為に例年の倍以上申し込みがあり、9件・計336人に実施しました。(区職員・区関連施設職員は、年度未受講率100%を目指して講習会以外にも多様な形の受講を促し、計15,127人全員の受講を確認しました。)
※ゲートキーパーとは、自殺についての正しい知識を習得し、地域や職場等でサインに気づき、適切な対応ができる人材をいいます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	321,095	344,405	445,815	101,410	地方税	0	0	0	0
物件費	253,898	276,112	513,976	237,864	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	223,585	238,099	382,172	144,073	国庫支出金	46,131	39,836	351,792	311,956
維持補修費	3,306	1,790	2,144	354	都支出金	114,346	115,980	313,584	197,604
扶助費	53,734	39,138	1,011,900	972,762	分担金及負担金	0	0	707,368	707,368
補助費等	210,993	227,154	250,331	23,177	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	12,388	13,997	10,778	△ 3,219	その他	1,923	2,205	4,182	1,977
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	162,400	158,021	1,376,928	1,218,907
賞与・退職引当金繰入額	61,877	67,994	69,492	1,498	行政収支差額 I=H-G	△ 756,132	△ 812,570	△ 927,509	△ 114,939
その他	1,242	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	918,532	970,591	2,304,437	1,333,846	通常収支差額 K=I+J	△ 756,132	△ 812,570	△ 927,509	△ 114,939
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	3,178	625	8,317	7,692
特別収支差額 N=M-L	3,178	625	8,317	7,692	当期収支差額 O=K+N	△ 752,954	△ 811,945	△ 919,192	△ 107,247

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【扶助費】 公害健康被害に係る医療費や障害補償費等法定の補償給付費704,314千円、新型コロナウイルス感染症患者入院医療費152,018千円、小児慢性特定疾病医療費121,134千円など 【分担金及負担金】 補償給付費納付金704,314千円、公害健康被害予防事業費負担金1,624千円、公害保健福祉事業費納付金1,430千円 【物件費】 熟年結核健康診査委託131,232千円、新型コロナウイルス感染症PCR検査巡回業務委託58,679千円、精神障害者に対する社会復帰指導委託56,562千円など	【扶助費】 組織改正に伴う公害関係事務の担当課変更による705,829千円増加、児童相談所設置市事務として小児慢性特定疾病医療費の新規支出による121,134千円増加など 【国庫支出金】 感染症予防事業費国庫負担金の新型コロナウイルス感染症対応による176,981千円増加、小児慢性特定疾病医療費国庫負担金の新規交付による90,411千円増加など 【物件費】 新型コロナウイルス感染症新規対応による221,383千円増加、健康システム改修委託(小児慢性システム機能追加)終了による19,800千円減少など

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,376,927	社会資本整備等投資活動収入	3,150	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,277,586	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 900,658	社会資本整備等投資活動収支差額 B	3,150	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 897,508	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	897,508

④貸借対照表

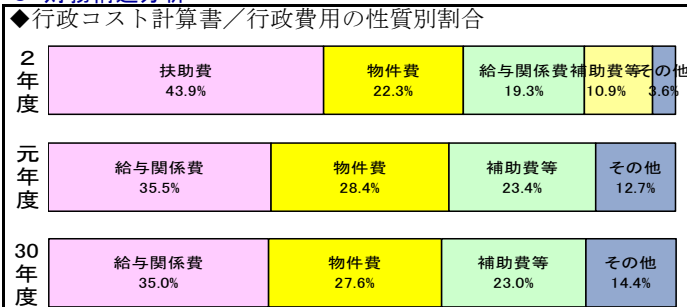
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,050	0	△ 1,050	流動負債 J	20,667	22,516	1,849
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	1,050	0	△ 1,050	賞与引当金	20,667	22,516	1,849
固定資産 H	193,760	180,881	△ 12,879	その他	0	0	0
土地	37,260	37,260	0	固定負債 K	290,963	299,950	8,987
建物	141,104	135,383	△ 5,721	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	290,963	299,950	8,987
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	311,630	322,467	10,837
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 116,821	△ 141,585	△ 24,764
その他	15,396	8,238	△ 7,158	正味財産の部合計 M=I-L	△ 116,821	△ 141,585	△ 24,764
資産の部合計 I=G+H	194,810	180,881	△ 13,929	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	194,810	180,881	△ 13,929

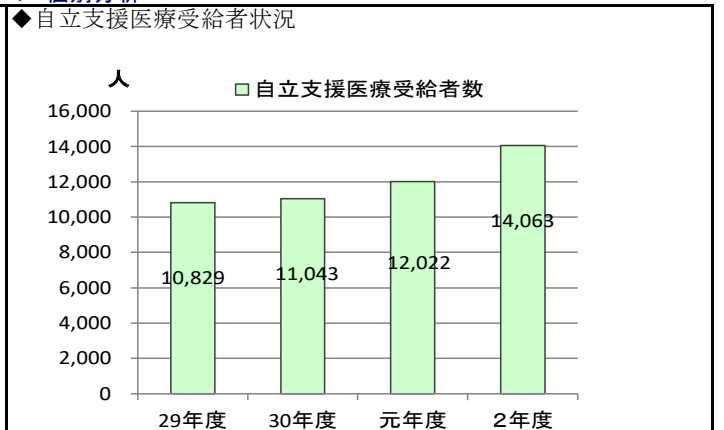
⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	
【土地】 地域活動・相談支援センターかさい37,260千円	【土地】	【その他(固定資産)】 重要物品の減価償却により5,058千円減少、自立訓練事業所運営資金貸付金全額返済による2,100千円減少	
			【建物】 地域活動支援センターこまつがわ95,186千円、地域活動支援センターはるえ野24,255千円、地域活動・相談支援センターかさい15,942千円
【建物】	【建物】 地域活動支援センターこまつがわ、地域活動支援センターはるえ野、地域活動・相談支援センターかさいの減価償却により5,721千円減少		
		【その他(流動資産)】 自立訓練事業所運営資金貸付金の例年返済による1,050千円減少	

6 財務構造分析



7 個別分析



◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	45	3	26	27
	金額	389,629	9,561	39,494	7,129
		うち時間外手当	65,859	136	
元年度	人数	41	5	延 1,640	10
	金額	326,003	16,120	11,464	2,989
		うち時間外手当	11,515		
対前年度	人数	4.0			17
	金額	63,626		21,471	4,140
		うち時間外手当	54,344	136	

◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	1,316円	1,387円	3,318円
区民一人あたりの資産額	211円	278円	260円
区民一人あたりの負債額	421円	445円	464円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和2年度は、組織改正に伴う公害関係業務の引き継ぎ、新型コロナウイルス感染症対策関係費の新規計上などにより、令和元年度より13億以上予算規模が増えました。
- ◆公害健康被害に係る医療費、補償給付費の支出、児童相談所設置市事務として開始した小児慢性特定疾病医療費の支出、新型コロナウイルス感染症入院医療費の支出などにより、令和2年度は、扶助費の支出が保健予防費の支出の中で一番大きい割合を占めるようになりました。
- ◆精神障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、居住支援事業、就労支援事業、ピアサポーター育成事業を新規、拡充し充実を図りました。また、増え続ける自立支援医療受給者証、精神保健福祉手帳、福祉サービス受給のための認定調査の業務に対し、遅滞の無いよう対応しました。
- ◆コロナ禍における「いのち見守り隊」養成講座として、従来の実施法の他に少人数制の出張講座に係職員を講師に展開しました。結果、例年未参加の複数団体からも申し込みがあり、自殺対策をより深く理解し適切に行動できる人材を多く育成できました。また、自殺対策戦略会議や自殺防止連絡協議会、未遂者支援事業等を通じ各部署・関係機関との連携も図ることができました。
- ◆令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等により、扶助費の支出が当初見込みより少なくなりました。そのため、令和3年度の扶助費の支出は前年度より増加する見込みです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆自立支援医療受給者証、精神保健福祉手帳の申請者数、障害福祉サービス受給者数が更に増加しました。引き続き適切にサービスが提供できるよう丁寧に対応すると共に、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを構築するため、各関係機関と連携を図り対応していきます。
- ◆引き続き「江戸川区いのち支える自殺対策計画」に基づく「生きることの包括的な支援」を推進するため、人材育成や普及啓発、各部署・関係機関との連携などを、評価の視点を踏まえつつ丁寧に展開していきます。

【令和2年度 健康部 保健予防課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	D分類
	健康費		保健衛生費		保健予防費		結核予防経費	

1 事業の目的

◆「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、結核のまん延防止を目的とした、感染の危険性がある者への健康診断等による早期発見や、結核患者への医療費助成や、服薬管理、治療完遂への支援を行います。

2 事業の基本情報

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	事業内容 65歳以上の区民および結核の感染の危険がある者に対する健康診断、医療費の公費負担、在宅患者の服薬管理、治療終了後の経過観察等
新規患者数	144	129	133	104	83	
潜在性結核感染症患者数	47	39	69	58	34	
年度末登録者数	546	517	487	419	377	

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆日本の結核罹患率は人口10万人あたり12.3人と先進国の中でも高く、東京都では14.3人、江戸川区では21.6人とさらに高い状況にあります（平成30年）。区内の新規結核患者数は人口10万人あたり20人程度で推移しており、患者数の減少のためには早期発見・治療完遂が必要です。患者発生の多い年代が対象の熟年結核健康診査や結核の高まん延国からの学生が多い日本語学校健診の実施等により早期発見するとともに、DOTSの実施により高い治療完遂率を継続していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年	30年	元年	2年	成果指標の説明
年別結核患者数（人）	525	510	421	395	完遂者率の算出基準日である各年末の結核・潜在性結核感染症患者数（経過観察者を含む）
完遂者率（DOTS※実施率）（%）	91.7	90.8	85.7	—	算出基準日が翌年末のため、2年は未算出

成果の説明

- ◆再発防止のための適正な観察期間の設定に基づき、医療機関からの密な情報収集や本人への定期的な受診勧奨を行うことで経過観察者を整理したため、年別結核患者数は減少しました。
- ◆保健師や委託した訪問看護ステーション職員による継続的なDOTS※の実施により、治療の完遂率は昨年と同程度で推移しています。
- ◆治療完遂出来なかった者の多くは、がんなどの他疾患による死亡等の理由により、服薬完了が出来なかったケースです。
- ◆多言語で作成された資料を活用することで、外国人患者の服薬支援を実施しています。

※DOTSとは、Directly Observed Treatment, Short-course（直接監視下短期化学療法）の略語で、結核患者が確実に服薬できているかを、第三者が直接服薬確認する治療法です。治療の中断・脱落を予防します。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	30年度				勘定科目	30年度				
	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A		30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	75,482	71,388	70,216	△ 1,172	地方税	0	0	0	0
	物件費	145,023	141,876	140,816	△ 1,060	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	139,185	136,872	135,857	△ 1,015	行政収入	42,783	36,538	30,186	△ 6,352
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	52,706	37,855	32,548	△ 5,307	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	1,501	1,431	1,077	△ 354	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	972	972
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	42,783	36,538	31,158	△ 5,380
	賞与・退職引当金繰入額	7,218	6,333	7,511	1,178	行政収支差額 I=H-G	△ 239,147	△ 222,344	△ 221,009	1,335
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	281,930	258,882	252,167	△ 6,715	通常収支差額 K=I+J	△ 239,147	△ 222,344	△ 221,009	1,335	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,911	82	538	456	
特別収支差額 N=M-L	1,911	82	538	456	当期収支差額 O=K+N	△ 237,236	△ 222,262	△ 220,471	1,791	

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	
	勘定科目	勘定科目		
【物件費】 熟年結核健康診査委託131,232千円、接触者健診3,076千円など	【物件費】	【物件費】	熟年結核健康診査委託件数（受診者数）及び接触者健診医療機関委託分が減少により、1,060千円減少。	
	【扶助費】 結核医療費公費負担32,548千円	【扶助費】		医療費公費負担の減少により、医療費が5,307千円減少。
	【国庫支出金】 結核医療費公費負担（補助）金30,186千円			

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
治療のための結核患者一人あたりのコスト	2	377	人	86,334	△ 4,012	入院、通院とも患者一人あたりの医療費が減少し、コストは4,012円減少しました。 ※結核医療費（扶助費）／実績
	元	419		90,346	△ 17,880	
	30	487		108,226		
早期発見のための結核健康診断受診者一人あたりのコスト	2	71,598	人	3,522	52	保健所を会場とする健康診断の受診者数が減少したため、コストは52円増加しました。 ※行政費用小計／実績
	元	74,597		3,470	△ 255	
	30	75,682		3,725		

④貸借対照表

(千円)

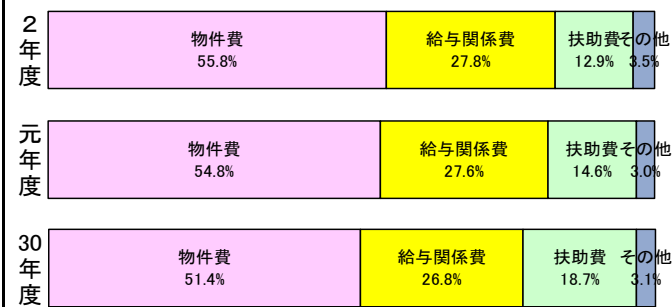
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,400	4,261	△ 139
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,400	4,261	△ 139
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	61,945	58,836	△ 3,109
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	61,945	58,836	△ 3,109
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	66,344	63,097	△ 3,247
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 66,344	△ 63,097	3,247
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 66,344	△ 63,097	3,247
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

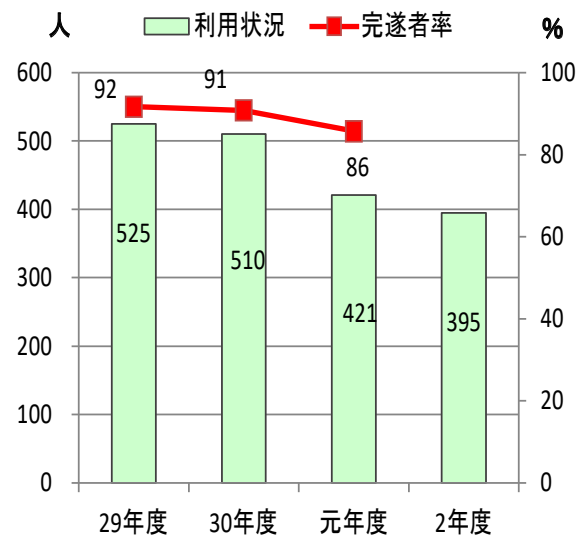
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	8.9	0.6	2.2	5.0
	金額	64,894	1,876	1,308	2,137
元年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
	金額	68,845	260	716	2,989
対前年度	項目	常勤職員	その他		
			人数	0.2	△ 5.0
	金額	△ 3,951	2,208	△ 852	

※その他：【感染症の診査に関する協議会委員】

7 個別分析

◆年別結核患者数と完遂者率



※令和2年の完遂者率は算出基準日が令和3年年末のため未算出。
 ※「年別結核患者数」は完遂者率の算出基準日である各年末の結核患者、潜在性結核感染症患者数の経過観察者を含む合計額。

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の二分の一を占めている費用は物件費で、多くは患者の早期発見のための熟年結核健康診査（胸部X線検査）の委託費用です。
- ◆熟年結核健康診査の受診者数は令和元年度は72,334人、令和2年度は71,013人と同程度で推移しています。
- ◆6か月間の結核治療（服薬）を完遂している結核患者の比率は高く、患者発見後はまん延防止策が適切に行われています。
- ◆結核患者一人あたりのコストは、扶助費（医療費公費負担費）の支出実績を年度末結核登録患者数で割り算しました。これは結核患者に対する主な経費が医療費であるためです。前年度と比較して登録患者数、扶助費とも減少していますが、扶助費の減少率が大きく、一人あたりの治療費は減少しました。
- ◆早期発見のための結核健康診断受診者の一人あたりのコストは大きな変化はありませんでした。高齢化や国際化に伴う結核発生リスクの上昇も見込まれるため、感染源となりうる患者の早期発見は患者発生の抑制のため重要となります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆日本の結核罹患率は人口10万人あたり11.5人と先進国の中でも高く、東京都では13.0人、江戸川区では13.6人と高い状況にあります（令和元年）。区内の新規結核患者数は前年度と比較して減少しましたが、例年、人口10万人あたり20人程度で推移しており、今後も患者数の減少傾向を継続するためには早期発見・治療完遂が重要になります。既感染率が高い高齢者や新型コロナウイルス感染症の入国制限解除により増加が予想される結核高まん延国からの入国者等、ハイリスクグループを対象とした健康診断の実施と、まん延防止と多剤耐性結核の予防のためDOTSの高い治療完遂率を維持していく必要があります。

【令和2年度 健康部 保健予防課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	保健衛生費	保健衛生費	保健予防費	保健予防費	新型コロナウイルス感染症対策関係経費	

1 事業の目的

◆「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、患者の入院・宿泊調整や医療費の公費負担、療養期間終了までの健康観察の実施等、患者の療養支援を行います。また、濃厚接触者への外出自粛依頼や検査の実施等で感染拡大防止を図ります。

2 事業の基本情報

	元年度	2年度	事業内容
新規患者数	13	5,388	
濃厚接触者数	97	11,345	
相談件数	2,378	13,263	

発生届受理、国への発生動向報告、患者の疫学（行動）調査、要入院者の入院調整、患者搬送、入院医療費の公費負担、宿泊療養調整、療養終了までの在宅患者の健康観察、。職場・学校等調査、集団発生施設への立入調査・指導、濃厚接触者や感染範囲確認のための検査実施。濃厚接触者の受診調整、自宅待機連絡、他保健所との濃厚接触者の対応依頼・受理連絡。有症状者の相談・受診調整、区民からの不安相談、医療機関からの疑義照会対応。患者発生状況等資料作成。

3 新型コロナウイルス感染症対策関係経費の課題

◆世界的な流行であり、変異株の発生、治療薬やワクチンの開発・利用状況等、前例のない影響因子も多い中、感染拡大の経験や国内外の様々な知見を踏まえた対策を講じていく必要があります。
◆積極的疫学調査等により集団発生を抑え込むことが、医療提供体制を維持し、感染者、重症者及び死亡者の発生を最小限にするため重要になります。

4 事業の成果

成果指標	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	成果指標の説明
月別感染者数（人）	125	11	22	211	328	381	191	415	762	1,715	686	541	算出基準日は診断日
月別入院者数（人）	115	13	16	87	125	102	86	83	131	250	192	173	算出基準日は入院開始日
濃厚接触者数（人）	451	184	401	1,297	792	1,138	568	1,077	1,800	1,872	875	890	算出基準日は最終接触日

◆感染症法により、診断時の患者の居住場所を管轄している保健所が患者管理を行います。感染者数は、江戸川保健所で患者管理されている区民、区内医療機関で診断を受け他保健所で患者管理されている区民の数です。令和2年度の患者数の合計は5,388人です。患者数の月平均は449人であり、1月は年平均の約4倍の患者発生がありました。また、1月～3月までの患者数は令和2年度の54.6%を占めています。
◆入院者数は、区が入院医療費の公費負担を担当した患者数で、区外医療機関での治療事例も含まれます。患者の重症化や病状の安定により転院した場合でも治療期間が連続している場合は1人としています。令和2年度の入院者数の合計は1,373人、月平均は114.4人です。高齢者や基礎疾患がある患者など重症化のリスクが高い患者が優先的に入院調整の対象となります。入院者数は、患者の受入れ可能な病床数・従事者数等、入院医療の提供状況に影響を受けます。
◆濃厚接触者数は、患者の疫学調査により特定され保健所が感染拡大防止のために健康観察を行った数です。患者数が増えるとそれに伴って増加し、業務量も増加します。令和2年度の患者一人当たりの濃厚接触者数は平均2.1人でした。第1波後の5月は16.7人、6月は18.2人と患者数は少なかったですが、患者一人当たりの濃厚接触者数は多く対応していました。
◆患者数が多い期間は、入院患者数、宿泊療養者数とも増加しますが、入院医療機関、宿泊療養施設とも受入数に上限があるため、適切なトリアージによる入院・入所調整が重要です。
◆自宅療養者に対して電話連絡による健康観察の実施と、パルスオキシメーターと食料を配達し、自宅での療養支援を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

		(千円)									
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	-	-	61,578	-	地方税	-	-	0	-	
	物件費	-	-	221,383	-	特別区財政調整交付金	-	-	0	-	
	うち委託料	-	-	132,466	-	国庫支出金	-	-	176,981	-	
	維持補修費	-	-	0	-	都支出金	-	-	197,371	-	
	扶助費	-	-	152,018	-	分担金及負担金	-	-	0	-	
	補助費等	-	-	0	-	使用料及手数料	-	-	0	-	
	減価償却費	-	-	0	-	その他	-	-	114	-	
	不納欠損引当金繰入額	-	-	0	-	小計 H	-	-	374,466	-	
	賞与・退職引当金繰入額	-	-	0	-	行政収支差額 I=H-G	-	-	△ 60,513	-	
	その他	-	-	0	-	金融収支差額 J	-	-	0	-	
小計 G	-	-	434,979	-	通常収支差額 K=I+J	-	-	△ 60,513	-		
特別費用 小計 L	-	-	0	-	特別収入 小計 M	-	-	0	-		
特別収支差額 N=M-L	-	-	0	-	当期収支差額 O=K+N	-	-	△ 60,513	-		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】 看護師・事務労働者派遣78,737千円、PCR検査巡回業務委託58,679千円、相談窓口業務委託24,415千円、パルスオキシメーター・配食配送業務委託14,823千円など</p> <p>【都支出金】 区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業費都補助金80,918千円、新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援事業費都補助金61,445千円など</p> <p>【国庫支出金】 感染症予防事業費等国庫負担金176,981千円</p>	<p>主な増減理由</p>

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
新型コロナウイルス感染者一人あたりのコスト	2	16,733	人	13,230		初年度のため比較対象なし ※物件費 / (新規患者数 + 濃厚接触者数)
	元30					

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	-	0	-	流動負債 J	-	0	-
収入未済	-	0	-	還付未済金	-	0	-
不納欠損引当金	-	0	-	特別区債	-	0	-
その他	-	0	-	賞与引当金	-	0	-
固定資産 H	-	0	-	その他	-	0	-
土地	-	0	-	固定負債 K	-	0	-
建物	-	0	-	特別区債	-	0	-
工作物	-	0	-	退職給与引当金	-	0	-
インフラ資産	-	0	-	その他	-	0	-
リース資産	-	0	-	負債の部合計 L=J+K	-	0	-
建設仮勘定	-	0	-	正味財産の部	-	0	-
その他	-	0	-	正味財産の部合計 M=I-L	-	0	-
資産の部合計 I=G+H	-	0	-	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	-	0	-

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

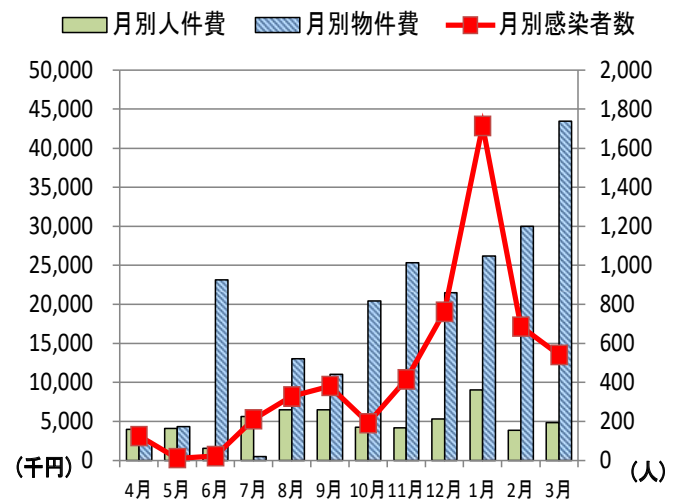
2年度	物件費 50.9%	扶助費 34.9%	給与関係費 14.2%
-----	--------------	--------------	----------------

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	—	—	5.0	—
	金額	60,112	—	1,466	—
元年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
	金額	—	—	—	—
対前年度	項目	常勤職員			その他
			人数	—	
	金額	60,112	—	—	—

7 個別分析

◆月別感染者数と月別人件費、月別物件費の状況



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の約半分は物件費です。物件費のうち約3割が役務費で、看護師・事務労働者派遣の費用です。また約6割が委託料で、患者の療養支援、まん延防止のための検査、相談対応等、広範囲の業務の委託費用です。
※施設巡回PCR検査実施件数16537件
- ◆行政費用の約35%は感染症法第37条に基づく医療費の公費負担費用です。患者本人が安心して治療を受けられることに加えて、確実な療養により周囲者への感染拡大防止を目的としています。
- ◆月別物件費では、6月は療養施設(ホテル)借上げによる看護師派遣の増員、10月以降は感染者数増に対応するための看護師・事務派遣の増員、PCR検査巡回数の増加などがありました。
- ◆月別人件費では、感染患者数増加に伴う職員の時間外勤務が増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆病状の把握は、入院の可否を決定するために不可欠な情報であり、行動や他者との接触の程度を把握、評価することは、感染源の特定や濃厚接触者の決定を行うために重要です。二次感染を最小限にする対策を行うため、今後も、正確な情報を把握することや丁寧な説明で療養の理解を得ていく必要があります。
- ◆今後も継続した感染症対策を実施していくために、一定規模以上の人員体制を継続していく必要があります。

【令和2年度 健康部生活衛生課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	健康費	保健衛生費	生活衛生費				-

1 組織目標

- ◆医療機関・薬局などにおける健康被害の未然防止を図ります。
- ◆食の安全・安心の確保に取り組みます。
- ◆健康で快適に暮らせる住環境の確保に取り組みます。
- ◆犬や猫などの動物による地域環境の悪化防止と飼い主への適正飼育指導の徹底を図ります。
- ◆感染症(Dengue熱等)の適切な対応に向け、検査体制の維持と区民にわかりやすい情報提供を実施します。

2 所管事務

- ◆医務、薬事衛生、毒劇物の取扱い、医療相談、医療安全等に関すること。
- ◆食品衛生、獣医衛生、動物の愛護及び管理に関すること。
- ◆理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場、住宅宿泊事業(民泊)、受動喫煙防止対策等、環境衛生に関すること。
- ◆衛生上の試験検査及び調査研究に関すること。
- ◆小岩健康サポートセンターの維持管理に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆生活衛生課の所管事務である業種いずれにおいても、事業者による自己啓発、自主管理体制の構築が重要です。そのためにも、これまでの啓発活動、監視活動と併せて、各業界団体の活動に対する支援をより展開していく必要があります。
- ◆アニサキスによる食中毒の予防、改正食品衛生法によるHACCPの制度化、住宅宿泊事業法への対応を継続するとともに、令和2年度に全面施行される施設内における受動喫煙防止対策が適切に講じられるように対応を継続します。いずれの課題についても着実に対応していく必要があります。
- ◆新型コロナウイルス対策として、食品事業者に対する監視指導、消費者に対する普及啓発、環境衛生営業施設等の衛生管理を徹底します。また、可能な限り多くの検査依頼に迅速に対応できる江戸川区独自のPCR検査体制を構築していきます。 ※HACCP：製造工程監視による製品の安全確保

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
細菌検査(件)	42,747	37,833	35,210	30,271	食品事業者による自主的な衛生管理の一つとして、健康保菌者※を把握するため定期的に行う検便検査
食品衛生講習会の参加者数(人)	2,790	2,326	2,277	218	飲食店等の営業者、従事者を対象として実施している、食品衛生に関する最近の情報や自主管理等についての講習会
食中毒件数(件)	10	8	4	3	区内で発生した食中毒の件数

- 成果の説明
- ◆細菌検査の実績が減少しているのは、新型コロナウイルス感染症の影響により中学2年生の職場体験活動が中止されたことや一部の私立保育園の事業者、区立小中学校の給食調理受託事業者等が他の検査機関を活用した自主管理に移行しているためです。一方で、令和2年4月に江戸川区児童相談所が開設されたことに伴い新たな需要が生まれています。
 - ※健康保菌者：食中毒菌を保菌しているが自覚症状がない状態にある人。保菌に気付かず作業することにより食中毒を発生させるリスクがあります。保健衛生研究センターで赤痢菌、チフス菌、パラチフスA菌、サルモネラ、腸管出血性大腸菌O157の検査を実施しています。
 - ◆食品衛生講習会の参加者数が減少しているのは、新型コロナウイルス感染症の影響により、年間45回を予定していた講習会の内、40回が中止となったためです。区内の食中毒発生件数は年々減少傾向にあり、内アニサキスによる食中毒は30年度7件、元年度3件、2年度は1件と推移しています。令和2年度は魚介類販売店、寿司店を対象とした講習会は中止となりましたが、各施設へ食中毒予防に関する文書を314件送付し、コロナ禍でも平常時と変わらない啓発を行えました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	353,297	369,110	390,847	21,737	地方税	0	0	0	0
物件費	109,814	100,902	105,778	4,876	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	38,664	28,942	41,110	12,168	国庫支出金	1,141	1,526	3,936	2,410
維持補修費	4,443	3,744	3,846	102	都支支出金	19,106	9,947	27,203	17,256
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	8,936	9,417	8,804	△ 613	使用料及手数料	50,429	47,527	50,099	2,572
減価償却費	8,444	8,444	8,326	△ 118	その他	2,232	2,416	2,090	△ 326
不納欠引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	72,907	61,416	83,327	21,911
賞与・退職引当金繰入額	39,112	64,185	66,084	1,899	行政収支差額 I=H-G	△ 451,638	△ 496,883	△ 505,563	△ 8,680
その他	499	2,497	5,205	2,708	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	524,545	558,298	588,890	30,592	通常収支差額 K=I+J	△ 451,638	△ 496,883	△ 505,563	△ 8,680
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,875	5,335	4,076	△ 1,259
特別収支差額 N=M-L	1,875	5,335	4,076	△ 1,259	当期収支差額 O=K+N	△ 449,763	△ 491,547	△ 501,488	△ 9,941

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】</p> <p>建物清掃等委託8,541千円、受動喫煙防止対策支援の電話相談業務委託8,081千円、新型コロナウイルスPCR検査用の消耗品3,994千円など</p> <p>【使用料及手数料】</p> <p>飲食店、理美容所、薬局などの営業許可手数料27,976千円、犬の登録及び注射済票交付手数料14,993千円など</p> <p>【都支支出金】</p> <p>受動喫煙防止対策関連の補助金11,561千円、事務処理特例交付金8,308千円、飼い主のいない猫対策関連の補助金3,090千円など</p>	<p>【委託料】</p> <p>受動喫煙防止対策支援の電話相談により8,081千円増加、食品衛生台帳システム改修により6,259千円増加、食品理化学検査数の減少により2,516千円減少など</p> <p>【国庫支出金】</p> <p>感染症対策費国庫負担金が新型コロナウイルスPCR検査用の消耗品費等の新規交付により2,081千円増加など</p> <p>【都支支出金】</p> <p>受動喫煙防止対策関連の補助金により11,561千円増加、新型コロナウイルスPCR検査関連機器購入に伴う補助金により2,643千円増加など</p>

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	83,327	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	570,286	社会資本整備等投資活動支出	2,420	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 486,959	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 2,420	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 489,379	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	489,379

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	22,635	23,600	965
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	22,635	23,600	965
固定資産 H	134,245	128,339	△ 5,906	その他	0	0	0
土地	52,257	52,257	0	固定負債 K	328,652	333,888	5,236
建物	75,375	69,094	△ 6,281	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	328,652	333,888	5,236
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	351,287	357,489	6,202
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 217,041	△ 229,150	△ 12,109
その他	6,613	6,988	375	正味財産の部合計 M=I-L	△ 217,041	△ 229,150	△ 12,109
資産の部合計 I=G+H	134,245	128,339	△ 5,906	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	134,245	128,339	△ 5,906

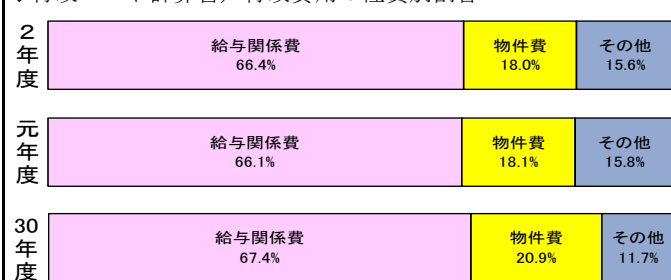
⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 小岩健康サポートセンター敷地52,257千円	【建物】 減価償却により6,281千円減少（空調設備5,158千円減少、電気設備1,123千円減少）
	【建物】 小岩健康サポートセンター建物69,094千円	【その他（固定資産）】 全自動核酸精製装置購入により2,420千円増加、重要物品の減価償却により2,045千円減少（リアルタイムPCR（遺伝子増幅装置）1,419千円減少、孵卵器337千円減少、ディープフリーザー289千円減少）
	【その他（固定資産）】 重要物品5,332千円（全自動核酸精製装置2,420千円、リアルタイムPCR（遺伝子増幅装置）1,419千円、ディープフリーザー1,156千円、孵卵器337千円など）、立木1,656千円	

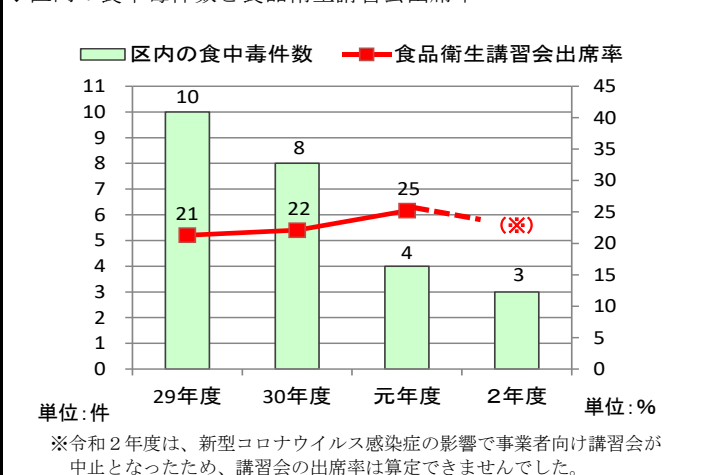
6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆区内の食中毒件数と食品衛生講習会出席率



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	52	1	8	-
	金額	363,085	5,568	22,194	-
	うち時間外手当	9,761	-	-	-
元年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
	金額	355,612	12,707	8,999	-
	うち時間外手当	11,124	-	-	-
対前年度	項目	常勤職員	その他		
			人数	0.0	-
	金額	7,473	6,056	-	
	うち時間外手当	△ 1,363	0	-	

◆その他の分析指標

指 標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	752円	798円	848円
区民一人あたりの資産額	202円	192円	185円
区民一人あたりの負債額	499円	502円	515円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆時間外手当は新型コロナウイルスの影響により各種普及啓発事業等が中止となったため1,363千円減少しています。一方、職員は兼務発令を受けて、疫学調査や検体回収、飲食店従業員対象のPCR検査などを実施しました。
- ◆令和2年4月1日に施行された改正健康増進法による受動喫煙防止対策は、都補助金を活用した電話相談窓口での対応(96件)や飲食店への巡回による制度周知(3,747件)を業務委託により実施し、制度の施行に伴う区内事業者の取り組みを支援しました。
- ◆令和3年6月1日の本施行に向けたHACCPに沿った衛生管理の制度化の事前周知にあたり、新型コロナウイルスの影響により予定していた講習会が実施できませんでしたが、区内の食品事業者(5,692件)に対して、改正の概要をまとめた通知文を送付しました。
- ◆新型コロナウイルス対策として、令和2年7月と9月に食品事業者に対して感染防止対策をまとめたリーフレットの送付、8月に接待を伴う飲食店への立入点検(762件)を行いました。6月から環境衛生事業者に対して業種別のチェックリストを配付しました。
- ◆新型コロナウイルスのPCR検査は801件行いました。また、全自動核酸精製装置などの機器を導入した結果、1日あたりの検査件数が5検体から10検体に増加し、当日中に判定結果を出すことが可能となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆生活衛生課所管事務である業種のいづれにおいても、事業者による自己啓発、自主管理体制の構築が重要です。そのためにも、これまでの啓発活動、監視活動に加えて、各業界団体の活動に対する支援をより展開していくことが必要です。
- ◆コロナ禍における新たな普及啓発の手法として、事業者に対してオンラインを活用した講習会を導入していきます。
- ◆食中毒の予防、改正食品衛生法によるHACCPに沿った衛生管理の制度化及び喫煙室設置施設や新規飲食店での受動喫煙防止対策の制度順守などについて対応を継続します。
- ◆新型コロナウイルス対策として、食品事業者や環境衛生事業者などに対する感染予防に係る普及啓発を行います。また、新たな変異株の出現などの感染状況の変化に対応し、可能な限り多くの検査依頼に迅速に対応できる江戸川区独自のPCR検査体制を構築していきます。

【令和2年度 健康部 生活衛生課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	B分類
	健康費		保健衛生費		生活衛生費		保健所等管理運営経費	

1 事業の目的

- ◆小岩健康サポートセンターは、「健康サポートセンター」機能と「生活衛生課」の業務機能を集約した施設です。
- ◆健康サポートセンター事業の一環として実施する「診察室」、「栄養指導室」、「子育てひろば」及び「講座講習室」などを備えており、生活衛生課事業の一環として実施する「検査室」なども備えています。

2 施設の基本情報

施設名	小岩健康サポートセンター			施設の内容	1階：小岩健康サポートセンター事務室、診察室、栄養指導室、講座講習室、子育てひろば、こども相談室 2階：生活衛生課事務室、臨床検査室、理化学検査室、細菌検査室、血液検査室 3階：デイケア室 ※デイケア事業は平成30年度をもって廃止
所在地	東小岩3-23-3				
建物面積	2,324.33㎡	有形固定資産取得価格	349,343千円		
建設年月日	昭和51年12月25日	減価償却累計額	280,249千円		
開館時間・休館日	開館時間：8時30分～17時 休館日：土日休日、12月29日～1月3日				

3 令和2年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆昭和51年建設の建物本体及び施設設備が老朽化してきていることから、今後も保守点検を確実にし、優先順位、必要性を精査して維持補修を実施していきます。また、補修工事に関しては、都市開発部による施設調査を踏まえて、計画的に行います。
- ◆電気、ガス、水道の使用量は、減少又は横ばいで推移しており、今後もこの状況を維持していくことが重要です。
- ◆ガソリンの使用量は、平成30年度の庁用車2台買換えを契機として減少傾向にあり、これからも近接地の実地調査等には自転車を活用することや加速、減速の少ない運転を心がけ、ガソリン使用量の減少に努めます。
- ◆保健衛生センター検査室の検査機器の管理にあたっては、管理・保守を今後も適切に行っていく必要があります。
- ◆令和2年度は、更新推奨時期を超過している屋外高圧ケーブルの改修工事及び来館者等の安全を確保する防火シャッター危害防止装置設置工事を実施する予定です。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
電力使用量 (kwh)	161,886	162,171	137,249	160,818	年間の電力使用量。
ガス使用量 (㎡)	491	483	381	166	年間のガス使用量。
水道使用量 (㎡)	1,215	1,201	1,198	1,124	年間の水道使用量。

- 成果の説明
- ◆令和2年度は、令和元年度と比較して電力が17.2%の増加、ガスが56.4%の減少、水道が6.2%の減少となっています。電力の増加は、新型コロナウイルス感染症に起因して、換気をしながらの冷暖房、扇風機使用、休日夜間勤務等の増、BSL3室の稼働時間増などの影響があります。また、3台のガス式高圧蒸気滅菌機を電気式に買換えたことや寒暖差なども影響しています。
 - ◆ガスの大幅な減少は、令和元年10月末のガス式高圧蒸気滅菌機の故障を契機として、同機3台を電気式に買換えたことによりです。水道の減少は、小岩サポートセンターの健康診断事業の休止期間や職員の出勤体制縮減期間中のトイレ使用による水量減が影響しています。
 - ◆庁用車6台は、令和元年度と比較して総走行距離 (50,587km、2.6%増)、ガソリン使用量 (4,422ℓ、1.9%増) とともに微増となっており、コロナ検体回収業務の増加が影響しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	32,151	34,892	35,912	1,020	地方税	0	0	0	0
物件費	29,045	27,395	26,572	△ 823	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	12,035	12,331	12,443	112	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	3,635	2,935	3,022	87	行政都支出金	0	6	0	△ 6
扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	316	383	201	△ 182	使用料及手数料	583	418	524	106
減価償却費	6,281	6,281	6,281	0	その他	1,720	1,910	2,070	160
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	2,303	2,334	2,594	260
賞与・退職引当金繰入額	2,085	2,054	2,692	638	行政収支差額 I=H-G	△ 71,709	△ 74,103	△ 77,291	△ 3,188
その他	499	2,497	5,205	2,708	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	74,012	76,437	79,885	3,448	通常収支差額 K=I+J	△ 71,709	△ 74,103	△ 77,291	△ 3,188
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	515	1,190	0	△ 1,190
特別収支差額 N=M-L	515	1,190	0	△ 1,190	当期収支差額 O=K+N	△ 71,194	△ 72,913	△ 77,291	△ 4,378

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目				主な増減理由	勘定科目			
	【物件費】 手洗い所防臭装置の賃貸借584千円、樹木剪定538千円、駐車場利用料金等457千円など					【物件費】 新型コロナウイルス感染症の影響による学会・講習会等の中止により職員の旅費が794千円減少、一斉立入検査の縮小等によりタクシー使用料が192千円減少など			
	【委託料】 建物清掃等委託8,541千円、害虫等防除委託364千円、一般廃棄物収集運搬委託252千円など					【補助費等】 新型コロナウイルス感染症の影響による学会・講習会等の中止により参加費が90千円減少など			
【維持補修費】 エレベーター点検保守858千円、暖冷房機の保守726千円、保守警備等515千円など				【その他（投資的費用）】 屋外高圧ケーブル更新工事が2,909千円の増加、防火シャッター危害防止装置設置工事が1,870千円の増加、1階小岩健康サポートセンター網戸設置工事が426千円の増加					

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
開庁日1日あたりのコスト	2	241	日	331,473	11,654	行政コストが増加したことから、開庁日1日あたりのコストが11,654円増加しました。
	元	239		319,819	16,491	
	30	244		303,328	△ 18,537	
1㎡あたりのコスト	2		㎡	34,369	1,483	行政コストが増加したことから、1㎡あたりのコストが1,483円増加しました。
	元			32,886	1,044	
	30			31,842	△ 1,946	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,421	1,664	243
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,421	1,664	243
固定資産 H	129,288	123,007	△ 6,281	その他	0	0	0
土地	52,257	52,257	0	固定負債 K	20,628	19,699	△ 929
建物	75,375	69,094	△ 6,281	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	20,628	19,699	△ 929
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	22,049	21,363	△ 686
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	107,239	101,644	△ 5,595
その他	1,656	1,656	0	正味財産の部合計 M=I-L	107,239	101,644	△ 5,595
資産の部合計 I=G+H	129,288	123,007	△ 6,281	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	129,288	123,007	△ 6,281

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 小岩健康サポートセンター敷地52,257千円	【建物】 小岩健康サポートセンター建物69,094千円	減価償却により6,281千円減少（空調設備5,158千円減少、電気設備1,123千円減少）
【その他（固定資産）】 立木1,656千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

2年度	給与関係費 45.0%	物件費 33.3%	減価償却費 7.9%	維持補修費 3.8%	その他 10.0%
元年度	45.6%	35.8%	8.2%	3.8%	6.6%
30年度	43.4%	39.2%	8.5%	4.9%	4.0%

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	3.0	0.0	3.2	-
	金額	21,328	329	14,255	-
元年度	人数	3.3	3.0	延 37.9	-
	金額	22,135	12,707	532	-
対前年度	人数	△ 0.3			-
	金額	△ 807		1,345	-

7 個別分析

◆令和2年度 類似施設別比較一覧表

No	庁舎施設系	減価償却率 D/C	1㎡あたりのコスト E/A	1日あたりのコスト E/B
1	小岩健康サポートセンター	80.2%	34,369円	331,473円
2	江戸川区役所	69.8%	28,052円	2,525,416円
3	清掃事務所	58.5%	46,373円	294,103円
4	福祉事務所葛西地区庁舎	17.8%	49,189円	200,519円
5	人権・男女共同参画推進センター	13.2%	45,818円	114,774円
6	児童相談所	0.0%	22,447円	346,616円

No	建物面積 A	開庁日数 B	資産取得価格 C	減価償却累計額 D	行政費用計 E
1	2,324.33㎡	241日	349,343千円	280,249千円	79,885千円
2	21,876.46㎡	243日	3,225,915千円	2,252,132千円	613,676千円
3	5,898.21㎡	310日	1,207,944千円	706,055千円	273,516千円
4	990.58㎡	243日	132,579千円	23,560千円	48,726千円
5	643.79㎡	257日	178,200千円	23,447千円	29,497千円
6	4,508.91㎡	292日	2,368,952千円	0千円	101,212千円

◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	76.6%	78.4%	80.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆本施設は昭和51年建設から築44年が経過しており、平成29年度に整備した空調設備以外の資産価値がないため、減価償却率は類似施設より高い80.2%です。
- ◆1㎡あたりのコストは、建物リースがないことや「健康サポートセンター」機能と検査室を含む「保健所」機能が集約していることから多様な機能を要する諸室が必要ですが、建物の維持管理を計画的、効率的に行っているため、ランニングコストは類似施設と比較して抑えられています。
- ◆過去3か年の推移は、物件費が9.3%の減少、維持補修費が20.3%の減少、その他（投資的費用）が90.4%の増加となっています。これは備品購入や定期的な維持補修は減少傾向にありますが、施設設備の経年劣化等による修繕が増加傾向にあることによります。
- ◆検査室設備について、昭和63年に6,600千円で設置した排ガス洗浄装置及び平成22年に36,713千円で設置したBSL3室は、経年劣化が進んでいます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和10年の新庁舎供用開始と併せた保健所の移設については、今後検討を進めていくこととなります。
- ◆新興・再興感染症に対応するためには感染症検査体制を強化する必要があり、保健予防課、生活衛生課、検査室の近接配置による連携強化やBSL3室等検査設備の維持補修、遺伝子検査専用エリアの設置などが考えられます。
- ◆移転にあたっては執務スペースのほか、検査室設備の新設や保健所機能を充足させる機器、保健所物品保管のため一定の床面積確保が必要となり、他施設に比べメンテナンスコストがかかりそうです。
- ◆本施設は今後、建物本体及び検査室を含めた施設整備の老朽化に伴う大規模修繕等により多額の経費がかかることが想定されますが、新庁舎移転を見据えて、保健所機能を維持するための最低限の補修に留め、大規模修繕等については慎重に検討していく必要があります。

【令和2年度 健康部 生活衛生課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	生活衛生費				動物の適正飼育指導費	

1 事業の目的

- ◆動物の適正飼養の啓発を図るとともに、飼い犬の狂犬病予防対策業務および飼い主のいない猫やハクビシンによる環境問題の解決を行っていきます。
- ◆特に、飼い主のいない猫対策支援事業については、猫を管理する活動団体と地域住民（町会・自治会等）が協力して、飼い主のいない猫を「地域猫」として管理し、野良猫の減少及び野良猫による環境悪化問題の解決支援と地域コミュニティの形成を図ることを目的としています。

2 事業の基本情報

- ◆活動団体が地域合意のもと管理する飼い主のいない猫の不妊去勢手術の費用を助成します。
- ①活動団体への支援要件：組織の規約を有していること。町会・自治会が活動について合意をしていること。猫の給餌場所の土地管理者の合意を得ていること。
- ②支援内容：活動団体が行う飼い主のいない猫の不妊去勢手術の費用の一部を助成する。また、活動に合意した町会・自治会（以下「協力町会」という。）及び活動団体が行う猫の適正飼養の啓発を区が支援する。
- ③助成金額：猫1頭につき、オス15,000円、メス25,000円、妊娠中のメス35,000円を上限に助成する。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆協力町会は約34% (61/182)です。一之江・船堀など区中央部では協力町会が少なく、未だ事業地域に偏りがあります。
- ◆事業の周知が今後も必要であると考え、広報紙やリーフレット、地域猫セミナーなどで事業を積極的にPRしていきます。
- ◆事業開始当初からの活動団体の中には、自立的かつ安定的に活動している団体も増加してきました。こうした団体の行動が地域拡大に繋がっています。今後とも、活動団体が取り組む野良猫の餌やり者の相談対応や新団体設立までのサポートといった活動を後押ししていきます。
- ◆殺処分ゼロを目指し、本事業の活動団体の譲渡活動を区ホームページなどで支援していきます。
- ◆本事業は平成24年度に開始し、野良猫の寿命は5年程度と言われるため各団体の管理猫の明確な減少は数年先と考えます。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
活動団体数	29	33	37	44	町会・自治会の支援を得て活動する団体に対して、手術費助成を実施
協力町会数	49	56	61	67	地域活動支援体制を確立することで、地域偏在をなくすことが目標

- ◆区ウェブサイトやSNSで地域猫事業を積極的に紹介し、既存の活動団体が野良猫の餌やり者への相談対応や新団体設立のサポートなどの取り組みを後押しした結果、7団体の設立がありました。
- ◆協力町会は6地域が加わりました。事業地域は区全域の37% (67/182)です。目標としている事業地域90% (164/182)達成は令和16年度の見込みです。
- ◆一之江地域には従来2つの活動団体がありました。2年度に隣接する大杉地区と春江町地区に新たな活動団体が加わり一之江地域から周辺に活動が広がりつつある状況です。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	42,578	46,370	45,731	△ 639	地方税	0	0	0	0
	物件費	10,389	7,765	6,252	△ 1,513	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	1,679	780	798	18	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	10,228	4,008	3,432	△ 576
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	5,982	6,188	5,957	△ 231	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	14,073	14,165	14,993	828
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	4,635	9,369	4,968	△ 4,401	小計 H	24,301	18,173	18,425	252
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 39,284	△ 51,520	△ 44,483	7,037
	小計 G	63,585	69,693	62,908	△ 6,785	金融収支差額 J	0	0	0	0
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 39,284	△ 51,520	△ 44,483	7,037
	特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
					当期収支差額 O=K+N	△ 39,284	△ 51,520	△ 44,483	7,037	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用助成金5,957千円など	主な増減理由
【使用料及手数料】 犬の登録及び注射済交付手数料14,993千円	
【都支出金】 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金3,090千円（飼い主のいない猫対策緊急促進事業など）、地域環境力活性化事業補助金（アライグマ・ハクビシン対策事業）340千円	
	【物件費】 健康システム管理費の内、生活衛生課のシステム改修費が1,258千円減少、新型コロナウイルス感染症の影響でイベントが開催中止となり需用費等が減少など
	【補助費等】 猫対策事業の不妊去勢手術数の減少により141千円減少など（手術数：元年度314頭→2年度293頭）
	【使用料及手数料】 犬の新規登録頭数及び狂犬病予防注射済票交付数の増加など（新規登録数 元年度1,646頭→2年度1,882頭 注射済票交付数 元年度15,226頭→2年度15,893頭）

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
協力町会1世帯あたりの補助コスト	2	115,071	世帯	52	△ 6	手術助成額を協力町会世帯数で割り算出。 手術助成費実績が6,000千円前後であるのに対し、協力町会数が増加し単位あたりコストは減少した。 2年度：手術助成実績5,957千円/115,071世帯 元年度：手術助成実績6,098千円/105,709世帯 30年度：手術助成実績5,892千円/95,684世帯
	元	105,709		58	△ 4	
	30	95,684		62	7	

④貸借対照表

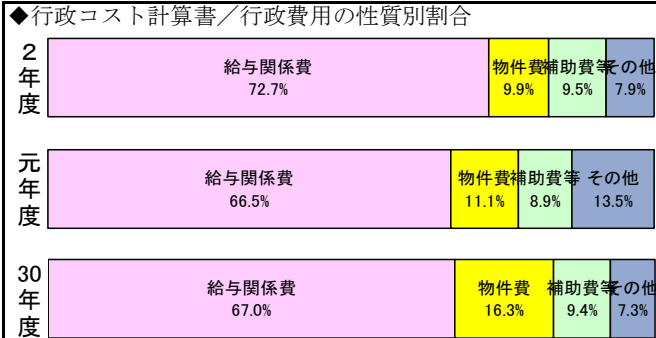
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,938	2,841	△ 97
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,938	2,841	△ 97
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	42,655	40,734	△ 1,921
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	42,655	40,734	△ 1,921
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	45,593	43,575	△ 2,018
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 45,593	△ 43,575	2,018
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 45,593	△ 43,575	2,018
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

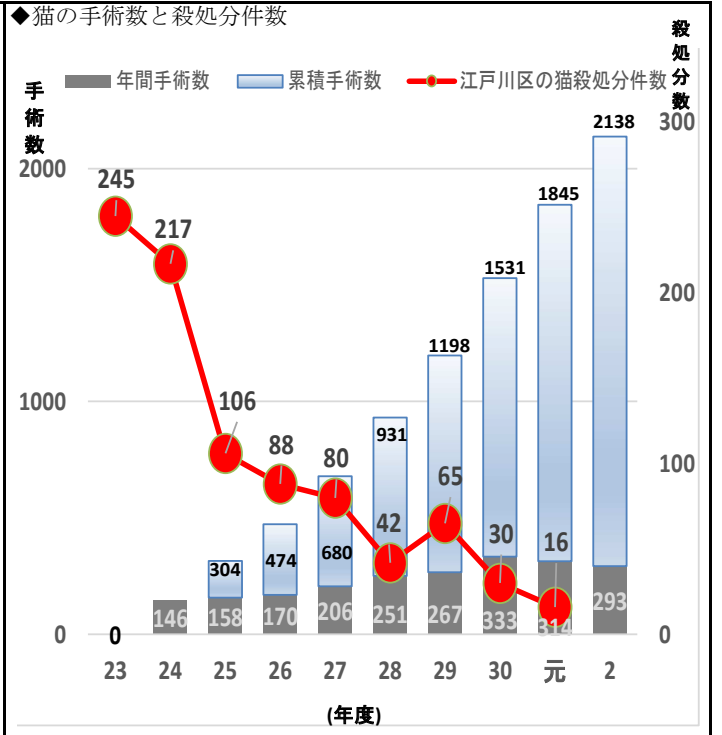


◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	6.3	0.1	0.5	-
	金額	44,102	679	950	-
元年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
	金額	46,267	-	1,099	-
対前年度	項目	常勤職員			その他
			人数	△ 0.4	
	金額	△ 2,165		530	-

7 個別分析



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響で予定していたイベント（地域猫セミナー）が中止となりました。関係団体連絡会議は紙上開催形式で実施しました。電子上の普及啓発として従来の区ウェブサイト以外に、SNSへの掲載を4回実施しました。
- ◆活動団体数及び協力町会数は年々増加傾向を継続しています。近年は特に活動団体自らが野良猫の餌やり者の相談対応や新団体設立までのサポートを行っており、新たな活動団体や協力町会が増える一助となっています。
- ◆24年度の事業開始後、不妊去勢手術を推進することにより野良猫の繁殖が減り、江戸川区の猫殺処分数は有意に減少しています。元年度の殺処分数は30年度から47%減少(30頭→16頭)、事業開始前(23年度)の93%減少(245頭→16頭)となりました。
- ◆協力町会及び活動団体の活性化により事業規模が年々拡大し、手術数は約300件/年で推移しています。
- ◆活動団体の中には手術が全て完了したもの(18団体)もあります。事業開始当初からの3団体の管理する地域猫は54%減少(420頭→193頭)しています。地域猫が減少したことで糞尿被害など迷惑行為が減り、地域環境が改善されています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆年々事業が拡大し、協力町会は区全体の37%(67/182)となっています。しかし、船堀地域には未だに活動団体や協力町会が無く事業地域に偏りがあることが課題です。
- ◆「地域猫活動」を知らない区民もあり、本事業の効果的な周知が課題です。引き続き広報紙やウェブサイト、SNS等のメディア活用、さらに地域猫セミナーの開催を通じて事業を積極的にPRしていきます。
- ◆協力町会や登録給餌場以外での、猫の繁殖制限を行わず無責任な餌やり者による地域環境の悪化が課題です。活動団体と協力して猫の適正管理・啓発に努め、協力町会や新しい活動団体を増やすことにより地域環境の改善を図ります。

【令和2年度 土木部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
		土木費	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

【組織目標】
 ◆災害に強いまち、安全で魅力あるまちを築くために、以下の10項目を推進します。

- ①都市計画道路・橋梁・土地区画整理・公園等の都市基盤整備を推進します。
- ②堤防・水門等の強化、豪雨対策等の治水事業を推進します。
- ③土木施設の健全化、街路灯リース事業導入等の効率的・効果的な維持管理を実施します。
- ④緑化運動50周年を踏まえた、みどり施策・公園のあり方の明確化及び実践を行います。
- ⑤公共・公有財産の適正な管理・運営、安全な道路環境の提供、交通事故防止の徹底を図ります。
- ⑥組織・所管等を越えた柔軟な対応、業務効率化を検討・推進します。
- ⑦情報の共有化・緊密な連携に基づくチーム力による対応を実践します。
- ⑧区民生活を守る防災・危機管理態勢のさらなる強化を図ります。
- ⑨人材育成・技術力の継承、働き方改革、自己啓発を実践します。
- ⑩時間管理、進行管理、事業効果の早期発現を徹底します。

【所管事務】
 道路・橋梁などの整備管理、土地区画整理事業、スーパー堤防整備推進、駐車駐輪対策、緑化・公園事業 など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目	行政費用							減価償却費	その他
		A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等			
計画調整課		268,479	155,982	11,254	0	0	693	0	100,549	
施設管理課		2,806,010	523,734	1,291,271	122,480	0	34,878	416,128	417,520	
街路橋梁課		810,469	363,265	12,376	0	0	117	0	434,711	
区画整理課		441,932	229,224	106,114	160	0	3,981	9,192	93,260	
水とみどりの課		4,197,270	363,028	2,784,751	512,314	0	24,400	245,818	266,959	
公園整備担当課		622,887	109,931	15,884	10,170	0	26	0	486,876	
保全課		4,185,310	366,038	510,299	1,277,094	0	64,675	973,502	993,700	
計		13,332,356	2,111,202	4,731,949	1,922,218	0	128,771	1,644,641	2,793,575	

所 属	勘定科目	行政収入					行政収支差額	その他収支差額	当期収支差額
		B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
計画調整課		9,994	0	0	0	9,994	△ 258,485	10,792	△ 247,693
施設管理課		3,068,189	27,932	0	2,801,236	239,021	262,179	63,390	325,569
街路橋梁課		143,691	98,144	0	0	45,548	△ 666,777	706	△ 666,072
区画整理課		94,966	0	0	1	94,965	△ 346,966	288,671	△ 58,295
水とみどりの課		181,027	839	0	129,115	51,073	△ 4,016,242	3,469,527	△ 546,716
公園整備担当課		12,870	2,390	0	0	10,480	△ 610,017	0	△ 610,017
保全課		316,705	69,408	0	685	246,611	△ 3,868,605	32,549	△ 3,836,056
計		3,827,442	198,714	0	2,931,038	697,691	△ 9,504,914	3,865,634	△ 5,639,280

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	項 目	行政サービス	社会資本整備等	財務活動	収支差額	一般財源	一般財源
		活動収支差額	投資活動収支差額	収支差額			
		A	B	C	D=A+B+C		
計画調整課		△ 266,659	40,068	0	△ 226,591	△ 6,625	233,216
施設管理課		656,069	△ 65,957	0	590,112	△ 2,173,394	1,583,282
街路橋梁課		△ 668,471	△ 1,899,213	0	△ 2,567,684	0	2,567,684
区画整理課		△ 326,692	△ 660,786	0	△ 987,478	△ 50,233	1,037,710
水とみどりの課		△ 3,764,933	△ 45,162	0	△ 3,810,094	0	3,810,094
公園整備担当課		△ 595,491	△ 186,821	0	△ 782,311	0	782,311
保全課		△ 2,883,325	△ 560,309	0	△ 3,443,634	△ 2,932	3,446,566
計		△ 7,849,500	△ 3,378,179	0	△ 11,227,679	△ 2,233,184	13,460,864

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物	
計画調整課	217,715	186,101	0	31,614	131,938	37,677	0	0
施設管理課	3,452	3,452	0	0	2,341,504,768	1,982,865	1,654,907	133,226
街路橋梁課	0	0	0	0	29,358,719	1,756,559	0	0
区画整理課	15	15	0	0	5,949,626	5,633,185	177,431	0
水とみどりの課	0	0	0	0	329,284,147	320,155,132	914,633	1,595,202
公園整備担当課	0	0	0	0	0	0	0	0
保全課	0	0	0	0	134,077,132	603,974	460,573	0
計	221,182	189,568	0	31,614	2,840,306,331	330,169,394	3,207,543	1,728,429
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	負債の部 合 計 F=D+E		
	インフラ資産	建設仮勘定	その他			特別区債	賞与引当金	その他
計画調整課	0	0	94,261	349,654	10,270	0	10,270	0
施設管理課	2,337,683,900	0	49,870	2,341,508,220	33,039	0	33,039	0
街路橋梁課	22,053,440	5,543,460	5,261	29,358,719	23,550	0	23,550	0
区画整理課	0	139,010	0	5,949,641	15,095	0	15,095	0
水とみどりの課	3,773,455	1,174	2,844,551	329,284,147	22,580	0	22,580	0
公園整備担当課	0	0	0	0	6,007	0	6,007	0
保全課	132,778,609	233,976	0	134,077,132	22,743	0	22,743	0
計	2,496,289,404	5,917,619	2,993,943	2,840,527,513	133,285	0	133,285	0
勘定科目 所 属	固定負債 E	負債の部 合 計 F=D+E			正味財産の部 合 計 G		負債及び正味 財産の合計 H=F+G	
		特別区債	退職給与引当金	その他	(正味財産)	(うち当期正味 財産増減額)		
計画調整課	144,276	0	144,276	0	154,546	195,107	△ 20,466	349,654
施設管理課	478,794	0	478,794	0	511,833	2,340,996,387	2,010,924	2,341,508,220
街路橋梁課	339,219	0	339,219	0	362,769	28,995,950	3,105,076	29,358,719
区画整理課	213,764	0	213,764	0	228,859	5,720,782	370,001	5,949,641
水とみどりの課	330,813	0	330,813	0	353,393	328,930,754	4,580,433	329,284,147
公園整備担当課	89,245	0	89,245	0	95,252	△ 95,252	△ 27,794	0
保全課	334,479	0	334,479	0	357,222	133,719,910	△ 308,164	134,077,132
計	1,930,591	0	1,930,591	0	2,063,876	2,838,463,638	9,710,010	2,840,527,513

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

項 目 所 属	常勤職員			会計年度任用職員(フルタイム)		会計年度任用職員(パートタイム)		その他	
	人数	金額 (うち時間外手当)		人数	金額	人数	金額	人数	金額
計画調整課	19	155,982	3,521	—	—	—	—	—	—
施設管理課	71	502,442	10,000	1	247	7	21,045	—	—
街路橋梁課	51	363,265	9,725	—	—	—	—	—	—
区画整理課	29	228,870	4,098	—	—	—	—	9	354
水とみどりの課	53	363,028	18,455	—	—	—	—	—	—
公園整備担当課	14	105,834	8,918	—	—	1	4,097	—	—
保全課	55	359,520	13,146	—	—	2	6,518	—	—
計	292	2,078,941	67,863	1	247	10	31,660	9	354

4 所管部長からの説明

- ◆行政費用の主なものは物件費(35.5%)、給与関係費(15.8%)、維持補修費(14.4%)、その他(21.0%)です。
- ◆行政収入の主なものは使用料及手数料(76.6%)、国・都支出金(5.2%)、その他(18.2%)です。
- ◆災害に強い首都「東京」形成ビジョンのモデル地区である篠崎地区周辺をはじめとした高台まちづくりを国・都・区が一体となって検討・推進していきます。
- ◆都市計画道路整備について、補助第284・288号線(中央)において相互通行供用を開始しました。これからも用地取得及び街路整備工事を着実に進め、事業効果の早期実現を目指します。
- ◆駐輪場の管理運営に指定管理者制度を導入した4駅について、一部の当日利用では交通系ICカードでの支払いへの対応や入庫から2時間無料等のサービスを取り入れて、放置自転車の減少につながる駐輪場利用者の利便性向上を図りました。
- ◆区画整理事業は、北小岩一丁目東部地区では換地処分公告を行いました。今後は清算金の徴収業務を推進します。上篠崎一丁目北部地区は、第一次移転権利者に対し、地盤対策説明会及び移転説明会を行い、移転先の造成工事に着手しました。
- ◆公園整備は、公園面積が令和元年度に比べ4,873.95㎡増の3,648,407㎡となり、23区で一番の公園面積を有し区民一人あたりの公園面積は5.25㎡となっています。引き続き公園新設及び長寿命化計画に基づく効率的・計画的な改修を行ってまいります。
- ◆電力使用料や維持管理経費の低減につながる街路灯LED化にリース事業を導入し、整備促進を図りました。
- ◆土木公共施設の老朽化対策について、施設の特性・重要性・安全性・経済性等を考慮し、予防保全型または事後保全型の区分による効率的で効果的な維持管理に努め、維持管理経費の更なる縮減を図りながら、施設の長寿命化・健全化を推進します。

【令和2年度 土木部計画調整課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款		項		目		特定事業
	土木費		土木管理費		土木計画費		-

1 組織目標

- ◆災害に強い安全・安心のまちを築く都市基盤整備を着実に推進します。
- ◆街づくり移転・宅地資金事務の適正執行、償還を推進します。
- ◆都市計画道路、橋梁等の整備計画の検討及び、事業推進を調整します。
- ◆都県橋補143の事業化促進並びに他2橋の整備に向け、積極的に調整します。
- ◆河川施設耐震化、高規格堤防などの治水対策の推進を調整します。
- ◆他機関事業の促進、区まちづくりとの整合、誘導を実施します。
- ◆技術管理の調整、技術力向上を図る職員育成研修を実施します。
- ◆防災態勢における職員の初動対応を強化します。

2 所管事務

- ◆街づくり推進に伴う移転資金の貸付け及び償還に関すること。
- ◆土木事業の進行管理及び推進に関すること。
- ◆土木事業の技術管理等に関すること。
- ◆都市施設整備の基本計画及び計画調整に関すること。
- ◆橋梁、都市計画道路等の整備計画に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆都市計画道路整備は、「第四次事業化計画」に基づき着実に事業化を図る必要があります。
- ◆自転車走行環境整備は、東京2020大会以後も引き続き、整備を推進していきます。
- ◆今後も区道の無電柱化を図っていくため、コスト縮減・工期短縮・歩道が狭い等の課題のある路線への整備について検討を行うとともに、国・都の動向や新技術の開発などを注視していきます。
- ◆春江橋は、老朽化による車両通行止めを早期に解除し安全で安心して利用できる橋とするため、架替に向けた関係機関協議・調整を進めていきます。
- ◆年間計画を基に、各種専門技術研修へ派遣を行うとともに、初級研修及び部内研修を適時(毎月)開催し、計画的に技術力の向上を図っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
都市計画道路 区施行 優先整備路線着手延長(m)	第四次計画 452(897)	第四次計画 0(897)	第四次計画 1,392(2,289)	第四次計画 0(2,289)	事業化計画に位置付けた優先整備路線の事業認可路線延長。()は累計
自転車走行環境整備延長(m)	7,460(41,320)	2,070(43,390)	12,380(55,770)	9,790(65,560)	区内におけるブルーレーン・自転車ナビマーク等の設置道路延長。()は累計
電線類地中化延長(m)	421	76	308	186	区道における電線共同溝整備延長

- 成果の説明
- ◆都市計画道路整備は、「第四次事業化計画」に基づき着実に整備を推進するため、関係機関調整や今後の着手に向けた準備を行いました。また、優先整備路線である補助288号線(松江)については、事業化に向けて補助288号線、補助140号線(船堀街道)交差点の線形検討を行いました。
 - ◆自転車走行環境整備は、「江戸川区自転車ネットワーク計画」に基づき計画的に整備を行いました。また、幅30cmのブルーレーン整備について交通量調査やアンケート等により整備効果の検証を行い、整備効果を確認しました。
 - ◆区道の無電柱化は、都市計画道路や市街地再開発・土地区画整理などの各事業に併せて、着実に整備を推進しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	186,761	170,235	155,982	△ 14,253	地方税	0	0	0	0
物件費	35,235	47,354	11,254	△ 36,100	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	28,043	41,223	7,087	△ 34,136	行政	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	1,728	0	0	0
補助費等	620	825	693	△ 132	収入	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	444	41	0	△ 41	使用料及手数料	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	22,076	12,381	16,517	4,136	その他	17,682	11,358	9,994	△ 1,364
その他	157	46	84,032	83,986	小計 H	19,410	11,358	9,994	△ 1,364
小計 G	245,294	230,882	268,479	37,597	行政収支差額 I=H-G	△ 225,884	△ 219,524	△ 258,485	△ 38,961
特別費用 小計 L	0	47	0	△ 47	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	11,361	1,460	10,792	9,332	通常収支差額 K=I+J	△ 225,884	△ 219,524	△ 258,485	△ 38,961
					特別収入 小計 M	11,361	1,507	10,792	9,285
					当期収支差額 O=K+N	△ 214,523	△ 218,063	△ 247,693	△ 29,630

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費(委託料)】</p> <p>春江橋架替に伴う関係機関協議資料等作成業務委託1,936千円、都市計画道路平面交差点予備設計委託1,958千円、納税課弁護士委託執行委任に係る委託額1,670千円、気象情報システム保守委託1,232千円など</p> <p>【その他(行政費用)】</p> <p>平井橋補修事業に伴う負担金42,738千円、亀小橋塗装工事に伴う負担金41,294千円</p>	<p>【物件費(委託料)】</p> <p>春江橋架替に伴う関係機関協議資料等作成業務委託の発生による1,936千円の増加、都市計画道路平面交差点予備設計委託の発生による1,958千円の増加、春江橋架替予備設計委託終了により19,576千円の減少、今井街道松江通り電線共同溝予備設計委託終了により10,340千円の減少、街づくり移転・宅地資金貸付金管理システム改修委託終了により5,545千円の減少など</p> <p>【その他(行政費用)】</p> <p>平井橋補修事業に伴う負担金の発生による42,738千円の増加、亀小橋塗装工事に伴う負担金の発生による41,294千円の増加</p>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,063	社会資本整備等投資活動収入	41,093	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	277,721	社会資本整備等投資活動支出	1,026	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 266,659	社会資本整備等投資活動収支差額 B	40,068	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 226,591	一般財源共通調整	△ 6,625	一般財源充当調整	233,216

④貸借対照表

(千円)

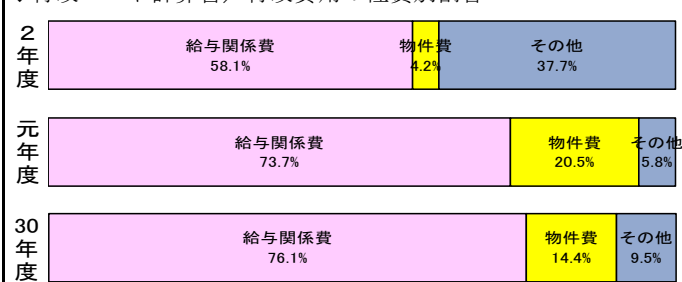
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	220,304	217,715	△ 2,589	流動負債 J	11,478	10,270	△ 1,208
収入未済	190,026	186,101	△ 3,925	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 4,409	0	4,409	特別区債	0	0	0
その他	34,686	31,614	△ 3,072	賞与引当金	11,478	10,270	△ 1,208
固定資産 H	162,066	131,938	△ 30,128	その他	0	0	0
土地	37,677	37,677	0	固定負債 K	155,318	144,276	△ 11,042
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	155,318	144,276	△ 11,042
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	166,796	154,546	△ 12,250
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	215,573	195,107	△ 20,466
その他	124,389	94,261	△ 30,128	正味財産の部合計 M=I-L	215,573	195,107	△ 20,466
資産の部合計 I=G+H	382,369	349,654	△ 32,715	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	382,369	349,654	△ 32,715

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済】 街づくり推進に伴う移転資金等貸付金の収入未済額186,101千円 【その他（流動資産）】 街づくり推進に伴う移転資金等貸付金残高のうち令和3年度に償還期限を迎える元金31,614千円 【その他（固定資産）】 街づくり推進に伴う移転資金等貸付金残高のうち令和4年度以降に返済期限を迎える元金94,261千円	【収入未済】 滞納者の貸付金一括返済等により3,925千円減少 【その他（流動資産）およびその他（固定資産）】 流動資産、固定資産とも貸付金元金の残高であり、令和2年度中の返済により減少しています

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

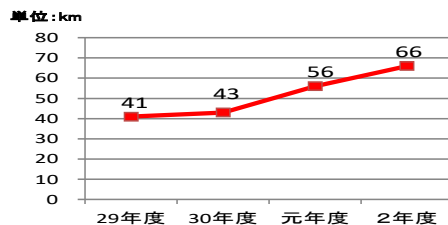


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		
			フルタイム	パートタイム	その他
2年度	人数	19	-	-	-
	金額	155,982	-	-	-
元年度	人数	21	-	-	-
	金額	170,235	-	-	-
30年度	人数	△2.0	-	-	-
	金額	△ 14,253	-	-	-

7 個別分析

◆自転車走行環境の整備延長 (計画：159km)



◆部内研修の回数と参加人数



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	352円	330円	387円
区民一人あたりの資産額	654円	546円	503円
区民一人あたりの負債額	264円	238円	222円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆土木部主要事業の進行管理及び国・都事業の整備促進のため、部内及び庁内の緊密な連携、国や都など関係機関との調整を適正に行いました。
- ◆老朽化した春江橋は、架替を推進するため、関係機関との協議を行いました。
- ◆また、近接して鹿骨新橋がある鹿本橋は、人道橋化に向けた検討を行いました。
- ◆都市計画道路の整備を計画的に進めるため、補助288号線（松江）について事業化に向けた交差点の線形検討を行いました。
- ◆自転車走行環境整備を計画的に進めるため、幅30cmのブルーレーン整備の効果検証を行い、整備効果を確認しました。
- ◆篠崎地区周辺をはじめとした高台まちづくりが、災害に強い首都「東京」形成ビジョンのモデル地区に設定されました。
- ◆年間計画を基に、部内研修及び自主勉強会を開催し、土木部職員の技術力の継承・向上を図りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆都市計画道路整備は、「第四次事業化計画」に基づき着実に事業化を図る必要があります。
- ◆自転車走行環境整備は、東京2020大会以後も引き続き、整備を推進していきます。
- ◆今後も区道の無電柱化を図っていくため、コスト縮減・工期短縮・歩道が狭い等の課題のある路線への整備について検討を行うとともに、国・都の動向や新技術の開発などを注視していきます。
- ◆春江橋は、老朽化による車両通行止めを早期に解除し安全で安心して利用できる橋とするため、架替に向けた詳細設計等を街路橋梁課で実施していきます。
- ◆また、鹿本橋は、人道橋化に向けて関係機関と協議を行っていきます。
- ◆災害に強い首都「東京」形成ビジョンのモデル地区である篠崎地区周辺をはじめとした高台まちづくりを国・都・区が一体となって検討・推進していきます。
- ◆年間計画を基に、各種専門技術研修へ派遣を行うとともに、初級研修及び部内研修を適時（毎月）開催し、計画的に技術力の向上を図っていく必要があります。

【令和2年度 土木部施設管理課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	土木管理費	土木施設管理費	-

1 組織目標

◆道路管理者として公共・公有財産である道路や橋梁、自転車駐車場等の適正な管理・運営をします。

2 所管事務

- ◆土木施設や道路等の管理、測量、道路台帳の作成や保管及び閲覧等に関すること
- ◆道路及び河川の占用許可及び占用料の収納、公共溝渠の使用許可及び使用料の収納、自費工事や沿道掘削工事の承認等に関すること
- ◆道路の不法占用の改善、後退用地の整備に関すること
- ◆道路等の不法使用の監察、特殊車両の通行許可、屋外広告物の許可等に関すること
- ◆法定外公共物の処分、法定外公共物の不法占有等に関すること
- ◆自転車駐車場の整備及び管理運営、放置自転車等の対策、レンタサイクル事業等に関すること
- ◆交通安全対策、交通事故相談、違法駐車等の防止、駐車場対策に関すること

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆道路を適正に管理するうえで、細街路整備及び不法占用改善工事は必要不可欠な整備です。細街路の拡幅事業は、災害時においての緊急車両の円滑な移動に役に立ち、安全な街づくりの一端を担います。また不法占用改善工事は、良好な道路環境を整えていく事業です。これらの事業は、建築主からの申請に基づいて実施するため計画的な執行は難しいですが、区財政状況を考慮し整備を進めていけるよう努めていきます。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
細街路拡幅整備実施件数(件)	144	155	141	181	細街路拡幅整備工事の合計実績件数 (建築に伴い、建築基準法第42条第2項等についてセットバックを行う工事)
不法占用改善件数 (件)	127	117	106	101	不法占用改善工事の合計実績件数 (建築に伴い、境界を是正する工事。ただし、10cm以上の差異がある場合のみ)

- 成果の説明
- ◆細街路拡幅整備実施件数
細街路拡幅整備実施件数は、平成29年度から令和2年度の平均で155件、実施規模は4年間の合計で6,018mとなりました。
 - ◆不法占用改善件数
不法占用改善件数は、平成29年度から令和2年度の平均で113件、実施規模は4年間の合計で4,890mとなりました。
 - ◆細街路拡幅整備工事は建築主からの申請に基づいて実施するため、工事に入る時期などを調整しました。また、不法占用改善工事は土地所有者へ連絡し、工事の同意を得る説明努力を行いました。
 - ◆交通安全教室
交通安全教室の参加人数は、平成29年度、30年度、令和元年度及び令和2年度において、15,160人、12,403人、15,898人、9,434人です。
新型コロナウイルス感染症の影響により、小・中学校以外の教室は実施できませんでした。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	566,477	546,598	523,734	△ 22,864	地方税	0	0	0	0
物件費	1,495,230	1,275,322	1,291,271	15,949	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	1,266,523	1,078,212	1,110,327	32,115	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	138,031	116,980	122,480	5,500	国庫支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	都支出金	31,284	31,222	27,932	△ 3,290
補助費等	36,915	61,655	34,878	△ 26,777	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	407,926	411,125	416,128	5,003	使用料及手数料	3,020,123	2,929,461	2,801,236	△ 128,225
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	164,298	205,058	239,021	33,963
賞与・退職引当金繰入額	51,943	63,716	54,483	△ 9,233	小計 H	3,215,705	3,165,741	3,068,189	△ 97,552
その他	333,522	326,249	363,037	36,788	行政収支差額 I=H-G	185,661	364,097	262,179	△ 101,918
小計 G	3,030,044	2,801,644	2,806,010	4,366	金融収支差額 J	△ 31,577	△ 21,840	0	21,840
特別費用 小計 L	0	0	235,040	235,040	通常収支差額 K=I+J	154,084	342,257	262,179	△ 80,078
特別収支差額 N=M-L	52,386	1,143,546	63,390	△ 1,080,156	特別収入 小計 M	52,386	1,143,546	298,430	△ 845,116
					当期収支差額 O=K+N	206,470	1,485,803	325,569	△ 1,160,234

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】 道路台帳作成委託 159,486千円、地籍調査委託 19,681千円、違反屋外広告物撤去作業委託 3,838千円、駐輪場等維持管理委託(総合自転車対策業務委託) 738,739千円など。</p> <p>【維持補修費】 駐輪場の保守(機械設備保守点検委託、エレベーター保守点検委託等) 114,727千円など。</p> <p>【使用料及び手数料】 道路占用料 2,169,403千円、自転車駐車場等使用料 598,373千円、放置自転車等撤去手数料 14,388千円、屋外広告物許可申請手数料 16,328千円など。</p>	<p>【物件費】 駐輪場等維持管理に関する委託について、業務委託の件数の高騰により39,488千円の増加。</p> <p>【維持補修費】 駐輪場の保守について、機械式駐輪機の高額部品交換等が発生したことにより15,331千円の増加。</p> <p>【使用料及び手数料】 コロナ対策による外出自粛のため、自転車駐車場等使用料は115,915千円の減少、放置自転車等撤去手数料は10,854千円の減少。</p>

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,073,229	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,417,161	社会資本整備等投資活動支出	65,957	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	656,069	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 65,957	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	590,112	一般財源共通調整	△ 2,173,394	一般財源充当調整	1,583,282

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	3,492	3,452	△ 40	流動負債 J	34,368	33,039	△ 1,329
収入未済	3,492	3,452	△ 40	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	34,368	33,039	△ 1,329
固定資産 H	2,339,523,675	2,341,504,768	1,981,093	その他	0	0	0
土地	1,982,865	1,982,865	0	固定負債 K	507,337	478,794	△ 28,543
建物	1,722,926	1,654,907	△ 68,019	特別区債	0	0	0
工作物	151,697	133,226	△ 18,471	退職給与引当金	507,337	478,794	△ 28,543
インフラ資産	2,335,619,413	2,337,683,900	2,064,487	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	541,705	511,833	△ 29,872
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,338,985,463	2,340,996,387	2,010,924
その他	46,773	49,870	3,097	正味財産の部合計 M=I-L	2,338,985,463	2,340,996,387	2,010,924
資産の部合計 I=G+H	2,339,527,167	2,341,508,220	1,981,053	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,339,527,167	2,341,508,220	1,981,053

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済（流動資産）】 旧新左近川マリナーナ使用料相当額及び道路占用料であり、3,452千円である。 【工作物（固定資産）】 自転車ラックや機械式ゲート等である。 【インフラ資産（固定資産）】 道路後退敷地の寄付及び譲与や、北小岩一丁目東部土地区画整理事業に伴う帰属道路用地等である。	【収入未済（流動資産）】 道路占用料の収入により40千円の減少。 【工作物（固定資産）】 減価償却により18,471千円減少。 【インフラ資産（固定資産）】 道路後退敷地の寄付、譲与が690,977千円の増加。区画整理事業に伴う帰属道路用地が639,540千円の増加。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	給与関係費	減価償却費	その他
2年度	46.0%	18.7%	14.8%	20.5%
元年度	45.5%	19.5%	14.7%	20.3%
30年度	49.3%	18.7%	13.5%	18.5%

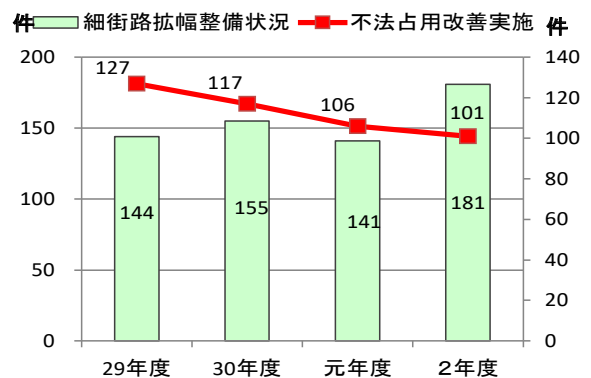
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	71	1	7	-
元年度	金額	502,442	247	21,045	-
30年度	うち時間外手当	10,000	-	-	-
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	73	3	延367	-
元年度	金額	533,919	12,445	3,004	-
元年度	うち時間外手当	11,847	-	-	-
年度	項目	常勤職員			その他
対前年度	人数	△2.0			-
対前年度	金額	△31,477		5,843	-
対前年度	うち時間外手当	△1,847			-

7 個別分析

◆細街路拡幅整備状況及び不法占用改善実施状況



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	4,342円	4,004円	4,040円
区民一人あたりの資産額	3,344,841円	3,343,252円	3,370,871円
区民一人あたりの負債額	4,239円	774円	737円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆細街路拡幅整備事業は、建築主の申請に基づいて実施します。令和2年度実施件数は181件、1,662mでした。直近3年間は平均した一定の件数ですが、令和2年度は令和元年度より40件増加しています。今後も細街路拡幅整備事業により、良好な道路環境の整備を推進していきます。
- ◆不法占用改善事業は、建て替え時に道路境界を是正し良好な道路環境を確保するために実施するものです。令和2年度の実績は101件、912mでした。直近4年間は一定の水準で推移していますが、全体として漸減傾向にあります。今後も漏れなく是正するよう事業を推進していきます。
- ◆駐輪対策事業については、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響により、自転車駐車場等使用料及び放置自転車等撤去手数料が減少しています。
- ◆収入未済については、今年度1件回収しましたが、引き続き債権回収に向けた取り組みを進めてまいります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆細街路拡幅整備事業ならびに不法占用改善事業は、建築主等の都合により発生する事業であり、区が積極的に事業量をコントロールすることが難しい事業ですが、災害発生時の避難道路の確保などの防災上の観点からも継続して事業を進めることが必要と考えます。

【令和2年度 土木部 施設管理課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	土木費	土木管理費	土木施設管理費	駐輪対策事業経費	

1 事業の目的

◆平坦な地形の江戸川区において自転車は手軽で便利な交通手段です。しかし、人口の増加とともに放置される自転車も後絶たず、社会問題となっていました。そこで、平成17年度に「自転車の走るまち・放置自転車ゼロ」を目指し[駅前駐輪場の整備][放置禁止区域のエリア制実施][自転車業務駅別委託による放置自転車撤去活動の効率化][自転車利用者のマナー向上]の4本の柱をコンセプトにした総合自転車対策を開始しました。
また、駐輪場の更なるサービス向上を鑑み、令和元年度より駐輪場の管理運営に段階的に指定管理者制度を導入しています。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は633頁参照)

施設名	小岩駅西1号駐輪場 ほか53施設			備考	【指定管理施設】	
所在地	南小岩6-17-6 ほか				小岩駅西1号駐輪場 ほか17施設	
建物面積	48,418.33㎡	有形固定資産取得価格	23,008,089千円		開場時間	4時30分～1時(一部24時間開場施設があります)
建設年月日	昭和48年7月1日ほか	減価償却累計額	6,411,599千円		施設利用料に免除制度があります。	

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆更なる駐輪場のサービス向上を鑑み、残りの駅においても順次、指定管理者制度の導入を進めていきます。
- ◆総合自転車対策と併せ、レンタサイクル事業を運用していくことで、放置自転車ゼロを目指します。
- ◆新たな放置自転車対策や交通機関、機能の補完として、コミュニティサイクル事業の導入を進めていきます。
- ◆機械式駐輪場や設備などの維持補修経費を長期的に計画し、適正に執行していくことが必要であります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
駅周辺の放置自転車減少率 (%)	97.1	97.8	97.4	97.5	ピーク時(平成13年度)からの減少率
レンタサイクル回転率 (%) 【普通自転車】	75.8	80.5	103.7	80.6	自転車1台あたりの回転率
レンタサイクル回転率 (%) 【電動アシスト自転車】	45.0	61.9	41.9	52.6	自転車1台あたりの回転率

成果の説明
◆放置自転車数
平成17年度より開始された「総合自転車対策」により、ピーク時(平成13年度)と比較しましても、放置自転車数は急激に減少しています。現在は、低い数値で横ばいとなっています。
◆レンタサイクル
電動アシスト自転車の回転率は、令和元年度と比較すると約10%増加しています。普通自転車については、電動アシスト自転車の利用者が増加したことや新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響があり、回転率は20%以上減少しています。なお、レンタサイクルの設定台数は全体で1,250台で、内訳は平成29年度は普通1,190台・電動60台、平成30年度は普通1,130台・電動120台、令和元年度以降は普通830台・電動420台となっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	112,156	111,470	105,561	△ 5,909	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,261,886	1,017,727	1,048,204	30,477	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	1,054,925	840,849	882,320	41,471	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	138,031	116,980	122,480	5,500	都支支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	27,523	25,419	25,377	△ 42	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	407,926	411,125	414,231	3,106	使用料及手数料	1,108,470	739,531	612,570	△ 126,961
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	7,393	71,526	65,965	△ 5,561
	賞与・退職引当金繰入額	9,878	16,718	11,472	△ 5,246	小計 H	1,115,863	811,056	678,536	△ 132,520
	その他	1,286	15,566	1,299	△ 14,267	行政収支差額 I=H-G	△ 842,823	△ 903,949	△ 1,050,088	△ 146,139
小計 G	1,958,686	1,715,005	1,728,624	13,619	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 842,823	△ 903,949	△ 1,050,088	△ 146,139	
特別収支差額 N=M-L	6,459	1,273	390	△ 883	特別収入 小計 M	6,459	1,273	390	△ 883	
					当期収支差額 O=K+N	△ 836,364	△ 902,676	△ 1,049,698	△ 147,022	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費(委託料)】 1,048,204千円のうち、872,994千円は総合自転車対策業務の委託料、並びに指定管理者による駐輪場運営の駅の放置自転車対策業務の委託料。	【物件費】 人件費の高騰により、総合自転車対策業務の委託料、並びに放置自転車対策業務の委託料が増加。 (R1 829,710千円 → R2 872,994千円)
	【補助費等】 25,377千円のうち、18,595千円は篠崎駅西口公益複合施設管理負担金。	【使用料及手数料】 新型コロナウイルス感染症の影響で駐輪場の売上が減少したことによる、使用料の減少。 (R1 714,288千円 → R2 598,373千円)
	【その他】 65,965千円のうち、56,827千円は指定管理者納付金、9,023千円は自転車売却料金。	【使用料及手数料】 新型コロナウイルス感染症の影響で放置自転車の撤去台数が減少したことによる、手数料の減少。 (R1 25,242千円 → R2 14,388千円)

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
総合自転車対策による 自転車1台あたりのコスト	2	4,837,379	台	357	142	新型コロナウイルス感染症の影響で実績台数が減少したため、相対的に単価が上昇しています。 「実績台数」=駐輪場利用台数+撤去自転車台数
	元	7,967,666		215	59	
	30	12,561,802		156	5	
	2					
	元					
	30					

④貸借対照表

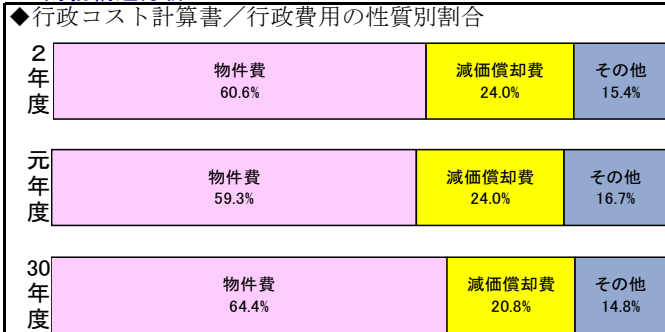
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,160	6,827	△ 333
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,160	6,827	△ 333
固定資産 H	18,932,513	18,579,356	△ 353,157	その他	0	0	0
土地	1,982,865	1,982,865	0	固定負債 K	105,695	100,046	△ 5,649
建物	1,722,926	1,654,907	△ 68,019	特別区債	0	0	0
工作物	151,697	133,226	△ 18,471	退職給与引当金	105,695	100,046	△ 5,649
インフラ資産	15,075,024	14,808,357	△ 266,667	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	112,855	106,874	△ 5,981
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	18,819,658	18,472,482	△ 347,176
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	18,819,658	18,472,482	△ 347,176
資産の部合計 I=G+H	18,932,513	18,579,356	△ 353,157	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	18,932,513	18,579,356	△ 353,157

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【建物】 篠崎駅西口地下駐輪場(1,448,205千円) 船堀駅中央地上機械式駐輪場(100,089千円)等。 【工作物】 自転車ラックや機械式ゲート等。 【インフラ資産】 葛西駅東西地下駐輪場(5,398,595千円) 瑞江駅南口地下駐輪場(2,313,617千円)等。	【建物】	篠崎駅西口地下駐輪場において、減価償却による減少。 (R1 1,503,905千円 → R2 1,448,205千円)
	【インフラ資産】	葛西駅東西地下駐輪場において、減価償却による減少。 (R1 5,486,662千円 → R2 5,398,595千円)
	【インフラ資産】	瑞江駅南口地下駐輪場において、減価償却による減少。 (R1 2,364,917千円 → R2 2,313,617千円)

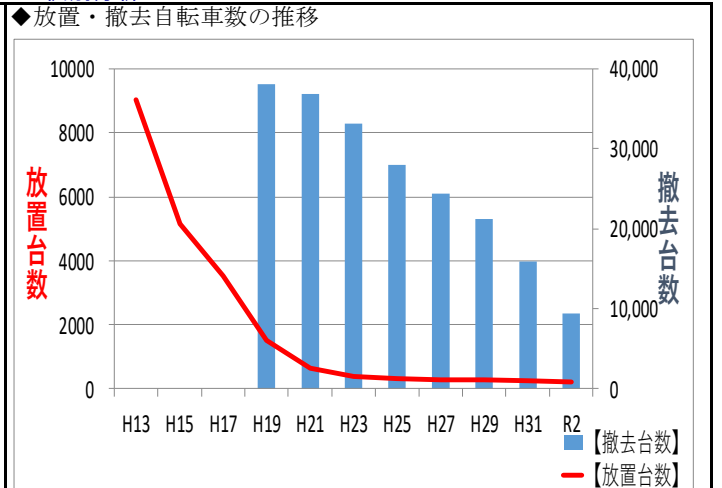
6 財務構造分析



◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	14.8	0.2	0.4	-
	金額	105,009	52	500	-
元年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
	金額	111,421	-	626	-
対前年度	項目	常勤職員	△ 74		-
			人数	△ 0.4	-
	金額	△ 6,412	-	-	

7 個別分析



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	24.5%	26.1%	27.9%
受益者負担比率	74.5%	70.4%	61.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆瞬間放置自転車台数は、平成13年調査時の9,038台をピークに減少を続け、令和2年度には222台(減少率97.5%)となっています。また、撤去自転車の台数は新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響を受けて、大幅に減少しています。
- ◆駐輪場の使用料についても、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響を受けて、前年度と比較すると約17.6%減少しています。
- ◆レンタサイクル全体の使用料は70,330千円となり令和元年度と比較すると約2.4%減少しています。電動アシスト自転車については令和元年度に設定台数を420台に増やした結果、回転率、貸回数ともに増加しており、使用料についても29,365千円となり、令和元年度の使用料と比較すると30%以上増加しています。
- ◆指定管理者制度の駐輪場については、令和元年度に引き続き、交通系ICカードでの支払い対応や入庫から2時間無料などのサービスを取り入れた運営をしました。これらのサービスにより、混雑時に料金の精算のために並ばずに済むようになったり、また、短時間の駐輪場利用者にとって2時間無料は大きなサービス向上になりました。残りの6駅についても、令和3年度に指定管理者制度へ移行しており、新たなサービスの導入に併せて、更なる物件費ならびに使用料の減少を見込んでいます。
- ◆コミュニティサイクル事業については、令和2年4月に区民施設等全16箇所にステーションが設置され、区民の新たな交通手段として多くの方に利用されました。なお、この財務レポート上では瑞江駅北駐輪場の設置使用料のみが含まれており、その他区民施設等の設置使用料は各主管課の歳入となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆更なる駐輪場のサービス向上を鑑み、残りの駅においても、令和3年度に指定管理者制度の導入をいたします。
- ◆総合自転車対策と併せ、レンタサイクル事業を運用していくことで、放置自転車ゼロを目指します。
- ◆新たな放置自転車対策や交通機関、機能の補完として、コミュニティサイクル事業の拡充を進めていきます。
- ◆機械式駐輪場や設備などの維持補修経費を長期的に計画し、適正に執行していくことが必要であります。

【令和2年度 土木部街路橋梁課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	道路橋梁費	街路橋梁費	-

1 組織目標

- ① 都市計画道路整備・無電柱化を推進します。
- ② 橋梁整備を推進します。
- ③ 活力ある職場風土、組織体制を構築します。

2 所管事務

- ◆都市計画道路整備の用地取得、物件の損失補償、工事の設計・施工に関すること。
- ◆橋梁整備工事の設計・施工に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆都市計画道路整備において、移転困難者の用地買収に時間を要し、特に事業用地の取得率が90%を超える4路線については、事業化後12~17年が経過しており、その機能を発揮し投資効果が得られるよう早期の完了が必要であり、松本橋は、令和4年度の供用開始に向けて着実な事業の進捗が必要となります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
都市計画道路の整備延長 (区施行分) (m)	10,235 [17,135]	10,235 [17,135]	10,235 [18,327]	10,235 [18,327]	□ 内は完成+事業中の延長
橋梁整備箇所数(箇所) (新中川及び新川の区管理橋)	17(25)	17(25)	17(25)	17(25)	○ 内は全体計画数

- ◆都市計画道路整備では、事業中10区間のうち、10区間の用地取得、4区間の街路整備工事を着実に進めるとともに、補助288(松江)は事業化に向けて用地測量を実施しています。
- ◆橋梁整備では、松本橋において橋脚(右岸側)の築造工事が完了し、橋脚(左岸側)の築造工事に着手しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	360,881	368,102	363,265	△ 4,837	地方税	0	0	0	0
物件費	24,141	10,826	12,376	1,550	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	15,540	1,400	512	△ 888	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	63,012	106,352	98,144	△ 8,208
扶助費	0	0	0	0	行政分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	103	142	117	△ 25	行政使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	105,616	305,871	45,548	△ 260,323
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	168,629	412,222	143,691	△ 268,531
賞与・退職引当金繰入額	49,458	61,826	55,784	△ 6,042	行政収支差額 I=H-G	△ 478,606	△ 435,566	△ 666,777	△ 231,211
その他	212,652	406,891	378,927	△ 27,964	金融収支差額 J	0	1	1	0
小計 G	647,235	847,788	810,469	△ 37,319	通常収支差額 K=I+J	△ 478,606	△ 435,566	△ 666,777	△ 231,211
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	23,001	13,568	705	△ 12,863
特別収支差額 N=M-L	23,001	13,568	705	△ 12,863	当期収支差額 O=K+N	△ 455,605	△ 421,998	△ 666,072	△ 244,074

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費うち委託料】 篠崎公園整備受託事業の用地買収のための土地鑑定評価委託316千円など。	【物件費うち委託料】 代替地売り払いのための土地鑑定評価委託がなかったことにより、615千円減少など。
【その他(行政費用)】 都市計画道路の排水設備工事等151,080千円、京成線踏切拡幅に伴う負担金189,970千円、篠崎公園整備受託事業の公有財産購入費36,190千円など。	【その他(行政費用)】 京成線踏切拡幅に伴う負担金189,970千円増加、篠崎公園整備受託事業の用地買収への進捗に伴い、公有財産購入費228,637千円減少など。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	143,692	社会資本整備等投資活動収入	1,209,191	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	812,163	社会資本整備等投資活動支出	3,108,405	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 668,471	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,899,213	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,567,684	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,567,684

④貸借対照表

(千円)

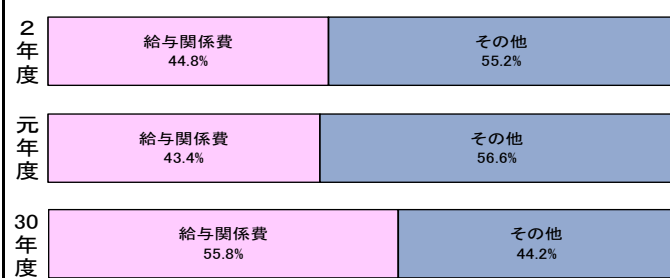
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	23,900	23,550	△ 350
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	23,900	23,550	△ 350
固定資産 H	26,256,042	29,358,719	3,102,677	その他	0	0	0
土地	1,644,190	1,756,559	112,369	固定負債 K	341,268	339,219	△ 2,049
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	341,268	339,219	△ 2,049
インフラ資産	20,186,995	22,053,440	1,866,445	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	365,168	362,769	△ 2,399
建設仮勘定	4,419,597	5,543,460	1,123,863	正味財産の部	25,890,874	28,995,950	3,105,076
その他	5,261	5,261	0	正味財産の部合計 M=I-L	25,890,874	28,995,950	3,105,076
資産の部合計 I=G+H	26,256,042	29,358,719	3,102,677	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	26,256,042	29,358,719	3,102,677

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【土地】 都市計画道路整備に伴う都市環境整備用地1,756,559千円。	【土地】 都市計画道路整備に伴う都市環境整備用地の取得により、112,369千円増加。	【土地】 都市計画道路整備に伴う都市環境整備用地の取得により、112,369千円増加。
【インフラ資産】 都市計画道路をはじめとする道路事業の事業用地取得のための用地費・移転補償費・委託費等22,053,440千円。	【インフラ資産】 都市計画道路の用地取得により1,727,871千円、松本橋左岸側道路の用地取得により138,574千円増加。	【インフラ資産】 都市計画道路の用地取得により1,727,871千円、松本橋左岸側道路の用地取得により138,574千円増加。
【建設仮勘定】都市計画道路をはじめとする道路事業のための工事費等3,617,598千円、松本橋架替のための工事費等1,925,862千円など。	【建設仮勘定】都市計画道路をはじめとする道路事業のための工事費等により526,196千円増加、松本橋架替のための工事費等により597,667千円増加。	【建設仮勘定】都市計画道路をはじめとする道路事業のための工事費等により526,196千円増加、松本橋架替のための工事費等により597,667千円増加。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

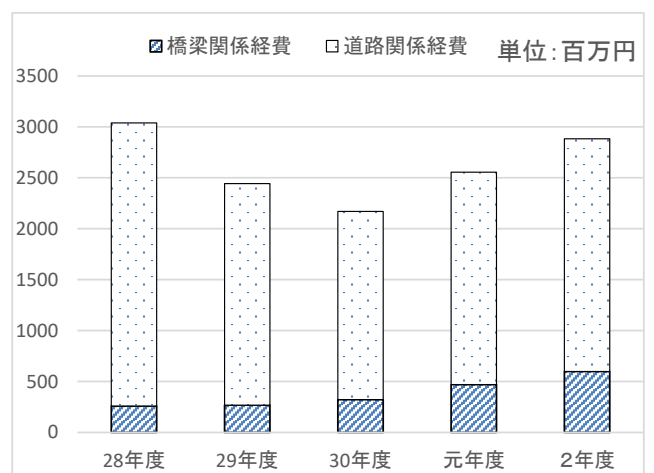


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	51	-	-	-
	金額	363,265	-	-	-
元年度	人数	50	-	-	-
	金額	368,102	-	-	-
30年度	人数	50	-	-	-
	金額	368,102	-	-	-
対前年度	人数	1.0	-	-	-
	金額	△ 4,837	-	-	-

7 個別分析

◆事業費の推移



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	928円	1,212円	1,167円
区民一人あたりの資産額	34,205円	37,521円	42,265円
区民一人あたりの負債額	519円	522円	522円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆都市計画道路整備について、着実に事業用地の取得及び街路整備工事を実施するとともに、補助288(松江)について用地測量を行い、事業化の準備に入っています。
- ◆松本橋の架替について、橋脚(右岸側)の築造が完了し、橋脚(左岸側)の築造に着手して、整備率が55%となり、令和4年度供用開始を目指します。
- ◆事業用地の取得が進み、街路整備工事費用が増加したため、全体事業費が増加しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆都市計画道路整備において、移転困難者の用地買収に時間を要し、特に事業用地の取得率が90%を超える4路線については、事業化後13~18年が経過しており、その機能を発揮し投資効果が得られるよう早期の完了が必要です。また事業中路線を完了させることにより、新規路線への業務移行を行うことが必要となります。松本橋は、令和4年度の供用開始に向けて着実な事業の進捗が必要となります。

【令和2年度 土木部 街路橋梁課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	道路橋梁費	街路橋梁費	道路関係経費	

1 事業の目的

- ◆交通機能・防災機能の充実及び景観向上を図るため、第四次事業化計画に基づく都市計画道路の整備を推進します。
- ◆通行空間の改善や防災性・景観の向上を図るため、道路の整備を推進します。

2 事業の基本情報

◆都市計画道路完成(区施行)	9路線	10,235m	事業内容	◆都市計画道路の事業用地取得及び街路整備 ◆松本橋東側取付け部の道路の拡幅及び新設 ◆今井街道松江大通り・松江通りの電線類の地中化
〃 事業中	6路線 10箇所	8,092m		
〃 事業化予定	3路線 3箇所	3,010m		
(都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画))				
◆道路の整備				

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆都市計画道路整備については、各路線で残っている移転困難者との合意形成が進まないことにより都市計画道路の機能が発揮できず、投資効果が表れるまでに時間が掛かってしまいます。特に、補助284・288(中央)については、交差点部の事業用地が取得できたことから交通管理者との調整を進めるとともに交差点部などの必要な工事を実施し、早期に全線相互通行化する必要があります。その他、事業用地取得率が90%を超える4路線については、早期の完成が課題となります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
都市計画道路の整備延長(区施行分) (m)	10,235 [17,135]	10,235 [17,135]	10,235 [18,327]	10,235 [18,327]	□ 内は完成+事業中の延長

- 成果の説明
- ◆都市計画道路整備において、街路整備工事8件、委託61件、事業用地の取得を52件行っています。街路整備工事は、令和元年度からの繰越工事3件(補助264(北小岩)1件、補助288(南篠崎)2件)及び、令和2年度工事2件(補助284・288(中央))が完了し、令和3年度までの繰越工事3件(補助264(北小岩)1件、補助288(南篠崎)1件、補助289(春江)1件)に着手しています。事業用地の取得は、52件2,742㎡を行っています。委託は、補助288(松江)の用地測量1件、補償算定委託6件、境界標杭設置等委託37件、その他17件を行っています。
 - ◆松本橋東側取付け部の道路用地の取得4件139.83㎡を行っています。
 - ◆今井街道松江大通り・松江通りでは、歩道の拡幅工事が完了し、詳細設計に着手しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

						(千円)				
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	292,984	290,780	293,917	3,137	地方税	0	0	0	0
	物件費	3,696	5,396	6,183	787	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	456	865	0	△ 865	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	59,727	100,807	93,028	△ 7,779
	扶助費	0	0	0	0	収入				
	補助費等	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	3,754	1,930	5,270	3,340
	賞与・退職引当金繰入額	26,104	41,323	50,906	9,583	小計 H	63,481	102,737	98,297	△ 4,440
	その他	140,489	133,527	341,356	207,829	行政収支差額 I=H-G	△ 399,790	△ 368,289	△ 594,065	△ 225,776
小計 G	463,271	471,026	692,362	221,336	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	192,117	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 399,790	△ 368,289	△ 594,065	△ 225,776	
特別収支差額 N=M-L	△ 179,007	13,406	705	△ 12,701	特別収入 小計 M	13,110	13,406	705	△ 12,701	
					当期収支差額 O=K+N	△ 578,797	△ 354,883	△ 593,360	△ 238,477	

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【その他(行政費用)】 都市計画道路の排水設備工事等151,080千円、京成線踏切拡幅に伴う負担金189,970千円など。	【物件費うち委託料】 代替地売り払いのための土地鑑定評価委託がなかったことにより、865千円減少。
		【その他(行政費用)】 都市計画道路の排水設備工事の施工量が増えたこと等により、18,451千円増加、京成線踏切拡幅の開始により、負担金が189,970千円増加など。

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりの整備費	2	526,195	千円	758	168	工事延長等工事量の増減のため
	元	412,579		590	219	
	30	258,805		371	△313	
区民一人あたりの用地取得費	2	1,866,445	千円	2,687	568	取得面積の増減のため
	元	1,482,778		2,119	69	
	30	1,430,420		2,050	△4	

④貸借対照表

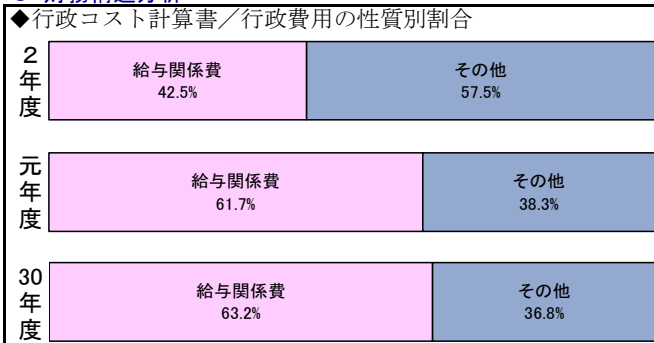
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	18,912	19,028	116
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	18,912	19,028	116
固定資産 H	24,674,584	27,179,593	2,505,009	その他	0	0	0
土地	1,404,198	1,516,567	112,369	固定負債 K	270,047	274,089	4,042
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	270,047	274,089	4,042
インフラ資産	20,178,984	22,045,429	1,866,445	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	288,959	293,118	4,159
建設仮勘定	3,091,402	3,617,597	526,195	正味財産の部	24,385,625	26,886,476	2,500,851
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	24,385,625	26,886,476	2,500,851
資産の部合計 I=G+H	24,674,584	27,179,593	2,505,009	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	24,674,584	27,179,593	2,505,009

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【土地】 都市計画道路整備に伴う都市環境整備用地1,516,567千円。	【土地】 都市計画道路整備に伴う都市環境整備用地の取得により、112,369千円増加。	【土地】 都市計画道路整備に伴う都市環境整備用地の取得により、112,369千円増加。
【インフラ資産】 都市計画道路をはじめとする道路事業の事業用地取得のための用地費・移転補償費・委託費等22,045,429千円。	【インフラ資産】 都市計画道路の用地取得により1,727,871千円、松本橋左岸側道路の用地取得により138,574千円増加。	【インフラ資産】 都市計画道路の用地取得により1,727,871千円、松本橋左岸側道路の用地取得により138,574千円増加。
【建設仮勘定】 都市計画道路をはじめとする道路事業のための工事費等3,617,597千円。	【建設仮勘定】 都市計画道路をはじめとする道路事業のための工事費等により526,195千円増加。	【建設仮勘定】 都市計画道路をはじめとする道路事業のための工事費等により526,195千円増加。

6 財務構造分析



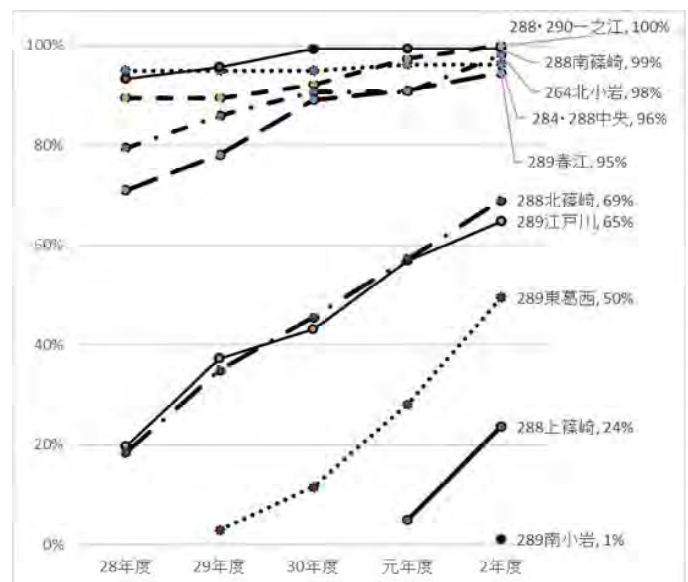
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	41.2	-	-	-
	金額	293,917	-	-	-
元年度	人数	39.5	-	-	-
	金額	290,785	-	-	-
対前年度	人数	1.7	-	-	-
	金額	3,132	-	-	-

7 個別分析

◆事業用地取得率の推移(契約ベース)



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆都市計画道路整備において、事業用地の取得及び街路整備を着実に進めたことにより、インフラ資産と建設仮勘定が合わせて2,392,640千円増加しています。特に、補助284・288(中央)では全線相互通行化とすることができ、交通の円滑化や防災性の向上など安全・安心なまちづくりにつながる様々な効果を発揮できました。また街路整備工事が昨年度より増加したため、区民一人あたりの整備費が増加となっています。行政費用の「その他」については、大部分を占める京成線踏切拡幅に伴う負担金が189,970千円増加となり、行政費用の性質別割合の給与関係費の割合が減少しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆都市計画道路整備については、各路線で残っている移転困難者との合意形成が進まないことにより都市計画道路の機能が発揮できず、投資効果が表れるまでに時間が掛かってしまいます。事業用地取得率が90%を超える路線については、早期の完成が課題となります。特に、補助288(南篠崎)及び288・290(一之江)については、事業用地が取得できたことから交通管理者との調整を進め、交差点部などの必要な工事を実施し、早期に整備工事を完了させる必要があります。

【令和2年度 土木部 街路橋梁課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	道路橋梁費	街路橋梁費	橋梁関係経費	

1 事業の目的

- ◆新中川の老朽化した橋梁を早期に架け替えます。
- ◆新川千本桜計画に基づく橋梁整備を実施します。

2 事業の基本情報

新中川	架替 4箇所(鹿本橋は要検討)	事業内容	◆新中川・新川の橋梁の架替及び新設
新川	架替 1箇所、新設 3箇所(うち2箇所は人道橋)		

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆松本橋は、河川管理者との協議により施工方法等を変更したことから継続費を増額変更しましたが、令和元年度予備設計を行った取付道路も含めて、令和4年度供用開始に向けて、引き続き、適正かつ経済的な設計を行うとともに確実に工事が進捗するよう施工管理を行うことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
橋梁整備箇所数 (新中川の区管理橋)	7(11)	7(11)	7(11)	7(11)	()内は全体計画数
橋梁整備箇所数 (新川の区管理橋)	10(14)	10(14)	10(14)	10(14)	()内は全体計画数
成果の説明	◆松本橋は、第4期工事として施工していた令和1年7月～令和2年7月工期の橋脚(右岸側)及び令和1年12月～令和2年10月工期の松本橋架替に伴う護岸整備工事が完了しています。 第5期工事として令和1年7月～令和2年7月工期の橋脚(左岸側)工事に着手しています。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	52,112	62,190	55,623	△ 6,567	地方税	0	0	0	0
	物件費	14,469	0	0	0	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	14,469	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	16,347	18,859	3,912	△ 14,947	行政収支差額 I=H-G	△ 82,929	△ 81,049	△ 59,535	21,514
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	82,929	81,049	59,535	△ 21,514	通常収支差額 K=I+J	△ 82,929	△ 81,049	△ 59,535	21,514
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 82,929	△ 81,049	△ 59,535	21,514	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
決算額の主な内訳				

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりの整備費	2	597,666	千円	860	188	松本橋架替工事の内容が年度毎に異なるため。
	元	470,878		673	229	
	30	309,602		444	81	
	2					
	元					
	30					

④貸借対照表

(千円)

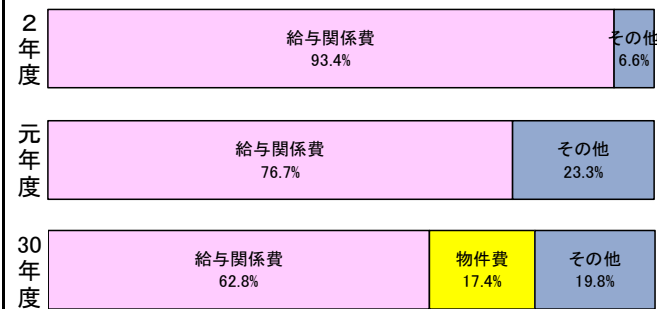
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,001	3,627	△ 374
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,001	3,627	△ 374
固定資産 H	1,336,206	1,933,873	597,667	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	57,125	52,240	△ 4,885
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	57,125	52,240	△ 4,885
インフラ資産	8,011	8,011	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	61,126	55,866	△ 5,260
建設仮勘定	1,328,196	1,925,862	597,666	正味財産の部	1,275,080	1,878,006	602,926
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,275,080	1,878,006	602,926
資産の部合計 I=G+H	1,336,206	1,933,873	597,667	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,336,206	1,933,873	597,667

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【建設仮勘定】 松本橋架替のための工事費・委託費等1,925,862千円	【建設仮勘定】 松本橋架替のための工事費により578,928千円、取付道路詳細設計費により18,738千円増加など
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

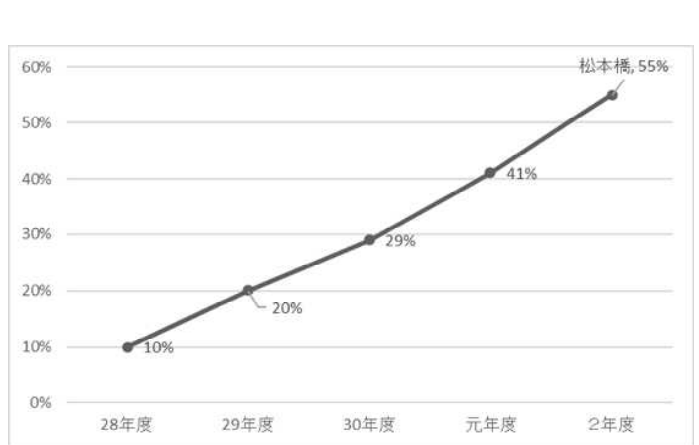


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	7.9	-	-	-
	金額	55,623	-	-	-
元年度	人数	8.4	-	-	-
	金額	62,190	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.5	-	-	-
	金額	△ 6,567	-	-	-

7 個別分析

◆橋梁別整備率(金額ベース)



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆松本橋は、第4期工事として橋脚（右岸側）の築造及び左岸側の護岸整備工事が完了し、第5期工事として橋脚（左岸側）の築造に着手し、完成に向けて着実に進んでいます。
 また、行政費用の性質別割合は、例年給与関係費がほとんどを占めています。平成30年度は、松本橋架け替えに伴う都河川管理施設の護岸等に関する委託があったため、物件費が生じています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆松本橋は、令和2年度詳細設計を行った取付道路も含めて、令和4年度供用開始に向けて、引き続き、適正かつ経済的な設計を行うとともに確実に工事が進捗するよう施工管理を行うことが必要です。

【令和2年度 土木部区画整理課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	都市計画費	土地区画整理費	-

1 組織目標

- ◆土地区画整理事業地域の合意形成を図り、事業の推進を行います。
- ◆土地区画整理事業及びスーパー堤防整備事業における関係機関・部署との調整・連携等を行い、事業の推進を行います。
- ◆上篠崎一丁目北部地区の第一次移転前に、確実に地区計画策定を実施できるよう、地域及び関係機関・部署等との調整を行います。
- ◆予算の適正な執行と管理を行います。

2 所管事務

- ◆土地区画整理事業の計画及び調整に関すること
- ◆土地区画整理事業の移転に伴う建築物の算定調査に関すること
- ◆土地区画整理事業の仮換地指定、換地処分に関すること
- ◆土地区画整理事業の移転、造成工事に関すること

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆篠崎駅西部地区においては、まちづくり協議会及び関係権利者と話し合いを重ね、合意形成を図る必要があります。
- ◆上篠崎一丁目北部地区においては、仮換地指定、移転・工事及び地区計画の策定を行っていきます。事業の根幹となる地域の合意を得るため、引き続き丁寧な話し合いを重ねていく必要があります。
- ◆北小岩一丁目東部地区においては、事業の終盤となるため、換地処分から清算金の徴収・交付まで適切な工程管理及び権利者に対してわかりやすい説明をし、理解を得る必要があります。

4 事業の成果

成果指標		29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
篠崎駅西部地区 達成率 (%)	事業化検討街区	10	10	10	10	区画整理事業としての整備率
北小岩一丁目東部地区 整備率 (%)		90	90	90	100	区画整理事業としての整備率
上篠崎一丁目地区 整備率 (%)		40	40	40	50	区画整理事業としての整備率

成果の説明

- ◆篠崎駅西部地区においては事業化検討街区の事業化に向けた方針案の検討のため、篠崎駅西部まちづくりに関するアンケート調査を移転対象者31人に対して行いました。
- ◆上篠崎一丁目北部地区は、第一次移転先の仮換地指定手続きを行い、移転対象権利者へ地盤対策説明会及び、移転説明会を行いました。造成工事に着手し、国と補償細目協定を締結しました。また、地区計画策定に向け公聴会を開催し、都市計画手続きを行いました。
- ◆北小岩一丁目東部地区は、換地処分の公告及び、清算金の交付・徴収手続を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	223,069	227,872	229,224	1,352	地方税	0	0	0	0
物件費	95,119	95,027	106,114	11,087	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	63,913	62,900	72,674	9,774	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	157	158	160	2	行政都支出金	5,813	9,570	0	△ 9,570
扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	3,917	3,947	3,981	34	使用料及手数料	11	1	1	0
減価償却費	9,192	9,192	9,192	0	その他	53,152	29,055	94,965	65,910
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	58,976	38,627	94,966	56,339
賞与・退職引当金繰入額	59,912	44,230	47,067	2,837	行政収支差額 I=H-G	△ 731,511	△ 342,337	△ 346,966	△ 4,629
その他	399,121	537	46,193	45,656	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	790,487	380,963	441,932	60,969	通常収支差額 K=I+J	△ 731,511	△ 342,337	△ 346,966	△ 4,629
特別費用 小計 L	16,934	2,453,413	935,751	△ 1,517,662	特別収入 小計 M	47,580	11,741	1,224,422	1,212,681
特別収支差額 N=M-L	30,646	△ 2,441,673	288,671	2,730,344	当期収支差額 O=K+N	△ 700,865	△ 2,784,009	△ 58,295	2,725,714

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費うち委託料】 篠崎駅西部地区におけるまちづくり活動業務推進委託7,139千円、上篠崎一丁目北部地区における移転補償調査委託42,039千円、地区計画策定業務委託4,147千円、北小岩一丁目東部地区における事業推進業務委託7,370千円など	【物件費うち委託料】 北小岩一丁目東部地区の事業取束により10,037千円減少。篠崎駅西部地区の事業化に向けた計画案の作成および上篠崎一丁目北部地区における移転補償調査委託を行ったことにより、全体で9,774千円増加
【その他(行政費用)】 上篠崎一丁目地区における篠崎まちづくり事務所の空調設備取替工事789千円、北小岩一丁目東部地区における清算金44,029千円、施設維持工事1,374千円	【その他(行政費用)】 北小岩一丁目東部地区において清算金の交付を行ったことにより全体で45,656千円増加
【その他(行政収入)】 篠崎駅西口公益複合施設の賃借料51,761千円、北小岩一丁目東部地区他3地区における清算金徴収42,027千円など	【その他(行政収入)】 北小岩一丁目東部地区において清算金の徴収を行ったことにより全体で65,910千円増加

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	94,951	社会資本整備等投資活動収入	96,386	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	421,642	社会資本整備等投資活動支出	757,172	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 326,692	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 660,786	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 987,478	一般財源共通調整	△ 50,233	一般財源充当調整	1,037,710

④貸借対照表

(千円)

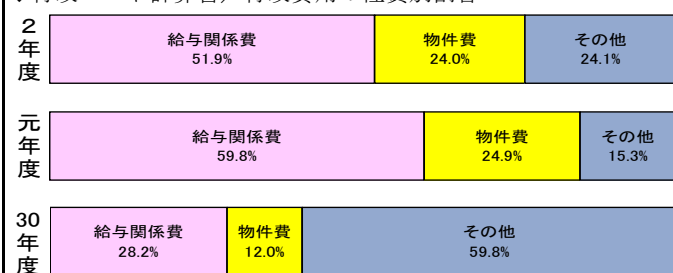
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	15	15	流動負債 J	14,811	15,095	284
収入未済	0	15	15	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	14,811	15,095	284
固定資産 H	5,575,082	5,949,626	374,544	その他	0	0	0
土地	5,363,491	5,633,185	269,694	固定負債 K	209,490	213,764	4,274
建物	186,624	177,431	△ 9,193	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	209,490	213,764	4,274
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	224,301	228,859	4,558
建設仮勘定	24,968	139,010	114,042	正味財産の部	5,350,781	5,720,782	370,001
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	5,350,781	5,720,782	370,001
資産の部合計 I=G+H	5,575,082	5,949,641	374,559	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	5,575,082	5,949,641	374,559

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】	瑞江駅北部地区清算金15千円	【収入未済】瑞江駅北部地区の分割徴収清算金において、未収入が生じたため15千円増加
【土地】	上篠崎一丁目北部地区用地取得累計4,124,193千円、北小岩一丁目東部地区区有地562,316千円、事務所分室58,825千円、篠崎駅西口公益複合施設256,397千円など	【土地】北小岩一丁目東部地区の道路や緑地部分の土地を管理部署へ引き渡したことによる減少、上篠崎一丁目北部地区の事業用地購入による増加。全体で269,694千円の増加
【建物】	事務所分室、篠崎駅西口公益複合施設など177,431千円	【建物】事務所分室などの減価償却により9,193千円減少
【建設仮勘定】	電線共同溝詳細設計業務委託及び工事費の累計35,330千円、実施設計委託及び工事費の累計103,238千円、電線類地中化事業の施行に伴う引込管路工事等委託442千円	【建設仮勘定】一次移転先造成工事着手により114,042千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



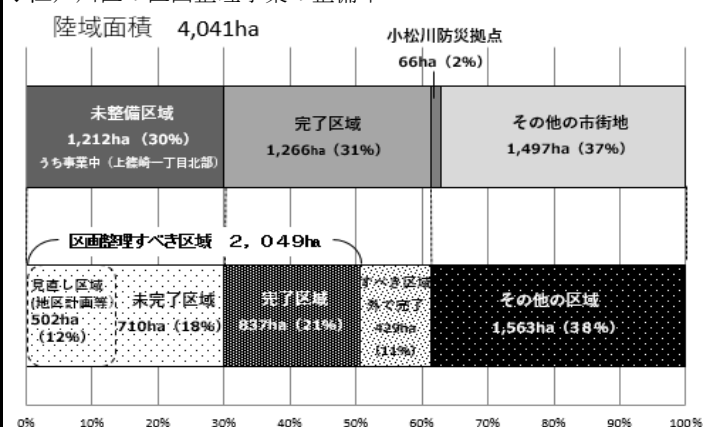
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	29	-	-	9
	金額	228,870	-	-	354
	うち時間外手当	4,098	-	-	-
元年度	人数	27	-	-	24
	金額	227,449	-	-	423
	うち時間外手当	6,494	-	-	-
対前年度	人数	2.0	-	-	△15
	金額	1,421	-	-	△69
	うち時間外手当	△2,396	-	-	-

※その他【土地区画整理審議会委員】9名

7 個別分析

◆江戸川区の区画整理事業の整備率



※すべき区域:土地区画整理事業を施工すべき区域であり昭和44年に都市計画決定されています。

◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	1,133円	544円	636円
区民一人あたりの資産額	11,903円	7,967円	8,565円
区民一人あたりの負債額	318円	321円	329円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆北小岩一丁目東部地区の換地処分公告により、固定資産である土地においては他課への引継ぎにより減少しましたが上篠崎一丁目北部地区の事業用地の買戻しを行ったため、区民一人当たりの資産が増加しています。また、北小岩一丁目東部地区の換地処分公告により清算金を交付したため、区民一人当たりのコストは増加していますが、それを上回る徴収金を徴収しております。
- ◆本区の陸域面積全体4,041haのうち、約5割にあたる2,049haが土地区画整理すべき地域として都市計画決定されています。令和2年度に北小岩一丁目東部地区の換地処分公告により、区画整理事業としての完了区域は1,266ha(全体の31%)となり、そのうち区画整理すべき地域に指定され、区画整理が完了している区域は837ha(全体の21%)となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆篠崎駅西部地区においては、まちづくり協議会及び関係権利者と話し合いを重ね、合意形成やまちづくり手法の検討を図る必要があります。
- ◆上篠崎一丁目北部地区においては、移転補償契約の締結及び仮換地指定した造成地の工事を着実に進め、土地引き渡し後の移転を円滑に行うことにより、権利者の事業への理解や信頼を積み重ねていく必要があります。また、事業を計画通り進めていくため、国・都と引き続き協議を重ね、施工協定の締結を目指します。
- ◆北小岩一丁目東部地区においては、清算金の徴収業務を適切に進めていきます。

【令和2年度 土木部 区画整理課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	都市計画費	土地区画整理費	篠崎駅西部土地区画整理事業費	

1 事業の目的

- ◆本地区は、都営地下鉄新宿線篠崎駅に近接する地区ですが、駐車場等の低未利用地と低層アパートに土地利用されている一方で、行き止まり私道に老朽した木造家屋が密集している箇所があり、安全性の面からも整備が急がれています。
- ◆篠崎駅西部地区を対象に構成するまちづくり協議会により、住民もまちづくりに向けて高い関心を寄せており、災害等に備えた防災機能、住環境の向上を目指し、通り抜け道路の整備が要望されています。このような状況から、都市基盤整備と住環境の改善を図り、安全で快適な市街地の形成を図るため、連鎖型土地区画整理事業により、まちづくりを進めていくことにしています。

2 事業の基本情報

施行地区	篠崎町七・八丁目及び上篠崎四丁目の各一部	事業内容	土地区画整理事業
施行面積	15.3ha		
施行完了面積	10.5ha		
事業化検討街区	篠崎七丁目14～19街区 面積：4.8ha		
事業期間	平成16年度～		

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆次期事業化検討街区の事業化へ向け、まちづくり協議会をはじめ、地区権利者と丁寧な話し合いを重ねていくことで、合意形成を図っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
事業化検討街区 (%)	10	10	10	10	区画整理事業の整備率
事業化達成率 (%)	68.8	68.8	68.8	68.8	施行地区のうち事業化した面積率

- 成果の説明
- ◆事業化検討街区全体の計画案を作成し、計画案に基づき篠崎駅西部まちづくりに関するアンケート調査を移転対象者31人に対して行いました。
 - ◆換地処分が完了した地区については、清算金の徴収事務を引き続き行っています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	33,470	26,685	27,288	603	地方税	0	0	0	0
	物件費	2,590	2,161	7,951	5,790	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	2,007	1,628	7,139	5,511	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	32	12	29	17	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	996	996	996	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	2,114	1,766	4,832	3,066	小計 H	0	0	0	0
	その他	430	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 39,632	△ 31,621	△ 41,098	△ 9,477
小計 G	39,632	31,621	41,098	9,477	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	16,934	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 39,632	△ 31,621	△ 41,098	△ 9,477	
特別収支差額 N=M-L	215	3,586	0	△ 3,586	特別収入 小計 M	17,149	3,586	0	△ 3,586	
					当期収支差額 O=K+N	△ 39,417	△ 28,035	△ 41,098	△ 13,063	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費うち委託料】 まちづくり活動業務推進委託7,139千円	【物件費うち委託料】 事業化検討街区の計画案の作成及び測量業務、権利変更調査を行ったことにより5,511千円増加
【補助費等】 自賠責保険料21千円 自動車重量税8千円	

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりのコスト	2	694,630	人	59	14	委託費の増加により、区民一人当たりのコストが14円増加しました。
	元	699,776		45	△ 12	
	30	697,801		57	△ 68	

④貸借対照表

(千円)

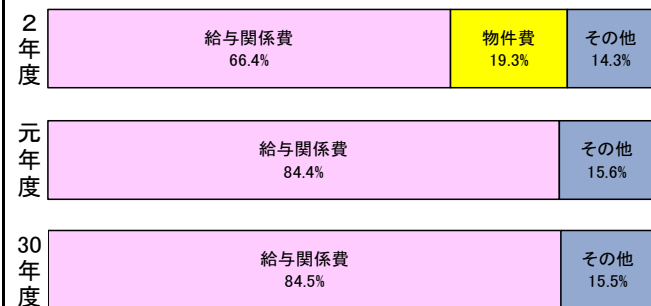
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,766	1,800	34
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,766	1,800	34
固定資産 H	73,767	72,771	△ 996	その他	0	0	0
土地	58,825	58,825	0	固定負債 K	27,588	25,487	△ 2,101
建物	14,942	13,946	△ 996	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	27,588	25,487	△ 2,101
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	29,354	27,287	△ 2,067
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	44,412	45,483	1,071
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	44,412	45,483	1,071
資産の部合計 I=G+H	73,767	72,771	△ 996	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	73,767	72,771	△ 996

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 篠崎地区まちづくり事務所分室58,825千円	【建物】 篠崎地区まちづくり事務所分室の減価償却により996千円減少
【建物】 篠崎地区まちづくり事務所分室13,946千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



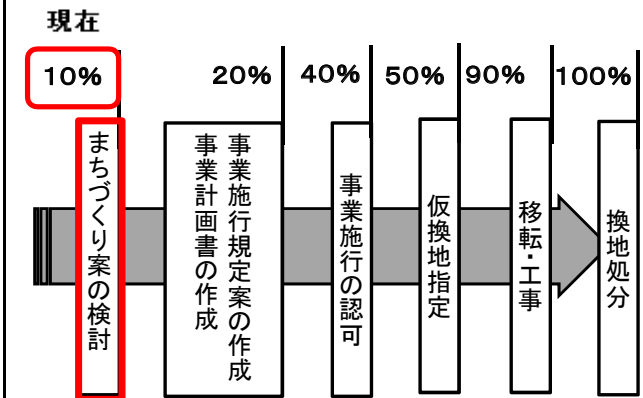
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	3.5	-	-	-
	金額	27,288	-	-	-
元年度	人数	3.2	-	-	-
	金額	26,685	-	-	-
対前年度	人数	0.3	-	-	-
	金額	603	-	-	-

7 個別分析

◆篠崎駅西部地区における区画整理事業の整備率 (篠崎七丁目14～19街区)



※上の図は、一般的な区画整理事業の流れから進捗率の目安を示したものであり、事業費や事業期間を基にするものではありません。

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆事業化検討街区の事業化に向けた計画案の作成及び測量業務等の委託費の増により、物件費が増加しました。
- ◆事業化検討街区については、事業化に向けた方針案の検討のために、篠崎駅西部まちづくりに関するアンケート調査を移転対象者31人に対して行いました。アンケート結果は、①「協力できる」1/3、②「検討中」1/3、③「協力できない」1/3でした。以上の結果を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に留意しながら、個別面談等による話し合いを進めると共に、引き続き方針案の決定に向けて検討を進めていきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆次期事業化検討街区の事業化へ向け、まちづくり協議会をはじめ、地区権利者と丁寧な話し合いを重ねていくことで合意形成を図っていく必要があります。

【令和2年度 土木部 区画整理課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	都市計画費	土地区画整理費	上篠崎一丁目北部区画整理事業費	

1 事業の目的

- ◆本地区を含む周辺は、昭和44年に適切な基盤整備を行うことを目的として土地区画整理事業の都市計画決定がされ、防災性・安全性の面から早期の改善が必要な地区です。
- ◆本事業は、本地区とその周辺において、スーパー堤防事業、都市計画道路補助第288号線整備事業、江戸川緑地事業を一体整備することにより、広域的な防災性の向上や水と緑に親しみ快適なまちづくりを目指し、都市基盤と住環境の改善を図ることを目的としています。

2 事業の基本情報

施行地区	上篠崎一丁目及び上篠崎三丁目の各一部	事業内容	土地区画整理事業
施行面積	約4.0ha		
事業期間	平成27年度～令和8年度		
移転棟数	44棟		

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆宅地の引渡し基準に則った具体的な地盤対策を権利者に説明し、理解を得る必要があります。
- ◆関係三事業間(国・都・区)による施工協定及び補償細目協定を締結することで、各々の役割分担や負担金を明確にする必要があります。
- ◆換地設計(案)の供覧により提出された意見書(7件)について、審議会で審議後、意見書提出者へ説明し、理解を得る必要があります。
- ◆地区計画策定に向け、引き続きまちなみ検討会を実施し、素案を作成後、全権利者対象の公聴会を開催し、都市計画手続きに入っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
事業費(百万円)	1,310	1,147	66	820	執行済の事業費(単年度)
整備率(%)	40	40	40	50	区画整理事業の整備率

- 成果の説明
- ◆換地設計(案)の供覧により提出された意見書について、審議会で審議後、事業計画変更を経て、第一次移転先の仮換地指定手続きを行いました。
 - ◆第一次移転権利者に対し、地盤対策説明会及び移転説明会を行い、移転先の造成工事に着手しました。
 - ◆地権者の移転補償金の算出のため、調査・算定を6件行いました。
 - ◆国と補償細目協定の締結を行いました。施工協定については引き続き、協議・調整を行ってまいります。
 - ◆地区計画策定に向け、引き続きまちなみ検討会を2回開催し、素案を作成後、全権利者対象の公聴会を開催し、都市計画手続きを行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	126,831	142,041	153,324	11,283	地方税	0	0	0	0
物件費	43,049	46,257	61,888	15,631	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	40,133	42,489	56,787	14,298	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	157	158	160	2	行政収入	5,813	9,570	0	△ 9,570
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	33	0	29	29	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	5,813	9,570	0	△ 9,570
賞与・退職引当金繰入額	53,678	36,548	36,636	88	行政収支差額 I=H-G	△ 612,907	△ 215,972	△ 252,826	△ 36,854
その他	394,973	537	789	252	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	618,720	225,542	252,826	27,284	通常収支差額 K=I+J	△ 612,907	△ 215,972	△ 252,826	△ 36,854
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	5,880	0	△ 5,880
特別収支差額 N=M-L	0	5,880	0	△ 5,880	当期収支差額 O=K+N	△ 612,907	△ 210,092	△ 252,826	△ 42,734

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費うち委託料】 移転補償調査委託42,039千円、移転計画修正設計等業務委託5,665千円、地区計画策定支援業務委託4,147千円など	【物件費うち委託料】 移転補償調査委託実施により14,298千円増加
【その他(行政費用)】 空調設備取替工事789千円	【その他(行政費用)】 篠崎地区まちづくり事務所のエアコンが故障、取替工事を行ったため252千円増加

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりのコスト	2	694,630	人	364	42	移転補償調査委託の増加により、区民一人あたりのコストが42円増加しました。
	元	699,976		322	△ 564	
	30	697,801		887	169	
(参考)1㎡あたりのコスト	2	40,000	㎡	6,321	682	移転補償調査委託の増加により、1㎡あたりのコストが682円増加しました。
	元	40,000		5,639	△ 9,829	
	30	40,000		15,468	2,988	

④貸借対照表

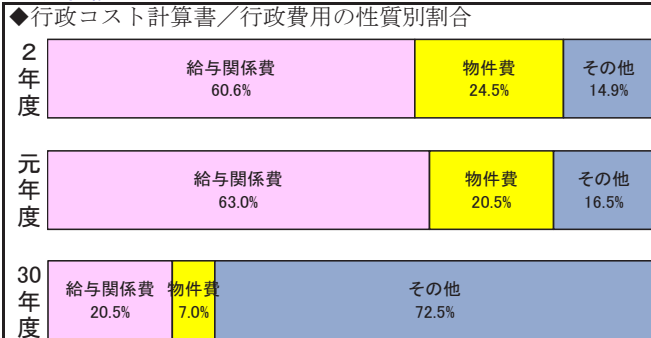
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	9,171	10,044	873
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	9,171	10,044	873
固定資産 H	3,506,031	4,263,203	757,172	その他	0	0	0
土地	3,481,063	4,124,193	643,130	固定負債 K	143,282	142,235	△ 1,047
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	143,282	142,235	△ 1,047
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	152,453	152,279	△ 174
建設仮勘定	24,968	139,010	114,042	正味財産の部	3,372,666	4,110,923	738,257
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	3,372,666	4,110,923	738,257
資産の部合計 I=G+H	3,506,031	4,263,203	757,172	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,525,119	4,263,203	738,084

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】 事業用地取得に伴う用地取得累計4,124,193千円	【土地】 事業用地取得により643,130千円増加	【建設仮勘定】 一次移転先造成工事着手により114,042千円増加
*建設仮勘定は、完成前の有形固定資産への支出（工事請負費や委託料等）を登録し工事完了後に登録した分を一括精算するためのものです。		

6 財務構造分析



◆人に関わるコストの内訳

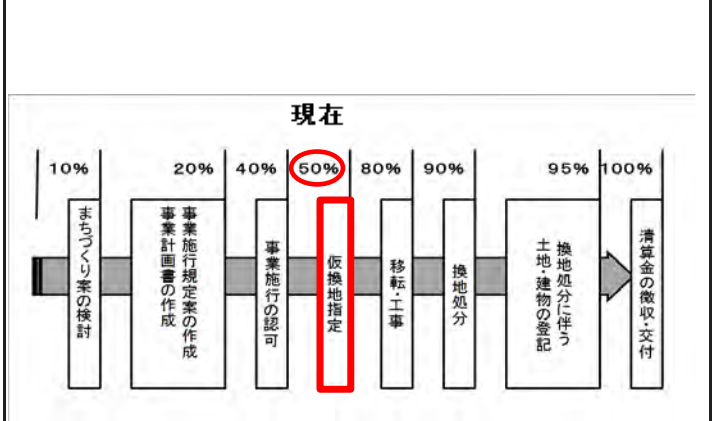
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	19.3	-	-	9.0
	金額	152,970	-	-	354
元年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
	金額	141,711	-	-	330
対前年度	項目	常勤職員			その他
			人数	2.6	
	金額	11,259	-	-	24

※その他【土地区画整理審議会委員】9名

7 個別分析

◆上篠崎一丁目北部地区における区画整理事業の整備率



※上図は、一般的な区画整理事業の流れから進捗率の目安を示したものであり、事業費や事業期間を基にするものではありません。

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆換地設計（案）の供覧により提出された意見書について、審議会で審議後、事業計画変更を経て、第一次移転先の仮換地指定手続を行いました。
- ◆第一次移転権利者に対し、地盤対策説明会及び移転説明会を行い、移転先の造成工事に着手しました。
- ◆第一次移転権利者及び第二次移転権利者の移転補償金算出のため、委託の件数、金額ともに増加しました。
- ◆国と補償細目協定の締結を行いました。施工協定については引き続き、協議・調整を行っていきます。
- ◆地区計画策定に向け、引き続きまちなみ検討会を2回開催し、素案を作成後、全権利者対象の公聴会を開催し、都市計画手続を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆第一次移転者への移転補償金の提示及び移転補償契約の締結を進めていきます。
- ◆関係三事業間（国・都・区）による施工協定の締結を目指します。
- ◆第一次移転権利者に対して、令和4年3月24日に土地引渡しが確実にできるよう造成工事を進めるとともに、土地引渡し後の移転がスムーズに進むようサポートしていく必要があります。

【令和2年度 土木部区画整理課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	都市計画費	土地区画整理費	北小岩一丁目東部土地区画整理事業費	

1 事業の目的

- ◆本地区は一級河川江戸川沿いの密集市街地であり、道路の幅員は狭小で、かつ行き止まり道路が多く、緊急時の消防車等の進入路や災害時の避難経路を確保する上で課題を抱えているため、生活環境や安全の面から市街地整備の改善が急がれる地区です。
- ◆江戸川区都市計画マスタープランにおいても、小岩地域の将来像は「商店街の魅力と文教が調和する、多世代が暮らしやすいまち」とされており、その中で本地区は密集市街地の改善を図り、必要な基盤施設を整備し、一般住宅地を形成するエリアに位置付けられています。
- ◆これらの背景のもと、本事業はスーパー堤防との共同事業により、都市基盤と住環境の改善を図り、安全・安心で快適なまちづくりを行うことを目的とします。

2 事業の基本情報

施行地区	北小岩一丁目及び東小岩三丁目の各一部	事業内容	土地区画整理事業
施行面積	約1.4ha		
事業期間	平成23年度～令和7年度		
移転棟数	93棟		

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆東京都への道路等の引継ぎに向けて、取り組んでいきます。
- ◆換地計画案の縦覧による意見書の提出はなかったが、換地処分から清算金の徴収・交付まで適切な工程管理及び権利者に対して分かりやすい説明をし、理解を得る必要があります。
- ※換地処分とは
区画整理前と後の土地の地番、地積及び清算金等、換地計画の内容を各権利者に文書で通知することです。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
事業費（百万円）	203	26	20	55	執行済みの事業費
整備率（%）	90	90	90	100	区画整理事業の整備率

- ◆令和2年10月に換地処分公告を行いました。
- ◆清算事務に着手し、清算金の交付手続きは完了したため、徴収業務を進めていきます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	38,881	38,422	27,485	△ 10,937	地方税	0	0	0	0
	物件費	21,884	19,062	9,093	△ 9,969	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	21,582	18,590	8,553	△ 10,037	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	11	11	使用料及手数料	11	1	1	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	11	1	1	0
	賞与・退職引当金繰入額	2,548	4,095	1,858	△ 2,237	行政収支差額 I=H-G	△ 67,020	△ 61,578	△ 83,849	△ 22,271
	その他	3,719	0	45,403	45,403	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	67,031	61,579	83,850	22,271	通常収支差額 K=I+J	△ 67,020	△ 61,578	△ 83,849	△ 22,271	
特別費用 小計 L	0	0	922,494	922,494	特別収入 小計 M	19,671	0	568,854	568,854	
特別収支差額 N=M-L	19,671	0	△ 353,640	△ 353,640	当期収支差額 O=K+N	△ 47,349	△ 61,578	△ 437,489	△ 375,911	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【その他（行政費用）】 清算金の交付金44,029千円、移設工事及び負担金1,374千円	【その他（行政費用）】 換地処分公告を行い、清算金事務が始まり交付金の支払いを行ったため45,403千円増加
【物件費うち委託料】 事業推進業務委託7,370千円、交通量調査委託439千円 土地鑑定評価委託744千円	【物件費うち委託料】 換地処分公告に必要な委託業務を行い、令和元年度と比べ事業収束のため業務内容が10,037千円減少

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりのコスト	2	694,630	人	121	33	清算金の交付を行ったため行政費用が上がり、区民一人あたりのコストが33円増えました。
	元	699,776		88	△ 8	
	30	697,801		96	△ 320	
(参考) 1㎡あたりのコスト	2	14,000	㎡	5,989	1,590	清算金の交付を行ったため行政費用が上がり、1㎡あたりのコストが1,590円増えました。
	元	14,000		4,399	△ 389	
	30	14,000		4,788	△ 15,909	

④貸借対照表

(千円)

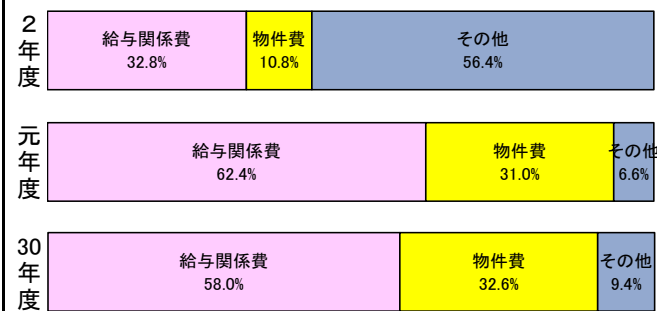
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,506	1,858	△ 648
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,506	1,858	△ 648
固定資産 H	922,494	562,316	△ 360,178	その他	0	0	0
土地	922,494	562,316	△ 360,178	固定負債 K	35,452	26,309	△ 9,143
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	35,452	26,309	△ 9,143
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	37,959	28,167	△ 9,792
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	884,535	534,148	△ 350,387
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	884,535	534,148	△ 350,387
資産の部合計 I=G+H	922,494	562,316	△ 360,178	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	922,494	562,316	△ 360,178

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 地区内の区有地（大規模画地）562,316千円	【土地】 換地処分公告を行い、道路や緑地部分の土地を管理部署へ引き渡しを行ったことにより360,178千円減少
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

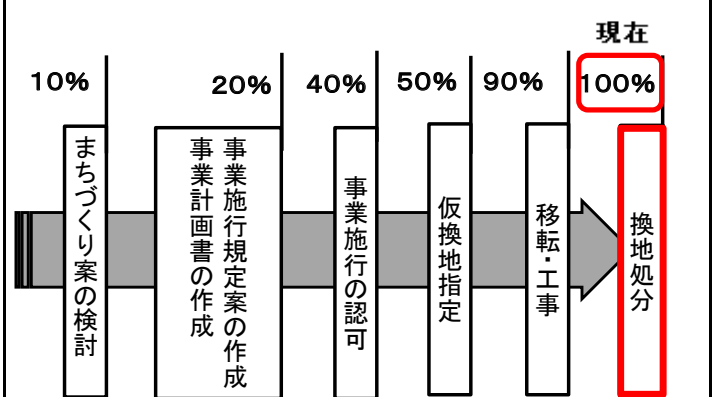


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	3.6	-	-	-
	金額	27,485	-	-	-
元年度	人数	4.6	-	-	12.0
	金額	38,329	-	-	93
対前年度	人数	△ 1.0	-	-	△ 12.0
	金額	△ 10,844	-	-	△ 93

7 個別分析

◆北小岩一丁目東部地区における区画整理事業の整備率



※上の図は一般的な区画整理事業の流れから進捗率の目安を示したものであり、事業費や事業期間を基にするものではありません。

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和2年10月、換地処分公告を行い道路や緑地の管理部署へ土地の所管替えをしたことでインフラ資産が減少しました。
- ◆清算金事務に着手し、清算金の交付をおこなったことにより区民一人当たりのコストが33円増となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆清算金の徴収業務を進めていきます。

【令和2年度 土木部水とみどりの課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	都市計画費	緑化公園費	-

1 組織目標

- ◆みどりの基本計画に基づき、みどりの将来像を目指し、施策や事業を着実に実行します。
- ◆緑化運動50年のみどりの環境の成果を踏まえ、今後のみどり施策・公園のあり方を検討し、実践的な展開を図ります。
- ◆みどりの総合窓口として、庁内や他機関との連絡・調整を行い、課内(公園整備担当課を含む)で情報の共有化、連携を図ります。
- ◆魅力ある水辺空間や公園緑地等の整備、事業や利活用等の推進、情報発信を着実に実行します。
- ◆公園、街路樹、河川施設等を日々良好な状態で利用できるよう、安全安心快適な施設管理を迅速かつ効率的に行い、更に維持管理費の削減に努めます。

2 所管事務

- ◆水辺環境、緑化及び街路樹、公園整備事業等の関係機関との調整、占用事務等に関すること
- ◆水辺環境、緑化及び街路樹、公園整備事業等の基本計画及び計画調整、事業推進に関すること
- ◆公園、児童遊園等の工事の設計及び施行に関すること
- ◆公園、児童遊園等及び街路樹の維持管理に関すること
- ◆公園、児童遊園等の電気・機械設備の維持管理、工事の設計及び施行に関すること

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域の理解と協力を得て今あるみどりを守り育み、また公園不足地域に公園用地を確保し、「区民一人当たり10本10㎡」を目指します。
- ◆既存公園において老朽化が増えてきた中で、計画的・効果的な維持補修により維持管理経費コストの縮減や平準化に取り組む必要があります。また、大規模改修工事については、長寿命化計画に基づき公園整備担当課と連携し計画的に実施していきます。
- ◆公園管理において、住民参加による更なる質的向上を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
公園等総面積 (㎡)	3,617,210	3,616,904	3,643,533	3,648,407	・区立公園、児童遊園、広場 487園 ・都立公園(海浜公園除く) 4園 ※民間除く
区内樹木総数 (本)	6,568,238	6,678,452	6,756,061	6,826,197	(対象施設) 官民全て(高木・中木・低木)

- 成果の説明
- ◆公園等総面積
元年度に比べ4,873.95㎡増加しました。
・都市計画事業等による新規開園や拡張により3,083.62㎡増加しました。
・密集住宅市街地整備促進事業等による新規開園や拡張により2,113.27㎡増加しました。
・文化共育部への所管替に伴い児童遊園を廃園し322.94㎡減少しました。
 - ◆区内樹木数
元年度に比べ70,136本増加しました。
・公園や街路樹等の樹木が12,029本増加しました。
・公共施設や民間緑化等により、58,107本増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	469,981	374,646	363,028	△ 11,618	地方税	0	0	0	0
物件費	2,688,429	2,762,395	2,784,751	22,356	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	1,945,325	1,993,931	2,036,427	42,496	国庫支出金	8,840	0	0	0
維持補修費	472,483	617,332	512,314	△ 105,018	行政都支出金	18,782	11,475	839	△ 10,636
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	1,344	2,443	24,400	21,957	使用料及手数料	132,644	141,741	129,115	△ 12,626
減価償却費	228,345	241,449	245,818	4,369	その他	22,717	27,146	51,073	23,927
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	182,982	180,362	181,027	665
賞与・退職引当金繰入額	69,093	53,286	60,807	7,521	行政収支差額 I=H-G	△ 4,198,307	△ 3,936,176	△ 4,016,242	△ 80,066
その他	451,615	64,985	206,152	141,167	金融収支差額 J	1	1	1	0
小計 G	4,381,289	4,116,538	4,197,270	80,732	通常収支差額 K=I+J	△ 4,198,306	△ 3,936,175	△ 4,016,241	△ 80,066
特別費用 小計 L	99,919	64,344	463,398	399,054	特別収入 小計 M	58,494	138,935	3,932,924	3,793,989
特別収支差額 N=M-L	△ 41,425	74,591	3,469,526	3,394,935	当期収支差額 O=K+N	△ 4,239,731	△ 3,861,584	△ 546,716	3,314,868

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【物件費うち委託料】 公園・街路樹等管理委託1,314,767千円、自然動物園及びポニーランド維持管理業務委託382,204千円、公園・親水緑道及び手洗所清掃委託347,897千円、東部交通公園業務委託45,836千円など	【物件費うち委託料】 業務委託等の労務単価の上昇に伴い42,496千円増加
	【維持補修費】 土木維持工事204,494千円、樹木維持工事63,522千円、親水公園等設備管理委託42,618千円、照明設備工事13,960千円など	【維持補修費】 維持管理経費は上昇しているが台風の影響を受けなかったため105,018千円減少
	【その他(行政費用)】 総合レクリエーション公園園灯改修工事82,818千円、古川親水公園園灯改修工事30,800千円、公園防犯カメラ設置工事14,145千円など	【その他(行政費用)】 園灯等公園施設の老朽化による改修工事などが増加したため、141,167千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	181,028	社会資本整備等投資活動収入	20,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,945,961	社会資本整備等投資活動支出	65,162	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,764,933	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 45,162	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 3,810,094	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	3,810,094

④貸借対照表

(千円)

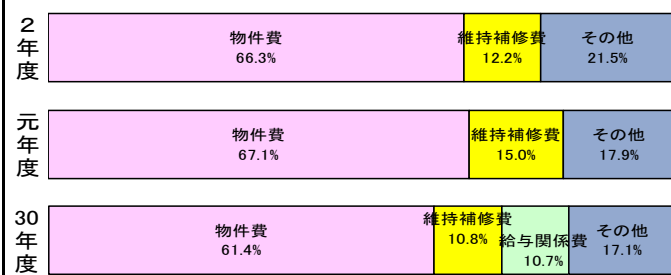
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	23,432	22,580	△ 852
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	23,432	22,580	△ 852
固定資産 H	324,711,491	329,284,147	4,572,656	その他	0	0	0
土地	315,772,987	320,155,132	4,382,145	固定負債 K	337,738	330,813	△ 6,925
建物	957,716	914,633	△ 43,083	特別区債	0	0	0
工作物	1,300,300	1,595,202	294,902	退職給与引当金	337,738	330,813	△ 6,925
インフラ資産	3,773,455	3,773,455	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	361,170	353,393	△ 7,777
建設仮勘定	0	1,174	1,174	正味財産の部	324,350,321	328,930,754	4,580,433
その他	2,907,033	2,844,551	△ 62,482	正味財産の部合計 M=I-L	324,350,321	328,930,754	4,580,433
資産の部合計 I=G+H	324,711,491	329,284,147	4,572,656	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	324,711,491	329,284,147	4,572,656

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地（固定資産）】 総合レクリエーション公園65,505,478千円、新左近川親水公園35,411,732千円、一之江境川親水公園20,441,922千円など 【工作物（固定資産）】 古川親水公園62,098千円、一之江境川親水公園52,810千円、葛西防災公園23,222千円 【その他（固定資産）】 公園等の樹木56,792本 2,811,759千円など	【土地（固定資産）】 区画整理事業の換地処分に伴い3,252,646千円、密集住宅市街地整備促進事業の進捗に伴う所管替により452,616千円増加。 【工作物（固定資産）】 公園の新設・改修に伴い遊具、舗装、防球ネット等の新設を行い、294,902千円増加。 【その他（固定資産）】 公園等の樹木植栽により788本増加しましたが、全体では今井児童交通公園の樹木撤去や減価償却等により、62,482千円減少。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

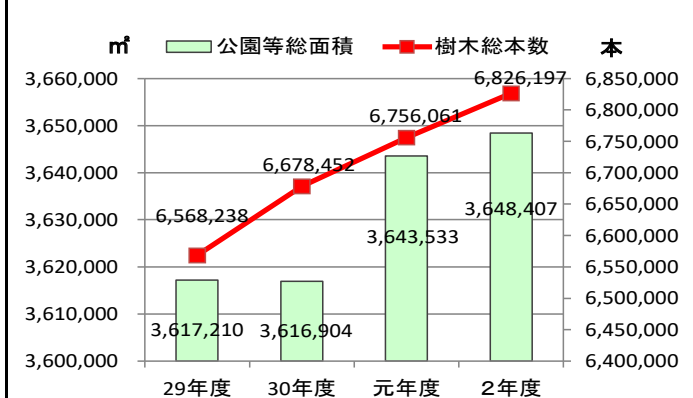


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		
			フルタイム	パートタイム	その他
2年度	人数	53	-	-	-
	金額	363,028	-	-	-
2年度	うち時間外手当	18,455	-	-	-
元年度	人数	52	-	延 45	-
	金額	359,771	-	462	-
元年度	うち時間外手当	21,014	-	-	-
対前年度	人数	0.8	-	-	-
	金額	3,257	-	△ 462	-
対前年度	うち時間外手当	△ 2,559	-	-	-

7 個別分析

◆公園等面積及び樹木数の推移



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	6,279円	5,883円	6,042円
区民一人あたりの資産額	462,390円	464,022円	474,043円
区民一人あたりの負債額	645円	516円	509円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆公園については3公園を新設開園し、5公園を拡張しましたが、南小岩けやき児童遊園については共有プラザ南小岩への所管替を行い322.94㎡減少しましたが、全体で4,873.95㎡増加しました。公園面積の増加により、区民一人当たりの公園面積は、5.21㎡から5.25㎡に増加し、23区で一番多い公園面積を保有しています。
- ◆区民一人当たりの樹木本数が9.65本から9.83本に増加しています。
 【参考】「区民一人あたり樹木数と公園面積の目標 10本10㎡」 昭和45年9月制定
 - ・昭和45年度 人口 445,788人 公園面積 378,591㎡ 1人あたり0.85㎡
 - ・昭和47年度 人口 458,597人 樹木数 1,193,305本 1人あたり2.6本
 - ・令和2年度 人口 694,630人 公園面積3,648,407㎡ 1人あたり5.25㎡ 樹木数6,826,197本 1人あたり9.83本

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域の理解と協力を得て、今あるみどりを守り育むとともに、公園不足地域での公園用地確保し、「区民一人あたり10本10㎡」を目標に取り組んでいきます。
- ◆既存公園において、老朽化施設が増え、計画的・効果的な維持管理コストの縮減や平準化に取り組む必要があります。2ha以上の公園の施設、遊具については、長寿命化計画に基づき改修を行うとともに、公園の機能分担による施設の配置の見直しを行う必要があります。
- ◆公園管理については、「身近な公園」として住民により一層、利活用できるような取り組みを進め公園の質の向上を図っていきます。

【令和2年度 土木部 水とみどりの課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	土木費	都市計画費	緑化公園費	公園等関係経費	

1 事業の目的

◆公園は、日常のコミュニティや休息、遊び場としてだけでなく、災害時の一時避難場所や、都市における自然とのふれあいと環境保全、長寿社会を目指すためのスポーツやレクリエーションの場として重要な役割を担っています。

2 施設の基本情報

施設名	大杉公園 ほか 486園	公園総面積	開園年月日	保有財産額
所在地	大杉1-22-1 ほか	2,332,422㎡	昭和25年10月1日	325,502,220千円

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆既存公園において老朽化が増えてきた中で、計画的・効果的な維持補修により安全・安心な公園を維持管理します。同時に様々な手法を検討し、維持管理経費コストの縮減や平準化に取り組む必要があります。
- ◆公園施設長寿命化計画に基づき、園灯等の公園施設について計画的な維持更新を行う必要があります。また、公園等の大規模改修工事についても公園整備担当課と連携して計画的な改修を行う必要があります。
- ◆公園管理において、住民参加による更なる質的向上を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
公園・児童遊園・広場の箇所数(園)	481	481	484	487	区立公園、児童遊園、広場の箇所数
公園等の管理面積(㎡)	2,272,430	2,272,124	2,327,548	2,332,422	区立公園、児童遊園、広場の管理面積

- ◆区立公園等の面積
元年度に比べ4,873.95㎡増加しました。
- ・都市計画事業等による新規開園や拡張により、3,083.62㎡増加しました。
 - ・密集住宅市街地整備促進事業等による新規開園や拡張により、2,113.27㎡増加しました。
 - ・文化共育部への所管替に伴い児童遊園を廃園し322.94㎡減少しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	359,609	239,302	234,677	△ 4,625	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,938,374	1,996,970	1,990,047	△ 6,923	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	1,219,205	1,254,331	1,272,417	18,086	国庫支出金	840	0	0	0
	維持補修費	400,498	527,616	430,691	△ 96,925	行政都支出金	18,782	9,562	839	△ 8,723
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	176	28	22,863	22,835	使用料及手数料	132,644	141,741	129,115	△ 12,626
	減価償却費	228,345	241,449	245,818	4,369	その他	18,035	24,643	49,151	24,508
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	170,300	175,946	179,106	3,160
	賞与・退職引当金繰入額	61,366	15,159	31,690	16,531	行政収支差額 I=H-G	△ 3,268,145	△ 2,906,780	△ 2,982,832	△ 76,052
	その他	450,076	62,201	206,152	143,951	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	3,438,445	3,082,726	3,161,938	79,212	通常収支差額 K=I+J	△ 3,268,145	△ 2,906,780	△ 2,982,832	△ 76,052	
特別費用 小計 L	51,153	8,348	463,398	455,050	特別収入 小計 M	0	90,169	3,932,874	3,842,705	
特別収支差額 N=M-L	△ 51,153	81,821	3,469,476	3,387,655	当期収支差額 O=K+N	△ 3,319,298	△ 2,824,959	486,644	3,311,603	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】 公園街路樹管理委託597,164千円、自然動物園及びポニーランド維持管理業務委託382,264千円、公園・親水緑道及び手洗所清掃委託347,897千円、東部交通公園業務委託45,836千円など</p> <p>【維持補修費】 土木維持工事153,346千円、樹木等維持工事34,134千円、浄水場及び親水公園・親水緑道設備管理委託42,618千円、園灯管理業務委託34,775千円、照明設備工事13,960千円など</p> <p>【その他(行政費用)】 総合レクリエーション公園園灯改修工事82,818千円、古川親水公園園灯改修工事30,800千円、公園防犯カメラ設置工事14,145千円など</p>	<p>【物件費】 労務単価の上昇により委託費は増加しているが、園灯のLED化に伴う電気料金の減、新型コロナウイルス感染対策に伴う事業の中止や縮小により6,923千円減少。</p> <p>【維持補修費】 維持経費は上昇しているが、台風の影響を受けなかったことにより96,925千円減少。</p> <p>【その他(行政費用)】 園灯等の公園施設の老朽化による改修工事などが増加したため、143,951千円増加。</p>

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
公園・児童遊園・広場の1箇所あたりのコスト	2	487	園	6,492,686	123,417	労務単価の上昇及び公園改修工事の増加により、123,417円増加しました。
	元	484		6,369,269	△ 779,265	
	30	481		7,148,534	345,505	
公園等の管理面積1㎡あたりのコスト	2	2,332,422	㎡	1,356	32	労務単価の上昇及び公園改修工事の増加により、32円増加しました。
	元	2,327,548		1,324	△ 189	
	30	2,272,124		1,513	73	

④貸借対照表

(千円)

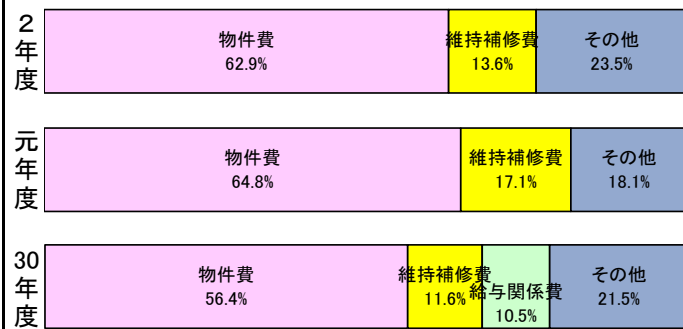
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	15,159	14,630	△ 529
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	15,159	14,630	△ 529
固定資産 H	320,930,667	325,502,220	4,571,553	その他	0	0	0
土地	315,772,987	320,155,132	4,382,145	固定負債 K	218,496	214,339	△ 4,157
建物	957,716	914,633	△ 43,083	特別区債	0	0	0
工作物	1,300,300	1,595,202	294,902	退職給与引当金	218,496	214,339	△ 4,157
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	233,655	228,969	△ 4,686
建設仮勘定	0	1,174	1,174	正味財産の部	320,697,012	325,273,250	4,576,238
その他	2,899,664	2,836,079	△ 63,585	正味財産の部合計 M=I-L	320,697,012	325,273,250	4,576,238
資産の部合計 I=G+H	320,930,667	325,502,220	4,571,553	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	320,930,667	325,502,220	4,571,553

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地（固定資産）】 総合レクリエーション公園65,505,478千円、新左近川親水公園35,411,732千円、一之江境川親水公園20,441,922千円など	【土地（固定資産）】	区画整理事業の換地処分に伴い、3,252,646千円、密集住宅市街地整備促進事業の進捗に伴う所管替えにより、452,616千円増加。
【建物】 新左近川駐車場143,963千円、東部交通公園公園管理事務所50,415千円、自然動物園ワラビー舎19,022千円など	【建物】	公園手洗所1箇所の新設がありました。今井児童交通公園の施設撤去及び減価償却等により、43,083千円減少。
【その他（固定資産）】 公園等の樹木56,792本 2,811,759千円など	【その他（固定資産）】	公園等の樹木植栽により788本増加しましたが、全体では今井児童交通公園等の樹木撤去や減価償却等により、63,585千円減少。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

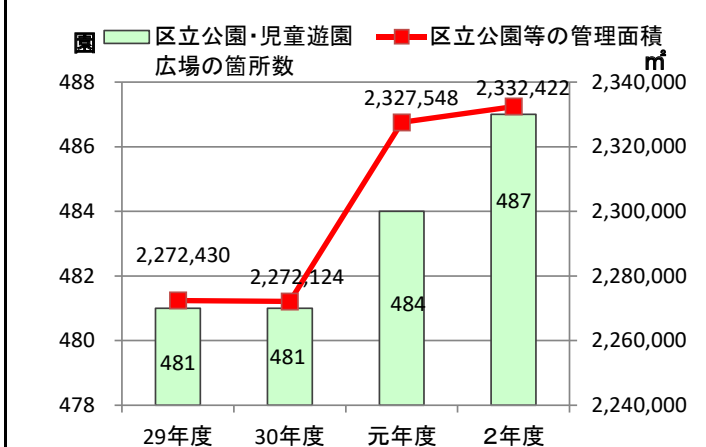


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	34.2	-	-	-
	金額	234,677	-	-	-
元年度	人数	34.9	-	延 29.0	-
	金額	239,231	-	299	-
対前年度	人数	△ 0.7	-	-	-
	金額	△ 4,554	-	△ 299	-

7 個別分析

◆区立公園・児童遊園・広場の箇所数及び管理面積の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	85.4%	85.4%	84.2%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆公園面積が元年度に比べ、4,873.95㎡増加しましたが、公園・児童遊園・広場等の1箇所あたりのコストは123,417円増加しました。これは、公園施設の改修の増加によるものです。
- ◆物件費の内、公園・街路樹管理委託や主な施設管理はプロポーザル方式により業者を選考し、業務委託にて管理しています。
- ◆2ha以上の公園の公園設備（園灯等）については、公園施設長寿命化計画に基づき、適切に改修を実施しました。なお、2ha以下の公園設備については、事後保全型維持管理を行い随時、修繕等にて対応しています。
- ◆公園の老朽化に伴う大規模な改修工事は、大型遊具の長寿化計画に基づき、公園整備担当課と連携し実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆既存公園において、老朽化施設が増えた中で、計画的・効率的な維持補修により安全・安心な公園を維持します。また、様々な手法を検討し、維持管理経費コストの縮減や平準化に取り組む必要があります。
- ◆公園施設長寿命化計画に基づき、園灯や親水公園等のポンプ設備について計画的な維持更新を行う必要があります。また、公園の大規模改修工事については、公園整備課と連携し計画的に改修を行う必要があります。
- ◆公園管理において、更なるコミュニティの場として公園を活用できるような取り組みを行う必要があります。
- ◆総合レクリエーション公園などPark-PFIや指定管理などの民間活力の導入により、更なる賑わいの創出を図っていく必要があります。

【令和2年度 土木部 水とみどりの課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	都市計画費	緑化公園費	街路樹関係経費	

1 事業の目的

街路樹を整備、保全することで、沿道景観に彩り、季節感、街に潤いをもたらすとともに、延焼防止効果を持ち都市景観を形成する上で重要な役割を果たします。また、緑陰を形成し夏の日差しを和らげ、周囲の気温上昇を抑えることで、ヒートアイランド現象の緩和、CO2を吸収することで、地球温暖化防止に役立つとともに、車と歩行者の分離、並木効果により支線誘導、ヘッドライトの防眩効果等の交通安全性の向上に役立っている。

2 事業の基本情報

管理本数	管理路線数	管理路線延長	保有財産額
60,744本	782路線	366,643㎡	3,780,827千円

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆街路樹の生長等や業務委託の労務単価の上昇等により今後も維持管理コストの増加が考えられます。現在、継続検討中の「既存街路樹の更新・改修方針」を策定し、コストの平準化と同時に緑量の確保に努めます。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
街路樹の管理本数（本）	61,590	61,197	60,785	60,744	区内樹木総数6,826,197本のうち、区道の街路樹（低木除く）
街路樹の路線数（路線）	779	782	782	782	区道の街路樹路線数（低木のみ路線含む）

成果の説明
 ◆街路樹の管理本数
 街路樹の管理本数は、腐朽菌等による枯損木を撤去及び補植により、41本減少しました。
 ◆街路樹の路線数
 管理路線数について、増減はありませんでした。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目		30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	72,609	70,398	63,931	△ 6,467	地方税	0	0	0	0	0
	物件費	672,840	706,227	736,703	30,476	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0
	うち委託料	658,556	692,683	719,797	27,114	国庫支出金	0	0	0	0	0
	維持補修費	71,926	89,606	80,343	△ 9,263	行政収入	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	3	3	3
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	3	3	3
	賞与・退職引当金繰入額	4,267	7,809	5,656	△ 2,153	行政収支差額 I=H-G	△ 822,647	△ 874,040	△ 886,630	△ 12,590	△ 12,590
	その他	1,005	0	0	0	金融収支差額 J	1	1	1	0	0
小計 G	822,647	874,040	886,633	12,593	通常収支差額 K=I+J	△ 822,646	△ 874,039	△ 886,629	△ 12,590	△ 12,590	
特別費用 小計 L	48,766	55,995	0	△ 55,995	特別収入 小計 M	11,508	48,766	0	△ 48,766	△ 48,766	
特別収支差額 N=M-L	△ 37,258	△ 7,229	0	7,229	当期収支差額 O=K+N	△ 859,904	△ 881,268	△ 886,629	△ 5,361	△ 5,361	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 公園・街路樹等管理委託717,603千円、樹木等維持工事14,947千円、ムクドリ防除対策委託2,195千円など	【物件費】 公園・街路樹等管理委託に伴う労務単価の上昇により30,476千円増加。
【維持補修費】 台風や腐朽菌等による倒木の撤去工事など維持工事28,419千円、歩道根上がり補修等により土木維持工事50,724千円など	【維持補修費】 維持経費は上昇していますが、台風の影響を受けなかったため、9,263千円の減少。
【その他（行政収入）】 街路樹を大きく育てる基金寄付金3千円	【その他（行政収入）】 街路樹を大きく育てる基金としての寄付金3千円

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
街路樹 1本あたりのコスト	2	60,744	本	14,596	217	既存街路樹の生長に伴う歩道の根上がり補修工事等の増加、労務単価の上昇により、街路樹1本あたりのコストが217円増加しました。
	元	60,785		14,379	936	
	30	61,197		13,443	487	
街路樹 区民1人あたりのコスト	2	694,630	人	1,276	27	既存街路樹の生長に伴う歩道の根上がり補修工事等の増加、労務単価の上昇により、区民1人あたりのコストが27円増加しました。
	元	699,776		1,249	70	
	30	697,801		1,179	32	

④貸借対照表

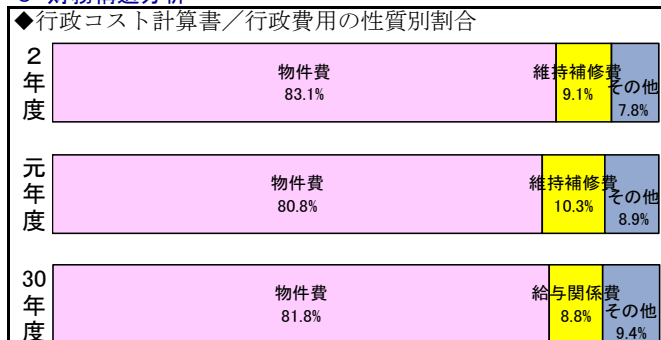
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,352	3,999	△ 353
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,352	3,999	△ 353
固定資産 H	3,780,824	3,780,827	3	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	62,723	58,581	△ 4,142
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	62,723	58,581	△ 4,142
インフラ資産	3,773,455	3,773,455	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	67,074	62,580	△ 4,494
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	3,713,749	3,718,247	4,498
その他	7,369	7,372	3	正味財産の部合計 M=I-L	3,713,749	3,718,247	4,498
資産の部合計 I=G+H	3,780,824	3,780,827	3	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,780,824	3,780,827	3

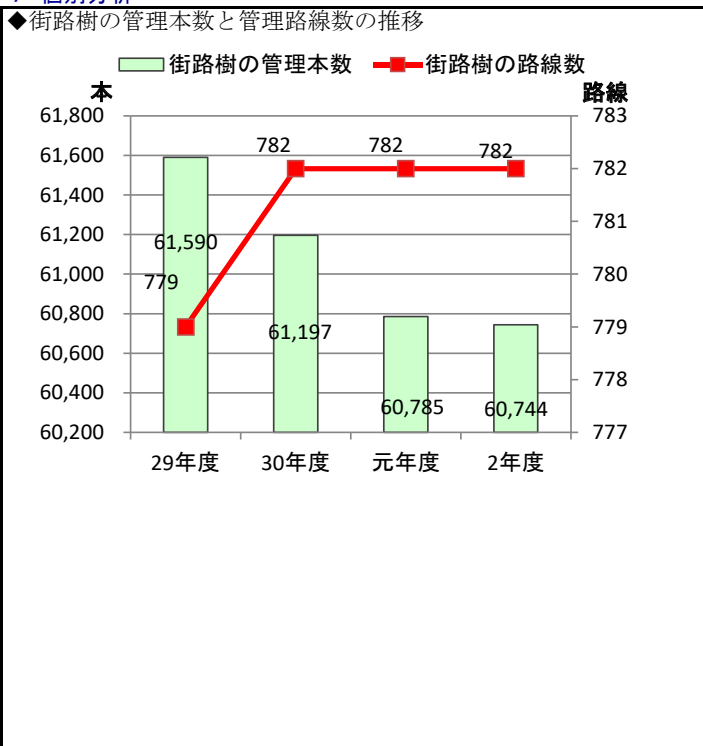
⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【その他(固定資産)】 街路樹を大きく育てる基金7,372千円	【その他(固定資産)】 街路樹を大きく育てる基金については利子及び寄付金により3千円増加。	

6 財務構造分析



7 個別分析



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	会計年度任用職員			その他
		常勤職員	(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	9.3	-	-	-
	金額	63,931	-	-	-
元年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
		人数	10.0	-	延 8.4
	金額	70,378	-	86	-
対前年度	項目	常勤職員			その他
		人数	△ 0.7	-	-
	金額	△ 6,447	-	△ 86	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆歩道幅員が狭く歩行空間に課題がある路線について、「既存街路樹路線の更新・改修方針」を定めました。
- ◆令和2年度については、台風の影響がなかったため、維持補修費は減少しましたが、既存街路樹の生長や業務委託の労務単価の上昇により、管理経費が増加し、街路樹の1本あたりのコストが217円増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も、街路樹も生長等や業務委託の労務単価の上昇等により、今後もコストの増加が見込まれます。策定した「既存街路樹の更新・改修方針」により、歩行者の安全確保に緊急性があると認められる街路樹の更新・改修を進め、コストの平準化とみどりの維持に努めます。

【令和2年度 土木部公園整備担当課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	都市計画費	公園整備費	-

1 組織目標

- ◆公園新設・大規模改修整備を円滑かつ確実に推進します。
- ◆公園の役割・効果（都市景観形成・環境改善・レクリエーション・自然環境保全・防災）を担う整備を行います。
- ◆公園施設長寿命化に基づき既存施設の改修を行います。
- ◆幼児から熟年者まで利用しやすい公園改修を行います。
- ◆ダイバーシティとインクルージョン対応を常に意識し仕事に反映させます。

2 所管事務

- ◆公園・児童遊園等の設計に関すること
- ◆公園・児童遊園等の工事に関すること

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆既存公園において老朽化施設が増えてきた中で、水とみどりの課と連携し公園施設長寿命化計画に基づき計画的・効果的な改修工事を実施していく必要があります。
- ◆都市計画公園事業や密集住宅市街地整備促進事業等により、事業の目的に合わせ、地域に寄り添った安全・安心な公園を整備する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
公園新設工事(件)	-	-	3	3	公園新設 1件、密集事業 2件
公園拡張工事(件)	-	-	3	4	密集事業 1件、都市計画事業 2件 小松川JCT整備に伴う公園拡張 1件
公園改修工事(件)	-	-	10	10	公園改修工事 8件、公園施設撤去工事 1件 暑熱対策施設工事 1件

- 成果の説明
- ◆遺贈により取得した北小岩いこいのひろばの新設工事を実施しました。
 - ◆密集住宅市街地整備促進事業により、南小岩ふれあい公園、南小岩かおり公園の新設工事を実施しました。また、南小岩七丁目児童遊園を拡張し、下小岩花公園の整備を実施しました。
 - ◆都市計画公園事業で新左近川親水公園、古川親水公園、一之江境川親水公園の公園改修・拡張工事を実施しました。
 - ◆公園施設長寿命化計画に基づき、中央一丁目東公園、本一色公園、南篠崎第二公園、西瑞江公園の公園改修工事を実施しました。
 - ◆今井児童交通公園の公園施設撤去工事を実施しました。
 - ◆暑熱対策施設設置工事を総合レクリエーション公園（子供の広場）、みずえの森公園で実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	0	80,139	109,931	29,792	地方税	0	0	0	0
	物件費	0	6,241	15,884	9,643	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	5,515	14,891	9,376	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	9,597	10,170	573	行政都支出金	0	0	2,390	2,390
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	33	26	△7	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	85,271	10,480	△74,791
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	85,271	12,870	△72,401
	賞与・退職引当金繰入額	0	74,053	28,582	△45,471	行政収支差額 I=H-G	0	△388,208	△610,017	△221,809
	その他	0	303,416	458,294	154,878	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	0	473,479	622,887	149,408	通常収支差額 K=I+J	0	△388,208	△610,017	△221,809	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	0	△388,208	△610,017	△221,809	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 新左近川親水公園水景整備基本設計委託4,982千円、中央一丁目公園外5公園測量委託2,871千円、北小岩六丁目第三児童遊園改修整備設計委託2,436千円など 【その他(行政費用)】 宇喜田さくら公園改修工事15,969千円、今井児童交通公園撤去工事77,496千円、南小岩七丁目児童遊園拡張工事30,021千円、中央一丁目東公園改修工事14,710千円など	【物件費】 公園整備の事業量の増加により設計委託等の件数が増え9,643千円増加 【その他(行政費用)】 大規模改修工事の増加に加え今井児童交通公園の施設撤去工事等により154,878千円増加
決算額の主な内訳	主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,870	社会資本整備等投資活動収入	105,527	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	608,360	社会資本整備等投資活動支出	292,348	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△595,491	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△186,821	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△782,311	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	782,311

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,360	6,007	1,647
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,360	6,007	1,647
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	63,098	89,245	26,147
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	63,098	89,245	26,147
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	67,458	95,252	27,794
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 67,458	△ 95,252	△ 27,794
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 67,458	△ 95,252	△ 27,794
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

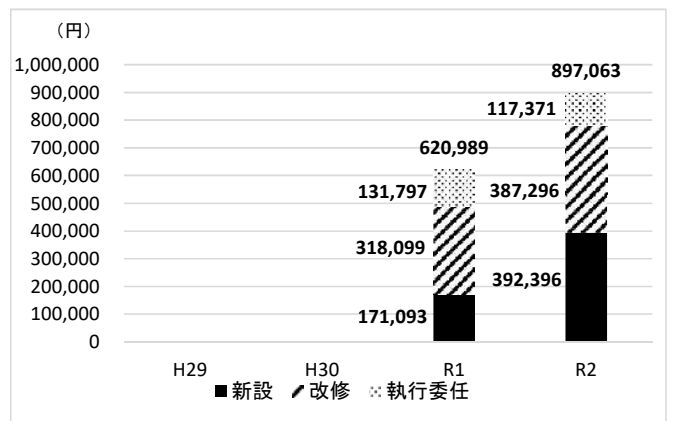
年度	給与関係費	その他
2年度	17.6%	82.4%
元年度	16.9%	83.1%
30年度	-	-

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	14	-	1	-
	金額	105,834	-	4,097	-
	うち時間外手当	8,918	-	-	-
元年度	人数	13	-	-	-
	金額	94,404	-	-	-
	うち時間外手当	7,249	-	-	-
対前年度	人数	1.2	-	-	-
	金額	11,430	-	4,097	-
	うち時間外手当	1,669	-	-	-

7 個別分析

◆公園新設・拡張・改修工事、執行委任による工事金額の推移



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	0円	677円	897円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	0円	96円	137円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆公園の新設・拡張・改修工事に伴い、社会資本整備等投資活動支出292,348千円を計上しました。うち、公園施設長寿命化計画による遊具の改修工事や、都市計画事業等における公園改修工事の財源として、社会資本整備等投資活動収入105,527千円（国庫支出金13,000千円、都市計画交付金92,527千円）を確保しています。
- ◆北小岩いこいのひろばは、土地及び整備費の一部の遺贈があり整備しました。
- ◆新左近川親水公園及び古川親水公園、一之江境川親水公園の大規模改修・拡張工事は、都市計画交付金を財源に実施しています。
- ◆遊具の改修工事については、長寿命化計画に基づき、国の交付金を財源に計画的・効果的に実施しています。
- ◆密集住宅市街地整備促進事業による新設及び拡張工事は主管課の予算で行っております。
- ◆（仮称）江戸川四丁目公園の整備に向け、今井児童交通公園の撤去工事を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆既存公園において、老朽化施設が増加している中、施設の長寿命化計画に基づき、計画的・効果的な改修を行うとともに、遊具の必要性や機能分担について検討していく必要があります。
- ◆都市計画事業や密集住宅市街地整備促進事業により、新たに整備する公園は、共生社会の実現に向けた取り組みを行うとともに、身近な公園として利活用できる防災機能を備えた安心・安全な公園を整備する必要があります。

【令和2年度 土木部保全課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	-

1 組織目標

- ◆道路・橋梁等の土木公共施設について、以下の視点に立ち常に良好な状態に保つ適宜適切な維持管理を実施します。
 - ①日常・定期点検を着実に実施し、不具合箇所の早期把握と迅速な改善に努め、安全な施設機能の維持を図ります。
 - ②コスト削減を図るとともに、財源の確保に努め、効率的で効果的な維持管理を推進します。
 - ③老朽化した街路灯は、電力使用量の削減につながるLED化への更新を計画的に推進し、防犯性の向上を図ります。
 - ④老朽化した水門・樋管や設備改修等を着実に推進し、治水安全度の向上や親水施設への安定的な導水を図ります。

2 所管事務

- ◆道路・橋梁等の工事及び補修、交通安全施設の設置及び補修、土木公共施設に係る要望受付及び対応に関すること。
- ◆小岩駅南口タクシープールや葛西駅エスカレーター等の特定施設の維持管理に関すること。
- ◆街路照明の設置及び維持管理に関すること。
- ◆私道排水設備の改築及び私道防犯灯の助成に関すること。
- ◆水門・樋管及び排水場、特定施設の設備等の維持管理に関すること。
- ◆新川地下駐車場、なぎさ南駐車場及び東大島駅駐車場の管理・運営に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆インフラ資産の老朽化に伴い今後さらに維持管理経費の増大が懸念されるなか、土木公共施設を常に良好な状態に保ち、区民生活の質を維持するために、施設の特性・重要性・安全性・経済性等を考慮した予防保全型・事後保全型の区分けによる効率的・効果的な維持管理に努める必要があります。
- ◆橋梁の「長寿命化修繕計画」では、予防保全型の修繕計画を立てることでコスト削減や平準化に一定の成果が出ていることから、その他の土木施設についても「長寿命化修繕計画」に基づく修繕・補修に取り組む必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
道路延長 (m)	1,058,221	1,058,473	1,059,747	1,068,723	管理している区道の延長です。
維持管理費 (千円)	2,732,132	2,655,044	2,621,315	2,202,035	維持管理に係る点検及び修繕経費です。

- 成果の説明
- ◆管理する道路延長は、新たに整備するなどして増加し続けています。
 - ◆施設管理の増加及び老朽化により維持管理費が必要となりますが、計画的な取り組みによりコストの平準化を図り経費の削減、効率的・効果的な管理に努めました。
なお、令和2年度は街路灯のリース事業を導入し、更なるLED化の推進を図りました。
 - ◆令和2年度に5年に一度の専門技術者による詳細な点検を実施し、その結果に基づき橋梁等長寿命化修繕計画の更新を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	414,408	387,861	366,038	△ 21,823	地方税	0	0	0	0
物件費	550,771	547,353	510,299	△ 37,054	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	124,433	127,500	146,816	19,316	国庫支出金	1,349	33,896	14,406	△ 19,490
維持補修費	1,422,247	1,448,472	1,277,094	△ 171,378	行政都支出金	88,461	67,268	55,002	△ 12,266
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	52,682	65,709	64,675	△ 1,034	使用料及手数料	618	646	685	39
減価償却費	959,376	967,751	973,502	5,751	その他	250,774	194,932	246,611	51,679
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	341,202	296,742	316,705	19,963
賞与・退職引当金繰入額	78,104	36,256	68,759	32,503	行政収支差額 I=H-G	△ 4,369,182	△ 4,329,502	△ 3,868,605	460,897
その他	1,232,797	1,172,843	924,941	△ 247,902	金融収支差額 J	△ 1,626	△ 905	0	905
小計 G	4,710,384	4,626,245	4,185,310	△ 440,935	通常収支差額 K=I+J	△ 4,370,808	△ 4,330,407	△ 3,868,605	461,802
特別費用 小計 L	210,415	652	645	△ 7	特別収入 小計 M	46,392	3,329	33,194	29,865
特別収支差額 N=M-L	△ 164,023	2,678	32,549	29,871	当期収支差額 O=K+N	△ 4,534,831	△ 4,327,730	△ 3,836,056	491,674

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【維持補修費】 道路補修工事及び補修に伴う設計委託、道路付属物(街路灯、手洗所、交通安全対策施設、特定施設)の改修工事、道路管理及び街路灯管理委託など 【その他(行政費用)】 大規模な道路整備工事など 【物件費】 街路灯・施設の光熱費等の消費的費用、人力清掃など うち委託料については道路清掃委託など	【維持補修費】 LED化推進による工事規模の縮小及び点検等委託の減少 【その他(行政費用)】 道路舗装工事の発注路線及び発注条件などに伴い減少 【物件費】 公衆街路灯LED化推進による電力使用量の減少

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	316,709	社会資本整備等投資活動収入	14,590	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,200,035	社会資本整備等投資活動支出	574,899	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,883,325	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 560,309	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 3,443,634	一般財源共通調整	△ 2,932	一般財源充当調整	3,446,566

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	650	0	△ 650	流動負債 J	23,878	22,743	△ 1,135
収入未済	650	0	△ 650	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	23,878	22,743	△ 1,135
固定資産 H	134,406,067	134,077,132	△ 328,935	その他	0	0	0
土地	616,897	603,974	△ 12,923	固定負債 K	354,766	334,479	△ 20,287
建物	432,707	460,573	27,866	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	354,766	334,479	△ 20,287
インフラ資産	133,332,779	132,778,609	△ 554,170	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	378,643	357,222	△ 21,421
建設仮勘定	21,200	233,976	212,776	正味財産の部	134,028,074	133,719,910	△ 308,164
その他	2,484	0	△ 2,484	正味財産の部合計 M=I-L	134,028,074	133,719,910	△ 308,164
資産の部合計 I=G+H	134,406,717	134,077,132	△ 329,585	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	134,406,717	134,077,132	△ 329,585

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【建物】 倉庫、手洗所など	【建物】 倉庫、手洗所など	【建物】 公衆手洗所の改築による資産の増加及び減価償却による減少
【インフラ資産】 道路、橋梁、街路灯、電線共同溝、特定施設（小岩タクシープール、駐車場など）、水門・樋門、防災船着場など	【インフラ資産】 道路、橋梁、街路灯、電線共同溝、特定施設（小岩タクシープール、駐車場など）、水門・樋門、防災船着場など	【インフラ資産】 橋梁撤去工事などに伴う資産の減少及び減価償却による減少
【土地】 倉庫、手洗所、排水場跡地など	【土地】 倉庫、手洗所、排水場跡地など	【土地】 所属換えに伴う減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

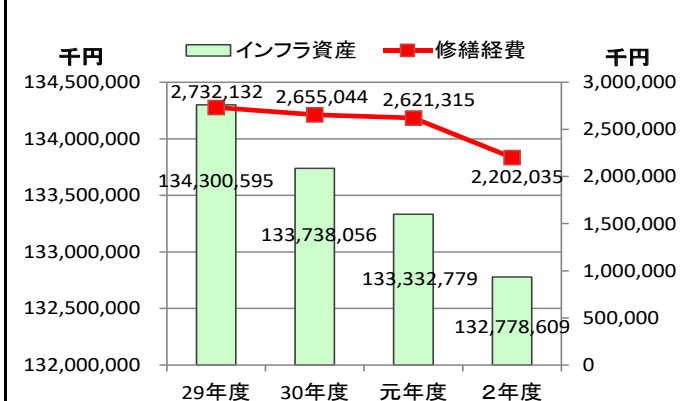
2年度	維持補修費	減価償却費	物件費	その他
	30.5%	23.3%	12.2%	34.0%
元年度	維持補修費	減価償却費	物件費	その他
	31.3%	20.9%	11.8%	36.0%
30年度	維持補修費	減価償却費	物件費	その他
	30.2%	20.4%	11.7%	37.7%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	55	0	2	0
	金額	359,520	-	6,518	-
		うち時間外手当	13,146	-	-
元年度	人数	59	-	-	-
	金額	387,861	-	-	-
		うち時間外手当	19,212	-	-
対前年度	人数	△4.0	-	-	0
	金額	△ 28,341	-	6,518	-
		うち時間外手当	△ 6,066	-	-

7 個別分析

◆インフラ資産と修繕経費の推移



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	6,750円	6,611円	6,025円
区民一人あたりの資産額	193,142円	192,071円	193,019円
区民一人あたりの負債額	699円	541円	514円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆土木公共施設の維持管理には多額の経費を要していますが、区民生活を支える道路・橋梁等をはじめとしたインフラ資産の機能維持や安全性・信頼性の確保を図り、良好で快適な生活環境の維持につながっています。
- ◆維持管理経費の縮減に向け、従来の事前保全型の修繕・補修から、ライフサイクルコスト縮減を見据えた予防保全型の修繕・補修に取り組んでおり、特に橋梁については、詳細な定期点検を実施した結果を踏まえ、維持管理経費の縮減を図るために「長寿命化修繕計画」を更新し、道路ネットワークの安全性・信頼性の確保を図っています。
- ◆東京オリンピック・パラリンピックに併せて、公衆手洗所の改修・改築を実施し、また計画的な自転車走行環境整備により、区内の道路環境が安全で快適な空間へ改善され、区民生活の向上につながっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆インフラ資産の老朽化に伴い今後さらに維持管理経費の増大が懸念されるなか、土木公共施設を常に良好な状態に保ち、区民生活の質を維持するために、施設の特長・重要性・安全性・経済性等を考慮した予防保全型・事後保全型の区分けによる効率的・効果的な維持管理に努める必要があります。
- ◆橋梁の「長寿命化修繕計画」では、予防保全型の修繕計画を立てることでコスト縮減や平準化に一定の成果が出ていることから、その他の土木施設についても「長寿命化修繕計画」に基づく修繕・補修に取り組む必要があります。

【令和2年度 土木部保全課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	道路関係経費	

1 事業の目的

- ◆区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、道路及び交通安全施設などの道路付属物の維持管理を実施します。
- ◆日常及び定期点検の結果に基づき、道路舗装の補修や道路付属物の設置・改修などを実施します。

2 施設の基本情報

施設名	区道			施設の内容
所在地	区内			
道路延長	1,068,723m	有形固定資産取得価格	18,325,048千円	
道路面積	7,314,630㎡	減価償却累計額	6,527,822千円	
備考				

道路（車道、歩道）、道路付属物及び特定施設（小岩タクシープール、駐車場など）

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆将来人口推計を見据えた予算規模の縮小を想定し道路等の維持管理費を削減する一方、安全な道路機能を維持するため、道路損傷状態、交通量、路線重要度等を総合的に勘案して、舗装の延命化を図る維持管理を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
道路面積(㎡)	7,185,620	7,196,819	7,204,239	7,314,630	管理している道路の面積です。
道路改修面積(道路整備費・掘さく復旧費の工事面積)(㎡)	65,120	64,829	40,983	30,558	年度毎の計画的な舗装補修面積であり、部分的な緊急補修面積は含みません。

- 成果の説明
- ◆管理する道路面積は、新たに整備するなどして、増加し続けています。
 - ◆耐用年数を考慮した補修に比べ、実際の舗装等の道路改修面積は予算等の問題もあり、道路面積全体の1%未満にとどまっていますが、日常点検・定期点検の結果に基づき、老朽化や道路損傷状態、交通量、路線重要度等を総合的に勘案して道路改修対象路線を選定し改修することで、道路機能の安全性の確保に努めました。
 - ◆令和元年度は、船堀駅手洗所の改修及び観光案内板（区内4箇所）の設置を行いました。
 - ◆令和2年度は、清新町第一手洗所の改築及び葛西駅東口手洗所の改修を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	214,031	195,777	186,216	△ 9,561	地方税	0	0	0	0
	物件費	307,892	333,569	338,953	5,384	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	114,142	118,579	135,677	17,098	国庫支出金	0	29,400	10,401	△ 18,999
	維持補修費	645,581	732,315	784,258	51,943	行政都支出金	1,889	11,889	440	△ 11,449
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	1,101	1,193	463	△ 730	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	337,707	341,073	341,161	88	その他	221,906	166,341	216,826	50,485
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	223,796	207,630	227,667	20,037
	賞与・退職引当金繰入額	47,401	15,489	25,406	9,917	行政収支差額 I=H-G	△ 2,517,250	△ 2,492,761	△ 2,331,715	161,046
	その他	1,187,335	1,080,975	882,925	△ 198,050	金融収支差額 J	△ 1,188	△ 625	0	625
	小計 G	2,741,046	2,700,391	2,559,382	△ 141,009	通常収支差額 K=I+J	△ 2,518,438	△ 2,493,386	△ 2,331,715	161,671
	特別費用 小計 L	206,963	0	0	0	特別収入 小計 M	34,234	824	6,106	5,282
	特別収支差額 N=M-L	△ 172,729	824	6,106	5,282	当期収支差額 O=K+N	△ 2,691,167	△ 2,492,562	△ 2,325,609	166,953

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【その他（行政費用）】 道路舗装工事（751,560千円）、自転車走行環境整備工事（48,400千円）、交通安全施設整備工事（62,661千円）など	【その他（行政費用）】 道路舗装工事の発注路線および発注条件により減少
【維持補修費】 親水緑道補修工事（93,704千円）雨水桝取付管補修工事（73,561千円）、道路局所工事（321,266千円）などの改修工事	【維持補修費】 親水緑道改修工事の増加
【物件費】 道路清掃、道路清掃委託料（267,501千円）など	

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
道路面積 1㎡あたりのコスト	2	7,314,630	㎡	349	△ 25	道路舗装工事の発注路線および発注条件により費用の減少
	元	7,204,239		374	△ 7	
	30	7,196,819		381	△ 14	
区民一人あたりのコスト	2	694,630	人	3,685円	△ 173	道路舗装工事の発注路線および発注条件により費用の減少
	元	699,776		3,858円	△ 68	
	30	697,801		3,926円	△ 150	

④貸借対照表

(千円)

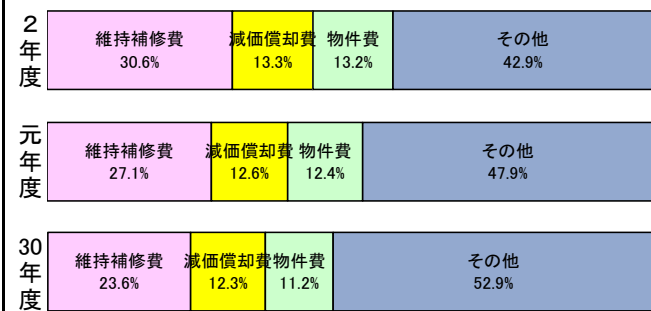
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	12,060	11,565	△ 495
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	12,060	11,565	△ 495
固定資産 H	105,501,985	105,322,527	△ 179,458	その他	0	0	0
土地	23,053	23,053	0	固定負債 K	179,187	170,086	△ 9,101
建物	329,471	363,631	34,160	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	179,187	170,086	△ 9,101
インフラ資産	105,128,260	104,935,843	△ 192,417	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	191,247	181,651	△ 9,596
建設仮勘定	21,200	0	△ 21,200	正味財産の部	105,310,738	105,140,876	△ 169,862
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	105,310,738	105,140,876	△ 169,862
資産の部合計 I=G+H	105,501,985	105,322,527	△ 179,458	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	105,501,985	105,322,527	△ 179,458

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【建物】 倉庫、手洗所など 363,631千円	【建物】 清新町第一手洗所改築工事による資産の増加及び減価償却による減少	【建物】 清新町第一手洗所改築工事による資産の増加及び減価償却による減少
【インフラ資産】 道路、小岩タクシープール、新川駐車場、電線共同溝、緑道ポンプ、小松川トンネルなど 104,935,843千円	【インフラ資産】 ポケットパーク整備工事による資産の増加および減価償却による減少など	【インフラ資産】 ポケットパーク整備工事による資産の増加および減価償却による減少など
【土地】 手洗所、倉庫など 23,053千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



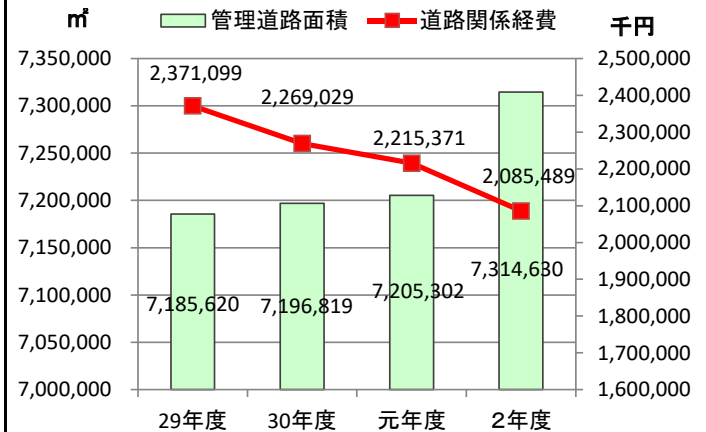
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	会計年度任用職員			その他
		常勤職員	(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	28.0	-	1.0	-
	金額	182,902	-	3,314	-
元年度	人数	29.8	-	-	-
	金額	195,777	-	-	-
対前年度	人数	△ 1.8			
	金額	△ 12,875		3,314	

7 個別分析

◆管理道路面積と道路関係経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	32.8%	33.9%	35.6%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆道路及び交通安全施設等の道路付属物の維持管理には多額の経費を要しています。
- ◆日常点検・定期点検の結果に基づき、老朽化や道路損傷状態、路線重要度等を総合的に勘案し優先順位をつけて改修することで、維持管理経費の削減及び区民生活を支える道路の安全性・信頼性の確保につながっています。
- ◆道路等の維持管理経費の削減に向け、ライフサイクルコスト縮減を見据えた舗装の延命化に取り組んでいます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆将来人口推計を見据えた予算規模の縮小を想定し道路等の維持管理費を削減する一方、安全な道路機能を維持するため、道路損傷状態、交通量、路線重要度等を総合的に勘案して、舗装の延命化を図る維持管理を行う必要があります。

【令和2年度 土木部保全課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	橋梁関係経費	

1 事業の目的

◆区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、橋梁の維持管理を実施します。
 ◆日常及び定期点検の結果に基づき、主に施設の長寿命化を図る予防保全型の補修及び改修工事を実施します。

2 施設の基本情報

施設名	橋梁			施設	新中川：13橋
所在地	区内			施設	新川：11橋
管理橋数(合計)	65橋	有形固定資産取得価格	30,097,007千円	施設	親水公園、親水緑道等：28橋
道路橋数	56橋	歩道橋数	9橋	内容	歩道橋：9橋
備考				内容	ボックスカルバート橋：4橋

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆橋梁の老朽化が進み維持管理経費の増大が懸念されるなか、安全な道路機能の提供や区民生活の質を維持するために、令和2年度に実施する定期点検をもとに長寿命化修繕計画を見直したうえで、着実に修繕を実施しライフサイクルコスト縮減及び維持管理経費の平準化を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
管理橋梁数(橋)	71	68	66	65	区内の歩道橋を含めた全橋梁数です。
橋梁修繕数(橋)	8	8	4	3	補修・改修した橋梁数です。

◆橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修・改修工事を計画的に実施しています。
 ◆令和元年度は、突留橋、東西橋の撤去及び臨海橋、つばさ橋、葛西かもめ橋、堀江陸橋の補修を行いました。
 ◆令和2年度に5年に一度の専門技術者による詳細な点検を実施し、その結果に基づき橋梁等長寿命化修繕計画の更新を行いました。今後も更新した長寿命化修繕計画に基づき、ライフサイクルコストの縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保していきます。
 ◆令和2年度は、藤五郎橋の撤去及び堀江陸橋、臨海橋、鹿骨新橋の補修を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	21,072	20,416	23,634	3,218	地方税	0	0	0	0
	物件費	0	0	28	28	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	32,154	112,044	91,722	△ 20,322	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	補助費等	0	116	0	△ 116	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	586,617	591,625	597,406	5,781	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	3,945	2,301	6,872	4,571	小計 H	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 643,787	△ 726,501	△ 719,662	6,839
小計 G	643,787	726,501	719,662	△ 6,839	金融収支差額 J	△ 438	△ 280	0	280	
特別費用 小計 L	3,452	652	0	△ 652	通常収支差額 K=I+J	△ 644,225	△ 726,781	△ 719,662	7,119	
特別収支差額 N=M-L	△ 2,363	△ 652	597	1,249	特別収入 小計 M	1,089	0	597	597	
					当期収支差額 O=K+N	△ 646,588	△ 727,433	△ 719,065	8,368	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
主な増減理由	【維持補修費】 橋梁局所補修工事(7,649千円)、橋梁撤去工事(藤五郎橋)(17,257千円)、橋梁補修工事(鹿骨新橋溝橋)(7,646千円) 橋梁設計委託費(59,170千円)	【維持補修費】 橋梁撤去工事及び橋梁補修工事の減少

③単位あたりコスト情報

(円)						
指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
橋梁1橋あたりの維持管理コスト	2	65	橋	11,071,000	64,000	維持補修費が減少したが、橋梁数も減少したため、橋梁1橋あたりの維持管理コストが微増となった
	元	66		11,007,000	1,540,000	
	30	68		9,467,000	△ 28,000	
区民一人あたり	2	694,630	人	1,036	△ 2	維持補修費の減に伴う減少
	元	699,776		1,038	115	
	30	697,801		923	△ 46	

④貸借対照表

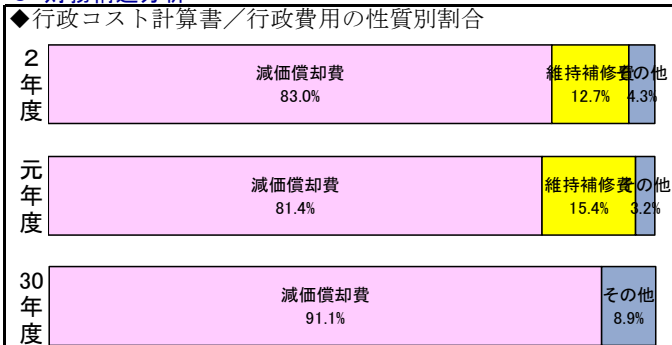
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,255	1,452	197
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,255	1,452	197
固定資産 H	18,915,020	18,593,019	△ 322,001	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	18,640	21,350	2,710
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	18,640	21,350	2,710
インフラ資産	18,915,020	18,577,773	△ 337,247	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	19,895	22,801	2,906
建設仮勘定	0	15,246	15,246	正味財産の部	18,895,125	18,570,218	△ 324,907
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	18,895,125	18,570,218	△ 324,907
資産の部合計 I=G+H	18,915,020	18,593,019	△ 322,001	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	18,915,020	18,593,019	△ 322,001

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【インフラ資産】 道路橋、歩道橋 18,577,773千円	【インフラ資産】 長寿命化修繕計画に基づく工事（堀江陸橋62,480千円）（臨海橋86,334千円）（鹿骨新橋93,470千円）などの資産の増加及び減価償却による減少	主な増減理由
【建設仮勘定】 臨海橋・鹿本橋の長寿命化修繕計画に基づく補修設計委託（臨海橋9,438千円）（鹿本橋5,808千円）		

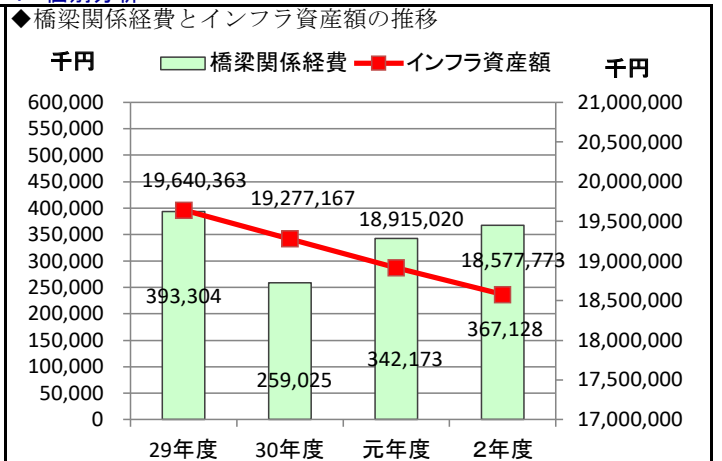
6 財務構造分析



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	3.5	-	0.1	-
	金額	23,218	-	416	-
元年度	人数	3.0	-	-	-
	金額	20,416	-	-	-
対前年度	人数	0.5	-	-	-
	金額	2,802	-	416	-

7 個別分析



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	34.9%	36.6%	38.3%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆橋梁の維持管理には多額の経費を要していますが、区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性の確保につながっています。
- ◆橋梁の維持管理経費の縮減に向け、長寿命化修繕計画に基づき、橋梁点検により得られた橋梁健全度及び橋梁等重要度に応じた予防保全型の計画的修繕を行うことでライフサイクルコスト縮減につながっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆橋梁の老朽化が進み維持管理経費の増大が懸念されるなか、安全な道路機能の提供や区民生活の質を維持するために、令和2年度に実施した定期点検をもとに長寿命化修繕計画を見直したうえで、着実に修繕を実施しライフサイクルコスト縮減及び維持管理経費の平準化を図る必要があります。

【令和2年度 土木部保全課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	街路灯関係経費	

1 事業の目的

◆街路灯の良好な状態を保持するため、適切な維持管理を行い、防犯性の向上を図ります。
 ◆街路灯の電力使用量の削減につながる既設街路灯のLED化は、令和3年度に概成100%を達成します。

2 事業の基本情報

施設名	街路灯	事業内容	水銀灯：716基 LED灯：33,020基 その他：612基
所在地	区内		
総基数	34,348基		
LED灯数	33,020基		
LED化率	96.13%		

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆LED化への更新には一定期間多額の経費を要しますが、電力使用量が低減し街路灯の維持管理に要する総合的な経費の低減が図れるため、今後も計画的に推進し、効率的な維持管理を行っていきます。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
街路灯管理数（基）	35,365	34,911	34,553	34,348	街路灯総基数です。
LED灯基数（基）	6,439	6,580	5,049	8,768	各年度にLED化した基数です。 (都区画整理事業などからの引継ぎを含みます)
LED化率（%）	36.4	55.7	70.2	96.1	LED化率です。

成果の説明
 ◆街路灯の適切な維持管理により、道路の安全性を確保しました。
 ◆既設街路灯のLED化により、電力使用量の低減を着実に推進しました。
 ◆LED化工事に伴い、街路灯の適切な配置整備を行いました。
 ◆リース事業を導入し、更なるLED化の推進を図りました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	79,370	74,253	65,944	△ 8,309	地方税	0	0	0	0
	物件費	219,534	185,459	144,259	△ 41,200	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	275	275	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	525,028	510,756	271,790	△ 238,966	行政収入	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	40,493	42,355	43,858	1,503	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	2,484	2,484	2,484	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	10,755	6,107	6,551	444	行政収支差額 I=H-G	△ 923,127	△ 864,989	△ 576,902	288,087
	その他	45,462	43,575	42,016	△ 1,559	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	923,127	864,989	576,902	△ 288,087	通常収支差額 K=I+J	△ 923,127	△ 864,989	△ 576,902	288,087	
特別費用 小計 L	0	0	645	645	特別収入 小計 M	0	312	3,906	3,594	
特別収支差額 N=M-L	0	312	3,261	2,949	当期収支差額 O=K+N	△ 923,127	△ 864,677	△ 573,641	291,036	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【維持補修費】 街路灯管理委託料 (45,229千円) 街路灯改修工事 (226,561千円)	【維持補修費】 LED化推進による工事規模の縮小及び点検等委託の減少
【物件費】 公衆街路灯電気料 (131,602千円) など	【物件費】 LED化推進による電力使用量の減少
【その他(行政費用)】 街路灯の新設工事 (42,016千円)	

主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
街路灯1基あたりコスト	2	34,348	基	16,796	△ 8,237	街路灯LED化に伴う街路灯適正配置による管理数の減少
	元	34,553		25,033	△ 1,389	
	30	34,911		26,422	142	
街路灯1基あたり電気代	2	34,348	基	3,831	△ 1,262	街路灯LED化及び街路灯基数削減による減少
	元	34,553		5,093	△ 939	
	30	34,911		6,032	△ 221	

④貸借対照表

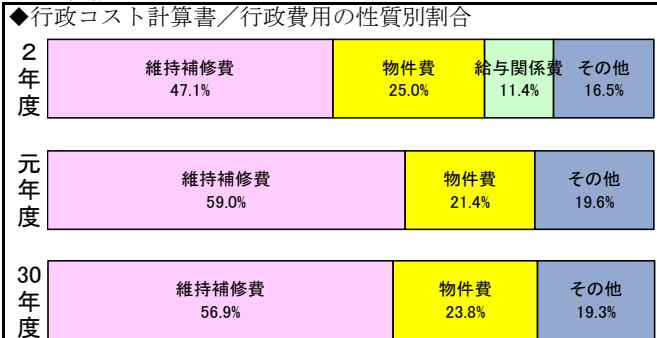
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	650	0	△ 650	流動負債 J	4,573	4,113	△ 460
収入未済	650	0	△ 650	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,573	4,113	△ 460
固定資産 H	8,595,528	8,594,696	△ 832	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	67,947	60,491	△ 7,456
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	67,947	60,491	△ 7,456
インフラ資産	8,593,044	8,594,696	1,652	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	72,520	64,604	△ 7,916
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	8,523,659	8,530,091	6,432
その他	2,484	0	△ 2,484	正味財産の部合計 M=I-L	8,523,659	8,530,091	6,432
資産の部合計 I=G+H	8,596,178	8,594,696	△ 1,482	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	8,596,178	8,594,696	△ 1,482

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【インフラ資産】 街路灯など8,594,696千円	【インフラ資産】 新設街路灯設置工事による資産の増加(1,652千円)
		【その他】 高所作業車の減価償却による減少

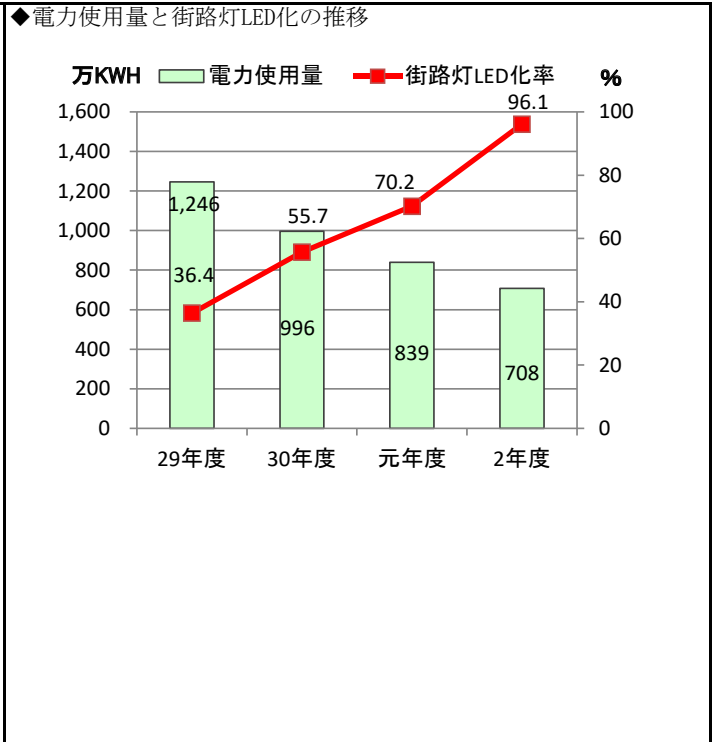
6 財務構造分析



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	10.0	-	0.4	-
	金額	64,765	-	1,179	-
元年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
	金額	74,253	-	-	-
対前年度	項目	常勤職員			その他
			人数	△ 2.0	
	金額	△ 9,488	-	1,179	-

7 個別分析



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆老朽化した既設街路灯のLED化への更新には多額の経費を要しますが、LED化を推進することで維持経費が下がり、トータルとして維持管理経費の低減につながります。
- ◆早期の概成100%を実現するため、リース事業を導入し、更なるLED化の推進を図りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆LED化への更新には一定期間多額の経費を要しますが、電力使用量が低減し街路灯の維持管理に要する総合的な経費の低減が図れるため、早期にLED化を実現し、効率的な維持管理を行っていきます。
- ◆街路灯のLED化に比べ、私道防犯灯についてはLED化が進んでいないため、新たな助成の仕組みを検討する必要があります。

【令和2年度 土木部保全課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	水門等関係経費	

1 事業の目的

- ◆区民生活を支える治水安全度の向上や親水施設への安定的な導水を図るため、水門、樋門の維持管理を実施します。
- ◆老朽化した水門・樋門の更新、耐震性の向上とともに、役割を終え機能を停止した樋門の撤去を行います。

2 施設の基本情報

施設名	水門・樋門			施設の内容
所在地	区内			
管理施設数	18	運用施設数	16	
				【運用施設】 水門：1 箇所 樋門：15箇所
				【停止施設】 樋門：2 箇所

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆老朽化した水門・樋門の更新や耐震補強などの維持管理費は増大する傾向ではありますが、治水安全度の向上及び親水施設への安定的な導水のために、計画的な事業進捗を図る必要があります。
- ◆治水安全度の向上のため早期対応が必要となる水門・樋門は、課題を整理し、改修計画及び施工方法を十分検討し、早期の整備完了に努める必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
管理施設数（箇所）	19	18	18	18	管理を行っている水門・樋門の数です。
撤去廃止施設数（箇所）	1	0	0	0	撤去工事及び廃止をした施設数です。

成果の説明

- ◆水門・樋門の改修・撤去計画に基づき工事を実施し、治水安全度の向上を図っていきます。
- ◆平成30年度は、椿・稲荷・春江等樋門の改修及び既に廃止されていた旧海岸水門を耐震安全上撤去しました。
- ◆令和元年度は、無名塚の改修工事を行いました。
- ◆令和2年度は、妙見島排水管の閉塞及び第二西小松吐出しゲートの改修を実施し、新左近川水門の耐震改修（R2年度～R3年度）を開始しました。
- ◆水とみどり豊かな本区の特徴である親水公園・親水緑道への安定的な導水を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	54,200	48,523	50,100	1,577	地方税	0	0	0	0
	物件費	6,542	5,510	9,310	3,800	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	2,498	1,467	5,169	3,702	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	213,722	63,302	120,330	57,028	行政都支出金	33,864	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	38	38	43	5	使用料及手数料	618	646	685	39
	減価償却費	5,479	5,479	5,361	△ 118	その他	18,651	18,491	20,735	2,244
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	53,132	19,137	21,420	2,283
	賞与・退職引当金繰入額	9,331	3,072	17,175	14,103	行政収支差額 I=H-G	△ 236,181	△ 155,078	△ 180,900	△ 25,822
	その他	0	48,292	0	△ 48,292	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	289,313	174,215	202,320	28,105	通常収支差額 K=I+J	△ 236,181	△ 155,078	△ 180,900	△ 25,822	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	888	8,519	7,631	
特別収支差額 N=M-L	0	888	8,519	7,631	当期収支差額 O=K+N	△ 236,181	△ 154,190	△ 172,381	△ 18,191	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【維持補修費】 樋門等改修工事（91,008千円）、排水場管理委託（15,950千円）、水門点検等委託（13,372千円）	主な増減理由 【維持補修費】 水門撤去・改修工事の対象数の増加
【物件費】 水門等電気料他光熱水費（3,037千円）など	
【その他（行政収入）】 新川排水機場、新川東水門及び新川東樋門受託管理収入	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
管理施設1箇所あたりのコスト	2	18	箇所	11,240,000	1,561,000	水門改修工事などによる費用の増加 水門改修工事の対象数の増加
	元	18		9,679,000	△ 6,394,000	
	30	18		16,073,000	6,279,000	
区民一人あたりコスト	2	694,630	人数	291	43	水門改修工事などによる費用の増加 水門改修工事の対象数の増加
	元	699,776		248	△ 167	
	30	697,801		415	148	

④貸借対照表

(千円)

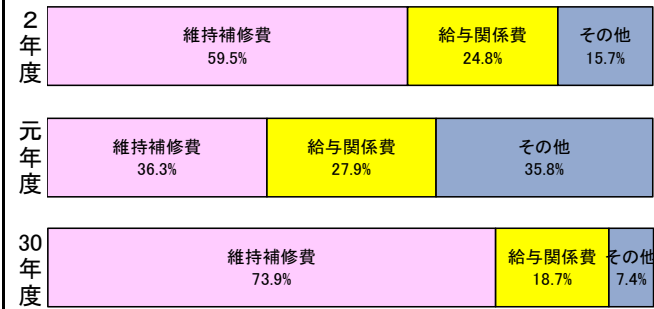
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,995	3,097	102
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,995	3,097	102
固定資産 H	709,326	909,772	200,446	その他	0	0	0
土地	465,165	452,242	△ 12,923	固定負債 K	44,496	45,546	1,050
建物	24,753	23,574	△ 1,179	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	44,496	45,546	1,050
インフラ資産	219,409	215,226	△ 4,183	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	47,491	48,643	1,152
建設仮勘定	0	218,730	218,730	正味財産の部	661,836	861,129	199,293
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	661,836	861,129	199,293
資産の部合計 I=G+H	709,326	909,772	200,446	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	709,326	909,772	200,446

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
【建物】 機材倉庫など 23,574千円		所属換えによる減少	【土地】 所属換えによる減少
【インフラ資産】 水門、樋門など 215,226千円			【建物】 所属換えと減価償却による減少
【建設仮勘定】 新左近川水門耐震改修における工事費及び設計委託料			【インフラ資産】 減価償却による減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

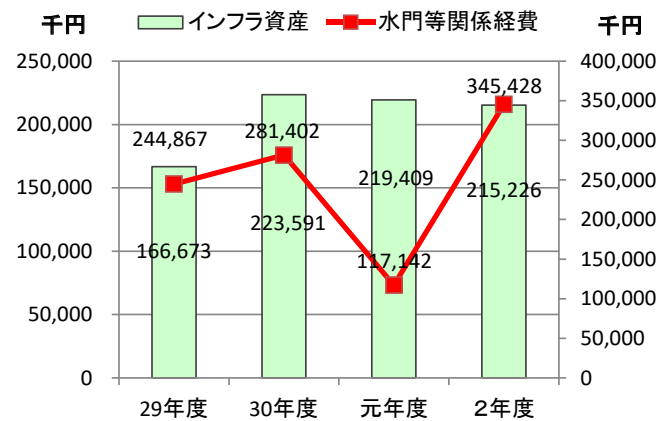


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	7.4	-	0.3	-
	金額	49,212	-	888	-
元年度	人数	8.3	-	-	-
	金額	48,523	-	-	-
対前年度	人数	△ 0.9	-	-	-
	金額	689	-	888	-

7 個別分析

◆インフラ資産と水門等関係経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	36.2%	37.6%	31.6%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆近年、計画的な水門、樋管の改修工事や役割を終えた水門や樋門の撤去を行い、適切な施設の更新を実施しています。
- ◆水門、樋管及び排水場を計画的に改修していますが、改修する水門等の規模により維持補修費に差異が生じています。なお、R2年度は新左近川水門において、大規模な耐震改修を開始したため、維持補修費が増加しています。
- ◆水門、樋管及び排水場の更新や耐震補強などの維持管理費には多額の経費を要していますが、ゼロメートル地帯の本区にとって最も重要な治水安全度の向上につながっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆老朽化した水門・樋門の更新や耐震補強などの維持管理費は増大する傾向ではありますが、治水安全度の向上及び親水施設への安定的な導水のために、計画的な事業進捗を図る必要があります。
- ◆治水安全度の向上のため早期対応が必要となる水門・樋門は、課題を整理し、改修計画及び施工方法を十分検討し、早期の整備完了に努める必要があります。

【令和2年度 会計室 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	総務管理費	会計管理費	

1 組織目標

- ◆正確で迅速な支出命令書等の審査、出納事務を行う。あわせて、各課職員の会計事務能力向上に実務・研修等を通じて努める。
- ◆正確な決算書と財務諸表(統一的な基準によるものを含む。)の作成及び各課への支援を行う。
- ◆歳計現金、歳入歳出外現金及び基金の運用管理は、安全性を最優先にして、確実かつ効率的に行う。

2 所管事務

- ◆収入の通知及び支出命令の審査、施行に関すること。
- ◆指定金融機関に関すること。
- ◆決算及び簿記に関すること。
- ◆決算書の調製に関すること。
- ◆物品の出納及び保管に関すること。
- ◆基金に属する現金及び有価証券の保管に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆会計業務の正確性、迅速性の向上を図るため、引き続き職員向け研修等を実施するなど支援機能を充実する必要があります。
- ◆マイナス金利政策により、金利が著しく低下しました。景気は緩やかな回復傾向にありますが、日本銀行は当該金利政策を長期的に継続することとしているため、今後も金利の上昇は期待できません。また、急な基金の取崩しに備える必要があります。
- ◆基金は、公金管理協議会の運用方針に基き、安全、確実で、少しでも有利な基金利子収入を得ることができる運用を行っていく必要があります。また、歳計現金等についても、支払時期に余裕のある現金は、少しでも多くの額、期間、有利な金利での預託をしていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
基金利子(百万円)	177	147	136	141	主要6基金の利子(預金+債券) 利子収入は所管課の財政課で収入
基金残高(億円)	1,653	1,828	1,975	1,998	主要6基金の残高 積立て及び取崩しは所管課の財政課で収入・支出
歳計現金等利子(千円)	535	750	753	828	一般会計・歳入歳出外現金の利子(預金) 特別会計の利子収入は所管課で収入

- ◆職員向け研修等
会計業務の正確性、迅速性の向上を図るため、「審査係だより♪」(金銭会計事務の情報紙)・「新公会計TIPS」(新公会計事務の情報紙)の発行、新公会計eラーニングの実施、個別相談対応(随時)を行いました。また、例年行っていた職員向け研修・説明会は、新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、資料を全庁ポータルに掲示し、各課に周知を行いました。
- ◆基金利子・歳計現金等利子
主要6基金(財政調整基金、大型区民施設及び庁舎等整備基金、JR小岩駅周辺地区等街づくり基金、教育施設整備基金、災害対策基金、減債基金)及び歳計現金等の利子収入は、金利が低下傾向のため減少傾向にあります。しかしながら、主要6基金は少しでも条件の良い預託を検討し、歳計現金等は資金需要を踏まえ、きめ細かく預金した結果、利子収入が増えました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	131,827	127,312	125,756	△ 1,556	地方税	0	0	0	0
物件費	95,004	100,691	76,798	△ 23,893	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	38,956	39,853	38,742	△ 1,111	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	45	195	195	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	2,149	2,149	その他	2	14	32	18
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	2	14	32	18
賞与・退職引当金繰入額	9,151	10,207	16,027	5,820	行政収支差額 I=H-G	△ 236,025	△ 238,390	△ 220,892	17,498
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	750	753	828	75
小計 G	236,027	238,405	220,924	△ 17,481	通常収支差額 K=I+J	△ 235,275	△ 237,637	△ 220,064	17,573
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	5,282	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	5,282	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 229,993	△ 237,637	△ 220,064	17,573

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 公金収納・支払手数料34,179千円、審査係事務委託19,694千円、出納事務委託11,000千円、財務会計システム保守委託6,919千円、全庁払出用品等2,443千円	【物件費】 集中購入縮小等による消耗品21,199千円の減、システム改修終了による委託料1,980千円の減、会計年度任用職員による物件費1,191千円の減、消費税等による委託料870千円の増等
【補助費】 公金運送保険料150千円、会計基準委員会委員謝礼45千円	【その他(行政収入)】 納税者負担証券取立による手数料2千円の減、再任用雇用保険料20千円の増
【その他(行政収入)】 再任用雇用保険料32千円	【減価償却費】 ソフトウェア資産減価償却費2,149千円の増
【減価償却費】 ソフトウェア資産減価償却費2,149千円	【金融収支差額】 歳計現金等利子75千円の増
【金融収支差額】 歳計現金等利子828千円	

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	860	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	222,774	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 221,914	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 221,914	一般財源共通調整	△ 828	一般財源充当調整	222,743

④貸借対照表

(千円)

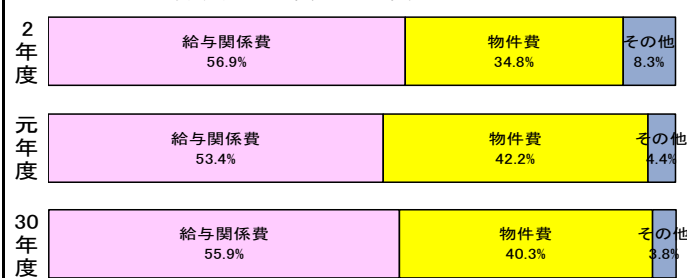
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	8,447	7,611	△ 836
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,447	7,611	△ 836
固定資産 H	10,744	8,595	△ 2,149	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	120,229	117,066	△ 3,163
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	120,229	117,066	△ 3,163
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	128,676	124,677	△ 3,999
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 117,932	△ 116,082	1,850
その他	10,744	8,595	△ 2,149	正味財産の部合計 M=I-L	△ 117,932	△ 116,082	1,850
資産の部合計 I=G+H	10,744	8,595	△ 2,149	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	10,744	8,595	△ 2,149

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【固定資産（その他）】 財務会計システム公会計機能改修によるソフトウェア資産8,595千円 主要6基金に係る基金額は、財政課課別財務レポートの 【流動資産（その他）】 及び 【固定資産（その他）】 に計上されています。	【固定資産（その他）】 減価償却によるソフトウェア資産2,149千円の減
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

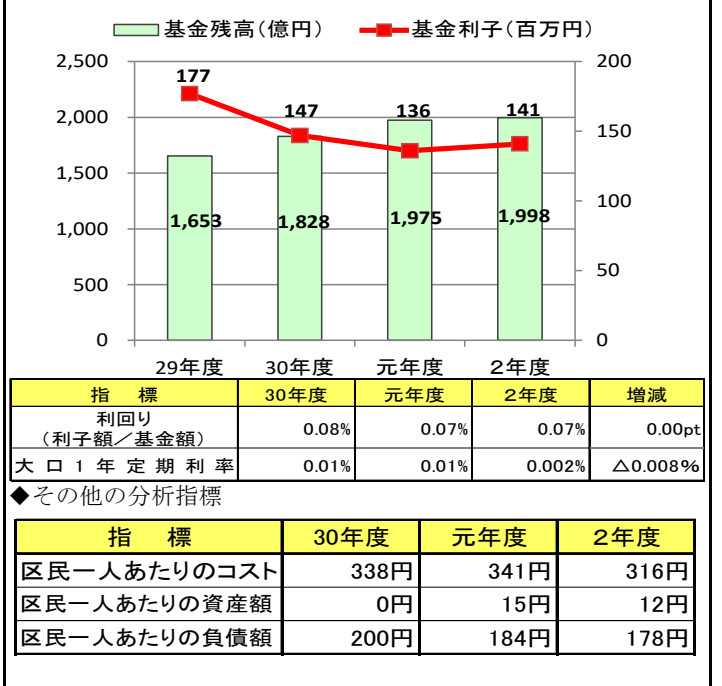


◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	16	1	-	-
	金額	122,876	2,880	-	-
	うち時間外手当	2,796	-	-	-
元年度	人数	16	-	延 115	-
	金額	126,925	-	866	-
	うち時間外手当	1,368	-	-	-
対前年度	人数	0.0	-	-	-
	金額	△ 4,049	-	2,014	-
	うち時間外手当	1,428	-	-	-

7 個別分析

◆年度別 主要6基金 基金残高及び基金利子額



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区全体の会計業務の正確性、迅速性の向上を図るため、「審査係だより♪」（金銭会計事務の情報紙）・「新公会計TIPS」（新公会計事務の情報紙）の発行、新公会計eラーニングの実施、会計業務に係る個別相談への対応などを行いました。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止を踏まえ、全庁ポータルへ研修資料を掲示しました。
- ◆主要6基金の運用は、低金利の中ではありますが、安全かつ確実で少しでも利回りの高い債券を購入しました。その結果、令和2年度の利回りは変わりませんが、基金利子収入は前年度より5,000千円増となりました。
- ◆歳計現金等（一般会計の現金及び歳入歳出外現金）の運用は、大口の収入・支出を詳細に把握し、支払時期に余裕のある現金を少しでも長く、有利な金利で預託するよう、きめ細かく運用しました。その結果、金利は下落基調ではありますが、令和2年度の利子額は、約1割の増となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆会計業務の正確性、迅速性の向上を図るため、引き続き職員向け研修等を実施するなど支援機能を充実する必要があります。
- ◆マイナス金利政策により、金利が著しく低下しています。日本銀行は金利政策を長期的に継続することとしていることから、今後も当面、金利上昇は期待できません。また、新型コロナウイルス感染症の感染状況により、経済への大きな影響も想定されます。
- ◆新型コロナウイルス感染症防止対策等による区の緊急的な財政出動により、急な基金の取崩しが起こる可能性があります。このため、それに備えた預金と債券の運用を図っていく必要があります。
- ◆区民からお預かりした大事な基金は、今後も公金管理協議会の運用方針に基き、安全、確実で、少しでも有利な基金利子収入を得ることができる運用をしていくとともに、財政課とも綿密に情報交換をし、必要な取崩し時期を逸さない運用をしていく必要があります。また、歳計現金等についても、支払時期に余裕のある現金は、少しでも多くの額、期間、有利な金利での預託をしていく必要があります。

【令和2年度 教育委員会事務局 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
		教育費	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

```

graph TD
    A[教育委員会事務局] --- B[教育推進課]
    A --- C[学務課]
    A --- D[指導室]
    A --- E[学校施設課]
    A --- F[教育研究所]
        
```

【組織目標】

- ◆江戸川区教育大綱・教育目標・基本方針に基づき、各施策を推進します。
- ◆学習指導要領に対応した学習づくりと教育人材育成を行います。
- ◆地域力と民間活力を活かした学校運営を行います。
- ◆安全で安心な学校を作ります。

【所管事務】
学校教育の充実、すくすくスクール、文化財の保護 など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目	行政費用							減価償却費	その他
		A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等			
教育推進課		7,111,544	4,192,697	2,551,311	55,342	0	22,842	5,407	283,945	
学務課		9,050,438	855,321	6,462,841	36,172	776,410	657,597	205,567	6,691	
指導室		943,411	326,980	520,668	0	0	55,371	0	40,392	
学校施設課		6,139,788	174,333	1,034,798	2,307,480	0	75,983	1,927,952	619,242	
教育研究所		292,188	244,127	29,748	2,333	0	7,738	1,847	6,395	
	計	23,537,368	5,793,459	10,599,365	2,401,327	776,410	819,531	2,140,773	1,006,504	
所 属	勘定科目	行政収入					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D	
		B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他				
教育推進課		756,067	498,481	125,990	5,192	126,404	△ 6,355,477	15,772	△ 6,339,705	
学務課		699,844	691,584	0	0	8,260	△ 8,350,594	1,560	△ 8,349,034	
指導室		108,024	93,280	0	0	14,744	△ 835,387	0	△ 835,387	
学校施設課		41,175	6,618	0	3,665	30,892	△ 6,098,613	4,361,936	△ 1,736,676	
教育研究所		25,645	0	0	19	25,626	△ 266,543	4,654	△ 261,889	
	計	1,630,756	1,289,963	125,990	8,876	205,926	△ 21,906,612	4,383,923	△ 17,522,690	

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	項 目	行政サービス	社会資本整備等	財務活動	収支差額 D=A+B+C	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整
		活動収支差額 A	投資活動収支差額 B	収支差額 C			
教育推進課		△ 6,530,813	96,841	△ 152,702	△ 6,586,674	0	6,586,674
学務課		△ 8,135,157	△ 168,740	0	△ 8,303,897	0	8,303,897
指導室		△ 817,457	0	0	△ 817,457	0	817,457
学校施設課		△ 4,145,178	△ 8,788,639	△ 28,167	△ 12,961,984	0	12,961,984
教育研究所		△ 263,309	0	0	△ 263,309	0	263,309
	計	△ 19,891,915	△ 8,860,537	△ 180,869	△ 28,933,321	0	28,933,321

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物	
教育推進課	78,255	16,941	△ 666	61,981	2,735,331	2,388,381	47,434	5,178
学務課	33	33	0	0	606,704	0	0	0
指導室	123	123	0	0	0	0	0	0
学校施設課	0	0	0	0	156,328,730	90,625,196	51,800,593	2,016,642
教育研究所	0	0	0	0	109,414	97,293	12,120	0
計	78,412	17,097	△ 666	61,981	159,780,178	93,110,871	51,860,147	2,021,819
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D			
	インフラ資産	建設仮勘定	その他		特別区債	賞与引当金	その他	
教育推進課	0	0	294,338	2,813,586	352,745	153,620	198,982	143
学務課	0	0	606,704	606,737	17,564	0	17,564	0
指導室	0	0	0	123	15,756	0	15,756	0
学校施設課	0	10,555,105	1,331,193	156,328,730	38,189	7,216	10,022	20,951
教育研究所	0	0	0	109,414	6,395	0	6,395	0
計	0	10,555,105	2,232,236	159,858,590	430,649	160,836	248,719	21,094
勘定科目 所 属	固定負債 E				負債の部 合 計 F=D+E	正味財産の部合計 (正味財産) G		負債及び正味 財産の合計 H=F+G
	特別区債	退職給与引当金	その他			(うち当期正味 財産増減額)		
教育推進課	2,669,323	0	2,669,323	0	3,022,068	△ 208,482	282,861	2,813,586
学務課	234,414	0	234,414	0	251,978	354,759	△ 45,137	606,737
指導室	134,439	0	134,439	0	150,195	△ 150,071	△ 17,930	123
学校施設課	331,314	165,968	145,265	20,080	369,503	155,959,227	13,704,302	156,328,730
教育研究所	26,109	0	26,109	0	32,504	76,910	1,420	109,414
計	3,395,599	165,968	3,209,550	20,080	3,826,247	156,032,343	13,925,518	159,858,590

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(人・千円)

項 目 所 属	常勤職員			会計年度任用職員(フルタイム)		会計年度任用職員(パートタイム)		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	人数	金額	人数	金額
教育推進課	383	2,684,950	20,120	2	6,890	954	1,468,098	17	32,758
学務課	36	254,121	7,219	1	4,372	357	369,079	528	227,750
指導室	19	156,053	10,091	-	-	188	170,927	-	-
学校施設課	23	168,027	12,371	1	3,908	1	2,399	-	-
教育研究所	3	26,319	64	-	-	49	217,809	-	-
計	464	3,289,470	49,865	4	15,170	1,549	2,228,312	545	260,508

4 所管部長からの説明

- ◆行政コスト計算書の行政費用は、幼稚園、小学校、中学校に関する物件費(委託料や需用費)が半数近くを占めており、現業職員も含まれる給与関係費も約25%を占めています。給与関係費については、会計年度任用職員制度導入による増加分が栄養士委託及び用務業務委託による減少分を上回り、全体として昨年度よりも増加しました。
- ◆物件費については、GIGAスクール構想に基づき区内の全小中学校にタブレット端末を配備等により、昨年度よりも増加しました。
- ◆補助費等については、新型コロナウイルスの影響により保護者の負担軽減を目的に1学期の給食費の無償化を行ったことなどによる増加分を、教員向けの研修などの中止や部活動の休止による講師等への謝礼の減少などの減少分が上回り、全体として昨年度よりも減少しました。
- ◆教育活動の充実や教員の働き方改革の観点から、副校長補佐、スクール・サポート・スタッフ等の外部人材を適切に活用することで、教員の在校時間の軽減に繋げ、教員の安全と健康を確保すると同時に児童・生徒の学力向上を目指します。
- ◆将来予想される児童・生徒数の減少を見据え、現況と将来動向をとらえながら、学校適正配置など、教育環境の整備に取り組みます。

【令和2年度 教育委員会事務局教育推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	教育推進費	-

1 組織目標

- ◆教育委員会事務局内での円滑な情報共有とスタッフ機能を発揮します。
- ◆幼稚園、小学校、中学校との円滑な事務処理の連携を図ります。
- ◆1人1台端末の活用支援と学校ICTの適正な運用保守管理を行います。
- ◆すくすくスクールの円滑な運営と学校・施設との連携を強化します。
- ◆歴史的文化的財の保護と認知度を高める取り組みを推進します。

2 所管事務

- ◆教育委員会の会議、教育に関する調査、統計及び入学金等に関すること。
- ◆教育行政の基本的な政策立案、重要施策の総合調整、IT化の推進及び調整に関すること。
- ◆学校に勤務する職員の諸給与、健康管理及び福利厚生に関すること。
- ◆すくすくスクールの運営、学童クラブ事業、学校開放、学校施設の使用及びPTA活動に関すること。
- ◆文化財、郷土資料室及び一之江名主屋敷に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆給与関係費が行政費用の半数以上占めている現状を踏まえ、事務事業の不断の見直しを行うとともに、学校の栄養士及び用務において、引き続き民間委託を積極的に進めていき、職員の適正配置に努めていきます。
- ◆奨学金については、国・都等の制度が充実したことにより、応募者数も減少してきたため、奨学資金事業については、一定の役割を果たしたことで、新規の貸し付けを行っておりません。すでに貸し付けが決定されたものは、卒業するまで奨学資金の貸し付けを行います。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
スクール・サポート・スタッフの延配置時間数(時間)			107,219	130,616	スクール・サポート・スタッフの延配置時間数
定期健康診断(第一次)の受診率(%)	87.7	87.9	88.9	90.0	定期健康診断(第一次)の受診率
ストレスチェックの受検率(%)		88.1	93.0	97.9	ストレスチェックの受検率

- 成果の説明
- ◆教員の働き方改革の一環として、令和元年度より教材の作成等を補助するスクール・サポート・スタッフを配置しました。令和2年度はコロナ禍における消毒等にも携わり、各校で利用する時間が増えました。
 - ◆定期健康診断(第一次)の受診率は毎年度増加傾向にあり、令和2年度は各自で人間ドック等を受けた方を含めると96.5%が受診しました。
 - ◆ストレスチェックの受検率も毎年度増加傾向にあります。また、ストレスチェックの結果、高ストレスと判定された教職員については、当該教職員からの申し出により、医師面接を実施しました。
 - ◆教職員の相談窓口として、産業医による健康相談、長時間勤務教職員に対する面接等を実施し、教職員に対する支援を行うとともに、必要に応じて組織(学校)に対する支援を行い、不調者の未然防止等に努めました。特に令和2年度からは、月100時間を超える長時間勤務教職員に対する面接の勧奨を開始し、95.7%が受診しました。
 - ◆奨学資金事業については、平成30年度をもって新規貸付を終了したため、成果指標から除外します。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	3,826,838	3,648,167	4,192,697	544,530	地方税	0	0	0	0
物件費	1,523,918	1,778,572	2,551,311	772,739	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	512,408	482,116	1,627,559	1,145,443	国庫支出金	1,200	1,026	20,865	19,839
維持補修費	1,627	1,749	55,342	53,593	都支出金	223,967	368,801	477,616	108,815
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	156,884	152,290	125,990	△ 26,300
補助費等	30,644	31,635	22,842	△ 8,793	使用料及手数料	16,880	11,114	5,192	△ 5,922
減価償却費	5,407	5,407	5,407	0	その他	84,435	88,355	126,404	38,049
不納欠損引当金繰入額	263	402	658	256	小計 H	483,367	621,586	756,067	134,481
賞与・退職引当金繰入額	247,809	304,426	283,195	△ 21,231	行政収支差額 I=H-G	△ 5,153,154	△ 5,148,772	△ 6,355,477	△ 1,206,705
その他	16	0	92	92	金融収支差額 J	△ 3,420	△ 2,515	△ 1,607	908
小計 G	5,636,521	5,770,358	7,111,544	1,341,186	通常収支差額 K=I+J	△ 5,156,574	△ 5,151,287	△ 6,357,084	△ 1,205,797
特別費用 小計 L	0	188	1,002	814	特別収入 小計 M	47,410	79,127	18,382	△ 60,745
特別収支差額 N=M-L	47,410	78,940	17,379	△ 61,561	当期収支差額 O=K+N	△ 5,109,164	△ 5,072,347	△ 6,339,705	△ 1,267,358

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】</p> <p>委託料(情報化推進等)が1,627,559千円、使用料及び賃借料(情報化推進等)が735,614千円、役務費(情報化推進等)が93,174千円です。</p> <p>【補助費等】</p> <p>木全・手嶋育英資金が1,283千円、文化財の補助金が5,882千円、私立学校等入学資金の保証保険料や利子補給が5,181千円です。</p> <p>【都支出金】</p> <p>スクール・サポート・スタッフ配置支援事業費補助金が158,657千円、放課後子ども教室推進事業費補助金が146,719千円、文化財保存事業費補助金が56,979千円です。</p>	<p>【物件費】</p> <p>デジタル教科書配信システムの導入により委託料が799,403千円増加。会計年度任用職員制度の導入により賃金が488,531千円減少。</p> <p>【都支出金】</p> <p>スクール・サポート・スタッフの雇用数が増加したことにより143,194千円増加。一之江名主屋敷の消火設備の改修工事実施により25,613千円増加。</p> <p>【維持補修費】</p> <p>一之江名主屋敷の消火設備の改修工事実施により52,984千円増加。</p>

決算額の主な内訳

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	755,529	社会資本整備等投資活動収入	112,001	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	7,286,342	社会資本整備等投資活動支出	15,160	財務活動支出	152,702
行政サービス活動収支差額 A	△ 6,530,813	社会資本整備等投資活動収支差額 B	96,841	財務活動収支差額 C	△ 152,702
収支差額 D=A+B+C	△ 6,586,674	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	6,586,674

④貸借対照表

(千円)

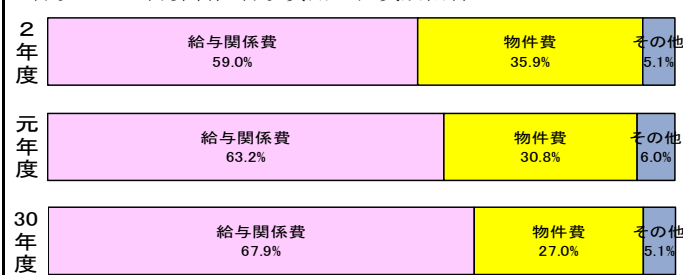
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	84,340	78,255	△ 6,085	流動負債 J	347,588	352,745	5,157
収入未済	19,242	16,941	△ 2,301	還付未済金	101	143	42
不納欠損引当金	△ 421	△ 666	△ 245	特別区債	152,702	153,620	918
その他	65,519	61,981	△ 3,538	賞与引当金	194,785	198,982	4,197
固定資産 H	2,796,636	2,735,331	△ 61,305	その他	0	0	0
土地	2,388,381	2,388,381	0	固定負債 K	3,024,732	2,669,323	△ 355,409
建物	52,322	47,434	△ 4,888	特別区債	153,620	0	△ 153,620
工作物	5,695	5,178	△ 517	退職給与引当金	2,871,112	2,669,323	△ 201,789
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,372,319	3,022,068	△ 350,251
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 491,343	△ 208,482	282,861
その他	350,236	294,338	△ 55,898	正味財産の部合計 M=L-L	△ 491,343	△ 208,482	282,861
資産の部合計 I=G+H	2,880,976	2,813,586	△ 67,390	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	2,880,976	2,813,586	△ 67,390

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【収入未済】 奨学資金が11,113千円、学童クラブ育成費が5,508千円、木全手嶋育英資金が320千円です。	【収入未済】 債権回収を弁護士へ委託したこと等により2,301千円減少。
【土地】 一之江名主屋敷に関するものです。	【建物】 減価償却により、すくすくスクール（5校）や一之江名主屋敷分で4,888千円減少。
【その他（固定資産）】 奨学資金が243,001千円、木全手嶋育英資金が34,852千円です。	【その他（固定資産）】 奨学資金（長期貸付金）が47,071千円減少し、木全・手嶋育英資金（特定目的基金）が8,829千円減少。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



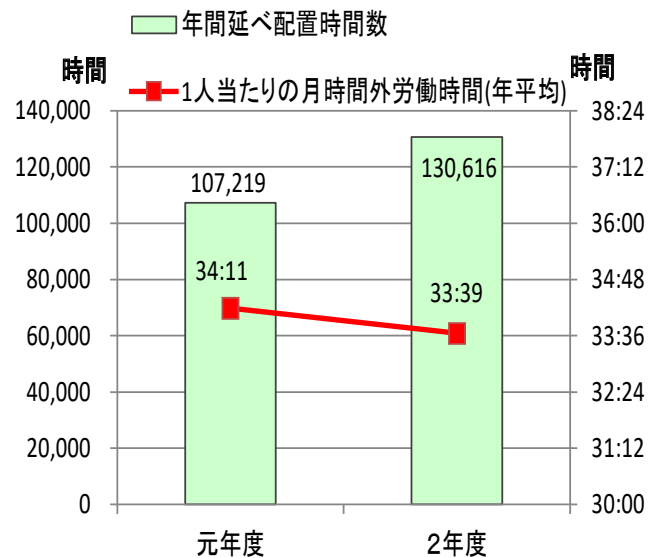
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 (人・千円)		
			フルタイム	パートタイム	その他
2年度	人数	383	2	954	17
	金額	2,684,950	6,890	1,468,098	32,758
うち時間外手当		20,120	-	-	-
元年度	人数	417	190	延 93,347	17
	金額	3,123,895	669,553	363,279	30,060
うち時間外手当		30,912	-	-	-
対前年度	人数	△ 34.0	-	-	0
	金額	△ 438,945	-	442,156	2,698
うち時間外手当		△ 10,792	0	-	-

※その他:【教育委員・文化財保護審議会委員等付属機関の構成員 等】

7 個別分析

◆スクール・サポート・スタッフの配置数と教員の時間外労働時間の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用において、給与関係費が6割近くを占めており、学校に勤務する栄養士、用務、会計年度任用職員が含まれています。栄養士及び用務においては、従前より民間委託を行っており、物件費（委託料）は増加していくものと思われます。
- ◆令和元年度より、教員の時間外労働の削減等を目的として、スクール・サポート・スタッフの配置を開始しました。令和元年度から令和2年度にかけて、各学校におけるスクール・サポート・スタッフの活用方法が定着したことで、配置時間数が増加しました。
- 一方で、教員の時間外労働については、スクール・サポート・スタッフが新型コロナウイルス感染症対策のための消毒等の業務に時間を費やされたこと等が影響し、僅かな減少にとどまりました。
- ◆職員の健康診断については、各自で人間ドック等を受けた方を含めると96.5%の受診率となります。残りの健康診断を受診していない職員は、産休・育休中などのやむを得ない事情があり、ほぼすべての職員が健康診断を受診したといえます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆給与関係費が行政費用の半数以上を占めている現状を踏まえ、事務事業の不断の見直しを行うとともに、学校の栄養士及び用務において、引き続き民間委託を積極的に進めていき、職員の適正配置に努めていきます。
- ◆スクール・サポート・スタッフについては、各学校において、これまで以上に有効活用が可能となるように、活用方法のマニュアル等を充実させ、教員の時間外労働時間が減少していくように取組を行います。
- ◆月100時間を超える長時間勤務教職員に対する産業医面談は、勸奨の効果もあり、95.7%という高い受診率でしたが、今後も全員受診を目標に取組を行います。まず、受診者から面接会場が遠くて受けづらいという意見があることから、区内で面接が受けられるように工夫していきます。

【令和2年度 教育委員会事務局 教育推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	教育費	教育費	教育推進費	すくすくスクール運営費	

1 事業の目的

- ◆江戸川区では小学校の全児童を対象に、多くの大人や異年齢の児童とのふれあい・交流を通じて、子どもたちの豊かな心を育むことを目的としたすくすくスクール事業を実施しています。
- ◆学童クラブ事業を包含させた形の区独自事業として運営されています。

2 事業の基本情報

事業内容	◆放課後や学校休業日の学校施設を活用し、地域の方々の協力のもと、スポーツ活動や文化活動などの体験を通じた健全育成が行われています。	受益者負担	年度	利用者負担額
	◆自由な遊び場として自己責任で参加する「すくすく登録」と保護者の就労等で放課後留守になる家庭の児童を対象とした「学童クラブ登録（月額4,000円減免あり）」があります。		28年度	149,618,000円
	◆定員を設けず、また、登録区分に関わらず一緒に活動することができます。		29年度	149,713,000円
			30年度	156,712,000円
			元年度	152,184,000円
		2年度	125,332,000円	

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区民ニーズに応えるため、学童クラブの利用時間延長について検討していく必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染拡大防止のため、すくすくスクールにおける密集状態を防ぐよう、参加者が多くなった場合には学校側と協議した上で、特別教室を活動場所として増やして対応していく必要があります。
- ◆各すくすくスクールにおける児童対応力を向上させ、運営体制のレベルアップを図るために、引き続き職員研修の実施や相談体制の充実を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
延べ参加人数（人）	1,426,242	1,430,926	1,367,948	931,902	各年度のすくすく登録・学童登録の延べ参加者数
各校1日あたり平均参加者数	80	80	79	53	各年度のすくすく登録・学童登録の平日における各校1日あたりの平均参加者数

- ◆新型コロナウイルス感染拡大防止のため、児童が密集状態や密接状態になることがないように、学校側と協議しながら、活動内容の見直しや活動場所の確保に取り組みました。
- ◆全児童数34,178名（R2.5.1現在）に対する全登録者数は9,745名（すくすく登録4,601名、学童クラブ登録5,144名）であり、登録率は28.5%になります。新型コロナウイルス感染症の影響により登録者は減少しています。
- ◆配慮を要する児童への対応など、児童対応力の向上のため、令和2年度は2回の実務研修、5回の臨床心理士による巡回指導を実施し、のべ134名の職員が参加しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	1,305,493	1,261,062	1,708,576	447,514	地方税	0	0	0	0
	物件費	300,840	323,065	58,248	△ 264,817	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	19,082	18,623	17,409	△ 1,214	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	133,745	176,593	232,972	56,379
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	156,884	152,290	125,990	△ 26,300
	補助費等	212	427	178	△ 249	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	2,810	2,810	2,810	0	その他	63,471	65,726	91,968	26,242
	不納欠損引当金繰入額	263	354	658	304	小計 H	354,100	394,609	450,930	56,321
	賞与・退職引当金繰入額	54,438	47,983	54,158	6,175	行政収支差額 I=H-G	△ 1,309,956	△ 1,241,092	△ 1,373,698	△ 132,606
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	1,664,056	1,635,701	1,824,628	188,927	通常収支差額 K=I+J	△ 1,309,956	△ 1,241,092	△ 1,373,698	△ 132,606
	特別費用 小計 L	0	188	1,002	814	特別収入 小計 M	0	11,543	0	△ 11,543
	特別収支差額 N=M-L	0	11,355	△ 1,002	△ 12,357	当期収支差額 O=K+N	△ 1,309,956	△ 1,229,737	△ 1,374,700	△ 144,963

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	【給与関係費】			【給与関係費】	
	会計年度任用職員報酬 934,217千円			会計年度任用職員（日額者）報酬が物件費からの科目変更により304,560千円増加	
	会計年度任用職員期末手当 138,719千円			会計年度任用職員の期末手当支給開始により138,719千円増加	
【都支出金】		【都支出金】			
東京都放課後子供教室推進事業費補助金 146,719千円		東京都放課後子供教室推進事業費補助金の補助基準見直しにより236千円の増加、子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金（学校一斉休業に伴う運営費補助）により86,253千円の増加			
子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 86,253千円					
【分担金および負担金】		【分担金および負担金】			
学童クラブ育成料 125,990千円		子供家庭支援区市町村包括補助事業を活用し、臨時休業期間中の学童クラブ育成料を免除したことにより26,300千円減少			

③単位あたりコスト情報

(円)						
指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
参加一人あたりのコスト	2	931,902	人	1,958	762	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、すくすくスクールの活動を一部休止していたことにより、延べ参加人数が減少。単位あたりのコストが増加
	元	1,367,948		1,196	33	
	30	1,430,926		1,163	-	
	2					
	元					
	30					

④貸借対照表

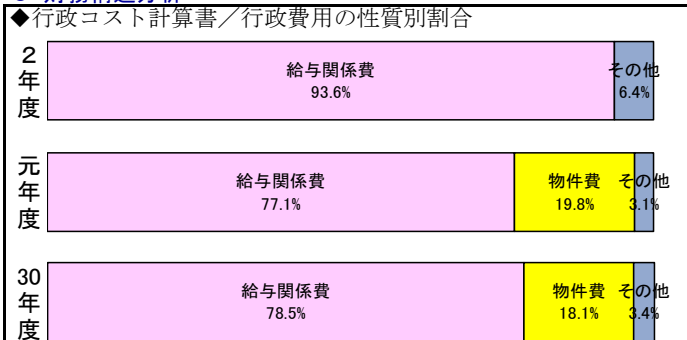
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	5,787	4,770	△ 1,017	流動負債 J	48,083	41,986	△ 6,097
収入未済	6,141	5,428	△ 713	還付未済金	100	142	42
不納欠損引当金	△ 354	△ 658	△ 304	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	47,983	41,844	△ 6,139
固定資産 H	36,898	34,087	△ 2,811	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	658,397	610,312	△ 48,085
建物	29,458	26,648	△ 2,810	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	658,397	610,312	△ 48,085
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	706,480	652,298	△ 54,182
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 663,795	△ 613,441	50,354
その他	7,440	7,440	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 663,795	△ 613,441	50,354
資産の部合計 I=G+H	42,684	38,857	△ 3,827	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	42,684	38,857	△ 3,827

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】および【不納欠損引当金】 学童クラブ育成料	【不納欠損引当金】	平成17年度から25年度までの収入未済分の不納欠損処理等による増
【建物】 学校敷地内すくすく専用棟(5棟) 26,648千円	【建物】	減価償却により2,810千円減少
【その他(固定資産)】 旧瑞江小すくすくスクール(現倉庫)敷地内立木など7,440千円		

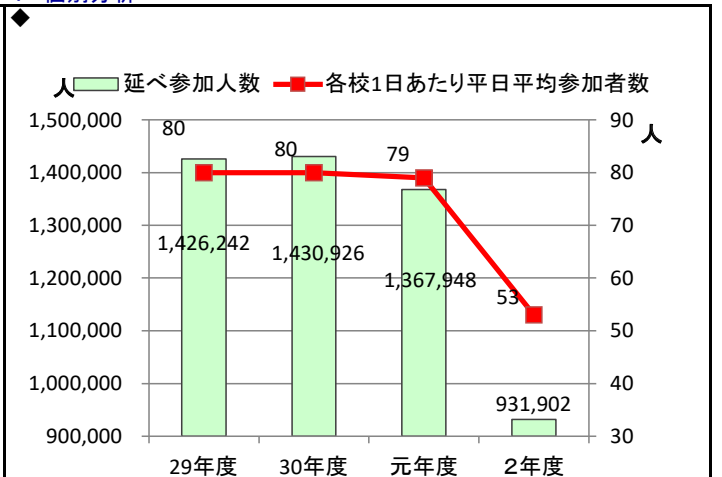
6 財務構造分析



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	会計年度任用職員			その他
		常勤職員	(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	81.1	1.9	542	-
	金額	630,448	4,871	1,073,258	-
元年度	人数	88.9	159	延 62,041.9	-
	金額	695,476	562,404	281,741	-
対前年度	人数	△ 7.8			-
	金額	△ 65,028		233,984	-

7 個別分析



◆受益者負担比率の推移

指標	30年度	元年度	2年度
受益者負担比率	9.4%	9.3%	6.9%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、児童が密集状態や密接状態にならないよう、学校側と協議しながら、活動内容の見直しや活動場所の確保に取り組みました。
- ◆すくすくスクールは区独自事業として運営され、定員を設けず希望する児童はすべて参加可能なため、待機児童はおりません。
- ◆令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少らびに感染拡大防止のためにすくすくスクールの活動を一時休止したことなどから、平日の平均参加人数は例年と対比し大幅な減少となっております。(令和元年度：79名 令和2年度：53名)
- ◆児童の健全育成という事業の性質上、運営全般を担う常勤職員及び会計年度任用職員(月額者)に係る給与関係費や児童の見守り等の補助業務を行う会計年度任用職員(日額者)の報酬など、人に関わるコストが全体の約94%を占めており、今後も同様に推移する見込みです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆共働き世帯の増加により、学童クラブのニーズが高まっているため、学童クラブの利用時間延長について検討していく必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、児童が密集状態や密接状態にならないよう、学校側と協議しながら、引き続き活動内容の見直しや活動場所の確保に取り組んでいく必要があります。
- ◆コロナ後を見据え、地域や保護者と連携した教室や行事のあり方を改めて検討していく必要があります。
- ◆引き続き正規職員(児童指導員)ならびに会計年度任用職員を採用しながら、登録数や参加者数に合わせた適正配置を行います。
- ◆地域・学校・保護者との連携強化を図り、今後も全すくすくスクールが安定して運営できるよう相談体制を充実させるとともに引き続き職員研修を実施して運営体制のレベルアップを図り、児童対応を強化させていきます。

【令和2年度 教育推進課計画調整係 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	教育費	教育費	教育推進費	学校情報化推進事務費(小学校)	(中事業)

1 事業の目的

- ◆教員の校務を効率的に遂行することにより、児童と向き合う時間の確保やICTを活用した情報共有によるチームとしての指導の実現を目的として、校務用ICT機器（教員用パソコン、グループウェア）を導入しています。
- ◆児童の情報活用能力の向上やわかりやすく質の高い授業の実現を通じた児童の学力向上を目的として、教育用ICT機器（パソコン、電子黒板等）を導入しています。
- ◆GIGAスクール構想による「公正に個別最適化された学び」実現のため全児童生徒へ1人1台のタブレット端末を配備しました。

2 事業の基本情報

学校数	70校	事業内容 ◆教職員が校務処理にて使用する校務用ICT機器の整備・保守運用 ◆教員及び児童が使用する教育用ICT機器の整備・保守運用
対象教職員数	2,179人	
児童数	33,828人	
校務用パソコン台数	2,013台	
学習用パソコン台数	PC室 5,923台 / 1人1台タブレット端末 34,544台	

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆文部科学省のGIGAスクール構想により、全児童への1人1台タブレット端末の配備及び学校における高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備が求められています。ICT環境を維持するための継続的な財源確保、運用体制の構築が課題です。
- ◆職員個人の能力に依存した運用体制となっており、依然として永続的運用が可能な体制構築が課題となっています。
- ◆文部科学省が定めるセキュリティガイドラインへの対応について、ICT環境の整備計画を踏まえ、技術的实现方式と財政状況の両面から、慎重に検討を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆文部科学省の「GIGAスクール構想」に基づき、区立小中学校の全児童・生徒用1人1台タブレット端末49,684台を調達し「公正に個別最適化された学び」を推進するための教育ICT環境を整備しました。 ◆併せて、学校内に高速大容量の学習用通信ネットワーク環境を整備しました。 ◆家庭に「無線によるインターネット接続環境」が整っていない児童・生徒に対しオンラインによる家庭学習等を支援するため、全家庭対象のICT環境調査結果を基に貸与用通信機器（モバイルルータ）1,880台調達し学校へ配備しました。 ◆児童1人1台のタブレット端末配備を見据え、授業支援、ICT機器の操作支援、教員向け研修会等の区立小中学校のICT活用支援の充実を図るためICT支援員を令和2年12月より14名から25名に増員しました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	14,979	21,786	20,398	△ 1,388	地方税	0	0	0	0
物件費	644,321	701,682	1,588,887	887,205	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	238,288	183,236	982,640	799,404	行政 国庫支出金	0	0	15,042	15,042
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	収入 分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	15,042	15,042
賞与・退職引当金繰入額	4,748	9,243	2,707	△ 6,536	行政収支差額 I=H-G	△ 664,048	△ 732,711	△ 1,596,951	△ 864,240
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	664,048	732,711	1,611,993	879,282	通常収支差額 K=I+J	△ 664,048	△ 732,711	△ 1,596,951	△ 864,240
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 664,048	△ 732,711	△ 1,596,951	△ 864,240

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 (校務用・教育用) ICT機器等賃貸借：535,874千円 貸与用通信機器（モバイルルータ）の調達費：15,042千円 【物件費】委託料 GIGAスクールタブレット運用管理保守委託：689,920千円 教育用総合活用支援委託：147,052千円	【物件費】 教育用ICT機器入替等による賃借料の増：95,730千円 消耗品購入費令達の予算執行課変更による需用費の減：21,536千円 【物件費】委託料 GIGAスクール構想に伴う委託料の増：794,963千円
決算額の主な内訳	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
小学校児童1人あたりのコスト	2	33,828	人	47,653	26,442	GIGAスクール端末整備に係る委託料・賃借料の増加により、一人あたりのコストが26,442円増加しています。
	元	34,544		21,211	1,867	
	30	34,328		19,344		
小学校教職員1人あたりのコスト	2	2,179	人	739,786	398,195	GIGAスクール端末整備に係る委託料・賃借料の増加により、一人あたりのコストが398,195円増加しています。
	元	2,145		341,590	26,427	
	30	2,107		315,163		
小学校1校あたりのコスト	2	70	校	23,028,471	12,561,171	GIGAスクール端末整備に係る委託料・賃借料の増加により、一校あたりのコストが12,561,171円増加しています。
	元	70		10,467,300	1,114,511	
	30	71		9,352,789		

④貸借対照表

(千円)

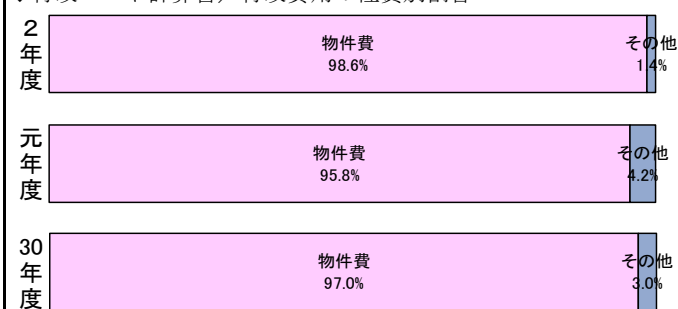
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,463	1,338	△ 125
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,463	1,338	△ 125
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	20,080	19,518	△ 562
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	20,080	19,518	△ 562
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	21,544	20,856	△ 688
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 21,544	△ 20,856	688
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 21,544	△ 20,856	688
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



7 個別分析

◆個別分析なし

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	2.6	-	-	
	金額	20,233	156	9	
元年度	人数	2.7	-	延 10.5	-
	金額	21,749	-	152	-
対前年度	人数	△ 0.1			-
	金額	△ 1,516	13		-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆校務においては、正規任用教職員に1人1台のパソコンを配備し、校務支援システムによる効率的な業務遂行を推進しています。
- ◆学校教育においては、文部科学省の「GIGAスクール構想」に基づき、全児童・生徒用の1人1台のタブレット端末49,684台を区立小中学校へ整備しました。
- ◆ICT支援員の増員により教員へのサポート体制を拡充し、ICTを活用した「わかる授業」の実現を推進しています。
- ◆全教職員を対象に改訂後の学校情報セキュリティポリシーに関するeラーニング(年2回)およびICT支援員による教員研修(年1回)を実施し、セキュリティポリシーについての理解促進を図るとともに、情報セキュリティについての意識啓発を行いました。
- ◆財務面では、物件費(リース料・委託料)が98.6%を占めています。GIGAスクール構想の実現に伴い、物件費が前年に比べて2倍以上となっていますが、費用構造・構造比について、大きな変化はありません。必要な費用を精査し適切に計上しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆文部科学省のGIGAスクール構想に基づいて整備した児童1人1台のタブレット端末や高速大容量の通信ネットワークなどのICT環境を長期的かつ安定的に維持・運用するための継続的な財源確保、運用体制の構築が必要となります。
- ◆校務及び学校教育において、働き方改革やクラウドサービスを利用した遠隔授業など、ICTの幅広い活用が求められていますが、現在のICT環境では対応できないものがあります。学校現場からのニーズを踏まえ、ICTの更なる活用を推進するためには、校務用システム更改時の機能追加やクラウドサービスを安全に利用するためのセキュリティ強化策の実施等が必要です。
- ◆職員の個々の能力に依存した運用体制となっており、依然として永続的運用が可能な体制構築が課題となっています。委託範囲の拡大、ICTに関する知識や経験を有する職員の配置・計画的な育成等による新たな運用体制の構築に向けて、組織全体で取り組む必要があります。
- ◆文部科学省が定めるセキュリティガイドラインへの対応について、ICT環境の整備計画を踏まえ、技術的实现方式と財政状況の両面から、慎重に検討を行う必要があります。

【令和2年度 教育委員会事務局 教育推進課 事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	教育費	教育費	教育推進費	学校情報化推進事務費(中学校)	(中事業)

1 事業の目的

- ◆教員の校務を効率的に遂行することにより、生徒と向き合う時間の確保やICTを活用した情報共有によるチームとしての指導の実現を目的として、校務用ICT機器（教員用パソコン、グループウェア）を導入しています。
- ◆生徒の情報活用能力の向上や分かりやすく質の高い授業の実現を通じた生徒の学力向上を目的として、教育用ICT機器（パソコン、電子黒板、超短焦点プロジェクター等）を導入しています。
- ◆GIGAスクール構想による「公正に個別最適化された学び」実現のため全児童生徒へ1人1台のタブレット端末を配備しました。

2 事業の基本情報

学校数	33校	事業内容	◆教職員が校務処理にて使用する校務用ICT機器の整備・保守運用 ◆教員及び生徒が使用する教育用ICT機器の整備・保守運用
対象教職員数	1,094人		
生徒数	15,171人		
校務用パソコン台数	1,050台		
学習用パソコン台数	PC室1,742台/1人1台タブレット端末 15,140台		

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆文部科学省のGIGAスクール構想により、全生徒への1人1台タブレット端末の配備及び学校における高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備が求められています。ICT環境を維持するための継続的な財源確保、運用体制の構築が課題です。
- ◆職員の個々の能力に依存した運用体制となっており、依然として永続的運用が可能な体制構築が課題となっています。
- ◆文部科学省が定めるセキュリティガイドラインへの対応について、ICT環境の整備計画を踏まえ、技術的実現方式と財政状況の両面から、慎重に検討を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆文部科学省の「GIGAスクール構想」に基づき、区立小中学校の全児童・生徒用1人1台タブレット端末49,684台を調達し「公正に個別最適化された学び」を推進するための教育ICT環境を整備したほか、学校内に高速大容量の学習用通信ネットワーク環境を整備しました。 ◆その他、「GIGAスクール構想」に併せて、教員1人1台タブレット端末1,031台を整備しました。 ◆家庭に「無線によるインターネット接続環境」が整っていない児童・生徒に対しオンラインによる家庭学習等を支援するため、全家庭対象のICT環境調査結果を基に貸与用通信機器（モバイルルータ）1,880台調達し学校へ配備しました。 ◆生徒1人1台のタブレット端末配備を見据え、授業支援、ICT機器の操作支援、教員向け研修会等の区立小中学校のICT活用支援の充実を図るためICT支援員を令和2年12月より14名から25名に増員しました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	30年度				勘定科目	30年度			
	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A		30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	14,979	21,786	20,398	△ 1,388	地方税	0	0	0	0
物件費	289,925	308,323	642,352	334,029	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	104,074	84,797	415,672	330,875	国庫支出金	0	0	3,735	3,735
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	3,735	3,735
賞与・退職引当金繰入額	4,748	9,243	2,707	△ 6,536	行政収支差額 I=H-G	△ 309,652	△ 339,352	△ 661,723	△ 322,371
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	309,652	339,352	665,458	326,106	通常収支差額 K=I+J	△ 309,652	△ 339,352	△ 661,723	△ 322,371
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 309,652	△ 339,352	△ 661,723	△ 322,371

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	<ul style="list-style-type: none"> 【物件費】 (校務用・教育用) ICT機器等賃貸借：199,166千円 中学校新規ソフトウェア購入費用：1,080千円 【物件費】委託料 GIGAスクールタブレット運用管理保守委託：295,680千円 教育用総合活用支援委託：64,171千円 	<ul style="list-style-type: none"> 【物件費】 GIGAスクール構想に基づく端末等の賃貸料の増：10,552千円 消耗品購入費令達の予算執行課変更による需用費の減：11,329千円 【物件費】委託料 GIGAスクール構想に伴う委託料の増：332,848千円 教育用ICT機器設定委託料の減：7,574千円

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
中学校生徒1人あたりのコスト	2	15,171	人	43,864	21,450	GIGAスクール端末及び教員1人1台タブレット端末整備に係る委託料・賃借料の増加により、一人あたりのコストが21,450円増加しています。
	元	15,140		22,414	1,932	
	30	15,118		20,482		
中学校教職員1人あたりのコスト	2	1,094	人	608,280	292,897	GIGAスクール端末及び教員一人一台タブレット端末整備に係る委託料・賃借料の増加により、一人あたりのコストが292,897円増加しています。
	元	1,076		315,383	26,528	
	30	1,072		288,854		
中学校1校あたりのコスト	2	33	校	20,165,394	9,882,000	GIGAスクール端末及び教員一人一台タブレット端末整備に係る委託料・賃借料の増加により、一校あたりのコストが9,882,000円増加しています。
	元	33		10,283,394	900,000	
	30	33		9,383,394		

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,463	1,338	△ 125
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,463	1,338	△ 125
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	20,080	19,518	△ 562
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	20,080	19,518	△ 562
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	21,544	20,856	△ 688
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 21,544	△ 20,856	688
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 21,544	△ 20,856	688
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	0	0	0

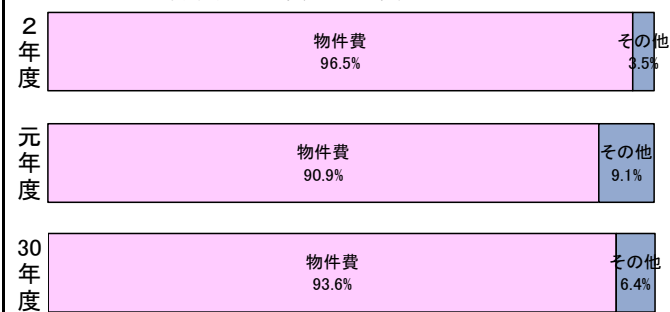
⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆個別分析なし

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	2.6	-	-	
	金額	20,233	156	9	
元年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
	金額	21,749	-	152	-
対前年度	項目	常勤職員			その他
			人数	△ 0.1	
	金額	△ 1,516	13		-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆校務においては、正規任用教職員に1人1台のパソコンを配備し、校務支援システムによる効率的な業務遂行を推進しています。
- ◆学校教育においては、文部科学省の「GIGAスクール構想」に基づき、全児童・生徒用の1人1台のタブレット端末49,684台を区立小中学校へ整備したほか、教員1人1台タブレット端末として、iPadを1,031台整備しました。
- ◆ICT支援員の増員により教員へのサポート体制を拡充し、ICTを活用した「わかる授業」の実現を推進しています。
- ◆全教職員を対象に改訂後の学校情報セキュリティポリシーに関するeラーニング(2回)及びICT支援員による教員研修(各校1回)を実施し、セキュリティポリシーについての理解促進を図るとともに、情報セキュリティについての意識啓発を行いました。
- ◆財務面では、物件費(リース料・委託料)が96.5%を占めています。GIGAスクール構想の実現に伴い、物件費が前年に比べて2倍以上となっていますが、費用構造・構造比については、大きな変化はありません。必要な費用を精査し適切に計上しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆文部科学省のGIGAスクール構想に基づいて整備した生徒1人1台のタブレット端末や高速大容量の通信ネットワークなどのICT環境を長期的かつ安定的に維持・運用するための継続的な財源確保、運用体制の構築が必要となります。
- ◆校務及び学校教育において、働き方改革やクラウドサービスを利用した遠隔授業など、ICTの幅広い活用が求められていますが、現在のICT環境では対応できないものがあります。学校現場からのニーズを踏まえ、ICTの更なる活用を推進するためには、校務用システム更改時の機能追加やクラウドサービスを安全に利用するためのセキュリティ強化策の実施等が必要です。
- ◆職員の個々の能力に依存した運用体制となっており、依然として永続的運用が可能な体制構築が課題となっています。委託範囲の拡大、ICTに関する知識や経験を有する職員の配置・計画的な育成等による新たな運用体制の構築に向けて、組織全体で取り組む必要があります。
- ◆文部科学省が定めるセキュリティガイドラインへの対応について、ICT環境の整備計画を踏まえ、技術的实现方式と財政状況の両面から、慎重に検討を行う必要があります。

【令和2年度 教育委員会事務局学務課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	学務費	-

1 組織目標

- ◆教育目標実現及び学齢人口動態に対応するための環境整備の推進をします。
- ◆就学環境の整備及び学校運営の補助をします。
- ◆学校生活を豊かにする、学校給食運営の推進をします。
- ◆合理的・効果的な事務事業の推進をします。
- ◆きめ細やかな特別支援教育の推進をします。

2 所管事務

- ◆就学奨励及び就園奨励に関すること。
- ◆校具・教具との他教育設備に関すること。
- ◆学校給食に関すること。
- ◆特別支援学級の設置計画・運営に関すること。
- ◆通学区域に関すること。
- ◆学齢児童及び生徒の就学に関すること。
- ◆学校運営費の経理に関すること。
- ◆学校保健に関すること。
- ◆特別支援教育対象の児童生徒の就学相談に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆学校改築に伴う事務作業等について、学校に設置する備品等の標準仕様書を作成し、学校への希望調査等、学校改築に伴う事務作業の効率化を推進していきます。
- ◆就学援助について、新型コロナウイルスの影響により収入に相当の減少があった世帯には、前年の所得を踏まえた審査ではなく当年の所得を踏まえた審査を行い、家計が急変した世帯にも対応していきます。
- ◆給食業務委託について、委託化を進めた結果、令和2年度より全校(103校)で業務委託が実施となります。今後は、調理業務委託実施校を栄養士を含む運営委託に順次切り替えを行っていきます。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
調理委託実施校	68	67	68	68	調理業務委託実施校の数
運営委託実施校	25	27	30	35	栄養士を含めた業務委託実施校の数
未実施校	11	10	5	0	未実施校の数

- 成果の説明
- ◆令和元年度より実施している移動教室宿泊料の助成事業について、令和元年度は児童4,320人、25,908千円の助成を実施しましたが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により移動教室が中止となったため、助成は実施していません。
 - ◆学校改築に伴う事務作業の効率化を推進しました。
 - ◆中学校の特別支援教室の整備が完了し、全校に導入されました。
 - ◆就学援助の実施について、経済的な理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対し、令和2年度は小学校6,391名・中学校3,677名に必要な費用の援助を行いました。なお、認定者数は前年度を下回りました。また、新型コロナウイルスの影響による減を含め、支出額が152,983千円の減となります。なお、家計急変世帯の対応については142名増でした。
 - ◆給食業務委託について、調理業務委託から運営委託へ順次切り替えています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	534,780	519,253	855,321	336,068	地方税	0	0	0	0
物件費	6,586,187	7,053,681	6,462,841	△ 590,840	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	3,012,968	3,164,759	3,376,992	212,233	国庫支出金	9,327	8,482	91,993	83,511
維持補修費	2,160	0	36,172	36,172	都支出金	6,107	18,692	599,591	580,899
扶助費	1,088,990	929,393	776,410	△ 152,983	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	98,340	97,977	657,597	559,620	使用料及手数料	131	9	0	△ 9
減価償却費	212,808	216,097	205,567	△ 10,530	その他	8,004	12,280	8,260	△ 4,020
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	23,569	39,462	699,844	660,382
賞与・退職引当金繰入額	33,707	33,937	49,838	15,901	行政収支差額 I=H-G	△ 8,533,402	△ 8,814,270	△ 8,350,594	463,676
その他	0	3,394	6,691	3,297	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	8,556,971	8,853,732	9,050,438	196,706	通常収支差額 K=I+J	△ 8,533,402	△ 8,814,270	△ 8,350,594	463,676
特別費用 小計 L	0	944	0	△ 944	特別収入 小計 M	29,973	7,415	1,560	△ 5,855
特別収支差額 N=M-L	29,973	6,471	1,560	△ 4,911	当期収支差額 O=K+N	△ 8,503,429	△ 8,807,799	△ 8,349,034	458,765

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【行政費用全体】 学校執行(令達)分は約12.6億円	【物件費】 小・中学校の備品整備計画による購入品目の相違、および、介助員等の任用切替え等により590,840千円減少委託料について、給食業務委託校増加等で、212,233千円増
【補助費等】 1学期の給食無償補助費439,772千円など	【扶助費】 新型コロナウイルスの影響および認定者数の減少により、小45,836千円減少、中107,147千円減少。
【物件費】 給食業務委託2,986,321千円、 光熱水費(学校・幼稚園)が1,077,835千円など	【給与関係費】 介助員等(非常勤職員・臨時的任用職員)の会計年度任用職員への切り替えにより勤務条件の改善がなされたため、336,068千円増加
【扶助費】 就学奨励扶助費(小)464,421千円 就学奨励扶助費(中)311,989千円	

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	699,811	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,834,968	社会資本整備等投資活動支出	168,740	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 8,135,157	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 168,740	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 8,303,897	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	8,303,897

④貸借対照表

(千円)

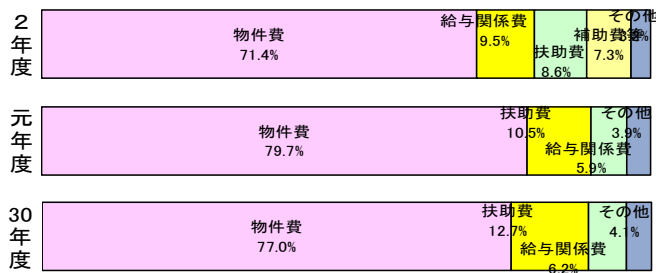
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	33	33	流動負債 J	16,636	17,564	928
収入未済	0	33	33	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	16,636	17,564	928
固定資産 H	642,981	606,704	△ 36,277	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	226,448	234,414	7,966
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	226,448	234,414	7,966
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	243,085	251,978	8,893
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	399,896	354,759	△ 45,137
その他	642,981	606,704	△ 36,277	正味財産の部合計 M=I-L	399,896	354,759	△ 45,137
資産の部合計 I=G+H	642,981	606,737	△ 36,244	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	642,981	606,737	△ 36,244

⑤貸借対照表の特記事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【その他(固定資産)】 重要物品606,704千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



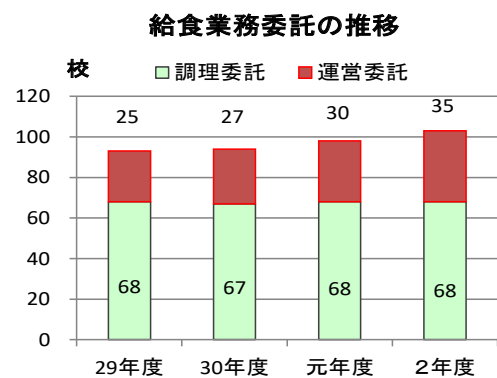
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員			その他
			フルタイム	パートタイム	その他	
2年度	人数	36	1	357	528	
元年度	金額	254,121	4,372	369,079	227,750	
元年度	うち時間外手当	7,219	-	-	-	
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他	
元年度	人数	35	13	延 33,210	528	
元年度	金額	250,027	38,092	247,029	227,756	
元年度	うち時間外手当	10,088	-	-	-	
年度	項目	常勤職員			その他	
対前年度	人数	1.0			0	
対前年度	金額	4,094			88,330	
対前年度	うち時間外手当	△ 2,869			0	

※その他:【小学校・中学校・幼稚園の学校医・歯科医・薬剤師】

7 個別分析

◆給食業務委託の推移



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	12,263円	12,652円	13,029円
区民一人あたりの資産額	1,225円	919円	873円
区民一人あたりの負債額	368円	347円	363円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の大部分が物件費となっており、中でも委託料の割合が高くなっており、
- ◆移動教室宿泊料の助成事業は、児童一人・一泊あたり3,300円を上限に助成することで、保護者の負担軽減を図ることを目的に実施しています。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により移動教室が中止となったため実施していません。
- ◆新型コロナウイルスの影響により、小学校・中学校の宿泊行事および校外活動が概ね中止、休校期間中の給食の休止があり扶助費の減少となっています。
- ◆保護者の負担軽減のため食材費の一部補助を実施したことおよび、新型コロナウイルスの影響による学校の休校に伴い1学期の給食費の無償化を実施したこと等により補助費等の増加となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆令和2年度に中止となったウインタースクールの代替行事が令和3年度に実施される場合、通常の行事と代替行事が重なり、保護者の費用負担が大きくなるため、令和3年度の保護者の負担軽減の在り方について検討していきます。
- ◆給食業務委託について、委託化を進めた結果、令和2年度より全校で業務委託が実施となりました。今後は、調理業務委託実施校を栄養士を含む運営委託に順次切り替えを行っていきます。

【令和2年度 教育委員会事務局指導室 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	教育指導費	-

1 組織目標

- ◆義務教育9年間を見通した教育課程の編成および実施に向け、小中連携教育を推進します。◆基礎学力の定着と向上に向けた取り組みを推進します。
- ◆体力向上とオリンピック・パラリンピック教育に向けた取り組みを推進します。◆読書を通じた探究的な学びの充実に向け、読書書を推進します。
- ◆個に応じた支援の充実のため、特別支援教育を推進します。◆教育活動の改善・充実に向けた学校関係者評価を充実します。
- ◆いじめ防止・不登校対策の充実など、児童・生徒の健全育成に関する取り組みを推進します。
- ◆教職員の適正な配置、人材育成及びその他の指導事務を推進します。

2 所管事務

- ◆教職員の人事に関する事。◆教科書無償給与に関する事。◆教育研究会に関する事。◆教育研究所との連絡調整に関する事。
- ◆教育支援センター事業に関する事。◆学校の学習指導、生活指導及び進路指導に関する事。◆学校の教育計画に関する事。
- ◆教職員の研修に関する事。◆教科用図書採択事務に関する事。◆学校の教育課程に関する事。◆教材に関する事。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆児童・生徒の確かな学力の向上、体力の向上のために教員の資質の向上は引き続いての課題であり、効果的な研修会の実施を今後も継続していくことが必要です。また、教育活動の充実や教員の働き方改革の観点からも、外部人材を継続して適切に活用してまいります。
- ◆児童・生徒の確かな学力の向上のために、これまでも各学校において年間35回以上の補習教室の実施を行ってまいりましたが、都平均に未だ届いていない現状です。区全体の学力向上のために、特に学習に困難をきたしている児童・生徒に対して、きめ細やかな学習支援を継続して行っていくことが課題です。
- ◆30年度と比較して、職員数が増になったことにより時間外手当は減少していますが、東京都教育委員会の人事政策上の動きや日程に大きく影響を受ける業務が多く、見通しを立てづらい状況は変わりません。そういった中でも、業務の効率化を随時推進し、引きつづき更なる時間外の削減に向けて努力を続けます。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
東京都運動能力調査結果(点)	男: 46.6 女: 48.6	男: 47.2 女: 50.2	男: 46.2 女: 49.5	-	「児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査(東京都)」における中学校3年生の体力・運動能力合計点
全国学力調査結果(%)	小6: 77 中3: 62	小6: 63 中3: 64	小6: 67 中3: 58	-	「全国学力・学習状況調査」における小学校6年生算数及び中学校3年生数学の平均正答率
学校教育活動を支援する外部人材の活用事業数	9 (新規0)	9 (新規0)	10 (新規1)	12 (新規2)	新規事業 元年度: 部活動指導員 2年度: 副校長補佐、放課後補習教室

- 成果の説明
- ◆令和2年度は、「東京都運動能力調査」、「全国学力・学習状況調査」とともに新型コロナウイルス感染症対策のため、中止となりました。
 - ◆児童・生徒の学力向上、教員の負担軽減のため、外部人材の積極的な導入が求められています。特に教員の負担軽減のため令和元年度より、部活動指導員の任用を新たに開始しました。部活動指導員の任用による教員の部活動指導軽減時間は、令和2年度延べ7,774時間となり、校務処理や授業準備に充てる時間が増え、週休日及び長期休業中は、部活動指導を2,487時間軽減することができました。今後も、外部人材を適切に活用してまいります。
 - ◆教員の在任時間を管理するため、令和元年度より出退勤システムを導入しました。システム導入により、長時間在任教員に実施している医師面接の対象者を正確に抽出できるようになりました。令和2年度は、186件の医師面接が実施されました(令和元年度は42件)。ただし、令和元年11月から令和2年3月までの件数)。今後も在任時間を管理して、教員の安全と健康を確保すると同時に、児童・生徒の学力向上を目指します。
 - ◆令和2年度より、外部委託による放課後補習教室事業を開始しました(令和4年度全校実施予定)。学習の定着のために学校の授業以外に学習が必要な児童・生徒を対象に、算数・数学の補習教室を放課後に実施し、区全体の学力向上を図っています。令和2年度は、33校が年間120日程度の補習を実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	166,833	223,307	326,980	103,673	地方税	0	0	0	0
物件費	160,041	233,945	520,668	286,723	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	123,678	192,240	263,004	70,764	国庫支出金	2,326	2,476	2,418	△ 58
維持補修費	0	177	0	△ 177	都支出金	35,939	40,716	90,862	50,146
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	127,175	126,316	55,371	△ 70,945	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	3,410	7,568	14,744	7,176
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	41,675	50,760	108,024	57,264
賞与・退職引当金繰入額	34,665	32,040	40,392	8,352	行政収支差額 I=H-G	△ 447,039	△ 565,025	△ 835,387	△ 270,362
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	488,714	615,785	943,411	327,626	通常収支差額 K=I+J	△ 447,039	△ 565,025	△ 835,387	△ 270,362
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	2,648	0	△ 2,648
特別収支差額 N=M-L	0	2,648	0	△ 2,648	当期収支差額 O=K+N	△ 447,039	△ 562,377	△ 835,387	△ 273,010

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 教員用教科書・指導書の購入212,065千円、放課後補習教室業務委託90,346千円、外国語科指導業務委託料148,607千円、学校図書館業務委託17,335千円、出退勤システムパソコン賃借料3,695千円など	【物件費】 教員用教科書・指導書の購入による212,065千円の増加、外部委託による放課後補習教室事業開始による90,346千円の増加
【補助費等】 外部指導員等謝礼38,661千円、研修関係講師謝礼15,561千円など	【補助費等】 臨時休業等の新型コロナウイルス感染症対策の影響による外部指導員謝礼の50,523千円減少、科学センター指導員謝礼の11,330千円減少
【都支出金】 学校マネジメント強化モデル事業補助金35,346千円、オリンピック教育推進校事業費都委託金11,449千円、スクールソーシャルワーカー活用事業補助金15,393千円など	【都支出金】 学校マネジメント教科モデル事業補助金の新設による35,346千円の増加

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	108,024	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	925,481	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 817,457	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 817,457	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	817,457

④貸借対照表

(千円)

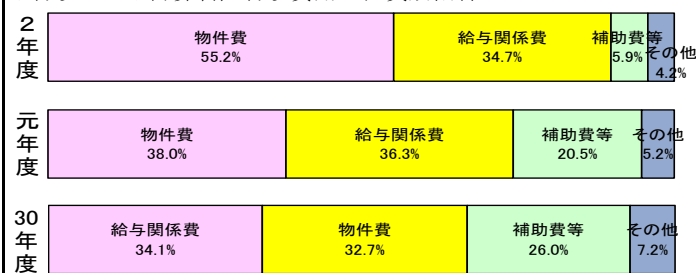
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	123	123	流動負債 J	9,031	15,756	6,725
収入未済	0	123	123	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	9,031	15,756	6,725
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	123,111	134,439	11,328
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	123,111	134,439	11,328
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	132,142	150,195	18,053
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 132,142	△ 150,071	△ 17,929
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 132,142	△ 150,071	△ 17,929
資産の部合計 I=G+H	0	123	123	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	0	123	123

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 会計年度任用職員報酬及び通勤費の歳出戻入未済123千円	【収入未済】 会計年度任用職員報酬及び通勤費の歳出戻入未済による123千円の増加	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

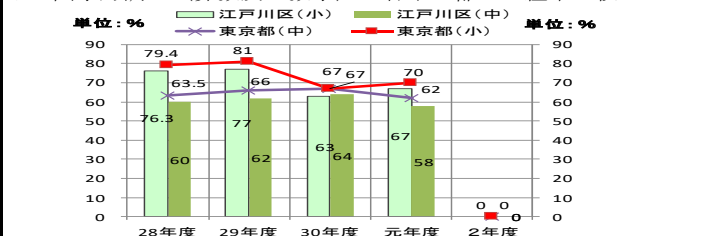


◆人に関わるコストの内訳

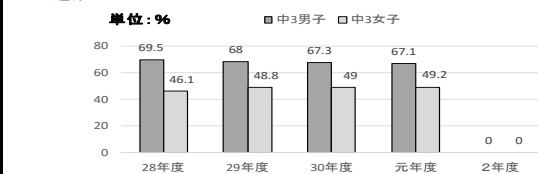
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 (人・千円)			その他
			フルタイム	パートタイム	その他	
2年度	人数	19	0	188	0	0
	金額	156,053	-	170,927	-	-
うち時間外手当		10,091	-	-	-	-
元年度	人数	17	24	延 1,894	-	-
	金額	147,841	73,834	17,270	-	-
うち時間外手当		11,267	-	-	-	-
対前年度	人数	2.0	-	-	0	0
	金額	8,212	-	79,823	-	-
うち時間外手当		△ 1,176	-	-	-	-

7 個別分析

◆全国学力調査（算数及び数学）正答率の都との経年比較



◆「運動に対する意識調査」中3男女「運動を毎日する」割合推移



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	700円	880円	1,358円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	177円	189円	216円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の55.2%を占める物件費のうち、73.9%が教員用教科書・指導書の購入費です。小学校教科書の採択替えの年であったことや、購入業務が新たに指導室の業務になったことによるものです。今後も、令和3年度は中学校教科書の採択替えの年であることや、教育活動の充実や教員の働き方改革の観点から外部人材を積極的に活用していることから、物件費の増加が見込まれます。
- ◆行政費用の34.7%を占める給与関係費について、令和2年度は、副校長補佐や学校再開支援員（新型コロナウイルス感染症対策による臨時休業後、増加した教員の負担軽減を目的として配置）の任用等により、103,673千円の増加となった一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業も多かったことから、職員の時間外手当は、1,176千円減少しました。
- ◆行政費用の5.9%を占める補助費等は、令和2年度は、令和元年度と比較して70,945千円減少しています。これは、新型コロナウイルス感染症対策及び令和2年4月・5月の臨時休業に伴う授業時数の確保のため、研修会の実施中止や事業中止が相次いだ影響を受けたことによります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆児童・生徒の確かな学力の向上、体力の向上のために教員の資質の向上は引き続いての課題です。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの研修会が中止となりましたが、効果的な研修会の実施を継続していくことが必要です。今後も引き続き、より効果的な研修を実施してまいります。
- ◆令和2年度に開始した外部委託による放課後補習教室事業については、令和4年度全校実施に向けて、実施校及び実施日数を拡大してまいります。
- ◆教育活動の充実や教員の働き方改革の観点からも、外部人材の適切な活用については、引き続き重要な課題です。副校長補佐等の外部人材を適切に活用することで、教員の在校時間の軽減に繋げ、教員の安全と健康を確保すると同時に児童・生徒の学力向上を目指します。なお、令和元年度に開始した部活動指導員についても継続して活用してまいります。

【令和2年度 教育委員会事務局指導室 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	教育費	教育費	教育指導費	科学センター運営費	

1 事業の目的

◆江戸川区独自事業として、区内に在学・在住の小・中学生に対して、科学に対する興味・関心を高める諸事業を行うため、小学校9校、中学校5校に江戸川区科学教育センターを設置し、科学の観察・実験を行っています。土曜日もしくは日曜日の午前、小学校は年間8回(2グループ)、中学校は年間16回開催されており、指導員は区内小・中学校の教員及び公募の指導員が当たっています。

2 事業の基本情報

センター校	小学校：平井小ほか8校 中学校：松江第五中ほか4校	事業内容 江戸川区に在学・在住の小・中学生に対して、科学に対する興味・関心を高める諸事業を行う。
対象者	江戸川区に在学・在住の小学校5・6年生及び中学校1～3年生	
実施回数	小学校：年間8回 中学校：年間16回	

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆小・中学校における土曜授業の実施や、部活動指導に伴い、センター長、主任の日程の確保・調整が依然として課題です。
◆中学校の各センターは受講可能な人数に余裕がある状態が続いており、中学生の科学に関する関心・意欲の向上を促すことができる教員の指導力向上や、センター主任や指導員を担える教員の育成が必要です。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
科学センター応募者数(小学校)(人)	628	710	746	-	各年度の科学センター応募者数
科学センター応募者数(中学校)(人)	148	128	135	-	
科学センター定員数(人)	小：400 中：240	小：800 中：240	小：800 中：240	-	各年度の科学センター定員数

◆令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止となりました。

成果の説明

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	1,925	1,841	1,721	△ 120	地方税	0	0	0	0
	物件費	7,049	7,314	43	△ 7,271	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	6,922	7,142	0	△ 7,142	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	11,540	11,330	0	△ 11,330	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	972	271	210	△ 61	行政収支差額 I=H-G	△ 21,487	△ 20,756	△ 1,974	18,782
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	21,487	20,756	1,974	△ 18,782	通常収支差額 K=I+J	△ 21,487	△ 20,756	△ 1,974	18,782	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 21,487	△ 20,756	△ 1,974	18,782	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 携帯電話料金43千円	【物件費】 科学センター中止により、委託費の支出がなかったことや、携帯電話を解約したことに伴う7,271千円の減少
	【補助費等】 科学センター中止により、指導員への謝礼の支出がなかったことに伴う11,330円の減少
決算額の主な内訳	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
受講者一人一回あたりのコスト(延人数)	2	0	人	0	△ 2,647	新型コロナウイルス感染症対策のため、中止となったことにより、減少しました。
	元	7,840		2,647	△ 133	
	30	7,728		2,780	-	
科学センター一回あたりのコスト(延回数)	2	0	回	0	△ 92,661	新型コロナウイルス感染症対策のため、中止となったことにより、減少しました。
	元	224		92,661	△ 3,263	
	30	224		95,924	-	

④貸借対照表

(千円)

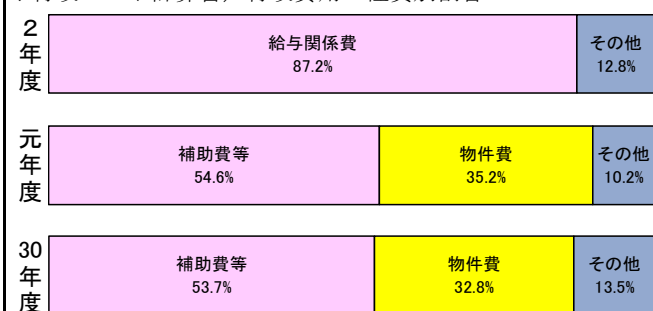
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	113	107	△ 6
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	113	107	△ 6
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	1,539	1,494	△ 45
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,539	1,494	△ 45
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,652	1,601	△ 51
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 1,652	△ 1,601	51
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 1,652	△ 1,601	51
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



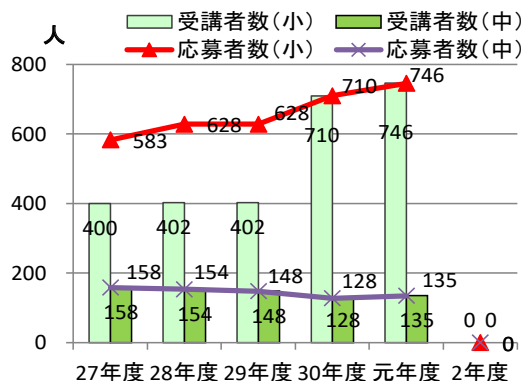
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	0.2	-	-	-
	金額	1,721	-	-	-
元年度	人数	0.2	-	-	-
	金額	1,841	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	△ 120	-	-	-

7 個別分析

◆各年度の科学センター応募者数・受講者数



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆科学センターは、区内教員及び公募による区民等に指導員を委嘱し、報酬を支払っているため、例年、補助費等の割合がコストの5割以上を占めています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策により中止となったため、コストの8割以上を常勤職員の給与関係費が占めることとなりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆小・中学校における土曜授業の実施や、部活動指導に伴い、センター長、主任の日程の確保・調整が依然として課題です。
- ◆中学校の各センターは受講可能な人数に余裕がある状態が続いており、中学生の科学に関する関心・意欲の向上を促すことができる教員の指導力向上や、センター主任や指導員を担える教員の育成が必要です。
- ◆新型コロナウイルス感染対策のため、密閉・密集・密接を避ける実施方法の検討が必要です。

【令和2年度 教育委員会事務局学校施設課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	学校施設費	

1 組織目標

- ◆安全で安心な学校(園) 施設づくりを行います。
- ◆長期的視野に立った、計画的・安定的な施設整備を実施します。
- ◆学校改築事業を円滑かつ着実に実施します。
- ◆学校適正配置を計画的に実施します。
- ◆事業執行の効率的、効果的、かつ経済的の方策を推進します。

2 所管事務

- ◆校地の設定、変更及び管理に関すること。
- ◆校舎及び学校施設の維持管理に関すること。
- ◆学校施設の財産台帳に関すること。
- ◆学校の機械警備に関すること。
- ◆学校施設改築の推進に関すること。
- ◆学校の適正配置に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆大規模改修工事のうち、手洗所改修工事は毎年数校実施しており、この先20年以内には全校の手洗所が乾式になる予定です。ただし、トイレに限らず施設の安全確保のための維持管理を行い、劣化状況を踏まえ、計画的に大規模改修を進めています。今後は、老朽化対策に加え、社会の変化に対応した学校施設の機能性の向上を考慮する必要があります。
- ◆学校改築や大規模改修は、国や東京都の補助金の対象となりますが、財政状況により特例的な補助金がある一方で、毎年度安定的な歳入があるとは見込めないことを踏まえ、改築や大規模改修に取り組む必要があります。
- ◆学校改築及び適正配置は、学校の老朽度や児童生徒数の増減等を見据え、計画的に進めていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
特別教室空調整備率 (%)	78.4	80.0	87.3	92.6	特別教室のうち空調機器を整備した室の割合
体育館空調整備率 (%)	-	-	47.6	100.0	体育館の空調を整備した学校の割合
改築校舎完成校数 (校)	1 (8)	2 (10)	0 (10)	1 (11)	改築校舎が完成した学校数 (カッコ内は累計数)

- 成果の説明
- ◆大規模改修工事のうち、児童生徒の安全確保のため、特に重要な課題であった空調の整備を計画的に進めてきました。
 - ◆特別教室：以前は一部の教室への空調設置にとどめていましたが、平成30年度から令和元年度にかけて、全室に整備を行いました。
 - ◆体育館：令和元年度から2年度にかけて、全校の体育館及び武道場に空調を整備しました。
 - ◆改築校舎完成校：「学校施設改築の基本的な考え方-第一次報告-(平成19年9月策定)」に基づき、老朽化した小中学校を順次改築しています。
※改築済みの学校：11校 改築事業中の学校：12校

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	131,315	158,090	174,333	16,243	地方税	0	0	0	0
物件費	517,326	291,057	1,034,798	743,741	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	95,521	128,942	188,312	59,370	国庫支出金	38,306	0	0	0
維持補修費	1,094,100	2,277,990	2,307,480	29,490	都支出金	27,151	7,988	6,618	△ 1,370
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	801	490,925	75,983	△ 414,942	使用料及手数料	3,389	3,679	3,665	△ 14
減価償却費	1,758,583	1,718,406	1,927,952	209,546	その他	991	879	30,892	30,013
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	69,836	12,546	41,175	28,629
賞与・退職引当金繰入額	34,696	39,634	49,673	10,039	行政収支差額 I=H-G	△ 3,668,184	△ 5,054,872	△ 6,098,613	△ 1,043,741
その他	201,199	91,318	569,569	478,251	金融収支差額 J	△ 69,095	△ 69,344	△ 446	68,898
小計 G	3,738,020	5,067,418	6,139,788	1,072,370	通常収支差額 K=I+J	△ 3,737,279	△ 5,124,216	△ 6,099,059	△ 974,843
特別費用 小計 L	582,006	349,024	4,062,711	3,713,687	特別収入 小計 M	80,700	73,016	8,425,093	8,352,077
特別収支差額 N=M-L	△ 501,306	△ 276,008	4,362,382	4,638,390	当期収支差額 O=K+N	△ 4,238,585	△ 5,400,224	△ 1,736,676	3,663,548

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
<p>【物件費】</p> <p>小岩小学校改築工事に伴う仮設校舎賃貸借295,680千円、環境衛生管理業務委託(臨海小学校)1,514千円、FRPプール保守点検委託1,291千円等</p> <p>【維持補修費】</p> <p>保安警備委託25,932千円、自家用電気工作物保安業務委託17,922千円、松江第二中学校手洗所洋式化工事6,936千円、清新第一中学校校庭整備工事3,190千円等</p>	<p>【物件費】</p> <p>東小松川小学校耐力度調査委託7,810千円皆増、フロン排出抑制法空調機器定期点検委託2,805千円皆増等</p> <p>【維持補修費】</p> <p>GIGAスクール関連整備工事795,509千円皆増、給食室スポット空調設置工事63,169千円皆増、都工業用水道事業の廃止に伴う工事費負担金29,919千円皆増等</p>

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	41,175	社会資本整備等投資活動収入	2,477,626	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,186,353	社会資本整備等投資活動支出	11,266,265	財務活動支出	28,167
行政サービス活動収支差額 A	△ 4,145,178	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 8,788,639	財務活動収支差額 C	△ 28,167
収支差額 D=A+B+C	△ 12,961,984	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	12,961,984

④貸借対照表

(千円)

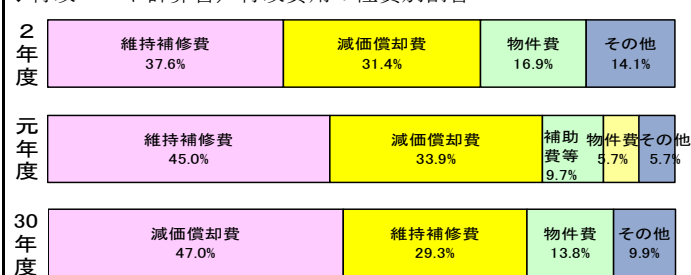
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	37,532	38,189	657
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	7,216	7,216	0
その他	0	0	0	賞与引当金	9,365	10,022	657
その他	0	0	0	その他	20,951	20,951	0
固定資産 H	142,641,090	156,328,730	13,687,640	固定負債 K	348,633	331,314	△ 17,319
土地	86,627,176	90,625,196	3,998,020	特別区債	173,184	165,968	△ 7,216
建物	50,557,071	51,800,593	1,243,522	退職給与引当金	134,417	145,265	10,848
工作物	1,580,181	2,016,642	436,461	その他	41,031	20,080	△ 20,951
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	386,165	369,503	△ 16,662
リース資産	98,598	95,516	△ 3,082	正味財産の部	142,254,925	155,959,227	13,704,302
建設仮勘定	2,550,926	10,555,105	8,004,179	正味財産の部合計 M=I-L	142,254,925	155,959,227	13,704,302
その他	1,227,139	1,235,677	8,538	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	142,641,090	156,328,730	13,687,640
資産の部合計 I=G+H	142,641,090	156,328,730	13,687,640				

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地(固定資産)】 小学校70校・小学校跡地1箇所・中学校33校(34箇所)・幼稚園1園の総取得価格90,625,196千円 【建物(固定資産)】 小学校70校・中学校33校(34箇所)・幼稚園1園の総現存価格51,800,593千円 【建設仮勘定(固定資産)】 瑞江第三中学校改築4,008,702千円、小岩小学校改築1,627,498千円、小岩第二中学校改築1,663,481千円等	【土地(固定資産)】 区画整理の実施で下鎌田小学校の評価額1,148,134千円増、瑞江第二中学校の評価額1,419,653千円増等で3,998,020千円増加 【建物(固定資産)】 校舎等減価償却による減少と大規模改修を行ったことによる増加の差引で1,243,522千円増加 【建設仮勘定(固定資産)】 瑞江第三中学校令和3年度完成予定、小岩小学校・小松川中学校・小岩第二中学校令和4年度完成予定ほか改築事業による増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



◆人に関するコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	会計年度任用職員			その他
		常勤職員	フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	23	-	2	0
年度	金額	168,027	-	6,306	-
うち時間外手当		12,371	-	-	-
年度	人数	22	1	延 162	-
年度	金額	154,724	3,367	1,021	-
うち時間外手当		12,908	-	-	-
年度	人数	1.0	-	-	0
年度	金額	13,303	-	1,918	-
うち時間外手当		△ 537	0	-	-

7 個別分析

◆特別教室空調整備率と大規模改修工事経費の推移



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	5,357円	7,241円	8,839円
区民一人あたりの資産額	204,812円	203,838円	225,053円
区民一人あたりの負債額	14,835円	552円	532円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆特別教室と体育館・武道場に空調を整備したことにより、猛暑による児童・生徒への健康被害の危険性を低減させ、また、災害時の避難所としての環境を向上させることができました。
- ◆行政コスト計算書によると、行政費用のうち維持補修費が30年度から2年度にかけて増加し続けています。特別教室と体育館の空調整備に係る費用が大きく影響したものです。特別教室の空調整備は「7 個別分析」で示すとおり一定の成果をあげ、かつ、体育館空調整備は終了しました。
- ◆改築事業は、令和2年度に瑞江第三中学校の校舎が完成しました。その他の学校も「学校施設改築の基本的な考え方—第一次報告—(平成19年9月策定)」に基づき、年に3校の改築事業を行っています。現在小岩小学校、小岩第二中学校、小松川中学校の改築工事を行っているほか、篠崎小学校ほか8校の事業も進行しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆大規模改修工事は施設の安全確保のための維持管理を行うほか、劣化状況を踏まえ、計画的に大規模改修を進めています。今後は、老朽化対策に加え、社会の変化に対応した学校施設の機能性の向上を考慮する必要があります。
- ◆社会の変化に対応するため、新たに設備改修の需要が発生した場合、柔軟に対応していく必要があります。例としてバリアフリートイレ(高齢者障害者等用便房)やスロープ等の整備が想定されます。
- ◆学校改築や大規模改修は、国や東京都の補助金の対象となりますが、財政状況により特例的な補助金がある一方で、毎年度安定的な歳入があるとは見込めないことを踏まえ、改築や大規模改修に取り組む必要があります。
- ◆学校改築及び適正配置は、学校の老朽度や児童生徒数の増減等を見据え、計画的に進めていく必要があります。

【令和2年度 教育委員会事務局学校施設課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	教育費	教育費	学校施設費	瑞江第三中学校施設改築費 (中事業)	

1 事業の目的

◆児童・生徒にとって安全、安心で快適な教育環境を提供するため、老朽化の進んでいる学校施設の計画的な改築を行います。改築に際しては多様な教育内容に対応するとともに、環境、地域活動の拠点、防災機能の向上に配慮した施設整備を行います。(改築工事着手時、築48年経過)

2 事業の基本情報

◆老朽化した既存校舎、屋内運動場、プール等を解体し、新校舎建設および校庭・外構整備を行っています。最新の教育環境を整えると同時に、校舎のコンパクト化を図るため、屋内運動場やプールを取り込んだ校舎としています。また、瑞江第三中学校は仮設校舎を建設せず、既存校舎を使用しながら、同一地内に新校舎を建設しました。

3 瑞江第三中学校施設改築費の課題

◆東京2020大会開催に伴う建設資材や労務単価の上昇を受け、建築費が高騰しています。
◆防災機能の向上や教育環境の多様化に対応した校舎を建設する必要があります。
◆財源に充当する国庫補助金について、建築費に対する交付率が減少傾向にあります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
進捗率 (%)	—	—	37.2	86.0	改築工事費【外構含む】(4,396,403千円)に対する支出額で計算しています。

◆新校舎概要
延床面積：9,345㎡(屋内運動場、武道場を含む) ※旧校舎6,439㎡
普通教室数(16教室)、特別教室、屋内運動場(2階設置)、プール(屋上設置)、学校応援団ルーム、管理諸室等
防災設備(太陽光発電、マンホールトイレ、中圧ガス引込み、発電型ガスエアコンほか)
GIGAスクール構想対応(LAN・電源配線、アクセスポイント設置)
改築工事費内訳：建築工事(3,373,788千円)、電気設備工事(394,251千円)、機械設備工事(628,364千円)
総額43億のうち、令和元年度に16億支出、令和2年度に21億支出、令和3年度に6億支出予定。令和3年度(令和4年1月31日)完成予定。
◆国庫補助金
国庫負担金(22,049千円)、環境改善交付金(519,857千円)(危険改築・不適格改築・防災機能強化ほか)

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)										
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	-	6,054	5,183	△ 871	地方税	-	0	0	0
	物件費	-	147	9,758	9,611	特別区財政調整交付金	-	0	0	0
	うち委託料	-	0	4,725	4,725	国庫支出金	-	0	0	0
	維持補修費	-	0	0	0	行政都支出金	-	0	0	0
	扶助費	-	0	0	0	収入分担金及負担金	-	0	0	0
	補助費等	-	0	0	0	使用料及手数料	-	0	0	0
	減価償却費	-	0	0	0	その他	-	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	-	0	0	0	小計 H	-	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	-	390	308	△ 82	行政収支差額 I=H-G	-	△ 6,591	△ 15,250	△ 8,659
	その他	-	0	0	0	金融収支差額 J	-	0	0	0
小計 G	-	6,591	15,250	8,659	通常収支差額 K=I+J	-	△ 6,591	△ 15,250	△ 8,659	
特別費用 小計 L	-	0	0	0	特別収入 小計 M	-	5,485	652	△ 4,833	
特別収支差額 N=M-L	-	5,485	652	△ 4,833	当期収支差額 O=K+N	-	△ 1,106	△ 14,598	△ 13,492	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 新校舎移転運搬料3,916千円 校内LAN移設委託3,157千円 学校LAN移設委託1,568千円 部活代替地送迎バス借料968千円 ほか	【物件費】 新校舎移転に伴う委託料等の増加 新校舎移転運搬料3,916千円 校内LAN移設委託3,157千円 学校LAN移設委託1,568千円 部活代替地送迎バス借料968千円
決算額の主な内訳	主な増減理由

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
瑞江第三中学校 1㎡あたりのコスト	2	9,345	㎡	470,455	7,796	改築工事費【外構含む】(4,396,403千円)を新校舎延床面積(9,345㎡)で割っています。
	元	9,345		462,659	—	
	30					
	2					
	元					
	30					

④貸借対照表

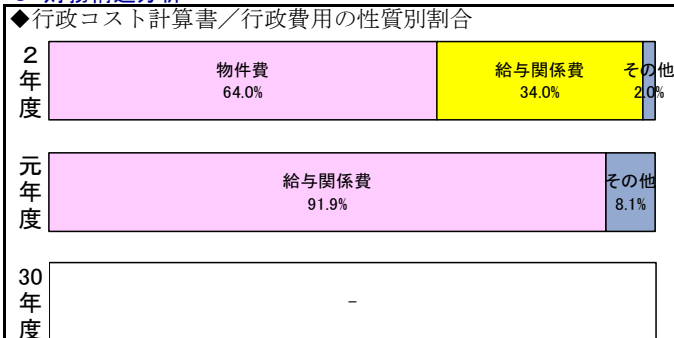
(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	390	308	△ 82
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	390	308	△ 82
固定資産 H	1,856,869	4,008,702	2,151,833	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	5,601	4,503	△ 1,098
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	5,601	4,503	△ 1,098
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	5,991	4,812	△ 1,179
建設仮勘定	1,856,869	4,008,702	2,151,833	正味財産の部	1,850,878	4,003,890	2,153,012
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,850,878	4,003,890	2,153,012
資産の部合計 I=G+H	1,856,869	4,008,702	2,151,833	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,856,869	4,008,702	2,151,833

⑤貸借対照表の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【建設仮勘定】 設計費125,049千円、建築工事2,892,165千円 電気設備工事337,621千円、機械設備工事587,701千円 工事監理等委託48,145千円 なお、令和3年度に事業完了後は、学校管理運営経費 学校施設維持補修費に引き継ぎます。	【建設仮勘定】 前払い・一部しゅん工払いによる増加 (内訳) 建築工事1,575,466千円、電気設備工事189,721千円 機械設備工事354,501千円、工事監理等委託32,145千円	主な増減理由

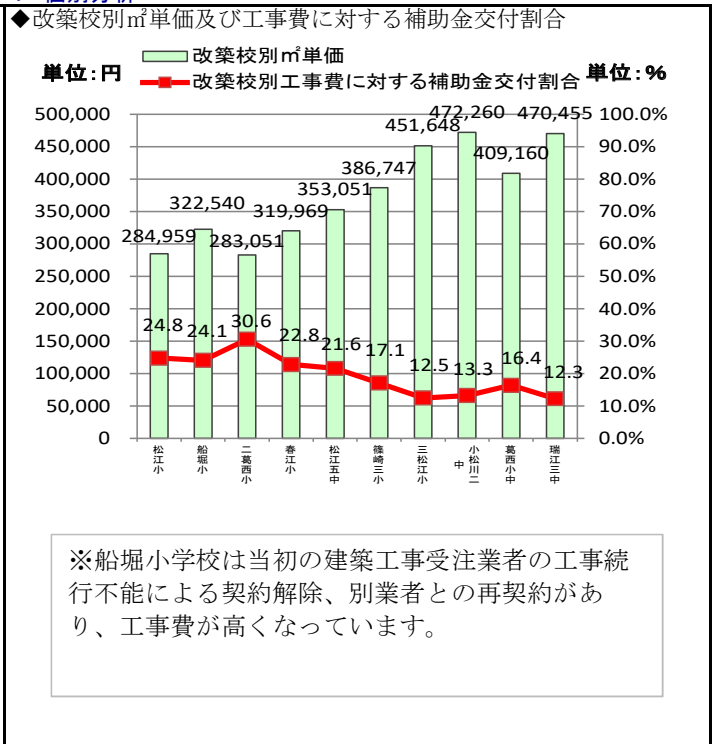
6 財務構造分析



◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	0.7	-	-	-
	金額	5,109	-	74	-
元年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
	金額	6,054	-	42	-
対前年度	項目	常勤職員	臨時職員		その他
			人数	△ 0.2	
	金額	△ 945	-	32	-

7 個別分析



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成25年度には最初の改築校である松江小学校、平成26年度には船堀小学校、第二葛西小学校、平成27年度には春江小学校、松江第五中学校、平成29年度には第三松江小学校、篠崎第三小学校、小松川第二中学校、令和元年度には葛西小学校・葛西中学校が事業完了しました。
- ◆瑞江第三中学校は令和元年度に着工、令和3年3月に校舎が完成し、令和3年4月から新校舎で学校運営を行っています。校庭・外構工事は令和4年1月に完了する予定です。
- ◆事業完了をした改築校を見ると近年の建築費の高騰に加え、防災機能の向上や教育環境の多様化への対応が求められるため、㎡単価は増加傾向にあります。
- ◆年々㎡単価が上昇する一方で、国庫補助制度の大規模な改正がないため、建築費に対する補助金交付率が減少傾向にあります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆葛西小中学校は小中併設校のため、屋内運動場や給食室を共用することで㎡単価が低くなりましたが、全体的な建築事業費の高騰が課題です。事業完了校の評価をふまえ、必要教室数の精査、仕様等の見直しによるコスト削減、学校規模の適正化(延床面積の精査)を進める必要があります。
- ◆財源となる国庫補助金については、動向を注視し適切に確保していく必要があります。
- ◆森林環境譲与税を活用し、校舎内装の木質化など木材利用を進めていく必要があります。

【令和2年度 教育委員会事務局教育研究所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	教育研究所費	-

1 組織目標

- ◆児童・生徒及び保護者の教育上の悩みや心配事に対する相談活動を推進します。
- ◆学校不適応の状況にある児童・生徒への適応指導教室(学校サポート教室)を運営します。
- ◆登校サポート事業を推進します。
- ◆不登校改善学校支援システムの効果的な運用により学校支援を行います。
- ◆教育指導課と連携した、いじめ防止・不登校対策の充実など、児童・生徒の健全育成に関する取り組みを推進します。
- ◆教育指導課、学務課と連携し、特別支援教育を支援します。

2 所管事務

- ◆教育に関する技術的及び専門的事項並びに研究に関すること。
- ◆学齢児童・生徒の教育相談に関すること。
- ◆学校サポート教室に関すること。
- ◆不登校改善学校支援システムの運用及び管理に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆教育相談室では、来室・電話による相談業務のほかに、平成30年度から全小学校に設置され令和2年度に全中学校に設置となる特別支援教室入室に係る検査を担うことになっており、心理職の存在意義が高くなってきております。適応指導教室(学校サポート教室)においても令和元年度不登校および不登校傾向児童・生徒が1,000人を超えるなど、適応指導教室(学校サポート教室)の必要性がさらに高くなってまいります。このことから心理職(相談員)の安定的な雇用にこれまで以上に求められます。社会的にも非常に需要の高い職種であるため、キャリアアップなどによる中途退職、産・育休代替などの補充が速やかに行えるよう人材を確保する策を検討していくことが今後課題であります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
教育相談件数(件)	13,080	13,733	13,522	11,811	学齢期の児童・生徒の保護者や本人から相談を受けた延べ件数です。
登校サポート事業活用数(回)	1,932	1,733	1,586	1,464	不登校児童・生徒に対し、迎えや別室対応を行い、学校復帰に向けた取り組みをサポートした活動回数です。

- ◆教育相談件数
相談者(児童・生徒とその保護者)は学校や知人から紹介に加え、医療機関からの紹介も増えてきています。教育上の悩み・不安を相談できる身近な機関として定着しています。新型コロナウイルス感染症感染拡大による学校臨時休業や外出自粛により来室相談の件数は減じていますが、登録者数では増加傾向にあるため、相談の需要は多くなっていると言えます。相談内容は、学力・発達・子育て・いじめ・不登校・人間関係など多岐に亘りますが、悩み解決に向けて複雑な事例にも丁寧に対応しました。
- ◆登校サポート事業(ステップサポーター)
登校サポート事業により、児童・生徒の不登校の予防を図っています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大により小・中学校が5月末まで臨時休業となり、活用回数、対象児童・生徒ともに減じています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

						(千円)				
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	198,237	222,355	244,127	21,772	地方税	0	0	0	0
	物件費	18,691	26,083	29,748	3,665	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	5,195	6,642	3,565	△3,077	行政収入				
	維持補修費	1,945	6,869	2,333	△4,536	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	9,083	8,586	7,738	△848	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	1,847	1,847	1,847	0	使用料及手数料	17	19	19	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	20,603	22,250	25,626	3,376
	賞与・退職引当金繰入額	5,544	17,609	6,395	△11,214	小計 H	20,620	22,269	25,645	3,376
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△214,727	△261,082	△266,543	△5,461
小計 G	235,347	283,350	292,188	8,838	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△214,727	△261,082	△266,543	△5,461	
特別収支差額 N=M-L	0	0	4,654	4,654	特別収入 小計 M	0	0	4,654	4,654	
					当期収支差額 O=K+N	△214,727	△261,082	△261,889	△807	

②行政コスト計算書の特長的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
決算額の主な内訳	【物件費】 不登校改善学校支援システム機器賃貸借6,282千円、建物清掃委託3,210千円	主な増減理由 【物件費】物件費のうち委託料は、令和元年度に東小岩教育相談室・しのぎき学校サポート教室移転に係る経費の予算化及び執行をしたため、令和2年度は3,077千円の減少となっています。 【維持補修費】令和2年度は、設備改修等は計画されていなかったため、エアコン等の改修を行った令和元年度から4,536千円の減少となりました。 【補助費等】新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、小・中学校が5月末まで臨時休業となったことにより、登校サポート事業ステップサポーター等の活用が減少したことによりです。
	【補助費等】 登校サポート事業等活動費・講師等謝礼6,676千円、共益費等負担金1,020千円	
	【維持補修費】 教育相談室等保安警備委託1,642千円、消防設備等点検委託222千円	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

		(千円)			
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	25,645	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	288,955	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△263,309	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△263,309	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	263,309

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,424	6,395	3,971
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,424	6,395	3,971
固定資産 H	111,261	109,414	△ 1,847	その他	0	0	0
土地	97,293	97,293	0	固定負債 K	33,347	26,109	△ 7,238
建物	13,968	12,121	△ 1,847	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	33,347	26,109	△ 7,238
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	35,772	32,504	△ 3,268
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	75,489	76,910	1,421
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	75,489	76,910	1,421
資産の部合計 I=G+H	111,261	109,414	△ 1,847	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	111,261	109,414	△ 1,847

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地（固定資産）】 西葛西教育相談室80,592千円、南篠崎教育相談室16,633千円、こいわ学校サポート教室68千円 【建物（固定資産）】 南篠崎教育相談室5,134千円、ふなぼり学校サポート教室6,362千円、ひらい学校サポート教室625千円	【建物（固有資産）】 減価償却により、南篠崎教育相談室733千円、ふなぼり学校サポート教室489千円、ひらい学校サポート教室625千円減少
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

2年度	給与関係費 83.6%	物件費 10.2%	その他 6.2%
元年度	給与関係費 78.5%		その他 21.5%
30年度	給与関係費 84.2%		その他 15.8%

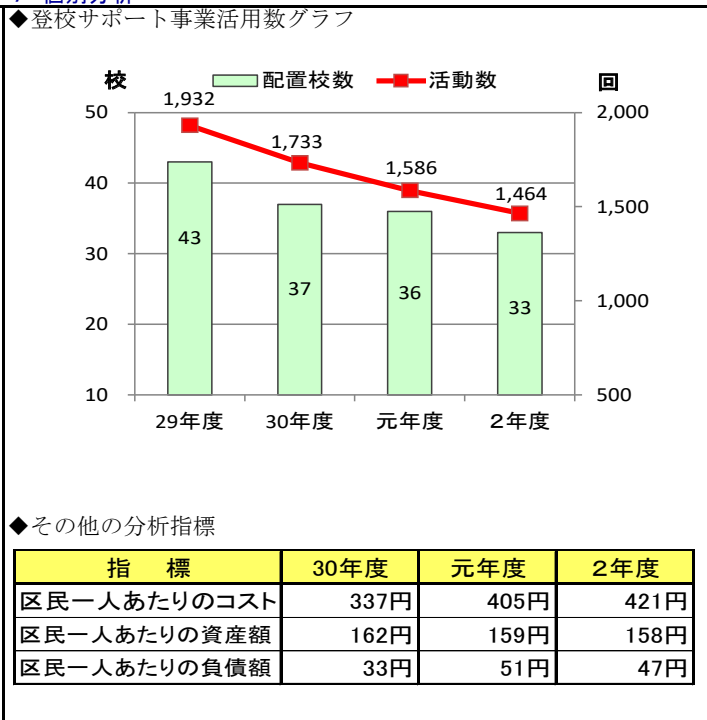
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	3	0	49	0
元年度	金額	26,319	-	217,809	-
2年度	うち時間外手当	64	-	-	-

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	4	46	-	-
元年度	金額	34,717	187,638	-	-
元年度	うち時間外手当	502	-	-	-

年度	項目	常勤職員	その他
対前年度	人数	△ 1.0	0
対前年度	金額	△ 8,398	30,171
対前年度	うち時間外手当	△ 438	0

7 個別分析



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆教育相談室・学校サポート教室を所管する教育研究所運営に係る行政費用は給与関係費が83.6%を占めており、会計年度任用職員雇用管理、予算執行管理が施設運用上重要であり、最大の経費となっております。給与関係費の増については、会計年度任用職員の期末勤勉手当の支給及びそれに伴う共済費の増が主な要因であり、常勤職員が1名減員となったため人件費が縮減され、給与、期末手当等の執行額・退職給与引当金がそれぞれ減額となっております。
- ◆教育相談室では、学齢期の児童・生徒と保護者からの相談をおこなっておりますが、新型コロナウイルス感染症感染拡大による緊急事態宣言、小中学校の臨時休業などが影響し、相談件数は例年に比べ減少したものの3室合計で11,811回を数えました。また、人材確保の面では途中退職による欠員の補充を最小限の期間で行うことができました。引き続き取り組んでまいります。
- ◆登校サポート事業では、新型コロナウイルス感染症感染拡大により5月末まで小・中学校が臨時休業となったため、活用数が減少したと考えます。令和2年度については、小学校で約90%の児童に学校復帰、登校日数の増加などが見られ中学校では約64%の生徒に同様の改善が見られています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆教育相談室では、来室・電話による相談業務の他に、平成30年度から全小学校に、令和2年度から全中学校に設置された「特別支援教室」への入級に係る「心理発達検査」を60件行いました。また前述検査の他に通常の教育相談の中でも心理発達検査を行っており、検査数は3室で184件を数えます。検査数の増加により、検査スキルを持った人材の確保が必要となってきています。学校サポート教室においては、入室者数に対して出席率が低いこと、不登校児童生徒公表数に対して入室者数の乖離など、検証を含め取り組むべき課題を持っています。それらのことから、出席率を高めるため魅力ある施設づくりとそれを運営する魅力ある人材を確保し、安心して安定的な運営を行っていくことが、教育研究所全体の課題であります。

【令和2年度 監査委員事務局 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	監査委員費	監査委員費	-

1 組織目標

- ◆各種監査において、合规性の他に経済性、効率性、有効性の観点から税金の使途についてチェックを行い、区政の向上と区民の信頼性向上を図ります。
- ◆決算その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、財政の健全化判断比率の適正性の審査を行います。

2 所管事務

- ◆区の財政の執行状況を監査・検査すること(定期財務監査、財政援助団体等監査、工事監査、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査、住民監査請求、その他の監査)
- ◆監査結果を区長、区議会、関係執行機関に報告し、区民に公表すること
- ◆監査結果に基づいて、意見を提出すること
- ◆監査結果に基づき又は監査結果を参考として、区長等が講じた措置を区民に公表すること

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆「監査基準」に則った監査を実施するため、リスク(組織目的の達成を阻害する要因)を識別し、そのリスクの内容及び程度を検討した上で、監査が実施できたか検証する必要があります。
- ◆しかしながら、区の事務事業は多岐に渡るため、リスクを識別する方法やリスクの重要性に応じた監査手法が課題です。
- ◆行政需要の多様化、複雑化により、監査対象の組織及び事務事業が増加し、専門性も増えています。限られた時間と職員で、より効率的に監査を実施していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
監査実施数(件)	171	172	166	169	各年度とも、定期財務監査(教育委員会含む)、財政援助団体等監査、工事監査の件数

- 成果の説明
- ◆監査を実施した結果、財務に関する事務及び各事務事業は概ね適正に執行されています。
 - ◆一部に事務執行について、支払遅延や歳入年度の誤り等の不適切な事例が見受けられたため、適正な事務処理を行うよう指摘し、指摘を受けた部署では再発防止のため、改善策を講じています。
 - ◆指摘事項には至りませんが、誤りが認められた事務処理を注意事項として、当該部署及び各部、教育委員会等に周知し、事務事業の適正な執行管理に役立てています。
 - ◆監査結果に基づき、措置を講じたときは、その旨を監査委員に通知することとし、これを公表しています。
 - ◆新公会計制度による財務諸表の整合性等の確認を行うとともに、財務レポートの有効活用についても聴取を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	83,373	83,895	72,991	△ 10,904	地方税	0	0	0	0
	物件費	2,270	2,203	1,186	△ 1,017	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	454	558	0	△ 558	行政収入				
	維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	補助費等	32	40	32	△ 8	分担金及負担金	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	0	12	554	542
	賞与・退職引当金繰入額	12,330	11,894	7,523	△ 4,371	小計 H	0	12	554	542
	その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 98,004	△ 98,021	△ 81,178	16,843
小計 G	98,004	98,033	81,732	△ 16,301	金融収支差額 J	0	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 98,004	△ 98,021	△ 81,178	16,843	
特別収支差額 N=M-L	0	0	4,837	4,837	特別収入 小計 M	0	0	4,837	4,837	
					当期収支差額 O=K+N	△ 98,004	△ 98,021	△ 76,341	21,680	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 ・委員活動費の特別旅費 639千円 ・監査関連資料・法令追録等 547千円 ・公用車運転業務委託 一千円 【補助費等】 ・特別区監査委員協議会分担金 12千円 ・江東地区監査委員協議会分担金 20千円 ・全監連講習会参加費 0千円 【行政収入(その他)】 ・再任用職員の健康保険料・厚生年金保険料・雇用保険料	【物件費】 ・公用車運転業務委託の契約解除。 ・財政援助団体監査の対象施設がなかったため、特別旅費(近接地外)が減となり、物件費総額で減。 【補助費等】 ・全監連講習会はコロナの影響で開催されませんでした。 【行政収入(その他)】 ・再任用職員数増加のため増。

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	554	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	84,605	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 84,051	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 84,051	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	84,051

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,073	3,914	△ 1,159
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,073	3,914	△ 1,159
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	61,721	55,170	△ 6,551
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	61,721	55,170	△ 6,551
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	66,794	59,084	△ 7,710
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 66,794	△ 59,084	7,710
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 66,794	△ 59,084	7,710
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特征的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

2年度	給与関係費 89.3%	その他 10.7%
元年度	給与関係費 85.6%	その他 14.4%
30年度	給与関係費 85.1%	その他 14.9%

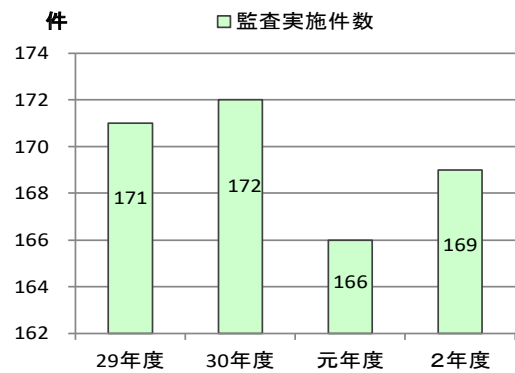
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	7	-	-	4
	金額	53,698	-	-	19,294
	うち時間外手当	186			
元年度	人数	7	-	-	4
	金額	64,908	-	-	19,565
	うち時間外手当	593			
対前年度	人数	0.0	-	-	0
	金額	△ 11,210	-	-	△ 271
	うち時間外手当	△ 407			

※その他:【監査委員】

7 個別分析

◆監査実施件数



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	140円	140円	118円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	103円	95円	85円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用のうち、約89%が監査委員4名、事務局職員7名の人件費です。その他費用（委託料、賞与、退職金引当金繰入額）の減少により、行政コストにおける給与関係費の割合が増加しました。
- ◆監査を実施するにあたり、毎年度チェックリストを活用し、監査実施手引きの標準化を図り、勤務時間内での事務処理を心がけています。
- ◆令和2年度の監査実施件数は、概ね横ばい傾向です。
- ◆令和2年度4月1日施行の「監査基準」に則った監査を実施するため、リスク（組織目的の達成を阻害する要因）を識別し、そのリスクの内容及び程度を検討した上で監査を実施しました。また、係単位で内部統制の取り組みの調査を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆行政需要の多様化、複雑化により、監査対象の組織及び事務事業が増加し、専門性も増えています。限られた時間と職員で、より効率的に監査を実施していく必要があります。
- ◆大規模災害発生時や感染症拡大などの非常時においても、監査範囲やスケジュールを適確に見直すなど監査手法を工夫する必要があります。

【令和2年度 選挙管理委員会事務局 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	選挙費	選挙費	-

1 組織目標

- ◆東京都知事選挙を適正かつ効率的に管理・執行するための準備及び事務改善を行います。
- ◆解散選挙や国民投票等に対応できる十分な体制を確立します。
- ◆投票率向上に向け、専門学校・高等学校等への出前授業や小・中学校等へのポスターコンクールなどの常時啓発の実施や明るい選挙推進委員連絡会の活動を推進します。
- ◆各種選挙の適正かつ効率的な管理執行に向け更なる事務改善を行い、研修会等へ積極的に参加し、一層のスキルアップを図ります。

2 所管事務

- ◆委員会の会議に関すること
- ◆明るい選挙推進啓発事業に関すること
- ◆選挙人名簿と在外選挙人名簿の調整及び管理に関すること
- ◆裁判員及び検察審査会に関すること
- ◆各種選挙の執行に関すること

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆選挙は民主主義の根幹であり、投票率は有権者の政治参加のパロメーターです。投票率は政局、争点、有権者の意識、天候など様々な要因で変化しますが、一朝一夕の啓発で投票率の向上を期待することは困難であるため、継続的な啓発と投票環境の向上に向けた検討・取り組みが必要です。
- ◆引き続き明るい選挙推進委員と連携して選挙全般の啓発に伴う活動を行うとともに、より高い効果を得るための啓発のあり方や適正かつ効率的な選挙事務の方法を検討していきます。
- ◆令和2年7月に任期満了を迎える東京都知事選挙と急な衆議院解散による衆議院議員選挙に備え、公正で確実な選挙執行を行います。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
出前授業等の開催数 (小・中・高・その他)(回)	高(4)	高(6)	高(2)	高(3)	学校への働きかけによって生徒が継続的に選挙に触れる機会を設けることが目標です。
ポスターコンクール応募数 (点)	小236 中319	小64 中185	小75 中231	小24 中245	将来の有権者となる児童等が選挙・政治に関心を持つよう、高い応募数を維持することが目標です。

- 成果の説明
- ◆出前授業・模擬選挙は、将来の有権者となる児童・生徒に対して選挙権がない年齢のうちから選挙や政治の知識・関心を深めてもらい投票意欲を向上させる目的があります。平成28年の選挙権年齢引下げに伴い学校に継続的な働きかけを行っており、令和2年度は全日制2校、特別支援学校1校で出前授業・模擬選挙を実施しました。また、生徒会選挙等で使用する選挙物品(投票箱、記載台等)を小学校2校と中学校11校、特別支援学校1校に貸し出し、若年層への選挙啓発の一助としました。
 - ◆ポスターコンクールは選挙への関心、政治と日常生活などの関わりについて意識を高めてもらうため開催しています。選挙権年齢引下げ以降の継続的な働きかけや憲法改正の継続的な国会議論、入選ポスターの作品展の実施等により、選挙・政治への関心は高く、応募件数は総数200点以上を維持しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給付関係費	90,263	122,000	97,229	△ 24,771	地方税	0	0	0	0
物件費	26,429	243,269	125,432	△ 117,837	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	5,573	152,525	59,095	△ 93,430	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	131	148,298	182,351	34,053
扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	145	98,551	30,191	△ 68,360	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	11,049	11,049	11,049	0	その他	0	1,900	0	△ 1,900
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	131	150,198	182,351	32,153
賞与・退職引当金繰入額	5,506	13,274	4,798	△ 8,476	行政収支差額 I=H-G	△ 133,262	△ 338,135	△ 86,349	251,786
その他	0	189	0	△ 189	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	133,393	488,332	268,699	△ 219,633	通常収支差額 K=I+J	△ 133,262	△ 338,135	△ 86,349	251,786
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	5,796	0	2,455	2,455
特別収支差額 N=M-L	5,796	0	2,455	2,455	当期収支差額 O=K+N	△ 127,466	△ 338,135	△ 83,894	254,241

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 選挙執行経費(東京都知事選挙)122,784千円など。	【物件費】 選挙執行が区議・区長選及び参院選の2回から都知事選の1回になったことにより、117,837千円減。
【補助費等】 選挙執行経費(東京都知事選挙)30,086千円など。	【補助費等】 選挙執行が区議・区長選及び参院選の2回から都知事選の1回になったことにより、68,360千円減。
【都支出金】 東京都知事選挙執行費都委託金182,258千円、在外選挙人名簿登録事務費都委託金93千円	【都支出金】 東京都知事選挙における新型コロナウイルス対策経費等による、選挙執行費都委託費の増。

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	182,351	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	264,490	社会資本整備等投資活動支出	24,750	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 82,139	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 24,750	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 106,889	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	106,889

④貸借対照表

(千円)

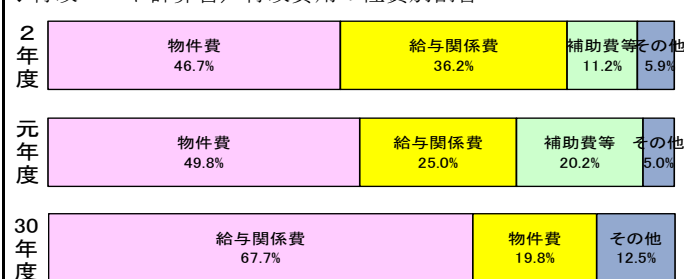
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,313	4,798	△ 515
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,313	4,798	△ 515
固定資産 H	23,428	37,129	13,701	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	72,674	63,895	△ 8,779
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	72,674	63,895	△ 8,779
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	77,987	68,693	△ 9,294
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 54,559	△ 31,564	22,995
その他	23,428	37,129	13,701	正味財産の部合計 M=I-L	△ 54,559	△ 31,564	22,995
資産の部合計 I=G+H	23,428	37,129	13,701	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	23,428	37,129	13,701

⑤貸借対照表の特記事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【その他(固定資産)】 重要物品 34,470千円、ソフトウェア資産 2,659千円	【その他(固定資産)】 重要物品は、自書式投票用紙読取分類機の購入により15,030千円増	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



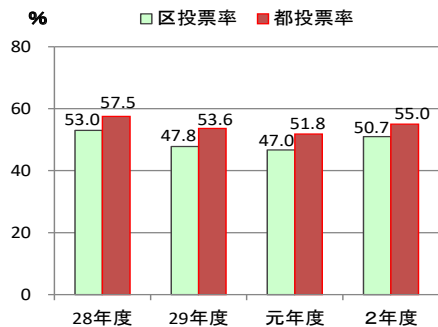
◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

年度	項目	常勤職員	合計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
28年度	人数	10	-	2	427
28年度	金額	78,070	-	536	18,623
28年度	うち時間外手当	8,826	-	-	-
29年度	人数	10	-	延 133	773
29年度	金額	98,505	-	1,295	23,496
29年度	うち時間外手当	18,301	-	-	-
対前年度	人数	0	-	-	△346
対前年度	金額	△ 20,435	-	△ 759	△ 4,873
対前年度	うち時間外手当	△ 9,475	-	-	-

※その他:【選挙管理委員、投票管理者・立会人等】

7 個別分析

◆投票率



【28年度】参議院議員(53.0%)・都知事(55.4%)
 【29年度】衆議院議員(47.8%)・都議会議員(47.8%)
 【元年度】区長(42.4%)・区議会議員(42.4%)・参議院議員(47.0%)
 【2年度】都知事(50.7%)
 ※30年度は選挙未実施

◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	191円	698円	387円
区民一人あたりの資産額	49円	33円	53円
区民一人あたりの負債額	111円	111円	99円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政コスト計算書の行政費用の割合は、令和元年度に比べて給与関係費の占める割合が増加していますが、選挙執行の回数減により物件費が減少し、分母である行政費用が減少したことが要因であり給与関係費は増加していません。
- ◆これまで期日前投票所設置(アリオ葛西店、区役所(衆議院17区)、船堀コミュニティ会館)、期日前投票期間拡大、当日投票システム導入等の投票環境の向上施策を行ってまいりましたが、東京都知事選挙では期日前投票所3か所(葛西、小岩、東部区民館)で投票期間を16日間に拡大して開設しました。
- ◆若年層への選挙啓発の一環として、若年者が期日前投票立会人として従事する機会(延べ8日間)を作ることができました。
- ◆当日投票所の投票管理者・立会人については、東京都知事選挙から1日従事のほかに2交代制を導入して投票管理者・立会人の負担軽減を図り、投票所の維持・確保、投票機会の向上に資することができました。
- ◆ポスターコンクールについて、これまでの区役所、アリオ葛西で引き続きポスターコンクールの作品展示を行い、令和2年度では新しくグリーンパレスでも実施することで有権者の選挙に対する意識付けを図る機会を増やしました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆選挙は民主主義の根幹であり、投票率は有権者の政治参加のバロメーターです。投票率は政局、争点、有権者の意識、天候など様々な要因で変化しますが、一朝一夕の啓発で投票率の向上を期待することは困難であるため、継続的な啓発と投票環境の向上に向けた検討・取り組みが必要です。
- ◆引き続き明るい選挙推進委員と連携して選挙全般の啓発に伴う活動を行うとともに、より高い効果を得るための啓発のあり方や適正かつ効率的な選挙事務の方法を検討していきます。
- ◆令和3年7月に任期満了を迎える東京都議会議員選挙に備え、公正で確実な選挙執行を行います。
- ◆期日前投票所は、設備の安定利用や秩序維持・技術面・経費など諸課題はありますが、引き続き区民施設・商業施設等も含めて増設を検討していきます。

【令和2年度 区議会事務局 部・課共通 財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	議会費	議会費	議会費	

1 組織目標

- ◆議会活動の適正かつ円滑な運営をします。
- ◆議会運営の透明性を確保します。
- ◆区議会事務局の体制強化に努めます。
- ◆ワークライフバランスを推進します。

2 所管事務

- ◆議員の報酬及び政務活動費に関すること。
- ◆議会運営に関すること。
- ◆議案の調査及び立案、議会広報に関すること。

3 平成元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区議会HPのアクセス件数を伸ばし、広く区議会の情報を発信することが大切です。迅速にHPの内容を更新し、最新の情報を発信し内容の充実を図ることが課題です。
- ◆政務活動費の被覆処理に関しては、委託により職員の事務処理時間数の縮減が進みましたが、一層の縮減を推進するためには委託管理者とのより効率的な連携が課題です。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
区議会HPアクセス件数 (件)	273,220 (39,958)	298,875 (40,059)	403,350	394,604	区議会HPへのアクセス延件数 (カッコ内は実件数)
政務活動費に係る時間数 (時間)	541	638	—	—	政務活動費の審査等に係る時間数
区議会HPの更新回数 (回)			94	117	区議会HPの更新回数

- 成果の説明
- ◆区議会HPアクセス件数
平成29年度途中にHPを見やすく工夫をしたことと、令和元年度は改選の影響で平成30年度に比べアクセス延件数が大きく伸びており、令和2年度は令和元年度と比較するとやや下がっていますが、アクセス延件数は増加傾向です。
 - ◆政務活動費に係る時間数
作業形態を臨時職員から委託にすることで時間外勤務時間数の縮減とコストの標準化につながり一定の成果を得ました。
 - ◆区議会HPの更新回数
最新情報をより速やかに発信するべく、適宜HP更新を行ったことで、令和元年度よりも更新回数は増加しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	746,046	747,913	727,383	△ 20,530	地方税	0	0	0	0
物件費	44,492	51,450	42,966	△ 8,484	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	7,307	10,774	11,001	227	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	101,717	102,454	98,940	△ 3,514	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	734	734	734	0	その他	386	418	0	△ 418
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	386	418	0	△ 418
賞与・退職引当金繰入額	21,445	25,399	9,176	△ 16,223	行政収支差額 I=H-G	△ 914,048	△ 927,533	△ 879,199	48,334
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	914,434	927,951	879,199	△ 48,752	通常収支差額 K=I+J	△ 914,048	△ 927,533	△ 879,199	48,334
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,459	0	3,891	3,891
特別収支差額 N=M-L	1,459	0	3,891	3,891	当期収支差額 O=K+N	△ 912,589	△ 927,533	△ 875,308	52,225

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
【補助費等】 政務活動費96,291千円、声の区議会だより謝礼88千円、特別委員会座学勉強会講師謝礼279千円など 【物件費】 区議会だより印刷7,721千円、区議会だより新聞折込4,958千円、区議会HP運用及びインターネット映像配信業務委託5,725千円、議事録反訳等手数料4,283千円など	【補助費等】 政務活動費は3,641千円減少、声の区議会だより謝礼22千円減少、新型コロナウイルス感染症拡大影響により中止となった議場コンサート出演者謝礼56千円減少など 【物件費】 新型コロナウイルス感染症拡大影響により議長交際費450千円減少、自粛や中止となった各委員会所管事務調査随同行等旅費1,455千円減少、同理由によるバスの借上944千円減少など

決算額の主な内訳

主な増減理由

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	168	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	890,324	社会資本整備等投資活動支出	5,038	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 890,156	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 5,038	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 895,194	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	895,195

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	168	0	△ 168	流動負債 J	9,499	8,828	△ 671
収入未済	168	0	△ 168	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	9,499	8,828	△ 671
固定資産 H	1,469	5,772	4,303	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	131,682	116,551	△ 15,131
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	131,682	116,551	△ 15,131
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	141,181	125,379	△ 15,802
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 139,545	△ 119,607	19,938
その他	1,469	5,772	4,303	正味財産の部合計 M=I-L	△ 139,545	△ 119,607	19,938
資産の部合計 I=G+H	1,636	5,772	4,136	負債及び正味財産の部合計 N=L-M	1,636	5,772	4,136

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【その他(固定資産)】 重要物品(委員会室会派別残時間表示設備、議長車など)	【その他(固定資産)】 議長車購入により重要物品が4,303千円増加、委員会室会派別残時間表示設備が減価償却で735千円減少	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	補助費等	その他
2年度	82.7%	11.3%	6.0%
元年度	80.6%	11.0%	8.4%
30年度	81.6%	11.1%	7.3%

◆人に関わるコストの内訳 (人・千円)

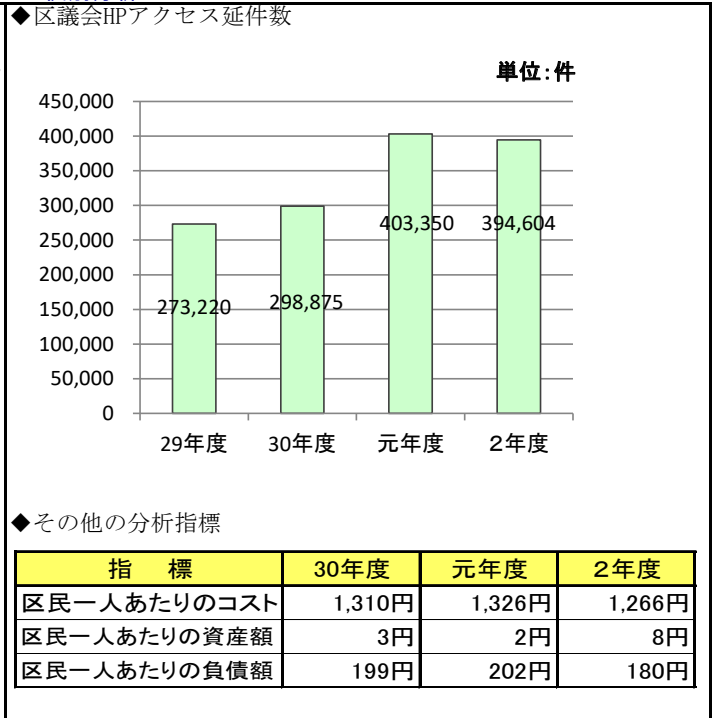
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	16	-	1	44
	金額	132,954	-	2,011	592,418
うち時間外手当		5,079	-	-	-
元年度	人数	18	-	-	44
	金額	149,866	-	-	598,047
うち時間外手当		8,966	-	-	-
対前年度	人数	△2.0	-	-	0
	金額	△ 16,912	-	2,011	△ 5,629
うち時間外手当		△ 3,887	-	-	-

◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	1,310円	1,326円	1,266円
区民一人あたりの資産額	3円	2円	8円
区民一人あたりの負債額	199円	202円	180円

その他:【区議会議員】

7 個別分析



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区議会HPの運用経費は、平成30年度は6,246,028円、令和元年度は6,318,868円、令和2年度は6,824,804円です。令和2年度はタブレット端末等様々な媒体で視聴しやすくするために映像配信業務委託料を増加するとともに、コロナ禍での取り組みについてHPの更新をタイムリーに行い、最新情報をより迅速に発信することを心掛けたことで更新回数も増え、アクセス件数も昨年度に接近する件数となっています。また、HP同様広く議会の周知を図るため、新聞を購読していない集合住宅の世帯にも区議会だよりの配布を始めました。
- ◆政務活動費に関しては令和元年度から事務処理を委託へ変更、時間外手当が減り業務改善に一定の成果が得られました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆①議会運営の効率化など議会のあり方の議論と②区議会の取り組みを発信し周知することが望まれます。具体的には共生社会の構築へ向けたSDGsに関する事業や議会運営の効率化などに取り組み、SNS、インターネットなどを通じてタイムリーな情報の発信と議会改革のように興味を持てる内容の充実、電子媒体による閲覧ができない人への情報発信のあり方、議会広報体制の強化が今後の課題です。

9 所管部長からの説明

- ◆政務活動費は委託化することで、年度ごとに情報公開の件数により増減する超過勤務手当ではなく委託料として平準化されました。このため成果指標としての役割を終えたので、今後はペーパーレス化の状況などを指標とすることが適切と考えます。
- ◆より幅広く様々な立場の区民に興味を持ち参加してもらうことが議会に必要なことであり、まず、そのために令和元年度からHP、SNSなど情報発信の頻度を上げることや区議会だよりの紙面の見直しに取り組んできました。また、いつでも手話で本会議の様子が分かるように傍聴席での手話通訳の放映なども進めてきました。このことにより一定の成果が出ています。
- ◆今後も更に親しみを進め、区民にとって親しみのある分かりやすい区議会となるように共生社会構築、SDGsの取り組みを進め、情報発信を行っていく必要があります。

17 施設の基本情報別表

【総務部総務課 庁舎等維持管理経費 263頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
本庁舎 南棟	中央1-4-1	7,236.29㎡	昭和37年11月30日
本庁舎 東棟	中央1-4-1	4,069.59㎡	昭和45年3月2日
本庁舎 北棟	中央1-4-1	1,671.78㎡	昭和55年12月8日
本庁舎 西棟	中央1-4-1	4,280.76㎡	昭和59年9月30日
本庁舎 防災無線室 会議室	中央1-4-1	176.29㎡	平成元年9月29日
江戸川区役所分庁舎	中央1-3-17	716.83㎡	昭和62年3月27日
江戸川区役所第二庁舎	中央1-10-5	1,711.35㎡	平成4年8月12日
賃貸物件(第三庁舎、中里ビル、藤広ビル、中里第二ビル、朝日生命小松川ビル3階・5階、江戸川司法書士総合事務所、KTパークビル、第三庁舎別館)		2,013.57㎡	-
		21,876.46㎡	

【都市開発部住宅課 公営住宅関係費 281頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
本一色第二アパート1号棟	本一色1-18-1	952.51㎡	昭和57年9月3日
本一色第二アパート2号棟	本一色1-18-2	610.59㎡	昭和59年9月20日
江戸川中央一丁目第二アパート	中央1-3-17	856.81㎡	昭和62年4月22日
中葛西四丁目アパート	中葛西4-1-2	2,110.83㎡	昭和55年2月14日
中葛西四丁目アパート集会所	中葛西4-1-2	38.50㎡	昭和55年2月14日
		4,569.24㎡	

【環境部清掃課 清掃事務所管理運営経費 305頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小岩清掃事務所	東小岩1-7-7 南小岩2-12-24(駐車場)	1,537.76㎡	昭和57年11月29日 昭和63年3月23日
葛西清掃事務所	臨海町4-1-2	2,773.48㎡	昭和62年2月13日 昭和62年6月18日 平成3年3月30日 平成5年2月16日 平成10年12月28日 平成22年3月17日
葛西清掃事務所小松川分室	平井1-8-8	1,586.97㎡	昭和47年7月8日
		5,898.21㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
395,428千円	324,751千円	82.1%	区長室、経営企画部、総務部、福祉部、生活振興部 外
307,676千円	275,358千円	89.5%	子ども家庭部、文化共育部、教育委員会、危機管理室、会計室 外
292,703千円	231,462千円	79.1%	環境部、都市開発部、健康部、土木部外
1,098,310千円	759,579千円	69.2%	区議会事務局、生活振興部、選挙管理委員会外
53,818千円	43,904千円	81.6%	旧防災無線室、防災物品倉庫
179,540千円	122,087千円	68.0%	福祉部生活援護第一課
898,439千円	494,989千円	55.1%	土木部
-	-	-	都市開発部 外 ※区有財産でないため資産登録なし
3,225,915千円	2,252,131千円	69.8%	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
105,486千円	67,980千円	64.4%	3階建 12戸
86,357千円	51,814千円	60.0%	3階建(1階:地区会館、2,3階:6戸)
125,656千円	65,709千円	52.3%	3階建(1階及び2階一部:分庁舎、2,3階:12戸)
239,918千円	160,831千円	67.0%	5階建 35戸
4,908千円	3,534千円	72.0%	平屋
562,325千円	349,868千円	62.2%	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
432,540千円	167,837千円	38.8%	事務室、会議室、更衣室、休憩室、洗濯乾燥室、浴室、ボイラー室、車庫、駐車場倉庫
578,108千円	380,159千円	65.8%	事務室、会議室、更衣室、休憩室、洗濯乾燥室、浴室、ボイラー室、清掃車両用修理場、洗車場ポンプ室、清掃車両用燃料(軽油)保管庫、給油設備上屋、駐車場倉庫、粗大ごみ積替作業員控室、粗大ごみ積替場、倉庫
197,300千円	158,059千円	80.1%	事務室、会議室、更衣室、休憩室、洗濯乾燥室
1,207,948千円	706,055千円	58.5%	

【文化共育部文化課 図書館管理運営経費 325頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
中央図書館	中央3-1-3	8,482.90㎡	平成12年3月30日
小岩図書館	東小岩3-6-9	2,972.80㎡	平成23年10月27日
松江図書館	松江2-1-10	704.45㎡	平成20年2月29日
小松川図書館	平井1-11-26	1,209.18㎡	昭和47年4月17日
篠崎図書館	篠崎町7-20-19	1,087.37㎡	平成20年7月6日
葛西図書館	江戸川6-24-1	1,550.55㎡	昭和49年5月29日
西葛西図書館	西葛西5-10-47	2,396.97㎡	平成5年3月31日
東葛西図書館	東葛西8-22-1	1,398.36㎡	平成17年7月1日
東部図書館	江戸川2-26-1	2,000.97㎡	平成22年4月23日
篠崎子ども図書館	篠崎町3-12-10	412.21㎡	平成22年2月15日
清新町コミュニティ図書館	清新町1-2-2	407.21㎡	昭和58年4月1日
鹿骨コミュニティ図書館	鹿骨1-54-2	435.00㎡	平成5年4月1日
		23,057.97㎡	

【文化共育部健全育成課 共育プラザ管理経費 337頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
共育プラザ小岩	北小岩2-14-17	1,682.94㎡	昭和48年5月18日
共育プラザ平井	平井7-21-6	1,661.59㎡	昭和49年6月20日
共育プラザ葛西	宇喜田町175	1,698.12㎡	昭和52年4月1日
共育プラザ南小岩	南小岩4-5-8	2,047.09㎡	昭和44年12月1日
共育プラザ一之江	一之江3-13-7	1,916.90㎡	昭和46年5月17日
共育プラザ南篠崎	南篠崎町3-12-8	1,690.00㎡	昭和50年4月11日
共育プラザ中央(含まず)	松島1-38-1	-	昭和40年11月11日
		10,696.64㎡	

【文化共育部スポーツ振興課 テニスコート管理経費 363頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
谷河内テニスコート	谷河内2-9-19	11,648.89㎡	昭和51年4月1日
小岩テニスコート	北小岩6-43-1	1,526.00㎡	昭和39年5月14日
松江テニスコート	松江5-5-1	2,591.00㎡	昭和53年5月14日
西葛西テニスコート	西葛西8-17-1	8,781.27㎡	平成27年3月15日
		24,547.16㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
3,529,263千円	1,670,738千円	47.3%	閲覧室、対面朗読室、講習室、視聴覚ホール、研修室、録音室、閲覧席
978,312千円	229,392千円	23.4%	閲覧室、対面朗読室、集会室、音楽室、視聴覚室、閲覧席
274,468千円	86,602千円	31.6%	閲覧席
151,340千円	132,512千円	87.6%	閲覧室、視聴覚室、閲覧席
579,353千円	165,881千円	28.6%	閲覧室、閲覧席
368,772千円	201,315千円	54.6%	視聴覚室、閲覧席
1,416,376千円	789,941千円	55.8%	閲覧室、視聴覚室、閲覧席
384,233千円	134,326千円	35.0%	閲覧席
733,219千円	182,607千円	24.9%	閲覧室、視聴覚室、閲覧席
147,434千円	49,213千円	33.4%	閲覧席
—	—	—	閲覧席 清新町コミュニティ会館内 ※区有財産でないため資産登録なし
—	—	—	閲覧席 鹿骨区民館内 ※区民館・コミュニティ会館等管理経費(鹿骨事務所)において資産登録
8,562,770千円	3,642,527千円	42.5%	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
130,839千円	114,040千円	87.2%	学習室、多目的室(第1~4)、音楽室、スポーツルーム(第1・2)、談話室、球技場、相談室
201,715千円	180,634千円	89.5%	学習室、多目的室(第1・2)、音楽室、スポーツルーム、和室、球技場
290,387千円	253,712千円	87.4%	学習室、多目的室(第1・2)、音楽室、スポーツルーム、バスケットコート(1・2)、フットサルコート、談話室
166,616千円	140,256千円	84.2%	学習室、多目的室(第1~3)、スポーツルーム(第1・2)、会議室、談話室、サークル室
135,278千円	122,063千円	90.2%	学習室、多目的室、音楽室、スポーツルーム、会議室、PCルーム、球技場、談話室、サークル室
248,398千円	198,561千円	79.9%	学習室、多目的室、音楽室、スポーツルーム、サークル室、球技場、談話室
—	—	—	図書室、多目的室(第1・2)、スポーツルーム ※区民センター管理経費(文化課)において資産登録
1,173,233千円	1,009,266千円	86.0%	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
324,858千円	1,915千円	0.6%	管理事務所、照明装置、ネット設備
62,413千円	26,028千円	41.7%	管理事務所、照明装置
19,690千円	1,313千円	6.7%	管理事務所、照明装置
43,516千円	18,701千円	43.0%	管理事務所、照明装置、ネット設備
450,477千円	47,956千円	10.6%	

【生活振興部地域振興課 地区会館管理経費 377頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
一之江会館	一之江5-6-13	88.72㎡	平成5年11月26日
平井会館	平井6-50-3	235.62㎡	昭和57年10月25日
瑞江会館	西瑞江4-12-4	230.80㎡	昭和57年12月11日
南小岩会館	南小岩3-25-19	161.60㎡	平成14年3月15日
下小岩会館	南小岩7-6-19	134.14㎡	平成2年1月25日
西小岩会館	西小岩3-30-16	91.32㎡	平成21年12月18日
平井東会館	平井3-22-25	76.31㎡	平成24年12月25日
南小岩四丁目中曾根会館	南小岩4-1-10	274.18㎡	平成3年1月3日
下鎌田会館	東瑞江2-18-4	270.00㎡	平成2年2月28日
江戸川五丁目会館	江戸川5-28-2	119.24㎡	昭和48年12月14日
平井五丁目会館	平井5-42-5	89.71㎡	昭和49年3月30日
三島会館	松江6-10-3	119.24㎡	昭和49年10月11日
長島会館	東葛西3-2-16	235.25㎡	平成3年2月28日
椿中央会館	春江町3-26-2	324.60㎡	平成20年2月12日
松島西会館	松島4-13-1	270.00㎡	平成4年2月29日
宇喜田三角会館	中葛西1-20-9	104.34㎡	昭和50年10月13日
江戸川一丁目会館	江戸川1-42-9	163.54㎡	平成11年12月6日
新堀会館	新堀1-39-2	192.51㎡	平成5年2月26日
船堀一丁目会館	船堀1-1-5	73.30㎡	昭和53年3月24日
一之江中央会館	一之江4-6-16	93.10㎡	昭和54年3月16日
篠崎三丁目仲町会館	篠崎町3-3-7	109.88㎡	昭和54年3月23日
南葛西仲町会館	南葛西1-9-4	111.54㎡	昭和54年4月15日
松江四丁目原会館	松江4-15-19	119.81㎡	昭和54年12月21日
中葛西四丁目会館	中葛西4-8-15	70.51㎡	昭和51年9月1日
中央五南会館	大杉1-16-3	168.57㎡	昭和56年7月22日
西葛西七丁目会館	西葛西7-1-16	165.32㎡	昭和57年3月3日
南篠崎会館	南篠崎町2-45-20	307.60㎡	平成12年12月18日
上一色南会館	上一色2-5-17	241.76㎡	昭和59年1月26日
北葛西一丁目会館	北葛西1-20-2	106.86㎡	昭和60年1月29日
五分一会館	松島1-9-1	227.05㎡	昭和60年2月26日
中央東四会館	中央3-1-18	223.45㎡	昭和60年7月15日
南小岩司会館	南小岩3-6-13	229.65㎡	昭和60年9月20日
東小松川南会館	東小松川4-28-15	245.38㎡	昭和61年3月29日
鹿骨一丁目会館	鹿骨1-24-1	187.16㎡	昭和61年11月7日
江上会館	西一之江2-23-17	203.34㎡	昭和62年3月30日
松島南会館	松島2-9-6	240.85㎡	昭和63年12月24日
東小松川二丁目会館	東小松川2-33-4	180.43㎡	昭和62年9月28日
船堀一丁目公団会館	船堀1-1	90.25㎡	昭和58年8月19日
船堀六丁目会館	船堀6-11-4	193.44㎡	平成1年12月19日
新町会館	下篠崎11-12	102.97㎡	平成2年1月25日

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
35,312千円	25,643千円	72.6%	洋室、和室
48,550千円	48,550千円	100.0%	洋室、和室
42,443千円	42,442千円	100.0%	洋室、和室
35,284千円	17,642千円	50.0%	洋室
47,488千円	39,104千円	82.3%	洋室
23,856千円	6,906千円	28.9%	集会室、和室
22,575千円	7,852千円	34.8%	洋室
90,814千円	72,533千円	79.9%	洋室、和室
77,131千円	63,305千円	82.1%	洋室、和室
8,670千円	8,670千円	100.0%	洋室、和室
6,017千円	6,016千円	100.0%	和室
10,760千円	10,755千円	100.0%	和室
70,974千円	56,163千円	79.1%	洋室、和室
91,216千円	31,205千円	34.2%	洋室、和室
93,776千円	71,123千円	75.8%	洋室、和室
10,050千円	10,050千円	100.0%	洋室、和室
45,917千円	25,375千円	55.3%	洋室、和室
56,840千円	42,498千円	74.8%	洋室、和室
6,785千円	6,784千円	100.0%	和室
9,180千円	9,180千円	100.0%	洋室、和室
10,750千円	10,750千円	100.0%	和室
11,750千円	11,750千円	100.0%	洋室
12,570千円	12,570千円	100.0%	洋室、和室
16,900千円	14,872千円	88.0%	洋室
17,500千円	17,500千円	100.0%	和室
26,700千円	26,700千円	100.0%	洋室
89,176千円	46,935千円	52.6%	洋室、和室
48,030千円	46,813千円	97.5%	洋室、和室
14,136千円	14,136千円	100.0%	洋室、和室
45,901千円	43,485千円	94.7%	洋室、和室
49,100千円	45,541千円	92.8%	洋室、和室
48,463千円	44,946千円	92.7%	洋室、和室
52,754千円	48,589千円	92.1%	洋室、和室
42,964千円	38,441千円	89.5%	洋室、和室
46,454千円	41,564千円	89.5%	洋室、和室
13,426千円	11,306千円	84.2%	洋室、和室
41,617千円	36,141千円	86.8%	洋室、和室
4,719千円	4,595千円	97.4%	洋室
47,797千円	39,149千円	81.9%	洋室、和室
34,246千円	27,938千円	81.6%	洋室、和室

【生活振興部地域振興課 地区会館管理経費 377頁(続)】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
明和橋会館	春江町3-7-10	120.54㎡	平成4年11月23日
東葛西雷会館	東葛西4-58-1	180.00㎡	平成5年2月26日
西小岩三丁目会館	西小岩3-27-13	172.18㎡	平成7年11月30日
一之江六丁目会館	一之江6-2-28	116.64㎡	平成9年3月31日
松島東会館	松島3-9-6	272.16㎡	平成10年3月27日
西葛西八丁目会館	西葛西8-2-3	44.40㎡	昭和54年11月16日
本一色会館	本一色1-18-2	184.59㎡	昭和59年1月7日
平井七丁目会館	平井7-3-2	200.46㎡	平成1年2月28日
		8,164.31㎡	

【生活振興部区民課 区民館・コミュニティ会館等管理経費 391頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
松江コミュニティ会館	松江7-5-12	1,747.43㎡	平成5年3月22日
一之江コミュニティ会館	一之江2-6-15	1,153.79㎡	昭和61年9月10日
松江区民プラザ	松江2-1-10	1,894.84㎡	平成20年2月29日
コミュニティプラザ一之江	一之江7-35-22	1,117.93㎡	平成14年12月3日
		5,913.99㎡	

【生活振興部小松川事務所 区民館・コミュニティ会館等管理経費 399頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小松川区民館	平井4-1-1	2,002.78㎡	昭和43年6月1日
小松川区民施設	小松川3-6-3	5,173.63㎡	平成10年12月7日
平井コミュニティ会館	平井4-18-10	1,549.43㎡	昭和59年3月31日
中平井コミュニティ会館	平井7-1-6	1,669.23㎡	平成22年3月19日
		10,395.07㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
44,963千円	33,752千円	75.1%	洋室、和室
60,711千円	45,871千円	75.6%	洋室、和室
49,852千円	32,797千円	65.8%	洋室、和室
40,829千円	25,787千円	63.2%	洋室、和室
76,700千円	46,424千円	60.5%	洋室、和室
4,395千円	4,395千円	100.0%	洋室、和室
-	-	-	洋室 ※区有財産ではないため財産登録なし
-	-	-	洋室、和室 ※区有財産ではないため財産登録なし
1,786,038千円	1,374,545千円	77.0%	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
869,182千円	486,737千円	56.0%	集会室、和室、ホール、音楽室
451,296千円	285,736千円	63.3%	集会室、和室、談話コーナー、スポーツルーム
715,916千円	178,914千円	25.0%	集会室、和室、音楽室、スポーツルーム
233,100千円	233,100千円	100.0%	集会室、和室、スポーツルーム（民間ビル4F） ※区有財産でないため工作物のみ資産登録
2,269,494千円	1,184,487千円	52.2%	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
124,423千円	94,014千円	75.6%	ホール、集会室、和室、レクホール、くつろぎの間
3,386,714千円	1,334,172千円	39.4%	多目的ホール、プール、集会室、講座講習室、和室、談話室、音楽室
558,348千円	375,082千円	67.2%	スポーツルーム、集会室、和室
843,681千円	180,069千円	21.3%	スポーツルーム、集会室、和室、音楽室
4,913,166千円	1,983,337千円	40.4%	

【生活振興部葛西事務所 区民館・コミュニティ会館等管理経費 407頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
葛西区民館	中葛西3-10-1	6,655.31㎡	昭和49年8月6日
北葛西コミュニティ会館	北葛西2-11-39	1,491.50㎡	平成8年4月1日
二之江コミュニティ会館	江戸川6-46	1,752.80㎡	平成5年4月1日
南葛西会館	南葛西6-8-9	1,205.40㎡	昭和57年2月10日
新田コミュニティ会館	中葛西7-17-1	960.47㎡	平成8年4月1日
清新町コミュニティ会館	清新町1-2-2	2,898.66㎡	昭和58年4月1日
臨海町コミュニティ会館	臨海町2-2-9	2,176.50㎡	平成元年4月1日
東葛西コミュニティ会館	東葛西8-22-1	2,473.55㎡	平成17年7月18日
長島桑川コミュニティ会館	東葛西5-3-18	2,498.13㎡	平成23年4月10日
船堀コミュニティ会館	船堀1-3-1	1,619.82㎡	平成29年9月2日
		23,732.14㎡	

【生活振興部小岩事務所 区民館・コミュニティ会館等管理経費 415頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小岩アーバンプラザ	北小岩1-17-1	7,583.44㎡	平成3年3月1日
小岩区民館	東小岩6-9-14	3,677.64㎡	昭和48年3月31日
西小岩コミュニティ会館	西小岩4-3-22	956.37㎡	昭和58年5月26日
南小岩コミュニティ会館	南小岩7-17-10	1,035.45㎡	平成9年8月29日
北小岩コミュニティ会館	北小岩6-35-17	1,896.60㎡	平成15年4月30日
上一色コミュニティセンター	上一色2-6-10	1,336.44㎡	昭和54年4月4日
		16,485.94㎡	

【生活振興部東部事務所 区民館・コミュニティ会館等管理経費 423頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
東部区民館	東瑞江1-17-1	3,455.35㎡	昭和45年4月3日
東部フレンドホール	瑞江2-5-7	5,415.76㎡	平成9年1月1日
瑞江コミュニティ会館	西瑞江3-18-1	379.93㎡	平成10年4月1日
江戸川コミュニティ会館	江戸川2-33-9	811.57㎡	平成20年1月27日
		10,062.61㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
1,107,308千円	728,786千円	65.8%	ホール、集会室、講座講習室、和室、くつろぎの間、レクリエーションホール、健康スタジオ
845,151千円	485,833千円	57.5%	ホール、集会室、和室、音楽室
1,042,498千円	524,332千円	50.3%	スポーツルーム、集会室、和室
332,584千円	215,729千円	64.9%	大広間、集会室、和室、レクリエーションルーム
531,895千円	229,822千円	43.2%	集会室、和室、健康スタジオ
13,195千円	12,195千円	92.4%	ホール、集会室、和室、音楽室、料理講習室、レクリエーションホール、くつろぎの間、多目的ルーム ※区有施設でないため重要物品のみ資産登録
—	—	—	スポーツルーム、集会室、音楽室、和室 ※区有財産でないため資産登録なし
681,112千円	197,820千円	29.0%	スポーツルーム、集会室、音楽室、和室
1,080,099千円	215,700千円	20.0%	スポーツルーム、健康スタジオ、集会室、和室、音楽室
840,951千円	50,457千円	6.0%	集会室、和室、レクリエーションホール
6,474,793千円	2,660,674千円	41.1%	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
4,605,799千円	2,554,437千円	55.5%	ホール、健康スタジオ、集会室、講習室、和室、展示ギャラリー、温水プール、健康ルーム
488,369千円	307,403千円	62.9%	集会室、和室、講座講習室、談話室、レクリエーションホール、くつろぎの間：併設（小岩事務所、生活援護第二課）
250,688千円	192,236千円	76.7%	集会室、スポーツルーム、和室
511,772千円	310,441千円	60.7%	集会室、スポーツルーム、和室
669,250千円	287,198千円	42.9%	集会室、スポーツルーム、和室、交流コーナー、子ども広場、音楽室
315,606千円	235,389千円	74.6%	集会室、和室、多目的室、レクリエーションホール、くつろぎの間、ふれあいルーム、図書室
6,841,484千円	3,887,105千円	56.8%	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
153,586千円	153,586千円	100.0%	ホール、集会室、和室、スポーツルーム、レクリエーションホール
3,007,578千円	1,448,271千円	48.2%	ホール、楽屋、集会室、和室、料理講習室、音楽室、健康スタジオ、展示ギャラリー
100,253千円	46,211千円	46.1%	集会室、和室
1,208千円	1,208千円	100.0%	集会室、レクリエーションホール、親子ひろば ※区有施設でないため重要物品のみ資産登録
3,262,625千円	1,649,276千円	50.6%	

【生活振興部鹿骨事務所 区民館・コミュニティ会館等管理経費 433頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
鹿骨区民館	鹿骨1-54-2	3,313.76㎡	昭和53年3月30日
篠崎コミュニティ会館	上篠崎4-21-8	1,468.93㎡	平成9年3月31日
篠崎コミュニティホール	篠崎町7-27-1	604.83㎡	平成3年7月31日
		5,387.52㎡	

【福祉部福祉推進課 くすのきカルチャーセンター管理経費 459頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
中央くすのきカルチャーセンター	西小松川町34-1	1,734.57㎡	昭和60年3月6日
小岩くすのきカルチャーセンター	東小岩2-6-22	680.72㎡	昭和61年3月29日
葛西くすのきカルチャーセンター	宇喜田町191	1,181.56㎡	昭和62年3月31日
東部くすのきカルチャーセンター	瑞江4-19-10	319.47㎡	平成2年4月1日
小松川くすのきカルチャーセンター	平井3-3-1	364.68㎡	平成4年4月1日
鹿骨くすのきカルチャーセンター	篠崎町8-12-8	360.90㎡	平成4年4月1日
		4,641.90㎡	

【福祉部障害者福祉課 福祉作業所管理経費 479頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
福祉作業所	西小岩3-25-15	816.43㎡	昭和56年4月24日
福祉作業所分室(ベリイソイズ)	北小岩2-14-17	548.08㎡	昭和61年4月1日
		1,364.51㎡	

【子ども家庭部子育て支援課・保育課 育成室管理経費 511頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小岩育成室	北小岩2-14-17(共育プラザ小岩内)	470.08㎡	昭和48年5月18日
葛西育成室	宇喜田町175(共育プラザ葛西内)	471.20㎡	昭和52年4月1日
鹿本育成室	本一色2-10-15	1,207.58㎡	昭和40年3月26日
篠崎育成室	篠崎町3-18-5	1,214.25㎡	昭和48年4月1日
臨海育成室	臨海町2-2-2	200.46㎡	昭和61年12月
		3,563.57㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
544,308千円	457,748千円	84.1%	事務所、ホール、集会室、和室、音楽室、くつろぎの間、レクリエーションホール、コミュニティ図書館、フラワーホール、なごみの家
791,030千円	434,300千円	54.9%	スポーツルーム、集会室、和室
69,783千円	69,782千円	100.0%	集会室、健康スタジオ（交通会館篠崎ビル5F） ※区有財産でないため工作物のみ資産登録
1,405,120千円	961,830千円	68.5%	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
601,308千円	322,272千円	53.6%	教室(和室1含)、会議室、展示スペース・ロビー、事務室・講師控室
161,129千円	148,714千円	92.3%	教室(和室1含)、展示スペース・ロビー、事務室・講師控室
329,976千円	295,242千円	89.5%	教室(和室1含)、会議室、展示スペース・ロビー、事務室・講師控室
—	—	—	教室 下鎌田西小学校内 ※学校施設維持補修費(小学校)(学校施設担当課)において資産登録
—	—	—	教室 平井南小学校内 ※学校施設維持補修費(小学校)(学校施設担当課)において資産登録
—	—	—	教室 篠崎第四小学校内 ※学校施設維持補修費(小学校)(学校施設担当課)において資産登録
1,092,413千円	766,228千円	70.1%	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
90,424千円	85,834千円	94.9%	作業室、食堂兼休憩室、事務室、医務室
52,899千円	50,783千円	96.0%	作業室、休養室、事務室
143,323千円	136,617千円	95.3%	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
3,426千円	457千円	13.3%	保育室、プレイルーム（共育プラザ小岩内） ※共育プラザ管理経費(健全育成課)において資産登録
—	—	—	保育室、プレイルーム（共育プラザ葛西内） ※共育プラザ管理経費(健全育成課)において資産登録
53,609千円	53,406千円	99.6%	保育室、プレイルーム
246,761千円	80,811千円	32.7%	保育室、プレイルーム
—	—	—	保育室、プレイルーム ※区有財産ではないため財産登録なし
303,796千円	134,673千円	44.3%	

【健康部健康サービス課 保健所等管理運営経費 535頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
中央健康サポートセンター	中央4-24-19	-	昭和46年11月10日
小岩健康サポートセンター	東小岩3-23-3	-	昭和51年12月25日
東部健康サポートセンター	瑞江2-5-7(東部フレンドホール3階)	640.23㎡	平成9年1月27日
清新町健康サポートセンター	清新町1-3-11	1,292.00㎡	昭和58年7月1日
葛西健康サポートセンター	中葛西3-10-1	737.01㎡	平成18年3月13日
鹿骨健康サポートセンター	鹿骨1-55-10	1,377.24㎡	平成元年7月4日
小松川健康サポートセンター	小松川3-6-1	1,174.93㎡	昭和63年12月1日
なぎさ健康サポートセンター	南葛西7-1-27	1,241.76㎡	平成10年10月16日
清新町健康ひろば	清新町1-4-1-107	192.34㎡	昭和58年6月9日
西葛西健康ひろば	西葛西3-9-35-101	173.70㎡	昭和58年4月18日
		6,829.21㎡	

【土木部施設管理課 駐輪対策事業経費 557頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
京成小岩駅北駐輪場	北小岩6-11先	3.20㎡	平成25年2月1日
京成小岩駅北2号駐輪場	北小岩6-32-3	979.03㎡	平成25年2月28日
京成小岩駅東駐輪場	北小岩5-2先	168.00㎡	昭和58年10月6日
京成小岩駅南駐輪場	北小岩2-8先	165.00㎡	昭和58年10月6日
京成小岩駅南2号駐輪場	北小岩2-9-2	93.96㎡	平成25年9月1日
小岩駅東駐輪場	南小岩8-16先	1,676.78㎡	昭和49年3月27日
小岩駅西1号駐輪場	南小岩6-17	846.32㎡	昭和48年7月1日
小岩駅西2号駐輪場	南小岩6-16	2,446.45㎡	昭和49年3月27日
小岩駅西3号駐輪場	南小岩6-16	1,043.08㎡	昭和54年7月1日
東大島駅駐輪場	小松川1-3	4.62㎡	平成1年6月30日
平井駅西駐輪場	平井5-15先	315.00㎡	昭和57年5月21日
平井駅北口駐輪場	平井5-18-8先	2,800.00㎡	平成7年4月1日
平井駅東駐輪場	平井5-23先	185.00㎡	平成19年11月1日
平井駅南口駐輪場	平井3-30-1	132.47㎡	平成21年10月1日
一之江駅北口駐輪場	一之江3-5	1,505.09㎡	平成14年4月1日
一之江駅西口駐輪場	一之江7-36先	3,000.00㎡	平成17年4月1日
一之江駅東口駐輪場	一之江8-14-1先	132.47㎡	平成23年4月1日
瑞江駅東1号駐輪場	瑞江2-3-6	492.20㎡	昭和62年7月20日
瑞江駅東4号駐輪場	南篠崎町3-6-7	483.00㎡	平成19年4月2日
瑞江駅東5号駐輪場	瑞江2-18-6	10.23㎡	平成29年2月1日
瑞江駅南口駐輪場	瑞江2-2-1先	4,800.00㎡	平成17年10月1日

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
3,822千円	3,822千円	100.0%	※建物・工作物資産は「保健所等管理運営経費（健康推進課）」で登録のため重要物品のみの登録
2,232千円	2,232千円	100.0%	※建物・工作物資産は「保健所等管理運営経費（生活衛生課）」で登録のため重要物品のみの登録
325,806千円	160,958千円	49.4%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば（東部フレンドホール3階）
420,827千円	392,918千円	93.4%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室
159,802千円	66,745千円	41.8%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
761,238千円	410,170千円	53.9%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
321,644千円	209,498千円	65.1%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
848,764千円	489,253千円	57.6%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
40,714千円	40,714千円	100.0%	子育てひろば
38,000千円	38,000千円	100.0%	健康ひろば
2,922,849千円	1,814,311千円	62.1%	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
808千円	647千円	80.1%	平置き ラック
61,140千円	27,123千円	44.4%	2階建て 電磁ロック
4,696千円	1,252千円	26.7%	平置き
3,257千円	868千円	26.7%	平置き 電磁ロック
9,371千円	8,200千円	87.5%	平置き
5,798千円	5,798千円	100.0%	2階建て 電磁ロック
23,722千円	23,722千円	100.0%	2階建て 電磁ロック
45,500千円	45,500千円	100.0%	2階建て
10,191千円	10,191千円	100.0%	2階建て 電磁ロック
7,685千円	7,685千円	100.0%	平置き ラック
1,594千円	1,594千円	100.0%	電磁ロック 原付バイク専用
1,618,352千円	707,628千円	43.7%	地下式 2段ラック
—	—	—	電磁ロック
550,000千円	100,833千円	18.3%	機械式
39,386千円	25,749千円	65.4%	2階建て 電磁ロック
1,519,183千円	429,426千円	28.3%	地下式 2段ラック
570,000千円	85,500千円	15.0%	機械式
18,179千円	16,730千円	92.0%	2階建て
7,088千円	3,544千円	50.0%	平置き ゲート式
937千円	937千円	100.0%	ゲート式 電磁ロック
3,077,983千円	764,366千円	24.8%	地下式 2段ラック

【土木部施設管理課 駐輪対策事業経費 557頁(続)】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
瑞江駅南2号駐輪場	東瑞江1-26-1	653.64㎡	平成26年4月1日
瑞江駅北駐輪場	瑞江2-13	1,327.93㎡	平成21年12月1日
篠崎駅東駐輪場	鹿骨町221	1,042.83㎡	昭和61年9月14日
篠崎駅西口駐輪場	篠崎町7-20	3,600.00㎡	平成20年6月1日
船堀駅中央駐輪場	船堀4-1	465.00㎡	平成18年10月1日
船堀駅東1号駐輪場	船堀4-7-4	265.60㎡	昭和60年4月1日
船堀駅東2号駐輪場	船堀4-6	4.20㎡	昭和60年4月1日
船堀駅西1号駐輪場	船堀2-23	2,104.99㎡	昭和58年12月23日
船堀駅西2号駐輪場	船堀2-15	4.20㎡	昭和58年12月23日
葛西駅東西駐輪場	東葛西6-3-20先外	5,600.00㎡	平成20年4月1日
葛西駅東2号駐輪場	東葛西6-19	2,152.32㎡	昭和57年7月21日
西葛西駅南北駐輪場	西葛西6-15-1先外	5,000.00㎡	平成12年4月1日
西葛西駅東駐輪場	西葛西6-22-8	606.11㎡	昭和54年10月1日
西葛西駅東2号駐輪場	西葛西6-22-2	1,044.44㎡	平成13年4月2日
西葛西駅西駐輪場	西葛西6-2	1,252.42㎡	平成17年10月1日
葛西臨海公園駅東駐輪場	臨海町6-3	5.57㎡	昭和63年12月1日
葛西臨海公園駅西駐輪場	臨海町6-3	4.20㎡	昭和63年12月1日
西葛西集積所	西葛西6-1先	936.17㎡	昭和59年6月1日
葛西集積所	東葛西6-19	27.08㎡	平成2年11月1日
小松川集積所	小松川1-7先	12.15㎡	平成17年6月8日
西小岩集積所	西小岩1-3	9.72㎡	平成6年4月1日
篠崎集積所	鹿骨町10	12.15㎡	昭和63年3月31日
旧瑞江集積所	江戸川3-54	9.97㎡	平成12年3月1日
今井集積所	西瑞江4-7	9.97㎡	平成10年12月15日
西葛西第二集積所	清新町1-5先	9.97㎡	平成17年12月20日
一之江・瑞江集積所	瑞江3-11先	10.22㎡	平成17年1月11日
船堀集積所	西葛西6-1先	10.20㎡	平成17年8月1日
最終処分場(小岩)	上一色1-16	12.15㎡	昭和59年7月6日
小岩集積所	南小岩6-16	943.23㎡	昭和54年7月1日
		48,418.33㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C=B/A	施設の内容
11,614千円	5,807千円	50.0%	平置き ゲート式
148,691千円	69,254千円	46.6%	2階建て 2段ラック
36,136千円	30,823千円	85.3%	2階建て
4,400,819千円	1,124,823千円	25.6%	地下式 2段ラック
182,515千円	82,426千円	45.2%	機械式(タワー)
5,380千円	5,380千円	100.0%	平置き
538千円	537千円	99.8%	平置き
15,308千円	15,308千円	100.0%	2階建て
538千円	537千円	99.8%	2階建て
6,736,060千円	1,337,465千円	19.9%	地下式 機械式
20,711千円	20,711千円	100.0%	2階建て
3,587,033千円	1,252,826千円	34.9%	地下式 2段ラック
45,500千円	45,500千円	100.0%	2階建て
22,965千円	21,204千円	92.3%	2階建て
11,903千円	8,030千円	67.5%	2階建て
69,588千円	31,994千円	46.0%	平置き 2段ラック
47,041千円	6,443千円	13.7%	平置き 2段ラック
19,262千円	19,262千円	100.0%	集積所
1,864千円	1,864千円	100.0%	集積所
555千円	555千円	100.0%	集積所
437千円	436千円	99.8%	自転車置き場
15,574千円	15,573千円	100.0%	集積所
12,066千円	12,066千円	100.0%	自転車置き場
3,411千円	3,411千円	100.0%	自転車置き場
15,892千円	15,892千円	100.0%	集積所
5,902千円	3,046千円	51.6%	集積所
—	—	—	集積所
9,084千円	7,469千円	82.2%	自転車置き場
6,834千円	5,661千円	82.8%	集積所
23,008,089千円	6,411,599千円	27.9%	

1 8 類似施設別比較一覧表・組織別（課別）比較一覧表

類似している施設と組織別（課別）の比較一覧表を作成しました。

<類似施設別比較一覧表を作成するセグメント>

◆庁舎施設系

「庁舎等維持管理経費」「清掃事務所管理運営経費」「福祉事務所葛西地区庁舎管理経費」「人権・男女共同参画推進センター運営経費」「児童相談所管理経費」「保健所等管理運営経費」

◆文化施設系

「総合区民ホール管理経費」「総合文化センター管理経費」「区民センター管理経費」「篠崎公益複合施設管理経費」

◆宿泊施設系

「穂高荘管理経費」「塩沢江戸川荘管理経費」「ホテルシーサイド江戸川管理経費」

◆スポーツ施設系

「総合体育館管理経費」「スポーツランド管理経費」「スポーツセンター管理経費」「陸上競技場管理経費」「江戸川区球場管理経費」「臨海球技場管理経費」

◆障害者施設系

「希望の家管理経費」「虹の家管理経費」「みんなの家管理経費」「えがおの家管理経費」「さくらの家管理経費」「福祉作業所管理経費」「障害者支援ハウス管理経費」「就労支援センター管理経費」「発達相談・支援センター管理経費」「育成室管理経費」

◆区民館・コミュニティ会館等施設

「区民館・コミュニティ会館等管理経費（区民課・各事務所）」

<類似施設別比較一覧表に掲載する項目>

◆基本情報（該当頁、建物面積、開庁日数、利用者数）

◆資産情報（資産取得価格、減価償却累計額、現在価格）

◆コスト情報（給与関係費、物件費、維持補修費、使用料等）

※指定管理者が利用料金を収入している指定管理施設については、「区のコスト情報」と「指定管理者の情報」となっています。

◆個別分析（有形固定資産減価償却率、1㎡あたりのコスト、1日あたりのコスト、受益者負担比率、利用者一人あたりのコスト）

<組織別（課別）比較一覧表に掲載する項目>

◆人に関わるコスト（常勤職員、会計年度任用職員、その他）

◆ストック情報（資産額、負債額、正味財産）

◆コスト情報

（給与関係費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、その他）

◆個別分析（区民一人あたりのコスト・資産額・負債額）

【類似施設別比較一覧表】

庁舎施設系	基本情報				資産情報			コスト情報
	該当頁	建物面積	開庁日数	利用者数	資産取得価格	減価償却累計額	現在価格	給与関係費
		A	B	C	D	E	F=D-E	a
庁舎等維持管理経費	263	21,876.46㎡	243日	-	3,225,915千円	2,252,132千円	973,783千円	26,059千円
清掃事務所管理運営経費	305	5,898.21㎡	310日	-	1,207,944千円	706,055千円	501,889千円	141,933千円
福祉事務所葛西地区庁舎管理経費	497	990.58㎡	243日	-	132,579千円	23,560千円	109,019千円	22,259千円
人権・男女共同参画推進センター運営経費	517	643.79㎡	257日	-	178,200千円	23,447千円	154,753千円	3,196千円
児童相談所管理経費	521	4,508.91㎡	292日	-	2,368,952千円	0千円	2,368,952千円	14,965千円
保健所等管理運営経費(健康サービス課)	535	6,829.21㎡	243日	-	2,922,849千円	1,814,311千円	1,108,538千円	106,938千円
保健所等管理運営経費(生活衛生課)	547	2,324.33㎡	241日	-	349,343千円	280,249千円	69,094千円	35,912千円

文化施設系	基本情報				資産情報			区のコスト情報
	該当頁	建物面積	開庁日数	利用者数	資産取得価格	減価償却累計額	現在価格	行政費用
		A	B	C	D	E	F=D-E	a
総合区民ホール管理経費	317	44,707.85㎡	292日	294,261人	30,181,382千円	12,983,368千円	17,198,014千円	1,405,392千円
総合文化センター管理経費	319	21,196.32㎡	292日	220,982人	8,931,226千円	7,082,547千円	1,848,679千円	542,196千円
区民センター管理経費	321	9,318.65㎡	295日	134,774人	690,729千円	683,831千円	6,898千円	255,665千円
篠崎公益複合施設管理経費	323	1,557.59㎡	301日	275,718人	715,057千円	205,208千円	509,849千円	245,416千円

※すべて指定管理施設

宿泊施設系	基本情報				資産情報			区のコスト情報
	該当頁	建物面積	開庁日数	利用者数	資産取得価格	減価償却累計額	現在価格	行政費用
		A	B	C	D	E	F=D-E	a
穂高荘管理経費	327	5,414.81㎡	317日	7,244人	1,504,098千円	1,117,852千円	386,246千円	173,199千円
塩沢江戸川荘管理経費	329	4,166.75㎡	296日	4,753人	1,476,447千円	1,043,920千円	432,527千円	154,499千円
ホテルシーサイド江戸川管理経費	331	5,598.77㎡	295日	22,637人	3,028,908千円	1,788,107千円	1,240,801千円	130,214千円

※すべて指定管理施設

スポーツ施設系	基本情報				資産情報			区のコスト情報
	該当頁	建物面積	開庁日数	利用者数	資産取得価格	減価償却累計額	現在価格	行政費用
		A	B	C	D	E	F=D-E	a
総合体育館管理経費	345	10,285.84㎡	304日	205,422人	1,535,166千円	1,031,822千円	503,344千円	265,841千円
スポーツランド管理経費	347	6,225.65㎡	306日	132,668人	2,172,331千円	1,788,032千円	384,299千円	192,428千円
スポーツセンター管理経費	349	11,029.74㎡	304日	295,199人	2,913,636千円	2,039,502千円	874,134千円	340,188千円
陸上競技場管理経費	351	7,124.00㎡	302日	104,659人	2,756,666千円	1,622,356千円	1,134,310千円	186,800千円
江戸川区球場管理経費	353	4,200.00㎡	248日	33,396人	1,928,739千円	1,110,499千円	818,240千円	165,516千円
臨海球技場管理経費	355	494.00㎡	302日	202,712人	814,043千円	608,783千円	205,260千円	148,191千円

※すべて指定管理施設

コスト情報					個別分析				
物件費	維持補修費	その他	行政費用計	使用料等	有形固定資産 減価償却率	1㎡あたりのコスト	1日あたりのコスト	受益者負担比率	利用者一人 あたりのコスト
b	c	d	G=a+b+c+d	H	I=E/D	J=G/A	K=G/B	L=H/G	M=G/C
485,735千円	33,194千円	68,688千円	613,676千円	-	69.8%	28,052円	2,525,416円	-	-
62,611千円	14,762千円	54,210千円	273,516千円	-	58.5%	46,373円	294,103円	-	-
17,698千円	3,092千円	5,677千円	48,726千円	-	17.8%	49,189円	200,519円	-	-
17,853千円	1,230千円	7,218千円	29,497千円	-	13.2%	45,818円	114,774円	-	-
85,215千円	0千円	1,032千円	101,212千円	-	0.0%	22,447円	346,616円	-	-
62,920千円	11,760千円	92,024千円	273,642千円	-	62.1%	40,069円	140,762円	-	-
26,572千円	3,022千円	14,379千円	79,885千円	-	80.2%	34,369円	331,473円	-	-

※清掃事務所管理運営経費(3施設)、保健所等管理運営経費(健康サービス課 8施設)は複数施設となっており、1日あたりコストは1施設あたりの換算としています。

区のコスト情報			指定管理者の情報		個別分析				
行政費用のうち			指定管理者 の支出	利用料金収入	有形固定資産 減価償却率	1㎡あたりのコスト	1日あたりのコスト	受益者負担比率	利用者一人 あたりのコスト
(給与関係費) b	(物件費) c	(指定管理負担金) d							
8,353千円	610,218千円	606,441千円	918,451千円	120,430千円	43.0%	38,414円	5,881,514円	7.0%	5,836円
8,385千円	258,555千円	303,788千円	412,406千円	73,253千円	79.3%	30,704円	2,228,815円	11.3%	2,945円
7,293千円	198,092千円	193,743千円	319,195千円	21,552千円	99.0%	40,898円	1,291,922円	5.7%	2,828円
5,622千円	217,039千円	189,719千円	214,080千円	340千円	28.7%	173,202円	896,269円	0.1%	978円

区のコスト情報			指定管理者の情報		個別分析				
行政費用のうち			指定管理者 の支出	利用料金収入	有形固定資産 減価償却率	1㎡あたりのコスト	1日あたりのコスト	受益者負担比率	利用者一人 あたりのコスト
(給与関係費) b	(物件費) c	(指定管理負担金) d							
3,968千円	106,717千円	104,384千円	215,170千円	27,488千円	74.3%	52,446円	895,852円	9.7%	39,203円
5,252千円	92,502千円	89,764千円	155,777千円	18,700千円	70.7%	52,922円	744,973円	8.5%	46,394円
3,309千円	15,431千円	8,422千円	221,730千円	30,963千円	59.0%	61,357円	1,164,481円	9.0%	15,175円

※ホテルシーサイド管理経費の利用者数には宿泊者以外の利用者も含まれています。

区のコスト情報			指定管理者の情報		個別分析				
行政費用のうち			指定管理者 の支出	利用料金収入	有形固定資産 減価償却率	1㎡あたりのコスト	1日あたりのコスト	受益者負担比率	利用者一人 あたりのコスト
(給与関係費) b	(物件費) c	(指定管理負担金) d							
4,502千円	169,329千円	167,318千円	262,669千円	36,826千円	67.2%	35,115円	1,188,132円	10.2%	1,758円
3,667千円	126,573千円	126,072千円	210,801千円	44,981千円	82.3%	44,519円	905,742円	16.2%	2,089円
2,990千円	204,268千円	196,292千円	320,269千円	57,697千円	70.0%	42,083円	1,526,858円	12.4%	1,572円
4,856千円	64,782千円	54,626千円	75,184千円	13,099千円	58.9%	29,107円	686,615円	6.3%	1,981円
5,015千円	68,675千円	66,160千円	81,221千円	11,643千円	57.6%	42,995円	728,133円	6.4%	5,407円
3,186千円	87,297千円	86,809千円	118,575千円	12,153千円	74.8%	364,285円	595,884円	6.8%	888円

【類似施設別比較一覧表】

障害者施設系	基本情報				資産情報			コスト情報
	該当頁	建物面積	開庁日数	利用者数	資産取得価格	減価償却累計額	現在価格	給与関係費
		A	B	C	D	E	F=D-E	a
希望の家管理経費	469	3,581.54㎡	243日	19,854人	1,273,300千円	533,782千円	739,518千円	1,101千円
虹の家管理経費	471	1,998.33㎡	243日	12,884人	573,102千円	294,244千円	278,858千円	1,101千円
みんなの家管理経費	473	2,175.06㎡	243日	12,062人	1,017,443千円	570,844千円	446,599千円	1,101千円
えがおの家管理経費	475	2,305.69㎡	243日	13,645人	1,156,746千円	522,635千円	634,111千円	1,101千円
さくらの家管理経費	477	1,200.00㎡	243日	6,457人	498,020千円	158,921千円	339,099千円	1,101千円
福祉作業所管理経費	479	1,364.51㎡	243日	10,447人	143,323千円	136,617千円	6,706千円	1,101千円
障害者支援ハウス管理経費	481	1,597.22㎡	366日	7,457人	77,341千円	23,696千円	53,645千円	1,101千円
就労支援センター管理経費	483	1,969.05㎡	243日	19,486人	164,550千円	163,191千円	1,359千円	1,101千円
発達相談・支援センター管理経費	485	961.35㎡	243日	9,132人	179,394千円	65,673千円	113,721千円	8,891千円
育成室管理経費	511	3,563.57㎡	1,210日	25,103人	303,796千円	134,673千円	169,123千円	612,195千円

※「育成室管理経費(小岩・葛西・鹿本・臨海の4施設)」を除き指定管理施設

区民館・コミュニティ会館等施設	基本情報				資産情報			コスト情報
	該当頁	建物面積	開庁日数	利用者数	資産取得価格	減価償却累計額	現在価格	給与関係費
		A	B	C	D	E	F=D-E	a
区民課(4施設)	391	5,913.99㎡	1,176日	135,138人	2,269,494千円	1,184,487千円	1,085,007千円	53,267千円
小松川事務所(4施設)	399	10,395.07㎡	1,179日	234,940人	4,913,166千円	1,983,337千円	2,929,829千円	24,576千円
葛西事務所(10施設)	407	23,732.14㎡	2,940日	625,716人	6,474,793千円	2,660,674千円	3,814,119千円	31,288千円
小岩事務所(6施設)	415	16,485.94㎡	1,764日	221,218人	6,841,483千円	3,887,104千円	2,954,379千円	33,362千円
東部事務所(4施設)	423	10,062.61㎡	1,176日	186,548人	3,262,625千円	1,649,274千円	1,613,351千円	23,775千円
鹿骨事務所(3施設)	433	5,387.52㎡	1,178日	108,787人	1,405,121千円	961,830千円	443,291千円	34,765千円

コスト情報					個別分析				
物件費	維持補修費	その他	行政費用計	使用料等	有形固定資産 減価償却率	1㎡あたりのコスト	1日あたりのコスト	受益者負担比率	利用者一人 あたりのコスト
b	c	d	G=a+b+c+d	H	I=E/D	J=G/A	K=G/B	L=H/G	M=G/C
545,042千円	7,222千円	29,248千円	582,613千円	-	41.9%	162,671円	2,397,584円	-	29,345円
332,912千円	5,317千円	10,888千円	350,218千円	-	51.3%	175,255円	1,441,226円	-	27,182円
358,652千円	3,681千円	19,598千円	383,032千円	-	56.1%	176,102円	1,576,263円	-	31,755円
335,394千円	4,302千円	37,418千円	378,215千円	-	45.2%	164,035円	1,556,440円	-	27,718円
226,795千円	3,627千円	13,179千円	244,702千円	-	31.9%	203,918円	1,007,004円	-	37,897円
137,028千円	1,963千円	2,974千円	143,066千円	-	95.3%	104,848円	588,749円	-	13,694円
430,835千円	4,692千円	1,552千円	438,180千円	-	30.6%	274,339円	1,197,213円	-	58,761円
167,079千円	1,477千円	635千円	170,292千円	-	99.2%	86,484円	700,790円	-	8,739円
229,784千円	1,191千円	8,775千円	248,641千円	-	36.6%	258,637円	1,023,214円	-	27,227円
185,806千円	19,677千円	92,860千円	910,538千円	-	44.3%	255,513円	752,511円	-	36,272円

※就労支援センターは、就労移行支援利用者人数のみとなっています。

※育成室管理経費(5施設)は複数施設となっており、開庁日数については、各施設の合計日数となっています。

コスト情報					個別分析				
物件費	維持補修費	その他	行政費用計	使用料等	有形固定資産 減価償却率	1㎡あたりのコスト	1日あたりのコスト	受益者負担比率	利用者一人 あたりのコスト
b	c	d	G=a+b+c+d	H	I=E/D	J=G/A	K=G/B	L=H/G	M=G/C
231,734千円	20,082千円	52,988千円	358,071千円	5,874千円	52.2%	60,546円	304,482円	1.6%	2,650円
240,493千円	56,252千円	103,668千円	424,989千円	20,602千円	40.4%	40,884円	360,466円	4.8%	1,809円
495,357千円	118,396千円	168,644千円	813,685千円	26,926千円	41.1%	34,286円	276,764円	3.3%	1,300円
491,596千円	74,520千円	158,490千円	757,968千円	22,749千円	56.8%	45,977円	429,687円	3.0%	3,426円
259,988千円	46,638千円	109,808千円	440,209千円	19,810千円	50.6%	43,747円	374,327円	4.5%	2,360円
137,876千円	20,729千円	42,713千円	236,083千円	3,768千円	68.5%	43,820円	200,410円	1.6%	2,170円

※区民館・コミュニティ会館等施設は複数施設となっており、開庁日数については、各施設の合計日数となっています。

【組織別(課別)比較一覧表】

組織名	該当頁	人に関わるコスト										ストック情報
		常勤職員			会計年度任用職員				その他		資産額	
		人数	金額	うち時間外手当	フルタイム		パートタイム		人数	金額		
					人数	金額	人数	金額				
経営企画部 企画課	223	9	81,949	1,913	-	-	-	-	-	-	0	
経営企画部 オリンピック・パラリンピック推進担当課	225	16.6	123,169	8,378	-	-	-	-	-	-	0	
経営企画部 都市戦略課	227	9	87,048	7,087	-	-	-	-	-	-	1,282	
経営企画部 財政課	229	11	92,170	6,962	-	-	-	-	-	-	234,474,599	
経営企画部 情報政策課	231	15	119,830	6,404	-	-	1	967	-	-	0	
経営企画部 広報課	233	39	300,405	17,748	1	3,575	23	16,753	3,358	262,758	4,951	
経営企画部 SDGs推進センター開設準備室	237	4.4	35,024	2,227	-	-	-	-	4	4,019	0	
新庁舎・大型施設建設推進室 施設計画課	241	7	78,446	7,340	1	6,682	-	-	-	-	140,725	
新庁舎・大型施設建設推進室 新庁舎建設推進担当課	245	4	34,901	1,829	-	-	-	-	-	-	0	
新庁舎・大型施設建設推進室 建設技術課	247	2	32,274	2,691	-	-	-	-	-	-	0	
危機管理室 防災危機管理課	251	17	155,141	16,736	-	-	-	-	19	57	1,244,338	
危機管理室 地域防災課	255	9	72,402	6,898	-	-	2	9,283	-	-	863,337	
総務部 総務課	261	37	295,694	13,168	2	12,783	1	1,960	11	61,594	1,978,324	
総務部 職員課	265	32	242,136	16,252	6	30,381	1	2,916	1	1,115	0	
総務部 用地経理課	269	22	177,955	6,914	-	-	1	329	15	1,502	24,487,529	
総務部 課税課	271	65	447,482	33,331	-	-	41	51,740	-	-	5	
総務部 納税課	273	63	387,531	15,045	2	2,661	12	44,840	-	-	267,433	
都市開発部 都市計画課	277	29	221,749	10,038	-	-	4	14,254	30	466	386	
都市開発部 住宅課	279	23	157,148	5,642	-	-	1	807	9	915	487,057	
都市開発部 まちづくり調整課	285	16	114,552	7,115	-	-	-	-	-	-	1,014	
都市開発部 まちづくり推進課	287	18	117,026	5,945	-	-	4	8,110	-	-	1,471,446	
都市開発部 市街地開発課	289	21	168,718	12,141	-	-	-	-	-	-	4,586,634	
都市開発部 建築指導課	291	35	240,430	10,631	2	4,681	9	20,638	-	-	6,142	
都市開発部 施設課	293	39	298,403	29,495	-	-	-	-	-	-	3,231	
都市開発部 学校建設技術課	295	15	132,205	9,755	-	-	-	-	-	-	0	
環境部 環境推進課	299	37	295,461	8,923	-	-	1	4,132	-	-	88,130	
環境部 清掃課	303	231	1,894,617	117,897	1	4,474	983	43,949	17	1,311	1,699,403	
文化共育部 文化課	313	23.9	188,418	12,227	-	-	2	8,274	5	3,600	55,699,845	
文化共育部 健全育成課	333	33	239,345	4,954	1	4,131	43	135,743	57	6,810	1,454,373	
文化共育部 スポーツ振興課	341	24.1	182,181	9,685	-	-	3	9,101	53	6,360	10,186,948	
生活振興部 地域振興課	371	39	276,109	3,108	-	-	19	84,262	-	-	3,219,424	
生活振興部 産業振興課	379	29	210,424	11,559	-	-	10	29,611	13	5,664	35,210	
生活振興部 住基・個人番号制度推進課	383	20	172,532	16,729	1	3,259	22	20,113	-	-	0	
生活振興部 区民課	385	82	570,486	33,721	5	21,720	37	64,811	-	-	2,092,877	
生活振興部 小松川事務所	393	30	198,646	3,793	1	3,677	19	12,659	-	-	4,929,952	
生活振興部 葛西事務所	401	66	450,240	17,690	3	9,907	42	46,653	-	-	7,668,071	
生活振興部 小岩事務所	409	44	307,708	10,925	3	12,510	14	15,830	-	-	6,213,285	
生活振興部 東部事務所	417	42	284,221	10,918	3	8,346	9	7,871	-	-	3,626,251	
生活振興部 鹿骨事務所	427	30	223,860	6,103	2	6,260	7	9,451	-	-	1,905,320	

(単位:人・千円)

ストック情報		コスト情報(行政費用)						個別分析		
負債額	正味財産	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	その他	区民一人あたりのコスト	区民一人あたりの資産額	区民一人あたりの負債額
76,465	△ 76,465	81,950	2,469	0	0	677	10,355	137円	0円	110円
120,658	△ 120,658	123,168	1,380	0	0	42	48,050	249円	0円	174円
73,183	△ 71,902	87,049	27,074	0	0	2,165	31,700	213円	2円	105円
83,967	234,390,632	92,169	7,659	0	0	45	19,234	171円	337,553円	121円
110,324	△ 110,324	120,797	2,323,690	1,403	0	30,885	38,008	3,620円	0円	159円
256,301	△ 251,349	583,492	424,331	6,562	0	1,069	105,008	1,613円	7円	369円
34,445	△ 34,445	39,044	3,503	0	0	0	37,415	115円	0円	50円
64,273	76,452	85,128	10,013	0	0	0	59,700	223円	203円	93円
32,156	△ 32,156	34,901	38,927	0	0	421	9,086	120円	0円	46円
26,630	△ 26,630	32,274	225	0	0	0	29,027	89円	0円	38円
132,479	1,111,859	155,198	117,772	924	0	29,429	142,787	642円	1,791円	191円
64,226	799,110	81,684	244,737	1,585	0	17,471	76,068	607円	1,243円	92円
315,684	1,662,640	372,030	690,060	33,194	0	257,078	142,728	2,152円	2,848円	454円
224,153	△ 224,153	287,050	178,941	0	0	162	33,331	719円	0円	323円
171,219	24,316,311	179,785	33,130	10,622	0	446	84,754	444円	35,253円	246円
425,770	△ 425,765	499,223	444,193	0	0	19,585	56,510	1,468円	0円	613円
394,764	△ 127,331	435,032	216,892	118	0	160,955	94,776	1,307円	385円	568円
213,144	△ 212,758	236,469	60,684	170	0	192	31,973	474円	1円	307円
154,783	332,275	158,870	67,148	0	0	251,769	47,957	757円	701円	223円
105,692	△ 104,677	114,552	56,584	0	0	10,485	1,813,077	2,872円	1円	152円
115,766	1,355,680	125,136	59,290	151	0	168,976	76,504	619円	2,118円	167円
154,957	4,431,677	168,718	74,841	3,132	0	60	1,949,867	3,162円	6,603円	223円
236,705	△ 230,563	265,749	25,610	0	0	5,475	16,116	451円	9円	341円
270,284	△ 267,052	298,403	89,357	0	0	22	20,713	588円	5円	389円
120,646	△ 120,646	132,205	11,477	0	0	0	31,835	253円	0円	174円
292,193	△ 204,063	299,593	104,236	624	0	177,309	132,892	1,029円	127円	421円
1,744,062	△ 44,659	1,944,351	4,680,991	14,762	0	2,673,115	327,867	13,879円	2,446円	2,511円
178,860	55,520,985	200,293	3,183,342	512,799	0	500,930	1,182,467	8,033円	80,186円	257円
241,530	1,212,844	386,029	263,567	14,486	0	21,938	94,872	1,124円	2,094円	348円
171,375	10,015,573	197,641	1,049,801	389,981	0	102,942	351,276	3,011円	14,665円	247円
284,594	2,934,830	360,371	97,089	40,026	0	126,655	134,736	1,092円	4,635円	410円
202,199	△ 166,989	245,699	150,911	4,566	0	1,686,441	33,205	3,053円	51円	291円
157,481	△ 157,481	195,904	367,652	0	0	332,858	54,851	1,369円	0円	227円
547,879	1,544,997	657,016	446,581	20,215	0	136	154,300	1,840円	3,013円	789円
201,011	4,728,941	214,982	283,726	56,252	0	3,323	122,134	980円	7,097円	289円
444,855	7,223,216	506,801	611,458	118,396	0	835	221,043	2,100円	11,039円	640円
309,975	5,903,310	336,048	566,830	74,520	0	1,881	189,896	1,683円	8,945円	446円
282,840	3,343,410	300,439	331,599	46,638	0	2,874	141,559	1,185円	5,220円	407円
226,112	1,679,208	239,571	182,632	20,729	0	331	63,875	730円	2,743円	326円

【組織別(課別)比較一覧表】

組織名	該当頁	人に関わるコスト										ストック情報
		常勤職員			会計年度任用職員				その他		資産額	
		人数	金額	うち時間外手当	フルタイム		パートタイム		人数	金額		
					人数	金額	人数	金額				
福祉部 福祉推進課	441	44	367,068	28,575	-	-	3	5,694	14	27	3,406,281	
福祉部 介護保険課	461	3	27,824	852	-	-	2	3,467	-	-	17,711	
福祉部 障害者福祉課	463	72	534,446	12,600	3	12,662	14	46,819	30	6,366	6,992,261	
福祉部 生活援護第一課	487	98	664,061	19,571	1	610	36	80,994	2	905	982,881	
福祉部 生活援護第二課	493	98	657,976	15,566	2	5,157	10	27,283	5	6,334	1,105,850	
福祉部 生活援護第三課	497	86	548,043	11,336	7	16,624	7	16,926	2	905	1,194,116	
子ども家庭部 子育て支援課	503	48	349,034	13,953	2	774	32	103,845	39	1,570	8,078,507	
子ども家庭部 保育課	507	655	4,797,431	76,550	8	29,108	673	1,561,241	45	24,198	430,926	
子ども家庭部 児童家庭課	513	48	329,795	20,715	-	-	30	38,063	-	-	395,686	
子ども家庭部 相談課	519	21	190,442	11,756	-	-	9	33,113	-	-	2,547,797	
子ども家庭部 援助課	523	80	616,393	74,168	2	6,181	7	26,765	-	-	455,590	
子ども家庭部 一時保護課	525	35	296,101	19,808	-	-	35	59,056	-	-	0	
健康部 健康推進課	529	14	126,549	4,831	-	-	2	6,016	-	-	243,473	
健康部 地域保健課	529	3	35,267	1,085	-	-	-	-	-	-	0	
健康部 健康サービス課	533	156	1,050,268	32,436	3	13,152	97	72,759	-	-	2,423,609	
健康部 医療保険課	-	1	9,328	509	-	-	-	-	-	-	7,680	
健康部 保健予防課	539	45	389,629	65,859	3	9,561	26	39,494	27	7,129	180,881	
健康部 生活衛生課	545	52	363,085	9,761	1	5,568	8	22,194	-	-	128,339	
土木部 計画調整課	553	19	155,982	3,521	-	-	-	-	-	-	349,654	
土木部 施設管理課	555	71	502,442	10,000	1	247	7	21,045	-	-	2,341,508,220	
土木部 街路橋梁課	559	51	363,265	9,725	-	-	-	-	-	-	29,358,719	
土木部 区画整理課	565	29	228,870	4,098	-	-	-	-	9	354	5,949,641	
土木部 水とみどりの課	573	53	363,028	18,455	-	-	-	-	-	-	329,284,147	
土木部 公園整備担当課	579	14	105,834	8,918	-	-	1	4,097	-	-	0	
土木部 保全課	581	55	359,520	13,146	-	-	2	6,518	-	-	134,077,132	
会計室	591	16	122,876	2,796	1	2,880	-	-	-	-	8,595	
教育委員会事務局 教育推進課	595	383	2,684,950	20,120	2	6,890	954	1,468,098	17	32,758	2,813,586	
教育委員会事務局 学務課	603	36	254,121	7,219	1	4,372	357	369,079	528	227,750	606,737	
教育委員会事務局 指導室	605	19	156,053	10,091	-	-	188	170,927	-	-	123	
教育委員会事務局 学校施設課	609	23	168,027	12,371	1	3,908	1	2,399	-	-	156,328,730	
教育委員会事務局 教育研究所	613	3	26,319	64	-	-	49	217,809	-	-	109,414	
監査委員事務局	615	7	53,698	186	-	-	-	-	4	19,294	0	
選挙管理委員会事務局	617	10	78,070	8,826	-	-	2	536	427	18,623	37,129	
区議会事務局	619	16	132,954	5,079	-	-	1	2,011	44	592,418	5,772	
合計(一般会計)	209	3,653	26,816,785	1,084,463	72	252,741	3,864	5,071,305	4,785	1,294,802	3,397,866,709	

国民健康保険事業特別会計 (医療保険課)	213	111	760,922	32,286	3	9,622	19	47,922	20	54	3,175,905
介護保険事業特別会計 (介護保険課)	215	66	465,376	16,893	3	9,767	18	53,333	161	31,216	5,582,628
後期高齢者医療特別会計 (医療保険課)	217	23	163,805	5,767	-	-	-	-	-	-	204,601

(単位:人・千円)

ストック情報		コスト情報(行政費用)						個別分析		
負債額	正味財産	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	その他	区民一人 あたりのコスト	区民一人 あたりの資産額	区民一人 あたりの負債額
350,280	3,056,001	372,789	2,051,364	4,303	210,698	70,859,778	155,311	106,034円	4,904円	504円
27,199	△ 9,488	31,291	5,478	0	325,867	91,663	7,429,848	11,350円	25円	39円
543,483	6,448,777	600,293	3,645,637	34,682	17,147,576	281,608	218,982	31,569円	10,066円	782円
658,401	324,480	746,570	380,100	275	22,699,560	205,595	150,138	34,813円	1,415円	948円
660,367	445,483	696,750	51,658	0	7,665,367	0	165,001	12,350円	1,592円	951円
545,221	648,895	582,498	55,217	3,092	7,641,605	14	134,342	12,117円	1,719円	785円
338,325	7,740,181	455,223	136,919	152,597	16,736,664	10,222,587	299,758	40,315円	11,630円	487円
5,002,422	△ 4,571,496	6,411,979	1,108,964	7,033	0	335,813	640,509	12,243円	620円	7,202円
329,685	66,001	367,857	303,069	1,230	18,508,362	1,782,404	103,713	30,328円	570円	475円
175,076	2,372,721	223,556	117,223	1,279	326	468	160,691	725円	3,668円	252円
534,780	△ 79,190	649,339	131,511	0	2,464,961	349,753	270,114	5,565円	656円	770円
261,452	△ 261,452	355,158	94,791	0	75	439	162,781	883円	0円	376円
210,921	32,552	132,565	1,308,579	2,454	0	421,232	44,613	2,749円	351円	304円
30,837	△ 30,837	35,267	549	0	0	35	13,055	70円	0円	44円
1,052,449	1,371,159	1,136,179	3,323,851	13,056	150,747	24,464	234,383	7,029円	3,489円	1,515円
8,690	△ 1,010	9,328	508	0	0	0	13,052,176	18,804円	11円	13円
322,467	△ 141,585	445,815	513,976	2,144	1,011,900	250,331	80,271	3,318円	260円	464円
357,489	△ 229,150	390,847	105,778	3,846	0	8,804	79,615	848円	185円	515円
154,546	195,107	155,982	11,254	0	0	693	100,550	387円	503円	222円
511,833	2,340,996,387	523,734	1,291,271	122,480	0	34,878	833,647	4,040円	3,370,871円	737円
362,769	28,995,950	363,265	12,376	0	0	117	434,711	1,167円	42,265円	522円
228,859	5,720,782	229,224	106,114	160	0	3,981	102,453	636円	8,565円	329円
353,393	328,930,754	363,028	2,784,751	512,314	0	24,400	512,777	6,042円	474,043円	509円
95,252	△ 95,252	109,931	15,884	10,170	0	26	486,876	897円	0円	137円
357,222	133,719,910	366,038	510,299	1,277,094	0	64,675	1,967,204	6,025円	193,019円	514円
124,677	△ 116,082	125,756	76,798	0	0	195	18,175	318円	12円	179円
3,022,068	△ 208,482	4,192,697	2,551,311	55,342	0	22,842	289,352	10,238円	4,050円	4,351円
251,978	354,759	855,321	6,462,841	36,172	776,410	657,597	262,097	13,029円	873円	363円
150,195	△ 150,071	326,980	520,668	0	0	55,371	40,392	1,358円	0円	216円
369,503	155,959,227	174,333	1,034,798	2,307,480	0	75,983	2,547,194	8,839円	225,053円	532円
32,504	76,910	244,127	29,748	2,333	0	7,738	8,242	421円	158円	47円
59,084	△ 59,084	72,991	1,186	0	0	32	7,523	118円	0円	85円
68,693	△ 31,564	97,229	125,432	0	0	30,191	15,847	387円	53円	99円
125,379	△ 119,607	727,383	42,966	0	0	98,940	9,910	1,266円	8円	180円
26,941,139	3,370,925,570	33,446,137	46,443,271	5,921,391	95,340,118	92,501,624	39,243,803	450,450円	4,891,621円	38,785円

※コスト情報の「その他」の合計は、繰入額と戻入益を相殺して表示しています。

788,517	2,387,389	818,520	1,153,049	0	0	57,353,765	1,034,932	86,896円	4,572円	1,135円
461,162	5,121,466	559,692	1,132,874	0	0	41,973,833	165,925	63,102円	8,037円	664円
187,217	17,384	163,805	639,806	0	0	12,762,172	54,943	19,609円	295円	270円

用語一覧

あ 行

維持補修費	公共施設等の維持・保全に必要な修繕経費
一般会計	地方公共団体の行政運営に係る基本的な経費をまとめた会計
一般会計繰入金	一般会計から特別会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）に繰入れた額
一般会計繰出金	特別会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）から一般会計に繰出した額
一般財源共通調整	財政課等に計上された一般財源を各部（課・事業）に充当するため、一旦吸い上げて留保する処理 ※詳細については「江戸川区財務諸表の解説（3頁）」を参照
一般財源充当調整	一般財源共通調整で留保された一般財源で各部（課・事業）の現金不足を補う処理 ※詳細については「江戸川区財務諸表の解説（3頁）」を参照
インフラ資産	道路、橋梁などの社会生活の基盤となる資産

か 行

貸倒引当金	貸付金のうち、将来の回収不能見込額
還付未済金	過誤納金（還付すべき収入）のうち当該年度末までに支払い（返還）が終わらなかった額
基金積立金	特定の目的のために設置された基金への積立金。財政調整基金、減債基金、教育施設整備基金など
キャッシュ・フロー計算書 （キャッシュ・フロー 収支差額集計表）	一定期間における、3つの活動区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）別の現金収支を表す一覧表
給与関係費	職員の給料、各種手当 など
行政コスト計算書	行政運営に伴う費用とその財源としての収入の額を表す一覧表。費用には減価償却費や引当金繰入額など、当期に現金支出が生じていない費用が含まれる。企業会計の損益計算書に相当

行政サービス活動 収支差額	経常的な行政サービスを提供するための収入（税金、固定資産の形成に寄与しない国庫・都補助金など）と支出（物品の購入や人件費など）の差額
行政収支差額	行政コスト計算書の行政収入の合計から行政費用の合計を除いた額
金融収支差額	金融収入（受取利息及配当金）から金融費用（公債費（利子）と区債の発行費）を引いた額
減価償却費	固定資産（建物、工作物、重要物品等）の1年間の価値減少分
建設仮勘定	完成前の固定資産（建設中の建物等）に要した支出を計上しておくための仮の勘定科目。完成後は本来の勘定科目へ振替を行う
公債費	特別区債の元利償還経費
国庫支出金	国からの負担金、補助金、委託金
固定資産	作成基準日の翌日から起算し、1年を超えて現金化する資産（土地、建物、工作物、重要物品、インフラ資産、建設仮勘定など）
固定負債	作成基準日の翌日から起算し、返済期限が1年を超えて到来する負債（償還期限が1年を超える特別区債、退職給与引当金など）

さ行

財務活動収支差額	特別区債など外部からの資金調達やその償還に係る現金収支
作成基準日	会計年度末日（3月31日 出納整理期間を含む）
指定管理者制度	公の施設の管理運営について、民間事業者やNPO法人に管理を代行させることができる制度。指定管理者は管理を代行する事業者のことをいう
社会資本整備等 投資活動収支差額	固定資産や基金の増減による現金収支
収入未済	歳入歳出決算上、調定によって発生した債権のうち出納閉鎖日（各年5月末日）までに収納されなかった額

重要物品	取得価額が100万円以上の物品
受益者負担比率	行政費用に対する使用料収入などの割合 ※指定管理施設については指定管理施設総コストに対する利用料金収入の割合
正味財産	貸借対照表における資産から負債を控除した額
正味財産変動計算書	資産と負債の差額である正味財産の一会計年度の増減要因を表す一覧表
賞与・退職給与引当金繰入額	賞与引当金及び退職給与引当金の当期発生額
賞与引当金	職員に支給される期末手当及び勤勉手当で翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額
使用料及手数料	文化施設やスポーツ施設の使用料、自転車駐輪場の使用料、証明書発行手数料、廃棄物処理手数料 など
セグメント	財務レポートの作成単位 会計別、部別、課別、特定事業別に大別
ソフトウェア資産	区が保有するソフトウェアのうち、ソフトウェアの利用により将来の費用削減が確実に認められるもの

た 行

貸借対照表	各会計年度末における、資産・負債・正味財産の額を表す一覧表
退職給与引当金	在職する職員全員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給見込み額
短期貸付金	貸付金のうち流動資産に属するもの
地方税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税 など
調定	歳入を徴収しようとする場合に、その内容を調査し収入金額を決定する行為

通常収支差額	行政収支差額と金融収支差額の合計額
当期収支差額	通常収支差額と特別収支差額の合計額。企業会計における損益計算書の当期純利益に相当
特別会計	法の定めなどにより、特定の目的や事業のために一般会計と区別して管理する会計。本区では国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計がある
特別区債	資産の形成のために発行した地方債
特別区財政調整交付金	東京都と特別区、または特別区の間で財源の均衡を図るため、法定都税の一定割合が東京都から特別区に交付されるもの
特別収支差額	特別収入と特別費用の差額
特別収入	固定資産売却益、その他特別収入
特別費用	固定資産売却損、固定資産除却損、災害復旧費、不納欠損額 など
都支出金	東京都からの負担金、補助金、委託金

は行

引当金	現時点では未確定であるものの将来発生する可能性が高い、支出や損失に備えて、貸借対照表に計上するもの
引当金繰入額／引当金戻入益	決算日時点での引当金残高と必要な引当金の差額。必要な引当金の方が多い場合は繰入額、引当金残高の方が多い場合は戻入益となる
扶助費	法律等に基づき、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して行う支援に要する経費。生活保護費、各種手当、医療費助成 など
物件費	物品の購入費や光熱水費、委託料、賃借料 など
不納欠損額	収入未済額のうち回収不能と判断し、債権を放棄した額

不納欠損引当金	収入未済のうち、将来の回収不能見込み額
不納欠損引当金繰入額	不納欠損引当金の当期発生額
分担金及負担金	保育園の保育料、すくすくスクール（学童クラブ登録）の育成料 など
補助費等	他団体等に支出する負担金や補助金、保険料、講演の謝礼 など

や行

有形固定資産償却率	有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物 など）の取得額に対する減価償却累計額の割合
有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	区が保有する固定資産の状況を表す一覧表

ら行

リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引（リース物件の所有権が借手に移転すると認められる取引）におけるリース物件
流動資産	作成基準日の翌日から起算し、1年以内に現金化する資産（現金、収入未済、短期貸付金 など）
流動負債	作成基準日の翌日から起算し、1年以内に返済すべき負債（還付未済金、未払金、賞与引当金 など）